

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【会社名】	ドイツテレコム・アーゲー (Deutsche Telekom AG)
【代表者の役職氏名】	ティモテウス・ヘッティゲス(取締役会会長) Timotheus Höttinges(Chairman of the Board of Management) Dr. クリスチャン・P・イレック(財務担当取締役) Dr. Christian P. Illek(Member of the Board of Management; Finance)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・ アレー 140 (Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn, The Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 錦 織 康 高
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士 矢 田 真貴子 弁護士 徳 橋 和 紀 弁護士 海老原 一 輝
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとする。

- ・ 「当社」及び「ドイツテレコム」
文脈上、別異に解する必要がある場合を除き、ドイツテレコム・アーゲー(Deutsche Telekom AG)を意味する。1995年1月1日以前、ドイツテレコムはドイツの郵便・電話・電信国家機関であるドイツ・ブンデスポスト(Deutsche Bundespost)の一部署として営業を行っていた。また、本書において「ドイツテレコム」は、ドイツテレコム・アーゲーの前身機関をも意味し、「ドイツポスト(Deutsche Post)」及び「ドイツ・ポストバンク(Deutsche Postbank)」は、それぞれドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)及びドイツ・ポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)並びにそれぞれの前身機関を意味する。
 - ・ 「当グループ」
ドイツテレコム並びに(適切な場合には)グループとしてのドイツテレコム及びその直接・間接子会社を意味する(但し、「第6 経理の状況」についてはこの限りではない。)
 - ・ 「ドイツ」、「連邦共和国」又は「共和国」
ドイツ連邦共和国を意味する。
 - ・ 「当社株式」
当社の無額面普通株式を意味する。
- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」及び「€」は一定の欧州連合加盟国の法定通貨であるユーロを、「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ=170.62円、1米ドル=157.18円の換算率(いずれも2024年6月3日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (4) 本書において、インターネットのページを参照する場合、かかるページの内容は本書の一部を構成するものではない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総 論

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

- － 合名会社(Offene Handelsgesellschaft －「OHG」)
商法典(HGB)第105条－160条の適用を受け、組合員全員が組合の負債につき無限責任を負う。
- － 合資会社(Kommanditgesellschaft －「KG」)
商法典(HGB)第161条－177条aの適用を受け、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。
- － GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)
有限会社がその唯一の無限責任社員となる。
この種の会社は、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。
- － 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung －「GmbH」)
有限会社法(GmbHG)の適用を受け、法人格を有する。
会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、社員は責任を負わない。
最低25,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は持分に分割される。但し、持分は公正証書によるのみ譲渡可能である。
- － 株式会社(Aktiengesellschaft －「AG」)
株式公司法(AktG)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。一般に、株式公司法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。
- － 欧州会社(Societas Europaea －「SE」)他の法律に加えて、欧州会社法に関するEUの規則(理事会規則(EC) No 2157/2001)の適用を受ける。SEは最低120,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。ドイツのSEに適用ある規定は、株式会社に適用ある規定によく似ている。

株式会社の特徴を以下に敷衍する。

設 立

株式会社は、1名以上の者を発起人として設立され、発起人は出資と引換えに全株式を引き受けなければならない。株式は額面株式又は無額面株式のいずれも発行することができる。資本及び額面株式はユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、額面株式1株の額面金額は1ユーロ又はその倍数に相当する額となる。株式は、無記名式(Inhaberaktien)又は記名式(Namensaktien)のいずれでもよい。

定款は公正証書によって作成され、会社の本店所在地(定款で指定されるドイツ国内の所在地)を管轄する区裁判所(Amtsgericht)が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- 会社の名称及び本店所在地
- 会社の目的
- 資本の額
- 資本における額面株式又は無額面株式の割合。額面株式においては、株式の額面金額及び種類並びに各額面金額毎の株式数
- 株式の記名式・無記名式の別
- 取締役の員数又は員数決定の根拠となる規則
- 公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

一般に株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受けることができる。株主は、応分の純利益を受領する権利を有するが、準備金に組み入れること等を理由として法律、定款又は株主の決議により分配から除外されるものについてはこの限りでない。現金配当以外に、現物配当も認められる。

また、株主は、定款に別段の定めがない限り、その所有持株に応じて議決権を有する。利益配当について優先的権利を付された優先株は、無議決権株式として発行することができる。

株主となったことを会社に対抗するため、記名式株式の買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

記名式株式の保有者は、その保有に係る株式数や登録番号のほかに、個人情報(氏名、住所及び生年月日等)を会社に通知する義務を負う。会社は株主名簿に登録された株主がその記名式株式を実質株主として保有しているのか、あるいは名目上の株主として保有しているのかについて、その者から情報を要求する権利を有する。後者の場合、その名目上の株主は、当該株式の保有を依頼した者の個人情報を提供する義務を負う。会社は、今度は名目上の株主によって識別情報が開示された者に対して、個人情報を要求することができる。株主名簿に登録された株主は、会社が要求する情報を提供しない場合は、その提供がなされるまで法律によって議決権を剥奪される。

会社は、株式会社法第71条に定める一定の場合にのみ自社株を取得することができる。

企業が国内に本店を有する非上場の株式会社の株式を4分の1を超え、又は2分の1を超え所有することとなった場合、当該企業はこの事実を非上場の株式会社に対し不当に遅滞することなく書面で通知しなければならない。さらに、かかる株式数を所有しなくなった場合にも、当該企業はその会社に通知しなければならない。上記の通知義務を負う企業が所有する株式の権利は、当該企業がかかる通知義務を怠っている間は行使することができない。

さらに、法令で定義される「発行者(Issuer)」であって本社所在国がドイツ連邦共和国(以下「連邦共和国」という。)である者の議決権を有する上場株式会社の株主は、その保有割合が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%若しくは75%の基準値に到達した場合、これを超えた場合又は到達後にこれを下回った場合には、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)に従い、不当に遅滞することなく(遅くとも、その保有割合がいずれかの基準値に到達した、これを超えた若しくはこれを下回ったと知った日又は知ることができた日から4取引日以内とする。)、当該発行者及び連邦金融サービス監督局(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)(以下「BaFin」という。)に対して書面により報告をすることが求められている。強制的に、かかる期間は株主が交替した2取引日後から開始するものとみなされる。株主は当該報告に、とりわけ自己の保有する議決権数及び自己に帰属する第三者の議決権数を記載しなければならない。このような株主は当該開示基準を満たすまで、いかなる権利(当該株式に係る議決権及び配当を受ける権利を含む。)も行使することができない。また、かかる報告を怠った場合には、法律で定められた罰則の適用を引き起こすこととなる。その上、本社所在国が連邦共和国である会社を発行者とする発行済議決権付株式を取得(但し、自己のイニシアチブのみを動機とし、かつ法的拘束力のある契約に基づく場合とする。)する権利を付与される結果となる法令上定められた一切の金融商品を直接又は間接に保有する者は、上述の基準値(但し、3%である場合を除く。)に到達した、これを超えた又はこれを下回った場合に、不当に遅滞することなくその旨を当該発行者及びBaFinに報告しなければならない。さらに、10%若しくはそれ以上の開示基準値に到達した又はこれを超えた株主は、その到達日又は超過日後20取引日以内に、発行者に対して保有目的及び資金調達源を報告しなければならない。発行者は、不当に遅滞することなく(但し、当該報告を受けた日から3取引日以内とする。)、株主から受けた報告(あるいは報告義務が果たされていない旨)を公表しなければならない。さらに、法的要求により、議決権の(取得資格を与えるのではなく)取得を可能とするに過ぎない全ての金融商品及びその他の商品を直接的又は間接的に保有する場合にまで通知義務が拡大された。それに加えて、ドイツ証券取引法には、株式の帰属が、株式に係る議決権の行使に実質的な支配力を有する者に対して、確実になされるように設計された様々なルールが含まれている。さらに、ドイツ企業買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz)は、「支配権」の取得(対象企業の議決権の30%以上を直接又は間接に保有することを行う。)を公表することを求めている。

さらに、市場濫用行為(market abuse)に関する規制(Regulation (EU) No 596/2014)(市場濫用行為規制)に基づき、規制市場におけるその金融商品の取引に特に承認を要求又承認を得ている企業には以下が適用される。すなわち、当社株式又は当社株式にリンクした金融商品に係る取引を、当社取締役若しくは監査役又は定期的に内部情報に接し、かつ、重要な経営判断を行う権限を有するその他一切の役員、並びにこれらの者に密接に関連性を有する者が行う場合には、その者は取引日後直ちにかつ3営業日以内に当該取引を当社及びBaFinに開示しなければならない(但し、1暦年中の有価証券取引の総額が20,000ユーロを下らない場合に限る。)。かかる通知を受領次第、当社は当該通知中の情報を2営業日以内に公告し、同時にBaFinに対しその公告を通知し、そして直ちに(但し、公告後に)当該公告を当社の登録簿(Unternehmensregister)に提出しなければならない。

会社の組織

取締役会(Vorstand)

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよい。定款に明示的に別段の定めがない限り、株式資本が3,000,000ユーロを超える会社については、最低2名の取締役が必要とされる。取締役の資格は自然人かつ完全な行為能力を有する者に限られる。さらに、最近5年間以内に一定の破産犯罪について有罪判決を受けた者又は判決若しくは行政命令によって特定の職業若しくは営業に従事することを禁じられた者も取締役となる資格を有しない。

取締役会は業務規程を制定することができる。但し、定款が監査役会(Aufsichtsrat)に業務規程の制定権を与えている場合又は既に監査役会が取締役会のために業務規程を作成している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上及び裁判外において会社を代表する。取締役会が数名によって構成される場合、全取締役は共同してのみ代表権限を有する。但し、定款に別段の規定がある場合はこの限りでない(実際は、かかる規定を設けるのが通常である。)。定款は、取締役が単独又は登記済代理権(以下「プロクラ」という。)を有する者と共同で代表権限を有する旨定めることができる(かかるプロクラは商法典の適用を受ける代理権であり、商業登記簿に登録される。)。共同代表権を有する取締役は、個々の共同代表権を有する取締役に一定の事業又は一定の種類の事業を行うことを授權することができる。

取締役会又は代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登録されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任又は任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役は、重大な理由がある場合に、監査役会の決議によってのみ解任することができる。

取締役会は内部的監視システムを設立し、監査役会に会社の運営及び基礎的計画に関する定期報告書を提出しなければならない。監査役会はまた、いつでも特別報告書を請求することができる。さらに、株式上場会社の取締役会は、適切で有効な内部統制システム及びリスク管理を設けなければならない。株式会社法は会社の取締役及び監査役の兼任を禁止している。取締役及び監査役は双方とも会社に対する忠実義務及び注意義務を負う。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名乃至最高21名の監査役(共同決定法(Mitbestimmungsgesetz, MitbestG)(以下「共同決定法」という。))の規定の履行のために必要な場合はその員数は3で割り切れる数でなければならない。)によって構成される。

但し、1976年5月4日付共同決定法は、異なる構成について規定しており、同法は、一般に従業員数が2,000名を超える全ての会社に適用される(以下の記載は共同決定法に従う会社に関するものである。))。

共同決定法に従い、監査役会は以下に従って構成されなければならない。

- (イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。その内訳は、株主代表6名及び従業員代表6名(そのうち4名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を16名又は20名と規定することができる。
- (ロ)一般に従業員数が10,000名超20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。その内訳は、株主代表8名及び従業員代表8名(そのうち6名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を20名と規定することができる。
- (ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。その内訳は、株主代表10名及び従業員代表10名(そのうち7名は会社の従業員、3名は労働組合代表)とする。

株主代表に関する監査役会の構成は共同決定法の適用を受けないが、従業員代表に関しては、共同決定法にさらに詳しく規定されている。

定款により具体的な指名権が定められていない限り、株主代表は株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第9条乃至第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に発布された3つの規則にさらに詳細な規定がある。

上場し、共同決定の適用を受ける企業もさらなる法的要求に従う必要があり、監査役会は少なくとも女性30%及び男性30%から構成されなければならない。原則として、ジョイント・コンプライアンス(AktG第96条第2項第1号及び第2号)に基づいて監査役会により、要求される最低定数は達成しなければならない。それでもなお、各選任の前に、株主及び従業員は、それぞれが単体で最低定数の要請を満たさなければならないという効果により、ジョイント・コンプライアンスに対して異議を申し出ることができる(AktG第96条第2項第3号)。最低定数の要請に反する株主総会による株主代表の選任及び監査役会への指名は無効である(AktG第96条第2項第6号)。監査役会への従業員代表の選任について共同決定法は特別な要求を規定している。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4事業年度目に係る同監査役の解任につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約5年を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であるか、また従業員代表であるかを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に離任した場合に監査役になる。

監査役会の職務権限

監査役会は、取締役の任命及び業務執行の監査を職務としている。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿及び記録を閲覧・監査することができる。各監査役は、取締役会に対して報告書を監査役会に提出するように要求する権限を有する。裁判上及び裁判外において取締役会を相手方とする場合には、監査役会が会社を代表する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委譲することはできないが、定款又は監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の業務執行上の措置を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役は、その監査機能を各自遂行しなければならない、第三者への委譲は認められない。

さらに、監査役会は年次財務書類及び経営報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書の確定過程に参加する。これらの書類及び報告書は全て、取締役会から監査役会へ提出される。独立監査人との間の契約は、監査役会により承認される。これらの書類及び報告書は全て、監査役会会長宛で直接監査役会に対して提出されなければならない。監査役会は、同書の検討結果について株主総会において書面で報告し、かつ、取締役会にかかる報告書を提出しなければならない。

上場又は共同決定法の適用を受ける企業の監査役会も、取締役会における女性の数について規則にしたがって目標を定め、かかる目標の達成期限を決定しなければならない。上場し同数の共同決定の適用を受ける企業の場合であって、取締役会が3名超で構成される場合、取締役会は女性1名及び男性1名以上で構成されなければならない。

監査役の報酬は、定款又は株主総会決議により決定することができる。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長1名及び副会長1名以上を選任しなければならない。

法律又は定款に別段の定めがない限り、法律又は定款に規定された決議のための定足数は全監査役の半数以上である(株式会社法第108条第2項及び(該当する場合は)共同決定法第28条)。他の監査役又は監査役会に出席する権利を有するその他の者を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役によって構成される委員会を設置することができ、かかる委員会に対して、株式会社法第107条第3項に特定される一定の事項以外の事項につき監査役会に代わって決定することを委任することができる。いくつかの例外を除き、ドイツの会社法は監査役会に関する特定の委員会の創設を義務付けてはいない。従業員が2,000名を超えるドイツの会社は、取締役の任命又は解任に伴い発生する監査役間の争議に関して、監査役会を補佐する調停委員会を設置するよう義務付けられているだけである。さらに、「公益企業」といわれる企業の監査役会は、財務書類(特に独立監査人の選任及び独立性)、監査の質及び独立監査人が提供する追加的サービスの監査に加えて、会計処理、内部統制システムの有効性、リスク管理システム及び内部監査システムの監督について責任を負う、監査委員会を設置しなければならない。ここでの「公益企業」とは、特にその有価証券の規制市場における取引が承認されている企業をいう。

取締役の任命

取締役の任命には、一般的に監査役会の構成員の過半数の賛成が必要とされる。共同決定法が適用される場合、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数が必要となる(共同決定法第31条)。かかる多数が得られない場合、監査役4名によって構成される調停委員会は1か月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が承認されると否とにかかわらず、監査役会決議を過半数で採択することができる。可否同数の場合、会長が追加投票による2回目の投票権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法又は定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

(イ)監査役会における株主代表の選任

(ロ)純利益処分案

(ハ)取締役及び監査役の報酬制度及び報酬報告書

(ニ)取締役及び監査役の解任

(ホ)独立監査人の選任

(ヘ)定款変更

(ト)増資及び減資

(チ)特別独立監査人の選任

(リ)会社の解散

株主総会は、取締役会からその旨請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、事業年度終了後8か月以内に開催されなければならない。当該総会は、承認された年次財務書類及び連結財務書類を受領しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は取締役会によって作成され、会社の進展状況及び現状に関する正確かつ公正な見解が記載されていなければならない。さらにまた、事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものについての記載、並びに(もし可能であれば)会社の将来における進展及び研究開発分野における活動についても記載することが求められる。株主総会は、会社の利益のために必要な場合にもまた招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会又は5%以上の株式資本を有する株主である。招集通知は、株主総会開催日より少なくとも30日前まで(周知期間)に連邦官報に公告されなければならない。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。取締役会及び監査役会は、決議を要する各議案につき提案を行わなければならない(監査役及び独立監査人の選任決議案は、監査役会のみが提案を行う。)。

株主は、株主総会において議案に対して反対提案又は選択提案を提出することができる。株主が、株主総会開催の少なくとも14日前までに、会社に対し、反対提案をその理由書とともに送付するか又は選択提案を送付した場合には、会社は、かかる提案を(それに対する会社の意見(もしあれば)とともに)株主に伝達するようにしなければならない。選択提案の場合、取締役会はさらに、監査役会によって満たさなければならない最低定数の要請に従った要件に関する追加情報を提供しなければならない。

各株主は、当該情報が議題の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において、取締役会に対して会社の業務に関する質問について回答を求めることができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に相当の不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。バーチャル株主総会の場合、取締役会は、株主からの質問は株主総会開催日の3日前までに提出されなければならないと定めることができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら又は株主が選任した代理人を通じて行使することが可能である。株主は、会社が指名する代理人の任命を選択することもできる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」に該当する場合、株式会社法によれば代理権限を付与するために書面が必要とはされておらず、また定款にはかかる場合について定めた特別の規定は置かれていない。それゆえに、上述の金融機関、持株会及びその他の者は代理人選任の様式を用意し、かかる様式は代理権限の付与に適用される法定の規定(特に株式会社法第135条に含まれる規定)を遵守していれば足りる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」のいずれにも該当しない場合、当該代理人の代理権は、書面により付与されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従い、代理権の授与及びその取消し並びに権限の証拠は、かかる目的のために当社がパスワード制御されたインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限り、当該パスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより当社に送付することもできる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数によって行うことができる。定款は、額面金額いくらに対し1個の議決権を付与するかを規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散、事業会社との間の契約の承認等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。但し、いくつかの例外(例えば会社の目的の変更、増資の際の新株引受権の排除、減資等)の場合を除き、かかる4分の3の多数要件を定款で行使された議決権の過半数までに軽減することができる。

株式が証券取引所に上場されている場合、株主総会については公証人により議事録を作成することが要求される。かかる議事録には投票の結果が記載されなければならない。議事録は、商業登記所に提出される。

計算、純利益処分

取締役会は、事業年度終了後3か月以内に、年次貸借対照表及び損益計算書(年次財務書類)、前事業年度についての年次営業報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書(該当する場合)を作成し、これを独立監査人に提出しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない。簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態及び営業成績を偽りなく表示するものでなければならない。会社は法定準備金を積み立てなくてはならず、その積立ては下記のもの等から成る。

(イ)前期繰越損失額を減じた当期純利益の5%(当該準備金が定款記載の株式資本の10%以上に達するまで)

(ロ)新株発行の際の額面超過額

(ハ)転換社債又は新株引受権付社債の発行価額のうち当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額

(ニ)株式に対する優先権の対価として株主が支払ったプレミアム額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損填補の場合に限られる。

会社が自社株を購入する場合、当該株式の簿価と同額の自己株式準備金の設定が可能でなければならない。

法定準備金のほか、他の公示積立金を設定することができ、株式会社法及び定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部又は全部をかかると他の公示積立金に組み入れることができる。

取締役会の報告書には、営業状況及び会社の状態を記載するとともに事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものも報告することを要し、さらに年次財務書類及び連結財務書類について説明しなければならない。

帳簿及び取締役会の報告書を含む年次財務書類並びに連結財務書類及びグループ経営報告書は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された独立監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は、当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律(商法典第322条第3項)により規定されている。

監査役会は、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類及びグループ経営報告書と併せて取締役会の純利益処分案を監査しなければならない(上記参照のこと。)。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、独立監査人による年次財務書類及び連結財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、並びに取締役会の作成した年次財務書類及び連結財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類及び連結財務書類を承認すれば、当該年次財務書類及び連結財務書類は確定する。但し、取締役会及び監査役会が、かかる確定を株主総会に委ねる旨を決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会及び監査役会がかかる確定を株主総会に対して委ねることはない。

純利益処分案

株主総会は、純利益処分案について決議しなければならないが、この場合、確定された年次財務書類に拘束される。

配当は、年次財務書類における処分済み純利益(Bilanzgewinn)のみを原資として宣言され、支払われる。年次財務書類は取締役会及び監査役会の決議により、確定・承認される。年次財務書類の確定に際し、取締役会及び監査役会は、法定準備金及び繰越損失額へ割り振った金額を控除した後の年次剰余金(Jahresüberschuss)の特定部分(株式会社法第58条第2項に従い定款で定義することができる。)である利益準備金(andere Gewinnrücklagen)に配分することができる。

公告及び提出義務

年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書、監査役会の報告書及び取締役会の純利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に提供される。これらの義務は、かかる書類が同期間中に当社のインターネットのページにて閲覧可能な場合には適用されない。会社は、これらの書類を、株主総会議案、株主によって提出された当該提案に係る議案に対する異議及び監査役に関する代替の指名案(これらは一般に入手可能にする必要がある。)並びに株主総会に関するその他の書類とともに自社のインターネット・サイトにおいても公表する。通常は、連結財務書類、グループ経営報告書、及び監査役会の報告書は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に提供される。

取締役会は、事業年度終了後4か月以内に、特に独立監査人の承認の付記がなされた年次財務書類、連結財務書類、取締役会の報告書、グループ経営報告書及び監査役会の報告書並びにドイツ企業統治基準を遵守しているか否かを説明するものを連邦官報に提出しなければならない。一定の形式上の要件を除き、連邦官報のオペレーターは、当該年次財務書類及び取締役会の報告書が法律及び定款の規定に従っているか否かを審査する必要はない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株 式

2023年12月31日時点で、当社の資本金は12,765,334,005.76ユーロであり、かかる資本は、無額面株式4,986,458,596株に分割される。当社の株式は全て記名式であり、また自由に譲渡することが可能である。

株 主

(イ)株主総会

株主総会は、各事業年度の最初の8か月以内に開催されなければならない。

全ての株主に対して定時株主総会に出席する権利が付与されており、同総会は取締役会によって招集される。当該総会の招集は、株主総会から少なくとも30日前に公告される(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。株主による株主総会への登録最終日は、「登録締切日」として定義される。

株主総会は、定款に別段の規定がない限り、当社の登記上の本店所在地又はドイツの証券取引所の所在地において開催される。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、株主総会は人口が250,000人を超えるドイツの都市においても開催することができる。さらに、取締役会は、株主総会の全て又は一部を、音声及びビデオによって放送することを許可する権限を有する。2025年8月31日の終わりまでに開催される株主総会については、取締役会は、株主又はその委任代理人が、総会の会場に物理的に出席することなく総会を開催できるよう手配する権限を有する(バーチャル株主総会)。

定時株主総会の議長は、特定の人が務めなければならないと規定する法的規制はない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、定時株主総会の議長は監査役会の会長が務める。会長が出席できない場合には、監査役会が決定したその他の監査役が株主を代表して議長を務めるものとする。

(ロ)参加権及び議決権

各無額面株式毎に株主総会における1個の議決権が付与され、行使される。

当社の定款第16条は、株主の参加権及び議決権について以下の通り規定している。

- 「(1) 株主名簿に登録されており、かつ、当社に対して適時に登録をした全ての株主は、株主総会に参加する資格及び株主総会で議決権を行使する資格を有する。株主は、また、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って、インターネット・ダイアログを利用することにより、当社に登録を行うことができる。当社は、株主総会招集の際にかかる目的のために規定される住所において、遅くとも株主総会の6日前までに登録を受理しなければならない。取締役会、又は監査役会によって招集される場合は監査役会は、株主総会招集通知において、日数で示されるより短い登録期間を定めることが可能である。登録期間は、株主総会の日又は登録の受理日を含まない。
- (2) 議決権は代理人により行使することができる。代理人の選任が株式会社法第135条に該当しない場合は、当社又は当社が選任する代理人への宣言の方法による代理人の選任、当該代理人の取消し及び当該権限の証拠の当社への送付も、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って当該インターネット・ダイアログを利用して行うことができる。但し、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠の当社への送付に関して既に法律により直接規定されているいかなる形式も制限するものではない。

- (3) 取締役会は、株主が各開催地に出席せずまた代理人なしで、電子通信の方法によっても総会に参加し、その権利の全て又は一部を完全に又は部分的に行使できることとする権限を有する(オンライン参加)。
- (4) 取締役会は、株主が総会に出席することなくして、書面又は電子通信の方法によっても投票できることとする権限を有する(不在投票)。」

(ハ)決議

当社の定款に従って、決議は、強行法規の規定に別段の定めがある場合を除き、投票数の過半数により可決される。法律により、過半数の投票に加え、過半数の株式所有も要求されている場合には、決議時における株式所有の過半数により可決される。

会社の機関

(イ)取締役会

取締役会は少なくとも2名の構成員により構成されるが、その員数は監査役会によって決定される。監査役会は、取締役会の会長及び副会長を任命することができる。取締役は、電気通信、経済又は事業経営についての優れた専門家でなければならない。

取締役会は、監査役会によって承認された手続規則及び職務権限分担に従ってその業務を遂行する。取締役会は、全会一致によって手続規則を採択するものとし、同規則は監査役会の同意を必要とする。

取締役会は、以下の例を含む一定の行為については、監査役会の同意を得なければならない。

- － 当グループ、そのセグメント及び当社の予算並びに当グループの年度資金調達計画における財務の主要局面
- － 設立、解散、企業、企業の一部及び議決権付株式の買収又は売却、並びに当社が直接所有する株式の変更(特定の措置の価値が総額125,000,000ユーロを超える場合)。

当社は、2名の取締役によって又は取締役1名とプロクリスト1名(「プロクリスト」とは、商法典第48条の「プロクラ」と称される一般的な商業上の代理権を有する者をいう。)との共同によって法律上代表される。

(ロ)監査役会

監査役会は、20名の監査役によって構成される。10名の監査役は共同決定法の規定に従って当社の従業員により選任される。他の監査役は株主総会によって選任される。いずれの監査役の任期も、就任後4事業年度目に係る当該監査役の活動の正式な承認を行う株主総会の終了までとする。就任時期の属する事業年度は、前述した任期の計算からは除かれる。

監査役会は、共同決定法の規定に従って、監査役会の会長及び副会長を選任する。

共同決定法第27条第3項により要求される調停委員会に加えて、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の独立監査人が株主総会において承認を受けた時点で、その正式な雇用を取り扱う監査及び財務委員会を設置している。監査及び財務委員会はまた、会計、内部統制システム、リスク管理、内部監査システム、コンプライアンス並びに監査人の選定及び独立性に関する諸問題を扱っている。加えて、監査役会は、その業務を促進するために他の委員会を設置している。すなわち、一般委員会、従業員委員会、指名委員会並びに、戦略、ESG及びイノベーション委員会である。

2 【外国為替管理制度】

国際連合、欧州連合(以下「EU」という。)及びドイツ経済エネルギー省により採択された適用のある決議により、特定の地域、企業又は人物に関する限定的な禁輸状況を除けば、現在、ドイツでは国際間の資本移動及び外国為替取引に関して法的な制限は存在しない。現在のところ、サイバー攻撃に関連して、とりわけシリア、リビア、ジンバブエ、ロシア、ウクライナ、スーダン、ソマリア、イラン及びイラクに関する制限が存在している。ドイツ連邦銀行(ドイツ中央銀行)(Deutsche Bundesbank)は、<https://www.bundesbank.de/de/service/finanzsanktionen/sanktionsregimes>上で、金融制裁プログラムに関する情報を公開している。

但し、統計上の目的から、国境を越えた通貨移動を伴う取引に関しては、限定的な報告義務が課されている。いくつかの例外を除いて、ドイツ国内に拠点のある法人又はドイツ国内に居住する個人は全て、ドイツ連邦銀行に対して、(i)非居住者から12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを受領し、又は非居住者に対して12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを行う場合、及び(ii)居住者たるノンバンクは、月末時点における非居住者に対するその債権合計額又は債務合計額が5百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合に、当該債権及び債務について報告する義務を負う。支払いは、口座引き落とし、小切手及び手形を用いて行われる現金支払、ユーロ建て及びその他の通貨建ての送金、並びにネットティング及び決済協定を含む。さらに、居住者たるノンバンク(個人を除く。)は、非居住者に対するデリバティブ金融商品から生じる債権又は債務が500百万ユーロを超える場合、当該非居住者に対する債権及び債務を報告しなくてはならない。

居住者たる法人及び個人は、資本金に対する持分又は議決権保有比率が10%又はそれ以上である場合、かつかかる投資企業の貸借対照表合計が3百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合には、その外国エクイティ投資について毎年報告する義務を負う。

報告義務に関する詳細は、<https://www.bundesbank.de/en/service/reporting-systems>上で入手可能である。

資産移動に対する制限に加え、ドイツの事業体への外国投資は、外国直接投資に対するスクリーニング規則又は外国補助金規制の対象となる。

外国直接投資：外国投資が、公共秩序及び安全保障への悪影響を及ぼすことがないように保障するため、連邦経済・気候保護省(Bundesministerium für Wirtschaft und Klimaschutz)(以下「BMWK」という。)は、外国の事業体及び個人によるドイツ企業への直接又は間接投資を審査、及び禁止しうる。分野横断的な投資審査プロセスにおいては、EU非加盟国又は欧州自由貿易連合非加盟国の投資家が、ドイツ企業の議決権の25%以上を取得する場合、BMWKによる審査対象となりうる。審査の閾値は、重要インフラを運営する企業を対象とする場合10%、安全保障に関わる一定の事業を行う企業を対象とする場合20%である。特定分野の投資審査プロセスにおいては、特定事業(防衛、ITセキュリティ)を対象とする外国投資が議決権の10%又はそれ以上を取得した場合、その保有者に届出義務が生じる。

2023年半ばから、外国補助金規制は取引状態を歪曲する補助金を防ぐことを目的としており、EU非加盟国企業がEU非加盟国から公的補助金を受ける場合、特定の報告義務を課す。EU非加盟国から50百万ユーロ以上の補助金を受ける企業は、EU域内の対象企業、ジョイント・ベンチャー又は当事者がEU域内で5億ユーロ以上の売上高を有する場合、その大規模合併及び買収への参加が制限される場合がある。さらに、そのような企業はEU域内における大規模公共調達契約の獲得を制限される場合がある。

3 【課税上の取扱い】

ドイツテレコム・アーゲーの株式の購入を予定する者は、ドイツ、日本国及び居住する各国の税法に基づく、当該株式の購入、保有及び処分^(注)の税効果(あらゆる国税及び地方税の効果を含む。)について、各自の税務顧問に助言を求めるべきである。

(1) ドイツの課税上の取扱い

ドイツテレコム・アーゲーによって日本国の株主に支払われる配当金は、通常、25%の源泉課税(資本配当税(Kapitalertragsteuer))及び支払課税額の5.5%の連帯付加税(総課税割合は26.375%)の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない^(注)。所得に対する租税及び他の一定の租税に関する二重課税の回避、並びに脱税の防止のための、日本国とドイツとの間の協定に従い、配当を行う会社の議決権を10%未満保有する株主の源泉課税率が15%に引き下げられる。この引下げは、特別課税を含む法定レートと当該条約の適用レートの差額の還付によって行われる。還付のための届出書はドイツ、ボンD - 53225、アンデルクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該届出書の提出期間は配当金を受領した年から第4暦年目の末日までに限定されている。残りの15%の源泉徴収分は日本国において外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者(及び特にドイツの税法上の非居住者)が得るドイツテレコム・アーゲーの株式の売買益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者(ドイツ国民ではない。)が所有するドイツテレコム・アーゲーの株式に関するドイツの相続税(Erbchaftsteuer)は、当該日本国居住者がドイツテレコム・アーゲーの株式の10%以上を所有する場合、又は相続人がドイツ居住者であるか若しくはドイツ国民である一定の場合に限り課税される。またドイツの資産税(Vermögensteuer)は、現在ドイツでは課されていない。

(注) 2024年4月10日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

(2) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の関連法令に従いかつその制限の下で、日本国居住者又は内国法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人又は法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

ドイツにおける当社のヴァイス・プレジデント兼法律顧問であるDr.ウルリヒ・ツヴァッハ及び当社のシニア・リーガル・カウンセルであるコード・ツェルチより、次の趣旨の法律意見書(ドイツの税法に関する事項を除く。)が提出されている。

- (イ) 当社は、ドイツ法に基づく会社として適法に設立され有効に存続しており、有価証券報告書に記載された通り事業を営み、財産を所有し管理するための完全な法的権能及び権限を有している。
- (ロ) 当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツ法(税法を除く。)に関する事項についての記述は真実かつ正確である。

ドイツにおける当社のグループ税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントであるDr.クリスチャン・ドーレンkampより、当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツの税法に関する事項についての記述は真実かつ正確である、との趣旨の税務意見書が提出されている。

上記意見書は、ドイツの法律に基づいて交付されたものであり、ドイツの法律に従ってのみ解釈及び適用されなければならない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(イ) 次の表は、最近5事業年度における当グループの連結ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
営業収益(十億ユーロ) ⁽¹⁾	80.5	100.1	107.8	114.4	112.0
営業損益(EBIT)(十億ユーロ)	9.5	12.8	13.1	16.2	33.8
当期純利益(損失)(十億ユーロ)	3.9	4.2	4.2	8.0	17.8
資本金(十億ユーロ)	12.2	12.2	12.8	12.8	12.8
年次報告書の提出日時点における普通株式総数(百万株) ⁽²⁾	4,761	4,761	4,986	4,986	4,986
株主持分(十億ユーロ)	46.2	72.6	81.5	87.3	91.2
総資産(十億ユーロ)	170.7	264.9	281.6	298.6	290.3
1株当たり純資産－基本及び希釈化後(ユーロ)	9.7	15.2	16.3	17.5	18.3
1株当たり利益(基本及び希釈化後)(ユーロ)	0.82	0.88	0.87	1.61	3.57
平均従業員数 (訓練生を除くフルタイム当量)(千名)	213	224	221	211	205

注(1) 2020年までの前年比較は、2022年第3四半期時点の総収益及び営業収益の認識に関する本人/代理人の方針の変更を考慮して遡及的に調整された。

(2) ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式を含む。

(ロ)次の表は、最近5事業年度における当社の単体ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度 ⁽¹⁾				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
営業収益(十億ユーロ)	3.4	2.7	2.5	2.3	2.1
経常利益(十億ユーロ)	2.3	2.9	3.9	4.9	9.7
当期純利益(十億ユーロ)	1.8	2.5	3.6	4.0	9.1
資本金(百万ユーロ)	12,189	12,189	12,765	12,765	12,765
発行済株式総数(百万株)	4,761	4,761	4,986	4,986	4,986
株主持分(十億ユーロ)	58.5	58.2	59.6	60.4	66.1
総資産(十億ユーロ)	124.1	116.8	116.9	122.0	123.4
自己資本比率(%) ⁽²⁾	47	50	51	50	54
1株当たり純資産(ユーロ)	12.28	12.21	11.94	12.11	13.26
ドイツGAAPに基づく1株当たり当期純利益－基本(ユーロ) ⁽³⁾	0.37	0.53	0.72	0.80	1.82
年間平均従業員数 (訓練生を除く常勤者)(千名)	18	15	14	13	11

注(1) ドイツGAAPに基づいている。

(2) 株主持分の合計を総資産で除した比率。

(3) 当期純利益(損失)を発行済普通株式数の加重平均で除したものを基準としている。

2 【沿革】

歴史的背景

当グループは、総合電気通信事業者であり、世界中の当グループの顧客に対して、電気通信事業及びIT分野における最先端サービスの包括的なポートフォリオを提供している。

ドイツにおける公共の電気通信サービスの提供は、従前の連邦共和国憲法の規定に従い、長い間国家により独占されていた。1989年に、連邦共和国は、従前はかかる事業の独占的供給業者に管理されていた郵便、電話及び電信サービスを市場原理に基づく事業に変換し、従前の独占的事业をその路線に従って3つの独立した企業に分割した。これらのうちの1つが、当グループの前身であるドイツ・ブンデスポスト・テレコムであった。同時に連邦共和国は、ドイツの電気通信市場の自由化を開始した。当グループは、1995年1月1日に、民営の株式会社に組織変更された。

ドイツでは、1996年8月1日に、公共の固定回線音声電話を除く全ての電気通信サービスに関するネットワークの運営(ケーブル・ネットワークを含む。)が自由化された。これは、ドイツの電気通信分野の規制に関する新たな法的枠組みである電気通信法が施行された時であった。電気通信法で義務付けられ、欧州委員会から指令を受けたため、ドイツの電気通信分野は、公共の固定回線音声電話サービスが競争にさらされるようになったことを通じて、1998年1月1日にさらに自由化された。以来、当グループは激しい競争に直面しており、特に、当グループの固定回線ネットワークへのアクセスを、規制された相互接続料金で競合会社に提供することを義務付けられている。当グループの固定回線事業における競争に対する規制がもたらす影響に関する詳細は、「第3 事業の状況－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

当グループの事業の発展における2020年1月1日以降の重要な事象は下記の通りである。

当グループの戦略の柱である「事業生産性におけるリード(Lead in business productivity)」を実行する当グループの取組みに合わせて、2020年7月1日付で、これまでシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたポートフォリオ部門であるTCサービス及びクラシファイドICT、並びに、これまでそれぞれヨーロッパ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントの下で開示されていたテレコム・グローバル・キャリア(TGC)及びネットワーク・インフラ(NWI)は、ドイツ事業セグメントに統合された。これらのトランザクションの一環として、これらの事業分野に割り当てられていた資産及び負債は、ドイツ事業セグメントに移管された。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、B2B電気通信事業の再編とコロナウイルスパンデミックの影響によって、臨時減損テストが実施され、ITオペレーションの事業見通しの減少が特定された。その結果、システムズ・ソリューションズの資金生成単位の非流動資産に対する非現金減損損失5億ユーロが認識された。

TモバイルUS(T-Mobile US)(以下「TモバイルUS」という。)及びスプリント・コーポレーション(Sprint Corp.)(以下「スプリント」という。)は、2020年4月1日付で、2つの事業を統合し、「全く新しい」より大規模なTモバイルUSとなった。本企業結合に際しては、事前に米国の多くの裁判所及び当局が関与する様々な認可プロセスを経る必要があった。この企業結合は、TモバイルUSに、より包括的な周波数帯ポートフォリオをもたらした。このポートフォリオは、TモバイルUSに、受信可能地域を全国的に大幅に拡張し、モバイル・ネットワーク能力を拡大するためのより強固な基盤をもたらすものであり、これは持続的な顧客拡大の明確な可能性につながる。2020年7月1日現在、米連邦裁判所(DoJ)による合併承認の主要要件(スプリントのプリペイド事業の、米衛星テレビ事業者ディッシュ・ネットワーク(DISH Network)への売却)は、適法に満たされている。周波数帯をディッシュ(DISH)に売却する取引も署名された。

2020年12月1日付で、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)は、オランダの仮想移動体通信事業者(MVNO)及びSIMプロバイダーであるシムペル(Simpel)を買収した。シムペル(Simpel)は、以前は、自社のウェブサイトを通してSIM限定の加入権を独占販売していた。これらのSIMカードは、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)のネットワークで稼働していた。この買収は、モバイル市場シェアを確保し、シナジー効果を生み出し、消費者市場における当グループの競争力を強化するものである。

2020年11月6日付で、OTEは、オレンジ・ルーマニア(Orange Romania)との間で、ルーマニアの固定ネットワーク事業を運営しているテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(Telekom Romania Communications)の持分の54%をオレンジ・ルーマニア(Orange Romania)に売却することに関する契約を締結した。この取引は当局の承認を受け、2021年9月30日に完了した。購入価格は296百万ユーロであった。

2021年1月21日に、ドイツテレコム、セルネックス・テレコム(Cellnex Telecom)、及び新たに設立され独立して経営される投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークル(DIV)(Digital Infrastructure Vehicle)がドイツテレコム及びセルネックス(Cellnex)のモバイル・インフラに係る各オランダの子会社を合併する契約を締結した。国内競争当局による当該取引の承認後、オランダの基地局の会社であるTモバイル・インフラ(T-Mobile Infra)は、2021年6月1日付でDIVに売却され、その後、セルネックス・ネザーランド(Cellnex Netherlands)に拠出された。

2021年5月28日付で、TモバイルUSとシェンテル(Shentel)の間で、シェンテル(Shentel)の無線通信事業に直接関連する資産及び負債の取得に関する購入契約が締結された。本取引は、2021年7月1日に完了した。購入価格は、19億米ドル(16億ユーロ)であった。

2021年9月6日付で、ドイツテレコムは、米国子会社であるTモバイルUSに対する既存の支配を確保するため、及び長期的に完全な統合に向け、同社の持分を増加させる戦略的な措置を講じた。

2021年9月6日付でドイツテレコムとソフトバンクグループ株式会社(Softbank Group Corp.)(以下「ソフトバンク」という。))の間で署名された、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分を増加させることを目的とした取決めに従い、ドイツテレコムは、2021年9月28日付で合計約45.4百万株のTモバイルUS株式をソフトバンクから取得した。ソフトバンクは、その見返りとして、既存株主に対する新株引受権を除く2017年授權資本を利用した現物出資での増資によって、ドイツテレコム・アーゲーの新株225百万株を受領し、これによって同社はドイツテレコム・アーゲーの約4.5%の持分を保有する株主となった。当該取引によって、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分は、3.6パーセンテージ・ポイント増加し、46.8%となった。また、ドイツテレコムとソフトバンクは、ドイツテレコムをソフトバンクのエコシステムにおける主要な欧州パートナーとして位置付ける新たな戦略的パートナーシップにも合意した。2022年4月12日、ドイツテレコムは、ソフトバンクから合計約21.2百万株のTモバイルUS株式を取得できるストック・オプションの一部を、購入価格24億米ドル(22億ユーロ)で追加行使した。同取引の完了により、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分は、1.7パーセンテージ・ポイント増加した。2023年12月28日に、スプリントの合併の過程でTモバイルUS、ソフトバンク及びドイツテレコムの間で締結された2020年2月20日付補足契約(レター・アグリーメント)に基づき、TモバイルUSは、48,751,557株のTモバイルUS普通株式を、ソフトバンクに対して発行した。TモバイルUS普通株式の出来高加重平均価格が、45日間にわたり149.35米ドル(TモバイルUSによる初回の現金配当を調整後)に達するか、又は超えるというレターアグリーメントの条件は、2023年12月22日に満たされた。ソフトバンクに対する株式の発行により、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分は、2023年12月31日時点で50.6%に減少した。

2021年9月6日付で、ドイツテレコムとTele2は、当社の子会社であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の、WP/APテレコム・ホールディングスIV(WP/AP Telecom Holdings IV)への売却に合意した。本取引は、当局からの必要な承認の取得、及びその他のクロージング条件の充足後、2022年3月31日に完了した。売却価格は51億ユーロの企業価値に基づいている。現金受取額は36億ユーロにのぼった。

2022年7月13日、ドイツテレコムは、そのドイツ及びオーストリアの基地局資産を構成し、グループ開発事業セグメントに割り当てられた、GDタワーズ(GD Towers)に対する持分51.0%をデジタル・ブリッジ(DigitalBridge)及びブルックフィールド(Brookfield)へ売却することに合意した。ドイツテレコムは49.0%の持分を保持した。将来的なGDタワーズ(GD Towers)の企業価値の上昇からキャピタルゲインを受ける。本取引は、2023年2月1日に完了した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

2023年3月9日、TモバイルUSは、カエナ・コーポレーション(Ka'ena Corporation)及びミント・モバイル(Mint Mobile)を含むその子会社の発行済株式の100%を最高13.5億米ドル(うち、39%は現金で、61%はTモバイルUSの普通株式で支払われる)で取得するための合併及び部門取得の合意を結んだ。この取引は2024年5月1日に完了した。

買収及び売却

次の表は最近3事業年度間において当グループが行った主要な買収(購入価格)及び売却(その他の営業収益として記載される)をそれぞれ示している。

年 度	セグメント	事 象	金 額 (十億ユーロ)
2024年	米国	カエナ・コーポレーション(Ka'ena Corporation)及び ミント・モバイル(Mint Mobile)を含むその子会社の発 行済株式100%の取得	最大1.35
2023年	グループ開発	GDタワーズ(GD Towers)の持分51%の売却	17.5
2022年	グループ開発	Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の WP/APテレコム・ホールディングスIV(WP/AP Telecom Holdings IV)への売却	5.1
2021年	米国	シェンテル(Shentel)の取得	1.6

日本における活動

下記はドイツテレコムGBSジャパン株式会社に関する情報である。

「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、2002年1月1日に旧法人「ドイツテレコム株式会社」(1990年4月12日に設立)をもとに設立された。2020年6月15日以降、その会社の名称は、「ドイツテレコムGBSジャパン株式会社」である。2002年4月1日から2020年6月30日まで、「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるTシステムズ(T-Systems)(以下「Tシステムズ」という。)の100%子会社であった。2020年7月1日以降、「ドイツテレコムGBSジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)の100%子会社である、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)の100%子会社である。

設立年月日 : 1990年4月12日

資本金 : 10百万円

代表取締役 : ミヒャエル・ベゼッケ

従業員数 : 5名(2023年12月31日時点)

日本において提供 : ドイツテレコムGBSジャパン株式会社は、小規模な日本国内のネットワーク・
するサービス及び サービスを中心とする事業体である。それは、VPNサービス及びインハウス・
製品 サービス(TCポートフォリオ - 企業ネットワーク)を提供する。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

事業目的は、ドイツ国内外において、電気通信、情報技術、マルチメディア、情報及びエンターテインメント(ギャンブル又はくじを事業とするものを含む。)、セキュリティ・サービス、販売及び仲介サービス、電子バンキング、電子マネー及びその他の支払ソリューション、集金代行、ファクタリング並びにレセプション及び監視の全分野、並びにこれらの分野に関連するあらゆるサービス、並びにこれらの関連分野に従事することである。

当社の事業目的は、特に、前述の分野に関連する企業の事業に従事することであるが、そのみではなく、ベンチャー・キャピタル持分の取得、保有、管理及び売却を含む、ベンチャー・キャピタルの分野の事業に従事することも含んでいる。さらに、当社の事業目的は、当社の定款第2条第1項第1文に規定される分野に関連する再保険の領域に従事することであるが、かかる活動は、当社自身によって直接に行われてはいけない。

さらに当社は、上記の事業目的に資するに適切と考えられるその他一切の取引を締結し、その他一切の施策を行うことができる。また、当社はドイツ国内外において、同一又は類似するその他の事業を設立し、取得しかつそれらに参加することができる。また、当社はかかる事業を経営し、又は自らの参加について制限を設けることができる。当社は関係企業に自らの事業の全部又は一部を分離することができる。

(2) 事業の内容

当社の主要な事業は電気通信サービスの提供である。詳細は、「第3 事業の状況」の項を参照のこと。

(3) 事業内容の変更等

本書に別途記載のあるものを除き、2023年12月31日以降、当社の事業内容に重要な変更はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当社に親会社は存在しない。

(2) 子会社の状況

下記「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－主要な子会社」及び「第3 事業の状況」の項を参照のこと。

5 【従業員の状況】

- ・ 2023事業年度末日におけるドイツ国内外の従業員数：199,652名
- ・ 2023年のドイツ国内外の従業員の平均年齢：41.4歳(ドイツ国内：46.5歳、ドイツ国外：38.3歳)
- ・ 2023年12月31日時点のドイツ国内の従業員の平均勤続年数：22.81年(グループ全体の数値は入手不可能)
- ・ 2023年の従業員の平均年間給与(賞与を含む。)：60千ユーロ(T-Mobile USを除く当グループに関連する。)

従業員

人々の支援。パフォーマンスの促進。

我がドイツテレコムは、社会のデジタル化の形成を積極的に行うと同時に、文化的変革及びデジタルトランスフォーメーションに取り組んでいる。多くの領域で、環境的な影響、新たな技術及びビジネスモデルが、当グループの仕事環境及び当グループがそのために必要とするスキルの根本的な変化を必要とする。当グループの願望は、この変革プロセスを促し、その際に焦点を人々に移すことである。HRとして、当グループのビジョンは、業界で最高のチームを作ることである。一方では、これによって、当グループは、当グループの組織の競争力を守り、当グループの雇用者としての魅力をさらに高め、今日の働き方の変化に大胆に対応できる仕事環境を構築することが求められる。他方で、それは、当グループがさらにいっそう効率的かつ機敏になることを可能にする、力強いHRのITシステムを確立することを意味する。当グループは、引き続き、全ての従業員が自らのポテンシャルを完全に発揮する機会を持てる、多様性及び参加の文化を強化することに注力する。

このことに加え、当グループは、前途に立ちはだかる課題に備えて当社の体制を組織的に整えるため、急務となっている技術及びデジタルスキルの形成及び拡張に全社的に重点を置いている。

したがって、当グループの人材戦略は、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になるための、当グループの戦略を実施する上で中心をなすものである。当グループは、当グループのプログラム及びイニシアチブについて、当事業年度にさらに改訂された5つの**戦略的優先課題**にまとめ、説明のために以下で述べる。

1. フューチャー・プルーフな(将来性を考えて設計された)組織
2. 最高のテック及びデジタルスキル
3. 最高の職場
4. 将来のデジタル分野のリーダーシップ
5. HRのIT及びデータ主導型のHR

優先課題に基づく当グループのHR活動

1. フューチャー・プルーフな(将来性を考えて設計された)組織

当グループのフューチャー・プルーフな組織に関する目標は、当グループの企業目標及び当グループの全従業員の両方に有用な競争力ある体制を構築することである。これは、当グループの製品及びサービスの質を改善し、かつ、目指した方法でプロセスを自動化及びデジタル化することで、組織的に効率性のポテンシャルを引き出しつつ、雇用状況を市場と一致させることを意味する。同時に、当グループは、全ての分野において、当グループの体制、プロセス及び働き方を、変化する市場環境に合わせて恒久的に適応させる措置も講じている。適切なスキルを有する従業員を適切な仕事に配置し、将来のニーズに合致するよう従業員の成長を支援し続けることは当グループの責任である。技術に誘発された変革イニシアチブ、危機に誘発された適応の必要性、及び競争に誘発された人員削減に加え、この目標を達成する上で決定的なツールは、従業員のために競争力のある雇用環境を長期的に守ることを目的とした、全従業員の積極的な管理、当グループの中核的プロセスの継続的なデジタル化及びスキル習得への投資である。

変革イニシアチブ。当事業年度を通して、当グループは、当グループの事業分野(例えば、グループ本部、テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)の法人顧客部門、及びドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)での当グループの内部ITサービス・プロバイダー)において必要不可欠な変革プログラムを再び実施した。全ての人員削減活動は、常に社会的に責任ある方法で実施されるよう注意が払われている。2023年8月、TモバイルUSは、一部のコーポレート、バックオフィス及び技術の役職の削減を含む、組織変更を行う計画を共有した。これらの変更は、当グループの全従業員の7%弱に相当する、ほぼ5千の役職に影響を与えた。影響を受けた役職は、主に他の役職と重複するもの、システム若しくはプロセスの変更に関連するもの又は現在の会社の優先課題に合致しないものであった。2023年9月に、これらの変更は完了した。在職期間に基づく解雇手当に加え、影響を受けた従業員には、最低60日間の転職休暇が与えられ、その期間において、対象従業員は依然として当社の人員数に含まれる。また、影響を受けた従業員には、Tモバイル(T-Mobile)サービスの生涯割引、最大2年間の学費補助の利用及び長期勤続従業員(20年以上)への学費支払の拡大が提供された。

当グループは、当事業年度に、様々な事業ニーズを満たす機敏又は柔軟な組織体制などの現代的で目的になった組織モデルを構築する取組みを継続した。例えば、ドイツでは、Tシステムズ企業顧客部門におけるグローバルな組織体制及び機敏なワークフローが継続的に改善され、機敏な働き方の体制を透明性をもってマッピングするために、ITソリューションの試験的な実施が行われた。欧州における当グループのいくつかの各国企業(national company)(ハンガリーのマジャールテレコム(Magyar Telekom)、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)及びTモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)を含む。)も、組織の広範な所在地域にわたり機敏な働き方を既に実施している。したがって、当グループは、持続的に顧客本位かつ機敏な働き方を促進するだけでなく、変化に迅速に対応することもできる。

新規雇用の見通し。2022年の開設以来、ネクスト.ジョブ(next.JOB)部門は、当グループ以外で新たな職業上の挑戦を求めているドイツ国内の従業員に対し公共セクターで働く機会を提供してきた。プレースメント・サービスは、公務員及び非公務員のいずれもが利用できるサービスであり、当グループのセグメントと緊密な調整を行う。2023年、ネクスト.ジョブ(next.JOB)は、ドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT:DT IT)のイニシアチブであるデジタルライゼーション・ヒーローズ(Digitalization HEROES)との連携を大幅に拡大した。このイニシアチブは、ドイツテレコムにおいて、技術の移行によって需要がなくなったか、又は必要とされなくなったものの、当社以外においては求められているスキルを持つDT IT従業員に、公共セクター又は民間セクターにおける雇用の見通しを提供する。ネクスト.ジョブ(next.JOB)及びデジタルライゼーション・ヒーローズ(Digitalization HEROES)は、関心のある従業員のために、共同で多数のイベントを企画し、電話相談窓口を設置した。2023年には、ネクスト.ジョブ(next.JOB)は、276件の正規雇用斡旋を成立させ、その多くはドイツ連邦雇用庁によるものであった。

イニシアチブであるアリアンツ・デア・シャーンセン(Allianz der Chancen)の創設メンバーとして、当グループは、仕事環境を積極的に変革している。このアライアンスのメンバー組織は、多様な業界にわたる経済的及び社会的に持続可能な雇用の見通しを従業員に提供する。その目的は、転職という変化に関して従業員に新たな機会を認識させ敷居を下げることである。この目的のため、2023年に、該当企業は、数多くの内部プロジェクトを本格展開するとともに、共通の業務分野及び新たな仕事環境のための活動の提言を策定した。

2. 最高のテック及びデジタルスキル

コーン・フェリー・インスティテュート(Korn Ferry Institute)の研究によれば、2030年までに、技術、メディア及び電気通信業界における技術部門の欠員は4.3百万に達する見込みである。それでも、当グループは、当グループの戦略の達成に力を貸してくれる高度なスキルを持つ従業員(その多くが技術、デジタル及びIT分野のプロフィールを有する。)を必要としている。スキルを持つ労働者が不足している時代において、こうした状況は、当グループを、同業他社との直接的な競争にさらすだけでなく、とりわけ、テック及びソフトウェア企業並びに自動車セクター(当該セクターには全て、技術及びデジタルスキルへの強い需要がある。)との直接的な競争にもさらす。当グループは、必要なスキルを持つ人材を採用、開発及び保持することへの投資を強化することで、この課題に対処する。当事業年度において、当グループの全従業員に占めるデジタル専門家の割合は、前事業年度の19.7%から22%へ増加した。これにより、当グループは、2024年までに17%を達成するという資本市場への約束を、既に大幅に上回っている。

雇用者ブランド。労働市場における競争は、とりわけIT及びテック業界で依然として熾烈である。雇用者市場は、ますます被雇用者市場に移行しつつある。雇用者は、現在、世界規模で複数の業界にわたり人材獲得競争を行っている。同時に、こうした需要の高いターゲット・グループのニーズ及び期待も変化してきており、こうした動きはコロナウイルスパンデミックの経験を経てさらに強化された。こうした人材の要求はますます厳しくなっているだけでなく、柔軟な働き方モデル、国際的なモバイル・ワーキング、革新的なプロジェクト及び新技術のようなその他のトピックが、依然としてその中心となっている。

当グループの雇用者価値提案(EVP)は、最高のテック及びデジタル人材にとって国際的で魅力的な雇用者としての地位を強化するという目標に沿うものとなっている。EVPは、現在及び将来の従業員が、ドイツテレコムで働くことによって期待できることを説明している。これを基礎として、当グループの国際的な雇用者ブランディング・キャンペーンである「今日の疑問が明日を創る(Question today, create tomorrow)」は、現役従業員のプロフィールを取り上げ、人材に対し当グループに入社して現状に疑問を呈し、ともに将来に向けてその答えを見つけようと呼びかけている。特定のオーディエンスに合わせたメッセージ、人目を引くイメージ、及び強力なコンテンツ戦略を用いて、当グループは、様々なソーシャル・メディア・チャンネル上でIT専門家がドイツテレコムでのキャリア機会を見出す支援を行っている。このキャンペーンは、2022年に当グループの各国企業(national company)のうち18社で開始され、2023年上半期に、さらに各国企業(national company)が追加された(スロバキア、ギリシャ、ルーマニア、チェコ共和国及びハンガリー)。

当グループは、欠員に理想的な候補者を可能な限り速やかに補充するという目標を掲げて、特定のターゲット・グループを重視する幅広いHRマーケティング施策を展開する。学生らと直接つながることを目的として、大学パートナーシップと戦略的パートナーとの協力が、マゲンタ・キャンパス(Magenta Campus)チームの下で1つにまとめられた。このチームは、ドイツの特定の大学において、対象グループ固有の施策に着手しており、キャンパス・ポートフォリオを欧州全体に拡大しようとしている。当グループのキャンパス内での接触を強化することを目的としたマゲンタ・キャンパス(Magenta Campus)見学会は7か所で開催され、2,400回超の接触及びテレコム人材プール(Telekom Talent Pool)に対する150名を超える推薦をもたらした。また、当グループは、ドイツテレコムで女性をSTEM専門職へ引き入れるという目標を掲げ、既存のパートナーシップ(フェムテック(Femtec)とのパートナーシップを含む。)に対しても引き続きコミットしている。

強力な雇用者ブランドが効果をもたらしている。当事業年度において、ドイツテレコムは、インスティテュート・オブ・リサーチ&データ・アグリゲーション(Institute of Research & Data Aggregation)の主要雇用者賞(Leading Employer Award)を再び受賞した。当グループのコミュニケーションを特定のターゲット・オーディエンスへ合わせる当グループの取組みも、実を結びつつある。当グループは、ポテンシャルパーク(Potentialpark)のソーシャル・メディア・コミュニケーション2023(Social Media Communication 2023)及び人材コミュニケーション調査(Talent Communication studies)で1位にランクされ、ネットフェド・HRベンチマーク(NetFed HR Benchmark)で首位を取った。また、当グループの各国企業(national company)は、雇用者としての魅力で賞賛を受けた。例えば、Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)はクーリエル(Kurier)品質認証の「好ましい雇用者2023(Favorite Employer 2023)」を受賞し、PwCはマジャールテレコム(Magyar Telekom)をハンガリーの電気通信及びメディア業界で最も魅力的な雇用者に選び、Tモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)は電気通信分野で最高の雇用者としての賞を受賞した。

人材の惹きつけ。当事業年度において、世界の労働市場の厳しい状況にもかかわらず、当グループは、(TモバイルUSを除き)10,725名の従業員を新たに迎え入れた。当該新規採用のうち、2,472名の新たなチームメンバーを迎えたドイツが、最も大きな割合を占めた。かなりの部分(新規技術者797名及び専門家1,174名)は、ドイツでの光ファイバー構築のために採用された。さらに、ソフトウェア開発者、テスター、テクニカル・プロダクト・マネージャー及びプロジェクト管理といったジョブ・プロフィールを中心にインドで1,168名の新規従業員が採用され、これにより、インドは、テック及びデジタル人材を惹きつける上での最も重要な場所の1つとなった。また、当グループは、1,916名の新規実習生及びデュアルスタディ・プログラムの学生も迎えたが、そのうちの大半が技術、デジタル及びIT分野のプロフィールを有する者であった。

ドイツテレコムにおける研修に関する詳細は、「若い人材への投資」の項を参照のこと。

また、TモバイルUSは、当事業年度を通じ、採用及び人材保持についても大きく前進した。人々は、重要な人生のイベント又は職業の変化によって自らのキャリアの一時停止ボタンを押すことを選択することが多いため、同社は、様々な経路による雇用を可能にすることを意図したプログラムに投資した。リターンシップ・プログラムは、彼らが再度スタート・ボタンを押すことを可能にする。参加者には、特定のスキルを構築し、コーチング及びメンタリングの機会を利用し、6か月間のプログラムを通して彼ら独自の履歴書を作成するために、専用のキャリア開発及びサポート・システムが提供される。

当グループの包括的な採用戦略は、デジタル化を個人のコミットメントと一体化させる。当グループは、直接的な交流に大きな価値を置いているため、就職フェア、ネットワーキング・セッション及びその他のイベントに参加している。個人的な接触は、重要な役割を果たしており、従業員の推薦が成功した場合に、当グループのExpertsHireExpertsプログラムを通じて、2,500ユーロのボーナスを与える。このアプローチを通じて、2023年には788名の従業員を新たに採用した。また、当グループは、メタバース内のイベントなどの革新的な採用手段を頼りにし、人工知能(AI)を活用している。当グループの採用チームは、AIを活用した採用プラットフォームであるエイトフォールド(Eightfold)などのツールを利用して、348名の潜在的な候補者を採用ルートに乗せた。評価センターは、当グループの採用戦略に不可欠な存在であり、スキルを持つ従業員及びリーダーを選択するための強力なツールとしての役割を果たしている。また、当グループは、772名の参加者を迎えた革新的なオンボーディング・イベントと並行し、専用のオンボーディング・アプリ(2023年のユーザーは6,451名)を通じて、従業員にシームレスなオンボーディングを提供している。これらの施策は、新たな従業員を迅速に溶け込ませるために不可欠であるだけでなく、当グループが長期的に人材を保持することにも役立つ。こうしたイニシアチブの組み合わせは当グループの将来を見据えたアプローチを反映したものであり、人材を効果的に惹きつけることを可能にする。

当グループは、従来の採用アプローチと革新的な採用アプローチとを融合することにより、グローバルな雇用者としての当グループの地位を強化している。当グループの欧州におけるT-ハブ(T-Hub)戦略は、魅力的な立地によるセグメント横断的な構造を利用して、新たな労働市場を開拓することを目指している。これらのハブは、最高のテック及びデジタル人材のホームを提供する。当グループの目標は、こうした人材に刺激的な職場環境、挑戦しがいのあるプロジェクト並びにセグメント横断の研修及びキャリア機会を提供することである。既存のハブは、テック及びデジタルスキルに対する将来の需要に効果的に応えるために、最適な形でネットワーク化されている。戦略的に当グループの拠点をつなぐことによって、当グループは、当グループのグローバルなプレゼンスを強化し、高まるテック及びデジタルスキルへの需要を引き続き確実に満たせる、最適化された人材惹きつけ戦略を作り上げている。

2023年、TモバイルUSのオンボーディング・プログラムであるビーイング・アンキャリア(Being Uncarrier)は、多様性、公平性及び包括性に関する支援はもちろんのこと、1,558名超の新規採用者及び彼らのマネージャーを対象に、円滑なコミュニケーション、オンライン・リソース、ライブ・オリエンテーション・セッション及び特別手当の提供という形で支援を実施した。さらに、リーダーシップの役割を担うために入社した新規採用者及びリーダーシップの役割に昇進した社内従業員のために、2022年10月にニューリーダー・オンボーディング・プログラム(New Leader Onboarding Program)が開発された。2023年に、同プログラムは、対象を絞ったコミュニケーション、オンライン・リソース及びライブ・オリエンテーション・セッションによって159名の新規リーダーを支援した。

若い人材への投資。当グループ内の若い従業員への投資は、当グループとして必要とするスキルを保護するための鍵となる。当グループは、ドイツで1,916名の新規実習生及びデュアルスタディ・プログラムの学生を迎えたが、そのうちの大半が技術及びIT分野のプロフィールを有する者であった。当グループは、若い世代を惹きつけるための鍵は、彼らが仕事に何を求め、何を得ようとしているかを把握し、その内容に沿って組織的に行動することであると考えている。この目的のために、当グループは、社会・教育研究の第一人者であるクラウス・ヒュレルマン教授及びFiBS教育・社会経済研究所(FiBS Research Institute for the Economics of Education and Social Affairs)と協力し、ドイツテレコムの全ての若手専門家の調査を行った。当グループの代表的な研究の「未来の創造者となれ(Be A Future Maker)」は、Z世代が将来の雇用者に期待することについて、貴重な知見をもたらしている。研修のプロバイダーとして、当グループは、当事業年度における以下の変化及び提案を取り入れることによって、研究の結果、及び若い世代の大半が職業上の研修の選択について悩んでいるという事実の両方に対処した。「新しい採用(New Recruiting)」の標語の下、当グループはキャリア・ガイダンスを採用プロセスに直接統合する。応募者はこれから、具体的なキャリアを決めずに、当グループの求人に応募することができる。当グループは、応募者とともに、当グループの研修及び学習ポートフォリオの中から、応募者に最適なものを見定める。このアプローチは、応募者をプロセスの中心に据え、例えば、カバーレターを不要にして、当グループの選考プロセスを迅速化する。また、新しい採用(New Recruiting)は、業界において賞賛を受けている。当グループのパラダイムシフトによって、当グループは、最優秀候補者体験(Best Candidate Experience)のカテゴリーで、トレンデンス・アワード(Trendence Award)を受賞した。STEMの分野でインターンシップを提供する、当グループのディスカバーMINT@テレコム(DiscoverMINT@Telekom)・オリエンテーション・プログラムによって、当グループは、研修及び学習のカテゴリーで、Personalwirtschaftspreisを受賞した。2023年、キャピタル(Capital)誌は、4回連続で、「職業訓練」及び「デュアルスタディ」のカテゴリーで当グループを「ドイツ最高の研修プロバイダー(Germany's best training provider)」にランクし、当社で働く若い従業員を成長させ、彼らに成功の機会を提供する当グループの熱心な取組みの有効性を認めた。また、当グループは、フォーカス・マネー(Focus Money)誌によりドイツ最高の研修プロバイダー(Germany's best training provider)にランクされ、チップ(Chip)誌からは、トップIT研修プロバイダー(Top IT training provider)の品質シールを授与された。さらに当グループは、学生に対するマーケティングについても賞賛を受けている。2023年3月に、当グループは、キャリア・ウェブサイト、オンライン・アプリケーション及びソーシャル・メディア・プラットフォームの受賞により、ポテンシャルパーク(Potentialpark)の人材コミュニケーション調査(Talent Communication Study)で首位に位置付けられた。

当グループの訓練生プログラムである「スタートアップ! (Start up!)」は、STEM分野並びにビジネス及び経済分野の大卒者に焦点を当てて、若い人材を2008年から支援してきた。既に本プログラムを通じて、計622名の大卒者が、ドイツテレコムに入社しており、現在は83名の訓練生が参加している。当グループは、若い人材へのさらなる長期投資として、今後数年にわたって毎年77名の新規スタートアップ! (Start up!)訓練生を受け入れる予定である。18か月のプログラムは、3か月毎に順次開始され、訓練生が、自分自身の方向性で成長し、自らの学習の方向性を柔軟に形成することができる十分な余地を提供する。公共及び規制関連問題、技術及び革新、グループ開発/M&A、財務、社内コンサルティング、人事などを含む、選択式の重点課題の一環として、訓練生は5つの中核的な段階を経験する。集中的なオンボーディング・ブートキャンプの後に、様々なプロジェクトの課題、顧客との作業、新規ビジネス分野の調査業務及び当グループの各国企業(national company)の1社におけるプロジェクト・フェーズが続く。訓練生は、最新の様々な学習形式へのアクセスを通じて、継続的に成長及び発展していくことを奨励される。国内及び国際的プロジェクト並びに海外での経験によって、研修生の職業的及び異文化交流スキルが養成される。2023年に、当グループは、プログラム卒業生の56%を、技術及びデジタル化の将来に関連する分野の役職に配属した。

若い人材への投資は、当グループのヨーロッパ事業セグメントにとっても特に重要であり、成長及び技術革新の促進に対する当グループのコミットメントにおける重要な優先事項であり続ける。当グループのイニシアチブの多様性は、当グループの各国企業(national company)の多様性を反映したものである。2006年以来、Tモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)は、590名の若い従業員に、電気通信に重点を置いた顧客エキスパート/小売営業スペシャリストとしての研修を提供してきた。職業研修プログラムである「マゲンタ・レーレ(Magenta Lehre)」の目標は、最高の小売従業員を、現在及び未来の両方にわたって守ることである。2023年に、約800名がオーストリア全体で40の役職に応募した。Tモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)及びスロバキア・テレコム(Slovak Telekom)の「ITインキュベーター(IT INCUBATOR)訓練生プログラム」は、将来に向け、若い人材を確保することを目的としている。2023年、IT及びテックを含む、同社の全ての分野の重要な役職において29名が採用された。学界と実業界の間の隙間を埋めることは、常にOTEグループにとっての優先事項であった。毎年、OTEグループは現地の大学によって開催される50を超えるキャリア・イベントに参加し、各年において30名の学生に奨学金を提供し(プログラムにおいて、これまでに750を超える奨学金が提供されている。)、ギリシャ及び米国の主要大学に対して会社訪問を企画し、620名を超えるインターンに職を斡旋している。OTEグループのプロジェクトの「学界及びテック・コミュニティとの強い関係(Strong links with Academic & Tech Communities)」は、IT及びデジタルのプロフィールを有する人材の採用及び獲得のための対象を絞った戦略を策定し、2023年ギリシャHRアワード(2023 HR Awards in Greece)で銅賞を獲得した。ハンガリーのマジャールテレコム(Magyar Telekom)は、2023年9月に「キックスタート(Kickstart)訓練生プログラム」の第4弾を開始した。(テック及びデジタルに特化した)特定のプロフィールを満たす大卒者は、12か月の学習コースに応募することが可能であり、その終了時における目標は、同社において彼らを長期的に確保することである。チュルノゴルスキテレコム(Crnogorski Telekom)は、モンテネグロ大学(University of Montenegro)及びコルテックス・アカデミー(Cortex Academy)を含む現地の大学と密接に協力し、学生にインターンシップの機会、プロジェクトの経験、メンタリング及び展示会への参加を提供することによって、若い人材を惹きつけている。チュルノゴルスキテレコム(Crnogorski Telekom)は、モンテネグロにおけるデュアルスタディを強化することを目的とした「エラスムス+(Erasmus+)プログラム」のパートナーでもある。Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)は、「マゲンタ・タレント・スクワッド(Magenta Talents Squad)」と呼ばれる、高い潜在能力を有する大卒者のための1年間にわたるプログラムの導入によって、技術革新を加速している。最初の集団は2023年3月に卒業し、6名の人材が、様々な職務において正社員として採用された。2番目の集団は、2023年9月に始まる。応募した282名の候補者のうち、7名が選出された。より幅広い年齢層を網羅することに重点を置き、広範なリーダーシップのパイプラインを構築することを目的として、ヨーロッパ事業セグメントは、全ての各国企業(national company)のリーダーとしての可能性を持つ若い人材のために「30アンダー30(30 under 30)」プログラムを提供している。第1弾の参加者9名が、2022年9月に全日制の学習コースを開始しており、2024年3月に修了する。第2弾の選考プロセスは2023年に始まった。

Tシステムズにおける卒業生プログラムは、スキルを持つ専門家の市場の逼迫を背景とした、従業員を惹きつけ、保持することを目的とする人材イニシアチブである。STEM卒業生のための5か月間プログラムの参加者は、テック又はデジタルの2つの進路から1つを選択することができる。両方の学習コースにおいて、参加者は関係する認証を獲得し、プロジェクトの課題を通じて最初の職業体験の機会を得て、当グループの将来のITコンサルタント又はITアーキテクトになるための訓練を受ける。この卒業生プログラムは、2023年に34名の参加者とともに始まった。Tシステムズも、入社前にSTEMスキルを支援している。Tシステムズは、2022年12月初旬にベルリンに創立されたコーディング・アカデミーである「42ベルリン(42 Berlin)」の創設パートナーである。同アカデミーは、教授がおらず試験も講義もないという、革新的なコンセプトに基づいている。その代わりに、生徒が自らのプロジェクトを個人及びグループで開発する枠組みを創造している。年齢、出自及び過去の学歴は明確に度外視されており、誰もがプログラミングを始める機会を得る。Tシステムズは、当事業年度に42ベルリン(42 Berlin)から8名の研修生を受け入れており、うち2名は3月からの開始で、それ以降、正社員として採用されている。当グループには、同校においてTシステムズを代表して研修生を支援し、メンタリングを提供する8名のエキスパート・フェローがいる。

TモバイルUSの実習プログラムは、大学から学位を取得していない、又は有意義な職業体験のない個人が、教室での指導及び同社で働くことによる実地体験を通して関連するスキルを獲得することを手助けする。TモバイルUSは、このプログラムによって、2023年に計16名の従業員を確保した。当事業年度において36名の生徒が修了した「エクスプローラー・プレップ(Explorer Prep)ハイスクール・プログラム」は、成績の良い高校生が、地元のコミュニティ・カレッジの認証プログラムに参加し、大学の単位及び技術関連を中心とした認証を獲得することを可能にする。

雇用者の成長及びスキル習得。当グループは、グローバル・ジョブ・アーキテクチャー(Global Job Architecture : GJA)、戦略的HR計画及び戦略的スキル管理を含む主要なHR用の手段を構築することで、当社に必要なスキルの変革のための基盤を形成してきた。

GJAは、既存の機能構造を簡素化し、それらを将来性のあるジョブ・プロフィールに統合する。当グループの戦略的HR計画は、当グループが、早い段階でリスクリングのニーズを把握すること、及び、市場環境の変化を考慮して、将来必要となるであろうスキルを対象を絞った投資を行う適切なコースを計画することを可能にする。スキル管理は、個人がスキルを有している分野又は欠いている分野を特定するためデジタルツールにより支援され、開発計画はふさわしい研修プログラムを通じて継続的に改良される。これは、2023年において、グループ内の約68千名の従業員に、スキルの透明性及びガイダンスを提供した。このため、主要なHR用の手段は、グループ全体で、特定の事業要件に応じた、包括的な研修の土台を形成する。当グループの従業員の成長の大半は、ドイツテレコムの各セグメントにおいて発生している。当事業年度の、これらの分野での対象を絞ったスキル習得イニシアチブは、取締役会の技術及びイノベーション部門によって運営されるアカデミー又はシステムズ・ソリューションズ及びドイツ事業セグメントなどにおいて、8,600の新たなスキル向上施策を生み出した。主な焦点は、従業員の技術及びデジタルスキル(最高のテック及びデジタルスキル)の育成及び強化に当てられた。特に重要なのは、以下の分野のジョブ・プロフィールである。すなわち、デブオプス(DevOps)、ソフトウェア及びクラウド・エンジニア、ソリューション・アーキテクト及びデザイナー並びにデータサイエンティストである。

これらの将来のプロフィールに向けた構築を目的として、2023年に、これらの分野での基本的な理解を促進するために、グループレベルでもう1つの大規模な施策が打ち出された。国際的に利用可能な「エクスプローラー・ジャーニー(Explorer Journeys)」は、ソフトウェア開発、人工知能、データ分析、デジタル・マーケティング及びユーザー体験分野における初期的な見識及び知識を提供する。同プログラムは、2021年の開始以降、21千名を超える従業員を受け入れてきた。2023年の主要な焦点は、生成AIであった。AIチャットボットであるChatGPTの市場投入のほぼ直後の2023年6月に、最初の学習セッションが全従業員に提供された。2023年において、計66千名を超える従業員がAIに関するトレーニング・コースに参加した。戦略的に重要なジョブ・プロフィールを追求するために、グループ全体で提供されているサービスを基礎とするさらなるスキル習得施策が、セグメント・レベルでの特別プログラムにおいて実施されている。

言い換えれば、ドイツテレコムは、学習を従業員にとってできる限り魅力的なものにするために、多大なる投資を行っているということである。当事業年度に、ドイツ国内の従業員及び当グループの欧州における各国企業(national company)は、合計3.8百万学習時間(うち52%は特に技術及びデジタルスキルに向けられた。)を投資した。その学習の割合は約73%で、デジタル学習はドイツテレコムの学習ツールとして定着している。164千名を超える従業員が、「学習のネットフリックス(Netflix of learning)」とも呼ばれるインテリジェントな学習プラットフォームである「パーシピオ(Percipio)」上で、一流大学が提供するデジタル上級研修コースのプロバイダーである「コーセラ(Coursera)」などの教育プラットフォームの統合を通じて提供されるあらゆる種類の最新デジタル学習サービスを利用することができる。2018年の従業員イニシアチブである「ラーニング・フロム・エキスパート(Learning from Experts: LEX)」は、その開始以降、ドイツテレコムで最大のピア・ツー・ピアの学習コミュニティとなっており、非公式の学習に多大な貢献をしている。2023年に、専門家は、5,650回を超えるオンラインLEXセッションで自身の知識を他の同僚と共有した。

TモバイルUSも、広範な学習及び能力開発機会を提供しており、それによって従業員一人一人に対し、自らのキャリア全体を通して学習及びスキルの開発を継続することを奨励している。専門的能力開発及び学習の重要分野への戦略的投資を通じ、従業員は、TモバイルUSでの現在の業務及び成長機会に対して、十分な能力を身につけることができる。TモバイルUSは、多様な人材を育成し、従業員が自身のあらゆるキャリアステップで成功できるようにするため、開発プログラム及びリソースのラインナップを提供している。これには、主にパーシピオ(Percipio)及び「フランクリンコヴィー(FranklinCovey)」の2つの学習プラットフォームを通じた、数千に及ぶトピック、研修、リソース及び学習進路へのアクセスが含まれる。「ニュー! マゲンタU(new! Magenta U)」という学習体験プラットフォームでは、心の知能指数の開発、技術革新及び創造力の触発、メンタリングに関する専門家の見識など、広範な人気のトピックから、学習者が選択することが可能になっている。2023年に従業員は、研修及びスキル向上に計4.4百万時間を投資した。

TモバイルUSは、従業員に「デイ・オブ・ラーニング(Day of Learning)」に参加する機会も提供しており、当事業年度において多数の学習者がこれを活用した。従業員は、自らのスキルを強化するために選択した、重要でタイムリーなトピックについて、外部専門家の話を聴く機会を得られる。この日は、刺激的であるだけでなく、会社における役割にかかわらず、すぐに使えるツール及びアイデアを従業員に提供する。2023年、32名が、事業における別の側面を知り、新たなスキルを習得する機会を提供する、9か月間の組織横断的なローテーション・プログラムである「キャリアトラックス(CareerTrax)」に参加した。この育成プログラムは、スキル及び強みに焦点を当てており、社内でのキャリア・モビリティを促進しつつ、従業員がキャリアの変更を行い、新たな仕事に取り組むために自分のスキルセットを適用することも可能にする。これは労働力の強化につながり、同社が人材を長期的に保持することを可能にする。TモバイルUSの「キャリア・ライド・アロング(Career Ride-Along)プログラム」も同様の機会を提供しており、従業員が複数日をかけてジョブ・シャドウイングを行い、ネットワーキング、コーチング並びに自分が働きたいチームの従業員及びリーダーとの1対1での時間を持つことを可能にする。当事業年度において、34名の従業員がこの機会を利用した。アーリー・イン・キャリア・エクスペリエンス(Early-in-Career Experience)プログラムは、参加者がTモバイルUSの技術チーム内の関連する役職に異動する準備を整えさせる、全日制の2年間の体験である。2023年に220名を超える参加者が修了したこのプログラムの枠組みの中で、従業員は、テクニカル・ブートキャンプ、ワークショップ及び研修認証を通して、継続的なキャリア開発を受ける。

3. 最高の職場

全ての従業員が自身のポテンシャルを完全に発揮できるようなやる気を起こさせる職場環境を作ることは、当グループの戦略的な目標である。当グループは、新しいハイブリッドな仕事環境を形作るための技術的ソリューションの推進に尽力するだけでなく、共通の企業目的を追求する上で全ての従業員を結びつける包括的な環境並びに信頼及び責任の文化を創造することにも尽力している。当事業年度に、当グループは再び、様々なイニシアチブをこの目標に合致させた。

文化。当グループの文化はドイツテレコムのDNAであり、当グループの長期的な成功を約束する上で不可欠な要因であると考えている。当グループの基本理念の強力な基盤に基づき、企業文化は、顧客及び従業員の変化するニーズも反映していなければならない。このため、当グループは、文化とは常に進化するプロセスであると理解している。したがって、ドイツテレコムでは、当グループの「生きた文化(living culture)」についても話している。当グループの基本理念は、当グループの羅針盤として機能し、日々の行動を振り返る指針となり、正しい判断をするための手助けとなっている。当グループは毎年、生きた文化の日(Living Culture day)及びテレコム・チーム・アワード(Telekom Team Award)を利用して特別な舞台でこのテーマに注意を向ける。テーマである「我々の力ーコネクション(The Power of We - Connections)」に基づき、今年の生きた文化の日(Living Culture day)は、再びドイツ国外で開催され、今回の開催地はコシツェとなった。6,500を超えるチーム及び参加者が同イベントのライブ配信を視聴した。外部ネットワーク上のソーシャルメディアでは強い存在感を示し、約47,500件の投稿、並びにコメント及び「いいね！」が寄せられた。当グループの内部コミュニケーション・プラットフォームであるYAMは82千ビューを記録した。テレコム・チーム・アワード(Telekom Team Award)は、当グループの基本理念に基づく国際的な賞であり、チームとしての優れたパフォーマンスを表彰することを目的としている。2023年には、15の国からの199チームの中から、合計10の受賞チームが選出された。受賞者は、2024年2月の特別セレモニーにおいて賞を授与される。

当グループの6つの基本理念



当社の顧客に
感動を



物事を
成し遂げる



敬意を持って
誠実に
行動する



一緒にいても
チーム
離れていても
チーム



自分自身を
信じる
(T-COUNT)



興味を持って
成長を続ける

多様性、公平性及び包括性。多様性、公平性及び包括性の促進は、当グループがどういった存在であるか、そして当グループが我々自身をどう見ているかを示す上で不可欠な一部である。当グループは、年齢、国籍及び民族、性別及び性自認、身体的及び精神的な能力、宗教及び信条、性的指向、又は社会的背景などの様々な多様性の側面を支援する。当グループは、多様なチームが技術革新の原動力であると考えているため、このことが当グループの企業の成功も高めると確信している。性別の多様性に関して、2025年までに当グループ全体(TモバイルUSを除く。)の管理職に占める女性の割合を30%に引き上げるという当グループの目標は、現在も継続している。2023年末時点、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会では45%(2022年12月31日：50%)、取締役会では37.5%(2022年12月31日：37.5%)が女性であり、これらの委員会では既にこの目標を超えている。当グループ全体(TモバイルUSを含む。)では、2023年末時点、中間及び上部管理職の女性比率は27.9%(2022年12月31日：28.1%)であった。これらの管理職層において確実に目標を達成するために、当グループは、各事業セグメントと協力して具体的な実施計画を策定した。具体的な施策は、各セグメントの状況に応じてマネジメントチームの多様性を高めることを目的に合意され、定期的にマネジメントによって議論される予定である。これらの施策はまた、当グループの後継者育成計画及び採用活動に関連して特に重要である。当グループは、特に年齢、性別及び(国際的な)国籍について、バランスの取れた、多様なマネジメントチームを実現するように努めている。

TモバイルUSも同様に、性別、年齢及び国籍に関する従業員の多様性を守り、さらに向上させることに尽力している。TモバイルUSは、同社のエクイティ・イン・アクション(Equity in Action)アプローチの一環として、女性及び過小評価されている人材を対象とする、従業員リーチ及び育成プログラムを引き続き拡張する。このアプローチは、TモバイルUSの文化に特有の包括的な価値観を支え、帰属意識のある企業環境を創造する。TモバイルUSは、エクイティ・イン・アクション(Equity in Action)の柱である人材、文化、ブランド及びデジタル・エクイティに沿ってカスタマイズされた、事業機能のための多様性、公平性及び包括性(DE&I)戦略計画を打ち出した。事業機能のためのDE&I戦略計画には、目標、主要な結果、評価及び潜在的な隔たりを埋めるための戦術が含まれている。TモバイルUSの成功のための施策には、多様性のある人材名簿(応募者、面接及び採用者)、育成プログラムへの参加、社内転職、従業員エンゲージメント、サプライヤーの多様性並びにボランTグラント(Volun-T Grants)及びプロジェクト10ミリオン(Project 10Million)を通じた地域社会への投資が含まれる。

さらに、TモバイルUSは、DE&Iのトピックを従業員に提供される学習機会に組み込むとともに、あえて昇進プロセスに統合した。ワン・チーム・トゥゲザー・ラーニング・ジャーニー(One Team Together Learning Journey)は、相互に活力を与え、関係と帰属意識を構築し、互いを刺激し合い、ともに成功するために必要となる習慣及び行動を強化することを目的とした、全社的な学習の道程である。リード・マゲンタ・ネクスト(Lead Magenta Next)によって、TモバイルUSは、過小評価されている人材を、スポンサーシップ、準備度及び機会が共通する状況に置くことを目的としたプログラムも開始した。これは、過小評価されている人材の成長を支援し、リーダーシップ・レベルでの多様性を強化することを目的としている。TモバイルUSは、少数民族を支援するために、幹部のリーダーシップ能力の開発を重視しつつ、個人及び職業上の変革的な成長を加速する、マッキンゼー・エグゼクティブ・リーダーシップ(McKinsey Executive Leadership)プログラムも提供している。さらに、TモバイルUSは、従業員の多様性及びバックグラウンドを賞賛することを目的とした、数多くの従業員ネットワークを支援することによって、多様性へのコミットメントを実践している。

ドイツも、多くの従業員ネットワークを有している。2023年以降、これらのネットワークは、多様性の7つの側面の全てに対応している。当グループの取組みは、国及びセグメント内の女性のネットワークなど、国際的な及びセグメント固有のイニシアチブによってさらに明確に示されている。2023年に後者は、初の共同グローバル・ネットワーク・ミーティングのために一堂に会した。

当グループは、全員にとって包括的な職場を創造するために、数多くの施策及び製品を採用している。2021年に当グループは、多様性、公平性及び包括性に関する当グループ方針(Group Policy on Diversity, Equity, and Inclusion)を改訂し、国際的に実施した。当グループは、当事業年度にグループ包括的合意(Group Inclusion Agreement)及び行動計画2.0(Action Plan 2.0)を通じて、2022年にこれをさらに発展させ、引き続き全ての従業員に適用される価値の枠組みの共有のための基盤を築いた。このように、当グループは、全てのグループレベルのあらゆる意思決定活動及び行動における当グループの多様性の価値に関するコンプライアンスの支援及び遵守を促進する。

当グループは、無意識の偏見、反人種差別及びジェンダー・ダイバーシティなどのトピックに関する研修コースを通じて、従業員の意識を高めている。さらに当グループは、当事業年度に、従業員と協力して、多様性、公平性及び包括性の基本的理解を深める使いやすいe-ラーニングの開発及び試験的实施を行った。10か国語による世界的な展開が2024年に計画されている。当グループは、2022年にトランスジェンダー・ハンドブック(Transgender Handbook)を発行することによって、多様性、公平性及び包括性に対する当グループのコミットメントに関してさらなるメッセージを発信し、これを当事業年度に全従業員に配布した。その目的は、トランスジェンダーの可視化及び認知度を向上させることのみならず、実践的な支援を提供することである。また、当グループは、例えば、性別による区別のないトイレ、クワイエット・ゾーン及び礼拝堂の設置並びにITシステムに包括性を取り入れることなどによって、職場における包括性を改善する措置も講じている。同様に、例えば、FOM/DTAG女性フォーラム(FOM/DTAG Women's Forum)や、当グループのドイツ鉄道(Deutsche Bahn)との女性のネットワーク・ミーティングなどにおいて、「ともに未来に向かって(together for the future)」の標語の下、女性の地位向上に関する対話及び相互学習を促進することによって、当グループは女性のキャリアに対する意欲を支援している。また、当グループは、メンタリング・プログラム(「子どもとキャリア」(Karriere mit Kind))、柔軟な働き方モデル、育児サービス及び家族を介護している人への助言サービスなどといったサービスを通じて、総合的な支援も提供している。

2022年以降当グループは、当グループの施策の有効性を透明かつ追跡可能なものとするを目的として、従業員調査に公平な機会及び包括性に対する従業員の意識に関する質問を含めた。2023年11月に実施された前回の調査では、差別禁止(No Discrimination)の価値が91%、公平な機会(Equal Opportunities)の価値が86%であった。当事業年度において、当グループは、データ主導型の意思決定及び施策を支援するために、3か国において自己意識に関する任意・匿名の調査の試験的实施を行い、成功した。50%を超える従業員が参加した。グローバル・レベルでの本調査の実施が2025年に予定されている。

シェアーズトゥーユー(Shares2You)。当グループは、起業家文化も促進しつつ、当グループの事業の成功を享受する機会を全ての従業員に与えることに努めており、この目的のため2023年も従業員シェアプログラムである、シェアーズトゥーユー(Shares2You)を提供した。当事業年度に、ドイツテレコム・アーゲーは、シェアーズトゥーユー(Shares2You)プログラムをドイツにおいて3度実施した。このプログラムを通して、従業員は、1,000ユーロを上限としてドイツテレコム・アーゲーの株式を取得することができる。従業員は、2株購入する毎に、もう1株を無償で受け取ることができる。この方法で取得した株式は全て、最低4年間は保有されなければならない。このプログラムは、段階的に海外にも展開されており、当事業年度は、チェコ共和国、スロバキア、ハンガリー及びルーマニアの計10社の各国企業(national company)に提供された。2023年に、38,637名の従業員がシェアーズトゥーユー(Shares2You)に総額36.4百万ユーロを投資した。当該株式は、2023年10月に譲渡された。

新たな仕事及びハイブリッド勤務。魅力的で、ハイブリッドな仕事環境を積極的に推し進め、当グループの従業員がこの道程を歩む際に包括的な支援を提供することは、当グループの戦略的目標の1つであり続ける。当グループは、日々の勤務スケジュールを作成し、物理的な職場を選択する際により優れた柔軟性を従業員に付与するため、さらには部門及び国境を越えてより一層適切に協働するため、従業員にグループ全体のコラボレーションツールを提供してきた。同時に当グループは、当グループの事務所を出会い、組織への帰属化及び技術革新の場に転換するための投資も引き続き行っている。当グループは、2023年10月に署名されたマゲンタ・オフィス(Magenta Office)に関する当グループの労働協約によって、職場の柔軟性の向上に向け、さらなる一步を踏み出した。オフィスビル内の予約ゾーンは撤去され、オフィス・スペースの大部分は共有スペースに転換された。従業員は、仕事場所及び部屋を、誰もが利用できる標準化された予約ツールで予約することができる。そして、ドイツの全てのマゲンタ・オフィス(Magenta Office)ビルが、段階的に従業員に利用可能になりつつあるため、従業員は、自宅に近いオフィスでリモート・ワークをすることが可能になる。さらに従業員には、年間20営業日まで、他の欧州諸国で働く選択肢も与えられる。

従業員満足度。従業員満足度の指標となる当グループのエンゲージメント・スコアは、最近では2年に1回実施されている従業員調査及び意識調査(いずれもTモバイルUSを除く。)で収集したデータから算出されている。当事業年度は、サービス・プロバイダーの変更のため従業員調査は実施されず、代わりに2024年にスケジュールが変更された。意識調査は、1年に2回(又は従業員調査が実施される年は年1回)実施される。2023年11月の最新の意識調査では、76ポイントの高いエンゲージメント・スコアが示された(2022年：78ポイント)。従業員の参加率は77%(2022年：76%)で、目標(Goals)(92%、2022年：93%)、行動規範(92%、2022年：91%)、差別禁止&セーフスペース(No Discrimination & Safe Space)(91%、2022年：92%)、強み(Strengths)(90%、2022年：90%)、目的(Purpose)(86%、2022年：86%)及び失敗を許容する文化(Failure Culture)(86%、2022年：84%)などの分野において最高の評価がなされ、当グループの結果は傑出していた。ムード(Mood)又は満足度(Satisfaction)に関する質問も、依然として78%(2022年：81%)という高い水準であり、比較対象のベンチマークを上回っている。この調査では、定性的に回答できるように、自由記述欄を設けた。この欄では、仕事へのコミットメントを強化するようなことを従業員が提案できるようになっている。2023年には、さらに従業員がキャリア開発(Career Development)、信頼の文化(Culture of Trust)及びチームの魅力(Team Attractiveness)のトピックについてフィードバックを行うために使用できる3つの自由記述欄が追加された。当グループは、従業員満足度を高めるために、引き続き広範なイニシアチブを追求する。

TモバイルUSは、2023年4月に幅広いトピックを網羅する従業員調査を実施した。この調査は、従業員エンゲージメント及び支配的な企業文化を評価する上で役立った。従業員の60%がこの調査に参加した(2022年：54%)。その結果は、同社の従業員満足度の高さを示している。86%(2022年：86%)の従業員が、自分のチームは全ての同僚に受け入れられる包括的な仕事環境を作り出していると回答している。82%(2022年：79%)がこの会社で働くことを誇りに思っている。80%(2022年：76%)が他の者に対して魅力的な雇用者であるとしてTモバイルUSを推奨している。このことは、過去数年間においてTモバイルUSが選ばれる雇用者として獲得した、数々の賞によっても確認されている。TモバイルUSは、同社のエコロジカル・フットプリント削減へのコミットメントを反映し、USAトゥデイ(USA Today)紙が初めて作成した米国の気候リーダー(America's Climate Leaders)リストに含まれる400社の中で首位を獲得した。また、TモバイルUSは、CDPのサプライヤー・エンゲージメント・リーダーボード(Supplier Engagement Leaderboard)にも含まれ、気候変動をめぐるサプライヤー・エンゲージメントの評価を受けた企業の中で上位8%に数えられた。米国において2023年に最も目立ったブランドに投票するアクシオス・ハリス・ポール(Axios Harris Poll)において、TモバイルUSは、会社のレピュテーションに関して、最高の電気通信サービス・プロバイダーにランクされた。さらに、TモバイルUSは、ヒューマン・ライツ・キャンペーン(Human Rights Campaign)の企業平等度指数2023/2024(Corporate Equality Index 2023/2024)において、100のスコアを獲得した545社のうちの1社となった。TモバイルUSは、軍出身者に友好的な雇用者(Military Friendly Employer)に再度指定され、ディスアビリティ・イン(Disability:IN)の障害平等指数(Disability Equality Index)において100%のスコアを獲得した。

従業員の健康及び幸福。当社の健康管理戦略は、当グループの従業員の健康及びパフォーマンスを維持及び促進するために設計されている。当グループは、職務上の健康及び安全に関する法律を最低限の要件として捉えている。当グループは、従業員が自らの健康に責任を持つことを奨励する企業文化を育成しており、従業員の幸福の改善を促進するためのサービス及びその他の施策を提供している。

2023年の健康率は94.3%であった(長期的な病気を含む)。2023年以降、コロナウイルスパンデミックの収束後、一部ではリモートでの勤務を続けながら、より多くの当グループの従業員がオフィスに復帰し始めた。状況の変化による従業員の柔軟性の高まりに応じて、当グループは、火災安全アシスタントのコンセプトの適用を含む変更を行い、応急手当者を呼ぶためのアプリを開発及び導入した。当グループは、このアプリに対し、ビジネス表彰である、ドイツ・スティーヴィー・アワード(German Stevie Award)を獲得した。

当グループは、リーダーシップ、ハイブリッド・コラボレーション、並びにレジリエンスの維持及び強化などのトピックをカバーしているクラスルーム、及び、利用が増加しているオンラインのフォーマットを提供し、かつ専用のヘルプラインを通じて心理社会的問題に関する機密かつ匿名の助言を提供することにより、当グループの従業員及びマネージャーを引き続き支援する。ウクライナ戦争の影響を受けた海外の従業員のために2022年に開始された助言サービスは、2023年に拡張され、例えば、トルコ及びシリアの大地震によって影響を受けた従業員又はその親族への支援が含まれるようになった。

当グループのポートフォリオには、従業員の心身の健康を支援する、栄養学、運動及びリラクゼーション(ストレス予防、マインドフルネス)に関するコースも含まれる。2023年に当グループは、当グループの文化、変革及びリーダーシップを支援するために、心の知能指数を促進する活動を含む、組織的なウェルビーイング・イニシアチブを実施した。チームは、コミットメントを改善することを目標として、マインドフルネス習慣及び心の知能指数のスキルを取り入れることによって導かれた。当グループは、就業日に前向きな影響を与えるように設計された組織的な開発テクニックとして、ミニ介入を利用した。ワン・ミニット・トゥ・アライブ(One Minute to Arrive)イニシアチブは、メリッツ・アワード(Merits Award)を受賞した。国際レベルでは、例えば、当グループのギリシャのOTEグループが、安全衛生及び幸福に関する10個の賞を受賞した。これらには、職場における安全衛生の文化、従業員の身体及び精神の健康並びに幸福に対する個々の施策の開発に対する受賞が含まれていた。また、健康及び幸福、行動リスク並びに危機管理に関するイニシアチブについても賞を獲得した。

2021年7月にWELLヘルスセーフティ(WELL Health-Safety)認証を受けた初のモバイル・プロバイダーとなったTモバイルUSは、それ以降同認証を維持している。この認証は、空間及び場所において科学に基づく衛生安全基準が確実に遵守されているとのグローバルな評価に基づき付与される。

4. 将来のデジタル分野のリーダーシップ

当グループのマネージャーのデジタル及びテックスキルをさらに高めることは、当グループの戦略に対する極めて重要な貢献をもたらす。それだけでなく、多様性及び人間性に基づく現代的なリーダーシップ文化も、当社が長期的に商業的成功を収め、かつ、人材を惹きつけて保持するために不可欠となる。当グループは、当事業年度中に、リーダーシップ文化の持続的な進化及び広範なリーダーシップ・スキル習得プログラムを通じて、この戦略的優先課題を引き続き追求した。

リーダーシップ文化。当グループは、当グループ内のリーダーシップ文化の持続的な発展が当グループの従業員にプラスの影響を与え、ひいては当グループの企業としての成功にも影響を及ぼすと考えている。このことは、最新の意識調査の結果においてチームの魅力及び信頼の文化が従業員の満足度につながる主な要因であると特定されたことから裏付けられている。本質的に、この文化は、マネージャー及び従業員の個人間交流においても直接的にはっきり現れていなければならない。当グループのマネージャーのための文化的なガイドラインは、当事業年度においてグループ全体で導入された当グループのリーダーシップ・アンカー(Leadership Anchors)にも含まれており、当グループの基本理念をリーダーシップの行動に置き換える上で役立つ。ロールモデルとして、当グループのマネージャーは、自身の役割と責任に沿い、組織内における高い文化的な期待に応えなければならない。

当グループの6つのリーダーシップ・アンカー(Leadership Anchors)

当社の顧客に感動を	物事を成し遂げる	敬意を持って誠実に行動する	一緒にいてもチーム離れていてもチーム	自分自身を信じる(T-COUNT)	興味を持って成長を続ける
					
私は、顧客を中心に、説得力のあるビジョンを創り出す。	私には、勇気があり、混乱を招くリスクを背負う。	私は、誠実さ、配慮、及び思いやりを持ち、他の人のベストを引き出すよう導く。	私は、縦割りを打破し、多様性のあるチーム及びパートナーシップを作るよう協力する。	私は、人々が信頼し、才能ある人が働くことを選ぶマゲンタ(Magenta)のリーダーである。	私は、デジタルの明日の機会を掴み取るための成長のマインドセットを推進する。
#顧客をファンに変えて (KundenZuFansMachen) #彼らの心を勝ち取る	#人々がそれを起こす #私たちは止まらない	#パフォーマンスを思いやる #人間中心のテクノロジー	#一緒にいてもチーム離れていてもチーム #助げることをしない	#才能を引き寄せる #産業におけるベストのチーム	#生涯学習者 #デジタルの冒険者

当グループは、当グループのマネージャーがリーダーシップ・チームの一員であることを実感できる環境に高い価値を置いている。そのため、スキルの伝授や方法論の伝授だけでなく、テレコム・トランスフォーメーション・チーム(Telekom Transformation Team)(T³)などの当グループのリーダーシップ・コミュニティの強化にも投資している。T³は、取締役会、事業リーダー・チームのトップレベルのマネージャー並びにドイツテレコムの全ての機能及びセグメントにおけるトップ・タレント約250名で構成されるグループである。その役割は、各メンバーの通常のライン責任とともに、組織の変革を推進することである。当グループは、広範なリーダーシップ・プログラムと個別の施策とを組み合わせることでこのコミュニティを年間を通して支援している。当グループの現在の広範なプログラム(EQマスター(EQ Master)、マウンテン・ウィズダム(Mountain Wisdom)及びリーダーシップ・プレゼンス(Leadership Presence))は、特に、当グループのトップレベルのマネージャーが自身のリーダーシップのポテンシャルを完全に発揮できるよう設計されている。デジタル技術革新のトピックを扱い、議論のためのプラットフォームを提供するデジタル・フォーマット・シリーズであるデ・ミスティファイイング・デジタル(De-Mystifying Digital)は、2023年も継続した。

「コンフォートゾーンの外へ(out of the comfort zone)」の標語の下、当事業年度の開始時に、取締役会及びBLTはフィンランドを訪問した。その目的は、同国の技術革新エコシステム及び活気のあるスタートアップの現場、その先進的なデジタル化及び研修並びに文化及び自然から、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になる道程に向けたアイデア及びインスピレーションを得ることであった。

TモバイルUSのリーダーシップへのアプローチ「我々が主導する方法(How we lead)」は、全てのリーダーが同じプレイブックから業務を遂行し、従業員のために一貫性があり、前向きな体験を創造することを徹底する。これは、TモバイルUSの企業価値に根ざしており、会社の継続的な成長を保証するために、リーダーが自分のチームと顧客の双方の期待及び自らの個人的な能力開発に関する期待を満たすことを支援することに重点を置いている。

パフォーマンス管理。マネージャー及び従業員間で成長のための持続的な対話を可能にする当グループの最新のパフォーマンス管理システムであるウィー・グロウ(WeGrow)は、当グループ従業員の個人的成長に焦点を当てている。年次の人材会議、すなわちピープル・デイズ(People Days)は、さらに次の成長ステップに進む準備が整っている人材及び候補者に関する対話のための専用のプラットフォームを提供する。これは、マネジメントチームが、従業員が将来の課題に沿って自分の分野においてスキルを習得することを促すために対象を絞った措置を講じ、適切な人物を適切な仕事に確実に配置することを可能にする。多くの分野に展開されたスキル管理システムとの密接な統合は、ウィー・グロウ(WeGrow)が従業員の将来のスキル習得を中心に位置付けることを可能にする。2022年の最初の展開に続き、2023年にウィー・グロウ(WeGrow)はドイツ国内の労働協約の対象となっている約70千名の従業員及び在職中の公務員に対して実施され、現在では20か国を超える国の約133千名の従業員のために使用されている。言い換えれば、ドイツテレコムは、初めて一貫性があり、標準化されたパフォーマンス開発システムを持ったということである。内部顧客満足度は、またも前年比で向上して7.1となり、目標値である7.0をわずかに上回った。

2023年以降、さらに1つのチームが、チーム・パフォーマンスの構造的な発展のための方法(例えばチームのダイナミクスを分析し改善するため)を提供することに取り組んできた。2024年の計画は、さらにこれらのアプローチを既存のHR製品ポートフォリオに統合し、顧客中心主義での利用可能性を確保することである。このため、マネージャー及び従業員は、対象を絞った行動を通じて、ドイツテレコムの個人及びチームの両方のパフォーマンスを促進及び発展させることに対する組織的なアプローチを利用できるようになる。

リーダーシップ・スキル習得。技術が進歩し、急速なデジタル化が続く中で、マネージャーは、アナログ世界で必要とされるものとは大きく異なるスキル及び方法を保有していなければならない。この目的のために、当事業年度、当グループは、引き続きレベルアップ！(levelUP!)を通じた幅広いサービスによって、全てのマネージャーを支援した。このプラットフォームに登録されたリーダーの人数は、2023年に8,500名超に達した。当事業年度の重点は、AIについてさらに教えることであった。当グループのリーダー達は、専用のAIハブ・ページで、幅広い様々な研修コースを利用することができた。また、当グループは、2023年にも再びスピードアップ！(speedUP!)フォーマットを、今回はAIにスポットライトを当てて提供した。この2日間の学習及びネットワーキングのイベントにおいて、参加者は、自らのデジタルスキルを伸ばし、思考プロセスを磨き、新たな方法論を学習するためにワークショップに参加してAI専門家と直接話す機会を得た。AIエクスプローラー・サミット(AI Explorer Summit)は、業務及び顧客に関連する広範なAIトピックを紹介し、関連するコンセプト及び開発プロセスについて説明した。ドイツテレコムの500名を超えるリーダー達が、このバーチャル・イベントに参加した。

AIに特化した研修コースに加え、レベルアップ！(levelUP!)プラットフォームは、当事業年度においてさらなるデジタル・ハード・スキルに関する研修を提供した。これらの60分から90分間の講義は、オンライン及び対面式で提供され、データ・サイエンス、クリティカル・シンキング及びコンピューショナル・シンキング、クラウド・コンピューティング、サイバーセキュリティなどについて学習する機会をリーダーに提供した。新たなバーチャル長期学習フォーマットである、アクセラレート・ユアセルフ(Accelerate Yourself)は、リーダーがデジタルスキルをさらに強化する上で役立つように設計されている。このプログラムは、個々のリーダーの役割に沿ったニーズに合わせてカスタマイズされている。

TモバイルUSは、様々な人材を昇進させ、従業員が自身のあらゆるキャリアステージで成功できるようにするため、広範なリーダーシップ・スキル習得プログラムを提供している。リーダーシップ開発は、オンボーディング及び役割内の開発からトランジション/トップ・タレント・プログラム、コーチング、評価、及び指導に至るまであらゆる範囲をカバーするポートフォリオ・エコシステムにおいてニーズに基づく没入的な学習体験を通じて支援されている。その目標は、自分自身及び他者から最高の資質を引き出すことのできる、勇気があり、他者を鼓舞する、目標主導のリーダーを支持するプログラムを提供することである。ベターアップ(BetterUp)は、リーダーに、自らの目標を設定し、その目標を達成するための計画を作成するために、外部コーチを選定し、協力する機会を提供する。2023年に、140名のリーダーが、この制度を利用した。当事業年度中に、参加者がピープル・リーダー・スキルを養うことを支援することを意図した総合的なキャリア開発プログラムであるリーダーシフト・トゥ・ピープル・マネージャー(LeaderShift to People Manager)研修に、計131名のリーダーが参加した。2023年、チーム開発、ビジネス感覚、リーダーシップ・コミュニケーションなどの先進的なリーダーシップ・トピックを扱う、月次のマネージャー・マスタリー(Manager Mastery)ディープ・ダイブ・セッションに、332名のリーダーが参加した。これに加え、2023年に、199名のリーダーがエグゼックオンライン(ExecOnline)プログラムを修了した。このプログラムは、役割が変わるリーダー、次のレベルに進む準備を行っているリーダー又はリーダーシップ能力を向上させようとしているリーダーを支援する。

人材開発。リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になるための当グループの道程において、当グループの第一優先事項は、当グループのグローバル・タレント・ハブ(Global TalentHub : GTH)における人材である。これらの人材は将来のマネージャー及び幹部であり、当グループは、彼らが今後の課題に向けて準備を行う手助けをする。GTHは、以下の2つのパイプラインからなる。すなわち、当社内の幹部職にいつでも就任する準備ができており、かつ、そのポジションを望んでいる常に200名に満たない人材を有する「エグゼクティブ・レディー・パイプライン(executive-ready pipeline)」、及びキャリアの早い段階でリーダーシップのポテンシャルを示しており、かつ、関連するキャリアの足がかりを経由して幹部職を目指す人材プログラムに基づき指導されている最大100名の人材を有する「ロー・ダイヤモンド・パイプライン(raw diamond pipeline)」である。現在、190名の人材が、このプロセスの一環として積極的な支援を受けている。両方の人材プールでは、当グループは、ドイツテレコム内においてグローバルでセグメント横断的なクロスボーダーのキャリアを追求しようとしているあらゆるポジションの従業員に焦点を当てている。当グループは、これらの人材のデジタルスキル及びマインドセットに関する評価も行う。当グループの人材開発においては、人材個人のキャリアアップ及び当グループ内の主要ポジションに速やかにGTHの人材を充てる当グループの能力に等しく焦点が当てられている。特に、この文脈では、熟練の人材ブローカーが極めて重要な役割を果たす。当該ブローカーは、人材と一緒に個別の開発計画を策定し、キャリアパスについて話し合い、人材間のネットワーキングを促進し、人材の視認性を高め、空が生じた幹部職に人材を積極的に推薦する。2023年、35名のグローバル・タレント・ハブ(Global Talent Hub)参加者が、幹部契約に署名した。すなわち、当事業年度に、幹部職の22%はGTHの人材が充てられた(TモバイルUSを除く。)。当グループは、キャリアパスを早い段階で特定するために、人材開発と後継者育成計画の間のつながりも強化している。2023年、当グループの在職中の人材の79%超が、既に幹部後継者育成計画のルートに乗っている。

2019年に「レベルアップ！次世代(levelUP!NextGeneration)」の開始に成功したことを受け、当グループは、当事業年度に同プログラムをデジタルフォーマットで再び提供しただけでなく、さらに一歩進んでその範囲を大幅に拡大した。同プログラムは、依然として(将来の)リーダーを含む人材向けプログラムではあるものの、今では、確固たるリーダーシップへの希望を持たないテック及びデジタル専門家にも適したプログラムとなっている。こうした動きは、かつてのリーダーシップに特化したスキル習得プログラムを、当グループ内の様々なキャリアパスを支援するプログラムへと変革してきた。世界中から集まった合計約900名の従業員(18か国からの594名のマネージャー(候補)並びに260名弱のテック及びデジタル専門家を含む。)が、この4か月のスキル習得プログラムを修了した。同プログラムでは、デジタル化及び技術に関連する革新的でインスピレーションを与え、かつ具体的なリーダーシップに関するトピック及びスキルを教えることに主な焦点が置かれている。

中心的なイニシアチブとともに、当グループのドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメント並びに技術及びイノベーション部門も、特に従業員にセグメント内で最初のリーダーシップの義務を引き受ける準備をさせる独自の人材プログラムを提供している。例えば、ヨーロッパ事業セグメントは、リーダーシップのある非常に若い人材を対象に支援を提供する「30アンダー30(30 under 30 program)」プログラムを実施している。当グループのドイツ事業セグメントでは、OSDタレント・レイズ(OSD Talent Reise)スプリングボード・プログラムが、1,025名の参加者に、自身のキャリアの道程の次の段階への準備をさせている。このプログラムは、専門家のキャリアに焦点を当てるとともに、リーダーシップ・スキルを教えている。

5. HR IT及びデータ主導型のHR

技術は、当グループの組織の効率性、機敏性及び競争力の改善を加速する上で、有益であることが判明している。人事部門において、強力なHRシステムは、当グループの戦略的優先事項を実行する上で不可欠である。しかし、当グループにおける今日のHR ITの状況は、異種のレガシー・ストラクチャー及び異なるデータ・モデルによって形成されている。当事業年度に、当グループは簡素化されたHR IT目標アーキテクチャーを定義した。また、当グループは、当年において、技術の世界において頼るべき勢力として、AIが浮上してきたのを目の当たりにした。応募者の選考から従業員の育成に至るまで、AIはHRプロセスの効率性を全面的に改善することができる。当グループは、早い段階からAIの機会及びリスクに注目し始め、既に初期の要素を当グループの未来のHR ITの青写真に統合している。このITアーキテクチャーの要素の一部は、説明の目的で以下に記述されている。

AIアプリケーションの導入。当グループは、当事業年度に、厳選した会社のエイトフォールド(Eightfold)を導入した。エイトフォールド(Eightfold)は、AIの利用を通じて当グループが採用及びスキル管理をよりダイナミックにかつ個人化して行うことを可能にする人材インテリジェンス・プラットフォームである。ソリューションの市場では、選考前の段階で、AIが広告掲載したポジション及びプロジェクトからの要求プロフィールを、従業員及び応募者のプロフィールと照合する。このツールは、スキル・プロフィールに基づき個別に推奨される研修を特定し、従業員の個々の個人的な成長を支援する。当グループの生成AIのHRにおけるもう1つの利用例は、HR製品及びサービスに関する一般的な質問に答えることができる、チャット・ベースの従業員コンシェルジュの試験的实施である。これは、ドイツテレコムが責任を持ってAIを利用する方法の1つの例でもある。当グループは、市場で入手できる大規模言語モデルによって提供されるメリットをテキスト生成に活用するが、データベースは厳格なデータ保護要件の対象となっている。

TモバイルUSも、AIに対応した、データ主導型の未来への移行に集中している。AI及びデータは、従業員体験の改善、当グループの働き方の見直し及び企業文化の向上のために、HR内で利用されている。AIは現在、様々なプラットフォームにおける検索機能を向上するため、カスタマイズ及び個人化された体験を提供するため、詳細なデータ分析のため、ボットを利用して予測可能なタスクを自動化するため、又は複雑なコードを記述するためなど、あらゆる形で活用されている。この1つの例は、機械学習を利用してユーザー・プロフィール情報を確認し、ユーザーのニーズ及び要求に基づき強力なメンタリング・マッチを提案する、メンター・マッチ(Mentor Match)プラットフォームである。これは、最も奥深く、意義深いメンタリング体験を従業員に提供する。

データ主導型のHR業務。また、AIの統合に加え、当グループは拡張分析モデルを利用して、より高い精度によって大量のデータを分析し、HR管理及び開発における健全な意思決定のために必要な知見を獲得する。当事業年度における1つの成果は、一部の会社における従業員の退職の分析、及び、例えば、望ましくない従業員の離職などに関する予測を行うための、システムの導入である。これは、当グループ内で統一されたデータ・プールの基礎として、標準化されたデータ・カタログを開発することも必要とする。次のステップは、2024年にさらなる報告及び分析機能を導入及び確立することである。

人々の体験。生活の全ての分野がデジタル化されているため、従業員がHR製品及びサービスから必要とすること並びにそれらに期待することは、大きく変化している。当グループは、当グループのHR製品及びサービスのさらなる開発に不可欠な要素として、明示的に人々の体験に焦点を当てることによってこれに対応する。人々の体験をHRポートフォリオにおいて具体的に促進することによって、従業員及びマネージャーは、より高い生産性と効率性によってHRタスクを完了することができる。前向きな人々の体験は、当グループが雇用者ブランドを強化し、従業員のロイヤルティを高め、職場の魅力を改善する上で役立つ。当グループは、従業員が当グループのHR製品及びサービスを迅速かつ簡単に利用できるように、複数の国際部門においてアプリを導入した。33のサービスによって、これらのアプリが最も広範に利用可能となっているのはドイツであり、52千名を超える従業員によって定期的に利用されている。これは、真のサクセス・ストーリーである。

従業員数の推移

当グループの従業員数は、前年末と比較して3.4%減少した。当グループのドイツ事業セグメントにおいて、従業員数は、主にシステムズ・ソリューションズ事業セグメントからのマルチメディア・ソリューションズ(MMS)の従業員移管により、2022年末時点から1.2%増加した。米国事業セグメントのフルタイム当量の従業員総数は、主に2023年度第3四半期に実施された労働力削減プログラムにより、2022年末時点と比較して6.6%減少した。ヨーロッパ事業セグメントでは、従業員数が、特にスロバキア、ポーランド及びギリシャにおいて減少し、前年末と比較して3.4%減少した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの従業員数は、主にMMSのドイツ事業セグメントへの移管により、2022年末と比較して5.0%減少した。グループ開発事業セグメントにおける、対前年比87.0%という従業員数の急減は、2023年2月1日付のGDタワーズ(GD Towers)売却が主な原因である。グループ本部・グループ事業セグメントの従業員数は、ヴィヴェント(Vivento)において継続中の人員削減施策を主因として、2022年末と比較して0.9%減少した。この減少は、取締役会の技術及びイノベーション部門の従業員数増加によって相殺された。

人材統計

従業員数の推移

	2023年 12月31日	2022年 12月31日	変化	変化率 (%)	2021年 12月31日
当グループの正規社員	199,652	206,759	(7,107)	(3.4)	216,528
うちドイツテレコム・アーゲー	10,789	12,302	(1,513)	(12.3)	13,897
うち公務員(ドイツ国内、在職中)	6,891	8,381	(1,490)	(17.8)	9,653
ドイツ事業セグメント	59,709	59,014	695	1.2	61,768
米国事業セグメント	62,677	67,088	(4,411)	(6.6)	71,094
ヨーロッパ事業セグメント	32,932	34,083	(1,151)	(3.4)	35,319
システムズ・ソリューションズ事業セグメント	26,036	27,392	(1,356)	(5.0)	26,175
グループ開発事業セグメント	108	828	(720)	(87.0)	2,674
うちGDタワーズ	0	762	(762)	(100.0)	775
グループ本部・グループ事業	18,190	18,353	(163)	(0.9)	19,498
地域別内訳					
ド イ ツ	78,600	81,469	(2,869)	(3.5)	85,160
ドイツ国外	121,052	125,290	(4,238)	(3.4)	131,368
うちその他のEU加盟国	48,305	48,144	161	0.3	50,005
うちその他のヨーロッパ	2,174	2,087	87	4.2	2,066
うち北アメリカ	62,902	67,312	(4,410)	(6.6)	71,337
うち上記以外の諸外国	7,672	7,747	(75)	(1.0)	7,960
自然減 ⁽¹⁾	%	4.6	5.9	(1.3)	(22.0)
うちドイツ	%	2.5	2.5	0.0	0.0
うちドイツ国外	%	7.4	10.7	(3.3)	(30.8)
生産性の動向 ⁽²⁾					
従業員1人当たり営業収益(千ユーロ)		547	542	5	0.9
					488

注(1) TモバイルUSを除く。

(2) 平均従業員数に基づく。

人件費

(百万ユーロ)

	2023年	2022年	変化	変化率 (%)	2021年
当グループ人件費	19,083	19,446	(363)	(1.9)	18,463
うちドイツ	8,201	8,389	(188)	(2.2)	8,461
うちドイツ国外	10,882	11,057	(175)	(1.6)	10,002
特別要因 ^(注)	1,557	1,367	190	13.9	906
当グループ人件費(特別要因調整後)	17,526	18,080	(554)	(3.1)	17,556
営業収益	111,985	114,413	(2,428)	(2.1)	107,811
調整後人件費率 %	15.7	15.8			16.3
ドイツGAAPに基づくドイツ テレコム・アーゲーの人件費	1,964	1,936	28	1.4	2,176

(注) 従業員関連措置費用。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略及び経営環境

下記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

対処すべき課題

下記「3 事業等のリスク」、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第6 経理の状況」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務上の対処すべき課題を認識していない。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2023連結事業年度末時点での判断に基づいている。

(1) サステナビリティに関する考え方

サステナビリティは、ドイツテレコムの事業活動の中心に位置付けられている。当社の取締役会会長であるティモテウス・ヘッティゲスは、2023年4月にボンで開催された株主総会において、これを何度も繰り返し述べた。この主張を強調するために、当事業年度に、当グループは既存のガバナンス体制を強化した。ESG KPIを使用した進捗の評価を含む、当グループのサステナビリティ戦略を実行する明確な責任が、2023年にドイツ、米国、ヨーロッパ、及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて定義された。これは、50社超のグループ企業における、CRマネージャーの既存のネットワークを補完及び強化するものである。また、当グループは、当事業年度に、グループ全体の運営委員会として、グローバルCRボードを再編した。当グループの改訂CR方針は、2023年に取締役会によって採択され、当グループ全体への展開が開始された。

これらの明確な責任によって、例えば気候保護の分野において、当グループの意欲的な目標を達成するための基盤の確立が可能になる。当グループは、機器の生産から顧客による電力消費まで、当グループ全体の価値連鎖を、2040年までに気候中立的にすることを目指している。気候中立に向かう当グループの道程において、当グループは、当事業年度に、サイエンス・ベース・ターゲット・イニシアチブ(SBTi)によって認証された、新たな、より意欲的な中間及び最終目標(2030年までに2020年と比較してCO₂を55%削減及び2040年に気候中立の達成)を定めた。このために、当グループは、少なくとも排出量を90%削減し、最大10%を補償措置を使用して相殺したいと考えている。これは、当グループの現在の気候保護目標がパリ協定の遵守に貢献していることの確認を、当グループが2023年に再度得たことを意味する。当グループが気候目標を実践するために展開を目指す実行計画は、当グループのネットワークの電力消費、当グループの車両の燃料消費、ビルの熱エネルギー消費、当グループのサプライヤーにおける上流の製品の生産における排出量の削減、及び使用段階における製品効率の向上などの主要な手段に焦点を当てている。これら及びその他の手段が、過年度において、当グループがCO₂排出量をさらに削減することに役立ってきた。

持続可能な製品及びソリューションの範囲の拡大によって、当グループの顧客がCO₂排出量を削減し、その他の資源を保全することも可能になる。資源保全に対する当グループのアプローチは包括的なものである。当グループの目標は、当グループが流通させるほぼ全ての固定ネットワーク及びモバイル製品を、2030年までにリサイクル可能にするか、又は循環エコシステムに戻すことである。当事業年度のモバイル及び固定ネットワーク機器の返却率は、28%であった。

事業を遂行するためのより持続可能な方法には、環境保護的な側面だけでなく、社会的な側面もある。当グループは、全ての人々にデジタル世界へのアクセスを提供したいと考えている。当グループの製品及びサービスをできる限りアクセス可能にすることは、これを行うための新たな重要な側面である。当グループは、当事業年度に、デザイン・フォー・オール(Design for All)製品開発ガイドを策定した。これは、新製品を開発する際に、最初から疎外すること、非難すること、及び差別することを避けることを目指している。

持続可能な開発目標

2015年、国連の加盟国は、17の持続可能な開発目標(SDGs)を採択した。当社は、当社全体の価値連鎖に沿って、これらの目標の達成に対して具体的に貢献したいと考えている。



SDGsの達成に対する当社の貢献は、当社自身にもプラスの影響をもたらした。これらの貢献を浮き彫りにするために、当社は、これらを財務、体制、関係、従業員、及び環境の5つの分野に分割した。

ドイツテレコムの価値貢献



責任ある雇用主として、当社は従業員の参加及び公正かつお互いを尊重する仕事環境を非常に重視している。当社は、多様性を促進し、当社の従業員のデジタルな労働の世界に向けた道程を支援する(SDGs 5、8、10)。同時に、これは、当社のチームワークにプラスの効果をもたらす(従業員)。ブロードバンド・ネットワークを構築することによって、当社は、高品質なインフラの創造及び技術革新の促進に積極的に貢献する(SDG 9)。同時に、当社は、当社のインフラを強化している(体制)。当社は、当社のネットワークのエネルギー効率をさらに高めており、100%の再生可能エネルギー源に由来する電力を使用している(SDG 13)。このようにして当社は、自社の事業活動をより環境に優しいものとしている(環境)。再生可能エネルギー源に由来する電力への転換を受けて、当社は、継続的な電源構成への取組み(例えば、当社の市場における再生可能エネルギーの拡大を支援するために使用している、電力購入契約による電力の割合を増やすことによって)及びエネルギー効率改善への取組みによって、さらなる改善を行っている。当社の持続可能な製品及びソリューションの範囲の拡大によって、この効果が高められ、当社の顧客がCO2排出量を削減すること、及びその他の資源を保全することが可能になる(SDGs 12、14、15)。当社のスマート・シティのソリューションは、持続可能な生活様式も促進する(SDG 11)。同時に、これらのサービスによって、当社が収益を生み出すことが可能になる(財務)。ヘイトのないインターネット及びネット上でのさらなる市民としての勇気に対する当社の取組みは、法の支配に基づく、安全でインクルーシブな社会に貢献し(SDG 16)、当社にとっての新たな協力関係(SDG 17)に関連している(関係)。

(2) ガバナンス

サステナビリティに対する戦略的及び組織的アプローチ

当社は、自らを責任ある会社と考えており、これを当グループ戦略の主要な要素としている。当社は、当社の価値連鎖全体にわたるサステナビリティの実行、並びに今日の環境的、経済的及び社会的な課題に対して重要な役割を果たすことにコミットしている。当社は、国連グローバル・コンパクト、ドイツ・サステナビリティ・コード、及び責任ある企業行動規範の原則に明示的にコミットしている。さらに、既に概説している通り、当社は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を支持している。

当社のCR戦略は、当社がロールモデルとして行動することを目指す、以下の4つの主要な分野に焦点を当てている。

1. 気候中立な事業慣行に対するコミットメント
2. 当社の製品及びサービスの循環性を保証する断固とした取組み
3. 多様性、公平性及び包括性(DE&I)に対するコミットメント、並びに当社の従業員の研修に対する投資
4. 基本的な民主主義の価値に基づき、全ての人々が安全に、適切に、かつ自律的に参加できる、デジタル社会の形成を支援する決意

優れたガバナンスは、これらの戦略的な柱の基盤である。当社にとって、これには、内部統制システム及び、当社のリスク状況に沿ったコンプライアンス管理システムを含むリスク管理システムが含まれる。データ保護及びセキュリティの維持、サイバー・セキュリティ、デジタル責任の基本原則への関与、人権の遵守、持続可能なサプライ・チェーンの形成、環境保護及び社会的基準に基づく資本投資、並びに当社の環境及び社会的なサステナビリティ活動に関するコミュニケーションの透明性の確保は、優れたガバナンスにおけるさらなる重要な側面である。

当社の取締役会は、CRに対する全般的な責任を負っている。取締役会は、最も重要な戦略的ガードレール及び目標について議論し、決定する。取締役会は、この任務について、監査役会による助言及び監督を受ける。グループ企業責任(Group Corporate Responsibility)(GCR)部門は、関連する方針及び指針など、グループ全体のCR戦略を策定する。その目的は、特に、持続可能な技術革新、環境保護的な事業運営、及び社会的責任の観点から、当グループの企業文化をさらに発展させることである。2022年以来、取締役会会長は、GCRの責任を負っている。監査役会及び取締役会は、これによって、ドイツテレコムが社会的及び環境的責任をどれだけ真剣に捉えているかを強調している。取締役会は、毎四半期、グループ実績報告書において、最も重要なサステナビリティ指標について報告を受けている。当年度を通して、監査役会は、サステナビリティ戦略及びその実施の進捗について、GCRから定期的な報告も受けている。さらに、新たなサステナビリティ要件の一環として、監査役会の役割に関する研修ワークショップが2023年に開催された。また、当事業年度に、旧グローバルCRボードは、グループ全体の運営委員会及び取締役会の予備機関として再編された。

様々なグループ事業部門及びセグメントが、CR戦略の実行の責任を負っている。取締役会の全体的な責任に基づくガバナンス体制が、2023年に事業セグメント内に確立された。セグメントの包括的なCR責任は、関連する経営陣に所在する。この体制は、グループ・サステナビリティ戦略の内容の適合及び実行を、CRセグメントの指揮権に委任している。CRセグメントのコントローラーは、自セグメントのESG KPIを把握、集約及び分析するためのプロセスの確立に対する支援を提供する。具体的な施策は、国際的なCRマネージャー・ネットワーク(CR Manager Network)内でともに活動する各部門のCRマネージャーによって推進される。

当グループの価値観及び基本原則は、当グループの基本理念、行動規範、人権規範、及びその他の主題固有の方針に組み込まれている。当グループのサステナビリティ経営活動の基本は、全てのグループ部門に拘束力を有する、当グループのCR方針に公式に定められている。当グループのCR目標の実行をグループ全体で引き続き加速するために、取締役会は、2023年2月に改善及び改訂されたCR方針を採択した。これに続き、当グループは、改訂版をグループ全体で実施するプロセスを導入した。2023年末に、このCR方針は、当グループ135社のうち75社において実施された。その展開は、2024年においても継続する。

当グループは、CR統制及び報告活動の一環として、ESGデータを記録している。当グループは、このデータを利用して、CR業績を測定及び管理するために使用しているESG KPIを算出している。報酬に関連する、非財務業績指標である「エネルギー消費」及び「CO₂排出量」(スコープ1及び2)は、当グループのより高レベルの統制プロセスに不可欠な要素である。これは、エネルギー強度ESG KPI、並びに持続可能な包装及び機器の返却の循環型経済KPIなどの、その他のESG KPIにも適用される。ESG KPIと並行して、当グループは、内部及び外部の透明性要件を満たすことを目的として、その他の指標及びデータの報告も行っている。

投資家の数が増えるにつれて、投資決定(社会的責任投資、SRI)においてサステナビリティの側面が重視されるようになっている。SRI投資製品は、環境、社会及びガバナンス(ESG)の基準に基づきレビューされている企業の証券で構成されている。T株式に対する社会的責任投資家からの需要動向は、当グループのサステナビリティのパフォーマンスを評価するために利用できる指標である。社会的責任投資ESG KPIは、当該投資家が保有するドイツテレコム・アーゲーの株式の割合を示す。これを行うために、当グループは、ファンド・レベルで持続的に運用されている株式を監視する。他社との比較可能性を高めるために、付与される株式の総数は、フリー・フロートのドイツテレコムの株式数に関連する。サステナビリティの向上に向けた当グループ全体のコミットメントは成果をあげており、2023年12月31日現在、投資選択において環境、社会及びガバナンスの基準に関心を示す投資家により、T株式全体の約32%(前年度：31.3%)が保有された。

当グループのCR戦略の一環として、当グループは、長年にわたり、評判、関連性及び独立性に基づき選択するESG格付に参加し、良い結果を残してきた。格付機関が当グループの社会及び環境保護へのコミットメントに高い評価を付けると、T株式は、金融市場のサステナビリティ指数に含まれる。2023年に、T株式は、再び会社として当社に関連する全てのサステナビリティ指数に採用された。

T株式のサステナビリティ指数/格付への採用

格付機関	指数/格付/ランキング	2023	2022	2021	2020	2019
S&P CSA	DJSIワールド	✓	✓	✓	✓	✓
	DJSIヨーロッパ	✓	✓	✓	✓	✓
	S&P ESGインデックス・シリーズ	✓	✓	✓	✓	✓
CDP	STOXXグローバル気候変動リーダーズ	✓	✓	✓	✓	✓
	サプライヤー・エンゲージメントAリスト	o	✓	✓	✓	✓
MSCI	ESGユニバーサル指数	✓	✓	✓	✓	✓
ISS-ESG	プライム・ステータス(セクター・リーダー)	✓	✓	✓	✓	✓
ブルームバーグ(Bloomberg)	男女平等指数	✓	✓	✓	✓	✓
サステナリティクス (Sustainalytics)	STOXXグローバルESGリーダーズ ⁽¹⁾	✓	✓	✓	✓	✓
	国連グローバル・コンパクト100 ⁽²⁾	n.a.	✓	✓	✓	✓
FTSEフィナンシャル・タイムズ株価指数	FTSE4Good	✓	✓	✓	✓	✓
ムーディーズ(Moody's)	ムーディーズのESGデータに基づく ユーロネクスト指数	✓	✓	✓	✓	✓

✓ 採用あり 採用なし o 2023事業年度末時点で結果は未入手

注(1) 関連するユニバースのその他の指数に採用されている。

(2) 指数が当事業年度中に廃止された。

下記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—グループ戦略」の項を参照のこと。

(3) リスク管理

包括的なリスク及び機会管理システムの一環として、当グループは、環境、経済又は社会的側面及び当グループのコーポレート・ガバナンスから発生する、既存の及び潜在的なリスク及び機会を特定する。このプロセスの一環として、当グループは、重要性分析における、サステナビリティ・リスク及び機会の財務的評価の結果を考慮する。「3 事業等のリスク—リスク及び機会」の項で説明している、気候保護、人権デューデリジェンス(サプライチェーン・デューデリジェンス法(Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz))、及び評判の問題は、ドイツ商法典(HGB)第289c条第2項及び第3項並びに第315c条が意味する範囲において、「深刻である可能性が非常に高い」ものとして分類されない。当グループは、利害関係者の透明性要件を満たすためにも、これらの問題を報告する慣行を維持する。現在のNFSは、関連する側面との関係において、これらのリスク及び機会に焦点を当てている。

詳細については、「3 事業等のリスク—リスク及び機会」の項を参照のこと。

(4) サステナビリティに関する戦略並びに指標及び目標のうち重要なもの

これらの課題は、以下に示す側面に割り当てられ、NFS(非財務書類)の対応する項に記載されている。

側面	課題
1. 環境上の関心	- 気候保護 - サプライ・チェーン及び輸送におけるエネルギー消費 - 資源保全
2. 従業員の関心	- 従業員の代表者及び労働組合との協力 - 多様性、公平性及び包括性 - 職務上の健康及び安全
3. 社会的な関心	- ネットワーク・アクセス及びデジタル責任 - 未接続の人々を接続する - データ保護及びデータ・セキュリティ
4. 人権の尊重	- 当グループ自身の事業分野及び当グループのサプライヤーにおける労働基準
5. 腐敗との闘い	- コンプライアンス管理システム

側面1：環境上の関心

気候保護

当グループが行うネットワーク構築への投資の結果として、当グループは、業界における最大の投資者の1つとなっている。2023年に、当グループは、より高速でフルカバレッジのデータ・サービスに対する需要増加に対応するために、グループ全体で建物及び運用ネットワークを中心に、160億ユーロ超を投資した。しかし、ネットワーク構築が、CO₂排出量の増加につながるもの、ひいては、気候変動を加速するものであってはならない。この理由から、当グループは、CO₂排出量をエネルギー消費から分離するために、再生可能な源泉に由来するエネルギーを利用する。ヨーロッパにおいて、当グループは、2024年末までに、当グループのネットワークのエネルギー効率を2倍に引き上げるという目標を設定した。これに加え、当グループは、例えばデータセンターにおいて、エネルギー効率をさらに高め、それにより、想定されるデータ消費量の増加にかかわらず、中期的にエネルギー消費量を削減したいと考えている(2024年の対2020年比、目標はTモバイルUSを除く)。「エネルギー消費量」及び「CO₂排出量」(スコープ1及び2)という2つの非財務業績指標は、2021年に当社の取締役会の報酬の変動要素に組み入れられ、2022年には、当グループの全世界の役員(TモバイルUSを除く)、及び団体協約の対象ではないドイツの全ての従業員にも適用された。当グループは、米国において特に地方を中心に、5Gネットワークの非常に集約的な構築を進めている。これにより、最初は電力消費が押し上げられる。TモバイルUSは、グループ全体と同様に、2021年以降、同社の電力需要の100%を再生可能エネルギー源でまかなっている。TモバイルUSのスコープ1におけるカーボン・フットプリントには変動があり、これは予測不能な自然災害、並びにそれに伴いディーゼル発電機などの機器を被害を受けたネットワーク・インフラの復旧及びバックアップのために一時的に使用することに起因する。この重要な市場における特別な国内状況を考慮する必要がある、それが、短期変動報酬に関して、この2つの非財務業績評価指標にTモバイルUSを含めない決定が下された理由である。この方策により、ネットワーク運用の安定性が守られると同時に、事業の持続可能な発展に向けて取締役会、役員及び団体協約の対象外であるドイツ国内の全従業員に対する適切なインセンティブの設定が保証される。

「エネルギー消費量」及び「CO₂排出量」(スコープ1及び2)の業績指標に係る年間目標については、従来通り、TモバイルUSの目標値も含めて、グループ全体で設定、管理及び報告を継続する。当事業年度の当グループ全体のエネルギー消費量は、対前年比で若干減少し、12,241GWhとなった(前年度：13,253GWh)。特にグループ全体での再生可能エネルギー源に由来する電力の使用により、CO₂排出量(スコープ1及び2)は低レベルであり、当グループの施策の結果として、さらに217ktCO₂eまで減少した(前年度：233ktCO₂e)。総エネルギー消費量並びにスコープ1及びスコープ2排出量について表示された数値の一部は、推定、仮定及び外挿に、また、一部は当グループの外部エネルギー・サービス・プロバイダーから提供されたデータに基づいている。

過去約20年間、気候保護の重要性は、ドイツテレコムにおいて着実に高まってきた。当グループ全体の気候保護戦略は、次の側面をカバーしている。価値連鎖からの排出量、再生可能エネルギー源、エネルギー効率性、及びイネーブルメント：当グループの顧客に対するプラスの気候保護効果。取締役会は、2019年に気候目標を採択し、2021年にこれをさらに強化した。2023年3月、当グループは、当社の気候中立に向かう道程において、以前のサイエンス・ベース・ターゲットを、より意欲的な中間及び最終目標に置き換えており、これは現在、SBTiによって確認済みである。

当グループの気候目標は、下記の通りである。

- a. 当グループは、2021年末で、グループ全体で再生可能エネルギー源による電力100%(スコープ2、市場ベースの方法)を達成した。
- b. 当社は、2025年末までに、当社全体で気候中立の達成を目指している(スコープ1及び2)。全ての排出量を回避することはできないため、当社は排出量の約5%を、補償措置によって相殺することを意図している。
- c. 全体の価値連鎖で気候中立に向かう道程における新たな中間目標として、当グループは、2030年までにCO₂排出量をスコープ1から3全体で、2020年と比較して、絶対値で55%削減することにコミットしている。この中間目標は、2030年までにスコープ3排出量を顧客当たり25%削減(2017年と比較して)するという当グループの以前の目標よりも、かなり意欲的である。スコープ1及びスコープ2排出量を削減する当グループの計画的な取組みの結果、現在は、当グループのカーボン・フットプリントの大半(98%超)が、当グループ製品の生産及び使用を通して発生している。当グループは、生産中に発生する排出量を削減し、製造される製品が使用段階において消費するエネルギーを確実に削減するために、サプライヤーと緊密な対話を維持する。
- d. 当グループは、全体の価値連鎖に沿って、3つのスコープ全てにおいて、2040年までにネットゼロを達成したいと考えている。当グループは、必要となる相殺を最大10%以内に抑えるため、排出量を少なくとも90%削減することを目指している。この目標は、ドイツテレコムが創設メンバーである欧州グリーン・デジタル連合(European Green Digital Coalition)によって設定された目標にも沿っている。

一般原則として、例えば、当グループが、再生可能エネルギーの使用、エネルギー効率の改善、又はサプライヤーとの気候目標の合意によって回避することができないCO₂排出量がある場合、当グループは、自然エコシステムが温室効果ガスを大気から吸収する天然のシンクを通すなど、それらを大気から恒久的に除去する補償措置を用いて、それらを相殺する。当グループは、オックスフォード・カテゴリーIV及びVに従う質の高い除去プロジェクト(つまり、炭素を短期的及び長期的貯留を通して除去する)しか使用しないという、相殺に対する品質要件を自ら設定した。

当グループは、現在の科学的及び政治的状況に沿って、グループ全体の気候目標を策定した。現在の目標について、SBTiは、当グループの気候保護目標が、より厳格化された新たな指針の下においても、パリ協定の遵守に貢献していることを、当事業年度に再確認した。当グループは、2023年に気候目標移行計画(Climate Target Transition Plan)を策定し、2024年には欧州サステナビリティ報告基準(European Sustainability Reporting Standards)(ESRS)の将来の要件に従ってさらに詳細を定める。この計画によって、当グループは、内部で削減施策の成功を管理及び監視することが可能になる。これは、当グループが、ネットゼロ排出に向かう道程について、利害関係者に情報を提供することにも役立つ。SBTiは、当グループの米国及びハンガリーの子会社によって設定された目標についても前向きな評価を付けた。各国企業(national company)は、これらの目標を達成するために、様々な手段を講じている。これらには、風力や太陽光など、特定の持続可能な源泉から電力を調達するための電力購入契約(PPA)が含まれる。2023年末時点において、当グループは、電力の32.5%をこれらのPPAを通じて取得していた(前年度：27.7%)。

2025年までに、当グループは、ヨーロッパにおけるこの割合を当グループの電力消費量の50%まで引き上げることを意図している。当グループの目的は、再生可能エネルギーに由来する持続可能な発電を積極的に支援することである。

スコープ3排出量の約4分の3がサプライ・チェーンに起因するものであるため、当グループは、当事業年度にサプライ・チェーン排出量削減タスクフォースを設置した。このタスクフォースは、当グループのCO₂排出量への関連度によって、サプライヤーに優先順位を付けている。同タスクフォースは、拘束力のある排出量削減合意をサプライヤーとともに定義することを意図して、目標及び施策を決定している。サプライヤーは、当グループがリース又は販売する機器の使用段階に発生する排出量を削減することについても、重要な役割を果たす。エネルギー効率の改善は、この点において重要な手段の1つである。

当グループは、温室効果ガス(GHG)プロトコルに沿って、当グループ全体のCO₂排出量を計算している。市場ベースの方法は、スコープ2排出量について使用される。この基準は、3つのCO₂排出量カテゴリー(スコープ1、2及び3)を区別している。スコープ3の計算は、部分的に仮定に基づいており、スコープ3の数値は、当事業年度においては10,476ktCO₂e(前年度：12,287ktCO₂e)となった。この削減の一部は、特に上流の活動に対する手法の調整から発生したものである。以下の図は、当グループの事業活動に起因する様々なスコープの排出量を、CO₂相当の排出量(CO₂e排出量)として、視覚化したものである。

CO₂e排出量(スコープ1から3)2023年ドイツテレコム・グループ、CO₂eの%及びキロトン(kt)

■ 上流の活動によるスコープ3排出量：

上流の輸送及び流通、購入された商品及びサービス、資本財、操業において発生した廃棄物、燃料及びエネルギーに関連する活動、出張、並びに従業員の通勤。当事業年度において、当グループは、当グループの土木活動の影響を、上流活動から生じるスコープ3排出量に、より正確に配分することによって、データの質を改善する措置を講じた。

■ ドイツテレコム自身の活動から発生するスコープ1排出量：

ドイツテレコムのシステム、建物及び車両の運用のために必要とされる一次エネルギー。

✕ 調達されたエネルギーによるスコープ2排出量：

ドイツテレコムによって調達された発電量及び地域暖房/冷房。スコープ2排出量を決定する際には、再生可能エネルギー証書を考慮に入れる。

◇ 下流の活動によるスコープ3排出量：

顧客に販売された製品の輸送、販売又はリースされた製品の使用、並びに販売された製品の処分及びリサイクル。当グループの顧客がドイツテレコム以外の第三者から購入する機器を使って、当グループのソリューションを使用する段階において、追加排出量が発生する(前年度：約2.6百万メートルトンのCO₂e)。当グループは、それらの機器に対して、ひいては、そのエネルギー消費量及び排出量に対してごくわずかな影響しか与えていないため、当グループは、これらの排出量を別途報告している。手法が調整されたため、当事業年度について、2023事業年度末時点においてこの数値は未入手である。

当グループは、主要業績指標(KPI)を利用して、当グループの気候保護措置の有効性を判定する。再生可能エネルギーKPIは、当グループにとって重要な指標である。この指標は、当社全体の電力消費量のうち、どれだけが再生可能エネルギー源に由来するものであるかを示すものであり、2021年以来、当グループ全体で100%となっている。直接調達、発電源証明、自社エネルギー生産、及びPPAが、この計算に含まれている。

電力使用効率(PUE)指標は、当グループのデータセンターにおける効率性改善の1つの指標としての役割を果たしている。当グループは、データセンターに関するDIN EN 50600標準規格によって推奨される手法を使用して、この指標を決定している。この手法では、サーバーを運用するために使用されるエネルギーだけでなく、データセンターによって消費される総エネルギーを考慮に入れる。2023年において、当グループのTシステムズ・データセンターのグローバルPUE指標は、1.53であった(前年度：1.59)。当グループで最も効率的な、高度に利用可能なデータセンターのPUEは1.24である。当事業年度に、欧州委員会は、エネルギー消費量を大幅に削減したことについて、ビーレにあるTシステムズのデータセンターに欧州行動規範賞(European Code of Conduct Award)を授与した。

ドイツテレコムのエネルギー強度のKPI(固定ネットワーク及びモバイル事業)を、以下の図に示す。このKPIは、送信されたデータ量に関連する当グループのエネルギー消費量を反映しており、このため、当グループのネットワークのエネルギー効率がどのようにプラスの成長を記録したかを示している。結果は、70であった(前年度：91)。

エネルギー強度ESG KPI

2023年度のドイツテレコム・グループ(固定ネットワーク及びモバイル事業)



当グループは、気候保護の取組みを、当グループのモビリティにも適用している。当グループ内における目標は、可能な限り早く全面的に電動モビリティを導入するために、当グループの車両に占める電気自動車の比率を徐々に高めることである。例えば、当グループは、2023年以降、ドイツ国内において社用車として電気自動車のみを購入することにコミットしており、この旨の方針が、2023年1月に効力を生じている。これに基づき、当事業年度にドイツ国内で当社が発注した社用車のうち、同方針の対象となる2件の例外を除き、ほぼ100%が電気駆動装置を有するものであった。また、当グループは、社用車の保有期間を3年から4年に延長した。さらに、当社の子会社、コンフォート・チャージ(Comfort Charge)は、ドイツ国内でeモビリティ充電インフラを提供している。全国的な充電インフラを支援するために策定された1つの目標は、250か所超の急速充電ステーションを2023年末までに運用することであった。急速充電ステーションは約230か所で、当グループは、わずかにこの目標の達成を逃した。この主な理由は、現地における建設の遅れ、承認遅れ、又は電源の接続がなかったことであり、これらが2023年中に当グループが残りのステーションを設置することの支障となった。これらは、急速充電ステーション250か所の閾値に速やかに到達するように、2024年には順次設置される予定である。当グループ自身の車両と、第三者の車両のいずれも、車両充電ステーションを利用できる。

気候変動を効果的に抑制するために、多くの関連プレーヤーが協力しなければならず、そのために、当グループは、グローバル・イネープリング・サステナビリティ・イニシアチブ(Global Enabling Sustainability Initiative)(GeSI)やエコセンス(Econsense)などの、国内及び国際的な協会及び団体に参加している。当グループは、サプライ・チェーン全体を通して気候保護を改善することにも、計画的に取り組んでいる。2016年以来、CDPサプライヤー・エンゲージメント評価は、企業が気候保護のテーマをどれだけ巧みにサプライ・チェーンに統合してきたかを評価してきた。2022年に、当グループは、CDPによってA評価を授与され、サプライヤー・エンゲージメント評価リーダー・ボード(Supplier Engagement Rating Leader Board)の一員となった。当事業年度のサプライヤー・エンゲージメント評価は、2023事業年度末時点において未公表である。当グループのCDPサプライ・チェーン・カバレッジESG KPIは、2023年において、当グループの調達量が、どの程度当グループのサプライヤーのCDPサプライ・チェーン・プログラムへの参加の対象となっていたかを示している。2023年には、合計約51%(前年度：52%超)の調達量が対象となっていた(TモバイルUSを除く)。当事業年度において、294社のサプライヤーが同プログラムに参加した(前年度：247社)。

資源保全

当グループの目標は、当グループの製品ポートフォリオをますます持続可能にすることである。これを実現するために、当グループは、資源保全に対する包括的なアプローチを採用しており、当グループの価値連鎖全体を通して資源の責任ある利用にコミットしている。当グループは、製品及び材料を可能な限り耐久性のあるものとする、並びに、それらが常に、製品寿命の終了時に確実にリサイクルされるようにすることを目指している。また、革新的な、ネットワーク・ベースのソリューションを提供することによって、当グループは、顧客が自らのCO₂排出量の削減及び気候保護への貢献を行うことを支援する。

持続可能な製品は、当グループにとっての競争における重要な要素である。当グループは、持続可能収益比率ESG KPIを利用して、当グループ(TモバイルUSを除く)がサステナビリティに貢献する製品から生み出す収益を特定している。個々の製品群の収益の一部は、仮定に基づく割合配分を使用して特定される。2023年において、この比率は約43%となった(前年度：42%)。当グループは、独自の手法を使用して、この指標を2014年から記録している。その手法は、2022年に調整した。以前と同様に、製品は、当グループの手法に定義された7つのリスクを伴っていない可能性が高い場合にのみ、持続可能製品ポートフォリオに割り振ることができる。リスク分析は、次の問題を対象としている：ICT製品の製造に伴う汚染、回避できるリサイクル不可の電子廃棄物、非倫理的な労働条件、製造時における紛争鉱物の使用、社会的排除、放射線及び健康に対するその影響、並びに情報セキュリティ。さらに、製品は、5つのサステナビリティのメリットのうち、少なくとも1つを提供するものでなければならない。エネルギー消費量の削減、CO₂排出量の削減、循環型経済を実現するための取組み、所要時間の短縮、及び社会参加を可能にすることが、この目的で考慮されている。コスト節約は、今もなお追加情報として考慮されている。しかし、コスト・メリットは、それ自体がサステナビリティのメリットになるわけではない。固定ネットワークにおける機器の賃貸から生じる収益は、当年度において初めて含まれ、総価値の約1パーセンテージ・ポイントを占めた。モバイル・ブロードバンド収益を考慮に入れた場合、データと音声の収益を区別することは難しいため、これは仮定に基づいている。現在、EUタクソノミーが当グループのビジネス・モデルの主要な部分をカバーしていないという事実のため、当グループは、当事業年度について、このKPIも同時に報告している。

古い機器の返却、修理及びリサイクルは、当たり前になるべきである。2030年までに、当グループは、当グループが流通させる固定ネットワーク及びモバイル製品の全てが、製品寿命の終了時にリサイクルされるようにしたいと考えている。当グループは、当グループが自ら設定した目標を達成するために、中古機器の返却を増加させる措置を実施している。当グループは、上記の製品カテゴリーについての返却率及び修理された機器の台数を記録することによって、当グループの進捗状況を評価している。2023年度における当グループのモバイル機器返却率は、25%であった。当事業年度において、当グループ全体で4.4百万台超の固定ネットワーク機器(顧客構内設備、CPE)が回収された。ドイツ及びヨーロッパ事業セグメントにおいて、回収された機器の38%が再利用のために修理された。TモバイルUSは、異なる計算根拠を使用している。同社においては、返却された機器は、責任を持って再利用、再販売及びリサイクルを管理する第三者に送付される。TモバイルUSは、回収された資材のうち、再利用及びリサイクルされたものの比率を、同社の年次企業責任報告書の中で報告している。当グループは、当グループのサプライヤーが、2030年までに機器及びネットワーク技術を循環させることも望んでいる。当グループは、個々の製品の生産及び運用による環境負荷を含む、関連情報を提供することをサプライヤーに求めている(ライフサイクル分析)。当グループは、エネルギー効率性、ソフトウェアの更新を含む予備部品の供給、リサイクル材料の使用、及び関連する包装ソリューション(特に使い捨てプラスチックの廃止について)に関する情報も評価している。

一般的に、当グループは、当グループが提供する製品をこれまで以上に持続可能にするために、様々な分野においてメーカーと緊密に協力している。例えば、当グループは、当事業年度に、持続可能なスマートフォンを専門とするベンダーであるフェアフォン(Fairphone)との戦略的提携を強化した。2021年に、当グループは、ヨーロッパの他のモバイル通信事業者4社と協力して、エコ・レーティング(Eco Rating)手法を導入した。11社のネットワーク事業者が、現在、36か国でこの評価手法を使用している。2023年末までに、23社のベンダーによる450超の携帯電話モデルが、ライフサイクル全体を通じた環境負荷の観点から評価された。スコア計算方法は、技術的な進歩及び規制制度の変更にに基づき定期的に見直され、必要に応じて調整される。当グループは、当グループの顧客がより持続可能な購入の決定を行うことを支援し、ベンダーに機器の環境フットプリントを低減するように促すために、エコ・レーティング(Eco Rating)を利用している。当グループは、包装についても目標を追求している。2022年半ば以降、欧州全体において発売される全ての新たなブランド製品は、当グループの新包装ガイドラインに定めるサステナビリティ基準を満たさなければならない。当グループがサプライヤーから調達するスマートフォンの包装も、この条件を満たさなければならない。当事業年度において、当グループが認識したサプライヤーによる包装ガイドラインの違反はなかった。当グループは、定期的な工場監査によって、当該基準の遵守を検証している。

当グループは、当グループの製品のサステナビリティのメリットを、顧客に対して透明化したいと考えている。この理由から、当グループは、広く認められた環境ラベルを取得するための試験手続を実施している。例えば、複数のルーター及びメッシュ機器が、試験サービス・プロバイダーであるテュフ・ラインランド(TÜV Rheinland)のグリーン・プロダクト(Green Product)環境ラベルの認証を受けている。テレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)及びフォックスウェイ・ジャーマニー(Foxway Germany)によって共同で運営されている携帯電話回収システムに対して、ブルー・エンジェル(Blue Angel)政府環境ラベルも授与された。当グループは、サステナビリティのメリットをもたらす当グループの製品及びイニシアチブについて、#グリーンマゼンタ(#GreenMagenta)及び#グッドマゼンタ(#GoodMagenta)ラベルを使用している。#グリーンマゼンタ(#GreenMagenta)は、気候保護及びより責任ある資源の利用に特にプラスの貢献をもたらすドイツテレコムの製品、サービス、プロジェクト、行動及びイニシアチブを包含している。#グッドマゼンタ(#GoodMagenta)は、デジタル世界における社会的な課題の克服にプラスの貢献をもたらすプロジェクト、行動及びイニシアチブを示している。当グループは、これら2種類のラベルの授与について厳格なルールを定めている。証明されたサステナビリティのメリットがなければならない。これら2種類のラベルは、包括的な影響の分析も含む、定められたプロセスを完了した後でなければ授与されない。このプロセスは、当事業年度にテュフ・ラインランド(TÜV Rheinland)によって実施された監査によって認証された。社会又は環境に対する明確な不利益がある場合、潜在的なメリットがあったとしても、#グリーンマゼンタ(#GreenMagenta)又は#グッドマゼンタ(#GoodMagenta)は授与されない。ドイツ、並びにオーストリアのTモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)、クロアチアのフルバツキ・テレコム(Hrvatski Telekom)、及び北マケドニアのマケドンスキテレコム(Makedonski Telekom)などといった、複数のヨーロッパの各国企業(national company)の45超の製品が既にこのラベルを授与されている。例えば、当グループは、2021年以来100%再生可能エネルギー源に由来する電気によって運用されている、ドイツの当グループのグリーン・ネットワークに#グリーンマゼンタ(#GreenMagenta)のラベルを付し、また、バイオベースのプラスチックから作られたケース及びプラスチックを含まない包装を使用している新たなマゼンタ・テレビ・ボックスG7(MagentaTV Box G7)も、当該ラベルが付されている。

貴重な資源の保全は、当グループの従業員によって立ち上げられたグリーン・パイオニア(Green Pioneers)イニシアチブの目標でもある。当グループのグリーン・パイオニア(Green Pioneers)は、職場における従業員の間での資源効率性への意識を喚起し、当グループの中核事業に対するひらめきも提供する。2023年に、一部のグリーン・パイオニア(Green Pioneers)が、従業員向けの環境問題に関する講座を開き、合計2,100名超の従業員が参加した。従業員育成プログラムであるウィー・グロウ(WeGrow)の一環として、当グループは、当事業年度に、グリーン・パイオニア(Green Pioneers)と共同で約1,000本の樹木及び低木を植樹した。当グループは、当事業年度において、同イニシアチブの5周年を記念するグリーン・パイオニア・デイ(Green Pioneers Day)を利用して、参加者とともに地域社会の未来の仕事のための新たなアイデア及び目標を策定した。

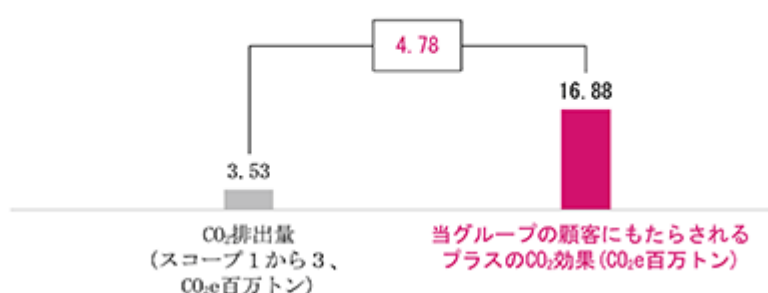
デジタル・トランスフォーメーションから発生する環境の機会

当グループは、当グループの製品、サービス及び活動を利用して、国連によって採択された17の持続可能性目標(SDGs)との比較によって明確化されているように、多くの環境及び社会的課題への取組みに貢献することができる。例えば、ICTソリューションは、農業における資源消費の削減及び収穫増加、サステナビリティの観点による未来への都市及びモビリティの形成、電力供給網の安定化、又は教育及び医療へのアクセスの改善に役立つ。これらは、当社に市場機会を提供する応用分野である。このNFS(非財務書類)で説明されている概念を評価するためには、デジタル化が持続可能な開発のために開く機会に目を向けることも重要である。

当グループは、実施可能要素を利用して、気候保護に関する当グループの全体的なパフォーマンスを評価する。このESG KPIについて、当グループは、選択した製品の利用を通して、顧客にもたらされるプラスのCO₂効果を計算する。顧客によって発生する関連排出量は、一般的に考慮に入れられる。リバウンド効果は、合理的な努力によって可能である場合、専門家による研究及び推定に基づき考慮に入れられる。当グループは、自身のCO₂排出量に関連して、この数字を利用する。この数字によれば、当グループのドイツの顧客にもたらされるプラスのCO₂効果は、2023年において当グループ自身のCO₂排出量よりも、378%高かった(実施可能要素4.78対1)。対前年比での増加(実施可能要素3.76対1)は、主にスコープ3排出量の大幅減に起因するものである。このKPIの有用性は、基本となる前提に依存するところが非常に大きく、ソリューション・ベースのアプローチであることは、ダブルカウントを排除できないことを意味する。

実施可能要素ESG KPI

2023年のドイツにおけるドイツテレコム・グループ



さらに、現在、当グループは、欧州グリーン・デジタル連合(European Green Digital Coalition)(EGDC)による、ICT製品からの排出量削減を計算するための業界標準の開発業務を支援している。この標準は、削減量を計算する際の透明性及び信頼性を高め、比較可能性の改善につなげることを目的としている。この計算指針がまとめ次第、当グループは、自身の計算及び報告を、新たな要件に適合させる。

側面2：従業員の関心

当グループの平均で200,000名超の従業員が、そのコミットメント、専門知識及び高いパフォーマンスによって、常に顧客に寄り添い、安定的なネットワークを運用し、当社を成長させ、デジタル社会への道筋を付けるという目標に沿って、当グループが行動することを確実にしている。このため、従業員は、当グループの事業の成功にとって極めて重要である。当グループの価値観を代表する6つの基本理念は、当社内における協力の基盤を形成している。当グループは、「人々の支援。パフォーマンスの促進。(Supporting people. Driving performance.)」の標語に沿って、戦略的HR優先課題を定義した。当グループは、従業員の関与及び同僚に対する公平な態度を非常に重視するとともに、多様性を促進し、計画的な健康管理に取り組んでいる。

当グループの基本理念、及びHR活動に関する詳細については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

従業員に関連する機会及びリスクの詳細については、「3 事業等のリスク－リスク及び機会」の項を参照のこと。

従業員の代表者及び労働組合との協力

デジタル化は、当グループが協力する方法を根本的に変えている。従業員は、これまで以上の柔軟性、社会的スキル及び自律性を発揮し、生涯を通して学習を続け、より高い独立性を持って働くことを期待される。当グループは、この変革において従業員を支援すること、及び従業員が変化に対応するだけでなく、その変革を具体化する上で積極的な役割を果たすのを支援することを目標としている。

共同決定権は、デジタル・トランスフォーメーションにおいて重要な役割を果たす。当グループは、従業員の代表者及び労働組合とともに、従業員のニーズ及び当社の成功を念頭に置いて、未来の労働世界を創造したいと考えている。基本となる法律及び契約は国によって異なるため、共同決定の問題は、現地において労働組合及び従業員の代表者とともに対処される。グループの経営者は、一般的に特に重要な課題に関与する。

事業所委員会、中央事業所委員会、及びグループ事業所委員会は、ドイツにおける当グループ従業員の利益を代表している。ヨーロッパのレベルで従業員の利益を代表する当グループのパートナーは、欧州労使協議会(European Works Council)(EWC)である。当グループは、部門、会社及びグループ・レベルで、役員代表委員会及び障害のある従業員の代表者も配置している。EWCは、長年にわたり、欧州連合及び欧州経済領域内の諸国における当グループ従業員の利益を代表する、当グループの主要な対話パートナーの1つである。EWCは、定員が最大32(前年度：32)であり、現在は、そのうち28が埋まっている(前年度：28)(2023年12月31日現在)。団体交渉は、重要な役割を果たしており、当社において長い伝統がある。これは、団体協約の対象となる従業員の割合によって明白な事実である。2023年12月31日現在、ドイツ国内の従業員の74%が団体協約の対象となっている(前年度：73%)。当グループは、グループ全体の網羅率を2年毎に記録している。2022年12月31日現在の割合は、約45%であった。2023年において、ドイツ国内の労働組合との間で、45件の団体協約が署名されており(前年度：90件)、これは、従業員の代表者との緊密な協力の証明である。

当グループは、2023年を通して、米国においても労働組合問題を監視した。米国における国内人事管理問題の責任は、TモバイルUSの経営陣にあり、彼らはその責任の履行にコミットしている。世界中において、ドイツテレコムは、国内法に従い、結社の自由及び団体交渉の権利を尊重している。これは、米国にも適用され、TモバイルUSの従業員は、労働組合を結成する権利又は加入する権利を認められている。同時に、従業員は、これらを行わない自由も認められている。国内の法的要件に従い、TモバイルUSは、組合の支持について従業員が下した決定を理由として従業員を差別することはない。

当グループの人権方針宣言である人権行動規範及び社会原則は、当事業年度において、既存の従業員関係方針の内容などの側面を組み込むために拡張された。人権行動規範には、とりわけ、結社の自由及び団体交渉権を遵守することに関する、グローバルに適用される当グループの自主約束が含まれている。改訂された人権行動規範の新たな構造は、ドイツのサプライチェーン・デューデリジェンス法(Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz - LkSG)の要件にも基づいている。

最近では2年毎に実施されている、当社の従業員調査は、当社と従業員の間関係を示す重要な指標である。従業員調査は、サービス・プロバイダー変更のため、当事業年度においては実施されておらず、代わりに2024年にスケジュールが変更された。これに加え、当グループは、意識調査(年2回、又は従業員調査が実施される年には年1回実施される)を実施している。この調査によって、当グループ全体の意識に関する現状が分かる。最新の意識調査は、2023年11月に実施され、77%、言い換えれば106,000名超の従業員が参加した。当該調査は、様々なテーマの中で特に、サステナビリティについて従業員に質問した。調査対象者のうち81%(前年度:84%)が、ドイツテレコムの環境及び社会エンゲージメントに共感すると回答した。合計80%(前年度:83%)が、ドイツテレコムは環境及び社会に対して責任ある行動をとっていると考えている。TモバイルUSは独自の従業員調査を実施しているため、これらの数値は、TモバイルUSを除いた調査結果を反映している。

従業員調査及び非財務業績指標「従業員満足度」の詳細については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

側面３：社会的な関心

ネットワーク・アクセス及びデジタル責任

最先端の情報技術へのアクセスを有することは、知識情報社会における経済的パフォーマンス、及び知識情報社会への参加のための前提条件である。このため、当グループは、引き続き急速にインフラを拡張し、新しい安全な技術によって伝送速度を改善する。

フルカバレッジで利用可能な、より高速なデータ・サービスの需要は、継続的に拡大している。当グループは、2023年にグループ全体で、主に建物及びオペレーティング・ネットワークに160億ユーロ超を投資し、この金額のうち、約46億ユーロをドイツ事業セグメントのみに割り当てた。これは、当グループがモバイル周波数帯を取得するために実施する投資に追加で行うものである。このため、当グループのドイツにおける投資金額の大半は、ブロードバンド・ネットワークの構築に充てられる。この構築は、当グループが欧州委員会のネットワーク構築目標並びに連邦政府のデジタル・アジェンダ(Digital Agenda)及びブロードバンド戦略の達成を支援するために利用している、当グループのヨーロッパ全体の統合ネットワーク戦略の目標に基づいている。この戦略は、モバイル・ネットワーク及び固定ネットワーク構築の2本柱に基づいており、前者は、現在利用可能な最も強力な技術標準である5Gカバレッジに重点を置いている。固定ネットワークにおいては、当グループは、顧客にギガビット速度で信頼できる接続を提供するために、光ファイバーの展開に注力している。純粋な光ファイバー回線に加え、当グループは、例えば、固定ネットワーク及びモバイル通信の伝送周波数帯域幅を組み合わせるハイブリッド・ルーターなど、その他の革新的な製品を提供し、それによって、特に農村地域において、より高速な伝送速度を実現している。

当グループの目標は、セグメントの貢献について、より明確な焦点を確保することである。これが、当グループが、統合経営報告書において、セグメント・レベルでのネットワーク構築指標を示している理由である。その結果、当グループは、光ファイバー・ベースの技術によってカバーされたドイツ国内の世帯数を現在報告していない。対応する指標及びネットワーク構築に関する詳細については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ戦略」及び「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－予測」の項を参照のこと。

当グループのデジタル製品及びサービスへのアクセシビリティを改善するために、取締役会は、2022年7月に、デザイン・フォー・オール(Design for All)アプローチを製品開発に取り入れることを決定した。当事業年度に、当グループは、セグメントと共同でデザイン・フォー・オール(Design for All)ガイドを策定し、内部で発行した。当グループは、製品開発プロセスの初期段階から、疎外すること、非難すること、及び差別することを回避し、全ての人にデジタル・トランスフォーメーションに関与してもらうために、このガイドを利用したいと考えている。様々な多様性の側面をこのガイドで確実に網羅することは、当グループにとって非常に重要なことであった。

総じて、当グループは、当グループのネットワーク・インフラ及び製品を、可能な限り効率的で、環境に優しく、健康に対して無害なものにしたいと考えている。それが、当グループがモバイル通信及び健康のテーマに責任を持って取り組むことにコミットしている理由である。5G構築に関連し、5Gが健康に及ぼす潜在的な影響をめぐる公の議論がある。当グループは、モバイル通信及び健康に関する科学的なエビデンスに関する情報を、これまで20年超にわたって提供している。2023年6月、ドイツで営業している4社のモバイル通信事業者が、連邦政府に対して新たな自主約束を行った。当該事業者は、数ある措置の中でも特に、共同情報プラットフォーム(<https://www.informationszentrum-mobilfunk.de/>)の運営を継続することを約束した。このプラットフォームは、健康、研究、技術、メリット及びアプリケーションなど、公の議論的となっているモバイル通信のテーマに関し、専門的な、エビデンスに基づく情報を提供する。2022年以来、このプラットフォームは、例えば、市民との対話を確立するイニシアチブを支援することによって、連邦政府の通信イニシアチブである「Deutschland spricht über 5G (ドイツは5Gについて語っている)」と協力している。当事業年度に、当グループは、2004年に策定されたグループ全体のEMFポリシー(EMFは「electro-magnetic fields(電磁場)」の略)を更新した。EMFポリシーは、モバイル通信及び健康に関する問題に対処するための標準的な要件(それは適用される国の法的要件を大幅に上回る)を定義している。

詳細については、「3 事業等のリスク・リスク及び機会」の項を参照のこと。

デジタル・トランスフォーメーションを形成する責任は、社会全体で負わなければならない。当グループの取締役会は、責任を持って人工知能(AI)を使用する方法などの問題の考慮を伴うこの議論において、積極的な役割を果たしている。AIは、増え続けるICT製品及びサービスの、気付かれないことが多い機能である。AIは、機会を生み出すが、課題ももたらす。かつて2018年に、当グループは、コンプライアンス管理(Compliance Management)部門の支援の下、AIに関するデジタル倫理指針を採用する世界初の会社の1つとなった。この指針は、AIへの責任あるアプローチのための枠組みを提供する。これらを補完するために、当グループは、2021年に専門家と協力して、AIに取り組む全ての開発者及び製品マネージャーのための職業倫理指針を策定した。この指針は、AIに関するデジタル倫理指針を開発プロセスにあるアプリケーションに落とし込むためのベスト・プラクティス、方法及びヒントを提供する。

当グループは、2022年に、デジタル倫理の策定、監視及び実行に対処するデジタル倫理異分野間ワーキング・グループを創設し、このテーマを当グループ内にさらに根付かせた。当該ワーキング・グループは、計画中のEU AI法(EU AI Act)の施行も準備している。AIがサプライ・チェーンにおいても、当グループの高度な倫理要件に従って開発されることを徹底するために、2020年初頭以来、当グループのサプライヤー行動規範には、当グループのAI指針中の関連する内容が含まれている。

2023年1月に、当グループは、ChatGPTなどの生成AIの出現及びその影響について検討するために、デジタル倫理ワーキング・グループの一部として、ChatGPT/生成AI専門家グループを設置した。2023年2月に、このグループは、ChatGPTの無料試用版の利用に関するガイダンスを提供する、グループ全体の従業員行動枠組みを発行した。当初、この専門家グループの任務は、生成AIを当グループの事業に統合することに関する倫理的及び法的要件の、当グループの機能別部門による評価を支援することであった。この専門家グループは、現在、異部門間のシナジー効果を特定し、適切なソリューションを既存の標準プロセスに統合するために、会合を行っている。当事業年度に、当グループは、生成AIの可能性、機能及びリスクに関する多数の研修も導入した。2023年9月に、当グループは、従業員に生成AIのテーマを紹介するために、プロンプト(つまり、AIシステムに対する指示又は研究上の質問)の使用方法に関する初のプロンプトソン(Prompt-A-Thon)を企画した。

ドイツテレコムは、人々及び価値観を重視したデジタル化を実現することにコミットしている。企業デジタル責任(CDR)とは、責任を持ってデジタル・トランスフォーメーションの機会及びリスクを管理する取り組みを意味している。当グループのCDR活動の目標は2つある。悪影響を防止すること、及び、デジタル化プロセスを前向きな形で具体化することによって貢献することである。2022年に発行した当グループの企業デジタル責任枠組みにおいて、当グループは、広範なデジタル責任の主題分野に関する当グループの見解を定めた。

未接続の人々を接続する

デジタル・メディアを安全に、責任を持って、かつ全員の利益にかなうように利用する能力は、ますます重要になっている。それが、当グループが集团内でメディア・リテラシー及びメディア・デモクラシーのスキル構築に取り組んでいる理由である。

デジタル参加プロジェクトの実行は、個々の各国企業(national company)の責任である。「チェンジメーカー・チャレンジ(Changemaker Challenge)」によって、TモバイルUSは、次世代を動員して、地域社会に前向きな変化を起こす方法を想像及び計画させている。チームは、デジタルの公平性、多様性、公平性及び包括性、並びにサステナビリティの、3つのカテゴリーで競い合う。2020年にTモバイルUSが開始したプロジェクト10ミリオン(Project 10Million)は、最大10百万人の恵まれない学生の家庭に5年間無料の接続を提供することによって、教育におけるデジタル格差を克服することを目指している。プロジェクト10ミリオン(Project 10Million)を含む教育プログラム全体で、TモバイルUSは、親、学校、及び地域社会の組織と協力して、2023年末までに5.8百万人の学生を接続した。

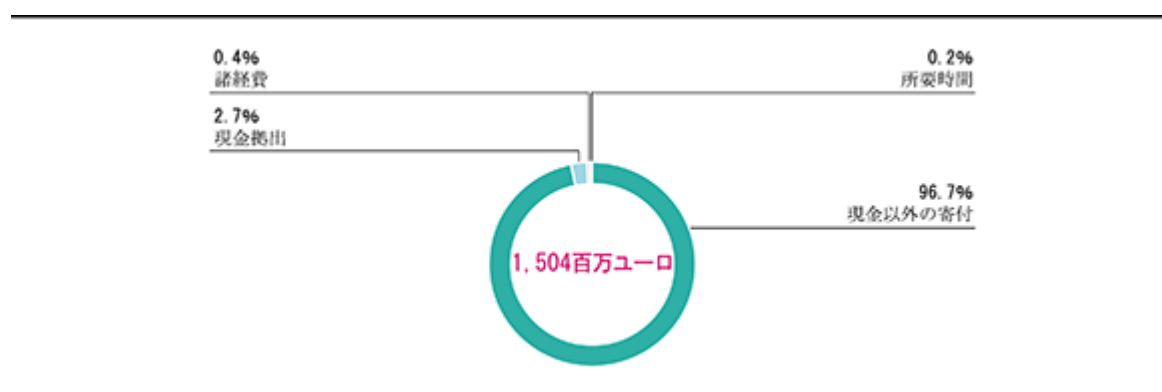
ドイツの様々なターゲット・グループに対する全てのメディア・リテラシー・イニシアチブは、当グループが全てのターゲット・グループのための情報資料を提供しているメディア・シュア!バット・セキュア(Media, sure! But secure)ウェブサイト(<https://www.medienabersicher.de/en/>)に掲載されている。複数の受賞歴のある当グループのティーチトゥデイ(Teachtoday)イニシアチブは、子供及び若者による安全かつ適切なオンライン・メディアの利用を促進する。このイニシアチブによって、マルチプライヤー及び教師のためのツールボックスが提供される。これは、主にメディア・リテラシー及びメディア・デモクラシーのスキルを扱う140超のフォーマットで構成されている。このイニシアチブは、さらに、メディア・リテラシー講座で使用する資料及び背景情報も提供する、双方向の子供向けデジタル・マガジンであるスクローラー(SCROLLER)も発行している。ティーチトゥデイ・アカデミー(Teachtoday Academy)は、デジタル教育の様々な分野で知識及びスキルを広げたい人々のためのプラットフォームである。2023年6月のビットコム・デジタル・デイ(Bitkom Digital Day)の一環として、当グループは、AIフォー・オール(AI for All)のテーマを含む、様々なメディア・リテラシー活動を企画し、対話形式でAIのリスク及び可能性を探った。

2023年に、当グループは、「ヘイト・スピーチをなくそうー私たちの決意!(No Hate Speech - Our decision!)」のメッセージとともに、ノー・ヘイト・スピーチ(No Hate Speech)イニシアチブを継続した。例えば、付随するキャンペーン広告は、1つの前向きなコメントが、ヘイト・スピーチに対抗して何を実現できるかを示している。また、当グループは、FCバイエルン・ミュンヘン(FC Bayern München)との共同キャンペーンでも、ヘイト・スピーチに取り組んでいる。このキャンペーンの一環として、当グループは、現実的なヘイト・コメントを示し、より強力な姿勢を求めた。当グループは、人々に、ネット上でのヘイト・スピーチ及び暴言と積極的に闘うことを促したいと考えている。前年度と同様に、このイニシアチブでは、ゲーミングやeスポーツなどの問題に焦点を当てている。当事業年度に、当グループは、eスポーツ・プレーヤー基金(esports player foundation)と共同で、フェアプレーのための10箇条の原則、FIFAフェアプレー・ガイド(FIFA Fairplay Guide)を策定した。当グループは、当事業年度に、ノー・ヘイト・スピーチ(No Hate Speech)イニシアチブによって、約865百万のメディア接触を達成した。当グループは、2023年だけで、5.7百万人の人々に直接、又は親や教育者などのマルチプライヤーを通して(例えばワークショップにおいて)接触した(前年度: 4百万人超)。当グループは、このイニシアチブに#グッドマゲンタ(#GoodMagenta)のラベルを付けた。また、当グループは、当事業年度に、ノー・ヘイト・スピーチ(No Hate Speech)キャンペーンに対し、様々なアワード及び賞を獲得した。

データ保護のテーマは、デジタル・メディアを安全かつ確実に利用する上での要である。当グループの「デジタル・セキュア(Digitally secure)」オンライン・ガイドブックは、デジタル・メディアを安全かつ確実に利用する方法について、実用的な助言を提供している。これが、当グループが、2023年に、「共有(sharing)」と「子育て(parenting)」を組み合わせた「シェアレンティング(sharenting)」のテーマに取り組む、国際的なシェア・ウィズ・ケア(ShareWithCare)キャンペーンを立ち上げた理由である。当グループは、これに基づいたディープフェイク・ビデオ「エラからのメッセージ(A message from Ella)」を使用して、ネット上で子供たちの写真及びデータを保護することがいかに重要であるかについて、人々の意識を高めたいと考えている。

当グループは、3つのESG KPIの組合せによって、当グループの社会的コミットメントの影響を評価する。地域社会貢献ESG KPIは、財務的、人的及び物的資源の観点から、当グループの社会的コミットメントをマッピングするものであり、2023年においては約1,504百万ユーロであった(前年度：2,346百万ユーロ)。2022年における注目すべき影響は、無料又は大幅な割引による電気通信サービスの形による、ウクライナ難民への支援である(ドイツにおいて550百万ユーロ)。当グループは、2023年にも、規模は減ったが、引き続き低料金で電気通信サービスを提供した(ドイツにおいて24百万ユーロ)。リーチ重点テーマESG KPIは、当グループが、デジタル社会(副テーマであるデジタル参加及びデジタル価値観とともに)及び低炭素社会という重点テーマに関するコミュニケーションによって接触したメディア接触の件数を示している。これには、例えば、当グループが、2023年に、オンライン・ヘイト・スピーチなどの社会関連テーマに関する広告及びコンテンツによって接触した人々が含まれる。当グループは、前年度(2,070百万人)と比較して、約1,734百万人への減少を記録した。受益者ESG KPIは、デジタル参加及び低炭素社会への当グループのコミットメントから直接的又は間接的(仮定に基づき)に利益を享受する人々、例えば、ワークショップの参加者、その他の家族構成員を含む低コスト料金プランの利用者、及びその他様々な人々の数を示す。2023年において、受益者の数は、約51百万人(前年度：41百万人)であった。

地域社会貢献ESG KPI



データ保護及びデータ・セキュリティ

人々は、自分の個人データが安全に守られることを確信できる場合に、ICTソリューションを利用する。それによって、これらのソリューションは、より持続可能な開発をもたらす可能性を引き出すこともできる。このため、当グループは、データの保護及びセキュリティ確保を特に重視している。

詳細については、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項を参照のこと。

長年にわたって構築されてきた、当グループの積極的なデータ保護及びコンプライアンスの文化は、国内標準及び国際標準を定めてきた。データ保護管理システムは、当グループが、グループ内のデータ保護を確保するための法律、規則及び自主約束の遵守を徹底するために利用している手段、プロセス及び監査の概要を示している。2009年以来、当グループの取締役会は、政界、研究コミュニティ、企業及び独立組織からの定評のある専門家で構成される、独立したデータ保護諮問委員会から助言を受けている。

当グループのグローバル・データ保護組織を通し、当グループは、全てのグループ会社における透明性のある、高水準のデータ保護という目標を継続的に追求している。法律上可能な限りにおいて、ドイツテレコム・グループ会社は、ISO 27701に従い、当グループの製品及びサービスについて一律に高水準のデータ保護を保証することを意図した、拘束的企業準則プライバシー(Binding Corporate Rules Privacy)に追加でコミットした。

グループ・セキュリティ・ポリシーは、国際規格ISO 27001に基づく、当グループ内で有効な重要なセキュリティ関連の原則を含むものである。データ保護組織と同様に、当グループは、中央集権ベース及び全てのグループ法人の両方で活動する、グローバル・セキュリティ組織を設置した。これらの要素は、適切かつ一貫性のあるレベルのセキュリティを、当グループ全体で保証するための基盤をなす。

当グループは、2014年以来ドイツで、及び2016年以来欧州のその他の各国企業(national company)において、年次透明性報告書を発行している。この中で、当グループは、セキュリティ所管当局に対する開示の性質及び範囲を定めている。当グループは、このように、電気通信会社としての法令上の義務を果たしている。

当グループ内においてより優れたデータ保護及びデータ・セキュリティを保証するために、内部及び外部の専門家による監査及び認証が定期的に実施されている。これには、ISO 27001に従うテレコム・セキュリティ・マネジメント(Telekom Security Management)の年次(再)認証、定期的なグループ全体の内部セキュリティ・チェック、及びセキュリティ成熟度報告に関連する個々のグループ部門の年次レビューが含まれる。これらの監査は、当グループがグループ内のセキュリティの現状を評価し、早期段階においてグループ又は法人レベルで要件に対応する上で役立つ。

当グループは、2年毎に、当グループ全体でデータ保護及びデータ・セキュリティ意識についてサンプル調査を実施する。グループ・データ保護監査(GDPA)の過程で、当グループは、データ保護及びデータ・セキュリティに関するテーマについて、ドイツテレコム従業員(TモバイルUSを除く)約21,000名の調査を実施する。2022年に参加を求められた従業員のうち、約16,000名が回答した。部門内のデータ保護レベルは、データ保護に関する従業員の考え方、行動及び知識に関する回答に基づき、0から100%の尺度で判定される。結果としてのデータ保護アワード指標は、直近では2022年に計算され、88%(2020年：86%)であった。

当社は、社内のセキュリティ意識の指標を収集するためのツールとして、オンライン意識調査(OAS)を活用している。全ての階層レベルに及ぶ約43,700名の従業員(TモバイルUSを除く)が、2023年の当該調査への参加を求められた。うち約3分の1が回答した。学術的な支援を受け、当グループは、当該調査の結果を利用して、セキュリティ意識指標(SAI)を決定する。2023年において、同指標は、最大100ポイントのうち、80.6(2021年：80.9)であり、ベンチマークにおいてその他のあらゆる会社を上回っていた。当グループは、グループのプロセス及び管理システム、並びに製品及びサービスについて、テュフ(TÜV)、DQS、DEKRA及び監査法人などの、外部の独立した団体から認証を受けている。

電気通信会社は、雇用を開始する際に、データ保護法に関連する問題について、従業員を教育することを求められる。ドイツテレコムは、それらの法的要件をさらに上回る対応を行っている。当グループは、2年毎にドイツ国内の全従業員を教育し、全従業員にデータ保護及び電気通信の機密を守る義務を課している。同様の要件が、当グループの海外子会社に適用される。顧客又は従業員の情報などのデータが悪用されるなど、より重大なリスクが存在する場合、当グループは、自主学習用に作成された追加のオンライン研修の提供、データ保護プレゼンテーションの実施、及び顧客データの保護などの特定のテーマに関する座学研修コースの開講も行う。

当グループは、新たに発生する脅威に対応し、攻撃に対する防御のための、革新的なプロセスを継続的に開発する。そして、それには当然の理由がある。企業に対するサイバー攻撃は、全ての業界を通して、より攻撃的かつ高度になっている。当グループは、当事業年度だけで、グループのハニーポット・システムにおいて、1日平均50百万回近い攻撃を検知した(前年度：54百万回)。そのピークでは、攻撃数が1日当たり最大95.6百万回に達した。もちろん、当グループのセンサーによって捕捉された全ての攻撃が高度なものであるわけではない。ほとんどが、潜在的な脆弱性を検知する、自動スキャン・プロセスである。これらは、必ずしも本格的な攻撃としてはみなされないが、それでも、関連する初期段階の活動とみなされる。ドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)は、隔離された環境において、さらに独自のマルウェアも開発し、新システムがこれらの攻撃ベクトルを確実に検出及び緩和できるかどうかをテストするために、それを活用している。このようにして、当グループは、グループ自身の重要なITインフラを確実に保護している。また、当グループは、他の重要インフラの運営者、例えば、エネルギー供給会社に、助言サービスを提供している。

当グループのセキュリティ専門家は、自らの経験を活用してセキュリティ・ソリューションの開発に貢献している。ドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)のポートフォリオは、2023年に体系的に改良された。増加し続ける複雑な脅威のシナリオの数に鑑み、焦点は、ソリューションの継続的な自動化及び標準化に当てられた。これによって、当グループの顧客は、攻撃を受けた場合に、マネージド・ディテクション・アンド・レスポンス(Managed Detection and Response)(MDR)を利用して、さらに早く反応し、必要に応じて、手遅れになる前にプロセスを停止することができる。当グループのSASE(セキュア・アクセス・サービス・エッジ(Secure Access Service Edge))ソリューションは、当グループの顧客がどのような場所でも安全に仕事ができるように、包括的なクラウド・ベースの保護を提供する。

データ保護及びセキュリティは、当グループの製品及びサービスの開発において、基本的な役割を果たしている。当グループは、データ処理の技術又は手法が変更される際には、開発の全ての段階において、新システム及び既存システムに対する保護及びセキュリティ評価プロセスを使用して、システムのセキュリティを見直している。当グループは、標準化された手続を使用して、製品のデータ保護及びデータ・セキュリティ状況も、そのライフサイクル全体を通して記録している。当グループのセキュリティ管理システムは、外部からの認証を受けている。同時に、当グループは、当グループのサービスが、自動車業界で確立された規格であるTISAX[®]など、他業種からの特定の規制要件に準拠していることも確認している。

青年の保護の側面も、当グループの製品及びサービスの設計において考慮されている。当グループが、ドイツにおける青年保護の観点で重要な意味を持つ可能性があるサービスを開発する際は、青年保護責任者に相談して、制限又は変更に関する助言を求める。2014年に、当グループのヨーロッパのそれぞれの各国企業(national company)において、当グループは、児童安全責任者(CS0)を任命した。CS0は、地域社会の関連する利害関係者の一元的な窓口を務め、青年保護に関する問題の調整において重要な内部の役割を果たしている。未成年者がメディアを利用する際に、彼らを保護することは、多くの様々な産業にわたる課題であるため、当グループは、インターネットを子供及び若者にとってより安全な場所とすることを目的とする様々な青年保護団体と協力している。

当グループは、ともにサイバー犯罪と闘い、インターネット・セキュリティを高めることを目的として、世界中の研究機関、業界パートナー、イニシアチブ、標準化団体、公的機関、並びにその他のインターネット及び電気通信サービス・プロバイダーと協力している。例えば、当グループは、ドイツ全土についてはドイツ連邦サイバー・セキュリティ局(German Federal Office for Cybersecurity)、EUレベルでは欧州連合サイバーセキュリティ機関(European Union Agency for Cybersecurity)(ENISA)と協力している。当グループは、長年にわたり、ドイツ産業連盟(Federation of German Industries)、ドイツIT・通信・ニューメディア産業連合会のビットコム(Bitkom)、及びミュンヘン安全保障会議(Munich Security Conference)などの、その他の国内及び国際組織にも関与している。サイバー・セキュリティ・クラスター・ボン(Cyber Security Cluster Bonn)は、サイバー・セキュリティの分野におけるコンサルティング、教育及び研究を専門とし、ボンを拠点とする当局及び企業の協会である。専門家委員会として、サイバー・セキュリティ・クラスター・ボン(Cyber Security Cluster Bonn)は、ドイツ及びヨーロッパの政府機関に助言を直接提供している。

側面4：人権の尊重

当グループのサプライヤーにおける労働基準

社会的かつ環境的に持続可能な方法で行動する企業としての当グループ自身に対する認識には、当グループの価値連鎖全体にわたって責任を負うことが含まれる。当グループは、長年にわたり、当グループのサプライチェーン全体を通してサステナビリティを改善するように努めてきた。当グループは、サステナビリティのテーマとその結果としての要件を、全ての調達プロセスに組み込んだ(TモバイルUSを除く)。調達部門は、その実行の責任を負う。グループ企業責任(Group Corporate Responsibility)部門は、調達部門と協力して、調達におけるサステナビリティを戦略的に強化する。

当グループのサステナビリティ原則及び調達におけるその適用は、グローバル調達方針の中の調達慣行に定められている。さらに、調達プロセスの各段階において考慮すべきCSR基準の概要を調達責任者に示す方針がある。当事業年度に、当グループは、サプライチェーン・デューデリジェンス法に従い、様々なサステナビリティの資料及び研修コースを従業員に展開した。

当グループは、サプライヤーに、当グループのサプライヤー行動規範の原則を受け入れ、関連する要件を満たすことを要求する。サステナビリティの不足に関連するあらゆるリスクを最小化し、サプライヤーがサステナビリティ・パフォーマンスを向上させることを支援するために、当グループは、サプライヤー向けの包括的なリスク管理システムを利用している。当グループは、まず全ての製品グループのリスク評価を実施する。そして次に、全カテゴリーの全てのサプライヤーについて、総合的なリスク分析を実施する。財務、CSR及びコンプライアンス・リスクについて、専門の会社が、当グループのサプライヤーの評価を実施する(TモバイルUSを除く)。また、当グループは、一般的に、環境目標、当グループのサプライヤーのカーボン・フットプリント、及び、個々の製品グループの場合は、社会的持続可能性などのその他の基準に対し、20%の加重を適用している。このような方法で、当グループは、サプライヤーの特定のサステナビリティの側面に関するリスクの上昇を検出する。

高リスク・カテゴリーにおける製品グループの特定のサプライヤーについて、追加でサステナビリティ評価及びレビューが実施される。サプライヤー個々のサステナビリティ・パフォーマンス及びリスク分類に応じて、当グループは、例えば、外部プロバイダーのサステナビリティ評価、モバイル従業員調査、及び現地サプライヤー監査(社会監査)といった、様々な手法を使用する。ここでの当グループの焦点は、直接のサプライヤーだけでなく、可能な範囲で、下流のサプライヤーまでが含まれる。当グループは、27社の世界的に活動中の電気通信会社で構成される業界イニシアチブであるジョイント・アライアンス・フォーCSR(Joint Alliance for CSR)(JAC、前共同監査協会(Joint Audit Cooperation))との協力を通じて、監査の有効性を強化する。2023年に、当グループは、合計150回の監査(前年度：98回)(うち社会監査が137回(前年度：83回)及びモバイル調査が13回(前年度：15回))を実施し、そのうち62回(前年度：40回)が直接的なサプライヤー、88回(前年度：58回)が間接的なサプライヤーを対象とするものであった。2010年以来、当グループは、JACの枠組みの中で、1,060回(前年度：910回)の監査を実施してきた。

当グループは、サプライヤーのサステナビリティ・パフォーマンスを着実に改善するために、主要サプライヤーと緊密に協力している。当グループが、環境保護、労働時間規則、及び安全衛生などの主要なサステナビリティの問題において、戦略的に重要なサプライヤーの継続的な成長を促すために使用していた、以前のサプライヤー育成プログラムは、当事業年度にJAC業界イニシアチブへと移行した。当該プログラムは、現在JACにおいて改良中である。当グループは、当事業年度において、JAC総会を主催し、他の電気通信会社との業界協議に参加した。協議において議論された問題には、監査要件のさらなる開発、透明性の改善、及び電気通信に固有の業界リスクに対する対策の効果的な特定などがあった。この協議の成果の1つは、専門ワーキング・グループの設置であり、ドイツテレコムは、2024年からこれに参加する。

調達におけるサステナビリティは、次のESG KPIに基づき測定される。CRリスクのない調達量ESG KPI(目標は2025年までに95%)は、当事業年度^(注)において、定評のある外部サービス・プロバイダーがメディアにおける否定的な報道についてチェックを実施し異常が発見されなかった直接サプライヤーからの調達量を測定する。また、これには、異常が特定されたが、対応する是正措置が講じられたサプライヤーも含まれる。2023年において、リスク評価の対象となったこの調達量の割合は、99.98%であった(前年度：99.6%)。重要性がないものと確認された調達量ESG KPI(2025年の目標：60%)は、反対に、エコバディス(EcoVadis)、CDP、社会監査又はサプライヤー訪問などの専用のレビューにより、社会及び環境保護基準に照らしてチェックを受けたサプライヤーの割合を測定する。2023年において、これらのCR検証済サプライヤーの割合は、66.17%(前年度：64.1%)であった。各ケースにおいて、計算は、大部分において既に均一にマッピングされているグループ全体の調達量(ネットワーク容量カテゴリー及びTモバイルUSを除く。)に基づいているが、異なるレベルのサプライヤーとの関係に基づいている。

(注) 2023年12月のデータは2023事業年度末時点には未入手であったため、合計価値は、2023年1月1日から2023年11月30日までの実績データ、及び前年度の数値に基づく2023年12月の推定値を使用して計算された。

側面5：腐敗との闘い

コンプライアンス管理システム

当グループのコンプライアンスの文化は、完全性及び尊重に基づくコーポレート・ガバナンスの主要な要素である。当グループは、倫理的原則、並びに法律及び法令上の要件を遵守することに対するグループ全体のコミットメントを表明してきた。当グループは、この誓約を、当グループの基本理念及び行動規範に取り入れている。

当社は、当社、その執行機関の構成員、又は従業員の側における規制上若しくは刑事上の責任につながるか、又は評判の大幅な損失につながる可能性がある、法的又は倫理的基準の組織的な違反から発生するリスクを最小化することを目的として、CMSを導入した。取締役会は、そのコンプライアンスに対する全般的な責任を、重要なリーダーシップの任務と考えている。当グループのチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、CMSの設計及び管理に責任を負う。コンプライアンス・オフィサーは、CMS及び当グループのコンプライアンス目標を、当グループの事業セグメント及び各国企業(national company)のレベルにおいて、現地で実行する。

当グループのCMSは、コンプライアンス・リスク評価(CRA)に基づいており、当グループは、コンプライアンス・リスクを特定して評価し、適切な予防措置を導入するためにこれを使用している。この目的のために、当グループは、定期的に実施するプロセスを導入した。CRAに参加する会社は、そのコンプライアンス管理システムの成熟度に従い、リスク・ベースのアプローチを用いて選択される(成熟度ベース・モデル)。

CRAの方法は、当事業年度に調整され、フォーカスCRAが実施された。フォーカスCRAは、既存のCRAアプローチをさらに進化させたものである。この新たなアプローチの下における目標は、主要なコンプライアンス・リスク領域における統制環境の有効性を評価することである。当グループは、調達プロセスに主な焦点を置いて、2023年にこのアプローチのパイロットを実施した。10社の国際企業(ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメント)及び1社の各国企業(national company)(ドイツ事業セグメント)が、フォーカスCRAのパイロット・プロジェクトに参加した。これらの企業は、独自の調達組織を有する国際企業に焦点を当て、リスクに従って選択された。各グループ会社が、自社のCRAの実行に責任を負った。中央コンプライアンス組織が、全体のプロセスを管理し、全ての段階において支援及び助言を提供した。今後、これらのフォーカスCRAは、既存の手法を利用した、より広範な標準リスク評価と交互に実施される。

米国の上場企業であるTモバイルUSは、独自の手法を用いてリスク評価を行っており、その評価については、ドイツテレコム・アーゲーの代表者も含む関連機関に定期的に報告している。

当グループは、ドイツ経済監査士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland e.V. - IDW)によって定められた監査基準980(Auditing Standard 980)に従い、外部監査人を起用して、腐敗との闘いに焦点を当て、定期的に当グループのコンプライアンス管理システムの監査を行っている。これにより合計22社の国内及び国際企業が、2020及び2021事業年度につつがなく監査を受け、それぞれのCMSの有効性が立証された。コンプライアンス・プロセスと並行して、監査では、特に腐敗リスクの上昇にさらされているプロセス、例えば、調達、営業、イベント、寄付、スポンサーシップ、合併及び買収、並びに人事に焦点を当てた。ドイツテレコム・アーゲー及び主要グループ会社のさらなるIDW AuS 980監査が、2024及び2025事業年度に計画されている。

当グループは、定期的に、リスク指向の、対象グループに固有のコンプライアンス及び腐敗防止研修を提供している。当グループは、当事業年度に、国内及び全世界の全グループ従業員(TモバイルUSを除く。)に対し、腐敗との闘いを含む、コンプライアンスの基本に関するe-ラーニング・コースを展開した。同コースは、14か国語で提供されている。従業員は、アスク・ミー(AskMe)助言ポータルにおいて、コンプライアンス問題、及び当グループの価値観に基づき、かつ法律に沿った行動について助言を得ることもできる。

全ての予防措置にもかかわらず、当社における法律違反又は規則違反を常に防ぐことができるとは限らない。当グループのテル・ミー(TellMe)内部通報ポータルによって、従業員及び外部の第三者は、潜在的なコンプライアンス違反を、極秘に、かつ、必要に応じ匿名で、コンプライアンス(Compliance)部門に報告することができる。当グループは、別のルートから届けられたものも含め、全ての通報を、法律で許容される範囲において、組織的に調査する。当グループは、関連する法律及び規制に従い、事実及び過失の程度に応じ、不正に対する措置を講じる。当グループは、これらの活動を統制及び監視するために、グループ全体の報告プロセスを導入した。2023年において、テル・ミー(TellMe)ポータルを通し、85件のコンプライアンスに関連する通報が提出された(前年度：81件の通報)。当年を通し、そのうち29件が不正行為事案であることが確認され、適切に処理された。

当グループの購買一般条件の不可分な構成要素である、当グループのサプライヤー行動規範によって、当グループは、当グループのサプライヤーに対し、あらゆる種類の腐敗行為や、そのように解釈されかねない行為を慎むことを、特に義務付けている。当グループは、ビジネス・パートナーをコンプライアンス基準に基づいて選択し、必要に応じ、リスク指向の完全性チェック、及び/又は、コンプライアンス・ビジネス評価を実施している。当グループは、2014年以来、当グループのサプライヤーにも、コンプライアンスに関するe-ラーニングを提供している。

3 【事業等のリスク】

リスク要因

本書に記載されている他の情報に加え、当グループの証券を保有する投資家は、以下のリスクを慎重に検討する必要がある。当グループの財政状態、経営成績又は当グループの証券の取引価格は、これらのリスクのいずれによっても重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2023連結事業年度末時点での判断に基づいている。

2023連結事業年度末の後に生じた事業等のリスクは、下記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－49 後発事象」及び2023年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類に対する注記を参照のこと。

リスク及び機会

以下に、当グループにとって重要であり、現状ではドイツテレコムの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、又は子会社の業績によりドイツテレコム・アーゲーの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、全てのリスク及び機会－新たに発生しつつあるリスク(エマージングリスク)を含む－について記す。当グループは、軽減措置が講じられた後のリスク及び機会のみを考慮する(純評価)。リスク又は機会が明確に事業セグメントに当てはまる場合は以下にその旨が提示されている。

影響について容易に理解し、見ることができるようにするため、個別に評価したリスクを次の通り分類した。複数の個別リスクが1つのリスクカテゴリーに分類される場合、モンテカルロ・シミュレーションを使用して実行されたリスク集計に基づいてリスクの重要性を算出するが、そのシミュレーションにおいては、当グループは、個々のリスクをそれら個々の範囲及び発生確率と併せて考慮する。その結果又はリスクの重要性は「予想最大損失額(バリュー・アット・リスク)」である。これによれば、特定の発生確率とともに、そのシミュレーションを用いて確定されたリスクの程度を上回らない。専門家による評価は、定量化されてこなかったリスクカテゴリーに用いられる。

結果として、各リスクカテゴリーに対するリスクの重要性は、4つのレベルに分類される。

リスクの重要性	予想最大損失額
低	200百万ユーロ未満
中	200百万ユーロ以上
高	500百万ユーロ以上
非常に高い	10億ユーロ以上

会社のリスク

	リスクの重要性	前年からの 変化
戦略的リスク		
マクロ経済環境 - ドイツ	中	変化なし
マクロ経済環境 - 米国	中	変化なし
マクロ経済環境 - ヨーロッパ	中	変化なし
市場環境 - ドイツ	低	変化なし
市場環境 - 米国	非常に高い	変化なし
市場環境 - ヨーロッパ	低	変化なし
戦略的实施及び統合	非常に高い	悪化
ブランド及び評判	低	変化なし
持続可能性及び社会的責任	中	変化なし
健 康	低	変化なし
事業運営上のリスク		
技術 - ドイツ	低	変化なし
技術 - 米国	中	変化なし
技術 - ヨーロッパ	低	変化なし
調達及び供給	中	悪化
データ保護及びデータのセキュリティ	非常に高い	悪化
その他の事業運営上のリスク	中	変化なし
規制に関するリスク	中	変化なし
訴訟及び独占禁止に関する手続	下記「訴訟及び独占禁止に関する手続」の項を参照のこと	
コンプライアンス・リスク	下記「コンプライアンス・リスク」の項を参照のこと	
財務リスク	中	改善

戦略的リスク及び機会

マクロ経済環境に関するリスク及び機会。当グループは国際企業として、多数の国において様々な通貨を用いて営業している。実質的な景気の停滞は、一般的に、当グループの顧客の購買力を低下させ、当グループの資本市場へのアクセスに悪影響が出る可能性がある。為替の変動は、当グループの収益に影響を与える可能性がある。

世界経済展望の不確実性は依然として高まっている。ウクライナにおける戦争及び/又は中東における紛争は、激化し、さらにエネルギー及び食品価格を跳ね上げる可能性がある。戦争関連の禁輸は、エネルギー価格をさらに押し上げ、とりわけ当グループのドイツ及びヨーロッパ事業セグメントの供給不足につながる可能性がある。世界的な供給及び価値連鎖に関する中国の中心的役割も、リスクをもたらしている。より大きな地経学的分断は、歪みの増大と政治的不確実性のリスクをもたらす。中国の不動産セクターの危機が激化すれば、中国の経済成長をさらに鈍化させる可能性があり、国境を越えた影響が生じる可能性がある。現在の高金利は、2024年の米国の経済成長の停滞につながると予想される。欧州でも、高金利環境に適応した会社、家庭及び国家の財力の影響が予想以上に深刻になる可能性がある。ドイツでは、世界的な貿易と予算的な統合の条件が悪いために、事業投資が減少した結果、2024年には再び景気後退となる可能性がある。企業の支払不能が増加した場合、当グループの法人顧客セグメントにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。潜在的な家計収入の減少は、顧客セグメントにおける低コストの料金プランへの移行及びより多くの顧客の支払不履行を引き起こす可能性がある。他の地政学的紛争(例えば、中国と台湾との間におけるもの)及び国際貿易紛争による不確実性から、追加的なリスクが生じる可能性がある。また、損失の影響が大きく、発生の可能性が極めて低い極端なリスクは、原則として、世界経済及び当グループの事業に大きな影響を与える可能性がある。これらの例としては、大規模な極端な気象現象(例えば、津波、太陽嵐)、破壊的な新技術、さらなる武力紛争又は新たなパンデミックが挙げられる。

これらのリスクは、機会により帳消しになる。特に、予想よりも、インフレが速く低下し、指標金利が早く引き下げられれば、経済は予想よりもパフォーマンスを上げることができる。

市場環境によるリスク。当グループが直面する主要な市場リスクには、固定ネットワーク及びモバイル通信の音声及びデータ・サービスの利益性の継続的な下落が含まれる。これは、規制当局により課された価格引下げに加えて、主に、電気通信業界で継続している競争激化に起因している。

特にドイツ及び当グループのヨーロッパ事業セグメントの諸国における固定ネットワークにおいて、競争圧力は継続すると予想される。ブロードバンド市場においては、特にドイツで、地域ネットワーク事業者及び地域を越えた専門的なFTTHプロバイダーの市場シェアの突出した拡大の傾向が定着している。各事業者は、自社の専有的インフラストラクチャーを構築し、これにより、市場カバレッジを拡大させており、それぞれの顧客数が増し、付加価値が拡大している。価格引下げ及び新規契約時割引の提供による激しい新規顧客獲得競争も依然として起きている。

当グループは、また、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスの価格圧力の継続を予測しており、それは当グループのモバイル・サービス収益に悪影響を与える可能性がある。価格圧力の主要原因の1つとしては、データ中心の、積極的な価格の提供がある。自身のインフラストラクチャーを保有しないプロバイダー(MVNO)は、例えばインターネットへの市場提供を行っているが、より小規模の競合会社が、予測できない積極的な価格設定方策をとるリスクも残っている。技術革新は、顧客のプロバイダー切替えへの意欲を促すことによって、価格にさらなる圧力をかける可能性がある。

もう1つの競争上のリスクは、固定ネットワーク及びモバイル通信の双方において、本業は電気通信セクターには属さないが、従来の電気通信市場への進出を拡大させている競合会社との競争に一層直面していることにある。これは主に、インターネット及び一般消費者向け電気製品業界の主要事業者に関連している。その結果、当グループは、競合会社により、ますます顧客との直接的接点を失うことによって、付加価値のシェアをさらに失って利益率が低下するリスクにさらされている。

TモバイルUSは、熾烈な競争により特徴付けられる市場環境において活動している。コンテンツや携帯電話の動画サービスを含むバンドルサービスを配信する従来の電気通信プロバイダーに加えて、モバイル、固定ネットワーク、衛星産業が収束するにつれて、さらなる競争がある。加えて、米国における潜在的な市場の飽和状態により、ワイヤレス産業の顧客成長率は前年と比べて減少するかもしれない。また、既存のサービスを改善し、新しいサービスを導入するために不可欠な周波数帯のポジションにおいても、業界は非常に競争的である。戦略的な周波数帯の取得を通して、TモバイルUSは、高速インターネットを提供する能力を可能にした。高速インターネットは、当グループの米国子会社が独自のアクセス製品を提供し、バンドルサービスで事業を継続するための基盤を提供することを可能にする。また、TモバイルUSは、戦略的なパートナーシップ及びMVNOとの関係を構築及び維持し続けている。TモバイルUSは、個人及び法人の顧客を引きつけ、維持するために、バリュー・リーダー(Value Leader)、カスタマー・サービス・リーダー(Customer Service Leader)及び5Gネットワーク・リーダー(5G Network Leader)として、引き続き市場の戦略をうまく洗練させ、実行しなければならない。魅力的なバンドル・オファー及びデバイス・プロモーションによる競争圧力の高まりにより、事業上、財務及び経営上の成績において目標を達成するのは将来的に難しくなる可能性がある。また、社会的な不安定さは、抗議又はデモを引き起こし、店舗の閉鎖又は在庫の盗難などの事業の混乱を悪化及び発生させる可能性がある。

技術革新周期はさらに短期化している。これにより、電気通信セクターは、新製品及びサービスをますます短い間隔で提供するという課題に直面している。新たな技術が既存の技術、製品又はサービスに部分的に取って代わり、場合によっては完全に取って代わっている。このことは、電話による通信、インターネットアクセス又はテレビー新規の世界的プロバイダーにより直ちに完全に置き換えられる一などの提供されるサービスに関する価格及び収益の低下をもたらす可能性がある。このような代替リスクは、当グループの営業収益に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、「顧客をファンに変えて(turn customers into fans)」、それにより顧客のロイヤルティを確保するために、ハイパー・パーソナライゼーション、コンテクスチュアリゼーション及び当グループ製品の一貫した相互運用性を用いた統合ソリューションを提供することなどによって、代替リスクの影響に対処している。光ファイバー・ネットワークの構築に関しては、ますます多くの新たな競合会社が市場に参入し、その結果、全ての市場プレーヤーの投資回収期間が長くなる可能性がある。「西側」(主に米国)と「東側」(主に中国)との間で戦略的な競争関係が拡大しており、様々な技術分野(例えば、電気通信ネットワーク基準のさらなる開発)が加速する可能性がある。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントもまた、課題に直面している。激しい競争の継続及び持続的なコスト圧力は、伝統的なIT事業に悪影響を及ぼしている。加えて、クラウド・ソリューションへと向かう技術的な変化及びITセクターのデジタル化は、多額の資本を有する競合会社の市場への参入を促している。これは、Tシステムズにおける収益損失及び利益率の低下につながる可能性がある。

市場環境による機会。電気通信及びITの市場は極めてダイナミックであり、競争が激しい。経済及び競争状況並びに顧客の変化する要求及びニーズが当グループの活動に影響を与え、当社の指標に影響を及ぼす。当グループは、概括的には、状況が「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析ー予測」の項に記載するように展開するものと予想する。

上記のリスクとは別に、使用されるアプリケーションのデータ量が着実に上昇していることから、当グループの顧客がより高価格の料金プランに移行する可能性がある。同様に、新規の顧客セグメント、特に米国におけるもの(例えば、法人顧客及び中小企業に関するもの)に進出することによって、さらなる成長を生み出す可能性がある。加えて、当グループは、ますます短期化する技術革新周期により、我々の社会のデジタル・トランスフォーメーションを牽引し、当グループの消費者及び法人顧客に技術革新的な製品及びソリューションを提供することが可能になる可能性がある。そのため、ネットワーク、IT及び製品の集中化とともに、ますます激化する競争環境で機会を見出して最大限に活用する上で、当グループの技術革新及び技術活動は極めて重要である。それゆえ、当グループの技術及びイノベーション取締役会部門は、技術、技術革新、IT及びセキュリティの緊密な統合を確実にするために、全ての関連する機能を共通のリーダーシップ下に配置させた。そうすることにより、当グループは、人間中心のソリューションや優れたシームレスな顧客体験の開発を中心に据えており、また当事業年度において、当グループは、デジタル・アシスタントであるフラグ・マゲンタ(Frag Magenta)などで複数の賞を受賞した。

当グループの技術革新活動に関する詳細は、「6 研究開発活動―技術及び技術革新」の項を参照のこと。

容量、帯域幅及び可用性の大幅な拡大並びに当グループが展開している5Gモバイル規格により提供される低いレイテンシーにより、産業利用などのために高い信頼性、安全性及び保証されたサービス品質が提供される。5Gは、将来的に既存の事業モデルに関して高まる要件をよりコスト効率よく管理することを可能にする。加えて、関連するパートナーに改善された「ネットワーク機能」(例えば、ネットワークアクセス、ローカライゼーション、セキュリティ、アイデンティティ、格納先、一時記憶装置)を販売することで、追加的な事業モデルの機会を提供する。当グループは、既に5Gキャンパス・ネットワーク、エクステンデッド・リアリティ(XR)に関するアプリケーション及び自動運転支援などの5Gを利用するユースケースを多く実施した。狭帯域のIoT(NB-IoT)及び人工知能(AI)などの他の技術とともに、5Gは、社会のデジタル・トランスフォーメーションを推し進めるための基礎を提供している。電気通信ネットワークをさらに発展させるために、当グループは、通信ネットワークに直面している多くの現在の課題、すなわち全ての人とのつながり、様々なアクセス・ネットワークの組織化、持続可能性及びカーボンニュートラル、並びにデータプライバシー、信頼及びセキュリティのさらなる基盤強化などに取り組むことを目指す新たな基準で業界及び研究者と共同している。

さらに、新規プロジェクト事業の機会が、当グループのシステムズ・ソリューションズの事業において、データ主権、AIなどの技術革新分野及び産業用IoTイニシアチブから生じている。

戦略的实施及び統合に関するリスク。当グループは、引き続き戦略的調整及び費用削減構想の過程にある。これらのプロジェクトを計画通りに実行することができない場合、当グループは一定のリスクにさらされる。言い換えると、かかる措置による利益が当初の見積りよりも少ないか、予想よりも遅れて発生するか又は全く発生しない可能性がある。これらの各要素は、単独であれ組み合わせあった場合であれ、当グループの事業状況、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

TモバイルUS及びスプリントの企業結合の一環として、承認を保証するために多数のコミットメントが行われた。大部分のコミットメントは達成されている。それにもかかわらず、残されたコミットメントが達成されない場合、訴訟又は財務的影響が生じる可能性がある。米国では、無線事業の成長機会が、市場の飽和によりますます困難になり、費用もかさむようになっている。加入者数を引き続き増加させるために、非中核企業及び新興企業に頼る可能性がある。TモバイルUSは現在、多くの既存のアプリケーション及びシステムを統合、アップグレード及び交換しており、これには過去の買収による多数の従来のシステムが含まれている。このプロセスは複雑で、限られた期間内で旧式のITインフラストラクチャーを統合し、近代化する際の課題を含んでいる。これらの努力の成功は、資源の効果的な配分、当グループの開発能力の拡大、人工知能及び新興技術の活用並びに対象分野の専門家へのアクセスの確保にかかっている。これらのイニシアチブの遅延又は失敗は、法的又は規制上の要件を遵守し、信頼できるシステムパフォーマンスを確保し、システムの停止から迅速に回復し、顧客及び従業員の満足できる体験を維持する能力に影響を与える可能性がある。また、これらの問題は、サービス能力及び提供面での顧客の期待に応える能力を妨げる可能性があり、TモバイルUSの運営、財務及び評判の状況に潜在的な影響を与える可能性がある。

中国の供給業者との協力は、米国及び中国間の永続的な貿易紛争によって妨げられている。2020年以降、米国は、セキュリティ上の懸念から、中国の供給業者向けの及び中国の供給業者による米国の技術の使用を制限してきた。米国は、他国に対しても、同じことをするように圧力をかける。ドイツでは、立法者は、2021年に情報技術システムのセキュリティを強化するための第2法(Second Act to Increase the Security of Information Technology Systems)又はITセキュリティ法2.0(IT Security Act 2.0(IT-Sicherheitsgesetz 2.0))を採択した。全ての5G事業者は、電気通信法(Telecommunications Act)に基づくセキュリティ要件のカタログに従い、初回稼働前に、新規の重要な部品及びその供給業者を当局に通知しなければならない。連邦政府がセキュリティ上の懸念を持っていれば、特定の製造業者の使用を全面的に禁止することができる。ドイツテレコム自身は、長い間、セキュリティが重要とされる部品の精査を、インストール前及び継続的に操作中に一度は行ってきた。2023年に、ITセキュリティ法2.0に基づき、連邦内務・コミュニティ省(Federal Ministry of the Interior and Community)(BMI)は、ドイツのネットワーク事業者に対し、既にインストールされている中国の供給業者であるファーウェイ(Huawei)及びZTEからの全ての5G部品を特定すること及びそれに応じて当局に通知することを要求した。BMIは公平な見直しを述べているが、ドイツでは、2024年にこの調査結果が、一定の期間内で、ネットワークの一部に中国の機器を配備することを禁止又は制限する可能性があるとの見方がある。オーストリア、チェコ共和国及びポーランドなど、他国において、重要なインフラストラクチャー供給業者からの部品は、特定の期限内に置き換えられなければならない可能性がある。2022年と比較して、当グループは、リスクカテゴリー「戦略的实施及び統合」のリスクの重要性を、部品を撤去するための適及的な命令があった場合に発生する可能性のある広範な費用のために、高から非常に高いに引き上げている。

戦略的实施及び統合に関する機会。事業のうちの当グループのマagenta・アドバンテージ(Magenta Advantage)の戦略領域では、当グループは、パートナーと協力して、当グループの資産又は能力に基づいた新たなデジタル・ビジネス・モデルの開発に取り組んでいる。これらのパートナーシップにより、持続的に収益増加と顧客ロイヤルティ向上の機会が当グループに提供される。2022年の初め以降、当グループは、ワン・アップ(OneApp)におけるロイヤルティ・プログラムであるマagenta・モーメンツ(Magenta Moments)の一環として、顧客に専用の製品、サービス及び特典を提供してきた。ブッキングドットコム(booking.com)、リチュアルズ(Rituals)、ネットフリックス(Netflix)、ディズニー・プラス(Disney+)及びオクトパスエナジー(Octopus Energy)のようなパートナー企業との協力は、当グループの活動の重要な構成要素であり、ヨーロッパにおける当グループのロイヤルティ施策の汎ヨーロッパ的拡大を考慮すると、今後さらに重要な役割を果たすことになる。

IPへの移行(オールIP)が完了したことで、ネットワーク及びサービスのクラウドベース及びソフトウェアベースの製造の基盤が築かれた。オールIPネットワークは、効率性を向上させ、新しいサービス及び機能の提供を加速させ、品質を向上させ、新しい収益の可能性を築くと同時に、自動化を促進する機会を構築する。

アクセスネットワーク(モバイル通信におけるオープン無線アクセスネットワーク(0-RAN)、固定ネットワークにおけるアクセス4.0(Access 4.0))及びコアネットワーク(例えば、5Gコア・ネットワーク)を、当グループのネットワークの差別化戦略の一貫として分離させることにより、供給業者のエコシステムを拡大する機会が提供され、その結果、競争、柔軟性及び技術革新が増す。当グループは、自動化及びクラウド化を同時に推進することにより、総費用が減少し、敏捷性が向上するほか、新規サービスと機能を迅速に提供できるようになることも期待する。

当グループは、迅速な開発、デカップリング及びクラウド化により当グループのITのトランスフォーメーションを推し進めている。これらのアプローチにより、当グループは、マイクロサービスとして知られるモジュラーコンポーネント及びAPIを提供し、それらを最先端の技術を用いたスケーラブルクラウドにおいて生産することにより、開発を加速化させ、IT生成の効率性を向上させる新たな可能性を開発することが可能になる。さらに、迅速でデカップリングされた開発によって、より小さく柔軟性があるソフトウェアのリリースによる主要なソフトウェアのリリースを配信するにあたって、ビッグバンのリスクを低減させることができる。

ブランド及び評判から生じるリスク及び機会。当グループの製品及びサービス又は企業活動及び責任に関する予測不能なネガティブなメディア報道は、当グループの評判及びブランド・イメージに極めて大きな影響を及ぼす可能性がある。ソーシャル・ネットワークにより、そのような情報や意見がより速くかつ広く拡散することが可能となり得る。最終的には、ネガティブな報道は当グループの収益及びブランド価値に影響を及ぼし得る。これを回避するため、当グループはとりわけ顧客、メディア及び金融界と恒常的、集約的かつ建設的な対話を行っている。当グループにとっては、全ての利害関係者の利益につき最大限に均衡のとれた見解を持ち、それにより信頼のおけるパートナーとしての当グループの評判を維持することが最優先である。

持続可能性及び社会的責任に関するリスク及び機会。当グループにとって、リスク及び機会の包括的な管理は、生態学的若しくは社会的な要因又は当社の管理から生じる機会及びリスクの検討も意味する。この目的のために、当グループは、価値連鎖全体に沿って、現在及び潜在的なリスク及び機会を特定するプロセスにおいて、積極的及び体系的に全ての関連する利害関係者に関与している。生態学的、社会的及びガバナンスに関する問題を継続的にモニタリングすることと並行して、当グループは、これらの問題に対する当グループの利害関係者の立場を体系的に判断している。当グループがここで使用する重要なツールは、特に法律文書、研究及びメディア発行物を含む文書の分析、(国外)国内の事業協会及び社会組織(GeSI、ETNO、BDI、Bitkom、Econsense及びBAGSOなど)の作業部会及び委員会への関与、当グループが組織する利害関係者対話フォーマット、当グループの様々な出版物(プレス・レビュー及びニュースレターなど)並びに当社からの専門家とのワークショップである。当グループはさらに、当グループの社内コンプライアンス評価に最大の持続可能性リスクを組み入れることで、様々な事業分野において関連する位置付け及び方策の作成を記録する。

サステナビリティに関する詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

当グループは、当グループの主な持続可能性管理の問題として、以下を特定した。

- **評判。**当グループがどのように持続可能性の問題を取り扱うかも、当グループの評判についての機会及びリスクの両方に関係する。高い水準のサービス品質が、顧客の認識を高めるための最も重要な要素の1つである。顧客満足度が非財務業績指標として当グループの管理に組み込まれていることは、この件の重要性を明確に示している。透明性及び報告は、当グループにおいて他の外部の利害関係者からの信頼を高める上で役立っている。当グループの年次報告書及びCR報告書もこの目的に適うものである。しかし、事業慣行、供給業者間のデータ保護及び業務基準、人権に関連する行動、並びにAIに関連する倫理的行動及びその使用時における倫理的行動などの問題もまた、評判のリスクを伴っている。当グループのブランド、製品又はサービスがネガティブなメディア報道の話題に関係している場合、当グループの評判が大きく傷つく可能性がある。当グループの持続可能性管理の活動の一環として、当グループはかかる潜在的なリスクを継続的に検討し、これらを最小限に抑えるための軽減措置をとる。これには、これらを体系的に当グループの社内コンプライアンス管理システムに組み入れることで、持続可能性の問題に関するリスク及びこれが部門を超えた評価に与える影響の間の関連性を決定することが含まれる。当グループは、当グループの評判を向上させるために当グループの製品及びサービスが持続可能性にどの程度プラスの貢献を行っているかを算定する。
- **環境保護。**当グループは、統合した気候戦略を追求している。これは、気候変動が当グループ及び利害関係者に引き起こすリスクだけでなく、気候変動がもたらす機会にも焦点を当てることを意味する。2030年までに、ICTの製品及びサービスは、予測されるリバウンド効果を考慮した場合であっても、ICTセクター自体における成長が出すCO₂排出量の最大7倍を他の産業において削減する可能性を持つ(GeSIのデジタル・フォー・パーパス(Digital for Purpose)調査による。)。楽観的な見解によると、これは2030年までに世界のCO₂排出量の9%を削減することを意味する。加えて、2030年までに約3兆米ドルの投資が技術革新的な解決方法に対して予定されており、これによって事業の拡大だけでなくSDGsの支援も実現される。当グループは、製品ポートフォリオを評価して持続可能性のメリットを特定することで、この流れを支えている。加えて、当グループは、当グループ独自の価値連鎖が生成する量に比して、当グループの製品及びサービスが削減する排出量の割合を継続して改善し、実施可能要素を用いた当グループの対応する成功を報告することを望んでいる。

気候変動リスクは、度合いを増す異常気象の形で既に見てとれる。このような暴風雨により、当グループのインフラは損害を受け、ネットワーク運用が中断する可能性がある。これは、当グループの利害関係者(当グループの顧客、サプライヤー及び従業員など)に直接的な影響を及ぼす可能性があり、収益の損失又は顧客満足度の低下がもたらされる可能性がある。このリスクは、リスク管理の一環として事業の継続に関連して評価され、事業部門の事業レベルにおいて管理される。ドイツテレコムは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の背後にある目標を歓迎し、それらの実施に積極的に取り組んでいる。最初のステップにおいて、当グループは、TCFD勧告のカバレッジについてギャップ分析を実施した。技術、調達、戦略及びリスク管理の関係者との多数のワークショップで、当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの主要な気候関連の機会及びリスクを定義し、それらに初期のウェイトを置いた。次のステップとして、当グループは、ドイツの例においては、さまざまなシナリオ(対策を実施しなかった場合のシナリオ/4℃シナリオ)における物理的な気候リスクの位置分析を実行したが、現在、ドイツ、ハンガリー、クロアチア及びギリシャにおける当グループの主要会社を含む国境を越えたプロジェクトの一環として国際化されている。物理的なリスクに加えて、一時的なリスク(経済セクターによる気候変動への急な適応から生じる脅威)も、ワークショップによって、詳細に分析が行われた。気候リスク分析の全面的な導入と脆弱性の測定がこれに続いて2024年に予定されている。

この領域において、当グループはCO₂排出量を削減することでさらなる予防的行動をとることができる。これが、2021年に、当グループのCO₂排出量(スコープ1及び2)をグループ全体で2025年までにネットゼロまで削減するという野心的な目標を当グループが設定した理由である。これらの排出量のうち最大95%は、実際に削減されるだろう。残りの排出量は、補償措置を通して相殺されるだろう。環境保護は、CO₂排出への課税の導入あるいはエネルギー・コストの増加、さらにはエネルギー効率などに関連する製品のより厳しい要件など、財務リスクももたらす。これらのリスクに対して当グループが講じている軽減措置には、エネルギー効率を測定し、その改善方法を探ることも含まれている。各エネルギーの年間消費量並びにスコープ1及び2のCO₂年間排出予定量に関して、取締役会報酬のために2021年から合意された当グループのESG目標も、気候目標及び省エネ対策の達成に貢献する。当グループには、当グループのサプライ・チェーンに具体的に取るためのグループ全体のプログラムがあり、当グループは、当グループの製品及びそのパッケージの最適化に取り組んでいる。2021年以降、当グループは、消費電力の100%を再生可能エネルギーでカバーしている。これは、電力購入契約及びその他の直接購入形式(属性証明など)を通して達成される。

これに関する詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

- 当グループにおけるデューデリジェンスの義務(ドイツのサプライチェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律(German Act on Corporate Due Diligence in Supply Chains (Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz - LkSG))。2022年及び2023年には、当グループは、LkSGに起因するものなどの新たな法的要件へのより適切な対応を図るため、人権及び環境関連のデューデリジェンス・プロセスなどを見直し、拡大した。特に、当グループの世界規模の調達活動の一環として、当グループは、各国及び供給業者固有のリスクにさらされる可能性がある。これには、例えば不適切な現地の労働環境及び安全環境が含まれている。違反が発生すると、影響を受ける人々に深刻な損害がもたらされ、企業に関して評判の悪化及びマイナスの財務的影響が生じる可能性がある。当グループのLkSGリスク管理システムには、人権及び環境問題に関連するリスク又は違反も特定し、それに基づいて適切な予防策及び/又は是正策を講じるためのデューデリジェンス・プロセスが含まれている。これは、当社独自の事業分野、すなわち、ドイツテレコムが決定的な影響力(特に、TモバイルUSには適用されない。)を行使する全ての当グループ会社並びに当グループの直接的及び間接的な供給業者を含んでいる。LkSGリスク管理システムは、当グループのコンプライアンス管理システムのコンプライアンス・リスク評価など、当グループ内で確立された様々なリスク・プロセスと結びついている。当社独自の事業分野に属するグループ会社及びその直接の供給業者に対する年間リスク分析は、LkSGリスク管理システムの中心的な構成要素である。さらに、買収前など、価値連鎖全体について、特別なリスク評価が実施されている。ドイツテレコム・アーゲーは、LkSGリスク管理システムが有効に機能していることを監視するために、人権担当役員とLkSG担当役員の役割を定義し、グループ企業責任担当副社長がこれを行行使する予定である。この担当者は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長に直接報告し、さらなるサポート機能を有している。国の規制(例えば、ドイツのサプライチェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律(LkSG))で要求されている場合、グループ会社は、自社の事業分野に対して同じ形式のモニタリングの役割を任命している。

健康。モバイル通信又はモバイル通信で使用される電磁場は、潜在的な健康リスクに関する懸念を公衆の間に定期的に引き起こしている。この問題は、依然として国民的、政治的及び科学的議論の的になっている。公衆の受任問題のほとんどは、モバイル通信ネットワーク及び場合に応じてスマートフォン、タブレット及びラップトップといった携帯端末機の使用に関するものである。議論によって、モバイル・インフラの構築への影響も増している。固定ネットワークにおいては、従来のIP及びDECT(デジタル・コードレス)電話並びにWi-Fi技術を使用するデバイスの利用に影響を与える可能性がある。電磁場に関する制限値の引き締め又はモバイル通信における予防措置(例えば、建築法の改正や携帯電話への表示義務のリスク)の実施といった規制介入のリスクもある。

この数年間に、世界保健機関(WHO)や国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)などの認知されている専門機関は、モバイル通信に関する現在の制限値を繰り返し見直しており、現在の科学知識に基づき、モバイル技術の使用は(当該制限値が遵守されていれば)安全であると確認している。(国外)国内の専門機関は、推奨される制限値について、引き続き定期的に見直しを行う予定である。

当グループは、特定の制限値が遵守されればモバイル通信技術は安全であると確信している。当グループのこの確信は、認知されている機関の評価により支えられている。この問題に関する当グループの責任あるアプローチは、当グループ全体のEMFポリシーに現れている。これに従い、当グループは、法的要件で規定されている以上の透明性、情報、参加及び科学的真理に努めている。当グループは、客観的かつ科学的に根拠があり、また透明性のある情報ポリシーを追求することにより、公衆の間にある懸念の克服を目指している。したがって、当グループは引き続き、各地方自治体との間で信頼に基づく対話を継続し、成功裏に進めることが当グループの義務であると考えている。この点は、2013年にモバイル・ネットワークの拡張に向けた地方自治体との長期にわたる協力関係が法制化されて以降特に当てはまり、以前は、この協力関係は、ネットワーク事業者による自発的な自主約束に基づいていた。

事業運営上のリスク及び機会

技術から生じるリスク。当グループは、ますます複雑化する情報技術及びネットワーク技術(IT/NT)のインフラを有しており、最高の顧客経験を保証し、当グループの技術リーダーシップを強化するために、かかるインフラの拡張及びアップグレードを常に行っている。現在及び将来の技術インフラの停止は、完全に防ぐことはできず、個々のケースにおいて、収益損失又はコスト増加が生じる可能性がある。結局、当グループのIT/NTリソース及び構造は、当グループの事業の鍵となる組織的及び技術的プラットフォームである。IT及びNTで継続している収束にはリスクがある。これらのリスクに全体的に対抗するために、取締役会部門である、技術及びイノベーション部門において当グループの技術、技術革新、IT及びセキュリティ機能を組み合わせた。

インターネットアクセスが必要な全てのIT/NTシステム及び製品に関する当該領域には、リスクが発生する可能性がある。例えば、新開発のIT/NTシステムと既存のシステムの間で障害があれば、事業プロセス並びにスマートフォン及びマゼンタ・テレビ(MagentaTV)などの製品及びサービス又は法人顧客向けの接続が中断される可能性がある。当グループは、自然災害又は火災などによる停止リスクを避けるため、技術的な早期警告システム及び冗長性を有するIT/NTシステムを使用している。ドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)におけるコンピューター緊急事態対策チーム(Computer Emergency Response Team(CERT))は、当グループの法人顧客のITインフラストラクチャー及びアプリケーション保護を担当している。クラウド・コンピューティングでは、全てのデータ及びアプリケーションはデータセンターで保管される。当グループのヨーロッパのデータセンターにはセキュリティ認定があり、厳しいデータ保護規定及びEU規制を満たしている。会社及び個人に関連する全てのデータは、外部アクセスから守られている。持続的なメンテナンス及び自動更新により、常に最新の安全対策が維持されている。グループ規模で標準化されている事業継続性管理(BCM)に基づき、当グループは、損害の発生を防止するか、それが不可能な場合にはその後の影響を軽減するために、組織的及び技術的措置も講じている。さらに、当グループは、付保可能なリスクに対して保険を付保している。

TモバイルUSは、サービスの提供及びサポートを行うために、自社のシステム及びネットワークに加え、他のプロバイダー及び供給業者のシステム及びネットワークに依存している。TモバイルUSの事業には、ほとんどの小売業者及びワイヤレス会社同様、顧客の秘密情報(機微個人情報、支払カード情報を含む。)、従業員及び納入業者の秘密情報並びにTモバイルUSに関する他の機微情報(事業計画、取引及び知的財産など)の受領、保管及び送信が関与する。サービス拒否及びその他の悪意のある攻撃などのサイバー攻撃又はハードウェアやソフトウェア障害などのその他のシステム及びIT障害は、TモバイルUS社内のシステム、ネットワーク及びアプリケーションを破壊し、顧客へのサービス提供能力を損ない、その事業にその他の悪影響が出る可能性がある。

TモバイルUSは、新たな技術や進化する技術で業界での競争力の強化と維持を図るために、将来的な技術の変化への適応、同社のネットワークへの継続的な投資、ネットワーク容量の増加、既存サービスの拡大(デジタル・チャンネルによるものを含む。)、並びに既存及び潜在顧客の変化する要求に応えるための新たなサービスの導入に取り組む必要がある。TモバイルUSがタイムリーに技術開発を活かすことができれば、同社はサービスに対する需要の低下に直面したり事業戦略の実行又は進化において困難に直面したりする可能性がある。

技術から生じる機会。当グループのネットワークの大量のデータ(ビッグデータ)及び人工知能(AI)又は機械学習(ML)を用いたその分析の利用により、透明性を向上させることにより意思決定プロセスを向上させ、加速化することができる。これは、仮説から事実へ決定の基礎を移し、例えば相関性を認識させることにより実現される。このように、MLは、例えば、ネットワーク・データの分析に基づいて、当グループの技術のエネルギー消費を将来のことも考慮して管理するために使用することができる。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、クラウド・コンピューティング、AI、自動化及びサイバー・セキュリティといった事業プロセスのデジタル・トランスフォーメーションにおける革新的な事業分野をカバーしている。かかる事業分野は、予想以上の速さで発展する可能性がある。当グループは、デジタル・トランスフォーメーションのパイオニアとして、ヘルスケア、行政及び自動車セグメント分野における様々なプロジェクトによって市場のトレンドを積極的に作り出す機会を有している。データに基づくデジタル事業モデル上、当グループのパートナー志向のアプローチは、クラウド・コンピューティング、エッジ・コンピューティング及びサイバー・セキュリティにおける当グループの中核能力をもって様々なプロジェクトに寄与する上で、極めて有望な手段である。さらに、当グループは、当グループが焦点を当てている分野に戦略的に関与することについて実績を上げている。当グループは、ソブリンククラウド環境の開発に対しても可能性を見いだしている。

当グループは、ヨーロッパの通行料金収受事業の技術及び開発パートナーとして、既に強力な競争上の地位を有している。当グループは、ベルギー及びオーストリアにおけるヨーロッパの通行料金収受プロジェクトにおいて、ヨーロッパ全体の料金収受システム(Toll4Europe)の導入によって貴重な信頼を獲得しており、このことが競合会社よりも優位に立つ上で役に立つ。

調達及び供給リスク。ドイツテレコムは、多数の技術(情報及び通信技術)及び非技術的な製品及びサービスの供給業者と提携している。より高いリスクを伴う可能性のある製品及びサービスには、ソフトウェア及びハードウェア、ネットワーク技術コンポーネント、並びに最終顧客に直接提供される全ての製品及びサービスが含まれる。

ドイツテレコムのサプライ・チェーンは、地政学的な緊張(例えば、米国の中国に対する技術制裁)、サイバー攻撃又はサプライ・チェーン再構築などの多数の要因により混乱させられる可能性がある。また、さらなるリスクが、個々の供給業者への依存又は個々のベンダーの不履行などから発生することもある。これは、中国の電気通信技術の供給業者について特に当てはまる。これらの課題に対応するため、当グループでは、組織的な施策、契約上の施策及び調達戦略上の施策を採用している。TモバイルUSでは、端末機器など一部の分野において、十分なサポートを提供できる供給業者が少なく、不利な契約条件となり、代替的な第三者への切替の柔軟性が低下する可能性がある。供給業者との商業的取決めの更新が予想外に終了したり困難になったりした場合又は供給業者の事業中断が発生した場合、TモバイルUSに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当グループは、リスクカテゴリー「調達及び供給」については、リスクの重要性を低から中へと高めている。

データ保護及びデータのセキュリティから生じるリスク及び機会

データ保護。当グループ全社は、特定のデータ保護規則(EUでは、特に、一般データ保護規則(GDPR))に従う。これらの要件を実施し、遵守状況を監視しなければならない。データ保護インシデントは、非常に高額な行政上の罰金(最大で企業の全世界における年間収益合計の2から4%)で制裁される可能性がある。行政上の罰金については、ヨーロッパの監督官庁のコンセプトが適用されることとなる。これは、重要度が低い違反に対しても、高い罰金を規定している。監督官庁の罰金に関する慣行は、より多くのかつより高い罰金が科されていることを示している。データ保護インシデントは、軽減措置及び十分確立されたデータ保護管理体制にもかかわらず、データ保護の観点からは当グループ内のほとんど全ての手続/プロセスが関連しているため、根本的に排除することはできない。評判、コスト及び制裁リスクに関連するエラーが発生する可能性がある。

GDPRの導入以降、ヨーロッパにおいて、データプライバシー法が大部分統一された。国の特殊データ保護規則の大半が適用されなくなり、欧州連合(EU)の個々の法人で実施する必要がなくなったため、当グループの1社として、ドイツテレコムは、これによる恩恵を受ける。これにより、追加の調整の必要性が減少した。また、EU域外の国に個人データを送信する場合にも、適切なセキュリティレベルが確保されている。2020年から欧州司法裁判所(ECJ)によるSchremsIIに関する判決に基づき、企業は、欧州委員会の十分性決定なしに、第三国に対するデータ送信に関する厳格な要件に従う必要があるところ、その遵守には、企業にとってかなりの作業量が伴う。そのため、ドイツテレコムは、米国企業との協力のためにより大きな法的確実性を提供することを意図したEUと米国間で合意されたEU-米国データ保護枠組みを歓迎している。この合意に反する係争中の訴訟があり、さらに多くの訴訟が発表されている。このようなリスクを軽減するため、ドイツテレコムは、最終的な法的明確化の有無にかかわらず、欧州委員会の標準契約条項によって、米国企業への個人データの送信を保護している。

米国では、電気通信業界もまた、州のデータプライバシー法に関して米国連邦通信委員会(FCC)及び米国連邦取引委員会(FTC)によって精査されている。より厳格なデータプライバシー法を遵守しない場合、高額な罰金が発生する可能性がある。データに対する需要の高まりは、顧客の個人データの収集、利用、移転及び管理に関する課題も増加していることを意味する。

ドイツテレコムでは、技術開発及びデジタル・トランスフォーメーションのプロジェクトを継続的に精査し、それらが当グループの戦略に沿っているか否かを確認している。例えば、当グループ内でのAIを活用したITシステムの使用は、適用されるデータプライバシー法及び規定を常に遵守している。プライバシー及びセキュリティ評価(Privacy and Security Assessment(PSA))は、新たなAIソリューションが当グループ内で導入されることとなり次第、実施されなければならない。この手続は、完全にデジタル化されており、データ処理によりもたらされるリスクを評価及び文書化するためのプライバシー影響評価(Privacy Impact Assessment)を実施することについて、GDPRの要件を満たしている。PSA手続では、システム又はプロジェクトに関連する全てのデータのプライバシー及びセキュリティ要件が自動的に割り当てられ、その後、機能的に責任のある部署によって処理される。新たに追加されたものの1つは、個別のAIデータ保護要件であり、これは、データ保護に準拠した方法でAIに基づく、又はAIを使用するシステムの開発に役立つ。これには、一般的なデータ保護原則(合法性、透明性、使用の制限など)だけでなく、生成AI及びプロファイリングなどの特定のアプリケーションシナリオも考慮される。これらのデータ保護要件は、欧州AI法(EU AI法)の準備においても重要な第一歩を踏み出す。

eプライバシー規則はまだ採用されていないため、EUの電気通信分野にはさらに別の分野固有の規制上の課題がある。すなわち、GDPRの下で可能なものと比較して、電気通信プロバイダーのデータ処理の選択肢が実質的に制限されるため、電気通信分野における革新的なビッグデータ及びAIアプリケーションは、GDPRのみに服する企業と同様の可能性を実現することはできない。

データ保護に関連性のあるもう1つの大きなイニシアチブの例は、2021年に始まったTシステムズとグーグル・クラウド(Google Cloud)との長期パートナーシップである。2022年4月以降の運用では、グーグル・クラウド(Google Cloud)が動かす共有のTシステムズのソブリン・クラウド(Sovereign Cloud)は、グーグル・クラウド(Google Cloud)のオープンソースの専門知識とTシステムズのソブリンサービスを融合することで、顧客がドイツ及びEUの規制要件に完全に準拠して作業量を管理できるようにする。デジタル主権の3つの側面(データ主権、運用主権及びソフトウェア主権)全てに対する遵守は、Tシステムズによって継続的に監視されており、規制対象業界の会社であっても、GDPR及びSchrems IIに従ってクラウド内の機密データを信頼性をもって処理できると同時に、パブリック・クラウド機能の拡張性、革新力及び信頼性から利益を得ることができる。

それより前は、Tシステムズは、2021年にEUクラウド行動規範(EUクラウドCoC)に署名した。要するに、EUクラウドは、欠くことのできないものの代名詞であり、すなわち、クラウドサービスにおけるヨーロッパのデジタル主権に他ならない。これは、保存データ及び加工データが完全に管理され、誰がそのデータにアクセスできるかを独立して意思決定することを指す。これにより、明確な規則及び要件が必要となるが、それは、EUクラウドCoCが提示する。ヨーロッパのデータ保護当局は、この行動規範を承認した。署名者になることにより、当社及び、それゆえTシステムズは、顧客の利益及びヨーロッパのデータ保護におけるクラウドサービスのデータ保護レベルを引上げ続けることを約束する。こうして、両社は、データがGDPRの要件に従って処理されることを証明する。規則への遵守は、独立した機関によりレビューされる。当グループは、2024年の規格開発を引き続き支援し、ISO及び内部規格とのさらなる調和を確保していく。

データ・セキュリティ。ITセキュリティは、依然として主要な課題である。事業プロセスにおけるセキュリティ統合及び従業員間のセキュリティに対する意識向上のための施策といった予防策に加えて、当グループは、脅威及びサイバーリスクの分析により大きな重点を置いて、これらの課題に取り組んでいる。当グループは多くの新たな課題に直面している。近年、焦点は防止から分析に移った。ここで当グループの早期警告システムが役立つ。これは、サイバー攻撃の新たな発信源及び類型を検出し、厳密なデータ保護を維持すると同時に攻撃者の行動を分析することで、セキュリティ分野での新たな傾向を特定する。当グループの早期警告システムは、ITシステムに脆弱性があるかのように装うハニーポット・システムに加え、スパム・メール、ウィルス及びトロイの木馬に対する警報及び分析ツールを含んでいる。当グループは、これらのシステムの全てから得た情報を、新たな攻撃パターンの検出及び新たな保護システムの開発をするために、公共団体や民間団体と交換している。また、現在、犯罪攻撃者側でも、また保護の選択肢の点でも双方で、生成AIの使用の増加及び急速な発達という新たな動向が見られる。ここでも、当グループはAIの開発及び使用によってもたらされる機会を活用し、この技術から生じる潜在的な新たなリスクに対抗するために取り組んでいる。

サイバー犯罪及び産業スパイは増加しており、急速に進歩している技術及び攻撃の手法によりますます複雑になっている。結果として、当グループは、当グループのネットワーク、技術、製品及びサービスのみならず、当グループの顧客及び取引先のデータをこれらの攻撃から保護するために、絶え間ない努力と調整を行う。かかるインシデントは、他の関連事項の中でも、事業の混乱、横領又は秘密情報若しくは個人情報への不正アクセス、及び評判の喪失につながりかねない。当グループはこの動向に対し、セキュリティ・コンセプトなどの包括的な緩和策で対応している。当グループは、より高い透明性を生み出してこれらの脅威に取り組む上での立場を強化するためにも、公共団体及び民間団体などとのパートナーシップをより一層頼りにしている。セキュリティ・バイ・デザイン(Security by Design)の原則により、当グループはセキュリティを新製品及び情報システムのための開発プロセスの不可欠な一部として確立した。また、当グループは、義務付けられている集中的なデジタル・セキュリティ・テストを実施している。

当グループは、ITセキュリティ・ソリューションを使用して当グループの成長を加速させるための努力を続けている。そのために、当グループはドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)内に当グループのセキュリティ部門を統合した。当グループは、このエンドツーエンドのセキュリティ・ポートフォリオを用いて、IoT及びインダストリー4.0(Industry 4.0)などのメガトレンドを背景にしたセキュリティ構想により、市場シェア及び評価を確保することを望んでいる。また当グループは、サイバー・セキュリティの分野においてパートナー・エコシステムを継続的かつ段階的に拡大させている。

当グループは、当グループのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/data-privacy-and-security>)に、データ保護及びデータのセキュリティの最新の動向に関する情報を定期的に掲載している。

近年、米国を中心にドイツテレコムに対するサイバー攻撃の成功が増加し、サイバー攻撃による全般的な脅威レベルが高まっていることや、データ保護に関する罰金について監督官庁の慣行が厳しくなっていることから、リスクカテゴリー「データ保護及びデータのセキュリティ」のリスクの重要性は高から非常に高いに引き上げられている。

その他の事業運営上のリスク及び機会

従業員。当グループの従業員は、ドイツテレコムの変革に重要な役割を担っている。彼らのスキルは、当グループの事業の成功の主要な要素である。この成功及び当グループのサービス提供は両方、専門スタッフ及び人材を獲得、維持及び育成する能力にかかっている。(特に技術及びITにおける)専門家をめぐる労働市場全体にわたる競争の激化及び人材獲得競争に加え、より柔軟な労働条件(遠隔勤務など)を提供する必要性もあり、主要な従業員(特に技術及びIT関連の役割を担う者)の退職につながる可能性がある。一方で、需要は依然として伸び続けている。新入社員の給与が急増すれば、事態を悪化させ、さらなるコスト増加につながる可能性がある。予算通りに、要件に沿って、かつ定刻にサービスを提供することについては、ニアショア及びオフショアの現場に適切なスキルを有する人員の確保が不可欠である。また、潜在的な雇用者に関して人材の要求も高まっている。報酬とは別に、それらの人材が考慮する要素には、柔軟な働き方、環境社会ガバナンス、文化、多様性及び技術革新が含まれる。当グループは、ドイツテレコム及びTモバイルUSを魅力的な雇用者ブランドとして強化し、世界中の新たな専門人員及び人材を積極的に探すなど、これらの課題に正面から取り組むことを体系的に進めている。

2023年、当グループにおいて、人員を削減するための社会的に責任ある施策が再度講じられた。段階的退職及び特定目的の退職など早期退職モデル並びに退職金の支払いは、大部分が始まっているが、ネクスト・ジョブ(next.JOB)ユニットによる公共部門における公務員及び従業員の教育及び就職斡旋は、非常に人気があることを証明してきた。関連する人員の削減とこの改革は、当グループの目標を達成するために極めて重要である。それにもかかわらず、人員削減は、対象を絞った方法で管理されることが不可欠である。これは、人員削減手段に着手することを求める従業員による各要望に対して、当該措置が、例えば、有能な人材の喪失を避けるために、両サイドにおいて自発的に行われる(従業員と経営者より合意される。)ものであるという原則で実施されなければならない。

当社は、依然として、公務員を多数雇用しているが、元々、その後売却されたドイツテレコムの当グループのユニットに属していた者であった。要望があった場合には、これらの公務員は、公務員の身分から一時休職することが認められてきた。しかし、例えば公務員の身分から一時的に離れた期間の経過後に、当社が仕事を提供できない状況で公務員が売却された法人から当社へ戻るというリスクがある。現在、1,041名程度の公務員が、かかる方法によって当グループ外から再就職する権利を持ち(2023年12月31日時点)、それゆえリスクとなっている。

規制に関するリスク及び機会

以下に、現状では当グループの業績及び財務状況並びに評判に影響を及ぼす可能性がある規制に関する主要なリスク及び機会を説明する。

規制上のリスクは、国、ヨーロッパ及び米国レベルの電気通信特有の法的規制から生じ、かつ市場を規制若しくはこれに介入する国家当局の権限、又はプロダクト・デザイン及び価格体系に関する当グループの自由度を制限する国家当局の権限から生じる。規制緩和によって規制の機会が生じる場合もある。規制介入については、当グループは限られた範囲でしか予期することはできないが、かかる介入は既存の価格及び競争圧力をさらに上昇させる可能性がある。米国、ドイツ及びその他のヨーロッパ諸国における規制が、収益及び収入の中長期の動向に影響を与える可能性もある。

規制政策及び法律の変更

ヨーロッパの法律は、常に当グループの価格設定及び製品設計に影響を与えている。主な法的枠組みは、欧州電子通信指令(EECC)及びEUローミング規制である。2024年には、インフラ整備のコスト削減を目指すギガビット・インフラ法(Gigabit Infrastructure Act)を採択する計画など、欧州レベルでのさらなる立法府による発案が期待されている。また、EU加盟国間の通話料金の規制が延長又は強化される可能性もある。現在の規制は2024年半ばまでしか適用されない。

政策決定はリスクを引き起こす可能性があるが、機会も生み出す。2022年8月に採択された連邦政府のデジタル戦略は、例えば、行政におけるデジタル化プロジェクト又はデータ・エコノミーの近代的法的枠組みに関連して、潜在的なさらなる措置の第一歩である。その中に含まれるギガビット戦略は、とりわけ、全国的な光ファイバーの網羅率及び最先端のモバイル技術を確保することを目的としている。この目的のため、承認手続又は補助金を受けた構築の再編に関連した措置が期待されており、これは継続的なネットワーク構築のための条件に大きな影響を与える可能性がある。しかし、この点に関して連邦政府がこれまでに示してきた立法案については業界に懐疑的な見方があり、進捗は暫定的なものとなる見込みである。

重要インフラのネットワーク・セキュリティに関する非常に話題になっている議論を踏まえ、立法者は既にこの点について調整を発表しており、これは規制当局及び他の当局によって実施される予定である。これは新しい要件につながり、ドイツテレコムの実施コストはまだ見積ることができない。

米国においても、無線関連の新しい又は修正された規定及び法律により、手続の複雑性が増え、TモバイルUSにとってコスト高につながる可能性がある。

周波数帯の付与

不適切な競売規則又は付与の延長条件、周波数使用規定、過度な最低競売価額及び不相応に高く設定された周波数帯の年間料金によって、当グループが計画している周波数帯の取得が危険にさらされる又は周波数帯の割当て条件からの悪影響を発生させる恐れがあるという事実がリスクを生じさせる可能性がある。周波数帯の付与に関する不適切な条件には、例えば、広範な構築要件や、場合によっては、ネットワークアクセス(国内ローミング、サービス・プロバイダー・アクセス)を付与するための要件が含まれる場合がある。具体的な詳細は、国内の規制当局次第である。これとは反対に、当グループは、かかる周波数帯の付与手続により、モバイル・ネットワーク事業者が将来の事業に最適な量の周波数帯を取得することが可能になる、という事実特に機会を見出している。これにより、当グループは、さらなる成長及び技術革新に向けて準備を整えることができる。付与手続の変更は、一般的に、機会及びリスクを伴う。次回の付与手続は、主に700MHz、800MHz、900MHz、1,800MHz、2,100MHz、3,400から3,800MHz及び26,000MHzの帯域の周波数帯の競売に関連している。加えて特に、いくつかの国において2024年までに2,100MHz及び2,600MHzの帯域の周波数帯のライセンスが終了し、更新が必要となる。主に、オーストリア、ポーランド、スロバキア及びチェコ共和国において、現在のところ主要な付与手続が準備中である。ドイツでは、800MHz帯、1,800MHz帯(一部)及び2,600MHz帯について協議が行われ、どの付与方式を選択するか(競売又は延長)及び割当ての潜在的な条件が決定された。特に、サービスプロバイダーに有利なネットワークアクセスの規則強化の可能性や、カバレッジ義務の追加などが議論されている。検討中の延長期間は5年又は8年である。これについての最終的な決定はまだ下されていない。米国では、TモバイルUSが2022年8月29日に終了した競売において約300百万米ドルで2.5GHz帯の周波数帯を取得した。FCCの周波数帯競売の組織に関する権限が失効した後、これらのライセンスの受領が遅れた。しかし、2023年12月19日、近時において米国議会により採択されていた5G販売法(5G Sale Act)が発効し、同法によりFCCには、ライセンスをTモバイルUSに割り当てるために同日から90日の間、再度権限が与えられた。

2023年に終了した又は現在進行中の周波数帯の競売に関する詳細は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済環境－主要な規制上の決定」の項を参照のこと。

国家規制当局が介入することができる分野

ヨーロッパ及び国内の法令においては、国家規制当局に、介入のための広範な権力が認められている。

当グループのドイツ及びヨーロッパの会社は、引き続き**ホールセール製品**の広範な規制を受け、当グループが事業者として大きな市場支配力があるとみなされる場合はいつでも、当グループのネットワーク及びサービスを当グループの競合会社に提供することが義務付けられている。国家規制当局は、これらのホールセールの提供の期間、条件及び価格を定期的にチェックし、決定する。規制対象の主要なホールセール製品は、アンバンドルされたローカル・ループ回線、ビットストリーム製品、リース回線及び関連するサービスである。

2022年7月、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、将来のドイツテレコムの銅及び光ファイバー・ネットワークへのアクセス規制に関する決定を公表した。この決定により、FTTB/Hネットワークの規則が制定され、以前のレイヤー2(VDSL)の規則が廃止され、ダクト及びポールへのアクセスも課される。正確なアクセス条件は、その後の手続において定められる。この手続によって、当局は、ドイツテレコムの価格設定及び製品設計に影響を与えることになる。

詳細は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—経済環境—主要な規制上の決定」の項を参照のこと。

モバイル通信の規制要件は、周波数帯の割当てに関連して課される条件から生じる可能性がある。ドイツでは、2018年以降、卸売りアクセスに関する交渉義務が導入されており、それに関して、紛争が発生した場合には、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)に救済を求めることができる。これにより、ホールセール顧客との間でホールセール契約を締結する際の当グループの契約自由度や、サービス及び価格の範囲に制約が生じる可能性がある。

補助金を受けたネットワーク構築の範囲内で、企業は補助金を受けたネットワークへのアクセスを確保する義務を有している。さらに、公共供給ネットワークの全ての事業者は、特に、パッシブ・ネットワーク・インフラの共同使用を確保する義務を負っている。紛争を解決するよう、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)に要請することができる。2021年以降、着信料金は委任法令によって欧州委員会により直接決定されている。加えて、ヨーロッパ及び国内の消費者保護規制が適用される。

電気通信法の要件に加えて、当グループのメディア製品も、メディア法に基づく特別なヨーロッパ及び国内の規制並びにデータ及び消費者保護などの分野特有ではない規制を受けている。これらには広義に、著作権法、出版物に対する責任についての規制、メディアにおける未成年者の保護の徹底に関する要件並びにメディア配信プラットフォームのコンテンツ及びユーザー・インターフェースに関する要件が含まれる。一方では、株主構成(連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)が大株主である。)の修正が禁止され、他方では、法的状況又はメディア規制当局の支配的な意見の修正が禁止されており、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)に、ラジオ及びTV番組の放映権が付与される見込みはない。

訴訟及び独占禁止に関する手続

主な係争中の訴訟手続。ドイツテレコムは政府機関、競合会社及びその他の当事者に対して、裁判所内外の訴訟における当事者となっている。下記の訴訟は、当グループの観点から特に重要なものである。極端に稀なケースにおいて、個々の法的手続に関して要求された開示が行われていない場合は、それは、かかる開示に関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性がある」と当グループが判断したためである。

目論見書に係る責任に関する訴訟(第3回公募又はDT3)。これは当初2000年5月26日付の目論見書に従って売り出されたT株式の購入者と称する約16,000人も的人数による約2,600件の訴訟に関連したものであった。原告は、この目論見書で示された個々の数字が不正確又は不完全であると主張している。当初の係争額は総額約78百万ユーロ及び利息であった。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び/又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれる。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、付託命令をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に留保した。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、2012年5月16日に、ドイツテレコム・アーゲーの目論見書に重要な誤りはなかったとの判決を下していた。連邦司法裁判所は、2014年10月21日の決定で当該判決を一部棄却し、目論見書に誤りがあったとして、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻した。2016年11月30日、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、連邦司法裁判所によって特定された目論見書の誤りはドイツテレコム・アーゲー側の責任である可能性があるが、当該責任の詳細については第一審で立証されるべきであるとの判決を下した。2021年2月の両当事者からの上訴後、連邦司法裁判所は、さらなる審理のため、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に手続を戻して再度付託した。2021年11月に、ドイツテレコム・アーゲーは、具体的な和解提案は、適格な原告全員に対してなされる予定であるという和解の構想を提示した。当該和解提案は、司法による決定なくなされ、ドイツテレコム・アーゲー側の責任の承認を構成するものではない。和解は、現在、適格な原告のほぼ全てと合意されている。残りの係属中の訴訟に関して、貸借対照表において、リスクに対する十分な引当金が、認識されている。残存リスクが非常に低いことを考慮すると、この事項は今後報告されなくなるだろう。

ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求。2012年、カベル・ドイツラング・フェアトリート・ウント・セルビスGmbH(Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH)(現在のボーダフォン・ドイツラングGmbH(Vodafone Deutschland GmbH)であり、以下「VDG」という。)は、テレコム・ドイツラングGmbH(Telekom Deutschland GmbH)に対し、ケーブル管路の容量を使用する権利の年間手数料を引き下げよう求める請求を行った。類似の訴訟手続としては、2013年1月に、当時のユニティーメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG (Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG)、ユニティーメディアNRW GmbH(Unitymedia NRW GmbH)及びカベルBW GmbH(Kabel BW GmbH)(現在いずれもヴォーダフォン・ウェスト(Vodafone West))が、テレコム・ドイツラングGmbH(Telekom Deutschland GmbH)に対し、ケーブル管路の共有について、個別に正確に定められた金額よりも多い料金を原告に請求することを将来的にもやめるよう要求する旨の提訴を行った。当該請求は、フランクフルト/マイン上級地方裁判所(VDG)及びデュッセルドルフ上級地方裁判所(ヴォーダフォン・ウェスト(Vodafone West))により棄却され、いずれの事件においても、上訴は認められなかった。上訴が認められなかったことに対する原告の不服を受けて、連邦司法裁判所は、2012年1月1日以降の請求に関連する範囲内で、VDGによる上訴を認め、ヴォーダフォン・ウェスト(Vodafone West)による上訴は、2016年1月1日以降の請求に関連する範囲内で認められた。これ以前の期間については、請求は法的な拘束力を持って棄却された。2021年12月14日の裁定において、連邦司法裁判所は、新たな審理と決定のために、残りの請求に関する手続を担当の上級地方裁判所に戻して付託した。VDGはその後、請求を更新しており、2012年1月から2022年12月までの期間について、約826百万ユーロに利息を加えたものと現在見積られている。原告のヴォーダフォン・ウェスト(Vodafone West)も請求を更新しており、2016年1月から2022年6月までの期間について、418百万ユーロに利息を加えたものと現在見積られている。現時点では、これら両方の訴訟による財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

スプリントとの合併のクラスアクション。2021年6月1日に、株主のクラスアクション及び派生訴訟が、ドイツテレコム・アーゲー、ソフトバンク、TモバイルUS並びにその時点の当グループの役員及び取締役の全員に対してデラウェア州衡平法裁判所に提起され、ソフトバンクによる事後のTモバイルUS株式の現金化のみならず、合併契約(Merger Agreement)の購入価格改定に関する信託義務違反を主張した。2021年10月29日には、申立てが修正された。修正された申立ては、元の訴訟と同一の被告及び同一の原取引に対するものである。ただし、申し立てられた事実について追加提出が行われた。現時点では、これらの訴訟による結果として生じる請求及び財務リスクを十分な確実性をもって評価することはできない。

2021年8月におけるTモバイルUSへのサイバー攻撃の結果としてのTモバイルUSに対する訴訟。2021年8月に、TモバイルUSは、自社のシステムが犯罪的なサイバー攻撃を受け、顧客、元顧客及び潜在顧客の何百万ものデータが毀損したことを確認した。外部のサイバーセキュリティ専門家の支援を受けて、TモバイルUSは、自社のシステムへの不正アクセスを特定して閉鎖し、米国及び連邦の要件に従って、影響を受けた情報の顧客を特定して通知を行った。サイバー攻撃の結果、多数の消費者のクラスアクション(集団仲裁を含む。)がTモバイルUSに対して提起された。連邦裁判所に提起されたクラスアクションは、2021年12月に1つの訴訟に統合された。原告は、損害賠償金を請求しており、金額は未だ特定されていない。2022年7月22日、TモバイルUSは、連邦裁判所において350百万米ドルで消費者のクラスアクションを和解する契約を締結した。加えて、TモバイルUSは、データセキュリティ及び関連技術に2022年及び2023年に総額150百万米ドルを費やすことを約束した。和解は、裁判所により、2023年6月に承認された。クラスアクションの構成員は、承認に係る最終決定に対して上訴し、当該クラスアクションに関する裁判所による弁護士に対する弁護士費用の裁定に異議を申し立てている。これは、手続の終了をさらに遅らせている。TモバイルUSは、消費者のクラスアクションの和解が、締結済み又はまだ締結されていない消費者とのさらなる和解と併せて、2021年のサイバー攻撃の影響を受けた現在、過去及び潜在的な顧客によって現在までに主張された請求を基本的に全て満たすことを期待している。TモバイルUSは、貸借対照表で、約3億米ドル(3億ユーロ)の対応するリスクの引当金を認識している。

さらに、2021年11月には、派生訴訟がTモバイルUSの取締役及び名目上の被告としてTモバイルUSに対して提起された。この訴訟はその後撤回された。さらに2022年9月には、株主とされる者が、TモバイルUSの取締役及び名目上の被告としてTモバイルUSに対して、同社のサイバーセキュリティの実施に関する信託義務違反に関する請求を主張する新たな派生訴訟を提起した。現時点では、その結果生じる財務リスクを十分な確実性をもって見積めることは不可能である。

加えて、様々な政府機関、法執行機関、その他国の諸機関から問い合わせを受けてきており、これらにTモバイルUSは全面的に協力している。現時点では、これらの訴訟による結果として生じる財務リスクを十分な確実性をもって評価することはできない。

2023年1月におけるTモバイルUSへのサイバー攻撃の結果としてのTモバイルUSに対する訴訟。2023年1月5日、TモバイルUSは、悪人がアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)を通じてデータを入手していることを確認した。同社の調査では、影響を受けたAPIは、氏名、請求先住所、電子メールアドレス、電話番号、生年月日、Tモバイル・アカウント番号並びにアカウントの回線数及び計画機能などの情報を含む、限定的な顧客アカウント・データセットしか提供できなかったことが判明している。調査の結果は、合計で約37百万の現在の後払型顧客及び前払型顧客のアカウントが、これらのアカウントの多くは完全なデータセットを含んでいなかったものの、影響を受けたことを示している。TモバイルUSは、攻撃者が2022年11月25日頃から初めて影響を受けたAPIを介してデータを取得したと想定している。連邦及び州の要件に従って、同社は、データが影響を受けた個人に通知した。このサイバー攻撃に関連して、TモバイルUSに対して消費者のクラスアクションが提起され、同社に正式な問い合わせ(同社がこれに対応する。)がなされた結果、多額の費用が発生する可能性がある。現時点では、その結果生じる財務リスクを十分な確実性をもって見積めることは不可能である。

特許及びライセンス。他の多くの大手電気通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権紛争にさらされている。当グループは、ライセンス料及び/又は補償金を支払うこととなるリスクがある。また例えば、製品の販売又は技術の使用に関連して差止命令を受けるリスクもある。

さらに、ドイツテレコムはこれらの手続のそれぞれにおいて、積極的に抗弁及び/又は主張をするつもりである。

主要な継続中の独占禁止に関する手続

全ての企業と同様に、当グループは独占禁止法の適用を受けている。当グループは近年、コンプライアンスの取組みをこの分野においても特に強化した。それにもかかわらず、ドイツテレコム及びその子会社は、時として独占禁止法による訴訟又はその後の民法上の損害賠償請求訴訟を受けている。重要な独占禁止訴訟及びそれに起因する損害賠償請求について以下に述べる。極端に稀なケースにおいて、個々の独占禁止に関する手続に関して要求された開示が行われていない場合は、それは、かかる開示に関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性があるとして当グループが判断したためである。

欧州委員会の罰金を科す決定を受けたスロバキアテレコム(Slovak Telekom)に対する損害賠償請求。欧州委員会は、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)がスロバキアのブロードバンド市場で市場支配力を乱用していたと2014年10月15日に判断し、その結果、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)及びドイツテレコム・アーゲーに対し罰金を科し、この罰金は2015年1月に全て支払われた。欧州連合一般裁判所が2018年に欧州委員会の決定を一部覆し、罰金を総額13百万ユーロへと低減させた後、2021年3月25日の欧州司法裁判所の判決を受けた法的手段は、使いつくされた。欧州委員会の決定を受けて、競合会社は、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)を相手取り、ブラティスラヴァの民事裁判所に損害賠償訴訟を提起した。これらの請求は、欧州委員会が判断した、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)が独占的な市場地位を乱用したことにより生じたとされる損害の賠償を求めている。総額219百万ユーロに利息を加えた3件の請求は、現在係属中となっている。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

フォーンズ 4 U(Phones 4 U)の破産によるものを含む、ドイツテレコム・アーゲーに対する損害賠償請求。

フォーンズ 4 U(Phones 4 U)は、英国の独立系モバイル小売業者であり、2014年に破産を宣告した。破産管財人は、英国市場において当時活動していたモバイル・プロバイダー及び申し立てられた独占禁止法違反及び契約違反の共謀を理由に、それらの親会社を相手方としてロンドンの高等法院に請求を行っている。ドイツテレコム・アーゲーは、モバイル会社であるイーイーリミテッド(EE Limited)の50%を当時保有しており、根拠がないとして請求を拒否した。ロンドンの高等法院は、2022年5月中旬から7月末までの期間に、請求の法的根拠を確立する目的で、複数の証人及び専門家から証言を聞いた。2023年11月10日、ロンドンの高等法院は、全被告らに対するフォーンズ 4 U(Phones 4 U)の全ての請求を却下した。2023年12月、フォーンズ 4 U(Phones 4 U)はロンドンの高等法院に上訴の許可申請を提出した。聴取は2023年12月19日に行われた。ロンドンの高等法院は、フォーンズ 4 U(Phones 4 U)による上訴の許可申請を拒否した。フォーンズ 4 U(Phones 4 U)は、控訴院との間で、さらに出願を進めている。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

スプリントとの合併に伴う独占禁止クラスアクションの訴状。TモバイルUSは、2022年6月17日から、TモバイルUSとスプリントの合併が独占禁止法に違反し、米国の小売携帯電話サービス市場における競争に打撃を与えたと原告らが主張する独占禁止クラスアクションの訴状に対して防御している。原告らは、合併により人為的に水増しされた価格を支払ったと原告らが主張しているAT&Tとベライゾン(Verizon)の顧客の集団とされているものに代わり、差止め命令による救済と、3倍の金銭的損害賠償を求めている。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、企業、その執行機関メンバー若しくは従業員に規制上若しくは刑事上の責任を生じさせる又は評判を著しく傷つける可能性のある、法的又は倫理的基準の組織的な違反から生じるリスクである。これらのリスクを最小限に抑えるために、当グループは、コンプライアンス管理システムを設定した。

コンプライアンス管理システムに関する詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組―側面5：腐敗との闘い」の項を参照のこと。

財務リスク及び機会**流動性、信用、通貨、金利リスク**

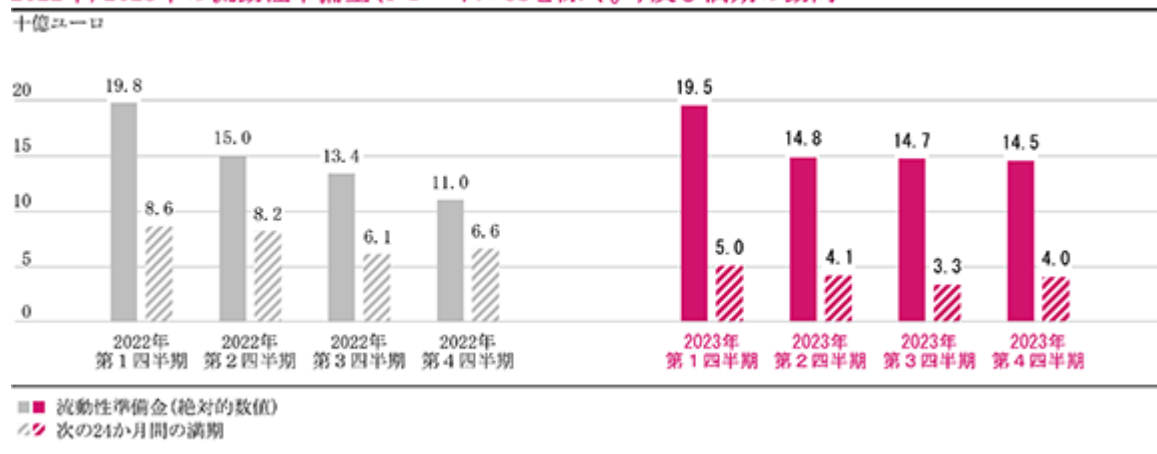
当グループは、その資産、負債及び予定される取引に関して、とりわけ、流動性リスク、信用リスク並びに為替及び金利の変動リスクにさらされている。当グループは、これらのリスクを抑制することを望んでいる。キャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクは、標準的なプロセスで監視され、これに従ってデリバティブ及び非デリバティブ・ヘッジ手段を用いてヘッジされている。デリバティブ財務手段は、ヘッジ目的にのみ用い、投機目的のためには用いない。以下に記載する流動性、信用、通貨及び金利の各リスク分野は、全てのヘッジを考慮に入れて評価されたものである。

リスク評価のさらなる情報については、上記「会社のリスク」の表を参照のこと。

流動性リスク。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常時確保するため、当グループは、当グループの流動性管理の一環として、クレジット・ライン及び現金の形で流動性準備金を維持している。TモバイルUS及びスプリントの企業結合が成功して以来、TモバイルUSは独自の個別の資金調達及び流動性戦略を追求してきた。

ドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)については、主に、20の銀行との間で総額120億ユーロの二者間クレジット協定が2023年12月31日時点で利用可能となり、これらは活用されなかった。当グループの流動性準備金は、満期の債券及び長期ローンを少なくとも次の24か月間、常にカバーしてきている(以下の図を参照のこと。)

2022年/2023年の流動性準備金(TモバイルUSを除く。)及び満期の動向



さらに、TモバイルUSについては、総額75億米ドル(68億ユーロ)の二者間クレジット・ライン及び現金残高52億米ドル(47億ユーロ)が、2023年12月31日現在、利用可能であった。

信用リスク。当グループは、営業事業及び一定の金融活動において、信用リスクにさらされている。それは、カウンターパーティーが契約上の義務を履行しないリスクである。この信用リスクを最小限に抑えるために、当グループは、財務活動に関する取引をBBB+/Baa1以上の信用格付以上のカウンターパーティーとのみ行うが、当グループは限度を積極的に管理する。加えて、当グループは、当グループのデリバティブ取引契約の担保契約を締結した。事業運営のレベルにおいて、未払い債務は、各地域において、すなわち局所的に、継続的に監視される。

通貨リスク。受領した配当支払い、投資、資金調達措置及び営業により通貨リスクが生じる。外貨の変動によるリスクは、発生確率に応じて比例分配することで当グループのキャッシュ・フローに影響が及ぶ場合(取引リスク)にヘッジされる。しかしながら、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ばない外貨リスク(例えば、外国事業の資産・負債をユーロに換算することにより生じるリスク(換算リスク))は一般的にヘッジされない。しかしドイツテレコムは、一定の状況下においてこれらの外貨リスクをヘッジすることもできる。

金利リスク。当グループの金利リスクは、グループの資金調達から主に発生する。当グループは、一方では、新たな負債の問題に関する金利リスクがあり、他方で、変動金利負債から生じる金利リスクがある。ユーロ金利の状況は、当グループの金利管理活動の一環として積極的に管理されている。毎年、予定される金融費用を考慮して、変動金利負債の割合について上限が設定されている。ドイツ、欧州及び米国のインフレ圧力は、2023年に中央銀行による一段の利上げをもたらした。イールド・カーブが大きく逆転したことを踏まえると、変動金利の負債ポートフォリオとそれに伴う金利感応度はさらに大幅に低下した。TモバイルUSの米ドル債務の状況は、一部解約可能な確定利付債によって主に構成されている。

さらなる情報は、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－43 金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

税務リスク

当グループは、多くの様々な国で適用される税法の対象となっている。各地域の税法又は判例法の変更及び既存の規定の異なる解釈によってリスクが生じ得る。これらのリスクは、当グループの税務上の損金及び優遇措置並びに未収税及び納税債務の双方に影響を及ぼす可能性がある。

その他の財務リスク及び機会

本項には、現時点では重要性を有しないと見なされるか、又は現在の認識に基づいて評価することができない他の財務リスクについての情報を記載する。

格付リスク。ドイツテレコムの信用格付は、当グループの資本市場及び国際金融市場へのアクセス、並びに当グループの借換費用に影響を及ぼす。格付がより低ければ、資本市場へのアクセスが妨げられる可能性があり、経時的に、デットファイナンスの費用を増大させることにつながるだろう。当グループは、A-/BBBの格付けを維持し、それにより資本市場への圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。2023年12月31日時点で、ムーディーズによるドイツテレコム・アーゲーの信用格付はBaa1「安定的な見通し」であり、スタンダード・アンド・プアーズ及びフィッチの格付はBBB+「安定的な見通し」であり、これらを確認した現在の見解では、ドイツテレコム・アーゲー及びTモバイルUS両社の国際債券市場へのアクセスは危ぶまれていない。

統制環境。特に、内部統制システムに関する事業及び規制要件の遵守には、大変な努力が必要である。これらの要求を満たさなければ、ドイツテレコムの統制環境全体及び財務報告に関して困難又は弱点が生じる可能性がある。

連邦共和国又はドイツ復興金融公庫(KfW)による株式売却。2023年12月31日現在、連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は共同で30.46%のドイツテレコム・アーゲー株式を保有している。連邦共和国は民営化政策を今後も継続し、資本市場に混乱を起こさないように考えられた方法で、ドイツ復興金融公庫(KfW)による関与の下で、株式持分をさらに売却する可能性がある。連邦共和国若しくはドイツ復興金融公庫(KfW)によって株式が大量に売却されることにより、又はそのような憶測により、T株式の価格がマイナスの影響を受けるリスクがある。

CR戦略が当社の価値に及ぼす影響。投資家の数が増えるにつれて、投資決定(社会的責任投資、SRI)においてサステナビリティの側面を考慮している。SRI投資製品は、環境、社会及びガバナンス(ESG)の基準に基づきレビューされている企業の証券で構成されている。T株式に対する社会的責任投資家からの需要動向は、当グループのサステナビリティのパフォーマンスを評価するために利用できる指標である。社会的責任投資ESG KPIは、当該投資家が保有するドイツテレコム・アーゲーの株式の割合を示す。サステナビリティの向上に向けた当グループのコミットメントは成果をあげており、2023年12月31日現在、投資選択において環境、社会及びガバナンスの基準に関心を示す投資家により、T株式全体の約32%が保有された。当グループは、方法論及び基礎となるデータを洗練し、機関レベルではなく、ファンド・レベルで持続可能に管理される株式を監視することに切り替えている。他社との比較可能性を高めるために、付与される株式の総数は、フリー・フロートのドイツテレコムの株式数に関連する。

ドイツテレコム・アーゲー資産の減損。ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の資産価値は、定期的に見直されている。ドイツGAAPに基づき作成したドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類の投資の帳簿価額についても実施される定期的な年1回の測定に加え、個別に減損テストを実施することがあり得る。例えば、経済、規制、事業又は政治の環境変化により、のれん、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資又はその他の金融資産の価値が低下した可能性が示唆される場合である。かかるテストにより、減損損失(但し、現金支出を伴わない。)が認識されることもあり得る。これは、当グループの業績に多大な影響をもたらす可能性があり、その結果、ドイツテレコム・アーゲーの株価に悪影響を及ぼし得る。

詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－判断及び見積り」の項を参照のこと。

2023年では、世界のエネルギー市場の価格水準は2022年に比べて低下した。エネルギー価格の変動や、計画過程での負債ポートフォリオの変化を考慮することで、当グループは、リスクカテゴリー「財務リスク」のリスクの重要性を高から中に下げることができた。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2023連結事業年度末時点での判断に基づいている。

重要な会計方針及び会計上の見積り

重要な会計方針及び会計上の見積りの詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－判断及び見積り」の項を参照のこと。

ハイライト

これら及びその他の事象に関する詳細については、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information>)を参照のこと。

株主還元

ドイツテレコム・アーゲーの株主還元。2023事業年度の業績及び2021年キャピタル・マーケット・デイ(Capital Markets Day)にて伝えられた配当方針に基づき、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、2023事業年度の有配当株式1株当たりの配当額を0.77ユーロとする議案の提出を株主総会に行う予定である。2023年11月、当グループは、自社株買いプログラムの一環として、2024事業年度にドイツテレコム・アーゲーの株式を、総購入価格20億ユーロを上限として買い戻す計画を追加で公表した。買戻しは、2024年1月3日に開始され、2024年12月31日まで数回のトランシェに分けて実行される。自社株買いの目的は、2021年のドイツテレコム・アーゲーの増資による希薄化効果の一部を埋め合わせることである。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-plans-higher-dividend-buy-backs-of-shares-1052206>)を参照のこと。

2022年9月からのTモバイルUSの自社株買いプログラムの終了。TモバイルUSは、2022年自社株買いプログラムに基づき、合計約98.8百万株を140億米ドル(132億ユーロ)で買い戻した。このため、予算は、2023年9月末までに全額充当された。

2023年9月からのTモバイルUSの株主還元プログラム。2023年9月6日、TモバイルUSは、190億米ドルを上限とし、2023年10月1日から2024年12月31日まで継続する株主還元プログラムを公表した。本プログラムは、総額約152.5億米ドルの追加の株式の買戻し、及び四半期ベースで支払われる総額約37.5億米ドルの配当で構成される。自社株買いに使用できる金額は承認された配当の金額の分だけ減額される。2023年9月25日、TモバイルUSの取締役会は、1株当たり0.65米ドルの初回現金配当を宣言し、2023年12月15日にこれを支払った。2023事業年度に、TモバイルUSは約15.5百万株を買い戻し、自社株買いプログラムに基づく買戻し総額は22億米ドル(20億ユーロ)となった。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/t-mobile-us-dividend-payments-share-buy-backs-1048532>)を参照のこと。

取 引

GDタワーズ(GD Towers)の売却。2022年7月13日、ドイツテレコムは、グループ開発事業セグメントに割り当てられていた、ドイツ及びオーストリアの基地局事業会社(GDタワーズ(GD Towers))に対する持分51.0%をデジタル・ブリッジ(DigitalBridge)及びブルックフィールド(Brookfield)に売却することに合意した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた後、同取引は2023年2月1日に完了した。ドイツテレコムは49.0%の持分を保持しており、将来的なGDタワーズ(GD Towers)の企業価値の上昇からキャピタルゲインを受ける。当社は、ドイツ及びオーストリアにおける売却済み受動ネットワーク・インフラの大部分をリースバックしており、テレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)及びTモバイル・オーストリア(T-Mobile Austria)がモバイル・ネットワークのリーダーシップを維持することを可能にしている。

TモバイルUS株式のソフトバンクへの譲渡。2023年12月28日に、スプリントの合併の過程でTモバイルUS、ソフトバンク及びドイツテレコムの間で締結された2020年2月20日付補足契約(レター・アグリーメント)に基づき、TモバイルUSは、48,751,557株のTモバイルUS普通株式を、ソフトバンクに対して発行した。TモバイルUS普通株式の出来高加重平均価格が、45日間にわたり149.35米ドル(TモバイルUSによる初回の現金配当を調整後)に達するか、又は超えるというレターアグリーメントの条件は、2023年12月22日に満たされた。ソフトバンクに対する株式の発行により、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分は、2023年12月31日時点で50.6%に減少した。

TモバイルUSに対する過半数持分。2023事業年度において、ドイツテレコムは、TモバイルUSの過半数持分を確保するという、資本市場で宣言した2021年以来の目標を達成した。TモバイルUSが保有する自己株式を考慮すると、ドイツテレコムのTモバイルUSへの所有持分は、2023年12月31日時点で50.6%となった。2024年初旬、ドイツテレコムは、TモバイルUSに対する過半数所有の地位を損なうことなく、保有するTモバイルUS株式のポートフォリオの一部の、市場での売却を開始した。

米国有線事業の売却。2022年9月6日、TモバイルUSは、コージェント(Cogent)が同法人の全ての株式を取得する条件の下で、TモバイルUSの光ファイバー・ベースの有線事業の売却に関して、コージェント(Cogent)と合意に達した。本取引は、2023年5月1日に完了した。

米国におけるカエナ(Ka'ena)の買収に関する合意。2023年3月9日、TモバイルUSは、カエナ・コーポレーション(Ka'ena Corporation)及びその子会社(とりわけ、ミント・モバイル(Mint Mobile)を含む。)の発行済み株式100%を最大購入価格13.5億米ドル(うち、39%は現金で、61%はTモバイルUSの普通株式で支払われる予定)で取得するための合併及びユニット購入契約を結んだ。本取引は、当局による承認を受けること、及びその他の慣習的クロージング条件を満たすことを条件としており、2024年第1四半期末前後に完了することが見込まれている。

これらの企業間取引その他に関する詳細については、「グループ組織」の項、並びに「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記」の「グループ構成に影響のないその他の取引」及び「グループ構成の変更及びその他の取引」の各項を参照のこと。

格 付

2023年5月19日、格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズ(Standard & Poor's)(S&P)は、ドイツテレコム・アーゲーの長期格付をBBBからBBB+に引き上げ、格付見通しを安定的とした。S&Pは、TモバイルUSの格付水準についても、2023年5月にこれまでのBBB-からBBBに引き上げ、格付見通しを安定的とした。ムーディーズ(Moody's)及びフィッチ(Fitch)は双方ともTモバイルUSの格付を2023年4月に引き上げ済みで、ムーディーズ(Moody's)はBaa3からBaa2に、フィッチ(Fitch)はBBB-からBBB+に引き上げ、いずれも格付見通しを安定的としている。

ネットワーク構築

ドイツ。当グループは、当事業年度を通じて、ドイツにおけるネットワーク・インフラの構築を継続した。2023年末時点で、当グループの5Gネットワークは人口の95.9%をカバーしており、80千本を超えるアンテナによってドイツ全体に5Gを送信している。これらのアンテナのうち、約10千本は、3.6GHz帯域の高速5G周波数帯を使用している。当グループの5Gへの集中の徹底は、2024年も継続する。来年には、5Gスタンドアローンも消費者が利用できるようになる。当グループの法人顧客は、既にネットワーク・スライシングのような機能によって、例えば、メディアのテレビ生放送のため、又は産業及び研究向け5Gキャンパス・ネットワークにおいて、この技術を利用している。

固定ネットワーク構築においては、引き続き光ファイバーが中心となった。2023年末までに、当グループはドイツ国内でさらに2.5百万超の光ファイバー回線を利用可能にした。つまり、当グループは当事業年度の構築目標を達成し、光ファイバー回線に加入するオプションを有する世帯及び企業の総数を、約8百万にまで引き上げた。

当事業年度に、ドイツテレコムは、さらなるネットワーク構築の加速を確実にするために、独自の土木工学会社を設立した。この動きは、ドイツ市場における土木工学能力への差し迫った必要性への対応に資する。この土木工学会社、ドイツテレコム・チーフバウGmbH(Deutsche Telekom Tiefbau GmbH)は、テレコム・ドイツランツ(Telekom Deutschland)の完全子会社であり、家庭への接続に注力する。

自社独自の構築の取組みに加え、ドイツテレコムは、構築の重要な柱としてパートナーシップにも依存している。当グループは、光ファイバー・インフラの共同建設、運用又は利用について、合計約40のパートナーシップを有している。地域のパートナー(特に、シュツットガルト地域の数か所の地区、アッパー・フランコンニア及びアッパー・パラチナート、ババリアン・スワビア、並びに北ヘッセンの)との協力と並行して、当グループは、ドイツ住宅業界の中央協会を含む組織との間で、当該セクターが管理する不動産への当グループの光ファイバー構築に関する枠組み条件にも合意した。さらに、2023年6月に、ザクセン州全域の学校を当グループの光ファイバー・ネットワークに接続することを目的とした、ザクセン州教育文化省(Saxon State Ministry of Education and Cultural Affairs)によるブロードバンド・アクセス・イニシアチブの実施段階が開始した。

当グループの2023年に関するネットワーク総括の詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/netze-bilanz-2023-glasfaser-und-5g-legen-weiter-zu-1055912>)(ドイツ語のみ)及び2023年ネットワーク・デイ(Network Day)の当グループのメディア特集(<https://www.telekom.com/en/company/topic-specials/networks>)を参照のこと。

米国。2023年末時点で、TモバイルUSの5Gネットワークは米国人口の約98%をカバーしており、300百万人がウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)(5G UC)の恩恵を受けている。これにより、TモバイルUSは、2023年末の5G UCカバレッジ目標を達成した。

2023年9月12日、TモバイルUSは米国ケーブル・ネットワーク事業会社であるコムキャスト(Comcast)と、総額12億米ドルから33億米ドルの現金対価により**600MHz帯域の周波数帯**を取得することに合意した。本取引は、2028年上半期の完了が見込まれている。

ヨーロッパ。当グループのヨーロッパ・セグメントの諸国においても、当グループは当事業年度にネットワーク構築を大幅に強化した。2023年末時点で、当グループの各国企業(national company)は、当グループが事業を展開するヨーロッパ諸国において、人口の平均67.2%を5Gによってカバーし、対前年比で大幅な増加を示した。

また、当グループは、2023年に当グループのヨーロッパの各国企業(national company)における**固定ネットワークの構築**でも特に順調に前進した。当事業年度末時点で、前年比で約1百万世帯増となる合計約9.1百万世帯が、ギガビットの速度を提供する当グループの光ファイバー・ネットワークにアクセスできるようになった。

当グループはネットワークの共同利用に関する当グループの戦略を体系的に実行し続けており、この目的のため、当グループのヨーロッパの各国企業(national company)も、当事業年度に、**光ファイバー構築に関する協業**を深化させることに合意し最終確定した。マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)とメリディウム(Meridiam)の協業であるアルペン・グラスファザー(Alpen Glasfaser)は、2023年3月にオーストリアで営業を開始した。ポーランドにおいて、Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)は、ベクトラ・グループ(Vectra Group)との間で、ベクトラ(Vectra)の光ファイバー・ネットワークへのアクセスに関する契約を締結し、ポーリッシュ・オープン・ファイバー(Polish Open Fiber)との間で、当グループが同社の光ファイバー・ネットワークにアクセスすることを可能にする協業を確立することを発表した。

企業責任

優れた、グリーンな、マゼンタ(Magenta)。20年超にわたり、ドイツテレコムは、環境、社会及び人々に対する責任を果たしてきた。2023年も多忙な年となった。例えば、サイエンス・ベース・ターゲット・イニシアチブは、当グループの気候中立に向けた道程に関する中間目標を確認し、当グループは各セグメントにCR戦略を組み込むためのガバナンス体制を確立し、さらにオンライン・ヘイト・スピーチに、再び非常に積極的に取り組んだ。

当グループの企業の責任ある活動及び当グループのHR業務に関する詳細については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」及び「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

技術革新

初の0-RANアンテナ稼働開始。オープン無線アクセス・ネットワーク(0-RAN又はオープンRAN)アンテナの初のネットワークが、2023年12月に当グループの商用ネットワークで送信を開始し、ニュー・ブランデンブルクの人々にカバレッジを提供している。ノキア(Nokia)及び富士通(Fujitsu)が必要な技術部品を供給する。オープンRANは、オープン・アンテナ・アクセス・ネットワークである。1つの大きな変化は、様々な技術サプライヤーからの部品が、現在は互換性を持つようになったことである。当グループは、2026年末までに、3千を超える0-RAN互換アンテナ・サイトを計画している。

当グループの技術革新に関する詳細については、「6 研究開発活動－技術及び技術革新」の項を参照のこと。

デジタル化の世界展示会：デジタルX 2023(Digital X 2023)。2023年9月20日から21日まで、ヨーロッパの主要デジタル化イニシアチブが、5G、自動化及びプロセス最適化、クラウド・コンピューティング及びIoT、データ・ルーム及びブロックチェーンから、人工知能及びメタバースに至るトピックを網羅するトレンド及び技術革新の展示によって、我々が未来においてどのように生活し、働くのかを垣間見る機会を提供した。約50千人の来場者が、本年のテーマ「デジタル化せよ、人間らしく(Be digital. Stay human)」の一環として、明日の技術革新を直接、間近で体験した。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/feeling-the-digital-pulse-of-the-future-1049910>)を参照のこと。

モバイル・ワールド会議(Mobile World Congress)(MWC)2023。「技術に鼓動を(giving technology a heartbeat)」は、2023年2月27日から2023年3月2日まで開催されたMWCバルセロナ(MWC Barcelona)における当グループの標語であり、当グループは、人々、環境及び企業のための技術及び技術革新を紹介した。そのスポットライトは、強靱かつ持続可能なネットワークに当てられた。例えば、5G及びIoTによる空間全体のシームレスな接続性のためのネットワーク、オープンRANの商用の導入、並びに全国横断及びネットワーク横断プラットフォームを通じたアプリケーション・プログラミング・インターフェースへの簡単なアクセスのためのネットワークなどである。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/magenta-heartbeat-deutsche-telekom-at-mwc-2023-1027676>)を参照のこと。

協業、パートナーシップ及び主要な取引

鉄道路線及び高速道路沿いの共同ネットワーク構築。ドイツ鉄道(Deutsche Bahn)とモバイル・ネットワーク構築の協業を開始してから2年で、ドイツ鉄道(Deutsche Bahn)の主要路線沿いのLTEカバレッジ(速度200Mbit/s)が、2023年末時点で約97%にまで拡大した。ドイツの高速道路も、2023年5月にアウトバーンGmbH(Autobahn GmbH)との間で合意に達した後、より簡素かつ高速のモバイル通信ネットワークが全国で構築されたことによる恩恵を受けている。計画には、ネットワークの高密度化を強化するための、今後数年内の約400局の新たなセル・サイトの建設も含まれる。初めて共同で実現されたセル・タワーが、現在シェレンバック(Schellenbach)フリーウェイ・サービスで運用されており、AIにおける5Gカバレッジの空白を埋めている。

法人顧客向け5Gキャンパス・ネットワーク。ヨーロッパ有数の非海運会社系コンテナ・ターミナル・オペレーターであるユーロゲート(EUROGATE)は、当グループに3つの5Gキャンパス・ネットワークの導入を委託している。「キャンパス・ネットワーク L(Campus network L)」5G B2Bソリューションは、ハンブルク、ブレーマーハーフェン及びヴィルヘルムスハーフェンの港湾のコンテナ・ターミナルにおけるモバイル・カバレッジを改善する。また、当グループは、ハンブルクのヘルムート・シュミット大学(Helmut Schmidt University)にも、プライベート5Gキャンパス・ネットワークを導入した。このキャンパス・ネットワークは、ドイツ連邦軍(Bundeswehr/German Federal Armed Forces)のデジタル化及び技術研究センター(Digitalization and Technology Research Center)のプロジェクト強化のために、5Gスタンドアロンを通じて、モバイル通信を提供する。科学及び工業セクターのパートナーは、デジタル・アプリケーションの試用を行うために、この革新的な5Gテスト用地を利用する。

スポーツ・パートナーシップ。2023年夏のベルリンでのスペシャルオリンピックス世界大会とのパートナーシップの成功を受け、当グループは、2026年末までパートナーとして、ドイツのスペシャルオリンピックス組織であるスペシャルオリンピックス・ドイツ(Special Olympics Deutschland)を支援している。その目的は、包括的な社会の促進である。2023年に、当グループは、ブンデスリーガ(Bundesliga)のバスケットボール・チーム、バスケット・ボン(Baskets Bonn)とのパートナーシップを2026年夏まで延長した。また、当グループは、電気通信サービス及びメディア権利に関する、UEFAユーロ2024(UEFA EURO 2024)のオフィシャル・パートナーでもある。2023年8月24日、当グループは、この3本柱からなるパートナーシップの詳細を提示し、試合の制作及び放送に関するRTLとの広範な協力について発表した。

ブロックチェーン協業(Web3)。当事業年度に、ドイツテレコムMMS(Deutsche Telekom MMS)は、安全なWeb3インフラ及びアプリケーションを支援するために、**エナジー・ウェブ・ファンデーション(Energy Web Foundation)**及び**マルチバースX・ネットワーク(MultiversX network)**に参加した。エナジー・ウェブ(Energy Web)は、ブロックチェーン技術を活用してエネルギー移行を加速させる、大手エネルギー会社及びITサービス・プロバイダーのエコシステムである。同プラットフォーム上で利用可能なソリューションは、より分散され、デジタル化された脱炭素エネルギー・システムの解放を目的としている。マルチバースX(MultiversX)は、例えば、Web3及びメタバース・アプリケーションに対応可能な、拡張性が高く、効率的かつ安全なブロックチェーン・アーキテクチャーを作成してきた。ドイツテレコムMMS(Deutsche Telekom MMS)は、バリデーターとしての役割を果たし、取引を検証し、ブロックを作成し、ネットワークを攻撃から防御する。

欧州の基準に基づくビジネス・オートメーション。Tシステムズ及びユーアイパス(UiPath)は、オープン・テレコム・クラウド(Open Telekom Cloud)においてハイパーオートメーションを実現するためのパートナーシップを締結した。このパートナーシップでは、最初に、DACH地域の公共、医療及び公共輸送セクターに焦点が当てられる。マシン・ラーニング(Machine Learning)、プロセス・マイニング(Process Mining)及びドキュメント・アンダースタンディング(Document Understanding)などのアプリケーションを搭載したユーアイパス(UiPath)のAIを活用したプラットフォーム・ポートフォリオにより、企業はプロセス全体を端から端まで自動化及びデジタル化できるようになる。データは、ヨーロッパのデータセンターでホストされ、保守及び分析目的でヨーロッパからのみアクセスされる。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/that-s-how-it-works-automatically-secure-sovereign-business-automation-for-europe-1039250>)を参照のこと。

ドイツテレコムの大規模取引。2023年末に、当グループは、化学及び医薬品多国籍企業である**バイエル(Bayer)**と、約20千枚のSIMカードを供給する取引を獲得した。これにより、将来、ドイツの全てのバイエル(Bayer)従業員が、当グループのモバイル・ネットワークを利用できるようになる。当グループは、内部及び外部の全てのエリアにおいて完全なネットワーク・カバレッジを保証するために、バイエル(Bayer)の11拠点において4G/5Gを追加で設置する。また、当グループは、2023年に、デジタル・アイデンティティの分野で、さらに顧客を獲得した。Tシステムズは、顧客である**ecoインターネット産業協会(eco - Association of the Internet Industry)**向けに、**ガイアXフェデレーション・サービス(Gaia-X Federation Service)**用のIDウォレットを供給する。これらのサービスは、参加者自身によって管理されるクラウド・エコシステムを設定及び運用するための基盤及びツールボックスである。Tシステムズ及びベリミ(Verimi)も、**DATEV(DATEV)**に代わって、税務コンサルタントのための概念実証IDウォレットを開発している。当事業年度に、**欧州宇宙機関(European Space Agency)(ESA)**も、地球観測データのための世界最大の公的プラットフォームの1つである**コペルニクス・データ・スペース・エコシステム(Copernicus Data Space Ecosystem)**のサービス・プロバイダーとしてTシステムズを選定した。このデータは、科学、経済及び政治のトレンド分析を実施するために利用することができる。登録ユーザーは、2023年1月以降、新しいコペルニクス・データ・スペース・エコシステム(Copernicus Data Space Ecosystem)にアクセスできるようになっている。新たなデータ・スペース・サービスは、2023年9月に開始された。

製品、料金プラン及びサービス

フェアフォン5(Fairphone 5)：持続可能なスマートフォン。フェアフォン5(Fairphone 5)は、2023年9月14日以降、当グループから利用可能となっている。その改善された寿命は、環境に優しい技術の新たな基準の設定を目指している。フェアフォン5(Fairphone 5)の中心部には、8コア・プロセッサが搭載されており、長期的な性能を確保するために、少なくとも8年間のソフトウェア・アップデートが受けられる。購入後、5年間保証を有効にできる。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/fairphone-5-sustainability-and-innovation-going-hand-in-hand-1048066>)を参照のこと。

Tタブレット(T Tablet)の発売。2023年8月24日のTタブレット(T Tablet)の発売は、当グループの欧州全土での5Gアクセス提供に対するコミットメントにおけるもう1つの節目となった。このタブレットは、ソフトウェア・ベンダーのグーグル(Google)との継続的なパートナーシップの成果であり、ハードウェア、ソフトウェア及びネットワーク機能をシームレスに結合させる。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/new-t-tablet-enables-5g-access-for-all-1047402>)を参照のこと。

ドイツの新料金プラン。2023年10月、当グループは、法人顧客向けの固定ネットワーク及びモバイル製品バンドルである**カンパニー・スタート・ハイブリッド(Company Start Hybrid)**を発売した。固定ネットワークにおいて最大100Mbit/秒、及びモバイル・ネットワークにおいて最大300Mbit/秒の速度で、当プランは確実に高速で安定したインターネット接続を提供する。2023年9月5日、当グループは、新たな**GÖNN**アプリを通してのみ利用できる、28歳未満の若者向けのオンライン限定モバイル料金プランを開始した。GÖNNには、当グループの5Gネットワークにおける10GBのデータ量、全てのドイツのネットワークにおける無制限の通話及びテキスト・メッセージ、並びに、毎月3日間の無制限のネットサーフィン及び顧客向けの特別限定オファーが含まれる。2023年9月5日以降、当グループは、最低契約期間のない、**マゲンタツウハウゼ・フレックス(MagentaZuhause Flex)**料金プランも提供している。フレックス・オプションは、マゲンタツウハウゼ(MagentaZuhause)M、L及びXL料金プランで利用可能であり、マゲンタTV(MagentaTV)と組み合わせることができる。

TモバイルUSの新アンキャリア(Un-carrier)料金プラン。2023年8月、TモバイルUSは、新たにTモバイルUSの5Gネットワークへのアクセスに加えて、全ての顧客に毎年オプションによる機器のアップグレードを提供する、**Go5Gネクスト(Go5G Next)**及び**Go5Gビジネス・ネクスト(Go5G Business Next)**料金プランを導入した。TモバイルUSは、2023年4月に、既にもう1つのアンキャリア運動(Un-carrier move)、**フォン・フリーダム(Phone Freedom)**を行った。これには、新規顧客も既存顧客も同一のデバイスを契約し、2年ごとのアップグレードが可能であることを保証する**Go5Gプラス(Go5G Plus)**料金プランが含まれる。顧客は、まだロックされている自身のデバイスを**イーザー・アンロック(Easy Unlock)**オプション付きの新たなデバイス契約へと切り換えることもでき、切換えを行った顧客は**ゴー・バック・ギャランティ(Go Back Guarantee)**の恩恵を受ける。

新しいB2Bキャンパス・ネットワーク・ソリューション。当社の「産業用周波数を持つキャンパス・ネットワークM(Campus Network M with Industrial Frequencies)」は、製造業向けに特別に構築されたデュアル・スライス・キャンパス・ネットワーク・オファリングである。当グループの5Gネットワークにおける3.6GHzの公共用周波数範囲に基づき、各企業は、バーチャル私設ネットワークとして同ソリューションを併せて運用し、自社の5Gコア・ネットワーク・インフラを設置することなく連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)により利用可能とされる3.7から3.8GHz範囲のローカル5G周波数帯の排他性から恩恵を受けることもできる。したがって、重要なアプリケーションは、高帯域において公共のデータ通信量の影響を受けることなく、パブリック5Gネットワークから切り離して実行される。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/campus-network-with-5g-industry-frequency-1032252>)を参照のこと。

受賞

当事業年度において、当グループは、当グループのネットワーク及びサービス、並びにHR、CR及びIR活動などに対し、数多くの表彰を受けた。以下の図は、受賞した賞を抜粋して示している。

2023			
■ ジャスト資本ランキング2023 非営利団体であるジャスト(JUST)が、TモバイルUSを環境ランキングにおいて第1位、電気通信業界における従業員ランキングにおいて第2位に掲載。 ■ ブランド・ファイナンス・グローバル500 ドイツテレコムは629億米ドルのブランド価値を有し、ヨーロッパにおいて最も価値のある企業ブランドとなる。 ■ ビジネス・コンサルティング及びサステナビリティのリーダー ISG及びPACのアナリストはTシステムズを、ドイツのあらゆるカテゴリーを超えて、コンサルティング及びESGサービスの主導的なプロバイダーと評価する。 ■ ブルームバーグ男女平等指数2023 ブルームバーグ(Bloomberg)は、リーダーシップ、タレント・パイプライン、及び同一賃金と賃金のジェンダー平等のような基準と照合しジェンダーの平等を点数化する指数において、ドイツテレコムを再び掲載。 ■ アマゾン・ウェブ・サービスのネットワーク・コンピテンシー・パートナー Tシステムズは、顧客の既存インフラをクラウドに接続するための、AWSの求める高い技術基準と品質要件を満たす。 ■ CDP「Aリスト」2022 ドイツテレコムの気候保護目標と行動が、7回連続で非常利のCDPの「気候変動Aリスト」を獲得。 ■ オオクラ@スピードテスト・アワード™2023 当グループの各国企業(national company)は、米国、オーストラリア、チェコ共和国、クロアチア及びギリシャにおける最速のモバイル・ネットワーク又はインターネットを対象とする複数の賞を受賞。 ■ トップ50 最も価値の高いドイツブランド ドイツテレコムは672億米ドルのブランド価値を有し、ドイツにおいて最も価値のある企業ブランドとなる。	■ コネクト・リーダーズ・チョイス2023 ドイツテレコムは、モバイル・ネットワーク事業者及び固定ネットワーク事業者を含む4つのカテゴリーにおいて第1位となる。当グループのセカンダリブランドであるコングスター(congstar)は、モバイル通信プロバイダーのカテゴリーにおいて優勝。 ■ デジタル革新アワード2023 Tシステムズはクラウド・テクノロジーのHRサービスで、人材開発のカテゴリーにおいて優勝。 ■ アメリカ気候リーダー2023 エコロジカル・フットプリント削減のTモバイルUSの取組みが、USAトゥデイ(USA Today)のサステナビリティ・ランキングにおいて首位を獲得。 ■ ドイツ・サステナビリティ・プロジェクト・アワード2023 (Deutscher Award für Nachhaltigkeitsprojekte 2023) ドイツテレコムの#NoHateSpeechイニシアチブが、キャンペーンカテゴリーにおいて優勝。 ■ インベスター・リレーションズ・ランキング2023 ドイツテレコムが、ドイツのインベスター・リレーションズの連盟であるDIRKによって、インベスター・リレーションズ及びベスト・インベスター・リレーションズ・マネージャーのカテゴリーにおいて、クラス最高にランク付けされる。 ■ CSRベンチマーク2023 ドイツテレコムが、ネットフェデレーション(NetFederation)の企業の社会的責任ベンチマークにおいて再び第2位を獲得。 ■ コネクト・サービス・テスト ドイツテレコムは、専門誌の固定ネットワーク・ホットライン・テストで優勝し、メイン・マゲンタ(MeinMagenta)アプリはDACH地域におけるサービス・アプリのカテゴリーにおいて完全勝利。 ■ チップのサービス・テスト ドイツテレコムは、業界誌であるチップ(Chip)誌によりデジタル・サービスの提供が第1位であると評価される。当グループの店舗はアドバイス、提案及び提供で「クラス最高」を獲得する。	■ ウムラウト監査レポート2023 TモバイルUSの5Gネットワークが、カバレッジ、安定性並びにアップロード及びダウンロードの速度で、クラス最高にランク付けされる。 ■ コネクト・固定ネットワーク・テスト ドイツテレコム及びオーストリアのマゲンタ(Magenta)がこの専門誌のテストで「とても良い」を獲得。 ■ Intestネットワーク・テスト2023 消費者雑誌のネットワーク・テストにおいて、ドイツテレコムのブロードバンド及び固定ネットワークが「とても良い」を獲得。 ■ OGS消費者調査 オーストリアのマゲンタ(Magenta)を828インターネット・プロバイダー全体で最高位にランク付けする。 ■ ドイツ人材経済賞2023 (Deutscher Personalwirtschaftspreis 2023) ドイツテレコムのDiscover-MINT@Telekomプロジェクトが賞賛及びデュアルスタディのカテゴリーにおいて優勝。 ■ インベスターズ・ダーリング2023 ドイツテレコムは、2年連続でインベスターズ・ダーリングとなる。DAX、MDAX及びSDAXの企業の総合ランキング首位で、財務コミュニケーションに最速と再び評価される。 ■ インスティテュショナル・インベスター・アワード2023 ドイツテレコムはこの調査で数回の賞を受賞しており、そのうちひとつはヨーロッパの電気通信会社の中で最高のIRプログラムに与えられる賞である。 ■ ドイチュラント・テスト・サービス・キング2023 フォーカス・マネー (Focus Money)誌は7回連続で、当グループの店舗にサービス・キング・アワードを授与。 ■ ドイツ・サステナビリティ・アワード2024 ドイツテレコムはこの賞を獲得し、ドイツで最も持続可能な電気通信会社となる。	■ ビルディング・パブリックトラスト・アワード2023 DAX40銘柄のなかで極めて優秀で、かつ一貫したサステナビリティレポートであるとしてドイツテレコムが3度目の受賞。 ■ アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)のリーダー Tシステムズが、ISGのアナリストによるProvider Lens™のベンチマーク報告における、コンサルティング、マイグレーション、マネージドサービス及びSAPワークロードの分野でリーダーのステータスを達成する。 ■ チップのモバイル・ネットワーク・テスト ドイツテレコムが業界誌のモバイル・ネットワークのテストにおいて、全ての部門で「とても良い」という最高評価を獲得し、14回連続で優勝。 ■ コンピューター・ビルド・ネットワーク・テスト ドイツテレコムのモバイル・ネットワークは、消費者雑誌であるコンピューター・ビルド(Computer Bild)誌によると、ドイツにおいて最高とされる。1.3点を獲得し「とても良い」と評価される唯一のプロバイダーとなった。 ■ コネクト・モバイル・ネットワーク・テスト ドイツテレコム及びマゲンタ(Magenta)はそれぞれ「優れた」の最高得点を獲得し、業界誌のネットワーク・テストで勝利。当グループのネットワークは全てのテスト分野で先を行く。 ■ 主要雇用者2024 ドイツテレコムをドイツの雇用者の上位1%と評価。 ■ ダイバーシティ・リーダー2024 ドイツテレコムは、フィナンシャル・タイムズ(Financial Times)のナショナル・ダイバーシティ・ランキングにおいて第2位、ヨーロッパランキングにおいて第10位に掲載される。 ■ ESGトランスパレンシー・アワード2023 生態及び社会的持続可能性における進歩、イニシアチブ及び計画、並びにガバナンスに関する透明性レポートで賞を受賞。

受賞の詳細については、下記のリンク先において確認できる。

ジャスト資本ランキング2023

(<https://justcapital.com/rankings/>)

ブランド・ファイナンス・グローバル500

(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-is-europes-most-valuable-brand-1023898>)

ビジネス・コンサルティング及びサステナビリティのリーダー

(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/leader-business-consulting-and-sustainability-1024336>)

ブルームバーグ男女平等指数2023

(<https://www.telekom.com/en/company/details/bloomberg-gender-equality-index-1025178>)

アマゾン・ウェブ・サービスのネットワークング・コンピテンシー・パートナー

(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/t-systems-becomes-aws-networking-competency-partner-1025628>)

CDP「Aリスト」2022

(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-again-honored-for-climate-protection-1027496>)

オオクラ®・スピードテスト・アワード™2023

(<https://www.speedtest.net/global-index/united-states>)(米国)

(<https://mobilmania.zive.cz/clanky/t-mobile-ma-podle-speedtestu-nejlepsi-mobilni-sit-v-cesku-dosahuje-prumerne-rychlosti-52-mb/s/sc-3-a-1357208/default.aspx>)(チェコ共和国)(チェコ語のみ)

(<https://www.t.ht.hr/en/Press/press-releases/6888/Hrvatski-Telekom-s-mobile-network-is-the-fastest-and-best-for-the-fifth-consecutive-year.html>)(ハンガリー)

(<https://newsroom.magenta.at/2023/08/01/magenta-gewinnt-ookla-speedtest-awards/>)(オーストリア)及び

(https://www.cosmote.gr/cs/otegroup/en/ookla_umlaut_2023.html)(ギリシャ)

トップ50 最も価値の高いドイツブランド

(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/telekom-is-germanys-most-valuable-brand-1028828>)

コネクト・リーダーズ・チョイス2023

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/telekom-bei-der-connect-leserwahl-2023-1034550>)(ドイツ語のみ)

デジタル革新アワード2023

(<https://www.digitalrevolutionawards.com/2023-past-awards/dach/>)

アメリカ気候リーダー2023

(<https://www.usatoday.com/in-depth/news/nation/2023/05/24/climate-leaders-list-greenhouse-gas-emissions-ranking/70222728007/>)

ドイツ・サステナビリティ・プロジェクト・アワード2023(Deutscher Award für Nachhaltigkeitsprojekte 2023)

(<https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/news-corporate-responsibility/first-place-for-sustainable-engagement-with-nohatespeech-1040794>)

インベスター・リレーションズ・ランキング2023

(<https://www.wiwo.de/finanzen/boerse/investor-relations-ranking-2023-diese-unternehmen-punkten-mit-guter-boersenkommunikation/29207756.html>)(ドイツ語のみ)

CSRベンチマーク2023

(<https://www.netfed.de/cr-benchmark/2024/startseite/>)(ドイツ語のみ)

コネクト・サービス・テスト

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/kundenservice-telekom-raeumt-gleich-drei-testsiege-ab-1048166>)(ドイツ語のみ)

チップのサービス・テスト デジタル

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/kundenservice-telekom-raeumt-gleich-drei-testsiege-ab-1048166>)及び店舗

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/chip-test-mobilfunk-shops-telekom-erneut-testsieger-1052236>)(ドイツ語のみ)

ウムラウト監査レポート2023

(<https://www.accenture.com/content/dam/accenture/final/accenture-com/document/Umlaut-US-5G-AuditReport-CPX.pdf#zoom=50>)

コネクト・固定ネットワーク・テスト

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/telekom-gewinnt-festnetztest-der-connect-1043070>)(ドイツ)及び(<https://newsroom.magenta.at/2023/08/30/connect-bestaetigt-mit-magenta-internet-surfen-kunden-am-schnellsten/>)(オーストリア)(ドイツ語のみ)

Imtestネットワーク・テスト2023

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/telekom-gewinnt-den-bundesweiten-breitband-und-festnetztest-von-imtest-1048352>)(ドイツ語のみ)

ÖGVS消費者調査

(<https://www.qualitaetstest.at/tests/internetanbieter-b2b-2023/>)(ドイツ語のみ)

ドイツ人材経済賞2023(Deutscher Personalwirtschaftspreis 2023)

(<https://www.personalwirtschaft.de/news/allgemein/deutscher-personalwirtschaftspreis-2023-das-sind-die-gewinner-162806/>)(ドイツ語のみ)

インベスターズ・ダーリング2023

(<https://www.manager-magazin.de/finanzen/geldanlage/deutsche-telekom-ist-investors-darling-welchen-konzernen-jetzt-zu-trauen-ist-a-06ae820b-b7df-4f3e-b3d3-997e9248ca9d>)(ドイツ語のみ)

インスティテューショナル・インベスター2023

(<https://www.iinow.com/>)

ドイツュラント・テスト・サービス・キング2023

(<https://deutschlandtest.de/rankings/der-grosse-service-check#tocHeadline-1>)

ドイツ・サステナビリティ・アワード2024

(<https://www.telekom.com/en/company/details/deutsche-telekom-is-sustainability-pioneer-1052016>)

ビルディング・パブリックトラスト・アワード2023

(<https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/news-corporate-responsibility/award-for-the-best-csrd-ready-climate-reporting-in-the-dax-40-1051726>)

アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)のリーダー

(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/tsi-named-aws-offering-leader-by-industry-analyst-1052840>)

チップのモバイル・ネットワーク・テスト

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/telekom-erneut-testsieger-beim-chip-mobilfunk-netztest-1053136>)(ドイツ語のみ)

コンピューター・ビルド・ネットワーク・テスト

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/triple-testsieg-fuer-das-mobilfunknetz-der-telekom-1054276>)(ドイツ語のみ)

コネクト・モバイル・ネットワーク・テスト

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/triple-testsieg-fuer-das-mobilfunknetz-der-telekom-1054276>)(ドイツ)及び(<https://newsroom.magenta.at/2023/11/29/magenta-gewinnt-zum-sechsten-mal-in-folge-den-connect-mobilfunknetztest/>)(オーストリア)(ドイツ語のみ)

主要雇用者2024(ドイツ語のみ)

(<https://www.leading-employers.org/de/certified-companies/deutsche-telekom/>)

ダイバーシティ・リーダー2024

(<https://www.ft.com/content/cea8b0f2-fac0-4b80-8aa0-8488e232040e>)

ESGトランスペアレンシー・アワード2023

(<https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/news-corporate-responsibility/sustainability-reporting-honored-once-again-1055198>)

グループ組織

事業活動

252百万人のモバイル顧客、25百万の固定ネットワーク回線及び22百万のブロードバンド顧客を有する当グループは、世界における主導的な総合電気通信事業者の1つである。当グループは一般消費者に固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル、インターネット並びにインターネットTVの製品及びサービスを、法人顧客及び企業顧客向けに情報通信技術(ICT)ソリューションを提供している。当グループは国際的に活動し、50か国を超える国々に進出している。世界中の約20万名の従業員(2023年12月31日時点)とともに、2023事業年度には、1,120億ユーロの収益が生まれた。当グループの営業収益の77.0%は、ドイツ外で生み出されている。

当グループの抱負は、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になることである。ドイツテレコムがあらゆる分野でデジタル化されて初めて、ここ数年の成功は継続することができる。当グループは、欧州及び米国における実績を有し、これに向けて理想的な状態にある。当グループのコア事業であるネットワーク及び回線の運営及び販売は、引き続き基盤となっている。

当グループのリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)のビジョンに係るさらなる情報については、「グループ戦略」の項を参照のこと。

当グループのモバイル通信事業は、音声及びデータのモバイル・サービスを一般消費者及び法人顧客に提供しており、これに加え、当グループは携帯機器及びその他のハードウェアを販売している。当グループでは、ネットワーク・サービスを購入し第三者に販売している再販売業者及び企業(仮想移動体通信事業者(MVNO))に対しても、モバイル・サービスを販売している。当グループの固定ネットワーク事業には、固定ネットワーク及びブロードバンド技術を基盤とした音声及びデータ通信に係る全ての活動が含まれている。これには、端末機器及びその他のハードウェアの販売並びに再販売業者へのサービスの販売が含まれる。当グループは、データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、多国籍企業及び公共機関のためのICTシステムを運営している。

当グループの信頼できるコーポレート・ガバナンス及び事業の成功は、当グループ共通の企業価値及び**基本理念(Guiding Principles)**に基づいている。

当グループの基本理念(Guiding Principles)のさらなる情報については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

当グループのアイデンティティは、当グループの企業目的を明らかにし、ドイツテレコムにおける当グループが何を象徴するのかを表す。つまり、当グループは、顧客を喜ばせ、投資家のために価値を創造し、また、従業員が仕事を楽しめるような持続的に成長を続ける会社になるだけではなく、環境に配慮し、民主的かつインクルーシブな社会を促進する会社になりたいということである。当グループのネットワークは、速くて、確実で、安全で、誰でも手軽に利用可能であるはずである。加えて、それは、当グループ全体で2021年より100%再生可能資源からの給電によって、運営されている。ただ、当グループは、社会にインフラを提供するありふれた会社を超えている。当グループは、人々をつなぎ、人々の暮らしを永続的に、より容易に、より豊かにしたいと考えている。これはまた、当事業年度に新たに打ち出したブランドスローガンである「世界をTコネクトする。(T-Connecting Your World)」にも表れている。当グループのノー・ヘイト・スピーチ(No Hate Speech)キャンペーンとともに、当グループは、さらなるデジタル・デモクラシーを積極的に推進している。当グループは、顧客にとって身近で信頼できる相棒であり、対話は透明・公正で開かれている。当グループは早い段階で革新的な製品を見分け、当グループのパートナーと共同してそれらを開発している。それが社会の繋がりに対する当グループの貢献である。当グループのアイデンティティは、この全てを反映している。当グループは、一つの短い決意表明である「当グループは全ての人を繋ぐまで止まらない」に要約されるように、全ての人に参加(#TAKEPART)してほしいと考えている。

セグメント構造

当社の財務報告は当社のグループ戦略と整合しており、グループ本部・グループ事業セグメントに加え、5つの事業セグメントに分かれている。以下にその各詳細を説明する。

当グループのドイツ事業セグメントは、一般消費者及び法人顧客向けの全ての固定ネットワークとモバイル事業活動を包括しており、顧客中心の販売方法を可能にするためのドイツにおける別個の販売事業体を含んでいる。デジタル化のパイオニアとして、このセグメントは、革新的でありつつ同時に安全かつシンプルであるように設計された、顧客に合わせたサービス及び製品ポートフォリオを提供している。販売サービス(Sales & Service)部門における販売サービス事業の構築は、より一層、顧客体験及び顧客満足度に焦点を当てている。ホールセール事業は、第三者である電気通信会社に対してホールセールの電気通信サービスを提供している。ドイツにおけるモバイル及び固定ネットワークの構築は、技術事業部門により管理されている。

当グループの**米国事業セグメント**は、米国市場における当社の全てのモバイル事業を包括するものである。TモバイルUSは、その主軸ブランド全体でサービス、デバイス及び付属品を提供している。加えて、TモバイルUSはディーラー及びその他の第三者である販売業者に対して、再販売用のデバイスを販売している。米国国内の顧客に対して、企業向けに販売されるプランを含め、様々なサービスプランのオプションを通じて無線通信サービスを提供している。また、TモバイルUSは、様々なサプライヤーによって製造された、スマートフォン、ウェアラブル製品、タブレット、家庭用ブロードバンド・ルーター及びその他のモバイル通信デバイスを含む、無線デバイスの幅広い品揃えも提供している。無線通信サービスに加えて、全国的な5Gネットワークを利用した、高速インターネットも提供している。また、TモバイルUSは、デバイス保護及び有線通信サービスを含む、無線通信サービスを補完する製品も提供している。2023年5月1日に、TモバイルUSは、有線事業の売却をクローズした。

当グループの**ヨーロッパ事業セグメント**では、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、北マケドニア共和国及びモンテネグロの各国企業(national company)の全ての固定ネットワーク及びモバイル事業を対象としている。当グループは、これらの国々において、電気通信サービスの統合されたプロバイダーである。ルーマニアでは、当グループは、モバイル通信に焦点を当てている。伝統的なB2C固定ネットワーク及びモバイル事業の他に、当グループの各国企業(national company)のほとんどは、法人顧客向けにICTソリューションも提供している。

当グループの**システムズ・ソリューションズ事業セグメント**は、Tシステムズのブランドの下で、西ヨーロッパの中核市場においてB2BのITサービスを提供している。Tシステムズは、主にアドバイザリー、クラウド・サービス及びデジタル化といったIT関連の成長分野の他に、これに対応する製品及びソリューションのポートフォリオを取り扱っている。当グループは、データ主権及びセキュリティ・ソリューションズをIT市場における最も魅力的な成長分野であると捉え、これをポートフォリオの必要不可欠な部分として含めている。さらに、これは戦略的パートナーシップによって補完されている。こうしたサービスは、選定された産業の価値連鎖の深部に浸透する(自動車、ヘルスケア、公共セクター及び輸送)。当グループは、2018年以来、転換プログラムの一環として、当グループの組織及びワークフローの両方を再編成し、当グループの容量を調整している。当グループは現在、4つのポートフォリオ分野から構成されている。すなわち、クラウド、デジタル、セキュリティ(ドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)と緊密に連携)及びアドバイザリー(アドバイザリー・パートナーとしてのデテコン(Detecon)と協働)である。加えて、当グループのロード・ユーザー・サービスズ事業部門は、道路通行料金回収システムを提供している。

当グループの**グループ開発事業セグメント**は、事業体、子会社及びそれらの価値を高めるエクイティ投資を積極的に管理し、継続する戦略的な発展を促進するために、必要な起業家的な自由を事業体や子会社に与えている。その中で、当グループはドイツ及びオーストリアの基地局の会社(GDタワーズ(GD Towers))の株式51.0%を2023年2月1日に売却した。投資運用グループであるドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)、e-モビリティの充電インフラのプロバイダーであるコンフォート・チャージ(Comfort Charge)並びに合併及び買収(Mergers & Acquisitions)並びに戦略的なポートフォリオ管理(Portfolio Management)についての当グループの機能も、グループ開発事業セグメントに振り分けられている。

グループ本部・グループ事業は、1事業セグメントに直接的には割り当てられない全てのグループ内部部門の他に、当グループの取締役会部門である技術及びイノベーション部門を含んでおり、ドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントといった各セグメントの枠を超えたテクノロジー、技術革新、IT及びセキュリティ機能を統合している。組織が方向を定め、機動力を提供する際に、当グループの戦略的目標を明確にし、かつこれが確実に達成されるようにし、また、特定のグループ・プロジェクトに直接関与する。グループ事業は、当グループ全体にサービスを提供する。グループ事業には、ドイツテレコム・サービス・ヨーロッパ(Deutsche Telekom Services Europe)が提供する財務会計、人事サービス及び調達などの典型的なサービスに加え、当グループの人材サービス・プロバイダーであるヴィヴェント(Vivento)が提供する斡旋業務も含まれる。ヴィヴェント(Vivento)は、主に公共部門の従業員のために外部雇用機会の確保を担当している。その他の部門としては、当グループの不動産管理及び当グループの戦略的調達のためのグループ・サプライ・サービス並びに車両の管理及び運行サービスの総合サービス事業者であるテレコム・モビリティ・ソリューションズ(Telekom MobilitySolutions)がある。

2023年のセグメント及び組織構造の変化

GDタワーズ(GD Towers)の売却。2022年7月13日、ドイツテレコムは、グループ開発事業セグメントに割り当てられていた、ドイツ及びオーストリアの基地局の会社(GDタワーズ(GD Towers))に対する持分51.0%をデジタル・ブリッジ(DigitalBridge)及びブルックフィールド(Brookfield)へ売却することに合意した。必要な規制当局の認可が全て正式に付与され、その他のクロージング条件が全て充足された後、当該取引は2023年2月1日にクローズされた。売却価格は、175億ユーロの企業価値に基づいている。売却により生じた非連結化の利益は合計159億ユーロとなり、そのうち129億ユーロは、非連結化の日付時点の連結損益計算書ではその他の営業収益として非継続事業の損益に計上されている。ドイツテレコムは、ドイツ及びオーストリアの売却した受動ネットワーク・インフラの大半をセール・アンド・リースバック契約に基づきリースバックしているため、その後の期間には、さらに30億ユーロが按分して認識されることになる。全体的には、使用权資産として20億ユーロ、リース負債として50億ユーロが認識されている。この取引の結果得られた現金受取額は107億ユーロであった。ドイツテレコムの保有持分(49.0%)は、2023年2月1日以降、持分法によって連結財務書類に計上されている。

GD Towers(GD Towers)の会社売却の詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

米国の有線事業の売却。2022年9月6日、TモバイルUSは、コージェント・インフラストラクチャー(Cogent Infrastructure)(コージェント(Cogent))と、TモバイルUSの光ファイバー基盤の有線事業の売却について合意に達した。この契約に基づき、コージェント(Cogent)は、旧スプリントの光ファイバー基盤の有線ネットワークに関連する資産及び負債の全てを保有する法人の全株式を引き継ぐ。この取引は2023年5月1日に完了した。必要な規制当局の認可は全て正式に付与され、その他のクロージング条件は全て充足されている。売却価格は1米ドルであり、購入契約に定められた慣習的な調整の対象とされた。当該取引の完了に伴い受領した現金受取額は、14百万米ドル(13百万ユーロ)であった。売却に伴う非連結化による損失は、4百万ユーロとなった。加えて、当該取引完了後、TモバイルUSは、IPトランジットサービスについて別途契約を締結することを約束しており、それによるとTモバイルUSは、その後の期間にわたり、コージェント(Cogent)に総額7億米ドル(約6億ユーロ)を合意済の金額に分割して支払うことになる。当該取引の一環として締結された支払義務については、負債として総額7億ユーロが2022事業年度に既に認識されていた。売却契約の締結の結果、有線事業の資産及び負債は、2022年9月30日以降2023年5月1日の売却に至るまで、連結貸借対照表上で「売却目的保有」として報告されていた。

(予想される)2024年のセグメント及び組織構造の変化

米国でのカエナ(Ka'ena)買収合意。2023年3月9日、TモバイルUSは、カエナ・コーポレーション(Ka'ena Corporation)及びミント・モバイル(Mint Mobile)などを含むその子会社の発行済株式の100%を最高13.5億米ドルの購入価格で取得するための合併及びユニット購入契約を締結した。当該価格の支払いは、39%が現金、61%はTモバイルUSの普通株式によって行われる。カエナ・コーポレーション(Ka'ena Corporation)は、TモバイルUSのホールセール・パートナーの1社であり、顧客に無線通信サービスを提供している。購入価格は、クロージング前後の一定期間内のカエナ・コーポレーション(Ka'ena Corporation)の所定の業績指標に応じて変動するものであり、取引のクロージング時に支払われる前払金(但し合意による一定の調整を前提とする。)、及び取引のクロージングから24か月後に支払われる変額のアーンアウト金額から構成される。前払金は、(運転資本調整前の)修正済金額で約12億米ドルと見込まれている。当該取引は、規制当局の承認を取得すること、及びその他の慣習的クロージング条件に従うことを条件としており、2024年第1四半期末頃にクローズする予定である。

セグメント及び組織構造の変化を伴わない取引

ソフトバンクに対するTモバイルUS株式の譲渡。2023年12月28日、TモバイルUS、ソフトバンク及びドイツテレコムがスプリントとの合併に伴い2020年2月20日に締結した補足契約(レターアグリーメント)に基づき、TモバイルUSは、その普通株式48,751,557株をソフトバンクに対して発行した。当該レターアグリーメントに規定された、TモバイルUSの普通株式の売買高加重価格が(TモバイルUSによる最初の現金配当の調整後で)45日間にわたり149.35米ドル以上となるという条件は、2023年12月22日に充足された。ソフトバンクに対する株式発行の結果、2023年12月31日現在のTモバイルUSに対するドイツテレコムの保有持分は50.6%に低下した。ソフトバンクに対する発行株式は、ソフトバンクとドイツテレコムとの間の代理権行使契約に従うことが条件とされている。

TモバイルUSによる2022年9月からの自社株買いプログラムの終了。TモバイルUSは、自社株買いプログラムに基づき、140億米ドル(132億ユーロ)の価格で合計約98.8百万株を買い戻した。したがって、予算は2023年9月末までに完全に消尽することになった。

TモバイルUSによる2023年9月からの株主還元プログラム。2023年9月6日、TモバイルUSは、2023年10月1日から2024年12月31日までを対象とする190億米ドルを上限とする株主還元プログラムを発表した。このプログラムは、総額約152.5億米ドルの自社株をさらに買い戻すこと、及び総額約37.5億米ドルの配当を四半期毎に支払うことを内容としている。自社株買いに充当可能な金額は、承認された配当の金額を減額したものとなる。2023年9月25日、TモバイルUSの取締役会は、最初の現金配当として1株当たり0.65米ドルを宣言し、かかる配当は、2023年12月1日の営業終了時点の登録株主に対して2023年12月15日に支払われた。現金配当のうち、4億ユーロはドイツテレコムの持分に起因するものであり、3億ユーロはTモバイルUSの非支配持分に起因するものであった。2023事業年度に、TモバイルUSは自社株買いプログラムに基づいて総額22億米ドル(20億ユーロ)で15.5百万株を買い戻した。

グループ戦略

当グループのビジョン：リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)

2021年以降、当グループの戦略は、2030年までにリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になるという当グループのビジョンに従って決定されている。これは、電気通信産業と同じ規模で変化する産業は、ほとんどないからである。デジタル化は、データ通信量の増加及びそれに伴う高性能のネットワークに係る需要から、セルフサービス型でクラウドベースのアズ・ア・サービスモデルによる即時利用可能な、高度に個別設定されたコンテキスト依存型のデジタル製品及びサービスに至るまで、この点に関する主要傾向の中心的な要因となっている。当グループは、身軽なソフトウェア定義の製造モデルで市場を推し進めるその他の業界の企業を観察している。グーグル(Google)、マイクロソフト(Microsoft)及びアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)のようなプロバイダーは、グローバルなコネクティビティ・フィールドに事業を拡大しており、自らのクラウド環境においてネットワーク機能の提供を拡大させている。CPaaS(サービスとしての通信プラットフォーム)企業は、自社のネットワークを持たずに、自社の通信プラットフォーム上でユーザーフレンドリーな通信サービスを提供する。当該企業は、標準化されたアプリケーション・プログラミング・インターフェース(APIs)を介して、標準的な電気通信サービス(通話、テキストメッセージ)及び新しいネットワーク機能を開発者及び法人顧客に提供する。これにより、B2Bセグメントにおける最終消費者との接点は、電気通信プロバイダーからCPaaS企業へと移行する。

ドイツテレコムでは、当社のエコシステム及びそれと同様に当社の戦略的提携における重要な変化の主要な推進力としてデジタル化に取り組んでいる。当社にとって、これは、当社のネットワークに絶え間なく投資し続けて、全ての人がデジタル参加できるようにすることを意味する。これは、固定ネットワーク及びモバイル・サービスが完璧に相互作用する収束ネットワークの構築及び運用は、引き続き当社の戦略の中核であるためである。また、デジタル化を続けるという意味もある。当社の製品及びサービス、市場アプローチ、製造又はプロセスに関するものであるかにかかわらず、当社自らさらにデジタル化しなければならない。したがって、当社は、従来の電気通信プロバイダーから電気通信サービスを販売するソフトウェア会社へと進化したいと考えている。当社があらゆる分野でデジタル化を実現した場合にのみ、変わりゆく市場状況にさらに迅速かつ柔軟に適応し、過去数年の成功を続けることができるであろう。

欧米の技術領域において、当グループは、既にリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)ビジョンを実現するための道のりの目標を達成するために十分な状況にある。2023事業年度末の当グループの主要業績指標は、ドイツテレコムが引き続きヨーロッパの主導的な電気通信会社であることを裏付けるものである。ヨーロッパ及び米国において自社のネットワークを持ち、同等の拠点を有する電気通信会社は他にはない。当グループは、ヨーロッパにおいてかなりの存在感があり、ヨーロッパのルーツと価値を有し、かつ米国において非常に強力な事業を有する世界的な企業であると考えている。なお、当グループの戦略は、全てのローカル部門を細部まで管理することが目的ではなく、戦略的なフレームワークを提供し、ネットワークや競争力のある地位などローカルの強みを活用することを目指している。特に米国における当グループのTモバイルUS事業は、この分権化されたアプローチの下で何年にもわたって運営されており、そのアンキャリア・イニシアチブにより多大な成功を享受している。当グループ全体の戦略目標は明確であり、当グループの顧客のニーズに長期にわたり対応し、デジタル企業に変容することで、当グループ内のシナジーを活かし、新しい競合会社に対抗し、成長路線を継続したいということである。

当グループの成長目標及び主要業績指標を用いて測定される**成果指標**は、引き続き変わらない。当グループの戦略の成果は、当グループの長期的な競争力においても確認でき、確定した主要財務数値に反映されている。具体的には、前回の2021年のキャピタル・マーケット・デイに当グループは、2024年までに収益に関して1から2%、調整されたEBITDA ALに関して3から5%の年間成長目標(グループCAGR)を設定した。当グループの次のキャピタル・マーケット・デイは2024年に予定されている。

当グループの2024年までの財務目標レベルに関するさらなる情報については、「財務戦略」の項を参照のこと。

当グループのマネジメントに関する業績指標は「グループのマネジメント」の項に記載されている。当事業年度で達成された成果については「グループにおける事業の動向」の項で報告されている。2025年までの当グループの見通しについては、「予測」を参照のこと。当グループのサステナビリティ戦略及び目標に関する詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項に記載されている。

継続的に成長するという当グループの目標は、「デジタル・ライフ&ワークにおけるリード」、「事業生産性におけるリード」、そして「マゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)」いう3つの戦略上の**事業運営の分野**に基づいており、それぞれに行動計画がある。最高の収束ネットワークの構築及び管理(「テルコ(Telco)をプラットフォームとして構築し、かつ拡大」)は、当グループの戦略の中核にとどまり、当グループの成長への道筋のための重要な牽引役である。「成長投資のための節約」及び「単純化、デジタル化、加速&責任ある行動を取る」という運営の2つの支援的な領域は、当グループの行動及び活動のガイドラインを提供する。

グループ戦略：リーディング・デジタル・テルコ・ビジョン



以下では、引き続き適用される当社の戦略的な事業運営の分野及び2023事業年度に達成した成果について記載する。

戦略的な事業運営の分野

デジタル・ライフ＆ワークにおけるリード：最高の収束ネットワーク+&完璧なサービス

当グループの望みは、顧客に対して、いつでも、またどこでも(自宅又は職場を問わない。)、当グループのネットワークがシームレスに作用し、かつ全ての技術を横断するような最高のネットワーク体験を提供することである。そのため、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信を**収束製品(convergent products)**(フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))として販売する。それが功を奏して、当事業年度末において、当グループのドイツ及びヨーロッパの事業セグメントにおけるFMC又は類似のサービスに加入している顧客の数は、13.8百万人に増加した。当グループは、この成長の道筋を継続するため、当グループの収束ポートフォリオ(convergent portfolio)を改善して顧客に提供するサービスをより魅力的なものとするために継続的に努めている。例として、既存の固定ネットワーク顧客をモバイル顧客として獲得することを目指した2023年のテレコム・ロイヤルティ・ボーナス・プログラム(Telekom loyalty bonus program)がある。

当社の顧客数の推移に係るさらなる情報については、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になるという当グループの目標を追求するなかで、当グループが提供したいのは単なる最高の接続性だけではない。つまり、当グループが最も重視しているのは、**ネットワーク体験**である。そのため、当グループは、ネットワークにおけるリーダーシップという当グループの野望を直接の体験に転換する、当グループの顧客への追加サービスを提供する。この点に関して、当グループは、当事業年度においてマイルストーンをさらに達成した。当グループのマagenta・テレビ(MagentaTV)製品は、ヨーロッパ全域の拠点を通じて幅広い機能を有するリニア・テレビを集約し、最大規模のビデオ・オンデマンド・プロバイダーが提供するコンテンツにアクセスできるように発展した。2023年、当グループは、テレビ体験をさらに強化するための取組みを継続した。例えば、当グループは、ドイツにおいて、UEFA EURO 2024サッカー選手権の全試合を、試合前後の放送を含め、放映する予定である。また、当グループは、ドイツにおける「諸費用特権(Nebenkostenprivileg)」の廃止の恩恵を受けるための施策を開始した。当該特権により、以前は住宅会社がケーブルテレビ及びインターネットのサービス料金を、賃料に付随する費用としてテナントに負担させることができた。法律が改正され、2024年7月1日時点において、テナントは各自でテレビプロバイダーと契約することが可能となった。当グループは、これまでは直接的に接点を持つことのできなかった、この新たな顧客グループに対し、マagenta・テレビ(MagentaTV)への乗換えに関する魅力的な提案をしている。当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)は、(2023年はクロアチア及びモンテネグロにおいて)ユーザー体験をさらにパーソナライズするためのドイツテレコム固有のユーザー・インターフェースを有するアンドロイド(Android)・ベースのテレビ・プラットフォームの提供を開始した。ドイツで205千人、また、当グループのヨーロッパの各国企業(national company)では約152千人のテレビ顧客が追加されたことは、当グループが正しい方向に進んでいることを示している。

デジタル化によって後押しされる完璧な顧客サービスは、当グループが(他社との)競争において差別化を図るためのさらにもう1つの強力な手段であり続ける。そういった理由から、当グループは、デジタル・ホーム・サービス(digital home service)(家庭用ネットワークのあらゆる問題に関する電話又はオンサイトでのアドバイス)、デジタル・アシスタント、コールバック・サービス又はスイッチング・アドバイスなど、膨大なサービスツールを顧客に提供している。また、当グループは、当グループの顧客の課題を迅速に解決することを大切にしている。2023年、当グループは、一次解決率(すなわち初回連絡で顧客の問題を直接解決した割合)をさらに改善した(69.0%、2022年は56.1%)。これに加え、当グループは、当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)及びドイツにおいて、デジタル販売及びサービス体験のためのワン・アップ(OneApp)・プラットフォームをさらに展開した。ワン・アップ(OneApp)・プラットフォームは、(例えば、アプリを通じてルーターを設定及び管理し、又は家庭用ネットワークでのインターネット利用状況のモニタリングを行うことによって)顧客体験を改善するだけでなく、当グループのサービスを収益化することも可能にした(例えば、当グループのマagenta・モーメンツ(Magenta Moments)・ロイヤルティ・プログラム及びアプリ内クーポン、固定ネットワーク/光ファイバー契約のアップセリング)。当グループの評価は、この点に関する当グループの努力を立証した。例えば、コネクト(Connect)のサービス・テスト(2023年10月発行)において、ドイツ及びオーストリアにおける当グループの総合評価は、ホットラインに関しては「非常に良い(very good)」、サービス・アプリに関しては「優秀(outstanding)」であった。また、雑誌チップ(Chip)による評価では、そのモバイル、DSL及び固定ネットワーク、テレビ・ストリーミング及びホスティング・テストにおいて、当グループはベスト・イン・クラス(best-in-class)のプロバイダーであった。雑誌フォーカス・マネー(Focus Money)は、そのドイチュラント・テスト・スタディ2023(Deutschland Test Study 2023)において、7回連続で当グループのショップにサービス・キング(Service King)賞を与えた。米国においても、数多くの調査でサービス品質についてTモバイルUSが競合会社よりも上位を占め(例えば、J.D.パワー(J.D. Power)の調査「モバイル・ネットワーク事業者によるワイヤレス顧客サービスの実施(Wireless Customer Care Mobile Network Operator Performance)」はTモバイルUSが米国における最高の顧客サービスを有するモバイル・キャリアであると12回連続で評価した。)、当グループは、顧客中心主義に注力した成果を生かしている。

当グループは、顧客満足度を世界的に認められたTRI*M手法により評価しており、当グループの顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善するために、この非財務業績指標の結果を用いている。同時に、当グループは、顧客に支持されているかを判断する。その結果は、業績指標であるTRI*M指標として、-66から+134の間の数値で示される。当事業年度末時点で、(TモバイルUSを除く)この指標は76.2(年初時点では75.0の調整値。ともに比較可能ベースで決定。)であった。特にドイツ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメント並びにヨーロッパ事業セグメントのほとんどについて獲得した評価により、関連する基準と比較して主導的な地位を得た。一部の分野において若干の改善を目指しているヨーロッパ事業セグメントを除き、当グループは引き続き2024年にこの地位を維持するつもりである。2021年、当グループは、さらなる指標としてネット・プロモーター・スコア(NPS)を追加した。NPSは、不満足な顧客(批判者)の割合に対する熱心な顧客(推奨者)の割合を測定する。例えば、スコアが10である場合、推奨者の割合が批判者の割合を10パーセンテージポイント上回ったことを意味する。当グループは、当事業年度において、一般消費者向け事業を伴う当グループの全ての事業セグメント(ドイツ、米国、ヨーロッパ)でNPSを向上させた。例えば、ドイツにおける当グループのNPSは、4ポイント向上した。米国では、当グループのトップのNPSスコアを維持しただけでなく、前年からさらに向上させた。この成功は主に、ドイツで当グループの若者向け(Young)料金プランを利用する既存の後払型顧客に対して2023年6月の初めにデータ量を増量するなど、当グループがここ最近推し進めてきた様々な施策によるものである。

事業生産性におけるリード：ソフトウェア定義された、安全な、世界的ネットワーク、IoT&デジタル化

当事業年度において、当グループは、ドイツ事業セグメントにおける法人顧客に対する電気通信サービスのプロバイダーとして、(収益の観点で)市場をリードする当グループの立ち位置を維持し、昨年水準よりもわずかに上回る成長を記録した。当グループは、信頼されるパートナーとして、グローバルで安全な接続性、柔軟なソフトウェア・ベースのネットワーク、及びエンドツーエンドのセキュリティ・ソリューションに基づいて、当グループの顧客のデジタル化を推進している。そして今後、当該活動は、ますます(固定ネットワーク、モバイル通信及びITを組み合わせた)統合サービスをベースにしたものとなり、IT環境における当グループのポートフォリオをさらに強化していく。例えば、マゲンタビジネス・コラボレーション(MagentaBusiness Collaboration)の製品ファミリーは、既にシームレスな総合ソリューションにおいて柔軟な通信ソリューション及び共同作業用ツールを組み合わせている。2022年、当グループは数ある製品の中でも特にマイクロソフト・チームス(Microsoft Teams)、Xソリューション(X solution)を導入し、2023年にこれらの活用をさらに拡大した。マイクロソフト・チームス(Microsoft Teams)のモバイル・アドオンにより、顧客は、さらにスムーズな共同作業に向けて既存の携帯電話番号をマイクロソフト・チームス(Microsoft Teams)に統合することができるようになった。しかしながら、統合されたサービスは、接続性を超えたデジタル化の専門知識(例えば、プリセールス、インテグレーション)を要する。これは、特に中小企業がますます単一ソースによるソリューションを求めているからである。当事業年度において、当グループは、当グループのドイツ事業セグメントにおける法人顧客からのIT収益の有機的成長を引き続き記録した。当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)においても、法人顧客との収益は、全ての分野(モバイル、固定ネットワーク、IT)において、大幅な成長を記録した。最も力強く成長したのは、ヨーロッパ事業セグメントであり、当該セグメントで当グループのITソリューション事業は、6.7%の収益増加を計上した。当グループの生産性、クラウド及びセキュリティ・ソリューション・ポートフォリオに対する需要は、2023年において高まり続けた。

今後、当グループは、国境を越えた**接続性**へのニーズがある多国籍企業にとって最高のパートナーであり続けたいと考えており、このために、堅牢で、国際的な固定ネットワーク及びモバイルの接続性への投資、そして、当グループ固有のネットワーク及び当グループのパートナーのネットワークの組織化を通じて接続性のワン・ストップ・ショップの提供を継続する。当グループは、2022年にはソフトウェア会社テリディオ(teridion)と戦略的提携を結んでおり、これにより、当グループは、法人顧客に対して世界中の拠点をネットワーク化するための改善された安全な接続を提供することが可能となった。当該提携及びそれに関連するドイツテレコムのテリディオ(Teridion)への投資は、ソフトウェア・ベースのネットワークに係る問題が当グループにとってどれほど大切であるかを明確に示している。中期的には、当グループは、完全なクラウド型、モジュール型のネットワーク・サービスで変化する顧客のニーズに対応し、当グループのネットワークを動的に適合させていきたいと考えている。APIは、さらに、リアルタイムで個別のネットワーク・パラメーターを自動で管理することを将来的に可能にする。このため、今後数年間で、当グループは、当グループのネットワーク及びIT環境を抜本的に見直し、カスタマイズされたアプリケーション及びIT環境用の統合機能を備えた、モジュール式で、ソフトウェア定義された生産環境へと転換する予定である。当グループは、当事業年度において、最初のネットワークAPIを販売した。当グループは、マゲンタ・ビジネスAPI(Magenta Business API)ブランドの下、開発者及び法人顧客がコミュニケーションAPI及び新たなネットワークAPIに容易にアクセスできるサービスを提供している。

IoT及び**サイバーセキュリティ**といった大きなトピックがより一層関連性が増す中で、セキュリティ及びネットワーク・ソリューション(ネットワーク、IT及びクラウド・コンピューティング)は、安全性の高いエンドツーエンドのソリューションに統合し始めている。既に一部のSD-WANソリューションに組み込まれている新世代ファイアウォールや、単一ソースからのSD-WANとクラウド・セキュリティ及びアプリケーション・セキュリティを組み合わせて提供するセキュア・アクセス・サービス・エッジ(Secure Access Service Edge (SASE))スイートなど、これまで別々に購入されていたセキュリティ機能が、接続製品又はセキュリティ・ソリューションそのものの一部になることが増えてきている。当グループは、当グループのマルチ・プロトコル・ラベル・スイッチング(Multiprotocol Label Switching (MPLS))ソリューション製品及びSD-WAN製品からなるB2Bポートフォリオの中核となる要素を、ネットワーク及びセキュリティの側面を考慮して全体として引き続き発展させていく予定である。セキュリティは、当グループのあらゆる製品・サービス(例えば、キャンパス・ネットワーク、IoTなど)において不可欠な要素となっており、これは、ユーザーから端末機器、Wi-Fi/モバイル通信/LANを経由して、アクセス・ネットワーク及び企業ネットワーク、輸送ネットワーク並びにデータセンターまで、通信チェーンにおける全てのリンクに適用される。当グループ及び当グループの顧客によるネットワーク・サービスの開発・運用から管理まで、ここでの当グループの目標は、「セキュリティ・バイ・デザイン(Security by Design)」である。2022年以降、当グループは、組織的な観点からセキュリティ及びネットワークソリューションズをいっそう緊密にするために、ドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)並びにドイツ、オーストリア、スイス、ハンガリー及びスロバキアにおけるセキュリティ事業を、ドイツ事業セグメントに統合した。

法人顧客向けのIT事業は、伝統的なITアウトソーシング・サービスから新規のクラウド・ベースのサービス及びデジタル・ソリューションズへと移行している。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのビジョンは、「主導的なヨーロッパの垂直型フルサービスITプレーヤー」になることである。当該ビジョンは、特に、当グループが(収益面で)既に主導的なITサービス・プロバイダーであるDACH地域に注力している。当グループの戦略上の焦点は、デジタル化に関する顧客の核心的な要求(顧問サービス、クラウド・サービス及びデジタル・ソリューション)を満たすことである。また、特定の産業(自動車、ヘルスケア、公共部門及び公共交通機関)に対しては、産業別ソリューションを追加で提供している。当グループは、顧客ソリューションズ及び内部プロセスの改善に役立てるために、AIもますます活用している。当グループは、各事業をさらに短期間で拡大できるようにし、成長を加速させることを目指して、2022年に当グループのポートフォリオ・ユニットに対して、さらなる独立性及び起業家的な責任を与えた。当グループは、この点に関して当グループを支援するパートナーシップにますます依存しており、キャパシティのニアショアリング及びオフショアリングを強化している。

マゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)：DTの能力に基づく新しい事業モデル

当グループは、当グループの中核事業において特別な資産及び能力を築くための戦略的な施策を講じており、例えば、252.2百万人超のモバイル顧客、8.6百万人超のテレビ顧客、そして産業全体にわたって世界中の大手企業との接点がある。当グループは、これらの資産及び能力によって実現することのできる強みを、「マゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)」と呼んでいる。当グループは、この強みを、当グループの中核事業を補完する新たなデジタル・ビジネス・モデルの開発に的を絞って活用したいと考えている。例えば、よりの的を絞った方法で当グループのデジタル・リーチ及びブランド力の強みをさらに活用して、パートナーが提供する独占的なサービスを顧客に提供し、顧客のロイヤルティに報い、可能な場合には新たな収益を創出したいと考えている。2023年に、当グループは、当グループのロイヤルティ・プログラムであるマゲンタ・モーメンツ(Magenta Moments)の最初の恩恵を受け始めた。同プログラムは、ドイツ及び当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)でマイン・マゲンタ(MeinMagenta)/ワン・アップ(OneApp)において独自のセクションを有する。2023年の初め以来、当グループは、ブッキング・ドットコム(booking.com)、リチュアルズ(Rituals)、ネットフリックス(Netflix)、ディズニー・プラス(Disney+)及びオクトパス・エネルギー(Octopus Energy)などのパートナーによる特別なサービスでドイツにおける4.7百万人を超える顧客(サービス開始以降5.3百万人を超える顧客)を喜ばせてきた。2023年全体で、当グループは、外部パートナーシップ、テレコム・ハイライト(Telekom Highlights)、大会及び音楽イベントの優先チケットで、170を超えるモーメンツ(moments)を顧客が利用できるようにした。当グループの各国企業(national company)における展開は、2023年第3四半期に始まり、当該プログラムは現在5か国で実施されている。それ以降、当グループは、それらの地域において約2百万人のユーザーを獲得し、1百万件を超える取引を可能にした。当グループの有効なパートナーシップは、ブッキング(Booking)、フリックスバス(Flixbus)及びウォルト(Wolt)など、既に500を超える国内外のブランドに及んでいる。このアプローチは実を結んでいる。NPSを用いて測定される顧客満足度は、マゲンタ・モーメンツ(Magenta Moments)のユーザーの方が、非ユーザーよりも高い。当グループは、データ分析やセグメンテーションに係る能力をさらに拡大し、当グループのサービスのパーソナライゼーションを継続的に向上する予定である。当グループのブランド・プロミスの中核である「信頼、安心及び信用」はそのままに、顧客のデータ及びプライバシーの保護は、当グループの最優先事項である。さらに、当グループは、マゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)を利用して、デジタル・ビジネス・モデルへの現地投資も行っている。これには、例えば、オンライン配送サービスであるボックス(Box)やギリシャの決済サービスであるペイジー(Payzy)が挙げられる。

テルコ(telco)をプラットフォームとして構築し、拡大する

当グループの成長領域は、当グループのネットワーク及び当グループの技術に基づいており、これらはともに、当グループの価値創造の中核を形成している。そのため当グループは、固定及びモバイル・ネットワークの構築及び相互接続を体系的に行っている。これは、当グループの顧客に、常にどこにいても可能な限り高速な接続を最高品質で提供することが当グループの戦略目標であるためである。当グループは、2023年に、主にネットワークの建設及び運用に160億ユーロ超(周波数帯投資を含まない。)をグループ全体で投資しており、このうちドイツのみで57億ユーロが使われた。これにより、当グループはドイツの競合会社の中で最大の単一投資家となっている。卓越した品質及びより迅速かつ効率的なネットワーク・ビルドアウトを追求するにあたり、当グループはまた、例えば、インフラが需要に合わせて構築されるようにするため、またインフラの計画及び建設において自動化を増やすためにAIを使用するといった、新たな方向に突き進んでいる。統合管理は、当グループのインフラの容量利用率を改善し、運営及び保守における効率を高めている。

光ファイバー・ベースの**固定ネットワーク**は、統合されたネットワーク経験の基礎である。その結果、当グループは、最先端の光ファイバーで当グループの固定ネットワーク・インフラを構築するために、全力を挙げて取り組んでいる。当事業年度において、当グループは、ドイツにおける当グループの光ファイバー・インフラの構築に対し、25億ユーロ超を投資した。これは、他の競合会社を大幅に上回る額である。当グループはヨーロッパ事業セグメントのブロードバンド顧客数を2022年末と比べて4.6%増の7.0百万人に増やした。当グループのヨーロッパの各国企業(national company)が展開する諸国において、合計で9.1百万超の世帯(約35%のカバー)が当グループの高性能光ファイバー・ネットワークにアクセスすることができる。ドイツにおいて、当グループは、2023年末までに追加で2.5百万超の世帯及び企業が光ファイバー線(FTTH)を利用できるようにした。2024年、当グループは同じ構築ペースを維持し、新たに約2.5百万世帯を光ファイバーにアクセスできるようにしたいと考えている。これにより、当グループは、2024年末までに10百万超の光ファイバー線を利用可能にするという当グループの目標の達成に向けて予定通り進むことができる。2030年までに、ドイツ国内の全ての世帯及び企業が光ファイバー線を有するようになる予定である。当グループは、テレコム・ドイツチュラント(Telekom Deutschland)がこれらの大部分を敷設することを目指している。この目的を達成するため、当グループは、当グループのチームを強化しており、当事業年度に2,000人を超える光ファイバー専門家及び技術者を雇用した。また、当グループは、市場における土木工学のキャパシティに係る差し迫った需要に対応するため、2023年に土木工学会社(ドイツテレコム・チーフバウGmbH(Deutsche Telekom Tiefbau GmbH))を設立した。当該会社は、テレコム・ドイツチュラント(Telekom Deutschland)の完全子会社であり、住宅に関する接続に専念する。当該会社は、2024年末までに約230人の従業員を雇用する予定である。それに加えて、当グループは、当グループの戦略目標に資する他社とパートナーシップに合意した(例えば、グラスファーザー・ルール(Glasfaser Ruhr)、ミュンスターの公益企業であるシュタッドベルケ・ミュンスター(Stadtwerke Münster)及びドイツのシュトゥットガルトのギガビット地域における179の都市及び地方自治体との協業)。しかし、ネットワーク構築による恩恵を受けるのは都市部だけではない。当グループは、2030年までに地方で合計8百万世帯に光ファイバーを提供する計画である。光ファイバー敷設会社グラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)及びグラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser NordWest)は、この目標にさらに計5百万世帯を追加する予定である。当グループは、光ファイバーの敷設の推進に当たってヨーロッパの各国企業(national company)における提携(例えば、オーストリアのアルペン・グラスファーザー(Alpen Glasfaser)、ポーランドのベクトラ(Vectra))にも依拠している。しかし、競合会社もその役割を果たす必要がある。ドイツテレコムは、オープン・アクセスを基本とするネットワークを構築している。新しいネットワークは、競合会社が利用できるように開放されている。

好意的な反応は、当グループの努力が実を結んでいることを示している。当グループは、2023年にさらなる賞を獲得した。ドイツテレコムは、ドイツのコネクト(Connect)(2023年4月号)の読者により、最高の固定ネットワーク事業者を含む複数のカテゴリで1位に選ばれた。フンケ・メディエン・グルペ(Funke Mediengruppe)の消費者向け雑誌イムテスト(Imtest)(2023年9月号)は、ドイツにおけるブロードバンド・ネットワーク及び固定ネットワーク・テストにおいて、ドイツテレコムを「非常に良い(very good)」と評価した。業界紙コネクト(Connect)は、ドイツテレコムについて、ドイツ(2023年7月号)及びオーストリア(2023年8月号)において固定ネットワークに関してベスト・イン・クラス(best-in-class)であると評価した。マゲンタは、ÖGVS消費者調査においてオーストリアで全B2Bインターネットプロバイダーの中でベストであると評価された。また、当グループのオーストリアにおけるネットワークは、2023年オオクラ・スピードテスト・アワード(Ookla® Speedtest Award)においてオーストリアで最も早い固定ネットワーク・インターネットであると認められた。

モバイル通信において、当グループは、複数のネットワーク・テストで勝利を収めたネットワーク品質で競合会社から差別化している。5Gにより、当グループは、極めて低遅延かつ高いデータ・スループットを有する高い信頼性のあるモバイル・ネットワークを構築している。現在、ドイツ全土で8万超のアンテナが5Gを発信している。2023年末時点で、800超の町、都市及びコミュニティにおいてこれらのアンテナの10,000超は3.6GHz帯域の高速5G周波数帯を使用していた。2023年末には、ドイツの人口の95.9%が既に当グループの5Gネットワークでカバーされていた。2025年末までに、5Gはドイツの90%をカバーすることになっており、人口の99%に届く。さらに当グループは、2024年に消費者向け5Gスタンドアロンを提供したいと考えている。ドイツテレコムの法人顧客は、ネットワーク・スライシングのような機能を含むかかる技術を既に使用している(例えばテレビの生放送又は産業及び研究のための5Gキャンパス・ネットワーク)。2023年末時点で、当グループの各国企業(national company)は、当グループのヨーロッパの拠点における人口の平均して67.2%を5Gでカバーした。TモバイルUSの5Gネットワークは、当事業年度末時点で、米国の人口の約98%をカバーし、300万人超がウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)の恩恵を享受した。

当社は、独立系ネットワークテストのトップに定期的にランキングしている。コネクト(Connect)(2023年)の読者は、ドイツテレコムについて、モバイル・ネットワーク事業者及びネットワーク事業者プリペイド・カードのカテゴリにおいて最高と評価している。一方、当社のセカンダリーブランドである congstar は、モバイル通信プロバイダーのカテゴリで勝利を収めた。TモバイルUSのモバイル・ネットワークは、オオクラ・スピードテスト・グローバル・インデックス(Ookla® Speedtest Global Index)及びウムラウト・オーディット・レポート(Umlaut Audit Report)(2023年7月)において、スピードに関して、再びベスト・イン・クラス(best-in-class)との評価を獲得している。ギリシャ、クロアチア、チェコ共和国、オーストリアの各国企業(national company)も、最速のモバイルネットワーク及び最高のモバイルネットワークの両方で、オオクラ(Ookla)及びウムラウト(Umlaut)の賞を受賞している。

当グループの戦略目標は、当グループの製品及びサービスに**ベスト・イン・クラス(best-in-class)の統合されたネットワーク・インフラ**を使用できるようにすることである。そのために、当グループは、当グループのインフラと戦略的パートナーのインフラを補完し、その上で代替アクセス・ネットワーク(例えば、衛星又は高高度基盤ステーション(HAPS)など)も検討している。TモバイルUS及びスペースX(SpaceX)は、2022年に当グループの米国子会社が今後、これまで基地局にカバーされていなかった米国内の地域の顧客に対し、スペースX(SpaceX)の衛星スターリンク(Starlink)を使った携帯電話の接続を提供できるようにする共同計画を発表した。この技術により、TモバイルUSは、テキスト・メッセージ及び参加型メッセージ・アプリを米国、ペルトリコ及び領海の実質的にどこでも利用できるよう提供する予定である。両社の次のステップは、音声及びデータの利用可能エリアの拡大を推進することである。将来的には、衛星通信は、従来の地上波IoTネットワーク(NB-IoT、LTE-M、4G及び5G)を強化するために利用されることになる。当該分野は、ドイツテレコムIoTが専門家であるインテルサット(Intelsat)やスカイロ(Skylo)と協力して取り組んでいる分野である。

当グループ及び当グループのパートナーのインフラに基づく接続及びサービスの提供は、技術及びドメインにとらわれないオーケストレーション機能に依存している。これらは、実際のインフラ上の独立した技術制御層にあり、「ネットワークのネットワーク」を管理することを可能にする。当グループは、必要なオーケストレーション機能の整備を確保するために、当グループのNT/ITアーキテクチャの最新化を進めている。当グループの焦点は、ネットワーク自動化、クラウド化及びディスアグリゲーションの可能性を最大限に活用し、生産を大幅に速く、より柔軟に、かつより費用効率の高いものにすることである。ディスアグリゲーションとは、ハードウェアとソフトウェアを分離することで、新しいサプライヤーの追加を可能にするものである。当事業年度において、当グループは、オープン・ラジオ・アクセス・ネットワーク(Open Radio Access Network)に関して大きな進展を遂げた。大きな変化の一つは、様々な技術サプライヤーからのコンポーネントが相互運用可能になったことで、2023年12月以降、最初のアンテナシステムが商用ネットワークで送信を行っており、ニュー・ブランデンブルクの地域をカバーしている。ノキア(Nokia)及び富士通株式会社が必要な技術コンポーネントを供給している。現在、当グループのインフラにおける全てのサプライヤーのうち、約80から90%は伝統的な大企業である。今後は、より小規模で革新的なサプライヤーを考慮に入れ、革新をより迅速かつ柔軟に当グループのネットワークに統合し、顧客も利用できるようにしたいと考えている。

当グループは、**クラウド・ベースで、拡張性のある、モジュール式のプラットフォーム**を構築し、これらのプラットフォームの一部へのアクセスをオープン・インターフェース(API)を介して第三者(サービス・プロバイダーやアプリ開発者など)に開放することで、将来の顧客ニーズに対応する生産プラットフォームを適応させている。当グループの目標は、接続性、サービス及びデータ(位置データ、接続条件、ユーザー行動など)を、必要に応じて新しいアプリケーションと組み合わせられるようにすることである。このアーキテクチャの利点は、開発サイクルの短縮、収益機会の迅速な開拓、より自動化されたコスト効率の高い生産、事業ユニットや国境を越えた拡張性及び個別化されたデジタル・インタラクションによる大幅な顧客体験の向上を含む。

支援的な事業運営の分野

成長投資のための節約

将来の成長には十分な投資が必要である。この目的のために、当グループは、当社の外から最新の開発をうまく統合するだけでなく、当グループ独自の革新性にも投資する。当グループの費用規律により、当グループは、このような投資及び当グループの競争力の保護に必要な資金を調達している。当グループにとって、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になるという当グループの目標は、効率性という観点でリードする電気通信プロバイダーであるという意味でもある。例えば、グループ本部・グループ事業では、効率性に係る当グループの目標を引き上げ、今後数年間のコスト削減のためのさらなる施策を導入した。しかし、デジタル・トランスフォーメーションは、顧客との接点から、生産工程、インフラやサプライチェーンの管理に至るまで、当グループの価値連鎖全体を通じてコスト効率をさらに高めるための鍵となるのは、何よりもデジタル化である。したがって、当グループは、費用変革のこの道筋を体系的に継続する。

当グループは、価値の拡大を目指して**投資ポートフォリオ**を管理している。これは、条件が魅力的なときに価値を実現することを意味すると当グループは考えている。当グループは、2023年2月1日にGD Towers(GD Towers)の売却を完了し、売却で得た資金を、予定通りTモバイルUSの出資比率をさらに高めるため及び他の施策のために使用した。2023年4月5日、2022年の株式買戻しプログラムの過程で、TモバイルUSにおける当グループの出資比率は50.2%に達し、持分の過半数を超えた。TモバイルUSが保有する自己株式を勘案すると、2023年12月31日時点で、TモバイルUSにおける当グループの持分は50.6%であった。2024年の早い時期に、ドイツテレコムは、TモバイルUSの持分の過半数を保有する自らの立場を危険にさらすことなく、TモバイルUSにおける自らの株式ポートフォリオの一部を市場で売却し始めた。

単純化、デジタル化、加速&責任ある行動

当グループのサービス及び当グループの組織のシンプルさは、当グループの中核事業のデジタル・トランスフォーメーションを容易にしている。このようにして、当グループは、(顧客とのインタラクションでも新たな戦略的イニシアチブの実行においても)当グループの**実行速度**を速める。これが、当グループがシンプルとなること、デジタル化されること、及び最終的に機敏さを増すことを望んでいることの原因である。

当グループのシンプルさの追求には、2つの主要な推進点がある。第1に、当グループは、顧客にマゼンタ・テレビ・メガストリーム(MagentaTV MegaStream)プランのようにシンプルな料金プランと直観的な製品を提供したいと考えている。この目的を達成するため、当グループは、ドイツ国外の市場に展開する予定である当グループのテレビ音声コントロールなどを改善するために継続的に取り組んでいる。今後、当グループは、製品の複雑さをさらに大きく低下させたいと考えている。当グループの野望は、シングル・クリックで24時間いつでも当グループのサービスを利用できるようにすることである。成功裏に完了したIPマイグレーションのおかげで、当グループは、現在、ルーターによっては、より多くの世帯で回線の設定や保守を遠隔で行うことができるようになった。ブロードバンド回線の技術的なプロビジョニングは、既に100回線中95回線が初回で成功している。第2に、当グループは、内部運営を可能な限り(つまり、時間及び費用の点で)効率的にしたいと考えている。当グループは、IT活動により大きな俊敏性を導入することで、有望な進歩を遂げつつある。例えば、当グループは、2020年以降、ドイツ及びヨーロッパにおいて、新しいソフトウェア又はソフトウェア主導の製品の開発速度を約40%向上させた。現在、完全にソフトウェア・ベースの適応をリリースする際の平均期間は、ドイツでは約2.0か月(例えば、消費者向けのパーソナル・カスタマー・ダイアログ、法人顧客向けのデジタル注文管理)、ヨーロッパでは約1.0か月となっている。2021年のキャピタル・マーケット・デイに当グループは、リリースまでの期間を2024年までにヨーロッパで1か月、ドイツで2か月に短縮するという目標を設定した。この目標は2023年末までにほぼ達成された。これに加え、当グループは、将来において、当グループの組織、過程及び意思決定手続を精査し、可能な場合は常にそれらをさらに最適化することを継続する。

当グループの中核事業のデジタル化は、顧客体験の改善及び当グループの効率性向上に役立っている。当グループの販売及びサービス・アプリは、現在、デジタル顧客インターフェースの鍵としてドイツ及びヨーロッパにおいてしっかりとした基盤を有している。それらは、アップセル及びクロスセルによって当グループの製品ポートフォリオを収益化する助けとなっており、セルフ・サービスや予知保全による顧客対応件数の削減によってコストを引き下げている。当グループのヨーロッパ各国企業(national company)は、約71%の顧客が当グループのサービスアプリを利用している。ドイツでは、この数値は、OneAppプラットフォームへの移行後、52%となっている(2022年は42%)。移行に関連して、アプリ固有の測定基準(例えば、アプリの普及)の収集結果は、当グループ内でヨーロッパ全体での比較が可能となるよう確保するため、ドイツで整合化された。当グループは、浸透が以前の強みに戻ると楽観視している。その他に、アドバイスに関しては当グループのワン・アップ(OneApp)に統合されているデジタル・アシスタントの利用を奨励しており、対話の数を測定している。当グループのドイツ語のデジタル・アシスタントはフラグ・マゲンタ(Frag Magenta)(ドイツ語でマゲンタに聞こうという意味)と呼ばれている。人工知能(AI)により、当該デジタル・アシスタントは自動学習し、顧客からの問い合わせに対応する能力を向上させることが可能である。ドイツにおける当グループの顧客は、フラグ・マゲンタ(Frag Magenta)チャットボットとのコミュニケーションに際し、自然言語、つまり自分の言葉で要望を表現することができるようになった。2023年12月初旬からは、顧客は、当グループのビデオアバターであるマックス(Max)と会話して必要な答えを得ることもできる。この革新的な施策により、当グループはヨーロッパにおける顧客サービスに関して最先端に立つことになる。優れた、そして何よりも個別化された体験を実現するもう1つの要因は、オンラインとオフラインの両方で、全てのチャンネルにわたる顧客の360度ビューである。マゲンタ・ビュー(Magenta View)は、顧客に直接接する全従業員のためのフロントエンド・プラットフォームで、必要な全ての顧客データをシングル・ソースから提供する。当事業年度末には、ドイツ国内の約50,000人の従業員がマゲンタ・ビュー(Magenta View)の恩恵を受けている。長期的には、当グループの計画は、価値創造段階の実質的に全てを完全にデジタル化することである。このために、当グループは、AIのような革新的な技術における当グループの専門技術を組織的に拡大している。データに基づく分析は、既に、当グループのハードウェアの先を見越した整備、顧客ニーズのより良い理解及びネットワークのより効率的な管理に役立っている。

しかしながら、シンプルさとデジタル化には、新しいスキル及び文化的変化も必要としている。2023年、当グループは、当グループの学習サービスであるエクスプローラー・ジャーニーズ(Explorer Journeys)において特に今後の課題に焦点を当てた。これらのプログラムを通して、当グループは、将来必要となるスキルについてできるだけ多くの従業員に備えさせたいと考えている。この点に関する主要な焦点は、AIについて教えることである。また、当グループは、ソフトウェア開発、データ分析、デジタル・マーケティング、ユーザー体験その他の事項などのジャーニーズ(Journeys)も引き続き提供した。2021年にエクスプローラー・ジャーニーズ(Explorer Journeys)をグローバルに導入して以来、約21,000人の従業員が様々なコースを受講している。デジタル学習率(デジタルメディアによる学習時間の割合)は約73%で、ドイツテレコムではデジタル学習が学習ツールとして定着している。164,000人を超える従業員が、「学習のネットフリックス(Netflix)」とも呼ばれるインテリジェントな学習プラットフォームであるパーシピオ(Percipio)や、トップクラスの大学が提供する追加のデジタル研修コースを提供するコースセラ(Coursera)などの教育プラットフォームとの統合を通じて提供される、あらゆるデジタル及び最先端の学習サービスを利用することができる。2021年以降、当グループは、シェアーズトゥーユー(Shares2You)という株式プログラムを通して従業員が当社の成功への参加を拡大することを可能としてきた。当事業年度には、38,637人の従業員がこのプログラムを利用した。当グループの努力が実を結んでいることは、従業員の満足度によって証明されている。ムード(Mood)/満足度(Satisfaction)に関する質問は、以前と同様に78%(2022年は81%)という非常に高いレベルを維持している。

当グループの人材戦略に関するさらなる情報については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

同時に、当グループは、持続可能性の原則で当グループの中核事業プロセスを体系的に連携させることにより社会に対する当グループの責任を果たしている。当グループは、2022年に当グループのサステナビリティ戦略を変更し、さらに改良した。気候保全、循環型経済、ダイバーシティ及びチーム・パフォーマンス、並びにデジタルに係る責任及び参加が、当グループの4つの主要な行動分野である。当グループは、遅くとも2040年までに当グループの価値連鎖全体を気候中立にするという目標に加え、2023年に追加の中間目標及び目標レベルを設定した。具体的には、当グループは、その価値連鎖における排出量を2030年までに55%削減し、2040年までに90%ほど削減したいと考えている。当グループの気候に係る目標は、SBTi要件に適合する。さらに、2030年までに端末機器及びネットワーク技術に関して100%循環型経済を実現したいと考えている。当グループは、ドイツ及びヨーロッパにおいて4.9百万台を超える機器を再生するか又は直接リサイクルに出して引き取ることで、当グループ及び当グループの顧客は、積極的に資源保全や気候保護に貢献している。また、入札条件などにおいて、サプライヤーとともに気候保護及び循環型経済の問題に取り組んでいる。2023年には、「サプライチェーン・デューデリジェンス法」(Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz - LkSG)の実施を推し進めた。2020年に、当グループは、パッケージのサステナビリティ基準を導入し、使い捨てのプラスチックを排除し、リサイクル可能な素材や環境に優しい着色料を採用した。テレコム・ブランド(あるいはTブランド)機器の全ての新製品、また、当グループのサプライヤーから調達するスマートフォン用の新しいパッケージの3分の2超がこの基準を満たしている。2021年以降、当グループの全ユニットの電力要件の100%を再生可能エネルギーで賄っている。この中で消費される電力に関するネットワークのデータ量に基づき、当グループは、2024年までに2倍のエネルギー効率にする計画である。この目標を達成するために、PSTNを含むレガシー・プラットフォームの廃止、3Gから5Gへの切替えなどのより効率的な技術への移行、高効率なデータセンターの利用、AIの導入などを進めている。長期的な観点からは、銅線から光ファイバー技術への移行による節約も実現する。これらの施策により、データ量の急増、アクティブなネットワーク・コンポーネントの増加及びネットワークのさらなる高密度化にもかかわらず、2024年までドイツとヨーロッパで安定した電力消費量を維持することができる。ドイツテレコムは、「ノー・ヘイト・スピーチ(No hate speech)」というモットーに基づき、例えば、社会におけるメディアリテラシー・プロジェクトやネットいじめ対策プロジェクトを支援している。また、当グループは、トルコ、シリア及びモロッコで地震が発生した際の無料通話やデータ通信量の提供、米国で発生した森林火災及びハリケーンの際の緊急援助など、自然災害に関して自らの社会的責任を重く受け止めている。

当グループのサステナビリティ戦略に関するさらなる情報については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

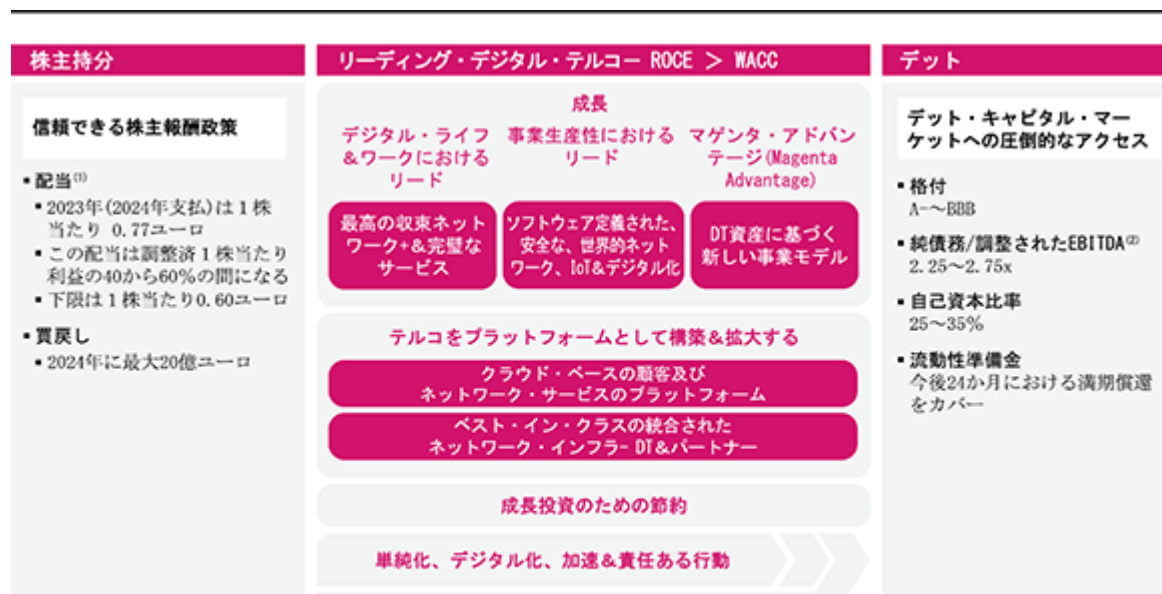
当グループの戦略は、以下の目標に要約されている。

- 当グループは、デジタル・ライフ及びワーク、並びに法人顧客のための生産性向上の実施の点でリーダーになりたい。なぜなら、当グループは、リーダーである場合にのみ長期的に成長して投資家の要求を満たすことができるからである。
- 当グループは、既存の資産やスキルを当グループの中核的な事業だけでなく、新しいデジタル事業モデル(マゼンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage))の開発にもより良く活用したいと考えている。
- 当グループの成長領域において鍵となる技術的原動力は、プラットフォームとしてのテルコ(telco as a platform)、すなわち、当グループ及びパートナーによって提供される**最高の統合されたネットワーク・インフラ**並びにクラウド・ベースの顧客及びネットワーク・サービスのプラットフォームである。この基盤は、光ファイバーと5Gネットワークの構築に向けた当グループの継続的なコミットメントであり、今後もあり続ける。
- 当グループは、**財務リソース**を慎重に管理し、当社を全ての意味でシンプルで、デジタルで、機敏なものに**体系的に変革**することによって継続的な成長を推進する。
- 当グループは、**社会**において責任ある積極的な役割を果たす。当グループは、単に社会的レベルではなく政治的レベルにおいてもパートナーであり、当グループは、活動する全ての国のオープンかつ先見的な開発を確保するために活動する。

財務戦略

当グループは、2021年5月のキャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days/capital-markets-day-2021>)において、2021年から2024年の間の当グループの財務戦略を公表した。ドイツテレコムは投資家にとって引き続き魅力的かつ信頼できる財務戦略を追求する。2024年に予定されているキャピタル・マーケット・デイにおいて、当グループの今後数年間の計画を提示する予定である。

当グループの2024年までの財務戦略



注 (1) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を必要とする。

(2) TモバイルUS及びスプリントの企業結合の結果、2024年末まで、しばらくの間は目標範囲から逸脱。

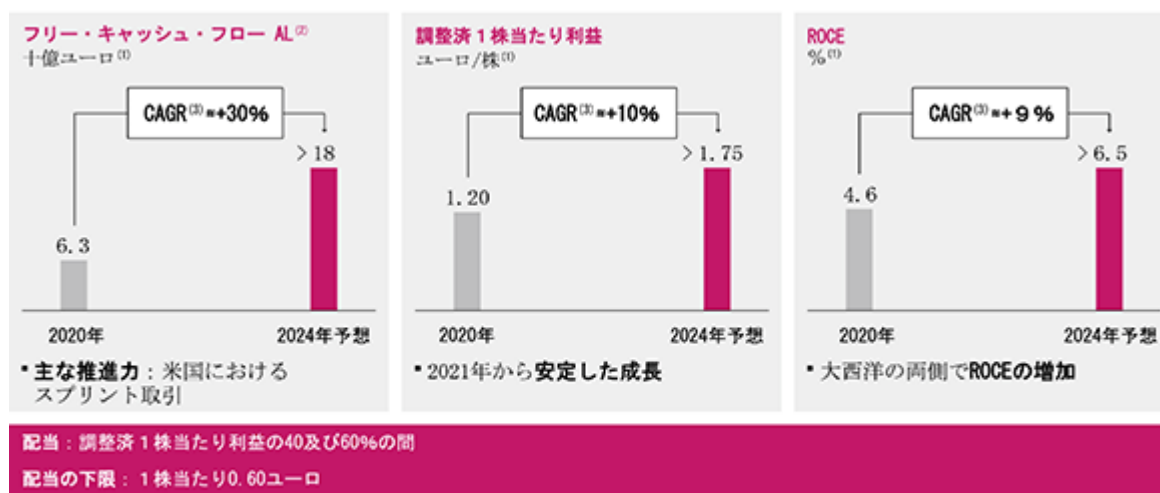
当グループの財務戦略の一部は、当グループが目標とする財務比率(負債比率(純負債の調整されたEBITDAに対する比率)及び自己資本比率)の達成及び少なくとも今後24か月における当グループの満期償還をカバーする流動性準備金の確保である。このような明確な発表により、当グループはA-/BBBの格付を維持し、キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。

持続可能な株主への配当方針は、関連機関の承認及びその他の法定要件を充足することが必要となっている。2021事業年度から、配当額は、調整済1株当たり利益の40から60%の配当性向に基づいており、下限は有配当株式1株当たり0.60ユーロに固定されている。2023事業年度では、2023年11月に発表したとおり、有配当株式1株当たり0.77ユーロの配当金を提案する。これは、調整済1株当たり利益の48%と同等である。当グループは、このようにして、魅力的な利益還元及び計画的な信頼性の両方を当グループの株主に提供する。過去と同様に、2023事業年度の配当も再度、キャピタルゲイン課税を控除することなく支払われる。

2021年のキャピタル・マーケット・デイにおいて、ドイツテレコムアーゲーの取締役会は、将来的に株式の買戻しを考慮することも発表していた。2023年11月、当グループは、株式買戻しプログラムに基づき、2024年に購入価格総額20億ユーロを上限にドイツテレコムアーゲーの株式を買い戻すことを発表した。株式買戻しは2024年1月3日に開始され、2024年12月31日まで数回に分けて実施される予定である。株式買戻しの目的は、ドイツテレコムアーゲーの2021年の増資による希薄化の影響を一部緩和することである。したがって、買い戻された株式は消却される。

今後数年は、当グループの財務戦略に従って資本支出の合計額は高額を維持する予定である。投資の範囲は、ブロードバンド・インフラのさらなる展開及び当社の変革を加速させるために用いられる。インフラの構築は、モバイル通信ではLTE及び5G標準に、固定ネットワークでは主に当グループの加速された光ファイバーの構築に焦点を当てる予定である。当該財務戦略は、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)に通じる当グループの変革をサポートする。持続的な価値の増加を図るため、当グループは、少なくとも資本コストを稼得することを意図している。当グループは、一方では、非流動資産の利用最適化により、他方では、持続可能なベースでの厳格なコスト管理及び利益率の高い収益成長を追求することにより、この目標を達成する予定である。

2021年キャピタル・マーケット・デイ：2024年までの目標レベル⁽¹⁾



注 (1) 目標レベルは、当時の米ドル平均為替レート(1.14米ドル)及び当グループの構成が一定であることに基づき、2020事業年度に決定された。
(2) 配当金支払及び周波数帯への投資前
(3) 年複利成長率

また、当グループは収益が年間平均1から2%及び調整されたEBITDA ALが平均3から5%増加すると見込んでいる。2021年から2023年までに得られた成果や2024年の当グループの予測に基づき、当グループは、これらの目標の達成に向けて正しい道筋にいると考えている。当グループは、2024年に引き続き持続可能な形で成長することを目指している。

事業動向の予想に関するさらなる情報については、「予測」の項を参照のこと。

当グループの戦略目標をより効果的に設定し、達成できるよう、当グループは、次の項で説明する、グループ全体の価値重視の業績管理アプローチを推進する。

グループのマネジメント

当グループは、価値重視のコーポレート・ガバナンスのコンセプトに取り組んでいる。当グループは、魅力的な配当、デレバレッジ、責任ある人員削減並びにポジティブ及び持続可能な顧客体験のための新しい投資のために十分な資金が利用可能となるように、当グループの利害関係者の異なった期待の均衡を取りたいと考えている。

- 株主は、投下資本に対して適切かつ確実な利益を期待している。
- 借入資本の提供者は、適切な利益及びドイツテレコムの負債の返済能力を期待している。
- 従業員は、安全な職場、将来的な展望及び必要とされる人員削減が責任ある方法で行われることを期待している。
- 「企業内の起業家」は、ドイツテレコムの将来的な事業形成並びに顧客のための製品開発、技術革新及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金の拠出を期待している。
- 社会は、当グループに対して、環境を保護し、公平かつ民主的な共存を促進し、責任を持ってデジタル・トランスフォーメーションを形成するために最善を尽くすことを期待している。

業績管理システム

当グループは、信頼性及び透明性を確保して成功を評価するため一連の特別な業績指標を使用する。下記の表及び情報は、当グループの主要な財務及び非財務の業績指標の概要を示している。

財務業績指標

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
営業収益 ⁽¹⁾ (十億ユーロ)	112.0	114.4	107.8	100.1	80.5
サービス収益 ⁽¹⁾ (十億ユーロ)	92.9	92.0	83.2	78.1	n.a.
EBITDA AL (特別要因調整後) (十億ユーロ)	40.5	40.2	37.3	35.0	24.7
営業利益(損失)(EBIT) (十億ユーロ)	33.8	16.2	13.1	12.8	9.5
1株当たり利益(特別要因調整後) (ユーロ)	1.60	1.83	1.22	1.20	1.04
ROCE (%)	9.0	4.5	4.1	4.6	5.1
フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払及び周波数帯への投資前) ⁽²⁾ (十億ユーロ)	16.1	11.5	8.8	6.3	7.0
現金設備投資 (周波数帯への投資前) (十億ユーロ)	(16.6)	(21.0)	(18.0)	(17.0)	(13.1)
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)	BBB+, BBB+	BBB, BBB+	BBB, BBB+	BBB, BBB+	BBB+
格付 (ムーディーズ)	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1

注(1) 2020年までの過年度の比較数値は、2022年第3四半期時点の総収益及び純収益の認識に関する本人/代理人方針の変更を考慮して遡及的に調整されている。

(2) ゼロクーポン債への利息支払前及びTモバイルUSにおけるフォワード・ペイヤースワップの終了前(ともに2020年)。

サービス収益のより広い定義。2023年1月1日以降、サービス収益には、システムズ・ソリューションズ事業セグメント、ヨーロッパ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントにおけるICT事業で発生した一定のソフトウェア収益が追加的に含まれている。過年度の比較数値については、2021年まで遡及的に調整されている。

管理アプローチに従ったGDタワーズ(GD Towers)の表示。GDタワーズ(GD Towers)事業エンティティの売却は、2023年2月1日に完了しており、当該日以降、GDタワーズ(GD Towers)は当グループから外れている。GDタワーズ(GD Towers)事業エンティティは、2022年第3四半期からその売却に至るまでの間、非継続事業として連結財務書類に認識されていた。反対に、結合された経営報告書における表示については、管理アプローチを採用している。すなわち、事業実績に表示されている財務業績指標には、2023年1月までのGDタワーズ(GD Towers)による価値の貢献が引き続き含まれている。上記の業績指標を、管理アプローチに従い、連結損益計算書で認識された金額毎に分けて表示した内訳については、以下の表を参照のこと。

(百万ユーロ)

	2023年	そのうち の継続事 業	そのうち の非継続 事業	2022年	そのうち の継続事 業	そのうち の非継続 事業	2021年	そのうち の継続事 業	そのうち の非継続 事業
営業収益	111,985	111,970	15	114,413	114,197	216	107,811	107,610	201
サービス収益	92,919	92,923	(4)	91,988	92,006	(18)	83,201	83,218	(18)
EBITDA	57,777	44,772	13,004	43,986	43,049	937	40,539	39,671	868
使用権資産の減価償却費	(4,810)	(4,810)	0	(6,507)	(6,406)	(101)	(5,547)	(5,348)	(199)
認識されたリース負債の支払利息	(1,806)	(1,801)	(5)	(1,489)	(1,452)	(37)	(1,099)	(1,074)	(25)
EBITDA AL	51,160	38,161	12,999	35,989	35,191	798	33,893	33,249	644
EBITDA ALに影響を及ぼす特別要因	10,663	(2,264)	12,927	(4,219)	(4,213)	(6)	(3,437)	(3,432)	(5)
EBITDA AL (特別要因調整後)	40,497	40,424	73	40,208	39,404	804	37,330	36,681	649
減価償却費、償却費及び減損損失	(23,975)	(23,975)	0	(27,827)	(27,635)	(192)	(27,482)	(27,091)	(391)
営業利益(損失)(EBIT)	33,802	20,798	13,004	16,159	15,414	745	13,057	12,580	477
財務活動による利益(損失)	(8,845)	(8,829)	(16)	(4,455)	(4,437)	(18)	(5,139)	(4,953)	(186)
税引前利益	24,957	11,968	12,989	11,703	10,977	727	7,918	7,628	290
1株当たり利益(基本及び希釈化後)(ユーロ)	3.57	0.82	2.75	1.61	1.52	0.09	0.87	0.82	0.04
調整済1株当たり利益(基本及び希釈化後)(ユーロ)	1.60	1.59	0.01	1.83	1.72	0.10	1.22	1.17	0.04

GD Towers(GD Towers)の売却から生じた非連結化の利益は129億ユーロにのぼり、EBITDA及び該当する業績指標に含まれている。当該金額は、連結損益計算書ではその他の営業収益として非継続事業の損益として認識されている。

GD Towers(GD Towers)の売却に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

収益及び利益

収益は、当グループの事業活動の価値に対応している。絶対的な収益は、当グループが、どれだけ当グループの製品及びサービスを市場にて販売することができるかに依存する。収益の動向は、当社の成功を測定するための非常に大きな指標である。新製品及びサービス並びに追加の販売活動は、収益が増加しなくては成功したとは言えない。サービス収益は、実質的にドイツテレコムの中心的な活動からの高価値な一つまり、予測可能及び/又は経常－収益により構成されている。サービス収益は、サービスにより生み出された収益(つまり、固定ネットワーク及びモバイル・ネットワークを通じた音声通話－着信及び発信－並びにデータ・サービスからの収益)に、ローミング収益、月間基本料及びビジター収益並びにICT事業により生み出された収益を加えたものである。またサービス収益には、デバイス保険及び延長保証のための再保険など、顧客向けのプレミアム・サービスに関連して獲得した収益も含まれている。サービス収益は、当グループにおける成長戦略実施の成功に関する重要な指標となっている。

当グループは、調整されたEBITDA AL、すなわち使用権資産の減価償却、認識されたリース負債の支払利息及び特別要因のために調整されたEBITDAに基づき、営業収益の業績を測定している。またEBITDAは無形資産、有形固定資産及び使用権資産における、減価償却費、償却費及び減損損失前のEBIT(営業利益/損失)として計算される。どちらの測定基準も各事業分野の短期的な業績及び成功を表している。特別要因は、事業情報の表示に影響を及ぼし、業績指標の従前の年度の対応する値との比較をさらに難しくする。このため、当グループは透明性を確保するため、業績指標を調整している。この調整を行わない場合は、将来の収益展開について、限られた範囲でしか述べることができない。さらに調整前EBIT/EBITDA ALを業績指標に含めるということは、特別要因も考慮に入れることを意味する。これにより、費用について総合的な視野がもたらされる。これらの絶対的な指標に加えて、当グループでは、EBIT及びEBITDA ALのマージンも使い、これらの指標値が収益とどのように関連するのかを示している。これによって、規模の異なる利益生成単位の収益能力の比較が可能となる。

特別要因による調整後のEBITDA AL、EBIT及び純利益/損失についての当該計算については、「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

調整済1株当たり利益は、調整された当期純利益を、ドイツテレコムアーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して算定される、全ての発行済普通株式の時間加重株式数で割ることにより算出される。

収益性

当グループは、当グループの持続的な企業価値の成長を当グループの中期目標に組み込み、それをグループ全体の独立した主要業績指標(KPI)として活用することにした。使用総資本利益率(ROCE)は、当グループレベルでの重要な業績指標である。ROCEは減価償却費、償却費及び減損損失、そして計算上の税額を差し引いた営業損益(税引後営業純利益、NOPAT)と、1年間に投下した資産の平均的価値(営業純資産(NOA))の比率である。

当グループの目標は、キャピタル・マーケットの要件とする基準に基づいて借入資本及び株主資本の提供者によって当グループに課せられた収益目標を達成する又は上回ることである。当グループは、収益目標の尺度として加重平均資本コスト(WACC)を使用している。

NOPATは、連結損益計算書から導き出される利益指標であり、帰属税の費用を考慮している。NOPATは資本支出を含まない。

NOAは、収益を生み出すことに直接寄与する全ての資産を含む。これらは、サービスの提供に必要不可欠である、連結財政状態計算書の資産欄の全ての項目を含む。これに、売掛金、棚卸資産、並びに買掛金及びその他の未払金から計算される経営運転資金が追加される。これに関するリターン目標が存在しないため、「その他の引当金」の数値は控除される。

財務の柔軟性

フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払及び周波数帯への投資前)は、営業活動より生じた純現金から、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産への投資に支出された純現金並びにリース負債(TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。)の返済額の主要部分を差し引いたものとして計算される。フリー・キャッシュ・フロー ALは、借入資本及び株主資本の提供者にとっての重要な尺度である。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの今後の成長ポテンシャル(有機的成長を生み出す力、配当金支払能力及び債務返済能力)を示している。

現金設備投資(周波数帯への投資前)とは、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資額であり、フリー・キャッシュ・フローの支出額に相關する。

格付は、統一基準による、債務証券及びそれらの発行者の信用性についての分析又は分類である。格付機関による信用性の評価はキャピタル・マーケット及び国際金融市場へのアクセス並びに借換コストに影響を及ぼす。当グループの財務方針として、格付の目標幅が定められている。当グループは、A-からBBB(スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)又はA3からBaa2(ムーディーズ)の間の格付であれば、必要な資金調達のためのキャピタル・マーケットへの参加条件を本質的に備えるものであると考えている。

非財務業績指標

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
顧客満足度 (TRI M指数) ⁽¹⁾	76.2	76.0	73.4	72.2	67.3
従業員満足度 (エンゲージメント・スコア) ⁽²⁾	76	78	77	4.0	4.0
エネルギー消費量 (GWh) ⁽³⁾⁽⁴⁾	12,241	13,253	13,323	12,843	9,324
うち、TモバイルUSを除いたもの (GWh)	4,567	4,704	n.a.	n.a.	n.a.
CO ₂ 排出量(スコープ1及び2) (ktCO ₂ e) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	217	233	247	2,512	1,797
うち、TモバイルUSを除いたもの (ktCO ₂ e)	171	179	n.a.	n.a.	n.a.

固定ネットワーク及びモバイル顧客

モバイル顧客 (百万) ⁽⁶⁾	252.2	245.4	248.2	241.5	184.0
固定ネットワーク回線 (百万)	25.4	25.3	26.1	27.4	27.5
ブロードバンド顧客 ⁽⁷⁾ (百万)	22.0	21.4	21.6	21.7	21.0

システムズ・ソリューションズ

オーダー・エントリー (百万ユーロ) ⁽⁸⁾⁽⁹⁾	3,628	3,952	3,876	4,564	4,740

注(1) TモバイルUSを除く。

(2) 2021年、当グループはエンゲージメント・スコアの1から5までの尺度から(従前は「コミットメント指数」)、0から100までの尺度に変更した。

(3) エネルギー消費量、主に：電気、燃料、その他化石燃料、建物のための地域暖房。

(4) 2019年及び2020年の情報は、限定的な保証業務の形式で検討された、該当する年度の非財務書類から取得された。当時、この情報は、ドイツテレコムの結合された経営報告書及び連結財務書類の法定監査の一部ではなかった。

(5) 温室効果ガスプロトコルの市場ベースの方法により算出された。

(6) TモバイルUSホールセール顧客を含む。

(7) ホールセールを除く。

(8) 2019事業年度のオーダー・エントリーは、B2B電気通信事業の再編成に関連し、遡及的に調整された。

(9) 2021事業年度のオーダー・エントリーは、セキュリティ事業の再編成に関連し、遡及的に調整された。

当グループは、満足した顧客が当社の成功を増幅させる役割を果たすと考えている。責任あるサービス指向の会社として、当社にとって顧客のニーズ及び意見は非常に重要であり、当グループは長期間彼らに当グループの顧客であり続けて欲しいと考えている。このため、当社では、世界的に認められたTRI^{*}M手法を用いて顧客満足度を測っている。体系的な調査の結果は、TRI^{*}M指数として知られる指標によって表される。当社営業事業における顧客定着度/満足度の意義を強調するため、取締役及び権利を有するマネージャーの業績も現在、長期変動報酬(長期的インセンティブ・プラン)により追跡され、動機づけられている。このKPIは、4つの目標条件のうちの1つとして、2010年以降変動報酬Ⅱ及び2015年に発表され、取締役会が2021年以降参加している長期的インセンティブ・プランに関係するようになっている。それぞれの事業法人(TモバイルUSを除く。)について算定されたTRI^{*}M指数を、TRI^{*}M価値合計を構成する総収益に占めるそれぞれの法人の割合の概数とみなす。これにより、取締役及び権利を有するマネージャーは、顧客定着度/満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

顧客満足度のさらなる情報については、「グループ戦略」の項を参照のこと。

当社の従業員は、当社のさらなる発展に寄与し、当社との一体感を得たいと考えている。当社は、従業員との開かれた対話及び生産的な交流を追求したいと考えている。新しい働き方モデル及び最新のコミュニケーションの選択肢並びに通常の従業員調査がその実現を支援する。当グループが従業員満足度を調査するために使用する主なフィードバックの手法には従業員調査及び半年ごとの意識調査があり、最近では2年に1回実施している(いずれもTモバイルUSを除く。)。この従業員調査はサービス業者に変更があったことから、当事業年度に実施する代わりに2024年に予定されている。当社では、エンゲージメント・スコアを用いて従業員満足度に関する業績指標を測る。このスコアは、直近の調査の結果から算出される。当社の成功における従業員満足度の主要な意義に照らして、取締役及び権利を有するマネージャーの業績は現在、長期変動報酬(長期的インセンティブ・プラン)により追跡され、動機づけられている。従業員のフィードバックは4つの目標条件のうちの1つとして、2010年以降変動報酬Ⅱ及び2015年に発表され、2021年以降取締役会が参加している長期的インセンティブ・プランに関係するようになっている。これにより、取締役及び権利を有するマネージャーは、従業員満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

従業員満足度のさらなる情報については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

気候変動及び環境破壊は、世界の存続に関わる脅威である。したがって企業は、そのエネルギー及び資源効率を大幅に高め、絶対的なエネルギー消費量を制限しなくてはならない。この問題は、情報通信技術(ICT)プロバイダーにとってさらに関連が深いものとなっている。一般的に、ICTセクターが電気通信ネットワークを構築し続ける一方で、少なくとも中期的に基本的消費量を安定的に保ち、むしろ将来的にそれを減らし続けていくことが期待されている。ドイツテレコムは、ESGデータ及び業績指標(環境、社会及びガバナンス)を記録しており、当グループのCR業績を測定及び管理するための基礎とする、当グループ全体のESG KPIを算出するために何よりも使用されている。2つのESG目標の重要な意義に鑑みて、2021年以降取締役の業績も年間変動報酬により追跡され、動機づけられている。これは、2022年から当グループのマネージャー(TモバイルUSを除く。)の他、団体協約の対象外であるドイツ国内の全従業員にも適用されている。非財務業績指標の**エネルギー消費量**は、当グループの実際の事業モデルの運営に関連して消費されるエネルギーの記録である。当グループは、エネルギー消費量を削減するため(2020年と比較し、2024年までにTモバイルUSを除く。)、中期目標に関する進捗を定期的に監視し、必要な場合は調整をすることができる。このため、当グループは、全ての資源からのエネルギーを節約するための対策及びプログラムに投資している。同時に、この目標により、当グループが将来的なインフラのため、どのように最適化及び革新していくかが影響され、革新的な技術要素の使用が必要とされる。当グループは、資源を保全し気候を保護するためのその責任を果たすため、事業活動の一環で発生するCO₂排出量を減らすことを目標にした様々なイニシアチブも実施している。これらのイニシアチブには、2021年からの100%グリーン電力使用の持続、当グループの建物内における電力消費量の最適化及び当グループの車両を化石燃料からゼロ又は低排出ガスの電源に徐々に移行することが含まれている。2023年には、ドイツにおける全ての社用車をこれらの電源に徐々に移行させることに着手している。当グループは、カーボン・フットプリント削減の進捗をCO₂排出量(スコープ1及び2)非財務業績指標に基づき測定している。当グループは、米国において特に地方を中心に、5Gネットワークの非常に集約的な構築を進めている。これにより、最初は電力消費が押し上げられる。TモバイルUSは、グループ全体と同様に、2021年以降、同社の電力需要の100%を再生可能エネルギー源でまかなっている。TモバイルUSのスコープ1におけるカーボン・フットプリントには変動があり、これは予測不能な自然災害、並びにそれに伴いディーゼル発電機などの機器を被害を受けたネットワーク・インフラの復旧及びバックアップのために一時的に使用することに起因する。この重要な市場における特別な国内状況を考慮する必要がある、それが、短期変動報酬に関して、この2つの非財務業績指標にTモバイルUSを含めない決定が下された理由である。この方策により、ネットワーク運用の安定性が守られると同時に、事業の持続可能な発展に向けて取締役会に対する適切なインセンティブの設定が保証される。これは、同じく当グループの取締役、役員及び団体協約の対象外であるドイツ国内の全従業員にも適用される。「エネルギー消費量」及び「CO₂排出量」の業績指標に係る年間目標については、従来どおり、TモバイルUSの目標値も含めて、グループ全体で設定、管理及び報告を継続する。

上記及びその他のESG KPIのさらなる情報については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

世界中で電気通信及び情報技術を提供する主導的なプロバイダーの1つとして、当グループの発展及びそれに伴う財務業績指標もまた、顧客数の展開と密接に結びついている。したがって、顧客の獲得及び維持が当社の成功にとって不可欠である。事業セグメントの事業活動毎の顧客数の展開を数える方法は複数あるが、当グループは、各セグメントの活動により、モバイル顧客数(SIMカード1枚を顧客1名とみなす。)及び/又はブロードバンド顧客数並びに固定ネットワーク回線数を数える。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、オーダー・エントリーを非財務業績指標として用いる。オーダー・エントリーを本事業年度に受けた顧客注文から生じる金額の合計と定義して算出する。長期契約のオーダー・エントリーは、当グループにとって、潜在的収益力を予測するために非常に重要である。言い換えれば、オーダー・エントリーは、計画に高い信頼性を与える指標である。

ドイツテレコム・アーゲーにおける業績指標

当期純利益は、ドイツテレコム・アーゲーにとって最も関連のある財務業績指標であり、株主へ配当を支払うために使用される。

経済環境の動向並びに当グループの事業活動及び主要業績指標への影響

現在、社会、政治及びビジネスが直面しているマクロ経済の課題は多面的である。世界経済は、高めの金利及び成長見通しの鈍化という課題に引き続き悩まされている。金融環境の逼迫、貿易の伸び悩み、並びに企業及び消費者マインドの低下が経済展望に悪影響を及ぼしている。さらに、地政学的緊張の高まりが経済展望の不透明感を一段と高めている。

当事業年度におけるドイツテレコムの事業活動及び業績指標への影響は、主に2022事業年度と比較したエネルギー価格、生産者価格、消費者価格、建設コスト及び金利の上昇によるものである。

現状に鑑みれば、過去の経験をもとに将来を予想できる範囲は限られていると考えている。当グループは、今後もこれらの課題に対処し、リスク軽減対策の策定にあたり経営判断の検討事項としていく。例えば金利リスクは、変動金利負債のポートフォリオを削減することによって相殺される。エネルギー供給に関しては、ドイツテレコムの各国企業(national company)は、長期的な供給信頼度と適正価格との両立を図るために、例えば電力購入契約を締結するなどして、様々な調達戦略を追求している。

全体的な経済状況のさらなる情報については、「経済環境」の項を参照のこと。世界経済の動向及びそれに伴う事業リスクのさらなる情報については、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項を参照のこと。

[次へ](#)

経済環境

マクロ経済の動向

世界経済は年初の好調なスタートの後、2023年夏に勢いを失った。国際通貨基金(IMF)は、2023年の世界経済成長率が、2022年の3.5%から低下し、3.1%になったとした。この減速は、主に、コロナウイルスパンデミックからの回復の鈍化、ウクライナに対するロシアの戦争、並びに金融政策の引締め強化及び財務枠組みの状況によるものである。さらなる悪化要因としては、主に国内不動産セクターにおける債務に起因する、中国における景気動向の低迷がある。金融政策の引締め強化及び商品価格の低下が、当事業年度において米国及びユーロ圏の消費者物価の上昇を鈍化させた。

当事業年度において、当グループの中核市場の景気において対照的な傾向が見られた。米国では、経済状況は年初に予測されていたよりも良好に推移した。消費者支出及び設備投資の両方が顕著に増加しており、後者はその一部が最近の半導体業界及びトランスフォーメーション技術の分野における補助金の導入に起因する可能性が最も高い。

対照的に、ヨーロッパの景気は低迷しており、見通しも明るくない。特に工業セクターは、利上げ、世界需要の低迷、及びユーロ高による価格競争力低下の悪影響を受けた。これは、2023年に破産を申請した企業の増加にもつながった。建設業界において、建設サービスへの需要は、財務状況の大幅な悪化及び建設コストの急激な上昇によって、顕著に減少した。消費支出も、景気にとってのウィーク・ポイントであった。2023年には、当グループのヨーロッパの中核国のうち、ドイツ、ハンガリー、チェコ共和国及びオーストリアで経済産出高が減少した一方、その他の中核国であるギリシャ、ルーマニア、ポーランド、クロアチア、及びスロバキアは、EUの復興・強靱化ファシリティ(Recovery and Resilience Facility)の恩恵もあり、プラスの経済成長を示した。「エコノミスト(The Economist)」誌は、ギリシャを2023年の最高実績経済(top-performing economy)と格付けした。IMFも、ギリシャのデジタルトランスフォーメーションの進展にハイライトを当て、その経済の前向きな動向を賞賛した。

ドイツでは、事業の状況及び見通しに基づいて算定されているBitkom-ifo-Digitalindexは、当事業年度を通じて低下した。2023年12月のIT及び電気通信分野の事業環境は、プラス9.8ポイントとなった。このため、ICT業界は、経済全体よりも大幅に高いレベルを維持している。2023年12月のifo-Geschäftsklima Deutschland指数は、マイナス11.2ポイントであった。

沈静化しつつあるインフレ及び世界のエネルギー市場での価格下落を背景に、今後1年間に緩やかな景気回復が起きる可能性がある。デジタルトランスフォーメーションの進展及び人工知能の新たなトレンドが、中期的に生産性の上昇を促進する可能性がある。しかしながら、大幅な下振れリスクが引き続き経済展望の重荷となっている。

マクロ経済環境に関するリスク及び機会の詳細については、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項を参照のこと。

当グループの最も重要な市場の国内総生産(GDP)成長率のトレンド及びEU基準消費者物価の変動は以下の表の通りである。

	2021年のGDP (対2020年) (%)	2022年のGDP (対2021年) (%)	2023年の GDP予測 (対2022年) (%)	2021年の 消費者物価 (対2020年) (%)	2022年の 消費者物価 (対2021年) (%)	2023年の 消費者物価予 測 (対2022年) (%)
ド イ ツ	3.2	1.8	(0.3)	3.2	8.7	6.2
米 国	5.8	1.9	2.5	4.7	8.0	4.2
ギリシャ	8.4	5.6	2.4	0.6	9.3	4.3
ルーマニア	5.7	4.6	2.2	4.1	12.0	9.8
ハンガリー	7.1	4.6	(0.7)	5.2	15.3	17.2
ポーランド	6.9	5.3	0.2	5.2	13.2	11.1
チェコ共和国	3.6	2.4	(0.4)	3.3	14.8	12.2
クロアチア	13.8	6.3	2.6	2.7	10.7	8.1
スロバキア	4.8	1.8	1.3	2.8	12.1	10.8
オーストリア	4.2	4.8	(0.5)	2.8	8.6	7.7

(出典) ユーロスタット(Eurostat)、欧州委員会、各国当局。2024年1月15日最終改訂。

電気通信市場

固定及びモバイル・ネットワークにおける高速ブロードバンドの需要は依然として高い。コンサルティング会社のアーサー・ディ・リトル(Arthur D. Little)の調査によれば、2023年において、ヨーロッパのユーザー1人当たりの平均モバイル・データ消費量は16GB/月で、対前年比で23%増加した。同調査では、この数字は2030年までに76GB/月まで増加すると推定している。2023年のヨーロッパの固定ネットワークによる世帯平均データ消費量は265GB/月で、対前年比18%増加しており、2030年までに912GB/月まで増加する見込みである。ビデオ・コンテンツ及びソーシャルメディアの利用は、より高解像度のコンテンツの割合の増加や、ライブ・スポーツ・ストリーミングのトレンドと相まって、データ消費の主要な原動力となっている。

世界の電気通信市場は、さらに成長する見込みである。市場調査会社であるアナリシス・メイソン(Analysys Mason)の推定によれば、電気通信サービスによる世界の収益は2023年に対前年比で3.3%成長した。従来の電気通信サービスによる収益成長は、主にデータ・サービスへの支出増加によって牽引された。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、光ファイバー・ネットワークの構築及びより高速なブロードバンド回線への需要増が、固定ネットワーク回線におけるユーザー1人当たりの平均支出を、特に北米及び西ヨーロッパにおいて増加させると予測している。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)はまた、北米モバイル市場の収益成長は、今後数年間にわたり、引き続きヨーロッパを常に上回ると予測している。

電気通信業界は依然として激しい競争によって特徴付けられている。消費者にとっては、多岐にわたる製品から選択できるという恩恵がある。固定ネットワークにおいて、既存の電気通信会社は、ケーブル・ネットワーク事業者、市内ネットワーク事業者及び主に規制対象のホールセール製品を利用する再販業者と激しく競合している。金融投資家は、地域内及び地域間における光ファイバー・ネットワークの構築に関与している。その上、OTT通信サービスを提供するインターネット会社も、さらに競争圧力を強めている。また、3から4のモバイル・ネットワーク事業者が自前のネットワーク・インフラを用いて当グループの各市場で運営している。それに加えて、仮想移動体通信事業者(MVNO)が従来のモバイル・ネットワーク事業者のネットワーク・インフラを利用して、多くの市場で地位を確立しつつあると当グループは考えている。

こうした動向を考えると、EUにおける電気通信市場の厳しい規制が、いまだに正当化されるかどうかの問題となる。2023年10月、電気通信分野の未来に関する予備的な協議の後、欧州委員会は、デジタル・ネットワーク法(Digital Networks Act)の形による規制の計画を発表した。欧州委員会は、ヨーロッパの電気通信分野における競争力及び投資力を強化するために、規制の枠組みの改革を望んでおり、2024年2月末に詳細な提案を含むホワイトペーパーの公表を計画している。

ド イ ツ

2024年1月に、産業連合会のビットコム(Bitkom)は、ドイツの電気通信業界の当事業年度の収益合計が対前年比1.7%増加して721億ユーロになったと試算した。電気通信機器分野の収益は4.4%、電気通信サービス分野では1.9%増加し、一方、端末機器の収益は0.7%減少することとなった。

産業連合会のVATMは、ドイツにおけるブロードバンド回線の数が2023年末までに対前年比で0.5%増加し、37.0百万回線に達したと推定した。高帯域の回線が、ケーブル・ネットワーク及びVDSL/ベクタリング・ネットワークにおいて、ますます販売されるようになっている。当グループの最新の光ファイバー・ネットワークを構築する動きが続いている。既存の電気通信会社に加え、公益企業、地方自治体、及び特別目的団体、並びに投資家主導型のネットワーク事業会社の活動も活発化している。ドイツにおける高帯域の可用性の向上並びに選択の豊富なHDコンテンツ及びビデオ・オンデマンド・サービスが、IPTV事業における持続的な顧客の増加を促している。プロバイダーは、ブロードバンド製品及びトリプル・プレイ・バンドル(電話、ブロードバンド回線及びテレビ・サービスからなる。)による顧客当たり収益の上昇に加え、顧客数の増加に牽引されてブロードバンド収益の成長を記録した。固定ネットワーク及びモバイル・サービスから成る収束製品(convergent product)バンドル(FMC)を利用するトレンドも継続した。

VATMによれば、主として、22.1%成長したデータ使用の継続的な拡大に牽引され、ドイツのモバイル通信市場におけるサービス収益は、2022年と比較してわずかに1.0%増加した。規制の影響及び持続的な価格競争の圧力が、データへの追加需要を相殺した。モバイル・データの利用は、モバイル・ビデオ・アプリなどの製品の利用増加を背景として、引き続き好調に増加している。スマートウォッチ及びフィットネス・トラッカー(ウェアラブル)などのコネクテッド・デバイスは、人気が高まっている。IPメッセージング及びソーシャル・ネットワーク用などの既存のアプリに加え、フィットネス、バイタル及び健康データのトラッキング用や、モバイル支払サービスを利用するための新規アプリも勢いを増しており、料金プラン・ポートフォリオにおける高速モバイル・ブロードバンド、大容量のデータ及び追加のSIMカードへの需要を増加させている。

デジタル化は急速に進展しており、その結果、マシン及び製造施設をネットワーク化して、価値連鎖をより効率の良いものとするために、さらに多くのコネクティビティへの産業の需要も高まっている。これらの需要を充足するためには、広範なIT及びクラウド・ソリューション並びにM2M通信に対するインテリジェントなアプローチが必要である。

米 国

2023年の、より高速なネットワークへの継続的な需要を満たすために、米国のブロードバンド・プロバイダーは、さらなる無線及び光ファイバーの配備により、引き続きネットワーク容量を拡大した。

TモバイルUSは、2023年第4四半期末において、同社のネットワークがウルトラ・キャパシティ5G(Ultra Capacity 5G)によって300百万人超の米国人をカバーしたことを発表した。競合会社のベライゾン(Verizon)は、2023年半ばまでに、米国の200百万人超が、ベライゾン5Gウルトラ・ワイドバンド(Verizon 5G Ultra Wideband)にアクセス可能になったと述べている。また、AT&Tは、同社の5Gネットワークが米国で288百万人近くにサービスを提供したと述べている。

家庭及び企業に高速インターネットを提供する固定無線アクセス(FWA)は、依然として固定ブロードバンドの成長を牽引する主要技術であり、それによって米国はFWA展開の最先端にいる。無線プロバイダーは、固定ブロードバンド市場に参入するためにFWAを利用しており、一方、5G周波数帯へのアクセスを有する固定インターネット・サービス・プロバイダーは、光ファイバー・アクセス・ネットワークがない場所におけるブロードバンド・アクセスを補完するために、FWAを利用している。米国では、FWAは光ファイバーの敷設が経済的ではない農村地域におけるデジタル格差を埋めるために利用されてきた。TモバイルUS及びベライゾン(Verizon)は、FWA拡張を主導しており、TモバイルUSは2023年第4四半期末時点で4.8百万の固定ブロードバンド顧客がいることを公表し、ベライゾン(Verizon)は同四半期末時点で約3百万の顧客を擁している。

ファイバー・トゥ・ザ・ホーム(FTTH)の導入は、記録的な年となり、米国において、消費者に引き渡されたか、または販売中のFTTH住宅の数は、2023年に13%増加して78百万戸に達した。光ファイバーの導入は、連邦ブロードバンドエクイティ・アクセス・導入プログラム(federal Broadband Equity Access and Deployment Program)(BEAD)の支援によってさらに拡大すると予想される。BEADプログラムは、米国のブロードバンドの未整備な地域及び整備が不十分な地域において、主に光ファイバー・ベースのブロードバンド拡張プロジェクトの資金として、424.5億米ドルを提供する。計画補助金は、全米の州に授与されており、2024年にはさらなる分配が行われる。

米国の通信事業者は、電気通信ネットワーク・アーキテクチャーを、閉鎖的な独自のインターフェースから、オープン無線アクセスネットワーク(Open Ran)の導入に移行するオプションを引き続き評価している。2023年12月4日に、AT&Tは、スウェーデンのベンダーであるエリクソン(Ericsson)との協業を通じて、商業規模のOpen RANの導入において、米国を先導する計画を発表した。AT&Tは、エリクソン(Ericsson)との5年間の協業期間において、その支出が約140億米ドル近くになる可能性があるとした。このニュースは、Open RANの技術にとって、大きな後押しとなる可能性があると考えられた。

米国の電気通信分野の規制当局である米国連邦通信委員会(FCC)は、2015年の規則に沿って、2023年にネット中立性規則を再導入する手続きを開始した。FCCは、公開協議を経て、2024年に最終規則を発行するものと見込まれている。

ヨーロッパ

当事業年度において、同グループのセグメントにおける電気通信市場は引き続き世界の事象、特に地政学的緊張の悪影響を受けた。2023年初旬に、インフレによってエネルギー価格及び生産者物価は上昇し、一方、家計及び企業の財務状況は、利上げを背景として悪化し、経済全体の需要はさらなる圧力にさらされた。インフレによって生じた消費者物価の変動は、当事業年度に当グループのセグメントの各国において勢いは失ったものの、依然として比較的高水準にある。その結果、多数の電気通信企業が、現地規制当局との合意により、コストの上昇を補うために料金プランを調整したため、顧客は電気通信製品を選ぶ際に節約を意識するようになっている。それにもかかわらず、ブロードバンド及びテレビ・サービスに対する高い需要が続いている。こうした状況は、2023年上半年期の固定ネットワーク事業(システムズ・ソリューションズを除く。)に関するアナリシス・メイソン(Analysys Mason)のデータにも反映されている。同事業は、特にブロードバンド事業の急激な増加によって牽引され、約4%成長した。これは、音声電話による収益減少を相殺した。テレビ及びモバイル事業も、前年度に比べ好調に推移した。

当グループが事業を展開するヨーロッパにおける市場プレーヤーは、当事業年度の買収活動に関して、固定ネットワーク及びモバイル・サービスから成る収束製品(convergent product)バンドル(FMC)のプロバイダーになることに重点を置いた。当事業年度に、ギリシャ及びポーランドなどの国々において、統合が引き続き進展した。ギリシャのノバ(Nova)及びウィンド(Wind)、並びにポーランドのプレイ(Play)及びUPCのそれぞれの買収から1年後、両国において法的な合併が成立し、ブランドが合理化された(ギリシャではノバ(Nova)ブランド、ポーランドではプレイ(Play)のみが残された。)。ハンガリーでは、多数の買収に続き、ICTグループの4iGがその焦点を、ポートフォリオ全体の運営及びブランドに特化した統合に移した。前年の買収は、多くの国々において競合状態を激化させたが、特にギリシャにおいてそれが顕著だった。周波数帯ライセンスの取得に関しては、当事業年度の市場での活動は限定的であった。しかし、基地局事業の活動ペースは上向いた。

収束製品(convergent product)バンドルは、今や当グループの市場で定着しており、一貫して高い成長率を示している。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、FMCの顧客数は、2023年上半期に対前年同期比で引き続き増加(約6%)し、収益は約7%増加した。2023年末時点で、この分野における対前年比成長率は、当グループの各国企業(national company)において2桁台に達した。マゼンタ・ワン(MagentaOne)などの統合コンビニエンス・パッケージは、依然として当グループの顧客の間で最も人気のあるオプションの1つであり、顧客満足度にプラスの影響を与え、個別の製品と比較して、顧客解約率を大幅に減少させた。当事業年度において、競合会社は、ますます価値志向及び顧客志向のFMCサービスに移行している。ハンガリーでは、ボーダフォン・ハンガリー(Vodafone Hungary)及びUPCハンガリー(UPC Hungary)の買収によって、ICTグループの4iGが本格的な収束プロバイダーとなり、2024年に新たなFMCサービス「ワン(One)」の発売を計画している。ギリシャでは、ユナイテッド・グループ(United Group)がウィンド・ヘラス(Wind Hellas)の買収を完了させ、収束事業会社を作るためにウィンド(Wind)とノバ(Nova)のサービスをバンドルした。これにより、同社は、固定ネットワーク及び有料テレビ・サービスにおいて2番目に大きな競合会社となった。

当グループのセグメントの市場では、引き続きサブスクリプション・ベースのストリーミング・サービスの重要性が増している。例えば、パラマウント・グローバル(Paramount Global)とコムキャスト(Comcast)のジョイント・ベンチャーであるスカイショータイム(SkyShowtime)も、2023年に当グループの市場での展開を完了した。この国際ポートフォリオは、ネットフリックス(Netflix)、ディズニー・プラス(Disney+)、HBO マックス(HBOmax)及びスカイショータイム(SkyShowtime)で構成され、市場に応じて、異なるポジションの強みによって、現地のサービスと競っている。スロバキア及びチェコ共和国のボヨ(Voyo)など、現地コンテンツを提供するサービスが好調な顧客増加を報告する一方、ハンガリーのRTL+など、その他のサービスは、勢いを増すことに苦戦している。これらの現地プロバイダーのほとんどが、現地及び国際的なテレビ映画及びシリーズとスポーツ番組などを組み合わせたより幅広いコンテンツを揃えて提供している。この種類のポートフォリオ構成は、基本的に、従来の有料放送テレビ事業の代わりとなる、より高いリスクをもたらすが、そのリスクは、(まだ)対処可能なレベルにある。それにもかかわらず、このビジネスモデルの魅力は、対前年比の増加によって証明されている。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、2023年上半期末時点で、ヨーロッパにおけるストリーミング・サービスによる収益及び顧客ベースの両方がさらに大きく成長した。

2023年に、ヨーロッパの電気通信市場は、技術的進歩、規制変更、サイバーセキュリティの懸念、競争、リモートワークの必要性、持続可能性及びグリーン・イニシアチブの重視、サプライチェーンの課題、及び、強まるインフレ圧力によって支配された。当年を通して、B2B事業は、これらの変動する経済状況に適応した。欧州委員会のグリーン・ディールの影響を受け、電気通信分野は、戦略パートナーとしての中心的な役割を果たし、より強いレジリエンスの構築に向けてヨーロッパの能力を強化する。2023年、ヨーロッパ市場は、5G、競争力のあるブロードバンド・ネットワークなどの技術、並びにソフトウェア定義ネットワーク、サイバーセキュリティ、及びクラウド・コンピューティングなどのデジタル・サービスの急速な採用を継続し、デジタル及びグリーン・トランスフォーメーションの基礎を築いた。5Gの接続性、エッジ・コンピューティング、人工知能、及びデータ主導型プロセスの信頼性が高まるにつれて、全ての規模の企業が、市場における競争力の向上及び戦略的独立性の強化のために、安全なマルチアクセス・エッジ・コンピューティング及び安全な私設ネットワークを展開するように促されている。

システムズ・ソリューションズ

IT産業において、Tシステムズのブランドの下で当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントが当グループの中核市場である西ヨーロッパで取り組むことができる収益高は、当事業年度において4.6%増加し、1,870億ユーロとなった。各企業は、デジタル・ソリューションに対する投資を継続する。

ドイツでは、ITサービスに関して、パブリック・クラウドサービス及びサイバーセキュリティ・サービスの需要がさらに伸び、かつデジタル化(インダストリー4.0(Industry 4.0)を含む。)の重要性も高まっている。Tシステムズが取り組んでいる西ヨーロッパのセキュリティ市場は、2023年に10.4%拡大した。ヘルス分野も好調に発展し、ドイツの電子カルテ、デジタルヘルス・イノベーションやヘルスケア・クラウドを含む領域で2桁の成長率を記録した。反対に、従来のITインフラ、及びエスエイピー(SAP)サービスの市場セグメントにおいては、成長が低下した。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの全てのサブ市場において、競争及び価格圧力が継続した。これは、一方では従来のITサービス事業におけるIBM、アトス(Atos)及びキャップジェミニ(Capgemini)などの競合会社によるものであり、他方ではアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)、マイクロソフト・アジュール(Microsoft Azure)及びグーグル・クラウド(Google Cloud)などのクラウド・プロバイダーによるものであった。価格は、主にオフショア・サービスを提供するプロバイダー(例：タタ・コンサルタンシー・サービスズ(Tata Consultancy Services)、インフォシス(Infosys)、ウィプロ(Wipro))によってさらに低下している。

主要な規制上の決定

当グループの事業活動は、その大部分が、各国、ヨーロッパ及び米国の規制の対象となっており、この規制は、特にヨーロッパにおける当グループのプロダクト・デザイン及び価格設定に介入する広範な権力と関連している。2023年において、当グループは、当グループの固定ネットワーク及びモバイル事業において引き続き広範な規制の対象となった。

規 制

合併規制法に基づくジョイント・ベンチャーのグラスファザー・ノルトウェスト(Glasfaser NordWest)に対する承認に関する係争中の訴訟。2023年9月12日、連邦裁判所は、2021年9月22日付のデュッセルドルフ高等地方裁判所の決定を覆し、連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)及びテレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)によって申し立てられた異議を認めた。デュッセルドルフ高等地方裁判所は、合併規制法に基づき連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)が、ジョイント・ベンチャーであるグラスファザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)に関して付与した承認を破棄する決定を下していた。テレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)とEWEは、最大1.5百万の家庭及び事業拠点に高速のインターネットを届けるために、2020年にジョイント・ベンチャーであるグラスファザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)を設立した。2023年9月12日のこの決定により、連邦裁判所が承認の破棄に対する法的な見直しを開始するための道が開かれた。同ジョイント・ベンチャーは、連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)が別の決定を下すまでFTTHを引き続き構築することができる。

FTTB/Hネットワーク・アクセスを含む、アクセス規制に関する決定に基づく連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の規制手続。2022年7月21日付のドイツテレコムの銅線及び光ファイバー・ネットワークへの接続の規制に関する連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の決定に基づき、FTTB/Hネットワークへのアクティブ・アクセス、土木インフラ、及び土木インフラへのアクセス料金に対するリファレンス・オファーに関する以下の手続が2023年に開始された。2023年7月に、テレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)は、土木インフラへのリファレンス・オファー草案を提示し、2023年10月に、対応するサービスの料金申請を提出した。アクティブFTTB/Hサービスに対するリファレンス・オファーの手続も進行中である。2031年末まで合意済のVDSL及びFTTB/Hに関するコミットメント契約は、2022年に連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)によって実施された詳細なレビューに既に合格している。

周波数帯付与

クロアチアにおいて2023年1月17日に入札段階が開始されたマルチバンド競売で、フルバツキ・テレコム(Hrvatski Telekom)は、約135百万ユーロで、周波数帯(2x 105MHz)の最大シェアを構成する、平均を上回る周波数帯パッケージを確保した。ポーランドにおいて、3,400から3,800MHz帯域付与の入札フェーズは、2023年10月18日に終了した。Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)は、この周波数帯における100MHzを約111百万ユーロで購入し、最も技術的制約が少ない2つの周波数帯のうちの1つを確保した。

オーストリアの規制当局であるRTRは、26GHzミリ波周波数帯の付与手続を開始した。また、RTRは、2019年の競売による3,400から3,800MHz帯域の残りの周波数を、同じ手続で付与することも計画している。入札条件に関する公開協議は、進行中である。RTRは、入札手続は2024年第1四半期に始まると見込んでいる。ポーランドにおいては、700MHz帯域及び、該当する場合は26GHz帯域の周波数帯の付与手続も2024年に始まる可能性がある。チェコ共和国では、2024年に失効予定である900/1,800MHz GSMライセンスの延長手続が、2024年初めに始まる見込みである。一方、スロバキアでは、2023年末実施と発表されていた900MHz及び2,100MHz帯域の周波数帯を再付与する手続(競売)が、複数の当事者からの競売条件の再検討要請により危うくなっている。

ドイツにおいては、規制当局である連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)が2023年9月13日に公開協議を開始した。これは、2025年末に失効する800MHz、1,800MHz(一部)及び2,600MHzモバイル周波数の使用权を延長すること、及び、そのため、当面は競売によるそれらの付与を行わないことを意図している。協議されている延長期間は、5年間又は8年間である。

米国において、米国の電気通信分野の規制当局である米国連邦通信委員会(FCC)は、2023年に周波数帯の競売を全く行わなかった。FCCの周波数帯競売の権限は、2023年3月9日に失効し、いまだに米国議会によって承認されていない。米国議会は、2022年の2.5GHz周波数帯の競売で購入されたライセンスを割り当てる暫定的な権限をFCCに与える、範囲の狭い法案「5G販売法(5G Sale Act)」を通過させた。同法は2023年12月19日に発効し、ライセンスの割当を処理する期間としてFCCに90日間を与える。2022年9月の競売108において、TモバイルUSは、約3億米ドル(3億ユーロ)で周波数帯を取得した。ライセンスの割当は、FCCの権限失効のため遅延したが、現在は2024年第1四半期に見込まれている。

以下の表は、主要な継続中及び計画されている周波数帯の付与及び競売、並びにライセンスの延長の概要を示している。また、各国において近い将来付与される周波数帯も示している。

主要な周波数帯付与

	付与手続 開始予定	付与手続 終了予定	周波数帯範囲(MHz)	計画された付与手続
オーストリア	開始済	2024年 第1四半期	26GHz/3,400から 3,800MHz(残余周波数帯) 700MHz	競売(eSMRA ⁽¹⁾)
ポーランド	2024年 第1四半期			競売又は入札手続 ⁽²⁾ 、詳細及びタイム ラインは未定
ポーランド	2024年 第1四半期		26GHz	詳細及びタイムラインは未定
スロバキア	2024年 第1四半期 ⁽³⁾	2024年 第1四半期 ⁽³⁾	900/2,100MHz	新規付与手続(競売)
チェコ共和国	2024年 第1四半期	2024年 第1四半期	900/1,800MHz	延長手続

注(1) 全ての周波数帯利用可能範囲について、せり上げ並列入札を行う、改良された(電子)同時複数ラウンドオークション(eSMRA)。

(2) 希少な周波数を割り当てるための競争的な選択プロセスを提供する入札手続(ビューティ・コンテスト・オークション)。

(3) 現在、競売の期間及び条件が審査されており、結果として延期は審議中である。

周波数帯ライセンスに関する合意

2022年8月8日、TモバイルUSは、チャンネル51ライセンス(Channel 51 License)及びLBライセンス(LB License)との間で、600MHz帯域の周波数帯を総額35億米ドル(32億ユーロ)の現金対価で取得する契約を締結した。2023年3月30日、当該契約当事者は、同取引を2つの別個のトランシェに分割することに追加で合意した。この合意に従ったライセンスの移転は、規制当局の認可及びその他の一定の慣習的クロージング条件の充足が必要である。米国連邦通信委員会(FCC)は、2023年12月29日に、ライセンス移転の1つ目のトランシェを認可した。TモバイルUSは、1つ目のトランシェが2024年第2四半期までに、2つ目のトランシェが2024年後半/2025年初めに完了すると見込んでいる。

2020年7月1日、TモバイルUS及びDISHネットワーク・コーポレーション(DISH Network Corporation)(DISH)は、周波数帯ライセンスの売却に関する合意に達した。この合意に基づき、ディッシュ(DISH)は、36億米ドル(33億ユーロ)でTモバイルUSから一定の800MHz周波数帯ライセンスを購入することに同意した。同取引は、FCCによる認可を受ける必要がある。2023年10月15日、TモバイルUS及びディッシュ(DISH)は合意を修正し、様々な修正のうち特に、返金不可の延長料金1億米ドル(1億ユーロ)(2023年10月25日にディッシュ(DISH)がTモバイルUSに支払済)及び、周波数帯ライセンスの購入が2024年4月1日までに完了しなければならないという要件を追加した。この延長料金は、ディッシュ(DISH)がこの日付までに周波数帯を購入するオプションを行使することを条件として、購入価格から全額控除することができる。ディッシュ(DISH)が周波数帯ライセンスを購入しない場合、TモバイルUSは同ライセンスを競売で売却する義務を負う。入札において36億米ドルの確定済み最低購入価格に達しなかった場合、TモバイルUSは同ライセンスを売却する義務を免除される。

2023年9月12日、TモバイルUSは米国ケーブル・ネットワーク事業会社であるコムキャスト(Comcast)と、12億米ドルから33億米ドル(11億ユーロから30億ユーロ)の現金対価により600MHz帯域の周波数帯を取得することに合意した。最終購入価格は、コムキャスト(Comcast)が売却しようとする周波数帯を決定し、当事者が必要とされる移転の届出をFCCに行った時点で決定される。本取引は、FCCからの承認を待って、2028年上半期に完了することが見込まれている。同時に、TモバイルUS及びコムキャスト(Comcast)は、独占的なリースの取り決めに合意した。TモバイルUSのリース権は、コムキャスト(Comcast)が購入契約からライセンスの一部を除外することを選択した場合であっても、2年間適用される。

グループにおける事業の動向

2023年における事業の動向に関する取締役会報告

ボン、2024年2月13日

ドイツテレコムは、2023年の厳しい地政学的環境及びマクロ経済環境の中で着実性及び堅調さを維持し、成功を収めている。こうした特質こそが、当グループを他社とは一線を画す存在にしている。すなわち当グループの目標は人々をつなげることであり、これこそが当グループが2023年夏以降、世界に向けたスローガンとして「世界をつなぐ(Connecting your world)」を掲げている理由である。独自のテストにより、当グループはその多くの市場で最高のネットワーク及び最高のサービスを有していることが確認されている。ブランド・ファイナンス(Brand Finance)が、ブランド・ランキングにおいて、ヨーロッパで最も価値のあるブランドとして当グループをランク付けしているのは偶然ではない。また、当グループの持続可能なコーポレート・ガバナンス戦略もキャピタル・マーケットで成果を上げている。当社の株価は2023年初頭に20ユーロ以上に上昇し、2024年初頭も上昇基調を維持している。

当グループの「T」は、明るく輝いている。ドイツテレコムは社会の一員である。顧客との関係をはるかに超える責任を真剣に捉えており、難民支援、自然災害発生後のインフラの再整備、オンライン上のヘイト・スピーチに対する積極的な姿勢又はスペシャルオリンピックスの支援を通じて他者に安定性を提供している。ドイツテレコムの立場は明確である。すなわち我々はインクルーシブであり、全員に発言の機会を与えている。そして、これこそがまさに企業としての誇りの源泉となっている。

当グループは、2023年に重要な企業目標を達成した。重要な取引(特にGDタワーズ(GD Towers)の売却)をクローズし、TモバイルUSの過半数持分を確保した。また、年間の構築目標も達成した。米国では、特に後払型について、再び顧客数の大幅な増加を記録した。ヨーロッパ及びドイツでは、統合型サービスの需要が引き続き旺盛である。これは、主要財務数値にも反映されている。当グループは2023事業年度に、調整されたEBITDA AL及びフリー・キャッシュ・フロー AL(周波数帯前)のガイダンスを(前者については年間を通じて複数回)引き上げた。営業収益は、主に為替レート効果により2.1%減少し、1,120億ユーロになった。但し既存事業ベースでは、収益は微増となった。高価値サービスの収益もまた微増となり、929億ユーロになった。

調整されたEBITDA ALは増加し、405億ユーロになった。この増加は主に、健全な事業の発展及び費用効率のさらなる向上によるものである。EBITは、主にGDタワーズ(GD Towers)の売却による非連結化に伴う利益によって大幅に増加し、338億ユーロとなった。

財務活動による損失は、GD Towers(GD Towers)の持分の減損損失に伴い、持分法で会計処理される関連会社及びジョイントベンチャーの投資損益の減少を主な要因として増加した。この減損損失は、専ら当事業年度のマクロ経済の動向による割引率の上昇によるものであった。一方、GD Towers(GD Towers)の事業見通しには若干の改善があった。資金調達コストは、GD Towers(GD Towers)の売却に関連したドイツ及びオーストリアのパッシブ・ネットワーク・インフラのセール・アンド・リースバックに一部起因してマイナスの影響を受けた。これに伴い、調整された当期純利益は79億ユーロまで減少した。調整済1株当たり利益は、低下して1.60ユーロになった。

ROCEは、対前年比で大幅に増加して9.0%となった。これは、営業純資産(NOA)の平均額が年間を通してほぼ一定であった一方、税引後営業純利益(NOPAT)が大幅に増加したことに起因する。これは、主にGD Towers(GD Towers)の売却によるものであった。

債務純額は、減少して1,424億ユーロから1,323億ユーロとなった。これは、フリー・キャッシュ・フロー(配当金支払前及び周波数帯への投資前)の堅調な増加、並びにGD Towers(GD Towers)の売却から生じた現金受取額によるところが大きい。一方、債務純額は、TモバイルUSの自社株買いプログラム、リース債務及び使用権資産の追加、並びに配当金支払によって増加した。

産業、特にヨーロッパの電気通信市場における傾向は、継続する競争圧力及び厳しい規制上の要件により、依然として困難である。将来的に成果をあげるため、当グループは成功の鍵であるネットワーク・インフラ及び技術に重点を置いた投資を継続して行っている。2023年には、周波数帯への投資前で、166億ユーロの投資を当グループ全体で行った。予想通り、特に米国のスプリントとの企業結合に伴うネットワーク統合が概ね完了したことが現金設備投資にプラスの影響をもたらした。ヨーロッパでは、ブロードバンド及びモバイルインフラの平行・ビルドアウト(光ファイバー及び5G)に引き続き焦点を当てた。この数字は、周波数帯に関する支払いを含めると、当事業年度において179億ユーロだった。その結果、フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は40.7%増加し、161億ユーロとなった。したがって、当グループは、今もなお国際キャピタル・マーケットへのアクセスを有する堅固な投資適格企業である。格付機関のスタンダード・アンド・プアーズ(Standard & Poor's)は、2023年5月にも当グループの長期格付を引き上げ、主要格付機関全3社もまた、2023年春にTモバイルUSの格付を引き上げた。

2021年5月のキャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days/capital-markets-day-2021>)で公表した通り、当グループは確固たる財務成長率をもって、将来に向けて堅調なスタート・ポジションを支えていきたいと考えている。次年度以降の計画については、2024年に予定しているキャピタル・マーケット・デイにおいて発表する。当グループは、株主に対する持続可能な配当方針を追求している。2023事業年度については、有配当株式1株当たり0.77ユーロの配当を提案する。本年度は、配当は、キャピタルゲイン課税を控除することなく再び支払うことを予定しており、次年度以降もこのようであることを期待する。2024年1月3日には、公表済みである合計20億ユーロを上限とする2024年の自社株買いプログラムを開始した。

株式市場は、低調の年であった2022年の後、2023年には株価の上昇が圧倒的となった。ヨーロッパの電気通信分野の成長は、これに対して明らかに控え目になり、同業界の指標であるダウ・ジョーンズ STOXX[®] 欧州600種通信株指数は、2023年末までにわずか8.1%上昇するにとどまった。一方、T株式は、16.6%と大幅に上昇して2023年を終えた。トータルリターンのベースでは、20.3%も上昇した。

当グループのビジョンには、目標が明確に表れている。当グループはリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になりたいと考えている。この目標のため、当グループは、グループ内のシナジーを活用しつつ、シンプル、デジタル、そしてどの点においてもアジャイルな企業へと引き続き組織的に変容することで、競合会社に負けず、過去数年間の好業績を継続させたいと考えている。最良の収束ネットワーク(convergent networks)を構築し、運営するという目標は、引き続き当グループの戦略の中心に位置し、成長分野の重要な推進力である。その過程で、顧客のニーズに長期的に対応し、全ての活動の中心に人を据える。なぜなら、我々は全ての人が参加(#TAKEPART)可能になるまでは止まらないからである。

管理アプローチに関する注記

GDタワーズ(GD Towers)の表示。GDタワーズ(GD Towers)事業エンティティの売却は、2023年2月1日に完了しており、当該日以降、GDタワーズ(GD Towers)は当グループの一員から外れている。GDタワーズ(GD Towers)事業エンティティは、2022年第3四半期から売却に至るまでの間、非継続事業として連結財務書類に認識されていた。一方、結合された経営報告書における表示では管理アプローチを採用しており、すなわち事業実績に表示のある財務業績評価指標は、2023年1月まで(同月を含む。)のGDタワーズ(GD Towers)による価値の貢献を含んだものになっている。

管理アプローチに従ったGDタワーズ(GD Towers)の売却及び表示に関する詳細については、「グループ組織」の項及び「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

グループの予測と実際の数値の比較

2022年度年次報告書において、当グループは、2023事業年度における管理体制を支える財務及び非財務業績評価指標を予測した。次表は、2022年の見積り、予測された当事業年度の結果及び2023年に実際に到達した結果をまとめたものである。2022年度年次報告書において予測した業績評価指標及びその推移はそれぞれの項に記載されている。

重要な財務業績評価指数と実際の数値比較

		2022年見積り	2023年当初 予測 ⁽¹⁾	2023年に修正 された予測 ⁽¹⁾	2023年結果
営業収益	十億ユーロ	113.7	わずかに増加		112.0
サービス収益	十億ユーロ	91.6	増加		92.9
EBITDA AL (特別要因調整後) (2)	十億ユーロ	39.3	約40.8	約41.1	40.5
営業利益(損失)(EBIT)	十億ユーロ	14.8	堅調な増加		33.8
1株当たり利益(特別要因調 整後) ⁽²⁾⁽³⁾	ユーロ	1.83	1.60超		1.60
ROCE ⁽³⁾	%	4.5	堅調な増加		9.0
フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払前及び周波数 帯への投資前) ⁽²⁾	十億ユーロ	11.2	16.0超	16.1超	16.1
現金設備投資 (周波数帯への 投資前)	十億ユーロ	20.7	16.8		16.6
格付 (スタンダード・アン ド・プアーズ、フィッチ)		BBB、BBB+	A-からBBB		BBB+
格付 (ムーディーズ)		Baa1	A3からBaa2		Baa1

注(1) 2023年の計画では、1.05米ドルの米ドル為替レートを想定している。GDタワーズ(GD Towers)の財務成績は含まれていない。

(2) 2022年の結合された経営報告書で公表された予測(2022年度年次報告書を参照のこと。)に反して、EBITDA AL (特別要因調整後)及びフリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払前及び周波数帯への投資前)の2023年のガイダンスを年度中に調整した。(2023年3月31日、2023年6月30日及び2023年9月30日時点の半期グループ報告書を参照のこと。)

(3) 2022年度年次報告書のこれらの業績評価指数について、見積りは提示されなかった。代わりに、ここに2022年の実際の数値を含めている。

表に示された2022年見積り及びこれを基に形成された2023年予測と2023年に実際に生成された結果の比較は同一条件下ではなく、すなわち、これらの数値は比較できる為替レート又は比較可能な当グループの構成に基づいていない。以下では、同一条件ベースで達成された結果、すなわち、比較可能な為替レートをを用いて、かつ、GDタワーズ(GD Towers)の非連結化の日付である2023年2月1日までの同社の実績を除いたもの、について説明する。

今回も再び、成功した事業年度になったと満足して振り返り得る年になった。全体として、当グループは予測に到達したか、又は予測を大きく上回った。米国事業セグメントでは機器の収益が減少したものの、収益は、既存事業ベースでは、すなわち為替レート効果及び当グループの構成変更の調整後では微増となり、その一方で、既存事業以外の収益はわずかに減少した。サービス収益は既存事業ベースで3.6%増と大幅に伸長した。調整されたEBITDA ALは、米国の端末機器リース事業モデルからの戦略的な撤退にもかかわらず、既存事業については4.0%増加した。当グループがガイダンスのために策定した前提(すなわち、GDタワーズ(GD Towers)の業績及びマイナスの為替レート効果を除く。)を考慮すると、当グループは、直近に発表した約411億ユーロのガイダンスを達成した。堅調な業績に伴い、調整済1株当たり利益は、ガイダンス策定時の想定為替レートを考慮すると、1.60ユーロのガイダンスを達成した。また予想通り、GDタワーズ(GD Towers)の株式売却益によって、ROCEについては9.0%の堅調な増加を記録した。フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は、161億ユーロとなり、ネガティブな為替レート効果を考慮すると、当グループの直近ガイダンスの161億ユーロ超を明らかに上回った。現金設備投資(周波数帯への投資前)は、マイナスの為替レート効果を考慮すると、予想通りとなった。

重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較

		2022年見積り	2023年予測	2023年結果
グループ				
顧客満足度(TRI [*] M指数) ⁽¹⁾		75.0	わずかに増加	76.2
従業員満足度(エンゲージメント・スコア) ⁽¹⁾		78	安定的傾向	76
エネルギー消費量 ⁽¹⁾⁽²⁾	(GWh)	13,253	わずかに増加	12,241
CO ₂ 排出量(スコープ1及び2) ⁽¹⁾⁽³⁾	(ktCO ₂ e)	233	増加	217
固定ネットワーク及び モバイル顧客				
ドイツ				
モバイル顧客	(単位：百万)	54.2	増加	61.4
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	17.4	安定的傾向	17.3
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	14.7	わずかに増加	15.0
米 国				
後払型顧客	(単位：百万)	92.2	増加	98.1
前払型顧客	(単位：百万)	21.4	わずかに増加	21.6
ヨーロッパ				
モバイル顧客	(単位：百万)	47.3	増加	47.9
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	7.9	安定的傾向	8.0
ブロードバンド顧客	(単位：百万)	6.7	増加	7.0
システムズ・ソリューションズ				
オーダー・エントリー	(単位：十億ユーロ)	3.8	安定的傾向	3.6

注(1) 2022年度年次報告書中のこれらの業績評価指数について、見積もりは提示されなかった。代わりに、ここに2022年の実際の数値を含めている。

(2) エネルギー消費量：主に電気、燃料、その他化石燃料、建物のための地域暖房。

(3) 温室効果ガスプロトコルの市場ベースの方法により算出。

当グループは、非財務業績評価指数においても概ね順調に進んでいる。当グループの自国市場のドイツでは、ドイツテレコム・ブランド及び congstar(congstar)ブランドの高価値契約型顧客事業などによってモバイル顧客が13.2%増となり、堅調な増加を記録するまでになった。固定ネットワーク回線及びブロードバンド回線は、予想通りの推移となった。米国事業セグメントにおいては、予想した通り、後払型及び前払型のいずれの顧客数も増加した。ヨーロッパ事業セグメントは、固定ネットワーク回線がチェコ共和国で堅調に伸びたことを主因として増加を記録するまでになり、予想通り顧客数が上昇した。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるオーダー・エントリーは、前年度に締結した大口取引を主な要因として、公表済みのガイダンスを下回った。さらに当初計画では、ドイツ事業セグメントへのマルチメディア・ソリューションズ(Multimedia Solutions)の再割当は考慮に入れていなかった。

顧客満足度は、当事業年度の終わりでは、年度初めの調整済基準値の75.0ポイントと比較して76.2ポイントであった。各国が貢献した収益割合が変わった後に、当グループの予想を実際の数値と比べるための同等の基準を作るために、これらの変更に伴い必要となる新たな構造に基づいて、2023年の基準値を再計算した。その新基準値は、それゆえ、2022年12月31日時点で報告された76.0という数字とは異なる。ドイツ事業セグメント、ヨーロッパ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、顧客ロイヤルティの改善により、継続的なプラスの進展に貢献した。従業員満足度は、2023年には前年度からやや低下したものの、76ポイントと引き続き高水準を維持していた。エンゲージメント・スコアはわずかに落ち込んだが、その要因のひとつには、一部の事業部門における変革プロセスがある。こうしたプロセスは、スキル開発の調整を必要とするなど、一部の従業員にとっては困難を伴うためである。当グループのエネルギー消費量及びCO₂排出量は、それぞれ微増又は増加を予想していたが、逆に減少という好ましい結果になった。これは、特に米国で当初計画の予想より大幅な削減を達成したためである。

当グループの財務及び非財務業績評価指数の傾向に関する詳細については、本項及び「事業セグメントにおける事業の動向」の項における関連する記載を参照のこと。

グループの経営成績

GD Towers(GD Towers)事業エンティティの売却は2023年2月1日に完了しており、当該日以降、GD Towers(GD Towers)は当グループの一員から外れている。GD Towers(GD Towers)事業エンティティは、2022年第3四半期からその売却に至るまで、非継続事業として連結財務書類で認識されていた。一方、結合された経営報告書における表示では管理アプローチを採用しており、すなわち事業実績に表示のある財務業績評価指標は、2023年1月まで(同月を含む。)のGD Towers(GD Towers)による価値の貢献を含んだものになっている。上記の業績評価指標を、管理アプローチに従い、連結損益計算書で認識された金額毎に分けて表示した内訳については、「グループのマネジメント」の項の関連する表を参照のこと。

	2023年 (百万 ユーロ)	2022年 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2021年 (百万 ユーロ)
営業収益	111,985	114,413	(2,428)	(2.1)	107,811
サービス収益(注)	92,919	91,988	931	1.0	83,201
EBITDA AL (特別要因調整後)	40,497	40,208	289	0.7	37,330
EBITDA AL	51,160	35,989	15,171	42.2	33,893
減価償却費、償却費及び減損損失	(23,975)	(27,827)	3,852	13.8	(27,482)
営業利益(損失)(EBIT)	33,802	16,159	17,643	n.a.	13,057
財務活動による利益(損失)	(8,845)	(4,455)	(4,390)	(98.5)	(5,139)
税引前利益(損失)	24,957	11,703	13,254	n.a.	7,918
当期純利益(損失)	17,788	8,001	9,787	n.a.	4,176
当期純利益(損失)(特別要因調整後)	7,940	9,081	(1,141)	(12.6)	5,862
1株当たり利益(基本及び希釈化後) (ユーロ)	3.57	1.61	1.96	n.a.	0.87
調整済1株当たり利益(基本及び希 釈化後)(ユーロ)	1.60	1.83	(0.23)	(12.6)	1.22

(注) サービス収益の定義は、2023年1月1日時点で拡大されている。過年度の比較数値は、遡及的に調整されている。

当社の構造の変更又は為替レート効果を踏まえ、前年の比較数値の情報としての価値を高めるために、当グループの構成の変更、為替レート効果及びその他の影響について、前年度の数値を調整することにより、選定した数値は、**既存事業**についても記載している。当グループの構成の変更により、既存事業ベースで表示された前年度の数値が低下したが、これは主にグループ開発事業セグメントにおける2022年3月31日付のTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及び2023年2月1日付のGDタワーズ(GD Towers)の売却に関連したもの、並びに米国事業セグメントにおける2023年5月1日付のTモバイルUSにおける無線事業の売却に関連したものであった。純額でマイナスの影響をもたらした為替レート効果は、主に米ドルのユーロへの換算によるものである。

収益、サービス収益

当事業年度において、当グループは1,120億ユーロの営業収益を生み出し、前年の水準を24億ユーロ(2.1%)下回った。既存事業については、収益は前年の水準に対して0.6%増加し(純額19億ユーロの為替レートのマイナス効果を含む。)、当グループの構成の変更によって純額で11億ユーロの減少効果があった。当グループの高価値サービス収益は対前年比で9億ユーロ(1.0%)増加し、929億ユーロとなった。既存事業については、サービス収益は32億ユーロ(3.6%)増加した。

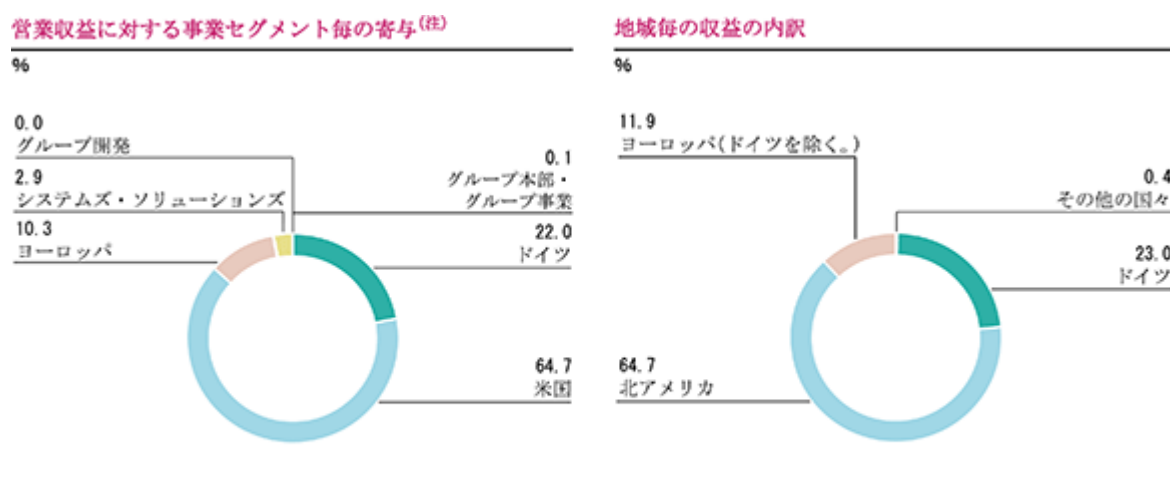
事業セグメント別営業収益(管理アプローチに従ったもの)

	2023年	2022年	増 減	変 化 率	2021年
	(百万ユーロ)	(百万ユーロ)	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)
ド イ ツ	25,187	24,505	682	2.8	24,050
米 国	72,436	75,436	(3,000)	(4.0)	67,791
ヨーロッパ	11,790	11,158	632	5.7	11,294
システムズ・ソリューションズ	3,896	3,811	85	2.2	3,759
グループ開発	115	1,708	(1,593)	(93.3)	3,165
グループ本部・グループ事業	2,305	2,407	(102)	(4.2)	2,515
セグメント間収益	(3,744)	(4,612)	868	18.8	(4,763)
営業収益	111,985	114,413	(2,428)	(2.1)	107,811

当グループの米国事業セグメントでは、為替レート効果などにより収益が前年の水準に対して4.0%減少した。既存事業については、0.8%の減少であった。これは端末機器収益の減少によるものである。まず、旧スプリントの顧客のTモバイルUSネットワークへの移行完了に伴い、こうした顧客に対するTモバイルUSネットワーク対応のデバイスの販売台数が低下した。さらに、顧客の保有デバイスの使用期間は以前より長期化している。またTモバイルUSは、端末機器リース事業からの戦略的な撤退を継続して行った。端末機器収益の減少は、サービス収益の増加によって一部が相殺されるにとどまった。グループ開発事業セグメントでは、売却したTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びGDタワーズ(GD Towers)の価値貢献の喪失が収益の動向に大きく影響した。既存事業ベースでは、収益が3.2%増加した。その他の事業セグメントは、増収傾向となった。当グループの国内市場であるドイツの収益は、前年度レベルから上がり、2.8%増加した。既存事業については、収益は2.1%の増加となった。これは、固定ネットワーク・コア事業及びモバイル通信におけるサービス収益が伸長したことが主な原因である。協力パートナー向けの構築サービスもまた、収益にプラスの影響をもたらした。ヨーロッパ事業セグメントにおいて、収益は、前年比で5.7%増加した。既存事業については、主にモバイル事業におけるマージンが高いサービス収益の増加により、収益は4.8%増加した。また、契約型顧客の増加も端末機器の収益にプラスの効果をもたらした。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける収益は、対前年比で2.2%増加し、既存事業については、5.3%増加した。このプラスの収益傾向は、主に、道路利用料金制、デジタル、アドバイザリー及びクラウド・ポートフォリオの分野における成長に起因するものであった。

当グループのセグメントにおける収益の動向に関する詳細については、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

サービス収益の定義の拡大については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。



(注) 詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－38 セグメント報告」を参照のこと。

米国事業セグメントは、64.7%の割合で、再び当グループの営業収益に最も大きく寄与したが、前年のレベルより1.2パーセンテージ・ポイント低下した。国外において生じた営業収益の比率も、77.9%から77.0%に低下した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

当事業年度は、調整されたEBITDA ALは対前年比で3億ユーロ(0.7%)増加し、405億ユーロとなった。既存事業について、調整されたEBITDA ALは、16億ユーロ(4.0%)増加した。これは純額で7億ユーロの為替レートの影響を含み、当グループの構成の変更による純額で6億ユーロの減少効果を伴う。調整されたコアEBITDA AL、すなわち調整されたEBITDA ALから米国における端末機器リースからの収益を除外し、端末機器リース事業からの戦略的撤退により歪められていない事業の動向を示しているものは、13億ユーロ(3.5%)増加し、402億ユーロになった。

事業セグメント別調整されたグループ内EBITDA AL(管理アプローチに従ったもの)

	2023年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDA ALに 占める割合 (%)	2022年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDA ALに 占める割合 (%)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2021年 (百万 ユーロ)
ド イ ツ	10,238	25.3	9,837	24.5	401	4.1	9,536
米 国	26,409	65.2	25,614	63.7	795	3.1	22,697
ヨーロッパ	4,114	10.2	3,964	9.9	150	3.8	4,007
システムズ・ソリュー ションズ	321	0.8	284	0.7	37	13.0	271
グループ開発	45	0.1	964	2.4	(919)	(95.3)	1,307
グループ本部・グルー プ事業	(609)	(1.5)	(437)	(1.1)	(172)	(39.4)	(440)
調 整	(22)	(0.1)	(17)	(0.0)	(5)	(29.4)	(47)
EBITDA AL (特別要因 調整後)	40,497	100.0	40,208	100.0	289	0.7	37,330

全ての事業セグメント(但し、上記の売却部門の価値貢献の喪失があったためグループ開発事業セグメントを除く。)は、調整されたEBITDA ALの動向にプラスに寄与した。ドイツ事業セグメントは、高価値の収益増加及び費用効率向上により、調整されたEBITDA ALが4.1%増加するとともに、この上昇に貢献し、既存事業については、調整されたEBITDA ALは3.0%増加した。米国事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALは、3.1%の増加であった。既存事業については、調整されたEBITDA ALは、主に費用減少により対前年比で5.2%の伸びとなった。TモバイルUSの調整されたEBITDA ALは、19億ユーロ(7.6%)増加して261億ユーロとなった。ヨーロッパ事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALは、3.8%増加した。既存事業については、調整されたEBITDA ALは2.8%の増加となり、プラスの純利益率は、間接費用の増加を相殺するのに十分以上のものであった。システムズ・ソリューション事業セグメントでは、調整されたEBITDA ALが13.0%増加し、既存事業については10.0%の増加となった。これは主に道路利用料金制分野及びデジタル分野における収益の伸びによるものであった。

EBITDA ALは、EBITDA ALに影響する特別要因が149億ユーロ増加して107億ユーロとなり、対前年比で152億ユーロ増加して、512億ユーロになった。当期純利益の122億ユーロは、非連結化、処分及び取得からの影響に基づく特別要因として記録された。2023年2月1日付のGD Towers(GD Towers)の非連結化により、129億ユーロの利益が発生した。この他に、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)の子会社売却から2億ユーロの利益が生じた。純費用10億ユーロ(主にTモバイルUSとスプリントとの合併に伴う統合費用に関係するもの)が、これを相殺する効果をもたらした。前年度において、23億ユーロの純費用は、非連結化、処分及び取得からの影響に基づく特別要因として記録された。そのうち50億ユーロは、主にTモバイルUSとスプリントとの合併に伴う統合費用に関連する費用、及び当時締結した光ファイバー基盤の有線ネットワークの売却契約関係の支払債務に関連する費用であった。一方、前年度には、これらの効果にはグラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)の非連結化の利益である17億ユーロの他、さらにTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却から生じた9億ユーロが含まれていた。人員削減に関連して発生した費用は合計15億ユーロであり、前年の水準から3億ユーロ増となった。2023年第3四半期には、TモバイルUSが人員削減プログラムを実施した。これに関連して特別要因として認識された費用は4億ユーロとなった。当事業年度において、使用権資産の重要な減損損失又はEBITDA ALに影響するその他の特別要因は認識されていない。前年度には、特別要因として分類された減損損失は3億ユーロに達し、これは主に旧スプリントの光ファイバー基盤の有線ネットワークに関連して使用された使用権資産に関連したものであった。前年度において、EBITDA ALに影響を及ぼすその他特別要因は、-3億ユーロに達し、2021年8月のTモバイルUSに対するサイバー攻撃の結果として係争中である訴訟に関連した4億ユーロの費用(保険補償を含む。)及び2021年7月の壊滅的な洪水で被った損害に関連した2億ユーロの保険補償を含んでいる。

セグメントにおける(調整された)EBITDA ALの動向に関する詳細は、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

営業利益/損失(EBIT)

グループ内EBITは、338億ユーロに増え、前年同期のレベルと比較して176億ユーロ増加した。この変化は、主にGDタワーズ(GD Towers)の売却による非連結化利益によるものであった。

2023年は、無形資産、有形固定資産及び使用権資産の減価償却費、償却費及び減損損失は240億ユーロに達し、前年度より39億ユーロ減少した。この減少は主に米国事業セグメント及びグループ開発事業セグメントに起因するものであった。減価償却費は29億ユーロ減となった。米国事業セグメントでは、端末機器リース事業からの戦略的撤退が継続していることから減価償却費は減少となった。さらに減価償却費は、一部の4Gネットワーク・コンポーネント(2022年の旧スプリントの従来型のCDMA及びLTEネットワーク廃止の影響を受けた資産を含む。)の全額償却が完了したことに起因して減少した。この減少は、米国全土における5Gネットワークの構築拡大に関連する減価償却費の増加によって相殺された。グループ開発事業セグメントでは、GDタワーズ(GD Towers)が、その売却まで売却目的で保有されており、それに伴い関連する減価償却が停止されていたこと、及びその後売却されたことに伴い、減価償却費が前年の水準より減少した。一方、TモバイルUSとスプリントとの企業結合を受けて、セル・サイト用にリースされたネットワーク技術の耐用年数がさらに短縮されたことにより、対応する使用権資産の減価償却費が2億ユーロ増加した。ドイツ事業セグメントでは、GDタワーズ(GD Towers)の売却に関連したドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラのセル・アンド・リースバック、並びにこれに伴う保有使用権資産の認識などにより減価償却費が増加した。

当事業年度に認識された減損損失は、2億ユーロとなった。これは、大部分がシステムズ・ソリューションズ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントに関連するものであった。これらは主に、以前2020年度、2021年度及び2022年度に減損した資産に関連するフォローアップ投資に関連するものである。さらに、事業の展望はプラスにとどまったものの、当事業年度の資本コストの増加は、2023年度末の非流動資産に認識される、さらなる減損損失を引き起こした。前年度に記録した減損損失12億ユーロは、主に米国事業セグメントにおける旧スプリントの光ファイバー基盤の有線資産に起因するものであった。

減価償却費、償却費及び減損損失に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結損益計算書注記－27 減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

GDタワーズ(GD Towers)の売却及び管理アプローチに従った表示(連結損益計算書のための調整を含む。)については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

税引前利益

税引前利益は、133億ユーロ増加して250億ユーロになった。財務活動による損失は、対前年比で44億ユーロ増加し、88億ユーロになった。これは主に、持分法を用いて連結財務書類に含まれた関連会社及びジョイントベンチャーの損失が5億ユーロから28億ユーロに増加したためである。その主な要因は、GD Towers (GD Towers) 及びグラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)に対する投資の帳簿価額について、それぞれ26億ユーロ及び1億ユーロの減損損失を当事業年度に認識したためであった。こうした減損損失は、専ら当事業年度のマクロ経済の動向に起因する割引率の上昇によるものであった。一方、GD Towers (GD Towers) の事業見通しは若干改善した。前年度には、グラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)の持分の帳簿価額に対して認識された金利ベースの減損損失である5億ユーロが含まれていた。その他の財務収益14億ユーロは、特に引当金及び負債の測定による金利部分に関連して減少した結果、転じて3億ユーロの財務費用となった。この減少は主に、公務員健康保険基金に認識された引当金の現在価値の数理原則を用いたその後の測定によるものである。かかる測定は、前年度には当該年度中の金利水準の大幅な上昇の影響を受けた。金融商品の損益も、デリバティブによるプラスの測定効果が前年度と比較して顕著ではなかったこともあり、減少となった。資金調達コストは53億ユーロから57億ユーロに増加した。これは、GD Towers (GD Towers) の売却に関連したドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラのセール・アンド・リースバックに起因するリース債務の帳簿価額の増加、並びに市場金利変動のヘッジ目的で締結した金利デリバティブの測定などによるものである。

当期純利益、調整された当期純利益

当期純利益は、対前年比で98億ユーロ増加し、178億ユーロであった。税務上の損金は7億ユーロ増加して30億ユーロとなった。2023年には、GD Towers (GD Towers) の売却による非課税所得の実現により、税率が大幅に低下した。さらに、締結済みのセール・アンド・リースバック取引に関連して発生した繰延税効果により税金が減額となった。非支配持分に帰属する利益は、27億ユーロ増加して42億ユーロとなった。この増加は、そのほぼ全てが米国事業セグメントによるものであった。当期純利益において全体で98億ユーロのプラス効果をもたらした特別要因を除いて、調整された当期純利益は、前年度の91億ユーロに対して79億ユーロとなった。特に、財務活動による損失の増加が減少の効果をもたらした。

税務上の損金については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結損益計算書注記－32 法人所得税」を参照のこと。

1 株当たり利益、調整済1株当たり利益

1株当たり利益は、当期純利益を発行済普通株式の加重平均株式数で除したものと計算され、2023年12月31日時点で4,976百万である。この結果、1株当たり利益は、主にGD Towersの売却益の影響により3.57ユーロになった。前年度の1株当たり利益は、1.61ユーロであった。純利益に影響を与える特別要因で調整した後の調整済1株当たり利益は、前年度の1.83ユーロと比較して、1.60ユーロであった。この減少は、その他の財務収益/費用に対する上記の効果に関連したものである。

IFRS連結財務書類の財務業績評価指標の調整

EBITDAの定義について、「リース後」の指標(EBITDA AL)への調整を以下の表に示す。

	2023年 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2021年 (百万ユーロ)
EBITDA	57,777	43,986	13,791	31.4	40,539
使用権資産の減価償却費 ^(注)	(4,810)	(6,507)	1,697	26.1	(5,547)
認識されたリース負債の支払利息 ^(注)	(1,806)	(1,489)	(317)	(21.3)	(1,099)
EBITDA AL	51,160	35,989	15,171	42.2	33,893
EBITDA ALに影響を及ぼす特別要因	10,663	(4,219)	14,882	n.a.	(3,437)
EBITDA AL(特別要因調整後)	40,497	40,208	289	0.7	37,330

(注) TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。

以下の表は、当期純利益の、特別要因で調整した後の当期純利益への調整を示している。

	2023年 (百万 ユーロ)	2022年 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2021年 (百万 ユーロ)
純利益(損失)	17,788	8,001	9,787	n.a.	4,176
EBITDA ALに影響する特別要因	10,663	(4,219)	14,882	n.a.	(3,437)
従業員関連措置	(1,485)	(1,230)	(255)	(20.7)	(717)
従業員に関連しない再編成	(40)	(175)	135	77.1	(22)
非連結化、処分及び取得の影響	12,187	(2,256)	14,443	n.a.	(2,542)
使用権資産の減損損失	(8)	(276)	268	97.1	0
減損損失の戻入れ	0	0	0	n.a.	0
その他	8	(283)	291	n.a.	(156)
純利益に影響を与える特別要因	(815)	3,139	(3,954)	n.a.	1,751
減損損失	(189)	(989)	800	80.9	(258)
財務活動による利益(損失)	(2,742)	(487)	(2,255)	n.a.	(139)
法人税	1,503	1,936	(433)	(22.4)	1,064
非支配持分	613	2,680	(2,067)	(77.1)	1,084
特別要因	9,848	(1,080)	10,928	n.a.	(1,686)
純利益(損失)(特別要因調整後)	7,940	9,081	(1,141)	(12.6)	5,862

次の表は、各数値を特別要因で調整した後のEBITDA AL、EBIT及び純利益の調整を示したものである。

	EBITDA AL 2023年 (百万 ユーロ)	EBIT 2023年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2022年 (百万 ユーロ)	EBIT 2022年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2021年 (百万 ユーロ)	EBIT 2021年 (百万 ユーロ)
EBITDA AL/EBIT	51,160	33,802	35,989	16,159	33,893	13,057
ド イ ツ	(501)	(501)	1,162	1,162	(595)	(596)
従業員関連措置	(484)	(484)	(523)	(523)	(478)	(478)
従業員に関連しない再編成	(18)	(18)	(8)	(8)	(12)	(12)
非連結化、処分及び取得の影響	(8)	(8)	1,608	1,608	(3)	(3)
減損損失	0	0	0	0	0	(1)
そ の 他	11	11	84	84	(102)	(102)
米 国	(1,569)	(1,556)	(5,949)	(6,637)	(2,637)	(2,692)
従業員関連措置	(643)	(643)	(352)	(352)	(16)	(16)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	(958)	(917)	(4,956)	(5,084)	(2,621)	(2,618)
減損損失	(8)	(36)	(275)	(836)	0	(58)
減損損失の戻入れ	0	0	0	0	0	0
そ の 他	39	39	(366)	(366)	0	0
ヨーロッパ	(94)	(94)	(31)	(147)	11	11
従業員関連措置	(69)	(69)	(70)	(70)	83	83
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	(1)	(1)
非連結化、処分及び取得の影響	1	1	12	12	(39)	(39)
減損損失	0	0	0	(117)	0	0
減損損失の戻入れ	0	0	0	0	0	0
そ の 他	(26)	(26)	27	27	(32)	(32)
システムズ・ソリューションズ	(144)	(270)	(159)	(270)	(206)	(384)
従業員関連措置	(116)	(116)	(107)	(107)	(141)	(141)
従業員に関連しない再編成	(1)	(1)	(5)	(5)	(3)	(3)
非連結化、処分及び取得の影響	0	0	(2)	(2)	(39)	(39)
減損損失	0	(126)	0	(111)	0	(178)
そ の 他	(27)	(27)	(44)	(44)	(24)	(24)

	EBITDA AL 2023年 (百万 ユーロ)	EBIT 2023年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2022年 (百万 ユーロ)	EBIT 2022年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2021年 (百万 ユーロ)	EBIT 2021年 (百万 ユーロ)
グループ開発	13,170	13,170	992	992	173	173
従業員関連措置	(3)	(3)	(10)	(10)	(8)	(8)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	13,173	13,173	1,003	1,003	184	184
減損損失	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	(1)	(1)	(3)	(3)
グループ本部・グループ事業	(199)	(225)	(234)	(270)	(182)	(203)
従業員関連措置	(169)	(169)	(168)	(168)	(157)	(157)
従業員に関連しない再編成	(21)	(21)	(162)	(162)	(7)	(7)
非連結化、処分及び取得の影響	(20)	(20)	80	80	(23)	(23)
減損損失	0	(26)	0	(36)	0	(21)
そ の 他	11	11	17	17	5	5
グループ	10,663	10,525	(4,219)	(5,171)	(3,437)	(3,692)
従業員関連措置	(1,485)	(1,485)	(1,230)	(1,230)	(717)	(717)
従業員に関連しない再編成	(40)	(40)	(175)	(175)	(22)	(22)
非連結化、処分及び取得の影響	12,187	12,228	(2,256)	(2,384)	(2,542)	(2,538)
減損損失	(8)	(187)	(276)	(1,100)	0	(258)
減損損失の戻入れ	0	0	0	0	0	0
そ の 他	8	8	(283)	(283)	(156)	(156)
EBITDA AL/EBIT(特別要因調整後)	40,497	23,277	40,208	21,330	37,330	16,749
財務活動による利益(損失)(特別要因調整後)		(6,053)		(3,931)		(4,998)
税引前利益(損失)(特別要因調整後)		17,225		17,399		11,752
法人税(特別要因調整後)		(4,467)		(4,157)		(2,879)
利益(損失)(特別要因調整後)		12,757		13,242		8,873
下記に起因する利益(損失) (特別要因調整後)：						
親会社の株主(純利益(純損失))(特別要因調整後)		7,940		9,081		5,862
非支配持分(特別要因調整後)		4,817		4,161		3,011

グループの純資産

連結財政状態計算書 要旨

	2023年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	資産合計/負債 及び株主持分 の割合 (%)	2022年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	2021年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
資産の部					
現金及び現金等価物	7,274	2.5	5,767	1,507	7,617
売掛金	16,157	5.6	16,766	(609)	15,299
無形資産	136,004	46.8	140,600	(4,596)	132,647
有形固定資産	65,042	22.4	65,729	(687)	61,770
使用権資産	32,826	11.3	33,727	(901)	30,777
持分法で会計処理された投資	4,605	1.6	1,318	3,287	938
流動及び非流動金融資産	9,593	3.3	9,910	(317)	8,888
繰延税金資産	6,401	2.2	8,316	(1,915)	7,906
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループ	211	0.1	4,683	(4,472)	4,856
雑資産	12,192	4.2	11,774	418	10,929
資産合計	290,305	100.0	298,590	(8,285)	281,627
負債及び株主持分の部					
流動及び非流動金融負債	104,522	36.0	113,030	(8,508)	111,466
流動及び非流動リース負債	40,792	14.1	38,792	2,000	33,133
買掛金及びその他の未払金	10,916	3.8	12,035	(1,119)	10,452
年金及びその他の従業員給付のための 引当金	4,060	1.4	4,150	(90)	6,134
その他の流動及び非流動引当金	8,100	2.8	8,204	(104)	9,463
繰延税金負債	21,918	7.5	22,800	(882)	19,809
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループに直接関連する負債	0	0.0	3,347	(3,347)	1,365
雑負債	8,760	3.0	8,912	(152)	8,336
株主持分	91,237	31.4	87,320	3,917	81,469
負債及び株主持分合計	290,305	100.0	298,590	(8,285)	281,627

資産合計は、2023年12月31日時点で2,903億ユーロとなり、2022年12月31日と比較して83億ユーロ減少した。特に為替レート効果、中でも米ドルからユーロへの換算による効果によって、帳簿価額が減少した。総資産は、GDタワーズ(GD Towers)の売却まで全額連結対象としていた資産及び負債の認識の中止にも関連して減少した。一方で総資産は、当該売却による現金受取金、これに関連しドイツ及びオーストリアにおいて売却したパッシブ・ネットワーク・インフラをリースするために実施したセール・アンド・リースバック取引、並びに残る49.0%持分の取り込みによって増加した。

資産については、**現金及び現金同等物**が、対前年比で15億ユーロ増加し、73億ユーロとなった。

詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－37 連結キャッシュ・フロー計算書注記」を参照のこと。

売掛金は、主に米国事業セグメントにおける機器の販売及びリース量の減少による売掛金の減少の結果として、162億ユーロと、2022年末の水準に対し6億ユーロ減少した。為替レート効果、特に米ドルからユーロへの換算による効果も、減少効果をもたらした。一方で、ヨーロッパ事業セグメント及びドイツ事業セグメントでは売掛金は増加した。

無形資産は、主に償却費及び減損損失66億ユーロにより、46億ユーロ減少し、1,360億ユーロとなった。これには、減損損失1億ユーロが含まれる。主に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果も、帳簿価額の減少に39億ユーロ寄与した。処分も、帳簿価額の減少に1億ユーロ寄与した。一方で、資本的支出は、帳簿価額に59億ユーロの増加効果をもたらした。このうち10億ユーロは、米国事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントにおけるモバイル周波数帯取得に関連したものである。

有形固定資産は、2022年12月31日時点と比較して7億ユーロ減少し、650億ユーロとなった。帳簿価額は、減価償却費及び減損損失120億ユーロによって減少した。これには、減損損失1億ユーロが含まれる。主に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果も、帳簿価額の減少に10億ユーロ寄与した。処分3億ユーロ、及び1億ユーロ相当の資産の、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループへの再分類も、帳簿価額の減少に寄与した。一方で、ネットワークのアップグレード及び構築(ブロードバンド、光ファイバー及びモバイル・インフラ構築)を主とする追加が、帳簿価額の増加に122億ユーロ寄与した。契約上のリース期間の満了に伴う、主に米国事業セグメントにおけるネットワーク技術用のリース資産の有形固定資産への再分類も、帳簿価額の増加に5億ユーロ寄与した。

使用権資産は、2022年12月31日時点と比較して9億ユーロ減少し、328億ユーロとなった。帳簿価額は、減価償却費、償却費及び減損損失54億ユーロによって減少した。これには、TモバイルUSとスプリントとの企業結合後の米国事業セグメントにおけるセル・サイト用にリースされたネットワーク技術の耐用年数の短縮に起因する、減価償却費の増加2億ユーロが含まれる。主に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果も、帳簿価額の減少に10億ユーロ寄与した。契約上のリース期間の満了に伴う、主に米国事業セグメントにおけるネットワーク技術用のリース資産の有形固定資産への再分類が、帳簿価額の減少に5億ユーロ寄与した。処分も、帳簿価額の減少に1億ユーロ寄与した。一方で、帳簿価額は、GDタワーズ(GD Towers)の売却に関連するドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラのセール・アンド・リースバックを要因の一部として、61億ユーロ増加した。これに関連し、20億ユーロの保有使用権資産が、連結貸借対照表において認識された。

持分法で会計処理される投資は、実質的にGDタワーズ(GD Towers)持分51.0%の売却の結果、2022年12月31日時点と比較して33億ユーロ増加して46億ユーロとなった。本取引の結果として、IFRSに基づく支配の喪失を受け、これらの企業は2023年2月1日付で非連結化された。同日以来、残る持分49.0%の株式は、連結財務書類において、持分法で会計処理された投資として計上されている。2023年末時点で、GDタワーズ(GD Towers)及びグラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)への投資の帳簿価額に対し、それぞれ26億ユーロ及び1億ユーロの減損損失が認識された。これらの減損損失は、全額が当事業年度のマクロ経済の動向に起因する割引率の上昇によって生じたものである。一方で、GDタワーズ(GD Towers)の事業の見通しは、やや改善した。

流動金融資産及び非流動金融資産は3億ユーロ減少して、96億ユーロとなった。組成した貸付金及び未収金は、2億ユーロ増加した。その一部は、非連結化の結果として連結財政状態計算書において認識しなければならない、GDタワーズ(GD Towers)に対する既存の株主ローンに起因するものである。同時に、現金担保の帳簿価額は増加した。一方で、ドイツにおけるブロードバンド構築のための資金調達プロジェクトの未収助成金である未収金は減少した。ヘッジ関係のあるデリバティブの帳簿価額は、中長期金利予測の低下により、4億ユーロ減少した。ヘッジ関係のないデリバティブの帳簿価額は、1億ユーロ減少した。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、2022年12月31日と比較して45億ユーロ減少し、2億ユーロとなった。2023年2月1日付のGDタワーズ(GD Towers)の売却は、帳簿価額の減少に42億ユーロ貢献し、2023年5月1日付のTモバイルUSの有線事業の売却は、3億ユーロ貢献した。これに対応する資産は、それまで、締結済みの売買契約のため、売却目的保有として計上されていた。

企業取引に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

雑資産は、4億ユーロ増加し、122億ユーロとなった。その他の流動資産及びその他の非流動資産は、主に特定のモバイル通信機器向けのサービス契約に関連する様々な前払金の増加を一部の要因として、この増加に3億ユーロ貢献した。さらに、契約コスト資産計上額は、3億ユーロ増加した。棚卸資産は、米国事業セグメントにおける、旧式端末機器の売却、並びに旧スプリントの拠点の倉庫及び店舗の減少により、2億ユーロ減少した。

負債及び株主持分については、流動及び非流動**金融負債**は、2022年末と比較して85億ユーロ減少し、1,045億ユーロとなった。社債及びその他の証券化負債は、定時償還56億ユーロ及び早期返済40億ユーロを一部の要因として、合計60億ユーロ減少した。コマーシャル・ペーパーの純返済額も、23億ユーロ減となった。帳簿価額は、当事業年度にTモバイルUSが発行した総額85億米ドル(79億ユーロ)のシニア債によって増加した。さらに、債務不履行時債権者優先弁済権付負債の帳簿価額は9億ユーロ、その他の有利子負債は9億ユーロ、銀行借入金6億ユーロ減少した。デリバティブ負債は、主に中長期金利予測の低下により、3億ユーロ減少した。為替レート効果、特に米ドルからユーロへの換算による効果も、帳簿価額の減少に合計27億ユーロ寄与した。

流動及び非流動**リース負債**は、主にGD Towers(GD Towers)の売却に関連するドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラのセール・アンド・リースバックの結果として、2022年12月31日と比較して20億ユーロ増加し、408億ユーロとなった。この取引の結果、リース負債は50億ユーロ増加した。一方で、米国事業セグメントにおけるリース負債は、前年における旧スプリントの無線ネットワークの廃止及び旧スプリント店舗の閉鎖、並びに、主に前年における全国的な5Gネットワークの構築の加速に起因する資本効率の向上によるネットワーク及び構築投資の減少により、16億ユーロ減少した。為替レート効果、特に、米ドルからユーロへの換算による効果によって、帳簿価額は11億ユーロ減少した。

買掛金及びその他の未払金は、主に調達量の減少に起因する、特に米国事業セグメントにおける負債の減少により、11億ユーロ減少して109億ユーロとなった。為替レート効果、特に米ドルからユーロへの換算による効果も、帳簿価額の減少に寄与した。一方で、ドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントは、負債の増加を計上した。

年金及びその他の従業員給付に対する引当金は、主に年金資産の公正価値増加により、2022年12月31日と比較して1億ユーロ減少し、41億ユーロとなった。一方で、2022年12月31日と比較した割引率の低下により、帳簿価額は増加した。

その他の流動及び非流動引当金は、特に2022年の旧スプリントのモバイル・ネットワークの廃止及び店舗閉鎖による原状回復債務引当金の減少2億ユーロによって、2022年末と比較して1億ユーロ減少し、81億ユーロとなった。調達及び販売支援引当金は、主に米国事業セグメントにおける販売パートナー向けのボーナス支払に関連し、2億ユーロ減少した。その他の諸引当金は、3億ユーロ減少した。一方で、その他の人件費引当金は、主に、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)について認識された引当金の帳簿価額の増加によって、3億ユーロ増加した。これは主に、割引率の低下によるものである。解雇給付引当金は、2億ユーロ増加した。これらの引当金には、2023年第3四半期に米国事業セグメントで実施された人員削減のために計上された費用が含まれる。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債は、2022年12月31日から33億ユーロ減少して0億ユーロとなった。2023年2月1日付のGD Towers(GD Towers)の売却は、帳簿価額の減少に30億ユーロ貢献し、2023年5月1日付のTモバイルUSの無線事業の売却は、4億ユーロ貢献した。これに対応する負債は、それまで、締結済みの売買契約のため、売却目的保有として計上されていた。

企業取引に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

雑負債は、ドイツにおけるブロードバンド構築のための資金調達プロジェクトの未収助成金に関連する既存の構築義務の結果としてのその他の負債の3億ユーロの減少を主な要因として、2022年12月31日時点の89億ユーロから減少して88億ユーロとなった。一方で、契約負債は、2億ユーロ増加した。

株主持分は、2022年12月31日時点の873億ユーロから912億ユーロに増加し、利益220億ユーロ、及び株式報酬による資本の増加7億ユーロが、増加の効果をもたらした。一方で、その他の包括利益は、帳簿価額の減少に23億ユーロ寄与した。主に米国事業セグメントに起因する、株主との取引によって、株主持分の帳簿価額は125億ユーロ減少した。これらは、2022年からのTモバイルUSの自社株買いプログラム及び2023年9月からのTモバイルUS株主還元プログラムに関連して発生したものであり、2023年に開始した自社株買いに加え、これらには、1株当たり0.65米ドルの初回現金配当金の支払いも含まれる。TモバイルUSとスプリントとの合併の過程で、TモバイルUS、ソフトバンク及びドイツテレコムの間で締結された2020年2月20日付補足契約に基づく、TモバイルUS株式のソフトバンクへの譲渡の結果として、株主持分内での再分類が発生した。帳簿価額は、ドイツテレコム・アーゲーの株主に対する2022事業年度における35億ユーロの配当金支払及び子会社のその他の株主に対する5億ユーロの配当金支払にも関連して減少した。

収益性及びグループの財務状況

収 益 性

(百万ユーロ)

	2023年	2022年	2021年
営業利益(損失)(EBIT)	33,802	16,159	13,057
持分法で会計処理される関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資利益(損失)	(2,766)	(522)	(102)
営業純利益(NOP)	31,036	15,636	12,956
税(帰属税率 2023年：26.6%、2022年：27.8%、2021年：27.8%)	(8,256)	(4,347)	(3,602)
税引後営業純利益(NOPAT)	22,781	11,289	9,354
現金及び現金等価物	7,274	5,767	7,617
無形資産	136,004	140,600	132,647
有形固定資産	65,042	65,729	61,770
使用権資産	32,826	33,727	30,777
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ並びに負債 ^(注)	211	1,336	3,491
持分法で会計処理された投資	4,605	1,318	938
経営運転資本	7,660	7,370	7,702
その他の引当金	(8,100)	(8,204)	(9,463)
営業純資産(NOА)	245,520	247,643	235,479
平均営業純資産(Ø NOА)	253,453	253,389	229,035
ROCE (%)	9.0	4.5	4.1

(注) 持分法で会計処理される会社の帳簿価額を除く。

ROCEは、当事業年度に4.5パーセンテージ・ポイント上昇して、9.0%になった。これは、営業純資産(NOА)の平均額が年を通してほぼ一定であった一方、税引後営業純利益(NOPAT)が大幅に増加したことに起因する。NOPATの大幅な増加は、特別要因の動向に起因するものであった。EBITは前年において、全体として52億ユーロに上るマイナスの特別要因による影響を受けた一方、当事業年度においては合計105億ユーロの特別要因がEBITにプラスの効果をもたらした。当事業年度における特別要因の動向の主な原動力は、GDタワーズ(GD Towers)の売却による非連結化利益及びTモバイルUSにおけるスプリントの統合に関連する費用減少であった。一方で、持分法を用いて連結財務書類に含まれた関連会社及びジョイント・ベンチャーの損失の増加28億ユーロが、NOPATに減少効果をもたらした。これは、当事業年度における、GDタワーズ(GD Towers)及びグラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)への投資の帳簿価額に対して認識された、それぞれ26億ユーロ及び1億ユーロの減損損失によるものである。

2023年において、NOPATは、前年の113億ユーロから増加し、228億ユーロとなった。平均NOAは、2,535億ユーロで、前年と比較してほぼ横ばいであった。

ROCEの定義及び同重要業績評価指数の算出に使用される方法に関する詳細は、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

財務管理

当グループの財務管理は当グループの継続的な支払能力を確保し、それにより、その財務的均衡を確保する。ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により毎年策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は、財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。当グループは、資金調達の余地を確保するために、債務純額の動向、ドイツテレコム・アーゲーの格付、財務フレキシビリティ及びフリー・キャッシュ・フローALを継続的に監視している。当事業年度において、当グループの財務管理に起因する変化はない。今後数年間の計画については、2024年に予定されているキャピタル・マーケット・デイに発表する。

債務純額の算出

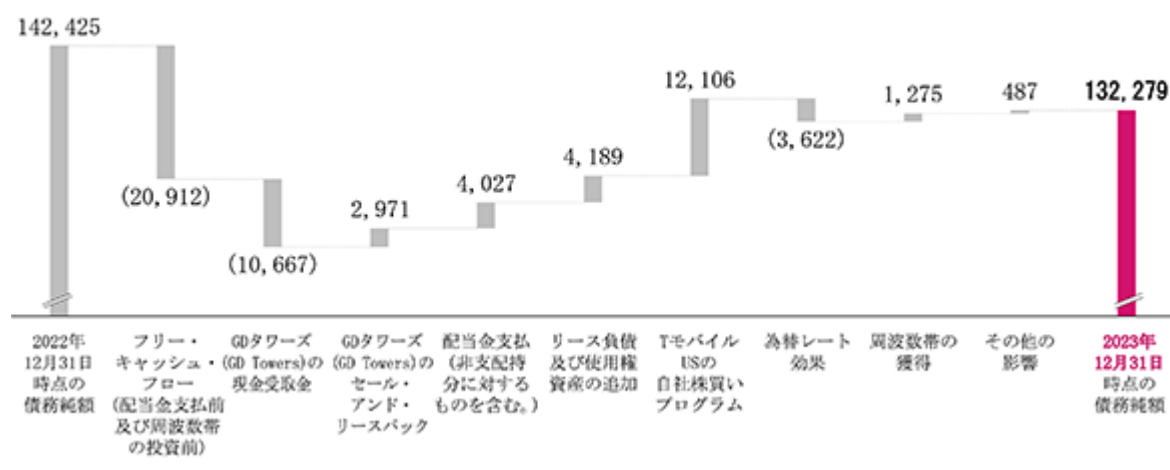
	2023年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2022年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 %	2021年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
社債及びその他の証券化負債	87,773	93,802	(6,029)	(6.4)	93,857
銀行への負債	3,560	4,122	(562)	(13.6)	4,003
その他の金融負債	13,189	15,107	(1,918)	(12.7)	13,730
リース負債	40,792	41,063	(271)	(0.7)	33,767
金融負債及びリース負債	145,314	154,093	(8,779)	(5.7)	145,357
未払利息	(1,009)	(999)	(10)	(1.0)	(1,012)
そ の 他	(967)	(805)	(162)	(20.1)	(855)
債務総額	143,338	152,289	(8,951)	(5.9)	143,490
現金及び現金等価物	7,274	5,767	1,507	26.1	7,617
デリバティブ金融資産	1,780	2,273	(493)	(21.7)	2,762
その他の金融資産	2,005	1,824	181	9.9	969
債務純額⁽¹⁾	132,279	142,425	(10,146)	(7.1)	132,142
リース債務 ⁽²⁾	38,533	38,692	(159)	(0.4)	31,493
債務純額AL	93,746	103,733	(9,987)	(9.6)	100,649

注(1) 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する債務として計上された債務純額を含む。

(2) TモバイルUSのファイナンス・リースを除く。

債務純額の変化

百万ユーロ



債務純額は、主にフリー・キャッシュ・フロー(配当金支払前及び周波数帯への投資前)の大幅な増加及びGD
タワーズ(GD Towers)の売却による現金受取額により、101億ユーロ減少して1,323億ユーロとなった。一方
で、債務純額は、主にTモバイルUSの自社株買いプログラムによって増加した。

その他の資金調達オプション

オフバランス資金調達手段は、主にファクタリングの手法を用いた売掛金の売却に関係している。2023年12
月31日時点で売却された売掛金の総額は、27億ユーロとなった(2022年12月31日時点では28億ユーロであっ
た)。2023年末時点では、これは米国事業セグメントにおけるファクタリング契約にのみ関連していた。この
ファクタリング契約は、特に積極的な売掛金管理に利用された。

ドイツテレコム・アーゲーの格付

	スタンダード・ア ンド・プアーズ	ムーディーズ	フィッチ
長期格付/アウトルック			
2021年12月31日時点	BBB/安定的	Baa1/安定的	BBB+/安定的
2022年12月31日時点	BBB/ポジティブ	Baa1/安定的	BBB+/安定的
2023年12月31日時点	BBB+/安定的	Baa1/安定的	BBB+/安定的
短期格付	A-2	P-2	F2

格付機関スタンダード・アンド・プアーズ(Standard & Poor's)は、2023年5月19日、長期格付をBBBから
BBB+に引き上げ、格付見通しを安定的とした。したがって、当グループは、国際的なキャピタル・マーケット
へのアクセスを有する堅固な投資適格企業である。

財務上のフレキシビリティ

	2023年	2022年	2021年
負債倍率^(注)			
債務純額			
EBITDA(特別要因調整 後)	2.82x	3.07x	3.06x
自己資本比率(%)	31.4	29.2	28.9

(注) 負債倍率は四半期ベースで計算されている。

財務上のフレキシビリティを確保するため、主に「負債倍率」の主要業績指標((KPI)を用いている。これは、当グループの財務戦略並びに投資家、アナリスト及び格付機関に係る重要な業績指標の中核的な要素である。予想通り、当事業年度では2.82xになり、TモバイルUSとスプリントとの企業結合により、目標範囲の2.25xから2.75xを逸脱した。2024年末までには目標範囲に戻るものと予想する。

フリー・キャッシュ・フロー ALの算出

	2023年 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2021年 (百万ユーロ)
営業活動より生じた純現金	37,298	35,819	1,479	4.1	32,171
無形資産に対する投資に係る キャッシュ・アウトフロー	(5,560)	(7,551)	1,991	26.4	(12,749)
有形固定資産に対する投資に 係るキャッシュ・アウトフ ロー	(12,306)	(16,563)	4,257	25.7	(13,616)
現金設備投資	(17,866)	(24,114)	6,248	25.9	(26,366)
周波数帯への投資	1,275	3,096	(1,821)	(58.8)	8,388
現金設備投資(周波数帯への投資 前)	(16,591)	(21,019)	4,428	21.1	(17,978)
無形資産(のれんを除く)及び有 形固定資産の処分による収入	205	439	(234)	(53.3)	139
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払前及び周波数帯への 投資前)	20,912	15,239	5,673	37.2	14,332
リース負債の返済の主要部分 ^(注)	(4,770)	(3,769)	(1,001)	(26.6)	(5,521)
フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払前及び周波数帯への 投資前)	16,141	11,470	4,671	40.7	8,810

(注) TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。

フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は、対前年比で47億ユーロ増加して161億ユーロとなった。以下がこの動向に影響した。

営業活動より生じた純現金は、好調な事業の業績を背景に15億ユーロ増加し、373億ユーロとなった。また、米国におけるスプリントの統合に伴うキャッシュ・アウトフローの減少も、増加効果をもたらした。しかし、営業活動より生じた純現金の傾向は、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びGDタワーズ(GD Towers)の売却、並びに為替レート効果によって、マイナスの影響を受けた。特に、4億ユーロの税金支払の増加、及び1億ユーロの純利子支払の増加も、減少効果をもたらした。

現金設備投資(周波数帯への投資前)は、44億ユーロ減少し、166億ユーロとなった。米国事業セグメントにおける現金設備投資は、主に5Gネットワーク構築の加速及びスプリントの統合のための前年のキャッシュ・アウトフローの増加の結果、43億ユーロ減少し、91億ユーロとなった。グループ開発事業セグメントでは、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びGDタワーズ(GD Towers)の売却が主因となり、現金設備投資が減少した。ドイツ事業セグメントにおいて、当事業年度の資本的支出は、対前年比で2億ユーロ増加して総額約46億ユーロとなり、この金額の多くは、光ファイバーの構築に充てられた。ヨーロッパ事業セグメントにおいて、現金設備投資は、18億ユーロと、前年度と同水準になった。当グループは、ここで統合型ネットワーク戦略の一環として、ブロードバンド及び光ファイバー技術の提供並びに5Gへの投資を継続する。システムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、資本的支出は、前年度と同水準の2億ユーロとなった。クラウド・ポートフォリオ分野への投資減少は、車載機器の需要の増加を要因とする、道路利用料金制ポートフォリオ分野への投資増加によって相殺された。

フリー・キャッシュ・フローALは、特にドイツ事業セグメント及び米国事業セグメントにおけるリース負債返済のためのキャッシュ・アウトフローが10億ユーロ増加したことにより、減少した。

キャッシュ・フロー計算書に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－37 連結キャッシュ・フロー計算書注記」を参照のこと。

事業セグメントにおける事業の動向

ド イ ツ
顧客動向

	2023年 12月31日 (千)	2022年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2021年 12月31日 (千)
モバイル顧客	61,419	54,249	7,170	13.2	53,211
契約型顧客	25,171	23,791	1,380	5.8	23,129
前払型顧客 ⁽¹⁾	36,248	30,458	5,790	19.0	30,081
固定ネットワーク回線	17,342	17,363	(21)	(0.1)	17,525
小売ブロードバンド回線	15,018	14,715	303	2.1	14,478
うち光ファイバー ⁽²⁾	12,893	12,112	781	6.4	10,379
テレビ(IPTV、衛星)	4,327	4,122	205	5.0	4,001
アンバンドルされたローカル・ルー プ回線(ULL)	2,527	3,136	(609)	(19.4)	3,622
ホールセールブロードバンド回線	8,307	8,045	262	3.3	7,948
うち光ファイバー	7,307	6,970	337	4.8	6,778

注(1) ネットワークのスイッチオーバーにより、当グループの前払型顧客の一部は、2022年第3四半期末までに他のプロバイダーに移行されてきた。

(2) 2022年6月1日から2022年12月31日までに、当グループは、当グループの「顧客をファンに変えて(Turn customers into fans)」(Kunden zu Fans machen)の構想の下で、顧客を光ファイバーに移行した。この構想の一環として合計で約1百万回線がアップグレードされた。

全 体

当グループは、ドイツにおいて、固定ネットワーク及びモバイル収益双方において市場リーダーであり続けている。かかる成功は、当グループのパフォーマンスの高いネットワーク、広範な製品ポートフォリオ、及び優れたサービスに起因している。当グループは、シームレスで特定の技術に依存しない電気通信体験を顧客に提供したいと考えている。当グループは、顧客のニーズに応えるため、当グループの製品ポートフォリオを定期的に改良している。

固定ネットワーク・ブロードバンド市場には、全国的なプロバイダーから地方のプロバイダーまで、異なるインフラを有する多数のプレーヤーが存在している。ドイツの主要な電気通信プロバイダーとしての、当グループの市場におけるポジションを固めるために、当グループは当グループのポートフォリオに新たなサービスを追加し続けていく。

モバイル通信

テレコム・ブランド及びcongstar(congstar)ブランドの高価値モバイル契約型顧客の数は全体で1.2百万人増加した。データ容量を含むモバイル料金プランに対する高い需要が保たれたことによって、この傾向の推進が継続している。前払型顧客の数は、主に自動車業界で使用されるM2M SIMカードにより、年初に比べて5.8百万人増加した。

固定ネットワーク

引き続き当グループの光ファイバー基盤の回線への需要は高く、2022年末以降、その合計数は20.2百万へと増加している。2つの主要な要因が、この力強い成長を牽引している。その2つの要因は、高帯域に対する需要、そして2022年末に終了した当グループの「顧客をファンに変えて(Turn customers into fans)」(Kunden zu Fans machen)の構想に基づく顧客回線の光ファイバーへの技術的な移行である。

小売ブロードバンド回線数は高水準を維持し、2023年に303千回線増加して15.0百万回線に達した。当該顧客の46%が、100Mbit/s又はそれ以上の速度の料金プランに加入してきた。テレビ顧客数は、2022年末と比較して205千人の増加を記録した。固定ネットワーク回線数は、17.3百万回線と概ね安定的であった。

ホールセール

2023年12月31日時点で、光ファイバー基盤の回線は全回線の67.4%を占め、2022年末から5.1パーセンテージ・ポイント上昇した。この成長は、当グループのコミットメント契約に対する需要の結果である。小売顧客間の、高帯域の回線に対する継続的な需要も、この上昇に寄与した。光ファイバー基盤の回線は337千回線増加したが、アンバンドルされたローカル・ループ回線の数、前年末と比較して609千回線減少した。これらの動向は、一部には、より高価値の光ファイバー基盤の回線への移行が起きたこと、また一部には、消費者が他のプロバイダーへ切り替えたことによるものである。加えて、当グループのホールセール・パートナーは、小売顧客を自社のインフラに移行させている。ホールセール回線の総数は、2023年末時点で10.8百万回線であった。

事業の動向

	2023年 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万ユーロ)
収益	25,187	24,505	682	2.8	24,050
消 費 者	12,640	12,370	270	2.2	12,122
法人顧客	9,258	9,040	218	2.4	8,922
ホールセール	2,688	2,676	12	0.4	2,709
そ の 他	602	419	183	43.7	297
サービス収益	22,096	21,533	563	2.6	21,212
EBITDA	10,294	11,025	(731)	(6.6)	8,976
EBITDAに影響する特別要因	(501)	1,162	(1,663)	n.a.	(595)
EBITDA(特別要因調整後)	10,794	9,864	930	9.4	9,572
EBITDA AL	9,737	10,998	(1,261)	(11.5)	8,941
EBITDA ALに影響する特別要因	(501)	1,162	(1,663)	n.a.	(595)
EBITDA AL(特別要因調整後)	10,238	9,837	401	4.1	9,536
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	40.6	40.1			39.7
減価償却費、償却費及び減損損失	(4,220)	(4,019)	(201)	(5.0)	(4,020)
営業利益(損失)(EBIT)	6,073	7,006	(933)	(13.3)	4,956
EBITマージン(%)	24.1	28.6			20.6
現金設備投資	(4,587)	(4,399)	(188)	(4.3)	(4,119)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	(4,587)	(4,399)	(188)	(4.3)	(4,119)

収益、サービス収益

2023年に、当グループは252億ユーロの収益を生み出し、対前年比で2.8%の増加であった。これは主に、ブロードバンド及びIT事業が大いに牽引する固定ネットワークの中核事業の収益の増加並びにモバイル・サービス収益の増加に起因するサービス収益の2.6%の増加によるものである。また、主に当グループの提携パートナー向けの構築サービスによるその他の収益の43.7%の増加を背景に収益が増加した。既存事業については、収益は対前年比で2.1%、サービス収益は1.9%増加した。

消費者からの収益は、前年と比較して2.2%増加した。一部には信頼できるネットワーク及び高帯域に対する顧客満足度の上昇によるプラスの影響により、ブロードバンド事業からの収益は増加し続けた。音声事業における数量主導の収益の減少は、引き続き従来の固定ネットワーク事業に影響を与えた。モバイル事業は、主にプラスの顧客動向の結果としてサービス収益が増加したことにより、増加した。

法人顧客からの収益は、対前年比で2.4%増加した。IT事業及び顧客基盤の持続的な成長によって牽引されたモバイル事業はこの上昇傾向に貢献した。既存事業については、収益は対前年比で0.9%増加した。

ホールセール収益は、2023年末時点において、対前年比で0.4%とわずかに増加した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

調整されたEBITDA ALは、対前年比で4億ユーロ(4.1%)増加して、102億ユーロとなった。既存事業については、調整されたEBITDA ALは、対前年比で3.0%増加した。当グループの調整されたEBITDA ALマージンは、40.6%に上昇した。この増加の主な理由は、高価値の収益の増加及び費用効率の向上を原動力として事業が健全に発展したことであった。利益にプラスの影響を与えた本質的要因には、人員削減並びに効率性の増進及びデジタル化施策の継続的な実施も含まれた。

EBITDA ALは、13億ユーロ減少し、97億ユーロとなった。前年度において、特別要因には、グラスファーマー・プラス(GlasfaserPlus)の非連結化に起因する利益(17億ユーロ)及び2021年7月に発生した壊滅的な洪水により引き起こされた損害に関連する保険会社の補償金(2億ユーロ)が含まれる。当事業年度において、特別要因には、社会的責任のある人員の削減のための5億ユーロも含まれる。

営業利益/損失(EBIT)

営業利益は、対前年比で13.3%減少し、61億ユーロとなった。この減少は主に、前年にグラスファーマー・プラス(GlasfaserPlus)の非連結化において認識された利益によるものである。減価償却費、償却費及び減損損失は、主にGDタワーズ(GD Towers)の売却に関連するドイツでのパッシブ・ネットワーク・インフラの売却及びリースバックの結果、前年より2億ユーロ増加した。

GDタワーズ(GD Towers)の売却に関する詳細については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

現金設備投資は、主に光ファイバー事業への投資により、対前年比で188百万ユーロ(4.3%)増加した。資本的支出は、2023年に合計約46億ユーロになり、その額の多くが当グループの光ファイバー・ネットワークの構築のため使用された。当グループの光ファイバー・ネットワークが通じている世帯数は、2023年末までに約8百万に増加してきた。モバイル通信において、ドイツでは、95.9%の世帯が既に5Gを利用することができる。

米 国
顧客動向

	2023年 12月31日 (千)	2022年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2021年 12月31日 (千)
顧客	119,700	113,598	6,102	5.4	108,719
後払型顧客	98,052	92,232	5,820	6.3	87,663
後払型携帯電話顧客 ⁽¹⁾⁽²⁾	75,936	72,834	3,102	4.3	70,262
その他の後払型顧客 ⁽¹⁾⁽²⁾	22,116	19,398	2,718	14.0	17,401
前払型顧客 ⁽¹⁾	21,648	21,366	282	1.3	21,056

- 注(1) スプリントから受け継いだCDMA及びLTEネットワーク並びにTモバイルUSから受け継いだUMTSのネットワーク廃止により影響を受ける顧客は、当グループの顧客基盤から除かれ、2022年第1四半期において212千人の後払型携帯電話顧客及び349千人のその他の後払型顧客が、並びに2022年第2四半期において284千人の後払型携帯電話顧客、946千人のその他の後払型顧客及び28千人の前払型顧客が、除かれている。2023年第4四半期においては、ネットワークのシャットダウンによりサービスが停止された顧客が予想よりも少なかったため、当グループは、後払型携帯電話顧客を20千人増加し、その他の後払型顧客を150千人増加する追加の基本調整を認識した。当グループの企業買収に関連して、当グループは、後払型携帯電話顧客を17千人増加し、その他の後払型顧客を14千人減少するための基本調整を2022年第1四半期に含めた。現在、再販売契約を通じてサービスを受けている特定の顧客は、当グループの報告されている後払型顧客基盤から除かれ、その結果、2022年第2四半期において42千人の後払型携帯電話顧客及び20千人のその他の後払型顧客が除かれている。
- (2) 2021年第1四半期において、当グループは関連会社の買収を通して11千人の後払型携帯電話顧客及び1千人のその他の後払型顧客を獲得した。2021年第3四半期において、当グループは当グループによるシェンテル(Shentel)からのワイヤレス資産の買収を通して716千人の後払型携帯電話顧客及び90千人のその他の後払型顧客を獲得した。

顧客

米国事業セグメント(TモバイルUS)の顧客数は、2022年12月31日時点で113.6百万人であったのに対して、2023年12月31日時点では119.7百万人であった。顧客の純増数については、下記に述べる要因により、2022年の6.8百万人に比べ、2023年は5.9百万人であった。

後払型顧客の純増数は、2022年の6.4百万人に対して、2023年には5.7百万人であった。後払型顧客の純増数は、主にその他の後払型顧客の純増数の減少により減少した。これは主に、コロナウイルスパンデミック中に当初アクティブ化され、もはや必要とされなくなった教育分野のモバイル・インターネット機器のディアクティベーションとウェアラブルによる純増数の減少によるものである。この減少は、その他の接続機器による純増数の増加及び高速インターネット顧客の純増数の増加によって部分的に相殺された。これは主に、顧客基盤の拡大によるディアクティベーションの増加によって部分的に相殺された、顧客の需要の増加に牽引された増加総数の継続的な成長によるものである。その他の後払型顧客の純増数に含まれる高速インターネット顧客の純増数は、2023年及び2022年において、それぞれ1.9百万人及び1.8百万人であった。

前払型顧客の純増数は、2022年の338千人に対して、2023年は282千人であった。この減少は、業界の成長の継続的な減速及び前払型から後払型への継続的な業界の移行が主な要因であったが、高速インターネットの増加により一部相殺された。前払型顧客の純増数に含まれる高速インターネット顧客の純増数は、2023年及び2022年にそれぞれ252千人及び236千人であった。

事業の動向

	2023年 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2021年 (百万ユーロ)
収益	72,436	75,436	(3,000)	(4.0)	67,791
サービス収益	58,522	58,219	303	0.5	48,361
EBITDA	30,038	26,707	3,331	12.5	25,555
EBITDAに影響する特別要因	(1,286)	(4,155)	2,869	69.0	(1,836)
EBITDA(特別要因調整後)	31,324	30,862	462	1.5	27,392
EBITDA AL	24,840	19,665	5,175	26.3	20,060
EBITDA ALに影響する特別要因	(1,569)	(5,949)	4,380	73.6	(2,637)
EBITDA AL(特別要因調整後)	26,409	25,614	795	3.1	22,697
コアEBITDA AL(特別要因調整後) ^(注)	26,130	24,280	1,850	7.6	19,912
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	36.5	34.0			33.5
減価償却費、償却費及び減損損失	(15,551)	(19,237)	3,686	19.2	(18,338)
営業利益(損失)(EBIT)	14,487	7,470	7,017	93.9	7,217
EBITマージン(%)	20.0	9.9			10.6
現金設備投資	(10,053)	(16,340)	6,287	38.5	(18,594)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	(9,060)	(13,361)	4,301	32.2	(10,328)

(注) 調整されたコアEBITDA ALは、調整されたEBITDA ALから端末機器リースの収益を除くことによって区別されており、これにより表示される事業の動向は端末機器リース事業からの撤退による影響は受けていない。

収益、サービス収益

2023年の米国事業セグメントの収益合計は724億ユーロで、2022年の754億ユーロに対して4.0%減少した。米ドルでは、TモバイルUSの収益合計は、同期間中、1.3%減少した。収益合計の減少は、機器の収益が減少したことが主な要因であり、サービス収益の増加により一部相殺された。これらの変更の構成要素は以下の通りである。

サービス収益は、2023年に0.5%増加して585億ユーロであった。当該増加は、主に後払型の平均アカウント数の増加及び後払型のアカウント当たりの平均収益(ARPA)の増加により、後払型収益が増加したことに起因した。この増加は、2023年5月1日の有線事業売却による有線収益の減少を主因とするホールセール及びその他のサービス収益の減少、並びに、その他の仮想移動体通信事業者(MVNO)パートナーの増加により一部相殺された、ベライゾン(Verizon)による旧来のトラックフォン(TracFone)の顧客のTモバイルUSのネットワークからの移行及びDISHのスタンドアロン・ネットワークにおけるより多くのブースト(Boost)の顧客へのサービス提供を主因とする仮想移動体通信事業者(MVNO)の収益の減少により、一部相殺された。

機器収益は、2023年において減少したが、これは、主に、スプリントの顧客のTモバイルUSのネットワークへの移行促進及び機器の寿命の延長に関連した前年度の後払型アップグレードの増加並びに前払型機器の販売及び政府支援プログラムに関連する機器の販売の減少が主要因となって、機器販売数が減少したことによる。また、機器収益はリーシングによる機器ファイナンスから機器割賦販売(EIP)への戦略的な移行が続いた結果、リース中の顧客端末の台数が減少したことを主要因とするリース収益の減少及び顧客によるリース端末の購入の減少により減少した。機器収益はまた、主に関連機器の販売数の減少による付属品の収益の減少により減少した。この機器収益の減少は、政府の支援プログラムに関連する低価格機器の売上減少の影響などによる高性能の電話の構成比の増加を主要因とする販売機器1台当たりの平均収益の若干の増加及び前年度における販売促進の増加(スプリントの顧客がTモバイルUSのネットワークに容易に移行できるようにするための販売促進を含む。)によって一部相殺された。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

ユーロでは、2023年の調整されたEBITDA ALは、2022年の256億ユーロに対して、3.1%増の264億ユーロであった。2023年の調整されたEBITDA ALマージンは、2022年の34.0%に対して、36.5%に上昇した。同期間中に、米ドルでは、調整されたEBITDA ALは、5.9%増加した。調整されたEBITDA ALの増加は、前述のサービス収益の増加、機器の寿命の延長並びに前払型機器の販売の減少及び政府の支援プログラムに関連する機器の販売の減少を主要因とする機器及び付属品の販売数の減少による機器費用の減少、実現されたスプリントの合併関連のシナジー効果の増加、並びに2023年5月1日の有線事業売却による費用の減少が主な要因であった。この調整されたEBITDA ALの増加は、前述の機器収益の減少、政府の支援プログラムに関連する低価格機器の売上減少の影響などによる高性能の電話の構成比の増加による販売機器1台当たりの平均費用の若干の増加及び当グループの全国的な5Gネットワークの継続的な構築に関連する敷地費用の増加により一部相殺された。米ドルでは、2023年において、リーシングによる機器ファイナンスからEIPへの戦略的な移行が継続した結果、リース収益が78.7%減少した。

ユーロでは、調整されたコアEBITDA ALは、2022年の243億ユーロに対して、2023年は7.6%増の261億ユーロであった。米ドルでは、同期間の調整されたコアEBITDA ALは10.6%増加した。この変化は、主に、前述の調整されたEBITDA ALの変動によるものであり、リース収益の変化は除かれる。

2023年のEBITDA ALは、2022年のマイナス59億ユーロの特別要因に対して、マイナス16億ユーロの特別要因が含まれた。特別要因の変動は、主に、スプリントの合併関連費用の減少、有線事業の売却に関連する損失の減少、2021年8月のTモバイルUSにおけるサイバー攻撃に関連する訴訟の和解案を含む原状回復費用控除後の法律関連費用の減少、及び2022年中に認識された一部の有線事業に関連する使用権資産の非現金減損処理を行ったことによる減損費用の減少に起因するものであった。これらの費用の減少は、2023年8月の人員削減に伴う退職金及び関連費用の増加によって一部相殺された。特別要因には、主にスプリントの統合に関連するスプリントの合併関連費用が含まれ、ネットワーク、小売、情報技術及びバックオフィス業務において効率性を達成し、顧客をTモバイルUSのネットワーク及び請求システムに移行させるための統合費用及びスプリントとの合併の一環とみなされる法務事項の影響から成る。また、スプリントの合併関連の特別要因には、解雇、店舗合理化及びネットワーク撤去を含むリストラ費用、並びに取引の成立に関連する法務及びプロフェッショナル・サービスを含む取引費用も含まれる。主に、特別要因を含む上記の要因により、全体的に、2023年のEBITDA ALは、2022年の197億ユーロに対して、26.3%増の248億ユーロであった。

営業利益/損失(EBIT)

2023年のEBITは、2022年の75億ユーロに対して、145億ユーロに増加した。米ドルでは、EBITは、主にEBITDA ALの増加並びに減価償却費、償却費及び減損損失の減少により、同期間において98.9%増加した。米ドルでは、減価償却費、償却費及び減損損失は、17.0%減少した。これは主に、リース中の顧客端末の合計台数の減少によるリースされた機器の減価償却費の減少、並びに2022年における旧来のスプリントのCDMA及びLTEのネットワークの廃止により影響を受けた資産を含む、一部の4G関連ネットワーク資産の償却が完了したことによるものであった。これらの減少は、当グループの全国的な5Gネットワークの継続的な構築による減価償却費(リースされた機器を除く。)の増加並びに社内開発及び購入した使用中のソフトウェアの増加による資産計上されたソフトウェアの償却費の増加により一部相殺された。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

2023年の現金設備投資(周波数帯への投資前)は、2022年の134億ユーロに対して、32.2%減の91億ユーロであった。米ドルでは、現金設備投資(周波数帯への投資前)が30.2%減少した。これは、2022年におけるTモバイルUSの全国的な5Gネットワークへの急速な投資による資本効率の増加を主要因として、固定資産の購入が減少したことによることに起因している。

2023年の現金設備投資は、2022年の163億ユーロに対して、38.5%減の101億ユーロであった。米ドルでは、現金設備投資が、37.4%減少した。これは主に、前述の固定資産の購入の減少及び2023年中には周波数帯ライセンスを獲得しなかったのに対し2022年2月の競売110(Auction 110)の完了時に獲得した周波数帯ライセンスの支払額が28億米ドル、2022年9月の競売108(Auction 108)の完了時に獲得した周波数帯ライセンスの支払総額が3億米ドルであったことによるもので、2021年の競売107(Auction 107)において取得したCバンド周波数帯ライセンスに関連した移設費用の増加により一部相殺された。

[次へ](#)

ヨーロッパ

顧客動向

		2023年 12月31日 (千)	2022年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2021年 12月31日 (千)
ヨーロッパ、 合計	モバイル顧客	47,853	47,336	517	1.1	45,816
	契約型顧客	27,222	26,476	746	2.8	26,575
	前払型顧客	20,631	20,860	(229)	(1.1)	19,241
	固定ネットワーク回線	8,020	7,904	116	1.5	7,802
	ブロードバンド顧客	6,989	6,682	307	4.6	6,381
	テレビ (IPTV、衛星、 ケーブル)	4,283	4,131	152	3.7	4,019
	アンバンドルされた ローカル・ループ回線 (ULL)/ ホールセール PSTN	1,614	1,768	(154)	(8.7)	1,932
	ホールセールブロード バンド回線	1,121	1,011	110	10.9	865
ギリシャ	モバイル顧客	7,119	7,323	(204)	(2.8)	7,045
	固定ネットワーク回線	2,617	2,622	(5)	(0.2)	2,624
	ブロードバンド顧客	2,405	2,359	46	1.9	2,306
ルーマニア	モバイル顧客	3,798	4,166	(368)	(8.8)	3,691
ハンガリー	モバイル顧客	6,246	5,950	296	5.0	5,634
	固定ネットワーク回線	1,936	1,886	50	2.7	1,821
	ブロードバンド顧客	1,592	1,507	85	5.6	1,417
ポーランド	モバイル顧客	12,592	12,512	80	0.6	11,542
	固定ネットワーク回線	29	30	(1)	(3.3)	29
	ブロードバンド顧客	260	154	106	68.8	77
チェコ共和国	モバイル顧客	6,523	6,423	100	1.6	6,297
	固定ネットワーク回線	763	704	59	8.4	645
	ブロードバンド顧客	463	430	33	7.7	391
クロアチア	モバイル顧客	2,336	2,305	31	1.3	2,276
	固定ネットワーク回線	870	868	2	0.2	875
	ブロードバンド顧客	661	648	13	2.0	633
スロバキア	モバイル顧客	2,525	2,446	79	3.2	2,502
	固定ネットワーク回線	860	854	6	0.7	880
	ブロードバンド顧客	657	643	14	2.2	633
オーストリア	モバイル顧客	4,975	4,510	465	10.3	5,258
	固定ネットワーク回線	607	605	2	0.3	593
	ブロードバンド顧客	665	663	2	0.3	656
その他 ^(注)	モバイル顧客	1,738	1,702	36	2.1	1,572
	固定ネットワーク回線	338	336	2	0.6	336
	ブロードバンド顧客	285	277	8	2.9	268

(注) 「その他」：北マケドニア、モンテネグロの各国企業(national company)及びルーマニアのGTS中央ヨーロッパのグループの回線が含まれる。

全 体

ヨーロッパ事業セグメントにおいて、顧客動向に関するほぼ全ての主要業績評価指標は、2022年末と比較して改善し、一部のケースでは当グループの予想を上回った。特に、当グループの収束製品(convergent product)ポートフォリオは、継続する需要によって、2022年末と比較して、FMC顧客において10.0%の成長をもたらした。結果として、当グループは、最先端の光ファイバーを用い、当グループの固定ネットワーク・インフラを構築することに全力を挙げている。ブロードバンド顧客数は、4.6%増加した。モバイル顧客数は、2022年末と比較して1.1%増加した。当グループの5Gネットワーク構築は大きく進展している。

モバイル通信

年末時点で、当グループのヨーロッパ事業セグメントのモバイル顧客数は合計47.9百万人となり、2022年末と比較して1.1%増加した。契約型顧客の数は、2.8%増加した。契約型顧客基盤は、当グループの各国企業(national company)の全てで増加したが、特にギリシャ、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア及びオーストリアで顕著だった。全体的に、契約型顧客は、総顧客基盤の56.9%を占めていた。当グループの顧客は、当グループの統合ネットワーク戦略の結果として、高速モバイル・ブロードバンドのカバレッジ拡大による恩恵も受けた。当グループの事業セグメントが事業を展開する諸国でも、5Gは大きく進展している。2023年12月31日時点で、当グループの各国企業(national company)は、平均して人口の67.2%を5Gでカバーし、前年比で大幅な増加となった。

前払型顧客基盤は、2022年末と比較してわずかに1.1%減少した。さらに、当グループは、当グループの通常の事業活動の一環として、前払型顧客に高価値契約型プランを提供し、この結果として生じた契約変更件数は契約顧客事業に対してプラスに寄与した。

固定ネットワーク

ブロードバンド事業の顧客総数は、2022年末と比較して4.6%増加して7.0百万人となった。この成長は、主にポーランド、ハンガリー、ギリシャ及びチェコ共和国における各国企業(national company)によって牽引された。引き続き光ファイバーに投資することにより、当グループは体系的に固定ネットワーク・インフラを構築している。当事業年度末時点で、約1百万の追加世帯となる約9.1百万世帯が、ギガビット速度を提供する当グループの高性能の光ファイバー・ネットワークを利用できるようになった。当グループは既に、これらの地域の世帯の約35%を当グループの光ファイバー・ブロードバンド製品のいずれかのアクティブ・カスタマーとして獲得している。加入している固定ネットワーク回線数の合計は、1.5%増と再び増加し、2023年12月31日時点で8.0百万回線に達した。

テレビ及びエンターテインメント事業は、2023年第4四半期末時点において合計4.3百万人の顧客を有しており、前年末と比較して3.7%増加した。これは、特に前年のスポーツイベントの独占放送権の獲得に起因した。当グループのセグメントの多くの国々では、電気通信プロバイダー及びOTTプレーヤーの両方がテレビ・サービスを提供しているため、テレビ市場は既に飽和状態にある。ここで競争力を維持するために、当グループは常に当グループのサービスを開発し、これらのOTTサービスを当グループのプラットフォームに統合している。これには、特定の地域のサービス(例えばスロバキア及びチェコ共和国におけるヴォヨ(Voyo))並びに世界的なサービス(オーストリアにおけるディズニー・プラス(Disney+))の両方が含まれる。

FMC — フィックスド・モバイル・コンバージェンス及びデジタル化

当グループの収束製品(convergent products)のポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)は、当グループの各国企業(national company)全体で消費者に高い人気があった。2023年末時点で、当グループは、7.7百万人のFMC顧客を有しており、これは前年末と比較して10.0%の増加に相当する。特にポーランド、ギリシャ、ハンガリー及びチェコ共和国における当グループの各国企業(national company)は、この成長に寄与した。2023年12月31日時点で、FMC顧客はブロードバンド顧客基盤の62.8%を占めていた。また当グループは、法人顧客に対するマゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)製品のマーケティングによる顧客数の増加を示している。

当グループは、当グループと顧客とのデジタル・インタラクションを拡大し続ける。これは、当グループがより個別化され、かつ効率化された方法で顧客のニーズを満たすことができ、また製品及び革新的なサービスを市場により早く位置付けることができることを意味している。当グループの顧客の約71%は、当グループのサービス・アプリを利用している。

事業の動向

	2023年 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2021年 (百万ユーロ)
収益	11,790	11,158	632	5.7	11,294
ギリシャ	3,189	3,155	34	1.1	3,046
ルーマニア	287	306	(19)	(6.2)	709
ハンガリー	2,031	1,715	316	18.4	1,750
ポーランド	1,522	1,413	109	7.7	1,421
チェコ共和国	1,280	1,226	54	4.4	1,121
クロアチア	956	905	51	5.6	908
スロバキア	825	806	19	2.4	787
オーストリア	1,458	1,391	67	4.8	1,346
その他 ⁽¹⁾	319	320	(1)	(0.3)	301
サービス収益⁽²⁾	9,739	9,296	443	4.8	9,580
EBITDA	4,496	4,296	200	4.7	4,390
EBITDAに影響する特別要因	(94)	(31)	(63)	n.a.	11
EBITDA(特別要因調整後)	4,590	4,327	263	6.1	4,380
EBITDA AL	4,020	3,933	87	2.2	4,018
EBITDA ALに影響する特別要因	(94)	(31)	(63)	n.a.	11

各国企業(national company)の貢献は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメントレベルでの連結効果を考慮していない。

注(1) 「その他」：北マケドニア及びモンテネグロの各国企業(national company)並びにルーマニアにおけるGTS中央ヨーロッパのグループ及びヨーロッパ本部が含まれる。

(2) 2023年1月1日時点で、サービス収益の定義が拡張された。前年の比較は遡及的に調整された。

	2023年 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2021年 (百万ユーロ)
EBITDA AL(特別要因調整後)	4,114	3,964	150	3.8	4,007
ギリシャ	1,325	1,310	15	1.1	1,265
ルーマニア	17	38	(21)	(55.3)	147
ハンガリー	600	493	107	21.7	536
ポーランド	393	378	15	4.0	385
チェコ共和国	470	503	(33)	(6.6)	471
クロアチア	367	349	18	5.2	355
スロバキア	350	350	0	0.0	327
オーストリア	529	506	23	4.5	487
その他 ^(注)	61	37	24	64.9	34
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	34.9	35.5			35.5
減価償却費、償却費及び減損損失	(2,524)	(2,572)	48	1.9	(2,576)
営業利益(損失)(EBIT)	1,973	1,724	249	14.4	1,814
EBITマージン(%)	16.7	15.5			16.1
現金設備投資	(2,049)	(1,872)	(177)	(9.5)	(1,905)
現金設備投資(周波数帯への投資 前)	(1,766)	(1,755)	(11)	(0.6)	(1,783)

各国企業(national company)の貢献は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメントレベルでの連結効果を考慮していない。

注(1) 「その他」：北マケドニア及びモンテネグロの各国企業(national company)並びにルーマニアにおけるGTS中央ヨーロッパのグループ及びヨーロッパ本部が含まれる。

(2) 2023年1月1日時点で、サービス収益の定義が拡張された。前年の比較は遡及的に調整された。

収益、サービス収益

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、2023事業年度に118億ユーロ(対前年比で5.7%の増加)の収益を生み出した。既存事業については、収益は4.8%増加した。サービス収益は、対前年比で4.8%、既存事業については4.0%成長した。

特に、高利益率のモバイル・サービス収益の増加によって、モバイル事業は良好なパフォーマンスを示し、既存事業の収益の成長を主に牽引した。同時に、契約型顧客基盤の拡大、いくつかの国での価格上昇並びにローミング及びビジター収益の増加がこの傾向にさらに寄与した。契約型顧客の増加も、端末機器収益にプラスの影響を及ぼした。固定ネットワーク・サービスの収益は対前年比で増加した。当グループが高速ネットワーク・インフラの継続的な構築に重点を置いたことによりブロードバンド及びテレビの収益が増加し、予想される音声電話の収益及びホールセール収益の減少を相殺しても余りあるものであった。システムズ・ソリューションズ事業は、全体の収益にプラスの影響を与えた。着信料金の削減などの規制当局の介入は、当事業年度に、当グループの既存事業の収益動向にマイナスの影響を及ぼした。

ハンガリー、オーストリア、ポーランド、クロアチア、スロバキア及びギリシャにおける当グループの各国企業(national company)は、国別では確実に最も好調であり、ルーマニアを除く全ての国が既存事業の収益の成長に貢献した。

消費者からの収益は、既存事業については、対前年比で5.8%増加したが、これは、サービス収益及びモバイル端末機器販売がともに増加したモバイル事業に起因する。固定ネットワークにおいては、当グループの継続的な光ファイバーの構築並びに当グループのテレビ及びエンターテインメント・サービスのおかげで、ブロードバンド及びテレビ事業による収益が増加した。これは、音声電話による収益減少を相殺しても余りあるものであった。加えて、FMC顧客数の増加も、収益にプラスの影響を与えた。

法人顧客による収益は、対前年比で6.0%増加し、ハンガリー、ポーランド及びギリシャが最も重要な貢献をした。モバイル・コミュニケーション、固定ネットワーク及びシステムズ・ソリューションズの全ての製品分野で成長が記録された。モバイル契約型顧客の数は2.1%増加し、ほとんど全ての各国企業(national company)が、特に、ポーランド、オーストリア及びギリシャにおいて成長に貢献し、ハンガリーにおける全数調査に基づく減少と相殺された。固定ネットワーク事業について、ブロードバンド顧客の数が5.1%増加した。全ての顧客セグメントにわたって成長が報告されており、小規模法人顧客のセグメントで最も高い成長が記録され、対前年比で8.7%の収益増加を可能にした。IT収益は、特にハンガリー、ギリシャ、スロバキア及びポーランドでのシステムズ・ソリューションズ事業及びデータ通信の増加により、対前年比で6.7%増と大きく成長した。デジタル・インフラストラクチャーは、クラウド及びセキュリティ・ソリューションズ事業における能力の拡大及び力強い成長を背景に、好調に進展した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度に41億ユーロ(対前年比で3.8%の増加)の調整されたEBITDA ALを生み出した。既存事業について、調整されたEBITDA ALは2.8%増加し、再びプラスの利益獲得業績を達成し、間接費用の増加を十二分に相殺できるほど好調な純利益率となった。この費用の増加は、主にインフレによる費用の増加(特にエネルギー費用及び人件費の増加)に牽引される。ハンガリーでは、追加的電気通信税が引き続き当グループのEBITDA ALに悪影響を及ぼしている。

国別の動向を見ると、既存事業の調整されたEBITDA ALの増加は、特にハンガリー、クロアチア、オーストリア及びギリシャの当グループの各国企業(national company)における確固たるプラスの傾向に起因した。これらの増加は、主に一時的な影響によるチェコ共和国及びルーマニアにおける減少によって相殺された。

EBITDA ALは40億ユーロで、対前年比で2.2%増加した。特殊要因によって発生した費用純額は、前年よりも増加した。

主要国における事業の動向

ギリシャ。当事業年度に、ギリシャにおける収益は対前年比で1.1%増加し、32億ユーロに達した。この傾向はモバイル収益の増加に起因する。サービス収益の増加と同時に、新規契約型顧客の加入により端末機器収益が増加した。しかしながら、モバイル収益は規制当局により課せられる解約料金の引下げによる影響を受けた。固定ネットワーク事業の収益は若干減少し、従来の音声電話の収益が先細りしている。取引量の減少により、ホールセール収益も減少した。しかしながら、当グループの収束製品(convergence products)は、堅調に推移し、さらなる顧客の加入及びこれに対応する収益をもたらした。システムズ・ソリューションズ事業は、収益のさらなる大幅な増加を記録した。

調整されたEBITDA ALは、間接費用の減少により、対前年比1.1%増の13億ユーロとなった。

ハンガリー。2023事業年度のハンガリーの収益は、合計20億ユーロとなり、18.4%の大幅な成長に相当した。既存事業については、為替レートのプラスの効果を除き、収益は、対前年比で15.6%増加した。ここでの最大の牽引役は、主にサービス収益が大幅に増加したモバイル事業であった。また、固定ネットワーク収益も、対前年比で著しく増加した。当グループは、特にブロードバンド及びテレビ事業において、顧客基盤の拡大に再び牽引されて、サービス収益の増加を記録した。当グループによる光ファイバー回線構築への投資拡大が奏功し、当グループのサービスは、多数の顧客を獲得してきた。当グループの収束製品(convergence products)も、一層の顧客の増加及びこれに対応する収益によって、引き続き好調な実績を残した。システムズ・ソリューションズ事業も、収益において大幅な増加を記録した。

調整されたEBITDA ALは600百万ユーロで、前年の水準を21.7%上回った。既存事業については、19.3%の増加であった。間接費用の増加、特にエネルギー、人材のための間接費用及び追加電気通信税の増加は、純利益率の増加により相殺しても余りあるものであった。

ポーランド。ポーランドにおける収益は、対前年比で7.7%増加し、15億ユーロとなった。為替レートのプラスの効果を除き、既存事業については、収益は4.2%増加した。モバイル事業は、この収益上昇の主な原動力となり、契約型顧客基盤の成長もまた端末機器事業にプラスの影響を与えた。しかしながら、モバイル収益は規制当局により課された解約料金の引下げによる影響を受けた。固定ネットワーク事業におけるFTTH顧客数も大幅に増加し、さらなるブロードバンド成長の基盤を形成した。これは、ブロードバンド・サービス収益の上昇に反映され、また、ネットワーク・インフラに関する当グループのパートナーシップ契約の成功の結果である。FMC顧客の数は、2023年に、再び大幅に増加した。これは、収益にも相応のプラスの影響を与えた。当グループは、システムズ・ソリューションズ事業における大幅な収益の増加を記録した。

調整されたEBITDA ALは、393百万ユーロであり、前年の水準を4.0%上回った。既存事業については、調整されたEBITDA ALは、1.3%とわずかに増加となった。収益主導の純利益率の上昇は、特に、エネルギー費用の増加による間接費用の増加よりもわずかに高かった。

チェコ共和国。当事業年度のチェコ共和国での収益は13億ユーロとなり、対前年比4.4%増加した。プラスの為替レートの影響を除くと、既存事業の成長は2.0%であった。これは主に、サービス収益の増加と契約型顧客の数の新たな増加により部分的に牽引された端末機器販売の収益の増加を記録した当グループのモバイル事業に起因する。しかしながら、モバイル収益は、規制当局により課された解約料金の引下げによる影響を受けた。着信料金の削減の影響を受けた。固定ネットワーク事業も、収益成長に貢献した。当グループによる光ファイバー回線構築への投資が奏功し、当グループのサービスは、多数の顧客を獲得してきた。当グループの収束製品(convergence products)は、さらなる顧客の増加及びこれに対応する収益の成長を記録した。

調整されたEBITDA ALは、対前年比で6.6%減少し、470百万ユーロとなった。既存事業の利益は、純利益率の減少及び間接費用の増加により、8.7%減少した。エネルギー費用及び人件費の増加に加えて、法人顧客部門における取引関係の終了による一時的な影響も影響を与えた。

オーストリア。オーストリアの収益は、2023事業年度において合計15億ユーロとなった。この4.8%の増加は、解約料金の引下げによる悪影響にもかかわらず、主にモバイル収益の増加に起因するものであった。サービス収益の増加と同時に、契約型顧客基盤の拡大に部分的に牽引されて端末機器収益もまた増加した。固定ネットワーク事業のブロードバンド収益は、増加を記録した。システム・ソリューションズ事業の収益はわずかに増加した。

調整されたEBITDA ALは、対前年比で4.5%増加し、529百万ユーロとなった。既存事業の利益は、主に収益に関連した純利益率の増加により、3.2%増加した。

営業利益/損失(EBIT)

当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて、主にEBITDAの4.7%の増加により、当事業年度においてEBITは14.4%増加し20億ユーロとなった。減価償却費、償却費及び減損損失は、主にルーマニアのモバイル事業における非流動資産について前年に認識された減損損失により、前年の水準に対して1.9%減少した。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

2023事業年度に、当グループのヨーロッパ事業セグメントは、現金設備投資(周波数帯への投資前)が対前年比0.6%増の18億ユーロとなり、前年の水準で安定した状態を保っていると報告した。現金設備投資は、クロアチア及びポーランドでの周波数帯ライセンスの取得により、前年度に対して9.5%増加した。当グループは、統合型ネットワーク戦略の一環として、ブロードバンドの提供、光ファイバー技術及び5Gへの投資を継続する。

システムズ・ソリューションズ
オーダー・エントリー

		2023年	2022年	増 減	変 化 率 (%)	2021年
オーダー・エントリー	(百万ユーロ)	3,628	3,952	(324)	(8.2)	3,876

事業の動向

2023事業年度、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業は、引き続き、成長及び将来の存続可能性に焦点を当てることで占められた。2021年5月のキャピタル・マーケット・デイにて伝えられた通り、当グループは市場のニーズに合致する4つのポートフォリオ部門を設立した。それらは、アドバイザリー、クラウド、デジタル及びセキュリティである。

当グループはまた、当グループの専門技術に基づきバーティカル・ソリューションの提供を増やした、選択した業界(自動車、ヘルスケア、公共セクター及び公共輸送)を定義した。加えて、当グループは、当グループの顧客に対し、より一層広範及び柔軟な範囲のクラウド・ソリューションを提供できるよう、大手クラウドサービス・プロバイダー(例えば、アマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)、グーグル・クラウド(Google Cloud)及びマイクロソフト・アジュール(Microsoft Azure))と、パートナーシップに合意している。当グループは、AIベースのソリューション及びデータ・ルーム・オフリングをあわせたポートフォリオもますます拡大している。

このような提携を通じて、当グループの戦略的な目標は、DACH地域(ドイツ、オーストリア、スイス)及びその他の特定の国において主要なITサービス・プロバイダーになることである。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーは、2023事業年度に対前年比で8.2%減少し、当グループの予想を下回った。この現象は主に、前年度に締結された大量案件によるものである。さらに、前年度の数字には、2023年1月1日付でドイツ部門に移管されたマルチメディア・ソリューション(MMS)の受注高が含まれる。

事業の動向

	2023年 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2021年 (百万ユーロ)
収益	3,896	3,811	85	2.2	3,759
うち外部営業収益	3,258	3,106	152	4.9	3,032
サービス収益^(注)	3,796	3,751	45	1.2	3,722
EBITDA	272	229	43	18.8	174
EBITDAに影響する特別要因	(144)	(159)	15	9.4	(206)
EBITDA(特別要因調整後)	416	388	28	7.2	380
EBITDA AL	177	125	52	41.6	65
EBITDA ALに影響する特別要因	(144)	(159)	15	9.4	(206)
EBITDA AL(特別要因調整後)	321	284	37	13.0	271
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	8.2	7.5			7.2
減価償却費、償却費及び減損損失	(344)	(340)	(4)	(1.2)	(421)
営業利益(損失)(EBIT)	(71)	(110)	39	35.5	(247)
EBITに影響する特別要因	(270)	(270)	0	0.0	(384)
EBIT(特別要因調整後)	198	160	38	23.8	138
EBITマージン (特別要因調整後)(%)	5.1	4.2			3.7
現金設備投資	(210)	(221)	11	5.0	(235)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	(210)	(221)	11	5.0	(235)

(注) 2023年1月1日より、サービス収益の定義が拡張された。前年の比較数値は、遡及的に調整された。

収益、サービス収益

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益は、予想をはるかに上回り、前年度比2.2%増の、2023事業年度では39億ユーロであった。このプラスの収益傾向は、道路利用料金制(23.7%増)、デジタル(10.9%増)及びアドバイザリー(3.4%増)のポートフォリオ分野、並びに低迷中の従来のITインフラ事業を含めるクラウド・ポートフォリオ分野における微増(2.4%増)によるものである。外部収益は、主にデジタル及び道路利用料金制のポートフォリオ分野に牽引され、4.9%増加した。サービス収益も、プラスとなり、1.2%微増した。既存事業においては、収益は対前年比で5.3%、サービス収益は4.3%増加した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

2023事業年度において、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALは、対前年比13.0%増の321百万ユーロとなったが、これは当グループの予想通りであった。調整されたEBITDA ALにおける増加は、主に道路利用料金制及びデジタル分野における収益成長に起因する。全般的な物価上昇、特に人件費とエネルギー費の上昇によるマイナスの影響は、効率化策によって緩和された。既存事業において、調整されたEBITDA ALは対前年比で10.0%増加した。EBITDA ALは、前年度と比較して52百万ユーロ増加し、177百万ユーロとなった。特別要因から発生した費用は、主にリストラ費用の削減の結果、対前年比で15百万ユーロ減少し、144百万ユーロとなった。

営業利益/損失(EBIT)、調整されたEBIT

2023事業年度に当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて調整されたEBITは、対前年比で38百万ユーロ改善し、198百万ユーロとなり、これは調整されたEBITDA ALに記載されている理由並びに減価償却費及び償却費の減少の結果による。EBITは前年度と比較して39百万ユーロ増加し、マイナス71百万ユーロであった。特別要因に起因する費用は、対前年比で変わらずマイナス270百万ユーロであった。当事業年度において、当該金額には合計で126百万ユーロに上る非流動資産に係る非現金減損損失が含まれた。これらは主に、以前、2020事業年度、2021事業年度及び2022事業年度に減損処理された資産に関連する追加投資に関係している。さらに、事業展望は明るさを維持しているものの、当事業年度に資本コストが増加したことで、2023年末時点で非流動資産に関してさらなる減損損失が認識されることとなった。前年度には、合計111百万ユーロの減損損失が、特別要因として計上された。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

2023事業年度のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの現金設備投資は、前年度比で11百万ユーロ下回り210百万ユーロとなった。この傾向は、主にクラウド・ポートフォリオ分野における設備投資の削減によるものであった。対照的に、道路利用料金制分野における設備投資は、車載器の需要増により、前年同期を上回った。前年同期にはMMSエンティティも含まれていたが、同エンティティは2023年1月1日よりドイツ事業部門に移管された。

グループ動向

2023年2月1日付で、GD Towers(GD Towers)事業エンティティの売却が完了し、同日以降、GD Towers(GD Towers)は当グループから外れる。営業開発には、2023年1月までの価値貢献が含まれている。

GD Towers(GD Towers)事業エンティティは、2022年第3四半期以降売却まで、連結財務書類において非継続事業として認識されていた。マネジメント手法に従い、当グループは、GD Towers(GD Towers)による価値貢献を、本書で説明されている業績指標に含める。

GD Towers(GD Towers)に関する売却及びマネジメント手法に従ったGD Towers(GD Towers)の表示に関するさらなる情報については、「グループ組織」及び「グループのマネジメント」の各項を参照のこと。

GD Towers(GD Towers)の株式の帳簿価額に対して認識された減損損失及び財務活動から認識された損益に関するさらなる情報については、「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

2022年3月31日付で、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却が完了した。それにより、2022年4月1日以降、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)は当グループから外れる。2022年第1四半期の価値貢献については、営業開発に含まれる。

事業の動向

	2023年 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2021年 (百万ユーロ)
収益	115	1,708	(1,593)	(93.3)	3,165
うちTモバイル・ネザーランド	0	536	(536)	(100.0)	2,071
うちGDタワーズ	99	1,154	(1,055)	(91.4)	1,112
サービス収益	0	411	(411)	(100.0)	1,621
EBITDA	13,220	2,106	11,114	n.a.	1,790
EBITDAに影響する特別要因	13,170	992	12,178	n.a.	173
EBITDA(特別要因調整後)	50	1,113	(1,063)	(95.5)	1,618
うちTモバイル・ネザーランド	0	201	(201)	(100.0)	757
うちGDタワーズ	78	943	(865)	(91.7)	894
EBITDA AL	13,215	1,956	11,259	n.a.	1,479
EBITDA ALに影響する特別要因	13,170	992	12,178	n.a.	173
EBITDA AL(特別要因調整後)	45	964	(919)	(95.3)	1,307
うちTモバイル・ネザーランド	0	190	(190)	(100.0)	668
うちGDタワーズ	73	804	(731)	(90.9)	669
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	39.1	56.4			41.3
減価償却費、償却費及び減損損失	(2)	(195)	193	99.0	(706)
営業利益(損失)(EBIT)	13,217	1,911	11,306	n.a.	1,084
現金設備投資	(24)	(343)	319	93.0	(572)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	(24)	(343)	319	93.0	(572)

収益、サービス収益

2023事業年度に、当グループのグループ開発事業セグメントの収益は、対前年比93.3%減少し、115百万ユーロとなった。この傾向は、主にTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びGDタワーズ(GD Towers)の売却によるものである。既存事業において、収益は前年度比3.2%成長した。GDタワーズ(GD Towers)事業はサービス収益を出さなかった。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

調整されたEBITDA ALは、95.3%減少して、45百万ユーロになった。こちらも、低下は、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びGDタワーズ(GD Towers)の売却に起因した。既存事業ベースでは、調整されたEBITDA ALは、52.9%増加した。GDタワーズ(GD Towers)事業エンティティが2022年第3四半期から売却目的で保有されたことによる使用権資産の減価償却の停止はプラスの影響をもたらした。EBITDA ALは、132億ユーロの特別要因純額によりプラスの影響を受けた。そのうちの129億ユーロはGDタワーズ(GD Towers)の非連結化に関連し、2億ユーロはドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)による資本投資の売却に関連する。さらに、EBITDA ALは、前年度と比較して113億ユーロ増加し、132億ユーロとなった。

営業利益/損失(EBIT)

EBITは、主にEBITDA ALで述べた進展の結果、対前年比で113億ユーロ増加し、132億ユーロになった。減価償却費、償却費及び減損損失は、対前年比で減少したが、これは主にGDタワーズ(GD Towers)事業エンティティが2022年第3四半期から売却目的で保有されたことに伴い、関連する減価償却費及び償却費が保留されてきた事実、並びにその後の売却に係している。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

現金設備投資は24百万ユーロとなり、前年度の水準をかなり下回った。当該低下は、主にTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びGDタワーズ(GD Towers)の売却によるものである。

グループ本部・グループ事業
事業の動向

	2023年 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2021年 (百万ユーロ)
収益	2,305	2,407	(102)	(4.2)	2,515
サービス収益 ^(注)	1,024	1,026	(2)	(0.2)	1,078
EBITDA	(522)	(361)	(161)	(44.6)	(300)
EBITDAに影響する特別要因	(199)	(234)	35	15.0	(182)
EBITDA(特別要因調整後)	(323)	(128)	(195)	n.a.	(118)
EBITDA AL	(808)	(672)	(136)	(20.2)	(622)
EBITDA ALに影響する特別要因	(199)	(234)	35	15.0	(182)
EBITDA AL(特別要因調整後)	(609)	(437)	(172)	(39.4)	(440)
減価償却費、償却費及び減損損失	(1,352)	(1,476)	124	8.4	(1,463)
営業利益(損失)(EBIT)	(1,874)	(1,837)	(37)	(2.0)	(1,764)
現金設備投資	(969)	(973)	4	0.4	(1,007)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	(969)	(973)	4	0.4	(1,007)

(注) 2023年1月1日より、サービス収益の定義が拡張された。前年の比較数値は、遡及的に調整されている。

収益、サービス収益

当グループのグループ本部・グループ事業セグメントの収益は、主に、進行中の空間利用の最適化による土地及び建物からのグループ内収益の減少並びにドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)における減少した収益関連原価ベースによるグループ内サービス収益の減少により、当事業年度に4.2%減少した。対照的に、2022年第1四半期ではまだドイツ事業セグメントに配置されていたドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパ(Deutsche Telekom Services Europe)における金融機能のバンドリングに関連する部門移転に収益上の増加影響があった。これを背景にして、既存事業の収益は、前年度と比較して2.7%減少した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

当グループのグループ本部・グループ事業セグメントの調整されたEBITDA ALは、主に、前年度に認識された当グループの不動産ポートフォリオのさらなる最適化に関連する非流動資産の売却からの利益、並びにグループ内償還の増加、及び進行中の空間利用の最適化による土地及び建物からの収益減少に起因して、当事業年度に172百万ユーロ減少し、マイナス609百万ユーロとなった。これらの影響は、EBITDA ALにマイナスの効果を与えたが、特に土地及び建物に関して、当グループのグループ・サービスにおける営業費用の減少によって一部相殺された。全体的に、EBITDA ALは、当事業年度中、特に従業員関連施策に関して、199百万ユーロの特別要因によるマイナスの影響を受けた。前年度中、EBITDA ALは、マイナスの特別要因純額234百万ユーロによって減少した。従業員関連及び非従業員関連の再編措置費用は、特に、元従業員に対する確定給付制度債務に関して追加の資本拠出を実施する義務が生じたことに伴う測定効果並びに法的手続の終了に関連するその他の引当金の減少によるプラス効果によって相殺された。

営業利益/損失(EBIT)

EBITが前年同期比で37百万ユーロ減少しマイナス1,874百万ユーロとなったのは、主にEBITDA ALにおける減少によるものであった。減価償却費、償却費及び減損損失は対照的に減少し、これは主に、グループ全体のERPシステムのライセンス付与及び継続的な不動産ポートフォリオの最適化による土地及び建物の両方の減少に関連した資産計上額の減少によるものであった。システムズ・ソリューションズ事業セグメントが使用するソフトウェアにおける減損損失は前年度より減少した。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

当グループの現金設備投資は前年度の水準を維持した。車両に対する現金設備投資の増加は、技術及び技術革新部門における設備投資の減少によって相殺された。

ドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向

ドイツテレコム・アーゲーでは、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)と株式会社法(Aktiengesetz - AktG)に特記されている、ドイツ会計基準(ドイツGAAP)の原則に基づき年次財務書類を作成している。

ドイツテレコム・グループの本社として、当社は、戦略的でセグメントを越えるマネジメントの役割を果たし、他のグループ会社へサービスを提供している。子会社の損益及びグループの財務施策は、当社の財務状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす。ドイツ事業セグメントにおいては、収益合計は前年に対して2.8%増加した。この増加は、引き続き、主に固定ネットワーク及びモバイル事業におけるサービス収益によるものであった。米国事業セグメントの収益合計は、対前年比で4.0%減少した。米ドルでは、収益合計は、端末機器収益の減少の影響を受け、対前年比で1.3%減少した。当社のヨーロッパ事業セグメントの収益は、モバイル・サービス収益の増加を背景に、5.7%増加した。当社のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける収益合計は、対前年比で2.2%増加した。プラスの収益傾向は、ロード・チャージング(+23.7%)、デジタル(+10.9%)及びアドバイザリー(+3.4%)のポートフォリオ分野における成長によるものであった。クラウド・ポートフォリオ分野(縮小している伝統的なITインフラ事業を含む。)は、収益の増加の2.4%を占めた。当社のグループ開発事業セグメントにおける収益合計は、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却並びにドイツ及びオーストリアにおける基地局事業の会社の株式の51.0%の売却により、93.3%減少した。既存事業については、収益は、対前年比で3.2%増加した。

ドイツテレコム・アーゲーの2023事業年度の税引後利益は91億ユーロであった。営業事業と並行して、事業の動向としては、GDタワーズ・ホールディングGmbH(GD Towers Holding GmbH)(ミュンスター)の株式の51.0%の売却及びドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(Deutsche Telekom Europe B.V.)(マーストリヒト)による資本の返済の影響を特に受け、その一部は、中間持株会社を通して利益において認識された。

ドイツテレコム・アーゲーの経営成績

ドイツGAAP(総原価法)に基づくドイツテレコム・アーゲーの損益計算書

	2023年 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2021年 (百万ユーロ)
営業収益	2,110	2,250	(140)	(6.2)	2,538
その他自己投資費用	2	9	(7)	(77.8)	9
営業業績合計	2,112	2,259	(147)	(6.5)	2,547
その他の営業収益	1,371	2,480	(1,109)	(44.7)	1,177
製品及びサービス購入費用	(419)	(456)	37	8.1	(481)
人件費	(1,964)	(1,936)	(28)	(1.4)	(2,176)
減価償却費、償却費及び評価損	(174)	(277)	103	37.2	(288)
その他の営業費用	(2,481)	(2,919)	438	15.0	(2,485)
経営成績	(1,555)	(849)	(706)	(83.2)	(1,706)
純財務収益(費用)	11,281	5,700	5,581	97.9	5,606
法人税	(614)	(839)	225	26.8	(278)
法人税引後利益	9,112	4,012	5,100	n.a.	3,622
その他の税金	(17)	(18)	1	5.6	(17)
税引後利益	9,095	3,994	5,101	n.a.	3,605

経営成績は、主に、対前年比で11億ユーロのその他の営業収益の減少及び1億ユーロの営業収益の減少により、-8億ユーロから-16億ユーロへとさらに減少した。特に、4億ユーロのその他の営業費用の減少は相殺効果を有した。

不動産の賃貸及びリース並びに従業員の雇用によるグループ内の譲渡費用の減少は、合計で1億ユーロの営業収益の減少に寄与した。

その他の営業収益の10億ユーロの減少は、前年においてエルステDFMGドイツ・フunkturm Vermögens-GmbH(ボン)における株式のグループ内の処分に関する6億ユーロの利益及びDFMGホールディングGmbH(DFMG Holding GmbH)(ボン)による自社株の買戻しから生じる5億ユーロの利益をこれまで含めていた11億ユーロの資産処分に関する利益の減少が主要因であった。また、当該減少は、主に米ドル通貨契約に関連したデリバティブからの1億ユーロの利益の減少によるものであった。

その他の営業費用の4億ユーロの減少は、主に、デリバティブからの1億ユーロの費用の減少、公務員の就職斡旋に関する1億ユーロの費用の減少及び外貨建てのローンにおける為替差損の1億ユーロの減少による結果であった。

純財務収益は、主に子会社、関連会社及び関係会社に関する収益のうち56億ユーロの増加により、56億ユーロ増加して、113億ユーロになった。支払利息純額における2億ユーロの増加は、相殺効果を持った。

121億ユーロ(2022年は65億ユーロ)の子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、特にテレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)が50億ユーロ(2022年は71億ユーロ)、ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Towers Holding GmbH)(ボン)が40億ユーロ(2022年は0億ユーロ)、ドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Europe Holding GmbH)(ボン)が36億ユーロ(2022年は0億ユーロ)及びその他のドイツの会社が合計で5億ユーロ(2022年は7億ユーロ)の利益を移転したことによって、当事業年度においてプラスの影響を受けたものである。ドイツテレコムIT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)(ボン)からの9億ユーロ(2022年は9億ユーロ)及びTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)からの2億ユーロ(2022年は4億ユーロ)を含む13億ユーロ(2022年は14億ユーロ)の損失の移転は、相殺効果を持った。

子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、連結子会社の営業事業によって特に影響を受けた。加えて、この項目は、当事業年度において、GDタワーズ・ホールディングGmbH(GD Towers Holding GmbH)(ミュンスター)の51.0%の株式の売却からのドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Towers Holding GmbH)(ボン)における37億ユーロの収益及びドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(Deutsche Telekom Europe B.V.)(マーストリヒト)による秘密積立金の一部を用いた資本の返済からのドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Europe Holding GmbH)(ボン)における35億ユーロの収益により、プラスの影響を受けた。前年においては、DFMGドイツ・フunkturm GmbH(DFMG Deutsche Funkturm GmbH)(ミュンスター)の株式のグループ内の売却からの23億ユーロの収益及びグラスファザー・プラス・ホールディングGmbH & Co. KG(GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG)(ケルン)の株式の50.0%の売却からの4億ユーロの収益は、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)における移転利益に影響していた。

支払利息純額は、6億ユーロから増加し、8億ユーロとなった。短期金利の増加は、グループ内及び外部金融に関連して支払利息純額において8億ユーロの増加をもたらした。これは、主に、2億ユーロの年金債務の制度資産からの収益により相殺された。前年において、一方で、2億ユーロの費用は、この状況下において計上されていた。加えて、利息を非流動の年金引当金に戻して追加したことにより収益が増加したことで、支払利息純額に1億ユーロのプラスの影響がもたらされた。

法人税引後利益は、2023事業年度は対前年比で51億ユーロ増加した。

17百万ユーロのその他の税金費用は、2023事業年度において、9,095百万ユーロの税引後利益となった。当期末処分純利益は、繰り越された当期末処分純利益3,217百万ユーロを考慮すると、合計12,312百万ユーロ(前年は6,700百万ユーロ)であった。

ドイツテレコム・アーゲーの財務状態

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表

	2023年 12月31日 (百万ユーロ)	2023年 12月31日 (%)	2022年 12月31日 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2021年 12月31日 (百万ユーロ)
資産の部					
無形資産	79	0.1	139	(60)	301
有形固定資産	2,268	1.8	2,252	16	2,337
金融資産	106,260	86.1	105,599	661	106,615
非流動資産	108,607	88.0	107,990	617	109,253
売掛金	9,981	8.1	10,800	(819)	5,186
その他の資産	2,995	2.4	2,689	306	1,556
現金及び現金等価物	1,450	1.2	162	1,288	454
流動資産	14,426	11.7	13,651	775	7,196
前払費用及び繰延項目	364	0.3	338	26	455
年金資産と対応する負債の差額	4	0.0	0	4	0
資産合計	123,401	100.0	121,979	1,422	116,904
株主持分及び負債の部					
資本金及び準備金	53,792	43.6	53,674	118	53,662
当期末処分純利益	12,312	10.0	6,700	5,612	5,888
株主持分	66,104	53.6	60,374	5,730	59,550
年金及び類似債務引当金	4,133	3.3	4,010	123	3,898
納税引当金	319	0.3	490	(171)	252
その他の引当金	3,141	2.5	3,150	(9)	3,034
引当金	7,593	6.2	7,650	(57)	7,184
借入債務	9,428	7.6	12,619	(3,191)	10,175
残存負債	40,167	32.5	41,206	(1,039)	39,859
負債	49,595	40.2	53,825	(4,230)	50,034
繰延収益	109	0.1	130	(21)	136
株主持分及び負債合計	123,401	100.0	121,979	1,422	116,904

株主持分に加え、当社の財務状態は、主に非流動資産並びにグループ会社に対する売掛金及び債務により決定付けられる。金融資産として認識されている貸付金並びに関連会社に対する売掛金及び債務は、主に、ドイツテレコム・アーゲー及び子会社の間の財務関係によって生じている。

貸借対照表合計額は、対前年比で14億ユーロ増加して1,234億ユーロとなった。

資産合計の動向は、特に、現金及び現金等価物の13億ユーロの増加、金融資産の7億ユーロの増加及びその他の資産の3億ユーロの増加に起因したものであった。一方で、売掛金は8億ユーロ減少し、また、無形資産は1億ユーロ減少した。

金融資産は、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)からの年金債務及び特定の資産項目の分割による4億ユーロの増加並びにGDタワーズ・ホールディングGmbH(GD Towers Holding GmbH)(ミュンスター)に対する株主ローンからの3億ユーロに伴い、対前年比で7億ユーロ増加した。

100億ユーロの売掛金は、主に資金管理による売掛金の11億ユーロの減少により、対前年比で8億ユーロ減少した。この減少は、特にドイツの基地局事業会社との資金管理残高の返済によるものである。この関係で付与された株主ローン49億ユーロのうち45億ユーロは、GDタワーズ・ホールディングGmbH(GD Towers Holding GmbH)(ミュンスター)の51.0%の株式の買主により返済された。ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Towers Holding GmbH)(ボン)からの37億ユーロの資金管理による売掛金は、主に同社の利益移転に起因するものであり、相殺効果があった。

その他の資産の3億ユーロの増加は、主に、2億ユーロ増加した担保(ヘッジに関係する現物債券)からの未収金の増加によるものである。この変化は、市場価値における通常の変動に起因する。未収利息からの1億ユーロの未収金の増加もまた、この増加に寄与した。

株主持分及び負債合計の動向は、主として株主持分の57億ユーロ及び年金及び類似債務引当金の1億ユーロの増加により影響を受けた。金融負債における32億ユーロ、残存負債における10億ユーロ及び納税引当金における2億ユーロの減少は、相殺効果を持った。

株主持分の57億ユーロの増加は、主に、2023事業年度の91億ユーロの税引後利益及び株式型報酬制度に係る自己株式移転による1億ユーロの追加の払込資本の増加によるものであった。前年度の35億ユーロの配当金の支払いは、相殺効果を持った。

年金及び類似債務引当金の1億ユーロの増加は、主に、2023年1月1日に遡及的に発効したTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)の6億ユーロの年金債務の分割によるものであった。年金給付の支払い3億ユーロと年金債務と相殺した制度資産の公正価値の2億ユーロの増加は減少効果があった。

金融負債は、主に23億ユーロのコマーシャル・ペーパーの減少及び純額で9億ユーロの貸付金及び債券の返済により、対前年比で32億ユーロ減少し、94億ユーロとなった。

10億ユーロの残存負債の減少は、特にドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(Deutsche Telekom Europe B.V.) (マーストリヒト)による資本の返済の結果として、21億ユーロの資金管理による負債の減少によるものであった。これは、関連会社に対する金融負債における10億ユーロの増加により相殺された。この増加の63億ユーロは、GDタワーズ・ホールディングGmbH(GD Towers Holding GmbH)(ミュンスター)の株式の51.0%に関して受領した購入価格の支払いの金額でドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Towers Holding GmbH)(ボン)からローンを受けたことによるものであった。51億ユーロのドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)(マーストリヒト)に対する貸付金の返済による金融負債の減少は、相殺効果があった。

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーのキャッシュ・フロー計算書

	2023年 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2021年 (百万ユーロ)
税引後利益	9,095	3,994	5,101	3,605
営業活動により生じた(使用された)正味現金	8,714	4,753	3,961	8,673
投資活動により生じた(使用された)正味現金	47	1,614	(1,567)	(2,980)
財務活動により(使用された)生じた正味現金	(7,473)	(6,659)	(814)	(8,440)
現金及び現金等価物の純増減額	1,288	(292)	1,580	(2,747)
現金及び現金等価物の期首残高	162	454	(292)	3,201
現金及び現金等価物の期末残高	1,450	162	1,288	454

営業活動により生じた正味現金は、対前年比で40億ユーロ増加し、87億ユーロとなり、主に子会社、関連会社及び関係会社に関する収益並びにグループ内資金管理残高の変化の影響を受けた。当該増加は、特に、GDタワーズ・ホールディングGmbH(GD Towers Holding GmbH)(ミュンスター)の51.0%の株式の売却に係る49億ユーロのDFMGホールディングGmbH(DFMG Holding GmbH)(ボン)による資金管理からの売掛金の返済によるものである。前年の営業活動により生じた正味現金は、特に、Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.(T-Mobile Netherlands Holding B.V.)(ハーグ)の売却による影響及び基地局事業の売却に関する会社法に基づくターゲットストラクチャーを作るためにDFMGホールディングGmbH(DFMG Holding GmbH)(ボン)により引き出された資金による影響を受けていた。

投資活動により生じた正味現金は、ほぼゼロにまで減少し、これは、対前年比で16億ユーロの減少に相当するものであった。主なキャッシュ・インフローは、受取利息9億ユーロ及び子会社による中長期貸付金3億ユーロの返済によるものである。ドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(Deutsche Telekom Europe B.V.)(マーストリヒト)に対する6億ユーロの短期貸付金及び子会社、特にGDタワーズ・ホールディングGmbH(GD Towers Holding GmbH)(ミュンスター)に対する6億ユーロの中長期貸付金の付与は、相殺効果があった。前年において、投資活動により生じた/使用された正味現金は、TモバイルUSAインク(T-Mobile USA, Inc.)(ベルビュー)による貸付金返済からの20億ユーロ及び株式のグループ内売却からの18億ユーロのキャッシュ・インフロー並びにTモバイルUSインク(T-Mobile US, Inc.)(ベルビュー)のさらなる株式の獲得に関する22億ユーロのキャッシュ・アウトフローの影響を受けていた。

財務活動に使用された正味現金は、対前年比で8億ユーロ増加して75億ユーロとなった。財務活動に使用された正味現金は、主に35億ユーロの2022事業年度の配当金の支払い、21億ユーロの金融負債の純返済及び18億ユーロの利払いによるものであった。

以上を合計すると、当事業年度において、このことは1,288百万ユーロの現金及び現金等価物の増加をもたらした。

ヘッジ会計におけるリスク管理

当グループは、金利変動リスク及び通貨変動リスク並びにその他の価格リスクをヘッジするために、つまり、投機利潤を得る目的ではなく専らヘッジ目的のために、デリバティブを利用している。この過程において当グループは定期的にかかるヘッジの有効性を監視している。

予 測^(注)

当グループの予測される動向に係る取締役会による声明

地政学的にもマクロ経済的にも厳しい環境において、困難な時期における安定の錨としての当グループの資質が依然として求められている。当グループの2023年の業績及び持続的な成長に関する堅実な計画は、かかる資質及びそれに対する信頼を改めて示すものである。当事業年度において、重要な取引が成立し、当グループは、TモバイルUSの過半数持分を確保した。当グループは、この強力なスタート・ポジションを活かして、堅実な財務成長率で当グループの成功を支え、最先端のネットワークで技術面でのリーダーシップをさらに拡大することにより、当グループの「リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)」ビジョンの実行に貢献していきたいと考えている。

これは、当グループが2021年5月のキャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days/capital-markets-day-2021>)で伝えた2024年までの財務目標と連動している。2020年から2024年にかけて、当グループは、当グループの主要財務業績指標について以下の年平均成長率(CAGR)又は目標を達成することを目指している(1.14米ドルの米ドル為替レート)。

- － 営業収益は、平均1から2%、サービス収益は、平均3から4%増加すると予測される。
- － 調整されたEBITDA ALは、平均3から5%、調整されたコアEBITDA AL(米国における端末機器リースによる収益を除いた調整されたEBITDA AL)は、平均5から6%増加すると予測される。
- － フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払及び周波数帯への投資前)は、着実に増加し、2024年には180億ユーロを超えると予測される。
- － 1株当たり利益(特別要因調整後)は、2024年に1.75ユーロを超えると予測される。

2024年について、当グループは、次の対前年比の傾向を公表することを予測しており、比較可能な連結グループ及び一定の為替レート(1.08米ドルの米ドル為替レート)を前提としている。

- － 収益は、2024年に増加する見込みである。当グループは、サービス収益も増加すると予測する。
- － 調整されたEBITDA ALは、2024年に約429億ユーロになると予測される。当事業年度、調整されたEBITDA ALは、405億ユーロとなった。同一条件ベース、すなわち2024年の調整されたEBITDA AL予測との比較可能性を考慮した場合、調整されたEBITDA ALは406億ユーロとなった。当グループは、2024年に調整されたコアEBITDA ALが著しく増加することを予測する。
- － フリー・キャッシュ・フロー ALは、2024年に約189億ユーロになると予測される。2023年におけるフリー・キャッシュ・フロー ALは161億ユーロとなった。同一条件ベース、すなわち2024年のフリー・キャッシュ・フロー AL予測との比較可能性を調整した場合、フリー・キャッシュ・フロー ALは162億ユーロとなった。
- － 当グループは、2024年における1.75ユーロを超える1株当たり利益(特別要因調整後)を予測している。

経済見通し

世界経済は、相対的に高い金利と成長見通しの鈍化という課題に引き続き直面している。2024年1月からの経済見通しにおいて、IMFは、2024年の世界経済の成長率は前年並みの3.1%にとどまると予想している。より厳しくなった資金調達状況、貿易の伸び悩み、企業及び消費者信頼感の低下が経済見通しに悪影響を及ぼしている。地政学的緊張の高まりは、経済見通しの不確実性を高める要因となっている。こうした課題にもかかわらず、当グループは、当グループの中核市場では2024年通年で緩やかな成長を見込んでいる。

(注) 上記の予測には、将来の出来事に関する経営陣の現在の考え方が反映された将来の予測に関する記述が含まれている。

「想定する」、「予測する」、「考える」、「見積もる」、「期待する」、「目指す」、「場合がある」、「可能性がある」、「計画する」、「予想する」、「するであろう」、「したいと思う」及びこれらと類似の表現は、将来の予測に関する記述であると特定される。これらの将来の予測に関する記述は、収益、サービス収益、リース後の調整されたEBITDA、リース後の調整されたコアEBITDA、EBIT、ROCE、現金設備投資、リース後のフリー・キャッシュ・フロー、格付け及び調整済1株当たり利益並びに顧客満足度及び従業員満足度、エネルギー消費量及びCO₂排出量などの非財務業績指標について予測される動向に関する記述が含まれる。このような記述は、例えばヨーロッパ又は北アメリカにおける景気後退、為替レート及び利率の変更、ドイツテレコムが関与している紛争の結果並びに競争及び規制の動向などのリスクや不確定要素に左右されるものである。ドイツテレコムが目的を達成できるか否かに影響を与える可能性のあるいくつかの不確定要素又は他の未知数要素は、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項に記載されている。これらの若しくはその他の不確定要素及び未知数要素が実現した場合又はこれらの記述のいずれかの裏付けとなる仮定が誤りであることが判明した場合、実際の結果は、このような記述によって表示された又は暗示された結果とは大きく異なる可能性がある。当グループは、当グループの将来の予測に関する記述が正しいと証明されると保証することはできない。ここで示される将来の予測に関する記述は、当グループの将来の構造に基づくもので、後日生じる可能性のある重要な買収、処分、企業結合又はジョイント・ベンチャーを考慮に入れていない。これらの記述は、2023事業年度末時点の条件に基づいて作成されている。資本市場法の下で既存の債務に影響を与えることなく、当グループは将来の予測に関する記述を更新する義務を負うことを意図することも負うこともしない。

次の表は、2024年及び2025年における当グループの最も重要な市場の予測されるGDP成長率の推移及びEU基準消費者物価の変化を示す。

	2024年のGDP (対2023年比) (%)	2025年のGDP (対2024年比) (%)	2024年の消費者物価 (対2023年比) (%)	2025年の消費者物価 (対2024年比) (%)
ド イ ツ	0.3	1.2	2.5	2.1
米 国	1.4	1.7	2.6	2.3
ギリシャ	2.3	2.2	2.8	2.1
ルーマニア	3.1	3.4	5.9	3.4
ハンガリー	2.4	3.6	5.2	4.1
ポーランド	2.7	3.2	6.2	3.8
チェコ共和国	1.4	3.0	3.2	2.4
クロアチア	2.5	2.8	2.4	1.6
スロバキア	1.7	2.0	5.2	3.0
オーストリア	1.0	1.3	4.1	3.0

(出典) 欧州委員会、2023年11月。コンセンサス・エコノミクス(Consensus Economics)、2024年1月。

当グループに関する予測

2025年までの予測。今後2年間にわたり、当グループは、利益が出るような成長が続くと予測する。これにより、当グループの2021年5月のキャピタル・マーケット・デイにおいて伝えられたように、当グループの財務目標を達成するための健全な基盤が提供される。

当グループは当グループの**財務業績指標**が既存事業ベース(すなわち、対前年比の同一条件ベース)で2024年及び2025年に次のように展開すると予測する。

- **収益**は、サービス収益のプラスの推移を背景に2024年及び2025年の両方において増加すると当グループは見込んでいる。この傾向は、主に米国事業セグメントによって促進され、当グループは、同セグメントの収益も同様に、2024年及び2025年の両方において成長すると予測している。当グループは、ドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントにおいて、2024年及び2025年の両方において収益がわずかに増加すると予測している。
- **サービス収益**は、2024年、2025年ともに増加すると見込まれている。この傾向は、2024年及び2025年に米国事業セグメントにおいて予測される成長に影響を受ける。ドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントにおいて、2024年及び2025年の両方においてわずかに増加すると予測している。
- **調整されたEBITDA AL**は、2024年に約429億ユーロに増加し、2025年には著しく増加すると予測される。特に、TモバイルUS及びスプリントの企業結合による収益及びシナジーの実現は、プラスの影響をもたらす。米国における端末機器リースの事業モデルからの段階的な撤退(端末機器リースからの収益が、主に費用面で資産計上された端末機器の減価償却費により相殺される。)は、2024年以降ほぼ完了すると予想される。その結果、調整されたEBITDA ALの推移に対する影響は、2024年はわずかなものにとどまる。特にスプリントでは、端末機器のリースが大きな柱であったが、機器分割払いプランにマーケティング活動がシフトした。
- 当グループは、TモバイルUS及びスプリントの企業結合によるシナジーの実現により、**調整されたコアEBITDA AL**が2024年及び2025年の両方において著しく増加すると予測している。調整されたコアEBITDA ALは、米国における端末機器リースによる収益を調整されたEBITDA ALから除外することにより、端末機器リース事業モデルからの撤退により歪曲されていない事業展開を示している。このため、当グループは、米国における端末機器リースの事業モデルから撤退した年度の当グループの財務業績指標には、説明の便宜上、調整されたコアEBITDA ALを加えている(おそらく今回が最後になると思われる。))。
- 当グループは、**営業利益/損失(EBIT)**は、2024年に急落し、その後2025年には急増すると予測する。予想されるEBITは、総じて調整されたEBITDA ALのプラスの傾向の恩恵を受けて、それに応じて推移する。但し、特別要因として認識されるGDタワーズ(GD Towers)の株式の売却による利益に起因して大きなプラスの影響が2023年に計上されたことを受けて、2024年では最初は減少することが予想される。

- － ROCEは、EBITの推移について記載された影響により、2024年に著しく減少し、2025年に再び急増すると予想される。当グループは、TモバイルUS及びスプリントの企業結合に伴う統合費用の負担が増加した後、将来的にはROCEが予測された加重平均資本コスト(WACC)を上回るという目標の達成を予測している。
- － (現金設備投資(周波数帯への投資前)に関して測定された)当グループの投資は、米国におけるスプリントとの企業結合に関連する大規模なネットワーク統合の完了により、2024年に約159億ユーロに減少すると予測される。2025年において、引き続き安定的な現金設備投資(周波数帯への投資前)が予測される。長期にわたり技術分野でのリーダーシップを守るために、当グループは、ドイツ、米国及びヨーロッパにおいて、当グループのネットワーク・インフラの構築への多額の投資を引き続き行いたいと考えている。
- － フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は2024年に著しく増加し、約189億ユーロになると予測される。また、当グループは、堅実な事業展開により、2025年のフリー・キャッシュ・フロー ALがさらに大幅に増加すると予測する。
- － 2023年末時点で、当グループについて格付機関スタンダード・アンド・プアーズ及びフィッチはBBB+、ムーディーズはBaa1と格付けした。格付機関3社とも、当グループについて安定的見通しであると格付けした。A-からBBBの間の投資適格格付を維持することが、当グループの国際資本市場へのアクセスを確保することを可能にし、それゆえに、それは当グループの金融戦略の重要な要素である。
- － 予測される堅実な事業展開に基づき、**1株当たり利益**(特別要因調整後)について、当グループは、2024年には1.75ユーロを超えると予測する。当グループは、2025年において調整後1株当たり利益が再び増加すると予測している。

当グループの社債発行プログラム(debt issuance program)により、すぐに当グループが国際資本市場において発行を行うことができるようになる。TモバイルUSは、主に無担保上位債券の形で借換を受けている。また、当グループのドイツテレコム及びTモバイルUSのコマーシャル・ペーパー・プログラム(commercial paper program)により、当グループは金融市場において短期手形を発行することができる。

総額58億ユーロ及び65億ユーロに上る社債及び他の金融負債は、それぞれ2024年及び2025年に返済期日を迎える。そのうち、それぞれ約33億ユーロ及び50億ユーロがTモバイルUSに関するものである。TモバイルUSの社債の中には、発行体の解約権が含まれているものが多数存在する。これらの社債を早期に解約して借り換えることで経済的利益が得られれば、さらなる借換の必要性が生じる可能性がある。当グループは、さまざまな通貨での新規債券の発行を計画している。正確な融資取引は、国際金融市場の動向次第である。当グループは、コマーシャル・ペーパーを発行することにより当グループの流動性の基準の一部を満たすことも目指している。2024年1月、TモバイルUSは2024年における借換需要の一部を早期に賄うため、総額30億米ドルの社債を発行した。

当グループは引き続き、適切なパートナーシップ又は当グループが進出している市場における適切な買収を通してスケールメリット及びシナジー効果を活用したいと考えている。しかし、新興市場への進出予定はない。当グループは引き続き、当社の価値を最大化することを目的に、既存のパートナーシップ及び出資持分を定期的かつ戦略的な再評価の対象とし続ける。

経済状況が悪化する場合又は予期せぬ国若しくは規制当局による介入が発生する場合、ここで示された予測はそれに応じて変わることがある。マクロ経済の不確実性が高いことから、当グループが予測から逸脱する可能性も否定することができない。

次表は、2025年までの期間における当グループの財務業績指標及び非財務業績指標に関する予測をまとめたものである。それらは比較可能な連結グループ及び一定の為替レート、すなわち既存事業ベースを前提としている。予測期間について比較可能な基準を設定するため、2023年事業年度の結果は、計画に盛り込まれた当グループの構成の大幅な変更及び暫定的に提示した組織構造の変更に関して調整を行っている。したがって、2024年の予測は、2023年の見積りの数値に基づいており、2025年の予測は2024年の予測に基づいている。条件付きの比較による予測の強度及び傾向を示すために、当グループは、次の評価(大幅に減少、減少、わずかに減少、安定的傾向、わずかに増加、増加及び大幅に増加)を適用している。

財務業績指標

		2023年 結果	2023年 見積み ⁽¹⁾	2024年 予測 ⁽²⁾	2025年 予測 ⁽²⁾
営業収益					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	112.0	112.2	増加	増加
ド イ ツ	(単位： 十億ユーロ)	25.2	25.2	わずかに増加	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	78.3	78.6	増加	増加
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	11.8	11.8	わずかに増加	わずかに増加
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	3.9	3.9	わずかに増加	安定的傾向
サービス収益					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	92.9	93.2	増加	増加
ド イ ツ	(単位： 十億ユーロ)	22.1	22.1	わずかに増加	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	63.3	63.6	増加	増加
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	9.7	9.8	わずかに増加	わずかに増加
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	3.8	3.8	わずかに増加	安定的傾向
EBITDA AL	(単位： 十億ユーロ)	51.2	51.1	大幅に減少	大幅に増加
EBITDA AL (特別要因調整後)					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	40.5	40.6	約42.9	大幅に増加
ド イ ツ	(単位： 十億ユーロ)	10.2	10.2	10.5	増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	28.6	28.8	30.8	大幅に増加
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	4.1	4.1	4.3	わずかに増加
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	0.3	0.3	0.3	わずかに増加
コアEBITDA AL(特別要因 調整後)⁽³⁾					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	40.2	40.3	大幅に増加	大幅に増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	28.3	28.5	大幅に増加	大幅に増加
営業利益(損失)(EBIT)	(単位： 十億ユーロ)	33.8	33.8	大幅に減少	大幅に増加
ROCE	(%)	9.0		大幅に減少	大幅に増加

		2023年 結果	2023年 見積り ⁽¹⁾	2024年 予測 ⁽²⁾	2025年 予測 ⁽²⁾
現金設備投資(周波数帯 への投資前)					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	16.6	16.6	約15.9	安定的傾向
ドイツ	(単位： 十億ユーロ)	4.6	4.6	わずかに増加	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	9.8	9.8	減少	安定的傾向
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	1.8	1.8	わずかに増加	わずかに増加
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	0.2	0.2	安定的傾向	安定的傾向
フリー・キャッシュ・フ ロー AL(配当金支払前及 び周波数帯への投資前)	(単位： 十億ユーロ)	16.1	16.2	約18.9	大幅に増加
格 付					
スタンダード・アン ド・プアーズ、フィッ チ		BBB+		A-からBBB	A-からBBB
ムーディーズ		Baa1		A3からBaa2	A3からBaa2
そ の 他					
1株当たりの配当金 (4)(5)	(単位：ユーロ)	0.77		EPS(特別要因調整 後)の40から60%の 配当性向 最低0.60	財務戦略に應じる (6)
1株当たり利益(特別 要因調整後)	(単位：ユーロ)	1.60		1.75超	増加
自己資本比率	(%)	31.4		25～35	25～35
負債比率		2.82x ⁽⁷⁾		約2.75x ⁽⁷⁾	約2.75x

注(1) 組織構造及び当グループの構成における重要な変更(例えばGDタワーズ(GD Towers)株式の売却、有線事業の売却及び米国におけるカエナ(Ka'ena)の買収)を含む。

(2) 比較可能な基準に基づく。

(3) 調整されたコアEBITDA ALは、米国における端末機器リースによる収益を調整されたEBITDA ALから除外することにより、事業展開を歪曲することなく表示することで区別している。このため、当グループは、米国における端末機器リースの事業モデルから撤退した年度の当グループの財務業績指標には、説明の便宜上、調整されたコアEBITDA ALを追加している。

(4) 1株当たり配当金に関する予測は記載された各事業年度を参照のこと。

(5) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件とする。

(6) 2024年よりも後の年に関する当グループの財務戦略の今後の進展に係る情報は、2024年に予定されている当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて提供する予定である。

(7) 2024年末まで、TモバイルUS及びスプリントの企業結合により、目標としていた2.25倍から2.75倍の範囲から短期間の逸脱。

当グループの事業セグメントの財務業績指標の予測される動向に関するさらなる情報は、本項の「事業セグメントについての予測」を参照のこと。

非財務業績指標

		2023年 結果	2023年 見込み ⁽¹⁾	2024年 予測	2025年 予測
グループ					
顧客満足度(TRI M指数) [*]		76.2		安定的傾向	安定的傾向
従業員満足度(エンゲージメント・スコア)		76		安定的傾向	安定的傾向
エネルギー消費量 ⁽²⁾	(単位：GWh)	12,241		わずかに増加	わずかに増加
うち、TモバイルUSを除いたもの	(単位：GWh)	4,567		増加	安定的傾向
CO ₂ 排出量(スコープ1及び2) ⁽³⁾	(単位：kt CO ₂ e)	217		減少	減少
うち、TモバイルUSを除いたもの	(単位：kt CO ₂ e)	171		減少	減少
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
ドイツ					
モバイル顧客	(単位：百万)	61.4	61.4	増加	増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	17.3	17.3	安定的傾向	安定的傾向
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	15.0	15.0	わずかに増加	わずかに増加
テレビ(IPTV、衛星)	(単位：百万)	4.3	4.3	大幅に増加	増加
米 国					
後払型顧客	(単位：百万)	98.1	98.1	増加	増加
前払型顧客	(単位：百万)	21.6	24.5	わずかに増加	わずかに増加
ヨーロッパ					
モバイル顧客	(単位：百万)	47.9	47.9	わずかに増加	わずかに増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	8.0	8.0	安定的傾向	わずかに増加
ブロードバンド顧客	(単位：百万)	7.0	7.0	増加	増加
テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	(単位：百万)	4.3	4.3	わずかに増加	わずかに増加
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー	(単位：十億ユーロ)	3.6	3.6	わずかに増加	わずかに増加

注(1) 組織構造及び当グループの構成における重要な変更を含む。

(2) エネルギー消費量は、主に：電力、燃料、その他の化石燃料、建物用地域暖房。

(3) 温室効果ガス・プロトコルの市場ベース方式に基づき算出。

当グループの事業セグメントの非財務業績指標の予測される動向に関するさらなる情報は、本項の「事業セグメントについての予測」を参照のこと。

当グループの顧客満足度(TRIM^{*}指数業績指標を用いて表される。)は、ベンチマークにおいて既に高い水準の基準であって2024年に関して再計算された基準に対して、2024年及び2025年の両方において、引き続き安定的なままであることが予測される。特にドイツ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメント並びにほとんどのヨーロッパ事業セグメントについて、達成された価値により、当グループは、関連するベンチマークと比較して主導的ポジションにある。一部の分野において若干の改善を目指しているヨーロッパ事業セグメントを除き、当グループはこのポジションを2024年においても維持する予定である。

2022年及び2023年意識調査のエンゲージメント・スコアにおいて、0から100の段階で76ポイントという高いレベルを達成しており、当社に関する当グループの従業員の好意的な反応が、2024年及び2025年の調査においても安定的なままであると予測する。

当グループの従業員調査の結果に関するさらなる情報は、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」を参照のこと。

当グループは、当グループのエネルギー消費量が、グループ全体で2024年及び2025年の両方でわずかに増加すると予測する。TモバイルUSを除いた場合は、2024年に増加し、その後2025年以降は安定的に推移すると予測する。2024年及び2025年の両方において、当グループは、CO₂排出量(スコープ1及び2)について、グループ全体及びTモバイルUSを除いた場合の両方において減少すると予測している。2021年以降、当グループの全部門の必要電力量の100%を再生可能エネルギー源で賄っている。そのため、排出量の大部分はなくなっている。

当グループのESG KPIに関するさらなる情報については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

当グループの計画は、次の為替レートに基づいている。

通貨		為替レート
ポーランドズロチ	PLN	4.54
チェココルナ	CZK	24.00
ハンガリーフォリント	HUF	381.97
米ドル	USD	1.08

ドイツテレコム・アーゲーについての予測。当グループの親会社のドイツテレコム・アーゲーにおける事業動向は、特に子会社とのサービス関係、当社の子会社の国内事業部門の業績並びに子会社並びに関連会社及び関係会社からのその他収益に反映される。言い換えれば、当社の子会社の経営成績並びに子会社が直面する機会及び課題は、ドイツテレコム・アーゲーの数値の今後の動向を方向付ける主要な要因である。したがって、当グループの予測に加え、事業セグメントの収益及び利益に関して後に記載する予測(例えば、競争激化、規制当局による介入並びに市場及び経済の予測など)が、ドイツテレコム・アーゲーの今後の税引後利益の動向に関する当グループの予測に影響を与える。

2021年以降、関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件として、配当金額は、調整後1株当たり利益に対する配当性向の40から60%を基準としており、下限は有配当株式1株当たり0.60ユーロに固定されている。2023事業年度について、当グループは、有配当株式1株当たり0.77ユーロの配当を提案する。

ドイツテレコム・アーゲーにおける当期末処分純利益は、前年の予測を上回った。当該利益には、特に、ドイツ及びオーストリアの基地局事業の会社における株式の51.0%を売却した際の収益並びに子会社からの資金の返済による利益(その一部が利益に認識された。)によるプラスの影響が含まれる。2024年について、当グループは、子会社による経営成績への寄与において大きな変更は予定していない。2024事業年度全体では、当グループは、調整後1株当たり利益の40から60%の配当の支払いを可能とする当期末処分純利益を見込んでいる。

事業セグメントについての予測

以下、当グループは、市場の期待値並びに当グループの事業セグメントの財務及び非財務の業績指標に対する期待値について説明する。当グループの業績指標の展開については、比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。

当グループは、2021年5月の当グループのキャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days/capital-markets-day-2021>)で事業セグメントについて予測される展開のさらなる情報を発表した。

2022年3月31日時点のTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の売却及び2023年2月1日時点のGDタワーズ(GD Towers)株式の51.0%の売却後、当グループのグループ開発事業セグメントは、当グループの重要な業績指標の予測に大きく寄与するものではなくなった。このため、当グループの予測においては、そのセグメントの数値又はそれに対応する説明について別途提示しない。

ドイツ

当事業年度における電気通信サービスに係るドイツ市場における収益の増加に続き、市場調査会社アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、以前よりは緩やかなペースではあるものの、2024年に収益のさらなる成長を予測している。穏やかな景気回復の環境において、モバイル及び固定ネットワーク通信の需要は依然として安定することが見込まれる。熾烈な価格競争による収益の減少、削減されたモバイル着信料金(MTR)による規制のマイナスの効果及び従来の固定ネットワーク電話の減少は、一般消費者及び法人顧客領域におけるモバイル・データ量及びより高速な接続への需要の依然とした高まりによって十分に相殺されるであろう。ドイツのモバイル市場において、収益は2024年に0.9%増加し、サービス収益は0.1%減少すると予測されている(出典：アナリシス・メイソン(Analysys Mason))。ドイツの固定ネットワーク事業(テレビを含む。)において、ブロードバンド回線数は、増加し続けるであろう。収益は、1.1%の成長が予測されている(出典：アナリシス・メイソン(Analysys Mason))。

ドイツのモバイル電気通信市場は、現在、3事業者によって支配され、それぞれが全国的なネットワーク・インフラを有し、人口の大多数がモバイル・インターネットへのアクセスを有することを確保するための4G/LTE及び5G技術を展開している。2023年12月において、ユナイテッド・インターネット・アーゲー(United Internet AG)の子会社であるドリリッシュ・ネッツ・アーゲー(Drillisch Netz AG)は、そのモバイル・ネットワークにおいてモバイル料金プランの販売を開始した。これを実施するに当たり、同社は、稼働している自社の基地局が100に満たないため、テレフォニカ・ドイチュラント(Telefónica Deutschland)が提供するホールセルの全国的なローミング・サービスを主に活用している。4番目のモバイル・ネットワークの構築が続くにつれて、インフラ競争は激化することが予測される。さらに、自社ネットワーク・インフラを持たないモバイル・プロバイダーによる競争もさらに激化することが見込まれる。

モバイル通信において、当グループは、ネットワークのカバーに関して、市場をリードしている。ドイツにおける人口の95.9%が、2023年末時点で、ドイツテレコムの5Gネットワークを利用できるようになった。当グループは、継続的な構築により、ネットワークの品質をさらに向上させたいと考えている。そのため、当グループは、非都市部及び都市部の両方においてネットワーク密度及びネットワーク容量をさらに向上させる予定である。

固定ネットワーク・ブロードバンド市場は、異なるインフラを有する多数のプレーヤーを受け入れている。当グループは、ケーブル・ネットワーク事業者からの競争が今後も激しいままであり、光ファイバー・ネットワークを自社に有する事業者の数が増加するであろうと想定している。既存の電気通信会社に加え、FTTHインフラの市場で活動する公共事業者、地方自治体及び特別目的団体並びに投資家主導のネットワーク・プロバイダーがますます増えている。

固定ネットワークにおいて、当グループはより多くの顧客に光ファイバー基盤製品を提供したいと考えている。当グループのドイツ全土に広がるIP基盤のネットワークは、最大で毎秒2ギガビットの高速伝送周波数帯域幅を達成している。当グループの顧客に常に競争力の高い高速回線を提供するために、当グループは、デジタル・インフラへの投資を拡大している。当事業年度において、当グループは、FTTHの導入数を加速させ、合計約8百万世帯が当グループの光ファイバー・ネットワークに直接接続できるようになった。これにより、都市部と非都市部の両方の人々にメリットをもたらすことができる。当グループは、自ら構築を行うことにより、また、パートナーシップを通して行うことにより、毎年約2.5百万世帯増やし、今後数年にわたって速いペースでのFTTH構築を維持する予定である。当グループの目標は、2024年末までに10百万を超える世帯及び会社に対して光ファイバー回線を展開することである。当グループは、当グループの小売事業によって、また、ブロードバンド・マーケティングにおけるホールセール・プロバイダーとのパートナーシップを通して、幅広いパートナーシップ・モデルを用いて当グループのブロードバンド・インフラの利用率を上げる予定である。

ドイツのテレビ市場におけるテレビ世帯数は安定している。2024年夏、家主がケーブルテレビ及びインターネットのサービス料金を、賃料に付随する費用としてテナントに負担させる特権が廃止される。これらの顧客でプロバイダーの乗換えを希望する人が増えることが予想される。マゲンタ・テレビ(MagentaTV)により、当グループは、単一のソースから様々なエンターテインメントを提供しており、魅力的なサービスでテレビ顧客基盤をさらに拡大させたいと考えている。当グループの顧客に実現し得る最高のユーザー体験を提供するために、当グループは、RTL(RTL)、ディズニー(Disney)、ネットフリックス(Netflix)、プライム・ビデオ(Prime Video)、スカイ(Sky)/ワウ(WOW)、ダゾーン(DAZN)、アップルTVプラス(Apple TV+)などともパートナーシップを締結している。当グループは、マゲンタ・テレビ(MagentaTV)の機能を定期的に拡張し続けており、独占コンテンツでポートフォリオを充実させている。例えば、当グループは、ドイツにおいてUEFA EURO 2024の全試合(試合前後の取材を含む。)を放送する予定である。

当グループの目標は、革新的で競争力の高い製品及びサービスを提供することによって、ドイツ市場における主導的な総合電気通信プロバイダーとしての当グループのポジションを向上し続けることである。当グループは、自動化やデジタル化を通して、当グループの製品及びプロセスの複雑さをより一層低減させることを目指している。当グループは、完璧なサービスとともに最高の顧客体験を提供し、顧客をファンにしたいと考えている。このために、当グループは、当グループのネットワーク及びブランド体験における体系的な投資を行う。当グループは、カスタマイズされ、かつ文脈化された製品及びサービスのさらなる提供機会を作り出すことで、当グループのデジタル・チャンネルを通じて、サービス及びショッピング体験を改善している。当グループの法人顧客について、当グループは、デジタル化のための好ましいパートナーとして当グループ自身を位置付けた。

ドイツ事業セグメントにおいて、当グループは、主にモバイル収益及びブロードバンド収益の上昇により、2024年及び2025年の両方において収益及びサービス収益がわずかに上昇すると予測している。当グループは、両方の事業分野において顧客数が増加すると予測している。モバイル通信において、当グループは、当グループ独自のモバイル・ブランドにより、高価値の事業が増加すると予測している。ブロードバンドにおいては、高速回線を利用する顧客数のさらなる増加を予測している。当グループは引き続き、ホールセール製品を有するビジネス・モデルにより、また、さらなるパートナーシップを通じて、光ファイバーサービスを拡大したいと考えている。

当グループの優れたネットワーク品質及び当グループが光ファイバーの敷設でなす進展のおかげで、当グループは、2024年及び2025年の両方において、モバイル顧客数のさらなる増加、並びにテレビ及び高速製品に対する需要拡大に伴う当グループのブロードバンド回線のわずかな増加を見越している。

今後2年間の各年度において、当グループは、ドイツ事業セグメントの収益が対前年比で増加すると予測する。2024年、当グループは、特に、価値の高い収益成長と同時に、主にデジタル化及び自動化による間接的な費用の削減により、調整されたEBITDA ALが約105億ユーロになると予測する。当グループの調整されたEBITDA ALは、2025年にさらに上昇することが予測されている。

当グループの進むべき道は革新及び成長である。当グループは、今後は新しい技術に対する投資を引き続き一貫して熱心に促進する予定である一方で、プロセスにおけるコストを削減し、レガシー・システムを縮小する予定である。今後数年間、当グループは、将来を見据えた固定ネットワーク及びモバイル・インフラ(FTTHや5Gなど)の構築に投資を集中していく予定である。ここでの当グループの目的は、非都市部におけるネットワークの格差を解消し、都市の中心部に必要な高周波数帯域幅を提供することである。当グループは、この敷設を引き続き効率的に進めたいと考えており、この目的を達成するために、資金調達プログラムに参加している。当グループは、当グループの資本的支出(現金設備投資(周波数への投資前))が2024年及び2025年の両方において対前年比でわずかに増加すると予測する。

米 国

米国のICT全体の市場は成長を続けており、CAGR7.5%の増収が予測されている。米国のICT分野は、当該国の経済のバックボーンであり、全ての企業、公共安全グループ及び政府の業務を支えていると考えられている。全体として、ICT市場は依然として競争が激しい(出典：モルドール・インテリジェンス(Mordor Intelligence))。

GSMAによると、全体的に見て、モバイル収益は、継続した加入者数の増加、データ消費量の増加及びデバイス市場の成長に伴い、毎年増加すると予測される。スマートフォン1台当たりの月間データ使用量は、2029年には66GBになると予測されている。GSMAのような主導的な産業機関は、米国が5Gへの世界的な移行を牽引し続けると予測する。北米における5G契約数は引き続き上昇し、2023年末には世界トップの61%(合計260百万)に達すると予測され、世界平均は54%である。この北米の数字は、2029年までに約430百万になると予想されており、これはモバイル契約数の92%に相当する(出典：エリクソン・モビリティ・レポート(Ericsson Mobility Report)、GSMA)。

ミッドバンド周波数帯が増えたことにより、マルチバンド5Gの品質が向上した。2022年同様、2023年において、家庭及び企業向けの固定ワイヤレス・アクセス(Fixed Wireless Access)(FWA)は、固定ブロードバンドの成長の背景にある主要な技術となっている。5Gは、ワイヤレスWANのオフィスへの展開により、企業セグメントにおいても成長している(出典：エリクソン(Ericsson))。

GSMAは、依然として2025年までに半数超、また、エリクソン(Ericsson)は、2027年までに90%のモバイル接続が5Gネットワーク上で行われると予測する。TモバイルUSは、2017年4月に獲得した600MHzの周波数帯を利用することで、330百万人に影響を与え、5Gネットワークのリーダーシップを拡大した。TモバイルUSが最近リリースしたミッドバンド周波数帯ライセンスの展開は、当該事業者の5Gカバー率の拡大を推進するはずである。

TモバイルUS及びスプリントの合併完了後、TモバイルUSは、収益性の高い自らの成長イニシアチブを実行し続け、2024年に大きな勢いをつなげた。TモバイルUSは、引き続き、株主価値を創造し、米国の無線業界において最高のネットワーク及び価値ある体験の組み合わせを提供することに焦点を当てる。会社が重点的に取り組む主な要素には、一貫して利益を上げながら競合他社を凌駕すること、長期的な成功のために必要な投資を行うことが含まれている。TモバイルUSの顧客増加イニシアチブは、無線において付加価値のある体験を提供するべく、シンプルかつ手頃で、不必要な制約のないプランを提供することにより、ロイヤル顧客基盤を引きつけ、維持することに重点を置く。TモバイルUSは、市場でこの最高の価値ある提案を最先端のネットワーク体験と組み合わせることにより、この勝利の方程式をさらに強化する。

TモバイルUSは、2024年及び2025年において後払型顧客が引き続き増加し、前払型顧客がわずかに増加すると予測する。加入者数の増加は、小規模市場、地方都市、エンタープライズ及び高速インターネットなどの進出しきれていない成長ベクトルのさらなる拡大に基づいており、TモバイルUSが業界比較で非常に良好な財務成績をあげることを可能とする一方で、ここ数年の業界をリードする成長の原動力となっている。

TモバイルUSは、主に後払型のアカウント及びARPAの成長によるサービス収益でホールセールベースにおける低い収益によって相殺されたサービス収益の増加により、収益合計は2024年及び2025年に増加すると予測している。5Gデバイスのアップグレード率が引き続き低く、機器収入が抑制されることに伴い、サービス収益よりは遅いペースであるものの、収益合計は増加することが予測される。

2024年に関して、TモバイルUSは、調整されたEBITDA ALが308億米ドルになり、そして2025年には大幅に増加すると予測する。TモバイルUSは、収益性の高い顧客の増加を実現し、事業における営業効率をさらに推進しており、収益の増加は費用の増加を上回ると予測される。しかしながら、小規模市場及び地方都市並びにエンタープライズなどの成長ベクトルをさらに引き出すための成功ベースの投資は、調整されたEBITDA ALに影響を与える可能性がある。調整されたコアEBITDA AL、すなわち、携帯電話機のリースによる収益を除いた調整されたEBITDA ALは、2024年及び2025年に大幅に増加すると予測される。

周波数帯に関連する支出を除き、TモバイルUSは、同社がネットワーク統合を加速し、速いペースで5Gネットワークを展開したことにより、現金設備投資が2022年にピークに達した。同社の現金設備投資は2023年に減少した。TモバイルUSは、構築された5Gネットワークによって向上した資本効率を反映して、2024年には現金設備投資が引き続き減少し、2025年には安定的な投資が行われると予測する。

ヨーロッパ

当事業年度におけるヨーロッパ事業セグメントの国々の経済発展は、引き続き地政学的な緊張によるマイナスの影響を受け、その一方で一般世帯及び事業向けの資金調達条件は、高い金利を背景に悪化し、それにより経済需要全体がさらに逼迫した。経済に主にマイナスの影響をもたらす、市場における全般的な不確実性に加えて、経済的見通しもまた現在も続くEUにおける高いインフレ率による圧力を受けている。欧州委員会は、2024年に消費者物価が再び大幅に上昇すると予測している。この傾向は、次の年まで和らぐ見込みはない。この新たな経済の不確実性により、家計や企業の電気通信サービスへの支出に悪影響を及ぼし、これにより、特に法人顧客、ローミング及び前払型からの収益が減少する可能性がある。

アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、2024年及び2025年において当グループの事業セグメントの国々における電気通信サービスの収益合計が引き続き安定的に推移すると予測する。高速で信頼性の高いブロードバンド接続を求める顧客の要望は、引き続き今後2年間の収益合計の成長を牽引する。例えば、ブロードバンド収益は約2%増加することが予測される。データ使用量の増加傾向は、特にこれまで十分な速度のブロードバンド回線を利用していなかった家庭で継続するとのことである。これに加えて、光ファイバーの整備も加速している。中東欧のほとんどの国では、ブロードバンド・ネットワークの範囲が拡大する可能性が残されている。また、規制当局による追加措置により、ネットワーク・インフラへの投資がさらに促進される可能性が高い。このような成長を後押ししているのが、収束製品(convergent products)を提供する企業の増加である。テレビ収益について、アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によると、従来の有料テレビ事業の成長の余地は少なく、テレビ収益は2024年及び2025年の両方で約1%増加すると予測する。モバイル収益については、アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、2024年に安定的に推移し、2025年に初めて約1%減少すると予測する。

当グループは、今後数年間、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になることを望んでいる。ルーマニアを除くヨーロッパ事業セグメントの全ての各国企業(national company)は、電気通信サービスの統合されたプロバイダーであり、高いブランド認知度があり、それぞれの自国の市場において非常に重要なプレーヤーである。当グループは、当グループが行う全ての中心に常に当グループの顧客を置いている。例えば、一般消費者向けセグメントにおいて、当グループは、当グループの成熟した市場において収束製品パッケージ(convergent product packages)に係る製品及びサービスのさらなる開発を行い、その際にデータ及びAIを利用して特定の対象グループにより合うように作り、パーソナライゼーションを向上させることで、最高の顧客体験を実現したいと考えている。当グループのFMC事業の主要要素であるテレビ事業は、当グループのネットワーク品質を明確にするものであるため、当グループは、現地の競争状況及び価格水準に応じて、サッカー・リーグなどの国内外のスポーツ・イベントを放送する(共同)独占権や、テレビ映画/シリーズの権利を取得するための投資を続ける。また、当グループは、国内外のOTTプロバイダーと引き続きパートナーシップを締結する予定である。家庭でのテレビ視聴体験を向上させ、同時にシナジー効果を実現するため、当社はテレビ市場におけるテレビプラットフォーム及び端末機器(セット・トップ・ボックス(set-top boxes))の標準化を段階的に進めている。これにより、よりダイナミックな形で新機能及びアップデートを展開できるようになり、その結果、リニア・オンデマンド問わず、新しいコンテンツをより迅速に当グループの顧客に提供できるようになる。

当グループの顧客とのデジタルでのやりとりは、より個別化して効率的な方法で顧客の要求に応え、また製品及び革新的なサービスを市場により速く提供するための重要な要素である。当グループのサービス・アプリは、3分の2超の当グループの顧客によって利用されている。同アプリは、当グループの製品ポートフォリオを収益化する助けとなっており、セルフ・サービスや予知保全による顧客対応件数の削減によってコストを引き下げている。当グループは、やりとりのための別の可能性も提供している。例えば、当グループのデジタル・リテール・プラットフォームであり、ワン・ショップ(OneShop)である。デジタル又は対面かにかかわらず、当グループは、顧客とのやりとりにおいて、顧客に最高の顧客体験を提供することを確保したいと考えている。したがって、当グループは、それぞれの各国における電気通信会社の顧客満足度ランキング(実証研究に基づくTRITM指数により測定される。)で当グループが1位を維持し、さらに強化できると信じている。

当グループがこれらを全て実施できるのは、当グループが異なる技術に基づいて効率的にネットワーク・インフラを利用しているからである。当グループの高速光ファイバーネットワーク及び5Gの導入の加速により、当グループはデジタル化に貢献している。当グループの全ての拠点において、当グループは、LTEと5Gの容量を増やすために現在はまだ3Gに使用されている周波数帯を徐々に再充当していく。また、光ファイバー技術の構築もさらに進んでいる。2024年末及び2025年末までに、当グループは、それぞれ約3百万世帯を追加し、光ファイバーのカバー率を現在の9.1百万世帯の水準(ネットワークカバー率35%)からそれぞれ40%及び46%の水準に引き上げる予定である。当グループは、接続される世帯数を約4百万に増やし、それにより2024年までに利用率36%、2025年までに35%を達成する予定である。

B2B分野において、デジタル化に係るこれまで以上に複雑な要件は、企業及び公営企業が行動するよう圧力を与えている。当グループはここで接続性という核となるサービスを超えたイノベーションによって、あらゆる顧客セグメントに関して当グループの顧客にデジタル・サービスを提供し、持続可能なビジネス・モデルを構築したいと考えている。当グループは、24時間365日のサポート、セルフサービス・ポータル、カスタマー・サクセス・マネージャーなど、将来性のあるオムニチャネル体験及びデジタル機能によって、その実現を可能にする。これらには、統合されたIT及び通信ソリューションのための最新式のデジタル・インフラ、プラットフォーム・ベースのサービスによって実現されるスケーラブルでモジュール化されたサービス並びに次世代クラウド及びデータセンターを通じて企業の増大するニーズ(例えばSD-WAN、サイバーセキュリティ)に対応できるソフトウェア定義環境も含まれる。当グループは、引き続きこのような機能を構築し、あらゆる規模の企業向けのポートフォリオを常に拡充し、専門家チームによるアドバイザリー・アプローチを最適化していく予定である。

ヨーロッパ事業セグメントにおいて、当グループは、主に最高のネットワーク体験、当グループとのやりとりにおける最高の顧客体験並びに最高のFMC体験を一般消費者及び法人顧客に同様に提供することに注力したおかげで、今後2年間における顧客数の増加傾向を予測している。当グループは、2024年及び2025年の両方においてモバイル顧客数がわずかに増加すると予測する。当グループは、2024年に固定ネットワーク回線数が引き続き安定した状態を維持し、2025年にはわずかに増加することを予測する。当グループは、2024年及び2025年ともにブロードバンド顧客数が増加すると予測する。テレビ顧客数は、両方の年においてわずかに増加すると予測する。

ハンガリーで課される追加の電気通信税など、規制当局によってなされた決定及び移動体着信料金の減少に起因する圧力にもかかわらず、当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントの収益が比較可能ベースで評価して、つまり一定の為替レート及び市場条件で、かつ組織構造の変更がない前提下で、2024年及び2025年の両方においてわずかに増加すると予測する。同様に、当グループは、サービス収益も両方の年においてわずかに増加すると予測する。

当グループは、エネルギー市場の価格は当面高止まりすると想定している。それに伴い当グループの事業セグメントの国々ではインフレ率が上昇し、それにより従業員代表との今後の団体交渉の圧力が高まる可能性がある。さらに、当グループの事業セグメントの市場における非常に激しい競争は、当グループのマージンを潜在的に圧迫する可能性がある。当グループは、コスト削減の可能性を実現するために、当グループの生産性を高めて、例えば、自動化プロセスにより、デジタル化の恩恵を利用するつもりである。エネルギー価格の上昇にしっかりと備えるため、当グループは、当事業年度に欧州各国の現地サプライヤーと長期電力購入契約を締結した。したがって、当グループは、調整されたEBITDA ALが2024年に43億ユーロに成長し、その後2025年にわずかに増加すると予測する。

当グループの技術分野でのリーダーシップを維持するために、当グループは、引き続き、当グループの統合型ネットワークに投資し、今後数年間、当グループの高い全体水準の投資を維持することを計画している。当グループは、2024年及び2025年に現金設備投資(周波数帯への投資前)がわずかに増加すると予測する。

システムズ・ソリューションズ

全体として、今後数年、IT市場における成長は引き続きほぼ同じ成長率で推移することが予測されるが、一方でコスト圧力及び激しい競争は持続すると見込まれている。それでも、当グループは、進行中のデジタル化により、クラウドサービス、ビッグデータ及び人工知能(AI)を活用した事業プロセスの自動化並びにITセキュリティ(サイバーセキュリティ)の領域におけるソリューションの需要のさらなる拡大が推進されると予測する。

同時に、この市場は、例えば、継続的な標準化及び自動化、スマート・サービスの需要並びにアウトソーシング事業におけるクラウドサービスによりもたらされる変化によって、激変を遂げようとしている。デジタル化、サイバーセキュリティ及びAIの重要性の高まりという形で、さらなる挑戦が生じている。従来のIT事業は、縮小が続くが、一方で、クラウドサービス及びサイバーセキュリティは2桁の成長率に到達する可能性がある。成長分野に向けて収益構成を大幅にシフトするため、当グループは、成長事業(例えば、デジタル化、パブリック・クラウド、ソブリン・クラウド、クラウド・マイグレーション)の拡大を引き続き推進することと並行して、既存IT事業(例えば、インフラ・ソリューション)の安定化及びさらなるコスト削減を進めている。これに従って、当グループは、特にデジタル化(例えば、AI及びSAP S/4HANA)、マルチ及びハイブリッド・クラウドサービス並びにサイバーセキュリティの成長市場に対する積極的な投資を引き続き増加させることを計画している。

当グループは、収益及び市場シェアの点で、ヨーロッパのIT市場及びドイツにおけるトップレベルのITサービス業者の一員である。TRITMスコアで90超という当グループの非常に高水準の顧客満足度は、長期間ポジションを維持し、デジタル化における主導的役割をも担うにあたり中核となる要素である。

全体として、システムズ・ソリューションズ事業セグメントに関して、当グループは、オーダー・エントリーが2024年及び2025年にわずかに成長することを予測する。収益は、2024年にわずかに増加し、2025年に安定した状態を維持することが見込まれている。収益は、主にサービス収益で構成されており、したがって、サービス収益の傾向が重要である。調整されたEBITDA ALは、2024年にわずかに増加し、約3億ユーロに達すると予測されている。当グループは、調整されたEBITDA ALが2025年に再びわずかに増加すると予測する。当グループは、2024年及び2025年の両方において現金設備投資(周波数帯への投資前)が安定した状態を維持すると予測する。

グループ本部・グループ事業

当グループは、グループ本部・グループ事業において、効率に係る目標を引き上げ、今後数年間でコストを削減するさらなる施策を導入した。これは、第一に人材の再配置、革新的なスペース及び職場のコンセプトによって当グループの不動産ポートフォリオの価値をさらに高めること並びに当グループの製品サービスの単純化が伴う。さらに、当グループは、あらゆる分野で厳格なコスト効率を実現するため、一見小さなコスト項目も検討対象とした。コスト削減策により、当グループのサービスをよりコスト効率よく提供することができ、事業セグメントもこれにより恩恵を受けることができる。サステナブルな未来に対する当グループの責任を果たすため、当グループは、グループ全体の炭素認証(carbon certificate)を集中的に調達することで、当グループのカーボン・フットプリント全体を相殺することを決定した。さらに、当グループの社用車をeモビリティに切り替えること、数々の建設施策を通じて、当グループの不動産ポートフォリオが高いESG要件を満たすよう確保するための道筋を定めることにも引き続き注力している。

今後数年間も、当グループの取締役会部門である技術及びイノベーション部門は、革新的な技術、製品及びサービスの開発のみならず、IT標準化及び継続する集中型生産プラットフォームの確立も推進する。2024年及び2025年の資本的支出の主な領域には、技術開発、当グループのIT戦略、人工知能(AI)及びITセキュリティの実施が含まれる。当グループは、これにより、主にクラウド化、自動化及び退職を通して、また、ITインターフェースの標準化を通して、主にIT事業コストの削減並びにITインフラ及びプラットフォームの継続した標準化に伴う諸経費の削減を予測する。当グループの社内ITサービス業者の分野で今後も競争力を維持するため、さらなる効率向上策を策定する。

長期的に見れば、こうした削減により、当グループがイノベーションの試みに資金投入することができる。当グループは、例えば、(生成)人工知能、プラットフォームとしてのテルコ(telco-as-a-platform)(アプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)、オープン・ラジオ・アクセス・ネットワーク(Open Radio Access Network)(O-RAN)及び当グループのネットワークに係る垂直型クラウドの製造を含む。)、並びに当グループの国際的な産業顧客の生産過程の統合された自動化を改善するために設計されたキャンパス・ネットワークの進化などのイノベーションのトピックに焦点を当てている。また、リファレンス・デザイン・キット(RDK)(ネットワーク・プロバイダー、システム・インテグレーター及び機器メーカーによるオープンソースに係るイニシアチブである。))に基づく強化されたルーター用の統一したオペレーティング・システム、ワン・アップ(OneApp)及びワン・ショップ(OneShop)を介した顧客とのシンプルなやりとり及び当グループのエンターテインメント/テレビ・ポートフォリオの導入により、顧客体験のさらなる改善及び向上にも取り組んでいる。技術的なイノベーションは、長期的に見れば、当グループのドイツ、ヨーロッパ及び米国の事業セグメントのネットワーク及び技術リーダーシップの保護に寄与する。究極的には、当グループの投資プロジェクトの全ては、顧客体験の強化に加えて、人を軸に展開している。

後発事象

事業年度後に発生した事象

当事業年度後に発生した事象に関する詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－49 後発事象」及び2023年12月31日時点のドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類に対する注記を参照のこと。

ハイライト

これら及びその他の事象に関する詳細については、当グループのメディア情報 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information>)を参照のこと。

T株式に関する総合的な情報については、当グループのIRウェブサイト (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/share>)を閲覧のこと。

取 引

ドイツテレコム・アーゲーの自社株買いプログラム。2024年1月3日以降、ドイツテレコム・アーゲーは、自社株買いプログラムの一環として自社株を買い戻している。この自社株買いは、総額20億ユーロを上限とし、2024年12月31日にかけて数回のトランシェに分けて実施される。2024年3月31日時点で、総額約5億ユーロで自社株約21百万株の買戻しを行っている。

自社株買いプログラムに関するさらなる詳細については、当グループのIRウェブサイト (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations>)を参照のこと。

ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却。2024年1月2日以降、ドイツテレコムは、TモバイルUSの株式ポートフォリオの一部を市場で売却しているが、これによりTモバイルUSの株式に対する過半数所有の状況にマイナスの影響は生じていない。2024年3月31日時点で、TモバイルUSの株式約12百万株を総額約18億ユーロで売却済みである。

2023年9月以降、TモバイルUSの株主還元プログラムを継続。2023年9月6日、TモバイルUSは、190億米ドルの株主還元プログラムを発表した。これは自社株買い及び配当の支払いを内容とするものであり、2024年12月31日まで実施される予定である。2024年第1四半期、Tモバイルの取締役会は、第2回及び第3回現金配当としてそれぞれ1株当たり0.65米ドルを宣言しており、さらに自社株買いが追加で実施されている。

ネットワーク構築

ドイツ。2024年第1四半期末時点で、当グループの5Gネットワークは、ドイツの人口の96.5%が利用可能であり、当グループの光ファイバー回線に加入可能な世帯及び企業は合計8.2百万に上っている。

ワッツアップ(WhatsApp)チャンネルを含むドイツにおけるネットワーク構築に関するさらなる詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/whatsapp-kanal-telekom-netzausbau-1063294>)(ドイツ語のみ)を参照のこと。

ヨーロッパ。2024年第1四半期末時点で、当グループの各国企業(national company)は、ヨーロッパの拠点における人口の平均68.2%を5Gでカバーし、合計で9.3百万世帯が、ギガビットの速度を提供する当グループの光ファイバー・ネットワークにアクセス可能となっている。

協業、パートナーシップ及び主要な取引

光ファイバーの協業。2024年第1四半期には、アンテック・サービスプール(ANTEC Servicepool)との間で、ドイツ全土の住宅会社及び建物所有者約70,000世帯に光ファイバー回線を共同で提供するパートナーシップを締結した。また、通信プロバイダーであるカベル + ザット・ベルゲン(Kabel + Sat Bergen)との間で光ファイバー・ネットワークに関するパートナーシップ契約を締結した。これは、公益事業団体であるツヴェクフェルバンド・ヴァッサーフェルゾグング・ウント・アブヴァッサーベハンドルンク・リューゲン(Zweckverband Wasserversorgung und Abwasserbehandlung Rügen)の光ファイバー・ネットワークであり、公的資金で構築されたものである。当グループにとってこの種の協業は初めてであり、リューゲン島の約11,000世帯に恩恵をもたらすものである。

製品、料金プラン及びサービス

モバイルワールドコンGRESS(MWC)2024。ブランド・スローガン「世界をつなぐ(Connecting your world)」のもとに当グループが2024年2月26日から29日までバルセロナで開催されたMWCで提示した技術及びイノベーションは、主に人工知能(AI)に関するものであった。マゲンタ(Magenta)のAIを用いて、未来を垣間見る機会を提供したものであり、即ち3つのデザイン研究に基づいて、コンセプトT(Concept T)は、新たなテクノロジーを従来のルーターといかに融合させ得るかを紹介した。また、クアルコム(Qualcomm)及びブレイン.ai(Brain.ai)とともに、革新的な電話の構想として、アプリを搭載する代わりにAIベースのアシスト機能を使用するスマートフォンを提示した。披露については、既に利用可能なTフォン(T Phone)に実際の使用事例を統合して行った。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/mwc-2024-the-different-communication-of-tomorrow-1060884>)を参照のこと。

マゲンタ・テレビ(MagentaTV)2.0.。2024年2月15日以降、当グループの洗練されたマゲンタ・テレビ(MagentaTV)は、関連する全TVコンテンツとストリーミング・サービスを同一プラットフォームに統合している。この新たな機能には、鮮明度の高いデザイン、カスタマイズ可能なユーザー・インターフェース、大幅に高速化したプラットフォーム、及び音声コマンドにも対応する検索機能が含まれている。

衛星接続性のためのIoT料金プラン。2024年2月末以降、当グループは、パートナーであるインテルサット(Intelsat)及びスカイロ(Skylo)と共同で、衛星経由の接続を初めて商用化して提供している。顧客は、地上接続及び衛星ベースの接続をそれぞれ組み合わせた2つの料金プランパッケージから選択することが可能である。全てのモバイル・サービスの相互運用は、T IoTのハブ(T IoT Hub)のプラットフォーム上で行われる。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/tariffs-for-satellite-connectivity-1061254>)を参照のこと。

環境・社会及びガバナンス

自主報告。当社グループのCRレポート(<https://www.cr-report.telekom.com/2023/>)は、2023年における持続可能性の向上に向けた当グループの活動及び取組みの進捗状況を表している。2023年人事ファクトブック(2023 HR Factbook)(<https://report.telekom.com/hr-factbook/2023/>)では、従業員の多様性、スキル及び潜在能力について広範な情報を提供している。

受賞

ブランド。ブランジー(BrandZ)は、2024年2月の調査である、トップ50 最も価値の高いドイツブランド(Top50 Most Valuable German Brands)(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/telekom-is-once-again-the-most-valuable-german-brand-1060692>)において、ドイツテレコムを、735億米ドルのブランド価値を有する、ドイツで最も価値のあるブランドとして再度評価した。2024年1月発表のブランド・ファイナンス・グローバル500(Brand Finance Global 500)(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-most-valuable-german-brand-of-all-time-1056782>)の調査によると、ドイツテレコムは、ヨーロッパで最も価値のある企業ブランドの地位を維持しており、世界で最も価値のあるブランドの上位10位に入っている。

ネットワーク。2024年第1四半期に、当グループのヨーロッパの各国企業(national company)は、そのネットワークについて再び賞を授与された。これには、チェコ共和国(<https://www.t-press.cz/cs/tiskove-materialy/tiskove-zpravy-t-mobile/nejlepsi-a-nejrychlejsi-mobilni-sit-v-cr-t-mobile-opet-obhajil-sve-prvenstvi-v-testu-ookla.html>)(チェコ語のみ)及びオーストリア(<https://newsroom.magenta.at/2024/01/18/magenta-erneut-spitzenreiter-bei-ookla-speedtest/>)(ドイツ語のみ)で最速のモバイル・ネットワークに対するオオクラ®・スピードテスト・アワード™(Ookla® Speedtest Award™)、並びにクロアチアで最高のモバイル及び固定ネットワークに授与されるウムラウト(Umlaut)のベスト・イン・テスト・アワード(Best in Test Award)(<https://www.t.ht.hr/en/Press/press-releases/7254/Croatian-Telecom-once-again-wins-the-Best-in-Test-award-for-the-best-fixed-broadband-and-mobile-network.html>)が含まれる。

サービス。2024年3月には、業界誌であるコネクト(Connect)(<https://www.telekom.com/de/konzern/details/kundenservice-verteidigt-spitzenplaetze-1063042>)のモバイル・ホットライン・テスト(ドイツ語のみ)の最優秀賞を再び受賞し、可用性、親しみやすさ及び情報の質で最高得点を獲得した。また、2024年2月にテストサービス業者であるテュフ・ラインラント(TÜV Rheinland)が実施した調査において、サービスの能力、信頼性及び親しみやすさに関する質問に対する顧客からの回答をもとに、顧客満足度についてテュフ(TÜV)の品質認証(TÜV seal of quality)(<https://www.telekom.com/de/konzern/details/kundenservice-verteidigt-spitzenplaetze-1063042>)(ドイツ語のみ)を再び受賞した。

法人顧客。コネクト(Connect)のカスタマー・バロメーター・モバイルB2Bドイツ2024(Connect customer barometer mobile B2B Germany 2024)(<https://www.connect-professional.de/markt/so-zufrieden-sind-business-kunden-mit-ihrem-mobilfunkanbieter.329196.html>)(ドイツ語のみ)では総合優勝を獲得し、特に「ブランド/プロバイダー」、「ネットワーク」及び「アプリケーション」のカテゴリーの法人顧客から評価されている。

責任あるコーポレート・ガバナンスに関する受賞の情報については、当グループのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/our-approach/awards>)及び2023年CRレポート(<https://www.cr-report.telekom.com/2023/management-facts/strategy/awards>)を参照のこと。

当事業年度後に発生した事象

2024年株主総会。ドイツテレコムは、2024年4月10日、ボンで年次株主総会を開催した。公開されたアジェンダに従って、2024年の株主総会は、取締役会及び監査役会の活動の承認、2024事業年度のための外部監査人の選出、定款第13条(監査役会の報酬)の変更、並びに配当金の金額(有配当無額面株式1株当たり0.77ユーロ、合計38億ユーロ)について議案を可決した。配当金は、2024年4月に支払われた。

ドイツテレコム・アーゲーの自社株買いプログラム。2024年4月1日から2024年5月14日までの期間において、ドイツテレコム・アーゲーは、自社株買いプログラムに基づき総額約2億ユーロで約9百万株を買い戻した。

ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却。2024年4月1日から2024年5月14日までの期間において、ドイツテレコムは、総額9億ユーロでTモバイルUSの株式約6百万株を売却した。

TモバイルUSの自社株買いプログラムの継続。2024年4月1日から2024年4月19日までの期間において、TモバイルUSは、自社株買いプログラムに基づき、総額9億米ドル(8億ユーロ)で約5百万株の株式を追加で買い戻した。

米国におけるルーモス(Lumos)の買収合意。2024年4月24日、TモバイルUSは、投資ファンドEQTとの間で、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム・プラットフォームであるルーモス(Lumos)の買収に係る合意を締結した。

米国におけるカエナ(Ka'ena)の買収。2024年5月1日、TモバイルUSは、カエナ(Ka'ena)の買収を完了した。全ての必要な規制当局の承認が正式に付与され、その他全てのクロージング条件が満たされた。

TモバイルUSによるユーロ建社債の発行。2024年5月8日、TモバイルUSは、2029年から2036年までに終了する期間の、利息を3.55%から3.85%の間とするユーロ建社債(シニア債)を総額20億ユーロ発行した。

[前へ](#)

5 【経営上の重要な契約等】

上記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務に関連する重要な契約を認識していない。

6 【研究開発活動】

技術及び技術革新

T&I戦略：デジタル・トランスフォーメーション及び人間中心主義

ドイツテレコムにおいて、技術革新とは、複数の受賞実績のあるネットワークをベースとして、現在及び未来において、望み得る最高の(デジタル)顧客体験を生み出すことを意味する。当グループは、そのコア・コンピテンシーが、個々の構成要素(モバイル及び固定ネットワークのハードウェア及びソフトウェアなど)を統合することで、当グループのネットワーク及びITインフラとともに、またパートナー企業の支援を受け、強靱な、将来も使用し続けられる技術によって、最高の顧客体験を安価な価格で確保できることにあっていると考えている。これは、まさしく、当グループの事業セグメントと密接に協力して活動する、取締役会の技術及びイノベーション部門の任務である。取締役会の技術及びイノベーション部門は、当グループが技術、技術革新、IT、及びセキュリティの機能を結合し統合する部門である。この体制は、ネットワーク・セキュリティ及び持続可能性の観点から、当社の顧客だけでなく、当社の従業員、パートナー及び株主の、将来のネットワーク世代の需要及び関連する要求事項に応えることを可能にする。当グループの戦略は、高速ブロードバンド・アクセスだけでなく、責任のあるネットワーク構築にも適用される。それは、特にクラウド化の拡大、データ通信量の増加及び当グループのネットワークにおける有効な構成要素数の増加及び集中を考えれば、経済面でも生態系面でも必須なものである。

このため、当グループは、ドイツテレコムの現在の事業を実現させること及び将来を形成することの両方を同時に行える立場にある。当グループは、確実に結果を生み出し、常に、製品、産業及び技術革新を開発し、同時に作業方法を改良し精緻化することができると確信している。以下の具体例は、当グループの改善されたネットワーク・インフラ、強力な技術パートナーシップ並びに革新的なサービス及び顧客体験を示すもので、技術の進歩及び技術革新を通じて、ヨーロッパのネットワーク事業会社の間で当グループの技術リーダーシップをどのように守り、維持していきたいかを表している。

- **提供に係る技術革新：**技術及び技術革新は、当グループのサプライヤーであり、サービス・プロバイダーである。したがって、当グループが一貫して自らの義務を果たすことが特に重要である。これは、当グループのサービスを誠実に提供し、集中管理された生産による相乗効果を活かし、コスト効率の高い業務を遂行することを意味する。同時に、例えば、機敏な作業方法を推進し、将来にわたって有効な製品を作ることによって将来を形成することもできる。
- **経験に係る技術革新：**当グループは、ドイツテレコムの中央技術革新部門である。顧客、当グループ、及びその他全ての利害関係者に恩恵をもたらす技術革新を常に追求することは、当グループの任務であり、義務でもあるが、当グループが享受している自由を表現するものでもあると考えている。当グループの技術革新は、それを支える基盤を築く。
- **能力に係る技術革新：**ドイツテレコムをソフトウェア・ベースの企業へと継続的に転換するには、当グループの能力を継続的に変革する必要がある。変化は、特にスキル変革の形による文化革新、並びに、当グループの従業員の、ソフトウェア・エンジニア、AI専門家、及びネットワーク設計者としての、体系的な再教育及びさらなる教育を伴った時に、定着することになる。2023年に、約2,000名の従業員が、人工知能(AI)、デブオプス(DevOps)、ソフトウェア開発などを含むテーマについて研修を受けるために、定評のある当グループのスキル・アカデミーに参加した。その焦点は、従業員の熟練度を大幅に高め、将来のためのスキルを身につけさせることに当てられた。

技術革新の優先分野

技術革新はあらゆるところで生み出されている。だからこそ、グループレベルで技術革新活動を追求し、当グループの戦略との整合性を徹底することが重要である。当グループの相互に関連した技術革新分野は、そのために包括的な、グループ全体の枠組みを提供する。当事業年度において、当グループは事業セグメントと密接に調整しながら、技術革新の優先分野を進化させるため、前年度の活動をさらに強化した。

- **家庭における体験及びテレビ：**当グループの家庭における体験の製品分野は、ブロードバンド接続性、スマートホーム、並びにテレビ及びエンターテインメントのトピックをバンドルして、顧客の家庭において、ますます進展するこれらのアプリケーション及びサービスの収束により大きく貢献する。当グループは、通信及びエンターテインメント体験を単一のソースから顧客に提供したいと考えており、まさにそれを提供する製品及びサービスを、今後数年間で、当グループが活動しているヨーロッパの地域の全ての市場において、段階的に展開することを計画している。当グループの目標は、顧客に最高の機器(ルーター、メッシュWi-Fi、テレビ・セットトップ・ボックス)を提供し、データ主導型のアプリケーション及び差別化・個別化されたサービスによって、自らを競合会社から差別化することである。この目的のため、当グループは、例えば、デジタルな未来のための、当グループ独自のルーター・オペレーティング・システムを開発している。この新たなルーターの世代は、グローバルに拡張可能なレファレンス・システムに基づいており、当グループは、常に他の大手電気通信プロバイダーとともに、クラウドベースで、アプリ、PC又はテレビを介した、標準化された直感的なアクセスを用いて、その微調整を行っている。顧客アプリケーションの例としては、オンプレミスのトラブルシューティングによるWi-Fiマネジメント、子供保護機能、ホーム・セキュリティ及び自動化などが含まれる。テレビ及びエンターテインメントにおける当社の焦点は、技術プラットフォームの統合、顧客体験の最適化及びネットフリックス(Netflix)やディズニー・プラス(Disney+)のような有名プロバイダーをさらに集約することを通じた、コンテンツ・サービスの改善である。さらに、当グループは、継続的に当グループのテレビ音声制御の改善に取り組んでおり、これをさらにドイツ以外の市場にも展開する予定としている。

- **デジタル・チャネル**：当グループは、最先端の技術に基づく、最新の、優れたデジタル体験を提供することを目的として、顧客のために常に当グループのデジタル・チャネルを最適化している。焦点分野の1つは、当グループが中心となって開発した販売及びサービス・アプリ(マインマゲンタ(MeinMagenta)/ワンアップ(OneApp))である。これは、既に当グループの全ての関連市場において定着しており、当グループの顧客の3分の2超によって使用されている。これは、アップセル及びクロスセルを通じて、当グループの製品ポートフォリオを収益化すること並びにセルフサービス及び予防保全を通じてサービス・ケースを削減することにより、コストを低減することに貢献する。マゲンタ・モーメンツ(Magenta Moments)ロイヤルティ・プログラムなどの新たなサービスが、既に相対的に高いアプリの浸透度及び顧客満足水準をさらに押し上げるために、継続的に展開され、最適化されている。当グループは、既に5か国で利用されている、当グループのデジタル小売プラットフォームであるワンショップ(OneShop)を通じて、新たな相互作用の可能性を提供する。顧客相互作用においては、デジタル的か対面かを問わず、当グループは、常に最高の顧客体験を顧客に確実に提供できるようにしたいと考えている。この目的のため当グループは、いくつかの施策の中でも特に、顧客体験を向上させるために個人化したサービスによって、対象を絞った新しい事業プロセスを導入した。当グループは、全ての内部技術及び顧客データベースへのアクセスを提供する強力なサポート及びトラブルシューティング・チャネルである、マゲンタ・ビュー(Magenta View)を確立し、今後数年間で同システムを当グループの全ての欧州市場に段階的に展開する予定である。
- **AIコンピテンスセンター(AI Competence Center)(AICC)**：AICCの使命は、(生成)AIを利用して効率性、顧客体験及び従業員体験の改善を可能にすることである。AICCは、一方で全てのドイツテレコムの部門に対し、特に生成AIを迅速に展開する手助けをするために、実用的かつ技術的なサポートを提供することによって、これを行う。その一方で、AICCは、AIを倫理的かつ安全に利用するための助言を従業員に提供し、適切なパートナーを選択することを支援する。当グループは、(生成)AIを統合することにより、当グループの製品及びサービスの競争力を将来にわたって確実に持続させる。当事業年度における当グループの活動の焦点は、引き続き当グループのAIベースのチャット及び電話用フラグ・マゲンタ(Frag Magenta)デジタル・アシスタントの強化であった。これらのデジタル・アシスタントの目的は、全ての接点において、全ての顧客相互作用をさらにパーソナライズすることである。2023年11月、ドイツのコンピューター誌であるコンピューター・ビルト(Computer Bild)及び市場統計企業であるスタティスタ(Statista)は、当グループのフラグ・マゲンタ(Frag Magenta)チャットボットを、再度ドイツの電気通信プロバイダーによる最優秀チャットボットに選んだ。

- **プラットフォームとしてのテルコ(Telco-as-a-platform)：**戦略的コンセプトであるプラットフォームとしてのテルコ(Telco-as-a-platform)の下、当グループは、ネットワーク構築を分解、クラウド化、及び自動化するための開発を推進し、データ及びAIの利用を増加させている。このアプローチにより、顧客体験を大幅に改善し、柔軟性及び拡張性を向上すると同時に、コストを軽減することを目指している。当グループは、いくつかのソリューションの中で特に、機械学習に基づく自動エラー検出、分析及び修正のためのソフトウェア・ソリューションによって、これを実現していく。0-RANアライアンスの一環として、他の大手ネットワーク事業会社とともに、当グループは、オープンで、インテリジェントで、仮想化され、かつ相互運用可能である無線アクセス・ネットワークの世界標準の定義に向けて取り組んでいる。ベルリンのi14yラボは、0-RAN構成要素の相互運用性の試験場を提供している。ネットワーク構築に対する革新的なアプローチは、例えばネットワーク・アプリケーション・プログラミング・インターフェース(application programming interfaces)(API)を介して、ネットワークを直接収益化する新たな機会をもたらす。この分野におけるイニシアチブとして、2022年にCAMARA－テルコ・グローバル・API・アライアンス(Telco Global API Alliance)が立ち上げられた。その目標は、開発者コミュニティのニーズを特定し、これに基づいて、全ての電気通信プロバイダーへ、シンプルで統一された、コード化可能なネットワーク機能へのアクセスを可能にする、オープンでグローバルに標準化されたAPIを特定し、実装することである。固定ネットワーク及びモバイル・ネットワークを革新し進化させることに加え、当グループは、衛星ベースのアクセス・ネットワークを当グループのポートフォリオに適切に統合することによって、顧客にどのような恩恵を生み出すことができるかも分析する。応用例には、これまでは通信不能なエリアにあった地域をカバーすることや、自然災害やその他の緊急事態の後に通信サービスを速やかに提供することなどがある。
- **スタンドアローン5G：**5G無線アクセス・ネットワークは、5Gスタンドアローンを作成するために、新たな5Gコア・ネットワークに統合されている。このコア・ネットワークは、端末機器が4Gと5Gネットワークに同時に接続することを不要にするため、極めて重要な技術革新及びメリットの源泉となる。この5Gコア・ネットワークは、例えばネットワーク・スライスのような、仮想化コア・ネットワーク機能を備えたクラウド・プラットフォームに基づいている。ネットワーク・スライスは、アプリケーションに常に適切な(仮想)ネットワークを提供することを可能にする、帯域幅、レイテンシー、セキュリティなどといった、個々のアプリケーション固有の特性を有した個別の論理ネットワークである。このため、ネットワーク・スライスは、例えば、拡張現実や仮想現実など、帯域幅及びレイテンシーが極めて重要であるアプリケーション、セキュリティが極めて重要な当局間の通信、又は法人顧客向けの、安全で可用性が高いアプリケーションに利用することができる。

- **持続可能な電気通信プロバイダー**：この技術革新分野は、電気通信業界をより持続可能にすることに取り組んでいる。当グループの主な焦点は、手頃な価格のグリーン・エネルギーへの長期的なアクセスを保護することを視野に、エネルギー効率及びエネルギー・レジリエンスに置かれている。これには、負荷分散のための動的エネルギー蓄積管理による回生エネルギーの立地に基づく使用、及びAIを活用した、負荷依存の省エネルギー・メカニズムが含まれる。例えば、自然災害後、又は大規模イベントのための、迅速で、一時的なモバイル・ネットワーク・カバレッジは、水素ベースの燃料電池技術を使用したモバイル基地局によって、既に提供に成功している。

3 方面からの技術革新戦略

当グループは、3つの方法によって、自らを競合相手と差別化し、成長を創出している。

1. 社内開発

2023年において、当グループは、引き続き現在の技術革新テーマを追求し、新製品を開発した。

T-ラボ(T-Labs)は、ドイツテレコムの研究開発部門であり、新たな技術トレンドを、当グループの技術革新ポートフォリオのための具体的な成果へと変換することに注力している。支援的共同研究は、優れた顧客体験の実現と、将来の電気通信インフラに対する破壊的な技術の探求を視野に入れた、T-ラボ(T-Labs)チームにとっての重要な目的である。当グループの現在の研究活動は、未来のネットワーク、空間コンピューティング、分散化システム並びにネットワーク・セキュリティ及びデジタル・ツインに焦点を当てている。T-ラボ(T-Labs)は、ベルリン拠点から、世界中の複数の大学と協力している。

大学及び学界全般との積極的な協力は、アイデアを行動に変えることを目的としている。学界とビジネスの間の信頼できるインターフェースとして、当グループは、科学的技術革新及び研究開発への迅速なアクセスを提供し、様々な共創の形成を可能にしている。T-ラボ(T-Lab)と大学の間の協力を積極的に促進することに加え、当グループはマゲンタ・キャンパス・チーム(Magenta Campus Team)の一環として、人事部門と緊密に協力し、人材を惹きつけるというテーマを支えている。当グループのパートナー大学との多数の現地イニシアチブ、ガールズ・デー2023(Girls' Day 2023)及び2023年の科学の長い夜(Long Night of the Sciences)などのイベントへの関与、並びにソーシャル・メディア・キャンペーンは、人材を惹きつけ、R&Dコミュニティにおける同社のブランド認知度を強化することを通じて、当グループに恩恵をもたらしている。将来の技術革新に対する知見により、当グループは、若者たち、特に少女や若い女性たちがSTEMのテーマを追求するよう促すことによって、社会に貢献する。

2023年11月に、T-ラボ(T-Labs)とTモバイルUSは、新規事業、開発者及び研究機関を対象に、世界的な技術革新のコンテストである、Tチャレンジ(T Challenge)の第4版を開始した。同コンテストの目的は、革新的なソリューション及び電気通信のためのAIに基づくアプローチを促進することであり、国際的な専門家のオーディエンスに対してプレゼンテーションが行われる。T-ラボ(T-Labs)とTモバイルUSは、このTチャレンジ(T Challenge)に関してグループ内の利害関係者と緊密に協力し、ドイツテレコムのための具体的なソリューションを開発する。その目的は、当社の競争力を強化し、新たな事業機会を開拓することである。過去には、厳選されたチームが投資を受け、契約が交わされ、有望な産業的試験が実行された。

Tチャレンジ(T Challenge)の詳細については、<https://telekom-challenge.com/>を参照のこと。

未来のネットワーク。未来のネットワーク部門は、技術の可能性を明らかにし、電気通信ネットワークの未来のパフォーマンスを大幅に高めることに焦点を当てる。これには、例えば、電気通信ネットワークに対するその付加価値を見極め、これをどのように具体的な現実世界での恩恵に変換できるかをさらに探究することを必要とする、量子テクノロジーが含まれる。もう1つの分野は、全ての業界で議論されている、次世代のモバイル通信技術の技術及びコンセプトに関連する。それらは例えば、ディスアグリゲーション、統合通信及びセンシング、並びにセキュリティ・バイ・デザインである。2023年に達成された大きなマイルストーンは、ベルリンの量子ラボ(Quantum Lab)の開設である。同ラボは、ライブ試験場として独自の光ファイバー・ネットワークを有するテスト・ラボであり、当グループの顧客は、量子通信テクノロジー及び量子セキュリティの最新コンセプト及び稼働中のハードウェアを目にすることができる。当グループは、異分野間のアプローチ及び緊密なパートナーシップによるシナジー効果を通じて、セキュリティ、潜在的な容量、及び強靱性に関する従来のネットワーク技術の境界を広げつつある。また、当グループは引き続き、確立されたポートフォリオの一環として、量子通信用イノベーション・ハブ(Innovation Hub for Quantum Communication)や6G業界プロジェクトなど、連邦共和国が資金を援助するプログラムと密接に関連する業務を継続することに打ち込んでいる。

空間コンピューティング。空間コンピューティングは、次世代XRテクノロジー及び人間・コンピューター間インターフェースを利用することによって、様々な顧客セグメントに対し、先進的なユーザー・インタラクションを、より高度な水準で可能にすることに焦点を当てている。スマートメディアにおける当グループの活動は、将来のドイツテレコムの製品及びサービスを利用した場合に、シームレスかつ一貫性のある体験を提供する。イノベーター、研究者、及び開発者としての当グループの使命は、当グループの顧客にとって、エキサイティングかつ没入的な世界を創造し、未来の没入サービスの技術的基礎を築くことである。この目的のために、韓国産業技術評価管理院(Korea Evaluation Institute of Industrial Technology)並びにその他の国内及び国際パートナーと共同で、当グループは、5Gキャンパス・ネットワーク内の自律的なモバイル産業ロボティクスによって、デジタル・ツイン・システムに関するプロジェクトを立ち上げた。国の研究プロジェクト6Gネクスト(6G NeXt)の一環としての当グループの共働作業の下で、5Gネットワークが提供する可能性をはるかに超えるユースケースがネットワーク要件とともに定義及び実施され、当グループはそのコンソーシアム・リーダーとして調整を行ったが、これについて、イェナでのデジタル・サミット2023(2023 Digital Summit)を含む様々な会議でプレゼンテーションが行われた。

分散化システム。ドイツテレコムは、ヨーロッパの協同組合であるIDユニオン(IDunion)の創立メンバーとして、2022年末に既にヨーロッパのアイデンティティ・ネットワークの確立に着手している。2023年に、ドイツテレコムは、さらなるIDユニオン(IDunion)の業界パートナーと共同で、未構築のネットワークを稼働状態に移行させ、関連するガバナンスの枠組みを開発し、GDPRに準拠したアイデンティティ・ネットワークの通常運用に取り組んだ。現在はEUのアーキテクチャ・アンド・レファレンス・フレームワーク(Architecture and Reference Framework)の中に据えられている、アイデンティティの分野における実績及び技術的進歩の多くは、IDユニオン(IDunion)の研究プロジェクトに由来しており、協議プロセスに直接取り込まれている。それだけではなく、当グループは、欧州デジタル・アイデンティティ・ウォレットの初のプロトタイプも開発し、デジタル・アイデンティティの初期手数料及び商業的成功を経験し始めている。この点における当グループの取組みは、ドイツのデジタル化及び数百万の顧客へのデジタル・アイデンティティの普及に、主要な役割を果たしている。

ネットワーク・セキュリティ及びデジタル・ツイン。この部門は、将来の電気通信ネットワークの、安全で、効率的、かつ安定的な運用を守る上で役立つ、科学的に価値があるツール及び手法を作成することに焦点を当てている。そのほとんどの研究はAIの利用に集中しているため、2023年の技術革新の主要な原動力は、適切な専門知識による「チャットGPT(ChatGPT)革命」への対応であった。例えば、当グループのセキュリティ研究チームは、機密情報が意図せず伝えられることを防ぐために、AIを活用したコード補完フィルターを極めて短期間で設計した。連邦共和国のキャンパスOS(CampusOS)ファンディング・プロジェクトの下、極めて普遍的で、国のIT主権にとって重要な、信頼されるクラウド・コンピューティングの手続が策定された。ネットワーク・シミュレーションの分野においては、ネットワーク管理用のAIアルゴリズムの直接的な評価を可能にするツールが開発された。この作業をさらに進める上での目標は、最初から、電気通信ネットワークに対する包括的バーチャル品質保証を提供することである。2023年夏、この部門は、さらに、分散化ネットワーク・アーキテクチャに関する国際会議であるベルリン・オープンRAN・ワーキング・ウィーク(Berlin Open RAN Working Week)を主催した。

2. パートナースhip

当グループは、デジタル・トランスフォーメーションを遂行するため、パートナーの専門知識及び能力を活用している。例えば、当グループは、シリコン・バレー、イスラエル、中国、韓国、インド、ドイツ及び世界各地のその他の技術革新のホットスポットから出てくる莫大で革新的なエネルギーに依存している。以下は、成功したパートナーシップの一部の例である。

- 当グループと**SKテレコム(SK Telecom)**との戦略的パートナーシップは、電気通信会社向けの産業固有の音声モデルの共同開発の形によりマイルストーンに達した。当グループは、このモデルを、特に顧客サービスにおけるデジタル・アシスタントのニーズに合わせて調整する。実施は、グローバル・テルコ・AI・アライアンス(Global Telco AI Alliance)の一環として行われる予定であり、2023年夏にドイツテレコム、イーアンド(e&)、シングテル(Singtel)、及びSKテレコム(SK Telecom)によって発表された。**アンスロピク(Anthropic)**及び**メタ(Meta)**などのAI企業との協力の目的は、多言語音声モデル(ドイツ語、英語、韓国語など)の作成及び当グループの生成AIツールの改善である。

- 5Gの分野では、当グループは、**ブルー・プラネット(Blue Planet)**、**エリクソン(Ericsson)**、及び**マベニア(Mavenir)**と協力し、オープンAPIによる画期的なマルチドメイン・オーケストレーションのデモンストレーションを行っている。これは、このオーケストレーションの企業サービスにとっての恩恵を示す、概念実証を通して実現される。このフィージビリティ・スタディーは、保証されたサービス品質水準で、安全な専用ネットワーク・スライスのオート・コンフィグレーションを開始するドイツテレコムの顧客ポータルにおいて、企業がどのように製品を注文できるかに、ハイライトを当てている。このスライスには、顧客の具体的な接続性要件に従い、動的かつ自動的に提供される。5Gネットワークは、数分で起動する、ユーザー機器から企業のアプリケーションまでのエンドツーエンドのサービス提供を可能にする。企業サービス向けにこのユースケースを実行するために、パートナーらは協力して、ダルムシュタット及びボンにあるドイツテレコムのラボにおいて、テスト・モードで5Gスタンドアローン・ネットワーク・インフラの配備を行った。
- **グーグル(Google)**及び**GSMA**と協力し、当グループは、モバイル機器間でeSIMを転送する業界全体の規格を策定した。当社は、この規格をグローバルに使用する初のモバイル通信会社である。この新たなプロセスは、顧客が彼らのモバイル契約をほんの数クリックで新しい機器に移すことを可能にする。必要となるのは、新旧の携帯電話を互いに接近させることである。この高速かつ安全なソリューションは、セットアップ・ウィザードにおいて直接、数秒で実行され、アプリも、ウェブサイトへのログインも、カスタマー・サービスへの電話も必要としない。
- 当グループの**グーグル(Google)**とのパートナーシップは、デジタル格差を最小化し、コネクテッド・テクノロジーの恩恵を最大限に生かすことを目的とすることで、さらに強化された。これは、当グループ独自のブランド、**Tフォン(T Phone)**及び**Tフォン・プロ(T Phone Pro)**の開発にまで広がる。これらのモバイル機器の開発は、オペレーティング・システムの適合及びエンドツーエンドのアプリ開発におけるグーグル(Google)の専門技術を、ドイツテレコムの5Gネットワーク・インフラと一体化することによって可能になった。それらの設計は、TモバイルUSのREVLスマートフォン・シリーズによる専門知識及び規模の経済からも影響を受けた。ハードウェア、ソフトウェア及びネットワークのシームレスな統合は、全てのユーザーに制約のない5Gアクセスを保証する。さらに、当事業年度において、新たな**Tタブレット(T Tablet)**が、**Tフォン(T Phone)**の新バージョンとともに導入された。

- ドイツテレコムは、最大限のネットワーク・レジリエンスに焦点を当て、**欧州宇宙機関(European Space Agency)(ESA)**と提携した。中心テーマである「オールウェイズ・オン(Always on)」の下、当グループは、モバイル・ワールド・ कांग्रेस2023(Mobile World Congress 2023)において覚書に署名した。当グループは、協力して、地上系ネットワークと、宇宙や空中の代替ネットワークの間のシームレスな接続性を可能にする未来のハイブリッド・ネットワークの開発に取り組む。トルコ及びシリアにおける最近の地震などの自然災害は、強靱な接続性を持つことの重要性を示している。衛星や成層圏内のフライング・アンテナ・プラットフォームなどの非地上系ネットワーク要素のハイブリッド・ネットワークへの統合は、被害を受けた人々や救命チームとの連絡を維持するために、地上のインフラの代わりとなることができる。ドイツテレコムは、既に、様々なネットワーク層にわたるオーケストレイテッド5G接続の実現に、世界で初めて成功している。

3. 新規事業資金提供

テクノロジー・インキュベーターのhubraumは、ドイツテレコムの主要な新規事業プログラムとして、外部の新規事業を当グループの関連する事業部門に結びつけ、革新的な製品を個人顧客及び法人顧客に共同で提供する。そのためにhubraumは、自らの投資資金からの新規事業へのシード・ファイナンス及び当グループの戦略的成長分野と技術に焦点を合わせた技術革新プログラムを提供している。

2012年にhubraumが設立されてから、当グループは30社を超える企業の戦略的投資ポートフォリオを確立し、さらにヨーロッパ及びイスラエルの350社を超える新規事業とリアルタイムのギガビット社会(例えば、5G、エッジ・クラウド)、スマート・データ・エコノミー(例えば、AI、プロセス・オートメーション)、及びIoT(例えば、NB-IoT、インダストリー4.0(Industry 4.0))の分野で緊密に協力している。ベルリンのhubraumキャンパス(ヨーロッパ初の5Gネットワークの1つ及びエッジ・クラウド・インフラストラクチャーを有する。)及びクラクフのキャンパスは、彼らの事業のより迅速な立ち上げを支援するために、共働オフィス・スペースだけでなく、当グループのネットワーク、製品プラットフォーム、及び試験データへの独占アクセスも提供している。2021年からのhubraum 5Gプロトタイピング・イニシアチブは、2023年において、クラクフの5G試験ラボ(5G Testing Lab)の開設によって継続された。現在、新規事業及びハイパースケーラーは、完全に機能する5Gスタンドアローン・コア・ネットワークを利用して、双方の拠点において5G APIの試験を行うことができる。これらの活動は、2023年において、TモバイルUSとの共同で、開発者との関係に重点を置いてさらに拡大された。開発者との相互作用及びhubraumの研究チームによる体系的な分析は、当グループのAPI製品の進行中の進化に貴重な寄与をする。

2023年には、hubraum 5Gプロトタイピング・イニシアチブと併せ、その他のプログラムやイニシアチブも実施された。

- **開発者関係**：現在に至るまで、開発者にとって、電気通信サービスをアプリケーションに統合することは、現状のネットワーク・アーキテクチャが対応していないため困難であった。この問題に対処するため、hubraumとボネージ(Vonage)は、協力してマゼンタ・ビジネスAPI(Magenta Business API)の立ち上げを支援した。この4G APIは、企業が試験ベースで自社サービス及びアプリケーションにおける特定のネットワーク・トラフィックを優先することを、初めて可能にする。
- **IoTスペース・チャレンジ**：2023年の初めにおいて、hubraum及びESAは、モノのインターネット(IoT)を地球観測データと統合する共同プロトタイプ・プログラムを開始した。重点が置かれた分野は、環境保護、スマート・インフラ、スマート・シティ、スマート農業、セキュリティ、及び宇宙ベースのIoTであった。合計10の新規事業が選択され、うち上位6つについては、パリでのESAクロージング・イベントにおいてソリューションのプレゼンテーションを行う機会を与えられた。

当事業年度において、以下の新規事業が、当グループからの投資資金を受領した。

- **オーディオツール(Audiotool)**(米国)は、ブラウザ内で流れる音楽を生成する高度なソーシャル・プラットフォームを提供しており、世界の音楽創作者が無料でアクセスできる。
- **ディープスキル(DeepSkill)**(ドイツ)は、技術主導型エージェンシーであり、モジュール式学習コース及びインテリジェントなアルゴリズムにより、従業員が、自分に合わせて調整された研修プログラムによる恩恵を享受することを可能にする、インタラクティブなクラウド学習プラットフォームである。
- **フェラス(Phelas)**(ドイツ)は、熱力学プロセスを利用し、モジュール容器設計において、エネルギーを液体空気の形で貯蔵する、手頃な価格の持続可能なエネルギー貯蔵技術を開発した。
- **サルバドル・テクノロジー(Salvador Technologies)**(イスラエル)は、サイバー攻撃の事態において事業継続性を保護し、運用技術及び重要な業務システムを守る、セキュリティ及び復旧プラットフォームを設計した。

当グループはさらに、2023年に、hubraum及びファウンダーズ・ファクトリー(Founders Factory)によるジョイント・ベンチャーである、**ベンチャー・スタジオ(Venture Studio)**の一環として、以下の投資ポートフォリオを構築した。

- **ボンディオ(Bondio)**は、どこでも、あらゆる場所で接続性を設定することを可能にするプラットフォームである。
- **ワンドラ(Wandra)**は、面倒のない旅行の準備及び計画のための、エンドツーエンドの旅行ソリューションを提供する。

技術革新の管理

技術革新の周期はますます短期化している。その結果、当グループは、技術革新プロジェクトを管理及び予算化する方法において機敏かつ柔軟でなければならない。当グループは、革新的新規事業及び成功している企業によって使用されているベスト・プラクティスのアプローチ並びに研究及び学術分野からの最新の発見を重視している。当グループの複数年の技術革新の優先分野に関する投資の意思決定は、直接、内部ベンチャー資本家の推奨に基づいている。資金は、出資者からの新規資金調達ベンチャーパフォーマンスによって決まる、新規事業及びベンチャー・キャピタル投資家が採用しているアプローチに類似した方法で、成功に応じて配分される。これにより、当グループでは技術革新のトピックを開発する際に必要な柔軟性が与えられ、成功に対する取組みに焦点を合わせる。プロジェクトの次の段階のための資金が利用可能になるのは、当グループの顧客に関係する具体的な結果が達成された場合のみである。

コーポレート・イノベーション・ファンド(CIF)

ベンチャー・キャピタルのアプローチと同様、CIFは、当グループ内で生み出された全ての事業及び製品アイデアに対して、個別のプロジェクト段階のために柔軟で結果志向の形の資金を提供する。技術革新予算が用意されていることで、当グループは、例えば、短期間に面倒な手続をほとんど行わずに新たな技術革新プロジェクトに資金を確保できる。こうした資金調達は、年次計画期間に関係なく認められるため、市場及び顧客の要求に対する当グループの焦点が強化される。新たな事業及び製品のアイデアがCIF資金提供の対象として適格となるためには、それらが関連する顧客の問題を解決するものであり、事業分野と共同で実施され、当グループの戦略を支援するものでなければならない。

ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ

投資管理グループであるドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)(DTCP)は、ドイツテレコム及びその他の投資家に代わり、投資を行う。DTCPは、ベンチャー及びグロース・キャピタルに投資し、ヨーロッパ、米国及びイスラエルの企業を買収する。その投資は、財務及び戦略両方の動機に基づく。DTCPはまた、革新的なポートフォリオ企業、ドイツテレコム及びその他のパートナー企業の全てに関して付加価値を生み出すため、これら企業間の事業関係構築にも積極的な役割を果たしている。

ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)におけるTキャピタル(T-Capital)の事業分野により助言を受けて、ドイツテレコムは、戦略的投資ファンドであるテレコム・イノベーション・プール(Telekom Innovation Pool)(TIP)を通して、戦略的重点分野を持ち、各事業分野と協力して当グループの長期的な目標をサポートする新規事業に投資し、これを育成している。その目標は、特に無線インフラ、分散されたサービス、IoT、デジタル・トランスフォーメーション、人工知能、及びESGの分野における当グループの長期的な技術革新を積極的に追求することである。2023年において、TIPは次の5件の新たな企業投資を実施した。具体的には、エラロ(Airalo)(グローバル・ローミング・ソリューション用のeSIMストア)、メント(Mento)(サービスとしてのWeb3デジタル資産ソリューション)、デスクエアード(Desquared)(マゼンタApp(Magenta App)開発及びホスティング)、パチャマ(Pachama)(カーボン・オフセット・プロバイダー)、及びメリディアン(Meridian)(shop.telekom.de向けの商用支払ソリューション)である。

特許ポートフォリオ

特許は、電気通信産業において、より一層重要性を増している。当グループの特許戦略は、市場プレーヤー及び活動分野の絶え間ない進化に歩調を合わせたものでなければならない。一方で、当グループの活動範囲は維持しなければならない。他方、当グループは、当グループ自身の研究開発の成果を保護し、それらを他社との協力及び提携において利用したいと考えている。国内及び国際的な特許権は、このような種類の活動にとって重要である。このため、当グループ自身の特許を開発、付与及び維持することに深く専念している。当事業年度に、ドイツテレコムが保有する特許権の総数は7,875件である。現在及び将来の技術を考慮に入れ、当グループの特許ポートフォリオを拡大することに確実に取り組んでいる。これによって、ダイナミックな世界において当グループの技術革新の価値を確保し、当グループの競争力を強化している。当グループは、当グループの特許の大半を、特許プールの会員権を通して許諾している。

研究開発への投資

研究開発(R&D)費用は、代替的な製品、プロセス、システム及びサービスの調査といった生産開始前の研究開発を含む。一方で、当グループは生産性を向上させ、事業プロセスを効率化することを目的とするシステム及びユーザー・ソフトウェアの開発費用を、研究開発費用として分類していない。2023年に、ドイツテレコム・グループにおける研究開発費用は25百万ユーロに達した(2022年は30百万ユーロ)。ドイツテレコム・アーゲーは、親会社として、当グループの研究開発費用の一部を負担している。この費用は11百万ユーロで、対前年比で減少した。2023年に、社内で創出され資産計上される無形資産への当グループの投資額は、対前年比で若干増加して708百万ユーロとなった。これに対し、前年度は702百万ユーロであった。この投資は大半が、主にグループ本部・グループ事業セグメントにおいて社内で開発されたソフトウェアに関係するものである。2023年に、社内で創出され資産計上される無形資産へのドイツテレコム・アーゲーの投資額は、2百万ユーロであった。これに対し、前年度は28百万ユーロであった。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

不 動 産

2023年12月31日時点で、当連結グループの不動産ポートフォリオ(土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む。))の簿価は7,708百万ユーロである。この価額のうち約24%(1,874百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。約55%(4,221百万ユーロ)は、当グループの米国事業セグメントを通じて保有されており、約18%(1,399百万ユーロ)は、当グループのヨーロッパ事業セグメントを通じて保有されている。2023年12月31日時点で、土地及び同等の権利、並びに建物(当連結グループのセール・アンド・リースバック取引を含む第三者所有地上の建物を含む。)に係る使用権資産の簿価は4,141百万ユーロである。この価額のうち約23%(945百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。約43%(1,762百万ユーロ)は、当グループの米国事業セグメントを通じて保有されており、約26%(1,064百万ユーロ)は、当グループのヨーロッパ事業セグメントを通じて保有されている。

上記「第3 事業の状況－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ戦略」の項も参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

従業員に関する情報については、上記「第2 企業の概況－5 従業員の状況」の項を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2023年12月31日時点)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
6,482,396,174 ⁽¹⁾	4,986,458,596	1,495,937,578 ⁽²⁾

注(1) ドイツでは、新株の発行は、株主総会によって授權された株式数を上限として、取締役会の決議に基づいて行われる。したがって、(i)2023年末日以前に発行された株式に、(ii)2023年末日以前に開催された株主総会によって発行が授權されているがその時点で未発行の株式を加えた総数を記載している。

(2) なお、468,750,000株が、従業員ストック・オプションの目的で並びにドイツテレコム及びその子会社により発行される可能性のある一定の社債に関連して、条件付で授權されている。しかしながら、2018年5月17日の株主総会で取締役会に付与された新株引受権付社債又は当社株式へのオプション若しくは転換権付の転換社債の発行の権限が、これらの権利が行使されることなく2023年5月16日に失効したため、2018年のコンティンジェント・キャピタルからの増資はもはや不可能となっている。

② 【発行済株式】

(2023年12月31日時点)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式/無額面	普通株式	4,986,458,596	フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ハンブルク・ハノーバー証券取引所 ミュンヘン証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ベルリン証券取引所	優先株式又は劣後株式ではない、無制限の議決権が付与された株式。
計	—	4,986,458,596	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金			
	増 減 数 (株)	残 高(株)	増 減 額 (ユーロ)	増 減 額 (円)	残 高(ユーロ)	残 高(百万円)
2019年 12月31日時点	0	4,761,458,596	0	0	12,189,334,005.76	2,079,744
2020年 12月31日時点	0	4,761,458,596	0	0	12,189,334,005.76	2,079,744
2021年 12月31日時点	225,000,000 (注)	4,986,458,596	576,000,000.00	98,277,120,000	12,765,334,005.76	2,178,021
2022年 12月31日時点	0	4,986,458,596	0	0	12,765,334,005.76	2,178,021
2023年 12月31日時点	0	4,986,458,596	0	0	12,765,334,005.76	2,178,021

(注) 増資 約45.4百万株のTモバイルUS株式の取得につきドイツテレコム・アーゲー及びソフトバンクの間で2021年9月6日に締結された契約に関連して、現物出資に対して1株当たり2.56ユーロの最低発行価格で225百万株の無額面株式を発行することにより、発行済資本の増加は、商業登記簿に記載され2021年9月28日に実行された。発行済資本は合計576百万ユーロ増加した。金銭によらない増資は、2017年授權資本から225百万株の新しいドイツテレコム・アーゲー株式を譲渡する見返りに、ソフトバンクがドイツテレコム・アーゲーに45.4百万株のTモバイルUS株式を現物出資することによって実行された。ドイツテレコムの発行済株式数は、結果として4,761百万株から4,986百万株に増加した。

(4) 【所有者別状況】

(イ)所有者別状況

(2023年12月31日時点)

分 類	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
機 関 ^(注)	9,279	0.71	4,236,182,128	84.95
個 人	1,304,645	99.29	750,276,468	15.05
計	1,313,924	100.00	4,986,458,596	100.00

(注) 連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)を含む。

(ロ)所有数別状況

(2023年12月31日時点)

所 有 株 式 数	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	所 有 株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
1株～99株	489,510	37.26	21,302,733	0.43
100株～999株	656,766	49.99	204,997,016	4.11
1,000株～9,999株	158,005	12.03	359,694,563	7.21
10,000株以上	9,643	0.73	4,400,464,284	88.25
計	1,313,924	100.00	4,986,458,596	100.00

(上記の2つの表の数値は当社の株主名簿からの抜粋であり、個々の株主は株主名簿に登録する義務を負っていないことに留意されたい。その結果、上記の2つの表の数値には差異が生じる場合がある。)

(5) 【大株主の状況】

(2023年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ドイツ復興金融公庫 (KfW)	ドイツ連邦共和国60325、フランクフルト・ アム・マイン、パルメンガルテン・シュト ラーセ5-9	829,178,706	16.63
ドイツ連邦共和国	—	689,601,413	13.83
ブラックロック・グ ループ	米国10055、ニューヨーク州、ニューヨーク 市、東52番通り55	234,194,126	4.70
ソフトバンクグルー プ株式会社(SoftBank Group Corp.)	105-7537 東京都港区海岸1-7-1	225,000,000	4.51
計	—	1,977,974,245	39.67

関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者

ドイツ連邦共和国は、直接及び間接(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループ経由)の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の30.5%(2022年12月31日現在:30.5%)を保有している。過去数年、株主総会の出席率を理由に、ドイツ連邦共和国が、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会の安定的過半を占めていた結果ドイツテレコムに対する支配を有していたが、出席率の増加により、2016年度以降は、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会の議決権の過半を有していない。このため、ドイツ連邦共和国はドイツテレコムを支配しておらず、重要な影響力のみを有していると考えられる。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国が支配及び共同支配している会社はドイツテレコムの関連当事者に分類されるが、連邦共和国が重要な影響力を有する会社は関連当事者に該当しない。ドイツテレコムは、事業の一環として、これらの会社、当局、その他の政府機関と独立の当事者として直接取引を行っている。ドイツテレコムは、ドイツ連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の周波数帯の入札に参加しており、モバイル周波数帯のライセンスの取得により構築の義務が生じる場合がある。

ドイツ連邦郵便・電気通信機関(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation、以下「連邦機関」という。)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)、及びドイツ・バンク・アーゲー(Deutsche Bank AG)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)の法律上の承継会社)に跨る問題に影響を与える特定の業務を法律に従い行っている。連邦機関の職務としては、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)、及びドイツ・バンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)の法律上の承継会社)の公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足年金基金(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が挙げられる。調整・管理業務は、代理契約に基づき実施されている。ドイツテレコム・アーゲーは2012年度までは、公務員向けの年金制度として、共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.(ボン)、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)、及びドイツ・バンク・アーゲー(Deutsche Bank AG)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)の法律上の承継会社)と共同で運営していた。2013年1月1日以降は、ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse)により、公務員年金に関するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は現在の連邦機関に移管されている。この結果、公務員年金の機能は、公務員年金基金が連邦機関の一部として遂行している。この共同の公務員年金基金は、当該3社全ての基金を担っており、連邦政府に代わり年金制度の財務管理も行っている。2023年度にドイツテレコムが支払った金額は81百万ユーロ(2022年度:93百万ユーロ、2021年度:129百万ユーロ)である。また、公務員年金基金の再編に関する法律の規定に基づく公務員年金基金に対する支払も行っている。

詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結財政状態計算書注記－15 年金及びその他の従業員給付に対する引当金」を参照のこと。

連邦共和国並びに連邦共和国が支配及び共同支配している会社は、ドイツテレコムの顧客又は仕入先であることから、ドイツテレコムと相互契約関係にある。

共同支配企業及び関連会社に対する重大な収益、債権及び負債は以下の通りである。

2023年2月1日、ドイツテレコムは、ドイツ及びオーストリアの基地局事業会社(以下「GDタワー各社」という。)の持分51.0%を売却した。ドイツテレコムが引き続き保有する持分49.0%は、同日以降、共同支配企業として持分法により連結財務諸表に計上している。ドイツテレコムは、この取引完了後、売却したドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラの大半を、セール・アンド・リースバック契約(解約不能の基本リース期間8年)に基づきリースバックしている。2023年12月31日現在のGDタワー各社に対するリース負債は、48億ユーロである。また、当該各社に対する収益は68百万ユーロ、債権は40百万ユーロ、負債は45百万ユーロである。

共同支配企業である**グラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)**に対する収益は386百万ユーロ(2022年度:180百万ユーロ、2021年度:なし)であり、主にFTTHネットワークの構築及び保守、情報処理、電気通信、並びにコンサルティング業務によるものである。2023年12月31日現在の債権は98百万ユーロ(2022年12月31日現在:62百万ユーロ)、負債は3百万ユーロ(2022年12月31日現在:0百万ユーロ)である。また、契約コスト資産計上額の認識額は6百万ユーロ(2022年12月31日現在:66百万ユーロ)である。

共同支配企業である**グラスファザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)**に対する収益は87百万ユーロ(2022年度:98百万ユーロ、2021年度:95百万ユーロ)であり、主にFTTHネットワークの構築及び保守、並びに情報処理業務によるものである。2023年12月31日現在の債権は40百万ユーロ(2022年12月31日現在:10百万ユーロ)、負債は2百万ユーロ(2022年12月31日現在:2百万ユーロ)である。契約コスト資産計上額の認識額は65百万ユーロ(2022年12月31日現在:67百万ユーロ)である。また、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)がグラスファザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)に対して行っている出資者貸付金は、125百万ユーロ(2022年12月31日現在:125百万ユーロ)である。

グラスファザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)は、前年度に外部の銀行と借入契約820百万ユーロを締結した。テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)は、グラスファザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)の出資者として、この借入に対する法的責任を負っているが、これはテレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)が保有する同社持分への担保権の設定及び上記の出資者貸付金に対する権利の出資割合(50%)に応じた譲渡を行うことが条件となっている。また各出資者は、所定の条件に該当した場合には、グラスファザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)の既存の負債の返済を目的とした貸付を最大430百万ユーロ行うことにも合意しているが、グラスファザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)は債務を返済する見込みであり、当該借入契約の所定の条件に該当することは考え難いことから、この可能性は低い。DIV IIに対する重大な収益、債権及び負債はない。

2 【配当政策】

次の表は、表示された各事業年度に関して支払われた1株当たりの年次配当を示している。配当は当該年度の翌年度中に支払われる。

12月31日に終了した年度	普通株式1株当たりの支払配当
	ユーロ
2019年	0.60
2020年	0.60
2021年	0.64
2022年	0.70
2023年	0.77

2023事業年度において、当グループの取締役会及び監査役会は、配当金請求権を有するドイツテレコム株式につき1株当たり0.77ユーロの配当を提案した。当該提案は2024年の年次株主総会で採択された。

2023事業年度に関する支払配当の金額及び時期を決定するためには、年次株主総会に出席し投票する株式の過半数の票が必要である。連邦共和国及びKfW(連邦共和国の支配下にある。)は当社の発行済株式の約30.5%を支配しているため、連邦共和国はかかる投票の結果に重大な影響を及ぼすことができる可能性がある。

支払われた配当金は通常ドイツの源泉徴収課税の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない。

2024年4月10日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表上の配当可能利益(Bilanzgewinn)(但し、商法典(HGB)、ドイツ会計基準審議会により公表される会計基準及び株式会社法(AktG)に基づいて決定され、利益剰余金への振替又は利益剰余金からの振替と同様に、過年度から繰り越された損失又は利益を反映するための調整がなされている。)からのみ、配当を宣言し、かつこれを支払うことができる。2023年12月31日時点におけるドイツテレコム・アーゲーの非連結・単独の財務書類における利益剰余金の金額は、95億ユーロであった。配当としての分配が可能な貸借対照表上の配当可能利益を計算する際には、一定の準備金(Ruecklagen)を計上しかつ控除することが法律上要求されている。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

ドイツ商法典第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)

多数の子会社及び関連会社を有するドイツテレコムのような国際的グループにとっては、持続可能な価値創造に基づく健全で組織的なコーポレート・ガバナンスが特に重要となる。当社は、適用される法律、倫理的基準並びに国内及び国際ガイドラインを遵守する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は、ドイツテレコム・アーゲーの将来的な成功のためには、本質的に企業や業界特有の問題両方を考慮に入れたコーポレート・ガバナンスが不可欠な要素であると考えている。これに伴い、健全なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守する責務を経営幹部は負っている。

2023事業年度中、取締役会及び監査役会は、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループのコーポレート・ガバナンス並びにドイツ・コーポレートガバナンス・コードの内容を、綿密に再検証した。直前に終了した事業年度において、ドイツテレコム・アーゲーは、逸脱が事前に宣言された勧告C.5を除き、同基準による全ての勧告を遂行していた。2023年12月30日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は以下の通り、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの適合宣言を発出した。いかなる逸脱も、2024事業年度に向けて宣言されなかった。

ドイツテレコム・アーゲーは、さらに、次の提案A.8に関する例外を除き、当該コードにより発布された提案を自主的に遵守する。A.8は、買収提案があった場合、株主が買収提案について話し合い、法人活動を決定できる臨時株主総会を取締役会が招集することを提案するものである。しかしながら、オンライン会議の選択肢を活用し、有価証券取得・買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz – WpÜG)が定めたそのような場合における招集通知期間の短縮に関する規則を適用したとしても、臨時株主総会を開催することは、上場企業にとって、とりわけ買収の場合には、大きな組織上の課題となる。これを踏まえ、取締役会は、臨時株主総会を招集するか、又は株主に買収提案に関する対話のための適切な代替的プラットフォームを提供するためのオンライン・フォーラムを設置するかのいずれかを個々の場合に応じて決定する。

株式会社法(Aktiengesetz – AktG)第161条に従った適合宣言

- I. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、株式会社法(AktG)第161条に従った最新の適合宣言を2022年12月30日付で提出して以降、ドイツテレコム・アーゲーが、2022年6月27日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を、勧告C.5(監査役会任務の最大数)を例外として遵守してきていることを、ここに宣言する。

過去における宣言された勧告C. 5からの逸脱の理由：勧告C. 5によれば、上場会社の取締役会メンバーは、グループ外の上場会社における監査役会の任務又は同等の職務を合計して2つを超えて有してはならず、グループ外の上場会社における監査役会会長職を引き受けるべきではない。取締役会及び監査役会の見解では、グループ外の上場会社において有する監査役会の任務の合計数又は監査役会会長職及び同等の職務は、厳格な制限によるものと比べて、個々の場合に依りてより適切に判断されるべきである。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会メンバーがしかるべき秩序と配慮をもって監査役会の任務を実行する時間が十分にあることが確保される限り、勧告C. 5からの逸脱は、個々の場合において、それぞれの事情の関連する側面を全て考慮すると適切と思われる場合がある。

- II. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会はさらに、本日現在、ドイツテレコム・アーゲーが、2027年6月27日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を完全に遵守することを宣言する。

この適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/declaration-of-conformity-pursuant-to-161-479770>)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

報酬に関する報告/報酬制度

株式会社法(AktG)第87a条第1項及び第2項第1文に従って取締役会メンバーに適用し得る報酬制度は、2023年4月5日に株主総会により承認され、株式会社法(AktG)第113条第3項に従った監査役会メンバーの報酬に関する2023年4月5日の株主総会の決議は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance>)において公開されている。株式会社法(AktG)第162条に従った報酬に関する報告及び関連する外部監査人の報告についても、同ウェブサイトにおいて公開している。

追加のコーポレート・ガバナンス慣行

コンプライアンス及びグループ内部規則

コンプライアンスには、法的要件及びグループ内部規則の遵守が含まれる。ドイツテレコムのコンプライアンス文化は、誠実性及び尊敬に基づくコーポレート・ガバナンスに関する重要な要素である。ドイツテレコムは、倫理的原則並びに法的及び法定要件両方の遵守に対する当グループ全体のコミットメントを表明している。当グループは、このコミットメントを基本理念及び行動規範に定着させている。

ドイツテレコムは、自社、その執行機関メンバー若しくは従業員に規制上若しくは刑事上の責任をもたらし得る若しくは大幅な評判の喪失をもたらし得る法的又は倫理的基準の組織的な違反から生じるリスクを最小限にする目的で、コンプライアンス管理システムを導入した。取締役会は、重要なリーダーシップ職務としてコンプライアンスに関する全体の責任を考慮する。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス管理システムの設計及び管理に関して責任を有する。コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス管理システム及びコンプライアンス目標を局所的に事業セグメント及び各国企業(national company)のレベルにおいて導入する。

ドイツテレコムのコンプライアンス管理システムは、コンプライアンス・リスク・アセスメント(CRA)をベースにしているが、CRAは、コンプライアンス・リスクを特定して評価し、適切な予防措置を導入するために使用できる。この目的のため、ドイツテレコムは、定期的に行われるプロセスを導入している。CRAに参加する企業は、それらのコンプライアンス管理システムの成熟度(成熟度基準モデル)に従ってリスクに基づくアプローチを用いて選ばれる。

CRAの方法は、当事業年度に調整され、集中CRAが実施された。集中CRAは、既存のコンプライアンス・リスク・アセスメント・アプローチをさらに進化させたものである。新しいアプローチの下では、選択されたコンプライアンス・リスク分野における統制環境の有効性を評価することが目標となる。2023年は、調達プロセスに重点が置かれた。この集中CRAには、10社の国際企業(EU及びTSI)及び1社の国内企業(OSD)が参加した。当該企業は、独自の調達組織を持つ国際企業を中心に、リスクに応じて選定された。当グループ各社は、独自のCRAを実施する責任を負っていた。中央コンプライアンス組織は、全ての段階で支援と助言を提供し、全体的なプロセスを管理した。今後、これらの集中CRAは、既存の方法を用いたより幅広い標準的リスク評価と交互に行われる。

米国の証券取引所に上場している企業として、TモバイルUSは、リスク評価を行うための独自の方法論を使用し、当該企業は、関連機関(ドイツテレコム・アーゲーの代表者を含む。)に対してこのリスク評価に関して定期的に報告をする。

ドイツテレコムは、定期的に、腐敗防止に重点を置くドイツ経済監査士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland e.V. - IDW)により定められる監査基準980に従って、そのコンプライアンス管理システムについて、外部監査人に監査を行わせる。ドイツの企業9社は、2020年に監査された。追加の国際企業13社は、その後2021年に評価された。合計22社はそのため、2020及び2021事業年度に無事に監査を受け、そのそれぞれのコンプライアンス管理システムの有効性が検証された。コンプライアンスプロセスとともに、監査は、特に、例えば調達、販売、イベント、寄付、スポンサーシップ、M&A及び人事における、高まる腐敗のリスクにさらされるプロセスに重点を置いた。ドイツテレコム・アーゲー及び選択された当グループ会社のさらなるIDW AuS 980の監査は、2024及び2025事業年度に予定されている。

コンプライアンス管理システム、行動規範及び倫理規範についての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/compliance>)を参照のこと。

基本理念

文化とは、企業のDNAの一部であり、したがって、働き方のみならず、会社の成功にも影響を及ぼすものである。ドイツテレコム・アーゲーは、それゆえ、一連の基本理念を導入し、継続的に更新して、適応させる。基本理念により、当グループは、日常的に行動を振り返り、かつ、当グループの文化の指標として機能することが可能となる。

基本理念についての詳細は、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項、又はドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/telekom-guiding-principles/details/the-company-values-of-telekom-355188>)を参照のこと。

企業責任

企業責任は、全ての当グループの事業関係及び活動に関する基盤を形成する。当グループ戦略の要素として、サステナビリティは、体系的に、当グループの組織において定着される。サステナビリティ管理は、ドイツテレコムが、財務、環境及び社会的側面の間の、相互作用を効率的にかつソリューションに重点を置いて考慮することを可能にする。

取締役会及び監査役会の運営方法並びに委員会の構成及び運営方法

取締役会及び監査役会の連携

取締役会及び監査役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。取締役会は、監査役会との当社の戦略的提携に合意し、監査役会と戦略の実施の状況について定期的に協議する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低年4回以上の会議を行う。2023事業年度には監査役会会議が7回及び当社の戦略的体制に係る社外会議が1回開催された。長期財務目標に加えて、環境及び社会的目標も、企業戦略において十分に考慮される。監査役会に先立って、別途、株主及び従業員の代表者の事前会合が定期的に開催される。監査役会は、必要と思われる場合には、取締役会が出席しない会議も行う。監査役会の全てのメンバーは、何らかの利益相反がある場合には、監査役会会長に申告する必要がある。株主総会に対する監査役会の報告書には、利益相反とこの点の対応措置の開示が含まれる。

利益相反に関する詳細は、下記「(2) 役員の状況－(c) 役員の報酬及び利益－監査役会における利益相反」の項を参照のこと。

また、2023事業年度において、監査役会委員会会議が23回開催された。取締役会は適時に、当社及び主要なグループ会社に関係する重要な事業上の取引についてのみならず、特に、企業戦略、計画、事業の成長、サステナビリティ、規制、リスク状況、リスク及び機会管理システム、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス並びに当初の計画からの事業の成長におけるいかなる逸脱に関しても、十分かつ定期的に監査役会に情報を提供する。取締役会は、書面及び口頭での定期的な報告を行う。会議の合間に、取締役会は監査役会に対して、月次ベースで当グループ及びそのセグメントの現在の事業動向も通知する。取締役会は、書面又は議論の中で個々の問題について監査役会に対して報告を行う。監査役会によって定められた取締役会の報告義務は法的要件を超えるものとなっている。取締役会及び監査役会並びに監査役会の監査委員会(2024年1月1日から監査及び財務委員会)の活動については別途、手続規則に定められている。取締役会を統治する当該規則も、特に、その責務の一覧表及び決議に必要な多数決について定めている。取締役会メンバー、特に会長は、監査役会会長と定期的に直接情報を交換する。

取締役会及び監査役会の連携に関する詳細は、下記「(3) 監査の状況－2023事業年度の監査役会活動」の項を参照のこと。

取締役会の運営方法及び責務の一覧表

取締役会は、通常、週に1回開催される。原則として、取締役会の決議は、単純多数により、かつ、取締役会の範囲内で採択される。取締役会の責務の一覧表によれば、取締役会会長部門、財務部門、人事及び法務部門、技術及びイノベーション部門、ドイツ部門、ヨーロッパ部門、Tシステムズ部門、並びに米国及びグループ開発部門の8つの取締役会部門が存在する。取締役会のメンバーは、当社全体の経営について共同で責任を負う。取締役会メンバーは、協力的な方法で共同し、各々の部門における重要な施策及び活動について、継続的に互いに知らせる。

取締役会メンバー全員の共同責任と関係なく、取締役会の各メンバーは、責務の一覧表において各々に割り当てられた責任範囲を管理する権限がある。特定の事項、特に、取締役会全体の関与が法律により義務付けられている事項は、取締役全員の承認を要する。さらに各取締役は、取締役全員の裁決を仰ぐことができる。

取締役会の会長は、特に、責務の分野において重複がある場合には、取締役会の業務を先導し、取締役会メンバーの連携を統制する。会長は、責務の一覧表により又は特別な取締役会決議に基づき別の取締役会メンバーに特別な事項が割り当てられている場合を除き、一般に向けて当社及びその企業方針を代表し、示す。会長はまた、監査役会との連携を指揮する責任を有する。

取締役会委員会の構成及び運営方法

より効率的に職務を履行するために、取締役会は、取締役会メンバーではない人々を含めた2つの常任委員会を設置している。これらの委員会には、取締役会が取り扱う定款事項に関する決定を行う権限はない。

財産委員会は、取締役会全体に対して、経済的及び戦略的に最適な資源配分に関する事項、投資計画並びに主に経済的に重要性のある施策について助言する。

合併及び買収(M&A)委員会は、戦略的な関連性が低く、かつ一定の閾値を下回るM&A取引の実行及びこれらの取引の統合を取り扱う。

取締役会委員会

委員会	メンバー	委員会	メンバー
財産委員会		M&A委員会	
	財務、取締役会メンバー (委員会委員長)		取締役会会長 (委員会委員長)
	技術及びイノベーション、 取締役会メンバー		財務、取締役会メンバー
	チーフ・オペレーティング ・オフィサー		人事、取締役会メンバー
	チーフ・インフォメーション ・オフィサー		グループ開発部長
	グループ・コントローリン グ、シニア・ヴァイス・プ レジデント		グループ・ストラテジー・ トランスフォーメーション 部長
	グループ・ストラテジー、 シニア・ヴァイス・プレジ デント		
	グループ・プロキュアメン ト、シニア・ヴァイス・プ レジデント		
	ドイツ、ヨーロッパ及び GHS-ITの財務ディレクター		
	ドイツ、チーフ・テクノロ ジー・オフィサー		
	ドイツ、コンシューマー、 シニア・ヴァイス・プレジ デント		
	EU、テクノロジー(NT/IT)、 シニア・ヴァイス・プレジ デント		
	ヨーロッパ、コマーシャ ル、シニア・ヴァイス・プ レジデント		

取締役会委員会の現在の構成については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance/board-of-management/committees-of-the-management-board>)を参照のこと。

監査役会の運営方法

監査役会は取締役を任命し、定期的に当社の経営を監査する。監査役会は、当社の戦略的に重要な全ての決定に直接関与する。かかる関与は、監査役会の承認に関する制限及び当社の戦略的提携に関する合意によって保証されている。監査役会の職務は、手続規則に明記されている。監査役会は取締役会側の報告義務を明確にするために、承認を必要とする取引及び行為の一覧を定めている。この一覧は、監査役会及び取締役会それぞれの手続規則の不可欠な部分である。

現在の手続規則については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance>)を参照のこと。

監査役会及び監査委員会は、それぞれ2年毎にその職務の効率性を評価するが、それは、監査役会及びその委員会全体がいかに有効に職務を遂行するか定期的にレビューするためであり、かつ、監査役会の業務に新たな刺激を与えるためである。この目的を達成するために行われた内部の自己評価は、包括的なアンケート、その結果に関するその後の監査役会及び監査委員会全体による活発な議論及び協議に基づくものである。当該アンケートには、監査役会と取締役会の間の業務上の関係だけでなく、議題の重要なトピック、文化、情報の流れ、委員会の構成、監査役会会長のリーダーシップ、協議及び戦略的議論の質等、監査役会の職務の履行について重大な効果をもたらす側面がある。アンケートを評価することにより、自己評価が詳細に得られ、そこから活動領域が導き出される。監査役会は、効率性に関する監査を直近では2023事業年度に実施した。それは、監査役会全体の職務だけでなく、全ての委員会の職務も考慮している。監査委員会の個別評価が、直近で2022事業年度に追加で実施された。評価は、外部の支援なしに実施された。

新規の監査役会メンバーのオンボーディング・プロセスが実施されている。当社は、新規の監査役会メンバーに当社の業界と状況について説明するためにカスタマイズしたプログラムを提供する。これには、取締役会メンバー全員との議論、企業戦略、現状及び課題の概要並びに技術関連の特定のトピックについて学ぶ機会が含まれる。

監査役は、一般的に、必要な研修及び職務のために必要とされるさらなる教育策を自主的に引き受ける。ドイツテレコムは、当社内外からの専門家が行う支援となる情報関連のイベント及びワークショップ(2023年においては、人工知能、ESG要件、コンプライアンス及びサステナビリティ報告に主に重点が置かれた。)を提供する。会社訪問及び最新の製品イノベーションのプレゼンテーションは、監査役の当社に対する理解を高めるために、追加で手配され、監査役に対して提供された。監査役はまた、監査役会の内部及び外部の両方で、現在のトピックについて熟知し、継続的に研修を受ける。

監査役会会長は、監査役会の業務を調整し、会議の議長を務める。また、監査役会に関する組織的な職務に加えて、取締役会、特に会長と定期的に連絡を取り、当社の戦略、計画、事業の成長、サステナビリティ、規制、リスク状況、リスク及び機会管理システム並びにコンプライアンスに関する問題を議論できるようにし、一般的な事業の状況及び重要な事由についての情報を入手しておくようにする。取締役会会長はこれに関連して、特に、当社の状況、成長及びガバナンスにとって重要となる全ての事象について、監査役会会長に連絡する。

監査役会委員会の構成及び運営方法

業務を効率的に実行するために、2023事業年度において、監査役会には7つの委員会があり、それらは次の責務を有していた。一般委員会は、取締役会に関する人事(取締役会の報酬に関する事項を含む。)を行い、監査役会会議の準備を行う。監査委員会は、法律により義務付けられ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される業務を遂行する。これらにはとりわけ、会計及び会計手続、内部統制システムの効率性、リスク及び機会マネジメントシステム、内部監査システム、財務書類の監査、コンプライアンス(コンプライアンス管理システムを含む。)並びにデータ保護及びデータ・セキュリティの監視が含まれる。従業員委員会は、人材開発の仕組み並びに定量的及び定性的な要員計画等、取締役会に関連しない一般的な人事事項を取り扱う。財務委員会は、とりわけ、当社の投資計画を取り扱い、また、複雑な財政上及び商業上の取引(M&A取引等)を取り扱う。技術及びイノベーション委員会は、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。監査役会はさらに、株主代表のみで構成される指名委員会を設置した。指名委員会は、特に、株主総会での選出において、監査役会が引き続き適切な候補者を提案できるよう、その候補者を提案する責務を担っている。指名委員会は、法的要件、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード及び監査役会の手続規則に従ってこれを行い、その際には、監査役会が会全体のために開発したスキル及び専門性並びに資格マトリックスのみならず、その構成に関して採用した目標を考慮する。また、指名委員会は、特定の地位について満たすべき要件を定義する。さらに、調停委員会があり、これは共同決定法第27条第3項に基づいて設置された。監査役会は、必要な場合にはそのニーズに応えるために臨時委員会(例えば、米国事業特別委員会)を設置する場合もある。2023事業年度には、このような臨時委員会は存在しなかった。

監査役会は、2024年1月1日に、委員会の構成を変化させ、イノベーション及びESGに係るトピック並びに当社の戦略との相互関係を検討するため、旧技術及びイノベーション委員会を包含する、戦略、ESG及びイノベーション委員会が新たに設立された。同委員会では、当グループの戦略、事業セグメント(ドイツ、米国、欧州、Tシステムズ)の戦略、ESGに係るトピック並びにM&A取引に関係する準備及び意思決定を定期的に取り上げている。また、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。さらに、監査委員会及び財務委員会は、単一の機関内で財務取引及び事業取引を全体的に取り扱うために統合され、新たに監査及び財務委員会が設立された。

監査役会委員会の現在の構成及び新体制については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance/supervisory-board/committees-of-the-supervisory-board>)を参照のこと。

委員会の委員長はそれぞれ、委員会の業務について定期的に監査役会に報告する。

監査委員会(2024年から監査及び財務委員会)の委員長である、ダグマー・P・コールマンは、モルガン・スタンレー・バンク・アーゲー(Morgan Stanley Bank AG)(フランクフルト/マイン)での取締役及びCEOとしての投資銀行業務における長年の経験並びに上場及び非上場多国籍企業の監査役会における監査委員会及びリスク委員会における、場合によっては委員長としての、多年にわたるメンバーとしての地位の数々に照らすと、財務書類(サステナビリティ報告及びその監査を含む。)の会計及び監査の分野において、かなりの専門知識を有する。会計に関する同氏の専門知識は、特に、会計基準、内部統制及びリスク管理システムの適用における特定の知識及び経験並びに財務書類の監査に関しては当該分野における特定の知識及び経験から構成される。ダグマー・コールマンは、内部及び外部両方のプロバイダーから上記のトピックに関する定期的な研修を受ける。同氏は、最近の研修において、特に、サステナビリティ報告について定める国内及び国際法律に重点を置いた。

コールマン氏は当社から独立しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会の元メンバーではない。

監査委員会(2024年から監査及び財務委員会)メンバーとして、ペトラ・ステフィ・クローゼルは、グルンディッヒ・アーゲー(Grundig AG)(フュルト)、フィリップス・ゲーエムベーハー(Philips GmbH)(ハンブルク)及びドイツ・テレコム・グループのグループ・コントローリング及びグループ・アカウンティングにおける責任並びにドイツ・テレコム・アーゲー(ボン)の監査役会の監査委員会の長期のメンバーとしての地位のため、財務書類の会計及び監査(サステナビリティ報告及びその監査を含む。)の分野においてかなりの専門知識を有する。会計に関する同氏の専門知識は、特に、会計基準、内部統制及びリスク管理システムの適用における特定の知識及び経験並びに財務書類の監査に関しては当該分野における特定の知識及び経験から構成される。クローゼル氏は、内部及び外部両方のプロバイダーから上記のトピックに関する定期的な研修を受ける。同氏は、最近の研修において、特に、サステナビリティ報告について定める国内及び国際法律に重点を置いた。

監査委員会(2024年から監査及び財務委員会)メンバーとして、Dr.ヘルガ・ユングも、アリアンツ・グループ(Allianz Group)の財務部門における多様な責任及びアリアンツSE(Allianz SE)(ミュンヘン)の取締役会メンバーとしての長年の経験並びにアリアンツ・ドイチュラント・アーゲー(Allianz Deutschland AG)(ミュンヘン)の監査委員会の長期のメンバーとしての地位のため、財務書類の会計及び監査の分野においてかなりの専門知識を有する。会計に関する同氏の専門知識は、特に、会計基準、内部統制及びリスク管理システムの適用における特定の知識及び経験並びに財務書類の監査に関しては当該分野における特定の知識及び経験から構成される。Dr.ユングは、内部及び外部両方のプロバイダーから上記のトピックに関する定期的な研修を受ける。

監査役会委員会(2023年12月31日まで)

委員会	監査役会メンバー
一般委員会	
	Dr. フランク・アベル(委員長)
	カーチャ・ヘッセル
	ケルスティーン・マルクス
	フランク・ザウアーラント
財務委員会	
	カールーハイッツ・シュトライビッチ(委員長)
	エリック・ダウム(2023年11月8日以降)
	コンスタンチン・グレーヴェ
	ニコル・コッホ(2023年11月7日まで)
	ダグマー・P・コールマン
	カーリン・トーベル
	ステファン・B・ウィンテルズ
監査委員会	
	ダグマー・P・コールマン(委員長)
	Dr. ギュンター・ブラウニグ(2023年4月5日まで)
	Dr. ヘルガ・ユング
	ペトラ・ステフィ・クローゼル
	ケルスティーン・マルクス
	スザンネ・シェトケ
	ステファン・B・ウィンテルズ(2023年4月5日以降)
従業員委員会	
	フランク・ザウアーラント(委員長)
	Dr. フランク・アベル
	オデュッセウス・D・シャトジデイス
	ハラルド・クルーガー
	ケルスティーン・マルクス
	マルグレット・サッケーレ

委員会	監査役会メンバー
指名委員会	
	Dr. フランク・アベル(委員長)
	カーチャ・ヘッセル
	ダグマー・P・コールマン
調停委員会	
	Dr. フランク・アベル(委員長)
	カーチャ・ヘッセル
	ケルスティーン・マルクス
	フランク・ザウアーラント
技術及びイノベーション委員会	
	ローター・シュレーダー(委員長)(2023年11月7日まで)
	カールーハイッツ・シュトライビッチ(委員長)(2023年11月8日以降)
	オデュッセウス・D・シャトジデイス
	ラルス・ヒンリッヒ
	ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ
	マルグレット・サッケーレ

株主との透明性の高いコミュニケーション

高いレベルの透明性と情報の平等性を株主に提供するために、当グループは、機関投資家、個人株主、財務アナリスト及び一般の人々に対して、同時かつ平等に、当社のポジションに関する、包括的で透明性の高い最新情報を定期的に提供することを約束している。プレスリリース、特定の目的のための通知、アナリスト会議で使用されたプレゼンテーション、財務報告書及び財務カレンダー等の重要な情報は、当社のウェブサイトですべて入手可能である。監査役会会長であるDr.アベルは、加えて、監査役会特有のトピックに関して、投資家と定期的に対話を行う。

取締役会及び取締役会直下の2つの幹部レベルにおける女性の人数の目標。監査役会メンバーの最低限の割合の遵守

取締役会及び取締役会レベル直下の2つの幹部レベルの構成目標

ドイツテレコム・アーゲーの執行機関は、定期的に、取締役会及び取締役会レベル直下の2つの幹部レベルにおいて女性の人数について目標を設定し、これらの目標を達成するための期限を設定することが法律(株式会社法(AktG)第76条第4項及び第111条第5項)により求められている。これらの実施期限がそれぞれ終了した後、設定した目標及び設定した目標の達成について、報告書を毎年作成することになっている。実施期間中に達成しなかった目標があれば、その理由を述べなければならない。加えて、取締役会への新任は、法的要件(株式会社法(AktG)第76条第3a項)を遵守するために、取締役会に少なくとも女性1名と男性1名を含める必要がある。当事業年度の終わりには、女性3名と男性5名が取締役会におり、ドイツテレコム・アーゲーは、この要件を満たす。

2021年初めに開始した、現在の第3回目の実施期間の間に、ドイツテレコム・アーゲーの執行機関は、取締役会及び取締役会レベル直下の2つの幹部レベルにおける女性の人数についての目標並びにそれらの実施期限を設定してきた。2021年1月1日から2025年12月31日まで、監査役会は、取締役会における女性の割合を38%(8人中3人)とすることを目標にし、取締役会は、取締役会レベル直下の2つの幹部レベルそれぞれにおいて、女性の割合を30%にすることを目標にした。

当社内でリーダーシップ的地位を補充する時には、取締役会は、ダイバーシティの側面を考慮し、特に、女性及び国際性を十分に配慮することに努める。

監査役会メンバーの最低割合

法律に従って、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低で女性30%及び男性30%から構成されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーは、メンバーを監査役会に選任するときに、男性の人数も女性の人数も最低限の割合に従うことが法律(株式会社法(AktG)第96条第2項)により求められている。これらの基準を満たさない場合は、その理由を述べなければならない。2023事業年度において、2023年の代表者集会の日までの監査役会における男性と女性の割合は、それぞれ50%に達した。当該代表者集会の後は、女性の割合は、45%、男性の割合は、55%であった。監査役会における少なくとも30%という割合は、2023事業年度に、ジョイント・コンプライアンス、すなわち、株主の代表者と従業員の代表者を考慮することにより適合した。

ダイバーシティ構想に関する情報

監査役会及び取締役会に対するダイバーシティ構想の目的は、それぞれの場合において、これらの機関の構成に、バックグラウンド、性別、出自及び年齢という基準(ダイバーシティ基準)を考慮し、異なる経験及びバックグラウンドが監査役会及び取締役会において示されるように、それらの機関をより多様にすることであり、また、意見及び知識の多様性の助けを借りて、優れたコーポレート・ガバナンスに貢献することである。

厳選されたダイバーシティ基準をこれらの機関の構成において考慮する目的は、当該機関において専門知識及び意見の多様性を生み出すことを目指して努力することにある。当該機関の専門知識が多様化することにより、メンバーによる当社の現在の事業の状況への理解が促され、一方で、機関内部において視点が多様化することにより、メンバーが自身の視点以上に他者の視点を考慮に入れ、決定を下す際に機会及びリスクをよりよく認識することができる。

取締役会のダイバーシティ構想

ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの条文を考慮すると、ダイバーシティ構想には、取締役会の構成について次の目的が含まれる。

取締役会は、全体として、特に、電気通信分野、テクノロジー、イノベーション、ファイナンス、デジタル化、人的資源管理並びに法律及びコンプライアンス業務に何年もの経験が必要とされる。

監査役会は、2025年末までに、取締役会の定員の38%(8人中3人)を女性とすることを定めた。

原則として、取締役は、65歳を超えてはならない。現時点において、取締役会メンバーで、65歳を超えている者はいない。

当社の国際的な観点に鑑み、取締役の少なくとも1名は、国際的な経歴を持っているべきである。

取締役会の長期継承計画

取締役会とともに、かつ一般委員会の支援を受けて、監査役会は、取締役会の長期継承計画が存在するよう努める。長期継承計画においては、株式会社法(AktG)、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード及び監査役会の手続規則の要件だけでなく、監査役会が取締役会における女性の人数に関して設定した目標、及び監査役会が取締役会の構成について採用したダイバーシティ構想において設定された必要条件に対しても十分な考慮がなされる。取締役会の各部門の内部及び外部の候補者について、定期的に議論が行われる。これらの議論において、候補者の経験及び資格は、取締役会の各部門が必要とする特定のプロファイルと一致する。潜在的な継承候補者は、結果として、「即時」「中期」及び「長期」というカテゴリーに分類される。加えて、監査役会は、高い可能性をもった候補者をさらなるカテゴリーとして、当該候補者で満たした内部のタレントプールを監視する。育成又は研修の必要性が候補者個人について生じた場合は必ず、具体的な育成策について、候補者本人と同意する。当の候補者が取締役会部門の責任を負うのに必要なスキルを持つために策定された構造化したプロセスが始動する。必要な場合は、監査役会/一般委員会が外部アドバイザーの支援を受ける。

取締役会のダイバーシティ構想の実施

取締役会のダイバーシティ構想は、新たな取締役を選任する過程で意識される。候補者を選出するとき、又は取締役会への選任を候補者個人に提案するときに、監査役会/監査役会の一般委員会は、取締役会のダイバーシティ構想において採用された要件を考慮に入れる。

取締役会のメンバーは、幅広い範囲の知識及び経験を有し、さらに、高い学歴及び輝かしい職歴並びに広範囲の国際経験を有する。取締役会メンバーは、集団として、ドイツテレコム・アーゲーの活動に不可欠と思われる全ての知識及び経験を有している。取締役会の経験は、全体として、特に電気通信及びインフラストラクチャーの分野において、ドイツテレコム・アーゲーにとって重要な全てのビジネス領域に及び、法務及び人事のみならず、情報技術、イノベーション及びデジタル化、コーポレート・デベロップメント、ファイナンスの分野における長年の経験も同様である。

2023年10月13日の決議により、Tシステムズに関して責任を負う取締役としてのアデル・アルサレハの任命は、2023年12月31日午前0時をもって終了した。また、2023年10月13日の決議により、Dr.フェリ・アボルハサンは、2024年1月1日から2026年12月31日までの期間、Tシステムズに関して責任を負う取締役として任命された。ダイバーシティ構想が、この決定を行うに際して、考慮された。

女性の適切な割合を確保することは、取締役会の長期継承計画において最も重要である。様々な年齢のグループが、取締役会を占めている。

監査役会の構成、スキル及び専門知識の概要、並びにダイバーシティ構想の目標

ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの条文を考慮すると、ダイバーシティ構想には、監査役会の構成について次の目的が含まれる。

- 監査役会は、当社の特定の状況に留意しつつ、将来の監査役会への任命について法的資格を有する選挙組織へ提言をする際、候補者の必須の専門性に加えて多様性の面も考慮することを決意する。
- 監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されなければならない。
- 監査役会は、監査役会において女性代表が適切な割合を占めることを支持する。監査役会のメンバーのうち最低30%は女性とする。
- 当社の国際的な観点に鑑み、将来の監査役会への任命においては、国際的な経歴を有する候補者はそれにふさわしい考慮がなされる。
- 監査役会への任命においては、利益相反は回避されなければならない。
- 監査役の任期は、これがあてはまらない特別な事由がある場合を除き、当該監査役が75歳(標準年齢制限)に達した後の株主総会の終了時までとする。
- 監査役には3期限りの通常の任期制限が適用される。但し、次の株主総会までを期限とする裁判所命令による任命は、1期とみなされない。

- 株主側を代表する監査役会メンバーは、原則として、4年の1任期の選任について株主総会に提案される。
- 監査役会は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告C.6に従って、株主代表者が適切と考える人数の独立監査役を含めるものとする。それゆえ、株主代表者側は、株主代表者の半数より多くが、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告C.7の範囲内で、当社及びその取締役会から独立しているべきであるとする。少なくとも2名の株主代表者は、支配株主から独立していなければならない。

スキル及び専門知識の概要

監査役会は、監査役がその役割を遂行するために、以下のスキル、専門知識及び知見が必要不可欠と考えている。

1. 戦略的なスキル及び専門知識

- ・ TC/IT産業、関連する産業
- ・ 市場(競争及び顧客)、販売及び顧客事業、マーケティング
- ・ 製品
- ・ 市場参加者
- ・ 規制産業
- ・ M&Aプロセス

2. 財務のスキル及び専門知識

- ・ 会計、リスク管理、財務書類の監査
- ・ 財務KPI及びシステム
- ・ 資本市場及び金融市場
- ・ 企業金融

3. 管理、監督のスキル及び専門知識

- ・ 経営/CEO
- ・ 監査役会
- ・ 国際的な経営の経験
- ・ 共同決定
- ・ 法務/コンプライアンス
- ・ データ保護/データのセキュリティ
- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ 規制法及び競争法
- ・ 会計、財務書類の監査、統制及びリスク管理システム

4. イノベーションのスキル及び専門知識

- ・ 新技術
- ・ デジタル化
- ・ IT/NT/電気通信

5. ESG(環境、社会、ガバナンス)のスキル及び専門知識

- ・ 環境サステナビリティ
- ・ 社会サステナビリティ
- ・ サステナビリティ管理

6. HRのスキル及び専門知識

- ・ 人事
- ・ チェンジ・マネジメント
- ・ 人材開発
- ・ 組織上及び文化的変化
- ・ ダイバーシティ
- ・ サステナビリティ

スキル及び専門知識の概要を含む構成目標、資格マトリックス及び監査役会のダイバーシティ構想の実施； 監査役会メンバーの独立性

監査役会及び監査役会の指名委員会はいずれも、監査役会に選任する候補者を選出して指名する過程において、構成目標及びダイバーシティ構想の基礎となる要件を考慮に入れる。選任する候補者について株主総会へ提案するにあたり、スキル及び専門知識の概要、資格マトリックス及びダイバーシティ構想を含めて目標が考慮された。

監査役会の意見書では、監査役会は、現在の構成で構成目標を達成しており、スキル及び専門知識の概要もダイバーシティ構想も完成している。監査役会メンバーは、職務に不可欠と考えられる専門的及び個人的なスキルを有している。全体として、監査役会メンバーは、電気通信分野に精通しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会に助言し、監視するために必要な知識、能力及び経験を持っている。かなりの割合の監査役会メンバーが、国際的に活動しているか、又は、広範囲の国際的な経験を有している。ダイバーシティは、監査役会において十分に考慮されている。2023事業年度には、10名(後に9名)の監査役会メンバーが女性であった。それゆえ、当事業年度において、女性は監査役会の当初は50%、その後は45%を占めた。

資格マトリックス⁽⁹⁾

氏名	戦略的なスキル及び専門知識	財務のスキル及び専門知識	管理、監督のスキル及び専門知識	イノベーションのスキル及び専門知識	ESGのスキル及び専門知識	ESGのスキル及び専門知識
Dr. フランク・アペル	✓	✓	✓	✓	✓	✓
オデューセウス・D・シヤトジディス	✓	=	✓	✓	✓	✓
エリク・ダウム	=	✓	✓	✓	✓	✓
コンスタンチン・グレーヴェ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
カーチャ・ヘッセル	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ラルス・ヒンリッヒ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Dr.ヘルガ・ユング	✓	✓	✓	=	✓	✓
ダグマー・P・コールマン	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ペトラ・ステフィ・クローゼル	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ハラルド・クルーガー	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ケルスティーン・マルクス	✓	✓	✓	=	✓	✓
Dr.ライnhart・プロス	✓	✓	✓	✓	✓	✓
フランク・ザウアーラント	✓	✓	✓	=	✓	✓
スザンネ・シェトケ	✓	✓	✓	=	✓	✓
クリストフ・シュミッツ	✓	=	✓	=	✓	✓
ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ	✓	=	✓	✓	=	✓
カール・ハインツ・シュトライビヒ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
マルグレット・サッケーレ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
カリン・トーベル	✓	✓	✓	=	✓	✓
ステファン・B・ウィントルズ	✓	✓	✓	✓	✓	✓

⁽⁹⁾ 監査役会メンバーによる自己評価に基づく。6つのうち1つのスキル及び専門知識分野に肯定的に応答するために、監査役会メンバーが当該スキル及び専門知識分野における全ての個々のスキルを提供することは必要ない。

監査役会への任命においては利益相反の回避並びに標準年齢制限及び通常の任期制限の遵守が考慮された。

環境、社会及びガバナンス(ESG)基準における、たしかな経験及び専門知識により、マルグレット・サッケーレは、監査役会のESG専門として選任された。

特に、Dr.ヘルガ・ユング、ダグマー・P・コールマン及びペトラ・ステフィ・クローゼルは、実績ある財務の専門知識を有しており、それゆえ株式会社法(AktG)第100条第5項の意義の範囲内で、会計及び財務報告における特定の知識及び経験があるメンバーとして、監査役会により選任された。

監査役会における株主代表者の評価によれば、株主側の全てのメンバーは、現在、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの範囲内で独立している。そのメンバーとは、Dr.フランク・アペル、カーチャ・ヘッセル、ラルス・ヒンリッヒ、Dr.ヘルガ・ユング、ダグマー・P・コールマン、ハラルド・クルーガー、Dr.ライnhart・プロス、カール・ハインツ・シュトライビヒ、マルグレット・サッケーレ及びステファン・B・ウィントルズである。

ドイツテレコム・アーゲーにおける筆頭株主として、(2023年12月31日現在)合計で30.5%保有しているドイツ連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は、個別でも共同でも支配持分を有していない。そのため、監査役会における株主代表の独立性の評価において支配株主の存在を検討する必要はなかった。

リスク及び機会管理システム

ドイツテレコムは、関連するリスクを見失うことなく体系的に機会を活用できるよう、総体的なリスク及び機会管理システムを採用している。当グループのリスク管理方針に従って、リスクは相当な水準の付加価値が期待できる場合に限り統制下に置かれる。

リスク及び機会の早期認識、評価及び管理は、グループ全体の計画、統制及び監視システムの不可欠な要素である。機会は、主に戦略及び技術革新開発活動の枠組みの中で検討される。ドイツテレコムは、詳細な市場研究、シナリオ、見積り、関連要因及び重要成功要因に特別な重要性を置き、それらを利用して、事業セグメント及び市場に対する特定の潜在的な機会を見出している。

リスク及び機会は、事業セグメント別に定期的に、またグループ本部において中枢的に検討される。かかる過程において使用されるリスク早期警告システムは、規定されたグループ全体の方法に基づいており、個々の要件に応じて調整されている。計画期間における潜在的な逸脱は、発生の見込まれる範囲及び発生の可能性を判断するためにシナリオ・モデル等の方法で検討される。発生の見込まれる範囲に関する参考資料の変数は、当グループの目標値(EBITDAを含む。)である。当グループの「総リスク」は、個別リスクの全体から決定される。個別のリスクは、発生見込み及び相関関係の可能性を勘案し、コンビネーション及びシミュレーション・プロセスを用いて、全般的な潜在的リスクに集約される。あらゆる重要リスク分野を網羅する指標システムは、総リスクの変化を判断するために使用される。当該検討は、「課題」(当グループのイメージ及び評判に悪影響を与える可能性のある事象及び状況)として知られているものも含む。

主要なリスク及び機会の報告は標準的な四半期周期で行われ、予期せぬリスクが発生した場合には追加の報告がその都度行われる。リスクに対する特定の重要性基準は、それぞれの報告レベルで規定されている。企業リスク管理部門は、このグループ全体にわたる標準化されたリスク報告システムのために用いられる方策及びシステムについて責任を負い、当該システムが有効に機能することを確保する。取締役会、監査役会及び監査委員会は、全ての重要リスク及び当グループの総体的なリスク状況について四半期毎に報告を受ける。

当グループ内における犯罪行為(不正行為)に関連するリスクを減らすため、ドイツテレコムのグループ取締役会は、標準化されたグループ全体の不正禁止管理過程の設置を開始した。かかる不正禁止管理過程の課題は、当社における不正行為の防止、公開及び処罰についてのグループ全体の枠組みを改善し、これらのリスク及び当グループに課せられた要件の適切な対処を確保することである。

ドイツテレコムは、財務状態により生じるリスクの管理を特に重視している。全ての財務活動(特にデリバティブの活用)は、リスク最小化方針に従っている。この目的のために、全ての財務取引及びリスク・ポジションは中央の財務システムにおいて管理されている。当グループの経営陣は、リスク・ポジションについて定期的に報告を受ける。デリバティブは、キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために活用される。

一定の財務取引は、取締役会の事前承認を必要とし、また、現在のリスク・エクスポージャーの重要度及び額についてその概要が定期的に伝えられる。異なる状況が市場に及ぼす影響を予測するために、異なる市場及び最悪のシナリオを用いてシミュレーションが実施される。選ばれたデリバティブ・ヘッジ商品及び非デリバティブ・ヘッジ商品は、リスク評価次第で、市場リスクをヘッジするために活用される。しかし、ドイツテレコムは、当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクをヘッジするだけである。デリバティブは、ヘッジ商品として排他的に活用される(すなわち、取引や他の投機目的ではない。)。

リスク管理プロセスの効率性並びにドイツテレコムのリスク管理マニュアルで定められた規定及び指針の遵守は、企業監査部門により定期的に検討される。当社の年次財務書類を監査する適法な委任の範囲内において、独立監査人は、リスク管理システムが当社の将来を脅かす可能性のあるリスク及び進展を早期に認識し得るか否かを検討する。

同システムにより、事業上のリスク及び機会が早い段階で認識され、さらに、当グループはそれらに対して積極的かつ効率的に対処するという立場にあることが保証される。同システムは、リスクの早期警告システムの法定要件を満たしており、ドイツ企業統治基準に準拠している。

(2) 【役員の状況】

取締役会 男性：5 女性：3 (役員の中の女性の比率：38%)

監査役会 男性：11 女性：9 (役員の中の女性の比率：45%)

(a) 取締役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ティモテウス・ ヘッティゲス 1962年9月18日	取締役会会長	2026年12月31日	1,176,691	2014年1月よりドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長を務めている。最高経営責任者(CEO)に任命されるまで、2009年は財務管理担当の取締役を務めていた。2006年から2009年までは、Tホーム部門担当の取締役であった。2005年から当グループの取締役に任命されるまでの間は、Tモバイル・インターナショナル(T-Mobile International)の取締役としてヨーロッパ事業を率いた。2000年から2004年末までの間は、Tモバイル・ドイツランド(T-Mobile Deutschland)において、財務管理担当責任者を務め、その後同社の取締役会会長を務めた。ケルン大学で経営管理を学んだ後、経営コンサルタント会社で3年を過ごし、後にはプロジェクト・マネージャーになった。1992年の末に、ミュンヘンのVIAGグループに移った。1997年には部門責任者となり、その後拡張された取締役会において管理、企業計画及びM&Aを担当した。プロジェクト・マネージャーとして、2000年9月27日付で効力を発生したVIAGアーゲー(VIAG AG)及びフェーバ・アーゲー(VEBA AG)のエーオン・アーゲー(E.on AG)を設立するための合併において中心的な役割を果たした。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
Dr. フェリ・ア ボルハサン 1964年7月29日	取締役(Tシス テムズ担当)及 びTシステム ズ・インター ナショナル GmbH(T- Systems International GmbH)の最高経 営責任者	2026年12月31日	68, 760	フェリ・アボルハサンは、2024年1月1日よりドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、当グループの企業顧客部門を担当し、Tシステムズの最高経営責任者(CEO)を務めている。 フェリ・アボルハサンは、30年を超えるIT分野での経験がある。同氏はザールラント大学のコンピュータ・サイエンスの博士号を有している。サンノゼ(米国)のIBMに移る前に、同氏はミュンヘンのシーメンス(Siemens)で研修員として専門的キャリアをスタートさせた。1992年から、エスエーピー(SAP)の様々な管理職として勤めた。4年間IDSシェアー(IDS Scheer)で指揮を取った後、2005年にエスエーピー(SAP)に戻り、直近までEMEAの大企業の副社長であった。2008年に、アボルハサンは、Tシステムズの取締役に就任し、システム・インテグレーション部門を引き継いだ。同氏は2010年から製造を、運送全体を担当した2013年まで担当した。2015年から、およそ3万人の従業員が属するIT部門を率いた。2015年12月から2016年11月まで、同氏はテレコム・セキュリティ事業部門の開発も担当した。 2016年10月、アボルハサンはテレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)のマネージング・ディレクターに就任し、サービス部門を率いた。2021年5月、同氏は販売も担当した。同氏は、Tシステムズへの復帰まで、全ての販売及びサービスチャネル並びに3万人の従業員を擁する新たに設立された販売及びサービス部門を指揮した。 フェリ・アボルハサンはドイツ人工知能研究センター(German Research Center for Artificial Intelligence (DFKI))の有志の監査役会会長、アトランティック・ブリュッケ(Atlantik-Brücke)の会員、及びマックス・プランク情報学研究所(Max Planck Institute for Informatics)の評議員会メンバーである。加えて、同氏はザールラント・デジタルイゼーション委員会(Saarland Digitalization Council)の会員であり、ザールラントの公式アンバサダーである。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ビルギット・ ボーレ 1973年12月15日	取締役(人 事、法務及び 労 務 管 理 担 当)	2026年12月31日	100,052	ビルギット・ボーレは、2020年1月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、人事及び法務を担当している。 2019年1月1日から2019年12月31日まで、同氏は人事担当取締役を務めた。 2007年から2018年末まで、同氏はドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)(ドイツ国有鉄道)にて多くの管理職を務めた。2015年8月から2018年12月まで、同氏はDBフェルンフェアケーア・アーゲー(DB Fernverkehr AG)(長距離旅客列車運送部門)のCEOを務めた。当該期間中、同社は15百万人以上の新たな旅客を獲得し、業績を著しく増加させた。 2010年から2015年まで、同氏はDBフェアトリープ GmbH(DB Vertrieb GmbH)(企業旅客販売部門)にて取締役の職務を務めた。同氏のリーダーシップの下、インターネット経由のチケット販売が発展し、「DBナビゲーター」アプリが公開された。 同氏は、DBフェアトリープ GmbH(DB Vertrieb GmbH)にて事業成長とマーケティングの部長として、2007年にドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)におけるキャリアをスタートさせた。 同氏は、1992年にケミカルズ・ジャイアント・ビーエーエスエフ(chemicals giant BASF)にて工業員の研修生として専門的キャリアをスタートさせた。同氏は、その後、コブレンツ近郊のファレンダーのオットー・ベンスハイム経営大学院、ESC ニース校、及びオースティンのテキサス大学にて経営学を学び、マーケティング、管理及び金融の専門性を高めた。研修終了後、2000年にフランクフルト・アム・マインのマッキンゼー・グループに所属する以前、同氏は、当初ベルテルスマン・アーゲー(Bertelsmann AG)に勤務していた。同氏は数多くの顧客のために従事し、ヨーロッパ・トランスポート・アンド・ロジスティクス・マネジメントチーム(European Transport & Logistics management team)の副主任を務めた。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
スリニ・ゴパラン 1970年5月24日	取締役(ドイツ担当)	2029年12月31日	114,472	スリニ・ゴパランは、2020年11月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、ドイツ部門を担当している。 2017年1月1日から2020年10月31日まで、同氏はヨーロッパ部門担当取締役を務めた。 モバイル通信に加え、ブロードバンド接続及び衛星テレビを扱うインドのバーティ・エアテル(Bharti Airtel)の消費者向け事業を担当していた。同氏の主な焦点は、別の面で非常に価格志向型の市場において革新的なサービスを通してエアテルを売り出すことだった。バーティ・エアテルに加わる前は、同氏は10年以上英国で働いており、最初は、2009年に英国のマネージング・ディレクターを退いたキャピタル・ワン(Capital One)にて多くの職務についていた。その後TモバイルUKのチーフ・マーケティング・オフィサーを務め、TモバイルUKをオレンジとのジョイント・ベンチャーであるエブリシング・エブリウェア社(everything-everywhere)に導くマネジメント・チームの一員だった。その後ボーダフォン UKに移り、消費者向け事業ユニットの取締役として3年間務めた。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
Dr. クリスチャン・P・イレック 1964年7月3日	取締役(金融 担当)	2028年3月31日	274,220	Dr.クリスチャン・P・イレックは、2019年1月1日、ドイツテレコムの金融担当取締役に就任した。同氏は、2015年4月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2019年1月1日まで、人事担当取締役を務めた。Dr.クリスチャン・P・イレックの前職はマイクロソフト・ジャーマニー(Microsoft Germany)の取締役会会長で、同社の厳格な勤労義務を解消することにより、同社のフレックスタイム制モデルの形成に貢献した。2010年4月から2012年9月まで、同氏はドイツテレコムGmbHのマーケティング担当取締役であった。当該役職においては、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの両方を含む全てのマーケティング活動について責任を負った。また、同氏は、ホールセール・センター及び付加価値サービス・センター並びにドイツテレコムの固定ネットワーク、IPTV及び収束された法人顧客ポートフォリオ(convergent and business customer portfolio)のための国際的な製品開発の担当でもあった。2007年初頭にTホーム(T-Home)の取締役及び2009年5月にTモバイルのマーケティング担当取締役に任命される以前は、Dr.クリスチャン・P・イレックは、ドイツ及びスイスの両方において、ベイン・アンド・カンパニー(Bain & Company)及びデル(Dell)の様々な経営陣としての役職に就いていた。Dr.クリスチャン・P・イレックは、化学及び経営管理学をデュッセルドルフ及びミュンヘンで研究し、1989年にミュンヘンの大学においてキャリアをスタートさせた。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
トルステン・ラングハイム 1966年3月22日	取締役(米国及びグループ開発担当)	2026年12月31日	261,442	トルステン・ラングハイムは、2019年1月1日にドイツテレコムの取締役に就任し、米国及びグループ開発を担当している。トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムの米国ビジネス並びに企業開発、ポートフォリオ戦略及びグループM&A活動を担当している。これには、BTにおけるドイツテレコムの12%の持分の監督、並びにドイツテレコム子会社であるドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm)の経営が含まれる。さらに、ラングハイムは、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(ドイツテレコムのベンチャー・キャピタル及びプライベート・エクイティ活動)の投資委員会会長及び共同創設者である。 トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムのグループ開発副社長としての前役職の当時において、既に、取締役として担当する上記部門の職務の大部分を担当していた。 ドイツテレコムにおける役職に就く以前、ラングハイムは、2004年5月から2009年6月まで、アセットマネジメント業及び金融サービス業を営む企業であるブラックストーン・グループ(The Blackstone Group)のプライベート・エクイティ・グループにおける取締役であり、主として、ドイツにおけるプライベート・エクイティ投資に重点を置いていた。それ以前、1995年から2004年の間、ラングハイムは、J.P.モルガンロンドン支店の投資銀行員兼欧州M&A部門の部長及びウエストLB(WestLB)デュッセルドルフ本店のアシスタント・ディレクターを務めた。 ラングハイムは、レディング大学における教育及び研究のために、ISMAセンターより国際証券、投資及びバンキングについての理学の修士号を有する。ラングハイムは、ブレーメン大学(ドイツ)及びリーズビジネススクール(英国)より欧州金融及び経理分野の学士号(優等学位)を有する。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ドミニク・ルロワ 1964年11月8日	取締役(ヨーロッパ担当)	2028年10月31日	57,233	ドミニク・ルロワは、2020年11月1日、ドイツテレコムグループの取締役に就任した。ドミニク・ルロワは、消費財及び電気通信部門において、30年以上の経験がある。同氏は、ユニリーバ(Unilever)からキャリアをスタートし、同社における最後の役職はベルギー及びルクセンブルクのマネージング・ディレクターだった。2011年、同氏はプロキシマス(Proximus)に入社し、早くに消費者市場の責任者となり、2014年から2019年までCEOを務めた。当該期間中、同氏は、継続的な成長段階と強力な顧客体験に重点を置くことで、同社を立て直した。昨年、同氏はベイン・アンド・カンパニー(Bain & Company)のアドバイザーを務めた。 ドミニク・ルロワは、ロータス・ベーカリーズ(Lotus Bakeries)、プロキシマス(Proximus)、BICS、ロイヤル・アホールド・デレーズ(Royal Ahold Delhaize)及びサンゴバン(Saint-Gobain)の取締役会役員を務め、10年以上の取締役会の経験を有する。 同氏は、ブリュッセルのソルベール・ビジネス・スクールより、生産管理工学及び経営学の修士号を取得した。
クラウディア・ネマート 1968年12月12日	取締役(技術及びイノベーション担当)	2026年9月30日	267,923	2011年10月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2016年12月31日までヨーロッパ地域及び技術の戦略的操作を担当していた。2016年6月30日の監査役会会議において、監査役会は、2017年1月1日を効力発生日として、新たに技術及びイノベーション部門を設置することにより、当グループの取締役会を8部門に拡大することを決議した。新たな部門は、2017年1月1日を効力発生日としてクラウディア・ネマートが統括する。ドイツテレコムの前は、コンサルティング会社のマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)に17年間勤めた。同社における同氏の最後の役職は、ヨーロッパ、中東及びアフリカにおけるハイテク部門の担当であった。加えて、全世界の会社に向けた情報通信技術インテグレーション(ICT)、サステイナブルIT及び医療技術分野のプロジェクトを担当した。コンサルタントとして、企業のリーダーシップ及び業績の文化並びに多様性が会社の業績にもたらす影響に関連する課題に取り組んだ。ケルン大学にて物理学を学び、同大学の理論物理学科及び数学科で教鞭をとったこともある。

取締役会における異動

2023年10月13日付の決議により、アデル・アルサレハのTシステムズ担当取締役としての職位は、2023年12月31日深夜零時を効力発生時点として終了した。さらに、2023年10月13日付の決議により、Dr.フェリ・アボルハサンは、2024年1月1日から2026年12月31日まで、Tシステムズ担当取締役として選任された。2024年2月22日付の決議により、スリニ・ゴーパーランは、2025年1月1日から2029年12月31日まで、ドイツ担当取締役として再任された。

(b) 監査役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有 株 式	略 歴
フランク・アペル ⁽¹⁾ 会長 1961年7月29日	2022年	2026年 株主総会	24,668	ドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG) (ボン)の前最高経営責任者
オデュッセウス・D・ シャトジディス ⁽²⁾ 1967年9月6日	2018年	2028年 株主総会	575	ドイツテレコム(ボン)のヨーロピアン・ワーク ス・カOUNシルの議長
エリック・ダウム ⁽²⁾ 1971年12月1日	2023年	2028年 株主総会	190	グループ・ワークス・カOUNシルの第1副議長
カーチャ・ヘッセル ⁽¹⁾ 1972年5月5日	2022年	2026年 株主総会	0	連邦財務省(ベルリン)の長官
ラルス・ヒンリッヒ ⁽¹⁾ 1976年12月18日	2013年	2026年 株主総会	0	シンコ・キャピタルGmbH(Cinco Capital GmbH) (ハンブルク)の最高経営責任者
Dr.ヘルガ・ユング ⁽¹⁾ 1961年9月5日	2016年	2025年 株主総会	0	アリアンツSE(Allianz SE)の前取締役
ダグマー・P・コールマ ン ⁽¹⁾ 1964年7月9日	2012年	2026年 株主総会	0	企業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに 独占委員会の構成員
ペトラ・ステフィ・ク ローゼル ⁽²⁾ 1962年7月6日	2013年	2028年 株主総会	3,461	ドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズ GmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)(ボン)のカスタマー&パブリック・リ レーションズの上席部長、ドイツテレコム・ アーゲー(ボン)のデジタル教育及びスクール担 当グループオフィサー、ドイツテレコム・ビジ ネス・ソリューションズ GmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)(ボン)の重 役会議の会長、ドイツテレコム・アーゲー(ボ ン)の重役会議の副会長
ハラルド・クルーガー ⁽¹⁾ 1965年10月13日	2018年	2027年 株主総会	0	ケーシー・アンド・シーGmbH(KC&C GmbH)(グ レーフェルフィング)のマネージング・パート ナー及びBMW(Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft)(ミュンヘン)の前取締役 会会長

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有 株 式	略 歴
ケルスティーン・マルクス ⁽²⁾ 1966年7月26日	2020年	2028年 株主総会	104	ドイツテレコム(ボン)のグループ事業所委員会 会長
Dr.ラインハルト・プロ ス ⁽¹⁾ 1955年12月8日	2023年	2028年 株主総会	0	クノールブレムゼ・アーゲー(Knorr-Bremse AG)(ミュンヘン)の監査役会会長及びインフィ ニオン テクノロジーズ・アーゲー(Infineon Technologies AG)(ノイビーベルク)の前取締役 会会長
クリストフ・シュミツ ーデトレフゼン ⁽²⁾ 副会長 1965年10月26日	2023年	2028年 株主総会	0	労働組合(ver.di)全国執行理事会メンバーとし ての金融サービス、コミュニケーション及び技 術、文化、供給及び廃棄部門長(ベルリン)
スザンネ・シェトケ ⁽²⁾ 1974年9月19日	2022年	2028年 株主総会	0	北州地区労働組合(ver.di)(リューベック)の組 合会長
ニコル・ゼーレマン ーヴァンドケ ⁽²⁾ 1962年3月22日	2018年	2028年 株主総会	235	テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)の消費者ユニット のワークス・カウンスルの副議長
カール・ハインツ・シュ トライビッヒ ⁽¹⁾ 1952年11月5日	2013年	2026年 株主総会	37,200	ドイツ工学アカデミー上院(国立科学技術アカ デミー)(ベルリン)の名誉会長
マルグレット・サッケー レ ⁽¹⁾ 1956年5月31日	2017年	2027年 株主総会	0	ビーエーエスエフ(BASF SE)(ルートウィヒス ハーフェン)の前取締役
カーリン・トーペル ⁽²⁾ 1963年12月19日	2017年	2028年 株主総会	7,911	ドイツテレコム・テヒニークGmbH(Deutsche Telekom Technik GmbH)(ボン)のテクニカル支 店東部地区の事業委員会会長
ステファン・B・ウィン テルズ ⁽¹⁾ 1966年11月17日	2022年	2026年 株主総会	0	ドイツ復興金融公庫(KfW)(フランクフルト・ア ム・マイン)の最高経営責任者

注(1) 株主代表。

(2) 従業員代表。

監査役会における異動

株主代表：

Dr.ギュンター・ブラウニグは、2023年4月5日の株主総会の終結をもって監査役の職位から辞任した。2023年4月5日の株主総会の決議において、2027年の株主総会の終結までの期間を任期として監査役に選任されたDr.ラインハルト・プロスが同氏の後任となった。2023年4月5日の株主総会において、ハラルド・クルーガー及びマルグレット・サッケーレは、2027年の株主総会の終結までの期間を任期として、監査役としてそれぞれ選任された。2024年4月10日の株主総会において、ラルス・ヒンリッヒ及びカール・ハインツ・シュトライビッヒは、2026年の株主総会の終結までの期間を任期として、監査役としてそれぞれ選任された。

従業員代表：

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会の従業員代表であるオデュッセウス・D・シャトジディス、コンスタンチン・グレーヴェ、ニコル・コッホ、ペトラ・ステフィ・クローゼル、ケルスティーン・マルクス、フランク・ザウアーラント、スザンネ・シェトケ、ローター・シュレーダー、ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ及びカーリン・トーペルは、2023年4月5日の株主総会の終結をもってそれぞれの任期が満了したため、次回の従業員代表選任が行われるまでの間、同時にドイツテレコム・アーゲーの監査役会に、裁判所により任命された。株主総会后、監査役会はフランク・ザウアーラントを副会長として再選した。

2023年11月7日の代表者集会は、従業員代表のオデュッセウス・D・シャトジディス、コンスタンチン・グレーヴェ、ペトラ・ステフィ・クローゼル、ケルスティーン・マルクス、フランク・ザウアーラント、スザンネ・シェトケ、ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ及びカーリン・トーペルをドイツテレコム・アーゲーの監査役会に再選し、エリック・ダウム及びクリストフ・シュミッツを監査役会役員として初めて選任した。ニコル・コッホ及びローター・シュレーダーは再選に立候補せず、2023年11月7日にドイツテレコム・アーゲーの監査役会を退任した。代表者集会後、監査役会はフランク・ザウアーラントを副会長として再選した。フランク・ザウアーラントは、2023年12月31日深夜零時を効力発生時点として、監査役会の副会長を辞任した。2023年12月12日の決議により、監査役会は、2024年1月1日を効力発生日として、クリストフ・シュミッツを副会長として選任した。

(c) 役員の報酬及び利益

A. 取締役会報酬

1. 2023年の報酬制度の概要

現行の取締役会報酬制度は、ドイツ株式会社法(AktG)第87a条の要件及びドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告に基づき制定されたものである。ドイツテレコム・アーゲーの取締役会報酬制度は、非業績比例報酬と業績比例報酬から構成されており、以下の概要に詳述されている。



1.1. 非業績比例報酬要素

取締役は、以下の非業績比例(固定)報酬要素を受領しており、これは以下に記載されるドイツテレコム・アーゲーの目的を達成することが意図されている。

報酬制度における取締役会の予定される固定要素の概要

報酬要素	仕組み	方策の目的及び趣旨
基本報酬	■ 合意された固定報酬 ■ 毎月月末払い	■ 取締役会内部での地位、個人的経験及び市況を反映 ■ 取締役会報酬の保証された要素
現物報酬	■ 社用車/運転手の提供 ■ 年に一度の健康診断 ■ 保険金給付 ■ セキュリティ関連の問題並びに構造的及び技術的セキュリティのための施策に関する相談	■ 当社の利益に関連して発生した費用の引き受け
その他の付加給付	■ 職務関連の赴任費用の還付 ■ 二重世帯維持費の期間限定の還付 ■ ドイツテレコム・アーゲーへの転籍時における、以前の会社からの変動報酬要素がなくなったことに対する調整手当	■ 取締役会活動の一環として生じた又はドイツテレコム・アーゲーへの転籍により発生した金銭的損失に対する補償

基本報酬

基本報酬は、必ず毎月支払われる。これは、現物報酬と合わせて、取締役が1年間に受け取るであろう最低限の報酬額を示している。金額を設定する場合、監査役会は、取締役会会長と通常の実績とを区別する。また、基本報酬の水準は、各取締役の再任回数や個人の実績に応じて変動する。監査役会は、再任プロセスにおいて、必ず該当の実績の報酬について体系的な評価を実施し、個別の実績及び業績を反映して報酬を決定する。

現物報酬

当社は、業界基準及び企業基準に準拠して、取締役全員に対して付加給付を付与し、このうちの一部は、非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、社用車の提供、個人運転手サービスの可能性、並びに事故及び個人賠償責任保険の提供が含まれる。

その他の付加給付

2023事業年度において、監査役会は、報酬制度に規定されている「その他の付加給付」を提供する機会を特定の場合において採用しなかった。

1.2. 業績比例報酬要素

2023年に、取締役会は、以下の業績比例(変動)報酬要素に関与した。

報酬制度における取締役会の予定される変動報酬の概要

報酬要素	仕組み	方策の目的及び趣旨
短期目標の達成から生じる変動報酬(STI)	■ 期間：1年 ■ 支払日：翌年の株主総会后 ■ 関連する目標パラメーター： ■ 当グループの財務目標 1/3 ■ セグメントの財務目標 1/3 ■ ESG目標 1/3 ■ 目標パラメーターの見込み目標達成度：0% - 150% ■ 個別のパフォーマンスファクターの適用 0.8 - 1.2 ■ パフォーマンスファクターを考慮した見込み目標達成度：0% - 180%	■ 中期計画に基づく単年度の企業目標の達成 ■ グループ及びセグメントレベルにおける事業運営上の成功を考慮 ■ 営業事業の継続的な発展 ■ 配当支払及び投資実行を可能にする状況の創出 ■ 当社の事業の持続可能性及び環境面を考慮 ■ ステークホルダーの利益を考慮 ■ 各取締役の実績も考慮に入れることができる
投資義務(個人投資)	■ 監査役会によるSTIの決定後、毎年ローリング ■ 最低投資額：STIの1/3 ■ 最高投資額：STIの1/2 ■ 譲渡禁止期間：(投資時から)4年	■ 予算額及び企業の短期目標の達成 ■ 当社の価値を長期的に上昇させるインセンティブ ■ 取締役の利益と株主の利益を調和させる ■ 取締役の定着効果
株式マッチング・プラン(SMP)	■ マッチング株式の譲渡には、その4年前にSTIからの個人投資が必要 ■ 個人投資に関する4年間の譲渡禁止期間の終了後、毎年ローリング ■ マッチング比率：1：1 個人投資1株に対して、1株がマッチング株式として譲渡される ■ 株価動向の制限：支払済みSTIの150%。譲渡禁止期間中に株価が個人投資に関連するSTIの150%超上昇した場合、取締役は、株価のさらなる上昇に関与しない。この場合、マッチング比率は、1：1を下回るものとする。	■ 当社の価値を長期的に上昇させるインセンティブ ■ 取締役の利益と株主の利益を調和させる ■ 取締役の定着効果
長期目標の達成から生じる変動報酬(LTI)	■ プランの種類：現金及び株式ベース ■ 期間：4年(ローリング) ■ プラン期間中のファントムストックに基づく ■ 配当金の実際の支払額を考慮 ■ 支払日：4年間のプラン終了後の株主総会后 ■ 目標パラメーター： ■ 使用総資本利益率(ROCE) ■ EPS(調整後) ■ 顧客満足度 ■ 従業員満足度 ■ 目標パラメーターの見込み達成度：0% - 150% ■ 最大支払額は、200%まで	■ 中期計画に基づく複数年度の企業目標の達成 ■ 長期的な企業戦略を実行するインセンティブ ■ ステークホルダーの利益を考慮 ■ 取締役の利益と株主の利益を調和させる ■ 取締役の定着効果

短期目標の達成から生じる変動報酬(STI)

機 能

短期インセンティブ(STI)は、短期変動報酬手段であり、期間は1年である。STIは、当グループの財務目標、セグメントの財務目標及びESG目標について、(それぞれ3分の1ずつの)等しい要素で構成されている。最終的な目標達成度を決定するために、監査役会は、個別のパフォーマンスファクターを考慮し、これに基づいて算出された目標達成度を0.8から1.2の間で調整することができる。パフォーマンスファクターの適用を決定する際、監査役会は、それぞれの取締役と合意した戦略的個別目標を評価するとともに、個別のバリュー・アドヒアランスについても評価する。目標達成度は、取締役の労務契約に起因する目標額に適用され、その後、パフォーマンスファクターに応じて調整される。目標パラメーター当たりの最大の目標達成度は、150%に制限されている。パフォーマンスファクターが適用された場合、目標達成度の合計は、目標額の最大180%に制限される。

当社の長期的発展への貢献

当事業年度の経済的成功は、STIによって反映されるべきである。加えて、4か年中期計画から予算値を導出することにより、STIは、当社の長期的な発展にも貢献する。STIについて以下に記載される詳細は、全般的に調整前KPIに言及するものである。各調整前KPIは常にSTI決定の基礎とされ、年次報告書に公表された実績値に対応する。監査役会は、調整前KPIの開始値に基づき、適切なインセンティブを与えるために必要な、目標に焦点を当てた調整を行う。かかる目標に焦点を当てた調整が行われた場合、当該調整について説明する脚注が下部に記載される。

STIの3分の1が当グループの財務目標に基づいている。また、監査役会は、営業事業に対して責任を負う取締役のためのSTIの3分の1が、責任を負っている各セグメントの成功に基づいて決定されることが重要であると考えている。営業責任を負っていない取締役については、この測定はグループレベルで行われ、責任の範囲に応じて、米国事業を含めるか又は除外する。取締役会会長、財務担当取締役並びに米国事業及びグループ開発担当取締役については、目標に米国事業が含まれる(外部調整後間接費用ALは除く。)。他方で、人事担当取締役並びに技術及びイノベーション担当取締役については、米国事業は考慮されない。この目的は、取締役会における分野横断的な連携を強化すると同時に、取締役の年間変動報酬のかなりの割合を、それぞれの事業セグメントの発展に向けた営業事業に対する責任と一致させることにある。さらに、監査役会は、評価期間を1年とした変動報酬において2つのESG目標(合わせてSTIの3分の1を構成する。)を実行することにより、持続可能性戦略の意義を支持する。そこで、2023事業年度の持続可能性目標として、再びエネルギー消費量の削減及びCO₂排出量の削減を実行した。

2023事業年度におけるSTIの目標達成度

2023年は、ドイツテレコム・アーゲーにとって成功した事業年度であった。ドイツテレコム・アーゲーは、2023年に関連分野(EBITDA AL、FCF AL、当期純利益を含む。)における当初の資本市場の予測を上回り、業績が予測を上回ったことから、2023年の展望を数回にわたり引き上げるようになった。

成功を収めた2023事業年度の目標達成度合計は、下表のとおりである。目標達成度は(四捨五入していない)厳密な数値に基づいて算出された。簡略化のため、表中で報告される数値は四捨五入している。STIは、2024年株主総会後の2024事業年度に支払われる。

	グループ財務目標 (組入比率：33.3%)				セグメント財務目標 (組入比率：33.3%)				ESG目標 (組入比率：33.3%)					
	(調整前) サービス 収益	(調整前) EBITDA AL	(調整前) FCF AL	(調整前) Σ	(調整前) サービス 収益	(調整前) EBITDA AL	(調整前) 外部調整後 間接費用AL	(調整前) Σ	二酸化炭素 排出量の削減	エネルギー 消費量の削減	Σ	目標達成度	パフォーマンス ファクター	目標達成度 合計
取締役	(30%)	(30%)	(40%)		(33.3%)	(33.3%)	(33.3%)		(50%)	(50%)			(0.8 – 1.2)	
アデル・アルサレハ	97%	125%	150%	126%	150% ⁽¹⁾	0% ⁽²⁾	26%	59%	137%	150%	143%	109%	0.95	104%
ビルギット・ボーレ	97%	125%	150%	126%	133%	108%	92%	111%	137%	150%	143%	127%	1.10	140%
スリニバサン・ゴパラン	97%	125%	150%	126%	135%	125%	123%	128%	137%	150%	143%	132%	1.10	146%
ティモテウス・ヘッティゲス	97%	125%	150%	126%	97%	125%	92%	105%	137%	150%	143%	125%	1.10	137%
Dr. クリスチャン・イレック	97%	125%	150%	126%	97%	125%	92%	105%	137%	150%	143%	125%	1.10	137%
トルステン・ラングハイム	97%	125%	150%	126%	97%	125%	92%	105%	137%	150%	143%	125%	1.10	137%
ドミニク・ルロワ	97%	125%	150%	126%	150%	150%	91%	130%	137%	150%	143%	133%	1.10	147%
クラウドニア・ネマート	97%	125%	150%	126%	133%	108%	92%	111%	137%	150%	143%	127%	1.05	133%

注(1) (調整前)サービス収益に代わり、外部収益がTシステムズに使用されている。

(2) 調整前EBITDA ALに代わり、調整前EBITがTシステムズに使用されている。

グループの財務目標

監査役会は、事業年度開始前に、中期会社計画からグループ財務目標及びセグメント財務目標の目標値及び閾値を導出する。100%目標値は、計画からの予算値に対応する。各目標パラメーターの目標達成度は、0 %から150%の間である。

調整前サービス収益とは、サービスにより発生する収益(すなわち、固定ネットワーク及びモバイル通信からの収益、音声サービス、着信及び発信通話並びにデータサービス)に、ローミング収益、月額基本料金及びビジター収益、並びにICT事業(情報通信技術)から生じる収益を加えたものと定義される。その結果、調整前サービス収益は、当グループの成長戦略を成功に導くための重要な指標となっている。

リース後の受取利息・支払利息・税金・減価償却費控除前当期純利益(EBITDA AL(調整前))は、当社の業績を測定する上で最も重要なKPIであり、投資を促進するための貯蓄だけでなく、顧客側(消費者及び法人顧客)の成長戦略を反映している。EBITDA ALは、EBITDAにリースによる使用権資産の減価償却費及び認識されたリース債務の支払利息額を調整して算出している。

リース後のフリー・キャッシュ・フロー(FCF AL)は、財務戦略に直結する当グループの業績(配当支払能力及び負債圧縮能力)を測定する上で、さらに重要なKPIとなる。FCF ALを決定する際には、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動から生み出される現金から投資のための支払いを差し引いたもの)がリース債務の返済のために調整される。

以下に記載される目標値及びこれによる目標達成度(同じく以下に記載)は、2023事業年度に適用されたものである。

十億ユーロ

	組入比率	目標達成度の 下限 0%	目標値100%の 目標達成度	目標達成度の 上限 150%	結果(注)	目標達成度
(調整前)サービス収益	30%	93.0	97.9	99.8	97.7	97%
(調整前)EBITDA AL	30%	48.3	53.7	54.8	54.3	125%
FCF AL	40%	14.9	16.5	17.2	17.7	150%

(注) 実価は、予算外の偶発的な影響(年間を通じての企業の初回の連結及び非連結、為替レートの変動)及び一時的な影響を含むように調整されている。

当グループのサービス収益(調整前)は計画されていた予算値をわずかに下回った。EBITDA AL(調整前)及びFCF ALに関しては、予算における予想を大幅に上回り、それぞれ125%及び150%の目標達成度につながった。この結果、2023事業年度のグループ財務目標の加重目標達成度は126%となった。

セグメント財務目標

サービス収益(調整前)及びEBITDA AL(調整前)の目標に関する上記の当グループの財務目標についての説明は、セグメント財務目標に適用する。

セグメント財務目標である「外部調整後間接費用AL」は、当社の経営効率化のための重要な指標であり、成長投資を支えるための貯蓄を行うための戦略的活動を強調している。間接費用に関する貯蓄は、EBITDA ALやFCF ALに反映される業績の向上に貢献し、ひいては資本市場での当社の評価にもプラスの影響をもたらす。なお、外部調整後間接費用ALについても、EBITDA ALの判定と同様に、リース契約による使用権資産の減価償却費及び認識されたリース債務の支払利息額を調整して算出されている。取締役毎のセグメント財務目標の内訳は、以下のとおりである。

	ディモテウス・ヘッティグス	Dr. クリスチャン・イレック	トルステン・ラングハイム	ビルギット・ボーレ	クラウド・ア・ネマート	スリニバサン・ゴバラン	ドミニク・ルロウ	アデル・アルサレハ
調整前サービス収益	グループ			米国を除くグループ		ドイツ	ヨーロッパ	Tシステムズ (1) (2)
調整前EBITDA AL								
外部調整後間接費用AL	米国を除くグループ							

注 (1) (調整前) サービス収益に代わり、外部収益がTシステムズに使用されている。

(2) 調整前EBITDA ALに代わり、調整前EBITがTシステムズに使用されている。

ESG目標

監査役会は、事業年度開始前に、中期会社計画からESG目標の目標値及び閾値も導出する。100%目標値は、計画からの予算値に対応する。各目標パラメーターの目標達成度は、0%から150%の間である。

エネルギー消費削減目標は、(TモバイルUSを除き、2020年と比べて2024年に)環境に悪影響を与えるエネルギー消費量を少なくとも中期的に削減するように行動するよう、取締役インセンティブを与えることを目的としている。この目標は、あらゆるエネルギー源の省エネルギー対策のためのプログラムや投資の実施を支援すると同時に、将来のインフラ及び革新的な技術要素の利用で最適化及び技術革新を実施するものである。

CO₂排出量削減目標は、グリーン・エネルギーを持続的に推進し、建物の消費レベルを最適化し、当グループの車両を化石燃料から排気ガスフリー又は低排出エンジンの種類に順次切り替えていく取締役の意欲を高めることを目的にしている。

両方のESG目標に関する野心及び目標達成のレベルは、TモバイルUSを除いて算出された。これは、当グループが米国、特に地方において5Gネットワークの構築を集中的に進めており、それによって電力消費が増加することが理由の一部である。TモバイルUSは、グループ全体と同様、2021年以降、電力需要の100%を再生可能エネルギーで賄っている。さらに、TモバイルUSのスコープ1排出量は、予測不能な自然災害、並びにそれに伴いディーゼル発電機などの機器を被害を受けたネットワーク・インフラの復旧及びバックアップのために一時的に使用することにより、大きく変動する可能性がある。この重要な市場における特別な国内状況を考慮する必要があるため、TモバイルUSを短期変動報酬に関するESG目標に含めないことを決定した。この措置は、事業の持続的発展に向けて取締役会に関して適切なインセンティブを確保すると同時に、ネットワーク運営の安定性を確保することを目的としている。

ESG目標に関する野心及び目標達成のレベルは下表のとおりである。

	組入比率	目標達成度の 下限 0%	目標値100%の 目標達成度	目標達成度の 上限 150%	結果	目標達成度
CO ₂ 排出量の削減 (ktCO ₂ e) ⁽¹⁾	50%	221	185	166	171	137%
エネルギー消費量削減 (GWh) ⁽²⁾	50%	5,163	4,871	4,725	4,567	150%

注(1) 目標値、予算値及び目標範囲に関する削減は、総二酸化炭素排出量を指し、削減量を指すものではない。

(2) 予算値及び目標範囲は、総エネルギー消費量を指し、削減量を指すものではない。

2023年のエネルギー消費量削減及びCO₂排出量削減の目標達成度が高いのは、ドイツ及びヨーロッパ・セグメントにおいて、従来の固定ネットワーク・プラットフォームの解体、近代化対策、革新的なモバイル通信技術の利用拡大並びに建物使用時のエネルギー消費の効率化など、エネルギー消費量及びCO₂排出量の削減を目的とした追加措置が実施されたことが主な理由である。

このことは、2023事業年度のESG目標の加重目標達成度である143%につながる。

パフォーマンスファクター

パフォーマンスファクターを測定するために、監査役会は、一方では各取締役によるバリュー・アドヒアランスに、他方では事業年度の開始前に各取締役と個別に合意された戦略的実行目標の達成に重点を置いている。

バリュー・アドヒアランスは、当グループの基本理念を表す以下の項目を用いて、取締役の行動に基づき判断される。

- 当社の顧客に感動を
- 誠意を持って誠実に行動する
- 一緒にいてもチーム - 離れていてもチーム
- 自分自身を信じる(T-count)
- 興味を持って成長を続ける
- 物事を成し遂げる

一般委員会の委員は、取締役毎にバリュー・アドヒアランスの各項目を1から10ポイントで評価し、各取締役の平均値を算出する。そして、その数学的結果は、全体の目標達成度が決定される監査役会において提案された値として提示される。

2023事業年度について、監査役会は、取締役と以下の個別の戦略的実行目標に合意し、当該目標達成度を事業年度終了後に導き出した。

個別の戦略実行

ティモテウス・ヘッティゲス	・リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)：(戦略的優先事項に従って)新しい戦略の実施 ・ネットワークを収益化できるようにすることを目的とした、投資に優しい規制条件の策定 ・TモバイルUSの価値創出の向上 ・セグメントを横断したスケーラビリティを可能にすること ・ESG戦略の実施
アデル・アルサレハ	・戦略的重点分野における成長 ・Tシステムズの変革 ・Tシステムズの組織再編の実施 ・現金出資の達成：2023年に損益分岐点の達成
ビルギット・ボーレ	・全体的な従業員満足度の維持 ・グループ全体のスキル・トランスフォーメーションの促進 ・(ハイブリッドな)企業文化のさらなる展開 ・HR戦略の実施 ・法務：法律上及び規制上のリスクの最小化
スリニバサン・ゴパレン	・コア事業における高価値の成長 ・顧客満足度及び従業員満足度の向上 ・効率性の向上及びコスト削減の継続 ・リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)戦略の実施
Dr.クリスチャン・イレック	・当社の効率性の向上 ・デジタルトランスフォーメーションの推進及び単純化 ・間接費用の削減 ・DTSE及び不動産事業のさらなる発展 ・借換えの選択肢の確保：困難な経済環境における債務純額/EBITDA(特別要因調整後)の安定化 ・TモバイルUSの価値創出の向上及び戦略的優先事項の支援 ・内部統制システム(ICS)の向上
トルステン・ラングハイム	・TモバイルUSの価値創出の向上 ・価値重視のポートフォリオ管理の確保
ドミニク・ルロワ	・ヨーロッパにおける成長イニシアチブの実施 ・ヨーロッパにおけるデジタルトランスフォーメーションの促進 ・ヨーロッパにおける光ファイバー及び5G構築の促進 ・ヨーロッパにおける顧客満足度及び従業員満足度の向上
クラウディア・ネマー	・「プラットフォームとしてのテルコ(Telco as a platform)」の実施 ・成長の促進(例えば、ルーターOS(RouterOS)、マゼンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)) ・(ドイツ及びヨーロッパ・セグメントに焦点を当てた)IT転換及びデジタル化の継続 ・(ドイツ及びヨーロッパ・セグメントに焦点を当てた)光ファイバー構築の加速及びサプライ・チェーンのレジリエンスの保護

監査役会は、総合評価において、バリュー・アドヒアランスのスコア及び個別の戦略実行目標を取締役毎に以下のパフォーマンスファクターに置き換えた。

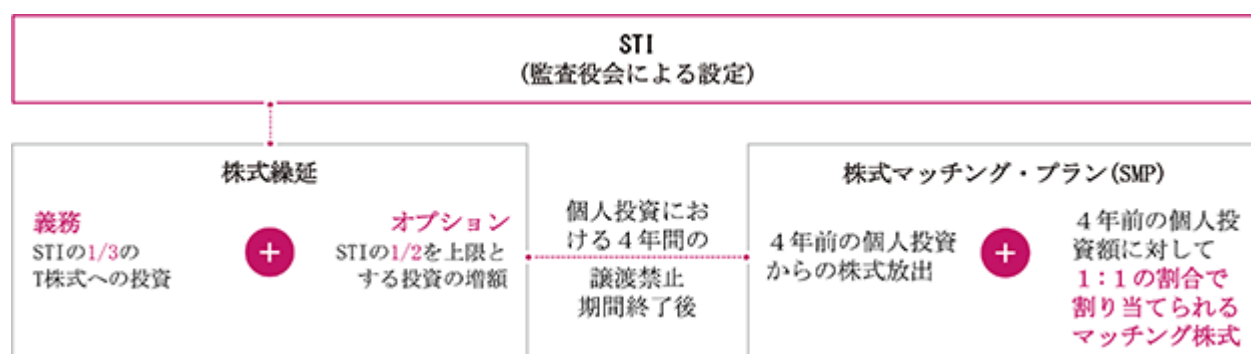
パフォーマンスファクター

アデル・アルサレハ	0.95
ビルギット・ボーレ	1.10
スリニバサン・ゴパラン	1.10
ティモテウス・ヘッティゲス	1.10
Dr.クリスチャン・イレック	1.10
トルステン・ラングハイム	1.10
ドミニク・ルロワ	1.10
クラウディア・ネマート	1.05

投資義務(個人投資)

取締役は、監査役会が決定する年間総STIの少なくとも3分の1に相当する金額をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する義務がある。取締役は、個人投資を総STIの50%にまで拡大するというオプションを有している。株式には、購入日から4年間の譲渡禁止期間が適用される。このために取締役が取得した株式は、早期に株式にアクセスできないように、管理銀行の特別封鎖保証金に保管されている。その後、取締役は、個人的に投資することで株式マッチング・プランに参加する資格が得られる。

STIからの株式投資義務及び株式マッチング・プランへの参加の関係は、次の図のとおりである：



株式マッチング・プラン(SMP)

機 能

取締役が行う個人的な投資は、株式マッチング・プランへの参加につながる。個人投資に対する4年間の譲渡禁止期間が終了すると、取締役は、個人投資を自由に処分することができ、個人投資によって購入した各株式につき、追加株式が無償でその預託口座に振り替えられる。また、譲渡されたマッチング株式は、取締役が必要に応じて直ちに利用することができる。株式の譲渡は、取締役に対して非現金利益をもたらし、株式譲渡後の給与明細書において収入として課税される。マッチング株式が譲渡された時点で株式価格が大幅に上昇した場合、マッチング株式の価額は、個人投資の年度に該当するSTIの等価額の150%を上限とする。これにより、マッチング株式が譲渡された場合、これらの株式の等価額が該当するSTIの150%を超えないようにする。このような場合、当該上限により、投資された1株式に対する1株式のマッチング比率が低下し、取締役にあって不利になる。

下表は、2022年及び2023年の個人投資に適用されるSTIの該当金額、これによる最低投資義務及び最大可能投資額、取締役による投資金額、並びにそれぞれの場合における特定の株式取得数を示す。2023年に取得した株式数は、ドイツテレコム・アーゲーが付与したマッチング株式数に等しい。表はまた、2018事業年度及び2019事業年度の個人投資に基づき、2022年及び2023年に譲渡されたマッチング株式数も示している。2020年から2023年にかけてアデル・アルサレハが行った個人投資は、彼が2023年12月31日の夜中の12時をもって辞任したにもかかわらず、当初の譲渡禁止期間が終了するまで譲渡が禁止される。彼が取締役在任中に獲得したマッチング株式に対する請求権は、代替や補償を受けることなく喪失する。

取締役	事業年度	個人投資に関する算定の基礎としてのSTI	強制的個人投資/最大個人投資(33.33%～50%)	実行した個人投資	取得株式数/付与されたマッチング株式	譲渡された株式数(注)
アデル・アルサレハ	2023	943,800ユーロ	314,600ユーロ～471,900ユーロ	471,882ユーロ	21,849	26,820
	2022	1,138,800ユーロ	379,600ユーロ～569,400ユーロ	549,995ユーロ	30,250	0
ビルギット・ボーレ	2023	1,092,000ユーロ	364,000ユーロ～546,000ユーロ	545,983ユーロ	25,280	0
	2022	882,650ユーロ	294,217ユーロ～441,325ユーロ	441,323ユーロ	24,273	0
スリニバサン・ゴパラン	2023	1,115,400ユーロ	371,800ユーロ～557,700ユーロ	557,688ユーロ	25,822	23,505
	2022	1,255,800ユーロ	418,600ユーロ～627,900ユーロ	627,885ユーロ	34,534	22,730
ティモテウス・ヘッティゲス	2023	2,557,500ユーロ	852,500ユーロ～1,278,750ユーロ	1,278,740ユーロ	59,208	58,131
	2022	2,880,000ユーロ	960,000ユーロ～1,440,000ユーロ	1,439,987ユーロ	79,200	64,896
Dr.クリスチャン・イレック	2023	1,162,200ユーロ	387,400ユーロ～581,100ユーロ	449,982ユーロ	20,835	26,000
	2022	1,146,600ユーロ	382,200ユーロ～573,300ユーロ	549,995ユーロ	30,250	25,500
トルステン・ラングハイム	2023	1,093,333ユーロ	364,444ユーロ～546,667ユーロ	546,652ユーロ	25,311	0
	2022	1,326,000ユーロ	442,000ユーロ～663,000ユーロ	662,994ユーロ	36,465	0
ドミニク・ルロワ	2023	1,065,350ユーロ	355,117ユーロ～532,675ユーロ	532,657ユーロ	24,663	0
	2022	1,065,350ユーロ	355,117ユーロ～532,675ユーロ	532,668ユーロ	29,297	0
クラウディア・ネマート	2023	1,148,000ユーロ	382,667ユーロ～574,000ユーロ	573,995ユーロ	26,577	26,440
	2022	1,153,400ユーロ	384,467ユーロ～576,700ユーロ	576,686ユーロ	31,718	30,000

(注) 2022年及び/又は2023年に株式の譲渡を受けなかった取締役は、株式マッチング・プランの該当するランシェにまだ参加していない。

株式マッチング・プラン(SMP)の一環として付与された株式数の概要

2023年12月31日時点、各取締役の個人投資によるマッチング株式について、以下のコミットメントがなされている。個人投資が行われた場合、取締役に対して、当該購入日から4年後に同数のマッチング株式を受け取ることに付いてコミットメントがなされている。

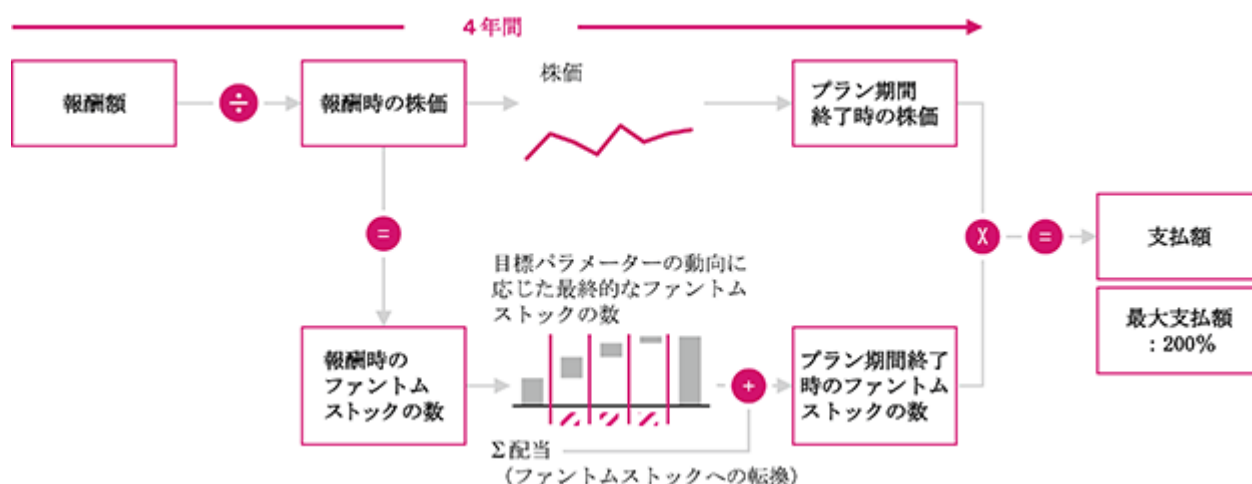
	アデル・アルサレハ(注)	ピルギッス・ト・ボーレン	スリニバサン・ゴパレン	ティモテウス・ヘッティゲス	Dr. クリスチャン・イン・レック	トルステン・ラングハイム	ステドミニク・ルロワ	クラウディア・ネマー
2020年度トラ ンシェにおい て付与された マッチング株 式	-	24,219	26,450	99,337	24,000	30,475	-	27,350
期日		2024年4月、5月及び6月	2024年5月	2024年4月	2024年5月	2024年4月及び6月		2024年6月
2021年度トラ ンシェにおい て付与された マッチング株 式	-	21,280	26,666	71,084	26,189	25,542	3,273	26,398
期日		2025年5月	2025年5月	2025年5月	2025年5月	2025年5月	2025年5月	2025年5月
2022年度トラ ンシェにおい て付与された マッチング株 式	-	24,273	34,534	77,550	30,250	34,946	29,297	31,718
期日		2026年5月	2026年5月	2026年5月	2026年5月	2026年5月	2026年5月	2026年5月
2023年度トラ ンシェにおい て付与された マッチング株 式	-	25,280	25,822	59,208	20,835	25,311	24,663	26,577
期日		2027年5月	2027年5月	2027年5月	2027年5月	2027年5月	2027年5月	2027年5月
合計	-	95,052	113,472	307,179	101,274	116,274	57,233	112,043

(注) 2023年12月31日の夜中の12時をもって取締役を辞任したことにより、アデル・アルサレハは代替や補償を受けることなくマッチング株式に対する請求権を喪失している。

長期目標の達成から生じる変動報酬(LTI/変動報酬Ⅱ)

取締役の長期インセンティブ(LTI)は、2021事業年度に取締役会報酬制度を導入して以来株式ベースとなっている。LTIの2021年度トランシェからの最初の支払いは、2025年に行われる予定である。それまでは、現在のLTIの前身となる制度として、過年度に割り当てられた変動報酬Ⅱのトランシェが適用されることになる。この期間と戦略的な実績パラメーター(使用総資本利益率(ROCE)、調整後1株当たり利益(EPS)、顧客満足度及び従業員満足度)は、2つのプランで変わらない。実績パラメーターROCE及び調整後EPSの目標は、4か年中期計画から導出されたものであり、いずれもドイツテレコム・アーゲーのKPIである。財務目標の数値は、調整前ROCE及び調整後EPSに基づき決定される。監査役会は、KPIの開始値に基づき、適切なインセンティブを与えるために必要な、目標に焦点を当てた調整を行う。かかる目標に焦点を当てた調整が行われた場合、当該調整について説明する脚注が下部に記載される。これら2つの項目に加えて、世界的に認められたTRITM手法を用いて測定される顧客満足度、並びに監査役会が1年間に実施されたパルス調査及び従業員調査において特に関連性があると考える質問に基づいて評価される従業員満足度を設定した。4つのパラメーターは、同等に加重されており、その結果として生じる目標達成レベルは0%から150%の間で変動することがある。

株式ベース・プランに移行する目的は、取締役会及び株主の利益をさらに調和させることにある。また、LTIは、当社における取締役の定着を図ることも意図されている。LTIプランの開始時には、取締役の出資分は、当社のファントムストックに転換され、プランの4年間の各年に均等に分割される。配当金もまたファントムストックに転換されるものであり、プランの期間中に支払われる配当金により、ファントムストックの数は当該期間中に増加する。また、ファントムストックの数は、プランの年度ごとに監査役会が決議した目標パラメーターの達成レベルに応じて変動する。プランの期間が終了すると、取得したファントムストックの数は、プラン終了前の直近10取引日におけるドイツ取引所(Deutsche Börse AG)のクセトラ(Xetra)の取引システムでのドイツテレコム・アーゲー株式の終値の非加重平均に基づいて金額に換算される。そして、この金額は、プランの最終年度の配当とともに取締役に支払われる。各目標パラメーターの達成レベルは、最大150%に制限される。なお、LTI内での最大支払額は、株価動向を勘案し、出資比率の最大200%を上限としている。以下のグラフは、2021年時点で有効なLTIがどのように機能するかを示したものである。



旧取締役会報酬制度の一部であった変動報酬Ⅱ(2020年度トランシェ)のプランの期間は、2023年12月31日に終了した。監査役会は、2020年度トランシェの最終的な目標達成レベルを146%と設定しており、2024事業年度に支払う予定である。目標達成の詳細は以下のとおりである。

(組入比率)	2020年度 (25%)			2021年度 (25%)			2022年度 (25%)			2023年度 (25%)			目標 達成 度合 計
	目標値	実価	目標達成度	目標値	実価	目標達成度	目標値	実価	目標達成度	目標値	実価	目標達成度	
ROCE	2017-20、 2018-21及び 2019-22のト ランシェに関 して平均的な 目標達成度		150%	3.9%	4.1%	140%	4.5%	4.4%	99%	5.5%	8.9%	150%	135%
調整後EPS	2017-20、 2018-21及び 2019-22のト ランシェに関 して平均的な 目標達成度		150%	1.08	1.26	150%	1.25	1.78	150%	1.48	1.56	139%	147%
顧客満足度	68.2	72.2	150%	68.4	72.4	150%	68.5	75.2	150%	68.7	75.3	150%	150%
従業員満足度	66	73	150%	66	73	150%	67	72	150%	68	74	150%	150%
2020年度トランシェの目標達成度合計													146%

実価は、中期計画(TモバイルUSの企業結合、為替レートの変動(調整後EPS))で考慮されなかった重要な問題を含むように調整されている。

株式所有ガイドライン

取締役会及びドイツテレコム・アーゲー株主の利益を調和させ、当社の持続的な発展を強化するために、株式の購入及び保有の義務(株式所有ガイドライン)は、取締役会報酬制度の重要な要素である。STIの必須要素である年間個人投資は、関連する4年間の譲渡禁止期間及び個人投資として購入した株式の譲渡禁止期間が終了した場合に株式マッチングプランが提供する追加の1:1のマッチングにより、取締役がかなりの数の株式を取得し、保有することを保証し、これは、当グループの長期的な発展において、取締役がプラスとマイナスの両方の側面で積極的な参加者であることを意味する。このように、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの要件及び持続可能な企業発展に向けた報酬の調整に関する株式会社法の規定は全て満たされている。取締役は、当初就任の期間中、義務付けられた株式保有を積み上げることができる。3回目のSTIの支払いまでに、年間基本報酬の1年分相当額のドイツテレコム・アーゲー株式を取得しなければならない。

全取締役は、既に2023年12月31日までに義務付けられた株式数を保有していた。ドミニク・ルロワは、彼女が2023事業年度において株式保有債務を満たしたことを証明した。

1.3. クローバックルール

監査役会は、取締役の職務違反があった場合、当社の財務的被害を最小限にとどめ、必要に応じて取締役に對して損害賠償を請求することを定めた関連法規に加え、以下のクローバックルールがドイツテレコム・アーゲーの取締役に適用される。監査役会は、明らかに不完全又は誤りである目標達成レベルの判定に関する情報を受けたために、短期変動報酬(STI)及び長期変動報酬(LTI/変動報酬II)から取締役に支払った報酬の全額又は一部が不当な支払いであったことが判明した場合に、これを取り戻す権利を有する。償還請求は、目標達成度の誤った決定がなされてから3年後に失効する。

2023事業年度において、監査役会は、取締役から変動報酬の構成要素を取り戻す権利を自らに付与する理由を確認できなかった。

1.4. 第三者からの利益

2023事業年度において、取締役としての活動に対して、第三者から報酬を得たか又は報酬を約束された取締役はいない。

1.5. 早期又は定期退任の場合の利益

退任時の報酬要素の処理

退任の場合、主な退任の理由が、既存の報酬要素の確定を明確にする際の決定的な要因になる。取締役は基本的に退任時まで、毎月の基本報酬及び継続的な現物報酬を受け取ることになる。これは、短期目標(STI)の達成度に基づいて計算される変動報酬に参加する権利にも適用される。STIは、当社の規則に従い、在任中の取締役と同じ方法で同時に支払われる。長期業績目標(LTI)の達成度及び株式マッチング・プラン(SMP)に基づいて算出される変動報酬のその後の参加については、具体的な退任理由が決定的になる。退任の理由によっては、制度への権利が完全に失われる場合もあれば、全額又は比例ベースで継続して参加できる場合もある。未払いの変動報酬部分が支払われた場合、合意された目標及び比較パラメーターからの逸脱又は契約で定義された支払期日若しくは譲渡禁止期間からの逸脱が生じないことが徹底される。

2021年2月に取締役に再任された際、トルステン・ラングハイムは、彼の長期業績目標(LTI)及び株式マッチング・プランへの参加に関して何らの不利益を被ることなく任期終了前に取締役の職位を辞任する権利を認められた。この場合、短縮された期間に比例して、比例ルールが適用されることになった。

早期に取締役会会長に再任された際、ティモテウス・ヘッティゲスは、6か月前通知をもって自身の取締役会会長の職位を任期終了前に辞任する権利を認められた。ただし、この権利は2024年末以降にしか行使することができない。

アデル・アルサレハは、自らの要求により、2023年12月31日の夜中の12時をもって取締役会における職位を辞任したことにより、株式マッチング・プランに起因する請求権について、代替や補償を受けることなく喪失した。また、2021年及びそれ以降の年のLTIに起因する請求権も喪失した。

就労不能

連続した期間の疾病関連の欠勤の結果生じた一時的な就労不能は、最大1か月間、契約で合意された報酬要素の継続的な支払いに影響を及ぼさない。疾病による欠勤がより長期化した場合は、最大6か月まで基本報酬が支給され、変動報酬要素の参加は比例計算ベースのみとなる。取締役会の労務契約は、該当する取締役に対して永久的な就労不能が決定された月の最後に自動的に終了する。このような場合、退職金の受給権はない。

契約終了後の競業禁止

取締役の労務契約は、一般的に契約終了後の競業禁止を規定している。同規定に基づき、取締役は、退職後1年間、競合会社に対して、又は競合会社を代表して業務を提供することが禁止される。そのため、取締役に、競業禁止期間に対する補償金が支払われる。金額は、直近の基本報酬の50%及び直近のSTIの50%(100%の目標達成を想定)とする。競業禁止期間中に支払われる補償金は、潜在的な退職金の総額と相殺される。将来的に到来する契約終了の際、ドイツテレコム・アーゲーは、適切な通知を行うことを前提として、契約終了後の競業禁止を解除する権利を有する。合意した期限が遵守された場合、取締役は補償金の支払いを受けない。

アデル・アルサレハに対する契約終了後の競業禁止は、2023年12月31日の夜中の12時をもって彼が辞任した後も引き続き適用される。ドイツテレコム・アーゲーは、アデル・アルサレハの要請に応じて、契約終了後の競業禁止期間中に彼がエスイーエス・エスエー(S&S S.A.)で活動することを承諾した。当該活動期間中、アデル・アルサレハは競業禁止期間に係る補償金を当社に対して請求する権利を有しない。契約終了後の競業禁止期間の前にアデル・アルサレハがエスイーエス・エスエー(S&S S.A.)での活動を終了した場合、当該禁止は、適用される規則に従い、付随する一切の権利及び義務とともに存続する。

支配権の変更条項

取締役会の労務契約には、支配権の変更による取締役の雇用契約の早期終了に関する義務は含まれていない。

退職金

取締役の現行の労務契約では、当社の指示により早期退任する特定の場合における退職金受給資格を定めている。この場合、退職金は年間報酬の2年分の金額(退職金の上限額)を超えないものとし、契約残存期間以内の補償額とする。既存の契約終了後の競業禁止のために競業禁止期間に対して補償金が支払われる場合、この補償金は、権利が発生する退職金と相殺されることが徹底される。退職金は、取締役に設定された最高報酬の一部とは、みなされない。

2023年12月31日の夜中の12時をもって取締役を辞任したことにより、アデル・アルサレハはドイツテレコム・アーゲーから退職金を受け取る権利を有さない。

取締役会年金制度

新しい取締役会報酬制度の下では、新たな取締役には取締役会年金制度の資格が与えられない。旧取締役会報酬制度による確定拠出型の年金約定は、既得権として、2020年12月31日時点で生じた口座残高に基づいて維持される。これは、2023事業年度において、ティモテウス・ヘッティゲスの年金約定を除き、旧取締役会報酬制度の年金約定について、さらなる勤務費用が発生しなかったことを意味する。

2009年以降、新たに任命された取締役は確定拠出型の年金約定を受給していた。この約定により、取締役に、勤務の各年ごとに契約上合意された特定の金額が提供され、それは、市場標準の金利を伴い、それぞれの取締役の個人年金制度口座に追加された。この点に関して市場標準金利は、当グループの従業員の資本勘定計画の金利に相当する。取締役は退任時に、蓄積した残高を一時金として受け取る。

2023年12月31日時点で、確定拠出型の年金約定を有する取締役に対する確定給付債務(DB0)は、IFRS報告に従い以下の通りであった。

取締役	確定給付債務(DB0)
ビルギット・ボーレ	523,843ユーロ
スリニバサン・ゴパラン	1,113,934ユーロ
Dr.クリスチャン・イレック	1,503,231ユーロ
トルステン・ラングハイム	541,263ユーロ
クラウディア・ネマート	2,813,591ユーロ

取締役であるドミニク・ルロワ及びアデル・アルサレハは、旧取締役会報酬制度に基づき、「代替年金」の約定を受給した。勤務の通年ごとに、年金約定の代わりに年間一時金が支給された。現行の報酬制度への切り換え後、これらの約定による追加の影響はなく、この点に関して2023年に行われた支払いはない。

報酬制度の12.2項(item 12.2)において、ドイツテレコム・アーゲーは、2021年4月1日の株主総会で、ティモテウス・ヘッティゲスに対する現行の年金約定が新制度下でも維持されることに合意した。ティモテウス・ヘッティゲスは、現取締役で唯一、旧来の年金約定(2009年より前に付与)を有している。この年金約定方式は、個々の基本報酬と直結しており、取締役が退職した時点で、毎月の退職年金として支給される。2019年の取締役会会長としての再任に際し、ティモテウス・ヘッティゲスの年金約定が調整されたことにより、2018年12月31日までに発生した年金受給権が、今後通年で在職した年毎に2.4%引き上げられ、これには、測定基準として彼の2018年12月31日まで有効であった基本報酬が使用された。したがって、当該日時点の基本報酬が将来引き上げられたとしても、その引き上げが年金支給額の増加につながるわけではない。また、年金約定の一環として、退職時に支払われる年金支給額は、毎年1%の割合で動的に増加する。年金契約には、寡婦(夫)となった配偶者及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取り決めが含まれている。寡婦(夫)となった配偶者の遺族年金は、ティモテウス・ヘッティゲスとその時点で受給することができた退職年金の60%に相当する。遺児年金は、遺児(片親)(half-orphans)については12%、遺児(両親)(full orphans)については20%であり、支給時にティモテウス・ヘッティゲスが受給することができた退職年金の60%を合計で超えないものとする。就労が永続的に不能となった場合も(就労不能)、ティモテウス・ヘッティゲスは年金の支払いを受給する資格がある。

2022年4月7日に株主総会により承認された取締役の報酬制度の変更点の1つは、報酬制度の12.2項(item 12.2)におけるティモテウス・ヘッティゲスの年金約定に係る支払オプションの変更に関するものであった。年金約定の変更により、計算された年金の最大50%を、部分的な退職資産に転換し、一時的な退職資産として支払うオプションが提供される。2009年及び2020年の間に行われた約定に関しては、主に一時払いであることから、当該変更は、年金約定を他の取締役の年金約定に沿うようさらに近づけるものである。

2023年12月31日時点で、ティモテウス・ヘッティゲスは、IAS第19号に基づき算出され、以下に記載された確定給付債務(DB0)を受ける権利を有していた。2023年事業年度は、次の勤務費用が発生した。

取締役	勤務費用	確定給付債務(DB0)
ティモテウス・ヘッティゲス	292,274ユーロ	13,273,024ユーロ

1.6. 2023年の取締役会目標報酬及び獲得報酬

以下の表は、2023年の各取締役の現行の目標報酬を示したものである。目標報酬は、非業績比例の構成要素の基本報酬、現物報酬及び付加給付のほか、業績比例の構成要素のSTI、LTI及びSMPから構成されている。

目標報酬の決定にあたっては、業績比例報酬の構成要素であるSTI及びLTIを考慮し、前提となる目標達成度を100%とした。SMPについては、取締役が2023年STIから50%の最大可能投資額を投資することが、目標報酬の決定のために前提とされた。この前提は、近年の取締役の実際の投資行動を最もよく表しているものである。

また、表には2023年の獲得報酬も記載されている。STIの表示は、2023年12月31日に終了した業績期間の最終的な目標達成度に基づいており、2023年については既に決定されている。2020年1月1日から2023年12月31日までを業績期間とする、変動報酬Ⅱ(2020年度トランシェ)の表示についても同様である。2023年のSTIと2020年の変動報酬Ⅱのトランシェは、ともに2024事業年度に支払われる。

SMPは、2023年のマッチング株式の譲渡時に発生した非金銭報酬を通じて、「獲得報酬」欄に表示される。この報酬手段の業績期間は、2019年に株式を購入した各取締役について個別に開始され、個人投資の4年後の2023年に終了した(「2. 株式会社法(AktG)第162条に従い、付与され、支払われるべき報酬—2.1. 株式会社法(AktG)第162条に従い、現取締役に対して付与され、支払われるべき報酬」)。

さらに、取締役会会長に対する取締役会の年金約定もある。2023年12月31日時点のこの約定に関連する勤務費用及び確定給付債務は、取締役会年金制度(「1.5 早期又は定期退任の場合の利益」)の項で別途報告されており、ここで使用される目標報酬及び獲得報酬の定義には含まれていない。この表で勤務費用を報告すると、会計関連の値と実数が混ざり合うことになる。したがって、これらの費用は、報酬制度の詳細に従い、年金制度は最高報酬の構成要素ではないため、以下の表には含まれていない。

2023事業年度において、アデル・アルサレハ、Dr.クリスチャン・イレック及びドミニク・ルロワの目標報酬は、1年の流れの中で、2023年1月1日、2023年4月1日及び2023年11月1日に、それぞれ、取締役会への再任により、増加した。5年間の再任に関してアデル・アルサレハ及びDr.クリスチャン・イレックの増加は約6%で、ドミニク・ルロワについては約10%であった。これは、再任期間の年間増加率が一桁台前半の範囲にあることを意味する。2023年には、この増加は、年内に部分的に発生したものであるため、報告された数値に一部反映されているにすぎない。

		アデル・アルサレハ 取締役 (2018年1月1日以降) 部門：ITシステムズ		ビルギット・ボーレ 取締役 (2019年1月1日以降) 部門：人事及び法務		スリニバサン・ゴバラン 取締役 (2017年1月1日以降) 部門：ドイツ		ティモテウス・ヘッティダス 取締役 (2006年12月1日以降) 部門：取締役会会長	
		目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬
非業績比例報酬	基本報酬	1,150,000 ユーロ	1,150,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	2,130,000 ユーロ	2,130,000 ユーロ
	現物報酬	25,196 ユーロ	25,196 ユーロ	14,679 ユーロ	14,679 ユーロ	19,695 ユーロ	19,695 ユーロ	39,264 ユーロ	39,264 ユーロ
	付加給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
	合計	1,175,196 ユーロ	1,175,196 ユーロ	1,114,679 ユーロ	1,114,679 ユーロ	1,119,695 ユーロ	1,119,695 ユーロ	2,169,264 ユーロ	2,169,264 ユーロ
業績比例報酬	STI(2023年)	820,000 ユーロ	852,800 ユーロ	780,000 ユーロ	1,092,000 ユーロ	780,000 ユーロ	1,138,800 ユーロ	1,800,000 ユーロ	2,466,000 ユーロ
	LTI(2020年変動報酬II)	-	985,500 ユーロ	-	803,000 ユーロ	-	985,500 ユーロ	-	2,859,167 ユーロ
	LTI(2023年)	905,000 ユーロ	-	845,000 ユーロ	-	845,000 ユーロ	-	2,000,000 ユーロ	-
	SMP(2019年投資)	-	568,852 ユーロ	-	-	-	518,990 ユーロ	-	1,262,774 ユーロ
	SMP(2023年)	410,000 ユーロ	-	390,000 ユーロ	-	390,000 ユーロ	-	900,000 ユーロ	-
	合計	2,135,000 ユーロ	2,407,152 ユーロ	2,015,000 ユーロ	1,895,000 ユーロ	2,015,000 ユーロ	2,643,290 ユーロ	4,700,000 ユーロ	6,587,941 ユーロ
報酬総額		3,310,196 ユーロ	3,582,348 ユーロ	3,129,679 ユーロ	3,009,679 ユーロ	3,134,695 ユーロ	3,762,985 ユーロ	6,869,264 ユーロ	8,757,205 ユーロ

		Dr.クリスチャン・イレック 取締役 (2015年4月1日以降) 部門：財務		トルステン・ラングハイム 取締役 (2019年1月1日以降) 部門：米国及びグループ開発		ドミニク・ルロワ 取締役 (2020年11月1日以降) 部門：ヨーロッパ		クラウディア・ネマート 取締役 (2011年10月1日以降) 部門：技術及びイノベーション	
		目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬
非業績比例報酬	基本報酬	1,137,500 ユーロ	1,137,500 ユーロ	1,150,000 ユーロ	1,150,000 ユーロ	1,008,333 ユーロ	1,008,333 ユーロ	1,150,000 ユーロ	1,150,000 ユーロ
	現物報酬	43,071 ユーロ	43,071 ユーロ	11,042 ユーロ	11,042 ユーロ	14,167 ユーロ	14,167 ユーロ	68,954 ユーロ	68,954 ユーロ
	付加給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
	合計	1,180,571 ユーロ	1,180,571 ユーロ	1,161,042 ユーロ	1,161,042 ユーロ	1,022,500 ユーロ	1,022,500 ユーロ	1,218,954 ユーロ	1,218,954 ユーロ
業績比例報酬	STI(2023年)	810,000 ユーロ	1,109,700 ユーロ	820,000 ユーロ	1,123,400 ユーロ	725,833 ユーロ	1,066,975 ユーロ	820,000 ユーロ	1,090,600 ユーロ
	LTI(2020年変動報酬II)	-	985,500 ユーロ	-	944,438 ユーロ	-	780,188 ユーロ	-	985,500 ユーロ
	LTI(2023年)	901,250 ユーロ	-	905,000 ユーロ	-	830,938 ユーロ	-	905,000 ユーロ	-
	SMP(2019年投資)	-	504,400 ユーロ	-	-	-	-	-	507,595 ユーロ
	SMP(2023年)	405,000 ユーロ	-	410,000 ユーロ	-	362,917 ユーロ	-	410,000 ユーロ	-
	合計	2,116,250 ユーロ	2,599,600 ユーロ	2,135,000 ユーロ	2,067,838 ユーロ	1,919,688 ユーロ	1,847,163 ユーロ	2,135,000 ユーロ	2,583,695 ユーロ
報酬総額		3,296,821 ユーロ	3,780,171 ユーロ	3,296,042 ユーロ	3,228,880 ユーロ	2,942,188 ユーロ	2,869,663 ユーロ	3,353,954 ユーロ	3,802,649 ユーロ

２．株式会社法(AktG)第162条に従い、付与され、支払われるべき報酬**2.1．株式会社法(AktG)第162条に従い、現取締役に対して付与され、支払われるべき報酬**

現取締役に対して付与され、支払われるべき報酬及びそれらの相対的な割合は、株式会社法(AktG)第162条第1項第1文に従って公表されることになるが、これは次の表に示される。かかる表は、2023事業年度に支払われた基本報酬、現物報酬、2022年に設定した2023事業年度に支払われたSTI、制度の期間が2019年から2022年までである2023事業年度に支払われたLTI(変動報酬Ⅱ、2019年度トランシェ)、及び株式マッチング・プラン(SMP)への参加に基づいて2023事業年度に譲渡されたマッチング株式の非金銭報酬(譲渡時の株式の価値)を示している。LTI(変動報酬Ⅱ、2019年度トランシェ)は、いまだ2020年まで適用された報酬制度の要素である。

	固定報酬要素				変動報酬要素						報酬総額
	基本報酬	% ^(注)	現物報酬/付加給付	% ^(注)	短期インセンティブ(STI)	% ^(注)	長期インセンティブ(変動報酬Ⅱ)	% ^(注)	譲渡されたマッチング株式	% ^(注)	
アデル・アルサレハ	1,150,000 ユーロ	31%	25,196 ユーロ	1%	943,800 ユーロ	26%	897,750 ユーロ	26%	568,852 ユーロ	16%	3,585,598 ユーロ
ビルギット・ボーレ	1,100,000 ユーロ	37%	14,679 ユーロ	1%	1,092,000 ユーロ	37%	731,500 ユーロ	25%	0 ユーロ	0%	2,938,179 ユーロ
スリニバサン・ゴパラン	1,100,000 ユーロ	31%	19,695 ユーロ	1%	1,115,400 ユーロ	32%	731,500 ユーロ	21%	518,990 ユーロ	15%	3,485,585 ユーロ
ティモテウス・ヘッティゲス	2,130,000 ユーロ	25%	39,264 ユーロ	1%	2,557,500 ユーロ	30%	2,604,583 ユーロ	30%	1,262,774 ユーロ	14%	8,594,121 ユーロ
Dr. クリスチャン・イレック	1,137,500 ユーロ	30%	43,071 ユーロ	1%	1,162,200 ユーロ	31%	897,750 ユーロ	24%	504,400 ユーロ	14%	3,744,921 ユーロ
トルステン・ラングハイム	1,150,000 ユーロ	37%	11,042 ユーロ	1%	1,093,333 ユーロ	35%	860,344 ユーロ	27%	0 ユーロ	0%	3,114,719 ユーロ
ドミニク・ルロワ	1,008,333 ユーロ	48%	14,167 ユーロ	1%	1,065,350 ユーロ	51%	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	2,087,850 ユーロ
クラウド・ネマート	1,150,000 ユーロ	30%	68,954 ユーロ	2%	1,148,000 ユーロ	30%	897,750 ユーロ	24%	507,595 ユーロ	14%	3,772,299 ユーロ

(注) 報酬総額に対する割合とする。上表のパーセントの数値は、標準的な商慣行に従って一律に四捨五入されたものではなく、各合計がそれぞれ100%となるよう表示したものである。

短期インセンティブ(STI - 2022年)

2022事業年度におけるSTIの目標達成度

2023事業年度に支払われた短期変動報酬(STI)は、2022事業年度がベースになっており、グループ財務目標、セグメント財務目標及びESG目標の等分(各3分の1)で構成されている。適用する目標に対する目標達成度は、0%から150%までとすることができる。そして、監査役会が決議したパフォーマンスファクターが、目標達成結果に適用される。

定められた目標、目標達成度及びその結果の支給額は次の表の通りである。

	グループ財務目標 (組入比率：33.3%)				セグメント財務目標 (組入比率：33.3%)				ESG目標 (組入比率：33.3%)			目標達成度	パフォーマンスファクター	目標達成度合計
	(調整前)サービス収益	(調整前)EBITDA AL	FCF AL	Σ	(調整前)サービス収益	(調整前)EBITDA AL	外部調整後間接費用AL	Σ	二酸化炭素排出量の削減	エネルギー消費量の削減	Σ			
取締役	(30%)	(30%)	(40%)		(33.3%)	(33.3%)	(33.3%)		(50%)	(50%)			(0.8-1.2)	
アデル・アルサレハ	150%	150%	150%	150%	59% ⁽¹⁾	23% ⁽²⁾	110%	64%	120%	113%	116%	110%	1.10	121%
ビルギット・ボーレ	150%	150%	150%	150%	132%	150%	116%	133%	120%	113%	116%	133%	1.05	140%
スリニバサン・ゴパラン	150%	150%	150%	150%	109%	136%	126%	124%	120%	113%	116%	130%	1.10	143%
ティモテウス・ヘッティゲス	150%	150%	150%	150%	150%	150%	116%	139%	120%	113%	116%	135%	1.15	155%
Dr.クリスチャン・イレック	150%	150%	150%	150%	150%	150%	116%	139%	120%	113%	116%	135%	1.10	149%
トルステン・ラングハイム	150%	150%	150%	150%	150% ⁽³⁾	150%	150% ⁽⁴⁾	150%	120%	113%	116%	139%	1.15	160%
ドミニク・ルロワ	150%	150%	150%	150%	150%	150%	118%	139%	120%	113%	116%	135%	1.10	149%
クラウドシア・ネマート	150%	150%	150%	150%	132%	150%	116%	133%	120%	113%	116%	133%	1.05	140%

注(1) (調整前)サービス収益に代わり、外部収益がITシステムズに使用されている。

(2) 調整前EBITDA ALに代わり、調整前EBITがITシステムズに使用されている。

(3) (調整前)サービス収益に代わり、収益合計がグループ開発に使用されている。

(4) 外部調整後間接費用ALに代わり、所在地固有の間接費用がグループ開発に使用されている。

当グループの財務目標

監査役会が設定した当グループの財務目標及びそこから導き出される当グループの財務目標の目標達成度は、次の表で示される。

(十億ユーロ)						
	組入比率	目標達成度の 下限0%	目標値100%の 目標達成度	目標達成度の 上限150%	結果 ^(注)	目標達成度
サービス収益(調整前)	30%	79.3	83.4	85.1	85.1	150%
EBITDA AL(調整前)	30%	28.7	31.9	32.5	33.1	150%
FCF AL	40%	8.9	9.9	10.3	10.7	150%

(注) 実価は、予算外の偶発的な影響(年間を通じての企業の初回の連結及び非連結、為替レートの変動)及び一時的な影響を含むように調整されている。

全てのKPI(調整前サービス収益、調整前EBITDA AL及びFCF AL)は、米国を含む場合及び含まない場合ともに当グループに関する予算で想定されていたものを大幅に上回る結果となり、150%の目標達成につながった。これにより、2022事業年度のグループ財務目標の加重目標達成度は150%という結果になった。

セグメント財務目標

2022年STIの基礎となったセグメント財務目標は、米国事業及びグループ開発担当取締役を例外として、「1. 2023年の報酬制度の概要－1.2. 業績比例報酬要素」の図の通り、2023年と同様の方法で配分されている。2022年は、2023年とは対照的に、米国事業及びグループ開発担当取締役のセグメント財務目標の測定は、依然としてグループ開発セグメントに基づいていた。

ESG目標

「1. 2023年の報酬制度の概要－1.2. 業績比例報酬要素」の項に詳述されるESG目標は、2022年STI及び2023年STIで同一であった。しかし、2022年には、野心及び目標達成のレベルの決定には依然として米国事業が含まれていた。全体的にESG目標の加重目標達成度は116%と決定された。

これから導き出される野心及び目標達成のレベルは下表のとおりである。

	組入比率	目標達成度の 下限0%	目標値100%の 目標達成度	目標達成度の 上限150%	結果	目標達成度
CO2 排出量の削減 (ktCO ₂ e) ⁽¹⁾	50%	291	243	218	233	120%
エネルギー消費量削減 (GWh) ⁽²⁾	50%	14,542	13,402	12,832	13,253	113%

注(1) 目標値に関する削減。予算値及び目標範囲は、総二酸化炭素排出量を指し、削減量を指すものではない。

(2) 予算値及び目標範囲は、総エネルギー消費量を指し、削減量を指すものではない。

パフォーマンスファクター

監査役会は、2022年STIに関する個別のパフォーマンスファクターを設定する際に、戦略的実行目標に関するパフォーマンス及びバリュー・アドヒアランスのスコアを考慮に入れ、次のパフォーマンスファクターを取締役に設定した。

パフォーマンスファクター

アデル・アルサレハ	1.10
ビルギット・ボーレ	1.05
スリニバサン・ゴパラン	1.10
ティモテウス・ヘッティゲス	1.15
Dr. クリスチャン・イレック	1.10
トルステン・ラングハイム	1.15
ドミニク・ルロワ	1.10
クラウディア・ネマート	1.05

2022事業年度について、監査役会は、取締役と以下の個別の戦略的実行目標に合意した。同目標は、監査役会によるパフォーマンス考査の一構成要素である。

個別の戦略実行

ティモテウス・ヘッティゲス	・TモバイルUSの価値創出の向上 ・Tシステムズ・トランスフォーメーションの継続 ・新しいリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)戦略の実施 ・光ファイバー/FTTH及び5G構築のためのより競争力のある条件の創出
アデル・アルサレハ	・Tシステムズの新戦略の実施 ・戦略的重点分野(自動車、公共、ヘルス及び公共交通機関)におけるさらなる成長 ・Tシステムズ内のコスト・トランスフォーメーション ・Tシステムズにおける顧客満足度及び従業員満足度の向上
ビルギット・ボーレ	・デジタルスキルに重点を置いた、グループ全体のスキル・トランスフォーメーションの促進 ・ドイツテレコム・アーゲーにおけるニュー・ワーク2.0(New Work 2.0)のさらなる展開及び実施 ・総労働力戦略の実施 ・全体的な従業員満足度の向上 ・法律上及び規制上のリスクの最小化
スリニバサン・ゴパラン	・ドイツにおける成長イニシアチブの実施 ・ドイツにおけるデジタル化を通じた効率性の向上 ・ドイツにおけるリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)戦略の実施 ・ドイツにおける顧客満足度の向上
Dr. クリスチャン・イレック	・デジタル化イニシアチブによる当グループの効率性の向上及び外部間接費ALの削減 ・当グループの借換えの選択肢の確保 ・グループの戦略的優先事項の実施の確保
トルステン・ラングハイム	・TモバイルUSの価値創出の向上 ・ドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm)(DFMG)の価値創出の向上 ・価値重視のポートフォリオ管理の確保
ドミニク・ルロワ	・ヨーロッパにおけるデジタルトランスフォーメーションの促進 ・ヨーロッパにおける成長イニシアチブの実施 ・ヨーロッパにおける光ファイバー構築の促進 ・ヨーロッパにおける顧客満足度及び従業員満足度の向上
クラウディア・ネマート	・デジタル(通信)製造モデルへの転換 ・顧客体験に係る技術革新の拡大 ・ネットワーク構築の加速の実現及びサプライ・チェーンのレジリエンスの確保

バリュー・アドヒアランスの目標達成度を決定及び導出するプロセスは、2023事業年度のバリュー・アドヒアランスの詳細なプロセスに沿ったものとなっている。詳細は「1. 2023年の報酬制度の概要—1.2. 業績比例報酬要素」の項を参照のこと。

上表に列挙した戦略的実行目標の達成状況及びバリュー・アドヒアランス基準の遵守状況を総合的、定性的に評価し、上記のパフォーマンスファクター及び2022年度STIの個別目標達成状況を、取締役ごとに決定した。

長期インセンティブ(変動報酬Ⅱ - 2019年度トランシェ)

2023事業年度に支払われた長期変動報酬(変動報酬Ⅱ、2019年度トランシェ)は、2020年まで(同年含む。)適用された取締役会報酬制度に基づき、それぞれ目標達成度が0%から150%の間で変動し得る4つの均等加重目標パラメーターにより構成されていた。変動報酬Ⅱ(2019年度トランシェ)は、全額現金ベースの、2019年から2022年までの期間における4年計画である。目標値に係る野心のレベルは、計画期間の開始時に4年間全てについて設定された。

目標達成度は、次のように決定した。

(組入比率)	2019年度 (25%)			2020年度 (25%)			2021年度 (25%)			2022年度 (25%)			目標 達成度 合計
	目標値	実価 (注)	目標達成度	目標値	実価 (注)	目標達成度	目標値	実価 (注)	目標達成度	目標値	実価 (注)	目標達成度	
ROCE	5.1%	5.0%	97%	5.1%	7.9%	150%	5.7%	6.4%	150%	6.1%	6.6%	150%	137%
調整後EPS	0.99	1.02	124%	1.00	1.24	150%	1.08	1.28	150%	1.13	1.80	150%	144%
顧客満足度	69.4	67.3	67%	70.1	71.3	125%	70.8	71.4	113%	71.6	74.1	150%	114%
従業員満足度	65	65	100%	65	73	150%	66	73	150%	67	72	150%	138%
2019年度トランシェの目標達成度合計													133%

(注) 実価は、中期計画で考慮されなかった重要な問題(米国での周波数帯への投資の増加、IFRS第16号基準の導入、TモバイルUSの企業結合)を含むように調整されている。

株式マッチング・プラン(SMP)

報酬総額として報告されている金額には、賃金税の対象であった、2023事業年度のマッチング株式の譲渡時に適用される価値が含まれる。2023事業年度に譲渡されたマッチング株式は全て、2019年の強制的個人投資の日付から4年後に譲渡された。これは、2019年には取締役が個人投資を行うことができる期間が約3か月あったことから、各取締役毎に譲渡日が異なっていたことを意味している。このような状況で、スリニバサン・ゴパランは4月6日に22.08ユーロの株価で23,505株を受領した。ティモテウス・ヘッティゲスは4月6日に22.08ユーロの株価で34,271株、さらに5月10日に21.21ユーロの株価で23,860株を受領した。アデル・アルサレハは5月10日に21.21ユーロの株価で26,820株を受領した。クラウディア・ネマートは6月20日に19.198ユーロの株価で26,440株のマッチング株式を受領し、また、Dr. クリスチャン・イレックは6月27日に19.40ユーロの株価で合計26,000株のマッチング株式を受領した。

2.2. 株式会社法(AktG)第162条に従い、元取締役に対して付与され、支払われるべき報酬

元取締役に対して付与され、支払われるべき報酬及びそれらの相対的な割合は、株式会社法(AktG)第162条第1項第1文に従って公表されることになるが、これは次の表に示される。かかる表は、既存の年金約定に起因して2023事業年度に支払われた年金額、及び、2017年から2020年の間に取締役会への任命が終了した一部の取締役が比例配分ベースで権利を与えられ、2023事業年度に支払われたLTI(変動報酬Ⅱ、2019年度トランシェ)を示している。

	固定報酬要素		変動報酬要素						報酬総額
	年金支給額	% (注)	短期インセンティブ(STI)	% (注)	長期インセンティブ(変動報酬Ⅱ)	% (注)	譲渡されたマッピング株式	% (注)	
Dr. トーマス・クレマー (2020年3月31日まで)	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	228,594 ユーロ	100%	0 ユーロ	0%	228,594 ユーロ
ニーク・ヤン・ファン・ダム (2017年12月31日まで)	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	35,688 ユーロ	100%	0 ユーロ	0%	35,688 ユーロ
ラインハルト・クレメン ス(2017年12月31日まで)	596,750 ユーロ	100%	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	0 ユーロ	0%	596,750 ユーロ

(注) 報酬総額に対する割合とする。

表に示される元取締役への個別支払いに加えて、2023事業年度には、さらに7.9百万ユーロが、株式会社法(AktG)第162条第5項に基づくデータ保護の理由で現在は個別に報告できない年金支払いの形で元取締役に支払われた。

長期インセンティブ(変動報酬Ⅱ - 2019年度トランシェ)

退任理由に応じ、変動報酬Ⅱの4年の期間中に当グループを去る取締役は、比例配分ベースで参加することができる。この場合、去った取締役は、現取締役と同時に、同レベルの目標達成度で、支払期限が到来したトランシェの支払いを受けることになる。当初合意された出資分のみが、比例的に削減される唯一の要素である。これは、現取締役についても、目標達成に関し同じ詳細が適用されることを意味し、「2.1. 株式会社法(AktG)第162条に従い、現取締役に對して付与され、支払われるべき報酬」の項で参照できる。トランシェに関する目標達成度も133%となっている。

B. 監査役会の報酬

1. 監査役会の報酬制度の基準

監査役が受け取る報酬は、ドイツテレコム・アーゲーの定款第13条に規定されている。これは、監査役の報酬が、常に株主総会が承認した報酬制度に沿ったものとなるよう確保している。

2. 2023事業年度の監査役会の報酬

2023事業年度の監査役会報酬の構成要素、金額及び構造

定款に定められた規定によれば、各監査役は、100,000ユーロの固定基本年間報酬を受け取る。監査役会の会長及び副会長は、監査役会全体における連携の成功及び効率化のための活動及び責務に伴うより大きな組織的及び管理的努力の報酬として、より多額の基本報酬を受け取っている。この増額分は、会長については100,000ユーロ、副会長については50,000ユーロである。

追加報酬は、監査役会の委員会の委員に対し、委員会業務の重要性並びに要求された準備及び業務の増加を踏まえ、以下の通り支給される。

- (a) 監査委員会の委員長は100,000ユーロを受け取り、監査委員会の一般委員は40,000ユーロを受け取る。
- (b) 一般委員会の委員長は70,000ユーロを受け取り、一般委員会の一般委員は30,000ユーロを受け取る。
- (c) 指名委員会の委員長は25,000ユーロを受け取り、指名委員会の一般委員は12,500ユーロを受け取る。
- (d) その他の委員会の委員長は40,000ユーロを受け取り、その他の委員会の一般委員は25,000ユーロを受け取る。

調停委員会の委員長及び委員は無報酬である。

事業年度の一部の期間のみ監査役会又は委員会に所属する監査役には、比例按分して報酬が与えられる。

会議に出席するために費やされた時間を適切に考慮するため、監査役は、監査役会及びその委員会の各会議に出席する毎に2,000ユーロの参加報酬も受け取る。この場合、1日当たり1回の出席しか考慮されないものとする。

2023事業年度において、監査役会の報酬制度は、あらゆる面で定款第13条に規定された通りに適用された。監査役は、個人的に提供したサービス、特にコンサルティング又は調停サービスに対して、当事業年度中にさらなる報酬及び/又は利益を受け取っていない。

3. 展 望

2023事業年度の監査役会報酬(2024年株主総会後の支給)は、監査役毎に次のように分割される。

監査役会メンバー	固定報酬	% (1)	委員会報酬	% (1)	会議参加報酬	% (1)	合計額	子会社及びその 他の内部機関の 議席に対する報 酬
Dr. フランク・ア ベル(会長)	200,000 ユーロ	56%	120,000 ユーロ	34%	36,000 ユーロ	10%	356,000 ユーロ	
Dr. ギュンター・ ブラウニグ	33,333 ユーロ	66%	13,333 ユーロ	26%	4,000 ユーロ	8 %	50,666 ユーロ	
オデュッセウス・ D・シャトジディ ス	100,000 ユーロ	57%	50,000 ユーロ	29%	24,000 ユーロ	14%	174,000 ユーロ	
エリック・ダウム	16,667 ユーロ	62%	4,167 ユーロ	16%	6,000 ユーロ	22%	26,834 ユーロ	8,700 ユーロ
コンスタンチン・ グレーヴェ	100,000 ユーロ	68%	25,000 ユーロ	17%	22,000 ユーロ	15%	147,000 ユーロ	
カーチャ・ヘッセ ル ⁽²⁾	0 ユーロ	-	0 ユーロ	-	0 ユーロ	-	0 ユーロ	
ラルス・ヒンリッ ヒ	100,000 ユーロ	69%	25,000 ユーロ	17%	20,000 ユーロ	14%	145,000 ユーロ	
Dr. ヘルガ・ユン グ	100,000 ユーロ	60%	40,000 ユーロ	24%	26,000 ユーロ	16%	166,000 ユーロ	
ニコル・コッホ	91,667 ユーロ	70%	22,917 ユーロ	18%	16,000 ユーロ	12%	130,584 ユーロ	9,500 ユーロ
ダグマー・P・ コールマン	100,000 ユーロ	37%	137,500 ユーロ	51%	32,000 ユーロ	12%	269,500 ユーロ	
ペトラ・ステ フィ・クローゼル	100,000 ユーロ	60%	40,000 ユーロ	24%	26,000 ユーロ	16%	166,000 ユーロ	
ハラルド・クルー ガー	100,000 ユーロ	68%	25,000 ユーロ	17%	22,000 ユーロ	15%	147,000 ユーロ	
ケルスティーン・ マルクス	100,000 ユーロ	44%	95,000 ユーロ	41%	34,000 ユーロ	15%	229,000 ユーロ	
Dr. ラインハル ト・プロス	75,000 ユーロ	86%	0 ユーロ	0 %	12,000 ユーロ	14%	87,000 ユーロ	
フランク・ザウ アーラント(副会 長)	150,000 ユーロ	60%	74,167 ユーロ	29%	28,000 ユーロ	11%	252,167 ユーロ	35,100 ユーロ
クリストフ・シュ ミッツ	16,667 ユーロ	68%	0 ユーロ	0 %	8,000 ユーロ	32%	24,667 ユーロ	
スザンネ・シェト ケ	100,000 ユーロ	61%	40,000 ユーロ	25%	22,000 ユーロ	14%	162,000 ユーロ	
ローター・シュ レーダー	91,667 ユーロ	64%	36,667 ユーロ	26%	14,000 ユーロ	10%	142,334 ユーロ	12,000 ユーロ
ニコル・ゼーレマ ン・ヴァンドケ	100,000 ユーロ	70%	25,000 ユーロ	17%	18,000 ユーロ	13%	143,000 ユーロ	6,300 ユーロ
カール・ハイン ツ・シュトライ ビヒ	100,000 ユーロ	51%	69,583 ユーロ	36%	26,000 ユーロ	13%	195,583 ユーロ	
マルグレット・ サッケーレ	100,000 ユーロ	57%	50,000 ユーロ	29%	24,000 ユーロ	14%	174,000 ユーロ	
カーリン・トーペ ル	100,000 ユーロ	69%	25,000 ユーロ	17%	20,000 ユーロ	14%	145,000 ユーロ	7,100 ユーロ
ステファン・B・ ウィンテルズ	100,000 ユーロ	55%	55,000 ユーロ	30%	28,000 ユーロ	15%	183,000 ユーロ	
合計	2,075,001 ユーロ		973,334 ユーロ		468,000 ユーロ		3,516,335 ユーロ	

- 注(1) 合計額に対する割合とする。上表のパーセントの数値は、標準的な商慣行に従って一律に四捨五入されたものではなく、各合計がそれぞれ100%となるよう表示したものである。
- (2) 長官としてカーチャ・ヘッセルは、報酬を放棄する。

監査役会における利益相反

当事業年度において監査役らの間に、利益相反は生じていない。利益相反が生じた場合には、監査役会の構成員は監査役会会長と、いかなる対処をするか相談する。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び外部監査

「グループ監査及びリスク管理、保険部門」(Group Audit & Risk Management, Insurance、以下「GAR」という。)と呼ばれるグループ・サービスとして組織された内部監査を行う部門は、当グループ内における統治機能の一環として、内部統制システム(Internal control system)(以下「ICS」という。)の機能性を確保することに対して連帯して責任を負い、企業経営プロセスにおいて最高経営陣を支えている、独立した検査及び制御機能である。グループ監査部門は当グループの取締役会により経営手段として利用されており、当グループの価値に積極的に寄与している。グループ監査部門は、取締役会に直接報告を行っており、またCFOの直接報告ラインに置かれている。グループ監査部門は、組織的な条件として当社のその他の機能から独立しており、監査対象となる各部門に対して業務上の責任は一切負わない。

グループ監査部門は、主に以下の事項について責任を負う。

- 当グループの全体的な監査システム
- 内部監査に関するグループ全体の規則及び原則
- テレコム・ドイツ(Telekom Deutschland)、グループ本部・共用事業、Tシステムズ及びTモバイル・オーストリア内のICS及び事業固有の監査
- 当グループの取締役会にとって特に重要な監査プロジェクト
- グループ本部の取締役会による年次監査プログラムの導入

グループ監査の代表者は、主要な国際的持株会社の監査委員又は少なくともそのゲストである。

計画は当グループの取締役会によって同意され、当グループの取締役会会長から承認されている。またグループ監査部門の長は、監査委員会委員長へ直接働きかけることもできる。

内部監査を行う全ての従業員は、各自の業務を遂行するために必要な専門的かつ個人的な研修を受けており、追加的な研修にも継続的に参加している。監査業務の品質は、監査過程に組み込まれている品質管理に加え、外部の品質管理者により行われる独立した調査により定期的に二重チェックされている。

GARは、グループの最高経営陣(特に取締役会)が、ドイツテレコム・グループ(関連会社を含む。)が事業を行いかつ自社の監査機関を有していない諸国及び諸地域において、主要な制御及び監督機能を担うこと(特に財務報告に関する内部コントロール(ICFR)に関するICSの効果を確実にすること。)、戦略を実施すること、品質、革新、効果及び有効性を確保すること並びに法令規則を遵守することを助ける。加えて、GARの責任者は定期的に、担当取締役に対して主要な監査結果について簡潔に概要を説明する。

内部監査機関は、ドイツテレコム・グループの取締役会の名において独立監査及び制御機能を担う。内部監査機関は、透明性を確保し、解決を推し進める。その任務を果たすため、監査機関は情報の入手、監査及びグループ全ての事業体へのアクセスに関して無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

その他の機能としては、外部監査人は、財務書類の作成及び会計が正確に行われ、法律を遵守しているか並びに会計が定款に従っているかを検査し確認する義務を負う。加えて、外部監査人は財務書類の作成から派生する会計全般に対して、信頼性のある、合法かつ信用できる判断に達する義務及び会計に関して通報する義務を負う。

外部監査人は、早期通報制度及び監督システムが、外部監査人が負う機能を満たすことができるか否かを評価しなければならない(商法典(HGB)第317条(4))。外部監査人は、監査の戦略を決定する際、内部監査により行われる作業及びこの作業が外部監査人自身のリスク評価に影響するかどうかを考慮する。

外部監査人は、内部監査機関の業務をどの程度まで使用することができるかについて誠実に検査しなければならない。しかしながら、内部監査の成果は外部監査人の独自の監査手続を代替してはならない。

GARは、ドイツテレコム・グループの取締役会に代わり、透明性の確保、付加価値の創造、事業プロセスの向上並びに解決の促進を意図する独立かつ客観的な監査(保証)及びコンサルティング業務を提供する。当該部門は、リスク管理、制御並びに管理及び監督プロセスの効果を評価し、その発展に貢献する。

GARは当グループの取締役会を、特に以下の方法により支援する。

グループ全体の統括的な内部監査システム枠組みの中での主要な制御及び監督業務の遂行。

戦略の実施。

品質、革新、効果及び効力の確保。

グループ全体のリスク管理の長期的基盤に基づく向上。

ドイツテレコム・グループ(持株会社を含む。)が事業を行う諸国及び諸地域における法令及び規則の遵守。

内部監査(Internal Audit(IA))において、GARは、グループの状況及び事業プロセスに関して(定期的な報告系列と並行して)取締役会に対して、ICSの効果をグループ内部で独立してレビューし、かつ、透明性をさらに向上させる責任を有する。

リスク管理/保険(RM)部門において、当該部門は、リスク管理及び保険に関する全ての質問、サービス及びコンサルティングについて、内部及び外部の中央窓口としての機能を有する。

監査委員会

監査委員会が責任を負う領域は、原則的には、ドイツ法及びドイツ企業統治基準によって定められている。とりわけ、監査委員会は会計活動を監視し、ICS、リスク管理システム及び内部監査システムを指導する。委員会はまた、当社の財務書類の監査に関する事項を取り扱い、外部監査の独立性を確保し、さらに外部監査により提供される全ての追加的サービス並びにコンプライアンス及びデータ保護問題を監視する。

2023事業年度の監査役会活動

監査役会は、助言を行うことで、取締役会による当社の運営を継続的に監査し、支援した。特に、これには、取締役会の活動が適法であり、規則に準拠し、適正であり、戦略的に適切、持続可能及び効率的であることを徹底することが含まれる。

取締役会の書面及び口頭の報告は、法、定款及び手続規則に基づく監査役会の職務及び責務を履行するために不可欠の基礎をなすものであった。取締役会は、監査役会に対し、当社並びにその主要な子会社及び関連会社に関する重要な事業取引のみならず、企業戦略、計画、当社及びその異なるセグメントの事業動向、リスク状況、リスク及び機会管理、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス並びに当初の計画からの事業動向におけるいかなる逸脱についても、定期的に情報を適時に提供した。

取締役会は、全ての情報を早急に提供するその責務を果たした。取締役会の報告書は、全ての法定要件、優れたコーポレート・ガバナンスの標準並びに監査役会から内容及び範囲双方に関して取締役会に課された基準を満たしていた。報告書に加えて、監査役会は補足的な情報を要求し、受領した。監査役会は、これらの報告書及びその他の情報の妥当性を検討し、批判的に分析し、かつ立証した。

取締役会及び監査役会の手続規則には、取締役会が監査役会からの承認を取得しなければならない取引及び方策の一覧が含まれる。監査役会は取締役会と会合し、この書面に沿って、2023事業年度に承認のため監査役会に提示された事業取引及び方策を協議し、詳細に検討した。監査役会は、決議のため提出された取引及び方策を承認した。

本会議及び委員会会議の頻度は、監査役会が取締役会と密に連絡を取っていることを意味する。取締役会は、書面又は会議外での協議により、個別事項についても報告している。加えて、監査役会会長は取締役会、特に取締役会会長と定期的な面会で連絡を取っており、当該面会では、現在の事業取引、戦略事項、計画、事業の動向、サステナビリティ、規制、リスク状況、リスク及び機会管理並びにコンプライアンス並びにその他の重要な事象が協議される。

2023事業年度は、監査役会の本会議が7回、社外会議が1回及び監査役会委員会会議が23回開催された。これらの会議がどのような形式(対面/オンライン)で実施されたかについての詳細な情報は以下に記載される。全体の出席率は約97%だった。各監査役が、本会議及び各自が一員であるそれぞれの委員会の会議の計75%超に出席した。会議に出席できなかった監査役は、一般に、書面による投票又は決定のための決議案に関する簡潔な事前説明の方法により参加することができた。

会議は、対面又はオンラインで開催された。

委員会	対面会議 ^(注)	オンライン 会議
本会議/社外会議	5	3
一般委員会	7	2
財務委員会	2	2
監査委員会	5	0
従業員委員会	2	0
指名委員会	1	0
技術及びイノベーション委員会	1	1
調停委員会(開催なし)		

(注) 物理的に出席できない参加者については、テレビ会議又は電話会議によって参加する選択肢があった。

書面による手続の方法によって、会議外で5つの決議(監査役会によるものが3つ、一般委員会及び監査委員会によるものが1つずつ)が追加で採択された。

取締役は、監査役会の本会議及び委員会会議に出席した。監査役会は、取締役会のいない本会議でも定期的に集まった。監査役会は、取締役会のいないエグゼクティブ・セッションで社外会議のフォローアップを行った。

2023年2月22日の監査役会会議では、外部監査人が出席し、主に、当社の2022年度年次財務書類及び連結財務書類並びにドイツテレコム・アーゲーの経営報告書と結合された、当グループ経営報告書(結合された経営報告書)及び結合された経営報告書に別のセクションとして含まれる結合された非財務書類が取り扱われた。2022年度年次財務書類の承認は、監査委員会の提言に基づいてなされた。これは、結合された非財務書類の検討にも当てはまる。取締役会による当期純利益の充当の提案が合意された。これに加えて、2022年の報酬報告書の作成に係る決議が採択され、2023年の株主総会の議題が承認された。当該議題には、監査委員会の推薦に基づき、2023事業年度の年次財務書類及び連結財務書類の独立した監査人としてミュンヘンのデロイトゲーエムベーハー監査法人(Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft)を選任することが含まれる。さらに、取締役会及び監査役会に関連する様々な事項が取り扱われた。取締役会は、現況(基地局事業の進展、TモバイルUSに対するサイバー攻撃等)並びに当グループ及びそのセグメントにとって最も重要な財務及び運営上のKPIについて包括的に報告した。さらにTモバイルUSによるカエナ・コーポレーション(Ka'ena Corporation)の買収が承認された。また、ドイツテレコムMMS GmbH(Deutsche Telekom MMS GmbH)をドイツテレコムアーゲー内に移転する決議も採択された。

2023年5月16日の会議では、取締役会が、2023年第1四半期における現況(光ファイバー・ビルドアウト、人工知能、インフレの影響等)並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて包括的に報告した。共同決定制度が適用される、直接子会社の取締役の行為が承認された。さらに、リスク報告書の定期レビューが実施された。

2023年8月11日の会議では、TモバイルUSによる周波数帯の獲得に係る決議が採択された。取締役会は、事業の進展に係る最新情報も提供した。

2023年9月6日の会議では、取締役会が、2023年第2四半期における現況並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて報告した。また、内部情報の取り扱いに係るドイツテレコムアーゲーの方針を遵守する旨の監査役による自主的な誓約に係る決議も採択された。さらに、監査役会に関連する様々な事項(車両管理方針等)が取り扱われた。また、TモバイルUSの追加の自社株買いプログラム及びドイツテレコムアーゲーが保有するTモバイルUS株式の一部の売却が承認された。取締役会は、人工知能について紹介し、このトピックに対するドイツテレコムのアプローチを説明した。取締役会は、HRに関して設定された戦略上の優先事項についても案内した。最後に、DTCPに対する出資の売却が承認され、テレコム・ドイチュラントGmbH (Telekom Deutschland GmbH)の監査役会の構成が承認された。

2023年9月7日の取締役会との共同社外会議では、電気通信業界の市場動向及びトレンド並びにドイツテレコムの戦略上の野望について取り扱われた。取締役会は、リーディング・デジタル・テルコになるという戦略の実施に向けた計画を、より具体的に示した。戦略的に重要な個別のポイント及びシナリオについて協議された。これは、B2C事業、B2Bアプローチ、プラットフォーム事業モデル及びポートフォリオ戦略などの検討を伴った。TモバイルUSのマネジメントチームは、戦略に係る最新情報を提供した。

2023年10月13日の会議では、アデル・アルサレハが2023年12月31日の夜中の12時をもって取締役を退任すること及び同日に効力が生じる解除合意書が承認された。また、2024年1月1日から2026年12月31日の夜中の12時までの期間におけるTシステムズ担当の取締役としてDr. フェリ・アボルハサンが選任された。

2023年11月2日の会議では、取締役会は、2023事業年度の株主報酬に係る事前提案を提示し、当該提案について共同で協議された。

2023年12月12日の会議では、取締役会並びに監査役会に関連する様々な事項が取り扱われた。2023事業年度における目標達成、監査役会の副会長の選任、監査役会の委員会の構成及び組織に係る変更並びに2024年1月1日から効力を生じる取締役会及び監査役会の手続規則に係る変更について決議された。さらに、取締役会は、2023年第3四半期における現況並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて報告した。会議の焦点の1つは、2024事業年度の予算及び年度資金調達計画の決議であった。加えて、2024年から2027年の中期計画が確認された。テックファンドの組成及びTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)の子会社であるソフトウェア・ダーテン・サービスGmbH(Software Daten Service GmbH)の売却が承認され、ドイツテレコムIT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)の監査役会の構成に係る決議が採択された。また、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードに関する決議(適合宣言及び監査役会のスキルプロファイルの実施状況に係る技能マトリックスに関する決議を含む。)が採択された。最後に、リスク報告書の定期レビューが実施された。

特に、監査役会の本会議及び監査委員会において、取締役会による当社の経営も定期的に監督された。この一環として、監査役会は、取締役会が法的規定並びに当グループ全体のコンプライアンス組織によって維持される内部基準及び方針の遵守を徹底していることを確かめた。また、監査役会は、取締役会が導入したICS並びにリスク及び機会管理システムを協議するため、取締役会と定期的に会合した。監査役会の定期的な協議及び外部監査人による監査報告書に基づき、監査役会は、これらのシステム全体の適切性及び有効性を否定する要素はないとの結論に達した。

監査役は、監査役会の会議の他に、最新のトピック及び動向について知るため、情報イベントにも参加した。

監査役会活動の組織

監査役会の業務の効率を上げるため、監査役会が満たさなければならない一定の要件を考慮し、監査役会は、下記で列挙する委員会を設置し、指名委員会を除き、全ての委員会は、同人数の株主及び従業員の代表を有する。各委員会委員長は、定期的に本会議で、委員会会議の内容及び結果について報告した。

監査役会委員会(2023年12月31日まで)

委員会	監査役	委員会	監査役
一般委員会		指名委員会	
	Dr. フランク・アペル(委員長)		Dr. フランク・アペル(委員長)
	カーチャ・ヘッセル		カーチャ・ヘッセル
	ケルスティーン・マルクス		ダグマー・P・コールマン
	フランク・ザウアーラント		
財務委員会		調停委員会	
	カールーハイッツ・シュトライビヒ(委員長)		Dr. フランク・アペル(委員長)
	エリック・ダウム(2023年11月8日以降)		カーチャ・ヘッセル
	コンスタンチン・グレーヴェ		ケルスティーン・マルクス
	ニコル・コッホ(2023年11月7日まで)		フランク・ザウアーラント
	ダグマー・P・コールマン		
	カーリン・トーペル		
	ステファン・B・ウィンテルズ		

監査役会委員会(2023年12月31日まで)

委員会	監査役	委員会	監査役
監査委員会	ダグマー・P・コールマン(委員長)	技術及びイノベーション委員会	ローター・シュレーダー(委員長)(2023年11月7日まで)
	Dr.ギュンター・ブラウニグ(2023年4月5日まで)		カール・ハインツ・シュトライビツヒ(2023年11月8日以降委員長)
	Dr.ヘルガ・ユング		オデュッセウス・D・シャトジディス
	ペトラ・ステフィ・クローゼル		ラルス・ヒンリッヒ
	ケルスティーン・マルクス		フランク・ザウアーラント(2023年11月8日以降)
	スザンネ・シェトケ		ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ
	ステファン・B・ウィンテルズ(2023年4月5日以降)		マルグレット・サッケーレ
従業員委員会	フランク・ザウアーラント(委員長)		
	Dr.フランク・アペル		
	オデュッセウス・D・シャトジディス		
	ハラルド・クルーガー		
	ケルスティーン・マルクス		
	マルグレット・サッケーレ		

一般委員会は、2023年に9回会合し、そのうち1回は、財務委員会と共同で開催された。当該委員会は主に取締役会及び監査役会事項の全ての決定に関する、本会議のための決議への提言を用意することに注力した。取締役会の報酬及び取締役会に係る後継者育成計画は、議論の中心的なトピックであった。当該委員会は、予定される取締役会の報酬の妥当性を検討した。財務委員会との共同会議において、一般委員会は、特に、2024年予算を取り扱い、この点に関する決議について監査役会に助言を行った。2024年から2027年の中期計画もこの会議で取り扱った。

財務委員会は、4回会合し、そのうち1回は、一般委員会と一緒にあった。繰り返し協議されたトピックには、年間資金調達計画、利息及び外貨管理、年金債務及び設備投資、債務純額及び格付などがあり、特に予算及びTモバイルUSの中期計画に焦点を当てた。当該委員会は、後の監査役会の本会議における協議事項を用意するための事項(TモバイルUSによるカエナ・コーポレーション(Ka'ena Corporation)の買収)についても取り扱った。一般委員会との共同会議において、財務委員会は特に、2024年年間資金調達計画について協議し、この点について監査役会へ決議のための助言を行った。

監査委員会は、2023年に5回会合した。外部監査人は5回の会議全てに出席した。そのうち3回の会議において、監査委員会は、取締役会を伴わずに外部監査人とも相談した。監査委員会が責任を負う領域は、ドイツ及びヨーロッパ法、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード並びに監査役会の手続規則によって定められている。特に、会計のモニタリング及び会計プロセス、ICS、リスク及び機会管理、ICSの有効性、コンプライアンス(コンプライアンス管理システムを含む。)並びにデータ保護及びデータ・セキュリティが含まれる。また、監査委員会は、当社の財務書類の監査に関連する事項に対処し、それは特に外部監査人の選択及びその独立性の確保、外部監査人により提供される追加のサービス、年次財務書類及び連結財務書類の監査に関する外部監査人の業務委託(ドイツ・コーポレートガバナンス・コードによって推奨される情報を提供する義務を含む。)、報酬についての合意、並びに監査の主な焦点の規定であった。また、監査委員会は、監査リスクの評価、監査戦略及び監査計画並びに監査結果について外部監査人と協議した。これらの会議の他に、監査委員会の委員長は、監査の進捗及び他のトピックに関して外部監査人と定期的にやり取りし、監査委員会に報告した。監査委員会は、ミュンヘンのデロイトゲーエムベーハー監査法人(Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft)に、結合された経営報告書に別のセクションとして含まれる、結合された非財務書類の限定的な保証業務の実施及びマネジメントに関する2つの業績指標(エネルギー消費量及びCO₂排出量(スコープ1及び2))の合理的な保証業務を委託した。2023事業年度に、監査委員会は、再度、当グループに影響をもたらす根本的な問題についての臨時会議を1回開催した。当該会議において、当該委員会は、特にICS、リスク及び機会管理システム並びに内部監査システム並びにコンプライアンス管理システムの報告の有効性(継続中である報告体制の開発を含む。)について取り扱った。監査委員会は、ドイツの法律及びEUの法律並びに財務会計基準における新たな要件及び動向に関する情報について議論した。当事業年度における監査委員会の業務は、主にデータ保護及びデータ・セキュリティ分野の最新の動向、ICSの有効性、特に地政学的状況を背景としたリスクプロファイルの動向並びにサステナビリティの報告に係る進展及び実施並びにサプライチェーンにおける企業のデューディリジェンス義務に関するドイツの法律(Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz(LkSG))による要求事項の実施に重点を置いた。

従業員委員会は、2023年に2回会合し、主に、2024年予算に関する監査役会決議を用意する目的で、人員計画並びに質的及び量的な従業員要件計画に関連する事項について協議した。さらに、当該委員会は、人材戦略、パフォーマンス管理、人材のリテンションに係るイニシアチブ、報酬方針の基本的な原則、ダイバーシティ、給与の動向、従業員調査の結果などのトピックを取り扱った。当該委員会はまた、熟練従業員に係る今後の需要、マネジメントの地位に占める女性の割合、並びにグローバル・タレント・ハブ(Global Talent Hub)、未来の働き方及びマゲンタ(Magenta)のオフィスなどの様々な最新トピックについても検討を行った。

指名委員会は、2023年に1回会合し、監査役会の後継者育成計画を取り扱った。

共同決定法第27条第3項に基づいて設置される**調停委員会**は、2023年に会合を行わなかった。

技術及びイノベーション委員会は、2023年に2回の会議を開催し、競争状況から技術的優先事項、内部及び外部との協働プロジェクト並びにサプライ・チェーン管理まで多岐にわたる幅広いトピックを取り扱った。当該委員会は、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援及び促進し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
Dr. フランク・アペル	監査役会本会議/社外会議	8/8	
	一般委員会	9/9	
	従業員委員会	2/2	
	指名委員会	1/1	
	監査委員会(非常勤)	(4)	
	技術及びイノベーション委員会(非常勤)	(1)	
	合計	20/20	100%
また、Dr.アペルは直近で終了した事業年度において、他の委員会(特に監査委員会)の会議に非常勤(委員ではない者)として定期的に出席した。			
フランク・ザウアーラント	監査役会本会議/社外会議	8/8	
	一般委員会	9/9	
	従業員委員会	2/2	
	技術及びイノベーション委員会(2023年11月8日以降)	1/1	
	合計	20/20	100%
Dr.ギュンター・ブラウニグ 2023年4月5日まで	監査役会本会議/社外会議	1/1	
	監査委員会	1/1	
	合計	2/2	100%

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
オデュッセウス・D・ シャトジデイス	監査役会本会議/社外会議	8/8	
	従業員委員会	2/2	
	技術及びイノベーション委員会	2/2	
	合計	12/12	100%
エリック・ダウム 2023年11月7日以降	監査役会本会議/社外会議	1/1	
	財務委員会(2023年11月8日以降)	2/2	
	合計	3/3	100%
コンスタンチン・グ レーヴェ	監査役会本会議/社外会議	8/8	
	財務委員会	4/4	
	合計	12/12	100%
カーチャ・ヘッセル	監査役会本会議/社外会議	7/8	
	一般委員会	9/9	
	指名委員会	1/1	
	合計	17/18	94%
ラルス・ヒンリッヒ	監査役会本会議/社外会議	8/8	
	技術及びイノベーション委員会	2/2	
	合計	10/10	100%
Dr.ヘルガ・ユング	監査役会本会議/社外会議	8/8	
	監査委員会	5/5	
	合計	13/13	100%

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
ニコル・コッホ 2023年11月7日まで			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	財務委員会	2/2	
	合計	9/9	100%
ダグマー・P・コール マン			
	監査役会本会議/社外会議	8/8	
	財務委員会	4/4	
	監査委員会	5/5	
	指名委員会	1/1	
	合計	18/18	100%
ペトラ・ステフィ・ク ローゼル			
	監査役会本会議/社外会議	8/8	
	監査委員会	5/5	
	合計	13/13	100%
ハラルド・クルーガー			
	監査役会本会議/社外会議	8/8	
	従業員委員会	2/2	
	一般委員会(非常勤)	(3)	
	合計	10/10	100%
ケルスティーン・マル クス			
	監査役会本会議/社外会議	7/8	
	一般委員会	9/9	
	監査委員会	5/5	
	従業員委員会	2/2	
	合計	23/24	96%

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
Dr.ラインハルト・ブ ロス 2023年4月5日以降			
	監査役会本会議/社外会議	6/7	
	合計	6/7	86%
クリストフ・シュミッ ツ 2023年11月7日以降			
	監査役会本会議/社外会議	1/1	
	一般委員会(非常勤)	(4)	
	合計	1/1	100%
スザンネ・シェトケ			
	監査役会本会議/社外会議	7/8	
	監査委員会	4/5	
	合計	11/13	85%
ローター・シュレー ダー 2023年11月7日まで			
	監査役会本会議/社外会議	6/7	
	技術及びイノベーション委員会	1/1	
	合計	7/8	88%
ニコル・ゼーレマン ヴァンドケ			
	監査役会本会議/社外会議	7/8	
	技術及びイノベーション委員会	2/2	
	合計	9/10	90%
カール-ハインツ・ シュトライビツヒ			
	監査役会本会議/社外会議	8/8	
	財務委員会	4/4	
	技術及びイノベーション委員会	2/2	
	合計	14/14	100%

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
マルグレット・サッ ケーレ	監査役会本会議/社外会議	8/8	
	従業員委員会	2/2	
	技術及びイノベーション委員会	2/2	
	合計	12/12	100%
カーリン・トーベル	監査役会本会議/社外会議	7/8	
	財務委員会	4/4	
	合計	11/12	92%
ステファン・B・ウィ ンテルズ	監査役会本会議/社外会議	7/8	
	財務委員会	4/4	
	監査委員会(2023年4月5日以降)	4/4	
	合計	15/16	94%

2024年1月1日からの新たな委員会構成

2023年12月12日の会議において、監査役会は、2024年1月1日から効力を生じる新たな委員会構成を採択した。イノベーション及びESGに係るトピック並びに当社の戦略との相互関係を検討するため、旧技術及びイノベーション委員会を包含する、戦略、ESG及びイノベーション委員会が新たに設立された。さらに、監査委員会及び財務委員会は、単一の機関内で財務取引及び事業取引を全体的に取り扱うために統合され、新たに監査及び財務委員会が設立された。どちらの委員会も同じ委員数であり、委員はそれぞれ8名である。また、一般委員会の委員の人数は4名から6名に増加し、従業員委員会の委員の人数は6名から8名に増加した。

監査役会委員会の現状の組織及び新構成については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance/supervisory-board/committees-of-the-supervisory-board>)を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス

監査役会及び取締役会は、優れたコーポレート・ガバナンスが、企業の成功のための重要な基盤であることを認識している。それゆえ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの規定は、当社の定款に反映されている。取締役会及び監査役会は、最新のドイツ・コーポレートガバナンス・コードの適合宣言を2023年12月30日付で発出した。

この適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/declaration-of-conformity-pursuant-to-161-479770>)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

その中で2023年12月30日までの期間に関して開示された例外を除き、当社は当該コードの推奨に準拠しており、これを継続する。当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細な情報は、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－ドイツ商法典第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)」の項を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス報告書は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/corporate-governance-statement-in-accordance-with-289f-and-315d-of-the-german-commercial-code-hgb--644882>)に掲載されている。

研修及び育成

監査役は、一般に必要な研修及び彼らの職務のために必要とされる追加の教育策を自ら行う。ドイツテレコム・アーゲーは当社内外の専門家が提供する、サポートとなる情報イベント及びワークショップ(2023年は、人工知能、ESGに係る要求事項、コンプライアンス及びサステナビリティ報告などが主な焦点であった。)を提供する。これに加えて、監査役が当社に対する理解を深めるために会社訪問及び製品イノベーションに係るプレゼンテーションが手配され、提供されている。また、彼らは、監査役会の会議の内外で時事問題について知識を習得し、継続的に研修を受ける。当社は、監査役会の新規メンバーに当社の業界及び状況を説明するための専用のプログラムを当該監査役に提供する。さらに、監査委員会(2024年からは監査及び財務委員会)の委員に対して、法律の直近の改正、新たな会計及び監査基準、リスク管理手法の動向並びにコーポレート・ガバナンスの問題における変更を継続的に詳細に伝えるために年次特別会議が開催される。監査役も、定期的な役員会及び委員会会議で、監査役会における職務のための新たな要件について最新の情報を取り入れるようにする。

内部監査、監査委員会、監査役会及び外部監査人の相互関係

当社は独立的な監査役を置いていないが、内部監査部門、監査委員会、監査役会及び外部監査人を置いている。

内部監査部門の長は、重要な内部監査上の問題が発生した場合にはいつでも監査委員会委員長へ直接働きかけることができる。内部監査の最新の問題点は、監査委員会の各会議において常に議題となる。

当社の外部監査人(すなわち、デロイトゲーエムベーハー監査法人(以下「デロイト」という。))。以下「外部監査人」という。)は、財務書類の公正な公表に関し、監査意見を表明する。外部監査人は当グループの監査委員会により監督を受けており、監査人が行う業務は全て、監査委員会の事前承認を受けなければならない。法定事項に従って、外部監査人は、EUにより採択されたIFRSに従ったドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類の監査結果並びにドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループの経営報告書の監査結果について、監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に対して直接報告をしなければならない。

内部監査の実効性を確保するための取組

ドイツテレコム・アーゲーのICSは、国際的に認められたCOSO(トレッドウェイ委員会組織委員会(Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission))の内部統制-統合フレームワーク(COSO I)(2013年5月14日の修正を含む。)に基づいている。ICSは、当グループの機能管理の不可欠な要素である。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会の監査委員会は、株式会社法(AktG)第107条第4項第1文と併せて、株式会社法(AktG)第107条第3項第2文によって要求されるICSの有効性を監視している。取締役会は、ICSの範囲及び構造を、その裁量で、株式会社法(AktG)第91条第3項に従って定める責任を負う。ICSは、取締役会の決定の組織的な実施を支援する。これには、事業目標の達成、適正かつ信頼性のある会計並びに重要な法的要件及び規則の遵守が含まれる。また、サステナビリティの側面についても、規制要件に基づいて継続的に開発されているものが考慮されている。

内部監査は、当グループ及びドイツテレコム・アーゲーにおけるICSの適切性及び有効性を独立してレビューする責任を負い、この任務を遵守するために、包括的情報、監査及び検査の権利を有し、ICSプロセスのあらゆるレベルに関与している。

ICSはまた、財務報告リスクに対する保護に加え、事業運営上のリスクとコンプライアンスの全般的な管理も確保している。その機能及びプロセスに関連する焦点は、当グループの現在のリスク状況に年間ベースで適合している。ICS組織は、内部統制プロセスを束ねて統合し、適切かつ効果的な統制システムの設計、実施及び維持において、取締役会を支援する。ICS組織は、グループ本部のICSマネジメント及び各法人の現地ICSマネジメントで構成されている。中央ICSマネジメントは、ICSプロセス全体を管理し、調整する責任がある。

また、ICSに含まれる法人は、ドイツテレコムの投資保有明細書に基づいて毎年レビューされ、特定される。全ての重要な法人がICSプロセスにおいて完全に統合されている。当該法人の統制システムに関する一貫した当グループ全体の最低限の要件は、主要な当グループの機能に基づいて定義されている。これらには、例えば、会計、IT、調達、HR、セキュリティ、データ保護、税金、コンプライアンス及び企業責任が含まれる。対応する統制は、当グループ全体のITシステムにおいて文書化され、その適切性及び有効性について、少なくとも年1回レビューされている。

有効性は、二重確認原則を適用して、機能別部門内の統制のリスク・エクスポージャーに応じて、部門横断的に、又は(追加的に)内部監査によって、定期的にレビューされる。その目的は、統制ギャップ及び効果的でない統制を特定し、特に財務報告への影響を分析し、適切な対策を開始し監視することである。

ICSプロセスは、法人のファンクションオーナー並びに現地のファイナンス及びマネージング・ディレクターから始まり、当グループレベルまでの直列的な承認プロセスを経て完了する。ICS運営委員会は、当グループの最も重要なファンクションオーナーの関与とともに、その結果を評価し、取締役会に提言する。これを踏まえ、取締役会では、ICSの適切性及び有効性を年2回決定している。監査委員会は、ICSプロセスの状況及び結果について、少なくとも年3回、詳細に報告を受け、ICSと管理及び外部監査人との整合性について議論する。それにもかかわらず、どのICSにも固有の限界がある。いかなる統制システムも、それが適切かつ効果的であるとみなされたとしても、全ての関連する統制リスクが特定され、統制によって完全かつ有効に対処されていることを確実にすることはできない。

当グループの観点から低いとみなされる範囲のリスクにさらされている全ての重要ではない法人は、簡素化及び標準化されたプロセスの一環として、当グループ全体のICSに含まれている。これらの法人は、実行された統制の成熟度について、統制リスクカタログに基づき、毎年自己申告を提出し、それらの法人におけるICSの有効性に関する申告を提出しなければならない。内部監査では、これらの自己申告をリスク重視の方法で定期的にレビューしている。ICS運営委員会、取締役会及び監査委員会は、少なくとも年1回、自己評価の結果について報告を受けている。

外部監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名

Dr.ティム・ホフマン(デロイト)

デロイトの監査に従事したチームの他のパートナー及びマネージャーは、ドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、彼らは複数のシニア及び若手の監査人を監督する。

外部監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数

2022事業年度以来、デロイトは当グループの外部監査人としての役割を果たしている。当社は、デロイトが、国際的なネットワーク、期待される専門知識のあるチーム、産業の専門知識、会計の専門知識、シェアードサービスの監査の専門知識、効率的な監査のアプローチ及び監査の質を有するという事実等の様々な要素を考慮した結果、当社の外部監査人としてデロイトを任命した。それらに加えて、デロイトはサービス及びコミュニケーションに関する期待をも満たしている。

ドイツテレコム・アーゲーの監査委員会は、監査人の監査の質を毎年評価する。その評価は、監査に関する異なるカテゴリーについての多くの質問項目(例えば、監査の質、監査報告及び監査人の独立性)を有する評価シートに基づいて行われる。今年の評価において、監査委員会は、監査人の全体的なパフォーマンスは総合的にとても満足のいくものであるという結論に達した。

当社の監査業務に関与した外部監査人における監査業務に係る補助者の構成

ドイツにおける監査について、26名の公認会計士及び0名の公認会計士補

監査報酬の内容等**① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))
提出会社	13.9 (2,372)	0.8 (136)	18.6 (3,174)	1.3 (222)
連結子会社	43.2 (7,371)	0.9 (154)	40.0 (6,825)	1.4 (239)
計	57.1 (9,742)	1.7 (290)	58.6 (9,998)	2.7 (461)

監査人の報酬

当社の「監査人への業務委託に関する方針」(以下「事前承認方針」という。)は、監査委員会により実施され、当社の外部監査人が行う全ての業務について監査委員会により事前承認がなされることを要求している。かかる事前承認は、全般的な事前承認又は個別の事前承認という形式で行うことが可能である。

監査委員会は、「事前承認方針」において明記されていないサービスを事前承認することを要求されている。監査委員会の個別の事前承認を要する業務の依頼又は提供の申請は、当社の最高会計監査人により監査委員会に提出される。依頼は、かかる業務を提供する監査人及び当該業務を依頼しているグループ会社の最高財務責任者により署名されていることを必要とする。かかるいかなる要請も、関与している監査人及びグループ会社の最高財務責任者の視点から依頼又は申請が事前承認方針及び監査人の独立性に整合しているかどうかの共同声明を含まなければならない。

当社の監査委員会は毎年、監査、監査関連、税及びその他の全ての業務についての手数料の上限を定めている。これらの手数料の上限を、監査委員会の事前承認なしに超過してはならない。当社の外部監査人により行われた全ての業務は、当社の事前承認方針に従って認められており、監査委員会は行われた業務及び支払われた手数料について定期的に報告を受けている。

「禁止業務」として分類された業務は、認められていない。

デロイトは、2022年及び2023年に関する以下の業務について請求を行った。

	2022年	2023年
	(百万ユーロ)	
監査手数料	57.1	58.6
監査関連手数料	1.3	2.5
税務手数料	0.4	0.1
その他全ての手数料	0.1	0.1
合 計	58.8	61.3

監査手数料

以下の業務(財務書類の監査、財務報告(TモバイルUS)に係る内部統制の有効性の経営陣による評価、四半期報告書の審査、減損テストの監査並びに法的義務及び法令により要求される書類提出に関連して行われる業務(監査意見書及び報告書の作成、国内及び国際的な法的監査並びに提出書類の監査を含む。))は「監査手数料」の項目の下で請求された。監査業務には、情報体系及び処理の監査も含まれる。

監査関連手数料

監査関連手数料は、主として、当社の年次財務書類の監査及びICFRの有効性の経営陣による評価に関連して外部監査人が通常行う業務から構成された。監査関連業務には、新たな会計基準及び報告基準の解説及び導入の監査、当社の年次財務書類の監査及び当社の情報システムに関連せずに行われる手続の監査並びに報告目的の企業統制に関する義務の履行に関する監査も含まれる。

税務手数料

税務手数料は、国際税制の問題に関連する業務(税法の遵守及び税務コンサルティング)から構成された。さらに、税務業務は、税務申告書の検討及び納税申告の提出の支援を目的として認められた。

その他全ての手数料

サービスに関するその他全ての手数料は、上記のサービスに区分されなかった。これらの業務は全て、当社の財務書類の監査とは無関係であった。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のドイツテレコム及び子会社(以下合わせて「当グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、本書記載のドイツテレコムの個別財務書類は、ドイツにおける諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類及び個別財務書類(以下、合わせて「邦文の財務書類」という。)は、原文の連結財務書類及び個別財務書類(以下、合わせて「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの連結財務書類及びドイツテレコムの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年6月3日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=170.62円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、ドイツと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・ゲエムペーハー監査法人(ドイツにおける独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

A 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

		2023年12月31日 現在 百万ユーロ	2022年12月31日 現在 百万ユーロ
	注記		
資産の部			
流動資産		36,363	39,144
現金及び現金同等物	1	7,274	5,767
売掛金	2	16,157	16,766
契約資産	3	2,426	2,410
未収法人所得税	32	214	213
その他の金融資産	11	5,453	4,865
棚卸資産	4	2,419	2,639
その他の資産	12	2,210	1,800
売却目的保有の非流動資産及び処分グループ	5	211	4,683
非流動資産		253,942	259,446
無形資産	6	136,004	140,600
有形固定資産	7	65,042	65,729
使用権資産	8	32,826	33,727
契約コスト資産計上額	9	3,511	3,205
持分法で会計処理している投資	10	4,605	1,318
その他の金融資産	11	4,140	5,044
繰延税金資産	32	6,401	8,316
その他の資産	12	1,413	1,507
資産合計		290,305	298,590

		2023年12月31日 現在 百万ユーロ	2022年12月31日 現在 百万ユーロ
	注記		
負債及び株主持分の部			
流動負債		36,065	45,389
金融負債	13	9,620	14,389
リース負債	13	5,649	5,126
買掛金及びその他の未払金	14	10,916	12,035
未払法人所得税	32	683	801
その他の引当金	16	3,835	4,412
その他の負債	17	3,444	3,412
契約負債	18	1,919	1,868
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	5	0	3,347
非流動負債		163,003	165,881
金融負債	13	94,903	98,641
リース負債	13	35,144	33,666
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	15	4,060	4,150
その他の引当金	16	4,265	3,792
繰延税金負債	32	21,918	22,800
その他の負債	17	1,872	2,171
契約負債	18	840	663
負債		199,068	211,270
株主持分	19	91,237	87,320
資本金		12,765	12,765
自己株式		(20)	(35)
		12,745	12,730
資本剰余金		56,786	61,532
利益剰余金(前期繰越利益を含む)		(29,869)	(34,489)
その他の包括利益累計額		(525)	783
当期純利益(損失)		17,788	8,001
親会社株主に帰属する資本金及び剰余金		56,925	48,558
非支配持分		34,312	38,762
負債及び株主持分合計		290,305	298,590

		2023年12月31日 現在 百万円	2022年12月31日 現在 百万円
	注記		
資産の部			
流動資産		6,204,255	6,678,749
現金及び現金同等物	1	1,241,090	983,966
売掛金	2	2,756,707	2,860,615
契約資産	3	413,924	411,194
未収法人所得税	32	36,513	36,342
その他の金融資産	11	930,391	830,066
棚卸資産	4	412,730	450,266
その他の資産	12	377,070	307,116
売却目的保有の非流動資産及び処分グループ	5	36,001	799,013
非流動資産		43,327,584	44,266,677
無形資産	6	23,205,002	23,989,172
有形固定資産	7	11,097,466	11,214,682
使用権資産	8	5,600,772	5,754,501
契約コスト資産計上額	9	599,047	546,837
持分法で会計処理している投資	10	785,705	224,877
その他の金融資産	11	706,367	860,607
繰延税金資産	32	1,092,139	1,418,876
その他の資産	12	241,086	257,124
資産合計		49,531,839	50,945,426

		2023年12月31日 現在 百万円	2022年12月31日 現在 百万円
	注記		
負債及び株主持分の部			
流動負債		6,153,410	7,744,271
金融負債	13	1,641,364	2,455,051
リース負債	13	963,832	874,598
買掛金及びその他の未払金	14	1,862,488	2,053,412
未払法人所得税	32	116,533	136,667
その他の引当金	16	654,328	752,775
その他の負債	17	587,615	582,155
契約負債	18	327,420	318,718
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	5	0	571,065
非流動負債		27,811,572	28,302,616
金融負債	13	16,192,350	16,830,127
リース負債	13	5,996,269	5,744,093
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	15	692,717	708,073
その他の引当金	16	727,694	646,991
繰延税金負債	32	3,739,649	3,890,136
その他の負債	17	319,401	370,416
契約負債	18	143,321	113,121
負債		33,964,982	36,046,887
株主持分		15,566,857	14,898,538
資本金		2,177,964	2,177,964
自己株式		(3,412)	(5,972)
		2,174,552	2,171,993
資本剰余金		9,688,827	10,498,590
利益剰余金(前期繰越利益を含む)		(5,096,249)	(5,884,513)
その他の包括利益累計額		(89,576)	133,595
当期純利益(損失)		3,034,989	1,365,131
親会社株主に帰属する資本金及び剰余金		9,712,544	8,284,966
非支配持分		5,854,313	6,613,572
負債及び株主持分合計		49,531,839	50,945,426

(2) 連結損益計算書

	注記	2023年度 百万ユーロ	2022年度 百万ユーロ	2021年度 百万ユーロ
営業収益	20	111,970	114,197	107,610
うち、実効金利法により算定した受取利息		662	589	276
うち、保険契約からの収益	41	4,533	4,583	2,747
その他の営業収益	21	1,384	4,653	1,300
棚卸資産増減額	22	(6)	26	(8)
コスト資産計上額	23	2,721	2,852	2,841
財及びサービス購入額	24	(47,201)	(52,926)	(49,418)
人件費	25	(19,077)	(19,371)	(18,394)
その他の営業費用	26	(5,019)	(6,383)	(4,261)
金融資産、契約資産及びリース資産の減損損失		(1,149)	(1,235)	(637)
償却原価で測定する金融資産の償却による利得(損失)		(14)	(24)	(122)
その他		(3,856)	(5,124)	(3,502)
EBITDA		44,772	43,049	39,671
減価償却費、償却費及び減損損失	27	(23,975)	(27,635)	(27,091)
営業利益(損失)(EBIT)	28	20,798	15,414	12,580
財務費用	29	(5,719)	(5,292)	(4,416)
受取利息		870	387	611
支払利息		(6,588)	(5,679)	(5,027)
持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)	30	(2,766)	(524)	(102)
その他の財務収益(費用)	31	(345)	1,379	(435)
財務活動からの利益(損失)		(8,829)	(4,437)	(4,953)
税引前利益(損失)		11,968	10,977	7,628
法人所得税	32	(3,672)	(1,937)	(1,732)
継続事業からの純利益(損失)(税引後)		8,296	9,039	5,896
非継続事業からの純利益(損失)(税引後)	33	13,696	443	207
当期純利益(損失)		21,992	9,482	6,103
当期純利益(損失)の帰属:				
親会社株主(当期純利益(損失))		17,788	8,001	4,176
非支配持分	34	4,204	1,481	1,927
1株当たり利益	36	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
親会社株主に帰属する継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))		4,092	7,558	3,969
親会社株主に帰属する非継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))		13,696	443	207
親会社株主に帰属する純利益(損失)(当期純利益(損失))		17,788	8,001	4,176
発行済普通株式の調整後加重平均株式数(基本的及び希薄化後)		4,976百万株	4,972百万株	4,813百万株
		ユーロ	ユーロ	ユーロ
継続事業からの1株当たり利益(基本的及び希薄化後)		0.82	1.52	0.82
非継続事業からの1株当たり利益(基本的及び希薄化後)		2.75	0.09	0.04
1株当たり利益(基本的及び希薄化後)		3.57	1.61	0.87

GDタワー各社を2022年度第3四半期以降2023年2月1日の売却まで連結財務諸表上非継続事業として認識している。これに伴い前年度の比較情報を適時的に修正している。

	注記	2023年度 百万円	2022年度 百万円	2021年度 百万円
営業収益	20	19,104,321	19,484,292	18,360,418
うち、実効金利法により算定した受取利息		112,950	100,495	47,091
うち、保険契約からの収益	41	773,420	781,951	468,693
その他の営業収益	21	236,138	793,895	221,806
棚卸資産増減額	22	(1,024)	4,436	(1,365)
コスト資産計上額	23	464,257	486,608	484,731
財及びサービス購入額	24	(8,053,435)	(9,030,234)	(8,431,699)
人件費	25	(3,254,918)	(3,305,080)	(3,138,384)
その他の営業費用	26	(856,342)	(1,089,067)	(727,012)
金融資産、契約資産及びリース資産の減損損失		(196,042)	(210,716)	(108,685)
償却原価で測定する金融資産の償却による利得(損失)		(2,389)	(4,095)	(20,816)
その他		(657,911)	(874,257)	(597,511)
EBITDA		7,638,999	7,345,020	6,768,666
減価償却費、償却費及び減損損失	27	(4,090,615)	(4,715,084)	(4,622,266)
営業利益(損失)(EBIT)	28	3,548,555	2,629,937	2,146,400
財務費用	29	(975,776)	(902,921)	(753,458)
受取利息		148,439	66,030	104,249
支払利息		(1,124,045)	(968,951)	(857,707)
持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)	30	(471,935)	(89,405)	(17,403)
その他の財務収益(費用)	31	(58,864)	235,285	(74,220)
財務活動からの利益(損失)		(1,506,404)	(757,041)	(845,081)
税引前利益(損失)		2,041,980	1,872,896	1,301,489
法人所得税	32	(626,517)	(330,491)	(295,514)
継続事業からの純利益(損失)(税引後)		1,415,464	1,542,234	1,005,976
非継続事業からの純利益(損失)(税引後)	33	2,336,812	75,585	35,318
当期純利益(損失)		3,752,275	1,617,819	1,041,294
当期純利益(損失)の帰属:				
親会社株主(当期純利益(損失))		3,034,989	1,365,131	712,509
非支配持分	34	717,286	252,688	328,785
1株当たり利益	36	百万円	百万円	百万円
親会社株主に帰属する継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))		698,177	1,289,546	677,191
親会社株主に帰属する非継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))		2,336,812	75,585	35,318
親会社株主に帰属する純利益(損失)(当期純利益(損失))		3,034,989	1,365,131	712,509
発行済普通株式の調整後加重平均株式数(基本的及び希薄化後)		4,976百万株	4,972百万株	4,813百万株
		円	円	円
継続事業からの1株当たり利益(基本的及び希薄化後)		140	259	140
非継続事業からの1株当たり利益(基本的及び希薄化後)		469	15	7
1株当たり利益(基本的及び希薄化後)		609	275	148

(3) 連結包括利益計算書

	2023年度 百万ユーロ	2022年度 百万ユーロ	2021年度 百万ユーロ
当期純利益(損失)	21,992	9,482	6,103
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目			
資本性金融商品の再測定による利得(損失)	(70)	(46)	112
確定給付制度の再測定による利得(損失)	18	1,841	1,426
その他の包括利益の構成要素に関する法人所得税	63	(835)	(261)
	12	961	1,278
一定の理由により純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識したその他の包括利益	4	0	61
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(2,094)	4,071	5,142
負債性金融商品の再測定による利得(損失)			
損益計算書で認識したその他の包括利益	921	1,037	417
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(838)	(1,060)	(497)
ヘッジ手段(指定したリスク要素)に係る利得(損失)			
損益計算書で認識したその他の包括利益	(33)	123	17
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(251)	762	296
ヘッジ手段(ヘッジコスト)に係る利得(損失) ^a			
損益計算書で認識したその他の包括利益	1	1	2
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(25)	(51)	60
持分法で会計処理している投資利益(損失)に対する持分			
損益計算書で認識したその他の包括利益	(4)	0	0
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(22)	0	0
その他の包括利益の構成要素に関する法人所得税	69	(231)	(81)
	(2,273)	4,654	5,417
その他の包括利益	(2,262)	5,615	6,694
包括利益合計	19,730	15,097	12,798
包括利益合計の帰属:			
親会社株主	16,531	11,272	8,010
非支配持分	3,199	3,825	4,788

^a ヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベシス・スプレッドに関するものである。詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

	2023年度 百万円	2022年度 百万円	2021年度 百万円
当期純利益(損失)	3,752,275	1,617,819	1,041,294
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目			
資本性金融商品の再測定による利得(損失)	(11,943)	(7,849)	19,109
確定給付制度の再測定による利得(損失)	3,071	314,111	243,304
その他の包括利益の構成要素に関する法人所得税	10,749	(142,468)	(44,532)
	2,047	163,966	218,052
一定の理由により純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識したその他の包括利益	682	0	10,408
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(357,278)	694,594	877,328
負債性金融商品の再測定による利得(損失)			
損益計算書で認識したその他の包括利益	157,141	176,933	71,149
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(142,980)	(180,857)	(84,798)
ヘッジ手段(指定したリスク要素)に係る利得(損失)			
損益計算書で認識したその他の包括利益	(5,630)	20,986	2,901
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(42,826)	130,012	50,504
ヘッジ手段(ヘッジコスト)に係る利得(損失) ^a			
損益計算書で認識したその他の包括利益	171	171	341
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(4,266)	(8,702)	10,237
持分法で会計処理している投資利益(損失)に対する持分			
損益計算書で認識したその他の包括利益	(682)	0	0
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(3,754)	0	0
その他の包括利益の構成要素に関する法人所得税	11,773	(39,413)	(13,820)
	(387,819)	794,065	924,249
その他の包括利益	(385,942)	958,031	1,142,130
包括利益合計	3,366,333	2,575,850	2,183,595
包括利益合計の帰属:			
親会社株主	2,820,519	1,923,229	1,366,666
非支配持分	545,813	652,622	816,929

[次へ](#)

(4) 連結持分変動計算書

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							
	払込資本				連結株主持分		その他の包括利益累計額	
	株式数	資本金	自己株式	資本剰余金	利益剰余金 (前期繰越 利益を含む)	当期純利益 (損失)	在外営業活 動体に係る 為替換算差 額	再評価剰 余金
	千株	百万ユーロ	百万ユー ロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユー ロ
2021年1月1日現在残高	4,761,459	12,189	(46)	62,640	(38,905)	4,158	(4,092)	(14)
グループ構成の変更 株主との取引				(183)				
繰越未処分利益(損失)					4,158	(4,158)		
配当金					(2,846)			
ドイツテレコム・アー ゲーの増資	225,000	576		1,063			(83)	
株式に基づく報酬によ る資本の増加				253				
自己株式の買戻し/信 託			9					
当期純利益(損失)						4,176		
その他の包括利益					1,125		2,427	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					110			6
2021年12月31日現在残高	4,986,459	12,765	(37)	63,773	(36,358)	4,176	(1,747)	(7)
2022年1月1日現在残高	4,986,459	12,765	(37)	63,773	(36,358)	4,176	(1,747)	(7)
グループ構成の変更 株主との取引				(2,598)			57	
繰越未処分利益(損失)					4,176	(4,176)		
配当金					(3,182)			
ドイツテレコム・アー ゲーの増資								
株式に基づく報酬によ る資本の増加				357				
自己株式の買戻し/信 託			2					
当期純利益(損失)						8,001		
その他の包括利益					892		1,911	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					(17)			7
2022年12月31日現在残高	4,986,459	12,765	(35)	61,532	(34,489)	8,001	221	0

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							
	払込資本				連結株主持分		その他の包括利益累計額	
	株式数	資本金	自己株式 百万ユーロ	資本剰余金 百万ユーロ	利益剰余金 (前期繰越 利益を含む)	当期純利益 (損失)	在外営業活 動体に係る 為替換算差 額	再評価剰 余金
					百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユー ロ
2023年1月1日現在残高	4,986,459	12,765	(35)	61,532	(34,489)	8,001	221	0
グループ構成の変更								
株主との取引				(5,128)			68	
繰越未処分利益(損失)					8,001	(8,001)		
配当金					(3,483)			
ドイツテレコム・アー ゲーの増資								
株式に基づく報酬によ る資本の増加				382				
自己株式の買戻し/信 託			15					
当期純利益(損失)						17,788		
その他の包括利益					95		(1,009)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					7			
2023年12月31日現在残高	4,986,459	12,765	(20)	56,786	(29,869)	17,788	(720)	0

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る	ヘッジ手 段: 指定した リスク要 素	ヘッジ手 段: ヘッジコ スト(IFRS 第9号)	持分法 で会計 処理し ている 投資	税金			
	資本性金融 商品 (IFRS第9 号)	負債性金融 商品 (IFRS第9 号)	(IFRS第 9号)	(IFRS 第9号)					
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ
2021年1月1日現在 残高	156	0	(223)	24	0	34	35,922	36,628	72,550
グループ構成の変更							0	(181)	(181)
株主との取引			5			(1)	(179)	(48)	(227)
繰越未処分利益(損 失)							0	0	0
配当金							(2,846)	(292)	(3,138)
ドイツテレコム・ アーゲーの増資			(64)			19	1,511	(2,358)	(847)
株式に基づく報酬に よる資本の増加							253	252	505
自己株式の買戻し/ 信託							9	0	9
当期純利益(損失)							4,176	1,927	6,103
その他の包括利益	107	(37)	227	62		(77)	3,833	2,861	6,694
包括利益合計							8,010	4,788	12,798
利益剰余金への振替	(120)					3	0	0	0
2021年12月31日現在 残高	143	(37)	(56)	86	0	(22)	42,679	38,790	81,469
2022年1月1日現在 残高	143	(37)	(56)	86	0	(22)	42,679	38,790	81,469
グループ構成の変更							0	(583)	(583)
株主との取引		(3)	(37)			12	(2,569)	(3,428)	(5,997)
繰越未処分利益(損 失)							0	0	0
配当金							(3,182)	(197)	(3,379)
ドイツテレコム・ アーゲーの増資							0	0	0
株式に基づく報酬に よる資本の増加							357	355	711
自己株式の買戻し/ 信託							2	0	2
当期純利益(損失)							8,001	1,481	9,482
その他の包括利益	(45)	(10)	787	(50)		(214)	3,271	2,344	5,615
包括利益合計							11,272	3,825	15,097
利益剰余金への振替	12					(2)	0	0	0
2022年12月31日現在 残高	109	(50)	695	35	0	(227)	48,558	38,762	87,320

親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							合計	非支配 持分	株主持分 合計
その他の包括利益累計額									
その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る 資本性金融 商品 (IFRS第9 号)	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る 負債性金融 商品 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: 指定した リスク要 素 (IFRS第 9号)	ヘッジ手 段: ヘッジコ スト (IFRS第9 号)	持分法 で会計 処理し ている 投資	税金				
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ
2023年1月1日現 在残高	109	(50)	695	35	0	(227)	48,558	38,762	87,320
グループ構成の変 更							0	(4)	(4)
株主との取引		(2)	(24)			8	(5,078)	(7,378)	(12,456)
繰越未処分利益(損 失)							0	0	0
配当金							(3,483)	(547)	(4,030)
ドイツテレコム・ アーゲーの増資							0	0	0
株式に基づく報酬 による資本の増加							382	280	662
自己株式の買戻し/ 信託							15	0	15
当期純利益(損失)							17,788	4,204	21,992
その他の包括利益	(66)	42	(380)	(24)	(26)	112	(1,257)	(1,005)	(2,262)
包括利益合計							16,531	3,199	19,730
利益剰余金への振 替	(7)					(1)	0	0	0
2023年12月31日現 在残高	36	(10)	291	12	(26)	(108)	56,925	34,312	91,237

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							
	払込資本				連結株主持分		その他の包括利益累計額	
	株式数 千株	資本金 百万円	自己株式 百万円	資本剰余金 百万円	利益剰余金 (前期繰越利 益を含む)	当期純利益 (損失)	在外営業活 動体に係る 為替換算差 額	再評価剰 余金
					百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日現在 残高	4,761,459	2,079,687	(7,849)	10,687,637	(6,637,971)	709,438	(698,177)	(2,389)
グループ構成の変 更								
株主との取引				(31,223)				
繰越未処分利益(損 失)					709,438	(709,438)		
配当金					(485,585)			
ドイツテレコム・ アーゲーの増資	225,000	98,277		181,369			(14,161)	
株式に基づく報酬 による資本の増加				43,167				
自己株式の買戻し/ 信託			1,536					
当期純利益(損失)						712,509		
その他の包括利益					191,948		414,095	
包括利益合計								
利益剰余金への振 替					18,768			1,024
2021年12月31日現在 残高	4,986,459	2,177,964	(6,313)	10,880,949	(6,203,402)	712,509	(298,073)	(1,194)
2022年1月1日現在 残高	4,986,459	2,177,964	(6,313)	10,880,949	(6,203,402)	712,509	(298,073)	(1,194)
グループ構成の変 更								
株主との取引				(443,271)			9,725	
繰越未処分利益(損 失)					712,509	(712,509)		
配当金					(542,913)			
ドイツテレコム・ アーゲーの増資				60,911				
株式に基づく報酬 による資本の増加								
自己株式の買戻し/ 信託			341					
当期純利益(損失)						1,365,131		
その他の包括利益					152,193		326,055	
包括利益合計								
利益剰余金への振 替					(2,901)			1,194
2022年12月31日現在 残高	4,986,459	2,177,964	(5,972)	10,498,590	(5,884,513)	1,365,131	37,707	0

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							
	払込資本				連結株主持分		その他の包括利益累計額	
	株式数 千株	資本金 百万円	自己株式 百万円	資本剰余金 百万円	利益剰余金 (前期繰越利 益を含む)	当期純利益 (損失)	在外営業活 動体に係る 為替換算差 額	再評価 剰余金
					百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日現在残高	4,986,459	2,177,964	(5,972)	10,498,590	(5,884,513)	1,365,131	37,707	0
グループ構成の変更								
株主との取引				(874,939)			11,602	
繰越未処分利益(損失)					1,365,131	(1,365,131)		
配当金					(594,269)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資株式に基づく報酬による資本の増加				65,177				
自己株式の買戻し/信託			2,559					
当期純利益(損失)						3,034,989		
その他の包括利益					16,209		(172,156)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					1,194			
2023年12月31日現在残高	4,986,459	2,177,964	(3,412)	9,688,827	(5,096,249)	3,034,989	(122,846)	0

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る 資本性金融 商品 (IFRS第9 号)	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る 負債性金 融商品 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: 指定した リスク要 素 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: ヘッジコ スト (IFRS第 9号)	持分 法で 会計 処理 して いる 投資 百万 円	税金 百万円			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万 円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日 現在残高	26,617	0	(38,048)	4,095	0	5,801	6,129,012	6,249,469	12,378,481
グループ構成の 変更							0	(30,882)	(30,882)
株主との取引 繰越未処分利益 (損失)			853			(171)	(30,541)	(8,190)	(38,731)
配当金							0	0	0
ドイツテレコ ム・アーゲーの 増資			(10,920)			3,242	(485,585)	(49,821)	(535,406)
株式に基づく報 酬による資本の 増加							257,807	(402,322)	(144,515)
自己株式の買戻 し/信託							43,167	42,996	86,163
当期純利益(損 失)							1,536	0	1,536
その他の包括利 益	18,256	(6,313)	38,731	10,578		(13,138)	712,509	328,785	1,041,294
包括利益合計							653,986	488,144	1,142,130
利益剰余金への 振替	(20,474)					512	1,366,666	816,929	2,183,595
							0	0	0
2021年12月31日 現在残高	24,399	(6,313)	(9,555)	14,673	0	(3,754)	7,281,891	6,618,350	13,900,241
2022年1月1日 現在残高	24,399	(6,313)	(9,555)	14,673	0	(3,754)	7,281,891	6,618,350	13,900,241
グループ構成の 変更							0	(99,471)	(99,471)
株主との取引 繰越未処分利益 (損失)		(512)	(6,313)			2,047	(438,323)	(584,885)	(1,023,208)
配当金							0	0	0
ドイツテレコ ム・アーゲーの 増資							(542,913)	(33,612)	(576,525)
株式に基づく報 酬による資本の 増加							0	0	0
自己株式の買戻 し/信託							60,911	60,570	121,311
当期純利益(損 失)							341	0	341
その他の包括利 益	(7,678)	(1,706)	134,278	(8,531)		(36,513)	1,365,131	252,688	1,617,819
包括利益合計							558,098	399,933	958,031
利益剰余金への 振替	2,047					(341)	1,923,229	652,622	2,575,850
							0	0	0
2022年12月31日 現在残高	18,598	(8,531)	118,581	5,972	0	(38,731)	8,284,966	6,613,572	14,898,538

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る 資本性金融 商品 (IFRS第9 号)	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る 負債性金 融商品 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: 指定した リスク要 素 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: ヘッジコ スト (IFRS第 9号)	持分法 で会計 処理し ている 投資	税金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1 日現在残高	18,598	(8,531)	118,581	5,972	0	(38,731)	8,284,966	6,613,572	14,898,538
グループ構成 の変更							0	(682)	(682)
株主との取引 繰越未処分利 益(損失)		(341)	(4,095)			1,365	(866,408)	(1,258,834)	(2,125,243)
配当金							0	0	0
ドイツテレコ ム・アーゲー の増資							(594,269)	(93,329)	(687,599)
株式に基づく 報酬による資 本の増加							0	0	0
自己株式の買 戻し/信託							65,177	47,774	112,950
当期純利益(損 失)							2,559	0	2,559
その他の包括 利益	(11,261)	7,166	(64,836)	(4,095)	(4,436)	19,109	3,034,989	717,286	3,752,275
包括利益合計							(214,469)	(171,473)	(385,942)
利益剰余金へ の振替	(1,194)					(171)	2,820,519	545,813	3,366,333
							0	0	0
2023年12月31 日現在残高	6,142	(1,706)	49,650	2,047	(4,436)	(18,427)	9,712,544	5,854,313	15,566,857

[次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2023年度 百万ユーロ	2022年度 百万ユーロ	2021年度 百万ユーロ
税引前利益(損失)	37	24,957	11,703	7,918
減価償却費、償却費及び減損損失		23,975	27,827	27,482
財務活動からの(利益)損失		8,845	4,455	5,139
全部連結子会社の売却に係る(利得)損失		(12,927)	(2,661)	(130)
持分法適用会社の持分の売却に係る(利得)損失		(235)	(71)	(13)
その他の非資金取引		543	1,508	226
無形資産及び有形固定資産の処分による(利得)損失		43	(76)	161
運転資本(資産)の増減		720	(600)	(1,475)
その他の営業資産の増減		(611)	(813)	(1,059)
引当金の増減		(821)	117	(152)
運転資本(負債)の増減		(500)	789	241
その他の営業負債の増減		212	(60)	(260)
法人所得税還付(支払)額		(1,312)	(902)	(893)
配当金受取額		31	11	8
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額		(94)	0	(1)
営業によるキャッシュ		42,826	41,228	37,191
利息支払額		(7,729)	(6,756)	(6,158)
利息受取額		2,201	1,347	1,138
営業活動による正味キャッシュ		37,298	35,819	32,171
うち、非継続事業によるキャッシュ		80	712	808
以下の投資によるキャッシュ・アウトフロー				
無形資産		(5,560)	(7,551)	(12,749)
有形固定資産		(12,306)	(16,563)	(13,616)
非流動金融資産		(326)	(683)	(336)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る支出		(338)	(377)	(436)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る収入		444	435	420
子会社の支配獲得及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の増減		(4)	(52)	(1,617)
以下の処分による収入				
無形資産		95	3	2
有形固定資産		110	436	137
非流動金融資産		473	173	352
子会社の支配喪失及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の増減		7,629	4,208	352
短期投資並びに市場性のある有価証券及び債権の純増減		(430)	(2,335)	89
その他		(1)	1	0
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ		(10,213)	(22,306)	(27,403)
うち、非継続事業によるキャッシュ		(17)	(277)	(296)
流動金融負債の発行による収入		816	9,686	4,431
流動金融負債の返済		(12,700)	(15,528)	(18,040)
非流動金融負債の発行による収入		10,973	4,534	12,925
非流動金融負債の返済		(1,992)	0	0
配当金支払額(子会社の他の株主への支払を含む)		(4,027)	(3,385)	(3,145)
リース負債の元本部分の返済		(5,904)	(4,951)	(6,458)
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー		30	29	14
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー		(12,730)	(5,823)	(506)
その他		0	0	0
財務活動(に使用された)による正味キャッシュ		(25,534)	(15,438)	(10,779)
うち、非継続事業によるキャッシュ		(74)	(192)	(193)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響		(68)	93	620
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減		25	(18)	68
現金及び現金同等物の純増(減)		1,507	(1,850)	(5,323)
現金及び現金同等物期首残高		5,767	7,617	12,939
現金及び現金同等物期末残高		7,274	5,767	7,617

GDタワー各社を2022年度第3四半期以降2023年2月1日の売却まで連結財務諸表上非継続事業として認識している。これに伴い前年度の比較情報を遡及的に修正している。連結キャッシュ・フロー計算書に関する開示では、この非継続事業をグループ開発事業に含めている。連結キャッシュ・フロー計算書の一行目の税引前利益(損失)には、継続事業及び非継続事業の両事業の利益を計上している。連結キャッシュ・フロー計算書上GDタワー各社の業績については、「うち」(内訳)としてそれぞれ記載している。

	2023年度 百万円	2022年度 百万円	2021年度 百万円
注記			
税引前利益(損失)	4,258,163	1,996,766	1,350,969
減価償却費、償却費及び減損損失	4,090,615	4,747,843	4,688,979
財務活動からの(利益)損失	1,509,134	760,112	876,816
全部連結子会社の売却に係る(利得)損失	(2,205,605)	(454,020)	(22,181)
持分法適用会社の持分の売却に係る(利得)損失	(40,096)	(12,114)	(2,218)
その他の非資金取引	92,647	257,295	38,560
無形資産及び有形固定資産の処分による(利得)損失	7,337	(12,967)	27,470
運転資本(資産)の増減	122,846	(102,372)	(251,665)
その他の営業資産の増減	(104,249)	(138,714)	(180,687)
引当金の増減	(140,079)	19,963	(25,934)
運転資本(負債)の増減	(85,310)	134,619	41,119
その他の営業負債の増減	36,171	(10,237)	(44,361)
法人所得税還付(支払)額	(223,853)	(153,899)	(152,364)
配当金受取額	5,289	1,877	1,365
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額	(16,038)	0	(171)
営業によるキャッシュ	7,306,972	7,034,321	6,345,528
利息支払額	(1,318,722)	(1,152,709)	(1,050,678)
利息受取額	375,535	229,825	194,166
営業活動による正味キャッシュ	6,363,785	6,111,438	5,489,016
うち、非継続事業によるキャッシュ	13,650	121,481	137,861
以下の投資によるキャッシュ・アウトフロー			
無形資産	(948,647)	(1,288,352)	(2,175,234)
有形固定資産	(2,099,650)	(2,825,979)	(2,323,162)
非流動金融資産	(55,622)	(116,533)	(57,328)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る支出	(57,670)	(64,324)	(74,390)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る収入	75,755	74,220	71,660
子会社の支配獲得及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の増減	(682)	(8,872)	(275,893)
以下の処分による収入			
無形資産	16,209	512	341
有形固定資産	18,768	74,390	23,375
非流動金融資産	80,703	29,517	60,058
子会社の支配喪失及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の増減	1,301,660	717,969	60,058
短期投資並びに市場性のある有価証券及び債権の純増減	(73,367)	(398,398)	15,185
その他	(171)	171	0
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ	(1,742,542)	(3,805,850)	(4,675,500)
うち、非継続事業によるキャッシュ	(2,901)	(47,262)	(50,504)
流動金融負債の発行による収入	139,226	1,652,625	756,017
流動金融負債の返済	(2,166,874)	(2,649,387)	(3,077,985)
非流動金融負債の発行による収入	1,872,213	773,591	2,205,264
非流動金融負債の返済	(339,875)	0	0
配当金支払額(子会社の他の株主への支払を含む)	(687,087)	(577,549)	(536,600)
リース負債の元本部分の返済	(1,007,340)	(844,740)	(1,101,864)
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー	5,119	4,948	2,389
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー	(2,171,993)	(993,520)	(86,334)
その他	0	0	0
財務活動(に使用された)による正味キャッシュ	(4,356,611)	(2,634,032)	(1,839,113)
うち、非継続事業によるキャッシュ	(12,626)	(32,759)	(32,930)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	(11,602)	15,868	105,784
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減	4,266	(3,071)	11,602
現金及び現金同等物の純増(減)	257,124	(315,647)	(908,210)
現金及び現金同等物期首残高	983,966	1,299,613	2,207,652
現金及び現金同等物期末残高	1,241,090	983,966	1,299,613

[前へ](#) [次へ](#)

(6) 連結財務諸表注記

会計方針の要約

概要

ドイツテレコム・アーゲー(以下「ドイツテレコム」又は「当グループ」という。)は、通信及び情報技術業界における世界最大のサービス・プロバイダーの1つである。ドイツテレコムは、生活や事業に関連したあらゆる製品及びサービスを顧客に提供している。当グループの報告事業セグメントは、ドイツ、米国、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズ、及びグループ開発事業セグメント、並びにグループ本部・グループ事業セグメントである。

当社は1995年1月2日に、ドイツテレコム・アーゲーの社名で、ボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)の商業登記所に株式会社として登記している。

当社が登記した事務所の所在地はドイツのボンである。住所はドイツテレコム・アーゲー、53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・アレー 140である。

ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第161条で要求されているドイツのコーポレート・ガバナンス・コード遵守宣誓書は公表済みであり、株主の縦覧に供している。遵守宣誓書はドイツ株式会社法第161条に従い、ドイツテレコムのウェブサイトにも掲載している。

<https://www.telekom.com/de/investor-relations/management-und-corporate-governance/berichte-und-erklarungen>

ドイツテレコム・アーゲーの株式は、フランクフルト・アム・マイン証券取引所及びその他の証券取引所で取引されている。

ドイツテレコム・アーゲーの年次財務諸表及び連結財務諸表(デロイト・ゲエムペーハー監査法人(ミュンヘン)の無限定適正意見付)は、企業登記簿(Unternehmensregister)に公表している。年次報告書はドイツテレコムのウェブサイトから入手可能である。

<https://www.telekom.com/de/investor-relations/finanzpublikationen>

2023年度のドイツテレコムの連結財務諸表は、2024年2月13日に取締役会が公表している。

作成の基礎

ドイツテレコムの連結財務諸表は、欧州連合(以下「EU」という。)が採用する国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及びドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315e条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成している。以下ではIFRSの用語を統一的に使用している。

会計年度は暦年である。連結財政状態計算書には1年分の比較情報が含まれている。連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には2年分の比較情報が含まれている。

財政状態計算書の表示は資産及び負債を流動・非流動に区分し、さらに必要な場合には満期毎の内訳を連結財務諸表注記に開示している。連結損益計算書は総原価法により表示し、当会計年度に発生したコストはコストの種類毎に細分化するとともに、棚卸資産、無形資産、及び有形固定資産に計上したコストは棚卸資産増減額又はコスト資産計上額として区分表示している。連結財務諸表はユーロ建てで作成している。

連結財務諸表に含まれているドイツテレコム・アーゲー及び子会社の財務諸表は、グループで統一した会計方針により作成している。

財務諸表は継続企業の前提により作成している。

当年度に適用開始した基準、解釈指針及び修正

基準等	表題	ドイツテレ コムの適用 開始時期	変更内容	ドイツテレコムの経 営成績及び財政状態 の表示に対する影響
EU承認済IFRS				
IFRS第17号	保険契約	2023年 1月1日	IFRS第17号は保険契約に関する会計処理を定め、IFRS第4号を置き換えるものである。	重要な影響はない。
IFRS第17号の 修正	保険契約	2023年 1月1日	IFRS第17号の適用開始を2023年1月1日まで延期している。IFRS第17号の基本原則への影響はない。この基準の修正の目的は、基準を導入する企業を支援すると同時に有用な情報の重大な喪失を生じさせないことである。企業がIFRS第9号の適用をIFRS第17号の適用開始まで延期できるという選択も2023年1月1日まで延長している。	重要な影響はない。
IFRS第17号の 修正	IFRS第17号と IFRS第9号の 適用開始-比 較情報	2023年 1月1日	適用初年度の比較情報に関する補足的な経過措置であり、これにより両基準の適用初年度の比較情報についてIFRS第9号に従った場合と異なる分類を行うこと(分類上書き)が可能となる。また、保険契約に関連する資産についてIFRS第17号の適用開始前にIFRS第9号を適用していた場合には、IFRS第9号による従来の分類を改めて選択することが認められている。	重要な影響はない。
IAS第1号及 びIFRS実務記 述書第2号の 修正	財務諸表の表 示	2023年 1月1日	このIAS第1号の修正は、企業に重要な(significant)会計方針ではなく重要性がある(material)会計方針の開示を行うことを要求している。IFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」の修正には、会計方針の開示に関する決定を行うにあたっての重要性の判断の適用に関するガイダンスが追加されている。	重要な影響はない。
IAS第8号の 修正	会計上の見積 りの定義	2023年 1月1日	この修正は、会計上の見積りの定義に関するものである。企業が会計方針の変更と会計上の見積りの変更を区別する方法が明確にされている。	重要な影響はない。
IAS第12号の 修正	単一の取引か ら生じた資産 及び負債に係 る繰延税金	2023年 1月1日	IAS第12号は、特定のケースにおける繰延税金の認識の免除について規定している。この当初認識の免除が、資産と負債の当初認識により同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引にも適用されるのが従来不明瞭であった。具体的な適用例はリースや廃棄義務である。IASBは繰延税金の認識の免除は上記の場合には適用されないことを明確にしている。	重要な影響はない。
IAS第12号の 修正	法人所得税: 国際的な税制 改革-第2の 柱モデルルー ル	2023年 1月1日	この修正は、当該国際課税ルールを適用する法域において生じる繰延税金の会計処理に対する一時的な例外を導入するとともに、企業にこの一時的な例外を適用している旨の開示を要求している。この修正は、影響を受ける企業に対して、最低課税水準を国際的に確保するための法規制(OECDの第2の柱モデルルール)により生じる法人所得税に対する企業のエクスポージャー(特に当該ルールを導入する法制の発効前)に関する財務諸表利用者の理解に有用なものを絞った開示を行うことも要求している。	重要な影響はない。 詳細については、注 記32「法人所得税」 を参照のこと。

公表済みだが未適用の基準、解釈指針及び修正

基準等	表題	ドイツテレ コム の適用 開始時期	変更内容	ドイツテレコムの経営 成績及び財政状態の表 示に対する予想される 影響
EU承認済IFRS				
IFRS第16号の 修正	セール・アン ド・リース バックにおけ るリース負債	2024年 1月1日	この規定は、セール・アンド・リースバック取引のリース負債の事後測定において、売手である借手が保持する使用権に係る利得又は損失を認識しない方法で測定することを要求している。使用権資産の当初測定に関する要求事項の修正はない。一方、このリース負債の事後測定に関する修正は、指数又はレートに応じて決まるものではない変動リース料について、セールス・アンド・リースバック取引のリース負債の当初測定においても考慮することを要求している。	重要な影響はない。
IAS第1号の 修正	負債の流動又は非流動への分類	2024年 1月1日	この修正は、負債を流動又は非流動のいずれに分類するかは報告期間末における権利の有無に基づき判断する必要があることを明確にしている。この修正は、負債の決済の定義についても明確にしている。	重要な影響はない。
IAS第1号の 修正	特約条項付の 非流動負債	2024年 1月1日	この修正は、企業が報告日後にのみ遵守が要求されている借入契約の特約条項は、報告日現在の負債の流動又は非流動への分類に影響を与えないことを明確にしている。一方、企業が報告日以前に遵守が要求されている特約条項は、当該分類に影響を与えることになる。	重要な影響はない。
EU未承認のIFRS^a				
IAS第7号及 びIFRS第7号 の修正	サプライ ヤー・ファイ ナンス契約	2024年 1月1日	この修正の対象となるのは、サプライヤー・ファイナンス契約(特にリバース・ファクタリング契約)である。この修正によりIAS第7号及びIFRS第7号に追加の開示要求を設けることで、サプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債、キャッシュ・フロー、及び流動性リスクに与える影響についての透明性を増進させることを目的としている。	重要な影響はない。
IAS第21号の 修正	交換可能性の 欠如	2025年 1月1日	このIAS第21号の修正は、 - 通貨が他の通貨に交換可能な場合及び交換可能でない場合を規定している。 - 通貨が交換可能でない場合に企業が適用すべき為替レートの算定方法を規定している。 - 通貨が交換可能でない場合に追加の情報開示を要求している。	影響はない。

^a EUが未承認の基準については、IASBが予定している適用開始日を可能性の高い適用開始日としている。

会計方針の変更及び報告体制の変更

当報告期間のドイツテレコムの会計方針に重要な変更はない。以下は報告体制の変更である。

収益区分別の収益の報告に関する変更 収益の分解に関して従来報告していた収益区分(サービスの提供による収益、製品及び商品販売による収益、並びに他社による当社資産の利用による収益)を、2023年1月1日から当グループの管理モデルに従い、サービス収益とサービス以外の収益への分解に変更している。また、2023年1月1日からサービス収益の定義を拡大しており、同日以降、システム・ソリューションズ及びヨーロッパ事業セグメント並びにグループ本部・グループ事業セグメントのICT事業のソフトウェア収益の一部を、サービス収益に含めている。前年度の比較情報は遡及的に修正している。

収益の詳細については、注記20「営業収益」を参照のこと。

会計方針

連結財政状態計算書に表示している主な資産及び負債は、以下により測定している。

財政状態計算書科目	測定原則
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	償却原価
売掛金	ケース毎に基礎となる事業モデルに応じて、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)、又は純損益を通じた公正価値
契約資産	償却原価
未収法人所得税	報告期間末までに制定又は実質的に制定されている税率を使用した、税務当局から還付が予想される額
その他の金融資産	
組成した貸付金及びその他の債権	ケース毎に基礎となる事業モデルに応じて、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)、又は純損益を通じた公正価値
デリバティブ金融資産	純損益を通じた公正価値、又は特定のヘッジ関係の場合その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)
棚卸資産	正味実現可能価額と取得原価のいずれか低い方
売却目的保有の非流動資産及び処分グループ	帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方(関連する負債を含む)
非流動資産	
無形資産	
うち、耐用年数を確定できる	償却後の取得原価と回収可能価額のいずれか低い方
うち、耐用年数を確定できない(のれんを含む)	取得原価と回収可能価額のいずれか低い方(減損のみアプローチ)
有形固定資産	減価償却後の取得原価と回収可能価額のいずれか低い方
使用権資産	減価償却後の取得原価と回収可能価額のいずれか低い方
契約コスト資産計上額	償却後の取得原価と回収可能価額のいずれか低い方
持分法で会計処理している投資	投資の比例的持分と回収可能価額のいずれか低い方
その他の金融資産	
組成した貸付金及びその他の債権	ケース毎に基礎となる事業モデルに応じて、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)、又は純損益を通じた公正価値
資本性金融商品	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益へのリサイクルなし)
デリバティブ金融資産	純損益を通じた公正価値、又は特定のヘッジ関係の場合その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)
繰延税金資産	資産が実現する期又は負債が決済される期に適用が予想される税率で測定した額(割引は行わない)

財政状態計算書科目	測定原則
負債	
流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の有利子・無利子負債	償却原価
デリバティブ金融負債	純損益を通じた公正価値、又は特定のヘッジ関係の場合 その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)
リース負債	償却原価
買掛金	償却原価
未払法人所得税	報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されている 税率を使用した、税務当局への納付が予想される額
その他の引当金	決済額の現在価値
契約負債	償却原価
非流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の有利子・無利子負債	償却原価
デリバティブ金融負債	純損益を通じた公正価値、又は特定のヘッジ関係の場合 その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)
リース負債	償却原価
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	予測単位積増方式
その他の引当金	決済額の現在価値
契約負債	償却原価
繰延税金負債	資産が実現する期又は負債が決済される期に適用が予想 される税率で測定した額(割引は行わない)

下記の主な認識及び測定の実則は、連結財務諸表に表示している全ての会計期間に一律に適用している。

無形資産

無形資産のうち耐用年数を確定できるもの(5G、LTE、UMTS及びGSMの各ライセンスを含む)は、取得原価で測定し、通常耐用年数にわたり定額法で償却している。この資産に係る減損は、回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の額)が帳簿価額を下回る場合に計上している。耐用年数を確定できない無形資産(米国連邦通信委員会から付与されるモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。))は、取得原価で計上している。FCCライセンスは一定期間内で発行されるものであるが、その更新は定期的にごく僅かなコストで行われる。さらにドイツテレコムは、FCCライセンスの耐用年数を限定する法律、規制、契約、競争、経済上又はその他の要因は現在ないと判断していることから、FCCライセンスを耐用年数が確定できない無形資産として会計処理している。この資産については償却は行わずに、減損テストを年1回又は減損の兆候がある場合はその都度実施し、必要な場合に回収可能価額まで減額している。当初の減損損失を認識した原因が存在しなくなった場合には、償却額を考慮の上(すなわち、過去の期間に認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲で)戻入を行っている。

周波数又は周波数帯の交換に関連して、無形資産を取得する場合がある。このような交換取引で取得した無形資産の取得原価は、交換が経済的実質を有し、かつ受け取った資産と引き渡した資産の公正価値を信頼性をもって測定可能な場合、公正価値で測定している。交換取引が商業的実質を有しない場合、又は受け取った資産と引き渡した資産のいずれの公正価値も信頼性をもって測定できない場合には、引き渡した資産の帳簿価額を受け取った資産の取得原価としている。

一定期間の周波数帯のリースは通常無形資産の認識規準を満たすが、これは契約締結時点で貸手が履行義務を充足している(すなわち、未履行の契約がない)ためである。取得したテレビ、映画及びスポーツに係る権利(メディア放映権)も、通常認識している。

当初認識時に無形資産及び対応する金融負債の測定的基础として使用する契約期間は、最も短い契約期間のみを使用している。解約権が存在する場合、起こり得る最も早期の解約までの期間のみを当初認識時に考慮している。更新権が存在する場合には、更新期間は当初認識時に考慮していない。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、少なくとも各年度末に見直している。変更があった場合、当該変更は、IAS第8号に従い会計上の見積りの変更として将来に向かって認識している。

モバイル通信ライセンスの償却は、関連するネットワークの使用準備が整った時点で開始している。モバイル通信ライセンスの耐用年数は、複数の要因(各国の規制機関から付与されているライセンスの期限、ライセンスの更新可能性、ライセンスの更新に係る予想コスト、及び将来の技術開発等)を基に算定している。

ドイツテレコムの最も重要なモバイル通信ライセンスの耐用年数は以下の通りである。

モバイル通信ライセンス	年数
FCCライセンス	確定できない
5Gライセンス	19年から23年
LTEライセンス	6年から25年
UMTSライセンス	17年から19年
GSMライセンス	7年から27年

自己創設無形資産に係る支出のうち開発局面で発生した支出は、資産の認識規準を満たす場合に資産計上し、耐用年数にわたり償却している。研究費は発生時に費用処理している。開発とは、商業ベースの生産又は使用の開始前における、新規の又は大幅に改良された材料、装置、製品、工程、システム又はサービスの生産のための計画又は設計への研究成果又は他の知識の応用である。通常開発活動に含まれる例として、生産の前段階又は使用の前段階の試作品及びモデル(新技術を含む)の設計、建設及びテストが挙げられる。開発局面の終了は、計上した資産について意図した使用が可能となった旨を担当部門が正式に文書化した時点とみなしている。

のれんは償却せず、減損テストをのれんを配分している資金生成単位の回収可能価額を基に実施している(減損のみアプローチ)。減損テストは、各会計年度末に定期的に、及び資金生成単位の帳簿価額に減損の兆候がある場合に実施している。のれんについて認識した減損損失の以後の期間における戻入又は減額は認められていない。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から定額法による減価償却費及び減損(該当ある場合)を控除した額で計上している。償却期間は当該資産の見積耐用年数を基に算定している。有形固定資産の減価償却は取得した年度から期間に応じて按分している。資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、少なくとも各会計年度末に見直している。変更があった場合、当該変更はIAS第8号に従い会計上の見積りの変更として将来に向かって認識している。自家建設資産の取得原価には、直接起因する原材料費及び労務費の他、製作又は役務提供に関連する間接費も含めている。取得原価には、購入価格、並びに当該資産を経営者が意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因するコストの他、当該資産の解体、除去、及び資産を設置している敷地の原状回復に係る見積コストを含めている。有形固定資産が見積耐用年数の異なる複数の部分から構成されており当該構成部分が重大な場合には、それぞれ耐用年数にわたり減価償却を実施している。修繕維持費は発生時に費用処理している。所有する資産の一部を有形固定資産として使用する一方、当該所有資産の物理的に区分できる他の部分をオペレーティング・リースとして賃貸している場合(例、建物の事務所フロア又はケーブルの個々の光ファイバー)に当該賃貸している部分の資産について、区分表示は行っていない。

公的な投資に対する補助金は、補助金が交付された有形固定資産の取得原価から減額している。投資に対する補助金は、企業が補助金の付帯条件を遵守すること及び補助金が全額受領されるという合理的な保証がある場合に認識している。契約締結時点でこの合理的な保証が存在している場合には、契約締結時点で補助金全額をその他の金融資産に、対応する敷設義務をその他の負債(金融負債ではない)に認識している。その後、当該金融資産は償却原価で測定し、補助金を受領した時点で減額している。その他の負債は敷設の進捗に応じて認識を中止するとともに、補助金交付対象の当該有形固定資産の帳簿価額を減額している。合理的な保証がない場合には、一部受領済みの金額のみを、対応するその他の負債(金融負債ではない)に認識している。合理的な保証が得られた時点で、残りの補助金をその他の金融資産に認識し、その他の負債及び補助金交付対象の有形固定資産の帳簿価額を実際の敷設の進捗に応じて調整している。受領した補助金は全額、投資活動に使用された/による正味キャッシュに認識している。

有形固定資産を処分した時点、又は使用若しくは処分から経済的便益が何ら期待されなくなった時点で、当該資産の帳簿価額について認識を中止している。有形固定資産の処分損益は、処分による純収入額(ある場合)と当該資産の帳簿価額の差額であり、資産の認識を中止した時点でその他の営業収益又はその他の営業費用に認識している。主な資産の種類別の耐用年数は、下表の通りである。

資産の種類	年数 ^a
建物	25年から50年
技術的装置及び機械装置	2年から35年
その他の設備、営業設備及び事務用機器	2年から23年

^a 上記の耐用年数は当グループが定めた最長の年数である。実際の耐用年数は、契約上の取決め又はその他の特定の要因(時期や設置場所等)に応じ上記の範囲内となる。

リース資産の改良費の減価償却は、耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたり実施している。

借入コスト

適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、資産の取得原価の一部として資産化している。ドイツテレコムは適格資産を、意図した使用又は売却が可能となるまでの期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義している。

無形資産、有形固定資産、及び使用権資産の減損

減損の識別は、帳簿価額と回収可能価額の比較により行っている。回収可能性の評価は、個別資産が他の資産から独立した将来キャッシュ・フローを生成しない場合には、当該資産が属するより大きな資金生成単位について実施している。ドイツテレコムは各報告日に、資産の減損の兆候の有無について判定を行っている。減損の兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の算定が必要となる。また、耐用年数を確定できない無形資産(のれん及びFCCライセンス)については、減損テストを年1回定期的に実施している。企業結合により取得したのれんは、減損テストに際し、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる各資金生成単位に分配している。のれんを分配した資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、当該資金生成単位に分配したのれんを当該差額分減額している。のれんの減損損失の戻入は認められていない。資金生成単位について認識すべき減損損失が分配したのれんの帳簿価額を上回る場合には、この減損損失の超過額を当該資金生成単位内の資産に比例的に分配している。個別資産の公正価値又は使用価値(測定可能な場合)を最小の単位としている。過去に認識した減損の原因が存在しなくなった場合には、当該資産(のれんを除く)について減損損失の戻入を行っている。

資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定している。回収可能価額は、市場価格を基に算定可能な場合を除き、通常割引キャッシュ・フロー(以下「DCF」という。)により算定している。このDCF計算では、予測(経営者による承認済みの10年間の財務予算を基にした内部で使用するもの)を用いている。この予算の期間には、短中期の市場の成長に関する仮定を反映させている。10年超の期間のキャッシュ・フローについては、適切な成長率を用いて推定している。回収可能価額の算定の基礎とした経営者の主要な仮定の詳細については、本セクションの「判断及び見積り」を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は当初認識時に取得原価で計上し、その後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定している。取得原価は、全ての購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したその他のコストで構成されている。原価は加重平均法により測定している。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における独立販売価格の見積額から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額である。

売却目的保有の非流動資産及び処分グループ

帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される可能性が非常に高い場合、売却目的保有の非流動資産及び処分グループに分類している。当該資産は帳簿価額又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定し、売却目的保有の非流動資産及び処分グループに分類している。当該資産の減価償却は行っていない。処分コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回る場合、減損を認識している。処分コスト控除後の公正価値がその後増加した場合には、過去に認識した減損損失の戻入を行っている。減損損失の戻入額は、当該資産について過去に認識した減損損失の額が上限となる。売却目的保有資産への分類の要件を満たさなくなった場合には、当該資産は売却目的保有での表示は行えず、当該資産が売却目的保有に分類されていなかった場合の帳簿価額と、売却目的保有への分類の要件を充足しなくなった日の回収可能価額のいずれか低い方の金額で測定している。

従業員給付

ドイツテレコムは、受給資格のある従業員の報酬及び勤務年数に基づく**確定給付年金制度**を複数の国で維持している。これらの制度の一部では、外部の年金基金や契約信託制度(以下「CTA」という。)を利用している。確定給付年金制度に関する年金引当金の測定は予測単位積増方式による数理計算により行っており、報告日現在判明している年金債務及び確定年金受給権だけでなく将来予想される昇給及び給付の増加も考慮している。年金債務の現在価値の算定に使用する割引率は、通常、通貨圏毎の優良社債の利回りを基に決定している。制度資産に係る収益及び割引の振戻しによる利息費用は、財務活動からの利益/損失に計上している。勤務費用は営業費用に分類している。年金の制度改訂から生じた過去勤務費用は、当該改訂が発効した期の損益計算書に即時認識している。数理計算上の仮定の修正及び変更による利得及び損失は、全額を発生した期に純損益を通さずに資本に計上している。グループの一部の会社は、確定拠出制度を法律又は契約上の規定に従い従業員に提供しており、国家又は民間の年金保険基金への支払を行っている。確定拠出制度では、事業主が外部の基金への掛金の支払以外の他の債務を負うことはない。将来の年金支払額は、事業主(及び該当する場合は従業員)が外部の基金に支払う掛金(掛金の投資による収益を含む)にのみ依拠している。未払額については支払義務が確定した時点で費用処理し、営業費用に計上している。

2012年12月31日まで、ドイツテレコムは公務員向け年金制度として、共同基金である**郵便通信連邦年金サービス**(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.、以下「BPS-PT」という。)(ボン)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で維持していた。BPS-PTは、公務員の地位により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払を行っていた。公務員年金に関するBPS-PTの機能(公務員年金基金内の組織)は、ドイツ公務員年金基金再編法(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。))により、2013年1月1日付でドイツ連邦郵便・電気通信・郵政連邦機関(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost、以下「連邦機関」という。)(ボン)に移管された。ドイツテレコム・アーゲーの公務員年金基金に対する支払債務の水準は、ドイツ・ブンデスポスト元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz)第16条により定められている。ドイツテレコム・アーゲーは2000年以降、受給資格のある現職公務員の報酬総額と一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を掛金として特別年金基金に毎年支払う法的義務を有している。ドイツテレコムはこの公務員年金に関するその他いかなる責任もないことから、この支払義務は確定拠出制度である。

過去にドイツテレコム・アーゲー及び国内子会社は、様々な条件を有する**段階的退職契約**(主としていわゆる「ブロック・モデル」をベースにしている)に合意している。これには2種類の債務があり、それぞれ年金数理の原則に従い現在価値で測定し、別個に会計処理している。1つ目の債務は、現役又は常勤の期間にわたり比例的に認識している累積の未決済額である。この金額は、段階的退職開始前の従業員の報酬(事業主の社会保障負担分を含む)と非常勤勤務時の報酬(事業主の社会保障負担分を含むが、上乗せ分は除く)との差額に基づいている。2つ目の債務は、公的年金制度への追加掛金にさらに上乗せして支払う事業主の義務に関するものである。上乗せ分は通常混合的性質を有しており、すなわち当該契約は、雇用関係の早期終了に対する補償の一種と考えられる一方、将来の勤務提供を後の給付の条件としている。上乗せ分は、退職金の性質を有するものの将来の勤務に依拠するため、権利確定期間にわたり比例的に認識している。ブロック・モデルを使用する場合の上乗せ分の権利確定期間は、従業員が段階的退職制度への加入資格を取得した時点で開始し、不稼働(退職)となった時点で終了する。

解雇給付の付与による債務は、ドイツテレコムが対応する給付の付与を現実的に撤回できなくなった時点で認識している。ドイツ国内の**従業員に対する退職金及び早期退職契約による債務**の提供は、主に従業員への自主退職の募集の形で実施している。当該債務は、通常従業員が当社からの募集を受諾した後に認識している(但し、法律又はその他の制約により、当社が従業員の受諾前に募集を撤回できない場合を除く)。当社が単独で決定した人員削減による債務は、当社が雇用関係を終了する計画の詳細を正式に発表した時点で認識している。解雇給付をIAS第37号のリストラクチャリングに関連して付与する場合には、IAS第19号に基づく負債をリストラクチャリング引当金と同時に認識している。解雇給付の支払期日が報告日後12か月を超える場合には、予想支払額を報告日まで割り引いている。支払期日又は支払額が報告日現在未確定の場合の当該債務は、その他の引当金に計上している。

その他の引当金

その他の引当金は、時期又は金額が不確実な第三者に対する現在の法的義務又は推定的義務について認識している。引当金は、義務が過去の取引又は事象に関連しており、当該義務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該義務の金額について信頼性のある測定ができる場合に認識している。引当金の計上は、識別可能なすべてのリスクと不確実性を考慮して見積った決済額で行っている。この金額は最善の見積りを基に計算しており、義務の内容に応じた適切な見積方法及び情報源を使用している。類似の義務が多数ある場合、当該義務のグループを単一の義務として扱っている。見積りの方法として期待値法を使用している。発生確率が同程度の起こり得る事象が一定範囲内に存在する場合には、中間値を使用している。個別の義務(例、法的及び訴訟リスク)については、最も可能性の高い結果を基に定期的に評価している(但し、通常ではない確率分布を基にした他の見積りがより適切な評価となる場合を除く)。引当金の測定は、過去の実績や関連コスト、価格の情報に加え、専門家の見積り及び報告を基に実施している。決済額の算定に過去の実績や関連コスト、価格の情報を使用する場合には、決済予定日におけるこれらの数値を推定している。この際、適切な価格動向指数(例、建設価格指数やインフレ率)を使用している。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当額を割り引いている。割引率は、義務の期間及び関連するリスクを反映した(決済額の算定時に考慮していない場合)税引前の市場金利を使用している。補填に関する債権は引当金と相殺せず、その実現がほぼ確実になった時点で別個に認識している。

有形固定資産の取得に伴う**解体、原状回復及び類似の義務に対する引当金**は、関連資産の取得原価の増加を相手勘定として認識している。その後に支払額若しくは支払時期の見積りの変更、又は当該義務の測定に使用する金利の変更が生じた場合にも、関連有形固定資産の帳簿価額を事後的に増額又は減額している。この結果、当該資産の将来認識する減価償却費に変更が生じ、当該変更額は見積りの変更として残存耐用年数にわたり純損益に認識している。引当金の減額が関連資産の帳簿価額を超過する場合、当該超過額は純損益に即時認識している。

金融商品

金融商品は、ドイツテレコムが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識している。但し、通常の方法による売買については、決済日に当初認識及び認識の中止を行っている。決済日とは、資産がドイツテレコムに引き渡される、又はドイツテレコムが資産を引き渡す日である。金融資産と金融負債を相殺し純額を財政状態計算書に表示するのは、通常企業が認識している金額を相殺する権利及び純額で決済する意図を現在有している場合に限られる。譲渡した金融資産の全額について認識の中止を行うのは、その所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転しているか、又は所有に係るリスクと経済価値の一部を移転しており(リスクの共有)、かつ取得者が当該資産を第三者に売却し得る法律上及び実質上の能力を有している場合である。リスクの共有により取得者が当該資産を第三者に売却できない場合には、保持するリスクの最大金額の範囲で当該資産の認識を継続している。金融負債は、契約上の義務が失効するか、又は契約条件に大幅な変更があった場合に、認識を中止している。

公正価値の開示 公正価値の算定にあたり、対象となる金融商品について、流動性のある市場の観察可能な直近のインプットの使用を最大限にし、他のインプット(例、過去の価格、類似の金融商品の価格、流動性のない市場の価格)の使用を最小限にすることが重要となる。このため、測定に関する3つのレベルのヒエラルキーが定められている。各金融商品について流動性のある市場の相場価格を報告日に入手可能な場合、当該価格は測定に際し無調整で使用する(レベル1の測定)。この場合、他のインプット・パラメータは測定に無関係となる。この一例は、証券取引所で活発に取引されている株式及び社債である。各金融商品について流動性のある市場の相場価格を報告日に入手できないが、報告日に市場で観察可能なその他のインプットを使用して当該金融商品の測定が可能な場合には、レベル2の測定となる。レベル2の条件は、観察可能なインプットに重大な調整を行っていないこと、及び観察可能でないインプットを使用していないことである。レベル2の測定の例は、直近の金利又は為替レートにより測定可能な担保付金利スワップ、為替予約、及びクロスカレンシー・スワップである。レベル1又はレベル2の測定の条件を満たさない場合には、レベル3の測定となる。これは、観察可能なインプットに重大な調整を行うか、観察可能でないインプットの使用が必要となる場合である。

金融資産に計上しているのは、現金及び現金同等物、売掛金、組成した貸付金及びその他の債権、資本性金融商品に対する投資、並びにデリバティブ金融資産である。金融資産は当初認識時に公正価値で測定している。純損益を通じて公正価値で事後測定するもの以外の金融資産は、取得に直接起因する取引コストを加算し、さらに保有する負債性金融商品については予想信用損失も考慮している。財政状態計算書に認識している公正価値は、通常金融資産の市場価格に基づいている。市場価格を入手できない場合には、標準的な評価モデルに現在の市場パラメータを使用して公正価値を算定している。(保有)負債性金融商品の分類及び測定は、当該負債性金融商品の管理に関する事業モデル、及び一般的な貸付金の特性の有無(つまり、キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるか)に応じて行っている。資産がこの特性を有しており、かつ契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている場合、当該資産は償却原価で測定している。資産が契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で保有されている場合、当該資産はその他の包括利益を通じて公正価値(純損益へのリサイクルあり)で測定している。その他の金融資産は全て、純損益を通じて公正価値で測定している。同一種類の負債性金融商品であってもポートフォリオ毎に事業モデルが異なる場合がある(例、売掛金の一部についてファクタリング取引を行っている場合)。

現金及び現金同等物は、現金勘定及び短期の預金から構成され、満期が当初認識時から3か月以内に到来するものである。

売掛金は、当初認識時に取引価格で測定している。重大な金融要素が含まれる売掛金は、公正価値で当初測定している。

資本性金融商品に対する投資は、戦略的投資である。ドイツテレコムは、通常これらをその他の包括利益を通じて公正価値(純損益へのリサイクルなし)で測定する金融資産に指定している。これは、ドイツテレコムの戦略的投資の主な目的が短期的利益(取引)の最大化ではないためである。戦略的投資の取得及び処分は、経営方針を考慮の上実施している。

受取配当金は、資本の払戻に該当する場合を除き、純損益に即時認識している。

有効なヘッジ関係にない**デリバティブ金融資産**は、純損益を通じて公正価値で測定している。

ドイツテレコムは、**連結キャッシュ・フロー計算書**上、利息受取額及び配当金受取額のキャッシュ・フローを営業活動による正味キャッシュに表示している。

金融負債は当初認識時に公正価値で測定している。純損益を通じて公正価値で事後測定するもの以外の全ての金融負債について、取得に直接起因する取引コストを帳簿価額に含めている。

仕入先に対する負債の契約上の支払期限が、関連する調達市場における現在の通常の与信期間より長期の場合には、当該負債は買掛金ではなく金融負債のその他の有利子負債に計上している。このような性質の融資契約は、連結キャッシュ・フロー計算書上非資金取引として表示し、当該金融負債の返済は財務活動による/使用された正味キャッシュに計上している。これは、仕入先による債権の売却の是非を問わず適用している。

連結キャッシュ・フロー計算書における影響の詳細については、注記37「連結キャッシュ・フロー計算書注記」を参照のこと。

有効なヘッジ関係にないデリバティブ金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定している。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融商品を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定するオプションを適用していない。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の負債性金融商品は、予想信用損失に対する損失評価引当金を含めて測定している。売掛金(重大な金融要素の有無を問わない)、契約資産、及びリース資産に対する損失評価引当金は、全期間の予想信用損失に等しい金額で算定している。その他の全ての商品については、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で算定し、著しく増大していない場合には損失評価引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で算定している。この場合、報告日後12か月を超える期間に発生する損失は考慮していない。

ドイツテレコムは、金融資産の損失評価引当金の算定にあたり、過去のデフォルト率をベースとし将来のパラメータにより補完する減損モデルを適用している。活発な市場で取引されている負債性金融商品については、公に入手可能な市場データを使用して予想信用損失に対する損失評価引当金を算定している。

損失評価引当金には将来の予想信用リスクを十分に考慮している。直接償却を行った場合には、各債権の認識を中止している。金融資産は類似の信用リスク特性に基づきグルーピングを行った上で、減損テストを集合的に実施し、必要な場合に償却している。売掛金に対する損失評価引当金の管理は、各事業ユニットのポートフォリオ管理者が実施している。事業ユニット毎に顧客の債務不履行リスクに関する独自の方針、手続及び統制が存在しており、市場毎の地域特性を考慮している。ポートフォリオ管理者は、内部信用格付け及び顧客の支払能力に関する過去の実績データを使用するとともに、顧客毎のリスクを考慮している。また、入手可能な場合には回収代行業者による外部格付け及び評価を利用している。通常、損失評価引当金の見積額の算定には引当マトリクスを使用しており、引当額は売掛残高の滞留期間の長さに応じて時の経過により増額を行っている。損失評価引当金繰入率は定期的に見直し、直近の状況及び経済予測が反映されるよう調整している。分割払の債権及び契約資産には、顧客からの回収期日を反映した加重平均損失率を適用している。顧客が期日までに支払を行わない場合に、売掛金を滞留債権としている。減損の認識は引当により行う場合があるが、信用リスクの計上に際し引当を用いるか売掛金を直接減額するか判断は、リスク評価の確実性の程度による。またこの判断は、各ポートフォリオ管理者の責任で実施している。

債権の回収が行えず、債権残高が回収不能と判断された場合に、債権の認識を中止している。

ドイツテレコムは、デリバティブを利用して、営業、財務及び投資活動により生じる金利及び為替リスクをヘッジしている。当社は投機的目的でのデリバティブの保有及び発行を行っていない。デリバティブは当初認識及び事後測定においても、公正価値で計上している。上場デリバティブの公正価値は市場価格であり、プラス、マイナスいずれの場合もある。入手可能な市場価格がない場合の公正価値は、標準的な金融評価モデルにより算定している。

デリバティブの公正価値とは、金融商品が報告日現在引き渡される場合にドイツテレコムが受領する又は支払わなければならない価格である。これは、報告日現在の為替レート及び契約相手先の金利を基に計算している。この計算には平均レートをを用いている。金利デリバティブについては、クリーン・プライスとダーティ・プライス(公正価値全額)を区別している。ダーティ・プライスには、クリーン・プライスとは異なり経過利息も含まれる。計上している公正価値はダーティ・プライスである。

組込デリバティブは、組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連しておらず、かつ主契約が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び他の非金融契約でない場合、主契約から分離する必要がある。この場合、当該デリバティブは分離して認識し、純損益を通じて公正価値で測定している。但し、金融資産に組み込まれたデリバティブは分離が要求されていない。この場合は、商品全体を純損益を通じて公正価値で測定している(商品のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみである場合を除く)。

デリバティブの公正価値の変動を純損益と直接資本のいずれに認識するかは、デリバティブがIFRS第9号が定める有効なヘッジ関係に該当するかによる。ヘッジ会計が適用されない場合、デリバティブの公正価値の変動は直ちに純損益に認識している。一方、有効なヘッジ関係にある場合には、ヘッジを当該基準に従い会計処理している。

ドイツテレコムは、財政状態計算書上のヘッジ対象及び将来キャッシュ・フローにヘッジ会計を適用することにより、損益計算書のボラティリティを軽減している。ヘッジ対象の内容に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジを区別している。ヘッジ関係として会計処理するのは、IFRS第9号の要件に該当する場合のみである。ドイツテレコムは、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドを、ヘッジ関係の一部に指定せずヘッジコストとして資本に区分表示することを選択している。未認識の確定約定の為替リスクのヘッジについては、公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識することを選択している。公正価値ヘッジの場合のヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額の償却は、ヘッジ関係を中止した時点から行っている。

IFRS第9号はヘッジ会計の適用に関して厳格な要求事項を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段として利用する金融商品とヘッジ対象との関係、ヘッジのリスク管理対象及びリスク戦略に関する文書化を行うことで、要求事項に準拠している。これには具体的には、ヘッジ手段の対応する資産若しくは負債又は(確定/非常に可能性の高い)将来取引への割当、及び指定したヘッジ手段の有効性の判定の双方が含まれる。既存のヘッジ関係についての有効性は継続的に監視している。ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たさなくなった場合には、直ちにヘッジ関係の指定の取消を行っている。

ドイツテレコムは、認識している貨幣性資産及び負債の為替エクスポージャーのヘッジにはIFRS第9号のヘッジ会計を適用していない。これは、当該ヘッジ対象の為替換算による利得及び損失はIAS第21号に従い純損益に認識するが、ヘッジ手段として利用するデリバティブの利得及び損失も損益計算書に表示するためである。

非金融商品(エネルギー等)の現物購入契約に関して、契約上合意している納入量のうち自社の事業で使用し切れない分については、デリバティブ金融商品として認識している。想定されるのは、風力又は太陽光発電所で発電されたエネルギーの一定割合を購入する契約(電力現物購入契約)である。必要以上のエネルギーが発電された場合、ドイツテレコムは余剰分を一時的に貯蔵できない限り再販する必要があるが、代わりに電力供給者が不要なエネルギーを再販した場合には、ドイツテレコムに対して当該売却収入と契約上合意している価格との差額(純補償金)を請求することになる。いずれの場合も、当該契約は、デリバティブとして純損益を通じて公正価値で認識する必要がある。これまでにドイツテレコムでは、デリバティブとして認識が必要となる重要な契約は締結しておらず、電力現物購入契約で定められた納入量の全てを当グループの事業運営に常時使用している。これを確実にすべく、契約締結は相当少量の最小限の購入量で行っている。購入しなかった分に対する純補償金の支払も行っていない。追加で必要となった分については、事前に合意済みの固定価格又は現在の市場価格で購入可能である。ドイツテレコムは、気候変動目標の達成のため、現金決済型のエネルギー先渡契約として排出許可証の購入も行っている。

詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

保険契約

ドイツテレコムは、自社が発行する保険契約グループについて、以下のうち最も早い日から認識している。

- a. 当該契約グループのカバー期間の開始時
- b. 当該グループの中の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日
- c. 不利な契約グループについては、当該グループが不利となった日

当初認識時における当該契約グループ内の各契約のカバー期間は、1年未満である。このため、ドイツテレコムは、測定に際しIFRS第17号の保険料配分アプローチを適用している。保険獲得キャッシュ・フローは、当該コストの発生時に費用として認識している。特定の条件を満たす定額報酬でのサービス契約については、IFRS第17号ではなくIFRS第15号に従い会計処理を行っている。

偶発事象(偶発負債及び偶発資産)

偶発事象(偶発負債及び偶発資産)とは、過去の事象から発生し得る義務又は資産のうち、その存在が確認されるのが、ドイツテレコムが完全には統制できない将来の1つ又は複数の不確実な事象の発生又は不発生によってのみであるものである。さらに偶発負債とは、過去の事象から発生した現在の義務であるが、経済的便益を具現化した資源の流出の可能性が高くない、又は義務の金額を十分な信頼性をもって測定できないものである。偶発負債は企業結合の過程で引き受けた場合にのみ、公正価値で認識している。企業結合の過程で引き受けたものの以外の偶発負債は認識していない。偶発資産は認識していない。但し、収益の実現がほぼ確実になった場合の関連資産は偶発資産ではないため、資産として認識している。偶発負債に関する情報は、経済的便益を具現化した資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、連結財務諸表注記に開示している。偶発資産についても、経済的便益の流入の可能性が高い場合に開示している。

リース

リースとは、貸手が資産を使用する権利一定期間にわたり対価(通常1回又は複数回の支払)と交換に借手に移転する契約である。IFRS第16号の適用範囲は、標準的なリース、レンタル及び借用契約、並びに借手に特定の資産(地役権等)を使用するその他の権利を付与する契約である。リースは、契約が特定された資産を支配する権利を借手に移転する場合にのみ成立する。借手が、契約期間全体を通じて特定された資産の使用からの経済的便益のほとんど全てを得る権利及び特定された資産の使用を指図する権利を有する場合、支配していることになる。

借手 借手の場合リース開始日に、全てのリースについて使用権資産及びリース負債を財政状態計算書に認識している。使用権資産は原価モデルを適用して測定し、リース負債は将来のリース料の現在価値で測定している。この測定の概念は、原資産が少額であるリース及びリース期間が12か月以内である短期リースにも適用している。非リース構成部分とリース構成部分の区別は行っていない。すなわち、契約上リース料以外の支払も全額財政状態計算書に認識している。この実務上の便法はデータセンターに関する契約には適用していない。これは、設備・建物に関する特別の規定によりデータセンターが別のクラスの原資産とされているためである。この原資産のクラスについてはリース料以外の支払は費用として認識している。無形資産のリースには、IFRS第16号ではなくIAS第38号を適用している。

リース負債は、合理的に確実なリース期間における将来のリース料の現在価値で認識している。リース料は、全ての固定リース料及び実質上の固定リース料から、貸手から支払われる将来のリース・インセンティブを控除した金額である。指数又はレートに応じて決まる変動リース料、残価保証に基づき支払が見込まれる金額、並びに購入及び解約オプションの行使が合理的に確実である場合の行使価格も、リース負債の一部として測定し認識している。一連の支払額は、リースの計算利率、又は当該利率が容易に算定できない場合には借手の追加借入利率で割り引いている。追加借入利率の算定のため、期間に対応したリスクフリーレートから最長30年までの期間の参照金利を算出している。これを基に、信用リスク・プレミアム、カントリー・リスク、及び債券発行による資金調達と個々のリース取引による資金調達との金利差を考慮した調整を行っている。上記以外の変動リース料は、全額費用として認識している。リース負債は、実効金利法により事後測定している。

使用権資産の取得原価の内訳は、リース負債の当初測定のコスト、開始日より前に支払ったリース料から貸手より受け取ったリース・インセンティブを控除した金額、リースの取得に関連して発生した当初直接コスト、リース資産を意図した使用のために準備するコスト、並びに将来の解体及び原状回復のコストの見積額である。使用権資産は当初認識後リース期間にわたり定額法により減価償却し、該当ある場合には減損損失を減額している。リース資産の所有権がリース期間終了時まで借手に移転される場合又は購入オプションを行使することが合理的に確実な場合には、使用権資産の減価償却は開始日から耐用年数の終了時までに行っている。

リース期間とは、借手による原資産の使用が合理的に確実な期間であり、リースの解約不能期間に、リースを延長する期間(リース期間の開始時に行使が合理的に確実である場合)を加えた期間である。リースを解約する権利は、当該解約権を行使しないことが合理的に確実である場合には考慮していない。この見積りは、重大な事象又は状況の重大な変化(借手の統制の及ぶ範囲内にあり、かつリース期間の変更に影響を与えるもの)の発生時に見直している。リース期間は、当初の見積りに反して延長オプション又は解約オプションを行使する又は行使しない場合に改訂している。リース期間の改訂により将来のリース料が変わることから、リース負債を改訂後の現在の割引率を用いて再測定している。この再測定による差額は、純損益ではなく使用権資産の調整又は使用権資産との相殺として認識している。使用権資産の帳簿価額を超える減額は、利得として純損益に認識している。

リースの条件変更のうち、1つ又は複数の原資産を使用する権利を借手に追加することによってリースの範囲を増大させており、かつ当該リースの対価が範囲の増大分に対する独立価格(借手が別のリース契約において第三者から当該資産をリースした場合に資産の使用に対して支払う必要がある価格)に見合った金額だけ増加している場合には、独立したリースとして会計処理している。

リースの条件変更のうち、リースの範囲を増大させるが独立したリースとして会計処理されないものは、純損益ではなく既存のリースの使用権資産及びリース負債の帳簿価額の調整として認識している。リースの条件変更のうちリースの範囲を減少させるものについては、借手は使用権資産及びリース負債の両方を再測定し、これによる利得又は損失を純損益に認識している。条件変更後の金額は条件変更の日に改訂後の割引率を用いて測定している。

貸手 リースが原資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを借手に移転するものではない場合のリース資産は、貸手の財政状態計算書に認識している(**オペレーティング・リース**)。この場合のリース資産の測定は、原資産に適用している会計方針に従っている。リース料(将来のリース料の変動が契約上定められている場合を含む)は、(毎月)経常的取引であることからIFRS第16号の範囲に含まれる他者による企業資産の使用による貸手の収益として純損益に認識している。リース期間中の将来のリース料の変動が契約上定められている場合のリース収益は、リース期間にわたり定額法で認識している。リース期間はリース契約の開始日に決定している。延長オプションが存在する場合には、リース契約締結時に当該延長オプションの行使が合理的に確実であるものを当初に考慮している。当初の予想に反して当該オプションがリース期間中に行使される又は行使されない場合、過去に決定したリース期間を見直し、オペレーティング・リース取引による将来のリース収益の認識に考慮している。

リースの原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを借手に移転する場合(**ファイナンス・リース**)、貸手は開始日に、リース資産ではなく、正味リース投資未回収額に等しい金額でファイナンス・リース債権を認識している。正味リース投資未回収額は、貸手が受け取るべき将来のリース料と無保証残存価値の合計額(投資総額)を現在価値に割り引いた額として定義される。借手からのリース料受取額は、実効金利法により利息部分と元本部分に区分している。事後測定において、リース料受取額のうち元本部分についてリース債権を減額している。受取額のうち利息部分はリース期間にわたり連結損益計算書の財務収益に認識している。

ドイツテレコムがIFRS第16号の製造業者又は販売業者に分類される事業モデルの場合のファイナンス・リース収益は、借手による資産の使用を可能にした日に、原資産の公正価値又はリース料(残存価値保証額を含む)の現在価値のいずれか低い方で認識し、リース収益に表示している。このファイナンス・リースにおいて実現する販売損益は、収益と、原資産の帳簿価額から無保証残存価値の現在価値を控除した金額との差額である。事後測定において、財務収益(受取利息)もリース収益として認識している。

セール・アンド・リースバック取引について、IFRS第15号が定める支配の移転があり、ドイツテレコムが売手である借手の場合には、セール・アンド・リースバックから生じた使用権資産を、資産の従前の帳簿価額のうち売手である借手が保持した使用権に係る部分で測定している。買手である貸手に移転された権利に係る利得又は損失は純損益に認識している。支配の移転がない場合には、売手である借手は当該取引を資金調達取引として認識している。この場合、当該取引は法的にはリース契約であるがリースとして会計処理せず、原資産の認識の中止は行っていない。IFRS第10号の支配の喪失を伴う基地局事業会社の持分の売却と、売却したパッシブ・ネットワーク・インフラの一部のリースバックを同時に行った場合の利得の一部は、翌期間以降に按分して認識している。セール・アンド・リースバックに関する要求事項の適用により、売却利得は買手である貸手に移転された権利に係る金額で算定するとともに、按分により繰り延べる利得は保持した使用権に係る金額で算定している。

株式に基づく報酬プログラム

持分決済型の株式に基づく報酬取引は、付与日現在の公正価値で測定している。当該義務の公正価値は権利確定期間にわたり人件費に認識し、対応する額を資本剰余金に計上している。持分決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値は、ブラックショールズモデルやモンテカルロモデル等の国際的に認められている評価技法により算定している。現金決済型の株式に基づく報酬取引に関しては、取得した財及びサービス並びに発生した負債を、当該負債の公正価値で認識している。負債の公正価値は各報告日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識している(当該負債を決済するまで行う。)。

営業収益、契約資産及び契約負債/契約コスト

収益には、ドイツテレコムの通常の事業活動による全ての収益が含まれる。通常の活動には、中核事業だけでなく、その他の経常的な財の販売又はサービスの提供も該当する。但し、有形固定資産又は無形資産の売却利得は、収益ではなくその他の営業収益に認識している。企業の通常の活動の一環として行う財の引渡し及びサービスの提供に付随する収益も、収益に表示している。例として、督促料、違約金、及び延滞利息等が含まれる。顧客に対する長期の債権及び契約資産に加算される金利収益も、その債権又は契約資産に対応する収益を認識する場合には、企業の通常の活動に付随する収益としている。収益は、付加価値税及びその他の税金(顧客から徴収し政府当局に納付)控除後の金額で計上している。収益は、対価の回収可能性が高い場合に、財又はサービスの提供に応じて認識している。継続的なサービスの提供を伴うサービス契約については、支払のパターンを問わず、契約上合意された対価の総額を定額法により最短の契約期間にわたり収益に認識している。

契約資産は、顧客が対価を支払う前又は支払期限を問わず請求前(したがって債権の認識要件を満たす前)に、ドイツテレコムが契約上の履行義務を充足したことにより収益を認識する場合に認識している。

契約負債は、ドイツテレコムが契約上の履行義務を充足し収益を計上する前に、顧客が対価を支払った又は顧客に対する債権の支払期限が到来した時に認識している。顧客との契約毎に、契約負債と契約資産は相殺している。

複数の製品又はサービスの引渡し又は提供を伴う**複数要素契約**は、別個に識別可能な履行義務に区分し、顧客に対する履行義務を充足した時点で認識している。ドイツテレコムにおいてこれが特に関係するのは、携帯端末又は他の通信機器の販売又はリースと、携帯又は固定ネットワーク通信サービス契約の締結を組み合わせた場合である。この組み合わせた契約の取引価格の総額を、(見積)独立販売価格の比率(すなわち、契約における履行義務の独立販売価格総額に対する各要素の独立販売価格の割合)を基に個々の履行義務に配分している。この結果、長期サービス契約と組み合わせて補助金付きの価格で販売している携帯端末等の製品(多くの場合事前に引渡し)について認識する収益は、請求金額又は回収金額を上回ることになる。これについて、いわゆる契約資産(すなわち、顧客との契約により生じた法的には未だ存在しない債権)を財政状態計算書に認識している。契約資産は残存する最短の契約期間にわたり取崩し及び減額し、この分他の履行義務から生じる収益(この場合、モバイル・サービス収益)は請求金額を下回ることになる。結果として、請求金額に対して、製品及び商品の販売による収益が多くなり、サービスの提供による収益が少なくなる。

個々の履行義務に対する対価ではない**顧客からの初期手数料**及び顧客が行う他の単発の前払は、契約負債として繰り延べ、最短の契約期間又は例外的場合(例、任意の時期に終了可能な契約の場合)には予想契約期間にわたり収益に認識している。これは、顧客に対する独立の価値を持たないインストール及び設定手数料にも適用している。

キャンペーンではない、追加の財又はサービスを無償又は割引で購入するオプションは個別の履行義務(重要な権利)であり、その部分の収益はオプションが行使されるか失効するまで繰り延べている(但し、当該将来の購入割引が現在の契約対価を暗黙に構成しており、かつ重要性がある場合)。重要性の判断基準は、現在の契約を締結するという(平均的な)顧客の意思決定が、将来の割引を受ける権利により重要な影響を受ける可能性が高いかどうかである。ドイツテレコムは、企業の主力製品の追加購入に対する数量割引キャンペーン(例、モバイル顧客向けの追加の固定ネットワーク契約の割引)については、顧客が現在の契約の一部として(暗黙に)対価を支払っているキャンペーンではないと判断している。

長期顧客債権(例、携帯電話の割賦販売から発生)、契約資産(例、長期顧客契約の締結に関連した携帯電話の補助金付きの販売から発生)、又は契約負債(例、顧客からの前払により発生)は、**金融要素**が契約総額(すなわち、金融要素を含まない履行義務を含む)に対して重大である場合、現在価値で認識している。また、割引率には、顧客の信用リスクも反映させている。ドイツテレコムは、財又はサービスの引き渡しから顧客が対価を支払うまでの期間が1年以内の場合には重要な金融要素を考慮しないことを選択している。

顧客への支払(返金又は事後割引等)は、収益の減額として認識している(但し、当該支払が顧客からの別個の財又はサービスに対する対価であり、当該公正価値を合理的に見積ることができる場合を除く)。

収益の総額対純額での認識 企業が別のサプライヤー/ベンダー(例、製造業者、卸売業者)と顧客を仲介する立場となる場合、企業自らが本人として顧客から依頼された関連製品の供給若しくはサービスの提供を行うか、又はサプライヤーの単なる代理人として行動するかを判断する必要がある。この決定要因となるのは、顧客に移転する前の特定された財又はサービスに対する支配である。その判断に応じて、企業が収益を総額(本人の場合)又は純額(サプライヤーに対するコスト控除後、すなわち残額の利益のみ)(代理人の場合)のいずれで認識する必要があるかが決まる。ドイツテレコムの場合この問題が生じるのは、特に第三者から購入し、かつ顧客にドイツテレコムの製品ポートフォリオの一部として販売している(ドイツテレコムブランドの)デジタル製品(例、ストリーミング・サービス、ソフトウェア・ライセンス、クラウドベースのサービスとしてのソフトウェア)についてである。原則としてドイツテレコムが上記の場合に自らを本人と判断するのは、顧客が第三者であるサプライヤーと契約関係を有しておらず、ドイツテレコムが製品の受入及びカスタマーサポートに対する主たる責任を有しており、かつ販売価格を設定し得る立場にある場合としている。

契約コストは、契約獲得の増分コスト(主に直接及び間接販売チャネルの従業員及び第三者である小売業者に支払う販売手数料)及び契約を履行するためのコストから構成されている。これらのコストは、将来の契約からの収益により回収が見込まれる場合には、資産計上する必要がある。契約獲得の増分コストとは、契約を締結しなければ発生しなかったであろう追加のコストである。契約を履行するためのコストとは、契約開始後に発生する契約に直接関連するコストであり、契約を履行するために履行の前に発生し、他の基準では資産計上が認められていないものである。ドイツテレコムは、償却期間が1年以内の契約コストは費用に即時認識することを選択している。

契約コスト資産計上額は、通常予想契約期間にわたり定額法により費用計上している。このコストは、ドイツテレコムの損益計算書上、減価償却費及び償却費ではなく、販売チャネルに応じて財及びサービス購入額又は人件費に表示している。

間接販売チャンネルでは、第三者である小売業者が、補助金付きの携帯電話の販売に関連して、小売業者の名義により小売業者の利益のために(本人)、ドイツテレコムに代わりドイツテレコムの利益のために(代理人)サービス契約を手配することが多くある。この場合、小売業者は、携帯電話に付与される補助金を明示的又は黙示的に補償する金額を手数料として受領している。直接販売チャンネルにおける複数要素契約では、顧客がサービス契約について独立販売価格を上回る価格を支払うことにより、携帯電話の補助金を最終的に負担している。ドイツテレコムはこれを、サービス契約の締結により顧客が携帯電話を割引価格で購入可能となる顧客に対する暗黙の約束とみなしている。この約束と直接販売チャンネルにおけるサービス購入との唯一の相違は、複数要素契約の一環で割引を行っているのはドイツテレコムではなく第三者である小売業者であり、当該小売業者はサービス契約の手配の対価として手数料を受領することでドイツテレコムから補償を受けるという点である。経済的実体の観点から、当該支払はドイツテレコムによる顧客への間接的支払であるため、手数料支払額のうち小売業者に対する(黙示的な)立替コストの支払に起因する部分は、契約コストではなく契約資産として認識し、契約期間にわたり(費用ではなく)サービス収益の減額として認識している。これにより、同一の料金プランの個人顧客に対するサービス収益の金額が販売チャンネルの種類によって異なることがないようにしている。

ドイツテレコムは**収益認識**を、事業モデルに応じて以下の通り行っている。

ドイツ、米国、及びヨーロッパの各事業セグメントにおける**モバイル及び固定ネットワーク事業**には、モバイル・サービス、固定ネットワーク及びインターネットへのナローバンド及びブロードバンド・アクセス、インターネットテレビ、他の固定ネットワーク及びモバイル事業者(卸売事業)に請求している接続及びローミング料金、並びに携帯端末、他の通信機器及び付属品の販売又はリースの他、モバイル顧客に提供している端末機器の保険契約の再保険及び延長保証が含まれている。音声及びデータ通信の利用、並びにインターネット経由のテレビ視聴から生じる収益は、合意しているサービスの提供時に認識している。提供するサービスは、顧客の利用(通話分数等)、時の経過(月額定額料金等)、又はその他合意している料金プランの取決めのいずれかに関するものである。通信機器及び付属品の販売による収益及び費用は、製品の引渡し時に認識している(但し、当社の未履行義務の存在により顧客の最終的な検収に影響を与える場合を除く)。経済的条件から販売とみなされない携帯端末及び通信機器のリースによる収益は、当該料金に対する権利が発生した時点で月次で認識している。広告収入は、広告の掲載期間に認識している。

新たな購入取引(既存のサービス契約の更新を含む)を条件として契約締結時に顧客に付与する中古携帯電話の下取り権は、買戻し契約ではなく、別個の履行義務として認識している。買戻し価格が当該携帯電話の公正価値を上回る場合には、契約収益の一部を当該権利が行使される又は失効するまで繰り延べている。

特にモバイル通信事業においては、サービス契約の締結に伴い販売する携帯端末の代金回収時期と端末の引渡時期が異なるため、収益認識も異なる時期に行っている。重大な金融要素が存在する場合、収益は現在価値で測定している。個人顧客向け事業における(長期)サービス契約の締結に伴う携帯電話の補助金付き販売はドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業の一部では未だ一般的であるが、米国事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントの一部では携帯電話の割引販売は全くないか限定的であり、代わりに分割払モデル又はリースモデルを顧客に提供している。補助金モデル及び分割支払モデルのいずれにおいても、収益認識時点で資産を認識する必要があり、当該資産は通常サービス契約期間(24か月)にわたる顧客からの支払により回収している。補助金モデルと分割払モデルの唯一の相違は、補助金モデルにおいては、月次の請求額のうち月割のサービス収益額を上回る部分により契約資産を回収する点である。一方、分割払モデルでは、法的に既に発生している顧客に対する債権を、通信サービスの月次の請求額とは別に、分割払プランに従い回収している。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、主に法人顧客向けのITサービス及びネットワーク・サービス(ITアウトソーシング・サービス及びデスクトップ・サービス等のハードウェアの販売を含む)を提供している。サービス契約による収益は、サービスの履行に応じて(すなわち、通常契約期間にわたり比例的に)認識している。工数を基に請求するサービス契約による収益は、労働時間の提供及び直接費用の発生時に契約上の時間単価により認識している。

ハードウェアの販売又は販売に該当するリースによる収益は、顧客への製品の出荷時に認識している(但し、当社の未履行の義務の存在により顧客の最終的な検収に影響を与える場合を除く)。これらの義務に係るコストは、対応する収益の認識時に認識している。

特定のアウトプットを約束している工事契約及び工事型のサービス契約(又はサービス契約の要素)(IT開発等)の収益は、工事進行基準により認識している。契約の進行度合又は進捗度の測定は、通常報告日現在の見積コスト総額に対する報告日までに発生した実際コストの割合で算定している(原価比例法)。特に法人顧客との複雑な外注契約の場合には、コスト総額及び進捗度を信頼性をもって見積ることができない場合が多いため、収益は当該契約に係るコストとして発生した金額分のみを認識している。この場合は、契約完了まで進捗に応じた利益は実現しない(原価回収法)。

販売とはみなされないレンタル及びリースによる収益は、リース期間にわたり定額法により認識している。

法人所得税

法人所得税には当期法人所得税及び繰延税金が含まれている。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、発生可能性が高い場合に認識している。これらは、報告日現在適用される又は公布されている税法(公布が実質的に制定と同一の効果を有する場合)に従い測定している。不確実な税務処理が認められる可能性が高いため税金資産又は税金負債を認識する場合、最も可能性の高い金額で測定している。例外的に期待値を考慮する場合もある。当期税金及び繰延税金を認識する場合、収益又は費用に認識している(但し、税金が連結損益計算書外のその他の包括利益若しくは資本に直接認識する取引、又は企業結合に関連する取引から生じる場合を除く)。当期税金資産と当期税金負債及び繰延税金資産と繰延税金負債の財政状態計算書上での相殺は、ドイツテレコムが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済することを意図している場合、及び繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局が課している法人所得税に関するものである場合に行っている。

当期税金資産及び当期税金負債は、ドイツテレコムが税務当局に納付する又は税務当局から還付が予想される金額で計上している。当期税金負債/資産には当期分だけではなく過年度分も含まれている。

繰延税金は、連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金、及び繰越税額控除について認識している。この原則の例外として、企業結合ではなく、取引時にIFRSによる会計上の利益(税引前)にも課税所得/税務上の欠損金にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる一時差異については、繰延税金負債を認識していない。また、のれんの当初認識から生じる一時差異についても繰延税金負債を認識していない。繰延税金負債は、通常子会社に対する投資、共同支配の取決め、及び関連会社に対する投資に関する一時差異について認識しているが、ドイツテレコムが当該一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していない。

判断及び見積り

連結財務諸表における経営成績又は財政状態の表示は、会計方針、仮定及び見積りによって決定され、影響を受ける。実際の金額は見積りと異なる場合がある。以下に列举した重要な会計上の見積り及び関連する仮定並びに適用する会計方針に関する不確実性は、潜在的な財務報告リスク並びに会計上の見積り、仮定及び不確実性が連結財務諸表に与え得る影響の理解に際し重要となる。

有形固定資産及び無形資産の測定においては、特に企業結合により取得した資産の場合に取得日現在の公正価値の算定に見積りの使用が必要となる。また、資産の予想耐用年数の見積りも必要となる。資産及び負債の公正価値並びに資産の耐用年数の算定は、経営者の判断を基に行っている。交換取引で取得した無形資産については、交換取引の経済的実質の有無に関する経営者の判断が測定の前提となる。これに関しては、当該取引の結果として将来キャッシュ・フロー(リスク、時期及び金額)が変化すると見込まれる程度を判断するために分析を行っている。この分析及び資産の公正価値の算定にあたり、外部専門家から情報を入手している。

有形固定資産、無形資産及び使用権資産の減損の算定には、減損の要因、時期及び金額等(これらに限定されない)について見積りの使用が必要となる。減損は多数の要因(現在の競争状況の変化、電気通信業界の成長の見通し、資本コストの上昇、将来の資金調達の可能性の変化、技術の陳腐化、サービスの中止、現在の再調達価格、類似取引における支払価格、及び減損の兆候を示すその他の状況の変化)に基づいている。経営者は、減損の兆候の識別及び検証の他、将来キャッシュ・フローの見積り、資産(又は資産グループ)の公正価値の算定、適用する割引率、耐用年数、及び残存価額に関して重要な判断を行う必要がある。特に、モバイル事業の公正価値の基礎となる同事業のキャッシュ・フローの見積りは、新たなデータ通信製品及びサービスの提供により将来の収益増加のために必要となるネットワーク・インフラに対する継続的投資を前提としているが、顧客のニーズに関して入手可能な過去の情報は限られている。当該製品及びサービスに対する需要が予想通りに実現しなければ、収益及びキャッシュ・フローは減少し減損となる可能性がある。また、公正価値の算定に関して、マクロ経済動向に係るリスクを反映した計画上の不確実性の増大は、将来の経営成績にマイナスの影響を与える可能性もある。減損テストに経営者が承認した予算を利用することで、インフレ、エネルギー価格、並びにインフレ及びエネルギー価格の上昇予測の他、これらが収益(顧客に転嫁する場合)及びコストに与える影響を織り込んでいる。また、リスク管理を行うことで新たなリスクを識別し、当該リスクによる重要な影響があり減損テストの変更が必要となる場合には、それらも考慮している。

資金生成単位の回収可能価額の算定には、経営者による見積りの使用が必要となる。回収可能価額の算定方法には、割引キャッシュ・フローに基づく方法及び市場価格を基礎とした方法がある。割引キャッシュ・フローによる評価は、経営者が承認した財務予算を基礎とした、内部目的でも利用している予測を基に行っている。選択した予測期間には短中期の市場動向に関する仮定を反映しているが、当該期間を選択しているのは着実な事業予測(終身年金の計算上必要となる)を行うためである。これは、特に電気通信業界の投資サイクルは長期となる場合が多いこと、及び周波数帯ライセンスの取得・延長の投資は長期的に計画・予測を行うが、当該選択した予測期間であれば着実な達成が見込めるためである。内部の中期計画を超える期間のキャッシュ・フローは、資金生成単位毎に設定した適切な成長率を用いて推定している。この成長率は、各資金生成単位が事業を行っている各国の実際の長期成長率及び長期予想インフレ率に基づいている。終身年金に適用している持続可能成長率を達成するため、資金生成単位毎に算出した継続的に行う追加の投資も考慮している。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持コスト、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があるが、これらは主に内部情報から算出しており、過去の実績を基に現在の内部予測から拡張し、さらに外部の市場データ及び見積りによる裏付けも行っている。割引率は、資金生成単位に関連するリスク(市場リスク及びカントリー・リスク)を考慮の上、市場から入手可能な外部の数値を基に算定している。上記の仮定に将来変更が生じた場合には、資金生成単位の公正価値に重要な影響を与える可能性がある。将来のマクロ経済の動向、熾烈な競争の継続、将来の法改正の可能性(例、国の緊縮財政政策の一環)及び規制介入によりこれらの仮定に変更が生じた場合には、マイナスの影響を与える可能性がある。

経営者は、顧客の債務不履行による予想損失の認識にあたり**貸倒引当金**を計上している。貸倒引当金の妥当性の評価に際し、経営者は、売掛金の年齢及び過去の償却実績、顧客の信用度及び支払条件の変更を基に行っている。顧客の財務状況が悪化した場合、実際の償却額は予想を上回る可能性がある。

経営者は、**当期及び繰延税金**の算定にあたりドイツテレコムが事業を行う課税管轄区域毎に判断を行っている。これは例えば、繰延税金資産の認識の判断に関して、繰延税金資産を計上するには、将来減算一時差異の解消、繰越欠損金及び繰越税額控除の使用が可能な課税所得の稼得可能性が高い必要があるためである。繰延税金資産の将来の回収可能性の評価には、将来の利益の見積りに加え、複数の要素(過去の経営成績、計画の信頼性、及びタックスプランニング戦略等)を利用している。回収可能性の評価に用いる期間は、グループ各社の状況によるが、通常5年から10年である。

非公務員に対する年金給付債務は、通常確定給付制度による支払を行っている。非公務員に対する年金給付費用は、仮定(割引率、予想昇給率、予想される年金動向、及び平均寿命)を基に年金数理評価により算定している。これらのパラメータに関する仮定に変更が生じた場合には、将来の年金費用の額に重要な影響を与える可能性がある。

ドイツテレコムは、ドイツ連邦郵便及び通信機関再編成法(Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost)に基づき、**公務員健康保険基金**(Postbeamtenkrankenkasse)の収入と給付支払額との差額である運営コストの不足額の一部について負担する義務を有している。公務員健康保険基金は、主にドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーに雇用されている公務員又は退職者である加入者及びその親族に対して、疾病、出生又は死亡の際に給付を行っている。第二次通信改革法(Postreform II)の施行とともに、公務員健康保険基金への新規加入は打ち切られている。公務員健康保険基金が徴収する保険料は、同等の保険給付に対する民間保険会社の保険料を超過してはならないため、当該基金の加入者の年齢構成の変化は保険料に反映されていない。ドイツテレコムは、当該基金の将来の不足額のうちドイツテレコムが負担する金額について、割引率を適用し仮定(予想寿命、掛金、及びドイツの一般的医療費の将来の増加に関する予測)を用いて数理計算により算定した現在価値で引当金の認識を行っている。当該引当金の計算は50年超の期間に関する長期の予測が必要となるため、当該負債の現在価値は基礎となる仮定の僅かな変動でも重要な影響を受ける可能性がある。

ドイツテレコムは、係属中の訴訟、又は和解、調停、仲裁若しくは政府規制の対象となっているその他の未解決の請求に対する**引当金及び偶発負債**の測定及び認識にあたり、重大な判断を行っている。判断を要するのは、係属中の訴訟の成否又は負債の発生可能性の評価、及び可能性のある最終的な決済金額の範囲の数値化においてである。未解決の取引による損失に対する引当金は、損失の発生可能性が高く、かつ損失を合理的に見積可能な場合に認識している。この評価プロセスには不確実性が存在するため、実際の損失額は当初見積った引当額とは異なる可能性がある。また、税金及び訴訟リスクに対する引当金の算定には重大な見積りが必要となる。これらの見積りは、主に内部専門家又は外部コンサルタント(年金数理士又は弁護士等)の支援により新たな情報が入手可能になった場合には、変更が必要となる可能性がある。未解決の取引に関する損失見積額の変更は、将来の経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

収益認識、契約資産及び負債/契約コスト

取引価格の算定も見積り及び仮定の影響を受ける可能性があり、特に変動対価(例、契約終了時に支払われる成果型報酬)の場合が挙げられる。変動対価を取引価格に含めると、支払条件を充足しなかった場合には長期にわたり認識した収益の一部について事後の期間に戻入が必要となる可能性があることから、変動対価部分を取引価格に含めることができるのは、支払を受ける可能性が非常に高い場合に限定されている。変動対価によりドイツテレコムの支払を受ける可能性が低下又は返金義務が生じる場合(例、数量割引の場合)、契約上の確定支払額はその変動に応じて低くなる。変動割引の場合に変動対価を取引価格に含めないことは、取引価格に対する減額の影響を除外することで未だ不確実な割引を考慮していることになる。

複数要素契約においては個々の製品又はサービスの独立販売価格の算定は複雑となるが、これは一部の要素が価格に敏感で競争市場において変動するためである。また、自社製品の独立販売価格を観察できない場合も多い。類似製品の市場価格の使用は、通常比較性が完全ではないことから不確実性の要素の影響を受け、またコストプラス・マージン・アプローチによる見積りも同様である。独立販売価格の見積りの変更は複数要素契約全体の取引価格の個々の履行義務への配分に重要な影響を与える可能性があり、したがって財政状態(すなわち、契約資産及び契約負債の帳簿価額)並びに現在及び将来の経営成績のいずれにも影響を与える可能性がある。

常時解約可能な契約について顧客から一括払を受けた場合、当該金額は予想契約期間にわたり認識している。予想契約期間は、顧客が月次で契約更新する又は解約しないという商業的予測により決定している。

契約コストは繰り延べ、通常、予想契約期間にわたり費用に認識している。予想平均契約期間の見積りは過去の顧客回転率を基に行っているが、変動する可能性があり、特に新製品の販売開始の場合には将来の顧客行動に関する情報は限定される。経営者の見積りを変更した場合、その後の期間における費用の金額及び認識時期に重要な相違が生じる可能性がある。

重要性がある権利に関する見積りは、定量的及び定性的要因の双方を基に行うことが重要である。これは、定量的事実による裏付けがある場合でも、最終的には判断の問題となる。繰延処理を行う重要性がある権利を顧客が有しているかの判断によっては、当期及び次期以降の期間における収益の金額及び認識時期に重要な相違が生じる可能性がある。

借手の延長及び解約オプション

ドイツテレコム・グループの多くのリース契約には、**延長及び解約オプション**が含まれている。現地の企業がリースの管理責任を有している。この結果、リースの条件は多様になっている。

ドイツテレコム・グループのリース契約の大半は、主に基地局インフラ、当該インフラを設置している敷地/土地、配電塔、事務所建物、及び小売店舗(主に米国とドイツに所在)に関する契約である。これらの契約のリース期間の長さがリース負債の測定の主たる要因となる。

米国の基地局リース契約の大半では当初解約不能期間(5～15年)が定められているが、複数の更新オプションが含まれており、リース期間を5～35年まで延長できる。一方、ドイツの基地局リース契約には当初解約不能期間(8年)があり、この期間はリースを解約できない。当該当初期間経過後は、借手がリースを解約しない場合リースは自動的に延長される。借手が解約しない場合、リース期間は最長8年を2回及び6年を1回まで延長できる。解約した場合でも、追加で最長5年まで基地局の使用が可能となっている。

リース期間の決定にあたり、経営者は、ドイツテレコムが延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しない経済的インセンティブを生じさせる全ての事実及び状況について判断及び検討を行っている。延長オプション(又は解約オプション後)の期間は、ドイツテレコムが延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合のみリース期間に含めている。

基地局、敷地/土地、配電塔、事務所建物、及び小売店舗のリース(ドイツテレコム・グループの最も一般的なリース契約)の期間の決定には、最も関連性のある以下の要因を考慮している。

- ・電気通信業界における急速な技術の進展及び変化の激しさにより、柔軟なリース契約が必要となる。すなわち、経営者は長期の解約不能期間のあるリース契約は最小限にする。
- ・リース契約の延長の合理的確実性の判断にあたり、リースの解約(又は延長しないこと)による重要な違約金の有無に加え、事業計画及び事業モデル(例、費用対効果の分析、モバイルネットワークとオフィス施設の統合計画、新たなモバイルネットワーク規格、基礎となる事業における当該資産の重要性、既存技術の置換又は利用、代替地の利用可能性、及び関連コスト)を考慮する。
- ・改良リース資産は代替地でも使用可能な場合が多い。リース資産の移動若しくは取替コスト又は当初設置コストは、リースの延長の是非の判断において検討すべき主要な要因ではない。
- ・場所に対する重要な投資(例、リース土地での電波塔やアンテナ塔の建設)は、リース期間を決定する際に通常考慮すべき経済的制約となる。

ドイツテレコムは上記の要因を全て検討した結果、米国の基地局に関する契約について、当初の解約不能期間を超えるリース期間の延長オプションの行使はリース開始日において通常合理的に確実ではないと判断している。ドイツの基地局に関する契約については、GDタワー各社の売却に伴い、リース期間8年をポートフォリオ全体につき合理的に確実と判断している。この判断においては、電気通信市場の将来の変化に関する不確実性の増大及び戦略的理由が重要な要因となっている。当該期間後の延長オプションの行使はリース開始時点において通常合理的に確実ではないと判断しているため、このオプション期間に関するリース料はリース負債の測定に含めていない。

事務所及び店舗に関するリースの延長オプションの大半は、多額のコスト又は事業の中断なしにリース資産の入替が可能のため、リース負債に含めていない。

将来の追加のキャッシュ・アウトフローのリスクが存在するのは、(合理的に確実と判断していない)延長オプションを行使する場合、又は(合理的に確実と判断している)解約オプションを行使しない場合である。

リース開始日後、オプション行使の可能性について見直しを行っているのは、この判断に影響を与える重要な事象又は状況の変化が生じ、かつ借手がコントロール可能な場合のみである。ドイツテレコムは、オプションを行使する(又は行使しない)場合、又はドイツテレコムが行使する若しくは行使しない義務が生じた場合にリース期間の見直しを行っている。

割引前将来リース料支払額の詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

連結方法

子会社

子会社とは、ドイツテレコムが直接又は間接に支配している会社である。支配は、投資者が投資先に対するパワーを有し、変動リターン又は変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、変動リターンの金額に影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する場合にのみ存在する。企業を支配しているかの判断には、現在行使可能又は転換可能な実質的な潜在的議決権(他のグループ会社が保有する潜在的議決権を含む)の存在も考慮している。

子会社は全て連結財務諸表に含めている。但し、子会社を全部連結により含める場合に要する報告作成コストが当該報告による便益を上回る場合を除く。これは主に、次の基準に従い、事業セグメント又は当グループが重要性が低いと判断する子会社の場合である。この基準は、当グループの総資産、収益、当期純損益、偶発資産/負債、及びその他の金融上の義務に占める全非連結子会社の合計額が1%を超過しないことである。1%を超える場合には、ドイツテレコムがどの会社を連結財務諸表に含めるかを、持分の長期的動向及び連結上の影響を考慮の上判断している。当連結グループに対する会社の重要性の判断には、定量的基準だけでなく定性的基準も使用している。子会社の除外により、当該年度のセグメント業績や当グループの損益に重要な変化があってはならず、その他の重要な動向を無視することも認められない。重要性が低い場合連結財務諸表に含めていない子会社は、その他の資産に認識している。

子会社の収益及び費用は取得日から連結財務諸表に計上しており、親会社が支配を喪失する日まで含めている。必要に応じて、子会社の会計原則をドイツテレコム・グループが採用する統一された会計原則に一致させている。連結会社間の収益と費用、債権と債務、及び損益は相殺消去している。

支配の喪失時に子会社の処分に係る利得又は損失を連結損益計算書に認識しているが、この金額は(i)子会社の処分による収入額、残存持分の公正価値、非支配持分の帳簿価額、及び当該子会社のその他の包括利益累計額と、(ii)処分した子会社の純資産の帳簿価額との差額である。

共同支配事業、共同支配企業及び関連会社

共同支配の取決めとは複数の当事者が事業を共同支配する取決めであり、共同支配事業又は共同支配企業への分類が要求されている。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同支配事業者)が、当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有していることが特徴である。共同支配事業者は、共同支配事業に対する持分に関して、自らに帰属する資産、負債、収益及び費用、並びに共有の資産、負債、収益及び費用に対する持分について会計処理を行う。

一方、**共同支配企業**は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同出資者)が、当該企業の純資産に対する権利を有する場合である。**関連会社**は、ドイツテレコムが重要な影響力を有している子会社及び共同支配企業以外の会社である。関連会社は、共同支配企業と同様、**持分法**で会計処理している。

持分法により連結財務諸表に計上している共同支配企業及び関連会社に対する投資は、取得時点では取得原価で認識している。投資の帳簿価額にはのれんが含まれている場合があり、のれんは投資原価と、当該企業の識別可能な純資産の公正価値に対するドイツテレコムの比例的持分とのプラスの差額である。必要に応じて、共同支配企業及び関連会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが採用する統一された会計原則に一致させている。持分法で会計処理している投資の帳簿価額は、減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを実施している。投資の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、当該差額は減損損失として認識している。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で測定している。

重要な影響力の喪失時に共同支配企業/関連会社の処分に係る利得又は損失はその他の営業収益又は費用に認識しているが、この金額は (i)持分の処分による収入額、残存持分の公正価値、当該共同支配企業/関連会社のその他の包括利益累計額と、(ii)処分した投資の帳簿価額との差額である。

共同支配企業及び関連会社の重要性の判断は、通常、子会社と同一の方法を使用して実施しているが、基準は当期純損益、偶発資産/負債、及びその他の金融上の義務のみを使用している。

企業結合

ドイツテレコムが他の企業の支配を獲得した場合、企業結合が生じる。全ての企業結合は取得法により会計処理を行っている。取得した子会社の取得原価は、移転した対価の公正価値、すなわち移転した資産、引き受けた負債、及び発行した資本性金融商品の公正価値の合計額で測定している。取引コストは、通常費用として認識している。取得原価は取得した資産、負債、偶発負債に配分している。取得した識別可能な資産、引き受けた負債、及び偶発負債は、ドイツテレコムが保有する持分にかかわらず、全額を取得日公正価値で認識している。

企業結合において発生したのれんの測定は、取得原価、被取得企業の非支配持分、及び(段階的取得による企業結合の場合)取得日より前にドイツテレコムが保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した純資産の公正価値を超過する額で行っている。ドイツテレコムが従来保有していた被取得企業の資本持分の再測定による差額は、純損益に認識している。

企業結合毎に非支配持分の測定に関するオプションが認められており、公正価値(すなわち、被取得企業の企業価値に対する非支配持分)で直接認識、又は取得した純資産の公正価値に対する非支配持分で認識のいずれかを選択できる。この結果、前者では非支配持分にも企業結合から生じるのれんが含まれる一方、後者では非支配持分は再測定した資産及び負債に限定されるため、のれんはドイツテレコムに帰属する金額分のみを認識することになる。

ドイツテレコムの支配持分に影響のない資本持分の追加取得又は売却に関する他の株主との取引では、のれんの計上額に変更はない。移転又は受領した対価の公正価値(すなわち、持分の購入価格)と非支配持分に帰属する資本の帳簿価額との差額は、連結株主持分の資本剰余金を直接減額又は増額している。

グループ構成の変更及びその他の取引

ドイツテレコムは2023年度に、当グループの構成に影響のある以下の取引を実施している。これ以外の本セクションに記載していないグループ構成の変更は、ドイツテレコムの連結財務諸表上重要性はない。

GDタワー各社の売却

2022年7月13日、ドイツテレコムは、ドイツ及びオーストリアの基地局事業会社(以下「GDタワー各社」という。)(従来グループ開発事業セグメントに割当)の持分51.0%を、デジタルブリッジ及びブルックフィールドに売却することに合意した。売却価格(企業価値を基に算定)は175億ユーロである。取引が完了した2023年2月1日以降、ドイツテレコムはGDタワー各社を支配していない。必要な規制当局の認可は全て正式に取得し、他のクロージング条件も全て充足している。売却に伴う連結除外による利得は159億ユーロであり、うち129億ユーロは連結除外日に「非継続事業からの純利益/損失(税引後)」(うちその他の営業収益)に計上している。残りの30億ユーロは、下記の通りセール・アンド・リースバック取引により翌期間以降に按分して認識する予定である。ドイツテレコムが引き続き保有する持分49.0%は、2023年2月1日以降持分法により連結財務諸表に計上している。2023年12月31日現在の当該投資の帳簿価額は34億ユーロである。

当該共同支配企業の要約財務情報及び当該投資の帳簿価額との調整表については、注記10「持分法で会計処理している投資」を参照のこと。

この売却合意を受けて、GDタワー各社を2022年度第3四半期以降2023年2月1日の売却まで連結財務諸表上非継続事業として認識している。連結損益計算書の比較期間は遡及的に修正し、GDタワー各社の業績は連結損益計算書の各科目ではなく「非継続事業からの純利益/損失(税引後)」に認識している。資産及び直接関連する負債は、2022年12月31日以降連結財政状態計算書の「売却目的保有」に表示していた。連結キャッシュ・フロー計算書上では、GDタワー各社の業績は各科目の「うち」(内訳)として区分表示している。

2022年12月31日現在連結財務諸表に計上していたGDタワー各社の資産及び負債の詳細については、注記5「売却目的保有の非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債」を参照のこと。

ドイツテレコムは、この取引完了後、売却したドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラの大半を、セール・アンド・リースバック契約(解約不能のリース期間8年)に基づきリースバックしている。全体として、リース負債50億ユーロ、及びセール・アンド・リースバック契約により保持する使用権資産20億ユーロを連結財務諸表に認識している。この売却した資産のうち保持する使用権に係る利得部分30億ユーロは、資産計上した使用権資産の減価償却費の減額により翌期間以降の純損益に影響を与える。また連結財政状態計算書には、繰延税金資産9億ユーロも認識している。

GDタワー各社の売却によるキャッシュ・インフローは107億ユーロであり、2023年12月31日終了年度の連結キャッシュ・フロー計算書に認識している。うち事業の売却に係る76億ユーロは「投資活動による/に使用された正味キャッシュ」に、パッシブ・ネットワーク・インフラのセール・アンド・リースバックに係る31億ユーロは「財務活動に使用された/による正味キャッシュ」に認識している。

米国の有線事業の売却

2022年9月6日、TモバイルUSは、同社の光ファイバーをベースとした有線事業の売却について、コージェント・インフラストラクチャー(以下「コージェント」という。)と合意した。コージェントは、この契約に基づき、旧スプリントの光ファイバーをベースとした有線ネットワーク関連の全資産及び負債を所有する企業の持分を全額引き受ける。この取引は、2023年5月1日に完了し、必要な規制当局の認可は全て正式に取得し、他のクロージング条件も全て充足している。売却価格は1米ドルであり、売却契約書に記載の通常の調整が行われている。取引完了時に受領した現金収入額は14百万米ドル(13百万ユーロ)である。売却に伴う連結除外による損失は4百万ユーロである。また、この取引完了時に、TモバイルUSはIPトランジット・サービスに関する別の契約も締結しており、これによりコージェントに合計7億米ドル(約6億ユーロ)を合意の上分割で翌期間以降に支払う予定である。この取引により発生した支払債務(総額7億ユーロ)は、2022年度に負債に認識済みである。この負債は、IPトランジット・サービスに対する将来の支払額の現在価値で「金融負債」に計上している。対応する費用については、当該サービスの具体的利用が特定されていないことから、2022年度に「その他の営業費用」に全額を認識済みである。

この売却契約の締結を受けて、当該有線事業の資産及び負債は、2022年9月30日以降2023年5月1日の売却まで連結財政状態計算書の「売却目的保有」に表示していた。

2023年度におけるドイツテレコムのグループ構成の変更は、以下の通りである。

	国内	国外	合計
連結子会社			
2023年1月1日	60	293	353
増加	2	5	7
処分(合併を含む)	6	60	66
2023年12月31日	56	238	294
持分法で会計処理している関連会社			
2023年1月1日	5	9	14
増加	0	1	1
処分	0	0	0
2023年12月31日	5	10	15
持分法で会計処理している共同支配企業			
2023年1月1日	12	3	15
増加	7	1	8
処分	1	1	2
2023年12月31日	18	3	21
合計			
2023年1月1日	77	305	382
増加	4	5	9
処分(合併を含む)	2	59	61
2023年12月31日	79	251	330

今後以下の取引により、ドイツテレコムのグループ構成に変更が生じる予定である。

米国のカエナの取得合意

2023年3月9日、TモバイルUSは、カエナ・コーポレーション及びその子会社(主にミント・モバイル等)の発行済株式の100%を取得する合併及び一式購入契約を締結している。最大購入価格は13.5億米ドルで、うち39%は現金で、61%はTモバイルUS普通株式により支払う予定である。購入価格は、カエナ・コーポレーションの特定の業績指標に応じて変動し、クロージング時における前払金(事前に合意した一定の調整が行われる可能性あり)と、クロージング後24か月目における変動額(アーンアウト分)の支払から構成されている。前払金は、見直後の金額で約12億米ドル(運転資本調整前)となる予定である。この取得は、規制当局の認可及びその他の通常のクロージング条件の対象となっており、2024年度第1四半期末頃に完了する見込みである。

グループ構成に影響のないその他の取引

ドイツテレコム・アーゲーの株主還元

ドイツテレコム・アーゲー取締役会は、2023年度配当額を配当権付株式1株当たり0.77ユーロとする議案を株主総会に提出している。2023年11月2日には、自己株式買取プログラムの一環として、ドイツテレコム・アーゲー株式の買取を行う計画(2024年度の買取上限額20億ユーロ)を追加で発表している。買取は2024年1月3日に開始し、2024年12月31日までに数回に分けて実施する予定である。この自己株式買取の目的は、2021年度のドイツテレコム・アーゲーの増資による希薄化の影響の一部を軽減することにある。したがって、買取を行った株式は消却する予定である。

ドイツテレコム・アーゲーがこの自己株式買取プログラムに基づき2024年1月3日から2024年2月13日までに買取を行った株式は、約9百万株、合計2億ユーロである。

TモバイルUSの2022年9月開始の自己株式買取プログラムの終了

TモバイルUSが2022年9月8日公表の自己株式買取プログラムに基づき2023年1月1日から2023年9月30日までに追加の買取を行った株式は、約77.5百万株、合計110億米ドル(103億ユーロ)である。この結果、2022年9月の当該プログラムの開始以降、買取を行った株式総数は約98.8百万株、金額は140億米ドル(132億ユーロ)となっている。これにより、当該株式買取プログラムの買取枠は2023年9月末までに全額使用済みである。

TモバイルUSの2023年9月開始の株主還元プログラム

TモバイルUSは、2023年9月6日、株主還元プログラム(上限額19十億米ドル、期間2023年10月1日から2024年12月31日まで)を取締役会において承認したことを発表した。このプログラムは、追加の自己株式買取及び配当金の支払から構成されている。自己株式の買取可能額は、TモバイルUS取締役会が配当を承認した金額分につき減少することになる。

TモバイルUS取締役会は、2023年9月25日に初回の現金配当を1株当たり0.65米ドルで行うことを公表し、2023年12月1日の営業終了時点の登録株主に対して2023年12月15日に支払を実施している。この現金配当のうち4億ユーロはドイツテレコムの持分に、3億ユーロはTモバイルUSの非支配持分に帰属する。TモバイルUSがこの自己株式買取プログラムに基づき2023年度に買取を行った株式は、15.5百万株、合計22億米ドル(20億ユーロ)である。

TモバイルUS取締役会は、2024年1月24日に追加の現金配当を1株当たり0.65米ドルで行うことを公表し、2024年3月1日の営業終了時点の登録株主に対して2024年3月14日に支払を実施する予定である。また、TモバイルUSがこの自己株式買取プログラムに基づき2024年1月1日から2024年1月31日までに追加の買取を行った株式は、9百万株、合計15億米ドル(約14億ユーロ)である。

TモバイルUSの非支配持分に帰属する配当金の支払状況の詳細については、注記19「株主持分」を参照のこと。

TモバイルUS株式のソフトバンクへの譲渡

TモバイルUSは、2023年12月28日、TモバイルUSとスプリントの合併の一環で締結したTモバイルUS、ソフトバンク、ドイツテレコム間の2020年2月20日付補足契約(レター・アグリーメント)に従い、ソフトバンクに対してTモバイルUS普通株式48,751,557株を発行した。これは、2023年12月22日に当該レター・アグリーメントの条件(TモバイルUSの出来高加重平均株価が45日間149.35米ドル(TモバイルUSの初回の現金配当調整後)以上となること)が達成されたためである。当該株式発行は、TモバイルUSが保有する自己株式により実施している。この結果、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分は低下し、2023年12月31日現在47.9%となっている。TモバイルUSが保有する自己株式考慮後のドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分は、2023年12月31日現在50.6%である。ソフトバンクに発行した当該株式はソフトバンクとドイツテレコム間で締結した委任契約の対象となっており、スプリントの取得に関するソフトバンクとの合意に基づくドイツテレコムのTモバイルUSに対する行使可能な議決権割合は、2023年12月31日現在58.0%である。

ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却

ドイツテレコムは、2024年初頭からTモバイルUS株式ポートフォリオの一部について市場での売却を開始しているが、TモバイルUSの過半を所有する状況には影響のないよう実施している。ドイツテレコムが2024年1月2日から2024年2月13日までに売却したTモバイルUS株式は、約5百万株、合計9億ユーロである。

主要な子会社

当グループの主要な子会社は以下の通りである。

社名及び登記上の事務所		ドイツテレ コムの 持分割合 (%)	営業 収益 ^a (百万 ユーロ)	営業利益 (損失) ^a (百万 ユーロ)	株主持分 ^a (百万 ユーロ)	平均 従業員数	セグメント 区分
テレコム・ドイチュラ ントGmbH(ドイツ、ボ ン)	2023年12月31日現在 /2023年度	100.00	22,740	5,614	7,542	2,719	ドイツ
	2022年12月31日現在 /2022年度	100.00	22,208	5,181	9,614	3,750	
Tシステムズ・イン ターナショナルGmbH (ドイツ、フランクフ ルト・アム・マイン)	2023年12月31日現在 /2023年度	100.00	2,213	(296)	1,008	6,124	システム ズ・ソ リユーショ ンズ
	2022年12月31日現在 /2022年度	100.00	2,134	(335)	884	6,180	
TモバイルUSインク(米 国、ワシントン州、ベ ルビュー) ^{b,c}	2023年12月31日現在 /2023年度	47.91	72,436	14,487	64,944	66,446	米国
	2022年12月31日現在 /2022年度	48.14	75,436	7,470	71,681	69,056	
ヘレニック・テレコ ミュニケーションズ・ オーガニゼーション S.A.(OTE)(ギリシャ、 アテネ) ^b	2023年12月31日現在 /2023年度	52.77	3,469	698	2,601	10,562	ヨーロッパ
	2022年12月31日現在 /2022年度	50.86	3,455	579	2,525	11,048	
フルバツキテレコム d.d.(クロアチア、ザ グレブ) ^{b,c}	2023年12月31日現在 /2023年度	53.02	1,039	157	2,168	4,727	ヨーロッパ
	2022年12月31日現在 /2022年度	53.02	984	140	2,147	4,784	
マジャール・テレコ ム・テレコミュニケー ションズ・パブリッ ク・リミテッド・カン パニー(ハンガリー、 ブダペスト) ^{b,c}	2023年12月31日現在 /2023年度	63.55	2,225	388	2,353	6,719	ヨーロッパ
	2022年12月31日現在 /2022年度	61.39	1,907	277	2,173	6,741	
スロバキアテレコム a.s.(スロバキア、ブ ラチスラバ) ^{b,c}	2023年12月31日現在 /2023年度	100.00	825	195	1,548	2,620	ヨーロッパ
	2022年12月31日現在 /2022年度	100.00	806	200	1,564	3,046	
Tモバイル・オースト リア・ホールディング GmbH(オーストリア、 ウィーン) ^{b,c}	2023年12月31日現在 /2023年度	100.00	1,458	194	2,635	1,823	ヨーロッパ
	2022年12月31日現在 /2022年度	100.00	1,391	139	2,786	1,789	
Tモバイル・チェコ共 和国a.s.(チェコ共和 国、プラハ) ^{b,c}	2023年12月31日現在 /2023年度	100.00	1,280	307	2,063	3,161	ヨーロッパ
	2022年12月31日現在 /2022年度	100.00	1,226	377	2,155	3,141	
Tモバイル・ポルスカ S.A.(ポーランド、ワ ルシャワ) ^{b,c}	2023年12月31日現在 /2023年度	100.00	1,522	89	2,039	3,464	ヨーロッパ
	2022年12月31日現在 /2022年度	100.00	1,413	86	1,872	3,682	

^a 各サブグループのIFRSによる数値

^b 連結サブグループ

^c ドイツテレコム・アーゲーの間接所有持分

ドイツ商法典(HGB)第313条に従い、投資持分一覧表(連結財務諸表注記の一部を形成)を連結財務諸表と併せて企業登記簿(Unternehmensregister)に公表している。この一覧表は、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のインベスター・リレーションズへの請求及びドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)から入手可能である。投資持分一覧表には、ドイツ商法典(HGB)第264条第3項に基づく簡略化又はドイツ商法典(HGB)第264b条に基づく開示の簡略化を選択している全子会社の一覧も含まれている。

重要性がある非支配持分のある子会社は以下の通りである。

社名及び登記上の事務所		非支配持分の 持分割合 (%)	非支配持分の 議決権割合 (%)	非支配持分 累積額 ^a (百万ユーロ)	非支配持分へ の配当金支払 額 (百万ユーロ)
TモバイルUSインク(米国、ワシントン州、ベルビュー) ^{b,c,d}	2023年12月31日現在 /2023年度	52.09	41.99	31,878	324
	2022年12月31日現在 /2022年度	51.86	47.33	36,332	0
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A.(OTE)(ギリシャ、アテネ) ^b	2023年12月31日現在 /2023年度	47.23	41.12	1,024	120
	2022年12月31日現在 /2022年度	49.14	42.86	1,022	124
フルバツキテレコムd.d.(クロアチア、ザグレブ) ^{b,c}	2023年12月31日現在 /2023年度	46.99	46.44	807	41
	2022年12月31日現在 /2022年度	46.99	46.97	806	40
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト) ^{b,c}	2023年12月31日現在 /2023年度	36.45	33.59	573	40
	2022年12月31日現在 /2022年度	38.61	35.87	564	27

^a ドイツテレコムの連結財務諸表上のIFRSによる数値

^b 連結サブグループ

^c ドイツテレコム・アーゲーの間接所有持分

^d TモバイルUSが保有する自己株式考慮後の2023年12月31日現在の非支配持分は49.4%である。

ドイツテレコムの報告日現在のTモバイルUSに対する持分は、47.9%である。TモバイルUSが保有する自己株式考慮後のドイツテレコムの2023年12月31日現在のTモバイルUSに対する所有持分は、50.6%である。ドイツテレコムが行使可能なTモバイルUSに対する議決権割合は、2023年12月31日現在合計約58.0%となっている。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成に影響のないその他の取引」のセクションを参照のこと。

重要性がある非支配持分のある子会社の要約財務情報は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)		非流動		非流動		利益	包括利益
社名及び登記上の事務所		流動資産 ^a	資産 ^a	流動負債 ^a	負債 ^a	(損失) ^a	合計 ^a
TモバイルUSインク(米国、ワシントン州、ベルビュー) ^{b,c}	2023年12月31日現在 /2023年度	19,717	183,719	20,011	118,481	7,713	5,607
	2022年12月31日現在 /2022年度	20,901	194,680	24,040	119,860	2,206	6,711
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE) (ギリシャ、アテネ) ^b	2023年12月31日現在 /2023年度	1,232	4,486	1,653	1,464	513	504
	2022年12月31日現在 /2022年度	1,359	4,504	1,878	1,461	385	416
フルバツキテレコムd.d. (クロアチア、ザグレブ) ^{b,c}	2023年12月31日現在 /2023年度	635	1,908	294	81	130	130
	2022年12月31日現在 /2022年度	732	1,744	240	90	82	76
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト) ^{b,c}	2023年12月31日現在 /2023年度	822	3,372	907	932	221	310
	2022年12月31日現在 /2022年度	671	3,315	766	1,047	170	20

^a 各サブグループのIFRSによる数値

^b 連結サブグループ

^c ドイツテレコム・アーゲーの間接所有持分

(単位:百万ユーロ)		営業活動による	投資活動(に使用された)による	財務活動(に使用された)による
社名及び登記上の事務所		正味キャッシュ ^a	正味キャッシュ ^a	正味キャッシュ ^a
TモバイルUSインク(米国、ワシントン州、ベルビュー) ^{b,c}	2023年度	25,206	(9,869)	(14,849)
	2022年度	23,569	(16,165)	(8,978)
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE)(ギリシャ、アテネ) ^b	2023年度	1,205	(505)	(826)
	2022年度	1,318	(508)	(853)
フルバツキテレコムd.d.(クロアチア、ザグレブ) ^{b,c}	2023年度	367	(328)	(190)
	2022年度	346	(146)	(194)
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト) ^{b,c}	2023年度	591	(308)	(237)
	2022年度	514	(281)	(244)

^a 各サブグループのIFRSによる数値

^b 連結サブグループ

^c ドイツテレコム・アーゲーの間接所有持分

組成された企業

ドイツテレコムは、組成された企業を利用したファクタリング取引を行っている。

詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

2014年以降、ドイツテレコムは、ドイツのデータセンター2か所の運営のための不動産、営業設備及び事務用機器を扱うストラクチャード・リーシングSPE4社を連結しており、2018年以降はさらに同様のSPE2社を連結している。当該2か所のデータセンターは、外部のリース会社の管理下で設立され、Tシステムズ・インターナショナルGmbHが運営している。ドイツテレコムは、リース料の支払に関する契約上の義務を除き当該リーシングSPEに財務的支援を行う義務はない。

連結財務諸表上持分法で会計処理している投資に計上しているTモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCも、組成された企業である。

詳細については、注記10「持分法で会計処理している投資」を参照のこと。

共同支配事業

Tモバイル・ポルスカS.A.が締結した契約上の取決めにに基づき、ドイツテレコムは、経費削減を目的として、2011年にポーランドにおけるモバイル通信ネットワークの計画、構築、及び運営に関する共同事業の統合を行った。ドイツテレコムは、経済的実質に応じて持分(50%)に対応する資産を連結財政状態計算書に認識している。

外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算している。報告日時点で、貨幣性項目は決算日レートで、非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。為替差額は純損益に認識している。

機能通貨がユーロ以外の当グループの企業の資産及び負債は、報告日現在の仲値を用いて現地通貨からユーロに換算している。外貨建ての当グループの企業の損益計算書及び関連損益は、当期中の月次平均レートで換算している。異なるレートの使用による差額は資本に直接認識している。

一部の主要通貨の為替レートの変動は、以下の通りである。

(単位:ユーロ)	期中平均レート			決算日レート	
	2023年度	2022年度	2021年度	2023年 12月31日 現在	2022年 12月31日 現在
100チェココルナ(CZK)	4.16582	4.07089	3.89888	4.04417	4.14345
100クロアチアクーナ(HRK) ^a	該当なし	13.27140	13.28220	該当なし	13.27230
1,000ハンガリーフォリント(HUF)	2.61802	2.55675	2.78908	2.61507	2.49707
100マケドニアデナール(MKD)	1.62354	1.62314	1.62324	1.62352	1.62299
100ポーランドズロチ(PLN)	22.01400	21.33620	21.90100	23.05050	21.34570
1米ドル(USD)	0.92468	0.94930	0.84568	0.90506	0.93655

^a クロアチアは欧州連合の加盟国として2023年1月1日にユーロ圏に加わっている。当時のクロアチアの通貨であったクーナ(HRK)は固定相場であった。

経済環境の動向及び関連する影響

社会、政治及び経済が現在直面しているマクロ経済の課題は多層的となっている。世界経済は、相対的高金利及び成長見通しの悪化という課題に引き続き悩まされている。資金調達条件の厳格化や、貿易取引の停滞、企業及び消費者の信頼感の落ち込みが経済の見通しにマイナスの影響を与えている。さらに地政学的緊張の高まりにより、経済の見通しに関する不確実性が増大している。

ドイツテレコムは、現在の動向を踏まえ、過去の経験から未来を推定することは限定的な範囲でのみ可能と認識している。ドイツテレコムは、当該課題について継続的に対処するとともに、リスク軽減策策定の一環としてそれらを踏まえた上で事業上の意思決定を行っている。例として、金利リスクについては、変動金利債務のポートフォリオの削減により対応している。エネルギー供給に関しては、ドイツテレコムの国内企業が多様な調達戦略(例、長期的供給の確保と価格の適切性の両立のため電力購入契約を締結)を追求している。

リスク軽減策の詳細については、統合経営報告書の「リスク及び機会管理」のセクションを参照のこと。

ドイツテレコムは、連結財務諸表及び財務報告において経済環境の動向も考慮している(例、のれんの減損テスト、繰延税金の認識、引当金及び金融商品の測定時)。例として、当報告年度では、現在のマクロ経済動向及びこれに伴う割引率上昇の結果、持分法を適用しているGDタワー各社及びグラスファーマー・プラスに対する投資の帳簿価額に減損損失が発生している。

気候変動の影響

ドイツテレコムは2023年度に、気候変動及び資源不足による潜在的な持続可能性リスクについて分析を行っている。気候変動リスクは、極端な気象状況の頻発という形で既に可視化されている。このような突発的事象により、インフラの損傷や直接又は間接的影響によるネットワーク運営の混乱の可能性がある。リスク評価は事業の継続性に関するリスク管理の一環として実施しており、リスク管理は事業ユニット毎に業務レベルで行っている。

ドイツテレコムは、自社の二酸化炭素排出量の削減により、気候変動の緩和及び資源保全のためさらなる措置を講じることが可能である。これについて、2025年度末までに自社における気候中立を達成する目標を2021年度に設定している(スコープ1及び2)。また、バリューチェーン全体における気候中立を目指す新たな中間目標として、スコープ1から3にわたる二酸化炭素排出量を2030年度までに2020年度比55%削減することを明言している。その後2040年度までに、バリューチェーン全体(すなわち3つのスコープ全て)においてネットゼロを達成したいと考えている。当グループは2021年度以降、電力需要の100%を再生可能エネルギーにより賄っているが、これは電力購入契約や他の形態の直接購入(原産地証明の利用等)により実施している。

気候保護には、二酸化炭素排出量に対する課税の導入やエネルギーコストの増加による財務リスクの他、エネルギー効率等に関する製品仕様の厳格化も伴う。これらのリスクに対するドイツテレコムの対策としては、当グループのエネルギー効率を測定し改善策を模索すること等が挙げられる。2021年度以降設定している取締役会報酬に係るESG目標(各エネルギーの年間消費量並びにスコープ1及び2の年間二酸化炭素排出計画に関する目標)も、気候変動目標及びエネルギー効率策の実現に寄与している。

詳細については、統合経営報告書の「統合非財務諸表」及び「リスク及び機会管理」のセクションを参照のこと。

ドイツテレコムは、現時点では、気候変動及び資源不足のいずれについても自社の事業モデルに対する重大なリスクを識別していないため、当該リスクによる自社の事業モデルや経営成績又は財政状態の表示に与える重要な影響はないと見込んでいる。

[前へ](#) [次へ](#)

連結財政状態計算書注記**1 現金及び現金同等物**

現金及び現金同等物は15億ユーロ増加の73億ユーロとなった。

詳細については、注記37「連結キャッシュ・フロー計算書注記」を参照のこと。

現金及び現金同等物は、当初の満期が3か月以内の主に銀行定期預金である。これには少額の手許現金及び小切手も含まれている。ドイツテレコムは、デリバティブ取引による潜在的信用リスクの担保として担保契約に基づき現金担保39百万ユーロ(2022年12月31日現在:156百万ユーロ)を受領している。

ドイツテレコムの使用が制限されている現金及び現金同等物の2023年12月31日現在の報告額は、104百万ユーロ(2022年12月31日現在:87百万ユーロ)である。これは主に、TモバイルUSが発行する資産担保負債及びロシアの子会社が保有する現金残高に関連するものである。当該現金残高の使用は、ドイツテレコム・アーゲー及び当グループの他の会社も完全に制限されている。

2 売掛金

売掛金は2022年度末から6億ユーロ減少の162億ユーロとなった。これは主に、機器販売台数及びリース台数の減少に伴う米国事業セグメントの債権の減少によるものである。為替レートの影響(特に米ドルからユーロ換算)も減少要因となっている。一方、ヨーロッパ及びドイツ事業セグメントでは債権が増加している。

売掛金合計額のうち1年以内期限到来分は、13,910百万ユーロ(2022年12月31日現在:14,013百万ユーロ)である。報告日現在、TモバイルUSが発行する証券(資産担保証券)の担保に差し入れている売掛金の帳簿価額は、889百万ユーロである。

売掛金に関する引当金、信用格付け及び償却、並びにファクタリング契約の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

3 契約資産

2023年12月31日現在の契約資産の帳簿価額は、前年度から横ばいの24億ユーロとなった。契約資産は、特に長期の複数要素契約に基づく商製品の販売(例、携帯電話契約と携帯端末)による収益を請求前に認識することにより生じた、法的には成立していない債権である。長期工事契約に係る債権も契約資産に認識している。契約資産のうち長期工事契約に関するものは、2億ユーロ(2022年12月31日現在:3億ユーロ)である。

米国事業セグメントでは機器分割払プランの販売拡大により、契約資産が67百万ユーロ増加している。このプランでは、最低サービス契約期間を条件に端末の販売時に割引を行っている。

契約資産に対する引当金の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

4 棚卸資産

(単位:百万ユーロ)

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
原材料及び貯蔵品	212	130
仕掛品	49	34
製品及び商品	2,158	2,474
	2,419	2,639

棚卸資産の帳簿価額は、2022年12月31日時点から2億ユーロ減少の24億ユーロとなった。これは、米国事業セグメントにおける旧型端末機器の販売並びに旧スプリント拠点の倉庫及び店舗の縮小によるものである。為替レートの影響(特に米ドルからユーロ換算)も減少要因となっている。

2023年度に純損益に認識した正味実現可能価額への評価減の額は、5百万ユーロ(2022年度:39百万ユーロ、2021年度:23百万ユーロ)である。当報告期間に費用計上した棚卸資産の帳簿価額は、19,833百万ユーロ(2022年度:22,722百万ユーロ、2021年度:22,532百万ユーロ)である。

製品及び商品の内訳は、主に法人顧客向けの、ドイツテレコムが製造したものではない小売製品(端末機器及び付属品等)及び提供済未請求のサービスである。

5 売却目的保有の非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債

連結財政状態計算書の流動資産に計上している売却目的保有の非流動資産及び処分グループは、2023年12月31日現在2億ユーロ(2022年12月31日現在:47億ユーロ)である。連結財政状態計算書の流動負債に計上している売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債は、2023年12月31日現在はない(2022年12月31日現在:33億ユーロ)。帳簿価額の増減は下記の取引によるものである。

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在				
	Tモバイル ルUS周 波数帯	その他	合計	GDタ ワー各 社	Tモバイル ルUS有 線事業	Tモバイル ルUS周 波数帯	その他	合計
売却目的保有の非流動資産及び処分グループ								
現金及び現金同等物			0		26			26
売掛金			0	14	32			46
棚卸資産			0	11				11
その他の資産(流動)			0	7	9			16
無形資産	91		91	524	30	65		619
うち、のれん			0	523				523
有形固定資産		120	120	1,573	192		28	1,793
使用権資産			0	2,042	47			2,089
繰延税金資産			0	71				71
その他の資産(非流動)			0	6	6			12
合計	91	120	211	4,248	342	65	28	4,683
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債								
金融負債			0	14				14
金融負債(流動)			0	184	56			240
買掛金及びその他の未払金			0	87	59			146
その他の引当金(流動)			0	28				28
その他の負債(流動)			0	26	4			30
リース負債(非流動)			0	1,798	234			2,032
引当金及び類似の義務			0	26				26
その他の引当金(非流動)			0	689	33			722
繰延税金負債			0	61				61
その他の負債(非流動)			0	45	3			48
合計	0	0	0	2,958	389	0	0	3,347

2023年度にTモバイルUSと競合他社数社の間で、モバイル・ネットワークの通信エリア拡大のためのモバイル周波数帯ライセンスの交換取引について合意している。前年度にTモバイルUSと競合他社数社間で合意したモバイル周波数帯ライセンスの交換に関する類似の取引は、当報告年度に完了している。公正価値の測定には市場で観察可能でないパラメータ(レベル3のインプット)を使用している。

2022年12月31日現在の帳簿価額には、グループ開発事業セグメントのGDタワー各社並びに米国事業セグメントのTモバイルUS有線事業の資産及び負債について分類変更を行った金額が含まれている。2022年12月31日時点ではいずれも売却契約は締結済みであるが完了していなかったため、売却目的保有に分類していた。

両社の資産及び負債は、帳簿価額と処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の額で測定している。公正価値は、契約当事者と締結済みの売却契約を基に算定している。

上記の事業上の取引の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

当報告年度及び前年度のいずれも、売却目的保有の非流動資産及び処分グループの帳簿価額の減損の戻入は認識していない。

[前へ](#)

[次へ](#)

6 無形資産

(単位:百万ユーロ)	自己創設無形 資産	取得無形資産		
		合計	取得した特許 権、工業所有権 並びに類似の権 利及び資産	LTEライセン ス
取得原価				
2021年12月31日現在	10,383	132,041	1,618	5,893
為替換算	397	6,598	10	(79)
グループ構成の変更	(1)	18	14	0
増加	702	4,175	412	9
減少	(789)	(1,658)	(148)	(210)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	(10)	(95)	(0)	0
分類変更	1,458	1,683	(4)	(32)
2022年12月31日現在	12,141	142,762	1,901	5,582
為替換算	(302)	(3,758)	(6)	106
グループ構成の変更	(2)	(0)	0	0
増加	708	1,833	253	6
減少	(974)	(2,184)	(193)	0
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	(3)	0	0
分類変更	1,462	2,037	10	1
2023年12月31日現在	13,032	140,687	1,964	5,696
償却累計額及び減損損失累計額				
2021年12月31日現在	(6,552)	(25,429)	(1,038)	(2,581)
為替換算	(278)	(563)	(5)	19
グループ構成の変更	0	(4)	(12)	0
増加(償却)	(1,858)	(4,894)	(324)	(352)
増加(減損)	(95)	(52)	(0)	(1)
減少	789	1,573	148	210
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	4	26	0	0
分類変更	(56)	(39)	1	4
減損損失戻入	0	1	0	0
2022年12月31日現在	(8,046)	(29,382)	(1,230)	(2,700)

(単位:百万ユーロ)

	自己創設無形 資産	合計	取得無形資産	
			取得した特許 権、工業所有権 並びに類似の権 利及び資産	LTEライセン ス
為替換算	224	331	4	(41)
グループ構成の変更	4	0	0	0
増加(償却)	(2,093)	(4,386)	(337)	(353)
増加(減損)	(71)	(5)	0	0
減少	974	2,157	193	0
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	(0)	1	0	0
分類変更	(17)	(17)	0	(2)
減損損失戻入	0	0	0	0
2023年12月31日現在	(9,024)	(31,300)	(1,369)	(3,096)
正味帳簿価額				
2022年12月31日現在	4,095	113,380	671	2,882
2023年12月31日現在	4,007	109,387	595	2,599

(単位:百万ユーロ)	取得無形資産						前払金及び 開発中の 無形資産	合計
	UMTS ライセン ス	GSM ライセン ス	FCC ライセン ス(Tモバ イルUS)	5G ライセン ス	その他の 取得無形 資産	のれん		
取得原価								
2021年12月31日現在	727	1,256	91,873	2,449	28,225	37,775	1,764	181,963
為替換算	1	(2)	5,736	1	931	1,234	22	8,252
グループ構成の変更	0	0	0	0	5	41	(1)	59
増加	0	0	2,902	3	848	(0)	3,875	8,752
減少	0	(33)	0	(1)	(1,266)	0	(30)	(2,478)
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	0	0	(61)	0	(33)	(527)	(7)	(639)
分類変更	0	2	0	117	1,599	(0)	(3,105)	36
2022年12月31日現在	728	1,223	100,450	2,569	30,309	38,524	2,518	195,945
為替換算	2	13	(3,391)	(1)	(480)	(632)	(44)	(4,735)
グループ構成の変更	0	0	0	0	(0)	(5)	(1)	(9)
増加	0	0	890	121	562	0	3,356	5,897
減少	(185)	0	(6)	0	(1,799)	0	(29)	(3,187)
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	0	0	(1)	0	(2)	0	(1)	(4)
分類変更	72	(4)	0	22	1,937	0	(3,460)	39
2023年12月31日現在	617	1,232	97,942	2,711	30,526	37,887	2,340	193,945
償却累計額及び減損損失累計 額								
2021年12月31日現在	(679)	(737)	(2,480)	(139)	(17,774)	(17,243)	(91)	(49,315)
為替換算	(0)	1	(151)	(0)	(428)	(633)	(0)	(1,475)
グループ構成の変更	0	0	0	0	8	0	0	(4)
増加(償却)	(25)	(54)	0	(129)	(4,011)	0	0	(6,752)
増加(減損)	0	(18)	0	0	(33)	0	(33)	(180)
減少	0	31	0	0	1,184	0	1	2,363
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	0	0	(4)	0	30	0	0	30
分類変更	0	0	0	(2)	(41)	0	83	(12)
減損損失戻入	0	1	0	0	0	0	0	1
2022年12月31日現在	(704)	(777)	(2,635)	(271)	(21,066)	(17,876)	(40)	(55,344)

(単位:百万ユーロ)	取得無形資産						前払金及び 開発中の 無形資産	合計
	UMTS ライセン ス	GSM ライセン ス	FCC ライセン ス(Tモバ イルUS)	5G ライセン ス	その他の 取得無形 資産	のれん		
為替換算	4	(10)	89	0	286	287	0	841
グループ構成の変更	0	0	0	0	0	0	0	5
増加(償却)	(16)	(51)	0	(134)	(3,495)	0	0	(6,479)
増加(減損)	0	0	0	(4)	(2)	(1)	(24)	(101)
減少	185	0	0	(0)	1,779	0	1	3,133
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	0	0	(1)	0	2	0	0	1
分類変更	0	2	0	0	(17)	0	36	2
減損損失戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
2023年12月31日現在	(532)	(836)	(2,547)	(408)	(22,513)	(17,591)	(26)	(57,941)
正味帳簿価額								
2022年12月31日現在	24	446	97,815	2,299	9,243	20,647	2,478	140,600
2023年12月31日現在	85	396	95,395	2,304	8,013	20,296	2,314	136,004

[前へ](#) [次へ](#)

無形資産の帳簿価額は、46億ユーロ減少の1,360億ユーロとなった。これは主に償却費及び減損損失66億ユーロ(うち減損損失1億ユーロ)によるものである。さらに為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により39億ユーロ、処分により1億ユーロ減少している。一方、帳簿価額は資本的支出により59億ユーロ増加しているが、うち10億ユーロはヨーロッパ及び米国事業セグメントにおけるモバイル周波数帯の取得に関するものである。

償却費及び減損損失の詳細については、注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

当報告年度にドイツテレコムが費用として認識した研究開発費は、25.1百万ユーロ(2022年度:30.3百万ユーロ)である。

2023年度に**無形資産、有形固定資産及び使用権資産**について認識した**減損損失**は、2億ユーロ(2022年度:12億ユーロ)である。これは以下の影響によるものである。

システムズ・ソリューションズ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントの非流動資産の減損損失 2023年度にシステムズ・ソリューションズ資金生成単位の無形資産及び有形固定資産について認識した減損損失は、合計150百万ユーロである。これらは、2020年度から2022年度までに減損済みの資産に係る追加投資であった。事業の見通しは引き続き良好ではあるが、当報告年度における資本コストのさらなる上昇により、2023年度末に非流動資産について追加の減損損失を認識したものである。回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値として算定)は935百万ユーロとなり、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の帳簿価額を104百万ユーロ下回っている。減損損失は個々の資産の公正価値を下限として認識している。個々の資産の公正価値の算定に際し、外部の専門家の評価を入手している。公正価値はレベル3のインプット・パラメータを用いて算定している。割引率は8.63%を使用している。システムズ・ソリューションズ事業セグメントで認識した当該減損損失の内訳は、無形資産70百万ユーロ及び有形固定資産54百万ユーロである。残りの26百万ユーロは、グループ本部・グループ事業セグメントの無形資産であるが、システムズ・ソリューションズ事業セグメントで使用しており、減損テスト上システムズ・ソリューションズ資金生成単位に配分している資産について認識したものである。

前年度に非流動資産について認識した減損損失は、以下の通りであった。

米国事業セグメントの非流動資産の減損損失 TモバイルUSは、2022年度第2四半期に旧スプリントの3G CDMAネットワークの廃止及び旧スプリントの4G LTEネットワークの停止に着手し、2022年度第3四半期に完了している。従来、これらのネットワークの運用はスプリント独自の光ファイバーをベースとした有線ネットワークを基盤としていた。したがって、この有線ネットワーク資産(主に土地及び建物、通信システム、通信ネットワーク技術、光ファイバー・ケーブル機器、並びに使用権資産)は、減損テストに際しモバイル資産と同一のグルーピングが必要であったことから、米国資金生成単位に含めていた。スプリントのモバイル・ネットワークの廃止により、スプリントの光ファイバーをベースとした当該有線ネットワーク資産はモバイル事業の資産から独立したキャッシュ・フローを生成しているため、米国資金生成単位に配分していない。この結果、2022年6月30日時点で、当該光ファイバーをベースとした有線資産について臨時的減損テストを実施している。当該資産の公正価値は、コスト・アプローチ、インカム・アプローチ、及び市場価値アプローチ(市場参加者の仮定を含む)を組合せた上で、レベル3のインプット・パラメータを用いて算定している。割引率は7.5%を使用している。当該資産の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値として算定)は649百万ユーロとなり、帳簿価額を452百万ユーロ下回っている。これに關して認識した減損損失の内訳は、有形固定資産228百万ユーロ、使用権資産201百万ユーロ、及び無形資産23百万ユーロである。

2022年9月6日、TモバイルUSは、旧スプリントの光ファイバーをベースとした有線事業の売却について、コージェントと合意した。売却価格は1米ドルである(売却契約書に記載の通常の調整が行われる可能性あり)。この売却契約の締結により2022年9月30日時点で、有線事業の資産を売却目的保有の非流動資産及び処分グループに分類変更している。当該資産を帳簿価額と処分コスト控除後の(売却価格に基づく)公正価値の低い方の額で再測定を行った結果、減損損失375百万ユーロを認識している。この減損損失の内訳は、有形固定資産300百万ユーロ、使用権資産71百万ユーロ、及び無形資産4百万ユーロである。

システムズ・ソリューションズ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントの非流動資産の減損損失 2022年度にシステムズ・ソリューションズ資金生成単位の無形資産及び有形固定資産について認識した減損損失は、合計144百万ユーロである。これは、2021年度におけるシステムズ・ソリューションズ資金生成単位での臨時の減損テストの実施等の複数の要因の結果であり、追加投資に関するものであった。事業の見通しは良好ではあるが、当報告年度における資本コストの大幅な上昇により、2022年度末にシステム・ソリューションズ資金生成単位の非流動資産について追加の減損損失を認識したものである。回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値として算定)は478百万ユーロとなり、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の帳簿価額を351百万ユーロ下回っている。減損損失は個々の資産の公正価値を下限として認識している。個々の資産の公正価値の算定に際し、外部の専門家の評価を入手している。公正価値はレベル3のインプット・パラメータを用いて算定している。割引率は8.42%を使用している。システムズ・ソリューションズ事業セグメントで認識した当該減損損失の内訳は、無形資産86百万ユーロ及び有形固定資産24百万ユーロである。残りの33百万ユーロは、グループ本部・グループ事業セグメントの無形資産であるが、システムズ・ソリューションズ事業セグメントで使用しており、減損テスト上システムズ・ソリューションズ資金生成単位に配分している資産について認識したものである。

ヨーロッパ事業セグメント(ルーマニア)の非流動資産の減損損失 2022年度に無形資産及び有形固定資産について認識した減損損失は、合計117百万ユーロである。これはルーマニア資金生成単位に関するものであり、事業を行っているルーマニア市場は構造的に難しくかつ競争が激しい。加えて、エネルギー価格の高騰及び金利の急上昇により、会社の価値がマイナスの影響を受けたためである。使用価値の算定額は41百万ユーロとなり、当該資金生成単位の帳簿価額を116百万ユーロ下回っている。割引率は9.48%を使用した。減損損失の内訳は、有形固定資産85百万ユーロ、及び無形資産32百万ユーロである。

2023年度における事業セグメントの**資金生成単位ののれんの帳簿価額**は、4億ユーロ減少の203億ユーロとなった。これは以下の影響によるものである。

米国事業セグメント のれんが2022年12月31日から4億ユーロ減少したが、主に米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響によるものである。

ヨーロッパ事業セグメント ポーランド、ハンガリー、及びチェコ共和国の資金生成単位ののれんの増減は、為替レートの影響によるものである。

年次の減損テストに関する開示 ドイツテレコムは、2023年12月31日時点で、資金生成単位に配分しているのれん及び耐用年数を確定できない無形資産(特に米国でのFCCライセンス)について年次の減損テストを実施している。

減損テストに使用する回収可能価額は、主に処分コスト控除後の公正価値を基に算定している。公正価値は、米国資金生成単位(レベル1の測定)を除き、正味現在価値法により算定している。主なパラメータは後述の表に記載している。2023年12月31日現在、のれんの減損テストの結果、減損が必要な資金生成単位はない。前年度についても報告日現在、減損が必要な資金生成単位はなかった。

クロアチア、モンテネグロ及び北マケドニアの資金生成単位の回収可能価額には、使用価値を用いている。米国資金生成単位では処分コスト控除後の公正価値の算定に、TモバイルUSの活発で流動性の高い市場の市場価格(株価)を使用している。その他全ての資金生成単位の測定は、使用価値と同様、経営者が承認した財務予算を基礎とした、内部目的でも利用している10年間の予測を基に行っている。選択した予測期間には短中期の市場動向に関する仮定を反映しているが、当該期間を選択しているのは着実な事業予測(企業の終身年金の計算上必要となる)を行うためである。これは、特に電気通信業界の投資サイクルは長期となることが多いこと、及び周波数帯ライセンスの取得・延長の投資は長期的に計画・予測を行うが、当該選択した予測期間であれば着実な達成が見込めるためである。内部の中期計画を超える期間のキャッシュ・フローは、資金生成単位ごとに設定した適切な成長率を用いて推定している。この成長率は、各資金生成単位が事業を行っている各国の実際の長期成長率及び長期予想インフレ率に基づいている。終身年金に適用している持続可能成長率を達成するため、資金生成単位ごとに算出した継続的に行う追加の投資も考慮している。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持コスト、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があるが、これらは主に内部情報から算出しており、過去の実績を基に現在の内部予測から拡張し、さらに外部の市場データ及び見積りによる裏付けも行っている。割引率は、資金生成単位に関連するリスク(市場リスク及びカントリー・リスク)を考慮の上、市場から入手可能な外部の数値を基に算定している。上記の仮定に将来重大な変更が生じた場合には、資金生成単位の公正価値に影響を与えることになる。将来のマクロ経済の動向、熾烈な競争の継続、将来の法改正の可能性(例、国の緊縮財政政策)及び規制介入によりこれらの仮定に変更が生じた場合には、マイナスの影響を与える可能性がある。

資金生成単位の回収可能価額の算定の詳細については、「会計方針の要約」の「会計方針」のセクションを参照のこと。

IFRS第13号に準拠した回収可能価額の測定に影響を与える主要な要因及び回収可能価額の算定に使用したインプット・パラメータの区分(レベル)の概要は、下表の通りである。

		のれんの 帳簿価額 (百万 ユーロ)	減損 (百万 ユーロ)	予測期間 (年)	割引率 ^a (%)	持続可能 成長率 (年率%)	インプット・ パラメータの レベル ^b
ドイツ	2023年度	4,848	0	10	4.74	0.0	レベル3
	2022年度	4,845	0	10	4.48	0.0	レベル3
米国	2023年度	10,964	0	該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
	2022年度	11,345	0	該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
ヨーロッパ							
ポーランド	2023年度	200	0	10	7.29	1.0	レベル3
	2022年度	186	0	10	7.47	1.0	レベル3
ハンガリー	2023年度	866	0	10	8.85	1.0	レベル3
	2022年度	827	0	10	9.09	1.0	レベル3
チェコ共和国	2023年度	816	0	10	5.89	1.0	レベル3
	2022年度	836	0	10	6.50	1.0	レベル3
クロアチア	2023年度	506	0	10	6.50	1.0	使用価値
	2022年度	506	0	10	7.16	1.0	使用価値
スロバキア	2023年度	417	0	10	5.78	1.0	レベル3
	2022年度	423	0	10	5.81	1.0	レベル3
ギリシャ	2023年度	422	0	10	5.89	1.0	レベル3
	2022年度	422	0	10	6.23	1.0	レベル3
オーストリア	2023年度	613	0	10	5.87	1.0	レベル3
	2022年度	613	0	10	5.67	1.0	レベル3
その他 ^c	2023年度	53	0	10	8.38-9.04	1.0	使用価値
	2022年度	53	0	10	8.75-8.98	1.0	使用価値
グループ本部・グループ事業							
ドイツテレコムIT	2023年度	590	0	10	8.44	1.0	レベル3
	2022年度	590	0	10	8.61	1.0	レベル3
ドイツテレコム合計	2023年度	20,296	0				
	2022年度	20,647	0				

^a 割引率は税引後も同一としている。使用価値の計算に使用した税引前割引率は、クロアチアでは7.75%(2022年度:8.54%)、その他では9.37%から10.62%(2022年度:10.08%から10.17%)である。

^b インプット・パラメータのレベルは処分コスト控除後の公正価値に関するものである。

^c これにはモンテネグロ及び北マケドニアの各資金生成単位ののれんが含まれている。

測定に影響を与える主要なパラメータを変動させることにより減損の要否判定のための感応度分析を実施した結果、のれんを配分しているいずれの資金生成単位についても同様に減損の必要性はなかった。割引率及び持続可能成長率の±50ベース・ポイントの変動、並びに正味キャッシュ・フローの5パーセントの変動については、それぞれ分析を実施している。

報告日現在ドイツテレコムが保有している無形資産の取得に関するコミットメントは、82億ユーロ(2022年12月31日現在:54億ユーロ)である。この大半はTモバイルUSが締結しているコミットメントである。

2022年8月8日、TモバイルUSは、600MHz帯の周波数帯ライセンスの取得について購入価格35億米ドル(32億ユーロ)で取得する契約を、チャンネル51ライセンス・カンパニーLLC及びLBライセンス・カンパニーLLC(以下「販売者」という。)と締結した。当該ライセンスの取得に付随する関連ネットワーク資産はない。現在TモバイルUSはこれらのライセンスを、周波数帯を一定期間リースする販売者との既存の契約に基づき利用している。2023年3月30日、この契約当事者間で当該取引をさらに2つに分割することに合意した。この合意に基づくライセンスの移転は、規制当局の認可及び一定の他の慣習的クロージング条件の充足が必要となる。米国連邦通信委員会(FCC)は、このライセンス移転のうち1つ目の取引を2023年12月29日に認可している。TモバイルUSは、1つ目の取引については2024年度第2四半期に、2つ目の取引については2024年度末から2025年度初頭に完了すると見込んでいる。

2023年9月12日、TモバイルUSは、600MHz帯の周波数帯のライセンスの取得について現金対価総額12億米ドルから33億米ドル(11億ユーロから30億ユーロ)で取得することを、米国のケーブルネットワーク事業者であるコムキャストと合意している。最終的な購入価格は、コムキャストが売却する周波数帯が明確になり、両当事者がFCCに所定の移転申請を提出する際に決定される予定である。この取引はFCCの認可を得た上で、2028年度上半期に完了する見込みである。同時に、TモバイルUSとコムキャストは独占リース契約を締結している。TモバイルUSがリースする権利は、コムキャストが当該購入契約からライセンスの一部を除外した場合でも、最低2年間存続することになる。

詳細については、注記42「その他の金融上の義務」を参照のこと。

以下は、今後のドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に影響のある取引である。

2020年7月1日、TモバイルUSとディッシュ・ネットワーク・コーポレーション(以下「ディッシュ」という。)は周波数帯ライセンスの売却について合意し、この契約に基づきディッシュは、TモバイルUSから800MHz帯の特定の周波数帯ライセンスを36億米ドル(33億ユーロ)で購入することに合意していた。この取引は米国連邦通信委員会(FCC)の認可が必要となる。2023年10月15日、TモバイルUSとディッシュはこの契約を変更し、特に、ディッシュがTモバイルUSに対して返金不可の延長料1億米ドル(1億ユーロ)を支払うこと(2023年10月25日に支払済み)、及びディッシュが周波数帯ライセンスの購入を2024年4月1日までに完了する必要があることを追加している。この日までにディッシュが周波数帯の購入オプションを行使した場合、当該延長料は購入価格と全額相殺される。ディッシュが周波数帯ライセンスの購入オプションを行使しない場合には、TモバイルUSは当該ライセンスをオークションで売却する義務が生じる。入札額が所定の最低購入価格36億米ドルに達しない場合、TモバイルUSはライセンスの売却義務が免除されることになる。

7 有形固定資産

(単位:百万ユーロ)

	土地及び同 等の権利、 並びに建物 (第三者所有 土地上の建 物を含む)	技術的装置 及び機械装置	その他の設 備、営業設 備及び 事務用機器	前払金及び 建設仮勘定	合計
取得原価					
2021年12月31日現在	18,197	150,360	10,956	5,322	184,835
為替換算	371	2,552	187	155	3,265
グループ構成の変更	0	(1)	(4)	(4)	(9)
増加	887	3,042	387	13,899	18,215
減少	(460)	(23,332)	(819)	(188)	(24,800)
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	(1,435)	(1,709)	(2,905)	(175)	(6,223)
分類変更	894	11,412	878	(12,066)	1,118
2022年12月31日現在	18,454	142,324	8,680	6,943	176,401
為替換算	(241)	(1,583)	(108)	(73)	(2,005)
グループ構成の変更	0	61	(2)	0	59
増加	44	3,074	353	8,702	12,173
減少	(299)	(9,157)	(689)	(70)	(10,215)
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	(133)	(58)	(18)	1	(208)
分類変更	867	8,895	457	(9,218)	1,000
2023年12月31日現在	18,691	143,556	8,674	6,284	177,206
減価償却累計額及び減損損 失累計額					
2021年12月31日現在	(10,903)	(104,796)	(7,351)	(15)	(123,065)
為替換算	(159)	(1,490)	(102)	0	(1,751)
グループ構成の変更	0	2	5	0	8
増加(減価償却)	(804)	(11,153)	(1,067)	0	(13,023)
増加(減損)	(115)	(496)	(50)	(7)	(668)
減少	343	22,714	659	2	23,717
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	1,026	1,604	2,046	2	4,677
分類変更	4	(558)	(14)	0	(568)
減損損失戻入	1	0	0	0	2
2022年12月31日現在	(10,607)	(94,172)	(5,874)	(19)	(110,672)

(単位:百万ユーロ)

	土地及び同 等の権利、 並びに建物 (第三者所有 土地上の建 物を含む)	技術的装置 及び機械装 置	その他の設 備、営業設 備及び 事務用機器	前払金及び 建設仮勘定	合計
為替換算	104	851	65	0	1,020
グループ構成の変更	0	(62)	2	0	(60)
増加(減価償却)	(752)	(10,089)	(1,003)	0	(11,844)
増加(減損)	0	(82)	(9)	(20)	(110)
減少	290	8,944	666	1	9,901
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	39	82	6	9	136
分類変更	(61)	(500)	11	0	(549)
減損損失戻入	3	11	0	0	14
2023年12月31日現在	(10,983)	(95,017)	(6,135)	(29)	(112,164)
正味帳簿価額					
2022年12月31日現在	7,847	48,152	2,806	6,925	65,729
2023年12月31日現在	7,708	48,539	2,539	6,255	65,042

有形固定資産の帳簿価額は、2022年12月31日から7億ユーロ減少の650億ユーロとなった。この帳簿価額の減少は、減価償却費及び減損損失120億ユーロ(うち減損損失1億ユーロ)の他、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)10億ユーロによるものである。また帳簿価額は、処分により3億ユーロ、売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの分類変更により1億ユーロ減少している。一方、帳簿価額は122億ユーロ増加しているが、これは主にネットワークのアップグレード及び構築(ブロードバンド、光ファイバー及びモバイル・インフラの構築)によるものである。また帳簿価額は、リース資産(主に米国事業セグメントにおけるネットワーク技術)の契約上のリース期間満了時の有形固定資産への分類変更により5億ユーロ増加している。

減価償却費、償却費及び減損損失の詳細は、注記6「無形資産」及び注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

報告日現在ドイツテレコムが保有している有形固定資産の取得に関するコミットメントは、53億ユーロ(2022年12月31日現在:68億ユーロ)である。このコミットメントは主にドイツ、米国及びヨーロッパ事業セグメントに関するものである。2023年12月31日現在認識している原状回復義務は4億ユーロ(2022年12月31日現在:5億ユーロ)である。これは主にTモバイルUSの原状回復義務である。

詳細については、注記42「その他の金融上の義務」を参照のこと。

8 使用権資産－借手側

(単位:百万ユーロ)

	土地及び同等 の権利、並び に建物(第三 者所有土地上 の建物を含 む)	技術的装置及 び機械装置	その他の設 備、営業設 備及び事務 用機器	合計
使用権資産の帳簿価額(原資産の種類別)				
2021年12月31日現在	6,168	24,550	60	30,777
為替換算	104	1,907	0	2,011
グループ構成の変更	(2)	0	0	(2)
増加	1,016	9,463	34	10,513
減少	(126)	(147)	(2)	(275)
減価償却	(1,302)	(5,564)	(30)	(6,896)
減損損失	(18)	(289)	0	(308)
分類変更	138	(723)	0	(585)
減損損失戻入	0	0	0	0
売却目的保有の非流動資産及び処分グルー プへの変更	(1,530)	20	0	(1,510)
2022年12月31日現在	4,449	29,217	61	33,727
為替換算	(42)	(924)	1	(964)
グループ構成の変更	(1)	0	0	(1)
増加	987	5,128	35	6,150
減少	(55)	(88)	(2)	(146)
減価償却	(1,192)	(4,213)	(26)	(5,431)
減損損失	(1)	(9)	0	(10)
分類変更	(1)	(491)	(1)	(492)
減損損失戻入	0	0	0	0
売却目的保有の非流動資産及び処分グルー プへの変更	(4)	3	(5)	(6)
2023年12月31日現在	4,141	28,621	64	32,826

使用権資産の帳簿価額は、2022年12月31日から9億ユーロ減少の328億ユーロとなった。帳簿価額は、減価償却費、償却費及び減損損失により54億ユーロ減少している。この金額には、TモバイルUSとスプリントの企業結合後に米国事業セグメントの基地局用にリースしているネットワーク技術の耐用年数の短縮による減価償却費の増加2億ユーロが含まれている。また帳簿価額は、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により10億ユーロ、リース資産(主に米国事業セグメントにおけるネットワーク技術)の契約上のリース期間満了時の有形固定資産への分類変更により5億ユーロ、処分により1億ユーロ減少している。一方、増加61億ユーロにより相殺されているが、この増加の一部はGDタワー各社の売却に伴いドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラをセール・アンド・リースバックしたことによるものである。これに関して保持する使用権資産20億ユーロを連結財政状態計算書に認識している。

GDタワー各社の売却の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

減価償却費、償却費及び減損損失の詳細は、注記6「無形資産」及び注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

対応するリース負債の詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

財政状態計算書に認識している使用権資産は、特に米国事業セグメントにおける基地局、ネットワーク・インフラ、不動産のリースに関するものである。

延長及び解約オプションをリース期間に含めることができるのは延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しないことが合理的に確実と判断される場合であり、これは使用権資産の減価償却期間に重要な影響を与える可能性がある。

詳細については、「会計方針の要約」の「会計方針」のセクションを参照のこと。

土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有土地上の建物を含む)に係る使用権資産には、データセンターに関する使用権資産(帳簿価額128百万ユーロ(2022年12月31日現在:117百万ユーロ))が含まれている。この当報告年度の増加は45百万ユーロ(2022年度:7百万ユーロ)、減価償却費は39百万ユーロ(2022年度:38百万ユーロ)である。また、技術的装置及び機械装置に係る使用権資産にも、データセンターに関する使用権資産(帳簿価額19百万ユーロ(2022年12月31日現在:18百万ユーロ))が含まれている。この当報告年度の増加は5百万ユーロ(2022年度:0百万ユーロ)、減価償却費も5百万ユーロ(2022年度:5百万ユーロ)である。

ドイツテレコムは、当報告年度のGDタワー各社の売却後、売却したドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラの大半を、セール・アンド・リースバック契約に基づきリースバックしている。この売却した資産のうち保持する使用権に係る利得部分30億ユーロは、資産計上した使用権資産の減価償却費の減額により翌期間以降に影響を与える。前年度では、セール・アンド・リースバック取引に関して計上していた重要な利得又は損失はなかった。

GDタワー各社の売却の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

9 契約コスト資産計上額

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
契約獲得コスト	3,497	3,194
契約履行コスト	15	11
	3,511	3,205

2023年12月31日現在の契約コスト資産計上額の帳簿価額は35億ユーロとなり、前年度末から3億ユーロの増加となった。この増加は、特にドイツ及び米国事業セグメントにおける後払式顧客事業の契約獲得コストの資産計上額が増加したことによるものである。契約獲得コストには、主に直接・間接販売チャネルの従業員及び第三者である小売業者に支払う販売手数料が含まれている。契約コスト資産計上額は顧客を維持できると予想される期間にわたり定額法で償却している(合計2,742百万ユーロ(2022年度:2,343百万ユーロ))。為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)は帳簿価額の減少要因となっている。

10 持分法で会計処理している投資

ドイツテレコムが持分法により連結財務諸表に計上している重要な投資に関して公表する情報は、以下の通りである。

社名及び登記上の事務所	ドイツテレコムの持分割合		議決権割合		セグメント 区分	投資の公正価値 (上場市場の価格が入手可能な場合)	
	2023年12月 31日現在 (%)	2022年12月 31日現在 (%)	2023年12月 31日現在 (%)	2022年12月 31日現在 (%)		2023年12月 31日現在 (百万 ユーロ)	2022年12月 31日現在 (百万 ユーロ)
JPフルバツキテレコムd.d.モスタル(ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、モスタル) ^a	39.10	39.10	39.10	39.10	ヨーロッパ	25	19
グラスファーザー・プラス・ホールディングGmbH & Co. KG (ドイツ、ケルン) ^b	50.00	50.00	50.00	50.00	ドイツ	該当なし	該当なし
TモバイルUSAタワーLLC(米国、ウィルミントン) ^c	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	該当なし	該当なし
Tモバイル・ウエスト・タワーLLC(米国、ウィルミントン) ^c	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	該当なし	該当なし
デジタル・インフラストラクチャー・ピークルII SCSp SICAV-RAIF(ルクセンブルク、ゼニンガーベルク)	38.01	41.25	38.01	41.25	グループ開発	該当なし	該当なし
GDタワーズ・ホールディングGmbH(ドイツ、ミュンスター) ^d	49.00	該当なし	49.00	該当なし	グループ開発	該当なし	該当なし

^a フルバツキテレコムd.d.(クロアチア)(ドイツテレコム・アーゲーの所有持分:53.02%)を通じた間接保有

^b テレコム・ドイチュラントGmbH(ドイツテレコム・アーゲーの所有持分:100.00%)を通じた間接保有

^c TモバイルUSインク(米国)(ドイツテレコム・アーゲーの所有持分:48.14%)を通じた間接保有

^d ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ドイツテレコム・アーゲーの所有持分:100.00%)を通じた間接保有。
この保有持分は、2023年2月1日以降、持分法によりドイツテレコムの連結財務諸表に計上している。

共同支配の取決め又は関連会社の事業内容に関する記載

JPフルバツキテレコムd.d.(HTモスタルd.d.)は、フルバツキテレコムd.d.とボスニア・ヘルツェゴヴィナ国の共同支配企業であり、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでモバイル及び固定ネットワーク通信サービスを提供している。

グラスファーザー・プラス・ホールディングGmbH & Co. KG(及びその子会社であるグラスファーザー・プラスGmbH(グラスファーザー・プラスの各企業))は、ドイツテレコムとIFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンドの共同支配企業であり、建物又は利用者まで配線する光ファイバー・ネットワーク・インフラ(FTTH)のプランニング・構築・運用の他、マス市場の最終利用者への提供を目的として卸売事業者にビットストリーム・アクセスの提供を行っている。

TモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCは、TモバイルUSが設立し持分の100%を所有する組成された企業であり、TモバイルUSとクラウン・キャッスル・インターナショナル・コーポレーション(米国、ヒューストン)間で2012年に締結した基地局のリース及び利用に関する包括契約に沿った基地局の提供を目的としている。これらの基地局の継続的使用及びリースを独占的に行う権利はクラウン・キャッスルに移管しており、TモバイルUSは、当該基地局の通信機器を継続運用するためにクラウン・キャッスルから必要な設備のリースバックを受けている。このため、従来から使用していないインフラについては、クラウン・キャッスルが第三者に貸し出すことが可能であるが、代わりに当該基地局が所在している土地の所有者は、TモバイルUSからは、当該基地局(上記の関連会社2社及び売却した会社に出資済み)に関するリース料の支払を受けることはない。当該2社は2012年の契約締結時から連結除外としているが、これはクラウン・キャッスルが、当該基地局を単独で運営すること、基地局のリースから収益を平均27年間得ること、及び連結の観点では両社の財務及び営業の活動を決定していることが挙げられる。クラウン・キャッスルは、基地局のリースから契約上の義務を履行し得る十分かつ継続的な利益及びキャッシュ・フローを得ることが予想される。このため、ドイツテレコムは重要な影響力のみを有していることから、それらの会社を関連会社として連結財務諸表に計上している。TモバイルUSは、基地局が所在する土地の所有者に対して、クラウン・キャッスルによるリース料の支払不履行が発生した場合には一定の条件で引き続き責任を有する。契約上、ドイツテレコムが負担する最大保証額は極めて低額となっているが、これは可能性の低いこの保証事象が発生した場合、TモバイルUSが当該基地局の土地を引き続き使用、又は事前に通知を行った上で土地所有者との契約を終了することとなっているためである。契約締結時に、TモバイルUSは継続的な管理費(クラウン・キャッスルが支払うものではない)の支払に十分な少額の現金を両社に準備している。この保証及び管理費の支払以外に、TモバイルUSに他の資金提供義務はない。

デジタル・インフラストラクチャー・ビークルII SCSp SICAV-RAIF(以下「DIV II」という。)は、ヨーロッパを中心にモバイル・インフラ、光ファイバー・ネットワーク、データセンター及び関連分野等のデジタル・インフラ・プロジェクトの開発及び運営を行う会社への出資ポートフォリオを保有する投資会社である。

GDタワーズ・ホールディングGmbHは、ドイツ及びオーストリアの基地局事業会社(以下「GDタワー各社」という。)の持分を所有しており、ドイツテレコムとデジタルブリッジ及びブルックフィールドの共同支配企業としてドイツ及びオーストリアの基地局を運営している。

GDタワー各社との取引の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

下表は、連結財務諸表上持分法で会計処理している主要な会社の要約財務情報である。数値はドイツテレコム・アーゲーに帰属する持分相当額ではなく、持分を100%と仮定した場合の値である。

持分法で会計処理している主要な会社の要約財務情報

	HTモスタルd.d.		グラスファーマー・プラス ^a	
	2023年 12月31日現在 /2023年度	2022年 12月31日現在 /2022年度	2023年 12月31日現在 /2023年度	2022年 12月31日現在 /2022年度
流動資産	67	69	88	82
うち、現金及び現金同等物	15	24	16	61
非流動資産	144	143	755	299
流動負債	30	31	316	199
うち、金融負債	3	3	101	70
非流動負債	11	11	470	0
うち、金融負債	11	10	470	0
営業収益	104	41	5	0
利益(損失)	0	0	(126)	4
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	0	0	(126)	4
減価償却費、償却費及び減損損失	(26)	(10)	(15)	0
受取利息	0	0	0	0
支払利息	(1)	0	(29)	(10)
法人所得税	0	0	0	(4)
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	0	0

^a 連結サブグループ

	GDタワー各社 ^{a, b}	
	2023年 12月31日現在 /2023年度	2022年 12月31日現在 /2022年度
流動資産	138	該当なし
うち、現金及び現金同等物	64	該当なし
非流動資産	12,048	該当なし
流動負債	1,068	該当なし
うち、金融負債	577	該当なし
非流動負債	9,912	該当なし
うち、金融負債	4,190	該当なし
営業収益	1,134	該当なし
利益(損失)	(135)	該当なし
その他の包括利益	(46)	該当なし
包括利益合計	(181)	該当なし
減価償却費、償却費及び減損損失	(625)	該当なし
受取利息	2	該当なし
支払利息	(256)	該当なし
法人所得税	44	該当なし
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	該当なし

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコムは、GDタワー各社の2023年12月31日現在のサブグループ財務諸表を作成日時点では入手できなかったため、暫定的な管理報告を要約財務情報の基礎として使用している。

(単位:百万ユーロ)	TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2023年 12月31日現在 /2023年度	2022年 12月31日現在 /2022年度	2023年 12月31日現在 /2023年度	2022年 12月31日現在 /2022年度
流動資産	0	0	0	0
非流動資産	166	158	218	211
流動負債	0	0	0	0
非流動負債	0	0	0	0
営業収益	0	0	0	0
利益(損失)	0	0	0	0
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	0	0	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	0	0

(単位:百万ユーロ)	DIV II ^a	
	2023年12月31日現在 /2023年度	2022年12月31日現在 /2022年度
流動資産	3	3
うち、現金及び現金同等物	3	3
非流動資産	731	577
流動負債	19	2
うち、金融負債	0	0
非流動負債	0	0
うち、金融負債	0	0
営業収益	0	0
利益(損失)	89	18
その他の包括利益	0	0
包括利益合計	89	18
減価償却費、償却費及び減損損失	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0

^a ドイツテレコムは、DIV IIの2023年12月31日現在の財務データを作成日時点では入手できなかったため、DIV IIの2023年9月30日現在の期中財務諸表を要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上している帳簿価額との調整表の基礎として使用している。同様に、2022年12月31日現在の比較情報も同社の2022年9月30日現在の期中財務諸表を基礎としている。

連結財政状態計算書に計上している帳簿価額との調整表

(単位:百万ユーロ)	HTモスタルd.d.		グラスファーマー・プラス ^a	
	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
1月1日現在の純資産^b	170	171	182	該当なし
持分法による連結財務諸表計上日				
時点での純資産 ^b	該当なし	該当なし	該当なし	182
利益(損失)	0	0	(126)	0
その他の包括利益	0	0	0	0
為替レートの影響	0	(1)	0	0
12月31日現在の純資産	170	170	56	182
12月31日現在の純資産に対するドイツテレコムの持分	66	66	28	91
のれんー持分法	0	0	886	886
減損	(19)	(19)	(584)	(517)
その他の調整による影響	(15)	(15)	3	(4)
12月31日現在の帳簿価額	32	32	333	456

^a 連結サブグループ

^b グラスファーマー・プラスに対する持分は2022年2月28日以降、持分法により連結財務諸表に計上している。

(単位:百万ユーロ)	GDタワー各社 ^{a,b}	
	2023年度	2022年度
1月1日現在の純資産^c	該当なし	該当なし
持分法による連結財務諸表計上日時点での純資産 ^b	1,387	該当なし
利益(損失)	(135)	該当なし
その他の包括利益	(46)	該当なし
12月31日現在の純資産	1,206	該当なし
12月31日現在の純資産に対するドイツテレコムの持分	591	該当なし
のれんー持分法	5,421	該当なし
減損	(2,626)	該当なし
その他の調整による影響	0	該当なし
12月31日現在の帳簿価額	3,386	該当なし

^a 連結サブグループ

^b ドイツテレコムは、GDタワー各社の2023年12月31日現在のサブグループ財務諸表を作成日時点では入手できなかったため、暫定的な管理報告を要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上している帳簿価額との調整表の基礎として使用している。

^c GDタワー各社に対する持分は2023年2月1日以降、持分法により連結財務諸表に計上している。

(単位:百万ユーロ)	TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
1月1日現在の純資産	157	138	211	185
利益(損失)	14	11	15	15
その他の包括利益	0	0	0	0
配当金支払額	0	0	0	0
為替レートの影響	(5)	8	(8)	11
12月31日現在の純資産	166	157	218	211
12月31日現在の純資産に対するドイツテレコムの持分	166	157	218	211
帳簿価額の調整	0	0	0	0
その他の調整による影響	0	0	0	0
12月31日現在の帳簿価額	166	157	218	211

(単位:百万ユーロ)	DIV II ^a	
	2023年度	2022年度
1月1日現在の純資産^b	578	該当なし
持分法による連結財務諸表計上日時点での純資産 ^b	該当なし	578
利益(損失) ^a	136	0
その他の包括利益	0	0
配当金支払額	0	0
12月31日現在の純資産	714	578
12月31日現在の純資産に対するドイツテレコムの持分	271	238
その他の調整による影響	51	43
12月31日現在の帳簿価額	322	281

^a ドイツテレコムは、DIV IIの2023年12月31日現在の財務データを作成日時点では入手できなかったため、DIV IIの2023年9月30日現在の期中財務諸表を要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上している帳簿価額との調整表の基礎として使用している。また、利益(損失)には、前年度第4四半期以降の利益(損失)に相当する額を計上している。同様に、2022年12月31日現在の比較情報は、同社の2022年9月30日現在の年次財務諸表及び調整表を基に算定した要約財務情報である。

^b 当該持分は2022年8月2日以降、持分法によりドイツテレコムの連結財務諸表に計上している。

2023年度及び2022年度に、持分法により会計処理している投資に関する未認識の損失はない。

持分法で会計処理している重要性のない企業の合算要約財務情報

数値はドイツテレコムに帰属する持分である。

(単位:百万ユーロ)	共同支配企業		関連会社	
	2023年 12月31日現在 /2023年度	2022年 12月31日現在 /2022年度	2023年 12月31日現在 /2023年度	2022年 12月31日現在 /2022年度
帳簿価額合計	41	60	107	121
利益(損失)に対する持分合計	20	(1)	49	(13)
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	20	(1)	49	(13)

11 その他の金融資産

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	合計	うち、流動	合計	うち、流動
組成した貸付金及び債権	6,538	4,741	6,337	4,617
うち、差入担保金	1,708	1,643	1,484	1,413
うち、その他の債権—公的資金プロジェクト	1,863	763	2,019	723
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	652	6	646	5
デリバティブ金融資産	1,780	602	2,273	153
うち、ヘッジ関係にあるデリバティブ	658	106	1,034	64
うち、ヘッジ関係にないデリバティブ	1,122	496	1,239	90
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	4	0	3	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	422	0	446	0
リース資産	197	105	205	90
	9,593	5,453	9,910	4,865

その他の金融資産(流動及び非流動)の帳簿価額は、2022年12月31日から3億ユーロ減少の96億ユーロとなった。

組成した貸付金及び債権(純額)は、2億ユーロ増加の65億ユーロとなった。この帳簿価額の増加は、GDタワー各社に対する従前からの出資者貸付金を、GDタワー各社の連結除外に伴い連結財政状態計算書上認識することになったためである。2023年12月31日現在の当該貸付金の帳簿価額は3億ユーロである。預り現金担保の帳簿価額も2億ユーロ増加している。また、債務不履行時債権者優先弁済権付負債の担保として、報告日現在、現金及び現金同等物64百万ユーロ(2022年12月31日現在:63百万ユーロ)を差し入れている。フォワード・ペイヤー・スワップのデリバティブ取引に係る潜在的信用リスクを保証する担保契約による債権が、報告日現在、1,642百万ユーロ(2022年12月31日現在:1,411百万ユーロ)発生している。その他の債権の帳簿価額は、ドイツにおけるブロードバンド構築のための公的資金プロジェクトから受領予定の補助金に関する債権が2億ユーロ減少の19億ユーロとなっている。

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の帳簿価額は、横ばいの7億ユーロとなった。2022年度にグラスファーザー・プラスの持分50%の売却に関して、条件付対価(債権)を計上した。この債権は売却価格の残額として、一定の敷設目標を達成した時点で段階的に期限が到来するもので、2023年12月31日現在4億ユーロである。

ヘッジ関係にあるデリバティブの帳簿価額は、4億ユーロ減少の7億ユーロとなった。これは主に、中長期金利の低下が予想されることから、キャッシュ・フロー・ヘッジにおける金利スワップ及びクロスカレンシー・スワップの公正価値が減少したことによる。

ヘッジ関係にないデリバティブの帳簿価額は、1億ユーロ減少の11億ユーロとなった。これは、金利及び通貨デリバティブの帳簿価額が2億ユーロ減少した一方、TモバイルUSの発行社債に組み込まれている償還権の帳簿価額が1億ユーロ増加したことによる。

貸倒引当金、株式オプション、及び組成した貸付金及び債権の信用格付けの詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

12 その他の資産

その他の資産(流動及び非流動)の帳簿価額は、3億ユーロ増加の36億ユーロとなった。2023年12月31日現在の帳簿価額には様々な前払金(29億ユーロ(2022年12月31日現在:27億ユーロ))が含まれているが、この内訳は主にIFRS第16号の適用範囲に該当しない一定のモバイル通信機器のサービス契約に係る前払金である。一方、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により帳簿価額が1億ユーロ減少している。

13 金融負債及びリース負債

下表は、2023年12月31日現在の**金融負債**の内訳及び満期を示している。

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超
社債及びその他の証券化負債	87,773	4,463	29,959	53,352	93,802	9,377	26,709	57,715
銀行借入金	3,560	1,386	1,123	1,051	4,122	1,442	1,627	1,053
	91,333	5,849	31,082	54,403	97,924	10,819	28,336	58,768
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	2,067	808	1,260	0	2,925	750	2,006	168
その他の有利子負債	6,628	1,085	2,639	2,904	7,526	1,130	3,010	3,387
未払利息	1,009	1,009	0	0	999	999	0	0
その他の無利子負債	921	788	101	31	769	583	172	14
デリバティブ金融負債	2,564	80	598	1,886	2,889	108	797	1,984
	13,189	3,771	4,597	4,821	15,107	3,570	5,985	5,552
金融負債	104,522	9,620	35,679	59,224	113,030	14,389	34,321	64,320
リース負債	40,792	5,649	16,486	18,658	38,792	5,126	13,984	19,682

金融負債(流動及び非流動)の帳簿価額は、2022年度末から85億ユーロ減少の1,045億ユーロとなった。これは主に下記の要因によるものである。為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)による帳簿価額の減少は27億ユーロである。

社債及びその他の証券化負債の帳簿価額は、60億ユーロ減少の878億ユーロとなった。帳簿価額は、当報告年度に実施した社債の期限前償還(償還期限2023年から2028年)により減少しており、これにはユーロ建社債24億ユーロ、英ポンド建社債2億英ポンド(3億ユーロ)、及び米ドル建社債14億米ドル(13億ユーロ)が含まれている。さらに社債の満期償還による減少もあり、これにはユーロ建社債13億ユーロ、米ドル建社債43億米ドル(40億ユーロ)、英ポンド建社債2億英ポンド(2億ユーロ)、及びノルウェークローネ建社債7億ノルウェークローネ(1億ユーロ)が含まれている。またコマーシャル・ペーパーの償還(純額)による減少も23億ユーロある。一方、帳簿価額は、TモバイルUSが当報告年度に発行した優先債(総額85億米ドル(79億ユーロ)、償還期限2028年から2054年、利率4.80%から6.00%)により増加している。さらに帳簿価額が6億ユーロ増加しているが、これはヘッジ関係にあるデリバティブの測定の影響額について、社債及びその他の証券化負債に相殺仕訳を計上したことによる。為替レートの影響による社債及びその他の証券化負債の帳簿価額の減少は、25億ユーロである。

銀行借入金の帳簿価額は、2022年12月31日から6億ユーロ減少の36億ユーロとなった。これは主に、約定返済4億ユーロ及び短期借入残高の純増減2億ユーロによるものである。

債務不履行時債権者優先弁済権付負債(21億ユーロ(2022年12月31日現在:29億ユーロ))は、主にスプリントが発行した社債である。これらの社債には担保を提供しているため、別個の種類金融商品に該当する。当報告年度では、帳簿価額が返済により7億ユーロ(ユーロ換算した場合)減少している。為替レートの影響による減少も1億ユーロある。報告日現在、これらの社債の担保として現金及び現金同等物を64百万ユーロ(2022年12月31日現在:63百万ユーロ)(ユーロ換算した場合)差し入れている。

その他の有利子負債の帳簿価額は、2022年12月31日から9億ユーロ減少の66億ユーロとなった。帳簿価額は、TモバイルUSの返済により5億ユーロ減少しており、うち2億ユーロ(ユーロ換算額)は有線事業の売却の一環としてコージェントと締結したIPトランジット・サービスに関する既存の契約に係る支払である。また帳簿価額は、デリバティブ金融商品(主にフォワード・ペイヤー・スワップ)に関して受領している現金担保について1億ユーロ減少、さらに為替レートの影響により1億ユーロ減少している。

現金担保の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

有線事業の売却の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

デリバティブ金融負債の帳簿価額は、3億ユーロ減少の26億ユーロとなった。帳簿価額は、中長期金利の低下が予想されることから、公正価値ヘッジにおける金利スワップの測定金額への影響により6億ユーロ減少している。一方、キャッシュ・フロー・ヘッジにおける金利スワップについては逆方向の変動により、帳簿価額が3億ユーロ増加している。

デリバティブ金融負債の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

ドイツテレコムは、継続的に流動性管理を行っている。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常時確保するため、与信枠及び現金による流動性準備を保持している。この流動性準備は、今後24か月の資本市場での期日払に常時対応できるようにすることが目的である。TモバイルUSとスプリントの企業結合以降、TモバイルUSは、独自の資金調達及び流動性戦略を実行している。

ドイツテレコム(TモバイルUSを除く)は、2023年12月31日現在、一般的な二者間の与信契約を銀行20行と合計120億ユーロ締結している。2023年12月31日現在、これらの与信枠の利用はない。与信契約の契約条件は、ドイツテレコムの格付けに応じて変更される。二者間の与信契約の期間は当初は36か月であるが、12か月毎にさらに12か月延長することで期限を36か月まで延長できる。現時点では、国際的債券資本市場へのアクセスに問題はない。

また、TモバイルUSは、2023年12月31日現在、二者間の与信契約合計75億米ドル(68億ユーロ)及び現金残高52億米ドル(47億ユーロ)の利用が可能となっている。2023年12月31日現在、これらの与信枠の利用はない。

リース負債(流動及び非流動)の帳簿価額は、2022年12月31日から20億ユーロ増加の408億ユーロとなった。これは主に、GDタワー各社の売却に伴いドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラをセール・アンド・リースバックしたことによるものである。この取引の結果、リース負債は50億ユーロ増加している。一方、米国事業セグメントのリース負債は16億ユーロ減少しているが、これは前年度における旧スプリントのモバイル・ネットワークの廃止、旧スプリントの店舗閉鎖、並びにネットワーク投資及び構築投資の減少(主に前年度に5Gネットワークの構築が全国的に加速したことによる資本効率の向上が要因)による。為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)による帳簿価額の減少は11億ユーロである。

借手側の詳細については、注記8「使用権資産—借手側」を参照のこと。

当報告年度及び前年度において、リース負債の測定に含めていない重要な変動リース料はない。

2023年12月31日現在、未だ開始しておらず、リース負債の測定に反映していないリースの将来の支払債務は1億ユーロ(2022年12月31日現在: 2億ユーロ)である。

[前へ](#)

[次へ](#)

下表は、デリバティブ以外の金融負債、リース負債、及びデリバティブ(公正価値はプラス及びマイナスいずれもあり)の契約上合意されている総額での(割引前)利息支払額及び返済額である。

(単位:百万ユーロ)	2023年 12月31日現 在 の帳簿価額	キャッシュ・フロー				
		2024年度	2025年度	2026-2028年 度	2029-2033年 度	2034年度以 降
デリバティブ以外の金融負債						
社債、その他の証券化負債、銀行借入金 及び類似負債	(91,333)	(8,576)	(9,498)	(34,192)	(39,813)	(38,683)
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	(2,067)	(921)	(519)	(813)	0	0
その他の有利子負債	(6,628)	(2,173)	(1,489)	(2,888)	(3,894)	(148)
未払利息	(1,009)	(1,009)	0	0	0	0
その他の無利子負債	(921)	(776)	(85)	(27)	(17)	0
リース負債	(40,792)	(7,393)	(6,463)	(15,007)	(20,688)	(277)
デリバティブ金融負債及び資産						
デリバティブ金融負債:						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(25)	(24)	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する 通貨デリバティブ	(5)	(5)	0	0	0	0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	(32)	(3)	(2)	(5)	(2)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する その他のデリバティブ	(53)	6	7	17	7	1
ヘッジ関係のないその他のデリバティ ブ	(1)	0	0	0	0	0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(239)	(37)	(54)	2	7	214
公正価値ヘッジに関する金利デリバ ティブ	(1,833)	(473)	(149)	(958)	(884)	(1,367)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する 金利デリバティブ	(377)	110	110	272	219	151
デリバティブ金融資産: ^a						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	44	41	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する 通貨デリバティブ	1	2	0	0	0	0
純投資ヘッジに関する通貨デリバティ ブ	54	53	0	0	0	0
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	169	26	50	106	151	39
ヘッジ関係のないその他のデリバティ ブ	3	3	0	0	0	0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	276	90	104	108	128	419
公正価値ヘッジに関する金利デリバ ティブ	15	(12)	(12)	(36)	7	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する 金利デリバティブ	588	206	152	157	520	491
金融保証及びローン・コミットメント		(430)	0	0	0	0

^a これには、会社の株式を購入又は売却するオプションの行使時にドイツテレコムが支払う又は受領するであろう金額は含まれていない。オプションの行使の有無、時期、及び程度は不明である。これは主に、ソフトバンクから受領したTモバイルUS株式を購入する株式オプションが該当する。ドイツテレコムが当該株式オプションを上限まで行使した場合の支払額は、4,716百万ユーロ(2022年12月31日現在:4,324百万ユーロ)(ユーロ換算額、報告日現在の株価をベース)である。ドイツテレコムはこれ以外にも、会社の株式を売買する重要性のないオプションを保有している。

グラスファーマー・ノルトウェストに対する金融保証の詳細については、注記45「関連当事者の開示」を参照のこと。

(単位:百万ユーロ)

	2022年 12月31日現 在 の帳簿価額	キャッシュ・フロー				
		2023年度	2024年度	2025-2027年 度	2028-2032 年度	2033年度以 降
デリバティブ以外の金融負債						
社債、その他の証券化負債、銀行借入金 及び類似負債	(97,924)	(12,634)	(8,879)	(31,204)	(46,063)	(35,962)
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	(2,925)	(879)	(925)	(1,256)	(87)	0
その他の有利子負債	(7,526)	(1,332)	(1,145)	(2,346)	(4,529)	(157)
未払利息	(999)	(999)	0	0	0	0
その他の無利子負債	(769)	(598)	(117)	(28)	(26)	(1)
リース負債	(38,792)	(6,541)	(5,854)	(12,473)	(22,277)	(312)
デリバティブ金融負債及び資産						
デリバティブ金融負債:						
ヘッジ関係にない通貨デリバティブ	(41)	(56)	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する 通貨デリバティブ	(10)	(7)	0	0	0	0
ヘッジ関係にない組込デリバティブ	(55)	(3)	(6)	(14)	(29)	(3)
ヘッジ関係にないその他のデリバティ ブ	(108)	(147)	52	7	(8)	(13)
ヘッジ関係にない金利デリバティブ	(163)	(44)	(6)	(57)	(13)	71
公正価値ヘッジに関する金利デリバ ティブ	(2,477)	(233)	(176)	(377)	(227)	(884)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する 金利デリバティブ	(34)	(24)	(24)	(72)	(130)	(217)
デリバティブ金融資産: ^a						
ヘッジ関係にない通貨デリバティブ	50	50	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する 通貨デリバティブ	26	25	0	0	0	0
ヘッジ関係にない組込デリバティブ	200	28	22	68	139	73
ヘッジ関係にないその他のデリバティ ブ	12	11	24	32	(13)	(35)
ヘッジ関係にない金利デリバティブ	457	180	126	391	447	1,162
公正価値ヘッジに関する金利デリバ ティブ	0	0	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する 金利デリバティブ	1,008	181	136	187	456	(70)
金融保証及びローン・コミットメント	0	0	(430)	0	0	0

^a これには、会社の株式を購入又は売却するオプションの行使時にドイツテレコムが支払う又は受領するであろう金額は含まれていない。オプションの行使の有無、時期、及び程度は不明である。これは主に、ソフトバンクから受領したTモバイルUS株式を購入する株式オプションが該当する。ドイツテレコムが当該株式オプションを上限まで行使した場合の支払額は、4,716百万ユーロ(2022年12月31日現在:4,324百万ユーロ)(ユーロ換算額、報告日現在の株価をベース)である。ドイツテレコムはこれ以外にも、会社の株式を売買する重要性のないオプションを保有している。

[前へ](#)[次へ](#)

2023年12月31日現在保有しており、支払額が契約で合意済みの商品は全て含まれている。予測値(将来の新規の負債)は含まれていない。外貨建ての金額は報告日現在の直物レートで換算している。金融商品に係る変動金利の支払額は、2023年12月31日より前に確定済みの直近の金利により算定している。常時返済可能な金融負債は想定される最短の期間に区分している。1995年1月1日時点で残高のあったドイツテレコム・アーゲーの負債については全額、ドイツ連邦郵便会社を株式会社の法的構造に転換するドイツ法(株式会社転換法—Postumwandlungsgesetz)第2条第4項に従い、ドイツ連邦共和国が保証人となっている。2023年12月31日現在の当該負債額(額面)は1億ユーロ(2022年12月31日現在:1億ユーロ)である。

14 買掛金及びその他の未払金

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
買掛金	10,778	11,981
その他の負債	138	54
	10,916	12,035

買掛金及びその他の未払金の帳簿価額は、前年度から11億ユーロ減少の109億ユーロとなった。これは、主に購入量の減少に伴い特に米国事業セグメントにおいて負債が減少したことによるものである。為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)も帳簿価額の減少要因となっている。一方、ドイツ及びヨーロッパ事業セグメントの負債は増加している。

買掛金及びその他の未払金合計額のうち1年以内期限到来分は、10,778百万ユーロ(2022年12月31日現在:11,981百万ユーロ)である。

15 年金及びその他の従業員給付に対する引当金

確定給付制度

当グループの年金債務は、主にドイツ、米国、及びスイスにおける直接及び間接の年金コミットメントに基づくものである。ドイツテレコムの年金引当金の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
確定給付負債	4,060	4,150
確定給付資産	(46)	(40)
確定給付負債(資産)の純額	4,014	4,109
うち、直接コミットメントに対する引当金	3,794	3,883
うち、間接コミットメントに対する引当金	220	226

確定給付負債は、連結財政状態計算書の非流動負債に表示している。確定給付資産は、連結財政状態計算書のその他の資産(非流動)に認識している。

確定給付負債(資産)の純額は、前年度の41億ユーロから微減の40億ユーロとなった。制度資産の公正価値は増加したが、割引率の低下によりほぼ相殺されている。また、割引率の低下により確定給付制度債務の現在価値は増加している。

確定給付負債/資産の純額の算定

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
制度資産による全額又は一部積立のある確定給付制度債務の現在価値	10,510	9,977
制度資産の公正価値	(6,907)	(6,265)
確定給付制度債務の制度資産超過額	3,603	3,712
積立のない確定給付制度債務の現在価値	359	345
確定給付負債(資産)(IAS第19号第63項)	3,962	4,057
資産上限額の影響(IAS第19号第64項)	52	52
確定給付負債(資産)の純額	4,014	4,109

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度
1月1日現在の確定給付負債(資産)の純額	4,109	6,080
勤務費用	177	263
確定給付負債(資産)純額に係る利息費用(収益)純額	166	83
再測定による影響	(18)	(1,839)
事業主による直接年金給付額	(371)	(419)
事業主による制度資産への拠出	(41)	(46)
企業結合/事業譲渡/取得及び処分による増減	2	(18)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への分類変更	0	(29)
管理費実際発生額(制度資産から支払)	0	0
外貨建制度資産に係る為替レートの変動	(10)	34
12月31日現在の確定給付負債(資産)の純額	4,014	4,109

確定給付制度債務の測定に使用した仮定

確定給付制度債務の測定に使用した重要な仮定は、割引率、昇給率、給付増加率、及び平均余命である。下表は、各年度の12月31日現在の該当する当グループの確定給付制度債務(ドイツ、米国、スイス)の測定の基礎となった仮定である。各年度の予想年金費用(確定給付費用)の測定には、その前年度の12月31日時点の仮定を使用している。

(単位:%)

		2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
割引率	ドイツ	3.49	4.13	1.18
	米国	5.20	5.59	3.05
	スイス	1.43	2.42	0.33
昇給率	ドイツ	2.50	2.50	2.50
	米国 ^a	該当なし	該当なし	4.25
	スイス	1.40	1.60	1.00
給付増加率	ドイツ(一般)	2.20	2.10	1.70
	ドイツ(定款)	1.00	1.00	1.00
	米国	該当なし	該当なし	該当なし
	スイス	0.10	0.10	0.10

^a すべてのコミットメントが凍結されているため、米国の昇給率の年金債務への影響はない。

(単位:年)

		2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
期間	ドイツ	9.7	9.7
	米国	11.3	11.2
	スイス	13.8	12.3

以下の余命に関する仮定を使用して、年金債務の測定を行っている。

ドイツはヒューベック2018G、スイスはBVG 2020 Generational、米国についてはPri-2012の死亡率表を使用している。

上記の割引率は2023年12月31日現在の確定給付制度債務の現在価値の算定に使用しており、当該算定には将来の昇給も考慮している。割引率は、各債務の加重平均期間に応じて算定している。

割引率は、高格付(AA格)の社債の利回り(スポットレートを基に作成されたイールドカーブ)を基に算定している。基本的方法是定期的に見直しており、必要に応じて改善している(例、債券市場の将来の動向、量的・質的観点による関連データ入手の自動化)。

確定給付制度債務の増減

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度
1月1日現在の確定給付制度債務	10,322	13,975
当期勤務費用	146	226
利息費用	433	205
再測定による影響	541	(3,625)
うち、実績修正	(26)	27
うち、財務上の仮定の変更	573	(3,653)
うち、人口統計上の仮定の変更	(6)	1
実際の給付支払額合計	(578)	(573)
制度加入者による拠出	4	4
企業結合/事業譲渡/取得及び処分による増減	2	(18)
過去勤務費用(制度改訂/縮小による)	(3)	(3)
清算	34	40
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への分類変更	0	(29)
税金(年金の一部として支払)	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	(32)	120
12月31日現在の確定給付制度債務	10,869	10,322
うち、現役制度加入者	4,263	3,983
うち、受給権確定後に退職した制度加入者	2,261	2,151
うち、受給者	4,345	4,188

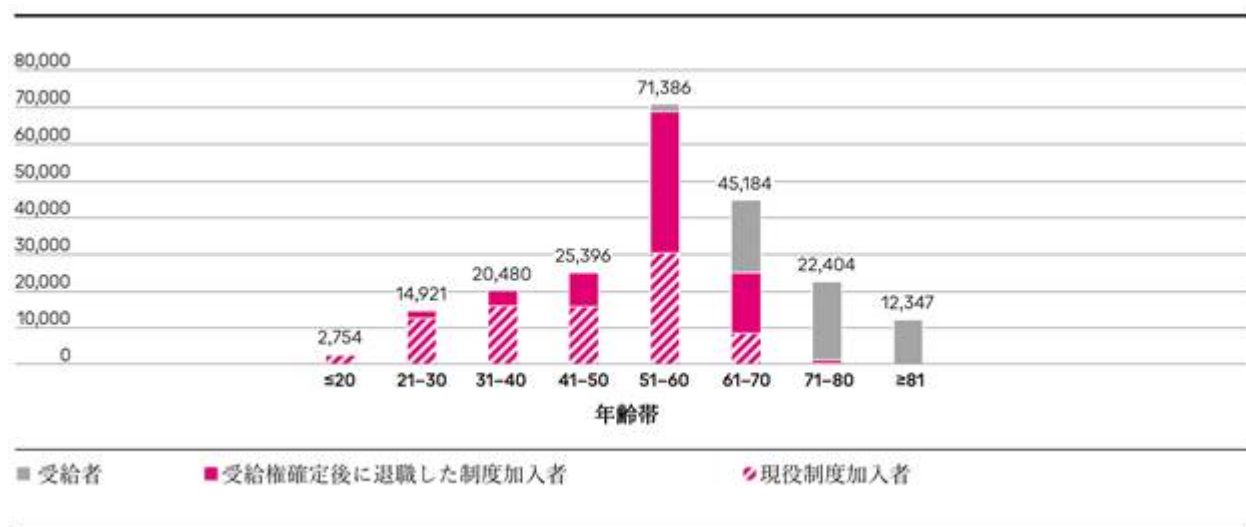
ドイツテレコムの最重要年金制度に関する債務の状況

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	ドイツ	米国	スイス	その他の制度	ドイツ	米国	スイス	その他の制度
確定給付制度債務	8,805	1,489	222	352	8,308	1,481	200	333
制度資産の公正価値	(5,290)	(1,172)	(275)	(170)	(4,690)	(1,162)	(252)	(161)
資産上限額の影響	0	0	52	0	0	0	52	0
確定給付負債(資産)の純額	3,515	317	0	183	3,618	319	0	172

以下の年齢構成及び感応度分析に関する説明、並びに制度及び関連するリスクに関する記載は、重要年金債務(ドイツ、米国及びスイス)に関するものである。

重要年金制度の制度加入者の年齢構成



確定給付制度債務の感応度分析

以下の感応度分析は、2023年12月31日現在の確定給付制度債務の測定に使用した重大な数理上の仮定について考え得る変化による影響を示している。

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日現在の確定給付制度債務の増加(減少)		
	ドイツ	米国	スイス
割引率が100ベース・ポイント上昇	(742)	(145)	(19)
割引率が100ベース・ポイント低下	879	174	24
昇給率が50ベース・ポイント上昇	0	0	1
昇給率が50ベース・ポイント低下	0	0	(1)
給付増加率が25ベース・ポイント上昇	4	0	5
給付増加率が25ベース・ポイント低下	(4)	0	(2)
平均余命が1年伸長	171	40	5
平均余命が1年短縮	(174)	(41)	(5)

(単位:百万ユーロ)	2022年12月31日現在の確定給付制度債務の増加(減少)		
	ドイツ	米国	スイス
割引率が100ベース・ポイント上昇	(695)	(144)	(16)
割引率が100ベース・ポイント低下	822	172	19
昇給率が50ベース・ポイント上昇	0	0	1
昇給率が50ベース・ポイント低下	0	0	(1)
給付増加率が25ベース・ポイント上昇	4	0	4
給付増加率が25ベース・ポイント低下	(4)	0	(1)
平均余命が1年伸長	160	38	4
平均余命が1年短縮	(158)	(39)	(4)

感応度分析は、割引率、昇給率及び給付増加率それぞれについて実施している。この分析にあたり、仮定の上昇及び低下双方の場合の数値計算を追加で行っている。制度加入者の平均余命は1年以内に大幅に変化することはないと仮定できるが、平均余命の変化が確定給付制度債務に及ぼす影響についてもリスクの観点から算定している。この評価は、65歳の制度加入者の平均余命が1年伸長又は短縮した場合を仮定して実施している。残りの加入者の平均余命はそれに従って修正している。退職年齢又は退職率については、仮定の変更を行ったとしても重要な影響はない(特にドイツ)。

グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細

ドイツテレコムは年金に関するコミットメントの管理を、グループ全体のグローバル・ペンション・ポリシーに基づき実施している。このグローバル・ペンション・ポリシーにより、企業年金の給付及び管理に関するグループの最低基準の遵守、制度の統一性、中核事業における財務及びその他のリスクの回避又は軽減をグローバルで確保している。また、このポリシーは、年金コミットメントの実施及び管理に関する指針を提供するとともに、該当する制度の導入、改訂及び廃止の要件を定めている。このグループ・ポリシーで定めている規則及び規定には、公的年金や、労働法、税法及び社会法に基づく他のコミットメント、並びに年金コミットメントに関する一般的事業慣行についての国家間の相違を考慮している。

当グループでは、最終給与額に依拠する確定給付制度の大部分を確定拠出制度に置き換えることで、リスクを最小化している。またドイツでは、年金債務に対する追加積立としてグループ内のCTA(ドイツテレコム・トラステ.V.)を利用している。CTAとは、年金コミットメントの積立不足分を制度資産により賄い、さらに制度資産の破綻に対する保護の提供も目的として法律上設計されている信託契約である。

ドイツでは、大半の従業員を対象とした年金及び就業不能給付金その他、遺族向けの年金給付に関するコミットメントがある。企業年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ国内で一律に、現役従業員向けのキャピタル・アカウント・プランを導入し、その後に企業買収により引き継いだコミットメントもキャピタル・アカウント・プランに移行している。このキャピタル・アカウント・プランは、事業主が資金を提供し、掛金をベースとした福利厚生制度である。掛金は毎年支払、給与に連動するが、60歳までの各年に年齢に応じた利率で予め利息が加算され、これらの掛金は確定の保険金に変換される。現在の利率は年利3.50%(キャピタル・アカウント・プランの目標利回り)である。

このキャピタル・アカウント・プランへの拠出期間は、当初は10年が上限となっているが、退職しない限り自動的に毎年1年延長される。勤務期間にわたり積み立てられた保険金は、保険事象の発生時に主に一時金の形で給付される。このため、当該コミットメントのリスクは、限定的な勤務期間の長期化リスクのみである。これについて事業主は、キャピタル・アカウント・プランの支払指針及び構造を基に予測し得ることから、給与増減のボラティリティに関する当該制度固有のリスクは低い。

2020年10月、ドイツテレコムとver.di労働組合は、ドイツにおける団体協約の対象及び対象外の従業員向けの企業年金制度の団体協約で規定されているリスク給付(現役時の死亡及び/又は障害)について、段階的に再編することで合意した。勤続年数の長い従業員及び非常勤従業員については、グランドファーザー条項が設けられている。再編の結果、リスク給付額は給付を行った年度に直接費用に認識している。再編後の受給権について、再編前の規約に基づき年金及びその他の従業員給付に対する引当金に認識していた引当金を新たな規約に基づき再編日時点の各割引率により測定し、この差額は、団体協約の対象従業員分については2020年度第4四半期に、対象外従業員分については2021年第1四半期に純損益に戻し入れている。

また、ドイツには新規加入を停止している各種の旧制度のコミットメントがあり、これらは通常終身年金として支払われる老齢給付金、就業不能給付金、及び遺族給付金である。これらのコミットメントは、公的年金制度を前提とした補足年金基金(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost(以下「VAP」という。))の大部分を構成している。

ドイツで確定給付制度による年金を付与する場合、年金の将来の調整は、僅かな例外を除き既存の給付規約により厳密に定められている。このため、ドイツにおける一般的な年金の傾向の変化が確定給付制度債務に与える影響は軽微である。

平均余命の変化が主に影響を与えるのは旧制度の年金コミットメントに係る債務であり、1997年以降の年金コミットメントについてはキャピタル・アカウント・プランを利用しているため、当グループにおける平均余命の変化によるリスクの重要性はその後低下していることが予想される。

長期的に年金債務を賄うことを目的として、ドイツテレコムは資金をグループ内のCTA及び企業年金基金に移管している。

米国の主要な年金制度は、医療プラン、(年金受給者及び現役従業員向けの)生命保険、及び年金に関するコミットメントから構成されている。これらのコミットメントは完全に凍結されており、将来の権利確定分についてはIAS第19号の確定拠出制度(401kプラン)に置き換えられている。

米国における年金コミットメントの内訳は、主にスプリント退職年金制度(以下「SRPP」という。)及び補完的役員退職金制度(以下「SERP」という。)の2つの確定給付制度である。SRPPに基づく給付額は、主に受給者の2005年12月31日までの給与総額の1.5%を基に計算されている。また、追加のSERPは、該当する受給資格者に係る税額控除の上限額を超える掛金について設定されたものである。いずれの制度も2005年12月31日以降凍結されているため、制度加入者が同日以降確定受給権を得ることはない。

SRPPは、米国の規則の枠内で年金基金を利用して積立を行っている。SRPPの積立水準は定期的に見直し、事業主は積立状況に応じて最低掛金に加え追加の掛金の支払を年金基金に対して行っている。

医療プランについて、当社は公的給付の補完を目的として、退職後の医療給付金の支給を行っている。既に退職している受給者に加えて、定年退職間近の少数の現役従業員グループも当該制度からの給付を受けることができる。

生命保険については、当社は、年金受給者が死亡した場合、(最高給付額の上限を考慮した上で)最終の適格所得の50%相当の給付金(2004年より前の年金受給者には基本保険金)の支払を行っている。

スイスの企業年金制度としては、事業主及び従業員からの拠出により資金を積み立てる(IAS第19号の)確定給付制度を設定している。この制度では、法的に独立したTシステムズの年金基金から給付が行われている。スイスでは多くの場合、企業が法律で要求される額を上回る給付を行っている。スイス連邦法(Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge(以下「BVG」という。))では、老齢年金、遺族年金、及び障害年金制度に関して、保証が義務付けられる最低給付額、年齢に応じた掛金額、及び積立退職資産のうち年金での給付が義務付けられる部分の最低年金係数を定めている。また、スイス連邦参事会が、強制退職資産の最低利率を毎年定めている(2024年度:1.25%、2023年度:1.00%)。

年金基金の運営は基金理事会(Stiftungsrat)が統括している。基金理事会は、年金基金の日々の運営を確実に遂行するとともに、年金の給付額や構造、投資戦略等の基本的事項に関する決定を行っている。基金理事会は、同数の事業主と従業員の代表で構成されている。

強制退職資産について最低利回りが定められていることから、スイスの年金制度には、年金基金が積立不足となった場合には追加の資金提供が必要となるリスクが存在する。年金基金では加入者に、一時金に代えて終身年金の選択も提供している。このオプションにより退職時に平均余命及び年金資産の利回りに関する仮定が必要となるため、長寿リスク及び投資リスクが生じる。2018年1月1日付でTシステムズ・スイスは、年金債務の測定にリスク分担型の手法を用いることを決定している。これにより年金債務の測定方法が、事業主の債務の測定に、積立不足となった場合における従業員からの資金拠出を考慮できるよう変更されている。積立不足に対する従業員からの資金拠出が通常想定されるケースは、年金基金規則第28条において規定されている。

制度資産の公正価値の変動

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度
1月1日現在の制度資産の公正価値	6,265	7,937
企業結合/事業譲渡/取得及び処分に起因する変動	0	0
制度資産に係る利息収益(割引率により算出)	269	123
制度資産に係る利息収益に対する実際の収益の超過(不足)額(再測定)	555	(1,779)
事業主による拠出	41	46
制度加入者による拠出	4	4
制度資産からの実際の給付額	(207)	(155)
清算	0	0
管理費	0	0
税金の支払	0	0
外貨建年金制度に係る為替レートの変動	(19)	89
12月31日現在の制度資産の公正価値	6,907	6,265

制度資産の公正価値の投資の種類別内訳

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日 現在	うち、活発な 市場価格が存 在するもの	うち、活発な 市場価格が存 在しないもの
株式	4,457	4,457	0
うち、BT株式	1,702	1,702	0
負債性証券	1,948	1,948	0
不動産	88	36	52
デリバティブ	1	1	0
投資ファンド	40	40	0
資産担保証券	1	1	0
仕組債	0	0	0
現金及び現金同等物	127	127	0
その他	245	213	32
制度資産の公正価値	6,907	6,823	84

(単位:百万ユーロ)

	2022年12月31日 現在	うち、活発な 市場価格が存 在するもの	うち、活発な 市場価格が存 在しないもの
株式	3,829	3,829	0
うち、BT株式	1,510	1,510	0
負債性証券	1,954	1,954	0
不動産	85	12	73
デリバティブ	0	0	0
投資ファンド	12	12	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債	0	0	0
現金及び現金同等物	119	119	0
その他	264	235	29
制度資産の公正価値	6,265	6,162	102

投資方針及びリスク管理は、年金債務のリスク及び増減の特性に応じて調整している。多様な資産種類から構成され投資ポートフォリオの予想される成果を、体系的かつ総合的な資産負債管理分析に基づき、確率的シミュレーションによる年金債務の増減との比較を行うことで、年金債務に対する制度資産の相対的な変動について明示的に検討している。投資戦略の主な特徴は、制度資産に適したポートフォリオの体系的設定及び専門的管理により、年金コミットメントの債務の充足を目的としていることである。基本的な目標は、適切なリスク因子及びリスク分散を通じて、全体的方針に適合したリスクプロファイルを生成する広く分散された投資ポートフォリオの設定である。積極的にリスク管理を行うため、投資管理を継続的に監視している。外部のサービス提供会社等の専門家による費用対効果の高い投資管理を行っている。

報告日現在の制度資産の公正価値には、ドイツテレコム・アーゲー及び子会社の発行済み株式5百万ユーロ(2022年12月31日現在: 5百万ユーロ)及び債権6百万ユーロ(2022年12月31日現在: 6百万ユーロ)が含まれている。

資産上限額の影響の変動

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度
1月1日現在の資産上限額の影響	52	42
資産上限額に係る利息費用(損益計算書に認識)	1	0
資産上限額の増減(資本に認識した(利得)損失)	(4)	8
為替差益(損)	4	3
12月31日現在の資産上限額の影響	52	52

損益計算書上の確定給付費用の内訳^a

(単位:百万ユーロ)

	損益計算書の表示	2023年度	2022年度	2021年度
当期勤務費用	人件費	146	225	234
過去勤務費用(制度改訂/縮小による)	人件費	(3)	(3)	(87)
清算	人件費	34	40	0
勤務費用		177	262	147
利息費用	その他の財務収益(費用)	433	205	179
制度資産に係る利息収益(割引率により算出)	その他の財務収益(費用)	(269)	(123)	(90)
資産上限額の影響に係る利息費用	その他の財務収益(費用)	1	0	0
確定給付負債(資産)純額に係る利息費用(収益)純額		166	83	89
確定給付費用		343	344	236
管理費実際発生額(制度資産から支払)	人件費	0	0	0
純損益に認識した金額の合計		343	344	236

^a ドイツ及びオーストリアで基地局事業を行うGDタワー各社(グループ開発事業セグメントに割当)を、2022年度第3四半期以降2023年2月1日の売却まで連結財務諸表上非継続事業として認識している。これに伴い連結損益計算書を遡及的に修正している。

連結包括利益計算書に認識した金額

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
再測定(当期にその他の包括利益に認識した(利得)損失)	(18)	(1,839)	(1,423)
うち、確定給付制度債務の増減による再測定	541	(3,625)	(421)
うち、制度資産の増減による再測定	(555)	1,779	(1,040)
うち、資産上限額の影響の増減による再測定(IAS第19号第64項)	(4)	8	38

予想給付額合計

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
年金引当金から給付	269	584	717	718	664
制度資産から給付	217	113	116	120	121
予想給付額合計	486	697	833	838	785

2018年度以降は、直接の年金コミットメントに係る給付もCTA資産から行っている。また、ドイツテレコムは事業主が直接行った給付について、給付の翌年にCTA資産から払戻を受ける権利を有している。最後に払戻を受けたのは2018年度である。

2024年度にドイツテレコムは、ドイツにおいては制度資産への拠出を予定していない。国外では2024年度に少なくとも57百万ユーロの拠出を予定している。

確定拠出制度

2023年度のドイツの公的年金制度(Deutsche Rentenversicherung)への事業主からの掛金支払額は、5億ユーロ(2022年度:4億ユーロ、2021年度:4億ユーロ)である。2023年度の連結損益計算書に認識しているグループ全体の追加の確定拠出制度に対する掛金支払額は、201百万ユーロ(2022年度:157百万ユーロ、2021年度:191百万ユーロ)である。

ドイツテレコムの公務員向けの退職に関する取決め

2023年度に費用に認識している公務員年金基金への年間掛金は、271百万ユーロ(2022年度:302百万ユーロ、2021年度:343百万ユーロ)である。当該金額は、通常受給資格を有する現役公務員の報酬総額と休職中の公務員の給付の対象となる仮定報酬総額の33%である。報告日現在の将来の給付債務の現在価値は、8億ユーロ(2022年12月31日現在:9億ユーロ、2021年12月31日現在:11億ユーロ)であり、その他の金融上の義務として開示している。

詳細については、注記42「その他の金融上の義務」を参照のこと。

16 その他の引当金

(単位:百万ユーロ)

	解雇給付 引当金	その他の 人件費 引当金	原状回復義務 引当金	訴訟リスク に対する 引当金	販売・ 購入支援 引当金	その他の 諸引当金	合計
2021年12月31日現在	133	4,714	2,990	405	558	663	9,463
うち、流動	47	2,260	236	381	558	420	3,903
会計基準変更による振替額	0	0	0	0	0	0	0
グループ構成の変更	0	(1)	0	0	0	0	(1)
為替換算調整	3	39	105	5	7	6	165
繰入	95	2,428	757	359	708	619	4,965
使用	(130)	(2,008)	(997)	(63)	(515)	(303)	(4,017)
戻入	(3)	(215)	(153)	(123)	(10)	(72)	(577)
金利の影響	0	(825)	(166)	2	0	(1)	(990)
その他の増減	0	(97)	(675)	(2)	0	(31)	(805)
2022年12月31日現在	97	4,034	1,861	582	749	881	8,204
うち、流動	51	2,156	272	556	749	629	4,412
会計基準変更による振替額	0	0	0	0	0	0	0
グループ構成の変更	0	(1)	0	0	0	0	(1)
為替換算調整	0	(28)	(43)	(13)	(10)	(7)	(100)
繰入	244	2,393	603	132	499	223	4,094
使用	(82)	(2,199)	(745)	(28)	(691)	(353)	(4,099)
戻入	(3)	(84)	(27)	(33)	(5)	(167)	(318)
金利の影響	0	378	62	(2)	0	1	439
その他の増減	(1)	(126)	(1)	7	0	2	(119)
2023年12月31日現在	254	4,369	1,709	646	542	580	8,100
うち、流動	220	1,973	139	573	542	388	3,835

その他の引当金(流動及び非流動)の帳簿価額は、主に下記の要因により2022年12月31日から1億ユーロ減少の81億ユーロとなった。

解雇給付引当金及びその他の人件費引当金は、主に従業員のリストラクチャリングに対する引当金である。2023年度のこれらの引当金の増減は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2023年 1月1日 現在	グループ 構成の 変更	繰入	使用	戻入	その他の 変動	2023年 12月31日 現在
会社都合及び自己 都合退職モデル	97	0	244	(82)	(3)	(1)	254
段階的退職	1,005	0	731	(585)	(1)	34	1,184
	1,102	0	975	(667)	(3)	32	1,439
うち、流動	341						539

解雇給付引当金は2億ユーロ増加しているが、これは主に2023年度第3四半期にTモバイルUSが実施した約5,000名(TモバイルUSの従業員の7%弱に相当)の人員削減プログラムに関するものである。このプログラムに関連して発生した費用のほぼ全額を、2023年度に認識している。これに伴うキャッシュ・アウトフローは、基本的に2024年度半ばまで継続する予定である。

その他の人件費引当金は3億ユーロ増加しているが、これは主に公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に対する引当金の帳簿価額が主として割引率の低下により増加したことによる。一方、業績連動報酬に対する引当金及び未取得の休暇に対する引当金は減少している。その他の人件費引当金には、繰延報酬、手当、及び記念品に対する引当金も含まれている。

原状回復義務引当金は2億ユーロ減少している。この引当金には、資産の解体、除去、及び資産を設置している敷地の原状回復に係る見積コストが含まれている。見積コストは各資産の取得原価に含めている。この引当金の減少は、主に2022年度の米国事業セグメントにおける旧スプリントのモバイル・ネットワークの廃止及び店舗閉鎖による。

訴訟リスクに対する引当金は前年度から1億ユーロ増加している。これは主に、2021年8月のTモバイルUSに対するサイバー攻撃について提起された係属中の訴訟に関するものである。訴訟リスクに対する引当金は、主に係属中の訴訟に起因した発生可能性のある支払に関するものである。

販売・購入支援引当金は2億ユーロ減少している。この引当金は、販売店手数料及び市場開拓資金(広告補助金及びリベート)に対して認識している。販売・購入支援引当金の減少は、主に米国事業セグメントにおける販売提携先への報奨金の支払による。

その他の諸引当金は3億ユーロ減少している。この引当金には、未履行の契約、事業の売却及び工場閉鎖に関する引当金(特に過年度)、並びに保証引当金及び環境損失引当金等の個々には重要性の低い多数の項目が含まれている。

係属中の訴訟に関する訴訟リスクの詳細については、注記39「偶発事象」を参照のこと。

その他の引当金の測定は金利変動の影響を受けるため、ドイツテレコムは、主な非流動の引当金に対する金利変動の影響の可能性についてシミュレーションを行っている。その他の人件費引当金以外の引当金は、通貨圏毎に期間に応じた割引率により割り引いている。この際、ドイツテレコムは期間30年までを対象として割引率を算定している。2023年度の割引率の範囲は、ユーロ通貨圏では2.95%から4.10%(2022年度:2.69%から3.93%)、米ドル通貨圏では5.18%から6.17%(2022年度:5.20%から6.78%)である。その他の仮定に変更がないことを前提に割引率が50ベース・ポイント上昇した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は62百万ユーロ(2022年12月31日現在:49百万ユーロ)減少する。その他の仮定に変更がないことを前提に割引率が50ベース・ポイント低下した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は65百万ユーロ(2022年12月31日現在:50百万ユーロ)増加する。

17 その他の負債

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	現在	うち、流動	現在	うち、流動
早期退職	681	276	781	323
繰延収益	30	17	46	21
その他の税金負債	1,886	1,886	1,915	1,915
その他の繰延収益	224	145	209	83
退職金に係る負債	89	89	51	50
負債－公的資金プロジェクト	1,588	418	1,739	397
その他の諸負債	819	613	841	623
	5,317	3,444	5,582	3,412

その他の負債(流動及び非流動)の帳簿価額は、3億ユーロ減少の53億ユーロとなった。公務員の早期退職契約に係る負債は1億ユーロ減少している。この負債は公務員年金基金に対するもので、締結済みの契約に基づく支払義務から発生したものである。この債務は、退職後最大7回の分割で年1回支払う必要がある。公的資金プロジェクトに係る負債は2億ユーロ減少しているが、特にドイツ事業セグメントにおけるブロードバンド構築のための公的資金プロジェクトから受領予定の補助金に関する既存の構築義務によるものである。

18 契約負債

契約負債(流動及び非流動)の帳簿価額は、前年度の25億ユーロから28億ユーロに増加している。この科目には繰延収益が含まれている。増加は、ドイツ及びヨーロッパ事業セグメントの契約負債の増加によるものである。一方、米国事業セグメントにおける機器分割払プランの事業モデルの市場開拓の中止により84百万ユーロ減少している。

2022年12月31日現在の契約負債残高のうち当報告年度に実現した収益の額は、2,996百万ユーロ(2022年度:2,794百万ユーロ)である。契約負債合計額のうち1年以内振替予定額は、1,919百万ユーロ(2022年12月31日現在:1,868百万ユーロ)である。

事業上の取引の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

19 株主持分

払込資本

2023年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの資本金は、12,765百万ユーロである。資本金は記名式無額面株式4,986,458,596株に分割される。

	2023年度		2022年度	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
ドイツ連邦共和国(ドイツ、ベルリン)	689,601	13.8	689,601	13.8
KfWバンク・グループ(ドイツ、フランクフルト・アム・マイン)	829,179	16.6	829,179	16.6
浮動株	3,467,679	69.6	3,467,679	69.6
うち、ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン) ^a	234,194		234,194	
うち、ソフトバンクグループ株式会社(日本国東京都) ^b	225,000		225,000	
	4,986,459	100.0	4,986,459	100.0

^a 2017年9月22日付のブラックロックからの直近の通知では、報告基準である議決権の3%を超過しており、2017年9月15日時点のドイツテレコム・アーゲーに対する持分の議決権割合は4.92%であった。この持分は、2021年9月28日に行われた現物出資による増資に伴い、株数に変動はないと仮定した場合、議決権の4.70%に低下している。

^b 2021年10月7日付のソフトバンクからの直近の通知では、報告基準である議決権の3%を超過しており、2021年10月7日時点のドイツテレコム・アーゲーに対する持分の議決権割合は4.51%であった。

自己株式 2023年12月31日現在の自己株式に割り当てられる発行済資本の額は、約20百万ユーロである。これは資本金の0.2%に相当する。2023年12月31日現在保有している自己株式数は、7,843,113株である。

2021年4月1日の株主総会において、取締役会は、当社株式を2026年3月31日までに合計1,218,933,400.57ユーロまで購入できる権限が与えられている。この権限に基づき購入する株式は、当社が既に取得し現在も保有している又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に帰属する他の当社株式と合算して、当社資本金の10%を常に超えてはならない。さらにドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を充足する必要がある。自己株式の購入を売買目的で行うことはできない。この権限は一括又は分割して行使可能である。購入は、授權期間内に購入上限数に達するまで複数日に分けて分割して行うことができる。当社株式の購入については、ドイツ株式会社法(AktG)第17条の意味におけるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社、又はドイツテレコム・アーゲーの計算若しくはドイツ株式会社法(AktG)第17条の意味におけるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社の計算で行う第三者も権限を有している。自己株式の購入は、株主平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)を遵守した上で証券取引所を通じて行うが、公開買付又は全株主を対象とした株式交換によることも可能である。この場合も、株式の売買に応じない権利が認められており、株主平等原則の遵守が必要となる。

自己株式は、2021年4月1日開催の株主総会の第7号決議により認められた1つ又は複数の目的での利用が可能であり、新株引受権以外の目的に使用できる。また自己株式は、証券取引所での売却若しくは全株主を対象とした売出し、又は消却が可能である。自己株式は、監査役会の決議に基づき取締役会の報酬契約の一環として監査役会が取締役に付与しているドイツテレコム・アーゲー株式の購入権が行使された場合に利用可能である。また取締役会は、2021年4月1日の上記決議に基づき、ドイツテレコム・アーゲー及び下位の関係会社の従業員並びに下位の関係会社の取締役に対して売却及び/又は付与する権限も有している。これには、無償又は他の特別な条件で売却又は付与する権限も含まれている。

また、2021年4月1日の株主総会の決議により、取締役会は、株式デリバティブの利用による当社株式の取得も認められている。

当報告年度及び前報告年度に取得した自己株式はない。現時点では、株式マッチング・プラン及び従業員株式プログラム(シェアーズトゥーユー(Shares2You))参加者に対する自己株式の引渡しは、過去に預託していた株式プールから行っている。

ドイツテレコム・アーゲーは2001年度に、ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の取得の一環として、特にワラント、オプション及び転換権保有者の利益のため、受託者に対して授權資本から新株発行を実施した。当該オプション及び転換権は2013年度に全て失効した。この結果、受託者は委託されていた預託の目的に従った請求に応じる義務はなくなったため、この預託関係は2016年度初めに終了し、預託していた株式はドイツテレコム・アーゲーの証券保管口座に無償で譲渡された。この無償で取得した株式は、2016年5月25日及び2021年4月1日の株主総会の承認決議に基づき、有償で取得した自己株式と同一目的での利用が認められている。当報告年度では、この過去に預託していた株式のうち5,972千株(前年度:708千株)を株式マッチング・プランの参加者への引渡し分として使用している。

株式マッチング・プランのマッチング株式及び従業員株式プログラム(Shares2You)の無償で付与する株式として、自己株式をドイツテレコム・アーゲーの従業員の保管口座に振り替える場合には、無償で行っている。自己株式を他のグループ会社の従業員の保管口座に振り替える場合には、2016年度以降は当該コストを公正価値で各グループ会社に請求している。従業員株式プログラム(Shares2You)の一環で個人投資の形で購入された分の自己株式を従業員の保管口座に振り替える場合には、換算率として1株当たり20.96ユーロ又は20.24ユーロを適用している。この換算率は、換算日にドイツの公的証券取引所で実際に成立した最も低い取引価格により算定している。

当報告年度では12月以外の全ての月において、自己株式(合計5,914千株(前年度:760千株))を株式マッチング・プランの参加者の保管口座に振り替えている。当報告期間中に当該振替により処分した自己株式の資本金に対する割合は、2023年12月31日現在0.12%(15百万ユーロ)である。自己株式の振替による処分利得は118百万ユーロである。この自己株式の振替により資本剰余金が103百万ユーロ増加している。当報告年度に他のグループ会社に請求を行った自己株式1,808千株の公正価値は、37百万ユーロである。

議決権 株主には1株につき1議決権が付与されている。但し、自己株式(2023年12月31日現在:合計約8百万株)については議決権が制限されている。

授權資本及び条件付資本 2023年12月31日現在の授權資本及び条件付資本の内訳は、以下の通りである。

	資本金額 (単位:百万ユーロ)	無額面株式 (千株)	目的
2022年度授權資本	3,830	1,495,938	現金出資/現物出資による増資(2027年4月6日まで)
2018年度条件付資本 ^a	1,200	468,750	発行転換社債及び/又はワラント債の履行(2023年5月16日まで)

^a 但し、2018年度条件付資本に基づく増資は既に不可となっている。これは、2018年5月17日の株主総会により取締役会に認められたワラント債、オプション付社債、又は当社株式への転換権付社債を発行する権限が、使用されずに2023年5月16日に失効したためである。

グループ構成の変更、株主との取引及び増資

下表は、グループ構成の変更及び株主との取引の増減を示している。

(単位:百万ユーロ)	2023年度			2022年度		
	親会社 株主に帰 属する資 本金及び 剰余金	非支配 持分	株主持分 合計	親会社 株主に帰 属する資 本金及び 剰余金	非支配 持分	株主持分 合計
グループ構成の変更	0	(4)	(4)	0	(583)	(583)
Tモバイル・ネザーランド の売却	0	0	0	0	(583)	(583)
その他の影響	0	(4)	(4)	0	0	0
株主との取引	(5,078)	(7,378)	(12,456)	(2,569)	(3,428)	(5,997)
TモバイルUSの2022年度の 自己株式買取/2023年度の 株主還元/ソフトバンクへ の株式譲渡/株式に基づく 報酬	(5,034)	(7,183)	(12,217)	(978)	(1,994)	(2,972)
TモバイルUSの持分の増加	0	0	0	(1,493)	(1,178)	(2,672)
マジヤール・テレコムの子 自己株式買取	17	(56)	(39)	15	(53)	(38)
OTEの自己株式買取	(58)	(119)	(177)	(100)	(190)	(290)
フルバツキテレコムの子 自己株式買取	(3)	(19)	(22)	(2)	(22)	(24)
その他の影響	0	0	0	(10)	9	(1)

株主持分の帳簿価額は、株主との取引により当報告年度に125億ユーロ減少している。これは主に米国事業セグメントに関連しており、TモバイルUSの2022年9月開始の自己株式買取プログラム、TモバイルUSの2023年9月開始の株主還元プログラム(2023年度の自己株式買取プログラム及び初回の現金配当1株当たり0.65米ドルの支払から構成)、2023年12月のTモバイルUS株式のソフトバンクへの譲渡、及び株式に基づく報酬に関する取引又は状況に起因している。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

非支配持分:その他の包括利益累計額

非支配持分のその他の包括利益累計額の内訳は、主にOTEグループの取得に伴う再測定の影響3億ユーロ(2022年12月31日現在:3億ユーロ)、為替換算による影響7億ユーロ(2022年12月31日現在:18億ユーロ)、及びTモバイルUSの借入に対して締結していたフォワード・ペイヤー・スワップ(2020年4月に期限前に解約)の再測定による損失(資本に直接認識)である。

連結損益計算書注記

2022年7月13日に締結した売却合意を受けて、GDタワー各社を2022年度第3四半期以降2023年2月1日の売却まで非継続事業として認識している。したがって、GDタワー各社の業績は連結損益計算書の各科目ではなく「非継続事業からの純利益/損失(税引後)」に認識している。

GDタワー各社の売却の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

20 営業収益

営業収益の分解は以下の区分の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
サービス収益	92,923	92,006	83,218
ドイツ	22,096	21,533	21,212
米国	58,522	58,219	48,361
ヨーロッパ	9,739	9,296	9,580
システムズ・ソリューションズ	3,796	3,751	3,722
グループ開発	0	411	1,621
グループ本部・グループ事業	1,024	1,026	1,078
調整	(2,254)	(2,231)	(2,354)
サービス以外の収益	19,047	22,191	24,392
ドイツ	3,092	2,972	2,839
米国	13,913	17,217	19,431
ヨーロッパ	2,051	1,862	1,714
システムズ・ソリューションズ	100	59	37
グループ開発	16	143	457
グループ本部・グループ事業	1,282	1,381	1,437
調整	(1,406)	(1,443)	(1,522)
営業収益^a	111,970	114,197	107,610

^a 収益には、実効金利法により算定した受取利息が当報告年度に662百万ユーロ(2022年度:589百万ユーロ、2021年度:276百万ユーロ)含まれている。この収益は、主に米国事業セグメントにおける分割払プランにより販売した携帯電話に関する債権の未収利息によるものである。

2023年1月1日から当グループの管理モデルに従い、収益の分解の区分を変更している。比較数値は遡及的に修正している。

変更の詳細については、「会計方針の変更及び報告体制の変更」のセクションを参照のこと。

サービス収益は、主にドイツテレコムの中核事業の予測可能な及び/又は経常的な収益から構成されている。これらは、サービスから生じる収益(すなわち、固定及びモバイル・ネットワークによる音声サービス、発着信、並びにデータ・サービス収益)に、ローミング収益、月額基本料、及びビジター収益の他、ICT事業の収益を加えたものである。サービス収益には、顧客向けのプレミアム・サービス(端末機器保険の再保険及び延長保証等)により稼得する収益も含まれている。IFRS第17号の適用範囲である当グループの保険契約からの収益は、45億ユーロ(2022年度:46億ユーロ、2021年度:27億ユーロ)である。

サービス以外の収益は、主に単発の又は変動する収益(例、固定ネットワーク又はモバイル端末機器の販売又はレンタル、付加価値サービス、アプリケーション、及びオーダーサービスによる収益、仮想ネットワーク事業者に対する収益、技術インフラ構築による単発の収益、並びに車両及び不動産のリース収益)から構成されている。

営業収益に計上しているIFRS第16号の適用範囲である他者による資産の使用による収益は、11億ユーロ(2022年度:22億ユーロ、2021年度:38億ユーロ)である。この営業収益として報告している他者による資産の使用による収益のうち、サービス収益は7億ユーロ(2022年度:8億ユーロ、2021年度:9億ユーロ)、サービス以外の収益は4億ユーロ(2022年度:15億ユーロ、2021年度:29億ユーロ)である。

当報告年度の営業収益は、前年度の水準から22億ユーロ減少の1,120億ユーロとなった。特に米国事業セグメントで減収傾向となっている。これは端末機器収益の減少によるものであるが、第一に旧スプリント顧客のTモバイルUSのネットワークへの移行完了によりTモバイルUSネットワークと互換性のある旧スプリント顧客向けの端末の販売が減少していること、また顧客による端末の使用期間が長期化していること、加えてTモバイルUSが引き続き端末機器リース事業からの戦略的撤退を行っていることもある。このような端末機器収益の減少は、サービス収益の増加により一部のみ相殺されている。グループ開発事業セグメントでも前年比減収となっているが、これは主にTモバイル・ネザーランド及びGDタワー各社の売却に伴い業績への貢献がなくなったことによる。その他の事業セグメントでは増収傾向となっている。ドイツ事業セグメントの増収は、主に中核事業である固定ネットワーク及びモバイル通信に係るサービス収益が増加したことによる。パートナーシップ事業も増収要因となっている。ヨーロッパ事業セグメントの増収は、主にモバイル事業の収益性の高いサービス収益が増加したことによる。契約顧客数の増加も端末機器収益の増収要因となっている。システムズ・ソリューションズ事業セグメントの増収は、道路利用料金制、デジタル、アドバイザリー、及びクラウドのポートフォリオ分野の成長によるものである。

営業収益の増減に関する情報については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループにおける事業の動向」のセクションを参照のこと。

(部分的に)未充足の履行義務に配分している取引価格(以下「未充足取引価格」という。)の総額は、234億ユーロ(2022年度:256億ユーロ、2021年度:200億ユーロ)である。

未充足取引価格(当報告年度末時点で未充足又は部分的に充足していない履行義務に帰属する部分)は、通常、締結しているサービス契約の残りの期間にわたり収益に認識している。サービス契約の大半は常時解約可能な場合を除き最低契約期間が24か月であることから、主要な事業の過程に大幅な変更がない限り平均残存期間を約12か月と仮定できる。この開示はIFRS第15号の範囲内の取引についてのみ行っている(すなわち、この基準の範囲外(例、リース)の履行義務に配分している取引価格については含めていない。)

ドイツテレコムは、通常IFRS第15号の実務上の便法を適用している。このため、当初の予想期間が1年以内の契約の残存履行義務及び請求金額に従い認識する収益については、開示要求が免除されている。各子会社はこの原則には従わずに、類似の特性の契約グループに実務上の便法を適用していない。

サービス委譲契約

サテリックNV(ベルギー、メヘレン)(ドイツテレコムの全部連結子会社)は、2014年7月25日にベルギーの通行料金回収を担う公的機関であるヴィアパスとの間で、電子通行料金回収システムの構築、運営及び資金提供に関する契約を締結している。2016年3月30日にヴィアパスがこのシステムの検収を完了し、構築のフェーズは2016年3月31日に完了した。その後の運営のフェーズは12年間であり、これにヴィアパスが1年毎に3回行使可能な延長オプションが付属している。サテリックは、回収した料金収入に対する権利はないが、システムの構築及び運営について契約で合意した報酬を受領している。ヴィアパスは、6か月前の通知及び合理的な補償金の支払により契約を終了させる権利を有している。サテリックは、契約が満了又は早期終了した際に、ヴィアパスに所有権が移転していない料金回収システムの運営上重要な資産を、要求された場合に引き渡す義務を有している。但しその場合も、料金回収のソフトウェア・プラットフォームについては、ヴィアパスへの引渡しは行わない。この契約は、IFRIC第12号のサービス委譲契約に分類される。2016年4月1日の運営開始以降、運営及び保守サービスに関する報酬を各期の収益として認識している。当報告年度の金額は94百万ユーロ(2022年度:85百万ユーロ、2021年度:75百万ユーロ)である。

21 その他の営業収益

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
非流動資産の減損損失戻入による収益	14	2	1
非流動資産処分益	228	448	115
払戻による収益	135	136	138
保険補償による収益	151	369	86
付帯サービスによる収益	42	25	21
その他の営業諸収益	814	3,673	938
うち、連結除外及び持分法で会計処理している投資の売却による利得	239	2,732	214
	1,384	4,653	1,300

前年度の非流動資産処分益のうち、2億ユーロはグループ本部・グループ事業セグメントの不動産ポートフォリオのさらなる最適化によるもの、1億ユーロは米国における旧スプリントの光ファイバーをベースとした有線ネットワークの関連のIPアドレスの売却によるものであった。保険補償による収益の一部は、2021年8月のTモバイルUSへのサイバー攻撃に関して発生した費用に対する保険会社からの追加の補償によるものである。前年度の保険補償による収益のうち、2億ユーロは2021年7月にノルトライン・ヴェストファーレン州及びラインラント・プファルツ州で発生した壊滅的な洪水による被害に対する保険会社からの補償によるもの、1億ユーロは2021年8月のTモバイルUSへのサイバー攻撃に関する保険会社からの補償によるものであった。連結除外及び持分法で会計処理している投資の売却による利得は、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズによる資本性投資の売却に関するものである。前年度の連結除外及び持分法で会計処理している投資の売却による利得は、グラスファーマー・プラスの各企業に対する支配の喪失(17億ユーロ)、Tモバイル・ネザーランドの売却(9億ユーロ)、及びDIV IIに対する支配の喪失(1億ユーロ)に起因するものであった。また、前年度のその他の営業収益には、TモバイルUSと競合他社間の一連の特許紛争の和解による支払額2億ユーロ及び個々には重要性の低い多数の項目も含まれていた。

22 棚卸資産増減額

棚卸資産増減額は、製品及び仕掛品の棚卸資産の数量及び金額の双方の増減によるものである。当報告年度及び過年度の棚卸資産増減額に重要性はない。

23 コスト資産計上額

当報告年度のコスト資産計上額は27億ユーロ(2022年度:29億ユーロ、2021年度:28億ユーロ)となった。これは主に、ネットワーク構築及び基地局用プラットフォームの開発への投資に関するものである。

24 財及びサービス購入額

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
原材料及び貯蔵品に係る費用	2,042	2,400	2,188
商品に係る費用	22,072	24,994	24,026
サービスに係る購入費用	23,087	25,531	23,204
	47,201	52,926	49,418

25 平均従業員数及び人件費

(単位:人)

	2023年度	2022年度	2021年度
グループ(合計)	204,856	211,236	220,840
うち、非継続事業	65	760	771
ドイツ	80,112	83,406	87,276
国外	124,744	127,830	133,564
公務員以外	197,289	202,346	210,791
公務員(国内、在職中)	7,567	8,891	10,049
研修生及び実習生	4,908	5,251	5,375
人件費	19,077	19,371	18,394
うち、賃金及び給料	15,787	16,052	15,159
うち、社会保障負担及び年金給付費用	3,290	3,319	3,235

平均従業員数は前年比3.0%減となった。ドイツで3.9%減となったが、これは特に2023年2月1日のGDタワー各社の売却、並びにドイツ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントにおける効率性向上の取組み及び従業員リストラクチャリングに伴う社会的責任施策の実施によるものである。ドイツ以外の平均従業員数も、主に2023年度第3四半期に実施した米国における人員削減プログラムにより、2.4%減となっている。ヨーロッパでも、従業員リストラクチャリングに伴う社会的責任施策を継続して推進していること、また2022年3月31日のTモバイル・ネザーランドの売却による影響も引き続きあるが、システムズ・ソリューションズ事業セグメントの採用数の増加により相殺されている。

人件費は、前年比3億ユーロ減少の191億ユーロとなった。これは主に、米国事業セグメントにおける従業員数の減少に起因しているが、リストラクチャリング費用の増加及び為替レートの影響により相殺されている。ドイツ及びヨーロッパ事業セグメント並びにグループ本部・グループ事業セグメントでは従業員数の減少により人件費が減少したが、ドイツ国内外で2022年度及び2023年度に締結した団体協約による昇給の合意により相殺されている。

26 その他の営業費用

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
金融資産、契約資産及びリース資産の減損損失	1,149	1,235	637
償却原価で測定する金融資産の償却による利得(損失)	14	24	122
その他	3,856	5,124	3,502
うち、弁護士報酬及び監査報酬	459	784	615
うち、資産処分損	270	356	267
うち、ファクタリング債権の測定による利得(損失)	0	2	4
うち、その他の税金	586	584	496
うち、資金取引手数料及び保証料	595	622	547
うち、保険料	181	169	138
うち、その他の営業諸費用	1,764	2,606	1,434
うち、連結除外及び持分法で会計処理している投資の売却による損失	4	0	70
	5,019	6,383	4,261

前年度の弁護士報酬及び監査報酬費用には、主に2021年8月のTモバイルUSに対するサイバー攻撃について提起された訴訟に関する費用が含まれていた。その他の営業諸費用には、データセンター、クラウド・アプリケーション、又はその他のITサービスのデータ・ストレージに係る費用6億ユーロ、及び米国における規制上の賦課金4億ユーロが含まれている。前年度のその他の営業諸費用には、前年度に米国の有線事業の売却合意の一環で締結した契約に係る支払債務に対応する費用7億ユーロが含まれていた。

27 減価償却費、償却費及び減損損失

下表は減価償却費、償却費及び減損損失の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
無形資産の償却費及び減損	6,580	6,931	6,621
うち、減損損失	101	180	155
うち、モバイル・ライセンスの減損損失	4	19	4
うち、モバイル・ライセンスの償却費	554	559	606
有形固定資産の減価償却費及び減損	11,954	13,603	14,498
うち、減損損失	110	668	92
使用権資産の減価償却費及び減損	5,441	7,102	5,972
うち、減損損失	10	308	37
	23,975	27,635	27,091

下表は減損損失の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
無形資産	101	180	155
うち、米国の光ファイバーをベースとした固定ネットワーク資産の臨時的減損テストによるもの ^a	0	27	0
うち、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の臨時的減損テストによるもの ^b	96	119	140
うち、ルーマニア資金生成単位の臨時的減損テストによるもの	0	32	0
有形固定資産	110	668	92
うち、米国の光ファイバーをベースとした固定ネットワーク資産の臨時的減損テストによるもの ^a	28	528	0
うち、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の臨時的減損テストによるもの	54	24	60
うち、ルーマニア資金生成単位の臨時的減損テストによるもの	0	85	0
使用権資産	10	308	37
うち、米国の光ファイバーをベースとした固定ネットワーク資産の臨時的減損テストによるもの ^a	8	272	0
	221	1,156	284

^a 2022年度の臨時的減損テストの結果である。

^b 減損損失のうち26百万ユーロ(2022年度:33百万ユーロ、2021年度:21百万ユーロ)は、グループ本部・グループ事業セグメントの無形資産であるが、システムズ・ソリューションズ事業セグメントで使用しており、減損テスト上システムズ・ソリューションズ資金生成単位に配分している資産に関するものである。

無形資産、有形固定資産及び使用権資産に係る減価償却費、償却費及び減損損失は、前年比37億ユーロ減少の240億ユーロとなった。この減少は主に米国事業セグメントに起因している。

減価償却費及び償却費は、27億ユーロ減少の238億ユーロとなった。この減少は主に米国事業セグメントに起因しており、TモバイルUSの減価償却費及び償却費が進行中の端末機器リース事業からの戦略的撤退により減少したことによる。減価償却費及び償却費の減少は、旧スプリントから引き継いだCDMA及びLTEネットワーク廃止の影響を受けた資産等一部の4Gネットワーク資産について2022年度に全額減損を行ったことも要因となっている。この減少は、米国の5Gネットワーク構築が全国的に拡大したことに伴う減価償却費及び償却費の増加により相殺されている。また、TモバイルUSとスプリントの企業結合後に基地局用にリースしているネットワーク技術の耐用年数の一層の短縮により、対応する使用権資産の減価償却費が2億ユーロ増加している。ドイツ事業セグメントでは減価償却費及び償却費が増加しているが、一部はGDタワー各社の売却に伴うドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラのセール・アンド・リースバック並びにこれに伴い保持する使用権資産の認識を行ったことによるものである。

当報告年度の減損損失の認識額は2億ユーロである。これは主に、システムズ・ソリューションズ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントに関するものであり、2020年度、2021年度及び2022年度に減損済みの資産に係る追加投資であった。事業の見通しは引き続き良好ではあるが、当報告年度における資本コストの上昇により、2023年度末に非流動資産について追加の減損損失を認識したものである。前年度に計上していた減損損失12億ユーロは、主に米国事業セグメントの旧スプリントの光ファイバーをベースとした有線資産に関するもの(9億ユーロ)であった。この減損損失の一部は、2022年9月に合意した事業売却に関して発生したものであった。前年度のその他の減損損失は、システムズ・ソリューションズ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメント(1億ユーロ)、並びにヨーロッパ事業セグメント(1億ユーロ)に関するものであった。

詳細については、注記6「無形資産」、注記7「有形固定資産」、及び注記8「使用権資産－借手側」を参照のこと。

28 営業利益/損失

当グループの営業利益(EBIT)は、前年比54億ユーロ増加し154億ユーロから208億ユーロとなった。

EBITの推移の情報については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループにおける事業の動向」のセクションを参照のこと。

29 財務費用

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
受取利息	870	387	611
支払利息	(6,588)	(5,679)	(5,027)
	(5,719)	(5,292)	(4,416)
うち、リースに関連	(1,874)	(1,515)	(1,130)
うち、金融商品に関連(IFRS第9号の測定区分別)			
償却原価で測定する負債性金融商品	324	42	176
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	251	61	11
償却原価で測定する金融負債 ^a	(4,356)	(3,839)	(3,453)

^a 支払利息は実効金利法により算定しており、償却原価で測定する金融負債の金利変動に対するヘッジ手段としてIFRS第9号のヘッジ会計の一環で利用しているデリバティブに関して各報告年度に発生した経過利息分を調整後の金額である(2023年度:受取利息303百万ユーロ及び支払利息845百万ユーロ、2022年度:受取利息273百万ユーロ及び支払利息284百万ユーロ、2021年度:受取利息417百万ユーロ及び支払利息284百万ユーロ)。

財務費用は53億ユーロから増加し57億ユーロとなった。支払利息の9億ユーロの増加は、主にGDタワー各社の売却に伴うドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラのセール・アンド・リースバックによりリース負債の帳簿価額が増加したこと、並びに公正価値ヘッジを適用していた社債の期限前償還に伴い帳簿価額への調整額を戻し入れたことによる。一方、受取利息の5億ユーロの増加は、主に短期金融市場の利付投資に投資していた手元資金が増加し2022年度よりも多くの収益が発生したことによる。また受取利息は、上記社債の額面未満での期限前償還、及びこれに対応する部分のキャッシュ・フロー・ヘッジの指定解除からも発生している。

当報告年度に取得原価の一部として資産化した利息は、207百万ユーロ(2022年度:125百万ユーロ、2021年度:211百万ユーロ)である。この金額は、当グループ全体で適用している金利の期首3.4%から期末4.2%(2022年度:3.4%から3.4%、2021年度:3.6%から3.4%)の平均金利を基に算定している。

当報告年度の利息支払額(資産化した利息を含む)は、79億ユーロ(2022年度:69億ユーロ、2021年度:64億ユーロ)である。

IFRS第9号に従い公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定したデリバティブ(金利スワップ)により発生した利息は、スワップ契約毎に相殺し、純額で受取利息又は支払利息に認識している。上記の利息はヘッジ対象の測定区分別に配分している。当報告期間にヘッジを行っていたのは金融負債のみである。

30 持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益/損失

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
共同支配企業の投資利益(損失)	(2,778)	(540)	(34)
関連会社の投資利益(損失)	12	15	(68)
	(2,766)	(524)	(102)

持分法により連結財務諸表に計上している関連会社及び共同支配企業の投資利益/損失は、前年比22億ユーロ減少の-28億ユーロとなった。主な要因は、GDタワー各社及びグラスファーマー・プラスに対する持分の帳簿価額について当報告年度に減損損失26億ユーロ及び1億ユーロをそれぞれ認識したことである。この減損損失はあくまでも当報告年度のマクロ経済動向に伴う割引率の上昇によるものであり、一方でGDタワー各社の事業の見通しは僅かに改善している。

持分相当の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値)の算定にはレベル3のインプット・パラメータを使用しており、回収可能価額はGDタワー各社が34億ユーロ、グラスファーマー・プラスが3億ユーロ(純有利子負債控除後)である。使用した割引率は、GDタワー各社が7.18%、グラスファーマー・プラスが5.70%である。前年度に計上していた金利に起因する減損損失は5億ユーロであり、グラスファーマー・プラスに対する持分の帳簿価額について認識したものであった。前年度の回収可能価額は5億ユーロ、割引率は5.37%であった。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクション及び注記10「持分法で会計処理している投資」を参照のこと。

31 その他の財務収益/費用

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
投資に係る収益(持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)を除く)	22	5	4
金融商品に係る利得(損失)	170	784	(593)
引当金及び負債の測定額の利息部分	(536)	590	167
その他の金融資産の減損損失	0	0	(13)
償却原価で測定するその他の金融資産の償却による利得(損失)	0	0	0
	(345)	1,379	(435)

その他の財務収益は14億ユーロから減少し、財務費用3億ユーロとなったが、これは特に引当金及び負債の測定額の利息部分に起因している。この減少は、主に公務員健康保険基金について認識している引当金の事後測定を年金数理の原則により現在価値で行っていることによる。前年度の当該測定額は、当時の金利水準の大幅な上昇の影響を受けた額となっていた。金融商品に係る利得は、6億ユーロ減少の2億ユーロとなっている。

金融商品に係る利得/損失のうち、129百万ユーロ(2022年度:-226百万ユーロ、2021年度:-282百万ユーロ)は為替換算の影響であり、41百万ユーロ(2022年度:1,010百万ユーロ、2021年度:-310百万ユーロ)はその他のデリバティブ及び資本性投資の測定に係る利得/損失である。

IFRS第9号の純損益を通じて公正価値での測定に分類される金融商品に係る収益/費用(受取利息及び支払利息を含む)は全て、金融商品に係る利得/損失に計上している。

金融商品の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

32 法人所得税

連結損益計算書の法人所得税

2023年度の法人所得税費用計上額は37億ユーロである。この法人所得税費用の金額は、基本的に各国の税引前利益が占める割合と各国の税率を反映している。但し実効税率は、特にGDタワー各社に対する持分の帳簿価額に係る減損損失(税務上は考慮されない)により上昇している。前年度は、当期よりも税引前利益/損失が少なく法人所得税費用の認識額は19億ユーロとなっていたが、この金額も基本的に各国の税率を反映したものであった。但し実効税率は、Tモバイル・ネザーランド及びグラスファザー・プラスの持分の売却による課税対象外収益の実現により低下していた。

下表はドイツ及び国外の法人所得税の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
当期税金	1,125	1,035	908
ドイツ	531	603	219
国外	594	432	690
繰延税金	2,547	902	823
ドイツ	233	(11)	581
国外	2,314	913	242
	3,672	1,937	1,732

2023年度のドイツテレコムの総合法人所得税率は、31.4%である(2022年度:31.4%、2021年度:31.4%)。この内訳は、法人税(税率15.0%)、連帯付加税(法人税額の5.5%)、及び営業税(平均乗率445%(2022年度:445%、2021年度:445%))である。

実効税率の調整 当報告年度の法人所得税-3,672百万ユーロ(費用)(2022年度:-1,937百万ユーロ(費用)、2021年度:-1,732百万ユーロ(費用))を、税引前利益/損失に親会社の法定法人税率(総合法人所得税率)を適用した場合に想定される法人所得税費用/収益から算出すると、以下の通りとなる。

(単位:百万ユーロ)			
	2023年度	2022年度	2021年度
税引前利益(損失)	11,968	10,977	7,628
想定される法人所得税費用(収益)(ドイツテレコム・アーゲーの法人税率:2023年度:31.4%、2022年度:31.4%、2021年度:31.4%)	3,758	3,447	2,395
想定される法人所得税費用(収益)に対する調整			
法定税率の変更による影響	30	(16)	(39)
過年度に係る税効果	(30)	(157)	(41)
その他の法人所得税に係る税効果	474	37	(178)
非課税所得	(82)	(829)	(106)
資本性投資に係る税効果	820	150	27
損金不算入費用	86	77	153
永久差異	(196)	(309)	73
のれんの減損損失	(2)	1	0
繰越欠損金に係る税効果	152	63	(36)
地方付加税及び軽減税による税効果	68	49	53
国外税率差異の調整	(1,406)	(575)	(570)
その他の税効果	0	0	1
連結損益計算書の法人所得税費用(収益)	3,672	1,937	1,732
実効法人所得税率(%)	31	18	23

連結損益計算書上の当期法人所得税

下表は当期法人所得税の内訳である。

(単位:百万ユーロ)			
	2023年度	2022年度	2021年度
当期法人所得税	1,125	1,035	908
うち、当期法人所得税費用	1,178	1,093	914
うち、過年度法人所得税費用	(53)	(58)	(5)

連結損益計算書上の繰延税金

下表は繰延税金の推移である。

(単位:百万ユーロ)			
	2023年度	2022年度	2021年度
繰延税金費用(収益)	2,547	902	823
うち、一時差異によるもの	2,146	3,030	1,143
うち、繰越欠損金によるもの	457	(2,161)	(337)
うち、税額控除によるもの	(56)	33	17

連結財政状態計算書上の法人所得税

連結財政状態計算書上の当期法人所得税

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
未収法人所得税	214	213
未払法人所得税	(683)	(801)
その他の包括利益に認識している当期法人所得税: ヘッジ手段	(276)	(252)

連結財政状態計算書上の繰延税金

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
繰延税金資産	6,401	8,316
繰延税金負債	(21,918)	(22,800)
	(15,517)	(14,484)
うち、その他の包括利益に認識:		
確定給付制度の再測定による利得(損失)	553	491
再評価剰余金	158	142
ヘッジ手段	366	272
その他の包括利益に認識(非支配持分控除前)	1,078	905
非支配持分	(148)	(190)
	930	715

繰延税金の増減

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
財政状態計算書に認識した繰延税金	(15,517)	(14,484)
前年度との差額	(1,033)	(2,581)
うち、損益計算書に認識	(1,738)	(936)
うち、その他の包括利益に認識	193	(1,039)
うち、資本剰余金に認識	16	22
うち、取得(処分)(売却目的保有の資産及び処分グループを含む)	24	48
うち、通貨による差額	472	(676)

繰越欠損金に係る繰延税金の増減

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
繰越欠損金に係る繰延税金(評価性引当額控除前)	5,942	6,570
前年度との差額	(628)	2,380
うち、認識額(認識中止額)	(428)	2,268
うち、取得(処分)(売却目的保有の資産及び処分グループを含む)	(2)	12
うち、通貨による差額	(198)	100

主要な財政状態計算書科目、繰越欠損金及び税額控除に関する繰延税金は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
流動資産	1,734	(1,618)	2,541	(1,467)
売掛金	593	(152)	1,577	(51)
棚卸資産	273	0	173	0
その他の資産	867	(448)	782	(428)
契約資産	1	(1,018)	8	(988)
非流動資産	3,669	(38,240)	3,654	(38,396)
無形資産	964	(21,200)	613	(21,506)
有形固定資産	825	(7,379)	907	(6,599)
その他の金融資産	1,879	(9,197)	2,132	(9,872)
契約コスト資産計上額	1	(464)	2	(418)
流動負債	1,877	(1,363)	2,234	(1,435)
金融負債	486	(223)	568	(138)
買掛金及びその他の未払金	188	(68)	115	(18)
その他の引当金	435	(178)	557	(200)
その他の負債	688	(660)	906	(961)
契約負債	80	(234)	88	(118)
非流動負債	14,845	(3,690)	14,845	(3,762)
金融負債	2,929	(1,426)	3,254	(1,510)
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	1,687	(1,823)	1,642	(1,798)
その他の引当金	896	(242)	855	(253)
その他の負債	9,235	(119)	8,998	(125)
契約負債	98	(80)	96	(76)
利益剰余金	8	(144)	8	(181)
税額控除	395	0	337	0
繰越欠損金	5,418	0	6,026	0
利息及びその他の繰越	1,592	0	1,111	0
合計	29,538	(45,055)	30,756	(45,240)
うち、非流動	26,490	(42,036)	26,517	(42,261)
相殺	(23,137)	23,137	(22,440)	22,440
認識額	6,401	(21,918)	8,316	(22,800)

繰越欠損金は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
	22,161	25,346
税務上の繰越欠損金		
期限		
1年以内	5	0
2年以内	3	5
3年以内	4	2
4年以内	18	4
5年以内	7	21
5年超	1,155	1,479
繰越期限無し	20,970	23,835

繰延税金を計上していない繰越欠損金及び一時差異は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
法人所得税の繰越欠損金	1,618	1,722
期限		
1年以内	0	0
2年以内	0	5
3年以内	0	2
4年以内	14	4
5年以内	0	18
5年超	845	923
繰越期限無し	758	770
法人所得税に係る一時差異	348	492

また、繰延税金は、営業税の繰越欠損金145百万ユーロ(2022年12月31日現在:145百万ユーロ)及び営業税に係る一時差異5百万ユーロ(2022年12月31日現在:3百万ユーロ)についても認識していない。さらに、法人所得税の繰越欠損金以外に、外国所得税額控除の繰越控除に対する繰延税金152百万ユーロ(2022年12月31日現在:140百万ユーロ)についても繰延税金を認識しておらず、また営業税に係る一時差異以外に、他の外国所得税に対する繰延税金1百万ユーロ(2022年12月31日現在:5百万ユーロ)についても繰延税金を認識していない。

上記の繰越欠損金及び一時差異について繰延税金資産を認識していないのは、当該繰越欠損金等を使用し得る課税所得を予測可能な将来に稼得できる可能性が高くないためである。

過去に繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金の使用による当報告年度におけるプラスの税効果額は、3百万ユーロ(2022年度:3百万ユーロ、2021年度:3百万ユーロ)である。

繰延税金資産の積み増しによる当報告年度におけるプラスの税効果額は、24百万ユーロ(2022年度:47百万ユーロ)である。

子会社に対する持分に係る一時差異685百万ユーロ(2022年12月31日現在:543百万ユーロ)については、予測可能な将来に当該一時差異が解消される可能性が低いため、繰延税金負債を認識していない。

繰延税金資産170百万ユーロは、ヨーロッパ事業セグメントの資本性投資に対する評価損(累計額)に係る一時差異に関するものである。うち130百万ユーロは、売却の可能性のある資本性投資に関するものであるが、この繰延税金資産については予測可能な将来に一時差異が解消される確率を信頼性をもって算定できないため、全額評価減(評価調整)を行っている。

その他の包括利益の各内訳項目に係る税効果の開示

(単位:百万ユーロ)	2023年度			2022年度			2021年度		
	税引前 金額	法人所得税 (費用)収益	税引後 金額	税引前 金額	法人所得税 (費用)収益	税引後 金額	税引前 金額	法人所得税 (費用)収益	税引後 金額
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目									
確定給付制度の再測定による利得(損失)	18	61	79	1,841	(839)	1,002	1,426	(256)	1,170
資本性金融商品の再測定による利得(損失)	(70)	2	(67)	(46)	5	(41)	112	(5)	107
持分法で会計処理している投資利益(損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(52)	63	12	1,796	(835)	961	1,538	(261)	1,278
一定の理由により純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目									
在外営業活動体に係る為替換算差額									
損益計算書で認識したその他の包括利益	4	0	4	0	0	0	61	0	61
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(2,094)	0	(2,094)	4,071	0	4,071	5,142	0	5,142
負債性金融商品の再測定による利得(損失)									
損益計算書で認識したその他の包括利益	921	(18)	902	1,037	3	1,040	417	(36)	381
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(838)	(17)	(855)	(1,060)	21	(1,039)	(497)	64	(433)
ヘッジ手段(2017年12月まではIAS第39号に準拠、指定したリスク要素)に係る利得(損失)									
損益計算書で認識したその他の包括利益	(33)	21	(12)	123	(28)	95	17	3	20
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(251)	75	(176)	762	(242)	520	296	(92)	204
ヘッジ手段(2018年1月からIFRS第9号に準拠、ヘッジコスト)に係る利得(損失)									
損益計算書で認識したその他の包括利益	1	0	1	1	0	1	2	(1)	1
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(25)	8	(17)	(51)	16	(35)	60	(19)	41
持分法で会計処理している投資利益(損失)									
損益計算書で認識したその他の包括利益	(4)	0	(4)	0	0	0	0	0	0
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(22)	0	(22)	0	0	0	0	0	0
	(2,342)	69	(2,273)	4,884	(231)	4,654	5,498	(81)	5,417
その他の包括利益	(2,394)	132	(2,262)	6,680	(1,065)	5,615	7,036	(342)	6,694
当期純利益(損失)			21,992			9,482			6,103
包括利益合計			19,730			15,097			12,798

グローバル・ミニマム課税に関する開示

ドイツでは、国際的な最低課税水準を確保するための法規制(Mindeststeuergesetz、いわゆるOECDの第2の柱のモデルルール)が、「国際的な最低課税水準の確保に関する(EU)理事会指令(2022/2523)及び追加の付随措置を施行する法律」として制定されている。ドイツテレコムが事業を行っている他国(特に欧州連合)においても、グローバル・ミニマム課税に関する法律は既に制定済み又は施行の準備段階にある。

ドイツテレコムは2024年度からドイツの最低課税法の適用対象となるため、報告日現在この法律に基づく実際の税金費用は発生していない。またドイツテレコムは、グローバル・ミニマム課税に関する繰延税金の認識は行わないとするIAS第12号第4A項の例外規定を適用している。

当該規制の複雑性及び多くの国で立法プロセスが完了していないことから、将来の正確な税負担額を信頼性をもって算定することは現時点では不可能である。このため、ミニマム課税により将来予想される負担額について、報告日現在入手可能な情報(過去のデータ及び予測)を基に見積りを行っている。ドイツテレコムは、最低課税法の規定又は他国の現地のミニマム課税に関する法律に基づく追加課税(例、北マケドニアでの事業所得に対する課税)による2024年度の当グループにおける追加の負担額は、1百万ユーロ未満になると予想している。

33 非継続事業からの利益/損失(税引後)

GDタワー各社の売却は2023年2月1日に完了し、同日以降GDタワー各社を連結財務諸表上全部連結子会社として計上していない。表示している業績の2023年度には最初の1か月分が含まれている。

下表は、非継続事業からの利益/損失(税引後)の内訳である。

(単位:百万ユーロ)	2023年度	2022年度	2021年度
営業収益	15	216	201
その他の営業収益	12,926	20	(1)
棚卸資産増減額	0	9	1
コスト資産計上額	0	25	27
財及びサービス購入額	69	756	718
人件費	(6)	(75)	(69)
その他の営業費用	0	(14)	(10)
EBITDA	13,004	937	868
減価償却費、償却費及び減損損失	0	(192)	(391)
営業利益(損失)(EBIT)	13,004	745	477
財務費用	(14)	(42)	(185)
持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)	0	2	0
その他の財務収益(費用)	(2)	21	(2)
財務活動からの利益(損失)	(16)	(18)	(186)
税引前利益	12,989	727	290
法人所得税	708	(284)	(83)
非継続事業からの純利益(損失)(税引後)	13,696	443	207

GDタワー各社の業績は、損益計算書上非継続事業として区分表示している。ドイツテレコムは2023年2月1日のこの取引完了後も売却したパッシブ・ネットワーク・インフラの大半を継続使用していることから、非継続事業と継続事業間の収益と費用のグループ会社間取引消去を非継続事業内で表示している。すなわち、例えば、上記の財及びサービス購入額には、主にテレコム・ドイチュラントGmbHが購入したサービスに対するGDタワー各社による請求額のグループ会社間取引消去が含まれている。このように、ドイツテレコムの連結財務諸表上では、グループ会社間のコストの配分は行っていない。契約関係は継続するため、サービス購入額の関連費用はGDタワー各社の売却後も発生している。

その他の営業収益129億ユーロは、GDタワー各社に対する支配の喪失により実現した連結除外による利得である。法人所得税が収益となっているのは、セール・アンド・リースバック取引の締結に関連して発生した繰延税金の影響によるものである。

GDタワー各社の売却の詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

34 非支配持分に帰属する純利益/損失

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
TモバイルUS	3,803	1,146	1,408
フルパツキテレコム	61	39	38
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション(OTE)	246	193	337
マジャール・テレコム	85	71	73
Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.	0	33	75
その他	8	0	(4)
	4,204	1,481	1,927

35 1株当たり配当金

ドイツテレコム・アーゲー取締役会は、2023年度の配当権付無額面株式1株当たりの配当額を0.77ユーロとする議案の提出を株主総会に行う予定である。この配当額を基に、2024年2月13日時点の配当権付無額面株式配当金総額は38億ユーロとなる予定である。最終的な配当総額は、株主総会当日の利益処分に関する決議が可決された時点の配当権付無額面株式数により決まる。

2022年度の配当権付無額面株式1株当たり配当金0.70ユーロの支払は、2023年度に行っている。

36 1株当たり利益

IAS第33号に従い算定した基本的及び希薄化後1株当たり利益は、以下の通りである。

		2023年度	2022年度	2021年度
親会社株主に帰属する継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))	百万ユーロ	4,092	7,558	3,969
親会社株主に帰属する非継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))	百万ユーロ	13,696	443	207
親会社株主に帰属する純利益(損失)(当期純利益(損失))	百万ユーロ	17,788	8,001	4,176
平均発行済普通株式数	百万株	4,986	4,986	4,831
平均自己株式数	百万株	(11)	(14)	(17)
発行済普通株式の調整後加重平均株式数(基本的及び希薄化後)	百万株	4,976	4,972	4,813
継続事業からの1株当たり利益(基本的及び希薄化後)	ユーロ	0.82	1.52	0.82
非継続事業からの1株当たり利益(基本的及び希薄化後)	ユーロ	2.75	0.09	0.04
1株当たり利益(基本的及び希薄化後)	ユーロ	3.57	1.61	0.87

1株当たり利益(基本的及び希薄化後)の計算は、発行済普通株式総数の期間加重平均により行っている。また、発行済普通株式の加重平均株式数の算定は、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して行っている。現時点では希薄化効果のある株式はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

その他の開示

37 連結キャッシュ・フロー計算書注記

営業活動による正味キャッシュ

営業活動による正味キャッシュは、前年比15億ユーロ増加の373億ユーロとなった。このプラスの傾向は、堅調な事業動向によるものである。米国のスプリント統合関連のキャッシュ・アウトフローの減少もプラスの影響となった一方、Tモバイル・ネザーランド及びGDタワー各社の売却並びに為替レートの影響により同キャッシュにマイナスの影響が生じている。法人所得税支払額の増加4億ユーロ及び正味利息支払額の増加1億ユーロも、減少要因となっている。

ドイツテレコムは運転資本を売掛金、棚卸資産、買掛金及びその他の未払金の合計と定義している。運転資本(資産)の増減によるプラスの影響は、主に米国事業セグメントにおける端末機器リース事業からの戦略的撤退及びこれに伴う端末機器リース債権の減少によるものである。また、旧スプリント顧客のTモバイルUSのネットワークへの移行完了による前年比プラスの影響(すなわち、当報告年度の機器分割払プランの売掛金の増加が前年比で縮小したため)もある。さらに、前年度ではドイツ事業セグメントのファクタリング契約の満了に伴う売掛金の増加によるマイナスの影響もあった。一方、前年度では米国事業セグメントの端末機器の在庫水準の大幅な減少によるプラスの影響があったが、これは主に新機種の世界投入に近いこと及び旧スプリントの拠点の倉庫閉鎖によるものであった。運転資本(負債)の増減によるマイナスの影響は、主に米国事業セグメントにおける当報告年度の購入量の減少によるものである。

運転資本として計上している各資産の詳細については、注記2「売掛金」及び注記4「棚卸資産」を参照のこと。

詳細については、注記14「買掛金及びその他の未払金」を参照のこと。

投資活動に使用された/による正味キャッシュ

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
無形資産への投資によるキャッシュ・アウトフロー	(5,560)	(7,551)	(12,749)
有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウトフロー	(12,306)	(16,563)	(13,616)
有形固定資産及び無形資産の処分による収入	205	439	116
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る支出	(338)	(377)	(436)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る収入	444	435	420
担保の預入及びヘッジ取引に係る正味キャッシュ・フロー	(448)	(2,346)	89
TモバイルUSによるシェンテル取得による現金及び現金同等物の増減	0	0	(1,588)
その他の子会社の支配獲得及び関連会社の取得による現金及び現金同等物の増減	(4)	(52)	(29)
GDタワー各社に対する持分51%の売却による現金及び現金同等物の増減 ^a	7,599	0	0
Tモバイル・ネザーランドに対する持分75%の売却による現金及び現金同等物の増減 ^b	0	3,642	0
グラスファーマー・プラスに対する持分50%の売却による現金及び現金同等物の増減 ^c	0	432	0
DIV IIに対する支配喪失による現金及び現金同等物の増減 ^d	0	108	0
Tモバイル・インフラに対する持分のセルネックス・ネザーランドへの出資による現金及び現金同等物の増減 ^e	0	0	135
テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズに対する持分の売却による現金及び現金同等物の増減 ^f	0	0	202
TモバイルUSの光ファイバーをベースとした有線事業の売却による現金及び現金同等物の増減 ^g	13	0	0
その他の子会社の支配喪失及び関連会社の処分による現金及び現金同等物の増減	17	26	37
その他	165	(499)	16
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ	(10,213)	(22,306)	(27,403)
うち、非継続事業によるキャッシュ	(17)	(277)	(296)

^a 持分51%の売却によるキャッシュ・インフロー7,696百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー97百万ユーロが含まれている。

^b 事業売却によるキャッシュ・インフロー3,671百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー29百万ユーロが含まれている。

^c 持分50%の売却によるキャッシュ・インフロー441百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー9百万ユーロが含まれている。

^d 支配喪失によるキャッシュ・インフロー111百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー3百万ユーロが含まれている。

^e 事業売却によるキャッシュ・インフロー113百万ユーロ(キャッシュ・インフロー118百万ユーロから現金及び現金同等物のアウトフロー5百万ユーロを控除)の他、セール・アンド・リースバック取引によるキャッシュ・インフロー23百万ユーロが含まれている。

^f 事業売却によるキャッシュ・インフロー292百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー89百万ユーロが含まれている。

^g 有線事業の売却によるキャッシュ・インフロー56百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー43百万ユーロが含まれている。

無形資産及び有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウトフローは、前年比62億ユーロ減少の179億ユーロとなった。当報告年度に米国事業セグメントではモバイル周波数帯ライセンスを合計10億ユーロ(うち、FCCライセンス1億ユーロ)、ヨーロッパ事業セグメントでは合計3億ユーロ取得している。前年度のこの科目には、米国事業セグメントにおけるモバイル周波数帯ライセンスの取得によるキャッシュ・アウトフロー30億ユーロ及びヨーロッパ事業セグメントにおける同1億ユーロを計上していた。モバイル周波数帯ライセンスへの投資を除く、無形資産及び有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウトフローは、前年比44億ユーロ減少している。米国事業セグメントのキャッシュ・アウトフローは43億ユーロ減少しているが、これは特に前年度において、5Gネットワークの構築加速及びスプリントの統合により投資のキャッシュ・アウトフローがより多額であったことによる。また、キャッシュ・アウトフローの前年比の減少は、事業会社であるGDタワー各社及びTモバイル・ネザーランドの売却にも起因している。一方、ドイツ事業セグメントのキャッシュ・アウトフローは、主に光ファイバーの敷設により2億ユーロ増加している。

ドイツにおけるブロードバンド構築のための公的資金プロジェクトについて契約上確約されている政府補助金は、全額債権に認識している。これにより、関連有形固定資産の取得原価は減少している。この構築に伴い受領した補助金及び支払額は継続して投資活動に使用された/による正味キャッシュに認識しているが、この支払額は有形固定資産の増加にはならないため、現金設備投資には含まれていない。この支出と収入は同時に発生するものではないことから、正味の額は期間によってはプラス又はマイナスとなる場合がある。

2023年度の利息支払額(資産化した利息を含む)は、79億ユーロ(2022年度:69億ユーロ、2021年度:64億ユーロ)である。資産化した利息は2億ユーロ(2022年度:1億ユーロ、2021年度:2億ユーロ)であり、関連資産と合算して投資活動に使用された/による正味キャッシュの現金設備投資に計上している。

財務活動に使用された/による正味キャッシュ

(単位:百万ユーロ)

	2023年度	2022年度	2021年度
社債の償還	(9,464)	(6,127)	(10,430)
配当金支払額(子会社の他の株主への支払を含む)	(4,027)	(3,385)	(3,145)
設備投資及び営業資金の調達に係る金融負債の返済	0	0	(108)
EIBからの借入金の返済	(333)	(523)	(1,093)
ヘッジ取引に係る正味キャッシュ・フロー	14	121	0
リース負債の元本部分の返済	(5,904)	(4,951)	(6,458)
メディア放送権に係る金融負債の返済	(375)	(387)	(338)
継続的関与を有するファクタリングによるキャッシュ・フロー(純額)	3	24	(72)
EIBからの借入	0	749	0
社債の発行	7,880	3,783	12,678
コマーシャル・ペーパー(純額)	(2,280)	2,280	0
銀行からの翌日物借入金	(200)	209	0
ドイツで取得した5G周波数帯に係る負債の返済	(195)	(195)	(195)
オランダで取得した5G周波数帯に係る負債の返済	0	0	(204)
債務不履行時債権者優先弁済権付負債の返済	(742)	(500)	(888)
GDタワー各社のパッシブ・ネットワーク・インフラの セール・アンド・リースバック取引に関連した現金及び 現金同等物の増減	3,069	0	0
Tモバイル・インフラのパッシブ・モバイル・インフラの セール・アンド・リースバック取引に関連した現金及び 現金同等物の増減	0	0	242
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー			
TモバイルUSの株式オプション	11	7	9
セルネックス・ネザーランドの出資	0	17	4
その他のキャッシュ・インフロー	19	6	1
	30	29	14
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー			
TモバイルUSに対する持分の増加	0	(2,210)	0
TモバイルUSの自己株式買取/株式に基づく報酬	(12,381)	(3,196)	(261)
OTEの自己株式買取	(177)	(294)	(190)
その他の支払	(171)	(124)	(54)
	(12,730)	(5,823)	(506)
その他	(281)	(743)	(276)
財務活動(に使用された)による正味キャッシュ	(25,534)	(15,438)	(10,779)
うち、非継続事業によるキャッシュ	(74)	(192)	(193)

連結キャッシュ・フロー計算書に係る非資金取引

当報告年度にドイツテレコムがリースした資産は合計62億ユーロである(主にネットワーク機器、基地局、並びに土地及び建物)。この結果、財政状態計算書上、当該資産は使用権資産に、関連する負債はリース負債に認識している。当該負債の支払額は今後、財務活動に使用された/による正味キャッシュに認識することになる。前年度では、クラウン・キャッスルとの契約条件の変更による使用権資産及びリース負債の帳簿価額の同額の増加(66億ユーロ)があった。この影響を除く、資産のリース額は前年比17億ユーロ増加しているが、これは主にGDタワー各社の売却に伴いドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラをセール・アンド・リースバック契約に基づきリースバックしたことによる。米国事業セグメントの資産のリース額は前年比微減となっているが、これは主にスプリントの旧型モバイル・ネットワークの廃止及びこれに伴うネットワーク技術のリース負債の減少の双方の影響による。

ドイツテレコムは、放送権の取得による対価に関して、契約条件に従い契約締結日又は契約期間にわたり支払を行っている。取得した放送権について今後支払う対価として2023年度に金融負債3億ユーロ(2022年度:5億ユーロ)を認識している。当該対価の支払額は、財務活動に使用された/による正味キャッシュに認識することになる。

当報告年度に米国事業セグメントでは、モバイル端末機器1億ユーロ(前年度:3億ユーロ)を有形固定資産に認識している。これは、TモバイルUSにおけるモバイル端末機器のリース・モデルに関するものであり、このモデルでは顧客は機器の購入は行わずにリースする。これによるキャッシュ・アウトフローは、営業活動による正味キャッシュに表示している。当該減少は、主にこの端末機器リース・モデルからの戦略的撤退によるものである。

TモバイルUSは、TモバイルUSとスプリントの合併の一環で締結したTモバイルUS、ソフトバンク、ドイツテレコム間の補足契約に従い、当報告年度にソフトバンクに対してTモバイルUS普通株式48,751,557株を発行している。

TモバイルUS株式のソフトバンクへの譲渡の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

財務活動に使用された/による正味キャッシュに関する金融負債の帳簿価額(キャッシュ・フローへの影響の有無により区分)の当報告年度における増減は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)				
	2023年 1月1日現在	うち、財務活動 に使用された/ による正味 キャッシュに開 示している金額 a	キャッシュ・フ ローに影響のあ る帳簿価額の 増減合計	グループ構成の 変更
社債及びその他の証券化負債	93,802	93,802	(3,929)	0
銀行借入金	4,122	3,732	(625)	0
	97,924	97,534	(4,554)	0
債務不履行時債権者優先弁済権 付負債	2,925	2,925	(694)	0
その他の有利子負債	7,526	6,831	2,025	33
未払利息	999	0	0	0
その他の無利子負債	769	22	32	0
デリバティブ金融負債	2,889	165	(63)	0
	15,107	9,943	1,300	33
金融負債	113,030	107,477	(3,254)	33
リース負債	38,792	38,792	(5,904)	(1)
デリバティブ金融資産	2,273	123	(121)	0

^a ドイツテレコムはIAS第7号第33項のオプションを適用しており、利息支払額及び利息受取額を営業活動による正味キャッシュに表示している。

(単位:百万ユーロ)

キャッシュ・フローに影響のない帳簿価額の増減

	為替換算	公正価値	実効金利 法による 帳簿価額 の増減	その他	キャッシュ・フ ローに影響 のない 帳簿価額 の増減合 計	財務活動 による/ に使用さ れた正味 キャッ シュに開 示してい る金額の 2023年12 月31日現 在の帳簿 価額 ^a	2023年 12月31日 現在
社債及びその他の証券化負債	(2,440)	664	(283)	(40)	(2,099)	87,773	87,773
銀行借入金	0	48	42	0	90	3,196	3,560
	(2,440)	712	(241)	(40)	(2,009)	90,969	91,333
債務不履行時債権者優先弁済 権付負債	(82)	0	(35)	(46)	(163)	2,067	2,067
その他の有利子負債	(135)	0	181	(2,886)	(2,807)	6,049	6,628
未払利息	0	0	0	0	0	0	1,009
その他の無利子負債	(8)	0	0	0	(8)	46	921
デリバティブ金融負債	0	360	0	0	360	462	2,564
	(225)	360	146	(2,932)	(2,618)	8,624	13,189
金融負債	(2,665)	1,072	(95)	(2,972)	(4,627)	99,593	104,522
リース負債	(1,130)	0	0	9,036	7,905	40,792	40,792
デリバティブ金融資産	0	150	0	0	150	152	1,780

^a ドイツテレコムはIAS第7号第33項のオプションを適用しており、利息支払額及び利息受取額を営業活動による正味キャッシュに表示している。

財務活動に使用された/による正味キャッシュに表示している金額のうちキャッシュ・フローに影響のある帳簿価額の増減合計-90億ユーロは、財務活動に使用された/による正味キャッシュと乖離しているが、これは特にキャッシュ・フローに影響のあるドイツテレコム・アーゲー株主の配当権に対する現金による支払、営業によるキャッシュに表示している金融負債に係る利息支払額、及びキャッシュ・フローに影響のある非支配持分の増減によるものである。リース負債のキャッシュ・フローに影響のない帳簿価額のその他の増減は、主に使用権資産の認識に伴う増加によるものである。金融負債のキャッシュ・フローに影響のない帳簿価額のその他の増減には、放送権の取得に係る増加3億ユーロが含まれている。

ドイツテレコムは、2023年度に利息債務の返済による利息の支払を合計79億ユーロ行っている。この数値には、デリバティブ及び非デリバティブ金融負債に係る利息支払額、リース負債に係る利息支払額、無形資産及び有形固定資産に計上している利息支払額が含まれている。上記の調整表には、金融負債、リース負債、及びデリバティブ金融資産の帳簿価額のうち、財務活動に使用された/による正味キャッシュに区分している金額のみを表示している。

詳細については、直前のセクションである「連結キャッシュ・フロー計算書に係る非資金取引」を参照のこと。

財務活動に使用された/による正味キャッシュに関する金融負債の帳簿価額(キャッシュ・フローへの影響の有無により区分)の2022年度における増減は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2022年 1月1日現在	うち、財務活動 に使用された/ による正味 キャッシュに開 示している金額 a	キャッシュ・フ ローに影響のあ る帳簿価額の 増減合計	グループ構成の 変更
社債及びその他の証券化負債	93,857	93,857	(850)	0
銀行借入金	4,003	3,640	227	0
	97,860	97,497	(623)	0
債務不履行時債権者優先弁済権 付負債	3,248	3,248	285	0
その他の有利子負債	7,826	6,567	(1,303)	1
未払利息 ^b	1,012	0	0	0
その他の無利子負債 ^b	816	187	26	(190)
デリバティブ金融負債	703	179	(5)	0
	13,607	10,181	(997)	(189)
金融負債	111,466	107,678	(1,620)	(189)
リース負債	33,133	33,133	(4,951)	0
デリバティブ金融資産	2,762	(324)	(114)	0

^a ドイツテレコムはIAS第7号第33項のオプションを適用しており、利息支払額及び利息受取額を営業活動による正味キャッシュに表示している。

^b 未払利息には、経済的に当年度に配分すべき金額であるが、利息支払日が未到来のため未払となっているデリバティブ以外の金融負債に係る支払利息が含まれている。透明性を高めるため、当該負債は2022年度から区分して表示している。前年度の比較情報は遡及的に修正している。

(単位:百万ユーロ)

キャッシュ・フローに影響のない帳簿価額の増減

	為替換算	公正価値	実効金利 法による 帳簿価額 の増減	その他	キャッ シュ・フ ローに影 響のない 帳簿価額 の増減合 計	財務活動 による/ に使用さ れた正味 キャッ シュに開 示してい る金額の 2022年12 月31日現 在の帳簿 価額 ^a	2022年 12月31日 現在
社債及びその他の証券化負債	3,908	(3,458)	(329)	675	796	93,802	93,802
銀行借入金	11	(174)	28	0	(135)	3,732	4,122
	3,919	(3,632)	(301)	675	661	97,534	97,924
債務不履行時債権者優先弁済 権付負債	146	0	(30)	(725)	(609)	2,925	2,925
その他の有利子負債	121	0	167	1,278	1,567	6,831	7,526
未払利息 ^b	0	0	0	0	0	0	999
その他の無利子負債 ^b	0	0	0	0	(190)	22	769
デリバティブ金融負債	0	(10)	0	0	(10)	165	2,889
	267	(10)	137	553	758	9,943	15,107
金融負債	4,186	(3,642)	(164)	1,228	1,419	107,477	113,030
リース負債	2,128	0	0	8,481	10,609	38,792	38,792
デリバティブ金融資産	0	561	0	0	561	123	2,273

^a ドイツテレコムはIAS第7号第33項のオプションを適用しており、利息支払額及び利息受取額を営業活動による正味キャッシュに表示している。

^b 未払利息には、経済的に当年度に配分すべき金額であるが、利息支払日が未到来のため未払となっているデリバティブ以外の金融負債に係る支払利息が含まれている。透明性を高めるため、当該負債は2022年度から区分して表示している。前年度の比較情報は遡及的に修正している。

38 セグメント報告

ドイツテレコムの報告セグメントは、5つの事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントである。事業セグメントのうち3つ(ドイツ、米国、ヨーロッパ)は地域別に、1つ(システムズ・ソリューションズ)は顧客及び製品別に、もう1つ(グループ開発)は職務内容別に区分している。事業活動の配分については、事業セグメントのうち3つ(ドイツ、システムズ・ソリューションズ、米国)は顧客及び製品別に、1つ(ヨーロッパ)は地域別に、もう1つ(グループ開発)は資本性投資別に行っている。

ドイツ事業セグメントは、個人及び法人顧客向けの全ての固定ネットワーク及びモバイル事業から構成されており、ドイツに独自の販売会社を持つことで顧客中心の販売手法を可能としている。また卸売事業として、第三者である電気通信事業者に卸売電気通信サービスを提供している。ドイツでのモバイル及び固定ネットワークの構築は、テクノロジー事業ユニットが管理している。

米国事業セグメントには、米国市場における全てのモバイル事業活動が含まれている。TモバイルUSは、消費者向けのサービスの提供、端末機器及び付属品の販売を行っている。また、販売業者及び他の第三者プロバイダーに対して再販目的での端末の販売も行っている。さらにTモバイルUSは、無線通信サービスに加えて、高速インターネット、端末保護、及び有線通信サービス等の補完製品の提供も行っている。

ヨーロッパ事業セグメントには、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、北マケドニア、及びモンテネグロの国営企業の全ての固定ネットワーク及びモバイル通信事業が含まれている。ドイツテレコムはルーマニアではモバイル事業に専念している。当該国営企業の大半は、伝統的な個人顧客向け(B2C)の固定ネットワーク及びモバイル事業以外に、法人顧客向けのICTソリューションも提供している。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、法人顧客向けに的を絞った製品及びソリューションのポートフォリオを「Tシステムズ」ブランドで提供している。Tシステムズは、コンサルティング・サービス、クラウド・コンピューティング、及びデジタル化ソリューションを展開することによりIT市場の成長分野に取り組んでいる。販売製品の中心はデータ主権及びセキュリティ・ソリューションであり、戦略的パートナーシップにより補完している。このサービスは、特定の業種(自動車、ヘルスケア、公共部門、及び運輸)のバリュー・チェーンに深く浸透している。

グループ開発事業セグメントの目的は、企業及び資本性投資を積極的に管理し、その価値を高めることにある。これに従い、ドイツ及びオーストリアにおける基地局事業会社(GDタワー各社)の持分の51.0%を2023年2月1日に売却している。投資運用グループであるドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ、電気自動車用充電インフラの販売会社であるコンフォート・チャージ、並びに当グループの合併買収部門及び戦略的ポートフォリオ・マネジメント部門もグループ開発事業に区分している。

グループ本部・グループ事業セグメントは特定の事業セグメントに直接配分できない全グループ・ユニットから構成されており、取締役会の技術及びイノベーション委員会もこれに含めている。グループ本部は、当グループの戦略目標を定め、当該目標が遵守されていることを確認する他、当グループの特定のプロジェクトに直接関与している。グループ事業部は当グループ全体に業務提供を行っており、これにはドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパが提供する代表的業務(財務会計、人事、及び購買業務)に加え、人材サービス提供会社であるヴィヴェントによる斡旋業務も含まれる。他にも、不動産管理・戦略的購入を担うグループ・サプライ・サービスズ(GSUS)、保有車両の管理・稼働に関する包括的業務を提供するモビリティ・ソリューションズがある。

2023年度におけるセグメント及び組織構造の変更

2022年7月13日に締結した契約の結果、ドイツ及びオーストリアで基地局事業を行っているGDタワー各社(グループ開発事業セグメント)を2022年度第3四半期以降2023年2月1日の売却まで連結財務諸表上非継続事業として認識している。連結損益計算書の比較期間は遡及的に修正している。

2022年9月6日、TモバイルUSは、同社の光ファイバーをベースとした有線事業の売却について、コージェント・インフラストラクチャー(以下「コージェント」という。)と合意した。この取引は、2023年5月1日に完了している。

事業上の取引の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

Tシステムズ・インターナショナルGmbHは、元従業員及び現在の年金受給者に対する企業年金制度の債務全額及び当該債務に応じて配分された制度資産を、組織再編法に基づく分割(経済的効果は2023年1月1日まで遡及)によりドイツテレコム・アーゲーに移転している。この分割に伴い、セグメント負債(純額)1億ユーロをシステムズ・ソリューションズ事業セグメントからグループ本部・グループ事業セグメントに振り替えている。前年度の比較情報の遡及修正は行っていない。

事業セグメントの表示については、ドイツテレコムの取締役会が資源配分及び業績評価の観点から定期的に見直している。

ドイツテレコムのセグメント報告の測定原則は、基本的に連結財務諸表に適用しているIFRSに基づいている。ドイツテレコムのセグメントの業績評価は、主に営業収益と営業損益(EBIT)を基に行っている。セグメント間収益並びに財及びサービス購入額は市場価格を基に算定している。ドイツテレコムITが提供するサービスは通常原価で計上している。開発サービスに関しては費用処理せず、内部の管理方針に従いセグメント毎に資産計上している。グループ間のリースは、セグメントの管理方針に従い借手は資産計上せず、期間費用として認識している。デリバティブを組み込んだ貸付をグループ会社間で行っている場合、デリバティブ部分は、当社のセグメント管理の原則に従い債権者である会社の財務諸表上も分離して認識し、純損益を通じて公正価値で測定している。セグメント資産及び負債には、セグメント別に作成している財務諸表及び連結財務諸表に計上している全ての資産及び負債が含まれている。セグメント投資には、無形資産、有形固定資産、及び使用権資産の増加額が含まれている。持分法で会計処理している企業を1つのセグメントに直接割当可能な場合、当該企業の税引後純損益に対する持分及び帳簿価額は当該セグメントに計上している。下表の業績指標はあくまでもセグメントの観点から記載している。セグメント間取引の影響は「調整」の行で合計額を消去する形で表示している。

下表は、ドイツテレコムが事業セグメントの業績評価に使用している業績指標及びその他のセグメント関連指標である。

[前へ](#)

[次へ](#)

(単位：百万ユーロ)										持分法で 会計処理 している 関連会社 及び共同 支配企業 の投資利 益(損失)
		営業収益	セグメン ト間 収益	営業収益合 計	営業利益 (損失) (EBIT)	減価償却費 及び償却費	減損損失	受取利息	支払利息	
ドイツ	2023年 度	24,520	667	25,187	6,073	(4,211)	(9)	280	(685)	(147)
	2022年 度	23,912	593	24,505	7,006	(4,005)	(14)	32	(372)	(516)
	2021年 度	23,391	659	24,050	4,956	(4,006)	(15)	4	(350)	(15)
米国	2023年 度	72,431	5	72,436	14,487	(15,513)	(38)	273	(4,526)	29
	2022年 度	75,429	7	75,436	7,470	(18,371)	(866)	75	(4,438)	24
	2021年 度	67,789	2	67,791	7,217	(18,292)	(46)	16	(3,776)	8
ヨーロッパ	2023年 度	11,586	204	11,790	1,973	(2,500)	(23)	60	(200)	(6)
	2022年 度	10,944	214	11,158	1,724	(2,444)	(128)	27	(130)	(18)
	2021年 度	11,074	220	11,294	1,814	(2,561)	(15)	21	(137)	0
システムズ・ソ リューションズ	2023年 度	3,258	638	3,896	(71)	(218)	(126)	152	(155)	(2)
	2022年 度	3,106	705	3,811	(110)	(228)	(111)	35	(52)	(2)
	2021年 度	3,032	727	3,759	(247)	(243)	(178)	9	(25)	(1)
グループ開発	2023年 度	32	83	115	13,217	(2)	0	220	(62)	(2,640)
	2022年 度	828	880	1,708	1,911	(195)	0	6	(74)	(30)
	2021年 度	2,333	832	3,165	1,084	(706)	0	2	(280)	(66)
グループ本部・グ ループ事業	2023年 度	158	2,147	2,305	(1,874)	(1,326)	(26)	1,265	(2,356)	0
	2022年 度	193	2,214	2,407	(1,837)	(1,439)	(37)	868	(1,311)	20
	2021年 度	193	2,322	2,515	(1,764)	(1,434)	(30)	1,204	(1,287)	(27)
合計(継続事業及び 非継続事業)	2023年 度	111,985	3,744	115,729	33,805	(23,770)	(222)	2,250	(7,984)	(2,766)
	2022年 度	114,413	4,612	119,025	16,164	(26,682)	(1,156)	1,043	(6,377)	(522)
	2021年 度	107,811	4,763	112,574	13,060	(27,242)	(284)	1,256	(5,855)	(101)
調整	2023年 度	0	(3,744)	(3,744)	(3)	16	1	(1,389)	1,391	0
	2022年 度	0	(4,612)	(4,612)	(5)	11	0	(662)	662	0
	2021年 度	0	(4,763)	(4,763)	(3)	45	0	(805)	803	(1)
連結合計(継続事業 及び非継続事業)	2023年 度	111,985	0	111,985	33,802	(23,754)	(221)	861	(6,593)	(2,766)
	2022年 度	114,413	0	114,413	16,159	(26,671)	(1,156)	381	(5,715)	(522)
	2021年 度	107,811	0	107,811	13,057	(27,197)	(284)	451	(5,052)	(102)
非継続事業	2023年 度	(15)	(84)	(99)	(13,004)	0	0	9	4	0
	2022年 度	(216)	(938)	(1,154)	(745)	192	0	6	36	(2)
	2021年 度	(201)	(887)	(1,088)	(477)	391	0	160	25	0
調整	2023年 度	0	84	84	0	0	0	0	1	0
	2022年 度	0	938	938	0	0	0	0	0	0
	2021年 度	0	887	887	0	0	0	0	0	0

	2023年 度	111,970	0	111,970	20,798	(23,754)	(221)	870	(6,588)	(2,766)
グループ合計	2022年 度	114,197	0	114,197	15,414	(26,479)	(1,156)	387	(5,679)	(524)
	2021年 度	107,610	0	107,610	12,580	(26,806)	(284)	611	(5,027)	(102)

(単位：百万ユーロ)		法人所得税	セグメント資産	セグメント負債	セグメント投資	持分法で会計処理している投資	営業活動による正味キャッシュ	投資活動に使用された/による正味キャッシュ	うち、現金設備投資 ^a	財務活動に使用された/による正味キャッシュ	平均従業員数
ドイツ	2023年度	(7)	52,637	38,645	6,982	364	10,289	(4,585)	(4,587)	(6,181)	60,468
	2022年度	(7)	49,366	33,167	4,995	511	9,424	(1,940)	(4,399)	(7,521)	60,443
	2021年度	(5)	46,535	33,188	4,450	33	8,615	(4,214)	(4,119)	434	63,174
米国	2023年度	(2,550)	203,435	138,491	12,846	384	25,206	(9,869)	(10,053)	(14,849)	66,446
	2022年度	(409)	215,581	143,900	28,446	368	23,569	(16,165)	(16,340)	(8,978)	69,056
	2021年度	(325)	196,781	129,522	25,035	323	19,663	(19,816)	(18,594)	(3,042)	70,793
ヨーロッパ	2023年度	(332)	24,237	8,801	2,970	42	3,801	(1,951)	(2,049)	(1,905)	33,430
	2022年度	(379)	23,449	8,202	2,469	36	3,775	(1,639)	(1,872)	(2,485)	34,621
	2021年度	(425)	24,135	8,284	2,570	54	3,739	28	(1,905)	(3,776)	38,404
システムズ・ソリューションズ	2023年度	(41)	4,016	2,972	306	22	299	(395)	(210)	107	25,927
	2022年度	(50)	4,087	3,240	261	23	117	(226)	(221)	284	26,643
	2021年度	(40)	3,993	3,503	326	23	158	(138)	(235)	96	25,878
グループ開発	2023年度	(21)	11,237	3,879	7	3,777	381	53	(24)	658	166
	2022年度	(50)	6,444	8,572	318	365	756	(3,887)	(343)	(1,770)	1,289
	2021年度	(45)	10,700	6,587	1,303	491	1,356	(809)	(572)	(635)	2,721
グループ本部・グループ事業	2023年度	31	40,096	51,607	1,135	15	7,755	(1,433)	(969)	(5,863)	18,419
	2022年度	(1,324)	40,522	55,067	1,165	15	7,981	964	(973)	(4,180)	19,183
	2021年度	(977)	38,851	58,470	1,116	14	4,058	(3,922)	(1,007)	(7,805)	19,870
合計(継続事業及び非継続事業)	2023年度	(2,920)	335,658	244,395	24,246	4,604	47,731	(18,180)	(17,892)	(28,033)	204,856
	2022年度	(2,219)	339,449	252,148	37,654	1,318	45,622	(22,893)	(24,148)	(24,650)	211,236
	2021年度	(1,817)	320,995	239,554	34,800	938	37,589	(28,871)	(26,432)	(14,728)	220,840
調整	2023年度	(44)	(45,353)	(45,327)	(26)	1	(10,433)	7,967	26	2,499	0
	2022年度	(2)	(40,859)	(40,878)	(174)	0	(9,803)	587	34	9,212	0
	2021年度	2	(39,368)	(39,395)	(75)	0	(5,418)	1,468	66	3,949	0
連結合計(継続事業及び非継続事業)	2023年度	(2,964)	290,305	199,068	24,220	4,605	37,298	(10,213)	(17,866)	(25,534)	204,856
	2022年度	(2,221)	298,590	211,270	37,480	1,318	35,819	(22,306)	(24,114)	(15,438)	211,236
	2021年度	(1,815)	281,627	200,159	34,725	938	32,171	(27,403)	(26,366)	(10,779)	220,840
非継続事業	2023年度	(708)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	2022年度	284	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	2021年度	83	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
調整	2023年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	2022年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	2021年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

	2023年 度	(3,672)	290,305	199,068	24,220	4,605	37,298	(10,213)	(17,866)	(25,534)	204,856
グループ合計	2022年 度	(1,937)	298,590	211,270	37,480	1,318	35,819	(22,306)	(24,114)	(15,438)	211,236
	2021年 度	(1,732)	281,627	200,159	34,725	938	32,171	(27,403)	(26,366)	(10,779)	220,840

^a キャッシュ・フロー計算書に表示している無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウト
フロー

[前へ](#)

[次へ](#)

地域別情報 当グループの非流動資産及び営業収益を地域(ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米、及びその他の国)別に表示している。北米地域は、米国及びカナダから構成されている。ヨーロッパ地域(ドイツを除く)は、欧州連合全体(ドイツを除く)及びその他のヨーロッパ諸国を対象としている。その他の国には、ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米以外の全ての国が含まれている。非流動資産は、資産の所在地を基に各地域に配分している。非流動資産には、無形資産、有形固定資産、使用権資産、契約コスト資産計上額、持分法で会計処理している投資、及びその他の非流動資産が含まれている。営業収益は、各顧客の所在地を基に配分している。

(単位：百万ユーロ)

	非流動資産			営業収益		
	2023年 12月31日 現在	2022年 12月31日 現在	2021年 12月31日 現在	2023年度	2022年度	2021年度
ドイツ	47,033	41,257	42,928	25,721	25,057	24,550
国外	196,367	204,829	187,158	86,249	89,140	83,061
ヨーロッパ (ドイツを除く)	19,083	18,412	19,941	13,371	13,202	14,810
北米	177,217	186,340	167,122	72,386	75,406	67,795
その他の国	68	76	95	492	532	456
グループ	243,401	246,086	230,086	111,970	114,197	107,610

製品及びサービスに関する情報については、注記20「営業収益」を参照のこと。

39 偶発事象

ドイツテレコムは通常の事業活動の一環として、政府機関、競合他社及びその他の当事者との多様な訴訟に法廷内外で関与しており、その結果は信頼性をもって予測できないことが多い。報告日現在、当グループがさらされている偶発負債は1億ユーロ(2022年12月31日現在：1億ユーロ)、偶発資産は0億ユーロ(2022年12月31日現在：0億ユーロ)である。これらは信頼性のある見積りができ、入手可能な情報及び見積りを基にしているが、財政状態計算書に負債又は資産として認識する要件は満たしていないものである。上記の偶発負債合計額に含まれているのは、個々には重要な影響のない訴訟のみである。ドイツテレコムは、極めて稀であるが、IAS第37号が要求する開示を行うことで当該訴訟の結果に重大な影響を与える可能性があると判断した場合には、この開示は行わない方針である。

偶発負債

以下の事案は、入手可能な情報及び見積りを基に、財政状態計算書に負債として認識する要件を満たしていないものである。これらは下記の不確実性から、各訴訟の偶発負債又は偶発負債グループの金額について十分な信頼性のある見積りはできないため、上記の偶発負債合計額に含めていない。

ケーブル管路の共同使用料に関する請求 2012年に、カベル・ドイチュラント・フェアトリート・ウント・セルビスGmbH(現ボーダフォン・ドイチュラントGmbH(以下「VDG」という。))が、ケーブル管路容量使用権の年間使用料の減額を求める訴訟をテレコム・ドイチュラントGmbHに対して提起した。2013年1月には、類似の訴訟を、ユニティメディア・ヘッセンGmbH&Co. KG、ユニティメディアNRW GmbH、及びカベルBW GmbH(いずれも現ボーダフォン・ウェスト)がテレコム・ドイチュラントGmbHに対して提起し、ケーブル管路の共同使用に関して具体的かつ正確に示されている数値を上回る請求を今後も含め行わないよう求めた。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所(VDGが原告である訴訟の管轄裁判所)及びデュッセルドルフ上級地方裁判所(ボーダフォン・ウェストが原告である訴訟の管轄裁判所)は両請求を棄却し、いずれの訴訟も上訴は認められなかった。この上訴が認められなかったことに対する原告の申立てに応じて、ドイツ連邦司法裁判所は、VDGによる上訴については2012年1月1日以降の請求に関するものに限り、またボーダフォン・ウェストによる上訴については2016年1月1日以降の請求に関するものに限り認めた。上記の日より前の期間に係る請求については、法的拘束力をもって棄却された。ドイツ連邦司法裁判所は、2021年12月14日付の判決により、残りの請求に関する法的手続を管轄上級地方裁判所に差し戻し、新たな審理と判決を行うよう命じた。VDGはその後請求金額を変更し、現在では2012年1月から2022年12月までの期間の利息を加算した約826百万ユーロとしている。原告のボーダフォン・ウェストも請求金額を変更し、2016年1月から2022年6月までの期間の利息を加算した約418百万ユーロとしている。現時点では、これらの法的手続による財務上の影響を十分な信頼性をもって見積ることはできない。

スプリント合併に関する集団訴訟 2021年6月1日に、ドイツテレコム・アーゲー、ソフトバンク、TモバイルUS、及び当時の当社の全ての取締役に対する株主集団訴訟及び株主代表訴訟が、デラウェア州衡平法裁判所に提起された。当該訴訟では、買収価格の調整に伴う合併契約の修正及びその後ソフトバンクによるTモバイルUS株式の売却について受託者義務に違反したと主張している。2021年10月29日に訴状が修正された。この修正訴状は、被告及び訴因とされている取引については原訴状と同じであるが、主張されている事実に対する追加の申立てが含まれている。現時点では、これらの法的手続による請求額及び財務上のリスクを十分な信頼性をもって見積ることはできない。

2021年8月のTモバイルUSへのサイバー攻撃の結果同社に対して提起されている法的手続 2021年8月に、TモバイルUSは、同社のシステムが犯罪者によるサイバー攻撃の対象とされ、数百万件の現顧客、元顧客及び潜在顧客データが漏洩したことを確認した。このためTモバイルUSは、外部のサイバーセキュリティ専門家の支援を得て自社システムへの不正アクセスを特定及び精査するとともに、州政府及び連邦政府の規定に従い影響を受ける顧客を特定の上通知を行った。このサイバー攻撃の結果、多数の顧客による集団訴訟(集団仲裁を含む)がTモバイルUSに対して提起された。各連邦裁判所に提起されていた集団訴訟は、2021年12月に1つの訴訟に併合された。原告は損害賠償を求めているが、金額は特定されていない。2022年7月22日、TモバイルUSはこの顧客による集団訴訟について、連邦裁判所での和解に350百万米ドルで合意するとともに、2022年及び2023年にデータ・セキュリティ及び関連技術に総額150百万米ドルの支出を行うことも確約している。この和解は2023年6月に連邦裁判所により承認されたが、承認の最終決定について集団訴訟の構成員が上訴し、集団訴訟の弁護士に対する弁護士報酬に関する連邦裁判所の裁定に異議を申し立てている。これにより法的手続の完了はさらに遅れている。TモバイルUSは、この顧客による集団訴訟の和解により、顧客と既に成立又は成立予定の他の和解と併せて、2021年のサイバー攻撃の影響を受けた現顧客、元顧客及び潜在顧客によるこれまでの全ての請求を実質的に解決するものと見込んでいる。TモバイルUSは、財政状態計算書上に対応するリスク引当金約3億米ドル(3億ユーロ)を認識している。

また2021年11月に、TモバイルUSの取締役及びTモバイルUS(名目上の被告)に対する株主代表訴訟も提起されたが、当該訴訟はその後取り下げられている。2022年9月に、株主と称する別の者が、TモバイルUSのサイバーセキュリティに関する実務について受託者義務に違反したと主張し、TモバイルUSの取締役及びTモバイルUS(名目上の被告)に対して新たな株主代表訴訟を提起している。現時点では、これによる財務上のリスクを十分な信頼性をもって見積ることはできない。

本件については、複数の政府機関、司法機関、及び他の州当局による調査が行われており、TモバイルUSは全面的に協力を行っている。現時点では、これらの法的手続による財務上のリスクを十分な信頼性をもって見積ることはできない。

2023年1月のTモバイルUSへのサイバー攻撃の結果同社に対して提起されている法的手続 2023年1月5日に、TモバイルUSは、攻撃者が同社システム上の顧客データをアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)を介して不正取得していたことを特定した。同社の調査により、影響を受けたAPIがアクセスできるのは顧客のアカウント情報の一部のみ(氏名、請求先住所、電子メールアドレス、電話番号、生年月日、Tモバイル・アカウント番号、及びアカウントの回線数や料金プラン等)であり、調査の結果、後払式及び前払式の現在の顧客アカウント合計約37百万件が影響を受けたものの、これらのアカウントの多くは完全なデータセットではなかったことが判明している。TモバイルUSは、攻撃者が当該影響を受けたAPIを介して初めてデータを不正取得したのは2022年11月25日頃と想定している。同社は、州政府及び連邦政府の規定に従い影響を受けた顧客に対して通知を行っている。このサイバー攻撃に関して、TモバイルUSに対する顧客による集団訴訟が提起された他、規制当局による調査を受けている。同社はこれらへの対応を行っていくが、結果として多額の費用が発生する場合がある。現時点では、これによる財務上の影響を十分な信頼性をもって見積ることはできない。

特許及びライセンス ドイツテレコムは、その他の多くの大手通信事業者及びインターネット・プロバイダーと同様、多数の知的財産権係争に直面している。ドイツテレコムは、ライセンス料及び/又は賠償金を支払うリスクがあり、商品の販売、技術の使用等に関して差止命令を受けるリスクもある。

反トラスト法に関する訴訟 ドイツテレコム及び子会社は、様々な管轄区域において反トラスト法に基づく訴訟に直面しており、これに続き民事訴訟も提起される可能性もある。これらの訴訟は個別には重要な影響はない。ドイツテレコムでは、各申立て及び請求には根拠がないと考えている。現時点では、訴訟の結果を予測することはできない。

欧州委員会による罰金処分決定後のスロバキアテレコムに対する損害賠償請求 2014年10月15日に欧州委員会は、スロバキアテレコムが、スロバキアのブロードバンド市場における市場での支配的地位の乱用を理由として、スロバキアテレコム及びドイツテレコム・アーゲーに対して罰金を課す決定を行った。罰金は2015年1月に全額支払っている。欧州連合一般裁判所は2018年の欧州委員会の決定を一部破棄し罰金を13百万ユーロ減額したが、その後の欧州連合司法裁判所による2021年3月25日の判決後は、法的手段が尽きた状況にある。欧州委員会の当該決定後、競合他社によるスロバキアテレコムに対する損害賠償訴訟がブラチスラバの民事裁判所に提起された。これらの請求は、欧州委員会が決定した、スロバキアテレコムの市場における支配的地位の乱用を理由として損害賠償を求めている。当報告期間に別の訴訟が同裁判所に提起されたため、現在係属中の訴訟は合計3件、総額219百万ユーロに利息を加えた額となっている。現時点では、財務上の影響を十分な信頼性をもって見積ることはできない。

フォンズ・フォー・ユーの破産等によるドイツテレコム・アーゲーに対する損害賠償請求 フォンズ・フォー・ユーは英国の独立系携帯電話小売業者であったが、2014年に破産申告を行った。破産管財人は、反トラスト法及び契約に違反して共謀した疑いで、当時英国市場で事業を行っていた携帯電話会社及びその親会社に対する請求をイングランド及びウェールズ高等法院に提起している。当時、当該携帯電話会社(イー・イー・リミテッド)に対する持分50%を有していたドイツテレコム・アーゲーは、当該主張には根拠がないとして否認している。2022年5月中旬から7月末までの期間、イングランド及びウェールズ高等法院において請求の法的根拠を証明するため複数の証人及び専門家による口頭審理が行われた。2023年11月10日に、イングランド及びウェールズ高等法院は、フォンズ・フォー・ユーの全被告に対する全ての請求を棄却した。フォンズ・フォー・ユーは2023年12月に上訴の許可申請を行い、2023年12月19日に口頭審理が行われたが、同高等法院はフォンズ・フォー・ユーの上訴の許可申請を却下した。フォンズ・フォー・ユーは控訴院への許可申請を進めている。現時点では、財務上の影響を十分な信頼性をもって見積ることはできない。

スプリントとの合併に関する反トラスト法集団訴訟 2022年6月17日に反トラスト法集団訴訟が提起され、TモバイルUSはこれに抗弁しているが、この集団訴訟において原告は、TモバイルUSとスプリントの合併は反トラスト法に違反しており米国の小売携帯電話サービス市場の競争を阻害したと主張している。原告は、合併により人為的に吊り上げられた料金を支払ったとするAT&T及びベライゾンの顧客と称する集団を代表して、差止による救済及び損害額の賠償を求めている。現時点では、財務上の影響を十分な信頼性をもって見積ることはできない。

税務リスク ドイツテレコムは、多くの国で適用税法の影響を受けている。現地の税法又は判例法の変更及び現行規定の解釈の相違から、リスクが発生する可能性がある。これにより、ドイツテレコムの税金費用及び収益並びに未収及び未払税金の額が影響を受ける可能性がある。

40 貸手側

ファイナンス・リース ドイツテレコムはファイナンス・リースの貸手となっている。これは主に、ルーター及び他のハードウェア(ドイツテレコムが顧客に提供しているデータ及び電話ネットワーク・ソリューション用)に関するものである。

下表は、ファイナンス・リースの正味投資未回収額の算定方法を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2023年 12月31日 現在	2022年 12月31日 現在
リース料	207	215
無保証残存価値	0	1
投資未回収総額	207	215
未稼得金融収益	(10)	(10)
正味投資未回収額(リース料の現在価値)	197	205

下表は、投資未回収総額及び未収リース料の現在価値を示している。

(単位：百万ユーロ)

満期日	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	投資未回収 総額	リース料の 現在価値	投資未回収 総額	リース料の 現在価値
1年以内	108	103	94	90
1年超2年以内	55	51	77	73
2年超3年以内	22	21	24	23
3年超4年以内	11	11	10	10
4年超5年以内	5	5	5	4
5年超	7	6	6	6
	207	197	215	205

オペレーティング・リース ドイツテレコムはオペレーティング・リースの貸手となっている。リースの原資産は、主に米国事業セグメントのモバイル端末機器、基地局、建物、コロケーション・スペース、及び加入者回線に関するものである。一方、最新世代のモデム/ルーターをマス市場で固定ネットワーク顧客に提供する契約(モデムとルーターの機能が1つの機器にインストールされている場合)は、リースの定義に該当しない。

米国事業セグメントで端末機器をリースする場合、顧客はリース期間中に毎月新たな端末機器を受け取る権利を有している。顧客は、新規端末機器の受取時又はリース契約終了時に端末機器の返却又は買取を行う。リース契約終了時の買取価格は、リース開始時に端末機器の予想残存価値に等しい額で設定している。買取価格は機器の種類及び頭金による。リース契約には、残価保証及び変動リース料はなく、制約や特約もない。顧客が返却した端末機器は、中古市場で販売又は不良品の交換に使用している。これにより、返却された機器の残価リスクを低減している。

固定ネットワークの卸売客に対する加入者回線及びスペース(例、コロケーション・スペース)の貸出も、リースに分類している。規制当局はドイツテレコムに、コロケーション・スペース及び加入者回線を競合他社が利用可能とすることを義務付けている。規制のない製品とは異なり、当該資産の利用に競合他社が経済的に依存しているため、当該資産の残価リスクは非常に低くなっている。万が一、リースしていないコロケーション・スペース及び加入者回線が生じた場合には、ドイツテレコムは、空きスペース又はリースしていない回線の新たな借手を探すことになる。ヨーロッパ事業セグメントの自社の基地局については、自社で使用しない空きスペースは全て可能な限りリースするよう引き続き努める方針である。これにより再度貸し出し、使用していないスペースの空室率を可能な限り引き下げることで、コスト分散を図っている。

オペレーティング・リースの対象となっている有形固定資産は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	土地及び建物	技術的装置及び 機械装置	その他の設備、 営業設備及び 事務用機器	合計
取得原価				
2021年12月31日現在	22	4,239	3	4,264
為替換算	0	202	0	202
グループ構成の変更	0	0	0	0
増加	0	467	1	468
減少	0	(2,477)	0	(2,477)
売却目的保有の非流動資産及 び処分グループへの変更	0	(4)	0	(4)
分類変更	0	9	1	10
2022年12月31日現在	22	2,437	6	2,465
為替換算	0	(12)	0	(12)
グループ構成の変更	0	(3)	0	(3)
増加	0	297	2	299
減少	(1)	(1,233)	0	(1,234)
売却目的保有の非流動資産及 び処分グループへの変更	0	0	0	0
分類変更	(2)	32	(1)	30
2023年12月31日現在	20	1,518	7	1,545
減価償却累計額及び減損損失累 計額				
2021年12月31日現在	(20)	(2,599)	(2)	(2,621)
為替換算	0	(133)	0	(133)
グループ構成の変更	0	0	0	0
増加(減価償却)	(1)	(1,201)	(1)	(1,203)
増加(減損)	0	0	0	0
減少	0	2,106	0	2,106
売却目的保有の非流動資産及 び処分グループへの変更	0	4	0	4
分類変更	0	3	0	3
減損損失戻入	0	0	0	0
2022年12月31日現在	(21)	(1,819)	(3)	(1,843)
為替換算	0	11	0	11
グループ構成の変更	0	2	0	2
増加(減価償却)	0	(303)	(1)	(305)
増加(減損)	0	(1)	0	(1)
減少	1	1,124	0	1,125
売却目的保有の非流動資産及 び処分グループへの変更	0	0	0	0
分類変更	2	(1)	0	1
減損損失戻入	0	0	0	0
2023年12月31日現在	(19)	(987)	(4)	(1,011)
正味帳簿価額				
2022年12月31日現在	2	618	3	622
2023年12月31日現在	1	531	3	535

オペレーティング・リースによるリース料の満期分析は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

満期日	2023年12月31日 現在	2022年12月31日 現在
1年以内	239	549
1年超2年以内	118	357
2年超3年以内	27	259
3年超4年以内	71	271
4年超5年以内	21	218
5年超	72	845
	548	2,500

リース料は、主にグループ開発事業セグメントのドイツ及びオーストリアの基地局事業会社(以下「GDタワー各社」という。)の持分51.0%の売却により20億ユーロ減少している。2022年12月31日現在のリース料25億ユーロのうち19億ユーロは、DFMGドイツ・ファンクトルムGmbH(売却目的保有のGDタワー各社の一部)に関するものであった。この会社は基地局の第三者へのリースを行っている。

上記の事業上の取引の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

41 保険契約

機器に関する保険スキームは、IFRS第17号(特定の保険契約に関する会計処理を規定)の範囲に含まれる。このスキームでは、ドイツテレコムの顧客が偶発的な損害、紛失、及び盗難に対する保険カバーを購入し、保険会社が保険者となり、ドイツテレコムが保険会社の再保険者として損失全額を補償する。この保険契約グループの各契約のカバー期間は1か月である。ドイツテレコムは、IFRS第17号の保険料配分アプローチを適用しており、保険料配分アプローチによる当該保険契約グループの残存カバーに係る負債の測定がIFRS第17号の通常の測定の要求事項を適用した場合の測定と重要性がある差異はないと合理的に予想している。当期の保険収益は、当期に配分した予想される保険料の受取りの金額としている。保険リスクの水準はカバー期間を通じてほぼ一定である。過去数年間の保険金請求の水準に重大な変動はない。以上から、受け取った保険料はIFRS第17号に従い時の経過に基づき各期間に配分し、リスク調整の金額は主に過去の実績を基に算定している。貨幣の時間価値及び金融リスクの影響は重大でないため調整していない。保険会社に対する債権又は債務は、相殺の要件を充足しない限り、その他の金融資産又は金融負債にそれぞれ表示している。発生保険金のうち時期又は金額が不確実なものは、その他の引当金に表示している。保険契約ポートフォリオは多数の顧客から構成されており、重大なリスクの集中はない。ポートフォリオの主なリスクは保険金請求の水準である。

下表は、金額の増減である。

(単位：百万ユーロ)		
	2023年度	2022年度
資産である保険契約のポートフォリオ		
12月31日現在の帳簿価額	250	264
うち、残存カバーに係る資産(負債)		
1月1日現在の帳簿価額(資産)	406	370
受け取った保険料	(4,540)	(4,566)
当期に純損益に認識した保険収益	4,533	4,583
資本に直接認識した為替換算の影響	(13)	19
12月31日現在の帳簿価額(資産)	386	406
うち、発生保険金に係る負債		
1月1日現在の帳簿価額(負債)	(142)	(150)
当期に費用に認識した発生保険金及び他の保険サービス費用	(3,044)	(3,023)
当期に支払った発生保険金及び他の保険サービス費用	2,905	2,878
当期に支払った過去のサービスの対する金額	142	152
資本に直接認識した為替換算の影響	3	1
12月31日現在の帳簿価額(負債)	(136)	(142)

2021年度に認識した保険収益は2,747百万ユーロ、保険サービス費用は1,919百万ユーロであった。

42 その他の金融上の義務

下表は、ドイツテレコムのその他の金融上の義務の概要である。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日現在			
	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
有形固定資産に関する購入コミットメント	5,323	4,731	429	163
無形資産に関する購入コミットメント	8,231	3,764	4,458	9
棚卸資産に関する確定購入コミットメント	3,707	3,686	21	0
その他の購入コミットメント及び類似の義務	25,691	13,967	8,887	2,837
公務員年金基金に対する支払義務	846	0	672	174
他社の持分取得に係る義務	1,308	1,308	0	0
その他の義務	2	1	1	0
	45,108	27,457	14,468	3,183

無形資産に関する購入コミットメントには、主に2022年8月8日にTモバイルUSがチャンネル51ライセンス・カンパニーLLC及びLBライセンス・カンパニーLLCと締結した600MHz帯の周波数帯ライセンスを購入価格35億米ドル(32億ユーロ)で取得する契約に係る義務が含まれている。また、この科目には、2023年9月12日にTモバイルUSがコムキャストと締結した600MHz帯の周波数帯ライセンスを取得する契約に係る義務も含まれており、これに係る開示金額は購入価格の最高額である33億米ドル(30億ユーロ)としている。その他の購入コミットメント及び類似の義務は、主に保守サービス、ITサービス、マーケティング施策、及びアウトソーシング等のサービス購入に係る義務である。企業結合に関連して生じる義務のうち12億米ドル(10億ユーロ)は、米国のカエナの取得合意により発生した義務に関するものである。

チャンネル51及びコムキャストと締結した契約の詳細については、注記6「無形資産」を参照のこと。

カエナの取得合意の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

43 金融商品及びリスク管理

金融商品の詳細については、主に注記2「売掛金」、注記11「その他の金融資産」、注記13「金融負債及びリース負債」、注記29「財務費用」、及び注記31「その他の財務収益/費用」を参照のこと。

帳簿価額、認識額及び公正価値(種類別及び測定区分別)

(単位:百万ユーロ)		IFRS第9号による財政状態計算書上の認識額				
	IFRS第9号 の測定区分	2023年12月 31日現在の 帳簿価額	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル されない)	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル される)	純損益を 通じた公正 価値 ^a	2023年12月 31日現在の 公正価値 ^b
資産						
現金及び現金同等物	AC	7,274	7,274			
売掛金		16,157				
償却原価	AC	7,710	7,710			
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	8,446		8,446		8,446
その他の金融資産		9,593				
組成した貸付金及びその他の債権		7,190				
償却原価	AC	6,538	6,538			6,550
うち、差入担保金	AC	1,709	1,709			
うち、公的資金プロジェクト	AC	1,863	1,863			
純損益を通じた公正価値	FVTPL	652			652	652
資本性金融商品		426				
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	422		422		422
純損益を通じた公正価値	FVTPL	4			4	4
デリバティブ金融資産		1,780				
ヘッジ関係にないデリバティブ	FVTPL	1,122			1,122	1,122
うち、発行社債に組み込まれている償還権	FVTPL	200			200	200
うち、エネルギー先渡契約	FVTPL	169			169	169
うち、第三者から受領した子会社株式及び関連会社株式の購入又は売却オプション	FVTPL	431			431	431
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	658		643	15	658
リース資産	該当なし	197				
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに 直接関連する現金及び現金同等物、売掛金及び その他の金融資産	AC	0	0			

^a エネルギー先渡契約に関しては後述のセクションの詳細を参照のこと。

^b 特定の公正価値の開示についてはIFRS第7号第29項の実務上の便法を適用している。

(単位:百万ユーロ)

(単位:百万ユーロ)		IFRS第9号による財政状態計算書上の認識額				
	IFRS第9号 の測定区分	2023年12月 31日現在の 帳簿価額	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル されない)	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル される)	純損益を 通じた公正 価値 ^a	2023年12月 31日現在の 公正価値 ^b
負債						
買掛金	AC	10,916	10,916			
金融負債						
社債及びその他の証券化負債	AC	87,773	87,773			84,266
銀行借入金	AC	3,560	3,560			3,466
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	AC	2,067	2,067			2,001
その他の有利子負債	AC	6,628	6,628			6,499
うち、受入担保金	AC	39	39			
未払利息	AC	1,009	1,009			
その他の無利子負債	AC	921	921			
うち、連結しているパートナーシップの非支配持分に係るプット・オプション付株式	AC	31	31			
デリバティブ金融負債		2,564				
ヘッジ関係にないデリバティブ	FVTPL	296			296	296
うち、エネルギー先渡契約	FVTPL	32			32	32
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	2,268		435	1,833	2,268
うち、エネルギー先渡契約	該当なし	53		53		53
リース負債		40,792				
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する買掛金及びその他の金融負債	AC	0	0			
(IFRS第9号の)測定区分別の総額						
資産						
償却原価で測定する金融資産	AC	21,522	21,522			6,550
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益にリサイクルされる)	FVOCI	8,446		8,446		8,446
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益にリサイクルされない)	FVOCI	422	422			422
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	FVTPL	1,778			1,778	1,778
負債						
償却原価で測定する金融負債	AC	112,874	112,874			96,233
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	FVTPL	296			296	296

^a エネルギー先渡契約に関しては後述のセクションの詳細を参照のこと。

^b 特定の公正価値の開示についてはIFRS第7号第29項の実務上の便法を適用している。

(単位:百万ユーロ)

IFRS第9号による財政状態計算書上の認識額

	IFRS第9号 の測定区分	2022年12月 31日現在の 帳簿価額	償却原価	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル されない)	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル される)	純損益を 通じた公正 価値 ^a	2022年12月 31日現在の 公正価値 ^b
資産							
現金及び現金同等物	AC	5,767	5,767				
売掛金		16,766					
償却原価	AC	6,926	6,926				
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	9,841			9,841		9,841
その他の金融資産		9,910					
組成した貸付金及びその他の債権		6,983					
償却原価	AC	6,337	6,337				6,347
うち、差入担保金	AC	1,484	1,484				
うち、公的資金プロジェクト	AC	2,019	2,019				
純損益を通じた公正価値	FVTPL	646				646	646
資本性金融商品		449					
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	446		446			446
純損益を通じた公正価値	FVTPL	3				3	3
デリバティブ金融資産		2,273					
ヘッジ関係にないデリバティブ	FVTPL	1,239				1,239	1,239
うち、発行社債に組み込まれている償還権	FVTPL	117				117	117
うち、エネルギー先渡契約	FVTPL	204				204	204
うち、第三者から受領した子会社株式及び関連会社株式の購入又は売却オプション	FVTPL	402				402	402
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	1,034			1,034		1,034
リース資産	該当なし	205					
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに 直接関連する現金及び現金同等物、売掛金及び その他の金融資産	AC	75	75				

^a エネルギー先渡契約に関しては後述のセクションの詳細を参照のこと。

^b 特定の公正価値の開示についてはIFRS第7号第29項の実務上の便法を適用している。

(単位:百万ユーロ)

IFRS第9号による財政状態計算書上の認識額

	IFRS第9号 の測定区分	2022年12月 31日現在の 帳簿価額	償却原価	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル されない)	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル される)	純損益を 通じた公正 価値 ^a	2022年12月 31日現在の 公正価値 ^b
負債							
買掛金	AC	12,035	12,035				
金融負債		113,030					
社債及びその他の証券化負債	AC	93,802	93,802				87,642
銀行借入金	AC	4,122	4,122				3,926
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	AC	2,925	2,925				2,799
その他の有利子負債	AC	7,526	7,526				7,311
うち、受入担保金	AC	156	156				
未払利息	AC	999	999				
その他の無利子負債	AC	769	769				
うち、連結しているパートナーシップの非支配持分に係るプット・オプション付株式	AC	13	13				
デリバティブ金融負債		2,889					
ヘッジ関係にないデリバティブ	FVTPL	368				368	368
うち、エネルギー先渡契約	FVTPL	59				59	59
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	2,521			44	2,477	2,521
うち、エネルギー先渡契約	該当なし	0			0		0
リース負債	該当なし	38,792					
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに 直接関連する買掛金及びその他の金融負債	AC	2,431	2,431				
(IFRS第9号の)測定区分別の総額							
資産							
償却原価で測定する金融資産	AC	19,105	19,105				6,347
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益にリサイクルされる)	FVOCI	9,841			9,841		9,841
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益にリサイクルされない)	FVOCI	446		446			446
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	FVTPL	1,888				1,888	1,888
負債							
償却原価で測定する金融負債	AC	124,608	124,608				101,678
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	FVTPL	368				368	368

^a エネルギー先渡契約に関しては後述のセクションの詳細を参照のこと。

^b 特定の公正価値の開示についてはIFRS第7号第29項の実務上の便法を適用している。

売掛金には、回収期限1年超の債権22億ユーロ(2022年12月31日現在:28億ユーロ)が含まれている。公正価値は通常帳簿価値に近似している。

公正価値の開示

公正価値で測定していない金融商品の公正価値の開示^a

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3 ^b	合計	レベル1	レベル2	レベル3 ^b	合計
資産								
組成した貸付金及び債権		6,550		6,550		6,347		6,347
負債								
償却原価で測定する金融負債	83,222	12,810	200	96,232	82,907	18,654	117	101,678
うち、社債及びその他の証券化負債	81,225	2,845	196	84,266	80,112	7,417	113	87,642
うち、銀行借入金		3,466		3,466		3,926		3,926
うち、債務不履行時債権者優先弁済権付負債	1,997		4	2,001	2,795		4	2,799
うち、その他の有利子負債		6,499		6,499		7,311		7,311

^a レベルの定義については、「会計方針の要約」のセクションを参照のこと。

^b 組込デリバティブの分離処理:金融商品全体の公正価値をレベル1に分類している。

公正価値で測定する金融商品^a

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産								
売掛金								
その他の包括利益を通じた公正価値			8,446	8,446			9,841	9,841
その他の金融資産— 組成した貸付金及びその他の債権								
純損益を通じた公正価値	221		431	652	206		440	646
資本性金融商品								
その他の包括利益を通じた公正価値	11		411	422	9		437	446
純損益を通じた公正価値			4	4			3	3
デリバティブ金融資産								
ヘッジ関係にないデリバティブ		737	385	1,122		884	355	1,239
ヘッジ関係にあるデリバティブ		658		658		1,034		1,034
負債								
デリバティブ金融負債								
ヘッジ関係にないデリバティブ		263	33	296		309	59	368
ヘッジ関係にあるデリバティブ		2,215	53	2,268		2,521		2,521

^a レベルの定義については、「会計方針の要約」のセクションを参照のこと。

その他の金融資産に認識している、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の各レベルに表示している商品は、別個の種類金融商品に該当する。レベル1に認識している資本性金融商品の公正価値は、全て報告日現在の相場価格である。

上場社債及びその他の証券化負債は、関連する商品の市場流動性に応じてレベル1又はレベル2に区分している。結果として、ユーロ建て又は米ドル建ての額面金額が相対的に多額の発行債券はレベル1に、それ以外はレベル2に分類している。レベル1に区分している商品の公正価値は、額面金額に報告日現在の相場価格を乗じた額となっている。レベル2に区分している商品の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づく当該債務の支払額の現在価値により算定している。

銀行借入金及びその他の有利子負債の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づく当該債務の支払額の現在価値により算定している。売掛金、並びに組成した貸付金及びその他の債権の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び債務者の信用リスクに基づく当該債権の回収額の現在価値により算定している。

市場に上場されていないためにレベル2に区分しているポートフォリオに含まれるデリバティブ金融商品には入手可能な市場価格が存在しないことから、当該公正価値は、観察可能なインプットのみを基に標準的な金融評価モデルにより算定している。デリバティブの公正価値とは、金融商品が報告日現在引き渡される場合にドイツテレコムが受領する又は支払わなければならない価格である。これに関して、金利は、報告日現在の契約相手先の該当金利を適用している。為替レートは、報告日現在の仲値を使用している。金利デリバティブについてはクリーン・プライスとダーティ・プライスを区別しており、ダーティ・プライスには、クリーン・プライスとは異なり経過利息も含まれる。使用している公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスである。

資本性金融商品のうちその他の包括利益を通じて公正価値で測定している商品は、戦略的非上場の個々のポジションに対する多数の投資から構成されている。ドイツテレコムは、短期的な利益獲得を目的とした投資の利用を意図していないため、その他の包括利益(純損益にリサイクルされない)を通じた測定の選択が適切であると考えている。利得又は損失累計(合計)額は、投資を処分した時点で利益剰余金に振り替えている。取得及び処分は、経営方針上の投資決定に基づき実施している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資

(単位：百万ユーロ)

	2023年度	2022年度
12月31日現在の公正価値	422	446
純損益に認識した配当金	1	0
うち、当報告期間に処分した投資に係る配当金	0	0
うち、報告日現在保有している投資に係る配当金	1	0
当報告期間に処分した金融商品の認識中止時点の公正価値	28	34
当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金に組み替えた利得累計額	7	0
うち、投資の処分による	7	0
当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金に組み替えた損失累計額	0	12
うち、投資の処分による	0	12

レベル3の金融資産及び金融負債の帳簿価額の増減

(単位:百万ユーロ)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融資産:発行社債に組み込まれている償還権	純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融資産:エネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融負債:エネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定する組成した貸付金及びその他の債権:条件付対価である債権
2023年1月1日現在の帳簿価額	436	117	204	(59)	415
増加(当期からレベル3に区分したものを含む)	76	21			
純損益に認識した公正価値の減少(処分損を含む)		(142)	(61)	(29)	(4)
純損益に認識した公正価値の増加(処分損を含む)		208	44	49	9
資本に直接認識した公正価値の減少	(146)				
資本に直接認識した公正価値の増加	70				
処分(レベル3以外に振り替えたものを含む) ^a	(23)		(13)	6	
資本に直接認識した為替換算の影響	(2)	(4)	(6)	1	
2023年12月31日現在の帳簿価額	411	200	169	(32)	420

^a エネルギー先渡契約の処分には、請求支払額が含まれている。

レベル3に区分している、その他の金融資産に計上している**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品**のうち帳簿価額411百万ユーロは株式投資であり、報告日現在入手可能な最善の情報を用いて測定している。通常、ドイツテレコムは、最も関連性の高い会社の株式に関する取引を考慮している。類似企業の株式に関する取引も考慮している。測定にどの情報を用いるかの判断にあたっては、当該関連取引の報告日への近さ及び独立第三者間取引としての実施の是非が重要となる。また、測定対象と類似企業との類似の程度も考慮する必要がある。ドイツテレコムは、当該株式投資の報告日現在の公正価値は十分な信頼性をもって算定可能であると判断している。報告日現在、売却目的保有の投資はない。当該投資のうち帳簿価額86百万ユーロは、当該企業の株式に関する取引が報告日に十分に近い時期に独立第三者間で実施されたものであることから、取引で合意された株価を報告日現在の測定額として無調整で使用している。当該投資のうち帳簿価額41百万ユーロについては、経営指標(特に、収益、EBIT及び流動性)の分析の結果帳簿価額が現在の公正価値に等しいことが判明したため、比較の上、当該企業の株式に関する過去の独立第三者間取引を、直近の類似企業の株式に関する取引よりも優先している。当該投資のうち帳簿価額232百万ユーロについては、当該企業の株式に関する過去の独立第三者間取引よりも、直近の類似企業の株式に関する取引を基に算定した測定額が最も信頼性のある公正価値を表している。この測定では、参照値である予想収益に、倍数(3.4から29.0)及び中央値16.7%周辺に均等に分散された百分位数の範囲の値を適用している。投資毎に個々の状況に応じた適切な百分位数を使用している。倍数及び予想収益額として他の値を使用した場合、公正価値算定額は異なるものとなる。これらの仮定からの乖離(感応度)は後述の表に記載の通りである。また、帳簿価額52百万ユーロ(ユーロ換算額)には、個々には重要性のない(価値の変動の重要性もない)項目が含まれている。

当報告年度における帳簿価額の増減については、上表を参照のこと。

レベル3に区分している、デリバティブ金融資産に計上しているヘッジ関係にないデリバティブのうち帳簿価額200百万ユーロ(ユーロ換算額)は、TモバイルUSの発行社債に組み込まれているオプションである。このオプションはTモバイルUSが随時行使可能であり、当該社債を所定の行使価格で繰上償還できる。社債全体に関しては観察可能な市場価格を定期的かつ報告日現在入手可能であるが、社債に組み込まれているオプションについては入手できない。この償還権はオプション・プライシング・モデルにより測定している。この測定にはTモバイルUS及び類似の発行体が発行した社債金利のヒストリカル・ボラティリティを使用しているが、これは現在の市場の金利ボラティリティよりも報告日現在信頼性の高い見積りが可能なためである。スプレッド・カーブも観察可能でないが、TモバイルUSの発行社債と類似の発行体の負債性金融商品の現在の市場価格を基に算出している。無リスク利率とスプレッドはそれぞれ分けて想定しており、報告日現在以下の金利ボラティリティ及びスプレッドを社債の格付レベル別に使用している。

格付レベル別に使用している金利ボラティリティ及びスプレッド

	金利ボラティリティ (絶対値)	スプレッド
BBB+	0.1%～0.2%	1.0%～1.6%
BBB-	0.1%～0.2%	1.4%～2.0%
BB+	0.1%～0.2%	1.6%～2.3%

平均回帰も観察可能でないインプットであるが、3%を使用している。ドイツテレコムは、使用した値はいずれの場合も最善の見積りと判断している。金利ボラティリティ、スプレッド・カーブ、又は平均回帰に他の値を使用した場合、公正価値算定額は異なるものとなる。これらの仮定からの乖離(感応度)は下表に記載の通りである。報告日現在、無リスク利率が50ベース・ポイント上昇(低下)した場合、当該オプションの公正価値は63百万ユーロ減少(82百万ユーロ増加)する。当報告期間に、報告日現在ポートフォリオに含まれている当該オプションに係る未実現利得(収益純額)66百万ユーロ(ユーロ換算額)を、レベル3の測定によるものとしてその他の財務収益/費用に認識している。当報告期間に行使したオプションはない。当報告期間における帳簿価額の増減については、前述の表を参照のこと。当報告期間に純損益に認識した公正価値の変動は、主に測定に関連する金利の変動及び金利のヒストリカル・ボラティリティ(絶対値)の変化によるものである。性質が異なるため、これらの金融商品は別個の種類金融商品に該当する。

レベル3に区分している金融資産及び金融負債の帳簿価額の感応度^a(観察可能でないインプット別)

(単位:百万ユーロ)		純損益を通じて公 正価値で測定する デリバティブ金融 資産:発行社債に 組み込まれている 償還権	純損益を通じて公 正価値で測定する デリバティブ金融 資産:エネルギー 先渡契約	純損益を通じて公 正価値で測定する デリバティブ金融 負債:エネルギー 先渡契約	純損益を通じて公 正価値で測定する 組成した貸付金及 びその他の債権: 条件付対価である 債権
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する資本性 金融商品					
倍数(次のレベルの分位数に引上げ)	64				
倍数(次のレベルの分位数に引下げ)	(37)				
予想収益 +10%	20				
予想収益 -10%	(21)				
金利ボラティリティ ^b +10%		18			
金利ボラティリティ ^b -10%		(19)			
スプレッド・カーブ ^c +50ペーシ ス・ポイント		(77)			(10)
スプレッド・カーブ ^c -50ペーシ ス・ポイント		107			10
平均回帰 ^d +100ペーシス・ポイン ト		(7)			
平均回帰 ^d -100ペーシス・ポイン ト		7			
将来のエネルギー価格 +10%			45	4	
将来のエネルギー価格 -10%			(51)	(4)	
将来のエネルギー産出量 +5%			30	(1)	
将来のエネルギー産出量 -5%			(37)	1	
再生可能エネルギークレジットの将 来価格 ^e +100%			26	2	
再生可能エネルギークレジットの将 来価格 ^e ゼロから			(33)	(2)	
光ファイバー敷設計画 想定より1 年早く完了					13
光ファイバー敷設計画 想定より1 年遅く完了					(14)
光ファイバー実績敷設率 計画より 各年度5%高					42
光ファイバー実績敷設率 計画より 各年度5%低					(42)

^a 他の全てのインプット・パラメータが変動しないと仮定した場合の、関連インプット・パラメータの変動である。

^b 金利ボラティリティは経時的な金利変動の大きさを示したものである(相対的変動)。変動が大きいほど、金利ボラティリティは高くなる。

^c スプレッド・カーブは債務者が支払う金利と無リスク金利の差を満期別に示したものである。感応度の計算において、スプレッド・カーブの最低水準はゼロとしている(すなわち、マイナスのスプレッドは使用していない)。

^d 平均回帰は、変動の後、時の経過とともに金利が平均値に戻るという仮定である。選択した値(平均回帰速度)が大きいほど、金利の測定モデルの平均値への回帰は速くなる。

^e 再生可能エネルギークレジットは米国の排出許可証に使用される用語である。

レベル3に区分している、デリバティブ金融資産に計上しているヘッジ関係にないデリバティブのうち帳簿価額169百万ユーロ(ユーロ換算額)は、TモバイルUSが締結した契約に組み込まれているエネルギー先渡契約である。デリバティブ金融負債(帳簿価額32百万ユーロ(ユーロ換算額))も同様である。これらの契約は、エネルギー先渡契約とTモバイルUSによる再生可能エネルギークレジットの取得の2つの要素で構成されている。エネルギー先渡契約のうち1つは商業運転の開始が2025年に設定されているが、その他の契約については既に開始している。エネルギー先渡契約はデリバティブとして分離処理しており、当該契約に基づきTモバイルUSは契約期間を通じて、実際のエネルギー産出量及びその時点のエネルギー価格から算出した変動額を受領するとともに、商業運転開始以降産出されたエネルギーについて単位当たり固定額を支払う。当該エネルギー先渡契約は観察可能な市場価格が入手できないため、評価モデルにより測定している。このデリバティブの価値は、将来のエネルギー産出量、関連市場における将来のエネルギー価格、及び再生可能エネルギークレジットの将来価格により重大な影響を受ける。契約における主要なパラメータ(観察可能でないパラメータ及び期間に関する仮定を含む)は、下表に記載の通りである。ドイツテレコムは、これらの仮定はいずれの場合も最善の見積りと判断している。TモバイルUSは、契約は現在の市場条件で締結されており、測定に使用した当該観察可能でないインプットは最も適切なパラメータであると判断している。契約開始時の取引価格はいずれの契約もゼロであった。観察可能でないインプットが当該デリバティブの測定に与える影響の大きさから、当初測定による金額(初日利得)はいずれも当初認識時に純損益に認識せず(後述のスプリントが締結した契約を除く)、エネルギーの商業産出期間にわたり定額法で償却し純損益に計上している。この償却額は、評価モデル及び最新のパラメータを用いた毎期のデリバティブの測定から生じる影響額の調整となる。デリバティブの測定により生じた金額は全て、財政状態計算書(デリバティブ金融資産/負債)及び損益計算書(その他の営業収益/費用)に契約毎に純額で表示している。スプリントが保有しているポートフォリオにも同種の契約があり、この契約はTモバイルUSとの企業結合前に締結され、当該契約についてもデリバティブの測定は観察可能でないインプットにより重大な影響を受けるが、企業結合の要求事項に従い当該測定から生じた各金額はデリバティブ金融資産として認識しているため、これらの契約に関する未償却額は無い。このデリバティブの毎期の測定から生じる影響額は、その後の期間において全額損益計算書(その他の営業費用又はその他の営業収益)に計上している。報告日現在、ドイツテレコムが算定した、上記のエネルギー先渡契約のうち1件の公正価値算定額はマイナス(-10百万ユーロ(ユーロ換算額))、これ以外の公正価値は全てプラス(264百万ユーロ(ユーロ換算額))となっている。将来のエネルギー価格、将来のエネルギー産出量、又は将来の再生可能エネルギークレジット価格として他の値を使用した場合、公正価値算定額は異なるものとなる。これらの仮定からの乖離(感応度)は上表に記載の通りである。当報告期間に、上記全てのエネルギー先渡契約に係るデリバティブ未実現利得(収益純額)24百万ユーロ(ユーロ換算額)を、レベル3の測定によるものとしてその他の営業収益/費用に認識している。当報告期間における帳簿価額の増減については、該当の表を参照のこと。当報告期間における市場価格の変動は、一部観察可能な及び観察可能でないエネルギー価格の変動及び金利の影響によるものである。一方、契約上の調整により収益が33百万ユーロ発生している。損益計算書上未償却の初日利得の当報告期間における増減は、後述の表に記載の通りである。初日利得の定額法による償却額(エネルギーの商業産出期間にわたり純損益に認識)は、1年当たり11百万ユーロ(ユーロ換算額)である。また、類似のエネルギー先渡契約をヨーロッパで締結しているが、これについて公正価値の重大なボラティリティは見込んでいない。この帳簿価額は報告日現在53百万ユーロ(負債)(ユーロ換算額)であり、ヘッジ関係のヘッジ手段として指定している。性質が異なるため、エネルギー先渡契約は別個の種類の金融商品に該当する。

(単位:百万ユーロ)	米国
商業運転開始以降の契約期間(年)	12～15
商業運転が既に開始されている契約期間の終了年度	2029～2035
予想年間エネルギー産出量(GWh)	4,057
予想エネルギー価格(観察可能でない期間)(ユーロ/MWh)	
オンピーク(すなわち、相対的にエネルギー需要が高い時期)(ユーロ)	23～108
オフピーク(すなわち、相対的にエネルギー需要が低い時期)(ユーロ)	20～104
オンピーク/オフピーク比率	52%
エネルギー価格を定期的に観察可能な期間(年)	最大10
再生可能エネルギークレジットの価格を定期的に観察可能な期間(年)	約3

未償却額の増減

(単位:百万ユーロ)	エネルギー先渡契約 ^a
当初認識時の測定額	173
当初認識時の測定額(当報告期間における増加)	72
過去の期間に(純損益で)償却済みの測定額	(40)
当報告期間に(純損益で)償却した測定額	(9)
為替換算調整	12
過去の期間における処分	0
当報告期間における処分	(85)
2023年12月31日現在未償却の測定額	123

^a 詳細については上記の説明を参照のこと。

レベル3に区分している**金融資産(組成した貸付金及びその他の債権)**には、条件付対価であるグラスファザー・プラスに対する持分50%の売却に係る債権(帳簿価額420百万ユーロ)が含まれている。この債権は、所定の光ファイバーの敷設目標が達成された時点で発生するものであり、純損益を通じて公正価値で測定している。ドイツテレコムは、この債権をグラスファザー・プラスの直近の敷設計画を基に測定している。報告日現在、回収期日は2026年から2031年に到来予定である。債務者であるIFMのスプレッドは観察可能でないインプットであり、報告日現在、個々の回収額の割引に1.2%から1.4%の値を使用している。ドイツテレコムは、使用した仮定はいずれの場合も最善の見積りと判断している。回収額、回収期日、及びスプレッドとして他の仮定を使用した場合、公正価値算定額は異なるものとなる。これらの仮定からの乖離(感応度)は前述の表に記載の通りである。当報告期間に、当該債権のレベル3の測定に関して収益純額5百万ユーロをその他の営業収益/費用に認識している。当報告期間における帳簿価額の増減については、前述の表を参照のこと。当報告期間における公正価値の変動は、主に測定に関連する金利の変動、及び直近の敷設計画を基に回収が当初予定より最大2年遅延する見込みとなったことによるものである。性質が異なるため、この金融商品は別個の種類の金融商品に該当する。レベル3に区分しているその他の金融資産(組成した貸付金及びその他の債権)の帳簿価額は11百万ユーロであり、重要性のない(公正価値の重大なボラティリティが予想されない)項目である。

レベル3に区分している、その他の包括利益を通じて公正価値又は純損益を通じて公正価値で測定している売掛金、組成した貸付金及びその他の債権の公正価値の主要な決定要因は、契約相手先の信用リスクである。報告日に適用しているデフォルト率が1%上昇(低下)した場合(参照値の変動がない場合)、当該金融商品の公正価値は1%減少(増加)する。レベル3に区分しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定している売掛金の帳簿価額は8,446百万ユーロ(ユーロ換算額)(2022年12月31日現在:9,841百万ユーロ)であり、当該公正価値の測定における観察可能でないインプットは顧客の信用リスクである。通常、分割払いの債権にはクレジット・スコアリング・モデルを使用している。キャッシュ・フローは、関連ポートフォリオ内の金融資産の当初の実効金利の加重平均を基に割引計算を行っている。報告日現在、各債権ポートフォリオに適用している信用リスク・スプレッドの加重平均は、6.49%(2022年12月31日現在:6.28%)である。適用している信用リスク・スプレッドは、関連ポートフォリオの将来の予想信用損失から算出しており、継続的に見直している。この売掛金の公正価値の変動は、観察可能な市場金利の変動にも起因している。株主持分及び純損益への認識額に関する詳細については、「正味の利得/損失(測定区分別)」の表を参照のこと。

レベル3に区分している、純損益を通じて公正価値で測定している金融資産(帳簿価額17百万ユーロ)には、第三者から取得した株式購入オプションが含まれている。これらの個々の項目について価値の重大な変動は予想されない。性質が異なるため、これらの金融商品はそれぞれ別個の種類の金融商品に該当する。

正味の利得/損失(測定区分別)

(単位:百万ユーロ)

		純損益に認識 した利息及び 配当金	事後測定により 純損益に認識した額			事後測定によ り資本に直接 認識した額 公正価値で 測定 ^a	認識の中止に より純損益に 認識した額	正味の 利得(損失)
			公正価値で 測定	為替換算	減損/引当金 繰入額			
償却原価で測定する 負債性金融商品	2023年度	324	該当なし	(317)	(340)	該当なし	(14)	(347)
	2022年度	42	該当なし	612	(316)	該当なし	(24)	314
純損益を通じて公正 価値で測定する負債 性金融商品	2023年度	251	6	該当なし	該当なし	該当なし	20	277
	2022年度	61	(40)	該当なし	該当なし	該当なし	(33)	(12)
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する負債性金融商 品	2023年度	0	該当なし	該当なし	(735)	83	(184)	(836)
	2022年度	0	該当なし	該当なし	(913)	(22)	(123)	(1,058)
純損益を通じて公正 価値で測定する資本 性金融商品	2023年度	0	0	該当なし	該当なし	該当なし	0	0
	2022年度	0	0	該当なし	該当なし	該当なし	0	0
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融商 品	2023年度	1	該当なし	該当なし	該当なし	(70)	該当なし	(69)
	2022年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	(46)	該当なし	(46)
純損益を通じて公正 価値で測定するデリ バティブ	2023年度	該当なし	85	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	85
	2022年度	該当なし	1,022	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1,022
	2023年度	(3,814)	該当なし	432	該当なし	該当なし	該当なし	(3,382)
償却原価で測定する 金融負債	2022年度	(3,828)	該当なし	(829)	該当なし	該当なし	該当なし	(4,657)
	2023年度	(3,238)	91	115	(1,075)	13	(178)	(4,272)
	2022年度	(3,724)	982	(217)	(1,229)	(68)	(181)	(4,437)

^a その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に計上している金額は、純損益に認識した減損損失(-921百万ユーロ)控除後の正味の金額である。

金融商品に係る利息は財務費用に、配当金はその他の財務収益/費用(投資に係る収益)に認識している。

詳細については、注記29「財務費用」及び注記31「その他の財務収益/費用」を参照のこと。

これら以外の上記の正味の利得/損失は、通常その他の財務収益/費用に認識している。但し、売掛金(償却原価で測定する負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類)の貸倒引当金繰入額は、その他の営業費用に表示している。エネルギー先渡契約に係る利得/損失は、その他の営業費用又はその他の営業収益に表示している。

詳細については、注記2「売掛金」を参照のこと。

純損益を通じて公正価値で測定区分に分類している金融商品の事後測定による正味の利得(85百万ユーロ)には、利息及び為替換算による影響額も含まれている。償却原価で測定する負債性金融商品に分類している金融資産に係る為替差損(317百万ユーロ)は、主にドイツテレコムの金融会社であるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.が資本市場で外貨で調達したローンをグループ内で転貸したことに起因している。この為替差損は、資本市場で調達した当該負債の為替差益(432百万ユーロ)と相殺されるものである。この為替差損には、ドイツテレコムが為替ヘッジのためにヘッジ手段として利用しているデリバティブの為替差損(111百万ユーロ、2022年度:為替差益113百万ユーロ)が含まれている。償却原価で測定する金融負債に係る利息(費用3,814百万ユーロ)の内訳は、主に社債利息及びその他の(証券化)金融負債に係る支払利息である。この科目には、複利計算による支払利息及び買掛金の割引による受取利息も含まれている。但し、当報告年度にドイツテレコムが金融負債の公正価値リスクのヘッジのために利用した金利デリバティブの支払利息及び受取利息は含まれていない。

詳細については、注記29「財務費用」を参照のこと。

リスク管理の原則

ドイツテレコムは特に為替レート、金利、及び市場価格の変動リスクにさらされており、これらは資産、負債、及び予定取引に影響を与える。財務リスク管理の目的は、継続的な営業活動及び財務活動による当該市場リスクを抑制することである。このため、リスク評価に応じて特定のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。但し、ドイツテレコムは当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクのみをヘッジしている。デリバティブはヘッジ手段としてのみ利用しており、トレーディング又は他の投機目的での利用は行っていない。ヘッジ手段は、通常信用格付けがBBB+/Baa1以上の大手金融機関とのみ締結することで、信用リスクを軽減している。また、市場価値がプラスとなっているデリバティブの信用リスクについては、通常全ての主要行と担保契約を行うことにより最小化している。また、各契約相手先の格付け、株価の推移、及びクレジット・デフォルト・スワップの水準に応じて、預り金の下限を設定し日次で監視している。

ドイツテレコムの基本的財務方針は取締役会が策定し、監査役会が監督している。当グループの財務部門は、財務方針の実行及び継続的リスク管理に対する責任を有している。特定の取引については取締役会の事前承認が必要となっており、取締役会に現在のリスク・エクスポージャーの状況及び金額に関して定期的に報告を行っている。

当グループの財務部門は、市場リスクの有効な管理を主要な職務の1つとしている。主なリスクは為替及び金利に関するものである。

為替リスク ドイツテレコムは、投資、財務、及び営業活動による為替リスクの他、配当金受取額に係る為替リスクにさらされている。為替リスクのうち、当グループのキャッシュ・フローが影響を受ける範囲についてヘッジを行っている。当グループのキャッシュ・フローに影響のない外貨リスク(すなわち、在外事業体の資産及び負債の当グループの報告通貨への換算によるリスク)については通常ヘッジしていないが、ドイツテレコムは一定の状況ではこの外貨リスクをヘッジする場合もある。

例えば投資の領域での、外国企業に対する持分の取得及び処分による為替リスクである。ドイツテレコムはこのリスクをヘッジしている。このリスクポジションが100百万ユーロ超となる場合、リスクのヘッジ方法に関して取締役会の特別の決議を得る必要がある。リスクポジションが100百万ユーロ未満の場合には、当グループの財務部門が為替ヘッジを行えることとなっている。報告日現在、投資の領域においてドイツテレコムがさらされている外貨建取引による重要なリスクはない。

財務の領域における為替リスクは、外貨建金融負債及び資金供給目的でグループ内の会社に提供している外貨建貸付金に起因するものである。当グループの財務部門はこのリスクをヘッジしている。クロスカレンシー・スワップ及び通貨デリバティブを利用することで、外貨建ての金融債務及びグループ内の貸付金を当グループの機能通貨建てに変換している。

報告日現在、為替リスクのヘッジを行っている外貨建負債の内訳は、主に米ドル及び英ポンド建ての社債である。上記のヘッジ活動の結果、報告日現在、財務の領域においてドイツテレコムがさらされている重要な為替リスクはない。

配当金受取額に係る為替リスクは、主にドイツテレコムが保有しているTモバイルUS株式に起因するものである。TモバイルUSは2023年12月以降、株主還元プログラムの一環として米ドルによる配当金の支払を行っている。ドイツテレコムは、予想配当額のユーロ換算額の変動可能性に対して最長4年のローリング・ヘッジを実施している。このため、報告日現在、ドイツテレコムがさらされている配当金受取額に係る為替リスクはない。

当グループの会社は営業活動を主に各社の機能通貨建てで行っている。各機能通貨以外で支払を行う場合に、当グループに為替リスクが生じる。これらの支払は、主に通信サービス(ネットワーク技術及びモバイル通信機器の購入、並びに接続サービスの提供に対する国際通信事業者への支払)及びIT関連サービス(IT関連ハードウェア、ソフトウェア及びサービスの購入)に関するものである。ドイツテレコムは、通常ヘッジ目的で通貨デリバティブを利用している。これらのヘッジ活動の結果、報告日現在、ドイツテレコムがさらされている営業活動による重要な短期的為替リスクはない。

市場リスクの開示のため、IFRS第7号は感応度分析(関連するリスク変数の仮定の変化が純損益及び株主持分に与える影響を示す)を要求している。ドイツテレコムは為替リスクの他に、金利リスク及び投資の価格リスクにもさらされている。期間への影響額は、リスク変数の仮定の変化を報告日現在の金融商品の残高について行うことで算定している。報告日現在の残高が事業年度を通して存在するものと仮定している。

IFRS第7号で定義されている為替リスクは、機能通貨以外の通貨建ての貨幣性の金融商品に生じるものである。つまり、財務諸表を当グループの表示通貨に換算することによる差額は考慮外となっている。ドイツテレコムが契約している金融商品のうち、通常機能通貨建て以外の全通貨がリスク変数となる。

為替の感応度分析の前提として、デリバティブ以外の主要な貨幣性金融商品(当座資産、債権、利付有価証券及び/又は(保有)負債性金融商品、有利子・無利子負債、及びリース負債)は機能通貨建てで直接計上又はデリバティブを利用して機能通貨に換算している。このため為替レートの変動が純損益及び株主持分に与える影響はない。

(保有)資本性金融商品は非貨幣性資産のため、IFRS第7号が定義する為替リスクにはさらされていない。

金融商品に係る受取利息及び支払利息も、機能通貨建てで直接計上又はデリバティブを利用して機能通貨に換算している。したがって、これについても当該変数による影響はない。

為替リスクをヘッジされるリスクに指定した公正価値ヘッジの場合、為替レートの変動によるヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動のほぼ全額が同一期間に損益計算書上で相殺される。このため、当該金融商品は為替リスクにはさらされておらず、純損益及び株主持分に与える影響はない。

非デリバティブのヘッジ対象については常にクロスカレンシー・スワップを締結しているため、当該商品も為替の影響を受けない。

以上から、ドイツテレコムがさらされている為替リスクは、特定の通貨デリバティブに係るリスクのみである。この一部は、為替レートの変動による支払額の変動をヘッジするためIFRS第9号に準拠した有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの一環で保有している通貨デリバティブである。これらの取引のベースとなっている通貨の為替レートの変動は、株主持分のヘッジ剰余金及びヘッジ手段の公正価値に影響を与える。この他に、IFRS第9号のヘッジ関係にも、「自然のヘッジ」にも該当しない通貨デリバティブがある。これらのデリバティブは予定取引のヘッジに利用している。当該金融商品のベースとなっている通貨の為替レートの変動は、その他の財務収益又は費用(金融資産及び負債の公正価値の再測定による正味の利得/損失)に影響を与える。

2023年12月31日現在、全通貨に対してユーロが10%上昇(下落)したと仮定した場合、株主持分のヘッジ剰余金及びヘッジ手段の公正価値(税引前)は、173百万ユーロ増加(減少)(2022年12月31日現在:11百万ユーロ増加(減少))する。この純損益に対する仮定の影響額173百万ユーロの内訳は、主にユーロ/米ドル:176百万ユーロ、ユーロ/英ポンド:-5百万ユーロ、及びユーロ/スイスフラン:2百万ユーロである。2023年12月31日現在、全通貨に対してユーロが10%上昇(下落)したと仮定した場合、その他の財務収益/費用及びヘッジ手段の公正価値(税引前)は、41百万ユーロ増加(減少)(2022年12月31日現在:54百万ユーロ減少(増加))する。この純損益に対する仮定の影響額41百万ユーロの内訳は、主にユーロ/米ドル:-36百万ユーロ、ユーロ/英ポンド:29百万ユーロ、ユーロ/ポーランドズロチ:27百万ユーロ、及びユーロ/ハンガリーフォリント:18百万ユーロである。

金利リスク ドイツテレコムは、主にユーロ圏及び米国で金利リスクにさらされている。金利リスクは金利管理業務の一環として積極的に管理を行っている。ユーロ建ての負債ポジションについては、財務費用の予定額を考慮の上、最大の変動の割合を毎年設定している。TモバイルUSの米ドル建ての負債ポジションについては、主に一部解約可能な、固定金利の負債性金融商品としている。負債のポートフォリオの構成(固定/変動の割合)は、デリバティブ以外の金融商品の発行及び必要に応じてデリバティブ金融商品の利用により管理している。

ヘッジ手段であるデリバティブを含めた場合、2023年度のユーロ建ての負債ポジションのうち変動金利の割合は、平均15%(2022年度:44%)である。米ドル建ての変動金利の割合は、2022年度から引き続き0%となっている。

金利リスクは、IFRS第7号に準拠した感応度分析の方法により開示している。ここでは、市場金利の変動が、利息支払額、受取利息、支払利息及びその他収益項目、並びに必要な場合に株主持分に与える影響について記載している。金利の感応度分析の前提として、デリバティブ以外の固定金利の金融商品の市場金利の変動が純損益に影響を与えるのは、当該金融商品を公正価値で測定している場合のみである。このため、償却原価で測定している全ての固定金利金融商品は、IFRS第7号が定める金利リスクにはさらされていない。

金利リスクをヘッジされるリスクに指定している公正価値ヘッジの場合、金利の変動によるヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動のほぼ全額が同一期間に損益計算書上で相殺される。つまり、ヘッジ対象とヘッジ手段の測定額のうち金利の変動による部分が純損益に与える影響はないため、金利リスクにはさらされていない。

但し、ヘッジ対象のリスクポジション全体をヘッジされるリスクに指定していない公正価値ヘッジにおける金利デリバティブの場合には、市場金利の変動が利払に影響を与える。したがって、この変動は受取又は支払利息に影響を与えることから、純損益の感応度の計算に含めている。

利息支払額の変動のヘッジを目的としたキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定している金融商品に係る市場金利の変動は、株主持分のヘッジ剰余金に影響を与えることから、資本に対する感応度の計算に含めている。

市場金利の変動は非デリバティブの変動金利の金融商品の受取又は支払利息に影響を与えるが、当該利払に係る金利リスクをキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象として指定していない場合には、純損益の感応度の計算に含めている。

また、市場金利の変動は、公正価値で認識している売掛金並びに組成した貸付金及びその他の債権の帳簿価額に影響を与える。但し、この変動については管理対象外としている。

金利デリバティブ(金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ)のうち、IFRS第9号のヘッジ関係にないものに係る市場金利の変動は、その他の財務収益又は費用に影響を与えることから、純損益の感応度の計算に含めている。通貨デリバティブは金利リスクの影響を受けないため、金利の感応度に対する影響はない。

2023年12月31日現在、市場金利が100ベース・ポイント上昇したと仮定した場合、税引前利益は19百万ユーロ増加(2022年12月31日現在:270百万ユーロ減少)する。2023年12月31日現在、市場金利が100ベース・ポイント低下したと仮定した場合、税引前利益は24百万ユーロ減少(2022年12月31日現在:271百万ユーロ増加)する。この純損益に対する仮定の影響額19百万ユーロ/-24百万ユーロの内訳は、主に金利デリバティブによる仮定の影響額26百万ユーロ/-26百万ユーロである。金利デリバティブによる仮定の影響額の一部はデリバティブ以外の金融商品の価値の変動により相殺されるが、これについては該当する会計基準がないため開示していない。TモバイルUSの発行社債に組み込まれているオプションに係る影響額はこのシミュレーションには含めていないが、これによる感応度分析の結果は、前述の「レベル3に区分している金融資産及び金融負債の帳簿価額の感応度(観察可能でないインプット別)」の表に記載している。但し、前述のレベル3に区分しているその他の金融商品の影響額は含まれている。2023年12月31日現在、市場金利が100ベース・ポイント上昇(低下)したと仮定した場合、資本のヘッジ剰余金及び再評価剰余金(税引前)は、922百万ユーロ増加(922百万ユーロ減少)(2022年12月31日現在:538百万ユーロ増加(540百万ユーロ減少))する。2023年度の金利変動は異例の激しさであったが、ドイツテレコムはこのボラティリティの高さを例外と考えており、感応度分析を100ベース・ポイントで行うことは引き続き適切としている。

その他の価格リスク 市場リスクの開示の一環として、IFRS第7号はリスク変数の変動が金融商品の価格に与える影響の開示も求めている。重要なリスク変数は、株価又は株価指数である。

2023年12月31日現在、TモバイルUSの株価が10%上昇(下落)したと仮定した場合、TモバイルUS株式の購入のために保有しているオプションの公正価値は、102百万ユーロ増加(100百万ユーロ減少)(2022年12月31日現在:346百万ユーロ増加(342百万ユーロ減少))する。また、報告日現在、上記のレベル3に区分している金融商品の価値形成要因以外の、その他の価格リスクはない。

ドイツテレコムは営業活動及び特定の財務活動による信用リスクにさらされている。通常、財務活動に関する取引を行うのは、業務上の与信管理の仕組みにおける信用格付けがBBB+/Baa1以上の相手先のみとしている。また、デリバティブ取引については担保契約を締結している。営業活動においては、債権残高を継続的にエリア別(すなわち、地域別)に監視している。信用リスクは、ポートフォリオ毎に引当金を算定することで反映させている。法人顧客、特に国際通信事業者との取引は個別の与信管理の対象としている。但し、これらの契約相手先に対する債権は、信用リスクによるリスク・エクスポージャー全体に照らし、リスクの著しい集中と判断される程多額ではない。

金融資産の最大信用リスク^a

(単位:百万ユーロ)

金融商品の種類(IFRS第7号)	測定区分 (IFRS第9号)	2023年度	2022年度
組成した貸付金及びその他の債権	AC	6,538	6,341
	FVTPL	652	646
現金及び現金同等物	AC	7,274	5,792
売掛金	AC	7,706	6,969
	FVOCI	8,446	9,841
契約資産(IFRS第15号)	該当なし	2,426	2,410
リース債権	該当なし	197	205

^a 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する資産に計上している金融資産が含まれている。

貸倒引当金の増減^a

(単位:百万ユーロ)

	一般のアプローチ						単純化アプローチ					
	12か月の予想信用損失			全期間の予想信用損失			12か月の予想信用損失			全期間の予想信用損失		
	ステージ1:当初認識以降信用リスクの変動なし			ステージ2:当初認識以降信用リスクが著しく増大(信用減損していない)			ステージ3:報告日現在信用減損している(購入又は組成した信用減損金融資産ではない)			ステージ3:報告日現在信用減損している(購入又は組成した信用減損金融資産ではない)		
	現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の債権	FVOCI	現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の債権	FVOCI	現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の債権	FVOCI	現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の債権	FVOCI
	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	FVOCI	FVOCI
2023年1月1日現在	0	(3)	0	0	0	0	0	(21)	0	(1,081)	(443)	(45)
事業モデルの変更による分類変更												
繰入								(12)		(528)	(735)	(120)
使用										253	786	72
戻入								1		185	0	46
その他										(3)		
為替の影響										(11)	14	
2023年12月31日現在	0	(3)	0	0	0	0	0	(32)	0	(1,185)	(378)	(47)

^a 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する資産に計上している金融資産が含まれている。

一般のアプローチによる貸倒引当金に重要な増減はない。

償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定している金融資産の信用度^a

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	契約通りに 履行	履行の中断 が既に発生	不履行	合計	契約通りに 履行	履行の中断 が既に発生	不履行	合計
一般的アプローチ(短期)								
12か月の予想信用損失(ステージ1)	11,914			11,914	10,257			10,257
全期間の予想信用損失								
信用リスクが著しく増大(信用減損していない)(ステージ2)		25		25		85		85
報告日現在信用減損している(購入又は組成した信用減損金融資産ではない)(ステージ3)			111	111			64	64
	11,914	25	111	12,050	10,257	85	64	10,406
一般的アプローチ(長期)								
12か月の予想信用損失(ステージ1)	1,796			1,796	1,716			1,716
全期間の予想信用損失								
信用リスクが著しく増大(信用減損していない)(ステージ2)		1		1		1		1
報告日現在信用減損している(購入又は組成した信用減損金融資産ではない)(ステージ3)			1	1			0	0
	1,796	1	1	1,798	1,716	1	0	1,717
単純化アプローチ								
売掛金	15,307	728	1,303	17,338	16,180	649	1,063	17,892
契約資産	2,458	7	8	2,473	2,386	59	9	2,454
リース債権	197			197	205			205
	17,962	735	1,311	20,008	18,771	708	1,072	20,551
購入又は組成した信用減損金融資産								
債権	0			0	0			0
	31,672	761	1,423	33,856	30,744	794	1,136	32,674

^a 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する資産に計上している金融資産が含まれている。

金融商品の相殺

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的に強制可能なマスターネットting 契約又は類似の契約の対象総額	614	509	981	2,479	578	499	1,550	2,830
IAS第32号第42項に従い財政状態計算 書上相殺している金額	(63)	(63)			(74)	(74)		
財政状態計算書に表示している純額	551	446	981	2,479	504	425	1,550	2,830
法的に強制可能なマスターネットting 契約又は類似の契約の対象のうち IAS第32号第42項の相殺要件の全ては 満たしていない金額	(21)	(21)	(978)	(2,453)	(21)	(21)	(1,548)	(2,806)
うち、認識している金融商品に関す る金額	(21)	(21)	(941)	(941)	(21)	(21)	(1,414)	(1,414)
うち、財務担保(現金担保を含む)に 関する金額			(37)	(1,512)			(134)	(1,392)
純額	530	425	3	26	483	404	2	24

相殺を適用しているのは、特にドイツテレコム・アーゲー及びテレコム・ドイチュラントGmbHにおける固定ネットワーク経由の国際通話のルーティング及びモバイル・ネットワークにおけるローミング料金に関する債権債務である。

支払不能となった場合には契約条項に従い、各契約相手先との全てのデリバティブ(公正価値がプラス又はマイナスを問わない)は相殺され、債権又は負債の純額が残る。通常、この残高は銀行営業日毎に再計算の上相殺される。公正価値がプラス及びマイナスの全てのデリバティブの相殺後の金額がドイツテレコムにとってプラスの場合、注記1「現金及び現金同等物」に記載の担保契約に従い、契約相手先からドイツテレコムに現金が提供される。これにより信用リスクはさらに減少することになる。

ドイツテレコムは、公正価値がプラス及びマイナスの全てのデリバティブの相殺後の金額がドイツテレコムにとってマイナスの契約相手先については、担保契約に従い契約相手先に現金担保を差し入れている。通常、この残高は銀行営業日毎に再計算の上相殺される。この差入担保金は、報告日現在対応するマイナスの正味デリバティブ・ポジション1,513百万ユーロと相殺されることから、当該ポジションは報告日現在信用リスクにさらされていない。

詳細については、注記11「その他の金融資産」を参照のこと。

差入担保金は、「その他の金融資産」の「組成した貸付金及びその他の債権」に計上している。当該差入担保金は、対応するデリバティブとの密接な関連性から別個の種類の金融資産に該当する。同様に、受入担保金は「金融負債」の「その他の有利子負債」に計上しているが、対応するデリバティブとの密接な関連性から別個の種類の金融負債に該当する。これ以外に、金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減する重要な契約はない。したがって、その他の金融資産については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額と同額となっている。

TモバイルUSは、同社が発行している社債の条件に基づき、特定の状況下で社債の大半を繰上償還できる権利を有している。当該繰上償還権は組込デリバティブに該当し、連結財政状態計算書上デリバティブ金融資産として分離して表示している。これらは信用リスクにさらされていないことから別個の種類の金融商品に該当する。エネルギー先渡契約には担保の提供はないが、この詳細については前述の説明を参照のこと。保有している組込デリバティブにも信用リスクはない。

第三者から受領した子会社及び関連会社株式の購入又は売却に係るオプションについても、担保の提供はない。

TモバイルUSが発行した債務不履行時債権者優先弁済権付負債の現金担保として、報告日現在、現金及び現金同等物64百万ユーロ(ユーロ換算額)を差し入れている。この現金担保は重大な信用リスクにさらされていない。

詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

流動性リスク 詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジ ドイツテレコムは、固定金利の負債の公正価値リスクのヘッジに、主にユーロ及び米ドル建ての金利スワップ及び先渡金利スワップ(支払変動、受取固定)を利用している。ヘッジ対象に指定しているのは、ユーロ及び米ドル建ての固定金利社債である。EURIBOR又は米ドルSOFRのスワップレートの変動によるヘッジ対象の公正価値の変動は、これらの金利スワップの公正価値の変動と相殺される。また、クロスカレンシー・スワップ(主にユーロ/米ドル、ユーロ/英ポンドの組み合わせ)を公正価値ヘッジに指定しているが、これにより外貨建ての固定金利社債をユーロ建ての変動金利社債に変換することで、金利リスク及び為替リスクをヘッジしている。米ドルSOFRと英ポンドSONIAのスワップレート及び米ドルと英ポンドの為替レートの変動によるヘッジ対象の公正価値の変動は、クロスカレンシー・スワップの公正価値の変動と相殺される。公正価値ヘッジの目的は、固定金利社債を変動金利社債に変換することで、金融負債の公正価値(金利リスク及び為替リスク)をヘッジすることである。信用リスクはこのヘッジの対象ではないが、ドイツテレコムは、信用リスクが上記ヘッジ対象の公正価値の変動に与える影響は軽微と判断している。

キャッシュ・フロー・ヘッジー金利リスク ドイツテレコムは、既存及び将来の債務のキャッシュ・フローに係るリスクのヘッジに、主に金利スワップ及び先渡金利スワップ(支払固定、受取変動)を利用している。ヘッジ期間中の利息支払額がヘッジ対象であり、同一期間の純損益にも認識している。ヘッジ対象は、個々の負債、負債のポートフォリオ、又は負債とデリバティブの組合せ(合計エクスポージャー)の場合がある。米ドルSOFR及びEURIBORレートの変動によるヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動は、金利スワップによるキャッシュ・フローの変動と相殺される。このヘッジの目的は、変動金利社債を固定金利社債に変換することで、金融負債のキャッシュ・フローをヘッジすることである。信用リスクはこのヘッジの対象ではないが、ドイツテレコムは、信用リスクが上記ヘッジ対象の公正価値の変動に与える影響は軽微と判断している。

キャッシュ・フロー・ヘッジー為替リスク ドイツテレコムは、機能通貨建て以外のキャッシュ・フローのヘッジに、通貨デリバティブ及びクロスカレンシー・スワップ契約(支払固定、受取変動)を締結している。ヘッジ期間中の外貨建ての支払がヘッジ対象であり、同一期間の純損益にも認識している。ヘッジ期間は2024年から2033年までに終了予定である。為替リスクのローリング・ヘッジを行うキャッシュ・フロー・ヘッジには、短期の為替先渡を締結し、その後、後続の取引により延長している。

公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの有効性については、主な契約上の特性を基に将来に向かって報告日毎に見直しており、ドル・オフセット・テストにより評価している。報告日現在の全てのヘッジ関係は十分に有効である。

純投資ヘッジ 米ドルの直物レートの変動に対するTモバイルUSへの純投資のヘッジのため、当報告期間に純投資20億米ドル(名目金額)をヘッジ指定している。ヘッジ手段として短期の為替先渡(「支払米ドル・受取ユーロ」)を利用し、ヘッジされるリスクには米ドルの直物レートの変動を指定している。ヘッジ対象である純投資の価値の変動のうち米ドルの直物レートの変動に起因する変動は、為替先渡の価値の変動と全額相殺される。このTモバイルUSへの純投資のヘッジは2027年度まで継続する方針である。このため、ヘッジ手段の満期時には短期の後続の取引の締結が必要となる。有効性については、主な特徴を基に将来に向かって報告日毎に見直しており、ドル・オフセット・テストにより遡及的に判定している。報告日現在の全ての純投資ヘッジは十分に有効である。過年度に指定を中止した、米ドルの直物レートの変動に対するTモバイルUSへの純投資のヘッジによる2023年度における影響はない。その他の包括利益累計額に認識している金額は、TモバイルUSの処分を行った場合に純損益に振り替えることになる。

ヘッジ関係にあるデリバティブ金融商品の状況^a

(単位:百万ユーロ)						
	2024年度					
	名目金額	平均ヘッジ レート	平均スワップ レート(受取)	平均スワップ レート(支払)	平均マージン (支払)	平均マージン (受取)
公正価値ヘッジ						
金利リスク						
EURIBOR	1,813		0.7640%	6か月物 EURIBOR	0.3300%	
米ドルSOFR						
クロスカレンシー・リスク						
米ドル/ユーロ						
その他						
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
買い						
米ドル/ユーロ	245	1.0543				
その他	45					
売り						
米ドル/ユーロ	136	1.2346				
その他	18					
金利リスク						
EURIBOR	1,479		6か月物 EURIBOR	(0.1956)%		0.2966%
EURIBOR						
米ドルSOFR						
純投資ヘッジ						
為替リスク						
売り						
米ドル/ユーロ	1,863	1.0593				

^a 主にヘッジしているユーロ及び米ドルの他に、英ポンド、スイスフラン、ノルウェークローネ、香港ドル、及びオーストラリアドルのヘッジも行っており、「その他」に集計している。

(単位:百万ユーロ)						
	2025-2028年度					
	名目金額	平均ヘッジ レート	平均スワップ レート(受取)	平均スワップ レート(支払)	平均マージン (支払)	平均マージン (受取)
公正価値ヘッジ						
金利リスク						
EURIBOR	4,858		1.2757%	6か月物 EURIBOR	0.6466%	
米ドルSOFR	1,646		4.0084%	3か月物 米ドルSOFR	1.6215%	
クロスカレンシー・リスク						
米ドル/ユーロ						
その他	693					
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
買い						
米ドル/ユーロ	168	1.0963				
その他	110					
売り						
米ドル/ユーロ	220	1.2361				
その他						
金利リスク						
EURIBOR	3,089		6か月物 EURIBOR	2.2583%		0.1382%
EURIBOR	519		3か月物 EURIBOR	2.9170%		0.0000%
米ドルSOFR	2,700		3か月物 米ドルSOFR	4.7500%		1.9876%
純投資ヘッジ						
為替リスク						
売り						
米ドル/ユーロ						

(単位:百万ユーロ)						
	2029年度以降					
	名目金額	平均ヘッジ レート	平均スワップ レート(受取)	平均スワップ レート(支払)	平均マージン (支払)	平均マージン (受取)
公正価値ヘッジ						
金利リスク						
EURIBOR	3,500		1.7664%	6か月物 EURIBOR	1.0601%	
米ドルSOFR	2,638		4.2858%	3か月物 米ドルSOFR	2.0659%	
クロスカレンシー・リスク						
米ドル/ユーロ	1,557	1.1221	8.7500%	3か月物 EURIBOR	5.8751%	
その他	1,220					
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
買い						
米ドル/ユーロ	1,758	1.3389	8.7791%	7.7807%		
その他	331					
売り						
米ドル/ユーロ						
その他						
金利リスク						
EURIBOR	3,791		6か月物 EURIBOR	3.1108%		0.3427%
EURIBOR	4,477		3か月物 EURIBOR	3.4073%		0.8365%
米ドルSOFR						
純投資ヘッジ						
為替リスク						
売り						
米ドル/ユーロ						

ヘッジ関係にあるデリバティブ金融商品の名目金額及び帳簿価額^a

(単位:百万ユーロ)

	2023年度					財政状態計算書上の ヘッジ手段の表示
	ヘッジ手段の名目金額		ヘッジ手段の帳簿価額		当報告期間の非有効部分 の算定の基礎としたヘッ ジ手段の公正価値の変動	
	外貨建	ユーロ建	金融資産	金融負債		
公正価値ヘッジ						
金利リスク		14,454		(1,538)	409	その他の金融資産/ 金融負債
うち、ユーロ		10,171				
うち、米ドル	4,733	4,284				
クロスカレンシー・リスク		3,470	15	(295)	111	その他の金融資産/ 金融負債
うち、米ドル	1,747	1,557				
うち、その他		1,913				
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク		3,032	287	(16)	(124)	その他の金融資産/ 金融負債
買い						
米ドル/ユーロ	2,757	2,171				
その他		487				
売り						
米ドル/ユーロ	396	356				
その他		18				
金利リスク		16,056	302	(366)	(163)	その他の金融資産/ 金融負債
米ドルSOFR	2,983	2,700				
EURIBOR		13,356				
純投資ヘッジ						
為替リスク		1,863				その他の金融資産/ 金融負債
売り						
米ドル/ユーロ	2,000	1,863	54	0	78	

(単位:百万ユーロ)		2022年度				
	ヘッジ手段の名目金額		ヘッジ手段の帳簿価額		当報告期間の非有効部分 の算定の基礎としたヘッ ジ手段の公正価値の変動	財政状態計算書上の ヘッジ手段の表示
	外貨建	ユーロ建	金融資産	金融負債		
公正価値ヘッジ						
金利リスク		19,552		(2,101)	(3,030)	その他の金融資産/ 金融負債
うち、ユーロ		13,825				
うち、米ドル	6,115	5,727				
クロスカレンシー・リスク		4,071		(376)	(596)	その他の金融資産/ 金融負債
うち、米ドル	1,747	1,557				
うち、その他		2,514				
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク		3,334	466	(29)	187	その他の金融資産/ 金融負債
買い						
米ドル/ユーロ	2,806	2,220				
その他		495				
売り						
米ドル/ユーロ	622	590				
その他		29				
金利リスク		11,171	568	(15)	582	その他の金融資産/ 金融負債
米ドルSOFR	1,500	1,405				
EURIBOR		9,766				
純投資ヘッジ						
為替リスク						その他の金融資産/ 金融負債
売り						
米ドル/ユーロ						

^a ヘッジ関係に関するこの表及び下表では、別段の記載がない限り、損失は、マイナスの金額として表示している。

ヘッジ関係にあるヘッジ対象の開示

(単位:百万ユーロ)		ヘッジ対象の 帳簿価額(公 正価値ヘッジ 調整累計額を 含む)	帳簿価額に対 する公正価値 ヘッジ調整累 計額	当報告期間の 非有効部分の 算定の基礎と したヘッジ手 段の公正価値 の変動	中止したヘッ ジ対象の帳簿 価額に残って いる公正価値 ヘッジ調整累 計額	ヘッジされる リスク(継続し ているヘッジ 関係)に関して その他の包括 利益に認識し ている残高 ^a	ヘッジされる リスク(中止し たヘッジ関係) に関してその 他の包括利益 に認識してい る残高 ^a	財政状態計算 書上のヘッジ 対象の表示	
公正価値ヘッジ									金融負債
金利リスク	2023年度	13,011	(1,551)	(431)	189	該当なし	該当なし		
	2022年度	17,856	(1,975)	3,041	259	該当なし	該当なし		
クロスカレン	2023年度	3,099	(425)	(126)	0	該当なし	該当なし		
シー・リスク	2022年度	3,208	(781)	622	0	該当なし	該当なし		
キャッシュ・フロー・ヘッジ									該当なし
為替リスク	2023年度	該当なし	該当なし	121	該当なし	142	5		
	2022年度	該当なし	該当なし	(188)	該当なし	192	7		
金利リスク	2023年度	該当なし	該当なし	173	該当なし	(45)	(1,296)		
	2022年度	該当なし	該当なし	(574)	該当なし	540	(1,606)		
純投資ヘッジ									該当なし
為替リスク	2023年度	該当なし	該当なし	(78)	該当なし	872	該当なし		
	2022年度	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	794	該当なし		

^a 金額には非支配持分が含まれている。

ヘッジ関係に係る利得又は損失

(単位:百万ユーロ)		純損益に認識した継続しているヘッジ関係のヘッジ非有効部分	その他の包括利益に直接認識した公正価値の変動額	ヘッジ対象(継続しているヘッジ関係)の発生によりその他の包括利益から純損益に振り替えた額 ^a	ヘッジ対象(中止したヘッジ関係)の発生によりその他の包括利益から純損益に振り替えた額 ^a	その他の包括利益の変動合計	損益計算書上の有効部分の表示	損益計算書上の非有効部分の表示
公正価値ヘッジ							該当なし	その他の財務収益/費用
金利リスク	2023年度	(22)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		
	2022年度	11	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		
クロスカレンシー・リスク	2023年度	(15)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		
	2022年度	26	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		
キャッシュ・フロー・ヘッジ								その他の財務収益/費用
為替リスク	2023年度	(3)	(122)	71	(1)	(52)	営業収益/製品及びサービスに係る購入費用/その他の財務収益/費用	
	2022年度	(1)	188	(125)	(1)	62		
金利リスク	2023年度	10	(174)	(198)	98	(274)	支払利息	
	2022年度	8	575	7	241	823		
純投資ヘッジ								その他の財務収益/費用
為替リスク	2023年度		78			78	その他の財務収益/費用	
	2022年度							

^a マイナスの金額は連結損益計算書上の利得である。

連結損益計算書に計上している非有効部分は、主にヘッジ対象(固定金利)と指定したヘッジ手段(固定金利及び変動金利)の割引率が異なることに起因している。また、複数通貨間の金利のヘッジはクロスカレンシー・ベシス・スプレッドの影響を受けるが、これはヘッジ手段に含まれているが、ヘッジ対象には含まれていない。一部のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の特徴が異なる結果、非有効部分が生じている。可能性が非常に高い将来の借入の金利のヘッジの場合、時期が遅れると非有効部分が生じる可能性がある。これらの非有効部分の金額が今後大幅に増加する見込みはない。また、これら以外に想定される非有効部分の発生原因はない。

ヘッジ関係に係るその他の包括利益累計額の調整表^a

(単位:百万ユーロ)	指定リスク要素(有効部分)			指定したリスク要素合計	ヘッジコスト ^b	その他の包括利益累計額
	キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替リスク	金利リスク	純投資ヘッジ 為替リスク			
2023年1月1日現在	199	(1,066)	794	(73)	35	(38)
資本に直接認識した変動額	(122)	(174)	78	(218)	(25)	(243)
ヘッジ対象の発生による純損益への振替	70	(100)		(30)	1	(29)
2023年12月31日現在	147	(1,340)	872	(321)	11	(310)

^a 金額には非支配持分が含まれている。

^b ヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベシス・スプレッドに関するものである。

金融資産の譲渡

重大なリスクと経済価値の一部を移転するが支配はドイツテレコムが保持するファクタリング取引

ドイツテレコムは、個人顧客及び法人顧客に対する売掛金に関してファクタリング契約を締結している。この売掛金は、携帯端末販売代金のうち期限到来済みの請求分と、最長2年にわたり分割で支払われる請求分の双方に関するものである。2つの取引において、ドイツテレコムの子会社が、組成された企業(同様にドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためにのみ設立)に債権を売却する。当該組成された企業への所要資金の提供は、ドイツテレコムの通常のグループ金融の範囲内で行っている。組成された企業には、当該ファクタリング契約に基づく債権の売買によるもの以外の資産及び負債はない。組成された企業は、いずれのケースにおいても、当該債権に対する債権者の法的役割を銀行に委託しており、銀行は当該債権に係る受益権を有する投資家のためにこの役割を遂行する(事務受託会社)。いずれの契約についても、投資家となっているのは銀行11行及び他の組成された企業7社である。ドイツテレコムは、当該他の組成された企業7社の関連性のある活動を支配していないため、いずれの企業も連結していない。他の組成された企業7社の資金調達、グループ外の第三者に対するコマーシャル・ペーパーの発行又は銀行からの個別の借入枠により行われている。売却する債権の抽出は関連のポートフォリオから行っているが、これは債権購入契約で規定されている適格基準に準拠した自動化したプロセス、又は各組成された企業の判断(必須の最低金額を考慮)により行っている。債権は日次で売却し、月次で請求している。買取価格のうち一定金額までは売却後直ちに支払われるが、残額は関連ポートフォリオ内の売却した債権総額がその後減少した場合又は債権の特性が変化した場合にのみ支払われる。この取引においてドイツテレコムは、滞留債権及び償却直前の債権を額面で買い戻す義務がある。後者の債権についてはリスクシェアリングに関する合意に従い購入者に請求を行うため、当該買い戻しによる信用損失引当金繰入額に対する影響はない。この買い戻しによるキャッシュ・フローは、通常買い戻しの翌月に発生する。組成された企業はいずれも、売掛金又はその他の投資の売買以外の事業活動は行っていない。いずれの取引においてもドイツテレコムは、各契約による合意の通り、売却した債権の信用リスク及び支払遅延リスク以外のリスクにはさらされていない。売却した債権に関するリスク評価は、信用リスク及び支払遅延リスクについて行っている。ドイツテレコムは、個々の取引において信用リスクの一部を負担している。これ以外の信用リスクによる損失は購入者が負担する。支払遅延リスクについては、ドイツテレコムが全ての取引において引き続き全額を負担する。債権の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てについて、移転も保持もしていない(重大なリスクと経済価値はドイツテレコムと購入者間で分担)。ドイツテレコムは、売却した債権に関する回収業務を引き続き行う。購入者は、特段の理由なく債権回収業務を第三者に移管する権利を有している。ドイツテレコムは、債権回収者以外の立場で売却した債権を利用する権利を有していないが、購入者及び組成された企業は購入した債権を転売する実際の能力を有していないことから、売却した債権に対する支配を保持している。債権売却時に予想損失の公正価値を費用に計上している。将来の支払が見込まれる場合には、関連する負債に表示している。買取価格の一部(貸倒実績額に応じた金額)は当初支払が留保され、後日ドイツテレコムに支払われる。買取価格のうち将来回収が見込まれる分についてのみ公正価値で認識している。ドイツテレコムが売却した債権について認識しているのは、継続的関与の範囲(すなわち売却した債権に内在する信用リスク及び支払遅延リスクに対して引き続き責任を有する最大金額)であり、関連する負債は銀行借入金に表示している。その後ドイツテレコムの継続的関与が減少した範囲(特に顧客が支払を行った分)について、当該債権及び関連する負債の認識を中止している。その後債権の帳簿価額は、信用リスク及び支払遅延リスクによりドイツテレコムが負担する実際の損失が当初の予想損失を超過する範囲について減額し、費用として認識している。売却した債権に関する継続的関与の開示については、下表を参照のこと。

金融資産の譲渡

(単位:百万ユーロ)	ほとんど全てのリスクと経済価値を配分	
	支配を保持	
	信用リスクを一部又は全て移転及び支払遅延リスクを全て保持	
	組成された企業の関与有り	
	2023年 2024-2027年	2022年 2023-2026年
契約期間の終了	8,891	9,014
契約の最大金額	2,036	2,107
買取価格のうち直ちに支払われる額	2,689	2,812
報告日現在売却している債権額	1,272-1,805	658-2,138
報告年度に売却した債権額の範囲		
債権管理に関する引当金		
継続的関与		
最大信用リスク	550	562
最大支払遅延リスク	149	169
継続的関与の帳簿価額(資産側)	520	525
関連する負債の帳簿価額	666	658
関連する負債の公正価値	145	133
買戻契約		
額面で買戻す可能性のある債権の額面金額	2,689	2,812
純損益に認識した買取価格の割引、プログラム手数料、及び損失按分額		
当報告年度	305	307
契約開始以降の累積額	1,865	1,561

44 資本管理

ドイツテレコムの資本管理の主要な目標は、魅力ある配当政策、負債の削減、責任ある従業員の再編、及び持続可能かつ望ましい顧客体験のための新たな投資に十分な資金を利用できるよう、以下の利害関係者の相反する期待のバランスを確保することである。

- ・株主の期待は、投下資本に対する適切で確実なリターンである。
- ・債権者の期待は、適切なリターン及びドイツテレコムの債務返済能力である。
- ・従業員の期待は、安定した将来性のある仕事、及びやむを得ず従業員の再編が実施される場合には責任ある方法での実施である。
- ・「企業内起業家」の期待は、ドイツテレコムの将来の事業形成や、顧客向けの製品、イノベーション及びサービス開発に十分な投資資金である。
- ・社会の期待は、ドイツテレコムが環境保護、公正かつ民主的な共存の促進、責任ある方法でのデジタル・トランスフォーメーションの具体化のために最善を尽くすことである。

投資家、アナリスト、及び格付機関との資本市場でのコミュニケーションに用いられる重要な主要業績評価指標は、財務の柔軟性(関連債務を基にドイツテレコムが算定、調整後EBITDAに対する純有利子負債)である。2023年12月31日現在のこの比率は2.82倍(2022年12月31日現在:3.07倍)である。ドイツテレコムは、TモバイルUSとスプリントの企業結合により、2024年度末までは、関連債務の目標レンジである2.25倍から2.75倍の範囲から乖離すると見込んでいる。調整後EBITDA及び純有利子負債は国際財務報告基準に基づかない非GAAP数値であり、それらの定義及び計算は会社によって異なる場合がある。

	2023年度	2022年度	2021年度
関連債務 ^a			
純有利子負債	2.82倍	3.07倍	3.06倍
EBITDA(特定の要素調整後)			
自己資本比率(%)	31.4	29.2	28.9

^a 関連債務は四半期毎に計算している。

さらに重要な主要業績評価指標は、自己資本比率(すなわち、連結財政状態計算書に表示している資産合計に対する株主持分の比率)である。この自己資本比率は、2023年12月31日現在31.4%(2022年12月31日現在:29.2%)である。目標レンジは引き続き25%から35%である。また、ドイツテレコムは、今後24か月に期限が到来する支払に充て可能な流動性準備を確保している。

詳細については、「第3 事業の状況—3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」及び「グループにおける事業の動向」のセクションを参照のこと。

下表は、財政状態計算書から算定した純有利子負債の金額である。

(単位:百万ユーロ)					
	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	増減	増減(%)	2021年12月31日現在
社債及びその他の証券化負債	87,773	93,802	(6,029)	(6.4)	93,857
銀行借入金	3,560	4,122	(562)	(13.6)	4,003
その他の金融負債	13,189	15,107	(1,918)	(12.7)	13,730
リース負債	40,792	41,063	(271)	(0.7)	33,767
金融負債及びリース負債	145,314	154,093	(8,779)	(5.7)	145,357
未払利息	(1,009)	(999)	(10)	(1.0)	(1,012)
その他	(967)	(805)	(162)	(20.1)	(855)
債務総額	143,338	152,289	(8,951)	(5.9)	143,490
現金及び現金同等物	7,274	5,767	1,507	26.1	7,617
デリバティブ金融資産	1,780	2,273	(493)	(21.7)	2,762
その他の金融資産	2,005	1,824	181	9.9	969
純有利子負債^a	132,279	142,425	(10,146)	(7.1)	132,142
リース負債 ^b	38,533	38,692	(159)	(0.4)	31,493
純有利子負債AL	93,746	103,733	(9,987)	(9.6)	100,649

^a 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債に計上している純有利子負債が含まれている。

^b TモバイルUSのファイナンス・リースは除外している。

45 関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者

ドイツ連邦共和国は、直接及び間接(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループ経由)の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の30.5%(2022年12月31日現在:30.5%)を保有している。過去数年、株主総会の出席率を理由に、ドイツ連邦共和国が、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会の安定的過半を占めていた結果ドイツテレコムに対する支配を有していたが、出席率の増加により、2016年度以降は、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会の議決権の過半を有していない。このため、ドイツ連邦共和国はドイツテレコムを支配しておらず、重要な影響力のみを有していると考えられる。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国が支配及び共同支配している会社はドイツテレコムの関連当事者に分類されるが、連邦共和国が重要な影響力を有する会社は関連当事者に該当しない。ドイツテレコムは、事業の一環として、これらの会社、当局、その他の政府機関と独立の当事者として直接取引を行っている。ドイツテレコムは、ドイツ連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の周波数帯の入札に参加しており、モバイル周波数帯のライセンスの取得により構築の義務が生じる場合がある。

ドイツ連邦郵便・電気通信機関(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation、以下「連邦機関」という。)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー、及びドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法律上の承継会社)に跨る問題に影響を与える特定の業務を法律に従い行っている。連邦機関の職務としては、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー、及びドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法律上の承継会社)の公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足年金基金(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が挙げられる。調整・管理業務は、代理契約に基づき実施されている。ドイツテレコム・アーゲーは2012年度までは、公務員向けの年金制度として、共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.(ボン)、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー、及びドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法律上の承継会社)と共同で運営していた。2013年1月1日以降は、ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。)により、公務員年金に関するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は現在の連邦機関に移管されている。この結果、公務員年金の機能は、公務員年金基金が連邦機関の一部として遂行している。この共同の公務員年金基金は、当該3社全ての基金を担っており、連邦政府に代わり年金制度の財務管理も行っている。2023年度にドイツテレコムが支払った金額は81百万ユーロ(2022年度:93百万ユーロ、2021年度:129百万ユーロ)である。また、公務員年金基金の再編に関する法律の規定に基づく公務員年金基金に対する支払も行っている。

詳細については、注記15「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」を参照のこと。

連邦共和国並びに連邦共和国が支配及び共同支配している会社は、ドイツテレコムの顧客又は仕入先であることから、ドイツテレコムと相互契約関係にある。

共同支配企業及び関連会社に対する重大な収益、債権及び負債は以下の通りである。

2023年2月1日、ドイツテレコムは、ドイツ及びオーストリアの基地局事業会社(以下「GDタワー各社」という。)の持分51.0%を売却した。ドイツテレコムが引き続き保有する持分49.0%は、同日以降、共同支配企業として持分法により連結財務諸表に計上している。ドイツテレコムは、この取引完了後、売却したドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラの大半を、セール・アンド・リースバック契約(解約不能の基本リース期間8年)に基づきリースバックしている。2023年12月31日現在のGDタワー各社に対するリース負債は、48億ユーロである。また、当該各社に対する収益は68百万ユーロ、債権は40百万ユーロ、負債は45百万ユーロである。

共同支配企業であるグラスファーマー・プラスに対する収益は386百万ユーロ(2022年度:180百万ユーロ、2021年度:なし)であり、主にFTTHネットワークの構築及び保守、情報処理、電気通信、並びにコンサルティング業務によるものである。2023年12月31日現在の債権は98百万ユーロ(2022年12月31日現在:62百万ユーロ)、負債は3百万ユーロ(2022年12月31日現在:0百万ユーロ)である。また、契約コスト資産計上額の認識額は6百万ユーロ(2022年12月31日現在:66百万ユーロ)である。

共同支配企業であるグラスファーマー・ノルトウェストに対する収益は87百万ユーロ(2022年度:98百万ユーロ、2021年度:95百万ユーロ)であり、主にFTTHネットワークの構築及び保守、並びに情報処理業務によるものである。2023年12月31日現在の債権は40百万ユーロ(2022年12月31日現在:10百万ユーロ)、負債は2百万ユーロ(2022年12月31日現在:2百万ユーロ)である。契約コスト資産計上額の認識額は65百万ユーロ(2022年12月31日現在:67百万ユーロ)である。また、テレコム・ドイチュラントGmbHがグラスファーマー・ノルトウェストに対して行っている出資者貸付金は、125百万ユーロ(2022年12月31日現在:125百万ユーロ)である。

グラスファーマー・ノルトウェストは、前年度に外部の銀行と借入契約820百万ユーロを締結した。テレコム・ドイチュラントは、グラスファーマー・ノルトウェストの出資者として、この借入に対する法的責任を負っているが、これはテレコム・ドイチュラントが保有する同社持分への担保権の設定及び上記の出資者貸付金に対する権利の出資割合(50%)に応じた譲渡を行うことが条件となっている。また各出資者は、所定の条件に該当した場合には、グラスファーマー・ノルトウェストの既存の負債の返済を目的とした貸付を最大430百万ユーロ行うことにも合意しているが、グラスファーマー・ノルトウェストは債務を返済する見込みであり、当該借入契約の所定の条件に該当することは考え難いことから、この可能性は低い。

DIV IIに対する重大な収益、債権及び負債はない。

関連のある個人

2021年2月25日開催の監査役会において、監査役会は新たな取締役の報酬制度を採用した。これは、2019年12月16日のドイツ・コーポレートガバナンス・コードの改訂及びドイツ株式会社法の改正(ARUG II、第二次株主権利指令の国内法化のための法律)を踏まえたものである。この報酬制度は、2021年4月1日開催のドイツテレコム・アーゲーの株主総会の決議を経て承認された。監査役会は、この株主総会後に当該報酬制度について再検討し、個々の修正を行ったものを2022年4月7日開催の株主総会に提出し、賛成多数で承認されている。取締役及び監査役報酬制度の詳細、各取締役及び監査役に対する報酬の開示、並びにその他の個々の開示は、報酬報告書においてドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第162条に従い取締役会及び監査役会が別途公表している。

取締役会及び監査役会の報酬の詳細については、報酬報告書で別途公表している。

以下は、固定及び変動報酬の簡略図である。

取締役会の報酬

固定報酬部分			変動報酬部分			
基本報酬 12か月毎月支払	現物報酬 ・社用車 ・運転サービス ・保険による補償 ・非金銭報酬	他の付加給付 ・異動関連費用 ・共働き世帯維持費 ・前雇用主からの変動報酬部分の喪失に対する補填金	短期インセンティブ・プラン - STI 1年毎の当期分の業績連動型変動報酬 個人投資を義務付け：株式の繰延	株式マッチング・プラン - SMP 4年後に繰延株式1株につき1株の比率で当社株式を付与	長期インセンティブ・プラン - LTI 4年間の長期の業績連動型変動報酬 4つのKPIを均等加重	株式保有指針 - SOG 年間基本報酬と同等額の保有

当報告年度の取締役及び監査役に対する短期報酬の額(費用)は、23.6百万ユーロ(2022年度:23.5百万ユーロ)である。これには、取締役報酬の基本報酬、付加給付及び短期インセンティブ(以下「STI」という。)、並びに監査役報酬の固定報酬、委員会報酬及び会議出席報酬が含まれている。長期報酬としては、旧報酬制度の変動報酬II部分として2.4百万ユーロ(2022年度:4.5百万ユーロ)を費用に計上している。取締役年金に関して勤務費用0.3百万ユーロ(2022年度:0.5百万ユーロ)を計上している。また、取締役に対する株式に基づく報酬費用が12.0百万ユーロ(2022年度:9.6百万ユーロ)発生している。これは、株式マッチング・プラン及び長期インセンティブ・プラン(以下「LTI」という。)への参加に関するものである。2023年度及び2022年度に退職手当の計上は行っていない。

詳細については、注記47「株式に基づく報酬制度」を参照のこと。

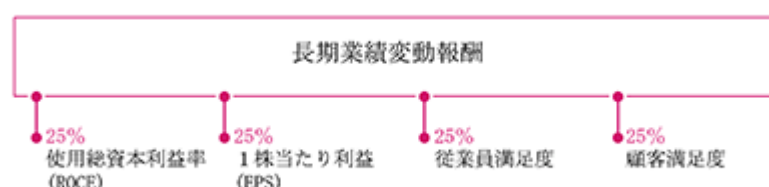
短期インセンティブ部分

当グループの財務目標	+	セグメントの財務目標	+	ESG 目標	×	成果係数
目標額の3分の1		目標額の3分の1		目標額の3分の1		戦略的 個人目標 +
サービス収益	30%	サービス収益	33%	CO ₂ 排出量	50%	遵守状況の評価
EBITDA AL(未調整)	30%	EBITDA AL(未調整)	33%	エネルギー消費量	50%	
フリー・キャッシュ・フロー	40%	AL 間接コスト(調整)	33%			
0%－150%		0%－150%		0%－150%		0.8－1.2

短期インセンティブに関する財務及び非財務の業績評価指標の詳細については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」のセクションを参照のこと。

長期報酬として計上している費用は、4年にわたり毎年付与する変動報酬Ⅱ部分(直近では2020年度に付与、2021年度以降は株式報酬型LTIに置換え)への参加に関するものである。下図は、変動報酬Ⅱに割り当てられた目標パラメータを図示したもので、各目標達成度は0%から150%の範囲で変動し得る。

変動報酬Ⅱ部分



LTI(2021年度から付与)は株価に基づいているが、詳細については株式に基づく報酬制度に関する開示に株式マッチング・プラン(以下「SMP」という。)と併せて記載している。

長期インセンティブ・プラン部分の詳細は、注記47「株式に基づく報酬制度」を参照のこと。

2023年12月31日現在、上記の取締役及び監査役の短期報酬部分に係る債務は13.3百万ユーロ(2022年12月31日現在:13.9百万ユーロ)、長期報酬部分に係る債務は28.1百万ユーロ(2022年12月31日現在:23.6百万ユーロ)である。また、取締役会の年金に係る確定給付債務(DB0)の現在価値は、19.8百万ユーロ(2022年12月31日現在:17.3百万ユーロ)である。

当報告年度の取締役会及び監査役会の報酬総額は、38.3百万ユーロ(2022年度:38.1百万ユーロ)である。

2021年度の新たな取締役報酬制度の導入以降は、新任取締役に取締役会の年金の受給権の付与は行っていない。確定拠出型の年金契約を締結している現任取締役に、2022年度分の掛金の支払は行っていない。2020年12月31日までに積み立てた年金は確定額であり失効はない。現任取締役は退任時に年金を一時金として受領する必要がある。ティモテウス・ヘッティゲス氏との年金契約には特別な取決めが適用されている。これは確定給付型の契約であり、同氏の退任後には終身年金の支給に加え、寡婦及び遺児には遺族年金の支給が行われることになる。この年金契約は、同氏が62歳で退任した場合には終身年金となり、60歳で退任した場合には早期退職年金となる。早期退職年金が選択された場合には、給付額は減額される。年金水準の上限は2018年度に年間基本報酬の50%とされ、それ以降は年2.4%増額されている。2018年12月31日現在の基本報酬が給付水準及び増額の基準値となっている。退任後の年金支給額は年1%増額される。当該受益者が永続的に就労不可(不能)となった場合にも、積立済みの年金に対する受給権が付与される。2022年度株主総会において、このティモテウス・ヘッティゲス氏の年金契約を拡大し、確定年金給付額の最大50%を終身年金に代えて一時金での支給も選択可能とする旨の追加が承認されている。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として引き続き通常の給与を受け取る権利を有する。報酬額は、社内での業務又は活動に対する適切な対価となっている。上記以外に、関連のある個人との重大な取引はない。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び監査役は、他の会社の監査役若しくは取締役、又はドイツテレコム・アーゲーが通常の事業の過程で関係を維持している他の会社の株主となっている。

関連当事者間取引は、全て独立第三者間取引として行っている。独立第三者間取引の指針は、文書化の上常時モニターしており、必要な修正を適時に行っている。

46 取締役会及び監査役会報酬

ドイツテレコム・アーゲーの現任及び元取締役及び監査役の報酬総額の開示は、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第314条第1項第6号に従い行っている。

2023年度の取締役報酬

2023年度の取締役の報酬総額は、40.1百万ユーロ(2022年度:39.1百万ユーロ)である。これには、マッチング株式を受領する権利170,786個(付与日時点の公正価値2.9百万ユーロ(2022年度:3.2百万ユーロ))が含まれている。2021年度以降は、取締役は株式報酬型長期インセンティブ・プラン(LTI)に参加しており、この制度に基づき仮想株式382,248株(2022年度:489,335株)(公正価値7.8百万ユーロ(2022年度:8.2百万ユーロ))に対する権利を付与している。

元取締役

元取締役及び扶養遺族に対する給付及び受給権の付与を総額9.1百万ユーロ(2022年度:12.3百万ユーロ)行っている。これらの元取締役及び扶養遺族の現在の年金及び確定している年金受給権に対して、引当金(IAS第19号に従い測定)150.2百万ユーロ(2022年度:140.4百万ユーロ)を認識している。

2023年度の監査役報酬

2023年度の監査役の報酬総額は、3.5百万ユーロ(VAT加算前)(2022年度:3.6百万ユーロ(VAT加算前))であり、内訳は固定年間報酬及び会議出席報酬である。

その他

当社は、現任及び元取締役又は現任及び元監査役に対するいかなる前払も貸付も行っておらず、これらの者の利益となるその他いかなる金融上の義務も負っていない。

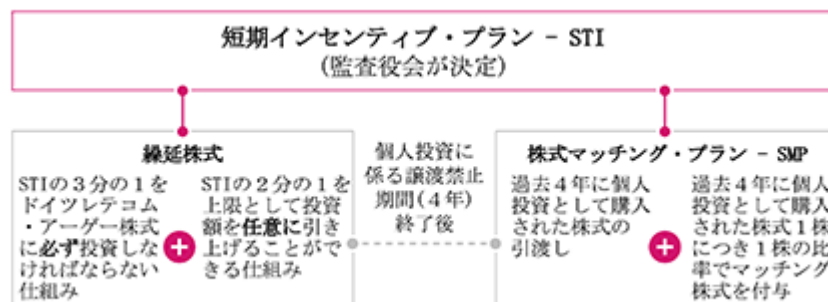
取締役及び監査役の報酬に関する詳細については、報酬報告書で別途公表している。

47 株式に基づく報酬制度

株式マッチング・プラン

取締役は、監査役会が決定する短期インセンティブ(STI)の3分の1を、ドイツテレコム・アーゲーの株式に投資することが契約上義務付けられている。この投資額について、STIの2分の1まで任意の増額が認められている。ドイツテレコム・アーゲーは、取締役がこの個人投資として購入した株式1株につき1株を、当該購入日から開始する譲渡禁止期間(4年)終了時に譲渡している(株式マッチング・プラン、以下「SMP」という。)。STIとSMPの仕組みは下図の通りである。

取締役向けの株式マッチング・プランと短期インセンティブ・プランの仕組み



特定の役員は、短期変動報酬の支給総額の最低10%から最大50%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資することが契約上義務付けられている。短期変動報酬は、役員毎に設定された年度目標の達成度に応じて決まる(短期インセンティブ)。目標の達成度は、通常部門毎に設定された集団目標を基に判断される。ドイツテレコム・アーゲーは役員が前述の個人投資として取得した株式1株につき1株を付与するが(株式マッチング・プラン)、この株式は譲渡禁止期間(4年)終了時にこのプランの受益者に割り当てている。

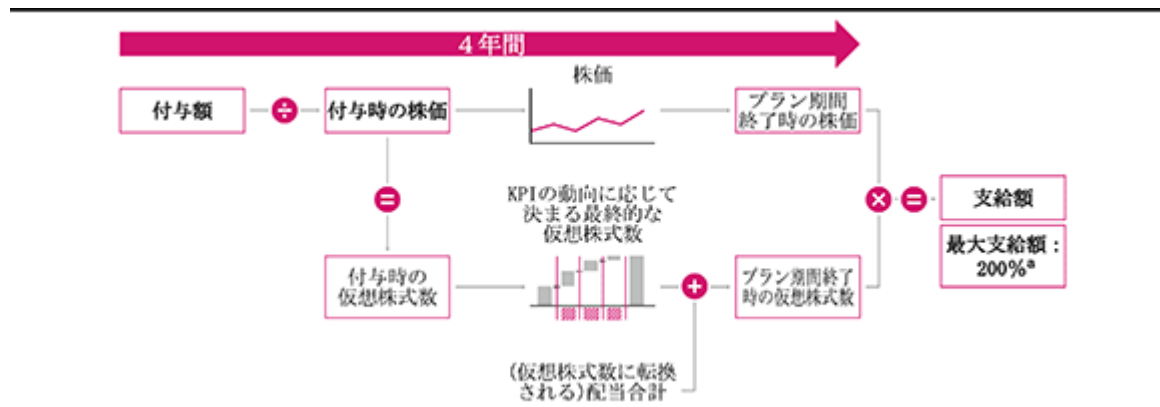
株式マッチング・プランに参加する契約上の義務のない特定の管理グループの他の役員も任意での参加が認められる機会があるが、これは当グループのフリー・キャッシュ・フローの前年度目標が達成された場合に限り募集を行っている。参加にあたり、役員は短期変動報酬(短期インセンティブ)の目標額(100%)のうち最低10%から最大50%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する。ドイツテレコム・アーゲーは役員が上記の個人投資として取得した株式2株につき1株を付与するが(株式マッチング・プラン)、追加の株式は譲渡禁止期間(4年)終了時にこのプランの受益者に割り当てている。

株式マッチング・プランは、付与日の公正価値で当初認識している。公正価値の算定上、マッチング株式は付与するまで配当権がないため、ドイツテレコム・アーゲーの株価から配当権部分の見込額を控除している。2023年度にプランの受益者に付与したマッチング株式は合計0.9百万株(2022年度:0.9百万株)、加重平均公正価値は17.75ユーロ(2022年度:15.37ユーロ)である。当該コストは資本剰余金を相手勘定として任期終了までの期間にわたり期間按分により認識している。2023年12月31日現在の総額は11百万ユーロ(2022年12月31日現在:11百万ユーロ)である。当報告年度にプランの参加者に譲渡した株式は合計8百万ユーロ(2022年度:8百万ユーロ)である。資本剰余金計上額のうち株式マッチング・プランに関する金額は、2023年12月31日現在29百万ユーロ(2022年12月31日現在:26百万ユーロ)である。

長期インセンティブ・プラン

2021年度における新たな取締役報酬制度の導入以降、取締役は、当グループの既存の長期インセンティブ・プラン(LTI)にも参加している。参加者への年間支給額は、取締役ごとに契約により定めている。このLTIの仕組みの概要は以下の通りである。

取締役向けの長期インセンティブ・プランの仕組み



^a 取締役への最大支給額は200%に設定されている。

ドイツテレコム・アーゲー・グループの役員も、一定の参加資格を充足又は個別に契約を締結している場合に長期インセンティブ・プランに参加している。株式マッチング・プランへの任意での参加が認められている役員については、株式マッチング・プランへの投資が長期インセンティブ・プランへの参加の必要条件となる。参加する役員はプランの開始時にドイツテレコム・アーゲーの一定数の仮想株式を受領するが、この株式数は各役員が所属する管理グループ及び部門の集団目標(財務目標及び戦略目標)の達成度によって決まる。受領する仮想株式数は、参加役員の目標年間報酬の15%から43%である。

当初の仮想株式数は、プラン開始時の基準期間の株価によって決まる。プランの期間中(4年間)、仮想株式の価値はドイツテレコム・アーゲーの株価の推移に応じて変動する。仮想株式数は、4つの主要業績評価指標(投下資本利益率、調整後1株当たり純利益、従業員満足度、及び顧客満足度)を均等加重した目標値の達成度に応じて変動し、プラン毎に年度末に決定している。またプランの期間中、仮想株式には配当も付与される。この配当は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式数が増加する。4年のプラン終了時に、最終の仮想株式数をプラン終了時の基準期間の算定株価を基に換算し、仮想株式に換算されないプラン最終年度の配当金と合算して現金で支給している。

各LTIは、付与日に公正価値で当初認識している。プランの公正価値は、仮想株式数に測定日時点のドイツテレコム・アーゲーの株価を乗じた額を報告日まで割り引いた額として算定している。ドイツテレコム・アーゲーの取締役に関しては、付与日の公正価値を最大支給額である200%に割引を考慮した額で算定している。この最大支給額は、通常他の役員には適用されない。2023年度に付与した仮想株式数は合計3.84百万株(2022年度:4.87百万株)、加重平均公正価値は18.92ユーロ(2022年度:16.12ユーロ)である。このプランは任期終了までの各報告日において再測定し、期間按分により費用計上している。当報告年度のLTIプランのコストは、総額140百万ユーロ(2022年度:128百万ユーロ)である。2023年度の引当金の目的使用は90百万ユーロ(2022年度:59百万ユーロ)である。また、割引計算により帳簿価額が4百万ユーロ増加している。2023年12月31日現在の引当金は302百万ユーロ(2022年12月31日現在:248百万ユーロ)となっている。

取締役の報酬に関する詳細については、取締役会及び監査役会が別途公表している報酬報告書を参照のこと。

従業員向けの「Shares2You」株式プログラム

年間50ユーロから1,000ユーロをドイツテレコム・アーゲーの株式に任意で投資できるオプションを、2021年度以降はドイツの従業員に、2022年度以降はドイツ国外の一部のグループ会社の従業員にも付与している。各参加従業員は、この個人投資の形で取得した株式2株につきドイツテレコム・アーゲーの株式1株を無償で受領する(Shares2You)。参加従業員が取得した株式(無償の株式を含む)には譲渡禁止期間(4年)の適用があり、この期間は売却等が禁止されている。このプログラムには最低勤務期間や業績条件はない。

無償の株式に係るコストは、プランの開始時に資本剰余金を相手勘定として認識している。2023年度にプラン参加者に無償で付与した株式は、合計0.9百万株である。2023年12月31日現在認識している対応する費用は、18.2百万ユーロである。2023年度にプラン参加者に譲渡した株式総数は、2022年度分2.5百万株(公正価値20.96ユーロ)、2023年度分2.7百万株(公正価値20.24ユーロ)である。

TモバイルUSにおける株式に基づく報酬

2023年6月、TモバイルUS株主は、「2023年度インセンティブ・アワード・プラン」を承認した。これは2013年度開始のオムニバス・インセンティブ・プランに代わるものである。このTモバイルUS2023年度インセンティブ・アワード・プランに基づき、ストック・オプション、株式評価益権、譲渡制限株式ユニット(以下「RSU」という。)、及び業績報奨として、従業員、コンサルタント、及び非従業員取締役への付与が認められたTモバイルUS株式は、最大33百万株である。2023年12月31日現在、当該インセンティブ・プランに基づき将来利用可能なTモバイルUS株式は、約33百万株となっている。

TモバイルUSは、同社の適格従業員及び一部の非従業員取締役にRSUを、主要な適格取締役に業績条件付譲渡制限株式ユニット(以下「PRSU」という。)を付与している。RSUのプラン参加者は、権利確定期間(最長3年)終了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。PRSUのプラン参加者は、特定の業績目標の達成に応じて、権利確定期間(最長3年)終了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。最終的に受け取る株数は、設定した業績目標と比較したTモバイルUSの実際の業績に応じて決まる。

RSU及びPRSUプランによるTモバイルUS株式の増減は、以下の通りである。

勤務条件付譲渡制限株式ユニット及び制限付株式報奨(RSU)

	株数	付与日時点の加重平均公正価値 (米ドル)
2023年1月1日現在権利未確定	8,373,059	121.09
付与	5,288,829	145.73
権利確定	(4,760,872)	118.99
失効	(1,145,073)	138.10
2023年12月31日現在権利未確定	7,755,943	136.67

業績条件付譲渡制限株式ユニット (PRSU)

	株数	付与日時点の加重平均公正価値 (米ドル)
2023年1月1日現在権利未確定	1,360,783	124.09
付与	232,094	157.61
調整 ^a	579,306	113.20
権利確定	(1,384,895)	114.57
失効	(14,639)	159.06
その他の調整	(82,843)	118.00
2023年12月31日現在権利未確定	689,806	145.32

^a 2023年度より前に付与したPRSUのうち、2023年度に権利確定期間が終了し、追加の株式を交付したものである。これらのPRSUは、2023年度に権利確定したPRSUとして2023年度の「権利確定」にも含まれている。

このプログラムは付与日に公正価値で測定し、予想される失効分控除後の純額を、勤務期間にわたり権利確定予定に従い費用に認識している。RSUに係る株式報奨の公正価値は、付与日のTモバイルUS普通株式の終値に基づいている。PRSUに係る株式報奨の公正価値は、モンテカルロモデルにより算定している。2023年12月31日現在の株式に基づく報酬費用は、674百万ユーロ(2022年12月31日現在:655百万ユーロ)である。

48 株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス・コード遵守の宣誓

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条で要求されている遵守宣誓書を提出しており、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトで株主の縦覧に供している。遵守宣誓書の全文は、ドイツテレコムのウェブサイトに掲載している。

<https://www.telekom.com/de/investor-relations/management-und-corporate-governance/berichte-und-erklarungen>

49 後発事象

ドイツテレコム・アーゲーの自己株式買取プログラム ドイツテレコム・アーゲーがこの自己株式買取プログラムに基づき2024年1月3日から2024年2月13日までに買取を行った株式は、約9百万株、合計2億ユーロである。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成に影響のないその他の取引」のセクションを参照のこと。

ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却 ドイツテレコムは、2024年初頭からTモバイルUS株式ポートフォリオの一部について市場での売却を開始しているが、TモバイルUSの過半を所有する状況には影響のないよう実施している。ドイツテレコムが2024年1月2日から2024年2月13日までに売却したTモバイルUS株式は、約5百万株、合計9億ユーロである。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成に影響のないその他の取引」のセクションを参照のこと。

TモバイルUSによる米ドル建社債の発行 TモバイルUSは2024年1月12日に、優先債を総額30億米ドル(27億ユーロ)(期限2029年から2055年、利率4.850%から5.500%)発行している。TモバイルUSはこの優先債の発行収入を、通常の事業目的(自己株式買取、配当金支払、及び既存債務の継続的借替等)に使用する予定である。

TモバイルUSの2023年9月開始の株主還元プログラムの継続 TモバイルUS取締役会は、2024年1月24日に追加の現金配当を1株当たり0.65米ドルで行うことを公表し、2024年3月1日の営業終了時点の登録株主に対して2024年3月14日に支払を実施する予定である。また、TモバイルUSがこの自己株式買取プログラムに基づき2024年1月1日から2024年1月31日までに追加の買取を行った株式は、9百万株、合計15億米ドル(約14億ユーロ)である。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成に影響のないその他の取引」のセクションを参照のこと。

50 ドイツ商法典(HGB)第314条の監査人の報酬及び業務

デロイト・ゲーエムベーハー監査法人(ミュンヘン、ドイツ経済監査士協会会員)は、2022年度から当社の独立監査人となっている。監査責任者はDr.ティム・ホフマンである。

下表は、2023年度に費用に認識している監査報酬の内訳である。

(単位:百万ユーロ)	
	2023年度
監査業務	19
その他の保証業務	1
税務関連業務	0
その他の非監査業務	0
	20

監査業務に対する専門家報酬には、特に年次財務諸表、連結財務諸表及び連結財務諸表に計上している子会社の法定監査の報酬、期中財務諸表のレビュー報酬、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務に計上している報酬は、主に非財務諸表及びサステナビリティ報告書の保証業務に関するものである。

2022年度の連結財務諸表に関する監査人の報酬の内訳は、監査業務14百万ユーロ、その他の保証業務1百万ユーロ、税務関連業務0百万ユーロ、及びその他の業務0百万ユーロであった。

ボン、2024年2月13日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

Dr.フェリ・アボルハサン ビルギット・ボーレ スリニ・ゴパラン Dr.クリスチャン・P.・イレック

トルステン・ラングハイム ドミニク・ルロワ クラウディア・ネマート

責任宣誓書

私たちの知る限りにおいて、連結財務諸表は適用される会計原則に従い当グループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供しており、また当グループの経営報告書はドイツテレコム・アーゲーの経営報告書と併せて、当グループの事業の動向、業績及び状況に加え、当グループの将来の発展の主要な機会及びリスクの説明について公正な外観を提供している。

ボン、2024年2月13日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

Dr.フェリ・アボルハサン

ビルギット・ボーレ

スリニ・ゴパラン

Dr.クリスチャン・P.・
イレック

トルステン・ラングハイム

ドミニク・ルロワ

クラウディア・
ネマート

[前へ](#)

[次へ](#)

B ドイツテレコム・アーゲーの個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万ユーロ)		2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	注記		
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		79	139
有形固定資産		2,268	2,252
金融資産		106,260	105,599
		108,607	107,990
流動資産			
債権	2	9,981	10,800
その他の資産	3	2,995	2,689
現金及び現金同等物	4	1,450	162
		14,426	13,651
前払費用及び繰延費用	5	364	338
制度資産と対応する負債の差額	6	4	-
資産合計		123,401	121,979
株主持分及び負債の部			
株主持分	7		
資本金	8	12,765	12,765
自己株式控除		(20)	(35)
自己株式控除後資本金		12,745	12,730
条件付資本1,200百万ユーロ [*] (2022年12月31日現在:1,200百万ユーロ)			
資本剰余金	9	31,502	31,399
利益剰余金	10	9,545	9,545
当期末処分利益		12,312	6,700
		66,104	60,374
引当金			
年金及び類似債務に対する引当金	12	4,133	4,010
税金引当金	13	319	490
その他の引当金	14	3,141	3,150
		7,593	7,650
負債	15		
借入債務		9,428	12,619
その他の負債		40,167	41,206
		49,595	53,825
繰延収益	16	109	130
株主持分及び負債合計		123,401	121,979

* 2018年度条件付資本は既に失効している。

(単位:百万円)		2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
	注記		
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		13,479	23,716
有形固定資産		386,966	384,236
金融資産		18,130,081	18,017,301
		18,530,526	18,425,254
流動資産			
債権	2	1,702,958	1,842,696
その他の資産	3	511,007	458,797
現金及び現金同等物	4	247,399	27,640
		2,461,364	2,329,134
前払費用及び繰延費用	5	62,106	57,670
制度資産と対応する負債の差額		682	-
資産合計		21,054,679	20,812,057
株主持分及び負債の部			
株主持分	7		
資本金	8	2,177,964	2,177,964
自己株式控除		(3,412)	(5,972)
自己株式控除後資本金		2,174,552	2,171,993
条件付資本204,744百万円 [*] (2022年12月31日現在:204,744百万円)			
資本剰余金	9	5,374,871	5,357,297
利益剰余金	10	1,628,568	1,628,568
当期末処分利益		2,100,673	1,143,154
		11,278,664	10,301,012
引当金			
年金及び類似債務に対する引当金	12	705,172	684,186
税金引当金	13	54,428	83,604
その他の引当金	14	535,917	537,453
		1,295,518	1,305,243
負債			
借入債務		1,608,605	2,153,054
その他の負債		6,853,294	7,030,568
		8,461,899	9,183,622
繰延収益	16	18,598	22,181
株主持分及び負債合計		21,054,679	20,812,057

(2) 損益計算書

(単位:百万ユーロ)	注記	2023年度	2022年度
営業収益	18	2,110	2,250
その他のコスト資産計上額	19	2	9
営業収益合計		2,112	2,259
その他の営業収益	20	1,371	2,480
財及びサービス購入額	21	(419)	(456)
人件費	22	(1,964)	(1,936)
減価償却費、償却費及び評価損	23	(174)	(277)
その他の営業費用	24	(2,481)	(2,919)
財務収益(費用)純額	25	11,281	5,700
法人所得税	26	(614)	(839)
税引後利益		9,112	4,012
その他の税金	27	(17)	(18)
当期純利益		9,095	3,994
前期繰越未処分利益		3,217	2,706
当期末処分利益	28	12,312	6,700

(単位:百万円)	注記	2023年度	2022年度
営業収益	18	360,008	383,895
その他のコスト資産計上額	19	341	1,536
営業収益合計		360,349	385,431
その他の営業収益	20	233,920	423,138
財及びサービス購入額	21	(71,490)	(77,803)
人件費	22	(335,098)	(330,320)
減価償却費、償却費及び評価損	23	(29,688)	(47,262)
その他の営業費用	24	(423,308)	(498,040)
財務収益(費用)純額	25	1,924,764	972,534
法人所得税	26	(104,761)	(143,150)
税引後利益		1,554,689	684,527
その他の税金	27	(2,901)	(3,071)
当期純利益		1,551,789	681,456
前期繰越未処分利益		548,885	461,698
当期末処分利益	28	2,100,673	1,143,154

[前へ](#)[次へ](#)

(3) 財務諸表注記

会計方針の要約

当社の経済的及び法的概要

ドイツテレコム・アーゲー¹(ボン)(以下「ドイツテレコム」又は「当社」という。)は、電気通信サービス、情報技術(以下「IT」という。)、マルチメディア、情報及びエンターテインメント、セキュリティ・サービス、並びに当社子会社を通じた販売代理店サービスの提供を行っている。ドイツテレコムの活動はドイツ国内外にわたっている。

ドイツテレコムは、ドイツテレコム・グループの本部として戦略的かつセグメント横断的な管理機能を担い、他のグループ企業にサービスを提供している。この機能の代表的なものは、当社の不動産ポートフォリオの管理等の業務を行うグループ・サプライ・サービシズ・ユニット、グループの技術、イノベーション、IT及びセキュリティ分野を担当する技術及びイノベーション・ユニット、グループの合併買収及び戦略的ポートフォリオの管理機能を有するグループ開発ユニット、並びに人員削減プログラムの一環として従業員に新たな雇用機会を提供するジョブ・オポチュニティー・アンド・ビジネス・プロジェクト・ユニット(旧テレコム・プレースメント・サービス)である。

ドイツテレコムの従業員の一部は子会社の雇用となっている。その大半は、法規定の枠内の職務が割り当てられた公務員である。

ドイツテレコムは、2023年6月28日付の分割及び承継契約により、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(以下「Tシステムズ」という。)の企業年金制度の債務を引き継いでいる(2023年9月1日の商業登記により発効、経済的効果は2023年1月1日まで遡及)。Tシステムズの元従業員及び現在の年金受給者に対する企業年金制度の債務全額並びに当該債務と相殺される資産の一部を、ドイツ組織再編法(UmwG)第123条第2項第1号に基づく吸収分割により部分的に包括承継している。これによるドイツテレコムの財政状態及び経営成績に対する重要な影響はない。

¹ ドイツテレコムは1995年1月2日、ドイツテレコム・アーゲーの社名で、ボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)において商業登記を行っている。

ドイツ連邦共和国との関係性に関する説明

報告期間末現在のドイツ連邦共和国のドイツテレコムに対する保有持分は合計30.46%であり、うち16.63%はドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループ(ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第16条第4項に基づきドイツ連邦共和国に帰属)が保有している。ドイツ連邦財務省が連邦共和国の保有株式の管理及び株主としての権利行使を行っている。

ドイツ連邦郵便・電気通信・郵政連邦機関(ボン)(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost、以下「連邦機関」という。)は、ドイツテレコム、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、及びドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)の法律上の承継会社)の3社に跨る問題を調整・管理する業務を法規制に従い行っている。これは主に、代理契約に基づき公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、ドイツ・ブンデスポスト補足年金基金(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost - VAP)、福祉サービス(Betreuungswerk)、及び公務員年金基金(Postbeamtenversorgungskasse)に関して行われている。

ドイツ連邦共和国は、ドイツテレコムの顧客として当社のサービスを購入している。ドイツテレコムは、事業の一環として、直接各当局及びその他の政府機関と相互に独立した当事者として取引を行っている。1つの政府部門又は政府機関に提供しているサービスがドイツテレコムの営業収益に占める割合に重要性はない。

ドイツ連邦ネットワーク庁(電気、ガス、電気通信、郵便及び鉄道を所管)は、ドイツ連邦経済・気候保護省の下に設置された独立連邦上級官庁である。連邦ネットワーク庁の職務の1つが、ドイツにおける電気通信部門の監督である。この職権により同庁は、ドイツテレコムの事業活動を規制している。

作成の基礎

ドイツテレコムの年次財務諸表及び経営報告書は、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315条第5項及び第298条第2項に基づくグループ経営報告書と併せて、ドイツ商法典及びドイツ株式会社法に準拠して作成している。

貸借対照表及び損益計算書は、ドイツ商法典(HGB)第266条及び第275条の勘定分類の規定に従い作成している。損益計算書はドイツ商法典(HGB)第275条第2項に従い総原価法により作成している。別段の記載のない限り、金額は全て百万ユーロ(百万€/EUR)で表示している。会計年度は暦年である。財務諸表をより分かりやすくするため、貸借対照表及び損益計算書では一部の科目を合算して表示している。当該科目については注記で別途開示している。これ以外に貸借対照表及び損益計算書の各科目に関して開示が要求されているものについても、注記で開示している。

会計方針

購入**無形資産**は取得原価で計上し、見積耐用年数にわたり定額法で償却している。資産の減損が一時的ではないと見込まれる場合には、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで評価減を行っている。

ドイツテレコムは、ドイツ商法典(HGB)第248条第2項で認められている、自己創設無形資産の認識を行っていない。

1995年1月1日にドイツテレコムに移管された**有形固定資産**は、第二次通信改革法(Postreform II)で認められていた通り、ドイツテレコムの初年度の貸借対照表に同日の市場価値により計上していた。但し、1993年1月1日以降に取得した有形固定資産については測定日からの経過期間が短いことから、1994年12月31日時点の帳簿価額を取得原価として認識していた。これらの資産の残存耐用年数及び減価償却方法の見直しは行っていない。当該初年度の貸借対照表に計上していた有形固定資産の市場価値は、取得原価又は製造原価として繰り越している。

その他の有形固定資産については、取得原価又は製造原価(減価償却控除後)で計上している。製造原価には、直接起因するコスト並びに間接材料費及び間接労務費の適切な配分額が含まれている。ドイツテレコムは、管理費の一部、施設費、任意社会給付、及び企業年金制度に係る費用を製造原価に含める選択は行っていない。借入コストは資産計上していない。資産の減損が一時的ではないと見込まれる場合には、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで評価減を行っている。

減価償却は、通常定額法により行っている。この計算に使用している標準耐用年数は、技術的及び商業的減価要因の双方を考慮した企業独自の見積りに基づいている。

評価減の原因の一部又は全てがその後の年度に存在しなくなった場合には、価値が回復した金額につき戻入を行っている。但し、これは評価減を行わなかったとした場合に認識していたであろう金額を超えてはならない。

資産の減価償却/償却に通常適用している耐用年数は、以下の通りである。

	年数
取得ソフトウェア	4年
建物	25年から50年
スイッチング、伝送、IP及び無線送信機器	3年から10年
その他の設備、工場設備及び事務用機器	3年から23年

無形資産及び有形資産である不動産・動産の増加額は、取得した年度から定額法により償却/減価償却を行っている。

取得原価又は製造原価が800ユーロ以下の資産は、ドイツ所得税法(Einkommensteuergesetz - EStG)第6条第2項第1文に従い取得した年度に全額を償却し、非流動資産増減表に減少として表示している。この方法は、簡便化のため、当該表の対応する増加にも適用している。

売却又は他の方法により処分した非流動資産は、帳簿価額(取得原価から減価償却累計額を控除した額)で認識の中止を行っている。当該資産の売却収入と帳簿価額との差額を利得又は損失として損益計算書に認識している。

無形資産及び有形固定資産に係る前払金は、額面金額で測定している。

金融資産は低価法により、取得原価又は市場価値のいずれか低い方で計上している。貸付金は、貸付額から回収額を控除し、該当ある場合には公正価値まで評価減を行った額で測定している。臨時の評価損は、金融資産の減損が一時的ではないと見込まれる場合にのみ計上している。仕組金融商品の会計処理は、ドイツ経済監査士協会(IDW)の基準RS HFA第22号に従っている。したがって、仕組金融商品は、通常単一の資産として認識している。但し、仕組金融商品が組込デリバティブを理由に原商品と比較して大幅に高い、追加の又は異なるリスク又は条件を有する場合には、当該商品は2つの商品から構成されていると経済的に判断されるため、分離して認識及び測定を行っている。

改訂ドイツ経済監査士協会(IDW) ERS HFA第13号注釈94の適用により、株主が資産の引出を行う場合、当該投資の帳簿価額の減少を「投資の公正価値に対する当該引き出した資産の公正価値の割合」を基に算定し、会計処理を行っている。この帳簿価額の減少と引き出した資産との差額は、損益計算書に認識している。

債権、その他の資産、並びに現金及び現金同等物は額面金額で計上している。債権に識別された個別のリスクについては適切な個別の評価調整を、一般的信用リスクについては一般評価調整を行っている。低利及び無利息の満期まで1年超のものについては、当該期間に応じた市場金利により割り引いている。

外貨建ての債権及びその他の資産は、取得日の直物レートの仲値で認識している。また、ドイツ商法典(HGB)第256a条第1文に従い貸借対照表日の直物レートの仲値で換算するとともに、取得原価主義(ドイツ商法典(HGB)第253条第1項第1文)及び実現主義(ドイツ商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)により測定している。1年以内に満期が到来する流動項目は、ドイツ商法典(HGB)第256a条第2文に従い貸借対照表日の直物レートの仲値で測定している。

前払費用及び繰延費用は、ドイツ商法典(HGB)第266条第2項Cに従い独立項目として認識し、貸借対照表日に再計算を行っている。前払費用及び繰延費用に計上している割引額は、金融負債の発行金額が決済金額を下回る場合の差額である。この割引額は、金融負債の期間にわたり每期規則的に償却している(ドイツ商法典(HGB)第250条第3項第2文)。ドイツテレコムは、当該差額を費用に即時認識する選択は行っていない。

年金及び類似債務に対する引当金は、公務員でない従業員に対する債務に関するものである。これらの引当金は年金数理の原則に従い、予測単位積増方式によりヒューベック2018年G死亡率表を用いて算定している。これには、将来の昇給率及び給付増加率も加味している。会社独自の年齢別の変動率を用いた従業員の退職率も反映させている。年金債務の現在価値の算定に使用している割引率は、ドイツ連邦銀行公表の平均市場金利(残存期間15年と仮定)(ドイツ商法典(HGB)第253条第2項第2文)である。この年金引当金の割引に使用している平均市場金利は、ドイツ商法典(HGB)第253条第2項第1文に従い過去10年(2015年まで:7年)の平均で計算されている。過去10年の平均市場金利を使用して算定した年金引当金と過去7年の平均市場金利を使用した引当金の帳簿価額の差額は、配当制限の対象となる(ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第2文)。このドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の施行に伴う測定金額の変更により年金引当金の追加の繰入が必要となった場合には、2024年12月31日までの各年度に最低15分の1ずつ繰入を行うことが要求されている(ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)。当社ではこの方法を適用しており、各年度の繰入額が要繰入総額の15分の1となるよう計上している。この金額はその他の営業費用に区分表示している。

過去にドイツテレコムは、様々な条件を有する**段階的退職契約**(主としていわゆる「ブロック・モデル」をベースとしている)に合意している。これには2種類の債務があり、それぞれ年金数理の原則に従いヒューベック2018年G死亡率表を用いて現在価値で測定し、別個に会計処理している。2種類の債務とは、未決済額と上乗せ分である。上乗せ分は通常混合的性質を有しており、すなわち当該契約は、雇用関係の早期終了に対する補償の一種と考えられる一方、将来の勤務提供を後の給付の条件としている。段階的退職プログラムが主に退職金と判断される場合には、義務が発生した時点で上乗せ分の全額を認識している。一方、段階的退職契約の中心が主に将来の勤務提供である場合には、上乗せ分は権利確定期間にわたり認識している。

長期勘定に関する債務は、年金数理の原則に従い現在価値で測定している。**ライフタイム・ワーク勘定**に関する債務は、これについて設定している再保険の公正価値で測定している。

段階的退職、ライフタイム・ワーク勘定、長期勘定、及び年金契約による請求に備え、契約信託制度(CTA)に基づき資産を受託者に移管している。CTA資産の内訳は、市場性のある有価証券、銀行預金、及び再保険である。ライフタイム・ワーク勘定、長期勘定及び年金債務に対する引当金、並びに段階的退職債務の未払に対する引当金は、ドイツ商法典(HGB)第246条第2項第2文に従い対応する制度資産と相殺している。相殺している制度資産の測定は、ドイツ商法典(HGB)第253条第1項第4文に従い貸借対照表日現在の価格(銀行預金については額面金額、再保険については資産の価値)を考慮の上、公正価値で行っている。相殺の結果制度資産が上回る場合には、全額を資産として認識し区分表示している(ドイツ商法典(HGB)第266条第2項E)。割引及び相殺している資産に係る収益及び費用は、ドイツ商法典(HGB)第246条第2項第2文に従い財務収益/費用に純額で認識している。制度資産の公正価値が当初の取得価額を上回る額は、ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に従い配当制限の対象となる。

直接年金債務の正味の決済額にリスク対応給付金は含まれていない。リスク対応給付金は、現役期間中の死亡又は障害による保険事象に対して支払う給付である。

税金引当金及びその他の引当金(偶発損失及び環境負債に対する引当金を含む)は、慎重な事業上の判断に基づき所要支払額により認識している。これらの引当金の測定に際しては、識別した全てのリスクに対して十分な引当を行っている。今後予想される価格及びコストの上昇も考慮している。

残存期間が1年超の引当金については、ドイツ連邦銀行公表の平均市場金利(残存期間7年の場合)により貸借対照表日に割り引いている。

ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の導入及びこれに伴う測定額の増減により2010年度当時に引当を取り崩す必要があった場合で、2024年12月31日より前に再度繰入が必要となるものについては、ドイツテレコムは高い帳簿価額のまま維持することを選択している(ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第2文)。

業績連動報酬制度は、短期インセンティブ、株式マッチング・プラン、変動報酬Ⅱ(2020年度まで付与)、及び長期インセンティブ・プランで構成されている。

短期業績連動報酬制度(短期インセンティブ)では、取締役会及びビジネスリーダーチームは契約上の義務により、その他の役員は任意で、年間変動報酬(個人別に設定された年度目標の達成度に応じて算定)の一部をドイツテレコム株式に投資し、これを最低4年間保有する義務がある。ドイツテレコムはこのプランの受益者が取得した株式に対して追加の株式を付与するが(株式マッチング・プラン)、これは譲渡禁止期間(4年)終了時にドイツテレコムが保有する自己株式からこのプランの受益者に割り当てている。

また、長期目標の達成度に応じた業績連動報酬の支給も行っている。取締役会報酬のこの部分は、2020年度分の付与までは変動報酬Ⅱの呼称であった。ビジネスリーダーチーム及びその他役員向けのこの報酬は長期インセンティブ・プランとなっており、取締役会も2021年度分の付与以降はこのプランに参加している。

株式マッチング・プラン及び長期インセンティブ・プランは株式に基づく報酬制度であり、公正価値で測定している。株式マッチング・プランの公正価値は、付与日時点のドイツテレコムの株価から予想配当額を控除した額である。

長期インセンティブ・プランについては、プラン開始時に取締役及び従業員に割り当てた仮想株式一式に、付与日現在のドイツテレコムの株価を乗じた額を報告日まで割り引いた額で測定している。プランの期間中、仮想株式の価値はドイツテレコム・アーゲーの株価の推移に応じて変動する。仮想株式数は、4つの主要業績評価指標を均等加重した目標値の達成度に応じて変動する。またプランの期間中、各受益者は配当も受領する。この配当は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式数が増加する。

業績連動報酬の予想発生コストに対しては引当金を認識している。株式マッチング・プラン、変動報酬Ⅱ及び長期インセンティブ・プランに関する人件費は、各期間にわたり認識している。

負債は決済金額で認識している。例として、負債の決済金額が元本を上回る場合、当該差額は前払費用及び繰延費用に計上し、当該負債の期間にわたり按分している。外貨建ての負債は取得日の直物レートの仲値で認識している。またこれらは、ドイツ商法典(HGB)第256a条第1文に従い貸借対照表日の直物レートの仲値で換算するとともに、取得原価主義(ドイツ商法典(HGB)第253条第1項第1文)及び実現主義(ドイツ商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)の適用により測定している。1年以内に満期が到来する流動項目は、ドイツ商法典(HGB)第256a条第2文に従い貸借対照表日の直物レートの仲値で測定している。

不同原則に従い、非デリバティブ及びデリバティブ金融商品に係る未実現損失は、発生時に費用計上している。この原則は、仕組商品に組み込まれ、かつ分離処理が要求されるデリバティブにも適用している。ヘッジされるリスクから生じる未実現損失については、金融商品が1つの評価単位(ヘッジ対象とヘッジ手段)としての要件を満たしており、かつ当該損失が同額の未実現利得により相殺される場合には、ドイツ商法典(HGB)第254条に従い認識していない(凍結法)。ヘッジ対象とヘッジ手段の価値の変動の相殺(ネッティング)の結果正味の損失となる場合には、ドイツ経済監査士協会(IDW)RS HFA第35号に従い偶発損失に対する引当金の設定により純損益に認識している。未実現利得は実現するまで認識していない。

外貨建**金融負債**のうちヘッジ対象となっているものは、取引日の直物レートの仲値で認識している。

ローリング・ヘッジの場合の期限が到来したヘッジ手段の未実現決済利得又は損失(ロールオーバーしている利得又は損失)及びその他の決済利得又は損失のうち、ヘッジ対象の利得又は損失を損益計算書で認識していない部分については、その他の資産又はその他の負債に別途計上している。

繰延収益は、ドイツ商法典(HGB)第266条第3項Dに従い独立項目として認識し、貸借対照表日に再計算を行っている。

繰延税金は、資産、負債、前払費用、繰延費用、及び繰延収益の会計上の帳簿価額と税務上の帳簿価額との一時差異について算定している。ドイツテレコムの繰延税金には、自社の貸借対照表科目に係る一時差異の他に、連結納税グループ内の子会社の一時差異も含まれている。

繰延税金は、貸借対照表上純額で表示している(ドイツ商法典(HGB)第274条第1項第3文)。繰延税金資産が繰延税金負債を上回る場合に繰延税金資産を認識する選択(ドイツ商法典(HGB)第274条第1項第2文に規定)は行っていない。

製品の販売、レンタル及びリース、並びにサービスの提供による収入は、全て**収益**として表示している。これは主に、技術及びイノベーション部門の収益の他、従業員の派遣、不動産の賃貸及びリース、並びに研修サービスの提供による収益である。

収益は、収益控除項目、付加価値税、及び収益に直接関連するその他の税金を控除した金額で計上している。収益は実現主義の原則に従い稼得した会計期間に認識している。

研究開発費は発生時に費用処理している。

年金費用には、公務員でない従業員の年金引当金の繰入額、及び雇用している公務員のための連邦機関に対する継続的支出が含まれている。

法人所得税費用には当期の未払法人所得税が含まれている。

裁量の範囲

年次財務諸表の作成にあたり当社は見積り及び仮定を行う必要があるが、これは報告日現在の資産及び負債の帳簿価額の計上額、認識している資産及び負債に関するリスク及び不確実性の開示、並びに当報告期間に認識している収益及び費用の額に影響を与える。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性がある。

貸借対照表注記

1 非流動資産

2023年12月31日現在の**無形資産**は79百万ユーロ(2022年12月31日現在:139百万ユーロ)であり、これには主にライセンス及びソフトウェアの使用権並びに付随する前払金が含まれている。無形資産が減少しているのは、主に償却76百万ユーロによるものである。当報告年度の増加は17百万ユーロであるが、主に前払金である。

有形固定資産は、前年度とほぼ同水準の23億ユーロとなった。グループ会社からの譲受による増加が66百万ユーロあったが、これはドイツテレコムの事業ユニットが長期に使用しているドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH&Co.KG(モンハイム)の保有資産をグループ内で購入したことによるものである。外部からの増加は39百万ユーロ(2022年度:35百万ユーロ)である。一方、有形固定資産は、当報告年度に減価償却により98百万ユーロ(うち、不動産の減価償却79百万ユーロ)減少している。

貸借対照表日現在の**金融資産**は、2022年12月31日現在と比較して661百万ユーロの増加となった。

子会社に対する投資は415百万ユーロ増加しているが、これは主にTシステムズに対する投資の取得原価の増加(233百万ユーロ)によるが、この増加は年金債務及び年金資産の一部を分割し当該マイナスの資産(純額)を引き継いだことに伴うものである。当該分割の一環で取得したCTAホールディングGmbH(ボン)に対する持分の追加取得(224百万ユーロ)も、増加要因となっている。

また、当年度の増加及び減少の主な要因として、TモバイルUSインク(ベルビュー)に対する直接所有持分のうち帳簿価額28億ユーロを、新株割当の対価としてドイツテレコム・ホールディングB.V.(マーストリヒト)に出資したこともある。これは帳簿価額での株式交換により実施している。

2023年12月31日現在の**子会社に対する貸付金**(帳簿価額191億ユーロ)の内訳は、主にテレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(以下「テレコム・ドイチュラント」という。)(171億ユーロ)、TモバイルUSAインク(ベルビュー)(12億ユーロ)、マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)(365百万ユーロ)、及びOTE Plc(ロンドン)(300百万ユーロ)に対するものである。子会社に対する貸付金の減少(69百万ユーロ)は、主にテレコム・ドイチュラントからの返済(200百万ユーロ)によるものである。マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)に対する新規の貸付(120百万ユーロ)は、この科目の増加要因となっている。

関連会社及びその他の関係会社に対する投資は29百万ユーロ増加しているが、これは主にエルステDFMGドイツ・フunktウム・フェルモーゲンGmbH(ボン)に対する持分を子会社に対する投資から関連会社及びその他の関係会社に対する投資に組み替えたこと(17百万ユーロ)、及び投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークルII SCSp SICAV-RAIF(ゼニンガーベルク)に対する投資の増加(32百万ユーロ)によるものである。投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークルII SCSp SICAV-RAIF(ゼニンガーベルク)からの資産の分配(20百万ユーロ)(新たな投資家からの補償金の支払に起因)は、減少要因となっている。

関連会社及びその他の関係会社に対する長期貸付金には、GDタワーズ・ホールディングGmbH(ミュンスター)に対する出資者貸付金286百万ユーロが含まれている。

ドイツ商法典(HGB)第285条の投資持分一覧表については、注記40を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

非流動資産増減表

(単位:百万ユーロ)		取得原価及び製造原価							
2023年 1月1日現在 残高		増加	グループ 会社から の振替に よる増加	用途変 更及び 類似の 取引に よる増 加	減少	グループ 会社への 振替によ る減少	用途変 更及び 類似の 取引に よる減 少	分類変 更	2023年 12月31日現在 残高
I. 無形資産									
1. 購入特許権、工業所 有権及び類似の権利 及び資産、並びに当 該権利及び資産に関 するライセンス	525	4	-	-	(63)	(9)	-	26	483
2. 前払金	27	13	-	-	0	-	-	(26)	14
	552	17	-	-	(63)	(9)	-	-	497
II. 有形固定資産									
1. 土地及び同等の権 利、並びに建物(第三 者所有土地上の建物 を含む)	8,458	3	66	-	(29)	(13)	-	17	8,502
2. 技術的装置及び機械 装置	13	0	-	-	0	-	-	-	13
3. その他の設備、工場 設備及び事務用機器	468	14	0	-	(8)	-	-	1	475
4. 前払金及び建設仮勘 定	71	22	-	-	-	-	-	(18)	75
	9,010	39	66	-	(37)	(13)	-	-	9,065
III. 金融資産									
1. 子会社に対する投資	88,692	2,854	-	457	(2,958)	-	0	(17)	89,028
2. 子会社に対する貸付 金	19,193	143	-	-	(212)	-	-	-	19,124
3. 関連会社及びその他 の関係会社に対する 投資	321	32	-	-	(20)	-	-	17	350
4. 関連会社及びその他 の関係会社に対する 長期貸付金	-	409	-	-	(123)	-	-	-	286
5. その他の長期貸付金	6	-	-	-	0	-	-	-	6
	108,212	3,438	-	457	(3,313)	-	0	-	108,794
非流動資産	117,774	3,494	66	457	(3,413)	(22)	0	-	118,356

(単位:百万ユーロ)		減価償却、償却及び評価減					正味帳簿価額		
	2023年 1月1日 現在残高	増加	グループ 会社から の振替に よる増加	評価増	減少	グループ 会社から の振替に よる減少	2023年 12月31日 現在残高	2023年 12月31日 現在残高	2022年 12月31日 現在残高
I. 無形資産									
1. 購入特許権、工業所有権 及び類似の権利及び資 産、並びに当該権利及び 資産に関するライセンス	(413)	(76)	-	-	63	8	(418)	65	112
2. 前払金	-	-	-	-	-	-	-	14	27
	(413)	(76)	-	-	63	8	(418)	79	139
II. 有形固定資産									
1. 土地及び同等の権利、並 びに建物(第三者所有土 地上の建物を含む)	(6,344)	(79)	0	11	28	13	(6,371)	2,131	2,114
2. 技術的装置及び機械装置	(13)	0	-	-	0	-	(13)	0	0
3. その他の設備、工場設備 及び事務用機器	(401)	(19)	0	-	7	-	(413)	62	67
4. 前払金及び建設仮勘定	-	-	0	-	-	-	-	75	71
	(6,758)	(98)	0	11	35	13	(6,797)	2,268	2,252
III. 金融資産									
1. 子会社に対する投資	(2,591)	-	-	-	79	-	(2,512)	86,516	86,101
2. 子会社に対する貸付金	-	-	-	-	-	-	-	19,124	19,193
3. 関連会社及びその他の関 係会社に対する投資	(22)	-	-	-	-	-	(22)	328	299
4. 関連会社及びその他の関 係会社に対する長期貸付 金	-	-	-	-	-	-	-	286	-
5. その他の長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	6	6
	(2,613)	-	-	-	79	-	(2,534)	106,260	105,599
非流動資産	(9,784)	(174)	0	11	177	21	(9,749)	108,607	107,990

[前へ](#) [次へ](#)

2 債権

(単位:百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
売掛金	0	0
うち、残存期間が1年超0百万ユーロ(2022年12月31日:0百万ユーロ)		
子会社に対する債権	9,977	10,800
うち、残存期間が1年超0百万ユーロ(2022年12月31日:0百万ユーロ)		
関連会社及びその他の関係会社に対する債権	4	0
うち、残存期間が1年超0百万ユーロ(2022年12月31日:0百万ユーロ)		
	9,981	10,800

子会社に対する債権の内訳は、グループ会社間のキャッシュ・マネジメント関連債権8,463百万ユーロ(2022年12月31日現在:9,557百万ユーロ)、金融債権813百万ユーロ(2022年12月31日現在:491百万ユーロ)、グループ会社に対する売掛金194百万ユーロ(2022年12月31日現在:165百万ユーロ)、及びその他の債権507百万ユーロ(2022年12月31日現在:587百万ユーロ)である。キャッシュ・マネジメント関連債権の減少は、主にドイツの基地局事業会社からのキャッシュ・マネジメント残高の返済によるものである。これは、出資者貸付金49億ユーロのうち45億ユーロがGDタワーズ・ホールディングGmbH(ミュンスター)の持分51.0%の売却先から返済されたものであるが、ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ボン)に対するキャッシュ・マネジメント関連債権の発生37億ユーロ(主に同社からの利益移転分)により相殺されている。金融債権の前年度からの3億ユーロの増加は、主にドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(マーストリヒト)に対する貸付6億ユーロを行ったことによるが、OTE Plc(ロンドン)からの返済2億ユーロ及びマジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)からの返済1億ユーロにより相殺されている。

関連会社及びその他の関係会社に対する債権には、売掛金2百万ユーロが含まれている。前年度のこの科目の内訳はその他の債権のみであった。

3 その他の資産

(単位:百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
未収税金		
未収法人所得税		
法人所得税	51	58
営業税	34	48
	85	106
その他の未収税金	74	113
	159	219
担保に係る債権	1,642	1,411
未収利息	427	345
デリバティブに係る債権	208	184
従業員に対する債権	5	5
その他の諸資産	554	525
	2,836	2,470
	2,995	2,689

未収法人所得税は、当報告年度及び過年度の税務当局及び地方自治体への過大納付による未収法人所得税及び営業税に関するものである。

その他の未収税金は付加価値税に関するものである。

担保はデリバティブ金融商品に係る信用リスクの軽減のために利用しており、ドイツテレコムは契約相手先に現金による担保の提供を行っている。担保に係る債権の増減は、通常の市場価値の変動によるものである。

未収利息の大半は金利デリバティブに関するものである。

デリバティブに係る債権は、主にヘッジ手段の満期及び解約による未実現決済利得及び損失に関するものである。

その他の諸資産には、主に年金関連の信託及び証券口座への預け金によるドイツテレコム・トラストe.V.(ボン)に対する債権460百万ユーロが含まれている。

その他の資産に計上している債権のうち残存期間が1年超のものは、185百万ユーロ(2022年12月31日現在:176百万ユーロ)である。

4 現金及び現金同等物

(単位:百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
手許現金及び銀行預金	1,450	162
	1,450	162

現金及び現金同等物の満期は3か月未満である。

5 前払費用及び繰延費用

(単位:百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
人件費	235	187
借入債務の割引	103	126
貸付金のプレミアム	4	4
その他の前払費用	22	21
	364	338

当報告期間の繰延人件費の内訳は、主に連邦機関に対する2024年度分の費用及び報酬の前払である。

借入債務の割引に係る前払費用及び繰延費用の大半は、社債及びドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する借入債務に関するものである。

6 制度資産と対応する負債の差額

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	段階的 退職契約	ライフタ イム・ ワーク勘 定及び 長期勘定	合計	段階的 退職契約	ライフタ イム・ ワーク勘 定及び 長期勘定	合計
CTA資産の公正価値	79	25	104	67	22	89
相殺:債務支払額	76	24	100	68	22	90
制度資産の債務超過額	3	1	4	-	-	-
債務の制度資産超過額 (その他の引当金に計上)	-	-	-	(1)	0	(1)
CTA資産の取得価額	75	25	100	70	22	92
配当制限の対象となる金額	4	0	4	-	0	0

制度資産と対応する負債の差額は、CTA資産の公正価値が債務を超過する場合には、制度資産としての性質上純額で、貸借対照表の資産側に表示している。

段階的退職及び長期勘定のCTA資産の取得原価は公正価値を下回っている。この差額は通常配当制限の対象となる。ライフタイム・ワーク勘定のCTA資産の償却原価は、公正価値に等しい金額となっている。

7 株主持分

(単位:百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
資本金	12,765	12,765
自己株式控除	(20)	(35)
自己株式控除後資本金	12,745	12,730
資本剰余金	31,502	31,399
	31,502	31,399
利益剰余金		
その他の利益剰余金	9,545	9,545
	9,545	9,545
当期末処分利益	12,312	6,700
	66,104	60,374

株主持分は前年度と比較して5,730百万ユーロ増加している。この増減の詳細については以下のセクションに記載している。

8 資本金

	授權資本(発行済)		授權資本(未発行)		条件付資本(未発行)	
	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ
2022年12月31日現在	4,986,459	12,765,334	1,495,938	3,829,600	468,750	1,200,000
増減	-	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在	4,986,459*	12,765,334*	1,495,938	3,829,600	468,750	1,200,000

* うち自己株式(7,843千株又は20,078千ユーロ)

2023年12月31日現在のドイツテレコムの**資本金**は、約128億ユーロである。資本金は記名式無額面株式4,986,458,596株に分割される。この結果、1株当たりの金額は2.56ユーロとなる。株主は1株につき1議決権が付与されている。

2023年12月31日現在の下表に記載の株主が保有するドイツテレコムの株式は、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz - WpHG)第33条第1項に基づく報告の対象となっている。残りの株式は浮動株である。

	2023年12月31日現在	
	千株	%
ドイツ連邦共和国	1,518,780	30.46
うち、KfWバンクグループ(ドイツ、フランクフルト・アム・マイン)	829,179	16.63
ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン) [*]	234,194	4.70
ソフトバンクグループ株式会社(日本国東京都) ^{**}	225,000	4.51

^{*} 2017年9月22日付のブラックロックからの直近の通知では、報告基準である議決権の3%を超過しており、2017年9月15日時点のドイツテレコムに対する持分の議決権割合は4.92%であった。この持分は、2021年9月28日に行われた現物出資による増資に伴い、株数に変動はないと仮定した場合、議決権の4.70%に低下している。

^{**} 2021年10月7日付のソフトバンクからの直近の通知では、報告基準である議決権の3%を超過しており、2021年10月7日時点のドイツテレコムに対する持分の議決権割合は4.51%であった。

授権資本

2023年12月31日現在のドイツテレコムの授権資本は、以下の通りである。

	千ユーロ	千株	目的	授権期限
2022年度授権資本	3,829,600	1,495,938	現金出資/現物出資による増資	2027年4月6日

2022年度授権資本

2022年4月7日の株主総会において、取締役会は、監査役会の承認を得た上で、2027年4月6日までの期間に現金及び/又は現物出資による記名式無額面株式の発行による増資を最大1,495,937,578株、3,829,600,199.68ユーロまで行う権限が与えられている。この権限は、一括又は分割して全額又は一部の行使が可能となっている。また、取締役会は、監査役会の承認を条件として、株主の新株引受権の残高については除外する権限を有している。さらに、監査役会の承認を条件として、企業結合又は企業、企業の一部若しくは持分の取得(既存の投資持分の増額を含む)の一環で新株を発行する際に行われる現物出資又はその他の出資可能な資産(当社に対する債権を含む)による現物出資による増資の場合にも、株主の新株引受権を適用除外とする権限を有している。但し、この権限を基に適用除外とした株主の新株引受権の金額は、2022年4月7日以降に発行又は売出しを行う株式又は社債の転換権及び/若しくはオプションの権利・義務に係る金額と合算して、資本金の10%を超過してはならない。この資本金とは、登記時点(2022年4月7日時点)又は新株発行時点の発行済資本金のうちいずれか低い方の額と定められている。発行又は売出しがドイツ株式会社法(AktG)第186条第3項第4文を適用又は準用して行う場合にも、新株引受権は適用除外となる。取締役会は、監査役会の承認を条件として、今後発行する株式の権利内容及び条件を決定する権限も有している。

条件付資本

2018年度条件付資本

当社の資本金は、2023年12月31日現在、最大468,750,000株(記名式無額面株式)、1,200,000,000ユーロまで条件付で増加する可能性がある。但し、2018年度条件付資本に基づく増資は既に不可となっている。これは、2018年5月17日の株主総会により取締役会に認められたワラント債、オプション付社債、又は当社株式への転換権付社債を発行する権限が、使用されずに2023年5月16日に失効したためである。

条件付増資は、上記の期限内に以下の場合に限り実施可能であった。

- a) 2018年5月17日の株主総会決議による権限に基づき、2023年5月16日までにドイツテレコム又はドイツテレコムが直接又は間接に過半を有する会社が発行又は保証するワラント債、転換社債、オプション又は転換権付の利益参加権付社債及び/若しくは利益参加型社債(又はこれらを組合せた商品)の保有者又は債権者が、そのオプション及び/又は転換権を行使する場合、又は
- b) 2018年5月17日の株主総会決議による権限に基づき、2023年5月16日までにドイツテレコム又はドイツテレコムが直接又は間接に過半を有する会社が発行又は保証するワラント債、転換社債、利益参加権付社債及び/若しくは利益参加型社債(又はこれらを組合せた商品)の債務者が、そのオプション又は転換義務を履行する場合(ドイツテレコムが最終償還日に償還オプションを行使する際に満期支払額を現金での支払に代えて全額又は一部をドイツテレコムの株式の付与により行う場合を含む)

上記以外の形式による実施はない。新株には、オプション若しくは転換権の行使、又はオプション若しくは転換義務の履行により当該新株を発行した事業年度の開始時から利益配当を受ける権利が与えられることとなっていた。監査役会は、全てのオプション又は転換期間満了後に、条件付資本の利用に応じてドイツテレコムの定款第5条第3項を変更する権限を有している。

自己株式

2023年12月31日現在、自己株式に割り当てられる資本金の額は約20百万ユーロである。これは、資本金の0.2%に相当する。自己株式7,843,113株の内訳は以下の通りである。

(単位:株)	2023年 12月31日現在
株式マッチング・プラン	42,302
受託会社に過去に預託していた株式	7,800,811
	7,843,113

自己株式が前年度末と比較し5,914千株減少しているが、これは従業員向けのShares2You株式プログラムの該当する参加者の保管口座に自己株式5,173千株を振り替えたことによる。このうち、自己株式3,449千株は従業員の個人投資分、1,724千株は無償の株式(購入2株につき1株を無償で付与)分である。この従業員向けのShares2You株式プログラムに係る振替は、2023年2月24日及び2023年10月18日に実施している。また当報告年度に、株式マッチング・プランの該当する参加者の保管口座に振り替えた自己株式は、741千株である。

自己株式の取得及び使用の権限

2021年4月1日の株主総会において、取締役会は、当社株式を2026年3月31日までに合計1,218,933,400.57ユーロまで購入できる権限が与えられている。この権限に基づき購入する株式は、当社が既に取得し現在も保有している又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に帰属する他の当社株式と合算して、当社資本金の10%を常を超えてはならない。さらにドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を充足する必要がある。自己株式の購入を売買目的で行うことはできない。この権限は一括又は分割して行使可能である。購入は、授權期間内に購入上限数に達するまで複数日に分けて分割して行うことができる。当社株式の購入については、ドイツ株式会社法(AktG)第17条の意味におけるドイツテレコムのグループ会社、又はドイツテレコムの計算若しくはドイツ株式会社法(AktG)第17条の意味におけるドイツテレコムのグループ会社の計算で行う第三者も権限を有している。自己株式の購入は、株主平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)を遵守した上で証券取引所を通じて行うが、公開買付又は全株主を対象とした株式交換によることも可能である。この場合も、株式の売買に応じない権利が認められており、株主平等原則の遵守が必要となる。

自己株式は、2021年4月1日開催の株主総会の第7号決議により認められた1つ又は複数の目的での利用が可能であり、新株引受権以外の目的に使用できる。また自己株式は、証券取引所での売却若しくは全株主を対象とした売出し、又は消却が可能である。自己株式は、監査役会の決議に基づき取締役会の報酬契約の一環として監査役会が取締役に付与しているドイツテレコム株式の購入権が行使された場合に利用可能である。また取締役会は、2021年4月1日の上記決議に基づき、ドイツテレコム及び下位の関係会社の従業員並びに下位の関係会社の取締役に対して売却及び/又は付与する権限も有している。これには、無償又は他の特別な条件で売却又は付与する権限も含まれている。

また、2021年4月1日の株主総会の決議により、取締役会は、株式デリバティブの利用による当社株式の取得も認められている。

当報告年度及び前報告年度に取得した自己株式はない。現時点では、株式マッチング・プラン及び従業員株式プログラム(Shares2You)の参加者に対する自己株式の引渡しは、過去に預託していた株式プールから行っている。

ドイツテレコムは2001年度に、ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の取得の一環として、特にワラント、オプション及び転換権保有者の利益のため、受託者に対して授權資本から新株発行を実施した。当該オプション及び転換権は2013年度に全て失効した。この結果、受託者は委託されていた預託の目的に従った請求に応じる義務はなくなったため、この預託関係は2016年度初めに終了し、預託していた株式はドイツテレコムの証券保管口座に無償で譲渡された。この過去に預託していた株式は、ドイツ商法典(HGB)第272条第1a項に従い自己株式と同一の方法により会計処理を行っている。この無償で取得した株式は、2021年4月1日の株主総会の承認決議に基づき、有償で取得した自己株式と同一目的での利用が認められている。当報告年度では、この過去に預託していた株式のうち5,927千株(前年度:708千株)を株式マッチング・プランの参加者への引渡し分として振り替えている。

株式マッチング・プランのマッチング株式及び従業員株式プログラム(Shares2You)の無償で付与する株式として自己株式をドイツテレコムの従業員の保管口座に振り替える場合には、無償で行っている。自己株式を他のグループ会社の従業員の保管口座に振り替える場合には、2016年度以降は当該コストを公正価値で各グループ会社に請求している。従業員株式プログラム(Shares2You)の一環で個人投資の形で購入された分の自己株式を従業員の保管口座に振り替える場合には、換算率として1株当たり20.96ユーロ又は20.24ユーロを適用している。この換算率は、換算日にドイツの公的証券取引所で実際に成立した最も低い取引価格により算定している。

当報告年度では12月以外の全ての月において、自己株式(合計5,914千株(前年度:760千株))を株式マッチング・プランの参加者の保管口座に振り替えている。

当報告期間中に当該振替により処分した自己株式の資本金に対する割合は、2023年12月31日現在0.12%(15百万ユーロ)である。自己株式の振替による処分利得は118百万ユーロである。この自己株式の振替により資本剰余金が103百万ユーロ増加している。当報告年度に他のグループ会社に請求を行った自己株式1,808千株の公正価値は、37百万ユーロである。

9 資本剰余金

2023年度に**資本剰余金**は103百万ユーロ増加しているが、これは全て、ドイツテレコムが保有する自己株式を株式マッチング・プランの参加者の保管口座及び従業員向けのShares2You株式プログラムの参加者の保管口座に振り替えたことに伴い資本剰余金が増加したことによるものである。

10 利益剰余金

利益剰余金には、主に過年度の税引後利益の振替額が含まれている。

配当制限

ドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文に従い配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に対する引当金に係るCTA資産の公正価値測定差額646百万ユーロ、段階的退職債務に係るCTA資産の同差額4百万ユーロ、並びに長期勘定に関する債務に係るCTA資産の同差額223千ユーロである。これらの制度資産のドイツ商法典に基づく帳簿価額(公正価値測定額)と取得価額との差額(課税対象)について認識している繰延税金負債は73百万ユーロであり、この繰延税金負債控除後の金額は577百万ユーロである。この繰延税金負債と相殺されている繰延税金資産73百万ユーロを加味すると、ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に基づく配当制限額は650百万ユーロとなる。

ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第2文に従い配当制限の対象となる金額は、ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第1文に基づく年金引当金に関する測定原則の変更により生じた差額45百万ユーロである。

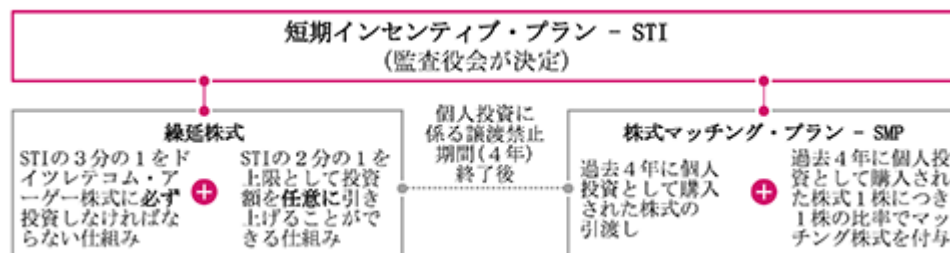
これらのドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文及び第253条第6項第2文に従い配当制限の対象となる金額695百万ユーロは全額が任意で処分可能な剰余金の範囲内であるため、当期末処分利益は全額配当可能である。

11 株式に基づく報酬制度

株式マッチング・プラン

取締役は、監査役会が決定する短期インセンティブ(STI)の3分の1を、ドイツテレコムの株式に投資することが契約上義務付けられている。この投資額について、STIの2分の1まで任意の増額が認められている。ドイツテレコムは、取締役がこの個人投資として購入した株式1株につき1株を、当該購入日から開始する譲渡禁止期間(4年)終了時に譲渡している(株式マッチング・プラン、以下「SMP」という。)。STIとSMPの仕組みは下図の通りである。

取締役向けの株式マッチング・プランと短期インセンティブ・プランの仕組み



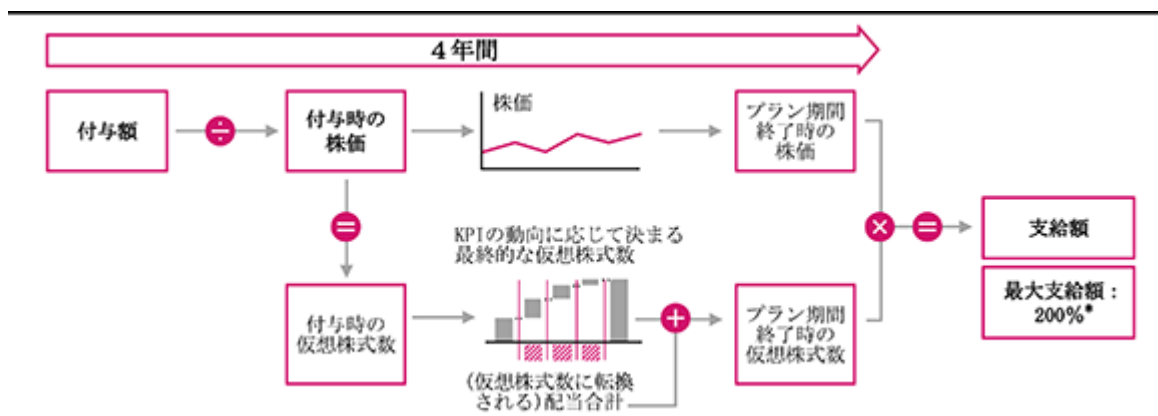
特定の役員は、短期変動報酬の支給総額の最低10%から最大50%をドイツテレコムの株式に投資することが契約上義務付けられている。短期変動報酬は、役員毎に設定された年度目標の達成度に応じて決まる(短期インセンティブ)。目標の達成度は、通常部門毎に設定された集団目標を基に判断される。ドイツテレコムは役員が前述の個人投資として取得した株式1株につき1株を付与するが(株式マッチング・プラン)、この株式は譲渡禁止期間(4年)終了時にこのプランの受益者に割り当てている。

株式マッチング・プランに参加する契約上の義務のない特定の他の役員も任意での参加が認められる機会があるが、これは当グループのフリー・キャッシュ・フローの前年度目標が達成された場合に限り募集を行っている。参加にあたり、役員は短期変動報酬(短期インセンティブ)の目標額(100%)のうち最低10%から最大50%をドイツテレコムの株式に投資する。ドイツテレコムは役員が上記の個人投資として取得した株式2株につき1株を付与するが(株式マッチング・プラン)、追加の株式は譲渡禁止期間(4年)終了時にこのプランの受益者に割り当てている。

長期インセンティブ・プラン

2021年度における新たな取締役報酬制度の導入以降、取締役は、当グループの既存の長期インセンティブ・プラン(LTI)にも参加している。参加者への年間支給額は、取締役ごとに契約により定めている。このLTIの仕組みの概要は以下の通りである。

取締役向けの長期インセンティブ・プランの仕組み



* 取締役への最大支給額は200%に設定されている。

ドイツテレコム・グループの役員も、一定の参加資格を充足又は個別に契約を締結している場合に長期インセンティブ・プランに参加している。株式マッチング・プランへの任意での参加が認められている役員については、株式マッチング・プランへの投資が長期インセンティブ・プランへの参加の必要条件となる。参加する役員はプランの開始時にドイツテレコムの一定数の仮想株式を受領するが、この株式数は各役員が所属する管理グループ及び部門の集団目標(財務目標及び戦略目標)の達成度によって決まる。受領する仮想株式数は、参加役員の目標年間報酬の15%から43%である。

当初の仮想株式数は、プラン開始時の基準期間の株価によって決まる。プランの期間中(4年間)、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式数は、4つの業績評価指標(投下資本利益率、調整後1株当たり純利益、従業員満足度、及び顧客満足度)を均等加重した目標値の達成度に応じて変動し、プラン毎に年度末に決定している。またプランの期間中、仮想株式には配当も付与される。この配当は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式数が増加する。4年のプラン終了時に、最終の仮想株式数をプラン終了時の基準期間の算定株価を基に換算し、仮想株式に換算されないプラン最終年度の配当金と合算して現金で支給している。

従業員向けのShares2You株式プログラム

年間50ユーロから1,000ユーロをドイツテレコムの株式に任意で投資できるオプションを、2021年度以降はドイツの従業員に、2022年度以降はドイツ国外の一部のグループ会社の従業員にも付与している。各参加従業員は、この個人投資の形で取得した株式2株につきドイツテレコムの株式1株を無償で受領する(Shares2You)。参加従業員が取得した株式(無償の株式を含む)には売却不能な譲渡禁止期間(4年)の適用があり、この期間は売却等が禁止されている。このプログラムには最低勤務期間や業績条件はない。

12 年金及び類似債務に対する引当金

(単位:百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
直接年金債務	2,560	2,401
うち、並立債務: 9億ユーロ(2022年12月31日:10億ユーロ)		
間接年金債務	26	35
	2,586	2,436
年金債務引受引当金	1,547	1,574
	4,133	4,010

年金債務の帳簿価額は、年金数理報告書を基に算定している。

公務員以外の従業員に対する年金債務は、間接及び直接の年金コミットメントに基づくものである。間接年金コミットメントには、ドイツ・ブンデスポスト補足年金基金(以下「VAP」という。)に関する債務、及びテレコム・ペンシオンズフォンド・アーゲー(以下「TPF」という。)(ボン)に関する債務が含まれている。

ドイツテレコムの直接年金コミットメントは、VAP並立債務を含む直接コミットメントと含まない直接コミットメントから構成されている。VAP並立債務とは、当初はVAPに帰属していた、ドイツテレコムに対する直接的な法的請求権に基づく債務である。このため、VAPの債務は停止されている。

VAPからの給付は、公的年金による給付を定款で規定した水準まで補足するものであり、通常受給資格のある従業員の給与水準及び勤務期間により異なる。事業主と労働組合間では、1997年に行われた企業年金制度の再編成の一環として、確定済みのVAP給付の受給権の保護について定めた契約が締結されている。

この契約に従い、年金受給者及び定年退職に近い従業員に対する給付債務については今後も変更はない。確定受給権を有する若年従業員に関する年金債務は、当該時点までの保険期間に応じた開始残高に切り替えられ、事業主のキャピタル・アカウントに計上されている(キャッシュバランプラン)。ドイツテレコムは毎年この口座に支払を行い、保険事象が発生した場合、当該残高から全額又は分割での支払が行われるか、又は終身年金への切替が行われる。

2005年8月17日に締結したドイツテレコムの企業年金制度の再編に関する団体協約により実施形態が変更されており、この契約により現役及び非現役従業員向けの全ての企業年金からの給付はこれ以降直接行っている(法的請求権も付与している。)。

ドイツテレコムに割り当てられているTPFの資産は、いずれの年度もTPFの間接年金債務分を上回っている。したがって、TPFに関する間接年金債務は貸借対照表に認識していない。

年金引当金は、2010年1月1日付のドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の導入以降、予測単位積方式により測定している。年金引当金のこの測定方法の変更による増加額は、ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の経過措置(ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)に従い15年にわたり配分している。

ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の経過措置により貸借対照表に計上していない年金引当金の2023年12月31日現在の直接年金債務は10百万ユーロ(2022年12月31日現在:29百万ユーロ)、間接年金債務は1百万ユーロ(2022年12月31日現在:1百万ユーロ)である。

貸借対照表日現在の直接及び間接年金債務並びに年金債務引受引当金の算定には、以下の仮定を使用している。

(単位:%)	2023年度
名目金利	1.83
予想昇給率	2.50
予想給付増加率	
一般	2.20
定款に規定	1.00
変動	4.00

年金債務は、ヒューベック2018年G死亡率表を用いて算定している。

年金数理報告書に基づく直接年金債務引当金の貸借対照表日現在の計上額は、2,560百万ユーロ(2022年12月31日現在2,401百万ユーロ)である。この金額は、2023年12月31日現在の直接年金債務の決済額(リスク給付を除く)4,549百万ユーロ(2022年12月31日現在:3,865百万ユーロ)と制度資産の公正価値2,013百万ユーロ(市場価値で測定)(2022年12月31日現在:1,468百万ユーロ)、及び(ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の)未引当額10百万ユーロ(2022年12月31日現在:29百万ユーロ)の純額である。

2023年12月31日現在の当該引当金にはリスク給付債務34百万ユーロ(2022年12月31日現在:33百万ユーロ)も含まれているが、これはドイツテレコム・トラストe.V.(ボン)と締結している信託契約上の年金債務には該当しないため相殺せずに計上している。

制度資産(内訳は市場性のある有価証券及び銀行預金)の取得価額は1,367百万ユーロ(2022年12月31日現在:1,057百万ユーロ)であり、公正価値2,013百万ユーロ(2022年12月31日現在:1,468百万ユーロ)を下回っている。制度資産の公正価値が取得価額を超過する差額646百万ユーロは、通常配当制限の対象となる。

年金債務引受引当金の内訳は、ドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH(ボン)、ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)、及びドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)の年金受給権に関してドイツテレコムが引き受けた経済的債務である。この帳簿価額は年金数理報告書を基に算定している。

この年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、2016年3月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、過去10年(2015年度までは7年)の平均で計算されている。過去10年の平均市場金利を使用して算定した年金引当金及び年金債務引受引当金と過去7年の平均市場金利を使用した当該引当金の帳簿価額との差額は、2023年12月31日現在45百万ユーロ(2022年12月31日現在:214百万ユーロ)である。この差額は、通常配当制限の対象となる。

年金及び類似債務に対する引当金の増加のうち641百万ユーロは、特にTシステムズの年金債務(951百万ユーロ)及び制度資産(310百万ユーロ)の分割(効果は2023年1月1日まで遡及)によるものである。年金給付の支払(332百万ユーロ)及び年金債務と相殺される制度資産の公正価値の増加(235百万ユーロ)が、減少要因となっている。

13 税金引当金

(単位:百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
法人所得税	300	447
その他の税金	19	43
	319	490

法人所得税引当金は、当報告年度及び過年度の法人所得税及び営業税に関するものである。

その他の税金の大半は過年度の付加価値税に関するものである。

14 その他の引当金

(単位:百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
従業員給付		
公務員健康保険基金	1,439	1,431
段階的退職	602	537
早期退職(公務員年金基金)	398	315
諸債務	237	228
その他の債務		
未確定取引に係る偶発損失	164	209
デリバティブに係る偶発損失	95	135
訴訟リスク	64	49
未払請求額	61	81
その他の諸引当金	81	165
	3,141	3,150

公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に関する引当金は、PBeaKKに対するコストを負担するリスクに備えて設定している。この引当の目的使用のリスクが生じるのは、基金の資産から予定の給付が行われた後に不足となる場合である。

段階的退職に対する引当金は、上乗せ部分及びCTA資産の対象となっていない債務の未決済額の双方に関するものである。

ドイツテレコムで就労している公務員のうち、年齢が55歳に達しており、かつ1993年制定フェデラル・レイルウェイズ及び旧ドイツ・ブンデスポストの承継会社の特別残余財産に関する人員構成改革法(BEDBPStruktG)(2021年3月30日改正)が規定する全ての要件を満たす者は、早期退職の申請が可能となっている。ドイツテレコムはBEDBPStruktGに従い、早期退職により連邦機関の公務員年金基金に発生した追加のコストを、同年金基金への支払を行うことで補償する義務がある。取締役会は2023年9月19日、この目的のために決定済みの予算の範囲内で、2024年度も当該法規制を適用することを決議している。当報告年度の公務員の**早期退職契約に関する引当金**は2024年度の予想請求額で認識している。

未確定取引に係る偶発損失に対する引当金は、主に余剰人員に関してドイツテレコム・グループ外の当事者と締結している契約に関するものである。

デリバティブに係る偶発損失に対する引当金は、主に金利関連のデリバティブに関して認識しているものである。前年度からの減少は、主にTモバイルUS株式の取得価格のヘッジのために締結した先渡取引に関して前年度に認識していた偶発損失に対する引当金を目的使用したことによる。

訴訟リスク引当金は、主に係属中の訴訟に係るリスクに対する引当金である。

未払請求額に対する引当金は、特にコンサルティング及びサービスに関するコストに対して認識したものである。

その他の諸引当金には、環境浄化費用、資産除去債務、アーカイブ費用、従業員の再編に伴う異動手当、及び第三者による利害主張に対する引当金が含まれている。

ドイツテレコムは、ドイツ企業会計近代化法(Bi1MoG)の経過措置に基づき、引当金の帳簿価額を所要額を上回る額で維持する選択を行っている。これによるその他の諸引当金の超過額は2023年12月31日現在26千ユーロである。

15 負債

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日現在				2022年12月31日現在			
	期限				期限			
	合計	1年以内	1年超	うち5年超	合計	1年以内	1年超	うち5年超
借入債務								
社債	6,848	-	6,848	5,221	7,241	79	7,162	5,305
銀行借入金	2,580	553	2,027	900	5,378	2,846	2,532	900
	9,428	553	8,875	6,121	12,619	2,925	9,694	6,205
その他の負債								
受注前受金	0	0	-	-	0	0	-	-
買掛金	95	95	-	-	113	113	-	-
子会社に対する債務	37,474	22,690	14,784	7,482	38,555	19,544	19,011	11,086
関連会社及びその他の関係会社に対する債務	47	47	-	-	14	14	-	-
その他の負債	2,551	1,187	1,364	605	2,524	1,064	1,460	720
うち、税金による	14	14	-	-	19	19	-	-
うち、社会保障による	8	2	6	1	10	3	7	1
	40,167	24,019	16,148	8,087	41,206	20,735	20,471	11,806
負債合計	49,595	24,572	25,023	14,208	53,825	23,660	30,165	18,011

社債は全額(6,848百万ユーロ)が固定金利社債である。

社債の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)						
12月31日期限	1%まで	2%まで	3%まで	4%まで	5%まで	合計
2024年度	-	-	-	-	-	-
2025年度	-	-	-	-	-	-
2026年度	428	-	-	-	-	428
2027年度	1,007	-	108	-	-	1,115
2028年度	-	-	52	32	-	84
2029年度-2050年度	280	2,565	500	1,722	154	5,221
	1,715	2,565	660	1,754	154	6,848

銀行借入金は、主に借入金及び手形借入に関するものである。この減少は、主にコマーシャル・ペーパーが23億ユーロ減少したことによる。

買掛金は、主にサービス購入額に関するものである。

子会社に対する債務の内訳は、主に金融負債23,572百万ユーロ(2022年12月31日現在:22,603百万ユーロ)、及びキャッシュ・マネジメント関連負債13,521百万ユーロ(2022年12月31日現在:15,587百万ユーロ)である。また、当報告年度の子会社に対する債務には、買掛金137百万ユーロ(2022年12月31日現在:56百万ユーロ)、及びその他の負債244百万ユーロ(2022年12月31日現在:309百万ユーロ)も含まれている。子会社に対する債務のうち170億ユーロ(2022年12月31日現在:222億ユーロ)は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する負債である。キャッシュ・マネジメント関連負債の減少は、特にドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(マーストリヒト)がドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)に対して資本の払戻を行ったことに伴うものである。子会社に対する金融負債のうちドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ボン)に対する負債が63億ユーロ増加しているが、これはGDタワーズ・ホールディングGmbH(ミュンスター)の持分51.0%の売却価格の支払がデジタルブリッジ及びブルックフィールドから直接ドイツテレコムに対して行われたため、結果としてドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ボン)がドイツテレコムに当該売却価格相当の貸付を行った形となったためである。一方、金融負債は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する借入金金の返済51億ユーロにより減少している。

ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)は、社債を発行しグループ会社に提供している。この結果ドイツテレコムがドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対して有している債務は、下表の通りである。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)がグループ外部に金融負債を発行した年度と、当該金融負債がドイツテレコムに引き渡された年度が異なっている場合がある。

	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
2003年度トランシェ ユーロ	500,000,000	7.580	2033
2010年度トランシェ 英ポンド ユーロ	300,000,000 300,000,000	7.715 4.625	2030 2030
2012年度トランシェ ユーロ 米ドル	591,320,000 [*] 1,000,000,000	2.875 5.000	2024 2042
2013年度トランシェ ユーロ ユーロ 米ドル 米ドル 米ドル	431,766,000 [*] 750,000,000 1,815,000,000 1,685,000,000 500,000,000	5.000 3.380 8.023 6.800 9.330	2025 2028 2030 2030 2032
2016年度トランシェ ユーロ	1,500,000,000	1.630	2,028

2017年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
ユーロ	833,866,000 [*]	1.026	2024
ユーロ	579,113,000 [*]	0.776	2024
ユーロ	605,964,000 [*]	1.276	2026
米ドル	860,123,000 [*]	3.751	2027
ユーロ	938,531,000 [*]	1.526	2027
香港ドル	1,300,000,000	3.101	2027
英ポンド	250,000,000	2.401	2029

2018年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
ユーロ	715,756,000 [*]	1.526	2025
米ドル	958,064,000 [*]	4.526	2028
ユーロ	1,000,000,000	2.151	2029
ユーロ	250,000,000	2.351	2033
米ドル	550,000,000	4.901	2038

* 2023年度に一部返済

関連会社及びその他の関係会社に対する債務には、買掛金3百万ユーロ(2022年12月31日現在:5百万ユーロ)が含まれている。

その他の負債の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
利息に係る負債	926	669
早期退職契約による負債	712	810
手形借入による負債	448	448
デリバティブに係る負債	280	317
従業員に対する負債	88	54
担保に係る負債	39	156
未払税金	14	19
その他の諸負債	44	51
	2,551	2,524

利息に係る負債は、主に繰延利息及びヘッジ手段である金利デリバティブの未実現決済利得及び損失に関するものである。

公務員の早期退職契約による負債は、公務員年金基金に対する負債であり、過去に締結した契約に基づく支払債務である。この債務は、退職後最長7回に分けて年1回支払を行っている。

手形借入による負債は、保険会社に対するものである。

デリバティブに係る負債は、主にヘッジ手段の満期及び解約による未実現決済利得及び損失に関するものである。

従業員に対する負債は、主に企業年金制度及び退職金契約による短期支払債務に関するものである。

担保はデリバティブ金融商品の信用リスクの回避に利用している。この担保は、ドイツテレコムが契約相手先から受領した現金担保である。担保に係る負債の増減は、通常の市場価値の変動によるものである。

未払税金は、主に未払賃金税である。

その他の諸負債は、主に従業員のリストラクチャリング(例、公務員の異動手当)に関する負債である。

16 繰延収益

繰延収益は前年度と比較して21百万ユーロ減少しているが、これは主にドイツテレコム・インターナショナル・ファインانسB.V.(マーストリヒト)からの借入金及び発行社債のプレミアム部分の償却によるものである。

17 繰延税金

当報告年度では**繰延税金資産**が繰延税金負債を上回っているが、ドイツ商法典(HGB)第274条第1項第2文に従いこの超過分について認識していない。

総額で表示した場合、繰延税金負債は、主に非流動資産及び制度資産(従業員費用に対する引当金に係るもの、税務上は当該引当金との相殺は不可)の評価差額に関するものである。繰延税金資産は、主に税務上認容されない有形固定資産の評価差額及び引当金に関するものである。繰延税金の算定に使用した実効税率は、法人所得税に連帯付加税及び営業税を加算した31.4%である。

[前へ](#)

[次へ](#)

損益計算書注記

18 営業収益

事業内容別営業収益

(単位:百万ユーロ)	2023年度	2022年度
従業員派遣による収益	792	833
不動産賃貸及びリースによる収益	674	721
研修サービスによる収益	157	163
その他の収益	487	533
	2,110	2,250

従業員派遣による収益は、従業員を他の企業に派遣することによる収益である。従業員を一時出向又は人材派遣契約によりグループ内外の企業に配置している。公務員を公務休職扱い又は配属によりグループ内の企業に、及び出向によりグループ外の企業に配置している。

不動産賃貸及びリースによる収益は、水道光熱費込の賃貸形式による賃貸収益である。ドイツテレコムは、GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)から不動産を一元的に借り上げ、ドイツの子会社に設備管理サービスと併せて画一化した形で賃貸している。

研修サービスによる収益は、主にドイツの若年従業員向けの研修サービスによる収益である。

その他の収益に報告しているものは、特にHRビジネスサービス、グループ法務サービス、並びに技術及びイノベーション部門の収益である。

地域別営業収益

(単位:百万ユーロ)	2023年度	2022年度
ドイツ国内	1,977	2,107
国外	133	143
	2,110	2,250

19 その他のコスト資産計上額

(単位:百万ユーロ)	2023年度	2022年度
その他のコスト資産計上額	2	9
	2	9

20 その他の営業収益

(単位:百万ユーロ)	2023年度	2022年度
デリバティブに係る収益	344	479
コストの振替/払戻	328	342
ドイツ商法典(HGB)第277条第5項に基づく為替差益	249	304
引当金戻入益	194	135
非流動資産処分益	138	1,138
その他の収益	118	82
	1,371	2,480

デリバティブに係る収益は、主に米ドルに関する通貨デリバティブの満期による影響である。

コストの振替/払戻による収益には、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)におけるドイツテレコムの不動産ポートフォリオ群の収益が含まれている。当該不動産は、ドイツテレコムが水道光熱費込の賃貸形式の一環で一元的に借り上げた後、グループ内のテナントに運営場所として提供している。

為替差益は、主に、貸付金/借入金の期限到来による実現の影響によるものである。また、特に金利の為替ヘッジの満期及び外貨建ての金利デリバティブに係る繰延利息の実現の影響によるものである。

引当金戻入益は、特に従業員費用、請求未回収額、及び従業員の再編に伴う異動手当に対する引当金の戻入益に関するものである。

非流動資産処分益は前年比で減少している。前年度では、エルステDFMGドイツ・フンクトゥルム・フェルモーゲンGmbH(ボン)の持分89.9%のDFMGホールディングGmbH(ボン)への売却益(売却価格550百万ユーロ)、及びDFMGホールディングGmbH(ボン)の自己株式買取による処分益(買取価格544百万ユーロ)を計上していた。

当年度のその他の収益には、ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に基づく他の期間に係る収益351百万ユーロが含まれている。これは主に、引当金戻入益及び非流動資産処分益に関するものである。

21 財及びサービス購入額

(単位:百万ユーロ)	2023年度	2022年度
財購入額	0	0
サービス購入額		
貸借料及びリース料	285	337
光熱費	19	25
その他の諸サービス	115	94
	419	456
	419	456

サービス購入額のうち貸借料及びリース料は、主にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)からのグループ外部の不動産の借り上げに関するものである。当該不動産は借上後、水道光熱費込の賃貸形式によりグループ内のテナントに運営場所として賃貸している。

22 人件費/平均従業員数

(単位:百万ユーロ)	2023年度	2022年度
賃金及び給与	1,551	1,466
社会保険料並びに年金制度及び給付関連費用		
公務員年金制度関連費用	274	321
社会保険料	78	77
扶養手当	38	40
年金債務引受関連費用	21	16
非公務員年金制度関連費用	2	16
	413	470
	1,964	1,936

人件費は前年比ほぼ横ばいの20億ユーロとなった。賃金及び給与は前年比85百万ユーロ増となった一方、公務員年金制度関連費用は47百万ユーロ減、非公務員年金制度関連費用は14百万ユーロ減となっている。

当報告年度の賃金及び給与には、公務員の早期退職費用398百万ユーロ(2022年度:315百万ユーロ)が含まれている。

連邦機関の公務員年金基金は、ドイツ・ブンデスポスト及び承継会社の公務員年金制度に関するドイツ・ブンデスポスト元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz(以下「PostPersRG」という。))第14条から第16条に記載の機能を担っており、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)の法的継承会社)、及びドイツテレコムの公務員に対する年金及び手当の支払を全て行っている。公務員年金基金はこの法規定に基づき、公務員としての年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対して年金及び手当の支払を行っている。

ドイツ連邦共和国はPostPersRGに基づき、公務員年金基金の現在の債務額と旧ドイツ・ブンデスポストの承継会社からの支払額又は制度資産の運用収益との差額を補填し、当該特別年金基金が常に債務を履行できる状態を確保している。ドイツ連邦共和国はこの規定に従い、公務員年金基金に支払った金額についてドイツテレコムに対する払戻の請求はできない。

ドイツテレコムはPostPersRG第16条に従い、現職公務員の報酬総額と休職中の公務員の年金給付の対象となる假定報酬総額の33%を掛金として連邦政府(の代理である公務員年金基金)に支払う義務を有している。この掛金は毎年継続的な費用として認識している。2022年10月27日付の連邦機関からの通知により、2023年度の公務員年金制度への掛金(前払)は301百万ユーロが請求されていたが、ドイツテレコムは既に全額支払済みである。当報告年度では現職公務員及び休職中の公務員の数が減少したため、当報告年度に前払費用から費用に認識した額は271百万ユーロ(2022年度:302百万ユーロ)のみとなっている。この費用が前年比で減少したのは、主に現職公務員数の減少(定年退職、早期退職の選択、及び他の政府機関への異動)によるものである。

平均従業員数(フルタイム換算)の増減は以下の通りである。

(単位:人)	2023年度	2022年度
公務員	7,443	8,799
非公務員	3,918	3,990
	11,361	12,789
研修生及び実習生	5,120	5,377

従業員数の減少は、主に公務員の早期退職制度の利用によるものである。

23 減価償却費、償却費及び評価損

(単位:百万ユーロ)	2023年度	2022年度
減価償却費及び償却費		
無形資産の償却費	76	164
有形固定資産の減価償却費	96	105
	172	269
評価損		
ドイツ商法典(HGB)第253条第3項第5文に基づくもの	2	8
	174	277

無形資産の償却費は、主にソフトウェア使用权の償却費75百万ユーロ(2022年度:161百万ユーロ)である。

当報告年度の有形固定資産の減価償却費のうち77百万ユーロ(2022年度:82百万ユーロ)は、特に建物に関するものである。

当報告年度の評価損の全額2百万ユーロ(2022年度:8百万ユーロ)は、不動産の低価法による評価損である。

金融資産の評価損は「財務収益/費用純額」に計上している(注記25を参照のこと)。

24 その他の営業費用

(単位:百万ユーロ)	2023年度	2022年度
貸借料及びリース料	731	723
デリバティブに係る費用	405	532
その他の従業員関連費用	242	366
ドイツ商法典(HGB)第277条第5項に基づく為替差損	185	297
ITサポート	126	125
清掃、輸送及びセキュリティ費用	121	129
マーケティング費用	120	125
法律顧問料及びコンサルタント料	80	94
修繕維持費	38	61
ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項に基づく費用	19	17
立替コストの支払による費用	16	31
その他の費用	398	419
	2,481	2,919

その他の営業費用に計上している**貸借料及びリース料**は、主にドイツテレコムの不動産ポートフォリオ(GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)で最初にプールされた後、ドイツテレコムが水道光熱費込の賃貸形式の一環で一元的に借り上げている)に関するものである。

デリバティブに係る費用は、主に米ドルの通貨デリバティブの満期の影響に関するものである。

その他の従業員関連費用には、主に連邦機関に支払う管理費の配分による費用、公務員健康保険基金に関する費用、採用費、研修費、各連邦当局への公務員の配置に関する費用、医療サービス料、及び会議費が含まれている。

為替差損は、主に外貨建ての貸付金/借入金及び金利デリバティブに係る繰延利息の実現による為替レートの影響によるものである。

ITサポート費は、コンピューティング及びネットワーク・サービスの提供並びにワークステーション・システム向けサービスに関するものである。

清掃、輸送及びセキュリティ費用は、水道光熱費込の賃貸形式の一環で発生したものであり、ほぼ全額がドイツテレコムの使用分である。

マーケティング費用は、特にスポンサー、広告、展示会の費用、及びその他代理店報酬に関するものである。

法律顧問料及びコンサルタント料には、技術及び経営コンサルティング費用、法律相談料、並びに年次財務諸表の作成及び監査に関する費用が含まれている。

修繕維持費は、主に保守サービス契約による費用に関するものである。

ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項による費用は、ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)の施行に伴う年金引当金の帳簿価額の調整に関する費用19百万ユーロ(2022年度:17百万ユーロ)である。当社では、ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文に従い、各年度の繰入額が要繰入総額の15分の1となるよう繰入額を期間配分する方法を選択している。

立替コストの支払による費用の内訳は、主に子会社が提供するサービスに対する支払(クロスチャージ)に関する費用である。

当報告年度の**その他の費用**には、管理費、研究開発費、保険料、旅費、通話及びデータ通信料、並びに商工会議所への寄付金が含まれている。

当報告年度のその他の営業費用には、ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に従い他の期間に係る費用(2百万ユーロ)が含まれている。これらは主に非流動資産の処分に係る費用及び債権の評価に関する費用である。

25 財務収益/費用純額

(単位:百万ユーロ)	2023年度	2022年度
子会社、関連会社及びその他の関係会社に係る収益	272	244
うち、子会社268百万ユーロ(2022年度:240百万ユーロ)		
利益移転契約による収益	13,060	7,755
損失移転による費用	(1,274)	(1,445)
子会社、関連会社及びその他の関係会社に係る収益(損失)	12,058	6,554
非流動金融資産(長期貸付金)に係る収益	479	500
うち、子会社479百万ユーロ(2022年度:500百万ユーロ)		
その他の受取利息及び類似収益	1,369	551
うち、子会社461百万ユーロ(2022年度:119百万ユーロ)		
うち、引当金の割引85百万ユーロ(2022年度:0百万ユーロ)		
支払利息及び類似費用	(2,625)	(1,661)
うち、子会社17億ユーロ(2022年度:10億ユーロ)		
うち、引当金の割引の振戻し44百万ユーロ(2022年度:165百万ユーロ)		
支払利息純額	(777)	(610)
金融資産評価損	-	(244)
	11,281	5,700

子会社、関連会社及びその他の関係会社に係る収益の内訳は、主に受取配当金(ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ)130百万ユーロ及びCTAホールディングGmbH(ボン)93百万ユーロ)である。

当報告期間に認識している利益移転契約による収益は、主にテレコム・ドイチュラント(50億ユーロ)、ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ボン)(40億ユーロ)、及びドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(36億ユーロ)から移転された利益である。

ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ボン)から移転された利益には、GDタワーズ・ホールディングGmbH(ミュンスター)の持分51.0%の売却による収益37億ユーロが含まれている。

また、ドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)から移転された利益には、ドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(マーストリヒト)からの資本の払戻により発生した収益35億ユーロが含まれている。

損失移転による費用は、主にドイツテレコムIT GmbH(ボン)(933百万ユーロ)、Tシステムズ(192百万ユーロ)、及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)(82百万ユーロ)に関するものである。

非流動金融資産(長期貸付金)に係る収益並びにその他の受取利息及び類似収益(うち子会社)は、主にテレコム・ドイチュラント及びTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する貸付利息、並びにグループ会社間のキャッシュ・マネジメント関連の利息である。

子会社に対する支払利息は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)及びドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ボン)との貸借関係、並びにグループ会社間のキャッシュ・マネジメント関連の利息の支払によるものである。

下表に記載の費用及び収益は、ドイツ商法典(HGB)第246条第2項第2文に従い相殺の上、支払利息純額に計上している。

(単位:百万ユーロ)	2023年度			
	年金	段階的 退職契約	長期勘定	ライフタイム・ ワーク勘定
CTA資産に係る収益	241	7	0	0
引当金の割引/割引の振戻しによる収益(費用)	(67)	0	0	0
その他の受取利息及び類似収益	174	7	0	0

前年度の**金融資産に係る評価損**は、CTAホールディングGmbH(ボン)の評価減に関するものであった。

26 法人所得税

(単位:百万ユーロ)	2023年度	2022年度
法人所得税	614	839
	614	839

当報告年度の**法人所得税**には、営業税340百万ユーロ、並びに法人税及び連帯付加税286百万ユーロが含まれている。

法人所得税費用には、ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に従い過年度に関する当期以外の税金収益12百万ユーロが含まれている。

グローバル・ミニマム課税

ドイツでは、国際的な最低課税水準を確保するための法規制(Mindeststeuergesetz、いわゆるOECDの第2の柱のモデルルール)が、「国際的な最低課税水準の確保に関する(EU)理事会指令(2022/2523)及び追加の付随措置を施行する法律」として制定されている。ドイツテレコムは次の2024年度からこの最低課税法の適用対象となるため、当報告年度にこの法律に基づく税金費用は発生していない。

当該規制の複雑性及び多くの国で立法プロセスが完了していないことから、将来の正確な税負担額を信頼性をもって算定することは現時点では不可能である。このため、ミニマム課税により将来予想される負担額について、報告日現在入手可能な情報(過去のデータ及び予測)を基に見積りを行っている。ドイツテレコムは、最低課税法の規定又は他国の現地のミニマム課税に関する法律に基づく追加課税(例、北マケドニアでの事業所得に対する課税)による次年度の追加の税負担額は1百万ユーロ未満になり、かつ基本的に他のグループ会社が負担することになると予想している。

27 その他の税金

(単位:百万ユーロ)	2023年度	2022年度
その他の税金	17	18
	17	18

その他の税金の内訳は、主に不動産税17百万ユーロである。

28 当期純利益から当期末処分利益への調整

2023年度の**当期純利益**は9,095百万ユーロである。これに2022年度の配当後の繰越利益3,217百万ユーロ(前年度の配当可能利益6,700百万ユーロから配当支払額3,483百万ユーロを控除後)を加算した**当期末処分利益**は、12,312百万ユーロである。

その他の開示

29 ドイツ商法典(HGB)第285条第3項に従い貸借対照表に計上していない保証、コミットメント及び取引、並びにドイツ商法典(HGB)第285条第27項の保証債務及びコミットメントの実行リスクの評価の根拠

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
保証による負債	1,248	1,306
債務保証契約による負債	5,728	8,015
うち、子会社0百万ユーロ		
(2022年12月31日現在: 0百万ユーロ)		
うち、関連会社0百万ユーロ		
(2022年12月31日現在: 0百万ユーロ)		
	6,976	9,321

保証には、訴訟に関する保証、家賃保証、及び品質保証が含まれている。債務保証契約は第三者に対するものであり、多くの場合子会社のために締結している。

債務保証契約による負債としては保証及び念書があり、これらは主にテレコム・ドイツ・ランド(42億ユーロ)、Tシステムズ(346百万ユーロ)、及びツール4ヨーロッパGmbH(ミュンヘン)(107百万ユーロ)に関するものである。ドイツテレコムは、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)の外部の第三者に対する債務(大半が起債によるもの)に対する保証を行っている。ドイツテレコムへの資金の引渡しが行われない結果、負債の認識が必要となるものについて、債務保証契約による負債として開示している。2023年12月31日現在のドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する負債は、740百万ユーロである。

子会社のための保証及び第三者との債務保証契約による偶発負債は、当社子会社による原債務の履行が可能であり、したがって保証履行請求が行われる可能性は低いことから、負債として認識していない。

ドイツテレコムは、Tシステムズの年金債務に係る負債を分割(経済的効果は2023年1月1日まで遡及)により引き継いでおり、ドイツ組織再編法(UmwG)第133条第1項及び第3項に従い分割の発効前に存在していたTシステムズの当該負債に対して連帯責任を負っている。責任は、分割発効日時点のドイツテレコムに割り当てられた資産控除後の金額に限定されている。ドイツテレコムとTシステムズ間の関係については、当該分割及び承継契約において、負債が割り当てられた会社のみが責任を負う旨が規定されている。両社は法が定める連帯責任について相互補償を行うことになる。

ドイツテレコムは、ドイツ組織再編法(UmwG)第133条第1項に従い事業分離(経済的効果は2020年1月1日まで遡及)を行ったドイツテレコム・グローバル・キャリアの事業領域における負債についても第三者に対して連帯責任を負っている。この連帯責任は、2020年10月1日の事業分離の発効前に存在していた負債が対象となっている。ドイツテレコムとテレコム・ドイツ・ランド間の関係については、当該事業分離及び譲渡契約において、負債が割り当てられた会社のみが責任を負う旨が規定されている。この2社は法が定める連帯責任について相互補償を行うことになる。

貸借対照表に計上していない取引

上記の保証及びコミットメントは貸借対照表に計上していない取引である。

30 その他の金融上の義務

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日現在		
	合計	うち	
		翌事業年度に期限 到来	貸借対照表日後 2年目以降に期限 到来
公務員年金制度に基づく公務員年金基金への支払額の現在価値	961	-	961
レンタル及びリース契約に基づく義務	6,576	1,122	5,454
うち、子会社に対するもの:66億ユーロ			
うち、関連会社に対するもの:0億ユーロ			
将来の支出及び投資に関する購入コミットメント	684	392	292
うち、子会社に対するもの:347百万ユーロ			
うち、関連会社に対するもの:0百万ユーロ			
未払の出資及び未確定の取引に関するコミットメント	1,610	1,610	-
うち、子会社に対するもの:15億ユーロ			
うち、関連会社に対するもの:156百万ユーロ			
	9,831	3,124	6,707

ドイツ郵政再編法(PTNeuOG)に基づくドイツテレコムの**公務員年金基金**に対する支払義務の**現在価値**(ヒューバック2018年G表を基に算定)は、2023年12月31日現在10億ユーロである。

子会社に対する**レンタル及びリース契約に基づく義務**の大半は、GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)に対するものである。

将来の支出及び投資に関する購入コミットメントの内訳は、主に資本的支出以外のコミットメント671百万ユーロである。

未払の出資は、主に投資会社であるDIV II(156百万ユーロ)、DTCPグロース・エクイティIII SCSp(ルクセンブルク)(142百万ユーロ)、及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ポートフォリオ・ファンドGmbH & Co. KG(ハンブルク)(34百万ユーロ)に関するものである。

子会社との**未確定の取引に関するコミットメント**は、主にドイツテレコムIT GmbH(ボン)(858百万ユーロ)、Tシステムズ(253百万ユーロ)、及びドイツテレコム・イノベーション・プールGmbH(ボン)(68百万ユーロ)に対する損益移転に基づく現在の義務に関するものである。

ドイツテレコムは、通常の事業の過程において多数の訴訟及びその他の手続の当事者となっている。法的助言費用及び不利な訴訟結果に関する予想コスト(該当ある場合)は、訴訟リスク引当金及び/又はその他の諸営業費用に計上している。

31 デリバティブ金融商品

当社はデリバティブを、為替、金利、市場価格及び原材料の価格リスクに対するエクスポージャーのヘッジのみを目的として利用している。これらのエクスポージャーとしては、資産及び負債の公正価値並びにキャッシュ・フローの変動リスクがある。デリバティブ金融商品は、内部のリスク管理の対象となっている。

金利スワップは、社債及び借入金の金利の変換を目的として、金利管理の一環で定めている固定金利と変動金利による資金調達に組合せに応じて締結している。

通貨スワップ及び金利スワップは、主に社債及び手形借入について元の通貨からドイツテレコムの主要通貨(主にユーロ及び米ドル)への変換を目的として利用している。子会社の資金調達に係る為替リスクのヘッジにも、複数の金利/通貨スワップを利用している。

当社は、**為替先渡予約**を利用した資金調達及びサービスに係る為替リスクの軽減も行っている。

評価単位に含まれているデリバティブ

貸借対照表日現在、ドイツテレコムが評価単位に指定しているヘッジ対象は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)		ヘッジ対象の価値 (帳簿価額、想定金額)
ヘッジ対象の種類	ヘッジされているリスクの種類	
資産	為替リスク	775
	金利/為替リスク	1,500
	金利リスク	-
負債	為替リスク	(4,499)
	金利/為替リスク	(8,647)
	金利リスク	(12,279)
発生可能性が非常に高い予定取引		
	金利リスク	-
未確定の取引		
	金利リスク	-
		(23,150)

資産に認識しているヘッジ対象のうち金利リスクをヘッジしているものは15億ユーロで、うちキャッシュフロー・ヘッジを行っているものは1億ユーロ、公正価値ヘッジを行っているものは14億ユーロである。

負債に認識しているヘッジ対象のうち金利リスクをヘッジしているものは209億ユーロで、うちキャッシュフロー・ヘッジを行っているものは167億ユーロ、公正価値ヘッジを行っているものは42億ユーロである。

評価単位の形式はミクロ・ヘッジである。

ヘッジ関係の有効性については定期的に見直しを行っている。すべてのケースにおいてヘッジ対象とヘッジ手段の主要なリスク・パラメーターが対応していたことから、ヘッジ関係は非常に有効である。

評価単位によりヘッジされているリスクの貸借対照表日現在の金額は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)		2023年 12月31日現在
金利リスク		2,080
金利/為替リスク		494
為替リスク		854
		3,428

金利ヘッジ及び通貨ヘッジ双方における公正価値及びキャッシュ・フローの相反する変動は、2050年1月21日までに概ね相殺されるものと見込んでいる。

貸借対照表日現在のヘッジされているリスクに関するヘッジ関係の有効性について、事前及び事後の評価をクリティカル・ターム・マッチ法により実施している。ローリング・ヘッジの有効性については、スポット価格に基づく公正価値の変動分析(ドル・オフセット法)により測定している。このように算定した公正価値変動額のうち非有効部分は、不同原則に従い損益計算書に直接計上している。

評価単位に含まれないデリバティブ

報告日現在、評価単位に含まれていないデリバティブ金融商品は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	名目金額 ²	公正価値
	2023年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
金利関連商品		
金利スワップ	-	-
組込デリバティブ(コール・オプション) ¹	1,358	(43)
	1,358	(43)
為替関連商品		
為替先渡取引及び通貨スワップ	4,280	85
	4,280	85
株式関連商品		
株式オプション(行使価格が固定)	618	367
株式オプション(行使価格が変動) ^{3、4}	4,098	47
	4,716	414
その他の商品		
ディーゼル・デリバティブ(先渡契約)	12	2
	12	2
	10,366	458

¹ 主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連していない金利調整部分

² 表示の数値は絶対値である。

³ 行使価格は行使日の直近20取引日の価格から算定される移動平均価格を基に決定される。

⁴ 名目金額は2023年12月29日現在の株価を基に算定している。

デリバティブ金融商品の名目金額は、利息支払額を算定するための基礎に過ぎない(金利スワップ及びクロスカレンシー・スワップの場合、名目金額は債権又は負債を表すに過ぎない)。名目金額は通常デリバティブの価値において重要ではない。一方、金利、為替レート、市場価格及びその他条件の変更は、デリバティブの市場価値に重要な影響を与える。

上記の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデル及び該当するオプション・プライシング・モデルにより算定しており、2023年12月31日時点の算定にはパラメータとして関連市場データを使用している。

株式関連商品に計上している公正価値及び名目金額は、TモバイルUSインク(ベルビュー)の株式購入に関して2020年度にソフトバンクから受領した株式オプションである。この株式オプションは2024年の期限まで随時行使可能であり、一部は固定一部は変動購入価格で行使可能である。

ディーゼル・デリバティブは、ドイツテレコムの車両用ディーゼル燃料の購入に関する価格リスクをヘッジする目的で利用している。

評価単位に含まれていないデリバティブの帳簿価額は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	その他の資産	その他の引当金	その他の負債
金利関連商品			
組込デリバティブ(コール・オプション)	-	(35)	(8)
為替関連商品			
為替先渡取引及び通貨スワップ	-	(6)	-
その他の商品			
ディーゼル・デリバティブ(先渡契約)	-	(1)	-
	-	(42)	(8)

32 為替レート

(単位:ユーロ)	期中平均レート		決算日レート	
	2023年度	2022年度	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
100スイスフラン(CHF)	102.90340	99.53670	108.04970	101.46620
100チェココルナ(CZK)	4.16582	4.07089	4.04417	4.14345
1 英ポンド(GBP)	1.14963	1.17289	1.15088	1.12695
100香港ドル(HKD)	11.81110	12.12496	11.58668	12.01165
100クロアチアクーナ(HRK)*	-	13.27140	-	13.27230
100ハンガリーフォリント(HUF)	0.26180	0.25568	0.26151	0.24971
100日本円(JPY)	0.65806	0.72479	0.63990	0.71046
100ポーランドズロチ(PLN)	22.01400	21.33620	23.05050	21.34570
100シンガポールドル(SGD)	68.85010	68.90500	68.53070	69.88610
1 米ドル(USD)	0.92468	0.94930	0.90506	0.93655
100マケドニアデナル(MKD)	1.62354	1.62314	1.62352	1.62299
100ルーマニアレウ(RON)	20.21630	20.27810	20.09610	20.20920

* クロアチアは欧州連合の加盟国として2023年1月1日にユーロ圏に加わっている。当時のクロアチアの通貨であったクーナ(HRK)は固定相場であった。

33 監査人の報酬及び業務

当報告年度の外部監査人に対する報酬総額の内訳は、連結財務諸表の関連注記に記載の監査業務、その他の保証業務、及びその他の非監査業務である。

監査業務に対する報酬には、特に年次財務諸表、連結財務諸表及び連結財務諸表に計上している子会社の法定監査の報酬、期中財務諸表のレビュー報酬、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務に計上している報酬は、主に非財務諸表及びサステナビリティ報告書の保証業務に関するものである。

ドイツ商法典(HGB)第285条第17項の当報告年度の外部監査人に対する報酬総額の詳細は、連結財務諸表の関連注記に記載している。

34 貸借対照表日後の重要な取引

ドイツテレコム取締役会は、2023年11月2日に、自己株式買取プログラムの一環としてドイツテレコム株式の買取を行う計画(2024年度の買取上限額20億ユーロ)を発表している。買取は2024年1月3日に開始し、2024年12月31日までに数回に分けて実施する予定である。この自己株式買取の目的は、2021年度のドイツテレコムの増資による希薄化の影響の一部を軽減することにある。したがって、買取を行った株式は消却する予定である。

ドイツテレコムがこの自己株式買取プログラムに基づき2024年1月3日から2024年2月13日までに買取を行った株式は、約9百万株、合計2億ユーロである。

35 ドイツテレコム・アーゲーの取締役

ティモテウス・ヘッティゲス

2014年1月1日より取締役会長

法定の監査役会の構成員:

- ・メルセデス・ベンツ・グループ・アーゲー(シュトゥットガルト)(2020年7月より)^{*}
- ・メルセデス・ベンツ・アーゲー(シュトゥットガルト)(2021年10月より)
- ・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役会会長(2013年4月より)^{*, **}

Dr. フェリ・アボルハサン・プル・モグハダム

2024年1月1日よりTシステムズ担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH(ボン)、監査役会会長(2022年4月から2023年12月まで)^{**}
- ・ドイツテレコムIT GmbH(ボン)(2017年6月から2023年12月まで)^{**}

ビルギット・ボーレ

2020年1月1日より人事及び法務部門担当取締役兼労務担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパSE(ボン)(2019年10月より)^{**}
- ・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2019年1月より)^{**}
- ・Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(2021年6月より)^{**}

スリニ・ゴバラン

2020年11月1日よりドイツ担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)、監査役会会長(2020年11月より)^{**}
- ・ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)、監査役会会長(2020年11月より)^{**}
- ・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2022年8月より)^{*, **}

Dr. クリスチャン・P.・イレック

2019年1月1日より財務担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・バイインSA/NV(ベルギー、ブリュッセル)(2018年12月より)、監査役会会長(2023年1月より)^{**}
- ・ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパSE(ボン)(2019年8月より)、監査役会会長(2019年11月より)^{**}
- ・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2021年6月より)、監査役会会長(2021年6月より)^{**}
- ・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2019年1月より)^{*, **}

トルステン・ラングハイム

2019年1月1日より米国及びグループ開発部門担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・FCバイエルン・ミュンヘン・アーゲー(ミュンヘン)(2021年9月より)
- ・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2014年6月より)^{*}、^{**}

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・マネジメントGmbH(ハンブルク)、投資委員会委員長(2015年6月より)^{**}
- ・デジタル・インフラストラクチャー・ピークルII SCSp SICAV-RAIF(ルクセンブルク)、リミテッド・パートナー諮問委員会構成員(2022年7月より)
- ・DTCPグロース・エクイティIII SICAV-RAIF(ルクセンブルク)、リミテッド・パートナー諮問委員会構成員(2022年11月より)^{**}
- ・GDタワーズ・ホールディングGmbH(ミュンスター)、社員委員会委員長(2023年2月より)

ドミニク・ルロワ

2020年11月1日よりヨーロッパ担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE S.A.)(マロウシ、アテネ、ギリシャ)(2020年11月より)^{*}、^{**}
- ・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2020年11月より)^{*}、^{**}
- ・Tモバイル・ポルスカS.A.(ポーランド、ワルシャワ)(2020年11月より)、監査役会会長(2020年11月より)^{**}

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・サンゴバン(フランス、クールブヴォア)、取締役(2017年11月より)^{*}

クラウディア・ネマート

2017年1月1日より技術及びイノベーション部門担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・エアバス・ディフェンス・アンド・スペースGmbH(オットブルン)(2016年5月より)
- ・ドイツテレコムIT GmbH(ボン)、監査役会会長(2017年6月より)^{**}
- ・ドイツテレコム・セキュリティーGmbH(ボン)(2020年8月より)、監査役会副会長(2020年9月より)^{**}
- ・Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(2020年4月より)、監査役会会長(2021年6月より)^{**}

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・エアバスSE(オランダ、ライデン)、取締役(2016年5月より)^{*}

2023年度に退任した取締役

アデル・アルサレハ

2018年1月1日から2023年12月31日までTシステムズ担当取締役

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・BTグループplc(英国、ロンドン)、取締役(2020年5月から2023年12月まで)^{*}

^{*} 証券取引所に上場している会社

^{**} グループ内の会社の監査役

36 ドイツテレコム・アーゲーの監査役

Dr. フランク・アペル

2022年4月7日より監査役

2022年4月7日より監査役会会長

2023年5月4日までドイツポスト・アーゲー(ボン)の取締役会会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・フレゼニウス・マネジメントSE(バート・ホルブルク)(2021年5月より)

オデュッセウス・D.・シャトジディス

2018年1月3日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のヨーロッパ労使協議会会長

—他の役職はない—

エリック・ダウム

2023年11月7日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の団体労使協議会第一副会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)(2016年1月より)^{**}

コンスタンチン・グレーヴェ

2018年11月20日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の中央労使協議会会長

—他の役職はない—

カーチャ・ヘッセル

2022年4月7日より監査役

連邦財務省(ベルリン)の政務次官

—他の役職はない—

ラルス・ヒンリッヒ

2013年10月1日より監査役

シンコ・キャピタルGmbH(ハンブルク)、デジタル・アート・ミュージアムGmbH(ハンブルク)の業務執行社員

ハックフォワード・アドミンGmbH(ハンブルク)の業務執行取締役

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ゼンパス・アーゲー(ミュンヘン)(2016年1月より)、監査役会副会長(2023年10月より)

Dr. ヘルガ・ユング

2016年5月25日より監査役

アリアンツSE(ミュンヘン)の元取締役

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・アリアンツ・グローバル・コーポレート・アンド・スペシャルティSE(ミュンヘン)、監査役会副会長(2013年5月より)
- ・アリアンツ・リーベンスファズィヒョホンス・アーゲー(シュトゥットガルト)(2020年4月より)
- ・アリアンツ・フェアジッヒャルングス・アーゲー(ミュンヘン)(2019年11月より)

ダグマー・P・コールマン

2012年5月24日より監査役

起業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに独占委員会の役員

モルガン・スタンレー・バンク(フランクフルト・アム・マイン)の元最高経営責任者

モルガン・スタンレー・バンク・インターナショナル・リミテッド(英国、ロンドン)の元取締役

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・シティ・グループ・グローバル・マーケット・ヨーロッパ・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)、監査役会会長(2021年11月より)

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・コカ・コーラ・ヨーロピアン・パートナーズplc(英国、ロンドン)(2019年5月より)*
- ・ペイ・セーフ・ホールディングス・ユーカー・リミテッド(英国、ロンドン)(2021年3月より)*
- ・ユニボール・ロダムコSE(フランス、パリ)、監査役(2014年5月より)*

ペトラ・ステフィ・クローゼル

2013年1月1日より監査役

ドイツテレコム・ゲシェフツクンデンGmbH(ボン)のカスタマーズ・パブリック・リレーションズ担当上級副社長

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のデジタル・エデュケーション・アンド・スクール担当グループ・オフィサー

ドイツテレコム・ゲシェフツクンデンGmbH(ボン)の幹部代表委員会の会長

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ幹部代表委員会の副会長

—他の役職はない—

ハラルド・クルーガー

2018年5月17日より監査役

KC&C GmbH(グレーフェルフینگ)の取締役

バイエリッシェ・モトーレン・ヴェルケ・アクツィエンゲゼルシャフト(ミュンヘン)の元取締役会会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツ・ルフトハンザ・アーゲー(ケルン)(2020年5月より)*

ケルスティーン・マルクス

2020年5月1日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の団体労使協議会の会長

—他の役職はない—

Dr. ラインハルト・ブロス

2023年4月5日より監査役

クノール・ブレムゼ・アーゲー(ミュンヘン)の監査役会会長

インフィニオン テクノロジーズ・アーゲー(ノイビーベルク)の元最高経営責任者

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・クノール・ブレムゼ・アーゲー(ミュンヘン)、監査役会会長(2022年5月より)*

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・カスタムセルズ・ホールディングGmbH(イツェホー)、諮問委員会会長(2023年9月より)

フランク・ザウアーラント

2018年11月20日より監査役

2020年3月27日から2023年12月31日まで監査役会副会長

ver.di全国執行理事会(ベルリン)の団体交渉方針委員会IKT、国内委員会Aの委員長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・テレコム・ドイツランドGmbH(ボン)(2016年12月より)、監査役会副会長(2017年1月より)^{**}

クリストフ・シュミッツ

2023年11月7日より監査役

2024年1月1日より監査役会副会長

ver.di全国執行理事会の構成員、フィナンシャル・サービス、コミュニケーション・アンド・テクノロジー、カルチャー、サ
プライ・アンド・ディスポーザル部門(ベルリン)の部門長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・AXAコンツェーン・アーゲー(ケルン)(2017年4月より)
- ・E.ON SE(エッセン)、監査役会副会長(2020年5月から2023年12月まで)^{*}

スザンネ・シェトケ

2022年4月7日より監査役

北州地区ver.di(リューベック)の組合長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・MVVエネルギー・アーゲー(マンハイム)(2021年2月より)^{*}

ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ

2018年7月5日より監査役

テレコム・ドイツランドGmbH(ボン)の消費者部門の労使協議会の副会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・テレコム・ドイツランドGmbH(ボン)(2023年10月より)^{**}

カール・ハインツ・シュトライビヒ

2013年10月1日より監査役

ドイツ・アカデミー・デ・テヒニクウィスシャフテンe.V.(acatech senate)(国立科学技術アカデミー)(ミュンヘン)の名誉会
長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ミュンヘナー・リュックフェルシッヘルングス・ゲゼルシャフト・アクティエンゲゼルシャフト・イン・ミュンヘン
(ミュンヘン)(2019年4月より)^{*}
- ・シーメンス・ヘルシニアーズ・アーゲー(ミュンヘン)(2018年3月より)、監査役会副会長(2023年2月より)^{*}

マルグレット・サッケーレ

2017年9月28日より監査役

複数の監査役及びBASF SE(ルートヴィヒスハーフェン・アム・ライン)の業務執行取締役会の元構成員

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・DWSグループGmbH&Co. KGaA(フランクフルト・アム・マイン)(2018年3月より)*
- ・ハイデルベルグ・マテリアルズ・アーゲー(2023年5月までハイデルベルグセメント・アーゲー)(ハイデルベルグ)(2017年8月より)*
- ・インフィニオン・テクノロジーズ・アーゲー(ノイビーベルク)(2020年2月より)*

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・グレイナー・アーゲー(オーストリア、クレムスミュンスター)(2023年6月より)

カーリン・トーペル

2017年7月1日より監査役

ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)の東部地区テクニカル・ブランチ・オフィスの労使協議会の会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)(2022年12月より)**

ステファン・B・ウィンテルズ

2022年4月7日より監査役

KfW(フランクフルト・アム・マイン)の最高経営責任者

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツポスト・アーゲー(ボン)(2022年5月より)*
- ・KfWキャピタルGmbH&Co. KG(フランクフルト・アム・マイン)の監査役会会長(2021年11月より)

2023年度に退任した監査役

Dr.ギュンター・ブラウニグ

2018年3月21日から2023年4月5日まで監査役

KfW(フランクフルト・アム・マイン)の元最高経営責任者

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ドイチュ・ファンドブリーフバンク・アーゲー(ウンターシュライスハイム)(2009年8月から2023年5月まで)、監査役会会長(2014年8月から2023年5月まで)*

ニコル・コッホ

2016年1月1日から2023年11月7日まで監査役

ドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリープGmbH(ボン)の労使協議会会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリープGmbH(ボン)(2004年6月より)**

ローター・シュレーダー

2006年6月22日から2023年11月7日まで監査役

ver.di全国執行理事会(ベルリン)の元構成員、労働組合事務局長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ フェアアイニクテ・ポストフェアジハルングVVG(シュトゥットガルト)(2008年6月から2023年6月まで)
- ・ VPVホールディング・アーゲー(シュトゥットガルト)(2018年6月から2023年6月まで)
- ・ VPVリーベンズファズィヒョホンス・アーゲー(シュトゥットガルト)(2015年10月から2023年6月まで)

* 証券取引所に上場している会社

** グループ内の会社の監査役

37 取締役会及び監査役会報酬

ドイツテレコムの現任及び元取締役及び監査役の報酬総額の開示は、ドイツ商法典(HGB)第285条第9項に従い行っている。

2023年度の実任役員報酬

2023年度の実任役員の報酬総額は、40.1百万ユーロ(2022年度:39.1百万ユーロ)である。これには、マッチング株式を受領する権利170,786個(付与日時点の公正価値2.9百万ユーロ(2022年度:3.2百万ユーロ))が含まれている。2021年度以降は、実任役員は株式報酬型長期インセンティブ・プラン(LTI)に参加しており、この制度に基づき仮想株式382,248株(公正価値7.8百万ユーロ)を受領する権利が付与されている。

元取締役

元取締役、当年度に退任した実任役員、及び扶養遺族に対する給付及び受給権の付与を総額9.1百万ユーロ(2022年度:12.3百万ユーロ)行っている。

これらの元取締役及び扶養遺族の現在の年金及び確定している年金受給権に対して、引当金183.1百万ユーロ(2022年12月31日現在:186.5百万ユーロ)を認識している。ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の経過措置により貸借対照表に計上していないこれらの元取締役等に関する年金引当金は、貸借対照表日現在0.6百万ユーロ(2022年12月31日現在:1.2百万ユーロ)である。

数名の元取締役は、公務員年金基金からの公務員年金の受給権を有している。当報告年度にこれに関して発生した費用はない。当該実任役員に対する年金見積額の現在価値は、2023年12月31日現在3.0百万ユーロ(2022年12月31日現在:3.1百万ユーロ)である。

その他

当社は、現任及び元取締役に対するいかなる前払も貸付も行っておらず、これらの者の利益となるその他いかなる金融上の義務も負っていない。

2023年度の実任役員報酬

2023年度の実任役員の報酬総額は、3.5百万ユーロ(VAT加算前)(2022年度:3.6百万ユーロ(VAT加算前))であり、内訳は固定年間報酬及び会議出席報酬である。

当社は、現任及び元監査役に対するいかなる前払も貸付も行っておらず、これらの者の利益となるその他いかなる金融上の義務も負っていない。

38 株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス・コード遵守の宣誓

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条で要求されている遵守宣誓書を提出しており、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトで株主の縦覧に供している。遵守宣誓書の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)の「マネジメント&コーポレートガバナンス」内のインベスター・リレーションに掲載している。

39 利益処分案

ドイツテレコムの取締役会は、当期末処分利益123億ユーロから配当権付無額面株式1株当たり0.77ユーロの配当を行うこと及び残額を繰り越す処分案を株主総会に提出している。

最終的な配当総額は、株主総会の日に利益処分に関する決議が可決した時点の配当権付無額面株式の数により決まる。

ドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文に従い配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に対する引当金に係るCTA資産の公正価値測定差額646百万ユーロ、段階的退職債務に係るCTA資産の同差額4百万ユーロ、並びに長期勘定に関する債務に係るCTA資産の同差額223千ユーロである。これらの制度資産のドイツ商法典に基づく帳簿価額(公正価値測定額)と取得価額との差額(課税対象)について認識している繰延税金負債は73百万ユーロであり、この繰延税金負債控除後の金額は577百万ユーロである。この繰延税金負債と相殺されている繰延税金資産73百万ユーロを加味すると、ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に基づく配当制限額は650百万ユーロとなる。

ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第2文に従い配当制限の対象となる金額は、ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第1文に基づく年金引当金に関する測定原則の変更により生じた差額45百万ユーロである。

これらのドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文及び第253条第6項第2文に従い配当制限の対象となる金額695百万ユーロは全額が任意で処分可能な剰余金の範囲内であるため、当期末処分利益は全額配当可能である。

[前へ](#)

[次へ](#)

40 ドイツ商法典(HGB)第285条の投資持分一覧表

1. 子会社

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額合計	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
	goingsoft Softwarevertriebs- und									
1.	Beratungs GmbH, St. Johann in Tirol	1.97.	100.00		35,000	ユーロ	537	(835)	ユーロ	1) 10)
	3. T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH									
2.	(3. TVB), Bonn	1.141.	100.00		25,000	ユーロ	5,242	154	ユーロ	1) 10)
	APC Realty and Equipment Co., LLC,									
3.	Wilmington	1.265.	100.00		1	米ドル	321,246	(20,545)	米ドル	1) 10)
4.	ATI Sub, LLC, Wilmington	1.24.	100.00		1	米ドル	(87,194)	(3,924)	米ドル	1) 10)
5.	Achte Newco GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26	(1)	ユーロ	1) 10)
	American Telecasting of Seattle, LLC,									
6.	Wilmington	1.290.	100.00		1	米ドル	28,609	2,789	米ドル	1) 10)
7.	Antel Germany GmbH i.L., Karben	1.164.	100.00		25,000	ユーロ	372	(2)	ユーロ	1) 6) 11)
	Arbeitgeberverband community, Arbeitgeber-									
	verband für Telekommunikation und IT e.									
8.	V., Bonn			0.00	-		335	(243)	ユーロ	1) 10)
	Assessment Point (Proprietary) Limited i.					南アフリカ				
9.	L., Johannesburg	1.178.	100.00		100	ランド	-	-		6)
	Assurance Wireless USA, L.P.,									
10.	Wilmington	1.267.	95.00		100	米ドル	300,732	(7,601)	米ドル	1) 10)
	Assurance Wireless USA, L.P.,									
10.	Wilmington	1.365.	5.00		100	米ドル	300,732	(7,601)	米ドル	1) 10)
	Assurance Wireless of South Carolina,									
11.	LLC, Wilmington	1.10.	100.00		100	米ドル	-	-	米ドル	1) 10)
12.	BENOCs GmbH, Berlin	1.355.	100.00		25,000	ユーロ	530	354	ユーロ	1) 10)
13.	Benocs, Inc., Wilmington	1.12.	100.00		100	米ドル	30	(3)	米ドル	1) 11)
14.	CBS GmbH, Bonn			100.00	838,710	ユーロ	6,375	97	ユーロ	1) 4) 10)
15.	CE Colo Czech, s.r.o., Prague	1.276.	100.00		711,991,857	チェココルナ	845,016	133,024	チェココルナ	1) 10)
						セルビア				
16.	COMBIS - IT Uslugje d.o.o., Belgrade	1.18.	100.00		49,136	ディナール	(68,100)	33,301	ディナール	1) 10)
						ボスニアヘル			ボスニアヘル	
						ツェゴビナマル			ツェゴビナマル	
17.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.18.	100.00		2,000	カ	5,750	1,510	カ	1) 10)
	COMBIS, usluge integracija informatickih								クロアチア	
18.	tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.171.	100.00		8,619,540	ユーロ	165,705	33,706	クーナ	1) 10)
	COSMOTE - MOBILE TELECOMMUNICATIONS									
19.	SINGLE MEMBER S.A., Marousi	1.172.	100.00		157,899,931	ユーロ	1,921,232	240,810	ユーロ	1) 10)
20.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V., Brussels	1.19.	99.00		5,700,000	ユーロ	5,366	420	ユーロ	1) 10)
20.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS N.V., Brussels	1.36.	1.00		5,700,000	ユーロ	5,366	420	ユーロ	1) 10)
	COSMOTE PAYMENTS ELECTRONIC MONEY									
21.	SERVICES SINGLE MEMBER SA, Marousi	1.172.	100.00		18,925,000	ユーロ	15,005	(2,384)	ユーロ	1) 10)
22.	CTA Holding GmbH, Bonn			87.34	100,000	ユーロ	1,974,989	(215,035)	ユーロ	1) 7) 10)
22.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.324.	5.66		100,000	ユーロ	1,974,989	(215,035)	ユーロ	1) 7) 10)
22.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.354.	7.00		100,000	ユーロ	1,974,989	(215,035)	ユーロ	1) 7) 10)
23.	Carduelis B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.164.	100.00		18,000	ユーロ	15,628	(37)	ユーロ	1) 10)
	Clearwire Communications, LLC,									
24.	Wilmington	1.247.	100.00		1	米ドル	22,105,863	2,363,949	米ドル	1) 10)
25.	Clearwire International, LLC, Tumwater	1.26.	100.00		100	米ドル	(10)	-	米ドル	1) 10)
26.	Clearwire Legacy, LLC, Wilmington	1.24.	100.00		1	米ドル	2,164,776	224,050	米ドル	1) 10)
	Clearwire Spectrum Holdings II, LLC,									
27.	Carson City	1.26.	100.00		1	米ドル	1,042,764	(47,350)	米ドル	1) 10)
	Clearwire Spectrum Holdings III, LLC,									
28.	Carson City	1.207.	100.00		1	米ドル	3,201,257	(122,553)	米ドル	1) 10)
	Clearwire Spectrum Holdings, LLC, Carson									
29.	City	1.26.	100.00		1	米ドル	74,159	(7,464)	米ドル	1) 10)
	ClickandBuy International Limited, Milton									
30.	Keynes	1.14.	100.00		1,301,008	英ポンド	5,193	1,554	ユーロ	1) 10)
31.	Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe	1.188.	100.00		29,801,490	ルーマニアレイ	48,732	14,580	ルーマニアレイ	1) 10)
32.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.355.	100.00		25,000	ユーロ	16,037	-	ユーロ	1) 4) 10)
33.	Connect CCC, LLC., Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	(59,644)	(12,283)	米ドル	1) 10)
34.	Consortium I S.à r.l., Luxembourg	1.92.	100.00		2,423,526	ユーロ	4,872	(588)	ユーロ	1) 10)
	Cosmoholding International B.V.,									
35.	Amsterdam	1.19.	99.11		1,800,000	ユーロ	(137)	(40)	ユーロ	1) 11)
	Cosmoholding International B.V.,									
35.	Amsterdam	1.169.	0.89		1,800,000	ユーロ	(137)	(40)	ユーロ	1) 11)
	Cosmote E-Value Contact Center Services									
36.	Societe Anonyme, Xanthi	1.169.	85.18		5,993,614	ユーロ	43,231	5,663	ユーロ	1) 10)
	Cosmote E-Value Contact Center Services									
36.	Societe Anonyme, Xanthi	1.19.	7.66		5,993,614	ユーロ	43,231	5,663	ユーロ	1) 10)
	Cosmote E-Value Contact Center Services									
36.	Societe Anonyme, Xanthi	1.172.	7.17		5,993,614	ユーロ	43,231	5,663	ユーロ	1) 10)
	Cosmote TV Productions & Services S.A.,									
37.	Marousi	1.172.	100.00		3,400,000	ユーロ	4,767	222	ユーロ	1) 10)
38.	Cosmote Technical Services S.A., Athens	1.172.	85.54		8,295,469	ユーロ	29,765	(3,465)	ユーロ	1) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額合計	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
38.	Cosmote Technical Services S.A., Athens	1.19.	14.46		8,295,469	ユーロ	29,765	(3,465)	ユーロ	1) 10)
39.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.171.	59.18		123,209,790	ユーロ	140,255	2,347	ユーロ	1) 10)
40.	DEUTSCHE TELEKOM GLOBAL BUSINESS SOLUTIONS CANADA INC., Saint John	1.127.	100.00		100	カナダドル	15,096	543	カナダドル	1) 10)
41.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.243.	100.00		5,152,230	ユーロ	16,630	5,625	ユーロ	1) 10)
42.	DTAG Global Business Solutions Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.66.	100.00		26,100,000	メキシコペソ	28,161	(1,889)	メキシコペソ	1) 10)
43.	DTCP Growth Equity III SCSp SICAV-RAIF, Luxembourg			61.51	69,783,096	米ドル	15,126	(4,417)	米ドル	2) 5) 10)
44.	DTCP Israel Ltd., Herzliya	1.69.	100.00		415	イスラエル シェケル	776	(142)	イスラエル シェケル	1) 10)
45.	DTCP NL III B.V., Maastricht	1.72.	100.00		1	ユーロ	10	(3)	ユーロ	1) 10)
46.	DTCP NL V B.V., Maastricht	1.72.	100.00		1	ユーロ	15	1	ユーロ	1) 10)
47.	DTCP USA, LLC, Las Vegas	1.69.	100.00		1	米ドル	258	215	米ドル	1) 10)
48.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.77.	75.59		25,000	ユーロ	-	-		3)
48.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.78.	24.41		25,000	ユーロ	-	-		3)
49.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100.00	50,000	ドイツマルク	49	-	ユーロ	1) 4) 10)
50.	DeTeAssekuranz - Deutsche Telekom Assekuranz-Vermittlungsgesellschaft mbH, Cologne	1.51.	100.00		1,000,000	ユーロ	1,000	-	ユーロ	1) 4) 10)
51.	DeTeAssekuranz Holding GmbH, Cologne			100.00	4,000,000	ユーロ	41,913	7,791	ユーロ	1) 10)
52.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100.00	5,000,000	ユーロ	129,263	-	ユーロ	1) 4) 10)
53.	Detecon (Schweiz) AG, Zurich	1.57.	100.00		1,000,000	スイスフラン	14,775	641	スイスフラン	1) 10)
54.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.57.	100.00		49,000,000	タイバーツ	111,058	22,909	タイバーツ	1) 10)
55.	Detecon Consulting Austria GmbH, Vienna	1.53.	100.00		72,673	ユーロ	1,057	107	ユーロ	1) 10)
56.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.57.	100.00		500,000	アラブ首長国連 邦ディルハム	4,806	(1,383)	アラブ首長国連 邦ディルハム	1) 10)
57.	Detecon International GmbH, Cologne	1.324.	100.00		8,700,000	ユーロ	37,082	4,552	ユーロ	1) 10)
58.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.57.	100.00		4,600,000	ハンガリー フォリント	2,845	(181)	ハンガリー フォリント	1) 10)
59.	Detecon, Inc., Wilmington	1.57.	100.00		1,872,850	米ドル	174	(138)	米ドル	1) 11)
60.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapore			100.00	137,777,793	シンガポール ドル	5,825	(103)	シンガポール ドル	1) 10)
61.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Welwyn Garden City			100.00	30,100,000	英ポンド	21,320	3,551	英ポンド	1) 10)
62.	Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim			100.00	6,858,242	ユーロ	168,262	139,624	ユーロ	1) 10)
63.	Deutsche Telekom Asset Management Verwaltungsgesellschaft mbH, Monheim			100.00	25,000	ユーロ	104	5	ユーロ	1) 10)
64.	Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn	1.354.	100.00		27,000	ユーロ	56,145	-	ユーロ	1) 4) 10)
65.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Ramat Gan			100.00	10	イスラエル シェケル	3,326	691	イスラエル シェケル	1) 10)
66.	Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn	1.354.	100.00		25,000	ユーロ	320,000	-	ユーロ	1) 4) 10)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/ Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69.	0.00		800	ユーロ	3,504	495	ユーロ	1) 10)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/ Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			93.20	800	ユーロ	3,504	495	ユーロ	1) 10)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.69.	100.00		25,000	ユーロ	74	4	ユーロ	1) 10)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49.00	25,000	ユーロ	3,795	1,455	ユーロ	1) 10)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg	2.14.	51.00		25,000	ユーロ	3,795	1,455	ユーロ	1) 10)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69.	0.00		1,500	ユーロ	8,140	6,260	ユーロ	1) 10)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			51.00	1,500	ユーロ	8,140	6,260	ユーロ	1) 10)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.73.	96.77		300	ユーロ	92,718	-	ユーロ	1) 10)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.70.	0.75		300	ユーロ	92,718	-	ユーロ	1) 10)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.67.	2.48		300	ユーロ	92,718	-	ユーロ	1) 10)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg	1.71.	100.00		25,000	ユーロ	-	47,772	ユーロ	1) 10)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69.	0.00		300	ユーロ	61,203	-	ユーロ	1) 10)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			100.00	300	ユーロ	61,203	-	ユーロ	1) 10)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.70.	0.00		300	ユーロ	61,203	-	ユーロ	1) 10)
74.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69.	0.00		1,400	ユーロ	3,304	(35)	ユーロ	1) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額合計	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
74.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			25.00	1,400	ユーロ	3,304	(35)	ユーロ	1) 10)
75.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69.	0.00		400	ユーロ	3,795	1,455	ユーロ	1) 10)
75.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			96.77	400	ユーロ	3,795	1,455	ユーロ	1) 10)
75.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0.75		400	ユーロ	3,795	1,455	ユーロ	1) 10)
75.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.67.	2.48		400	ユーロ	3,795	1,455	ユーロ	1) 10)
76.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69.	0.00		2,400	ユーロ	12,305	1,874	ユーロ	1) 10)
76.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			20.72	2,400	ユーロ	12,305	1,874	ユーロ	1) 10)
77.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69.	0.00		400	ユーロ	160,935	-	ユーロ	1) 10)
77.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg			98.10	400	ユーロ	160,935	-	ユーロ	1) 10)
77.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.76.	0.75		400	ユーロ	160,935	-	ユーロ	1) 10)
78.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69.	0.00		1,000	ユーロ	34,625	(3,597)	ユーロ	1) 10)
78.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.76.	0.75		1,000	ユーロ	34,625	(3,597)	ユーロ	1) 10)
79.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.115.	100.00		25,000	ユーロ	2,029	-	ユーロ	1) 4) 10)
80.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.313.	0.00		2,146,070	インドルピー	590,410	100,936	インドルピー	8)
80.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.324.	100.00		2,146,070	インドルピー	590,410	100,936	インドルピー	8)
81.	Deutsche Telekom Cloud Services DOOEL Skopje, Skopje	1.95.	100.00		3,020,000	ユーロ	193,245	2,377	マケドニア ディナール	1) 10)
82.	Deutsche Telekom Cloud Services EPE, Athens	1.95.	99.88		650,040	ユーロ	6,865	932	ユーロ	1) 10)
82.	Deutsche Telekom Cloud Services EPE, Athens	1.93.	0.12		650,040	ユーロ	6,865	932	ユーロ	1) 10)
83.	Deutsche Telekom Cloud Services GmbH, Vienna	1.95.	100.00		600,000	ユーロ	2,425	(66)	ユーロ	1) 10)
84.	Deutsche Telekom Cloud Services Kft., Budapest	1.95.	100.00		7,501,000	ハンガリー フォリント	1,542,165	113,979	ハンガリー フォリント	1) 10)
85.	Deutsche Telekom Cloud Services S.R.L., Bucharest	1.95.	100.00		4,000,000	ユーロ	21,661	1,291	ルーマニアレイ	1) 10)
86.	Deutsche Telekom Cloud Services Sp. z o.o., Warsaw	1.95.	100.00		26,715,350	ポーランド ズロチ	28,440	603	ポーランド ズロチ	1) 10)
87.	Deutsche Telekom Cloud Services d.o.o., Zagreb	1.95.	100.00		23,890	ユーロ	119,430	1,909	クロアチア クーナ	1) 11)
88.	Deutsche Telekom Cloud Services d.o.o., Podgorica, Podgorica	1.95.	100.00		2,020,000	ユーロ	2,080	(20)	ユーロ	1) 10)
89.	Deutsche Telekom Cloud Services s.r.o., Bratislava	1.95.	97.00		25,000	ユーロ	49,797	986	ユーロ	1) 10)
89.	Deutsche Telekom Cloud Services s.r.o., Bratislava	1.93.	3.00		25,000	ユーロ	49,797	986	ユーロ	1) 10)
90.	Deutsche Telekom Cyber Security Austria GmbH, Vienna	1.105.	100.00		35,000	ユーロ	33	(2)	ユーロ	1) 2) 10)
91.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.95.	99.00		8,000,000	インドルピー	8,000	306,641	インドルピー	1)
91.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.93.	1.00		8,000,000	インドルピー	8,000	306,641	インドルピー	1)
92.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.94.	100.00		67,006	ユーロ	18,935,131	2,233,563	ユーロ	1) 10)
93.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungs- verwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	2,152	(3)	ユーロ	1) 10)
94.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.95.	100.00		25,002	ユーロ	13,869,552	(38)	ユーロ	1) 10)
95.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100.00	30,000	ユーロ	14,464,965	-	ユーロ	1) 4) 10)
96.	Deutsche Telekom GBS Japan K.K., Tokyo	1.66.	100.00		10,035,000	日本円	398,921	14,593	日本円	1) 10)
97.	Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn	1.354.	100.00		25,000	ユーロ	63	(1,261)	ユーロ	1) 4) 10)
98.	Deutsche Telekom Global Business & Security Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.66.	100.00		100,000	スイスフラン	11,528	(5,271)	スイスフラン	1) 10)
99.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.313.	2.00		2,722,814	アルゼンチン ペソ	30,650	(18,409)	アルゼンチン ペソ	1) 10)
99.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.66.	98.00		2,722,814	アルゼンチン ペソ	30,650	(18,409)	アルゼンチン ペソ	1) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額合計	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
100.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Belgium NV, Machelen	1.66.	100.00		172,125	ユーロ	3,782	1,225	ユーロ	1) 10)
101.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Brasil Holding Ltda, Sao Bernardo do Campo	1.66.	100.00		501,000	ブラジルレアル	26,032	(215)	ブラジルレアル	1) 2) 10)
102.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Brasil Ltda, Sao Bernardo do Campo	1.101.	100.00		4,582,560	ブラジルレアル	25,935	1,547	ブラジルレアル	1) 10)
103.	Deutsche Telekom Global Business Solutions China (HK) Limited, Hong Kong	1.66.	100.00		24,000,000	香港ドル	34,963	7,418	香港ドル	1) 10)
104.	Deutsche Telekom Global Business Solutions France SAS, Courbevoie	1.66.	100.00		845,546	ユーロ	5,982	(1,053)	ユーロ	1) 10)
105.	Deutsche Telekom Global Business Solutions GmbH, Vienna	1.66.	100.00		35,000	ユーロ	14,661	4,674	ユーロ	1) 10)
106.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athens	1.66.	99.00		18,000	ユーロ	728	18	ユーロ	1) 10)
106.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athens	1.93.	1.00		18,000	ユーロ	728	18	ユーロ	1) 10)
107.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Iberia S.L., Madrid	1.66.	100.00		3,006	ユーロ	4,620	381	ユーロ	1) 10)
108.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Italia S.r.l., Rozzano	1.66.	100.00		594,000	ユーロ	5,748	(486)	ユーロ	1) 10)
109.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Munsbach	1.66.	100.00		1,500,000	ユーロ	3,224	(59)	ユーロ	1) 10)
110.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Nederland B.V., Utrecht	1.66.	100.00		10,000	ユーロ	1,804	(485)	ユーロ	1) 11)
111.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.66.	100.00		22,550,000	シンガポール ドル	1,508	(95)	シンガポール ドル	1) 10)
112.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Telekomunikasyon Limited Sirketi, Istanbul	1.66.	100.00		4,453,325	トルコリラ	74,903	19,374	トルコリラ	1) 10)
113.	Deutsche Telekom Global Business Solutions UK Ltd., Milton Keynes	1.66.	100.00		500,000	英ポンド	42	(579)	英ポンド	1) 10)
114.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik	1.324.	100.00		18,000	ユーロ	2,394	(218)	ユーロ	1) 10)
115.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.324.	100.00		511,300	ユーロ	2,161	-	ユーロ	1) 4) 10)
116.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht			10.99	60,511	ユーロ	8,992,393	(45)	ユーロ	1) 10)
116.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.279.	89.01		60,511	ユーロ	8,992,393	(45)	ユーロ	1) 10)
117.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., San Francisco	1.183.	100.00		5,306	米ドル	1,007	(188)	米ドル	1) 10)
118.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Košice	1.66.	100.00		715,000	ユーロ	7,366	2,332	ユーロ	1) 10)
119.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	142,893	-	ユーロ	1) 4) 10)
120.	Deutsche Telekom ITTC Hungary Kft., Budapest	1.66.	100.00		3,000,000	ハンガリー フォリント	8,114,015	1,609,084	ハンガリー フォリント	1) 10)
121.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.354.	100.00		25,000	ユーロ	983	(3,963)	ユーロ	1) 4) 10)
122.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100.00	500,000	ユーロ	249,518	46,099	ユーロ	1) 10)
123.	Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	40,029	-	ユーロ	1) 4) 10)
124.	Deutsche Telekom MMS GmbH, Dresden	1.125.	100.00		4,090,400	ユーロ	4,090	(95)	ユーロ	1) 4) 10)
125.	Deutsche Telekom MMS Holding GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	1) 4) 10)
126.	Deutsche Telekom Nordic A/S, Copenhagen	1.66.	100.00		1,010,000	デンマーク クローネ	(842)	(19,010)	デンマーク クローネ	1) 10)
127.	Deutsche Telekom North America, Inc., Wilmington	1.66.	100.00		30	米ドル	22,161	1,700	米ドル	1) 10)
128.	Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.354.	100.00		10,000,000	ユーロ	44,258	-	ユーロ	1) 4) 10)
129.	Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	14,624	-	ユーロ	1) 4) 10)
130.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.354.	100.00		25,000	ユーロ	141,960	-	ユーロ	1) 4) 10)
131.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.133.	100.00		13,500,000	チェココルナ	51,427	8,031	チェココルナ	1) 10)
132.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bucharest	1.133.	100.00		22,876,880	ルーマニアレイ	16,096	(3,878)	ルーマニアレイ	1) 10)
133.	Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn			100.00	120,000	ユーロ	3,032	12	ユーロ	1) 4) 10)
134.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.133.	100.00		6,520,000	ユーロ	6,549	700	ユーロ	1) 10)
135.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100.00	10,225,900	ユーロ	25,575	45	ユーロ	1) 10)
136.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Košice	1.313.	2.50		258,581	ユーロ	111,258	77,946	ユーロ	1) 10)
136.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Košice	1.324.	97.50		258,581	ユーロ	111,258	77,946	ユーロ	1) 10)
137.	Deutsche Telekom TSI Hungary Kft., Budapest	1.324.	100.00		150,100,000	ハンガリー フォリント	5,642,162	1,160,350	ハンガリー フォリント	1) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額合計	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
138.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.354.	100.00		27,000	ユーロ	385,192	-	ユーロ	1) 4) 10)
139.	Deutsche Telekom Tiefbau GmbH, Bonn	1.354.	100.00		25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	1) 4) 10)
140.	Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	28	-	ユーロ	1) 4) 10)
141.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	329,185	-	ユーロ	1) 4) 10)
142.	Deutsche Telekom hub:raum Fund GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	8,559	-	ユーロ	1) 4) 10)
143.	Deutsche Telekom, Inc., New York			100.00	100	米ドル	9,245	389	米ドル	1) 10)
144.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.355.	100.00		25,000	ユーロ	26	(1)	ユーロ	1) 10)
145.	E-VALUE - DEBTORS NOTIFICATION ONE-PERSON COMPANY OF LIMITED LIABILITY, Xanthi	1.36.	100.00		350,010	ユーロ	3,002	(30)	ユーロ	1) 10)
146.	E-Value International S.A., Bucharest	1.36.	0.01		6,700,000	ルーマニアレイ	(16,256)	(3,911)	ルーマニアレイ	1) 11)
146.	E-Value International S.A., Bucharest	1.35.	99.99		6,700,000	ルーマニアレイ	(16,256)	(3,911)	ルーマニアレイ	1) 11)
147.	Finco Depositor I LLC, Wilmington	1.277.	100.00		1	米ドル	(10,732)	(10,732)	米ドル	1) 2) 10)
148.	Finco Depositor II LLC, Wilmington	1.277.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
149.	Finco Depositor III LLC, Wilmington	1.277.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
150.	Finco Depositor IV LLC, Wilmington	1.277.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
151.	Finco Owner Trust II, Wilmington	1.147.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
152.	Finco Owner Trust III, Wilmington	1.147.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
153.	Finco Owner Trust IV, Wilmington	1.147.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
154.	Finco Owner Trust IX, Wilmington	1.147.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
155.	Finco Owner Trust V, Wilmington	1.147.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
156.	Finco Owner Trust VI, Wilmington	1.147.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
157.	Finco Owner Trust VII, Wilmington	1.147.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
158.	Finco Owner Trust VIII, Wilmington	1.147.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
159.	Finco Owner Trust X, Wilmington	1.147.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
160.	Fixed Wireless Holdings, LLC, Wilmington	1.26.	100.00		1	米ドル	1,254,361	(2,999)	米ドル	1) 10)
161.	Fünfte Newco GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	1) 4) 10)
162.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.324.	100.00		25,000	ユーロ	206	(1)	ユーロ	1) 10)
163.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Cologne			100.00	51,130,000	ユーロ	51,423	-	ユーロ	1) 4) 10)
164.	GTS Central European Holding B.V., (Netherlands), Amsterdam	1.92.	100.00		18,500	ユーロ	18,543	(305)	ユーロ	1) 10)
165.	GTS Poland Sp. z o.o. (Poland), Warsaw	1.92.	100.00		199,870	ポーランド ズロチ	35,148	7,287	ポーランド ズロチ	1) 10)
166.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.164.	47.44		7,368,415	ルーマニアレイ	27,703	47,235	ルーマニアレイ	1) 10)
166.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.23.	52.56		7,368,415	ルーマニアレイ	27,703	47,235	ルーマニアレイ	1) 10)
167.	GTS Ukraine L.L.C., Kiev	1.164.	100.00		1,150,000	ウクライナ フリヴニャ	(71,722)	(13,450)	ウクライナ フリヴニャ	1) 10)
168.	Geolmobile GmbH, Dortmund	1.324.	100.00		29,412	ユーロ	647	433	ユーロ	1) 10)
169.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anon, Athens	1.19.	95.61		8,626,782	ユーロ	142,153	6,656	ユーロ	1) 10)
169.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anon, Athens	1.172.	4.39		8,626,782	ユーロ	142,153	6,656	ユーロ	1) 10)
170.	HT Services limited liability company for services, Zagreb	1.173.	100.00		2,500	ユーロ	-	-		3)
171.	HT holding d.o.o., Zagreb	1.173.	100.00		123,427,570	ユーロ	77,565	(23,640)	クロアチア クーナ	1) 10)
172.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Marousi			52.77	1,182,945,697	ユーロ	3,228,300	557,800	ユーロ	1) 10)
173.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.92.	53.02		1,359,742,172	ユーロ	12,454,643	694,820	クロアチア クーナ	1) 10)
174.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.66.	100.00		3,000,000	ユーロ	6,410	-	ユーロ	1) 4) 10)
175.	IBSV LLC i. L., Wilmington	1.307.	100.00		-	米ドル	-	-	米ドル	6) 10)
176.	ITgen Informatikai Szolgáltató Korlátolt Felelősségű Társaság, Budapest	1.358.	100.00		3,000,000	ハンガリー フォリント	1,104,979	172,057	ハンガリー フォリント	1) 10)
177.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Bonn	1.163.	100.00		50,000	ドイツマルク	(4,763)	(1)	ユーロ	1) 10)
178.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.337.	100.00		2,090	南アフリカ ランド	-	-		6)
179.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Centurion	1.337.	100.00		1,070	南アフリカ ランド	(31,747)	(654)	南アフリカ ランド	1) 11)
180.	Investel Magyar Távközlési Befektetési Zrt., Budapest	1.188.	100.00		1,113,000,000	ハンガリー フォリント	1,877,253	392,402	ハンガリー フォリント	1) 10)
181.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.173.	100.00		55,779,295	ユーロ	77,565	(23,640)	クロアチア クーナ	1) 10)
182.	KalászNet Kft., Budapest	1.188.	100.00		225,000,000	ハンガリー フォリント	5,519,327	1,063,513	ハンガリー フォリント	1) 10)
183.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	37	-	ユーロ	1) 4) 10)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額合計	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
184.	Leto Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn	1.354.	100.00		25,000	ユーロ	28	(1)	ユーロ	1) 10)
185.	Loki Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn	1.354.	100.00		25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	1) 4) 10)
186.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ Kommunikációs Kft., Budapest	1.354.	100.00		50,000,000	ハンガリー フォリント	2,165,227	353,611	ハンガリー フォリント	1) 10)
187.	Magenta GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26	(1)	ユーロ	1) 10)
188.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.92.	63.55		97,155,886,700	ハンガリー フォリント	665,722,000	59,529,000	ハンガリー フォリント	1) 10)
189.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.268.	56.67		9,583,887,760	マケドニア ディナール	18,898,201	1,670,000	マケドニア ディナール	1) 10)
190.	MetroPCS California, LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	9,918,979	1,509,078	米ドル	1) 10)
191.	MetroPCS Florida, LLC, Wilmington	1.303.	100.00		1	米ドル	7,306,888	900,371	米ドル	1) 10)
192.	MetroPCS Georgia, LLC, Wilmington	1.303.	100.00		1	米ドル	3,506,828	610,108	米ドル	1) 10)
193.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Wilmington	1.296.	100.00		1	米ドル	1,281,049	246,782	米ドル	1) 10)
194.	MetroPCS Michigan, LLC, Wilmington	1.275.	100.00		-	米ドル	4,808,606	864,087	米ドル	1) 10)
195.	MetroPCS Nevada, LLC, Wilmington	1.309.	100.00		1	米ドル	342,270	60,879	米ドル	1) 10)
196.	MetroPCS New York, LLC, Wilmington	1.296.	100.00		1	米ドル	3,076,387	496,321	米ドル	1) 10)
197.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Wilmington	1.296.	100.00		1	米ドル	2,695,592	503,270	米ドル	1) 10)
198.	MetroPCS Texas, LLC, Wilmington	1.309.	100.00		1	米ドル	1,870,968	516,684	米ドル	1) 10)
199.	Mobilbeep Telecommunications One Person Limited Liability, Athens	1.19.	100.00		620,100	ユーロ	(13)	(7)	ユーロ	1) 10)
200.	Motionlogic GmbH, Bonn	1.355.	100.00		25,000	ユーロ	41	(8)	ユーロ	1) 10)
201.	NSAC, LLC, Wilmington	1.207.	100.00		1	米ドル	5,911,021	(41,121)	米ドル	1) 10)
202.	Neunte Newco GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26	(1)	ユーロ	1) 10)
203.	New IT Telekom Solutions OÜ, Tallinn	1.119.	100.00		2,500	ユーロ	-	-		
204.	New IT Telekom Solutions SIA, Riga	1.119.	100.00		52,800	ユーロ	(98)	(151)	ユーロ	1) 10)
205.	Nextel South Corporation, Peachtree Corner	1.247.	100.00		100	米ドル	820,325	113,376	米ドル	1) 10)
206.	Nextel Systems, LLC, Wilmington	1.267.	100.00		1	米ドル	2,909,746	(11,585)	米ドル	1) 10)
207.	Nextel West Corporation, Wilmington	1.247.	100.00		100	米ドル	51,124,531	(5,457,295)	米ドル	1) 10)
208.	Novatel EOOD, Sofia	1.188.	100.00		11,056,430	ブルガリアレフ	12,855	435	ブルガリアレフ	1) 10)
209.	000 Deutsche Telekom GBS RUS, Moscow	1.66.	100.00		4,630,728	ロシアルーブル	995,743	58,357	ロシアルーブル	1) 10)
210.	000 IT Solutions RUS, St. Petersburg	1.209.	99.00		10,000	ロシアルーブル	847,569	677,768	ロシアルーブル	1) 10)
210.	000 IT Solutions RUS, St. Petersburg	1.66.	1.00		10,000	ロシアルーブル	847,569	677,768	ロシアルーブル	1) 10)
211.	000 IT Systems RUS, St. Petersburg	1.324.	100.00		6,700,000	ロシアルーブル	(268,290)	(79,400)	ロシアルーブル	1) 10)
212.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.57.	100.00		128,000	ユーロ	13,786	2,354	ユーロ	1) 10)
213.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athens	1.172.	99.90		86,000	ユーロ	1,578	404	ユーロ	1) 10)
213.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athens	1.38.	0.10		86,000	ユーロ	1,578	404	ユーロ	1) 10)
214.	OTE EDUCATIONAL S.A., Athens	1.172.	100.00		3,030,052	ユーロ	1,592	(9)	ユーロ	1) 10)
214.	OTE EDUCATIONAL S.A., Athens	1.19.	0.00		3,030,052	ユーロ	1,592	(9)	ユーロ	1) 10)
215.	OTE Estate S.A., Athens	1.172.	100.00		335,365,288	ユーロ	932,336	116,958	ユーロ	1) 10)
215.	OTE Estate S.A., Athens	1.38.	0.00		335,365,288	ユーロ	932,336	116,958	ユーロ	1) 10)
215.	OTE Estate S.A., Athens	1.19.	0.00		335,365,288	ユーロ	932,336	116,958	ユーロ	1) 10)
216.	OTE Plc., London	1.172.	100.00		50,000	英ポンド	7,445	34	英ポンド	1) 10)
217.	OTE RURAL NORTH SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athens	1.172.	100.00		1,775,112	ユーロ	(1,140)	954	ユーロ	1) 10)
218.	OTE RURAL SOUTH SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athens	1.172.	100.00		2,255,520	ユーロ	4,177	1,379	ユーロ	1) 10)
219.	Octopus Interactive Inc., Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	49,668	(5,520)	米ドル	1) 2) 10)
220.	One 2 One Personal Communications Ltd., Welwyn Garden City	1.61.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	1) 10)
221.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, Munich			100.00	10,025,000	ユーロ	137,822	-	ユーロ	1) 4) 10)
222.	PR Wireless PR, LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	198,882	45,114	米ドル	1) 10)
223.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.313.	0.40		2,500,000,000	インドネシア ルピア	(19,827,799)	(7,245,353)	インドネシア ルピア	1) 10)
223.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.324.	99.60		2,500,000,000	インドネシア ルピア	(19,827,799)	(7,245,353)	インドネシア ルピア	1) 10)
224.	Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred	1.358.	100.00		3,000,000	ハンガリー フォリント	25,150	(491)	ハンガリー フォリント	1) 10)
225.	Play Octopus, LLC, Wilmington	1.219.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
226.	PushSpring, LLC, Wilmington	1.307.	100.00		32,580,234	米ドル	35,336	3,741	米ドル	1) 10)
227.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.57.	100.00		2,000,000	米ドル	15,915	2,782	人民元	1) 10)
228.	SPV HOLDINGS sp.z o.o., Warsaw	1.92.	100.00		60,000	ポーランド ズロチ	57	(16)	ポーランド ズロチ	1) 6) 11)
229.	STC Five, LLC, Wilmington	1.265.	100.00		100	米ドル	284,486	(76,413)	米ドル	1) 10)
230.	STC Four, LLC, Wilmington	1.265.	100.00		100	米ドル	14,746	(3,186)	米ドル	1) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額合計	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
231.	STC One, LLC, Wilmington	1.265.	100.00		100	米ドル	65,569	(12,992)	米ドル	1) 10)
232.	STC Six Company, Wilmington	1.229.	100.00		100	米ドル	9,009	(2,718)	米ドル	1) 10)
233.	STC Three LLC, Wilmington	1.3.	100.00		100	米ドル	20,437	(4,830)	米ドル	1) 10)
234.	STC Two LLC, Wilmington	1.267.	100.00		100	米ドル	133,859	(38,745)	米ドル	1) 10)
235.	Satellitic NV, Machelen	1.334.	76.00		10,000,000	ユーロ	21,680	32,730	ユーロ	1) 10)
236.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.172.	94.08		5,463,750	ユーロ	8,517	879	ユーロ	1) 10)
236.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.38.	0.01		5,463,750	ユーロ	8,517	879	ユーロ	1) 10)
237.	Sechste Newco GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26	(1)	ユーロ	1) 10)
238.	Secure Federal Operations LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	225,609	22,493	米ドル	1) 10)
239.	Siebte Newco GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26	(1)	ユーロ	1) 10)
240.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	1) 4) 10)
241.	Slingshot Merger Sub 1 Inc., Bellevue	1.306.	100.00		1	米ドル	-	-		3)
242.	Slingshot Merger Sub 2 Inc., Wilmington	1.306.	100.00		1	米ドル	-	-		3)
243.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.92.	100.00		864,113,000	ユーロ	1,237,496	148,356	ユーロ	5) 10)
244.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Vienna	1.324.	100.00		290,691	ユーロ	47,416	14,788	ユーロ	1) 10)
245.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.355.	100.00		25,000	ユーロ	51	(186)	ユーロ	1) 10)
246.	Sprint Capital Corporation, Wilmington	1.247.	100.00		250	米ドル	3,596,954	132,734	米ドル	1) 10)
247.	Sprint Communications, LLC, Wilmington	1.266.	100.00		5,904,772	米ドル	53,731,388	(5,783,005)	米ドル	1) 10)
248.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.266.	0.00		100	米ドル	173,011	34,425	米ドル	1) 10)
248.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.255.	100.00		100	米ドル	173,011	34,425	米ドル	1) 10)
249.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Wilmington	1.266.	0.00		100	米ドル	1,683,438	193,163	米ドル	1) 10)
249.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Wilmington	1.256.	100.00		100	米ドル	1,683,438	193,163	米ドル	1) 10)
250.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Wilmington	1.266.	0.00		100	米ドル	2,947,253	1,576,514	米ドル	1) 10)
250.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Wilmington	1.257.	100.00		100	米ドル	2,947,253	1,576,514	米ドル	1) 10)
251.	Sprint Solutions LLC, Wilmington	1.247.	100.00		100	米ドル	-	-	米ドル	1) 10)
252.	Sprint Spectrum Co. II, LLC, Wilmington	1.261.	100.00		1	米ドル	173,011	34,425	米ドル	1) 10)
253.	Sprint Spectrum Co. III, LLC, Wilmington	1.262.	100.00		1	米ドル	1,683,438	193,163	米ドル	1) 10)
254.	Sprint Spectrum Co. LLC, Wilmington	1.263.	100.00		100	米ドル	2,947,253	1,576,514	米ドル	1) 10)
255.	Sprint Spectrum Depositor II, LLC, Wilmington	1.267.	100.00		1	米ドル	377,051	41,026	米ドル	1) 10)
256.	Sprint Spectrum Depositor III, LLC, Wilmington	1.265.	100.00		1	米ドル	2,670,464	224,767	米ドル	1) 10)
257.	Sprint Spectrum Depositor, LLC, Wilmington	1.24.	100.00		1	米ドル	11,974,542	1,867,461	米ドル	1) 10)
258.	Sprint Spectrum License Holder II, LLC, Wilmington	1.252.	100.00		1	米ドル	230,167	37,013	米ドル	1) 10)
259.	Sprint Spectrum License Holder III LLC, Wilmington	1.253.	100.00		1	米ドル	2,004,089	207,683	米ドル	1) 10)
260.	Sprint Spectrum License Holder, LLC, Wilmington	1.254.	100.00		1	米ドル	5,624,018	1,697,770	米ドル	1) 10)
261.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Wilmington	1.248.	100.00		100	米ドル	173,011	34,425	米ドル	1) 10)
261.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Wilmington	1.266.	0.00		100	米ドル	173,011	34,425	米ドル	1) 10)
262.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Wilmington	1.249.	100.00		100	米ドル	1,683,438	193,163	米ドル	1) 10)
262.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Wilmington	1.266.	0.00		100	米ドル	1,683,438	193,163	米ドル	1) 10)
263.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Wilmington	1.250.	100.00		100	米ドル	2,947,253	1,576,514	米ドル	1) 10)
263.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Wilmington	1.266.	0.00		100	米ドル	2,947,253	1,576,514	米ドル	1) 10)
264.	Sprint Spectrum Realty Company, LLC, Wilmington	1.290.	100.00		1	米ドル	564,775	(319,572)	米ドル	1) 10)
265.	Sprint Spectrum, LLC, Wilmington	1.267.	100.00		100	米ドル	1,443,824	(2,053,508)	米ドル	1) 10)
266.	Sprint, LLC, Wilmington	1.307.	100.00		34,453,745	米ドル	56,663,484	(6,809,932)	米ドル	1) 10)
267.	SprintCom, LLC, Topeka	1.247.	100.00		250	米ドル	1,080,338	(2,167,553)	米ドル	1) 10)
268.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.188.	100.00		12,064,051,780	マケドニア ディナール	13,344,320	976,755	マケドニア ディナール	1) 10)
269.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver	1.61.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 10)
270.	T-Mobile (UK) Ltd., Welwyn Garden City	1.61.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	1) 10)
271.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Welwyn Garden City	1.61.	100.00		105	英ポンド	-	-	英ポンド	1) 10)
272.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	(212,935)	-	米ドル	1) 10)
273.	T-Mobile Austria GmbH, Vienna	1.274.	98.97		60,000,000	ユーロ	1,575,548	162,245	ユーロ	1) 10)
274.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Vienna	1.92.	100.00		15,000,000	ユーロ	3,347,813	178,313	ユーロ	1) 10)
275.	T-Mobile Central LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	11,828,973	(162,492)	米ドル	1) 10)
276.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prague	1.92.	100.00		520,000,000	チェココルナ	34,089,000	6,990,000	チェココルナ	1) 10)
277.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington	1.307.	100.00		100,000	米ドル	6,679,938	648,971	米ドル	1) 10)
278.	T-Mobile Global Care Corporation, Wilmington	1.307.	100.00		10	米ドル	1,275	12	米ドル	1) 10)

279. T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.280.	100.00	50,000	ユーロ	5,992,725	-	ユーロ 1) 4) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額合計	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
280.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	18,987,848	-	ユーロ	1) 4) 10)
281.	T-Mobile Handset Funding LLC, Wilmington	1.277.	100.00		1	米ドル	408,270	(22,381)	米ドル	1) 10)
282.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.22.	100.00		706,540,269	英ポンド	1,542,299	105,103	ユーロ	1) 7) 10)
283.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn	1.354.	100.00		26,000	ユーロ	5,970	-	ユーロ	1) 4) 10)
284.	T-Mobile Infra CZ s.r.o., Prague	1.276.	100.00		20,000	チェココルナ	20	(4)	チェココルナ	1) 10)
285.	T-Mobile Innovations LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	7,452	(1,600)	米ドル	1) 10)
286.	T-Mobile International Austria GmbH, Vienna	1.273.	100.00		37,000	ユーロ	3,752	816	ユーロ	1) 10)
287.	T-Mobile International Limited, Welwyn Garden City	1.61.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	1) 10)
288.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Welwyn Garden City	1.61.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	1) 10)
289.	T-Mobile Leasing LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	505,392	84,696	米ドル	1) 10)
290.	T-Mobile License LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	(12,959,336)	(206,466)	米ドル	1) 10)
291.	T-Mobile Ltd., Welwyn Garden City	1.61.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	1) 10)
292.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn		100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	1) 4) 10)
293.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn		100.00		25,000	ユーロ	27	-	ユーロ	1) 4) 10)
294.	T-Mobile No. 1 Limited, London	1.61.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	6) 10)
295.	T-Mobile No. 5 Limited, London	1.61.	100.00		1	英ポンド	-	-	英ポンド	6) 10)
296.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue	1.307.	100.00		1	米ドル	14,519,926	1,503,436	米ドル	1) 10)
297.	T-Mobile Polska S.A., Warsaw	1.92.	100.00		711,210,000	ポーランド ズロチ	8,150,753	205,364	ポーランド ズロチ	1) 10)
298.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 10)
299.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Wilmington	1.298.	100.00		1	米ドル	631,999	35,445	米ドル	1) 10)
300.	T-Mobile Reserved Subsidiary I LLC, Wilmington	1.277.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
301.	T-Mobile Reserved Subsidiary II LLC, Wilmington	1.277.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
302.	T-Mobile Resources LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	355,194	90,685	米ドル	1) 10)
303.	T-Mobile South LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	11,541,037	728,058	米ドル	1) 10)
304.	T-Mobile US Trust 2022-1, Wilmington	1.147.	100.00		1	米ドル	(10,732)	(10,732)	米ドル	1) 2) 10)
305.	T-Mobile US Trust 2023-1, Wilmington	1.147.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 2) 10)
306.	T-Mobile US, Inc., Wilmington	1.116.	47.91		12,629	米ドル	69,656,000	2,590,000	米ドル	1) 10)
307.	T-Mobile USA, Inc., Wilmington	1.306.	100.00		5,353	米ドル	56,250,430	1,868,220	米ドル	1) 10)
308.	T-Mobile Ventures LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	7,705	(1,312)	米ドル	1) 10)
309.	T-Mobile West LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1,000	米ドル	17,687,483	338,549	米ドル	1) 10)
310.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.324.	98.00		2,425,252	アルゼンチン ペソ	92,139	(167,724)	アルゼンチン ペソ	1) 10)
310.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.313.	2.00		2,425,252	アルゼンチン ペソ	92,139	(167,724)	アルゼンチン ペソ	1) 10)
311.	T-Systems Austria GesmbH, Vienna	1.324.	100.00		185,000	ユーロ	56,215	3,217	ユーロ	1) 10)
312.	T-Systems Belgium Road Charging NV, Machelen	1.334.	100.00		550,000	ユーロ	766	252	ユーロ	1) 10)
313.	T-Systems Beteiligungsverwaltungs- gesellschaft mbH, Frankfurt / Main	1.324.	100.00		25,600	ユーロ	966	(1)	ユーロ	1) 10)
314.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.324.	100.00		25,000	ユーロ	1,591	320	ユーロ	1) 10)
315.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.335.	100.00		100,000	スイスフラン	4,416	(397)	スイスフラン	1) 10)
316.	T-Systems France SAS, Rueil-Malmaison	1.324.	100.00		1,638,485	ユーロ	2,286	1,425	ユーロ	1) 10)
317.	T-Systems Hong Kong Limited, Hong Kong	1.324.	100.00		1,000,000	香港ドル	2,176	531	香港ドル	1) 10)
318.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.324.	100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	1) 4) 10)
319.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.324.	100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	1) 4) 10)
320.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.324.	100.00		25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	1) 4) 10)
321.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.324.	100.00		1,245,100	ユーロ	108,827	11,546	ユーロ	1) 10)
322.	T-Systems Information Services GmbH, Berlin	1.324.	100.00		5,000,000	ユーロ	5,427	-	ユーロ	1) 4) 10)
323.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.313.	0.00		95,500,000	インドルピー	3,253,043	1,262,666	インドルピー	8)
323.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.324.	100.00		95,500,000	インドルピー	3,253,043	1,262,666	インドルピー	8)
324.	T-Systems International GmbH, Frankfurt / Main			100.00	154,441,900	ユーロ	872,968	-	ユーロ	1) 4) 10)
325.	T-Systems Limited, London	1.324.	100.00		550,001	英ポンド	11,049	(395)	英ポンド	1) 10)
326.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.324.	100.00		4,000,000	マレーシア リングギット	459	(482)	マレーシア リングギット	1) 10)
327.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.324.	100.00		32,000,000	メキシコペソ	1,169,776	133,432	メキシコペソ	1) 10)
328.	T-Systems Nederland B.V., Utrecht	1.324.	100.00		2,003,287	ユーロ	179,480	6,298	ユーロ	1) 11)
329.	T-Systems Nordic A/S/アール・エス・オー, Copenhagen	1.324.	100.00		5,500,000	デンマーク クローネ	8,443	3,060	デンマーク クローネ	1) 10)
330.	T-Systems North America, Inc., Wilmington	1.328.	100.00		34	米ドル	55,234	4,548	米ドル	1) 10)
331.	T-Systems P.R. China Ltd., Beijing	1.324.	100.00		31,500,000	ユーロ	83,239	16,518	人民元	1) 10)
332.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Warsaw	1.297.	100.00		46,827,000	ポーランド ズロチ	58,149	1,126	ポーランド ズロチ	1) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額合計	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
333.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.324.	100.00		25,000	ユーロ	26	-	ユーロ	1) 10)
334.	T-Systems Road User Services GmbH, Bonn	1.324.	100.00		26,000	ユーロ	76,101	0	ユーロ	1) 4) 10)
335.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.324.	100.00		13,000,000	スイスフラン	10,036	318	スイスフラン	1) 10)
336.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.324.	100.00		38,905,000	シンガポール ドル	59,133	1,121	シンガポール ドル	1) 11)
337.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Centurion	1.338.	100.00		6,000	南アフリカ ランド	177,261	53,686	南アフリカ ランド	1) 11)
338.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Centurion	1.324.	100.00		4,100,085	南アフリカ ランド	170,033	183,816	南アフリカ ランド	1) 11)
339.	T-Systems do Brasil Ltda., São Paulo	1.324.	100.00		30,000,000	ブラジルレアル	175,756	16,302	ブラジルレアル	1) 10)
339.	T-Systems do Brasil Ltda., São Paulo	1.313.	0.00		30,000,000	ブラジルレアル	175,756	16,302	ブラジルレアル	1) 10)
340.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.324.	100.00		154,000	ユーロ	154	-	ユーロ	1) 4) 10)
341.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	48	-	ユーロ	1) 10)
342.	TDI Acquisition Sub., LLC, Wilmington	1.290.	100.00		1	米ドル	2,915,439	164,628	米ドル	1) 10)
343.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.172.	100.00		409,059,998	ルーマニアレイ	203,432	(558,080)	ルーマニアレイ	1) 10)
344.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu	1.307.	100.00		10	米ドル	(436,895)	612,283	米ドル	1) 10)
345.	TMUS International Argentina S.R.L., La Plata	1.349.	90.00		100,000	アルゼンチン ペソ	-	-	アルゼンチン ペソ	1) 2) 10)
345.	TMUS International Argentina S.R.L., La Plata	1.278.	10.00		100,000	アルゼンチン ペソ	-	-	アルゼンチン ペソ	1) 2) 10)
346.	TMUS International Belgium B.V., Brussels	1.349.	100.00		17,800	ユーロ	-	-	ユーロ	1) 2) 10)
347.	TMUS International Germany GmbH, Munich	1.349.	100.00		25,000	ユーロ	-	-		3)
348.	TMUS International Japan Corporation, Tokyo	1.349.	100.00		3,000,000	日本円	-	-	日本円	1) 2) 10)
349.	TMUS International LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	1,126	-	米ドル	1) 10)
350.	TMUS International Netherlands B.V., Hoofddorp	1.349.	100.00		100	ユーロ	-	-		3)
351.	TMUS International Services Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.349.	100.00		1	シンガポール ドル	-	-	シンガポール ドル	1) 2) 10)
352.	TMUS International Spain SL, Madrid	1.349.	100.00		3,000	ユーロ	-	-		3)
353.	TVN Ventures, LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	1) 10)
354.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn		100.00		1,575,000,000	ユーロ	2,448,000	-	ユーロ	1) 4) 10)
355.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn		100.00		26,000	ユーロ	377,134	-	ユーロ	1) 4) 10)
356.	Telekom Innovation Pool Projects GmbH, Bonn	1.355.	100.00		25,000	ユーロ	321	(1,062)	ユーロ	1) 10)
357.	Telekom New Media Szolgáltató Zrt., Budapest	1.188.	100.00		669,930,000	ハンガリー フォリント	724,508	33,291	ハンガリー フォリント	1) 10)
358.	Telekom Rendszerintegráció Zártkörűen Mű ködő Részvénytársaság, Budapest	1.188.	100.00		2,002,000,000	ハンガリー フォリント	36,210,746	2,288,578	ハンガリー フォリント	1) 10)
359.	Telekom Sec, s.r.o., Bratislava	1.243.	100.00		71,639	ユーロ	54	(1)	ユーロ	1) 10)
360.	Toll4Europe GmbH, Munich	1.334.	55.00		25,000,000	ユーロ	19,005	(9,450)	ユーロ	1) 10)
361.	Trust2Core GmbH, Berlin	1.355.	100.00		25,000	ユーロ	408	(21)	ユーロ	1) 10)
362.	UltrafastOTE SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME S.P.V., Athens	1.172.	100.00		15,000,000	ユーロ	15,013	13	ユーロ	1) 10)
363.	VGreen Korlátolt Felelősségű Társaság, Gy őrfalva	1.188.	37.50		3,000,000	ハンガリー フォリント	2,305,570	650,220	ハンガリー フォリント	1) 10)
363.	VGreen Korlátolt Felelősségű Társaság, Gy őrfalva	1.180.	12.50		3,000,000	ハンガリー フォリント	2,305,570	650,220	ハンガリー フォリント	1) 10)
364.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.93.	100.00		1,000,000	ユーロ	945	(4)	ユーロ	1) 10)
365.	VMU GP, LLC, Wilmington	1.267.	100.00		1	米ドル	1	-	米ドル	1) 10)
366.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.355.	100.00		25,000	ユーロ	26	(1)	ユーロ	1) 10)
367.	Vidanet Zrt., Győrfalva	1.180.	22.50		2,000,000,000	ハンガリー フォリント	7,251,958	1,920,425	ハンガリー フォリント	1) 10)
367.	Vidanet Zrt., Győrfalva	1.188.	67.50		2,000,000,000	ハンガリー フォリント	7,251,958	1,920,425	ハンガリー フォリント	1) 10)
368.	Vierte Newco GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	-	ユーロ	1) 4) 10)
369.	WBSY Licensing, LLC, Wilmington	1.267.	100.00		1	米ドル	583,842	121,980	米ドル	1) 10)
370.	Zehnte Newco GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26	(1)	ユーロ	1) 10)
371.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.355.	100.00		100,001	ユーロ	224	(8)	ユーロ	1) 10)
372.	congstar GmbH, Cologne	1.354.	100.00		25,000	ユーロ	34	-	ユーロ	1) 4) 10)
373.	congstar Services GmbH, Cologne	1.372.	100.00		30,000	ユーロ	4,092	-	ユーロ	1) 4) 10)
374.	emetriq GmbH, Bonn	1.354.	100.00		100,000	ユーロ	(4,413)	177	ユーロ	1) 10)
375.	goingsoft Deutschland GmbH, Munich	1.1.	100.00		150,000	ユーロ	16	(30)	ユーロ	1) 10)
376.	immr GmbH, Bonn	1.355.	100.00		25,000	ユーロ	319	(16)	ユーロ	1) 10)
377.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt / Main	1.378.	100.00		25,000	ユーロ	44	1	ユーロ	1) 10)
378.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt / Main	1.377.	0.00		250,000	ユーロ	33,407	15,922	ユーロ	1) 10)
378.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt / Main	1.324.	50.00		250,000	ユーロ	33,407	15,922	ユーロ	1) 10)
379.	rola Security Solutions GmbH, Cologne	1.324.	100.00		800,000	ユーロ	11,299	-	ユーロ	1) 4) 10)

２． 関連会社及びその他の関係会社

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額合計	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
1.	Ince GmbH, Cologne	1.355.	46.09		536,612	ユーロ	457	(11,018)	ユーロ	1) 10)
2.	Alpen Glasfaser Holding GmbH, Vienna	1.274.	49.90		35,000	ユーロ	4,078	(27)	ユーロ	1) 10)
3.	BT Group plc, London	1.282.	12.00		498,406,384	英ポンド	14,514,000	1,905,000	英ポンド	7) 9)
4.	BUYIN GmbH, Bonn	2.5.	100.00		25,000	ユーロ	1,864	829	ユーロ	1) 10)
5.	BUYIN S.A., Brussels			50.00	123,000	ユーロ	4,327	4,099	ユーロ	1) 10)
6.	BUYIN S.A.S., Issy-les-Moulineaux	2.5.	100.00		61,500	ユーロ	2,065	1,398	ユーロ	1) 10)
7.	BuyIn Canada Corporation Inc., Verdun	2.5.	100.00		10,000	カナダドル	200	43	カナダドル	1) 10)
8.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	2.9.	17.03		30,132	ユーロ	44,852	-	ユーロ	1) 4) 10)
8.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	2.10.	82.97		30,132	ユーロ	44,852	-	ユーロ	1) 4) 10)
9.	DFMG Holding GmbH, Bonn	2.26.	100.00		26,000	ユーロ	4,608,405	-	ユーロ	1) 4) 10)
10.	DFMG Zwischenholding GmbH, Bonn	2.9.	100.00		27,000	ユーロ	137	-	ユーロ	1) 4) 10)
	Daten-Kompetenzzentrum Städte und									
11.	Regionen DKSR GmbH, Berlin	1.66.	23.69		422,119	ユーロ	1,476	(665)	ユーロ	1) 10)
	Desquared Computing Services S.A.,									
12.	Athens	1.355.	21.48		93,099	ユーロ	-	-		3)
	Detecon Al Saudia DETASAD Co. Ltd.,					サウジアラビア			サウジアラビア	
13.	Riyadh	1.57.	46.50		4,000,000	リヤル	204,751	(19,949)	リヤル	1) 10)
	Deutsche Telekom Capital Partners									
14.	Executive Pool GmbH & Co. KG, Hamburg	1.68.	0.00		400	ユーロ	37	44	ユーロ	1) 10)
	Deutsche Telekom Venture Studio Limited,									
15.	London	1.142.	17.23		7	英ポンド	-	-		3)
16.	Deutscher Fernsehpreis GmbH, Cologne	1.354.	20.00		35,000	ユーロ	230	(15)	ユーロ	1) 10)
	Devas Multimedia Private Limited i. L.,									
17.	Bangalore	1.60.	20.73		177,313	インドルピー	-	-	インドルピー	6) 10)
	Digital Infrastructure Vehicle II SCSp									
18.	SICAV-RAIF, Luxembourg			38.01	567,258,579	ユーロ	591,574	16,701	ユーロ	1) 10)
						ウクライナ				
19.	Donbass Telecom Ltd. i. L., Donetsk	1.38.	49.00		342,700	フリヴニャ	-	-		6)
20.	Droniq GmbH, Frankfurt/Main	1.355.	49.00		2,000,000	ユーロ	23	(2,791)	ユーロ	1) 10)
	E2 Hungary Energiakereskedelmi es					ハンガリー			ハンガリー	
21.	Szolgaltato Zrt., Budapest	1.188.	50.00		542,000	フォリント	10,813,081	2,901,298	フォリント	1) 10)
22.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.354.	25.35		4,750,000	ユーロ	34,308	8,916	ユーロ	1) 10)
23.	Enio GmbH, Vienna	1.32.	29.24		52,675	ユーロ	546	(2,182)	ユーロ	1) 10)
	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-									
24.	GmbH, Bonn			10.10	100,000	ユーロ	170,273	-	ユーロ	1) 4) 10)
	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-									
24.	GmbH, Bonn	2.9.	89.90		100,000	ユーロ	170,273	-	ユーロ	1) 4) 10)
	Fiber Experts Deutschland GmbH,									
25.	Leverkusen	1.71.	40.00		25,000	ユーロ	3,019	444	ユーロ	1) 10)
26.	GD Towers Holding GmbH, Münster	1.140.	49.00		1,275,640	ユーロ	5,151,992	(1)	ユーロ	1) 10)
	Glasfaser NordWest Connect GmbH & Co. KG,									
27.	Oldenburg	2.29.	100.00		1,000,000	ユーロ	651	(108)	ユーロ	1) 10)
	Glasfaser NordWest Connect Verwaltungs-									
28.	GmbH, Oldenburg	2.29.	100.00		25,000	ユーロ	27	2	ユーロ	1) 10)
	Glasfaser NordWest GmbH & Co. KG,									
29.	Oldenburg	1.354.	50.00		15,000,000	ユーロ	35,984	(33,525)	ユーロ	1) 10)
	Glasfaser NordWest Verwaltungs-GmbH,									
30.	Oldenburg	2.29.	100.00		25,000	ユーロ	32	1	ユーロ	1) 10)
31.	GlasfaserPlus GP GmbH, Cologne	2.33.	100.00		25,000	ユーロ	26	(9)	ユーロ	1) 10)
32.	GlasfaserPlus GmbH, Cologne	2.33.	100.00		25,000	ユーロ	132,001	(36,496)	ユーロ	1) 10)
	GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG,									
33.	Cologne	1.354.	50.00		100,000	ユーロ	175,098	(3,622)	ユーロ	1) 10)
34.	GlasfaserPlus IT-Services GmbH, Cologne	2.33.	100.00		25,000	ユーロ	33	8	ユーロ	1) 10)
	HMM Deutschland GmbH, Moers			38.46	197,758	ユーロ	19,241	1,406	ユーロ	1) 10)
35.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.141.	10.97		197,758	ユーロ	19,241	1,406	ユーロ	1) 10)
	HWW - Höchstleistungsrechner für									
36.	Wissenschaft und Wirtschaft GmbH,									
36.	Stuttgart	1.324.	20.00		50,000	ユーロ	1,400	27	ユーロ	1) 10)
	HWW - Höchstleistungsrechner für									
36.	Stuttgart	1.322.	20.00		50,000	ユーロ	1,400	27	ユーロ	1) 10)
	JP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar,					ボスニアヘル			ボスニアヘル	
37.	Mostar	1.173.	39.10		315,863,250	ツェゴビナマル	333,843	759	ツェゴビナマル	1) 10)
	Kepler Data Tech, S.L., Madrid	1.71.	42.82		259,302	ユーロ	4,438	287	ユーロ	1) 10)
39.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.354.	33.33		-		581	119	ユーロ	1) 10)
40.	MVS Net, S.A. de C.V., Mexico City	1.25.	26.27		10,000	米ドル	-	-	米ドル	1) 10)
41.	Magenta Telekom Infra GmbH, Vienna	2.9.	100.00		35,000	ユーロ	151,008	10,555	ユーロ	1) 10)
	Mobile Telephony Companies Association,									
42.	Marousi	1.19.	33.33		1,599,000	ユーロ	946	(2,126)	ユーロ	1) 10)
	NetWorkS! sp.z.o.o, Warsaw	1.297.	50.00		30,000,000	ポーランド			ポーランド	
43.	NetWorkS! sp.z.o.o, Warsaw					ズロチ	37,813	4,634	ズロチ	1) 10)
	OmegaTowers I Funkdienste GmbH & Co. KG,									
44.	Münster	2.8.	100.00		200	ユーロ	5,352	67	ユーロ	1) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	額面価額合計	通貨	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär									
45.	GmbH, Münster	2.8.	100.00		25,000	ユーロ	31	1	ユーロ	1) 10)
	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG,									
46.	Münster	2.8.	100.00		200	ユーロ	14,148	358	ユーロ	1) 10)
	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär									
47.	GmbH, Münster	2.8.	100.00		25,000	ユーロ	31	1	ユーロ	1) 10)
48.	PC Topco Limited, Guernsey	1.71.	25.00		1,200	英ポンド	226,089	(93)	英ポンド	1) 10)
49.	Pie Digital, Inc. i. L., Newark	1.141.	49.99		57	米ドル	-	-	米ドル	6) 11)
50.	PreHCM Services GmbH, Niedernberg	2.8.	100.00		25,000	ユーロ	1,838	335	ユーロ	1) 10)
51.	SK Gaming Beteiligungs GmbH, Cologne	1.354.	28.27		50,951	ユーロ	19,412	(83)	ユーロ	1) 10)
52.	SL3TV, LLC, Bellevue	1.307.	49.00		200,000	米ドル	-	-	米ドル	1) 10)
	STRATOSPHERIC PLATFORMS (UK) LIMITED,									
53.	London	1.245.	38.22		139	英ポンド	(928)	(78,764)	英ポンド	1) 10)
54.	SYFIT GmbH, Aalen	1.355.	33.33		37,500	ユーロ	93	73	ユーロ	1) 10)
55.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington	1.307.	100.00		1	米ドル	(1,134,980)	(34,699)	米ドル	1) 10)
56.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington	1.309.	100.00		1	米ドル	(1,359,754)	(41,873)	米ドル	1) 10)
	TELEGNOS - Provider of solvency									
	Assessment Information in the									
	Telecommunications Sector - Private									
57.	Company, Athens	1.19.	33.33		6,000	ユーロ	17	2	ユーロ	1) 10)
58.	Technmaker GmbH, Bonn			50.00	25,000	ユーロ	25	(505)	ユーロ	1) 10)
						クロアチア			クロアチア	
59.	Tehnoski centar Split d.o.o., Spli	1.173.	29.76		3,900,000	クナ	514	(75)	クナ	1) 10)
60.	Teridion Technologies Ltd., Ra'anana	1.355.	32.28		-		22,947	(11,327)	米ドル	1) 10)
	Trans Jordan For Communication Services					ヨルダン				
61.	Company Ltd. i. L., Amman	1.172.	40.00		3,500,000	ディナール	-	-		6)
	Trans Jordan For Communication Services					ヨルダン				
61.	Company Ltd. i. L., Amman	1.38.	10.00		3,500,000	ディナール	-	-		6)
	Utiq Deutschland GmbH, Frankfurt									
62.	Main	2.65.	100.00		25,000	ユーロ	-	-		3)
63.	Utiq France SAS, Boulogne-Billancourt	2.65.	100.00		10,000	ユーロ	-	-		3)
64.	Utiq Italia S.r.l., Milan	2.65.	100.00		10,000	ユーロ	-	-		3)
65.	Utiq S.A., Brussels	1.374.	25.00		14,000,000	ユーロ	-	-		3)
66.	Utiq Solutions Espana S.L., Madrid	2.65.	100.00		10,000	ユーロ	-	-		3)
67.	Utiq UK Limited, London	2.65.	100.00		1	英ポンド	-	-		3)
	Yemen Public Payphone Company Ltd. i. L.,									
68.	Sanaa	1.172.	10.00		2,960,000	米ドル	-	-		6)
	Yemen Public Payphone Company Ltd. i. L.,									
68.	Sanaa	1.38.	15.00		2,960,000	米ドル	-	-		6)
69.	eValue 2nd Fund GmbH i. L., Berlin	1.75.	33.33		25,000	ユーロ	-	-		6)
70.	iesy Holdings GmbH, Oberursel	1.364.	35.00		1,000,000	ユーロ	-	-		

- 1) 各国の会計基準に準拠して作成された年次財務諸表の株主持分及び純利益/損失
- 2) 1年未満の事業年度の株主持分及び純利益/損失
- 3) 設立又は取得による増加
- 4) 現行の損益移転契約考慮後の純利益/損失
- 5) IFRSによる株主持分及び純利益/損失
- 6) 清算中
- 7) 株式はドイツテレコム・トラストe.V.に信託している。
- 8) 各国の会計基準に準拠して作成された2023年3月31日現在の年次財務諸表の株主持分及び純利益/損失
- 9) IFRSによる2023年3月31日現在の連結数値に基づく株主持分及び純利益/損失
- 10) 2022年度の株主持分及び純利益/損失
- 11) 2021年度の株主持分及び純利益/損失

ボン、2024年2月13日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

Dr. フェリ・アボルハサン	ビルギット・ボーレ	スリニ・ゴパラン	Dr. クリスチャン・P. ・ イレック

トルステン・ラングハイム	ドミニク・ルロワ	クラウディア・ ネマート

責任宣誓書

私たちの知る限りにおいて、財務諸表は適用される会計原則に従い当社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供しており、またドイツテレコム・アーゲーの経営報告書は当グループの経営報告書と併せて、当社の事業の動向、業績及び状況に加え、当社の将来の発展の主要な機会及びリスクの説明について公正な外観を提供している。

ボン、2024年2月13日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

Dr. フェリ・アボルハサン

ビルギット・ボーレ

スリニ・ゴパラン

Dr. クリスチャン・P.・
イレック

トルステン・ラングハイム

ドミニク・ルロワ

クラウディア・
ネマート

[前へ](#)

[次へ](#)

Konzernabschluss

Konzernbilanz

in Mio. €

	Angabe	31.12.2023	31.12.2022
Aktiva			
Kurzfristige Vermögenswerte		36.363	39.144
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	7.274	5.267
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	2	16.157	16.766
Vertragsvermögenswerte	3	2.426	2.410
Ertragsteuerforderungen	32	214	213
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	11	5.453	4.865
Vorräte	4	2.499	2.639
Übrige Vermögenswerte	12	2.210	1.800
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	5	211	4.683
Langfristige Vermögenswerte		253.942	259.446
Immaterielle Vermögenswerte	6	136.004	140.600
Sachanlagen	7	65.042	65.729
Nutzungsrechte	8	32.826	33.727
Aktivierte Vertragskosten	9	3.511	3.205
Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	10	4.605	1.318
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	11	4.340	5.044
Aktive latente Steuern	32	6.401	8.316
Übrige Vermögenswerte	12	1.413	1.507
Bilanzsumme		290.305	298.590

in Mio. €

	Angabe	31.12.2023	31.12.2022
Passiva			
Kurzfristige Schulden		36.066	45.389
Finanzielle Verbindlichkeiten	13	9.620	14.389
Leasing-Verbindlichkeiten	13	5.649	5.126
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	14	10.916	12.035
Ertragsteuerverbindlichkeiten	32	683	801
Sonstige Rückstellungen	16	3.835	4.412
Übrige Schulden	17	3.444	3.412
Vertragsverbindlichkeiten	18	1.919	1.868
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	5	0	3.347
Langfristige Schulden		163.003	165.881
Finanzielle Verbindlichkeiten	13	94.903	98.641
Leasing-Verbindlichkeiten	13	35.114	33.666
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	15	4.050	4.150
Sonstige Rückstellungen	16	4.265	3.792
Passive latente Steuern	32	21.918	22.800
Übrige Schulden	17	1.672	2.171
Vertragsverbindlichkeiten	18	640	663
Schulden		199.068	211.270
Eigenkapital	19	91.237	87.320
Gezeichnetes Kapital		12.765	12.765
Eigene Anteile		(20)	(35)
		12.745	12.730
Kapitalrücklage		56.786	61.532
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag		(29.869)	(34.489)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis		(628)	783
Konzernüberschuss/-fehlbetrag		17.788	8.001
Anteile der Eigentümer des Mutterunternehmens		56.925	48.558
Anteile anderer Gesellschafter		34.312	38.762
Bilanzsumme		290.305	298.590

Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

in Mio. €				
	Angabe	2023	2022	2021
Umsatzerlöse	20	111.970	114.197	107.610
davon: nach der Effektivzinsmethode berechnete Zinserträge		662	589	276
davon: Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen	41	4.533	4.583	2.747
Sonstige betriebliche Erträge	21	1.384	4.653	1.300
Bestandsveränderungen	22	(6)	26	(8)
Aktivierter Eigenleistungen	23	2.721	2.852	2.841
Materialeinwand	24	(47.201)	(52.926)	(49.418)
Personalaufwand	25	(19.077)	(19.371)	(18.394)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	26	(5.019)	(6.383)	(4.261)
Wertminderungsaufwendungen aus finanziellen Vermögenswerten, Vertragsvermögenswerten und Leasing-Vermögenswerten		(1.149)	(1.235)	(637)
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten		(14)	(24)	(122)
Sonstige		(3.856)	(5.124)	(3.502)
EBITDA		44.772	43.049	39.671
Abschreibungen	27	(23.975)	(27.635)	(27.091)
Betriebsergebnis (EBIT)	28	20.798	15.414	12.580
Zinsergebnis	29	(5.719)	(5.292)	(4.416)
Zinserträge		870	387	611
Zinsaufwendungen		(6.588)	(5.679)	(5.027)
Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	30	(2.764)	(524)	(102)
Sonstiges Finanzergebnis	31	(345)	1.379	(435)
Finanzergebnis		(8.829)	(4.437)	(4.953)
Ergebnis vor Ertragsteuern		11.968	10.977	7.628
Ertragsteuern	32	(3.672)	(1.937)	(1.732)
Ergebnis nach Steuern aus fortzuführenden Geschäftsbereichen		8.296	9.039	5.896
Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich	33	13.696	443	207
Überschuss/(Fehlbetrag)		21.992	9.482	6.103
Zurechnung des Überschusses/(Fehlbetrags) an die Eigentümer des Mutterunternehmens (Konzernüberschuss/(Fehlbetrag))		17.788	8.001	4.176
Anteile anderer Gesellschafter	34	4.204	1.481	1.927
Ergebnis je Aktie	35			
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(Fehlbetrag)) aus fortzuführenden Geschäftsbereichen	Mio. €	4.092	7.558	3.909
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(Fehlbetrag)) aus aufgegebenem Geschäftsbereich	Mio. €	13.696	443	207
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(Fehlbetrag))	Mio. €	17.788	8.001	4.176
Angepasste gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unverwässert und verwässert	Mio. Stück	4.976	4.972	4.813
Ergebnis je Aktie aus fortzuführenden Geschäftsbereichen (unverwässert und verwässert)	€	0,82	1,52	0,82
Ergebnis je Aktie aus aufgegebenem Geschäftsbereich (unverwässert und verwässert)	€	2,76	0,09	0,04
Ergebnis je Aktie (unverwässert und verwässert)	€	3,57	1,61	0,87

Die CD-Tower-Gesellschaften wurden ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 im Konzernabschluss als aufgegebenen Geschäftsbereich ausgewiesen. Die Vorjahreswerte wurden rückwirkend angepasst.

Konzern-Gesamtergebnisrechnung

in Mio. €	2023	2022	2021
Überschuss/(Fehlbetrag)	21.992	9.482	6.933
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden			
Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten	(70)	(46)	112
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	18	1.841	1.426
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	63	(835)	(261)
	12	961	1.278
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen			
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe			
Erfolgswirksame Änderung	4	0	61
Erfolgsneutrale Änderung	(2.094)	4.071	5.142
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten			
Erfolgswirksame Änderung	921	1.037	417
Erfolgsneutrale Änderung	(838)	(1.060)	(497)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (designierte Risikokomponenten)			
Erfolgswirksame Änderung	(33)	123	17
Erfolgsneutrale Änderung	(251)	762	296
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (Kosten der Absicherung) ^a			
Erfolgswirksame Änderung	1	1	2
Erfolgsneutrale Änderung	(25)	(31)	60
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen			
Erfolgswirksame Änderung	(4)	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	(22)	0	0
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	69	(231)	(81)
	(2.273)	4.654	5.417
Sonstiges Ergebnis	(2.262)	5.615	6.694
Gesamtergebnis	19.730	15.097	12.798
Zurechnung des Gesamtergebnisses an die			
Eigentümer des Mutterunternehmens	16.531	11.272	8.010
Anteile anderer Gesellschafter	3.199	3.825	4.788

^a Die Kosten der Absicherung bestehen ausschließlich aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spread). Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung

in Mio. €

	Eigenkapital der Eigenkapitalgeber des Mutterunternehmens												Summe	Anzahl anderer Gesellschafter	Gesamt Konsolidiertes Eigenkapital	
	Transaktionsart des Konzern- eigenkapitals					Kumuliertes sonstiges Konzernkapital										
	Gezeichnetes Kapital	Eigene Anteile	Kapitalrücklage	Gewinn- rücklagen ermittelt nach Ergebnis (I-Solvenz)	Kapitalrücklage nach Ergebnis (II-Solvenz)	Währung- umrechnung rücklagen nach Ergebnis (III-Solvenz)	Währung- umrechnung rücklagen nach Ergebnis (IV-Solvenz)	Währung- umrechnung rücklagen nach Ergebnis (V-Solvenz)	Sonstige Kapitalrücklagen (VI-Solvenz)	Sonstige Kapitalrücklagen (VII-Solvenz)	Sonstige Kapitalrücklagen (VIII-Solvenz)					
Stand zum 1. Januar 2021	4.984.409	12.989	144	62.240	18.895	4.108	14.092	144	146	0	24	0	34	38.922	34.628	72.550
Veränderung Konsolidierungsergebnis																
Transaktionen mit Eigenkapital																
Gewinnrücklage						4.558	(4.558)									
Überschuss (Verlust)																
Sonstiges Ergebnis						(2.846)										
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	220.000	570		1.563	(83)						(84)		19	(2.846)	(2.386)	(3.138)
Kapitalerhöhung aus emissionsfreier Vergütung				253										1.371	(3.847)	
Aktienrückkauf/Tradeback nach Insolvenzausgang														253	252	505
Aktien			9										9		0	9
Überschuss (Verlust)							4.576							4.576	1.937	6.513
Sonstiges Ergebnis						1.125		2.427	307	(37)	227	62	(77)	3.111	2.881	6.044
Gesamtveränderung						161		6	(370)		(50)	86	3	8.076	4.798	12.798
Transfer in Gewinnrücklagen															0	0
Stand zum 31. Dezember 2021	4.984.409	12.989	137	63.773	18.346	4.106	13.947	171	143	(37)	(50)	86	0	42.679	38.790	81.469
Veränderung Konsolidierungsergebnis																
Transaktionen mit Eigenkapital																
Gewinnrücklage						4.176	(4.176)	59		(3)	(137)		13	(2.549)	(3.426)	(8.997)
Überschuss (Verlust)																
Sonstiges Ergebnis						(3.962)								(3.582)	(67)	(3.579)
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG																
Kapitalerhöhung aus emissionsfreier Vergütung																
Aktienrückkauf/Tradeback nach Insolvenzausgang																
Aktien			3										3		0	3
Überschuss (Verlust)						8.001		1.071	(46)	(10)	767	(50)	(74)	8.007	1.487	9.482
Sonstiges Ergebnis														3.271	3.344	5.616
Gesamtveränderung														14.370	3.895	18.297
Transfer in Gewinnrücklagen															0	0
Stand zum 31. Dezember 2022	4.984.409	12.989	133	65.322	17.409	8.001	13.792	171	142	(10)	(50)	695	30	48.158	38.762	87.320

[illegible]

Konzern-Kapitalflussrechnung

in Mio. €	Angabe	2023	2022	2021
Ergebnis vor Ertragsteuern	57	24.957	11.703	7.998
Abschreibungen		23.975	27.827	27.482
Finanzergebnis		8.845	4.455	5.139
Ergebnis aus dem Abgang vollkonsolidierter Gesellschaften		(12.927)	(2.461)	(130)
Ergebnis aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode bewerteten Anteilen		(235)	(71)	(13)
Sonstige zahlungsunwirksame Vorgänge		543	1.508	226
Ergebnis aus dem Abgang immaterieller Vermögenswerte und Sachanlagen		43	(76)	161
Veränderung aktives operatives Working Capital		720	(600)	(1.475)
Veränderung sonstige operative Vermögenswerte		(611)	(813)	(1.059)
Veränderung der Rückstellungen		(821)	117	(152)
Veränderung passives operatives Working Capital		(500)	789	241
Veränderung sonstige operative Verbindlichkeiten		212	(60)	(260)
Erhaltene/(Zerzahlte) Ertragsteuern		(1.312)	(907)	(893)
Erhaltene Dividenden		31	11	8
Nettozahlungen aus Abschluss, Auflösung und Konditionenänderung von Zinsderivaten		(94)	0	(1)
Operativer Cashflow		42.826	41.228	37.191
Gezahlte Zinsen		(7.729)	(6.756)	(6.158)
Erhaltene Zinsen		2.201	1.347	1.138
Cashflow aus Geschäftstätigkeit		37.298	35.819	32.171
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich		80	712	808
Auszahlungen für Investitionen in				
immaterielle Vermögenswerte		(5.560)	(7.551)	(12.769)
Sachanlagen		(12.306)	(16.563)	(13.616)
Langfristige finanzielle Vermögenswerte		(326)	(683)	(336)
Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau		(338)	(377)	(436)
Einzahlungen von Fördermitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau		444	435	420
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		(4)	(52)	(1.617)
Einzahlungen aus Abgängen von				
Immateriellen Vermögenswerten		95	3	2
Sachanlagen		110	436	137
Langfristigen finanziellen Vermögenswerten		473	173	352
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		7.629	4.208	352
Veränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit mehr als 3 Monate), Wertpapiere und Forderungen des kurzfristigen finanziellen Vermögens		(430)	(2.335)	89
Sonstiges		(1)	1	0
Cashflow aus Investitionstätigkeit		(10.213)	(22.306)	(27.403)
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich		(17)	(277)	(296)
Aufnahme kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		816	9.686	4.431
Rückzahlung kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		(12.730)	(16.528)	(18.040)
Aufnahme mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		10.973	4.534	12.925
Rückzahlung mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		(1.992)	0	0
Dividendenausüttungen (inkl. an andere Gesellschafter von Tochterunternehmen)		(4.027)	(3.385)	(3.145)
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten		(5.904)	(4.951)	(6.458)
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		30	29	14
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		(12.730)	(5.823)	(506)
Sonstiges		0	0	0
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		(25.534)	(15.438)	(10.779)
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich		(74)	(192)	(193)
Auswirkung von Kursveränderungen auf die Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		(68)	93	620
Zahlungsmittelveränderung im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		25	(18)	68
Nettoveränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		1.507	(1.850)	(5.323)
Reststand am Anfang des Jahres		5.767	7.617	12.939
Reststand am Ende des Jahres		7.274	5.767	7.617

Die GD-Tower-Gesellschaften wurden ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 im Konzernabschluss als aufgegebenen Geschäftsbereich ausgewiesen. Die Konzern-Kapitalflussrechnung wird inklusive des aufgegebenen Geschäftsbereichs im operativen Segment Group Development dargestellt. Der Aufharpunkt der Konzern-Kapitalflussrechnung ist das Ergebnis vor Ertragsteuern und beinhaltet sowohl das Ergebnis der fortgeführten als auch des aufgegebenen Geschäftsbereichs. In der Konzern-Kapitalflussrechnung werden die Beiträge der GD-Tower-Gesellschaften jeweils mit einem „davon“ Vermerk angegeben.

Konzernanhang

Grundlagen und Methoden

178	Allgemeine Angaben
178	Grundlagen der Bilanzierung
179	Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen
180	Veröffentlichte, aber noch nicht anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen
180	Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden und Änderungen der Berichtsstruktur
181	Ansatz und Bewertung
195	Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten
198	Konsolidierungsgrundsätze
200	Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen
202	Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis
203	Wesentliche Tochterunternehmen
204	Strukturierte Unternehmen
205	Gemeinschaftliche Tätigkeiten
205	Währungsumrechnung
205	Entwicklung des wirtschaftlichen Umfelds und deren Auswirkungen
206	Auswirkungen des Klimawandels

Erläuterungen zur Konzernbilanz

206	1 Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente
206	2 Forderungen aus Lieferungen und Leistungen
207	3 Vertragsvermögenswerte
207	4 Vorräte
208	5 Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen
209	6 Immaterielle Vermögenswerte
214	7 Sachanlagen
216	8 Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse
217	9 Aktivierte Vertragskosten
217	10 Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen
222	11 Sonstige finanzielle Vermögenswerte
222	12 Übrige Vermögenswerte
223	13 Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten
226	14 Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten
227	15 Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen
234	16 Sonstige Rückstellungen
235	17 Übrige Schulden
236	18 Vertragsverbindlichkeiten
236	19 Eigenkapital

Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

239	20 Umsatzerlöse
240	21 Sonstige betriebliche Erträge
241	22 Bestandsveränderungen
241	23 Aktivierte Eigenleistungen
241	24 Materialaufwand
241	25 Durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter und Personalaufwand
242	26 Sonstige betriebliche Aufwendungen
242	27 Abschreibungen
243	28 Betriebsergebnis
243	29 Zinsergebnis
244	30 Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen
244	31 Sonstiges Finanzergebnis
245	32 Ertragsteuern
250	33 Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich
250	34 Überschuss/(Fehlbetrag) der nicht beherrschenden Anteile
251	35 Dividende je Aktie
251	36 Ergebnis je Aktie

Sonstige Angaben

251	37 Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung
256	38 Segmentberichterstattung
259	39 Eventualverbindlichkeiten und -forderungen
261	40 Leasing-Geber-Verhältnisse
264	41 Versicherungsverträge
265	42 Sonstige finanzielle Verpflichtungen
266	43 Finanzinstrumente und Risiko-Management
268	44 Kapital-Management
289	45 Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen
292	46 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat
293	47 Anteilsbasierte Vergütung
296	48 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex
296	49 Ereignisse nach der Berichtsperiode
297	50 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers gemäß § 314 HGB

Grundlagen und Methoden

Allgemeine Angaben

Die Deutsche Telekom AG (nachfolgend „Deutsche Telekom“ oder „Konzern“ genannt) ist eines der weltweit führenden Dienstleistungsunternehmen der Telekommunikations- und Informationstechnologiebranche. Die Deutsche Telekom bietet Kunden Produkte und Services rund um das vernetzte Leben und Arbeiten an. Dabei berichtet die Deutsche Telekom die operativen Segmente Deutschland, USA, Europa, Systemgeschäft, Group Development sowie das Segment Group Headquarters & Group Services.

Die Gesellschaft wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister als Aktiengesellschaft beim Amtsgericht Bonn (HRB 6794) eingetragen.

Sitz der Gesellschaft ist Bonn, Deutschland. Die Anschrift lautet: Deutsche Telekom AG, Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex wurde abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht. Diese Entsprechenserklärung kann auch über die Internetseite der Deutschen Telekom gemäß § 161 AktG eingesehen werden.

<https://www.telekom.com/de/investor-relations/management-und-corporate-governance/berichte-und-erklärungen>

Die Aktien der Deutschen Telekom AG werden neben Frankfurt am Main auch an anderen Börsen gehandelt.

Der von der Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, München, mit dem uneingeschränkten Bestätigungsvermerk versehene Jahresabschluss und der Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG werden im Unternehmensregister veröffentlicht. Der Geschäftsbericht kann über die Internetseite der Deutschen Telekom eingesehen werden.

<https://www.telekom.com/de/investor-relations/finanzpublikationen>

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom für das Geschäftsjahr 2023 wurde am 13. Februar 2024 durch den Vorstand zur Veröffentlichung freigegeben.

Grundlagen der Bilanzierung

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom wird nach den International Financial Reporting Standards (IFRS), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind, und den nach § 315e Abs. 1 HGB ergänzend zu beschreibenden handelsrechtlichen Vorschriften aufgestellt. Im Folgenden wird einheitlich der Begriff IFRS verwendet.

Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. In der Konzernbilanz werden Vergleichszahlen für einen Abschluss-Stichtag angegeben. In der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung sowie der Konzern-Kapitalflussrechnung werden Vergleichszahlen für zwei Vorjahre angegeben.

Beim Bilanzausweis wird zwischen lang- und kurzfristigen Vermögenswerten und Schulden unterschieden, die im Konzernanhang, sofern geboten, detailliert nach ihrer Fristigkeit ausgewiesen werden. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert. Dabei werden die im Geschäftsjahr angefallenen Kosten nach Kostenarten unterteilt und die in den Vorräten sowie die in den immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen aktivierten Kosten gesondert als Bestandsveränderungen bzw. aktivierte Eigenleistungen ausgewiesen. Der Konzernabschluss wird in Euro aufgestellt.

Die Abschlüsse der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen werden unter Beachtung der einheitlich für den Konzern geltenden Ansatz- und Bewertungsmethoden in den Konzernabschluss einbezogen.

Die Bilanzierung erfolgt unter Annahme der Fortführung des Unternehmens („Going Concern“-Annahme).

Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen

Verlautbarung	Titel	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
In EU-Recht übernommene IFRS				
IFRS 17	Insurance Contracts	01.01.2023	IFRS 17 regelt die Bilanzierung von Versicherungsverträgen und ersetzt IFRS 4.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 17	Insurance Contracts	01.01.2023	Die Erstanwendung des IFRS 17 wurde auf den 1. Januar 2023 verschoben. Die wesentlichen Grundlagen der Bilanzierung nach IFRS 17 bleiben unverändert. Durch die Anpassungen des IFRS 17 sollen für Unternehmen bei der Einführung des Standards Erleichterungen verschafft werden, ohne den Informationsnutzen deutlich abzusenken. Die Option für Unternehmen, IFRS 9 erst verzögert und gleichzeitig mit IFRS 17 erstmals anzuwenden, wurde ebenfalls bis zum 1. Januar 2023 verlängert.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 17	Initial Application of IFRS 17 and IFRS 9 – Comparative Information	01.01.2023	Die ergänzende Übergangsvorschrift bezüglich der Vergleichszahlen im ersten Berichtsjahr ermöglicht wahlweise eine abweichende Klassifizierung gemäß IFRS 9 (sog. Classification Overlay) für die Vergleichsperioden im Jahr der erstmaligen Anwendung beider Standards. Zudem dürfen für finanzielle Vermögenswerte, die mit Versicherungsverträgen in Verbindung stehen, die bestehenden Klassifizierungswahlrechte nach IFRS 9 neu ausgeübt werden, wenn vor der IFRS 17-Erstanwendung bereits IFRS 9 angewendet wurde.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	Presentation of Financial Statements	01.01.2023	Die Änderungen an IAS 1 sehen vor, dass nicht mehr bedeutende („significant“) Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, sondern wesentliche („material“) anzugeben sind. Die Änderungen am IFRS Practice Statement 2 „Making Materiality Judgements“ enthalten Leitlinien zur Anwendung des Konzepts der Wesentlichkeit auf die Angaben zu den Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 8	Definition of Accounting Estimates	01.01.2023	Die Änderungen umfassen die Definition von rechnungslegungsbezogenen Schätzungen. Es wird klargestellt, wie zwischen Änderungen von Rechnungslegungsmethoden und rechnungslegungsbezogenen Schätzungen zu unterscheiden ist.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 12	Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction	01.01.2023	IAS 12 sieht in bestimmten Fällen eine Ausnahme vom Ansatz latenter Steuern vor. Bislang war unklar, ob diese „initial recognition exemption“ auch in den Fällen gilt, in denen aus dem erstmaligen Ansatz eines Vermögenswertes und einer Schuld jeweils eine abzugsfähige und eine steuerbare temporäre Differenz in gleicher Höhe entsteht. Konkrete Anwendungsfälle sind Leasing-Verhältnisse und Rückbauverpflichtungen. Der IASB stellt nun klar, dass für vorgenannte Fälle die Ausnahmeregelung vom Ansatz latenter Steuern nicht anwendbar ist.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 12	Income taxes: International Tax Reform – Pillar Two Model Rules	01.01.2023	Die Änderungen führen eine vorübergehende Ausnahme von der Bilanzierung latenter Steuern, die sich aus der Umsetzung der globalen Steuervorschriften zur Mindestbesteuerung durch die jeweiligen Länder ergeben, ein. Ein Unternehmen hat anzugeben, dass es die Ausnahme angewendet hat. Darüber hinaus werden gezielte Angabepflichten eingeführt, die den Abschlussadressaten helfen sollen, das Risiko eines Unternehmens in Bezug auf die Ertragsteuern im Zusammenhang mit der Umsetzung der gesetzlichen Regelung zur Sicherstellung einer globalen Mindestbesteuerung (nach den sog. OECD Säule 2-Regeln) besser zu verstehen, insbesondere in den Perioden, in denen die Rechtsvorschriften zur Umsetzung dieser Regeln noch nicht in Kraft sind.	Keine wesentlichen Auswirkungen. Weitere Informationen finden Sie in Angabe 32 „Ertragsteuern“.

Veröffentlichte, aber noch nicht anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen

Veränderung	Titel	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
In EU-Recht übernommene IFRS				
Amendments to IFRS 16	Lease Liability in a Sale and Leaseback	01.01.2024	Die Vorschriften regeln, dass ein Verkäufer-Leasing-Nehmer Leasing-Verbindlichkeiten aus einer Sale-and-Leaseback-Transaktion so zu bewerten hat, dass er keinen Gewinn oder Verlust aus dem zurückbehaltenen Nutzungsrecht erfasst. Die Vorschriften für die Erstbewertung des angesetztten Nutzungsrechts am Vermögenswert sind nicht geändert worden. Hingegen regelt die Änderung zur Folgebewertung der Leasing-Verbindlichkeit, dass auch variable Leasing-Zahlungen, die nicht auf einem Index oder Zinssatz basieren, bei der initialen Bewertung der Leasing-Verbindlichkeit aus einer Sale-and-Leaseback-Transaktion zu berücksichtigen sind.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 1	Classification of Liabilities as Current or Non-current	01.01.2024	Die Änderungen stellen klar, dass sich die Klassifizierung von Verbindlichkeiten als kurz- oder langfristig nach den Rechten richtet, die am Ende der Berichtsperiode bestehen. Die Änderung stellt zudem die Definition der Erfüllung (settlement) einer Verbindlichkeit klar.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 1	Non-current Liabilities with Covenants	01.01.2024	Die Änderungen stellen klar, dass Bedingungen in Darlehensvereinbarungen, die ein Unternehmen erst nach dem Abschluss-Stichtag einhalten muss, keine Auswirkung auf die Klassifizierung einer Schuld am Abschluss-Stichtag als kurz- oder langfristig haben. Hingegen haben Bedingungen, die ein Unternehmen am oder vor dem Abschluss-Stichtag einzuhalten hat, Auswirkungen auf die Klassifizierung.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Noch nicht in EU-Recht übernommene IFRS*				
Amendments to IAS 7 and IFRS 7	Supplier Finance Arrangements	01.01.2024	Gegenstand der Änderungen sind sog. Supplier Finance Arrangements, insb. Reverse Factoring-Vereinbarungen. Mit den Änderungen wurden zusätzliche Angabepflichten gemäß IAS 7 und IFRS 7 geschaffen, welche die Auswirkungen solcher Lieferfinanzierungsgeschäfte auf Verbindlichkeiten, Zahlungsströme und Liquiditätsrisiken transparenter machen sollen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 21	Lack of Exchangeability	01.01.2025	Mit den Änderungen wurden Regelungen zu folgenden Bereichen ergänzt: - wann eine Währung gegen eine andere Währung tauschbar ist und wann nicht; - wie ein Unternehmen den Wechselkurs bestimmt, der anzuwenden ist, wenn eine Währung nicht umtauschbar ist; und - welche Informationen ein Unternehmen angeben muss, wenn eine Währung nicht umtauschbar ist.	Keine Auswirkungen.

* Für die noch nicht von der EU übernommenen Standards wird zunächst das vom IASB vorgesehene Erstanwendungsdatum als voraussichtlicher Erstanwendungszeitpunkt angenommen.

Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden und Änderungen der Berichtsstruktur

Die Deutsche Telekom hat in der Berichtsperiode keine wesentlichen Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden vorgenommen. Hinsichtlich der Berichtsstruktur gab es folgende Änderung:

Änderung der Berichterstattung über die Umsatzerlöse nach Erlösarten. Mit Wirkung zum 1. Januar 2023 wurde die bislang berichtete Aufgliederung der Umsatzerlöse nach Erlösarten (Erbringung von Dienstleistungen, Verkauf von Gütern und Handelswaren sowie Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten) in Anlehnung an das Steuerungsmodell des Konzerns durch die Aufgliederung nach Service-Umsätzen und Non-Service-Umsätzen ersetzt. Zudem wurde die Definition der Service-Umsätze mit Wirkung zum 1. Januar 2023 wie folgt erweitert: Bestimmte Software-Umsätze, die Teil des ICT-Geschäfts sind, werden seitdem in den operativen Segmenten Systemgeschäft und Europa sowie dem Segment Group Headquarters & Group Services in den Service-Umsatz einbezogen. Die Vorjahresvergleichswerte wurden rückwirkend angepasst.

Weitere Informationen zu den Umsatzerlösen finden Sie in Angabe 20 „Umsatzerlöse“.

Ansatz und Bewertung

Die wesentlichen Aktiv- und Passivposten der Konzernbilanz werden wie folgt bewertet:

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
Aktiva	
Kurzfristige Vermögenswerte	
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Fortgeführte Anschaffungskosten
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Vertragsvermögenswerte	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerverforderungen	Betrag, in dessen Höhe eine Erstattung von den Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Vorräte	Niedrigerer Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Niedrigerer Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten (inkl. zurechenbarer Schulden)
Langfristige Vermögenswerte	
Immaterielle Vermögenswerte	
davon: mit bestimmbarer Nutzungsdauer	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
davon: mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (inkl. Goodwill)	Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sachanlagen	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Nutzungsrechte	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Aktivierte Vertragskosten	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Fortgeführter anteiliger Wert des Eigenkapitals der Beteiligung bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Eigenkapitalinstrumente	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsmaßnahmen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Aktive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
Passiva	
Kurzfristige Schulden	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Leasing-Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerverbindlichkeiten	Betrag, in dessen Höhe eine Zahlung an die Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige Rückstellungen	Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Vertragsverbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Langfristige Schulden	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Leasing-Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	Versicherungsmathematisches Anwartschaftsbarwertverfahren
Sonstige Rückstellungen	Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Vertragsverbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Passive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

Die nachstehenden wesentlichen Regelungen zum Ansatz und zur Bewertung sind einheitlich für alle in diesem Konzernabschluss dargestellten Rechnungslegungsperioden angewendet worden.

Immaterielle Vermögenswerte

Immaterielle Vermögenswerte mit bestimmbarer Nutzungsdauer, einschließlich der 5G-, LTE-, UMTS- und GSM-Lizenzen, werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und grundsätzlich linear über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Derartige Vermögenswerte sind im Wert gemindert, wenn der erzielbare Betrag – der höhere Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert – niedriger ist als der Buchwert. Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Mobilfunk-Lizenzen der Federal Communications Commission in den USA (FCC-Lizenzen)) werden zu Anschaffungskosten bewertet. Obwohl die FCC-Lizenzen grundsätzlich für eine vertraglich definierte Zeit vergeben werden, werden sie regelmäßig zu vernachlässigbaren Kosten erneuert. Daneben liegen keine sonstigen rechtlichen, regulatorischen, vertraglichen, wettbewerbsbedingten, wirtschaftlichen oder anderen Faktoren vor, die die Nutzungsdauer der Lizenzen beschränken. Sie werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich und zusätzlich immer dann, wenn Anhaltspunkte für eine Wertminderung vorliegen, auf ihre Werthaltigkeit untersucht und, sofern notwendig, auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben. Soweit die Gründe für zuvor erfasste Wertminderungen entfallen sind, werden diese Vermögenswerte unter der Berücksichtigung planmäßiger Abschreibungen höchstens bis auf den Wert zugeschrieben, der sich ergeben hätte, wenn in den früheren Perioden keine Wertminderungen erfasst worden wären.

Immaterielle Vermögenswerte können auch im Rahmen eines Frequenz- oder Spektrumtauschs erworben werden. Die Anschaffungskosten eines in einer solchen Tauschtransaktion erworbenen immateriellen Vermögenswerts werden zum beizulegenden Zeitwert bewertet, wenn das Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat und die beizulegenden Zeitwerte des erhaltenen sowie des abgegebenen Vermögenswerts verlässlich bewertbar sind. Wenn der Tauschvorgang keine wirtschaftliche Substanz hat oder der beizulegende Zeitwert keines der beiden Vermögenswerte zuverlässig bestimmt werden kann, wird der Buchwert des aufgegebenen Vermögenswerts als Anschaffungskosten des erhaltenen Vermögenswerts herangezogen.

Befristete Anmietungen von Spektrum (Spektrum-Leases) erfüllen regelmäßig die Ansatzkriterien, weil die Vermieter ihre Leistungsverpflichtungen bereits bei Vertragsschluss erfüllen und folglich keine schwebenden Geschäfte mehr vorliegen. Auch erworbene Fernseh-, Film- und Sportrechte (Medienübertragungsrechte) werden regelmäßig angesetzt.

Bei erstmaliger Erfassung wird für die Bewertung des immateriellen Vermögenswerts und der korrespondierenden finanziellen Verbindlichkeit lediglich die vertragliche Mindestlaufzeit zu Grunde gelegt. Im Fall eines bestehenden Kündigungsrechts wird bei erstmaliger Erfassung nur der Zeitraum bis zur frühestmöglichen Kündigung angesetzt. Im Fall eines bestehenden Verlängerungsrechts wird bei erstmaliger Erfassung der Verlängerungszeitraum nicht angesetzt.

Die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der immateriellen Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft. Eventuelle Änderungen werden gemäß IAS 8 prospektiv als Änderungen von rechnungslegungsbezogenen Schätzungen erfasst.

Die planmäßige Abschreibung von Mobilfunk-Lizenzen beginnt, sobald das zugehörige Netz betriebsbereit ist. Die Nutzungsdauern von Mobilfunk-Lizenzen werden auf der Grundlage verschiedener Faktoren festgelegt, u. a. der Laufzeit der von der jeweiligen nationalen Regulierungsbehörde gewährten Lizenzen, der Verfügbarkeit und der erwarteten Kosten für die Erneuerung der Lizenzen sowie der Entwicklung künftiger Technologien.

Die Nutzungsdauern wesentlicher Mobilfunk-Lizenzen der Deutschen Telekom betragen:

Mobilfunk-Lizenzen	Jahre
FCC-Lizenzen	unbegrenzt
5G-Lizenzen	19 bis 23
LTE-Lizenzen	6 bis 26
UMTS-Lizenzen	17 bis 19
GSM-Lizenzen	7 bis 27

Bei selbst erstellten immateriellen Vermögenswerten werden die Ausgaben für die Entwicklungsphase aktiviert, sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, und planmäßig über die erwartete Nutzungsdauer abgeschrieben. Forschungsausgaben werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Unter Entwicklung ist hierbei die Anwendung von Forschungsergebnissen oder von anderem Wissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder beträchtlich verbesserten Materialien, Vorrichtungen, Produkten, Verfahren, Systemen oder Dienstleistungen zu verstehen. Die Entwicklung findet dabei vor Aufnahme der kommerziellen Produktion oder Nutzung statt. Zu den Entwicklungsaktivitäten gehören u. a. der Entwurf, die Konstruktion und das Testen von Prototypen und Modellen vor der Aufnahme der eigentlichen Produktion oder Nutzung unter Verwendung neuer Technologien. Die Entwicklungsphase gilt als abgeschlossen, sobald die zuständige Fachabteilung formell dokumentiert, dass der aktivierte Vermögenswert zur Nutzung bereitsteht und in der Art und Weise einsatzfähig ist, wie es durch das Management beabsichtigt ist.

Der Goodwill wird nicht planmäßig abgeschrieben, sondern auf Basis des erzielbaren Betrags der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugeordnet ist, auf eine etwaige Wertminderung untersucht. Der Werthaltigkeitstest wird regelmäßig am Ende eines jeden Geschäftsjahres durchgeführt und zusätzlich immer dann, wenn Anzeichen dafür vorliegen, dass eine zahlungsmittelgenerierende Einheit in ihrem Wert gemindert ist. Ein für den Goodwill erfasster Wertminderungsaufwand darf in nachfolgenden Berichtsperioden nicht aufgehoben oder reduziert werden.

Sachanlagen

Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen und ggf. Wertminderungen, bewertet. Die Abschreibungsdauer richtet sich nach der voraussichtlichen unternehmensspezifischen Nutzungsdauer der Vermögenswerte. Im Zugangsjahr werden Vermögenswerte des Sachanlagevermögens zeitenanteilig abgeschrieben. Die Restbuchwerte, die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft. Eventuelle Änderungen werden gemäß IAS 8 prospektiv als Änderungen von rechnungslegungsbezogenen Schätzungen erfasst. Die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen umfassen neben den direkt zurechenbaren Material- und Fertigungskosten auch produktions- bzw. leistungserstellungsbezogene Gemeinkosten. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen neben dem Kaufpreis und den direkt zurechenbaren Kosten, um den Vermögenswert zu dem Standort und in den erforderlichen, vom Management beabsichtigten betriebsbereiten Zustand zu bringen, auch die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen des Gegenstands und die Wiederherstellung des Standorts, an dem er sich befindet. Besteht ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens aus mehreren Bestandteilen mit unterschiedlichen Nutzungsdauern, werden die einzelnen wesentlichen Bestandteile über ihre individuellen Nutzungsdauern abgeschrieben. Wartungs- und Reparaturkosten werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Wird ein Teil eines Vermögenswerts des Sachanlagevermögens selbst genutzt und ein anderer physisch abgegrenzter Teil des Gesamtvermögenswerts im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen vermietet (z. B. Büroetagen eines Gebäudes oder einzelne Glasfasern eines Kabels), so wird der Teil des Vermögenswerts, der vermietet wird, nicht gesondert ausgewiesen.

Öffentliche Investitionszuschüsse mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten derjenigen Sachanlagen, für die der Zuschuss gewährt wurde. Die Investitionszuschüsse werden angesetzt, sobald angemessene Sicherheit besteht, dass alle Förderbedingungen erfüllt werden und die Zuwendung in voller Höhe gewährt wird. Sofern diese angemessene Sicherheit bereits bei Vertragsabschluss besteht, wird in diesem Zeitpunkt die volle Zuwendung als sonstiger finanzieller Vermögenswert aktiviert und in identischer Höhe eine nicht-finanzielle übrige Schuld für die Ausbaurückstellung passiviert. In den Folgeperioden reduziert sich der zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete finanzielle Vermögenswert mit Erhalt der Raten. Die übrige Schuld wird anteilig mit Baufortschritt gegen den Buchwert der geförderten Sachanlagen aufgelöst. Sofern noch keine angemessene Sicherheit besteht, werden lediglich die erhaltenen Ratenzahlungen erfasst, und in identischer Höhe wird eine nicht-finanzielle übrige Schuld passiviert. Sobald angemessene Sicherheit vorliegt, wird für noch ausstehende Zuwendungen ein sonstiger finanzieller Vermögenswert angesetzt, und die Buchwerte der übrigen Schuld und der geförderten Sachanlagen werden entsprechend dem tatsächlichen Baufortschritt angepasst. Alle erhaltenen Zuwendungen werden im Cashflow aus Investitionstätigkeit ausgewiesen.

Ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens wird ausgebucht, sofern der Vermögenswert abgeht oder wenn kein weiterer wirtschaftlicher Nutzen aus seiner Nutzung oder seinem Abgang zu erwarten ist. Der Gewinn oder Verlust aus dem Abgang einer Sachanlage ist die Differenz zwischen dem Nettoveräußerungserlös und dem Buchwert des Gegenstands und wird im Zeitpunkt der Ausbuchung in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Die Nutzungsdauern der wesentlichen Anlageklassen zeigt die folgende Tabelle:

Anlageklassen	Jahre ^a
Gebäude	25 bis 50
Technische Anlagen und Maschinen	2 bis 35
Andere Anlagen und Betriebs- und Geschäftsausstattung	2 bis 23

^a In der vorstehenden Übersicht sind Maximalwerte im Konzern angegeben. Die tatsächlichen Nutzungsdauern können aufgrund bestimmter Faktoren wie vertraglicher Regelungen, regionaler und zeitlicher Begebenheiten innerhalb dieser Bandbreiten liegen.

Mietereinbauten werden entweder über ihre jeweilige Nutzungsdauer oder über die kürzere Laufzeit des Leasing-Verhältnisses abgeschrieben.

Fremdkapitalkosten

Fremdkapitalkosten, die direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können, werden als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Die Deutsche Telekom definiert qualifizierte Vermögenswerte als Bauprojekte oder andere Vermögenswerte, für die notwendigerweise mindestens zwölf Monate erforderlich sind, um sie in ihren beabsichtigten gebrauchsfähigen oder verkaufsfähigen Zustand zu versetzen.

Wertminderungen von immateriellen Vermögenswerten, von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und Nutzungsrechten

Wertminderungen werden durch den Vergleich des Buchwerts mit dem erzielbaren Betrag ermittelt. Können einzelnen Vermögenswerten keine eigenen, von anderen Vermögenswerten unabhängig generierten künftigen Finanzmittelzuflüsse zugeordnet werden, ist die Werthaltigkeit auf Basis der übergeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheit von Vermögenswerten zu untersuchen. An jedem Abschluss-Stichtag wird geprüft, ob Anhaltspunkte dafür vorliegen, dass ein Vermögenswert möglicherweise wertgemindert ist. Wenn ein solcher Anhaltspunkt vorliegt, ist der erzielbare Betrag des Vermögenswerts oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Bei immateriellen Vermögenswerten mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Goodwill und FCC-Lizenzen) wird darüber hinaus regelmäßig ein jährlicher Werthaltigkeitstest durchgeführt. Im Rahmen der Überprüfung auf Wertminderung wird der bei einem Unternehmenszusammenschluss erworbene Goodwill jeder einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnet, die voraussichtlich von den Synergien aus dem Zusammenschluss profitiert. Übersteigt der Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugewiesen wurde, deren erzielbaren Betrag, ist der dieser zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnete Goodwill in Höhe des Differenzbetrags im Wert zu mindern. Wertminderungen des Goodwills dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Übersteigt die Wertminderung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit den Buchwert des ihr zugeordneten Goodwills, ist die darüber hinausgehende Wertminderung anteilig auf die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordneten Vermögenswerte zu verteilen. Die beizulegenden Zeitwerte bzw. Nutzungswerte (sofern bestimmbar) der einzelnen Vermögenswerte sind dabei als Wertuntergrenze zu berücksichtigen. Sofern die Voraussetzungen für in früheren Perioden erfasste Wertminderungen nicht mehr bestehen, sind die betreffenden Vermögenswerte (mit Ausnahme des Goodwills) erfolgswirksam zuzuschreiben.

Der erzielbare Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert des Vermögenswerts bestimmt. Der erzielbare Betrag wird in der Regel unter Anwendung des Discounted-Cashflow-(DCF)-Verfahrens ermittelt, soweit nicht eine Bewertung aufgrund eines Marktpreises maßgeblich ist. Diesen DCF-Berechnungen liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen für zehn Jahre beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider. Cashflows, die über den 10-Jahres-Zeitraum hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags durch das Management beruht, wird auf die Erläuterungen zu „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ im weiteren Verlauf dieses Kapitels verwiesen.

Vorräte

Vorräte werden bei Zugang mit ihren Anschaffungs- und Herstellungskosten angesetzt und in den Folgeperioden mit dem niedrigeren Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten bewertet. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen alle Kosten des Erwerbs und der Herstellung sowie sonstige Kosten, die angefallen sind, um die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Anschaffungs- oder Herstellungskosten werden nach der Durchschnittskostenmethode ermittelt. Der Nettoveräußerungswert ist der geschätzte, im normalen Geschäftsgang erzielbare Einzelveräußerungspreis abzüglich der geschätzten Kosten bis zur Fertigstellung und der geschätzten notwendigen Vertriebskosten.

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen werden als solche klassifiziert, wenn es „hochwahrscheinlich“ (highly probable) ist, dass der zugehörige Buchwert überwiegend durch ein Veräußerungsgeschäft und nicht durch fortgesetzte Nutzung realisiert wird. Diese Vermögenswerte werden mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet und als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. Diese Vermögenswerte werden nicht mehr planmäßig abgeschrieben. Wertminderungen werden für diese Vermögenswerte erfasst, sofern der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten unterhalb des Buchwerts liegt. Im Fall einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ist die zuvor erfasste Wertminderung rückgängig zu machen. Die Zuschreibung ist auf die zuvor für die betreffenden Vermögenswerte erfassten Wertminderungen begrenzt. Sind die Voraussetzungen zur Klassifizierung von Vermögenswerten als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt, sind die Vermögenswerte nicht mehr als zur Veräußerung gehalten auszuweisen. Die Vermögenswerte sind zu bewerten mit dem niedrigeren Wert aus dem Buchwert, der sich ergeben hätte, wenn der Vermögenswert nicht als zur Veräußerung gehalten klassifiziert worden wäre, und dem erzielbaren Betrag zum Zeitpunkt, zu dem die Voraussetzungen zur Klassifizierung als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt sind.

Leistungen an Arbeitnehmer

Die Deutsche Telekom unterhält in verschiedenen Ländern leistungsorientierte **Altersversorgungspläne** (Defined Benefit Pension Plans) auf Grundlage der ruhegehaltstfähigen Vergütung der Mitarbeiter und ihrer Dienstzeiten. Diese Pläne werden teilweise über externe Pensionsfonds sowie durch Einbringung in ein Contractual Trust Agreement (CTA) finanziert. Die Pensionsrückstellungen werden nach dem für leistungsorientierte Altersversorgungspläne vorgeschriebenen versicherungsmathematischen Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) bewertet. Dabei werden sowohl die am Abschluss-Stichtag bekannten Renten und erworbenen Anwartschaften als auch die künftig zu erwartenden Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Verpflichtungen wird grundsätzlich auf Basis der Renditen für erstrangige festverzinsliche Unternehmensanleihen des jeweiligen Währungsraums ermittelt. Die Erträge aus dem Planvermögen und Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen werden im Finanzergebnis ausgewiesen. Der Dienstzeitaufwand wird als betrieblicher Aufwand klassifiziert. Ein aufgrund einer Änderung des Pensionsplans nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand wird sofort in der Periode der Änderung in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Gewinne und Verluste aufgrund von Anpassungen und Änderungen der versicherungsmathematischen Annahmen werden in der Periode, in der sie entstehen, sofort in voller Höhe erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Einige Konzerngesellschaften gewähren ihren Mitarbeitern beitragsorientierte Zusagen (Defined Contribution Plans) aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen, wobei die Zahlungen an staatliche oder private Rentenversicherungsträger geleistet werden. Bei beitragsorientierten Versorgungsplänen geht der Arbeitgeber über die Entrichtung von Beitragszahlungen an einen externen Versorgungsträger hinaus keine weiteren Verpflichtungen ein. Die Höhe der künftigen Pensionsleistungen richtet sich ausschließlich nach der Höhe der Beiträge, die der Arbeitgeber (und ggf. auch dessen Arbeitnehmer) an den externen Versorgungsträger gezahlt hat, einschließlich der Erträge aus der Anlage dieser Beiträge. Die zu zahlenden Beträge werden aufwandswirksam erfasst, wenn die Verpflichtung zur Zahlung der Beträge entsteht, und als Bestandteil der betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum 31. Dezember 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den **Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.** (BPS-PT), Bonn, unterhalten. Diese Versorgungskasse diente der Erbringung von Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Beamte und deren Hinterbliebenen, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die **Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost** (BAnst PT), Bonn, übertragen. Die Höhe der Zahlungsverpflichtungen der Deutschen Telekom AG an die Postbeamtenversorgungskasse ist in § 16 Postpersonalrechtsgesetz geregelt. Die Deutsche Telekom AG ist danach gesetzlich verpflichtet, seit dem Jahr 2000 einen jährlichen Beitrag in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltstfähig beurlaubten Beamten an die Unterstützungskasse zu leisten. Weitere Verpflichtungen im Rahmen der Altersversorgung für Beamte bestehen für die Deutsche Telekom nicht. Entsprechend sind die Zahlungsverpflichtungen beitragsorientierte Versorgungspläne.

Die Deutsche Telekom AG und ihre inländischen Tochterunternehmen haben in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen vereinbart, überwiegend nach dem sog. Blockmodell. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden: Die erste Verpflichtungsart bezieht sich auf den kumulierten ausstehenden Erfüllungsbetrag, der anteilig über die Laufzeit der Aktiv- bzw. Arbeitsphase erfasst wird. Der kumulierte ausstehende Erfüllungsbetrag basiert auf der Differenz zwischen der Vergütung des Arbeitnehmers vor Beginn der Altersteilzeitvereinbarung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen) und der Vergütung für die Teilzeitbeschäftigung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen, jedoch ohne Berücksichtigung der Aufstockungsbeträge). Die zweite Verpflichtungsart bezieht sich auf die Verpflichtung des Arbeitgebers zur Leistung von Aufstockungsbeträgen zuzüglich eines weiteren Beitrags zur gesetzlichen Rentenversicherung. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d. h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Unabhängig vom Abfindungscharakter müssen Aufstockungsbeträge aufgrund der Abhängigkeit von künftigen Arbeitsleistungen ratierlich über den Erlösungszeitraum erfasst werden. Der Erlösungszeitraum für Aufstockungsbeträge bei Anwendung des Blockmodells beginnt mit dem Erwerb des Anspruchs des Arbeitnehmers auf Teilnahme am Altersteilzeitprogramm und endet mit Eintritt in die Freistellungsphase.

Verpflichtungen aufgrund der Gewährung von Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen werden angesetzt, wenn die Deutsche Telekom keine realistische Möglichkeit besitzt, sich der Gewährung der entsprechenden Leistungen zu entziehen. **Abfindungen für Angestellte und Verpflichtungen im Zusammenhang mit der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand** im Inland werden überwiegend in Form von Angeboten an die Arbeitnehmer zum freiwilligen Ausscheiden aus dem Unternehmen gewährt. Solche Verpflichtungen werden grundsätzlich erst angesetzt, sobald ein Arbeitnehmer ein entsprechendes Angebot des Unternehmens angenommen hat, es sei denn, dass das Unternehmen sein Angebot bereits zu einem früheren Zeitpunkt aufgrund rechtlicher oder anderer Beschränkungen nicht mehr zurückziehen kann. Verpflichtungen infolge der alleinigen Entscheidung des Unternehmens zum Abbau von Arbeitsplätzen werden angesetzt, sobald das Unternehmen einen detaillierten formalen Plan zur Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen bekannt gegeben hat. Werden Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen im Rahmen von Restrukturierungsmaßnahmen i. S. d. IAS 37 gewährt, wird eine Verpflichtung nach IAS 19 zum gleichen Zeitpunkt wie eine Restrukturierungsrückstellung angesetzt. Sind die Leistungen mehr als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag fällig, so wird der erwartete Erfüllungsbetrag auf den Abschluss-Stichtag abgezinst. Sofern der Zeitpunkt oder der Betrag der Auszahlung zum Abschluss-Stichtag noch ungewiss ist, werden die Verpflichtungen unter den sonstigen Rückstellungen ausgewiesen.

Sonstige Rückstellungen

Sonstige Rückstellungen werden für gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtungen gegenüber Dritten angesetzt, die bezüglich ihrer Fälligkeit oder ihrer Höhe ungewiss sind. Für solche Verpflichtungen werden Rückstellungen gebildet, soweit diese auf zurückliegenden Geschäftsvorfällen oder Ereignissen beruhen, „wahrscheinlich“ (more likely than not) zu Vermögensabflüssen führen und diese Abflüsse zuverlässig ermittelt werden können. Rückstellungen werden unter Berücksichtigung aller erkennbaren Risiken und Unsicherheiten zum voraussichtlichen Erfüllungsbetrag bewertet. Der Erfüllungsbetrag wird auf der Basis einer bestmöglichen Schätzung bestimmt, wobei je nach Charakteristik der Verpflichtung geeignete Schätzverfahren und Informationsquellen genutzt werden. Bei einer Vielzahl ähnlicher Verpflichtungen wird die Gruppe der Verpflichtungen als Ganzes betrachtet. Als Schätzverfahren wird auf die Erwartungswertmethode zurückgegriffen. Bei Vorliegen von Bandbreiten möglicher Ereignisse mit gleicher Eintrittswahrscheinlichkeit wird der Mittelwert angesetzt. Einzelne Verpflichtungen (z. B. Rechts- und Prozessrisiken) werden regelmäßig mit dem wahrscheinlichsten Ergebnis bewertet, soweit nicht aufgrund besonderer Wahrscheinlichkeitsverteilungen andere Schätzungen zu einer angemesseneren Bewertung führen. Bei der Bewertung von Rückstellungen werden Erfahrungswerte aus der Vergangenheit, relevante Kosten- und Preisinformationen sowie Einschätzungen bzw. Gutachten von Sachverständigen und Experten genutzt. Soweit zur Bestimmung des Erfüllungsbetrags Erfahrungswerte oder relevante Kosten- und Preisinformationen herangezogen werden, werden diese Werte auf den voraussichtlichen Erfüllungszeitpunkt fortgeschrieben. Zu diesem Zweck wird auf geeignete Preisentwicklungsindikatoren (z. B. Baupreisindizes oder Inflationsraten) zurückgegriffen. Rückstellungen werden abgezinst, wenn der Effekt hieraus wesentlich ist. Zur Abzinsung werden Marktzinssätze vor Steuern verwendet, die Laufzeit und Risiko (soweit nicht bereits bei Ermittlung des Erfüllungsbetrags berücksichtigt) der Verpflichtung widerspiegeln. Erstattungsansprüche werden nicht mit Rückstellungen saldiert, sondern getrennt aktiviert, sobald ihre Realisation „so gut wie sicher“ (virtually certain) ist.

Rückstellungen für Entsorgungs-, Wiederherstellungs- und ähnliche Verpflichtungen, die als Folge des Erwerbs von Sachanlagen entstehen, werden erfolgsneutral angesetzt, in Verbindung mit einer entsprechenden Erhöhung der Anschaffungs- und Herstellungskosten des korrespondierenden Vermögenswerts. Spätere Änderungen der Schätzungen der Höhe oder des zeitlichen Anfalls von Auszahlungen oder Änderungen des Zinssatzes zur Bewertung dieser Verpflichtungen werden ebenfalls erfolgsneutral erfasst und führen zu nachträglichen Erhöhungen oder Minderungen des Buchwerts der betroffenen Sachanlage. Dies führt somit auch zu veränderten künftig zu erfassenden planmäßigen Abschreibungen des Vermögenswerts und damit im Ergebnis zu einer erfolgswirksamen Erfassung der Schätzungsänderungen über die Restnutzungsdauer. Für den Fall, dass eine Minderung der Rückstellung den Buchwert des korrespondierenden Vermögenswerts überschreitet, ist der übersteigende Betrag unmittelbar erfolgswirksam als Ertrag zu erfassen.

Finanzinstrumente

Finanzinstrumente werden angesetzt, sobald die Deutsche Telekom Vertragspartei der Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen ist für die erstmalige bilanzielle Erfassung sowie den bilanziellen Abgang allerdings der Erfüllungstag relevant, d. h. der Tag, an dem der Vermögenswert an oder durch die Deutsche Telekom geliefert wird. Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden in der Regel unsaldiert ausgewiesen; sie werden nur dann saldiert, wenn bezüglich der Beträge zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein Aufrechnungsrecht besteht und beabsichtigt wird, den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen. Übertragene finanzielle Vermögenswerte werden vollständig ausgebucht, wenn im Wesentlichen alle Risiken und Chancen übergehen, oder wenn sie teilweise übergehen (Risikoteilung) und der Erwerber sowohl die rechtliche als auch die tatsächliche Fähigkeit hat, die Vermögenswerte weiter zu veräußern. Hat der Erwerber im Fall der Risikoteilung keine Möglichkeit zur Weiterveräußerung, werden die Vermögenswerte im Umfang des zurückbehaltenen Maximalrisikos weiterbilanziert. Finanzielle Verbindlichkeiten werden ausgebucht, wenn die Verpflichtung rechtlich entfallen ist oder die Vertragsbedingungen nicht unwesentlich modifiziert wurden.

Angaben zum beizulegenden Zeitwert. Bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts ist die Verwendung von aktuellen, für das betreffende Finanzinstrument an liquiden Märkten beobachtbaren Bewertungsfaktoren (Eingangsparameter) zu maximieren und die Verwendung anderer Eingangsparameter (z. B. historische Preise, Preise für ähnliche Instrumente, Preise auf nicht liquiden Märkten) zu minimieren. Für diese Zwecke ist eine Bewertungshierarchie mit drei Bewertungsstufen (Levels) definiert. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag notierte Preise auf liquiden Märkten verfügbar, werden diese unangepasst für die Bewertung verwendet (Level 1-Bewertung). Andere Eingangsparameter sind dann für die Bewertung irrelevant. Ein Beispiel sind aktiv gehandelte börsennotierte Aktien und Anleihen. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag zwar keine notierten Preise auf liquiden Märkten verfügbar, kann es jedoch mittels anderer am Abschluss-Stichtag am Markt beobachtbarer Eingangsparameter bewertet werden, liegt eine Level 2-Bewertung vor. Voraussetzung hierfür ist, dass die beobachtbaren Eingangsparameter nicht wesentlich angepasst und keine nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet werden müssen. Ein Beispiel für Level 2-Bewertungen sind besicherte Zins-Swaps, Devisentermingeschäfte und Zins-/Währungs-Swaps, die anhand aktueller Zinssätze bzw. Fremdwährungskurse bewertet werden können. Sofern die Voraussetzungen für eine Level 1-Bewertung oder eine Level 2-Bewertung nicht erfüllt sind, liegt eine Level 3-Bewertung vor. In solchen Fällen müssen beobachtbare Eingangsparameter wesentlich angepasst bzw. nicht beobachtbare Eingangsparameter verwendet werden.

Finanzielle Vermögenswerte umfassen Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen, gehaltene Eigenkapitalinstrumente sowie derivative finanzielle Vermögenswerte; sie werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Dabei sind bei allen finanziellen Vermögenswerten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten zu berücksichtigen sowie zusätzlich bei gehaltenen Schuldsinstrumenten die künftig zu erwartenden Wertminderungen. Die in der Bilanz angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen in der Regel den Marktpreisen der finanziellen Vermögenswerte. Sofern diese nicht unmittelbar verfügbar sind, werden sie unter Anwendung anerkannter Bewertungsmodelle und unter Rückgriff auf aktuelle Marktparameter berechnet. Für die Bewertung von gehaltenen Schuldsinstrumenten ist von Bedeutung, welches Geschäftsmodell für sie jeweils gilt, und ob sie die Charakteristika eines gewöhnlichen Darlehens aufweisen, d. h. ob ihre Zahlungsströme ausschließlich aus Zins und Tilgung bestehen. Weisen sie diese Charakteristika auf, und sollen sie gemäß Geschäftsmodell nicht verkauft, sondern bis zur Fälligkeit gehalten werden, sind sie zu fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten. Zielt das Geschäftsmodell darauf ab, solche Instrumente teils zu verkaufen und teils zu halten, sind sie zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung zu bewerten. In allen anderen Fällen sind finanzielle Vermögenswerte erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Für separate Portfolios gleichartiger Schuldsinstrumente können unterschiedliche Geschäftsmodelle gelten, z. B. wenn für bestimmte Forderungen aus Lieferungen und Leistungen Factoring-Transaktionen existieren.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente umfassen Geldkonten und kurzfristige Geldanlagen bei Kreditinstituten. Sie haben bei Zugang eine Restlaufzeit von bis zu drei Monaten.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden bei Zugang mit dem Transaktionspreis angesetzt. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit signifikanter Finanzierungskomponente werden bei Zugang zum beizulegenden Zeitwert angesetzt.

Gehaltene Eigenkapitalinstrumente umfassen strategische Beteiligungen. Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht ausgeübt, diese grundsätzlich über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung zu bewerten. Erwerb und Veräußerung von strategischen Beteiligungen basieren auf geschäftspolitischen Überlegungen.

Erhaltene Dividenden werden unmittelbar erfolgswirksam erfasst, soweit sie keine Kapitalrückzahlung darstellen.

Derivative finanzielle Vermögenswerte, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

In der **Konzern-Kapitalflussrechnung** erfasst die Deutsche Telekom die Zahlungsströme aus Zinsen und erhaltenen Dividenden als Ein- bzw. Auszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten werden bei allen finanziellen Verbindlichkeiten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, Bestandteil des Buchwerts.

Ist bei **Verbindlichkeiten gegenüber Lieferanten** das vereinbarte Zahlungsziel länger als zu diesem Zeitpunkt auf dem betreffenden Beschaffungsmarkt branchenüblich, so wird diese Verbindlichkeit nicht in den Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen, sondern in den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten. In der Konzern-Kapitalflussrechnung wird eine solche Finanzierungsvereinbarung als zahlungsunwirksame Transaktion abgebildet und die betreffende Tilgung der finanziellen Verbindlichkeit im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Dies gilt unabhängig davon, ob der Lieferant seine Forderung verkauft oder nicht.

Weitere Informationen zu den Auswirkungen auf die Konzern-Kapitalflussrechnung finden Sie in Angabe 37 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“.

Derivative finanzielle Verbindlichkeiten, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

Bei Finanzinstrumenten hat die Deutsche Telekom von der Anwendung des Wahlrechts, diese bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu designieren (**At Fair Value through Profit or Loss**), bisher keinen Gebrauch gemacht.

Gehaltene Schuldinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind, werden bei ihrer erstmaligen Erfassung unter Berücksichtigung der künftig erwarteten **Wertminderungen** bewertet. Für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit und ohne signifikante Finanzierungskomponente, Vertragsvermögenswerte und Leasing-Vermögenswerte wird der Wertminderungsbedarf stets auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt. Für alle anderen Instrumente werden die Wertminderungen nur dann auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt, wenn sich das Kreditrisiko seit erstmaligem Ansatz wesentlich erhöht hat. Andernfalls werden die Wertminderungen lediglich auf Basis der erwarteten Verluste ermittelt, die aus einem innerhalb von zwölf Monaten nach dem Abschluss-Stichtag auftretenden Verlustereignis resultieren würden. In diesem Fall werden also Verlustereignisse nicht berücksichtigt, die später als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag auftreten können.

Zur Ermittlung des künftigen Wertminderungsbedarfs finanzieller Vermögenswerte wendet die Deutsche Telekom Wertminderungsmodelle an, die grundsätzlich auf historische Ausfallwahrscheinlichkeiten abstellen und um relevante Zukunftsparameter ergänzt werden. Für Schuldinstrumente, die auf einem aktiven Markt gehandelt werden, wird zur Bestimmung der künftig erwarteten Kreditverluste auf öffentlich zugängliche Marktdaten zurückgegriffen.

Die Wertminderungen tragen den künftig erwarteten Ausfallrisiken hinreichend Rechnung; konkrete Ausfälle führen zur Ausbuchung der betreffenden Forderungen. Finanzielle Vermögenswerte werden anhand gleichartiger Ausfallrisikoeigenschaften gruppiert und gemeinsam auf Wertminderungen untersucht und wertberichtigt. Wertminderungen von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden von den Portfolio-Verantwortlichen der einzelnen Geschäftseinheiten gesteuert, die jeweils über eigene Richtlinien, Verfahren und Kontrollen in Bezug auf das Management des Kundenausfallrisikos verfügen und den lokalen Besonderheiten des jeweiligen Marktes Rechnung tragen. Dabei wird auf interne Bonitätsbeurteilungen und Erfahrungswerte zur Zahlungsfähigkeit der Kunden zurückgegriffen, und es werden kundenspezifische Risiken berücksichtigt. Externe Ratings und Einschätzungen von Inkassounternehmen werden herangezogen, soweit diese verfügbar sind. Der erwartete Wertminderungsbedarf wird grundsätzlich anhand von Wertberichtigungsmatrizen ermittelt und nimmt unter Berücksichtigung der Überfälligkeit der Salden im Zeitablauf zu. Die verwendeten Wertberichtigungssätze werden in regelmäßigen Abständen aktualisiert und unter Berücksichtigung der aktuellen Bedingungen und der künftigen Wirtschaftsprognosen angepasst. Für in Raten gezahlte Forderungen und Vertragsvermögenswerte wird eine gewichtete Verlustrate berechnet, die den Zeitraum widerspiegelt, in dem die Beträge vom Kunden fällig werden. Eine Forderung wird als überfällig betrachtet, wenn ein Kunde nicht bis zum vertraglich festgelegten Fälligkeitsdatum gezahlt hat. Wertberichtigungen werden teilweise unter Verwendung von Wertberichtigungskonten vorgenommen. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt vom Grad der Verlässlichkeit der Beurteilung der Risikosituation ab und obliegt ebenfalls den jeweiligen Geschäftseinheiten.

Eine Forderung wird ausgebucht, wenn die Inkassobemühungen erfolglos bleiben und der Forderungssaldo als uneinbringlich betrachtet wird.

Die Deutsche Telekom setzt **derivative Finanzinstrumente** zur Absicherung der aus operativen Tätigkeiten, Finanztransaktionen und Investitionen resultierenden Zins- und Währungsrisiken ein. Zu Spekulationszwecken werden derivative Finanzinstrumente weder gehalten noch begeben. Die derivativen Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung mit dem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Die beizulegenden Zeitwerte sind auch für die Folgebewertungen relevant. Der beizulegende Zeitwert gehandelter derivativer Finanzinstrumente entspricht dem Marktwert. Dieser Wert kann positiv oder negativ sein. Liegen keine Marktwerte vor, müssen die beizulegenden Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet werden.

Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde bzw. zahlen müsste. Dieser wird unter Anwendung der zum Abschluss-Stichtag relevanten Wechselkurse und Zinssätze der Vertragspartner berechnet. Für die Berechnungen werden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price (Full Fair Value) unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Dirty Price.

Von finanziellen Verbindlichkeiten und sonstigen nichtfinanziellen Verträgen, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, sind eingebettete Derivate abzuspalten, wenn die wirtschaftlichen Merkmale und Risiken des eingebetteten Derivats nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden sind. Die Derivate sind dann separat zu bilanzieren und erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Eine Abspaltung von in finanziellen Vermögenswerten eingebetteten Derivaten kommt jedoch nicht in Betracht. Vielmehr ist in solchen Fällen das Gesamtinstrument zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten, soweit die Zahlungsströme des Instruments nicht ausschließlich aus Zins und Tilgung bestehen.

Für die Erfassung der Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte – erfolgswirksame Erfassung in der Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgsneutrale Erfassung im Eigenkapital – ist entscheidend, ob das derivative Finanzinstrument in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IFRS 9 eingebunden ist. Liegt keine Sicherungsbeziehung vor, sind die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente sofort erfolgswirksam zu erfassen. Besteht hingegen eine wirksame Sicherungsbeziehung (Hedge Accounting), wird der Absicherungszusammenhang als solcher bilanziert.

Die Deutsche Telekom wendet Vorschriften zum Hedge Accounting zur Sicherung von Bilanzposten und künftigen Zahlungsströmen an. Dies mindert Volatilitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung. Nach Art des abgesicherten Grundgeschäfts ist zwischen Fair Value Hedge, Cashflow Hedge und Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation zu unterscheiden. Sicherungsbeziehungen werden ausschließlich nach den Regeln des IFRS 9 abgebildet. Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht ausgeübt, Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads) nicht als Teil der jeweiligen Sicherungsbeziehung zu designieren, sondern als Kosten der Absicherung gesondert im Eigenkapital zu erfassen. Zur Absicherung des Währungsrisikos einer bilanzunwirksamen festen Verpflichtung nutzt die Deutsche Telekom das Wahlrecht und bilanziert sie nicht als Fair Value Hedge, sondern als Cashflow Hedge. Bei Fair Value Hedges werden die kumulierten Buchwertanpassungen des gesicherten Grundgeschäfts ab dem Zeitpunkt der Auflösung der Sicherungsbeziehung amortisiert.

IFRS 9 stellt strenge Anforderungen an die Anwendung von Hedge Accounting. Diese werden von der Deutschen Telekom wie folgt erfüllt: Bei Beginn einer Sicherungsmaßnahme werden sowohl die Beziehung zwischen dem als Sicherungsinstrument eingesetzten Finanzinstrument und dem Grundgeschäft als auch das Ziel sowie die Strategie der Absicherung dokumentiert. Dazu zählen sowohl die konkrete Zuordnung der Sicherungsinstrumente zu den entsprechenden Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten oder (fest vereinbarten/erwarteten) künftigen Transaktionen als auch die Einschätzung des Grads der Wirksamkeit (Effektivität) der eingesetzten Absicherungsinstrumente. Bestehende Sicherungsbeziehungen werden fortlaufend auf ihre Wirksamkeit hin überwacht. Sind die Voraussetzungen für die Anwendung von Hedge Accounting nicht mehr erfüllt, wird die Sicherungsbeziehung umgehend aufgelöst.

Zur Absicherung von Fremdwährungsrisiken bilanzierter monetärer Vermögenswerte und Verbindlichkeiten wendet die Deutsche Telekom kein Hedge Accounting gemäß IFRS 9 an, da die aus der Währungsumrechnung gemäß IAS 21 erfolgswirksam zu realisierenden Gewinne und Verluste der Grundgeschäfte in der Gewinn- und Verlustrechnung gleichzeitig mit den Gewinnen und Verlusten aus den als Sicherungsinstrumente eingesetzten Derivaten gezeigt werden.

Verträge über den physischen Bezug von nicht-finanziellen Posten, wie zum Beispiel Strom, sind als derivative Finanzinstrumente zu bilanzieren, sofern die vertraglich vereinbarte Liefermenge nicht vollumfänglich im eigenen Geschäftsbetrieb verbraucht wird. Mögliche Anwendungsfälle sind Verträge, bei denen ein fixer Prozentsatz des von einer Wind- oder Solaranlage produzierten Stroms abzunehmen ist. Würde mehr Strom produziert als benötigt, müsste die Deutsche Telekom die Mehrmenge weiterverkaufen, sofern sie sie nicht zwischenspeichern kann. Alternativ würde der Lieferant den nicht benötigten Strom verkaufen und der Deutschen Telekom die Differenz zwischen Verkaufserlös und vertraglich vereinbartem Preis in Rechnung stellen (Nettoausgleich). In beiden Fällen wäre der Vertrag als derivatives Finanzinstrument erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bilanzieren. Bislang existieren bei der Deutschen Telekom keine wesentlichen als derivative Finanzinstrumente zu bilanzierende Verträge. Die in Verträgen über den physischen Bezug von Strom vertraglich vereinbarte Liefermenge wird stets vollumfänglich im eigenen Geschäftsbetrieb verbraucht. Um dies sicherzustellen, wurden Verträge mit hinreichend niedrigen Mindestabnahmemengen abgeschlossen. Es gibt keinen Nettoausgleich für nicht abgenommene Mengen. Die benötigten Mengen können entweder zu einem im Voraus vereinbarten fixen Preis oder zum aktuellen Marktpreis erworben werden. Zur Erreichung ihrer Klimaziele erwirbt die Deutsche Telekom auch Emissionszertifikate im Rahmen von Verträgen über Stromtermingeschäfte mit Barausgleich.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Versicherungsverträge

Die Deutsche Telekom setzt als Versicherungsgeberin eine Gruppe von Versicherungsverträgen zum frühesten der folgenden Zeitpunkte an:

- Zu Beginn des Deckungszeitraums der Gruppe von Verträgen.
- Zum Zeitpunkt, an welchem die erste Zahlung eines Versicherungsnehmers in der Gruppe fällig wird.
- Für eine Gruppe von belastenden (verlustbringenden) Verträgen, wenn die Gruppe belastend wird.

Der Deckungszeitraum jedes Vertrags in der Gruppe beträgt bei erstmaligem Ansatz weniger als ein Jahr. Daher wendet die Deutsche Telekom zur Vereinfachung der Bewertung den Prämiendistributionsansatz (Premium Allocation Approach) gemäß IFRS 17 an. Jegliche Abschlusskosten werden als Aufwand erfasst, wenn diese Kosten entstehen. Sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, werden Verträge über die Erbringung von Dienstleistungen gegen ein festes Entgelt nicht nach IFRS 17, sondern nach IFRS 15 bilanziert.

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen)

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen) sind mögliche Verpflichtungen oder Vermögenswerte, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren und deren Existenz durch das Eintreten oder Nichteintreten eines oder mehrerer unsicherer künftiger Ereignisse bedingt ist, die nicht vollständig unter Kontrolle der Deutschen Telekom stehen. Eventualschulden sind auch gegenwärtige Verpflichtungen, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, bei denen der Abfluss von Ressourcen, die wirtschaftlichen Nutzen verkörpern, unwahrscheinlich ist oder bei denen der Umfang der Verpflichtung nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden kann. Eventualschulden werden zu ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommen wurden. Nicht im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommene Eventualschulden werden nicht angesetzt. Eventualforderungen werden nicht angesetzt. Ist die Realisation von Erträgen jedoch „so gut wie sicher“ (virtually certain), ist der betreffende Vermögenswert nicht mehr als Eventualforderung anzusehen und wird als Vermögenswert angesetzt. Sofern ein Abfluss von Ressourcen mit wirtschaftlichem Nutzen nicht äußerst unwahrscheinlich ist, werden im Konzernanhang Angaben zu Eventualverbindlichkeiten gemacht. Gleiches gilt für Eventualforderungen, sofern der Zufluss wirtschaftlichen Nutzens wahrscheinlich ist.

Leasing

Leasing-Verhältnisse sind Vereinbarungen, bei denen der Leasing-Geber dem Leasing-Nehmer das Recht auf Nutzung eines identifizierten Vermögenswerts für einen festgelegten Zeitraum und gegen Zahlung eines Entgelts überträgt. Leasing-Vereinbarungen im Regelungsbereich von IFRS 16 umfassen neben klassischen Leasing-, Miet- und Pacht-Verträgen auch Vereinbarungen, in denen dem Leasing-Nehmer anderweitige Nutzungsrechte an Vermögenswerten eingeräumt werden, wie z. B. bestimmte Dienstbarkeiten. Ein Leasing-Verhältnis liegt nur dann vor, wenn der Leasing-Nehmer die Kontrolle über das Nutzungsrecht erlangt. Kontrolle hat der Leasing-Nehmer dann, wenn er berechtigt ist, während des Vertragszeitraums im Wesentlichen den gesamten wirtschaftlichen Nutzen aus der Verwendung des identifizierten Vermögenswerts zu ziehen und allein über die Nutzung des Vermögenswerts zu entscheiden.

Leasing-Nehmer. Zu Nutzungsbeginn werden alle Leasing-Verhältnisse als Nutzungsrecht und als Leasing-Verbindlichkeit in Höhe des Barwerts der künftigen Leasing-Zahlungen in der Bilanz erfasst. Das gilt auch für Leasing-Verhältnisse, bei denen der zugrundeliegende Vermögenswert von geringem Wert (Low Value) ist, oder mit einer Laufzeit von höchstens zwölf Monaten (Short Term). Grundsätzlich wird keine Trennung zwischen Leasing-Komponenten und Nicht-Leasing-Komponenten vorgenommen, d. h., auch alle Nicht-Leasing-Zahlungen eines Leasing-Vertrags werden in der Bilanz erfasst. Von diesem Grundsatz ausgenommen sind Verträge im Zusammenhang mit Rechenzentren, die aufgrund ihrer besonderen Ansprüche an die Ausstattung und die Räumlichkeiten eine eigene Klasse von zugrunde liegenden Vermögenswerten bilden. Für diese Klasse von Vermögenswerten werden die Nicht-Leasing-Zahlungen im Aufwand erfasst. Leasing-Verhältnisse über immaterielle Vermögenswerte fallen nicht unter IFRS 16, sondern unter IAS 38.

Die Leasing-Verbindlichkeit wird in Höhe des Barwerts der künftigen Leasing-Zahlungen über die hinreichend sichere Nutzungsperiode erfasst. Leasing-Zahlungen sind alle fixen und quasifixen Zahlungen, reduziert um künftige Anreizzahlungen des Leasing-Gebers. Darüber hinaus werden variable Zahlungen, die an eine Rate oder einen Index gekoppelt sind, erwartete Zahlungen aus Restwertgarantien sowie Zahlungen für die Ausübung von hinreichend sicheren Kauf- und Kündigungsoptionen angesetzt. Die Zahlungsreihe wird mit dem impliziten Zins des Leasing-Verhältnisses oder, sofern dieser nicht bekannt ist, dem adäquaten Grenzfremdkapitalzinssatz des Leasing-Verhältnisses abgezinst. Zur Ermittlung des Grenzfremdkapitalzinssatzes werden Referenzzinssätze für einen Zeitraum von bis zu 30 Jahren aus laufzeitadäquaten risikolosen Zinssätzen abgeleitet. Auf dieser Basis wird eine Adjustierung um Kreditrisikoaufschläge, Länderrisiken sowie Zinsunterschiede zwischen einer Anleihenfinanzierung und der Finanzierung einzelner Leasing-Transaktionen vorgenommen. Alle übrigen variablen Zahlungen werden als Aufwand erfasst. Die Leasing-Verbindlichkeit wird nach der Effektivzinsmethode bewertet und fortgeschrieben.

Die Anschaffungskosten des Nutzungsrechts bestimmen sich grundsätzlich aus der Höhe der Leasing-Verbindlichkeit im Zugangszeitpunkt. Diese sind zusätzlich um Zahlungen zu erhöhen, die initial für den Abschluss des Leasing-Vertrags angefallen sind, die für die Installation des geleasteten Vermögenswerts aufgewendet wurden und die ggf. für einen künftigen Rückbau anfallen. Anreizzahlungen des Leasing-Gebers, die bereits zugeflossen sind, verringern die Anschaffungskosten. Im Rahmen der Folgebewertung wird das Nutzungsrecht über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses planmäßig linear abgeschrieben und ggf. um Wertminderungen angepasst. Geht der angemietete Vermögenswert am Ende des Leasing-Verhältnisses in das Eigentum des Leasing-Nehmers über oder ist eine Kaufoption bzw. ein Andienungsrecht hinreichend sicher, dann wird das Nutzungsrecht über die wirtschaftliche Nutzungsdauer des zugrundeliegenden Vermögenswerts abgeschrieben.

Die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses ist der hinreichend sichere Zeitraum, über den ein Vermögenswert angemietet wird. Neben der nichtkündbaren Grundmietzeit werden Verlängerungszeiträume einbezogen, sofern ihre Inanspruchnahme mit Nutzungsbeginn hinreichend sicher ist. Vorzeitige Kündigungsrechte sind dann nicht zu berücksichtigen, sofern es hinreichend sicher ist, dass ein bestehendes Kündigungsrecht nicht ausgeübt wird. Diese Einschätzungen werden überprüft, wenn entweder nicht in der Kontrolle des Leasing-Nehmers liegende Ereignisse oder wesentliche Änderungen der Umstände eintreten, welche eine Änderung der Laufzeit notwendig machen. Die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses wird angepasst, wenn eine Verlängerungsoption oder eine Kündigungsoption entgegen der ursprünglichen Einschätzung ausgeübt bzw. nicht ausgeübt wird. Die Anpassung der Leasing-Laufzeit führt zu einer geänderten künftigen Zahlungsreihe und somit zu einer Neubewertung der Leasing-Verbindlichkeit unter Verwendung des aktuellen Zinssatzes. Der entstehende Differenzbetrag wird erfolgsneutral im Nutzungsrecht erfasst bzw. mit diesem verrechnet. Ausbuchungsbeträge, die den Buchwert des Nutzungsrechts übersteigen, werden erfolgswirksam als Ertrag erfasst.

Eine Änderung des Leasing-Vertrags („Vertragsmodifikation“), die den Umfang des ursprünglichen Vertrags wesentlich erhöht, wird als gesondertes Leasing-Verhältnis erfasst, wenn dem Leasing-Nehmer ein zusätzliches Recht auf Nutzung eines oder mehrerer zugrunde liegender Vermögenswerte eingeräumt wird und das hierfür zusätzlich zu zahlende Entgelt dem Einzelveräußerungspreis entspricht, den der Leasing-Nehmer andernfalls für die Nutzung zahlen müsste, wenn er diese Vermögenswerte in einem separaten Leasing-Vertrag von einer dritten Partei angemietet hätte.

Vertragsänderungen, die den Vertragsumfang zwar erhöhen, aber nicht zu einem gesonderten Leasing-Verhältnis führen, werden erfolgsneutral im Buchwert des Nutzungsrechts und der Leasing-Verbindlichkeit des bestehenden Leasing-Verhältnisses erfasst. Wird durch eine Vertragsänderung der Umfang der Leasing-Vereinbarung reduziert, dann sind sowohl das Nutzungsrecht als auch die Leasing-Verbindlichkeit neu zu bewerten. Die hieraus resultierenden anteiligen Gewinne oder Verluste werden erfolgswirksam erfasst. Die modifizierten Beträge werden im Zeitpunkt der Änderung mit dem dann gültigen neuen Zinssatz bewertet.

Leasing-Geber. Sofern nicht im wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind, auf den Leasing-Nehmer übertragen werden, wird der Leasing-Gegenstand vom Leasing-Geber in der Bilanz angesetzt (**Operating Lease**). Die Bewertung des Leasing-Gegenstands richtet sich nach den für den Leasing-Gegenstand einschlägigen Bilanzierungsvorschriften. Die Leasing-Raten, einschließlich vertraglich festgelegter künftiger Veränderungen der Leasing-Raten, werden vom Leasing-Geber erfolgswirksam als Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten im Sinne des IFRS 16 vereinnahmt, da es sich um (monatlich) wiederkehrende Transaktionen handelt. Vertraglich festgelegte künftige Veränderungen der Leasing-Raten während der Laufzeit werden über die gesamte nur einmalig zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses festgelegte Vertragslaufzeit gleichmäßig als Leasing-Umsatz erfasst (straight-line leases). Bestehen Verlängerungsoptionen, so wird zum Zeitpunkt des Abschlusses des Leasing-Verhältnisses zunächst die hinreichend sichere Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen berücksichtigt. Werden diese Optionen im Verlauf des Leasing-Verhältnisses entgegen der ursprünglichen Einschätzung zur Inanspruchnahme ausgeübt bzw. nicht ausgeübt, wird die Laufzeiteinschätzung angepasst und bei der Ermittlung der künftigen Leasing-Umsätze aus Operating Leasing-Geschäften berücksichtigt.

Sofern im wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind, auf den Leasing-Nehmer übertragen werden (**Finance Lease**), so setzt der Leasing-Geber nicht das Leasing-Objekt, sondern eine Finance-Lease-Forderung an. Die Höhe der Leasing-Forderung entspricht im Zugangszeitpunkt dem Nettoinvestitionswert des Leasing-Objekts. Der Nettoinvestitionswert ist definiert als die abgezinste Summe aus den künftigen Leasing-Zahlungen und einem – dem Leasing-Geber zustehenden – nicht garantierten Restwert (Bruttoinvestition). Die von den Leasing-Nehmern gezahlten Leasing-Raten werden unter Anwendung der Effektivzinismethode in einen Zins- und Tilgungsanteil aufgeteilt. In der Folgebewertung wird die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis um die erhaltenen Tilgungsanteile vermindert. Der Zinsanteil der erhaltenen Zahlungen wird über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses als Finanzertrag in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Bei Geschäftsmodellen, bei denen die Deutsche Telekom als Hersteller oder Händler im Sinne des IFRS 16 einzustufen ist, werden Umsatzerlöse aus Finance-Lease-Verträgen am Bereitstellungsdatum in Höhe des beizulegenden Zeitwerts des Leasing-Objekts bzw. des niedrigeren Barwerts der Leasing-Raten zuzüglich des garantierten Restwerts unter den Leasing-Umsätzen ausgewiesen. Der Gewinn oder Verlust aus dem Finance-Lease-Verkaufsgeschäft wird in Höhe der Differenz zwischen dem Umsatzerlös und dem Buchwert des Leasing-Objekts abzüglich des Barwerts des nicht garantierten Restwerts realisiert. In der Folgebewertung werden die Finanzerträge (Zinserträge) ebenfalls unter den Leasing-Umsätzen erfasst.

Sofern bei Sale-and-Leaseback-Transaktionen ein Kontrollübergang im Sinne des IFRS 15 vorliegt, setzt die Deutsche Telekom als Verkäufer und Leasing-Nehmer den Vermögenswert in Höhe des anteiligen Buchwerts an, der sich aus dem anteiligen zurückbehaltenen Nutzungsrecht ableitet. Der Gewinn oder Verlust aus der Verkaufstransaktion wird anteilig in Höhe der auf den Leasing-Geber übertragenen Rechte erfolgswirksam erfasst. Sofern kein Kontrollübergang vorliegt, wird die Transaktion wie eine Finanzierungstransaktion bilanziert. Der rechtlich dem Leasing-Verhältnis zugrunde liegende Vermögenswert wird in diesem Fall nicht ausgebucht und ein Ausweis als Leasing-Verhältnis unterbleibt. Bei Verkäufen von Anteilen an Gesellschaften des Funkturmgeschäfts mit Verlust der Beherrschung nach IFRS 10 und gleichzeitiger Teilrückanmietung der mit veräußerten passiven Netzinfrastruktur wird ein Teil des Gewinns anteilig erst in späteren Perioden erfasst. Unter Anwendung der Sale-and-Leaseback-Regelungen wird dabei der Abgangsgewinn in Höhe der auf den Käufer/Leasing-Geber übertragenen Rechte berechnet und der anteilig abzugrenzende Gewinn wird in Bezug auf das zurückbehaltene Nutzungsrecht ermittelt.

Aktienbasierte Vergütungsprogramme

Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente werden im Zeitpunkt der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtung wird über den Erdiennungszeitraum als Personalaufwand erfasst und mit der Kapitalrücklage verrechnet. Der beizulegende Zeitwert wird bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente u. a. anhand von anerkannten Bewertungsverfahren ermittelt, z. B. dem Black-Scholes-Modell oder dem Monte-Carlo-Modell. Bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen, die eine Erfüllung in bar vorsehen, sind die erworbenen Güter oder Dienstleistungen und die entstandene Schuld mit dem beizulegenden Zeitwert der Schuld zu erfassen. Bis zur Begleichung der Schuld ist der beizulegende Zeitwert der Schuld zu jedem Abschluss-Stichtag und am Erfüllungstag neu zu bestimmen und sind alle Änderungen des beizulegenden Zeitwerts erfolgswirksam zu erfassen.

Umsatzerlöse, Vertragsvermögenswerte und Vertragsverbindlichkeiten/-kosten

Die Umsatzerlöse enthalten alle Erlöse, die aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Die gewöhnliche Geschäftstätigkeit beschränkt sich dabei nicht nur auf das Kerngeschäft, sondern umfasst auch sonstige wiederkehrende Lieferungen und Leistungen. Gewinne aus dem Verkauf von Sachanlagen oder immateriellen Vermögenswerten werden dagegen nicht als Umsatzerlöse, sondern als sonstiger betrieblicher Ertrag ausgewiesen. Sämtliche Nebenerlöse, die im Zusammenhang mit Lieferungen und Leistungen im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit eines Unternehmens anfallen, werden ebenfalls unter den Umsatzerlösen ausgewiesen. Hierzu zählen z. B. Mahngebühren, Vertragsstrafen oder Verzugszinsen. Zinserträge aus der Aufzinsung von langfristigen Kundenforderungen und Vertragsvermögenswerten werden ebenfalls als Nebenerlöse im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit eines Unternehmens betrachtet, soweit die zugrundeliegenden Forderungen bzw. Vertragsvermögenswerte zur Erfassung von Erlösen geführt haben. Die Umsatzerlöse werden ohne Umsatzsteuer und sonstige bei den Kunden erhobene und an die Steuerbehörden abgeführte Steuern ausgewiesen. Sie werden entsprechend der Leistungserbringung erfasst, sofern die Einbringlichkeit der Gegenleistung wahrscheinlich ist. Bei Dienstleistungsverträgen mit einer stetigen Leistungserbringung wird das vertraglich gesicherte Gesamtentgelt – unabhängig von dem Zahlungsplan – linear über die Mindestvertragslaufzeit als Umsatz erfasst.

Ein **Vertragsvermögenswert** (Contract Asset) ist anzusetzen, sofern die Deutsche Telekom aufgrund der Erfüllung einer vertraglichen Leistungsverpflichtung Erlöse erfasst hat, bevor der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. bevor – unabhängig von der Fälligkeit – die Voraussetzungen für eine Rechnungstellung und damit den Ansatz einer Forderung vorliegen.

Eine **Vertragsverbindlichkeit** (Contract Liability) ist anzusetzen, sofern der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. eine Forderung gegenüber dem Kunden fällig wird, bevor die Deutsche Telekom eine vertragliche Leistungsverpflichtung erfüllt und damit Erlöse erfasst hat. Vertragsverbindlichkeiten sind innerhalb eines Kundenvertrags mit Vertragsvermögenswerten zu saldieren.

Mehrkomponentenvereinbarungen, welche die Lieferung bzw. Erbringung von mehreren Produkten bzw. Dienstleistungen enthalten, sind in eigenständig abgrenzbare Leistungsverpflichtungen zu trennen, wobei für jede Leistungsverpflichtung ein gesonderter Erlösbeitrag zu bestimmen und mit Erfüllung der Verpflichtung gegenüber dem Kunden als Erlös zu erfassen ist. Dies betrifft bei der Deutschen Telekom insbesondere die Kombination aus dem Verkauf oder der Vermietung eines mobilen Endgeräts oder einer sonstigen Telekommunikationseinrichtung in Verbindung mit dem Abschluss eines Mobilfunk- oder Festnetz-Vertrags. Der Gesamttransaktionspreis des kombinierten Vertrags wird auf der Grundlage der anteiligen – ggf. zu schätzenden – Einzelveräußerungspreise auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen aufgeteilt, d. h. der Einzelveräußerungspreis jeder separaten Komponente wird ins Verhältnis zur Summe der Einzelveräußerungspreise der vertraglichen Leistungsverpflichtungen gesetzt. Dies bedeutet, dass der zu realisierende Umsatz für (häufig vorab gelieferte) Produkte, z. B. Mobilfunk-Endgeräte, die in Kombination mit einem langfristigen Service-Vertrag zu einem subventionierten Preis verkauft werden, über dem in Rechnung gestellten bzw. vereinnahmten Betrag liegt. In der Bilanz führt dies zum Ansatz eines Vertragsvermögenswerts, d. h. einer rechtlich noch nicht entstandenen Forderung aus dem Kundenvertrag. Der Vertragsvermögenswert wird über die verbleibende Mindestvertragsdauer aufgelöst und mindert – verglichen mit den in Rechnung gestellten Beträgen – die Umsatzerlöse der übrigen Leistungsverpflichtungen (hier: Mobilfunk-Service). Im Vergleich zu den Beträgen laut Rechnungstellung führt dies zu einer Erhöhung der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren zulasten der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen.

Bereitstellungsentgelte und andere vorab geleistete Einmalzahlungen des Kunden, die keine Gegenleistung für eine separate Leistungsverpflichtung darstellen, werden als Vertragsverbindlichkeit abgegrenzt und über die Mindestvertragslaufzeit bzw. in Ausnahmefällen (z. B. bei jederzeit kündbaren Verträgen) über eine erwartete Vertragsdauer umsatzwirksam erfasst. Dies betrifft auch Entgelte für Installations- und Einrichtungstätigkeiten, sofern sie nicht einen eigenständigen Wert für den Kunden haben.

In Abgrenzung zu Werbeangeboten sind **Optionen zum kostenlosen oder vergünstigten Erwerb zusätzlicher Güter oder Dienstleistungen** separate Leistungsverpflichtungen (wesentliche Rechte), für die bis zur Einlösung oder des Verfalls der Option ein Teil des Umsatzes als Vertragsverbindlichkeit abzugrenzen ist, sofern der Preisnachlass auf künftige Käufe ein impliziter Vergütungsbestandteil des gegenwärtigen Vertrags und darüber hinaus signifikant ist. Maßstab für die Signifikanz ist, ob die Entscheidung des (durchschnittlichen) Kunden für den Abschluss des gegenwärtigen Vertrags durch den Anspruch auf den künftigen Preisnachlass voraussichtlich wesentlich beeinflusst wurde. Angebote für Mengenrabatte für den Erwerb zusätzlicher Kernprodukte eines Unternehmens (z. B. ein angebotener Rabatt auf einen zusätzlichen Festnetz-Vertrag für Mobilfunk-Kunden) werden von der Deutschen Telekom als nicht zu berücksichtigende Werbeangebote qualifiziert, für die Kunden nicht (implizit) im Rahmen des gegenwärtigen Vertrags zahlen.

Langfristige Kundenforderungen (z. B. aus Ratenverkäufen von Endgeräten), Vertragsvermögenswerte (z. B. aus dem subventionierten Verkauf eines Endgeräts im Zusammenhang mit dem Abschluss eines langfristigen Kundenvertrags) oder Vertragsverbindlichkeiten (z. B. aus einer Vorauszahlung des Kunden) sind zum Barwert anzusetzen, sofern die **Finanzierungskomponente** bezogen auf den gesamten Vertragswert (d. h. einschließlich derjenigen Leistungsverpflichtungen, die keine Finanzierungskomponente enthalten) signifikant ist. Der Abzinsungssatz spiegelt auch das Ausfallrisiko des Kunden wider. Die Deutsche Telekom nimmt das Wahlrecht in Anspruch, eine signifikante Finanzierungskomponente nicht zu berücksichtigen, wenn die Zeitspanne zwischen der Lieferung eines Gutes oder der Erbringung einer Dienstleistung und der Zahlung durch den Kunden maximal ein Jahr beträgt.

Zahlungen an Kunden einschließlich Gutschriften oder nachträgliche Preisnachlässe werden grundsätzlich als Erlösminderung erfasst, es sei denn, die Zahlung ist eine Gegenleistung für eine eigenständig abgrenzbare, angemessen bewertbare Lieferung oder Leistung des Kunden.

Brutto- vs. Nettoausweis von Umsatzerlösen. In Fällen, in denen ein Unternehmen sich in einer intermediären Position zwischen einem anderen Lieferanten/Anbieter (z. B. Hersteller, Großhändler) und einem Kunden befindet, ist zu beurteilen, ob das Unternehmen das betreffende Produkt bzw. die vom Kunden gewünschte Dienstleistung als Prinzipal selbst liefert bzw. erbringt oder das Unternehmen lediglich als Agent für den Lieferanten tätig wird. Maßstab ist dabei Kontrolle über das spezifische Gut bzw. die Leistung vor Übertragung auf den Kunden. Von der Beurteilung hängt ab, ob das Unternehmen Umsatzerlöse brutto (als Prinzipal) oder netto nach Abzug der Kosten gegenüber dem Lieferanten (als Agent), d. h. nur in Höhe der verbleibenden Marge, zu erfassen hat. Für die Deutsche Telekom stellt sich die Frage insbesondere bei digitalen (Marken-)Produkten anderer Anbieter (z. B. Streaming-Dienste, Software-Lizenzen, Cloud-basierte „Software as a Service“), die von diesen bezogen und als Teil des Produkt-Portfolios der Deutschen Telekom an Kunden verkauft werden. Grundsätzlich sieht sich die Deutsche Telekom in den genannten Fällen in einer Prinzipalstellung, sofern die Kunden keinerlei vertragliche Beziehung mit dem Drittlieferanten eingehen, die Deutsche Telekom primär verantwortlich für die Produktakzeptanz und den Kunden-Support ist und in der Lage ist, den Verkaufspreis zu bestimmen.

Vertragskosten umfassen Kosten der Vertragsanbahnung (im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Mitarbeiter und Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal) sowie Vertragserfüllungskosten. Diese sind zu aktivieren, wenn davon auszugehen ist, dass die Kosten durch künftige Erlöse aus dem Vertrag kompensiert werden. Kosten der Vertragsanbahnung sind zusätzliche Kosten, die ohne den Vertragsabschluss nicht angefallen wären. Vertragserfüllungskosten sind nach Vertragsbeginn anfallende, direkt zurechenbare Kosten, die der Vertragserfüllung dienen, dieser jedoch zeitlich vorgelagert sind und nicht unter einem anderen Standard zu aktivieren sind. Die Deutsche Telekom macht von dem Wahlrecht Gebrauch, Vertragskosten, deren Abschreibungszeitraum nicht mehr als ein Jahr betragen würde, grundsätzlich sofort als Aufwand zu erfassen.

Die aktivierten Vertragskosten werden grundsätzlich linear über die erwartete Vertragsdauer aufwandswirksam erfasst. Die Aufwendungen werden in der Gewinn- und Verlustrechnung der Deutschen Telekom nicht unter den planmäßigen Abschreibungen, sondern – abhängig vom Vertriebskanal – als Materialaufwand oder Personalaufwand ausgewiesen.

Im **indirekten Vertriebskanal** vermitteln Dritthändler häufig Service-Verträge im Namen und für Rechnung der Deutschen Telekom (als Agent) in Verbindung mit dem Verkauf von subventionierten Endgeräten im eigenen Namen und für eigene Rechnung (als Prinzipal). Der Händler erhält in diesen Fällen eine Provision in einer Höhe, die ihn explizit oder implizit für die gewährte Endgeräte-Subvention entschädigt. Der Kunde bezahlt letztlich – wie auch beim Mehrkomponentengeschäft im direkten Vertriebskanal – die Endgeräte-Subvention, indem er für den Service-Vertrag einen Preis zahlt, der über dem Einzelveräußerungspreis liegt. Die Deutsche Telekom sieht hierin ein implizites Versprechen gegenüber dem Kunden, bei Abschluss dieses Service-Vertrags ein Endgerät zu einem rabattierten Preis erwerben zu können. Der einzige Unterschied zum Service-Verkauf im direkten Vertrieb besteht darin, dass nicht die Deutsche Telekom den Rabatt im Rahmen eines Mehrkomponentengeschäfts gewährt, sondern ein Dritthändler, der von der Deutschen Telekom dafür mittels der Provision für die Vermittlung des Service-Vertrags kompensiert wird. Da es sich dem wirtschaftlichen Gehalt nach um indirekte Zahlungen der Deutschen Telekom an Kunden handelt, wird der Teil der Provisionszahlungen, der auf die (impliziten) Kostenersatzungen an den Händler entfällt, nicht als Vertragskosten, sondern als Vertragsvermögenswert aktiviert und damit über die Vertragslaufzeit nicht als Aufwand, sondern als Minderung der Service-Umsätze erfasst. Damit wird sichergestellt, dass die Höhe der Service-Umsätze gegenüber Endkunden für identische Tarife nicht von der Art des Vertriebskanals abhängt.

Im Einzelnen gestaltet sich die **Umsatzrealisierung** der Deutschen Telekom wie folgt:

Das **Mobilfunk- und Festnetz-Geschäft** der operativen Segmente Deutschland, USA und Europa umfasst Mobilfunk-Dienste, schmal- und breitbandige Zugänge zum Festnetz sowie Internet, Fernsehen via Internet, Verbindungs- und Roaming-Entgelte, die anderen Festnetz- und Mobilfunk-Betreibern in Rechnung gestellt werden (Wholesale-Geschäft), den Verkauf oder die Vermietung mobiler Endgeräte, anderer Telekommunikationseinrichtungen und von Zubehör, sowie Rückversicherungen für Konzern-Nachhaltigkeitsstrategie und erweiterte Gewährleistungen, die Mobilfunk-Kunden angeboten werden. Umsätze aus der Nutzung von Sprach-/Datenkommunikation sowie Fernsehen via Internet werden mit Erbringung der vereinbarten Dienstleistung realisiert. Die erbrachten Dienstleistungen beziehen sich dabei entweder auf die Nutzung durch den Kunden (z. B. Telefonminuten), den Zeitablauf (z. B. monatliche „Flatrate-Tarife“) oder andere vereinbarte Tarifmodelle. Der Umsatz und die mit dem Verkauf von Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör verbundenen Aufwendungen werden erfasst, sobald die Produkte geliefert werden und soweit keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens bestehen, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Umsätze aus Vermietungen von mobilen Endgeräten und Telekommunikationseinrichtungen, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden monatlich mit Entstehung des Anspruchs auf die Entgelte realisiert. Werbeumsätze werden in der Periode erfasst, in der die Werbung gezeigt wird.

Inzahlungnahmerechte für gebrauchte Geräte, die Kunden bereits bei Vertragsschluss unter der Bedingung einer neuen Kauftransaktion (einschließlich der Verlängerung eines bestehenden Service-Vertrags) gewährt werden, stellen keine Rückkaufvereinbarungen dar, sondern sind im Falle eines den Zeitwert des Geräts übersteigenden Rückkaufpreises als separate Leistungsverpflichtungen zu bilanzieren, für die bis zur Einlösung bzw. des Verfalls ein Teil der vertraglichen Erlöse abzugrenzen ist.

Insbesondere im Mobilfunk-Geschäft weichen die Zeitpunkte der Zahlungen für mobile Endgeräte, die im Zusammenhang mit dem Abschluss eines Dienstleistungsvertrags verkauft werden, von dem Zeitpunkt der Lieferung und damit der Umsatzerfassung ab. Im Falle einer signifikanten Finanzierungskomponente ist der Umsatz zum Barwert zu ermitteln. Während im operativen Segment Deutschland und zum Teil auch im operativen Segment Europa der Verkauf von subventionierten Endgeräten im Zusammenhang mit dem Abschluss von (langfristigen) Service-Verträgen im Privatkundengeschäft weiterhin üblich ist, werden in den operativen Segmenten USA und zum Teil Europa Endgeräte nicht oder nur in geringem Umfang rabattiert verkauft, sondern dem Kunden stattdessen Ratenzahlungs- oder Leasing-Modelle angeboten. Sowohl im Subventionsmodell als auch im Ratenzahlungsmodell ist damit zum Zeitpunkt der Umsatzrealisierung ein Vermögenswert anzusetzen, der in der Regel über einen Service-Vertragszeitraum von 24 Monaten durch Zahlungen des Kunden aufgelöst wird. Der einzige Unterschied besteht darin, dass es sich im Subventionsmodell um einen Vertragsvermögenswert handelt, der durch den Teil der monatlichen Rechnungsstellung getilgt wird, der die allokierten monatlichen Service-Umsätze übersteigt. Im Ratenzahlungsmodell handelt es sich dagegen um eine rechtlich bereits entstandene Kundenforderung, die – separat von der monatlichen Rechnungsstellung für Telekommunikationsleistungen – entsprechend eines Ratenzahlungsplans beglichen wird.

Das operative Segment **Systemgeschäft** erbringt u. a. IT-Dienstleistungen und Netzwerk-Dienstleistungen für Großkunden inklusive IT-Outsourcing-Leistungen sowie den Verkauf von Hardware inklusive Desktop Services. Erlöse aus Dienstleistungsverträgen werden entsprechend der Leistungserbringung, d. h. grundsätzlich anteilig über die Vertragslaufzeit, erfasst. Umsatzerlöse aus Verträgen für nach Zeit- und Materialaufwand abgerechnete Leistungen werden mit dem Erbringen von Arbeitsstunden und dem Anfallen direkter Kosten zum vertraglich festgelegten Stundensatz erfasst.

Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Hardware bzw. aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich als Verkauf anzusehen sind, werden realisiert, sobald das Produkt an den Kunden versandt wurde und soweit es keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens gibt, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Sämtliche Kosten aus diesen Verpflichtungen werden bei der Realisierung des entsprechenden Umsatzerlöses erfasst.

Umsatzerlöse aus Fertigungsaufträgen und Dienstleistungsverträgen (oder Komponenten von Dienstleistungsverträgen), bei denen ein Werk geschuldet wird (z. B. IT-Entwicklungen), werden nach Maßgabe des Leistungsfortschritts realisiert („Percentage-of-Completion“-Methode). Der Leistungsfortschritt bzw. Fertigstellungsgrad wird in der Regel durch das Verhältnis der bis zum Stichtag angefallenen Auftragskosten zu den am Stichtag geschätzten gesamten Auftragskosten bestimmt („Cost-to-Cost“-Methode). Insbesondere bei komplexen Outsourcing-Verträgen mit Großkunden ist in vielen Fällen eine verlässliche Schätzung der gesamten Auftragskosten und damit des Fertigstellungsgrads nicht möglich, sodass Umsatzerlöse nur in Höhe der als Aufwand angefallenen Auftragskosten zu erfassen sind. Ein anteiliger Gewinn wird damit erst bei vollständiger Fertigstellung realisiert („Zero-Profit“-Methode).

Umsatzerlöse aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

Ertragsteuern

Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und vom Ertrag als auch die latenten Steuern. Tatsächliche und latente Steueransprüche und Steuerschulden sind grundsätzlich anzusetzen, wenn sie wahrscheinlich sind. Die Bewertung folgt den Steuervorschriften, die am Abschluss-Stichtag gültig oder angekündigt sind, sofern die Ankündigung die Wirkung einer tatsächlichen Inkraftsetzung hat. Werden unsichere Steueransprüche und Steuerschulden angesetzt, weil sie wahrscheinlich sind, sind sie mit dem wahrscheinlichsten Betrag zu bewerten. In Ausnahmefällen kommt der Erwartungswort in Betracht. Werden tatsächliche und latente Steuern angesetzt, sind sie als Ertrag oder Aufwand zu erfassen, sofern sie nicht aus einem Geschäftsvorfall resultieren, der außerhalb der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung entweder im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital erfasst wird bzw. im Zusammenhang mit einem Unternehmenszusammenschluss steht. In der Bilanz sind grundsätzlich tatsächliche Steueransprüche mit tatsächlichen Steuerschulden und latente Steueransprüche mit latenten Steuerschulden zu saldieren, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Steueransprüche gegen tatsächliche Steuerschulden besteht, beabsichtigt ist diese durchzuführen und sich die Steueransprüche und Steuerschulden auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden.

Tatsächliche Steueransprüche und Steuerschulden sind mit dem Betrag zu bewerten, in dessen Höhe eine Zahlung oder Erstattung gegenüber der Steuerbehörde zu erwarten ist. Diese umfassen sowohl das laufende Jahr als auch etwaige Verpflichtungen/Ansprüche aus Vorjahren.

Latente Steuern werden für temporäre Differenzen zwischen den Buchwerten in der Konzernbilanz und der Steuerbilanz sowie für steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften angesetzt. Abweichend von diesem Grundsatz werden keine latenten Steuern auf temporäre Differenzen angesetzt, wenn diese aus dem erstmaligen Ansatz von Vermögenswerten oder Schulden resultieren, dadurch weder das IFRS-Ergebnis (vor Ertragsteuern) noch das steuerrechtliche Ergebnis beeinflusst wird und es sich nicht um Unternehmenszusammenschlüsse handelt. Darüber hinaus werden keine passiven latenten Steuern auf temporäre Differenzen gebildet, die im Zusammenhang mit dem erstmaligen Ansatz eines Geschäfts- oder Firmenwerts stehen. Passive latente Steuern im Zusammenhang mit temporären Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen, gemeinsamen Vereinbarungen und assoziierten Unternehmen werden grundsätzlich gebildet, es sei denn, die Deutsche Telekom ist in der Lage, den zeitlichen Verlauf der Umkehrung der temporären Differenz zu steuern, und die temporären Differenzen werden sich in absehbarer Zeit wahrscheinlich nicht umkehren.

Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten

Die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Konzernabschluss ist von Ansatz- und Bewertungsmethoden sowie von Annahmen und Schätzungen abhängig. Die sich tatsächlich ergebenden Beträge können von den Schätzungen abweichen. Die nachstehend aufgeführten wesentlichen Schätzungen und zugehörigen Annahmen sowie die mit den gewählten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden verbundenen Unsicherheiten sind entscheidend für das Verständnis der zugrunde liegenden Risiken der Finanzberichterstattung sowie der Auswirkungen, die diese Schätzungen, Annahmen und Unsicherheiten auf den Konzernabschluss haben könnten.

Die Bewertung von **Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und immateriellen Vermögenswerten** ist mit Schätzungen zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zum Erwerbszeitpunkt verbunden, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses erworben wurden. Ferner ist die erwartete Nutzungsdauer der Vermögenswerte zu schätzen. Die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Schulden sowie der Nutzungsdauern der Vermögenswerte basiert auf Beurteilungen des Managements. Die Bewertung von durch Tauschtransaktionen erworbenen immateriellen Vermögenswerten basiert auf der Beurteilung des Managements, ob ein Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat. Diese beruht auf einer Analyse, in welchem Umfang sich die künftigen Cashflows (Risiko, Zeitpunkt und Betrag) infolge der Transaktion voraussichtlich ändern. Für diese Analyse sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten werden Informationen von externen Gutachtern eingeholt.

Im Rahmen der Ermittlung der **Wertminderung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens, von immateriellen Vermögenswerten und von Nutzungsrechten** werden auch Schätzungen vorgenommen, die sich u. a. auf Ursache, Zeitpunkt und Höhe der Wertminderung beziehen. Eine Wertminderung beruht auf einer Vielzahl von Faktoren. Grundsätzlich werden Änderungen der gegenwärtigen Wettbewerbsbedingungen, Erwartungen bezüglich des Wachstums der Telekommunikationsbranche, Erhöhungen der Kapitalkosten, Änderungen der künftigen Verfügbarkeit von Finanzierungsmitteln, technologische Veralterung, die Einstellung von Dienstleistungen, aktuelle Wiederbeschaffungskosten, in vergleichbaren Transaktionen gezahlte Kaufpreise und sonstige das Umfeld betreffende Änderungen, die auf eine Wertminderung hindeuten, berücksichtigt. Das Management hat wesentliche Einschätzungen zu treffen hinsichtlich der Identifizierung und Überprüfung von Anzeichen für eine Wertminderung, der Schätzung von künftigen Cashflows, der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten (oder von Gruppen von Vermögenswerten), der zutreffenden Abzinsungssätze, der jeweiligen Nutzungsdauern sowie der Restwerte der betreffenden Vermögenswerte. Insbesondere geht die Schätzung der den beizulegenden Zeitwerten zugrunde liegenden Cashflows aus dem Mobilfunk-Geschäft von anhaltenden Investitionen in die Netzinfrastruktur aus, die notwendig sind, um durch das Angebot neuer Datenprodukte und -dienste ein Erlöswachstum zu generieren. Hierzu liegen nur in begrenztem Umfang historische Informationen über die Kundennachfrage vor. Wenn die Nachfrage nach diesen Produkten und Diensten sich nicht so entwickelt wie erwartet, würde dies die Erlöse und Cashflows reduzieren und möglicherweise zu Wertminderungsaufwendungen führen. Darüber hinaus fließen weitere Planungsunsicherheiten in die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte ein, die die Risiken der makroökonomischen Entwicklung widerspiegeln. Dies könnte sich negativ auf die künftige Ertragslage auswirken. Inflation, Energiepreise und Erwartungen zur Inflation und zu Energiepreiserhöhungen sowie deren Auswirkungen auf Umsatz (Weitergabe an Kunden) und Kosten fließen über die vom Management genehmigte Planung in Werthaltigkeitstests ein. Über ein Risiko-Management werden auch neue Risiken identifiziert und, sofern sie wesentliche, einen Werthaltigkeitstest verändernde Einflüsse haben, zusätzlich berücksichtigt.

Die Ermittlung des **erzielbaren Betrags einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit** ist mit Schätzungen durch das Management verbunden. Zu den verwendeten Methoden zur Berechnung des erzielbaren Betrags zählen Methoden auf der Grundlage von Discounted Cashflows und Methoden, die als Basis Marktpreise heranziehen. Den Bewertungen auf der Grundlage von Discounted Cashflows liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei dem gewählten Planungshorizont, insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten, erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zur Erzielung der für den Zeitraum der ewigen Rente angesetzten nachhaltigen Wachstumsraten werden zusätzliche, für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit spezifisch abgeleitete, nachhaltige Investitionen berücksichtigt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungsszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Risiken (Markt- und Länderrisiken). Künftige Veränderungen der vorgenannten Annahmen können dabei einen wesentlichen Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch künftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend harten Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Das Management bildet **Wertberichtigungen auf (zweifelhafte) Forderungen**, um erwarteten Verlusten Rechnung zu tragen, die aus der Zahlungsunfähigkeit von Kunden resultieren. Die vom Management verwendeten Grundlagen für die Beurteilung der Angemessenheit der Wertberichtigungen auf (zweifelhafte) Forderungen sind die Fälligkeitsstruktur der Forderungssalden und Erfahrungen in Bezug auf Ausbuchungen von Forderungen in der Vergangenheit, die Bonität der Kunden sowie Veränderungen der Zahlungsbedingungen. Bei einer Verschlechterung der Finanzlage der Kunden kann der Umfang der tatsächlich vorzunehmenden Ausbuchungen den Umfang der erwarteten Ausbuchungen übersteigen.

In jeder Steuerjurisdiktion, in der die Deutsche Telekom tätig ist, muss das Management bei der Berechnung **tatsächlicher und latenter Steuern** Beurteilungen treffen. Dies kommt u. a. bei der Entscheidung über den Ansatz aktiver latenter Steuern zum Tragen, da es wahrscheinlich sein muss, dass zukünftig ein zu versteuerndes Ergebnis verfügbar ist, gegen das die abzugsfähigen temporären Differenzen, Verlustvorträge und Steuergutschriften verwendet werden können. Zur Beurteilung der Wahrscheinlichkeit der künftigen Nutzbarkeit von aktiven latenten Steuern sind – neben der Schätzung der zukünftigen Ergebnisse – weitere Faktoren heranzuziehen, wie z. B. Ertragslage der Vergangenheit, Verlässlichkeit der Planungen sowie Steuerplanungsstrategien. Der für die Wahrscheinlichkeitsbeurteilung betrachtete Planungszeitraum bestimmt sich nach den Umständen bei der jeweiligen Konzerngesellschaft und beträgt im Regelfall zwischen fünf und zehn Jahren.

Die **Pensionsverpflichtungen für Leistungen an nicht beamtete Arbeitnehmer** sind grundsätzlich durch leistungsorientierte Pläne gedeckt. Die Aufwendungen für Altersversorgung für nicht beamtete Arbeitnehmer werden in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Verfahren ermittelt, die auf Annahmen hinsichtlich des Rechnungszinses, der erwarteten Gehalts- und Rententrends und der Lebenserwartung beruhen. Falls Änderungen der Annahmen in Bezug auf die genannten Parameter erforderlich sind, könnte dies wesentliche Auswirkungen auf die künftige Höhe der Aufwendungen für Altersversorgung haben.

Gemäß dem Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost ist die Deutsche Telekom verpflichtet, ihren Anteil an der Deckungslücke zwischen den Einnahmen der **Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK)** und ihren Leistungen auszugleichen. Die PBeaKK erbringt für ihre Mitglieder (aktive oder frühere Beamte der Deutschen Telekom AG, der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG) und deren Angehörige Leistungen in Krankheits-, Geburts- und Todesfällen. Die PBeaKK wurde mit Inkrafttreten der Postreform II in ihrem Bestand geschlossen. Die von der PBeaKK vereinnahmten Versicherungsbeiträge dürfen die von alternativen Anbietern privater Krankenversicherung berechneten Versicherungsbeiträge für vergleichbare Leistungen nicht überschreiten. Daher wird die sich ändernde Altersstruktur der Mitglieder in der PBeaKK nicht in den Versicherungsbeiträgen berücksichtigt. In Höhe des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen berechneten Barwerts des Anteils der Deutschen Telekom an den künftigen Deckungslücken werden Rückstellungen gebildet. Dabei werden Abzinsungssätze verwendet sowie Annahmen bezüglich der Lebenserwartungen und Prognosen hinsichtlich der Beiträge und der künftigen Steigerungen der Gesundheitskosten in Deutschland vorgenommen. Da die Berechnung dieser Rückstellungen mit langfristigen Prognosen über einen Zeitraum von mehr als 50 Jahren verbunden ist, kann sich der Barwert der Verbindlichkeit schon bei geringfügigen Schwankungen der der Berechnung zugrunde liegenden Annahmen erheblich ändern.

Der Ansatz und die Bewertung von **Rückstellungen und Eventualschulden** im Zusammenhang mit anhängigen Rechtsstreitigkeiten oder anderen ausstehenden Ansprüchen aus Vergleichs-, Vermittlungs-, Schiedsgerichts- oder staatlichen Verfahren sind in erheblichem Umfang mit Einschätzungen durch die Deutsche Telekom verbunden. So beruht die Beurteilung der Wahrscheinlichkeit, dass ein anhängiges Verfahren Erfolg hat oder eine Verbindlichkeit entsteht, bzw. die Quantifizierung der möglichen Höhe der Zahlungsverpflichtung auf der Einschätzung des jeweiligen Sachverhalts. Ferner werden Rückstellungen für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet, sofern ein Verlust wahrscheinlich ist und dieser Verlust verlässlich geschätzt werden kann. Wegen der mit dieser Beurteilung verbundenen Unsicherheiten können die tatsächlichen Verluste ggf. von den ursprünglichen Schätzungen und damit von dem Rückstellungsbetrag abweichen. Zudem ist die Ermittlung von Rückstellungen für Steuern und Rechtsrisiken mit erheblichen Schätzungen verbunden. Diese Schätzungen können sich aufgrund neuer Informationen ändern. Bei der Einholung neuer Informationen nutzt die Deutsche Telekom hauptsächlich die Dienste interner Experten sowie die Dienste externer Berater wie z. B. Versicherungsmathematiker oder Rechtsberater. Änderungen der Schätzungen dieser drohenden Verluste aus schwebenden Geschäften können sich erheblich auf die künftige Ertragslage auswirken.

Umsatzrealisierung, Vertragsvermögenswerte und Vertragsverbindlichkeiten/-kosten

Die Bestimmung des **Transaktionspreises** kann ebenfalls Schätzungen und Annahmen unterliegen, insbesondere im Fall variabler Gegenleistungen, z. B. Leistungsboni am Ende eines Vertrags. Da deren Berücksichtigung dazu führen kann, dass im Zeitablauf Erlöse erfasst werden, die in Folgeperioden bei Nichteintritt der Voraussetzungen zum Teil wieder storniert werden müssen, können variable Entgeltbestandteile nur dann in den Transaktionsaktionspreis einbezogen werden, wenn der Anspruch auf diese Entgelte hochwahrscheinlich ist. Zu beachten ist, dass in den Fällen, in denen die variable Gegenleistung zu einer Minderung des Zahlungsanspruchs bzw. einer Rückerstattungspflicht der Deutschen Telekom führt (z. B. im Fall von Mengenerbatten), das fixe Vertragsentgelt entsprechend niedriger anzusetzen ist. Das heißt, die Nichteinbeziehung der variablen Gegenleistung bedeutet im Fall von variablen Preisnachlässen, dass diese noch ungewissen Preisnachlässe grundsätzlich transaktionspreismindernd berücksichtigt werden.

Bei **Mehrkomponentenvereinbarungen** ist die Bestimmung der Einzelveräußerungspreise von einzelnen Produkten bzw. Dienstleistungen komplex, da bestimmte Komponenten preissensibel sind und daher in einem von Wettbewerb geprägten Marktumfeld Schwankungen unterliegen. Darüber hinaus liegen in vielen Fällen keine beobachtbaren Einzelveräußerungspreise für eigene Produkte vor. Der Rückgriff auf Marktpreise von ähnlichen Produkten ist aufgrund der in der Regel nicht vollständig gegebenen Vergleichbarkeit ebenso mit Unsicherheiten behaftet wie eine Schätzung mittels eines Kosten-plus-Marge-Ansatzes. Änderungen der Schätzungen der Einzelveräußerungspreise können die Aufteilung des Transaktionspreises für das gesamte Mehrkomponentengeschäft auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen erheblich beeinflussen und sich daher sowohl auf die Vermögenslage, d. h. auf die Höhe des Ansatzes von Vertragsvermögenswerten und Vertragsverbindlichkeiten, als auch auf die gegenwärtige und auf die künftige Ertragslage auswirken.

Vorab geleistete **Einmalzahlungen** des Kunden bei jederzeit kündbaren Verträgen sind über eine erwartete Vertragsdauer zu erfassen, deren Zeitraum davon abhängt, über welchen Zeitraum aus kommerzieller Sicht faktisch von einer monatlichen Vertragsverlängerung bzw. Nichtkündigung des Kunden auszugehen ist.

Vertragskosten werden abgegrenzt und grundsätzlich über die erwartete Vertragsdauer verteilt. Die Schätzung der erwarteten durchschnittlichen Vertragsdauer basiert auf der historischen Kunden-Fluktuationsrate, die jedoch Schwankungen unterliegt und insbesondere im Falle der Einführung neuer Produkte nur eine begrenzte Aussagekraft bezüglich des künftigen Kundenverhaltens hat. Bei einer Änderung der Schätzungen durch das Management können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Aufwendungen für nachfolgende Perioden ergeben.

Die Signifikanz von **wesentlichen Rechten** ist eine Einschätzung, die sowohl auf quantitativen als auch auf qualitativen Faktoren beruht. Damit handelt es sich letztlich um eine – wenn auch durch quantitative Tatsachen unterstützte – Ermessensentscheidung. Abhängig von der Entscheidung, ob ein abzugrenzendes wesentliches Recht des Kunden vorliegt oder nicht, können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Umsätze für die aktuelle sowie die nachfolgenden Perioden ergeben.

Leasing-Nehmer – Verlängerungs- und Kündigungsoptionen

Verlängerungs- und Kündigungsoptionen sind in vielen Leasing-Verhältnissen des Konzerns Deutsche Telekom enthalten. Die Verantwortung für die Ausgestaltung der Leasing-Verhältnisse obliegt den lokalen Einheiten, weshalb die Leasing-Verträge unterschiedliche Vertragsbedingungen aufweisen.

Der Großteil der Leasing-Verhältnisse innerhalb des Konzerns besteht aus Verträgen über die Anmietung von Mobilfunk-Standorten, Grund und Boden, Verteiler-Standorten, Bürogebäuden sowie Einzelhandelsläden. Diese befinden sich größtenteils in den USA und in Deutschland. Die Länge der Laufzeit dieser Leasing-Verhältnisse bestimmt maßgeblich die Höhe der Leasing-Verbindlichkeiten.

Die meisten Leasing-Verhältnisse für Mobilfunk-Standorte in den USA haben eine unkündbare Grundmietzeit von fünf bis 15 Jahren, die durch verschiedene Optionen um Mietzeiträume von fünf bis 35 Jahren verlängert werden kann. Die Leasing-Verhältnisse für Mobilfunk-Standorte in Deutschland haben eine unkündbare Grundmietzeit von acht Jahren, während der das Leasing-Verhältnis nicht beendet werden kann. Nach Ablauf der unkündbaren Grundmietzeit verlängert sich das Leasing-Verhältnis automatisch, wenn der Leasing-Nehmer das Leasing-Verhältnis nicht kündigt. Die Leasing-Verhältnisse verlängern sich maximal um zweimal acht Jahre sowie einmal sechs Jahre, wenn der Leasingnehmer nicht vorher kündigt. Im Falle einer Kündigung können die Standorte für bis zu weitere 5 Jahre genutzt werden.

Bei der **Bestimmung der Laufzeit des Leasing-Verhältnisses** werden alle Fakten und Umstände beurteilt und berücksichtigt, die für die Deutsche Telekom einen wirtschaftlichen Anreiz zur Ausübung einer Verlängerungsoption bzw. zur Nicht-Ausübung einer Kündigungsoption darstellen. Verlängerungsoptionen (bzw. Zeiträume, die von Kündigungsoptionen umfasst werden) sind nur dann Bestandteil der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses, wenn die Deutsche Telekom hinreichend sicher ist, dass sie die Verlängerungsoption ausüben bzw. die Kündigungsoption nicht ausüben wird.

Bei der Bestimmung der Laufzeit der häufigsten Leasing-Verhältnisse des Konzerns, insbesondere Mobilfunk-Standorte, Grund und Boden, Verteiler-Standorte, Bürogebäude und Einzelhandelsläden, werden hauptsächlich die folgenden kritischen Faktoren berücksichtigt:

- Die schnelle technologische Entwicklung und Veränderung in der Telekommunikationsbranche erfordern flexible Leasing-Verträge, d. h. längere Zeiträume, in denen der Vertrag nicht gekündigt werden kann, werden möglichst auf ein Mindestmaß reduziert.
- Bei der Beurteilung, ob die Verlängerung eines Leasing-Vertrags hinreichend sicher ist, werden neben möglichen erheblichen Vertragsstrafen bei Kündigung (bzw. Nicht-Verlängerung) auch Geschäftspläne und -modelle berücksichtigt, z. B. Kosten-Nutzen-Analysen, Pläne für die Konsolidierung von Mobilfunknetzen und Bürogebäuden, neue Mobilfunk-Standards, die Bedeutung des Vermögenswerts für die zugrunde liegenden Geschäftstätigkeiten, Austausch oder Ergänzung vorhandener Technik sowie Verfügbarkeit alternativer Standorte und damit verbundene Kosten.
- Mietereinbauten können oftmals auch an alternativen Standorten verwendet werden. Die Kosten des Umzugs oder des Austauschs eines Leasing-Gegenstands bzw. Kosten, um ihn in seinen betriebsbereiten Zustand zu versetzen, sind bei der Beurteilung, ob das Leasing-Verhältnis verlängert werden soll, oftmals nicht der entscheidende Faktor.
- Erhebliche Investitionen in einen Standort, z. B. für die Errichtung von Funktürmen und Masten auf den angemieteten Grundstücken, stellen wirtschaftliche Zwänge dar, die bei der Bestimmung der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses üblicherweise berücksichtigt werden.

Die Betrachtung der genannten Faktoren hat für die Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte in den USA zum Beginn der Leasing-Verhältnisse ergeben, dass die Ausübung einer Verlängerungsoption der Leasing-Vertragslaufzeit über die unkündbare Grundmietzeit hinaus für die Deutsche Telekom grundsätzlich nicht hinreichend sicher ist. Mit dem Verkauf der GD-Tower-Gesellschaften wird bei Leasing-Verträgen für Mobilfunk-Standorte in Deutschland eine Laufzeit für das gesamte Portfolio von acht Jahren als hinreichend sicher erachtet. In dieser Einschätzung spielen zunehmende Unsicherheiten bezüglich künftiger Veränderungen des Telekommunikationsmarktes sowie strategische Überlegungen eine wichtige Rolle. Mit Nutzungsbeginn werden Verlängerungszeiträume, die sich an diese Laufzeit anschließen, üblicherweise als nicht hinreichend sicher eingeschätzt. Zahlungen in Verbindung mit diesen optionalen Zeiträumen werden bei der Bewertung von Leasing-Verbindlichkeiten nicht berücksichtigt.

Die meisten Verlängerungsoptionen in Leasing-Verträgen für Büro- und Ladenflächen sind nicht in den Leasing-Verbindlichkeiten enthalten, da die Deutsche Telekom den Leasing-Gegenstand ohne erhebliche Kosten oder Betriebsunterbrechungen ersetzen könnte.

Das Risiko künftiger zusätzlicher Auszahlungen besteht nur, wenn eine (nicht als hinreichend sicher eingestufte) Verlängerungsoption ausgeübt oder eine (als hinreichend sicher eingestufte) Kündigungsoption nicht ausgeübt wird.

Nach dem Nutzungsbeginn ist die Ausübungswahrscheinlichkeit einer Option nur dann erneut zu beurteilen, wenn ein signifikantes Ereignis oder eine signifikante Änderung der Umstände mit Auswirkung auf die ursprüngliche Beurteilung eintritt, und wenn diese Ereignisse oder Änderungen unter der Kontrolle des Leasing-Nehmers stehen. Die Deutsche Telekom beurteilt die Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses neu, wenn eine Option ausgeübt bzw. nicht ausgeübt wird oder wenn der Konzern dazu verpflichtet wird, eine Option auszuüben bzw. nicht auszuüben.

Weitere Informationen zu künftigen nicht abgezinsten Leasing-Zahlungen finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Konsolidierungsgrundsätze

Tochterunternehmen

Tochterunternehmen sind Gesellschaften, die direkt oder indirekt von der Deutschen Telekom beherrscht werden. Beherrschung (Control) besteht dann und nur dann, wenn ein Investor über die Entscheidungsmacht verfügt, variablen Rückflüssen ausgesetzt ist oder ihm Rechte bezüglich der Rückflüsse zustehen und er infolge der Entscheidungsmacht in der Lage ist, die Höhe der variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Die Existenz von substanziellen potenziellen Stimmrechten, die gegenwärtig ausgeübt oder umgewandelt werden können, einschließlich von anderen Konzernunternehmen gehaltener potenzieller Stimmrechte, werden bei der Beurteilung, ob ein Unternehmen beherrscht wird, berücksichtigt.

In den Konzernabschluss werden sämtliche Tochterunternehmen einbezogen, es sei denn, die Kosten der Aufbereitung des für eine Einbeziehung im Wege der Vollkonsolidierung erforderlichen Berichtswesens überwiegen den Nutzen des entsprechenden Berichtswesens, was v. a. bei Tochterunternehmen der Fall ist, die aus Sicht eines operativen Segments oder des Konzerns nach folgender Beurteilung unwesentlich sind: Die Summe aller nicht in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen darf nicht mehr als 1 % des Gesamtkonzernwerts der Bilanzsumme, des Umsatzes, des Jahresergebnisses und der Eventualforderungen, -verbindlichkeiten sowie der sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausmachen. Sollte die Grenze von 1 % überschritten werden, prüft die Deutsche Telekom unter Berücksichtigung von langfristiger Beteiligungsentwicklung und Konsolidierungseffekten, welche Unternehmen in den Konzernabschluss einzubeziehen sind. Neben den quantitativen Kriterien werden auch qualitative Kriterien zur Beurteilung der Wesentlichkeit eines Unternehmens für den Konsolidierungskreis herangezogen. So dürfen sich durch eine unterlassene Einbeziehung weder wesentliche Veränderungen des Segment- oder des Konzernjahresergebnisses ergeben noch weitere wesentliche Trends unberücksichtigt bleiben. Tochterunternehmen, die aufgrund ihrer untergeordneten Bedeutung nicht in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden unter den übrigen Vermögenswerten ausgewiesen.

Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens werden ab dem Erwerbszeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen. Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens bleiben bis zu dem Zeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen, an dem die Beherrschung durch das Mutterunternehmen endet. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Tochterunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Aufwendungen und Erträge, Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Ergebnisse zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden eliminiert.

Mit Verlust der Beherrschung wird in der konsolidierten Gewinn- und Verlustrechnung ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Tochterunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung des Tochterunternehmens, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile, dem Buchwert der nicht beherrschenden Anteile sowie der kumulierten auf das Tochterunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert des abgehenden Nettovermögens des Tochterunternehmens.

Gemeinschaftliche Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierte Unternehmen

Gemeinsame Vereinbarungen, bei der zwei oder mehr Parteien gemeinschaftliche Führung über eine Aktivität ausüben, sind entweder als gemeinschaftliche Tätigkeiten oder als Gemeinschaftsunternehmen zu klassifizieren.

Eine **gemeinschaftliche Tätigkeit** ist dadurch gekennzeichnet, dass die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (gemeinschaftlich Tätige) Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten oder Verpflichtungen für deren Schulden haben. Ein gemeinschaftlich Tätiger erfasst seine ihm zuzurechnenden Vermögenswerte, Schulden, Erlöse und Aufwendungen sowie seinen Anteil an den gemeinschaftlichen Vermögenswerten, Schulden, Erlösen und Aufwendungen.

Bei einem **Gemeinschaftsunternehmen** besitzen die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (Partnerunternehmen) hingegen Rechte am Nettovermögen der Gesellschaft. **Assoziierte Unternehmen** sind Gesellschaften, auf die die Deutsche Telekom maßgeblichen Einfluss ausübt und die weder Tochterunternehmen noch Gemeinschaftsunternehmen sind. Assoziierte Unternehmen werden ebenso wie die Gemeinschaftsunternehmen nach der **Equity-Methode** in den Konzernabschluss einbezogen.

Die Beteiligungen an Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden beim Erwerb zu Anschaffungskosten angesetzt. Im Beteiligungsbuchwert enthalten ist ggf. ein Goodwill als positiver Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten der Beteiligung und dem auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Nettovermögenswerte des erworbenen Unternehmens. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Beteiligungsunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Die Werthaltigkeit des Equity-Buchwerts der Beteiligung wird untersucht, sofern Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen. Sofern der Buchwert der Beteiligung ihren erzielbaren Betrag übersteigt, ist in Höhe der Differenz ein Wertminderungsaufwand zu erfassen. Der erzielbare Betrag wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert der Beteiligung bestimmt.

Mit Verlust des maßgeblichen Einflusses wird ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Beteiligungsunternehmens unter den sonstigen betrieblichen Erträgen bzw. Aufwendungen erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung der Anteile, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile sowie der kumulierten auf das Beteiligungsunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert der abgehenden Beteiligung.

Die Wesentlichkeitsbeurteilung für gemeinschaftlich geführte und assoziierte Unternehmen wird grundsätzlich nach dem gleichen Verfahren wie bei Tochterunternehmen vorgenommen, beschränkt sich jedoch auf die Kriterien Jahresergebnis, Eventualforderungen und -verbindlichkeiten sowie sonstige finanzielle Verpflichtungen.

Unternehmenszusammenschlüsse

Ein Unternehmenszusammenschluss liegt vor, wenn die Deutsche Telekom die Beherrschung über ein anderes Unternehmen erlangt. Sämtliche Unternehmenszusammenschlüsse sind nach der Erwerbsmethode abzubilden. Die Anschaffungskosten eines erworbenen Tochterunternehmens bemessen sich nach dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung, d. h. der Summe aus abgegebenen Vermögenswerten, übernommenen Schulden und ausgegebenen Eigenkapitalinstrumenten. Anschaffungsnebenkosten werden grundsätzlich als Aufwand erfasst. Die Anschaffungskosten werden auf die erworbenen Vermögenswerte, Schulden und Eventualschulden verteilt. Die ansatzfähigen Vermögenswerte und die übernommenen Schulden und Eventualschulden werden – unabhängig von der Beteiligungshöhe der Deutschen Telekom – in voller Höhe mit ihren beizulegenden Zeitwerten bewertet. Maßgeblich sind dabei die Wertverhältnisse zu dem Zeitpunkt, an dem die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt wurde.

Der Wertansatz eines etwaigen Goodwills wird bestimmt durch den Überschuss der Summe aus den Anschaffungskosten des Erwerbs, dem Wert der Anteile anderer Gesellschafter (nicht beherrschende Anteile) und dem beizulegenden Zeitwert der bereits vor dem Erwerbszeitpunkt von der Deutschen Telekom gehaltenen Eigenkapitalanteile (sukzessiver Erwerb) über den beizulegenden Zeitwert der erworbenen Nettovermögenswerte. Ein Differenzbetrag aus der Neubewertung von bereits von der Deutschen Telekom gehaltenen Anteilen ist erfolgswirksam zu erfassen.

Bei jedem Unternehmenszusammenschluss besteht ein Wahlrecht in Bezug auf die Bewertung der nicht beherrschenden Anteile. Diese können entweder direkt mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt werden (d. h. mit dem Anteil anderer Gesellschafter am Gesamtunternehmenswert des erworbenen Unternehmens) oder mit dem auf andere Gesellschafter entfallenden Anteil am beizulegenden Zeitwert des erworbenen Nettovermögens. Dies führt im Ergebnis dazu, dass im ersten Fall die Minderheitsgesellschafter auch an dem aus dem Unternehmenszusammenschluss resultierenden Goodwill beteiligt werden, während im zweiten Fall der Anteil der anderen Gesellschafter auf die neu bewerteten Vermögenswerte und Schulden beschränkt bleibt und der Goodwill nur in Höhe des auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteils angesetzt wird.

Transaktionen über den weiteren Kauf oder Verkauf von Eigenkapitalanteilen mit anderen Gesellschaftern, die den beherrschenden Einfluss der Deutschen Telekom nicht berühren, führen zu keiner Veränderung des Goodwills. Die Differenz zwischen dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen oder erhaltenen Gegenleistung (d. h. dem Kaufpreis der Anteile) und dem auf die betreffenden nicht beherrschenden Anteile entfallenden Buchwert des Eigenkapitals ist mit dem Konzerneigenkapital erfolgsneutral in der Kapitalrücklage zu verrechnen bzw. erhöht diese.

Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen

Im Geschäftsjahr 2023 wurden von der Deutschen Telekom folgende Transaktionen durchgeführt, die Auswirkung auf den Konsolidierungskreis hatten. Weitere – hier nicht dargestellte – Veränderungen im Konsolidierungskreis hatten keine wesentliche Bedeutung für den Konzernabschluss der Deutschen Telekom.

Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften

Am 13. Juli 2022 hat die Deutsche Telekom mit DigitalBridge und Brookfield eine Vereinbarung über den Verkauf von 51,0 % der Anteile an den Gesellschaften des Funkturmgeschäfts in Deutschland und Österreich (GD-Tower-Gesellschaften), die dem operativen Segment Group Development zugehörig waren, geschlossen. Der Verkaufspreis basiert auf einem Unternehmenswert von 17,5 Mrd. €. Mit dem Vollzug der Transaktion am 1. Februar 2023 übt die Deutsche Telekom keinen beherrschenden Einfluss mehr über die GD-Tower-Gesellschaften aus. Zuvor wurden alle notwendigen regulatorischen Genehmigungen erteilt sowie die restlichen Vollzugsbedingungen erfüllt. Der aus dem Verkauf resultierende Entkonsolidierungsgewinn in Höhe von insgesamt 15,9 Mrd. € ist zum Entkonsolidierungszeitpunkt in Höhe von 12,9 Mrd. € im Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich als sonstiger betrieblicher Ertrag enthalten. Weitere 3,0 Mrd. € werden, bedingt durch die nachfolgend beschriebene Sale-and-Leaseback-Transaktion, anteilig in späteren Perioden erfasst. Der bei der Deutschen Telekom verbleibende Anteil von 49,0 % wird seit dem 1. Februar 2023 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen. Zum 31. Dezember 2023 beträgt der Buchwert der Beteiligung 3,4 Mrd. €.

Zusammenfassende Finanzinformationen zum Gemeinschaftsunternehmen sowie eine Überleitungsrechnung auf den Buchwert der Beteiligung finden Sie in **Angabe 10 „Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen“**.

Als Folge der geschlossenen Verkaufsvereinbarung wurden die GD-Tower-Gesellschaften ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 im Konzernabschluss als aufgegebenen Geschäftsbereich ausgewiesen. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung wurde in den Vorjahresvergleichsperioden rückwirkend angepasst. Die Beiträge der GD-Tower-Gesellschaften waren somit nicht mehr in den einzelnen Posten der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung enthalten. Stattdessen wurde der Gewinn oder Verlust nach Steuern in dem Posten „Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich“ ausgewiesen. Die Vermögenswerte und die in direktem Zusammenhang stehenden Schulden waren zum 31. Dezember 2022 in der Konzernbilanz als „zur Veräußerung gehalten“ ausgewiesen. In der Konzern-Kapitalflussrechnung wurden die Beiträge der GD-Tower-Gesellschaften jeweils mit einem „davon“ Vermerk angegeben.

Weitere Informationen zu den zum 31. Dezember 2022 im Konzernabschluss enthaltenen Vermögenswerten und Schulden der GD-Tower-Gesellschaften finden Sie in **Angabe 5 „Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen“**.

Im Zusammenhang mit dem Vollzug der Transaktion hat die Deutsche Telekom die veräußerte passive Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich größtenteils im Zuge eines Sale-and-Leaseback mit einer unkündbaren Grundmietzeit von acht Jahren zurückgemietet. Insgesamt wurden Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von 5,0 Mrd. € sowie aufgrund des Sale-and-Leasebacks zurückbehaltene Nutzungsrechte in Höhe von 2,0 Mrd. € im Konzernabschluss angesetzt. Der auf den zurückbehaltenen Nutzen an den veräußerten Vermögenswerten entfallende Gewinnanteil von 3,0 Mrd. € wirkt sich in späteren Perioden über geringere planmäßige Abschreibungen der aktivierten Nutzungsrechte ergebniswirksam aus. Weiterhin wurden aktive latente Steuern in Höhe von 0,9 Mrd. € in der Konzernbilanz angesetzt.

Der aus der Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften resultierende Barmitteleinzug in Höhe von 10,7 Mrd. € ist in der Konzern-Kapitalflussrechnung zum 31. Dezember 2023 in Höhe von 7,6 Mrd. € im Zusammenhang mit dem Verkauf des Geschäftsbetriebs im Cashflow aus Investitionstätigkeit sowie in Höhe von 3,1 Mrd. € im Zusammenhang mit dem Sale-and-Leaseback der passiven Netzinfrastruktur im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.

Verkauf des Wireline Business in den USA

Am 6. September 2022 hat T-Mobile US mit Cogent Infrastructure (Cogent) eine Vereinbarung über den Verkauf des glasfaserbasierten Festnetz-Geschäfts der T-Mobile US (Wireline Business) getroffen. Die Vereinbarung sieht vor, dass Cogent alle Anteile an der Gesellschaft übernimmt, die sämtliche Vermögenswerte und Schulden im Zusammenhang mit dem glasfaserbasierten Festnetz der ehemaligen Sprint hält. Die Transaktion wurde am 1. Mai 2023 vollzogen. Zuvor wurden alle erforderlichen behördlichen Genehmigungen erteilt sowie die restlichen Vollzugsbedingungen erfüllt. Der Verkaufspreis belief sich auf 1 US-\$, vorbehaltlich der im Kaufvertrag festgelegten üblichen Anpassungen. Der Barmittelzufluss bei Abschluss der Transaktion betrug 14 Mio. US-\$ (13 Mio. €). Der aus dem Verkauf resultierende Entkonsolidierungsverlust betrug 4 Mio. €. Darüber hinaus verpflichtete sich T-Mobile US bei Abschluss der Transaktion eine Vereinbarung über IP-Transitdienste abzuschließen, gemäß der T-Mobile US in den Folgeperioden in vereinbarten Raten insgesamt 0,7 Mrd. US-\$ (rund 0,6 Mrd. €) an Cogent zahlen wird. Im Zusammenhang mit im Rahmen der Transaktion eingegangenen Zahlungsverpflichtungen wurden bereits im Geschäftsjahr 2022 Verbindlichkeiten in Höhe von insgesamt 0,7 Mrd. € passiviert. Darunter ist in den finanziellen Verbindlichkeiten der Barwert der künftigen Zahlungen für IP-Transitdienste enthalten. Da keine konkrete Verwendung für diese Leistungen identifiziert wurde, wurde der korrespondierende Aufwand bereits im Geschäftsjahr 2022 in vollem Umfang in den sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst.

Als Folge der geschlossenen Verkaufsvereinbarung wurden die Vermögenswerte und Schulden des Wireline Business seit dem 30. September 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Mai 2023 in der Konzernbilanz als „zur Veräußerung gehalten“ ausgewiesen.

Der Konsolidierungskreis veränderte sich im Geschäftsjahr 2023 wie folgt:

	Inland	Ausland	Gesamt
Vollkonsolidierte Tochterunternehmen			
1. Januar 2023	60	293	353
Zugänge	2	5	7
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	0	60	60
31. Dezember 2023	62	238	294
Nach der Equity-Methode einbezogene assoziierte Unternehmen			
1. Januar 2023	5	9	14
Zugänge	0	1	1
Abgänge	0	0	0
31. Dezember 2023	5	10	15
Nach der Equity-Methode einbezogene Gemeinschaftsunternehmen			
1. Januar 2023	12	3	15
Zugänge	7	1	8
Abgänge	1	1	2
31. Dezember 2023	18	3	21
Insgesamt			
1. Januar 2023	77	305	382
Zugänge	4	5	9
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	2	59	61
31. Dezember 2023	79	251	330

Folgende Transaktion wird in Zukunft den Konsolidierungskreis der Deutschen Telekom ändern:

Vereinbarung über den Erwerb von Ka'ena in den USA

Am 9. März 2023 hat T-Mobile US eine Vereinbarung über den Erwerb von 100 % der Anteile an der Ka'ena Corporation sowie deren Tochtergesellschaften, darunter Mint Mobile, für einen Kaufpreis von max. 1,35 Mrd. US-\$ geschlossen. Der Kaufpreis soll zu 39 % in bar und zu 61 % mit Aktien der T-Mobile US gezahlt werden. Der Kaufpreis steht in Abhängigkeit zu festgelegten Finanzkennzahlen von der Ka'ena Corporation und setzt sich zusammen aus einer Kaufpreisvorauszahlung bei Abschluss der Transaktion, die bestimmten vereinbarten Anpassungen unterliegt, sowie einer variablen, erfolgsabhängigen Kaufpreiskomponente, die 24 Monate nach Vollzug der Transaktion zu zahlen ist. Die Kaufpreisvorauszahlung beläuft sich voraussichtlich auf einen aktualisierten Betrag von rund 1,2 Mrd. US-\$ (vor Working-Capital-Anpassungen). Die Transaktion steht unter dem Vorbehalt von behördlichen Genehmigungen und weiterer Vollzugsbedingungen. Der Vollzug wird gegen Ende des ersten Quartals 2024 erwartet.

Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis

Aktionärsvergütung der Deutschen Telekom AG

Der Vorstand der Deutschen Telekom AG schlägt der Hauptversammlung für das Geschäftsjahr 2023 eine Dividende von 0,77 € je dividendenberechtigte Aktie vor. Darüber hinaus hat der Vorstand am 2. November 2023 angekündigt, im Rahmen eines Aktienrückkaufprogramms im Geschäftsjahr 2024 Aktien der Deutschen Telekom AG zu einem Gesamtkaufpreis von bis zu 2 Mrd. € zurückzukaufen. Der Rückkauf hat am 3. Januar 2024 begonnen und erfolgt innerhalb des Zeitraums bis zum 31. Dezember 2024 in mehreren Tranchen. Zweck des Aktienrückkaufs ist die teilweise Rückführung des Verwässerungseffektes aus der Kapitalerhöhung 2021 der Deutschen Telekom AG. Die zurückgekauften Aktien werden daher eingezogen.

Im Zeitraum vom 3. Januar 2024 bis 13. Februar 2024 hat die Deutsche Telekom AG im Rahmen ihres Aktienrückkaufprogramms rund 9 Mio. eigene Aktien im Volumen von 0,2 Mrd. € zurückerworben.

Auslaufen des Aktienrückkaufprogramms der T-Mobile US aus September 2022

Im Zeitraum vom 1. Januar 2023 bis 30. September 2023 hat T-Mobile US im Rahmen des am 8. September 2022 bekannt gegebenen Aktienrückkaufprogramms weitere rund 77,5 Mio. eigene Aktien im Volumen von 11,0 Mrd. US-\$ (10,3 Mrd. €) zurückerworben. Damit wurden seit Beginn des Programms im September 2022 insgesamt rund 98,8 Mio. Aktien zu einem Preis von 14,0 Mrd. US-\$ (13,2 Mrd. €) zurückerworben. Somit war das Budget für das Aktienrückkaufprogramm Ende September 2023 vollständig ausgeschöpft.

Programm zur Aktionärsvergütung von T-Mobile US aus September 2023

Am 6. September 2023 hat T-Mobile US bekannt gegeben, dass der Verwaltungsrat (Board of Directors) ein Programm zur Aktionärsvergütung von bis zu 19 Mrd. US-\$ mit einer Laufzeit vom 1. Oktober 2023 bis zum 31. Dezember 2024 genehmigt hat. Das Programm besteht aus weiteren Aktienrückkäufen und auszuschüttenden Dividenden. Der für Aktienrückkäufe verfügbare Betrag wird um den Betrag etwaiger vom Verwaltungsrat (Board of Directors) der T-Mobile US beschlossener Dividenden reduziert.

Am 25. September 2023 hat der Verwaltungsrat (Board of Directors) von T-Mobile US eine erste Bardividende von 0,65 US-\$ pro Aktie beschlossen, deren Ausschüttung am 15. Dezember 2023 an die zum Geschäftsschluss am 1. Dezember 2023 eingetragenen Aktionäre erfolgt ist. In diesem Zusammenhang entfiel die Bardividende in Höhe von 0,4 Mrd. € auf den Anteil der Deutschen Telekom sowie in Höhe von 0,3 Mrd. € auf Anteile anderer Gesellschafter von T-Mobile US. Im Geschäftsjahr 2023 hat T-Mobile US im Rahmen dieses Aktienrückkaufprogramms 15,5 Mio. eigene Aktien im Volumen von 2,2 Mrd. US-\$ (2,0 Mrd. €) zurückerworben.

Am 24. Januar 2024 hat der Verwaltungsrat (Board of Directors) von T-Mobile US eine weitere Bardividende von 0,65 US-\$ pro Aktie beschlossen, deren Ausschüttung am 14. März 2024 an die zum Geschäftsschluss am 1. März 2024 eingetragenen Aktionäre erfolgen wird. Darüber hinaus hat T-Mobile US im Zeitraum vom 1. Januar 2024 bis 31. Januar 2024 im Rahmen ihres Aktienrückkaufprogramms weitere rund 9 Mio. eigene Aktien im Volumen von 1,5 Mrd. US-\$ (rund 1,4 Mrd. €) zurückerworben.

Weitere Informationen zu der Abbildung der auf Anteile anderer Gesellschafter von T-Mobile US entfallenden Dividendenausschüttung finden Sie in Angabe 19 „Eigenkapital“.

Übertragung von T-Mobile US Aktien an SoftBank

Am 28. Dezember 2023 hat T-Mobile US entsprechend einer im Rahmen des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint getroffenen ergänzenden Vereinbarung zwischen T-Mobile US, SoftBank und Deutscher Telekom vom 20. Februar 2020 (Letter Agreement) 48.751.557 Aktien der T-Mobile US an SoftBank ausgegeben. Am 22. Dezember 2023 war die Voraussetzung gemäß dem Letter Agreement, dass der volumengewichtete Aktienkurs der T-Mobile US über 45 Tage 149,35 US-\$ (nach Anpassung infolge der ersten Bardividende durch T-Mobile US) erreicht bzw. überschritten wurde, erfüllt. Die Ausgabe wurde aus den eigenen Aktien im Bestand der T-Mobile US getätigt. Infolge hat sich der Kapitalanteil der Deutschen Telekom an T-Mobile US verringert und beträgt zum 31. Dezember 2023 47,9 %. Unter Berücksichtigung der eigenen Aktien im Bestand der T-Mobile US beträgt der Anteil der Deutschen Telekom an T-Mobile US zum 31. Dezember 2023 50,6 %. Die an SoftBank ausgegebenen Aktien unterliegen der Stimmbindungsvereinbarung zwischen SoftBank und der Deutschen Telekom. Der Anteil an T-Mobile US Aktien, über die die Deutsche Telekom aufgrund der mit SoftBank im Rahmen des Erwerbs von Sprint abgeschlossenen Vereinbarung die Stimmrechte ausüben kann, beträgt zum 31. Dezember 2023 58,0 %.

Verkauf von T-Mobile US Aktien durch die Deutsche Telekom

Seit Anfang 2024 veräußert die Deutsche Telekom Aktien von T-Mobile US aus ihrem Bestand über den Markt, ohne die eigene Mehrheitsposition bei T-Mobile US zu gefährden. Im Zeitraum vom 2. Januar 2024 bis 13. Februar 2024 hat die Deutsche Telekom rund 5 Mio. T-Mobile US Aktien im Volumen von 0,9 Mrd. € verkauft.

Wesentliche Tochterunternehmen

Die wesentlichen Tochterunternehmen des Konzerns sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Kapitalanteil der Deutschen Telekom in %	Umsatz ^a in Mio. €	Betriebs- ergebnis ^b in Mio. €	Eigen- kapital ^c in Mio. €	Anzahl Mitarbeiter (im Durch- schnitt)	Segment- zugehörigkeit
Telekom Deutschland GmbH, Bonn, Deutschland	31.12.2023/2023	100,00	22.740	5.614	7.542	2.719	Deutschland
	31.12.2022/2022	100,00	22.208	5.181	9.614	3.750	
T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main, Deutschland	31.12.2023/2023	100,00	2.213	(296)	1.008	6.124	System- geschäft
	31.12.2022/2022	100,00	2.134	(335)	384	6.180	
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a, c}	31.12.2023/2023	47,91	72.436	14.487	64.944	66.446	USA
	31.12.2022/2022	48,14	75.436	7.470	71.681	69.056	
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^b	31.12.2023/2023	52,77	3.469	698	2.601	10.562	Europa
	31.12.2022/2022	50,86	3.455	579	2.525	11.048	
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{b, c}	31.12.2023/2023	53,02	1.039	157	2.168	4.727	Europa
	31.12.2022/2022	53,02	984	140	2.167	4.784	
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{b, c}	31.12.2023/2023	63,55	2.225	388	2.353	6.710	Europa
	31.12.2022/2022	61,39	1.907	277	2.173	6.741	
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{b, c}	31.12.2023/2023	100,00	825	195	1.548	2.620	Europa
	31.12.2022/2022	100,00	806	200	1.564	3.046	
T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, Österreich ^{b, c}	31.12.2023/2023	100,00	1.458	194	2.635	1.823	Europa
	31.12.2022/2022	100,00	1.391	139	2.786	1.789	
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik ^{b, c}	31.12.2023/2023	100,00	1.280	307	2.063	3.161	Europa
	31.12.2022/2022	100,00	1.226	377	2.155	3.541	
T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen ^{b, c}	31.12.2023/2023	100,00	1.522	89	2.039	3.464	Europa
	31.12.2022/2022	100,00	1.413	86	1.872	3.682	

^a IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

^b Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

^c Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

Die vollständige Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 313 HGB, die Bestandteil des Konzernanhangs ist, wird mit dem Konzernabschluss im Unternehmensregister offengelegt. Sie kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations eingesehen werden. Des Weiteren enthält die Aufstellung des Anteilsbesitzes auch eine abschließende Aufzählung aller Tochterunternehmen, die von Erleichterungen gemäß § 264 Abs. 3 HGB bzw. von der Offenlegungserleichterung gemäß § 264b HGB Gebrauch machen.

In der folgenden Tabelle werden für wesentliche Tochterunternehmen die nicht beherrschenden Anteile dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Beteiligungs- quote nicht beherrschender Anteile in %	Stimmrechts- quote nicht beherrschender Anteile in %	Kumulierte nicht beherrschende Anteile ^a in Mio. €	Dividenden, die an nicht beherrschende Anteile gezahlt wurden in Mio. €
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a, c, d}	31.12.2023/2023	52,09	41,99	31.878	324
	31.12.2022/2022	51,86	47,33	36.332	0
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^b	31.12.2023/2023	47,23	41,12	1.024	120
	31.12.2022/2022	49,14	42,86	1.022	124
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{b, c}	31.12.2023/2023	46,99	46,44	807	41
	31.12.2022/2022	46,99	46,97	806	40
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{b, c}	31.12.2023/2023	36,45	33,59	573	40
	31.12.2022/2022	38,61	35,87	564	27

^a IFRS-Werte auf Konzernabschlussebene der Deutschen Telekom.

^b Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

^c Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

^d Unter Berücksichtigung der eigenen Anteile im Bestand der T-Mobile US betragen die nicht beherrschenden Anteile zum 31. Dezember 2023 49,4 %.

Die Deutsche Telekom hält zum Abschluss-Stichtag 47,9 % der Anteile an der T-Mobile US. Unter Berücksichtigung der eigenen Aktien im Bestand der T-Mobile US beträgt der Anteil der Deutschen Telekom an T-Mobile US zum 31. Dezember 2023 50,6 %. Der Anteil an T-Mobile US Aktien, über die die Deutsche Telekom die Stimmrechte ausüben kann, beträgt zum 31. Dezember 2023 rund 58,0 %.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis“.

Zusammenfassende Finanzinformationen zu Tochterunternehmen, für die wesentliche nicht beherrschende Anteile bestehen:

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Kurzfristige Vermögenswerte ^a	Langfristige Vermögenswerte ^a	Kurzfristige Schulden ^a	Langfristige Schulden ^a	Überschuss/ (Fehlbetrag) ^a	Gesamtergebnis ^a
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{b, c}	31.12.2023/2023	19.717	183.719	20.011	118.481	7.713	5.607
	31.12.2022/2022	20.901	194.680	24.040	119.860	2.206	6.711
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^b	31.12.2023/2023	1.232	4.486	1.653	1.464	513	504
	31.12.2022/2022	1.359	4.504	1.878	1.461	385	416
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{b, c}	31.12.2023/2023	635	1.908	294	81	130	130
	31.12.2022/2022	732	1.744	340	90	82	76
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{b, c}	31.12.2023/2023	922	3.372	907	932	221	310
	31.12.2022/2022	671	3.315	766	1.047	170	20

^a IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

^b Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

^c Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Cashflow aus Geschäftstätigkeit ^a	Cashflow aus Investitionstätigkeit ^a	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ^a
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{b, c}	2023	25.206	(9.869)	(14.869)
	2022	23.569	(16.165)	(8.978)
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^b	2023	1.205	(505)	(826)
	2022	1.318	(508)	(853)
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{b, c}	2023	367	(328)	(190)
	2022	346	(146)	(104)
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{b, c}	2023	591	(308)	(237)
	2022	514	(281)	(244)

^a IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

^b Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

^c Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

Strukturierte Unternehmen

Die Deutsche Telekom wickelt Factoring-Transaktionen mittels strukturierter Unternehmen ab.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko Management“.

Die Deutsche Telekom konsolidiert seit 2014 bzw. 2018 vier bzw. sechs strukturierte Leasing-Objektgesellschaften jeweils für Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung an zwei Standorten zum Betrieb von Rechenzentren in Deutschland. Die beiden Rechenzentren wurden unter Führung einer externen Leasing-Gesellschaft errichtet und werden von der T-Systems International GmbH betrieben. Die Deutsche Telekom ist über die vertraglichen Verpflichtungen zur Leistung von Leasing-Zahlungen an die Leasing-Objektgesellschaften hinaus nicht verpflichtet, diese Objektgesellschaften finanziell zu unterstützen.

Die Gesellschaften T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, sind ebenfalls strukturierte Unternehmen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an nach der Equity-Methode bilanzierten Unternehmen“.

Gemeinschaftliche Tätigkeiten

Die Deutsche Telekom hat im Jahr 2011 aufgrund einer vertraglichen Vereinbarung der T-Mobile Polska S.A. das polnische Mobilfunknetz zur Planung, Errichtung und zum Betrieb mit einem Partner zwecks Erzielung von Einspareffekten zusammengelegt. Die zugehörigen Vermögenswerte werden von der Deutschen Telekom mit dem wirtschaftlich zuzurechnenden Anteil in Höhe von 50 % in der Konzernbilanz angesetzt.

Währungsumrechnung

Transaktionen in fremder Währung werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion in die funktionale Währung umgerechnet. Am Abschluss-Stichtag werden monetäre Posten zum Stichtagskurs umgerechnet, nicht monetäre Posten werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion umgerechnet. Umrechnungsdifferenzen werden erfolgswirksam erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden der Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden von der jeweiligen Landeswährung in Euro mit den am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkursen umgerechnet. Die Gewinn- und Verlustrechnungen der ausländischen Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden wie die entsprechenden Jahresergebnisse zu monatlichen Durchschnittskursen des Berichtszeitraums umgerechnet. Die Differenzen, die durch die Anwendung beider Kurse entstehen, werden erfolgsneutral erfasst.

Die Wechselkurse wesentlicher Währungen entwickelten sich wie folgt:

in €	Durchschnittskurse			Stichtagskurse	
	2023	2022	2021	31.12.2023	31.12.2022
100 Tschechische Kronen (CZK)	4,16582	4,07089	3,89888	4,04417	4,14345
100 Kroatische Kuna (HRK)*	n.a.	13,37940	13,28220	n.a.	13,27230
1.000 Ungarische Forint (HUF)	2,61802	2,55675	2,78908	2,61507	2,49707
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,62354	1,62314	1,62324	1,62352	1,62299
100 Polnische Zloty (PLN)	22,01400	21,33620	21,90100	23,05050	21,34570
1 US-Dollar (USD)	0,92468	0,94930	0,84568	0,90506	0,93655

* Kroatien als Mitglied der Europäischen Union ist zum 1. Januar 2023 dem Euroraum beigetreten. Für die damalige kroatische Landeswährung Kuna (HRK) wurde ein fester Umrechnungskurs festgelegt.

Entwicklung des wirtschaftlichen Umfelds und deren Auswirkungen

Gesellschaft, Politik und Wirtschaft begegnen derzeit vielschichtigen makroökonomischen Herausforderungen. Die Weltwirtschaft sieht sich weiterhin mit den Herausforderungen vergleichsweise hoher Zinsen und gedämpfter Wachstumsaussichten konfrontiert. Straffere Finanzierungsbedingungen, schwaches Handelswachstum und ein gesunkenes Geschäfts- und Verbrauchervertrauen belasten die Konjunkturaussichten. Zudem tragen erhöhte geopolitische Spannungen zu einer gesteigerten Unsicherheit über die konjunkturellen Aussichten bei.

Der Deutschen Telekom ist bewusst, dass ein Fortschreiben von Erfahrungen aus der Vergangenheit in die Zukunft gerade unter den aktuellen Entwicklungen nur begrenzt möglich ist. Die Deutsche Telekom setzt sich fortlaufend mit den Herausforderungen auseinander und berücksichtigt diese bei Geschäftsentscheidungen im Rahmen der Entwicklung von Maßnahmen zur Risikobegrenzung. So wird z. B. Zinsänderungsrisiken durch die Reduktion des variabel verzinslichen Schulden-Portfolios begegnet. Hinsichtlich der Energieversorgung folgen die Landesgesellschaften der Deutschen Telekom unterschiedlichen Beschaffungsstrategien, wie z. B. das Abschließen von Power Purchase Agreements, um langfristige Liefersicherheit und angemessene Preisgestaltung in Einklang zu bringen.

Weitere Informationen zur Maßnahmen der Risikobegrenzung finden Sie im Kapitel „Risiko- und Chancen-Management“ im zusammengefassten Lagebericht.

Ebenfalls berücksichtigt die Deutsche Telekom die Entwicklungen des wirtschaftlichen Umfelds bei der Bilanzierung und Berichterstattung im Konzernabschluss, z. B. bei der Ermittlung der Werthaltigkeit der Goodwills, dem Ansatz von latenten Steuern, der Bewertung von Rückstellungen sowie von Finanzinstrumenten. So führten im Berichtsjahr die aktuellen makroökonomischen Entwicklungen und die damit im Zusammenhang gestiegenen Diskontierungszinssätze zu Wertminderungen der Buchwerte der nach der Equity-Methode einbezogenen Beteiligungen an den GD-Tower-Gesellschaften und GlasfaserPlus.

Auswirkungen des Klimawandels

Im Geschäftsjahr 2023 hat die Deutsche Telekom potenzielle Nachhaltigkeitsrisiken in den Bereichen Klimawandel und Ressourcenknappheit analysiert. Unter den Risiken, die der Klimawandel mit sich bringt, sind bereits heute zunehmend extreme Wetterbedingungen erkennbar. Solche Unwetterereignisse könnten die Infrastruktur beschädigen und den Netzbetrieb stören mit direkten oder indirekten Einflüssen auf den Betrieb. Die Betrachtung des Risikos für die Fortführung des Betriebes wird durch das Risiko-Management abgedeckt und operativ in den Geschäftseinheiten gesteuert.

Einen Beitrag zur weiteren Vorbeugung in Sachen Klima- und Ressourcenschutz kann die Deutsche Telekom leisten, indem sie die eigenen CO₂-Emissionen reduziert. Aus diesem Grund hat sich die Deutsche Telekom 2021 das Ziel gesetzt bis Ende 2025 Klimaneutralität im Unternehmen zu erreichen (Scope 1 und 2). Als neues Zwischenziel auf dem Weg zur Klimaneutralität entlang der gesamten Wertschöpfungskette hat sich die Deutsche Telekom vorgenommen, bis 2030 die CO₂-Emissionen über die Scopes 1 bis 3 hinweg absolut um 55 % gegenüber 2020 zu senken. Spätestens 2040 will die Deutsche Telekom dann entlang der gesamten Wertschöpfungskette klimaneutral („Netto-Null“) sein – über alle drei Scopes hinweg. Seit 2021 deckt der Konzern seinen Strombedarf zu 100 % aus erneuerbaren Energien ab. Dies passiert durch Power Purchase Agreements und andere Formen von Direktbezug, u. a. auch durch Herkunftsnachweise.

Außerdem birgt der Klimaschutz auch finanzielle Risiken, sei es durch die aufkommenden Abgaben für CO₂-Emissionen oder erhöhte Energiekosten sowie verstärkte Vorgaben für Produkte, z. B. im Hinblick auf Energieeffizienzanforderungen. Um diesen Risiken entgegenzuwirken, misst die Deutsche Telekom u. a. die eigene Energieeffizienz und entwickelt Maßnahmen, um diese zu verbessern. Die ab 2021 beschlossenen ESG-Ziele für die Vorstandsvergütung des jeweiligen jährlichen Energieverbrauchs als auch der geplanten jährlichen CO₂-Emissionen für Scope 1 und 2 unterstützen zusätzlich die Erreichung der Klimaziele und Energieeffizienzmaßnahmen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im zusammengefassten Lagebericht in den Kapiteln „Zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung“ und „Risiko- und Chancen-Management“.

In beiden Bereichen Klimawandel und Ressourcenknappheit hat die Deutsche Telekom derzeit keine wesentlichen Risiken für ihr Geschäftsmodell identifiziert. Daher erwartet die Deutsche Telekom gegenwärtig auch keine wesentlichen Auswirkungen solcher Risiken auf ihr Geschäftsmodell sowie auf die Darstellung ihrer Vermögens-, Finanz- und Ertragslage.

Erläuterungen zur Konzernbilanz

1 Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente erhöhten sich im Vorjahresvergleich um 1,5 Mrd. € auf 7,3 Mrd. €.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 37 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“.

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente haben eine ursprüngliche Laufzeit von bis zu drei Monaten und umfassen überwiegend Festgeldanlagen bei Kreditinstituten. Daneben sind in geringem Umfang Kassenbestände sowie Schecks enthalten. Zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen hat die Deutsche Telekom auf Basis von Collateral-Verträgen Barsicherheiten in Höhe von 39 Mio. € (31. Dezember 2022: 156 Mio. €) erhalten.

Zum 31. Dezember 2023 hat die Deutsche Telekom 104 Mio. € (31. Dezember 2022: 87 Mio. €) als Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente ausgewiesen, die für die Deutsche Telekom nicht frei verfügbar sind. Diese stehen im Wesentlichen im Zusammenhang mit von T-Mobile US emittierten, durch Vermögenswerte besicherten Verbindlichkeiten. Darüber hinaus betreffen sie die Barmittelbestände der Tochtergesellschaften in Russland. Die Verfügbarkeit über diese Bestände durch die Deutsche Telekom AG und andere Konzernunternehmen ist eingeschränkt.

2 Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Der Buchwert der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen lag mit 16,2 Mrd. € um 0,6 Mrd. € unter dem Niveau des Jahresendes 2022. Der Rückgang resultierte im Wesentlichen aus rückläufigen Forderungsbeständen im operativen Segment USA aufgrund eines geringeren Volumens verkaufter sowie vermieteter Endgeräte. Ebenso trugen Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, zur Reduzierung des Buchwerts bei. Hingegen erhöhten sich die Forderungsbestände in den operativen Segmenten Europa und Deutschland.

Vom Gesamtbetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind 13,910 Mio. € (31. Dezember 2022: 14,013 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig. Im Zusammenhang mit von T-Mobile US emittierten Wertpapieren (Asset Backed Securities) waren zum Abschluss-Stichtag Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit einem Buchwert von 889 Mio. € als Sicherheiten verpfändet.

Informationen zu Wertberichtigungen, Bonitäten und Ausbuchungen von Forderungen sowie zu Factoring-Vereinbarungen finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

3 Vertragsvermögenswerte

Zum 31. Dezember 2023 lag der Buchwert der Vertragsvermögenswerte mit 2,4 Mrd. € auf dem Niveau des Vorjahres. Die Vertragsvermögenswerte betreffen rechtlich noch nicht entstandene Forderungen aus der – im Vergleich zur Rechnungsstellung – früheren Erfassung von Umsätzen, insbesondere aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren bei langfristigen Mehrkomponentengeschäften (z. B. Mobilfunk-Vertrag plus Endgerät). Weiterhin werden in den Vertragsvermögenswerten bilanzierte Forderungen aus langfristiger Auftragsfertigung ausgewiesen. Vom Gesamtbetrag der Vertragsvermögenswerte entfielen 0,2 Mrd. € auf Vertragsvermögenswerte im Zusammenhang mit langfristiger Auftragsfertigung (31. Dezember 2022: 0,3 Mrd. €).

Im Zusammenhang mit der verstärkten Vermarktung des Geschäftsmodells der Endgerätefinanzierung im operativen Segment USA erhöhten sich die Vertragsvermögenswerte um 67 Mio. €. Bei diesem Modell erfolgt die Rabattgewährung beim Kauf eines Endgerätes unter der Bedingung einer Service-Mindestvertragsdauer.

Informationen zu Wertberichtigungen von Vertragsvermögenswerten finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

4 Vorräte

in Mio. €	31.12.2023	31.12.2022
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	212	130
Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen	40	34
Fertige Erzeugnisse und Handelswaren	2.158	2.474
	2.410	2.639

Der Buchwert der Vorräte reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2022 um 0,2 Mrd. € auf 2,4 Mrd. €. Der Rückgang resultierte aus dem Abverkauf von älteren Endgeräten sowie der Reduzierung von Sprint-Lagerstandorten und Shops im operativen Segment USA. Ebenso trugen Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, zur Reduzierung des Buchwerts bei.

Im Jahr 2023 wurden Wertminderungen auf den Nettoveräußerungswert in Höhe von 5 Mio. € (2022: 39 Mio. €, 2021: 23 Mio. €) erfolgswirksam erfasst. Der Buchwert der Vorräte, der während der Periode als Aufwand erfasst wurde, beträgt 19.833 Mio. € (2022: 22.722 Mio. €, 2021: 22.532 Mio. €).

Die fertigen Erzeugnisse und Handelswaren enthalten Produkte zum Verkauf an Endkunden (z. B. Endgeräte und Zubehör), die nicht selbst hergestellt wurden, sowie noch nicht abgerechnete, jedoch fertiggestellte Leistungen, v. a. gegenüber Geschäftskunden.

5 Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen

Zum 31. Dezember 2023 sind in den kurzfristigen Vermögenswerten der Konzernbilanz 0,2 Mrd. € (31. Dezember 2022: 4,7 Mrd. €) als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. In den kurzfristigen Schulden der Konzernbilanz sind zum 31. Dezember 2023 keine Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen (31. Dezember 2022: 3,3 Mrd. €) ausgewiesen. Die Veränderung der Buchwerte stand in Zusammenhang mit den nachfolgend beschriebenen Transaktionen.

in Mio. €

	31.12.2023			31.12.2022				
	T-Mobile US Spektrum	Sonstiges	Summe	GD-Tower-Gesellschaften	T-Mobile US Wireline Business	T-Mobile US Spektrum	Sonstiges	Summe
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen								
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente			0		26			26
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen			0	14	52			40
Vorräte			0	11				11
Sonstige kurzfristige Vermögenswerte			0	7	9			16
Immaterielle Vermögenswerte	91		91	524	30	65		619
davon: Goodwill			0	523				523
Sachanlagen		120	120	1.573	192		28	1.793
Nutzungsrechte			0	2.042	47			2.089
Aktive latente Steuern			0	71				71
Sonstige langfristige Vermögenswerte			0	6	6			12
Summe	91	120	211	4.248	342	65	28	4.683
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen								
Finanzielle Verbindlichkeiten			0	14				14
Kurzfristige Leasingverbindlichkeiten			0	184	56			240
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten			0	87	59			140
Sonstige kurzfristige Rückstellungen			0	28				28
Übrige kurzfristige Schulden			0	26	4			30
Langfristige Leasingverbindlichkeiten			0	1.798	234			2.032
Pensionen und ähnliche Verpflichtungen			0	26				26
Sonstige langfristige Rückstellungen			0	689	33			722
Passive latente Steuern			0	61				61
Übrige langfristige Schulden			0	46	3			49
Summe	0	0	0	2.958	389	0	0	3.347

Zwischen T-Mobile US und mehreren Wettbewerbern wurden im Jahr 2023 Transaktionen über den Tausch von Mobilfunk-Lizenzen zur Verbesserung der Mobilfunknetz-Abdeckung vereinbart. Im Vorjahr wurden zwischen T-Mobile US und mehreren Wettbewerbern ebenfalls Transaktionen über den Tausch von Mobilfunk-Lizenzen vereinbart, die im Berichtsjahr vollzogen wurden. In die Bewertungen fließen nicht am Markt beobachtbare Parameter ein (Level 3 Parameter).

Zum 31. Dezember 2022 waren in den Buchwerten die umgliederten Vermögenswerte und Schulden der dem operativen Segment Group Development zugehörigen GD-Tower-Gesellschaften und des dem operativen Segment USA zugehörigen Wireline Business der T-Mobile US enthalten. Beide Einheiten waren zum 31. Dezember 2022 wegen abgeschlossener, aber noch nicht vollzogener Kaufverträge als „zur Veräußerung gehalten“ eingestuft.

Die Vermögenswerte und Schulden der beiden Einheiten wurden jeweils mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet. Die beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis der mit den Vertragspartnern geschlossenen Kaufverträge ermittelt.

Weitere Informationen zu den genannten Unternehmenstransaktionen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Weder im Berichtsjahr noch im Vorjahr wurden Zuschreibungen der Buchwerte der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen vorgenommen.

6 Immaterielle Vermögenswerte

in Mio. €

Selbst erstellte immaterielle Vermögenswerte	Erwerbskosten immaterielle Vermögenswerte							Übrige immaterielle Vermögenswerte	Gesamt	Gesamtwert Abschreibungen und immaterielle Vermögenswerte in Entwicklung
	Gesamt	Franchise, Konzessionen, geistige Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte	ITF-Lizenzen	UMTS-Lizenzen	GSM-Lizenzen	4G-Lizenzen (T-Mobile US)	3G-Lizenzen			
Ausschluss- bzw. Herstellungskosten										
Stand zum 31. Dezember 2022	90.383	932.041	5.693	777	1.266	94.871	2.449	28.225	37.775	1.364
Währungsumrechnung	397	6.599	90	1	23	8.756	1	931	1.234	22
Veränderung Verfallungsdauern	(1)	18	0	0	0	0	0	5	41	(1)
Zugänge	702	4.175	412	0	0	2.902	3	848	10	8.722
Abgänge	(785)	(1.658)	(148)	0	(53)	0	(7)	(1.266)	0	(32)
Veränderung aus der Verfallung gekaufter langfristiger Vermögenswerten und Verfallungsdauern	(13)	(95)	(28)	0	0	(41)	0	(33)	(57)	(7)
Umrechnungen	1.409	1.403	(32)	0	2	0	10	1.399	10	36
Stand zum 31. Dezember 2023	92.341	942.362	5.582	778	1.275	90.450	2.568	33.309	38.534	2.518
Währungsumrechnung	(342)	(3.798)	(8)	2	13	(1.391)	(7)	(483)	(632)	(44)
Veränderung Verfallungsdauern	(2)	18	0	0	0	0	0	(2)	(3)	(1)
Zugänge	708	1.833	253	6	0	892	51	562	0	3.997
Abgänge	(174)	(2.846)	(193)	0	(183)	(4)	(3)	(1.799)	0	(3.827)
Veränderung aus der Verfallung gekaufter langfristiger Vermögenswerten und Verfallungsdauern	0	(3)	0	0	0	(1)	(3)	(2)	0	(4)
Umrechnungen	1.642	2.037	90	72	(4)	0	20	1.907	0	(3.460)
Stand zum 31. Dezember 2023	93.032	948.667	5.696	877	1.232	97.942	2.711	30.526	37.887	2.540

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2025. 210



Der Buchwert der immateriellen Vermögenswerte reduzierte sich um 4,6 Mrd. € auf 136,0 Mrd. €. Hierzu trugen im Wesentlichen Abschreibungen in Höhe von 6,6 Mrd. € bei. Hierin enthalten sind Wertminderungen in Höhe von 0,1 Mrd. €. Ebenso reduzierten Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, den Buchwert um 3,9 Mrd. €. Abgänge wirkten mit 0,1 Mrd. € buchwertmindernd, gegenläufig erhöhten Investitionen in Höhe von 5,9 Mrd. € den Buchwert. Davon entfielen 1,0 Mrd. € auf den Erwerb von Mobilfunk-Spektrum in den operativen Segmenten USA und Europa.

Weitere Informationen zu den Abschreibungen finden Sie in Angabe 27 „Abschreibungen“.

Die von der Deutschen Telekom erfassten Aufwendungen für Forschung und Entwicklung beliefen sich im Berichtsjahr auf 25,1 Mio. € (2022: 30,3 Mio. €).

Die im Geschäftsjahr 2023 erfassten **Wertminderungen auf immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen und Nutzungsrechte** betrugen insgesamt 0,2 Mrd. € (2022: 1,2 Mrd. €). Dies resultiert aus folgenden Effekten:

Wertminderungen der langfristigen Vermögenswerte im operativen Segment Systemgeschäft und im Segment Group Headquarters & Group Services. Im Geschäftsjahr 2023 wurden in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft Wertminderungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen von insgesamt 150 Mio. € erfasst. Diese betrafen zum einen Folgeinvestitionen im Zusammenhang mit bereits in den Geschäftsjahren 2020 bis 2022 wertgeminderten Anlagen. Zudem wurde trotz unverändert positiver Geschäftsaussichten angesichts der im Berichtsjahr erneut gestiegenen Kapitalkosten zum Jahresende 2023 abermals eine Wertminderung auf langfristige Vermögenswerte erfasst. Dabei lag der erzielbare Betrag – ermittelt als beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten – bei 935 Mio. € und um 104 Mio. € unter dem Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft. Die Höhe der erfassten Wertminderung wurde durch die beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte als Wertuntergrenze begrenzt. Zur Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte wurde ein externes Gutachten erstellt. Bei der Wertermittlung wurden Level 3 Eingangsparameter zugrunde gelegt. Der verwendete Diskontierungssatz betrug 8,63 %. Die in diesem Zusammenhang erfasste Wertminderung entfiel im operativen Segment Systemgeschäft in Höhe von 70 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte und in Höhe von 54 Mio. € auf Sachanlagen. Weitere 26 Mio. € entfielen auf im Segment Group Headquarters & Group Services erfasste immaterielle Vermögenswerte, die einer Nutzung durch das operative Segment Systemgeschäft unterliegen und für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordnet sind.

Im Vorjahr wurden folgende Wertminderungen der langfristigen Vermögenswerte erfasst:

Wertminderungen der langfristigen Vermögenswerte im operativen Segment USA. Im zweiten Quartal 2022 hat T-Mobile US das 3G-CDMA-Netz der ehemaligen Sprint außer Betrieb genommen sowie mit der Abschaltung des 4G-LTE-Netzes der ehemaligen Sprint begonnen, welche im dritten Quartal 2022 abgeschlossen wurde. Bisher wurde der Betrieb dieser Netze durch ein eigenes glasfaserbasiertes Festnetz (Wireline Network) der Sprint unterstützt. Die Vermögenswerte dieses Festnetzes, die im Wesentlichen Grundstücke und Gebäude, Kommunikationssysteme und Netzwerk-Technik, Glasfaser-Kabelanlagen sowie Nutzungsrechte umfassen, waren daher für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit mit den Mobilfunk-Vermögenswerten zusammenzufassen und somit Bestandteil der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA. Durch die Außerbetriebnahme der Sprint-Mobilfunknetze generierten die Vermögenswerte des glasfaserbasierten Festnetzes der Sprint seit dem von den Vermögenswerten des Mobilfunk-Geschäfts unabhängige Zahlungsflüsse. Damit war die Zuordnung zur zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA nicht mehr gegeben. Dies führte zum 30. Juni 2022 zu einer unterjährigen anlassbezogenen Überprüfung der Werthaltigkeit der Vermögenswerte des glasfaserbasierten Festnetzes. Der beizulegende Zeitwert der Vermögenswerte wurde unter Anwendung der Kombination von kosten-, ertrags- und marktwertorientierten Ansätzen, einschließlich Annahmen der Marktteilnehmer, ermittelt. Bei der Wertermittlung wurden Level 3 Eingangsparameter zugrunde gelegt. Der verwendete Diskontierungssatz betrug 7,5 %. Der erzielbare Betrag der Vermögenswerte, ermittelt unter Zugrundelegung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten, lag um 452 Mio. € unter deren Buchwert und betrug 649 Mio. €. Die in diesem Zusammenhang erfasste Wertminderung entfiel mit 228 Mio. € auf Sachanlagen, mit 201 Mio. € auf Nutzungsrechte und mit 23 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte.

Am 6. September 2022 hatte T-Mobile US mit Cogent eine Vereinbarung über den Verkauf des glasfaserbasierten Festnetz-Geschäfts der ehemaligen Sprint (Wireline Business) getroffen. Der Verkaufspreis belief sich auf 1 US-\$, vorbehaltlich der im Kaufvertrag festgelegten üblichen Anpassungen. Aufgrund des abgeschlossenen Kaufvertrags wurden die Vermögenswerte des Wireline Business zum 30. September 2022 in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen umgliedert. Aus der Neubewertung dieser Vermögenswerte mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert, entsprechend dem Kaufpreis abzüglich Veräußerungskosten, resultierte zum Zeitpunkt der Umgliederung eine Wertminderung in Höhe von insgesamt 375 Mio. €. Die Wertminderung entfiel mit 300 Mio. € auf Sachanlagen, mit 71 Mio. € auf Nutzungsrechte und mit 4 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte.

Wertminderungen der langfristigen Vermögenswerte im operativen Segment Systemgeschäft und im Segment Group Headquarters & Group Services. Im Geschäftsjahr 2022 wurden Wertminderungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen von insgesamt 144 Mio. € erfasst. Diese standen u. a. im Zusammenhang mit der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft im Jahr 2021 und betrafen Folgeinvestitionen. Trotz positiver Geschäftsaussichten wurde angesichts der im Geschäftsjahr gestiegenen Kapitalkosten zum Jahresende 2022 erneut eine Wertminderung auf langfristige Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft erfasst. Dabei lag der erzielbare Betrag – ermittelt als beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten – bei 478 Mio. € und um 351 Mio. € unter dem Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft. Die Höhe der erfassten Wertminderung wurde durch die beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte als Wertuntergrenze begrenzt. Zur Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte der einzelnen Vermögenswerte wurde ein externes Gutachten erstellt. Bei der Wertermittlung wurden Level 3 Eingangsparameter zugrunde gelegt. Der verwendete Diskontierungszinssatz betrug 8,42 %. Die in diesem Zusammenhang erfasste Wertminderung entfiel im operativen Segment Systemgeschäft in Höhe von 86 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte und in Höhe von 24 Mio. € auf Sachanlagen. Weitere 33 Mio. € entfielen auf im Segment Group Headquarters & Group Services erfasste immaterielle Vermögenswerte, die einer Nutzung durch das operative Segment Systemgeschäft unterliegen und für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordnet sind.

Wertminderungen der langfristigen Vermögenswerte im operativen Segment Europa (Rumänien). Im Geschäftsjahr 2022 wurden Wertminderungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen von insgesamt 117 Mio. € erfasst. Diese betrafen die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien, die in dem strukturell herausfordernden und wettbewerbsintensiven rumänischen Markt operiert. Darüber hinaus wirkten sich die hohen Energiepreise und das stark gestiegene Zinsumfeld negativ auf den Unternehmenswert aus. Dabei lag der Nutzungswert bei 41 Mio. € und um 116 Mio. € unter dem Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit. Der verwendete Diskontierungszinssatz lag bei 9,48 %. Die Wertminderung entfiel mit 85 Mio. € auf Sachanlagen und mit 32 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte.

Im Geschäftsjahr 2023 hat sich der **Buchwert der Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten** in den operativen Segmenten um 0,4 Mrd. € auf 20,3 Mrd. € reduziert. Dies resultiert aus folgenden Effekten:

Operatives Segment USA. Der Rückgang des Goodwills um 0,4 Mrd. € im Vergleich zum 31. Dezember 2022 resultiert im Wesentlichen aus Währungskurseffekten aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro.

Operatives Segment Europa. Die Änderungen der Goodwills in den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Polen, Ungarn und Tschechische Republik resultieren aus Währungskurseffekten.

Angaben zu den jährlichen Werthaltigkeitstests. Die Deutsche Telekom führte zum 31. Dezember 2023 ihre jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwills und immateriellen Vermögenswerte mit unbestimmter Nutzungsdauer (insbesondere FCC-Lizenzen in den USA) durch.

Die für die Werthaltigkeitstests zu ermittelnden erzielbaren Beträge wurden überwiegend auf Basis der beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten bestimmt. Diese Werte wurden – mit Ausnahme bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA (Level 1-Bewertung) – mittels eines Barwertverfahrens berechnet. Die wesentlichen Parameter sind der folgenden Tabelle zu entnehmen. Die Werthaltigkeitstests der Goodwills zum 31. Dezember 2023 führten zu keinem Wertminderungsbedarf bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten. Zum Abschluss-Stichtag des Vorjahres ergab sich ebenfalls kein Wertminderungsbedarf bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten.

Bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Kroatien, Montenegro und Nordmazedonien wurde der erzielbare Betrag anhand des Nutzungswerts berechnet. Im Fall der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA war der Marktpreis eines aktiven und liquiden Markts (Börsenkurs) der T-Mobile US Grundlage für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten. Den Bewertungen aller anderen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten liegen, wie auch beim Nutzungswert, Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen

realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zur Erzielung der für den Zeitraum der ewigen Rente angesetzten nachhaltigen Wachstumsraten werden zusätzliche, für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit spezifisch abgeleitete, nachhaltige Investitionen berücksichtigt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Markt- und Länderrisiken. Sollten sich künftig wesentliche Veränderungen in den zuvor aufgeführten Annahmen ergeben, so würde dies Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch künftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend intensiven Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Weitere Informationen zur Ermittlung der erzielbaren Beträge der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“.

Die nachfolgende Tabelle gibt eine Übersicht über die wesentlichen Einflussfaktoren auf die Bewertung sowie die Einordnung der den erzielbaren Beträgen zugeordneten Eingangsparameter (Level) nach IFRS 13.

		Buchwert Goodwill in Mio. €	Wert- minderung in Mio. €	Detail- planungs- zeitraum in Jahren	Diskontierungs- zinssätze ^a in %	Nachhaltige Wachstums- rate p.a. Ø in %	Level- zuordnung der Eingangs- parameter ^b
Deutschland	2023	4.848	0	10	4,74	0,0	Level 3
	2022	4.845	0	10	4,48	0,0	Level 3
USA	2023	10.964	0	n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
	2022	11.345	0	n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
Europa							
Polen	2023	200	0	10	7,29	1,0	Level 3
	2022	186	0	10	7,47	1,0	Level 3
Ungarn	2023	806	0	10	8,85	1,0	Level 3
	2022	827	0	10	9,09	1,0	Level 3
Tschechische Republik	2023	816	0	10	5,89	1,0	Level 3
	2022	836	0	10	6,50	1,0	Level 3
Kroatien	2023	506	0	10	6,50	1,0	Nutzungswert
	2022	506	0	10	7,16	1,0	Nutzungswert
Slowakei	2023	417	0	10	5,78	1,0	Level 3
	2022	423	0	10	5,81	1,0	Level 3
Griechenland	2023	422	0	10	5,89	1,0	Level 3
	2022	422	0	10	6,23	1,0	Level 3
Österreich	2023	613	0	10	5,87	1,0	Level 3
	2022	613	0	10	5,67	1,0	Level 3
Übrige ^c	2023	53	0	10	8,38–9,04	1,0	Nutzungswert
	2022	53	0	10	8,75–9,08	1,0	Nutzungswert
Group Headquarters & Group Services							
Deutsche Telekom IT	2023	590	0	10	8,44	1,0	Level 3
	2022	590	0	10	8,61	1,0	Level 3
Gesamt Deutsche Telekom	2023	20.296	0				
	2022	20.647	0				

^a Diskontierungszinssatz einheitlich nach Steuern. Der Diskontierungszinssatz vor Steuern für die Berechnung des Nutzungswerts beträgt für Kroatien 7,75 % (2022: 8,54 %), übrige 9,37 % bis 10,62 % (2022: 10,08 % bis 10,17 %).

^b Levelangabe der Eingangsparameter im Fall beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten.

^c Hierin enthalten sind Goodwill der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Montenegro und Nordmazedonien.

Die Sensitivitätsanalysen für den Wertminderungsbedarf infolge einer Änderung der wesentlichen Einflussparameter auf die Bewertung haben für keine zahlungsmittelgenerierende Einheit, der Goodwill zugeordnet ist, zu einem Wertminderungsbedarf geführt. Jeweils isoliert analysiert wurden dabei Änderungen des Diskontierungszinssatzes und der nachhaltigen Wachstumsrate um jeweils 50 Basispunkte sowie des Nettozahlungsstroms um 5 Prozentpunkte.

Zum Abschluss-Stichtag hat sich die Deutsche Telekom in Höhe von 8,2 Mrd. € (31. Dezember 2022: 5,4 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von immateriellen Vermögenswerten verpflichtet. Der wesentliche Anteil entfällt auf von T-Mobile US eingegangene Verpflichtungen:

Am 8. August 2022 hat T-Mobile US mit Channel 51 License Co LLC und LB License Co, LLC (Veräußerer) Vereinbarungen über den Erwerb von Spektrumlizenzen im 600 MHz-Bereich zu einem Kaufpreis von insgesamt 3,5 Mrd. US-\$ (3,2 Mrd. €) getroffen. Die Lizenzen werden ohne damit verbundene Netzwerk-Vermögenswerte erworben. Derzeit werden diese Lizenzen durch T-Mobile US im Rahmen bestehender Vereinbarungen mit den Veräußerern über die befristete Anmietung von Spektrum genutzt. Am 30. März 2023 haben die Vertragspartner weiterhin vereinbart, dass die Transaktion in zwei separate Tranchen aufgeteilt wird. Der Transfer der Lizenzen gemäß den Vereinbarungen steht unter dem Vorbehalt der Genehmigungen der Regulierungsbehörden sowie weiterer Vollzugsbedingungen. Die US-Regulierungsbehörde Federal Communications Commission (FCC) hat der ersten Tranche des Lizenztransfers am 29. Dezember 2023 zugestimmt. T-Mobile US geht davon aus, dass der Abschluss der ersten Tranche im zweiten Quartal 2024 erfolgen wird. Der Abschluss der zweiten Tranche wird Ende 2024/Anfang 2025 erwartet.

Am 12. September 2023 hat T-Mobile US mit dem US-Kabelnetzbetreiber Comcast den Erwerb von Spektrumlizenzen im 600-MHz-Bereich für einen Gesamtkaufpreis zwischen 1,2 und 3,3 Mrd. US-\$ (1,1 und 3,0 Mrd. €) vereinbart. Die endgültige Höhe des Kaufpreises wird erst zum Zeitpunkt der Übertragungsanträge bei der FCC festgelegt, wenn feststeht, welches Spektrum Comcast veräußern wird. Der Abschluss der Transaktion wird, vorbehaltlich der Genehmigung durch die FCC, für das erste Halbjahr 2028 erwartet. Gleichzeitig haben T-Mobile US und Comcast exklusive Leasing-Vereinbarungen abgeschlossen. Die Leasing-Rechte für T-Mobile US werden mindestens 2 Jahre bestehen, unabhängig davon, ob Comcast beschließt, einige seiner Lizenzen aus der Kaufvereinbarung herauszunehmen.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 42 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“.

Folgende Transaktion wird in Zukunft Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom haben:

Am 1. Juli 2020 haben T-Mobile US und DISH Network Corporation (DISH) eine Vereinbarung über den Verkauf von Spektrumlizenzen getroffen, in deren Rahmen sich Dish bereit erklärte, bestimmte 800-MHz-Spektrumlizenzen von T-Mobile US für 3,6 Mrd. US-\$ (3,3 Mrd. €) zu erwerben. Die Transaktion steht unter dem Vorbehalt der Genehmigung durch die US-Regulierungsbehörde Federal Communications Commission (FCC). Am 15. Oktober 2023 haben T-Mobile US und DISH Änderungen an der Vereinbarung vorgenommen, die u. a. vorsehen, dass DISH eine nicht erstattungsfähige Verlängerungsgebühr in Höhe von 0,1 Mrd. US-\$ (0,1 Mrd. €) an T-Mobile US zahlt, die am 25. Oktober 2023 beglichen wurde, und der Erwerb der Spektrumlizenzen durch DISH bis zum 1. April 2024 abgeschlossen sein muss. Wenn DISH die Kaufoption bis dahin ausübt, wird die Verlängerungsgebühr auf den Kaufpreis angerechnet. Wenn DISH die Spektrumlizenzen nicht erwirbt, ist T-Mobile US verpflichtet, die Lizenzen im Rahmen einer Auktion zum Verkauf anzubieten. Sollte der festgelegte Mindestkaufpreis von 3,6 Mrd. US-\$ nicht geboten werden, wäre T-Mobile US von der Verpflichtung zum Verkauf der Lizenzen entbunden.

7 Sachanlagen

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grund- stücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten					
Stand zum 31. Dezember 2021	18.197	150.360	10.956	5.322	184.835
Währungsumrechnung	371	2.552	187	155	3.265
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(1)	(4)	(4)	(9)
Zugänge	887	3.042	387	13.899	18.215
Abgänge	(460)	(23.332)	(819)	(188)	(24.800)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(1.435)	(1.709)	(2.905)	(175)	(6.223)
Umbuchungen	894	11.412	878	(12.066)	1.118
Stand zum 31. Dezember 2022	18.454	142.324	8.680	6.943	176.401
Währungsumrechnung	(241)	(1.583)	(108)	(73)	(2.005)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	51	(2)	0	59
Zugänge	44	3.074	353	8.702	12.173
Abgänge	(299)	(9.157)	(689)	(70)	(10.215)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(133)	(58)	(18)	1	(208)
Umbuchungen	867	8.895	457	(9.218)	1.000
Stand zum 31. Dezember 2023	18.691	143.556	8.674	6.204	177.206

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grund- stücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen					
Stand zum 31. Dezember 2021	(10.903)	(104.796)	(7.351)	(15)	(123.065)
Währungsumrechnung	(159)	(1.490)	(102)	0	(1.751)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	2	5	0	8
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(804)	(11.153)	(1.067)	0	(13.023)
Zugänge (Wertminderungen)	(115)	(496)	(50)	(7)	(668)
Abgänge	343	22.714	659	2	23.717
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	1.026	1.604	2.046	2	4.677
Umbuchungen	4	(358)	(14)	0	(368)
Zuschreibungen	1	0	0	0	2
Stand zum 31. Dezember 2022	(10.607)	(94.172)	(5.874)	(19)	(110.672)
Währungsumrechnung	104	851	65	0	1.020
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(62)	2	0	(60)
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(752)	(10.089)	(1.003)	0	(11.844)
Zugänge (Wertminderungen)	0	(82)	(9)	(20)	(110)
Abgänge	290	8.944	666	1	9.901
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	39	82	6	9	136
Umbuchungen	(61)	(500)	11	0	(549)
Zuschreibungen	3	11	0	0	14
Stand zum 31. Dezember 2023	(10.963)	(95.017)	(6.135)	(29)	(112.164)
Buchwerte					
Stand zum 31. Dezember 2022	7.847	48.152	2.806	6.925	65.729
Stand zum 31. Dezember 2023	7.708	48.539	2.539	6.255	65.042

Der Buchwert der Sachanlagen reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2022 um 0,7 Mrd. € auf 65,0 Mrd. €. Abschreibungen in Höhe von 12,0 Mrd. € reduzierten den Buchwert. Hierin enthalten sind Wertminderungen in Höhe von 0,1 Mrd. €. Ebenso trugen Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, mit 1,0 Mrd. € zur Reduzierung des Buchwerts bei. Abgänge von 0,3 Mrd. € sowie Umklassifizierungen von Vermögenswerten in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen in Höhe von 0,1 Mrd. € wirkten ebenfalls buchwertmindernd. Gegenläufig erhöhten Zugänge v. a. im Zusammenhang mit der Netzwerk-Modernisierung und dem Netzwerk-Ausbau (Ausbau von Breitband-, Glasfaser- sowie Mobilfunk-Infrastruktur) den Buchwert um 12,2 Mrd. €. Umgliederungen von Leasing-Vermögenswerten, v. a. im operativen Segment USA für Netzwerk-Technik, nach Ende der vertraglichen Leasing-Laufzeit in die Sachanlagen, erhöhten den Buchwert um 0,5 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den Abschreibungen finden Sie in den Angaben 6 „Immaterielle Vermögenswerte“ und 27 „Abschreibungen“.

Die Deutsche Telekom hat sich zum Abschluss-Stichtag in Höhe von 5,3 Mrd. € (31. Dezember 2022: 6,8 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von Sachanlagen verpflichtet. Die Verpflichtungen entfallen im Wesentlichen auf die operativen Segmente Deutschland, USA und Europa. Zum 31. Dezember 2023 wurden Rückbauverpflichtungen in Höhe von 0,4 Mrd. € (31. Dezember 2022: 0,5 Mrd. €) aktiviert, die v. a. aus Rückbauverpflichtungen der T-Mobile US resultieren.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 42 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“.

8 Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Gesamt
Buchwerte der Nutzungsrechte nach Klassen zugrundeliegender Vermögenswerte				
Stand zum 31. Dezember 2021	4.168	24.550	60	30.777
Währungsumrechnung	104	1.907	0	2.011
Veränderung Konsolidierungskreis	(2)	0	0	(2)
Zugänge	1.016	9.465	34	10.515
Abgänge	(126)	(147)	(2)	(275)
Planmäßige Abschreibungen	(1.302)	(5.564)	(30)	(6.896)
Wertminderungen	(18)	(289)	0	(308)
Umbuchungen	138	(723)	0	(585)
Zuschreibungen	0	0	0	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(1.530)	20	0	(1.510)
Stand zum 31. Dezember 2022	4.449	29.217	61	33.727
Währungsumrechnung	(42)	(924)	1	(964)
Veränderung Konsolidierungskreis	(1)	0	0	(1)
Zugänge	987	5.128	35	6.150
Abgänge	(55)	(88)	(2)	(146)
Planmäßige Abschreibungen	(1.192)	(4.213)	(26)	(5.431)
Wertminderungen	(1)	(9)	0	(10)
Umbuchungen	(1)	(491)	(1)	(492)
Zuschreibungen	0	0	0	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(4)	-3	(5)	(6)
Stand zum 31. Dezember 2023	4.141	28.621	64	32.826

Der Buchwert der Nutzungsrechte reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2022 um 0,9 Mrd. € auf 32,8 Mrd. €. Den Buchwert minderten Abschreibungen in Höhe von 5,4 Mrd. €. Darin enthalten sind um 0,2 Mrd. € höhere planmäßige Abschreibungen aufgrund einer im operativen Segment USA erfassten Nutzungsdauerverkürzung von angemieteter Netzwerk-Technik für Mobilfunk-Standorte infolge des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint. Ebenfalls buchwertmindernd wirkten Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, in Höhe von 1,0 Mrd. €. Umgliederungen von Leasing-Vermögenswerten, v. a. im operativen Segment USA für Netzwerk-Technik nach Ende der vertraglichen Leasing-Laufzeit in die Sachanlagen, reduzierten den Buchwert um 0,5 Mrd. €. Abgänge wirkten mit 0,1 Mrd. € buchwertmindernd. Gegenläufig wirkten sich Zugänge mit 6,1 Mrd. € aus. Diese stehen u. a. im Zusammenhang mit dem Sale-and-Leaseback passiver Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich im Zuge der Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften. In diesem Zusammenhang wurden zurückbehaltene Nutzungsrechte in Höhe von 2,0 Mrd. € in der Konzernbilanz aktiviert.

Weitere Informationen zur Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Weitere Informationen zu den Abschreibungen finden Sie in den Angaben 6 „Immaterielle Vermögenswerte“ und 27 „Abschreibungen“.

Weitere Informationen zu den korrespondierenden Leasing-Verbindlichkeiten finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Die in der Bilanz angesetzten Nutzungsrechte betreffen insbesondere Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte, Netzinfrastruktur und Immobilien im operativen Segment USA.

Leasing-Verträge können Verlängerungs- und Kündigungsoptionen enthalten, die sich maßgeblich auf die Abschreibungsdauer der Nutzungsrechte auswirken können, wenn sie hinsichtlich ihrer Inanspruchnahme als hinreichend sicher bzw. als nicht hinreichend sicher eingeschätzt werden.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“.

In den Nutzungsrechten für Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken sind Nutzungsrechte im Zusammenhang mit Rechenzentren mit einem Buchwert von 128 Mio. € (31. Dezember 2022: 117 Mio. €) enthalten. Die korrespondierenden Zugänge betrugen im Berichtsjahr 45 Mio. € (2022: 7 Mio. €), und die Abschreibungen betrugen 39 Mio. € (2022: 38 Mio. €). Darüber hinaus sind in den Nutzungsrechten für technische Anlagen und Maschinen ebenfalls Nutzungsrechte im Zusammenhang mit Rechenzentren mit einem Buchwert von 19 Mio. € (31. Dezember 2022: 18 Mio. €) enthalten. Die korrespondierenden Zugänge betrugen im Berichtsjahr 5 Mio. € (2022: 0 Mio. €) und die Abschreibungen betrugen ebenfalls 5 Mio. € (2022: 5 Mio. €).

Im Zusammenhang mit der Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften im Berichtsjahr hat die Deutsche Telekom die veräußerte passive Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich größtenteils im Zuge eines Sale-and-Leaseback zurückgemietet. Der auf den zurückbehaltenen Nutzen an den veräußerten Vermögenswerten entfallende Gewinnanteil von 3,0 Mrd. € wirkt sich in späteren Perioden über geringere planmäßige Abschreibungen der aktivierten Nutzungsrechte aus. Im Vorjahr waren keine wesentlichen Gewinne oder Verluste aus Sale-and-Leaseback-Transaktionen zu verzeichnen.

Weitere Informationen zur Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreis und sonstige Transaktionen“.

9 Aktivierte Vertragskosten

in Mio. €	31.12.2023	31.12.2022
Kosten der Vertragsanbahnung	3.497	3.194
Vertragsrückstellungen	15	11
	3.511	3.205

Zum 31. Dezember 2023 betrug der Buchwert der aktivierten Vertragskosten 3,5 Mrd. € und lag damit um 0,3 Mrd. € über dem Vorjahresendwert. Dieser Anstieg ergab sich insbesondere aus einem höheren Bestand an aktivierten Kosten der Vertragsanbahnung aus dem Geschäft mit Vertragskunden in den operativen Segmenten Deutschland und USA. Die Kosten der Vertragsanbahnung umfassen im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Mitarbeiter und Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal. Insgesamt wurden aktivierte Vertragskosten in Höhe von 2.742 Mio. € (2022: 2.343 Mio. €) linear über die geschätzte Kundenbindungsdauer aufwandswirksam erfasst. Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, reduzierten den Buchwert.

10 Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen

Zu wesentlichen Beteiligungen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, veröffentlicht die Deutsche Telekom nachfolgende Informationen:

Name und Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil		Stimmrechtsquote		Segmentzugehörigkeit	Beizulegender Zeitwert der Beteiligung bei Vorliegen eines notierten Marktpreises	
	31.12.2023 in %	31.12.2022 in %	31.12.2023 in %	31.12.2022 in %		31.12.2023 in Mio. €	31.12.2022 in Mio. €
JP Hrvatske telekomunikacije d.d., Mostar, Mostar, Bosnien-Herzegowina ^a	39,10	39,10	39,10	39,10	Europa	25	19
GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG, Köln, Deutschland ^b	50,00	50,00	50,00	50,00	Deutschland	n.a.	n.a.
T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, USA ^c	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	n.a.	n.a.
T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, USA ^c	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	n.a.	n.a.
Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Senningerberg, Luxemburg	38,01	41,25	38,01	41,25	Group Development	n.a.	n.a.
GD Towers Holding GmbH, Münster, Deutschland ^d	49,00	n.a.	49,00	n.a.	Group Development	n.a.	n.a.

^a Indirekte Beteiligung über Hrvatski Telekom d.d., Kroatien (Anteil Deutsche Telekom AG: 53,02 %).

^b Indirekte Beteiligung über Telekom Deutschland GmbH (Anteil Deutsche Telekom AG: 100,00 %).

^c Indirekte Beteiligung über T-Mobile US, Inc., USA (Anteil Deutsche Telekom AG: 48,14 %).

^d Indirekte Beteiligung über Deutsche Telekom Towers Holding GmbH (Anteil Deutsche Telekom AG: 100,00 %). Die Beteiligung wird seit dem 1. Februar 2023 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.

Beschreibung der Art der Tätigkeiten der gemeinschaftlichen Vereinbarung oder des assoziierten Unternehmens

Die JP Hrvatske telekomunikacije d.d. (HT Mostar d.d.) erbringt als ein Gemeinschaftsunternehmen der Hrvatski Telekom d.d. und des Staats Bosnien-Herzegowina Telekommunikationsdienstleistungen im Mobilfunk- und Festnetz-Bereich in Bosnien-Herzegowina.

GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG mit ihrer Beteiligung GlasfaserPlus GmbH (GlasfaserPlus-Gesellschaften) befassen sich als Gemeinschaftsunternehmen der Deutschen Telekom und des IFM Global Infrastructure Fund mit der Planung, dem Bau und dem Betrieb von Glasfasernetz-Infrastruktur bis zum Gebäude bzw. Nutzer (FTTH) sowie dem Angebot von Bitstromzugangsdienstleistungen an Vorleistungskunden für die Versorgung von Endkunden des Massenmarkts.

T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC sind strukturierte Unternehmen, die T-Mobile US zum Zweck der Einbringung von Funkturmstandorten gemäß dem 2012 zwischen T-Mobile US und Crown Castle International Corp., Houston, USA, unterzeichneten Rahmenvertrag über die Vermietung und Nutzung von Funkturmstandorten gegründet hat und an denen die Gesellschaft jeweils 100 % der Anteile hält. Das alleinige Recht, diese Funkturmstandorte zu nutzen und weiterzuvermieten, wurde auf Crown Castle übertragen. T-Mobile US betreibt ihre Mobilfunk-Einrichtungen weiterhin über diese Funktürme und mietet zu diesem Zweck die erforderliche Kapazität wieder von Crown Castle zurück. Bisher ungenutzte Infrastruktur kann damit von Crown Castle an Dritte vermietet werden. Im Gegenzug erhalten die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, keine Mietzahlungen mehr von T-Mobile US für diese Funktürme, die in die zwei assoziierten Unternehmen und die veräußerten Unternehmen eingebracht wurden. Beide Unternehmen wurden zum Zeitpunkt des Abschlusses der Transaktion 2012 entkonsolidiert, da Crown Castle die Funktürme unabhängig betreibt, Umsätze aus der Vermietung der Standorte für durchschnittlich 27 Jahre generiert und die für eine Konsolidierung relevanten Finanz- und Geschäftsaktivitäten beider Unternehmen bestimmt. Es ist zu erwarten, dass Crown Castle durch die Vermietung der Funktürme ausreichend Gewinne und Cashflows generieren kann, um seinen vertraglichen Verpflichtungen nachkommen zu können. Daher hat die Deutsche Telekom nur einen maßgeblichen Einfluss und bezieht diese Gesellschaften als assoziierte Unternehmen in den Konzernabschluss ein. T-Mobile US ist unter bestimmten Bedingungen weiterhin für den Verzug seitens Crown Castle bei den Mietzahlungen an die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, haftbar. Die Vereinbarung sieht für die Deutsche Telekom einen äußerst niedrigen maximalen Garantiebetrug vor, denn im Fall des Eintretens des Garantiefalls könnte T-Mobile US die weitere Nutzung der betreffenden Funkturmstandorte selbst übernehmen oder alternativ die mit den Eigentümern des Grund und Bodens bestehenden Verträge kurzfristig kündigen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile US eine unwesentliche Barreserve bei den Unternehmen geschaffen, die ausreicht, um die nicht von Crown Castle zu tragenden laufenden Verwaltungsaufwendungen zu finanzieren. Neben der Garantie und der Zahlung der Verwaltungsaufwendungen gibt es für T-Mobile US keine weiteren Finanzierungsverpflichtungen.

Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF (DIV II) ist eine Fondsgesellschaft mit einem Beteiligungsportfolio an Unternehmen, die sich mit der Entwicklung und dem Betrieb von digitalen Infrastrukturprojekten wie mobile Infrastruktur, Glasfasernetze, Rechenzentren und dazugehörigen Bereichen mit Schwerpunkt auf Europa befassen.

GD Towers Holding GmbH mit ihren Beteiligungen an den Gesellschaften des Funkturmgeschäfts in Deutschland und Österreich (GD-Tower-Gesellschaften) betreiben als Gemeinschaftsunternehmen der Deutschen Telekom mit DigitalBridge und Brookfield Mobilfunk-Standorte in Deutschland und Österreich.

Weitere Informationen zur Transaktion mit GD-Tower-Gesellschaften finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Die folgenden Tabellen zeigen zusammenfassende Finanzinformationen zu den wesentlichen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen. Die Werte beziehen sich nicht auf die Anteile, welche der Deutschen Telekom AG zurechenbar sind, sondern stellen die Werte auf Basis eines fiktiven Anteilsbesitzes von 100 % dar.

Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

in Mio. €

	HT Mostar d.d.		GlasfaserPlus ^a	
	31.12.2023/2023	31.12.2022/2022	31.12.2023/2023	31.12.2022/2022
Kurzfristige Vermögenswerte	67	69	88	82
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	15	24	16	61
Langfristige Vermögenswerte	144	143	755	299
Kurzfristige Schulden	30	31	316	199
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	3	3	101	70
Langfristige Schulden	11	11	470	0
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	11	10	470	0
Umsatzerlöse	104	41	5	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	(126)	4
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	0	0	(126)	4
Abschreibungen	(24)	(10)	(15)	0
Zinserträge	0	0	0	0
Zinsaufwendungen	(1)	0	(29)	(10)
Ertragsteuern	0	0	0	(4)
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	0	0

^a Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

in Mio. €

	GD-Tower-Gesellschaften ^{a, b}	
	31.12.2023/2023	31.12.2022/2022
Kurzfristige Vermögenswerte	138	n.a.
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	64	n.a.
Langfristige Vermögenswerte	12.048	n.a.
Kurzfristige Schulden	1.068	n.a.
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	577	n.a.
Langfristige Schulden	9.912	n.a.
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	4.190	n.a.
Umsatzerlöse	1.134	n.a.
Überschuss/(Fehlbetrag)	(135)	n.a.
Sonstiges Ergebnis	(46)	n.a.
Gesamtergebnis	(181)	n.a.
Abschreibungen	(525)	n.a.
Zinserträge	2	n.a.
Zinsaufwendungen	(256)	n.a.
Ertragsteuern	44	n.a.
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	n.a.

^a Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

^b Aufgrund des zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht verfügbaren Teilkonzernabschlusses der GD-Tower-Gesellschaften zum 31. Dezember 2023 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen auf Grundlage des vorläufigen Management Reportings ermittelt.

in Mio. €

	T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	31.12.2023/2023	31.12.2022/2022	31.12.2023/2023	31.12.2022/2022
Kurzfristige Vermögenswerte	0	0	0	0
Langfristige Vermögenswerte	166	158	218	211
Kurzfristige Schulden	0	0	0	0
Langfristige Schulden	0	0	0	0
Umsatzerlöse	0	0	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	0	0	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	0	0

in Mio. €	DIV II ^a	
	31.12.2023/2023	31.12.2022/2022
Kurzfristige Vermögenswerte	3	3
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	3	3
Langfristige Vermögenswerte	731	577
Kurzfristige Schulden	19	2
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	0	0
Langfristige Schulden	0	0
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	0	0
Umsatzerlöse	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	89	18
Sonstiges Ergebnis	0	0
Gesamtergebnis	89	18
Abschreibungen	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0

^a Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht vollständig verfügbarer Finanzinformationen der DIV II zum 31. Dezember 2023 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzernbilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Zwischenabschlusses der DIV II zum 30. September 2023 ermittelt. Die Vergleichsangaben zum 31. Dezember 2022 wurden analog auf Grundlage des Zwischenabschlusses der Gesellschaft zum 30. September 2022 ermittelt.

Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzernbilanz einbezogen wurde

in Mio. €	HT Mostar d.d.		GlasfaserPlus ^a	
	2023	2022	2023	2022
Nettovermögenswerte zum 1. Januar ^b	170	171	182	n.a.
Nettovermögenswerte zum Zeitpunkt der Einbeziehung in den Konzern nach der Equity-Methode ^b	n.a.	n.a.	n.a.	182
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	(126)	0
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Wechselkurseffekte	0	(1)	0	0
Nettovermögenswerte zum 31. Dezember	170	170	56	182
Anteil der Nettovermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	66	66	28	91
Goodwill – Equity-Methode	0	0	886	886
Wertminderung	(19)	(19)	(584)	(517)
Sonstige Überleitungseffekte	(15)	(15)	3	(4)
Buchwert zum 31. Dezember	32	32	333	456

^a Vorconsolidierter Teilkonzernabschluss.

^b Die Beteiligung an GlasfaserPlus wird seit dem 28. Februar 2022 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.

in Mio. €	GD-Tower-Gesellschaften ^{a, b}	
	2023	2022
Nettovermögenswerte zum 1. Januar ^c	n.a.	n.a.
Nettovermögenswerte zum Zeitpunkt der Einbeziehung in den Konzern nach der Equity-Methode ^b	1.387	n.a.
Überschuss/(Fehlbetrag)	(135)	n.a.
Sonstiges Ergebnis	(46)	n.a.
Nettovermögenswerte zum 31. Dezember	1.206	n.a.
Anteil der Nettovermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	591	n.a.
Goodwill – Equity-Methode	5.421	n.a.
Wertminderung	(2.626)	n.a.
Sonstige Überleitungseffekte	0	n.a.
Buchwert zum 31. Dezember	3.386	n.a.

^a Vorconsolidierter Teilkonzernabschluss.

^b Aufgrund des zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht verfügbaren Teilkonzernabschlusses der GD-Tower-Gesellschaften zum 31. Dezember 2023 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzernbilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des vorläufigen Management Reportings ermittelt.

^c Die Beteiligung an GD-Tower-Gesellschaften wird seit dem 1. Februar 2023 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.

in Mio. €	T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	2023	2022	2023	2022
Nettovermögenswerte zum 1. Januar	157	138	211	185
Überschuss/(Fehlbetrag)	14	11	15	15
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	0	0	0	0
Wechselkurseffekte	(5)	8	(8)	11
Nettovermögenswerte zum 31. Dezember	166	157	218	211
Anteil der Nettovermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	166	157	218	211
Buchwertausgleich	0	0	0	0
Sonstige Überleitungseffekte	0	0	0	0
Buchwert zum 31. Dezember	166	157	218	211

in Mio. €	DIV II ^a	
	2023	2022
Nettovermögenswerte zum 1. Januar ^b	578	n.a.
Nettovermögenswerte zum Zeitpunkt der Einbeziehung in den Konzern nach der Equity-Methode ^b	n.a.	578
Überschuss/(Fehlbetrag) ^a	136	0
Sonstiges Ergebnis	0	0
Dividendenzahlungen	0	0
Nettovermögenswerte zum 31. Dezember	714	578
Anteil der Nettovermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	271	238
Sonstige Überleitungseffekte	51	43
Buchwert zum 31. Dezember	322	281

^a Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht vollständig verfügbarer Finanzinformationen der DIV II zum 31. Dezember 2023 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzernbilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Zwischenabschlusses der DIV II zum 30. September 2023 ermittelt. Darüber hinaus ist im Überschuss/(Fehlbetrag) der anteilige Überschuss/(Fehlbetrag) des vierten Quartals des Vorjahres enthalten. Bei den Vergleichsangaben zum 31. Dezember 2022 handelt es sich analog um jeweils auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 30. September 2022 ermittelten zusammengefassten Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung.

^b Die Beteiligung wird seit dem 2. August 2022 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.

Im Geschäftsjahr 2023 sowie im Vorjahr waren im Konzernabschluss keine nicht erfassten Verluste im Zusammenhang mit Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen zu verzeichnen.

Zusammenfassende aggregierte Finanzinformationen nicht wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

Die Werte beziehen sich auf die der Deutschen Telekom zustehenden Anteile.

in Mio. €	Gemeinschaftsunternehmen		Assoziierte Unternehmen	
	31.12.2023/2023	31.12.2022/2022	31.12.2023/2023	31.12.2022/2022
Summe der Buchwerte	41	60	107	121
Summe der Anteile am Überschuss/(Fehlbetrag)	20	(1)	49	(13)
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	20	(1)	49	(13)

11 Sonstige finanzielle Vermögenswerte

in Mio. €	31.12.2023		31.12.2022	
	Gesamt	davon: kurzfristig	Gesamt	davon: kurzfristig
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	6.538	4.741	6.337	4.617
davon: gezahlte Collaterals	1.708	1.543	1.484	1.413
davon: sonstige Forderungen – Förderprojekte der öffentlichen Hand	1.863	763	2.019	723
Schuldinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	652	6	646	5
Derivative finanzielle Vermögenswerte	1.780	602	2.273	153
davon: Derivate mit Hedge-Beziehung	658	106	1.034	64
davon: Derivate ohne Hedge-Beziehung	1.122	496	1.239	90
Eigenkapitalinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	4	0	3	0
Eigenkapitalinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	422	0	446	0
Leasing-Vermögenswerte	197	105	205	90
	9.593	5.453	9.910	4.865

Der Buchwert der kurz- und langfristigen sonstigen finanziellen Vermögenswerte reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2022 um 0,3 Mrd. € auf 9,6 Mrd. €.

Der Saldo der ausgereichten Darlehen und Forderungen erhöhte sich um 0,2 Mrd. € auf 6,5 Mrd. €. Buchwerterhöhend wirkte ein bestehendes Gesellschafterdarlehen an die GD-Tower-Gesellschaften, welches infolge der Entkonsolidierung der Gesellschaften in der Konzernbilanz anzusetzen ist. Dieses hatte zum 31. Dezember 2023 einen Buchwert in Höhe von 0,3 Mrd. €. Gleichzeitig erhöhte sich der Buchwert der hinterlegten Barsicherheiten um 0,2 Mrd. €. Für Verbindlichkeiten mit dem Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall waren am Abschluss-Stichtag Zahlungsmittel von umgerechnet 64 Mio. € (31. Dezember 2022: 63 Mio. €) als Barsicherheit verpfändet. Aus den Collateral-Verträgen zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen in Verbindung mit Zinssicherungsgeschäften ergaben sich zum Abschluss-Stichtag Forderungen in Höhe von 1,642 Mrd. € (31. Dezember 2022: 1,411 Mrd. €). Im Zusammenhang mit Forderungen aus noch zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau in Deutschland reduzierte sich der Buchwert der sonstigen Forderungen um 0,2 Mrd. € auf 1,9 Mrd. €.

Der Buchwert der zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten Schuldinstrumente blieb konstant bei 0,7 Mrd. €. Im Zusammenhang mit dem Verkauf des 50 %-Anteils an GlasfaserPlus wurde im Jahr 2022 eine bedingte Kaufpreisforderung erfasst. Diese entsteht als verbleibender Anteil des Kaufpreises sukzessive bei Erreichung bestimmter Ausbaufortschritte und betrug zum 31. Dezember 2023 0,4 Mrd. €.

Der Buchwert der Derivate mit Hedge-Beziehung verringerte sich um 0,4 Mrd. € auf 0,7 Mrd. €. Wesentlicher Grund hierfür sind gesunkene Marktwerte bei den Zins-Swaps und Zins-/Währungs-Swaps in Cashflow Hedges aufgrund gesunkener mittel- und langfristiger Zinserwartungen.

Der Buchwert der Derivate ohne Hedge-Beziehung reduzierte sich um 0,1 Mrd. € auf 1,1 Mrd. €. Einerseits ist dies begründet durch einen Buchwertrückgang von 0,2 Mrd. € bei den Zins- und Währungsderivaten. Gegenläufig erhöhten sich die Buchwerte von in Anleihen der T-Mobile US eingebetteten Kündigungsrechten um 0,1 Mrd. €.

Informationen zu Wertberichtigungen, Aktienoptionen und Bonitäten der ausgereichten Darlehen und Forderungen finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

12 Übrige Vermögenswerte

Der Buchwert der kurz- und langfristigen übrigen Vermögenswerte erhöhte sich um 0,3 Mrd. € auf 3,6 Mrd. €. Zum 31. Dezember 2023 werden im Buchwert diverse Vorauszahlungen in Höhe von insgesamt 2,9 Mrd. € (31. Dezember 2022: 2,7 Mrd. €) ausgewiesen, darunter im Wesentlichen Vorauszahlungen im Zusammenhang mit Vereinbarungen über Dienstleistungen für bestimmte Mobilfunk-Einrichtungen, die nicht unter den Anwendungsbereich von IFRS 16 fallen. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, reduzierten den Buchwert gegenläufig um 0,1 Mrd. €.

13 Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten

In der folgenden Tabelle sind die Zusammensetzung und die Fälligkeitsstruktur der finanziellen Verbindlichkeiten zum 31. Dezember 2023 dargestellt:

	31.12.2023				31.12.2022			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	87.773	4.463	29.959	53.352	93.802	9.377	26.709	57.715
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	3.560	1.386	1.123	1.051	4.122	1.442	1.627	1.053
	91.333	5.849	31.082	54.403	97.924	10.819	28.336	58.768
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	2.067	808	1.260	0	2.925	750	2.006	168
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	6.628	1.085	2.639	2.904	7.526	1.130	3.010	3.387
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	1.009	1.009	0	0	999	999	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	921	788	101	31	769	583	172	14
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	2.564	80	598	1.886	2.859	108	797	1.954
	13.189	3.771	4.597	4.821	15.107	3.570	5.985	5.552
Finanzielle Verbindlichkeiten	104.522	9.620	35.679	59.224	113.030	14.389	34.321	64.320
Leasing-Verbindlichkeiten	40.792	5.649	16.486	18.658	38.792	5.126	13.984	19.682

Der Buchwert der kurz- und langfristigen finanziellen Verbindlichkeiten verringerte sich im Vergleich zum Jahresende 2022 im Wesentlichen aufgrund der nachfolgend beschriebenen Sachverhalte um 8,5 Mrd. € auf insgesamt 104,5 Mrd. €. Davon verringerten Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, den Buchwert um insgesamt 2,7 Mrd. €.

Der Buchwert der Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten reduzierte sich um insgesamt 6,0 Mrd. € auf 87,8 Mrd. €. Buchwertreduzierend wirkten im Berichtsjahr vollzogene vorzeitige Rückzahlungen von Anleihen mit Laufzeitende zwischen 2023 und 2028, darunter EUR-Anleihen in Höhe von 2,4 Mrd. €, GBP-Anleihen in Höhe von 0,2 Mrd. GBP (0,3 Mrd. €) und USD-Anleihen in Höhe von 1,4 Mrd. US-\$ (1,3 Mrd. €). Darüber hinaus verringerten planmäßige Tilgungen von Anleihen den Buchwert, darunter EUR-Anleihen in Höhe von 1,3 Mrd. €, USD-Anleihen in Höhe von 4,3 Mrd. US-\$ (4,0 Mrd. €), GBP-Anleihen in Höhe von 0,2 Mrd. GBP (0,2 Mrd. €) und NOK-Anleihen in Höhe von 0,7 Mrd. NOK (0,1 Mrd. €). Ebenfalls führten Netto-tilgungen von Commercial Papers zu einem Rückgang des Buchwerts um 2,3 Mrd. €. Buchwerterhöhend wirkten die in der Berichtsperiode durch T-Mobile US emittierten Anleihen (Senior Notes) in Höhe von insgesamt 8,5 Mrd. US-\$ (7,9 Mrd. €) mit Laufzeitende zwischen 2028 und 2054 und einer Verzinsung zwischen 4,80 % und 6,00 %. Darüber hinaus erhöhte sich der Buchwert um 0,6 Mrd. € im Zusammenhang mit Bewertungseffekten aus Derivaten mit Hedge-Beziehung, für die die bilanzielle Gegenbuchung in den Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten vorgenommen wird. Durch Währungskurseffekte verringerte sich der Buchwert der Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten um 2,5 Mrd. €.

Der Buchwert der Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2022 um 0,6 Mrd. € auf 3,6 Mrd. €, im Wesentlichen durch planmäßige Tilgungen in Höhe von 0,4 Mrd. € sowie durch die Veränderung des Saldos der kurzfristigen Geldaufnahmen in Höhe von 0,2 Mrd. € (netto).

Bei den Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall in Höhe von 2,1 Mrd. € (31. Dezember 2022: 2,9 Mrd. €) handelt es sich im Wesentlichen um von Sprint emittierte Anleihen. Für diese Anleihen wurden Sicherheiten gestellt, weshalb sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten darstellen. Buchwertreduzierend wirkten die Tilgungen der Berichtsperiode in Höhe von umgerechnet 0,7 Mrd. €. Ebenso verringerten Währungskurseffekte den Buchwert um 0,1 Mrd. €. Am Abschluss-Stichtag waren Zahlungsmittel mit einem Buchwert von umgerechnet 64 Mio. € (31. Dezember 2022: 63 Mio. €) als Sicherheit für diese Anleihen verpfändet.

Der Buchwert der sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten lag mit 6,6 Mrd. € um 0,9 Mrd. € unter dem Niveau zum 31. Dezember 2022. Der Buchwert verringerte sich in Höhe von 0,5 Mrd. € durch Tilgungen von T-Mobile US. Davon entfielen umgerechnet 0,2 Mrd. € auf geleistete Zahlungen im Zusammenhang mit der bestehenden Vereinbarung über IP-Transitdienste, die im Rahmen des Verkaufs des Wireline Business mit Cogent geschlossen wurde. Im Zusammenhang mit erhaltenen Bausicherheiten (Collaterals) für derivative Finanzinstrumente – v. a. Zinssicherungsgeschäfte – reduzierte sich der Buchwert der sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten um 0,1 Mrd. € und durch Währungskurseffekte um weitere 0,1 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den Bausicherheiten finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Weitere Informationen zum Verkauf des Wireline Business finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Bilanzierungsgebietes und sonstige Transaktionen“.

Der Buchwert der derivativen finanziellen Verbindlichkeiten hat sich um 0,3 Mrd. € auf 2,6 Mrd. € reduziert. Buchwertreduzierend wirkten mit 0,6 Mrd. € Bewertungseffekte aus Zins-Swaps in Fair Value Hedges durch gesunkene mittel- und langfristige Zinserwartungen. Gegenläufig entwickelten sich die Ergebnisse aus Zins-Swaps in Cashflow Hedges, sie erhöhten den Buchwert um 0,3 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den derivativen finanziellen Verbindlichkeiten finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Bei der Deutschen Telekom ist ein fortlaufendes Liquiditäts-Management implementiert. Damit die Zahlungsfähigkeit sowie die finanzielle Flexibilität des Konzerns und der Deutschen Telekom AG jederzeit sichergestellt werden können, hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve in Form von Kreditlinien und Barmitteln vor. Diese Liquiditätsreserve soll zu jedem Zeitpunkt die Kapitalmarktfähigkeiten der nächsten 24 Monate abdecken. Seit dem Zusammenschluss zwischen T-Mobile US und Sprint besitzt T-Mobile US eine eigene Finanzierungs- und Liquiditätsstrategie.

Der Deutschen Telekom (ohne T-Mobile US) standen am 31. Dezember 2023 standardisierte bilaterale Kreditlinien mit 20 Banken mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 12,0 Mrd. € zur Verfügung. Zum 31. Dezember 2023 waren diese Banklinien nicht in Anspruch genommen. Die Konditionen sind gemäß den Kreditverträgen abhängig vom Rating der Deutschen Telekom. Die bilateralen Kreditverträge haben eine ursprüngliche Laufzeit von 36 Monaten und können jeweils nach zwölf Monaten um weitere zwölf Monate auf wiederum 36 Monate verlängert werden. Der Zugang zu den internationalen Fremdkapitalmärkten ist aus heutiger Sicht nicht gefährdet.

Weiterhin standen der T-Mobile US am 31. Dezember 2023 bilaterale Kreditlinien mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 7,5 Mrd. US-\$ (6,8 Mrd. €) sowie ein Barmittelbestand in Höhe von 5,2 Mrd. US-\$ (4,7 Mrd. €) zur Verfügung. Die Kreditlinien waren zum 31. Dezember 2023 nicht in Anspruch genommen.

Der Buchwert der kurz- und langfristigen **Leasing-Verbindlichkeiten** erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2022 um 2,0 Mrd. € auf insgesamt 40,8 Mrd. €. Der Anstieg steht im Wesentlichen im Zusammenhang mit dem Sale-and-Leaseback passiver Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich im Zuge der Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften. Aus dieser Transaktion resultierte eine Erhöhung der Leasing-Verbindlichkeiten um 5,0 Mrd. €. Gegenläufig reduzierten sich die Leasing-Verbindlichkeiten im operativen Segment USA um 1,6 Mrd. € aufgrund der Außerbetriebnahme des ehemaligen Sprint-Mobilfunk-Netzwerks und der Schließung ehemaliger Sprint-Shops im Vorjahr sowie aufgrund rückläufiger Netz- und Ausbauinvestitionen, v. a. aufgrund höherer Kapitaleffizienz infolge des beschleunigten Ausbaus des landesweiten 5G-Netzes im Vorjahr. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, reduzierten den Buchwert um 1,1 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den Leasing-Nehmer-Verhältnissen finden Sie in Angabe B „Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse“.

Im Berichtsjahr sowie im Vorjahr waren keine wesentlichen nicht in die Bewertung von Leasing-Verbindlichkeiten einbezogenen Aufwendungen für variable Leasing-Zahlungen zu verzeichnen.

Zum 31. Dezember 2023 bestehen zukünftige Zahlungsverpflichtungen in Höhe von 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2022: 0,2 Mrd. €) für Leasing-Verträge, die noch nicht begonnen haben und die bei der Bewertung der Leasing-Verbindlichkeiten unberücksichtigt geblieben sind.

Aus den folgenden Tabellen sind die vertraglich vereinbarten (undiskontierten) kumulierten Zins- und Tilgungszahlungen der originären finanziellen Verbindlichkeiten, der Leasing-Verbindlichkeiten sowie der derivativen Finanzinstrumente mit positiven und negativen beizulegenden Zeitwerten ersichtlich:

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2023	Cashflows				
		2024	2025	2026-2028	2029-2033	2034 ff.
Originäre finanzielle Verbindlichkeiten						
Anleihen, sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und ähnliche Verbindlichkeiten	(91.333)	(3.576)	(9.498)	(34.192)	(39.813)	(38.683)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(2.067)	(921)	(519)	(813)	0	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(6.628)	(2.173)	(1.489)	(2.888)	(3.894)	(148)
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	(1.009)	(1.009)	0	0	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(921)	(776)	(85)	(27)	(17)	0
Leasing-Verbindlichkeiten	(40.792)	(7.393)	(6.463)	(15.007)	(20.688)	(277)
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten und Vermögenswerte						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(25)	(24)	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(5)	(5)	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	(32)	(3)	(2)	(5)	(2)	0
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(53)	6	7	17	7	1
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(1)	0	0	0	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(236)	(37)	(54)	2	7	214
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(1.833)	(473)	(149)	(958)	(884)	(1.367)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(377)	110	110	272	219	151
Derivative finanzielle Vermögenswerte: ^a						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	44	41	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	1	2	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	54	53	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	169	26	50	106	151	39
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	3	3	0	0	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	276	90	104	108	128	419
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	15	(12)	(12)	(36)	7	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	588	206	152	157	520	491
Finanzielle Garantien und Kreditzusagen		(430)	0	0	0	0

^a Hierin nicht enthalten sind die Zahlungen, die die Deutsche Telekom im Fall der Ausübung von Optionen über den Erwerb bzw. die Veräußerung von Unternehmensanteilen zu leisten hätte bzw. erhalten würde. Es ist unklar, ob, wann bzw. in welchem Umfang solche Optionen ausgelöst werden. Hierbei handelt es sich im Wesentlichen um die von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an T-Mobile US. Im Fall der Ausübung der maximalen Anzahl dieser Aktienoptionen müsste die Deutsche Telekom auf Basis des Aktienkurses am Abschluss-Stichtag eine Zahlung von umgerechnet 4,716 Mio. € (31. Dezember 2022: 4,324 Mio. €) leisten. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom noch weitere unwesentliche Optionen über den Erwerb bzw. die Veräußerung von Unternehmensanteilen.

Informationen zu den gegenüber der Glasfaser NordWest gegebenen Sicherheiten finden Sie in Angabe 45 „Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen“.

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2022	Cashflows				
		2023	2024	2025–2027	2028–2032	2033 ff.
Originäre finanzielle Verbindlichkeiten						
Anleihen, sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und ähnliche Verbindlichkeiten	(97.924)	(12.634)	(8.879)	(31.204)	(46.063)	(35.962)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(2.925)	(879)	(925)	(1.256)	(87)	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(7.526)	(1.332)	(1.145)	(2.346)	(4.529)	(157)
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	(999)	(999)	0	0	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(769)	(598)	(117)	(28)	(26)	(1)
Leasing-Verbindlichkeiten	(38.792)	(5.541)	(5.854)	(12.473)	(22.277)	(312)
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten und Vermögenswerte						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(41)	(50)	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(10)	(7)	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	(55)	(3)	(6)	(14)	(29)	(3)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(108)	(147)	52	7	(8)	(13)
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(163)	(44)	(6)	(57)	(13)	71
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(2.477)	(233)	(126)	(377)	(227)	(884)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(34)	(24)	(24)	(72)	(130)	(217)
Derivative finanzielle Vermögenswerte:^a						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	50	50	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	26	25	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	200	28	22	68	139	73
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	12	11	24	32	(13)	(35)
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	457	180	126	391	447	1.162
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	0	0	0	0	0	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	1.008	121	136	187	456	(70)
Finanzielle Garantien und Kreditzusagen	0	0	(430)	0	0	0

^a Hierin nicht enthalten sind die Zahlungen, die die Deutsche Telekom im Fall der Ausübung von Optionen über den Erwerb bzw. die Veräußerung von Unternehmensanteilen zu leisten hätte bzw. erhalten würde. Es ist unklar, ob, wann bzw. in welchem Umfang solche Optionen ausgeübt werden. Hierbei handelt es sich im Wesentlichen um die von SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an T-Mobile US. Im Fall der Ausübung der maximalen Anzahl dieser Aktienoptionen müsste die Deutsche Telekom auf Basis des Aktienkurses am Abschluss-Stichtag eine Zahlung von umgerechnet 4,716 Mio. € (31. Dezember 2022: 4,324 Mio. €) leisten. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom noch weitere unwesentliche Optionen über den Erwerb bzw. die Veräußerung von Unternehmensanteilen.

Einbezogen wurden alle Instrumente, die am 31. Dezember 2023 im Bestand waren und für die bereits Zahlungen vertraglich vereinbart waren. Planzahlen für künftige neue Verbindlichkeiten wurden nicht einbezogen. Fremdwährungsbeträge wurden jeweils mit dem Stichtagskassakurs umgerechnet. Die variablen Zinszahlungen aus den Finanzinstrumenten wurden unter Zugrundelegung der zuletzt vor dem 31. Dezember 2023 festgelegten Zinssätze ermittelt. Jederzeit rückzahlbare finanzielle Verbindlichkeiten sind immer dem frühesten Zeitraster zugeordnet. Gemäß § 2 Abs. 4 PostUmwG trägt der Bund die Gewährleistung für die Erfüllung der Verbindlichkeiten, die am 1. Januar 1995 bereits bestanden. Diese beliefen sich zum 31. Dezember 2023 auf nominal 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2022: 0,1 Mrd. €).

14 Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten

in Mio. €		
	31.12.2023	31.12.2022
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	10.778	11.981
Sonstige Verbindlichkeiten	138	54
	10.916	12.035

Der Buchwert der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten reduzierte sich im Vergleich zum Vorjahr um 1,1 Mrd. € auf 10,9 Mrd. €, was insbesondere auf einen geringeren Verbindlichkeitenbestand im operativen Segment USA, v. a. aufgrund eines geringeren Einkaufsvolumens zurückzuführen ist. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, reduzierten den Buchwert ebenfalls. Gegenläufig verzeichneten die operativen Segmente Deutschland und Europa einen Anstieg der Verbindlichkeiten.

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten sind 10,778 Mio. € (31. Dezember 2022: 11,981 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

15 Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen

Leistungsorientierte Versorgungszusagen (Leistungszusagen)

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruht auf unmittelbaren und mittelbaren Zusagen in Deutschland, den USA und der Schweiz. Die Pensionsrückstellungen der Deutschen Telekom setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2023	31.12.2022
Pensionsrückstellungen	4.060	4.150
Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen	(46)	(40)
Pensionsrückstellungen (netto)	4.014	4.109
davon: Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen	3.794	3.883
davon: Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen	220	226

Die Pensionsrückstellungen werden in der Konzernbilanz unter den langfristigen Schulden ausgewiesen. Der Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen ist in der Konzernbilanz unter den übrigen langfristigen Vermögenswerten erfasst.

Die Pensionsrückstellungen (netto) sind gegenüber dem Vorjahr leicht von 4,1 Mrd. € auf 4,0 Mrd. € gesunken. Die positive Marktentwicklung der als Planvermögen ausgegliederten Vermögenswerte wurde durch den Rückgang des Rechnungszinses, der zu einem Anstieg des Barwerts der Verpflichtung führte, nahezu kompensiert.

Herleitung der Pensionsrückstellungen

in Mio. €	31.12.2023	31.12.2022
Barwert der Verpflichtung, die über einen ausgegliederten Vermögenswert ganz oder teilweise finanziert ist	10.510	9.977
Ausgegliederte Vermögenswerte (Planvermögen)	(6.907)	(6.265)
Das Vermögen übersteigende Leistungsverpflichtungen	3.603	3.712
Barwert der Verpflichtung, die nicht über einen ausgegliederten Vermögenswert finanziert ist	350	345
Pensionsrückstellungen (gemäß IAS 19.63)	3.962	4.057
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	52	52
Pensionsrückstellungen (netto)	4.014	4.109

in Mio. €	2023	2022
Pensionsrückstellungen (netto) zum 1. Januar	4.109	6.080
Dienstzeitaufwand	177	263
Nettozinssaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellung (netto)	166	83
Effekte aus der Neubewertung	(18)	(1.839)
Versorgungsleistungen vom Arbeitgeber direkt gezahlt	(371)	(419)
Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen	(41)	(46)
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	2	(18)
Umgliederungen in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(29)
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	(10)	34
Pensionsrückstellungen (netto) zum 31. Dezember	4.014	4.109

Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen

Die wesentlichen Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen sind der Rechnungszins, der Gehaltstrend, der Rententrend sowie die Lebenserwartung. Die nachfolgende Tabelle enthält die Annahmen für die wesentlichen Pensionsverpflichtungen im Konzern (Inland, USA, Schweiz), die jeweils für die Bewertung zum 31. Dezember des Jahres zugrunde gelegt wurden. Für die Ermittlung des Pensionsaufwands eines Geschäftsjahres wurden jeweils die Annahmen zum 31. Dezember des Vorjahres verwendet.

in %		31.12.2023	31.12.2022	31.12.2021
Rechnungszins	Inland	3,40	4,13	1,58
	USA	5,20	5,59	3,05
	Schweiz	1,43	2,42	0,33
Gehaltstrend	Inland	2,50	2,50	2,50
	USA*	n.a.	n.a.	4,25
	Schweiz	1,40	1,00	1,00
Rentertrend	Inland (allgemein)	2,20	2,10	1,70
	Inland (satzungsgemäß)	1,00	1,00	1,00
	USA	n.a.	n.a.	n.a.
	Schweiz	0,10	0,10	0,10

* Der Gehaltstrend in den USA hat keine Auswirkung auf die Höhe der Pensionsverpflichtungen, da alle Zusagen eingefroren sind.

in Jahren		31.12.2023	31.12.2022
Duration	Inland	9,7	9,7
	USA	11,3	11,2
	Schweiz	13,8	12,3

Für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurden im Wesentlichen die folgenden biometrischen Rechnungsgrundlagen verwendet:

Inland: Haubeck 2018G, Schweiz: BVG 2020 Generational, USA: Pri-2012 Tafeln.

Für die Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen unter Berücksichtigung künftiger Gehaltssteigerungen wurden zum 31. Dezember 2023 die zuvor genannten Zinssätze zugrunde gelegt. Diese Zinssätze wurden in Übereinstimmung mit der mittleren gewichteten Laufzeit (Duration) der jeweiligen Verpflichtungen ermittelt.

Die Ermittlung des Rechnungszinses basiert auf der Rendite von qualitativ hochwertigen Unternehmensanleihen mit AA-Rating, für die eine Zinsstrukturkurve auf Basis von Spot Rates gebildet wird. Die zugrundeliegende Methode wird routinemäßig überprüft und ggf. verfeinert (z. B. Weiterentwicklung der Anleihen-Märkte, Automatisierung der Verfügbarkeit entsprechender Daten hinsichtlich Quantität und Qualität).

Entwicklung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen

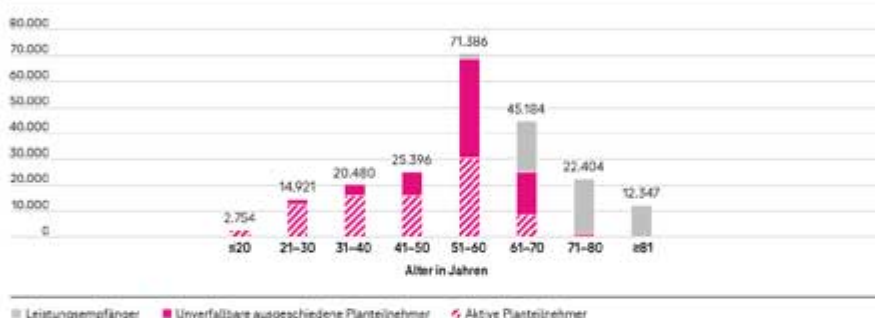
in Mio. €	2023	2022
Barwert der Pensionsverpflichtungen zum 1. Januar	10.322	13.975
Laufender Dienstzeitaufwand	146	206
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	433	205
Effekte aus der Neubewertung	541	(3.629)
davon: erfahrungsbedingte Anpassungen	(26)	27
davon: Veränderungen der finanziellen Annahmen	573	(3.653)
davon: Veränderungen der demografischen Annahmen	(6)	1
Versorgungszahlungen im Geschäftsjahr	(576)	(573)
Beiträge von Planbeteiligten	4	4
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	2	(18)
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen/-kürzungen	(3)	(3)
Planabgeltungen	34	40
Umgliederungen in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(29)
im Rahmen von Pensionen anfallende Steuern	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	(32)	120
Barwert der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember	10.869	10.322
davon: aktive Planbeteiligter	4.263	3.983
davon: unverfallbar ausgeschiedene Planbeteiligter	2.201	2.101
davon: Leistungsempfänger	4.345	4.188

Verteilung der Verpflichtungen der wesentlichen Pläne der Deutschen Telekom

in Mio. €	31.12.2023				31.12.2022			
	Inland	USA	Schweiz	Restliche Pläne	Inland	USA	Schweiz	Restliche Pläne
Barwert der Pensionsverpflichtungen	8.805	1.489	222	352	8.308	1.481	200	333
Ausgegliederte Vermögenswerte	(5.290)	(1.172)	(275)	(171)	(4.690)	(1.162)	(252)	(161)
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze	0	0	52	0	0	0	52	0
Pensionsrückstellungen (netto)	3.515	317	0	181	3.618	319	0	172

Die nachfolgenden Ausführungen zur Altersstruktur und Sensitivitätsanalyse sowie zu den Planbeschreibungen und deren Risiken beziehen sich auf die wesentlichen Pensionsverpflichtungen (Inland, USA und Schweiz).

Altersstruktur der Planbeteiligten für wesentliche Pensionspläne



Sensitivitätsanalyse für die Pensionsverpflichtungen

In der nachfolgenden Sensitivitätsanalyse werden die Auswirkungen von möglichen Veränderungen der als wesentlich eingestuften versicherungsmathematischen Bewertungsannahmen auf den zum Stichtag 31. Dezember 2023 berechneten Barwert der Pensionsverpflichtungen dargestellt.

in Mio. €	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2023			Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2022		
	Inland	USA	Schweiz	Inland	USA	Schweiz
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(742)	(145)	(19)	(693)	(144)	(10)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	879	174	24	822	172	19
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	0	0	1	0	0	1
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	0	0	(1)	0	0	(1)
Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte	4	0	5	4	0	4
Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte	(4)	0	(2)	(4)	0	(1)
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	171	40	5	160	38	4
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(174)	(41)	(5)	(158)	(39)	(4)

Die Sensitivitätsanalyse wurde für den Rechnungszins, Gehaltstrend und Rententrend jeweils isoliert vorgenommen. Hierzu wurden sowohl für den Anstieg als auch für den Rückgang der Annahme weitere versicherungsmathematische Bewertungen durchgeführt. Bei der Lebenserwartung der Planberechtigten ist nicht davon auszugehen, dass sie sich innerhalb eines Jahres wesentlich ändern wird. Aus Risikogesichtspunkten wurde dennoch zusätzlich die Wirkung einer Änderung der Lebenserwartung auf die Verpflichtungen ermittelt. Hierzu wurden Bewertungen unter der Annahme durchgeführt, dass die Lebenserwartung der Planberechtigten im 65. Lebensjahr um ein Jahr erhöht bzw. reduziert wäre. Für die anderen Planberechtigten wurde eine Anpassung der Lebenserwartung analog angesetzt. Bei einer Variation des Bewertungsalters oder der Fluktuation würden sich insbesondere im Inland nur unwesentliche Effekte ergeben.

Global Pension Policy und Planbeschreibungen

Mithilfe der konzernweiten Global Pension Policy steuert die Deutsche Telekom ihre Pensionszusagen. Sie stellt weltweit sicher, dass bezüglich der Gewährung von Leistungen der betrieblichen Altersversorgung und deren Management konzernweite Mindeststandards eingehalten, Pläne harmonisiert sowie finanzielle und andere Risiken für das Kerngeschäft vermieden bzw. verringert werden. Weiterhin stellt sie Leitlinien zur Durchführung und Steuerung von Pensionszusagen zur Verfügung und definiert Anforderungen an die Einführung, Anpassung oder Schließung entsprechender Pläne. Die Regelungen und Vorgaben dieser Konzern-Richtlinie berücksichtigen die nationalen Unterschiede im Bereich der staatlichen oder anderen verpflichtenden Zusagen beim Arbeits-, Steuer- und Sozialrecht sowie der gewöhnlichen Geschäftspraktiken in Bezug auf Pensionszusagen.

Zur Risikobegrenzung wurden im Konzern endgehaltsabhängige Leistungszusagen bereits weitgehend durch beitragsbasierte Zusagen abgelöst. In Deutschland wird zur weiteren Deckung der Pensionsverpflichtungen zudem ein konzerninternes CTA (Deutsche Telekom Trust e.V.) verwendet. Ein CTA ist eine rechtlich ausgestaltete Treuhandvereinbarung zur Kapitaldockung unmittelbarer Versorgungszusagen mit separiertem und ausgegliedertem Vermögen sowie zum erweiterten Insolvenzschutz dieses Vermögens.

Im **Inland** bestehen für einen Großteil der Mitarbeiter Zusagen auf Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen. Im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung wurde bereits im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend der Kapitalkontenplan eingeführt. Zudem wurden in den Folgejahren durch Unternehmenskäufe erworbene Zusagen ebenfalls auf den Kapitalkontenplan überführt. Hierbei handelt es sich um eine arbeitgeberfinanzierte, beitragsbasierte Leistungszusage. Die jährlich gewährten, gehaltsabhängigen Beiträge werden im jeweiligen Jahr der Bereitstellung mit altersabhängigen Zinsfaktoren bis Alter 60 vorab verzinst und in eine garantierte Versicherungssumme umgerechnet. Die Vorabverzinsung beträgt derzeit 3,50 % p. a. (Richtzins Kapitalkontenplan).

Der Zeitraum für die Bereitstellung dieser Beiträge zum Kapitalkontenplan ist zunächst auf zehn künftige Beitragsjahre begrenzt und verlängert sich ohne Kündigung jeweils automatisch um ein weiteres Jahr. Die im Laufe der aktiven Dienstzeit angesammelten Versicherungssummen werden im Versorgungsfall primär in Form von Einmalkapital ausbezahlt. Daher besteht für diese Zusagen lediglich ein geringes Langlebkeitsrisiko. Aufgrund der Auszahlungsrichtlinien und der Planstruktur des Kapitalkontenplans ist dieser für den Arbeitgeber planbar und die Bezügedynamik betreffend frei von akuten Schwankungen und Risiken.

Die Deutsche Telekom und die Vereinte Dienstleistungsgewerkschaft (ver.di) hatten sich im Oktober 2020 darauf geeinigt, die im gemeinsam verhandelten Tarifvertrag festgelegten Risikoleistungen (Tod in der Aktivphase und Invalidität) in der betrieblichen Altersversorgung schrittweise für die tariflichen und außertariflichen Mitarbeiter in Deutschland neu zu gestalten. Für Mitarbeiter mit längeren Betriebszugehörigkeiten oder Teilzeitbeschäftigte wurden Bestandsschutz-Regelungen getroffen. In Folge der Neugestaltung werden Auszahlungen der Risikoleistungen direkt im Jahr der Zahlung als Aufwand erfasst. Die nach der Altregelung für Ansprüche ab Inkrafttreten in den Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen zurückgestellten Beträge wurden gemäß der Neuregelung mit dem jeweiligen Rechnungszins zum Umstellungszeitpunkt bewertet und entsprechend für Tarifangestellte im vierten Quartal 2020 sowie für außertarifliche Angestellte im ersten Quartal 2021 ergebniswirksam aufgelöst.

Darüber hinaus bestehen in Deutschland verschiedene geschlossene Altszusagen, die in der Regel Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen in Form lebenslänglicher Renten vorsehen. Die vorherrschenden Zusagen bilden hierbei die Gesamtversorgung der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) mit einer Anrechnung der gesetzlichen Rente.

Sofern Leistungszusagen im Inland Rente gewähren, ist die Renten Anpassung für diese Renten bis auf wenige unwesentliche Ausnahmen in den bestehenden Versorgungsregelungen in prozentualer Höhe fest definiert. Daher hat eine Änderung des allgemeinen Rententrends im Inland nur einen unwesentlichen Effekt auf den Barwert der Verpflichtungen.

Da eine Veränderung der Lebenserwartung hauptsächlich Auswirkungen auf die Verpflichtungen aus den Altbeständen mit Rentenzusagen hat und seit 1997 Zusagen in Form von Kapital gewährt werden, ist in den Folgejahren mit einer abnehmenden Bedeutung des Risikos aus der Veränderung der Lebenserwartung für den Konzern zu rechnen.

Zur langfristigen Deckung der Pensionsverpflichtungen hat die Deutsche Telekom Vermögen in ein unternehmenseigenes CTA sowie in einen unternehmenseigenen Pensionsfonds ausgelagert.

Die wesentlichen Pensionspläne in den **USA** bestehen aus medizinischen Plänen, Lebensversicherungen (für Rentner und aktive Mitarbeiter) sowie aus Pensionszusagen. Die Zusagen sind vollständig eingefroren und wurden durch Beitragspläne (401(k) Pläne) im Sinne von IAS 19 für künftige Anwartschaften ersetzt.

Bei den Pensionszusagen in den USA handelt es sich im Wesentlichen um zwei Leistungszusagen. Dies sind der Sprint Retirement Pension Plan (SRPP) und der Supplemental Executive Retirement Plan (SERP). Die Leistungshöhe im SRPP ermittelt sich dabei im Wesentlichen auf Basis von 1,5 % des Gesamtgehalts der Planberechtigten bis zum 31. Dezember 2005. Darüber hinaus wurde für Beiträge oberhalb der steuerlichen Freigrenzen für den entsprechenden Personenkreis der zusätzliche SERP eingerichtet. Beide Pläne sind seit dem 31. Dezember 2005 eingefroren, sodass Planteilnehmer ab diesem Zeitpunkt keine weiteren Anwartschaften mehr verdienen können.

Der SRPP ist im Rahmen der US Vorschriften über einen Pensionsfonds finanziert. Der Finanzierungsgrad des SRPP wird regelmäßig überprüft wobei das Unternehmen je nach Finanzierungsstatus neben den Minimalbeiträgen unter Umständen noch zusätzliche Beiträge in den Pensionsfonds einzahlt.

Bei den medizinischen Plänen gewährt das Unternehmen Beihilfen zu medizinischen Leistungen nach Rentenbeginn als Verbesserung der gesetzlichen Leistungen. Neben den bestehenden Rentnern gibt es eine kleine Gruppe von rentennahen Aktiven, die ebenfalls Leistungen aus diesen Plänen abrufen können.

Im Rahmen der Lebensversicherung gewährt das Unternehmen eine Leistung beim Tod eines Rentners (Basisabsicherung für Rentner vor 2004) in Höhe von 50 % des zuletzt bezogenen anrechenbaren Einkommens (unter Berücksichtigung einer Obergrenze für den maximalen Auszahlungsbetrag).

Im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung besteht in der Schweiz ein beitragsbasierter, durch Arbeitgeber- und Arbeitnehmerbeiträge finanzierter Leistungsplan (im Sinne von IAS 19). Dieser wird über die rechtlich selbstständige T-Systems-Pensionskasse gewährt. Wie in der Schweiz üblich gewähren die Gesellschaften höhere Leistungen als gesetzlich gefordert. Im Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge (BVG) sind Mindestvorschriften für das zu versichernde Gehalt, altersabhängige Beiträge sowie ein Mindestverrentungsfaktor für den obligatorischen Teil des Altersguthabens festgelegt. Zudem legt der Schweizer Bundesrat jedes Jahr eine Mindestverzinsung für das obligatorische Altersguthaben fest (2024: 1,25 %, 2023: 1,00 %).

Der Pensionskasse steht der Stiftungsrat vor. Dieser stellt den täglichen Betrieb der Pensionskasse sicher und entscheidet über grundlegende Aspekte wie die Höhe und die Struktur der Pensionsleistungen und die Vermögensanlage-Strategie. Der Stiftungsrat setzt sich paritätisch aus Arbeitgeber- und Arbeitnehmervertretern zusammen.

Aufgrund der bestehenden Mindestverzinsung der obligatorischen Altersguthaben besteht für die Pläne in der Schweiz bei einer möglichen Unterfinanzierung der Pensionskasse ein Nachdotierungsrisiko. Die Pensionskasse bietet die Wahlmöglichkeit einer lebenslangen Rente anstelle einer Einmalzahlung für Versicherte. In diesem Fall bestehen Langzeit- und Investitionsrisiken, da zum Zeitpunkt der Verrentung Annahmen bezüglich der Lebenserwartung bzw. der Vermögensrendite einfließen. Ab dem 1. Januar 2018 hat sich T-Systems Schweiz zur Anwendung der Risk-Sharing-Methode für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen entschieden. Hierbei wurde die Bewertung der Verpflichtungen dahingehend geändert, dass eine Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung eines möglichen Defizits bei der Bewertung der Arbeitgeberverpflichtung berücksichtigt werden kann. Die prinzipielle Möglichkeit der Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung des Defizits ist durch Art. 28 des Vorsorgereglements abgedeckt.

Entwicklung der ausgegliederten Vermögenswerte

in Mio. €	2023	2022
Ausgegliederte Vermögenswerte zum 1. Januar	6.265	7.937
Veränderung durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	0
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag des Planvermögens (erwarteter Vermögensertrag)	269	123
Betrag, um den die tatsächlichen Erträge den erwarteten Vermögensertrag übersteigen/unterschreiten (Neubewertung)	555	(1.779)
Arbeitgeberbeiträge an externe Versorgungsträger	41	46
Beiträge von Planbeteiligten	4	4
Versorgungszahlungen externer Versorgungsträger im Geschäftsjahr	(207)	(155)
Planabgeltungen	0	0
Verwaltungskosten	0	0
Steuerzahlungen	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	(16)	89
Ausgegliederte Vermögenswerte zum 31. Dezember	6.907	6.265

Zusammensetzung ausgegliederter Vermögenswerte nach Anlagekategorien

in Mio. €

	31.12.2023	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt	31.12.2022	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	4.457	4.457	0	3.829	3.829	0
davon: Anteile an BT	1.702	1.702	0	1.510	1.510	0
Schuldnpapiere	1.948	1.948	0	1.954	1.954	0
Immobilien	88	36	52	85	12	73
Derivate	1	1	0	0	0	0
Investmentfonds	40	40	0	12	12	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	1	1	0	0	0	0
Strukturierte Schuldtitel	0	0	0	0	0	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	127	127	0	119	119	0
Sonstiges	245	213	32	264	235	29
Ausgegliederte Vermögenswerte	6.907	6.823	84	6.265	6.162	102

Die Ausrichtung der Anlagepolitik und die Risikosteuerung werden direkt auf die Risiko- und Entwicklungscharakteristika der Versorgungsverpflichtungen abgestimmt. Auf Basis einer systematischen integrierten Asset-Liability-Management-Analyse werden mögliche Ergebnisse von Kapitalanlage-Portfolios, die eine Vielzahl von Anlageklassen umfassen können, den stochastisch simulierten Entwicklungen der Pensionsverpflichtungen gegenübergestellt und so die relative Entwicklung der Planvermögen zu den Pensionsverpflichtungen explizit betrachtet. Die Kapitalanlage-Strategie ist wesentlich durch die Zielsetzung geprägt, dass durch den systematischen Aufbau und das professionelle Management eines geeigneten Portfolios für das Planvermögen Verpflichtungen aus gegebenen Pensionszusagen zeitgerecht und vollständig erfüllt werden können. Sie zielt grundsätzlich auf ein breit diversifiziertes Anlage-Portfolio ab, das über entsprechende Risikofaktoren und Diversifikation ein zur Gesamtzielsetzung passendes Risikoprofil generiert. Das Management der Kapitalanlagen zur aktiven Steuerung von Risiken unterliegt einem fortlaufenden Monitoring. Eine kosteneffiziente Umsetzung des Kapitalanlage-Managements wird durch ein professionelles Portfolio-Management unter Einbezug von externen Dienstleistern vorgenommen.

Die ausgegliederten Vermögenswerte enthalten zum Abschluss-Stichtag 5 Mio. € in Aktien (31. Dezember 2022: 5 Mio. €) und 6 Mio. € in Anleihen (31. Dezember 2022: 6 Mio. €) der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen.

Entwicklung der Auswirkung aus der Vermögensobergrenze

in Mio. €

	2023	2022
Im Eigenkapital erfasste Vermögensobergrenze zum 1. Januar	52	42
Zinsaufwand auf die erfasste Vermögensobergrenze (in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst)	1	0
Veränderungen der Vermögensobergrenze (im Eigenkapital erfasste Gewinne (-)/Verluste (+))	(4)	8
Wechselkursänderungen	4	3
Im Eigenkapital erfasste Vermögensobergrenze zum 31. Dezember	52	52

Zusammensetzung der Pensionsaufwendungen in der Gewinn- und Verlustrechnung*

in Mio. €		2023	2022	2021
Laufender Dienstzeitaufwand	Personalaufwand	140	225	234
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen/-kürzungen	Personalaufwand	(3)	(3)	(87)
Planabgeltungen	Personalaufwand	34	40	0
Dienstzeitaufwand		177	262	147
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	Sonstiges Finanzergebnis	433	205	179
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag aus Planvermögen (erwarteter Vermögensertrag)	Sonstiges Finanzergebnis	(269)	(125)	(90)
Zinsaufwand auf den Effekt der Vermögensobergrenze	Sonstiges Finanzergebnis	1	0	0
Nettozinsaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellungen (netto)		166	83	89
Pensionsaufwendungen		343	344	236
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	Personalaufwand	0	0	0
Gesamtaufwendungen		343	344	236

* Die GD Tower-Gesellschaften, die das Funkturngeschäft in Deutschland und Österreich im operativen Segment Group Development betrieben hat, wurde ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 im Konzernabschluss als aufgebener Geschäftsbereich ausgewiesen. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung wurde dahingehend rückwirkend angepasst.

In der Konzern-Gesamtergebnisrechnung erfasste Beträge

in Mio. €		2023	2022	2021
Im Geschäftsjahr erfasste Neubewertungen (Gewinne (-)/Verluste (+))				
Im Eigenkapital		(18)	(1.839)	(1.423)
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der Verpflichtung		541	(3.625)	(421)
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der ausgegliederten Vermögenswerte		(555)	1.779	(1.040)
davon: Neubewertungen aus der Anpassung der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.04)		(4)	8	38

Erwartete Zahlungen in Zusammenhang mit Pensionsleistungen

in Mio. €		2024	2025	2026	2027	2028
Versorgungszahlungen aus Pensionsrückstellungen		269	584	717	718	654
Versorgungszahlungen aus den ausgegliederten Vermögenswerten		217	113	116	120	121
Summe der erwarteten Versorgungszahlungen		486	697	833	838	785

Seit 2018 werden Versorgungszahlungen für unmittelbare Zusagen auch aus den Mitteln des CTA-Vermögens geleistet. Zusätzlich behält sich die Deutsche Telekom vor, sich darüber hinaus durch den Arbeitgeber direkt geleistete Zahlungen ggf. im Folgejahr aus dem CTA-Vermögen erstatten zu lassen. Letztmals erfolgte dies im Jahr 2018.

Für 2024 plant die Deutsche Telekom im Inland keine Dotierung in ausgegliederte Vermögenswerte. Im Ausland beabsichtigt die Deutsche Telekom für 2024 eine Dotierung in Höhe von mindestens 57 Mio. €.

Beitragsorientierte Versorgungszusagen (Beitragszusagen)

Die Zahlungen des Arbeitgeberanteils in Deutschland zur gesetzlichen deutschen Rentenversicherung betrugen im Geschäftsjahr 2023 0,5 Mrd. € (2022: 0,4 Mrd. €, 2021: 0,4 Mrd. €). Im Jahr 2023 wurden aus laufenden Beitragszahlungen konzernweit für zusätzliche beitragsorientierte Versorgungszusagen 201 Mio. € (2022: 157 Mio. €, 2021: 191 Mio. €) in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Pensionsregelungen für Beamte der Deutschen Telekom

Im Geschäftsjahr 2023 wurden 271 Mio. € (2022: 302 Mio. €, 2021: 343 Mio. €) als Aufwand für den jährlichen Beitrag in Höhe von grundsätzlich 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltsfähig beurlaubten Beamten an die Postbeamtenversorgungskasse erfasst. Der Barwert der künftigen Zahlungsverpflichtungen beträgt zum Abschluss-Stichtag 0,8 Mrd. € (31. Dezember 2022: 0,9 Mrd. €, 31. Dezember 2021: 1,1 Mrd. €) und wird in den sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausgewiesen.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 42 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“.

16 Sonstige Rückstellungen

in Mio. €

	Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen	Übrige Personalrückstellungen	Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen	Rückstellungen für Prozessrisiken	Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen	Übrige sonstige Rückstellungen	Gesamt
Stand zum 31. Dezember 2021	133	4.714	2.990	405	558	643	9.443
davon: kurzfristig	47	2.260	236	381	558	420	3.903
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	0	0	0
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(1)	0	0	0	0	(1)
Währungsdifferenzen	3	39	105	5	7	6	165
Zuführung	95	2.428	757	359	708	619	4.965
Verbrauch	(130)	(2.008)	(997)	(53)	(515)	(303)	(4.017)
Auflösung	(3)	(215)	(153)	(123)	(10)	(72)	(577)
Zinseffekt	0	(825)	(156)	2	0	(1)	(990)
Sonstige Veränderungen	0	(97)	(675)	(2)	0	(31)	(805)
Stand zum 31. Dezember 2022	97	4.034	1.861	582	749	881	8.204
davon: kurzfristig	51	2.156	272	556	749	629	4.413
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	0	0	0
Änderungen des Konsolidierungskreises	0	(1)	0	0	0	0	(1)
Währungsdifferenzen	0	(28)	(43)	(13)	(10)	(7)	(100)
Zuführung	244	2.393	603	132	499	223	4.094
Verbrauch	(82)	(2.199)	(745)	(28)	(691)	(353)	(4.099)
Auflösung	(3)	(84)	(27)	(33)	(5)	(167)	(318)
Zinseffekt	0	378	62	(2)	0	1	439
Sonstige Veränderungen	(1)	(124)	(1)	7	0	2	(119)
Stand zum 31. Dezember 2023	254	4.369	1.709	646	542	580	8.100
davon: kurzfristig	220	1.973	139	573	542	388	3.835

Der Buchwert der kurz- und langfristigen sonstigen Rückstellungen reduzierte sich gegenüber dem 31. Dezember 2022 im Wesentlichen aufgrund der nachfolgend beschriebenen Sachverhalte um 0,1 Mrd. € auf 8,1 Mrd. €.

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen sowie die übrigen Personalrückstellungen umfassen u. a. Rückstellungen für den Personalumbau. Diese haben sich im Geschäftsjahr 2023 wie folgt entwickelt:

in Mio. €

	01.01.2023	Veränderung Konsolidierungskreis	Zuführung	Verbrauch	Auflösung	Sonstige Veränderungen	31.12.2023
Abfindungsmodelle	97	0	244	(82)	(3)	(1)	254
Altersteilzeit	1.005	0	731	(585)	(1)	34	1.184
	1.102	0	975	(667)	(3)	32	1.439
davon: kurzfristig	341						539

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen erhöhten sich um 0,2 Mrd. €. Dies steht v. a. im Zusammenhang mit dem im dritten Quartal 2023 seitens T-Mobile US umgesetzten Programms zur Reduzierung des Personalbestands um knapp 5.000 Stellen, was etwas weniger als 7 % der Beschäftigten bei T-Mobile US ausmacht. Im Wesentlichen wurden alle Aufwendungen im Zusammenhang mit diesem Programm im Geschäftsjahr 2023 erfasst. Die damit verbundenen Zahlungsmittelabflüsse werden sich im Wesentlichen bis Mitte 2024 erstrecken.

Die übrigen Personalrückstellungen erhöhten sich um 0,3 Mrd. € v. a. aufgrund eines Anstiegs des Buchwerts der Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK). Dies war im Wesentlichen bedingt durch den Rückgang des Rechnungszinses. Gegenläufig verringerten sich die Rückstellungen für erfolgsabhängige Vergütungsbestandteile sowie nicht genommenen Urlaub. Weiterhin umfassen die übrigen Personalrückstellungen u. a. Rückstellungen für Entgeltabgrenzungen, Beihilfen und Jubiläumszuwendungen.

Die Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen verringerten sich um 0,2 Mrd. €. Diese enthalten die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen von Vermögenswerten und die Wiederherstellung der Standorte, an denen diese sich befinden. Die geschätzten Kosten sind Bestandteil der Anschaffungs- und Herstellungskosten der betreffenden Vermögenswerte. Im Wesentlichen ist der Rückgang zurückzuführen auf die Außerbetriebnahme des ehemaligen Sprint-Mobilfunk-Netzwerks und auf Shopschließungen im operativen Segment USA, jeweils im Jahr 2022.

Im Vergleich zum Vorjahr erhöhten sich die Rückstellungen für Prozessrisiken um 0,1 Mrd. €. Diese stehen im Wesentlichen im Zusammenhang mit den Verfahren wegen des Cyberangriffs auf T-Mobile US im August 2021. Die Rückstellungen für Prozessrisiken betreffen im Wesentlichen mögliche Inanspruchnahmen aus anhängigen Klagen.

Die Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen reduzierten sich um 0,2 Mrd. €. Sie werden für Händlerprovisionen, Werbekostenzuschüsse und Rückvergütungen gebildet. Die Rückstellungen reduzierten sich insbesondere im Zusammenhang mit den Auszahlungen von Bonifikationen für Vertriebspartner im operativen Segment USA.

Die übrigen sonstigen Rückstellungen reduzierten sich um 0,3 Mrd. €. Sie enthalten eine Vielzahl dem Betrag nach geringer Einzelsachverhalte. Unter anderem sind hier Rückstellungen im Zusammenhang mit belastenden Verträgen aus schwebenden Geschäften, Unternehmensverkäufen und Standortschließungen überwiegend aus früheren Geschäftsjahren sowie Rückstellungen für Gewährleistungen und Altlasten (Umweltschutzrückstellungen) enthalten.

Weitere Informationen zu den Prozessrisiken aus anhängigen Klagen finden Sie in Angabe 39 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“.

Die Deutsche Telekom unterliegt bei der Bewertung der sonstigen Rückstellungen Zinssatzschwankungen, sodass die Auswirkung einer möglichen Zinssatzänderung auf die wesentlichen langfristigen Rückstellungen simuliert wurde. Die sonstigen, nicht personalbezogenen Rückstellungen werden mit laufzeitadäquaten und währungsraumsspezifischen Zinssätzen diskontiert. Die Deutsche Telekom ermittelt hierfür Zinssätze, die Laufzeiten bis zu 30 Jahren abdecken. Die Zinsen reichen im Jahr 2023 im Euro-Währungsraum von 2,95 % bis 4,10 % (2022: von 2,69 % bis 3,93 %) sowie im US-Dollar-Währungsraum von 5,18 % bis 6,17 % (2022: von 5,20 % bis 6,78 %). Bei einer Erhöhung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte bei sonst unveränderten Annahmen wäre der Barwert der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 62 Mio. € (31. Dezember 2022: 49 Mio. €) niedriger gewesen. Eine Verringerung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte würde bei sonst unveränderten Annahmen zu einer Erhöhung des Barwerts der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 65 Mio. € (31. Dezember 2022: 50 Mio. €) führen.

17 Übrige Schulden

in Mio. €	31.12.2023	davon: kurzfristig	31.12.2022	davon: kurzfristig
Vorzeitiger Ruhestand	581	276	781	323
Abgegrenzte Umsatzenlöse	30	17	46	21
Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern	1.886	1.886	1.915	1.915
Sonstige abgegrenzte Erlöse	224	145	209	83
Verbindlichkeiten aus Abfindungen	89	89	51	50
Verbindlichkeiten – Förderprojekte der öffentlichen Hand	1.588	418	1.739	397
Übrige sonstige Schulden	819	613	841	623
	5.317	3.444	5.582	3.412

Der Buchwert der kurz- und langfristigen übrigen Schulden verringerte sich um 0,3 Mrd. € auf 5,3 Mrd. €. Die Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte verringerten sich um 0,1 Mrd. €. Sie bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zuruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen. Die Verbindlichkeiten im Zusammenhang mit Förderprojekten der öffentlichen Hand reduzierten sich v. a. aufgrund bestehender Ausbaupflichtungen im Zusammenhang mit noch zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau im operativen Segment Deutschland um 0,2 Mrd. €.

18 Vertragsverbindlichkeiten

Der Buchwert der kurz- und langfristigen Vertragsverbindlichkeiten erhöhte sich im Vorjahresvergleich von 2,5 Mrd. € auf 2,8 Mrd. €. Hierunter sind abgrenzte Umsatzerlöse erfasst. Der Anstieg resultiert aus höheren Vertragsverbindlichkeiten in den operativen Segmenten Deutschland und Europa. Gegenläufig reduzierten sich die Vertragsverbindlichkeiten um 84 Mio. € aus der ausgelaufenen Vermarktung eines Geschäftsmodells im Zusammenhang mit der Endgerätefinanzierung im operativen Segment USA.

Im Berichtsjahr wurden Umsätze aus Vertragsverbindlichkeiten, die zum 31. Dezember 2022 noch nicht erfüllt waren, in Höhe von 2.996 Mio. € realisiert (2022: 2.794 Mio. €). Vom Gesamtbetrag der Vertragsverbindlichkeiten sind 1.919 Mio. € (31. Dezember 2022: 1.868 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

Weitere Informationen zu den Unternehmenstransaktionen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungsumfanges und sonstige Transaktionen“.

19 Eigenkapital

Gezeichnetes Kapital

Zum 31. Dezember 2023 beträgt das Grundkapital der Deutschen Telekom AG 12.765 Mio. €. Das Grundkapital ist in 4.986.458.596 nennwertlose, auf den Namen lautende Stückaktien eingeteilt.

	2023		2022	
	in Tsd. Stück	in %	in Tsd. Stück	in %
Bundesrepublik Deutschland – Berlin, Deutschland	689.601	13,8	689.601	13,8
KfW Bankengruppe – Frankfurt am Main, Deutschland	829.179	16,6	829.179	16,6
Streubesitz	3.467.679	69,6	3.467.679	69,6
davon: BlackRock, Inc. – Wilmington, DE, USA ^a	234.194		234.194	
davon: SoftBank Group Corp. – Tokio, Japan ^b	225.000		225.000	
	4.986.459	100,0	4.986.459	100,0

^a Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock, veröffentlicht am 22. September 2017, wurde die Meldeschwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom AG betrug demnach am 15. September 2017 4,92 % der Stimmrechte. Im Zusammenhang mit der am 28. September 2021 durchgeführten Kapitalerhöhung gegen Sachanlage reduzierte sich die Beteiligung, eine unveränderte Aktienanzahl angenommen, auf 4,70 % der Stimmrechte.

^b Gemäß der letzten Mitteilung von SoftBank, veröffentlicht am 7. Oktober 2021, wurde die Meldeschwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom AG betrug demnach am 7. Oktober 2021 4,51 % der Stimmrechte.

Eigene Aktien. Der zum 31. Dezember 2023 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des gezeichneten Kapitals beträgt ca. 20 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital von 0,2 %. Der Bestand an eigenen Anteilen zum 31. Dezember 2023 beträgt 7.843.113 Stück.

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 1. April 2021 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 31. März 2026 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.218.933.400,57 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 Sätze 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom AG im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom AG oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom AG durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschgebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 7 der Hauptversammlung vom 1. April 2021 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht zudem die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können weiterhin dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom AG zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat. Der Vorstand ist zudem aufgrund der am 1. April 2021 beschlossenen Ermächtigung befugt, Mitarbeitern der Deutschen Telekom AG und der nachgeordneten verbundenen Unternehmen sowie Mitgliedern der Geschäftsführung von nachgeordneten verbundenen Unternehmen Aktien anzubieten und/oder zu gewähren; dies umfasst auch die Ermächtigung, die Aktien gratis oder zu sonstigen Sonderkonditionen zum Erwerb anzubieten oder zu gewähren.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 1. April 2021 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Im Berichtsjahr sowie im Vorjahr wurden keine eigenen Anteile erworben. Die Ausgabe von eigenen Aktien für Teilnehmer des Share Matching Plans sowie des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ erfolgt derzeit aus dem Bestand der vormals treuhänderisch hinterlegten Aktien.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom AG neue Aktien aus genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, u. a. zugunsten von Inhabern von Optionscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom AG überführt. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 bzw. 1. April 2021 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden. Im Berichtsjahr wurden 5.972 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien für die Ausgabe an berechnete Teilnehmer des Share Matching Plans umgewidmet (Vorjahr: 708 Tsd. Stück).

Bei Matching Shares aus dem Share Matching Plan sowie bei Gratisaktien aus dem Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You“ werden eigene Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom AG unentgeltlich übertragen. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen. Sofern eigene Aktien in Depots von Mitarbeitern übertragen wurden, die im Rahmen des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ aus dem Eigeninvestment getätigt wurden, erfolgte dies zu einem Umrechnungskurs von 20,96 € je Aktie bzw. von 20,24 € je Aktie. Maßgeblich für die Umrechnung ist der am Umrechnungstichtag niedrigste an einer amtlichen deutschen Börse festgestellte Kurs, zu dem auch tatsächlich ein Handel stattgefunden hat.

In allen Monaten des Berichtsjahres, außer im Monat Dezember, wurden eigene Aktien von insgesamt 5.914 Tsd. Stück entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern übertragen (Vorjahr: 760 Tsd. Stück eigene Aktien). Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen resultierenden Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2023 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von 0,12 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 15 Mio. €. Der Veräußerungserlös aus Übertragungen eigener Aktien betrug 118 Mio. €. Aus Übertragungen eigener Aktien resultiert eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 103 Mio. €. Im Berichtsjahr wurden 1.808 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 37 Mio. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet.

Stimmrechte. Jede Aktie gewährt eine Stimme. Eingeschränkt sind diese Stimmrechte jedoch bei den eigenen Anteilen (per 31. Dezember 2023: insgesamt rund 8 Mio. Stück).

Genehmigtes Kapital und bedingtes Kapital. Das genehmigte Kapital und das bedingte Kapital zum 31. Dezember 2023 setzen sich aus den folgenden Bestandteilen zusammen:

	Betrag Mio. €	Stückaktien Tsd. Stück	Zweck
Genehmigtes Kapital 2022	3.830	1.495.938	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen bis 2. April 2027
Bedingtes Kapital 2018*	1.200	468.750	Bedienung von bis 16. Mai 2023 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionschuldverschreibungen

* Es kann zu keiner Kapitalerhöhung aus dem Bedingten Kapital 2018 mehr kommen, da die Ermächtigung des Vorstands durch die Hauptversammlung vom 17. Mai 2018, Options- oder Wandelschuldverschreibungen mit Gewährung von Options- bzw. Wandlungsrechten auf Aktien der Gesellschaft zu begeben, am 16. Mai 2023 ausgelaufen ist, ohne dass von ihr Gebrauch gemacht wurde.

Veränderung des Konsolidierungskreises, Transaktionen mit Eigentümern und Kapitalerhöhung

Die nachfolgende Tabelle zeigt die Veränderung des Konsolidierungskreises und die Entwicklung der Transaktionen mit Eigentümern:

	2023			2022		
	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(4)	(4)	0	(583)	(583)
Verkauf T-Mobile Netherlands	0	0	0	0	(583)	(583)
Sonstige Effekte	0	(4)	(4)	0	0	0
Transaktionen mit Eigentümern	(5.078)	(7.378)	(12.456)	(2.569)	(3.428)	(5.997)
T-Mobile US: Aktienrückkauf 2022/ Aktionärsvergütung 2023/ Übertragung von Aktien an SoftBank/ Aktienbasierte Vergütung	(5.034)	(7.183)	(12.217)	(970)	(1.994)	(2.972)
Erhöhung Kapitalanteil an T-Mobile US	0	0	0	(1.493)	(1.178)	(2.672)
Aktienrückkauf Magyar Telekom	17	(56)	(39)	15	(53)	(38)
Aktienrückkauf OTE	(58)	(119)	(177)	(100)	(190)	(290)
Aktienrückkauf Hrvatski Telekom	(3)	(19)	(22)	(2)	(22)	(24)
Sonstige Effekte	0	0	0	(10)	9	(1)

Die Transaktionen mit Eigentümern reduzierten den Buchwert des Eigenkapitals im Berichtsjahr um 12,5 Mrd. €. Sie entfallen im Wesentlichen auf das operative Segment USA und resultieren aus den folgenden Transaktionen bzw. Sachverhalten: Aktienrückkaufprogramm der T-Mobile US aus September 2022, Programm zur Aktionärsvergütung von T-Mobile US aus September 2023 – bestehend aus dem Aktienrückkaufprogramm 2023 und der Ausschüttung einer ersten Bardividende von 0,65 US-\$ pro Aktie –, Übertragung von T-Mobile US Aktien an SoftBank im Dezember 2023 sowie aktienbasierte Vergütung.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Nicht beherrschende Anteile: Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis

Im kumulierten sonstigen Konzernergebnis der nicht beherrschenden Anteile sind im Wesentlichen Effekte aus der Neubewertung im Rahmen des Erwerbs der OTE-Gruppe in Höhe von 0,3 Mrd. € (31. Dezember 2022: 0,3 Mrd. €) sowie Effekte aus der Währungsumrechnung in Höhe von 0,7 Mrd. € (31. Dezember 2022: 1,8 Mrd. €) und aus erfolgsneutral erfassten Bewertungsverlusten im Zusammenhang mit abgeschlossenen und im April 2020 vorzeitig aufgelösten Zinssicherungsgeschäften über Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US enthalten.

Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Als Folge der am 13. Juli 2022 geschlossenen Verkaufsvereinbarung wurden die GD-Tower-Gesellschaften ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 als aufgegebenen Geschäftsbereich ausgewiesen. Die Beiträge der GD-Tower-Gesellschaften waren somit nicht mehr in den einzelnen Posten der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung enthalten. Stattdessen wurde der Gewinn oder Verlust nach Steuern in dem Posten „Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich“ zusammengefasst ausgewiesen.

Weitere Informationen zu der Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

20 Umsatzerlöse

Die Umsätze gliedern sich in die folgenden Erlösarten:

in Mio. €	2023	2022	2021
Service-Umsätze	92.923	92.006	83.218
Deutschland	22.096	21.533	21.212
USA	58.522	58.219	48.361
Europa	9.739	9.296	9.580
Systemgeschäft	3.796	3.751	3.722
Group Development	0	411	1.621
Group Headquarters & Group Services	1.024	1.026	1.078
Überleitung	(2.254)	(2.231)	(2.364)
Non-Service-Umsätze	19.047	22.191	24.392
Deutschland	3.092	2.972	2.839
USA	13.913	17.217	19.431
Europa	2.051	1.862	1.714
Systemgeschäft	100	59	37
Group Development	16	143	457
Group Headquarters & Group Services	1.282	1.381	1.437
Überleitung	(1.406)	(1.443)	(1.522)
Konzernumsatz^a	111.970	114.197	107.610

^a In den Umsatzerlösen sind im Berichtsjahr nach der Effektivzinismethode berechnete Zinserträge in Höhe von 662 Mio. € (2022: 589 Mio. €, 2021: 276 Mio. €) enthalten. Diese resultieren im Wesentlichen aus Zinsabgrenzungen auf Forderungen im Zusammenhang mit auf Ratenzahlung verkauften Endgeräten im operativen Segment USA.

Die Aufgliederung der Umsatzerlöse nach Erlösarten wurde in Anlehnung an das Steuerungsmodell des Konzerns mit Wirkung zum 1. Januar 2023 geändert. Die Vorjahresvergleichswerte wurden entsprechend rückwirkend angepasst.

Weitere Informationen zu dieser Änderung finden Sie im Abschnitt „Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden und Änderungen der Berichtsstruktur“.

Die Service-Umsätze enthalten im Wesentlichen planbare bzw. wiederkehrende Umsätze aus Kernaktivitäten der Deutschen Telekom. Diese betreffen die Umsätze, die aus Diensten generiert werden (d. h. Umsätze aus Festnetz- und Mobilfunk-Sprachdiensten, eingehenden und abgehenden Gesprächen sowie Datendiensten), zuzüglich Roaming-Umsätzen, monatlicher Grundgebühren und Visioren-Umsätzen sowie Umsätze aus dem ICT-Geschäft. Die Service-Umsätze enthalten auch Umsätze im Zusammenhang mit Zusatzleistungen für Kunden, u. a. Rückversicherung für Endgeräteversicherungen und erweiterte Garantieleistungen. Die Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen im Sinne des IFRS 17 betrugen im Konzern 4,5 Mrd. € (2022: 4,6 Mrd. €, 2021: 2,7 Mrd. €).

Die Non-Service-Umsätze umfassen v. a. einmalige bzw. variable Umsätze, wie beispielsweise Umsätze aus dem Verkauf oder der Vermietung von Endgeräten im Festnetz- oder Mobilfunk-Bereich, aus Mehrwertdiensten, aus Antrags- und Auftragsleistungen, Umsätze mit virtuellen Netzwerk-Betreibern, einmalige Umsätze aus dem Ausbau von technischer Infrastruktur sowie Umsätze aus Fahrzeug- und Immobilienvermietung.

Der Konzernumsatz enthält Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten im Sinne des IFRS 16 in Höhe von 1,1 Mrd. € (2022: 2,2 Mrd. €, 2021: 3,8 Mrd. €). Von den im Konzernumsatz enthaltenen Umsätzen aus Nutzungsüberlassung entfallen auf die Service-Umsätze 0,7 Mrd. € (2022: 0,8 Mrd. €, 2021: 0,9 Mrd. €) und auf die Non-Service-Umsätze 0,4 Mrd. € (2022: 1,5 Mrd. €, 2021: 2,9 Mrd. €).

Der Konzernumsatz belief sich im Berichtsjahr auf 112,0 Mrd. € und lag damit um 2,2 Mrd. € unter dem Niveau des Vorjahres. Zur rückläufigen Umsatzentwicklung trug insbesondere das operative Segment USA bei. Dies ist auf einen niedrigeren Endgeräteumsatz zurückzuführen. Zum einen ist die Migration von ehemaligen Sprint-Kunden auf das T-Mobile US Netz abgeschlossen, sodass weniger mit dem Netz der T-Mobile US kompatible Endgeräte an diese Kunden verkauft wurden. Zum anderen verlängerte sich die Nutzungsdauer der Endgeräte durch die Kunden. Darüber hinaus hat sich T-Mobile US weiter strategisch aus dem Geschäft der Endgerätevermietung zurückgezogen. Der Rückgang der Endgeräteumsätze konnte nur teilweise durch einen gestiegenen Service-Umsatz kompensiert werden. Im operativen Segment Group Development ist die Umsatzentwicklung im Periodenvergleich durch den Wegfall der Wertbeiträge der veräußerten Einheit T-Mobile Netherlands und der GD-Tower-Gesellschaften geprägt. Die übrigen operativen Segmente zeigten eine positive Umsatzentwicklung. Im operativen Segment Deutschland erhöhten sich die Umsätze im Wesentlichen getrieben durch den Anstieg der Service-Umsätze im Festnetz-Kerngeschäft und im Mobilfunk. Weiterer Umsatztreiber ist das Kooperationsgeschäft. Im operativen Segment Europa erhöhten sich die Umsätze hauptsächlich aufgrund gestiegener höhermargiger Service-Umsätze im Mobilfunk-Geschäft. Durch die Zuwächse bei den Vertragskunden zeigten sich auch positive Effekte bei den Endgeräteumsätzen. Wachstum in den Portfolio-Bereichen Road Charging, Digital, Advisory und Cloud bedingte die positive Umsatzentwicklung im operativen Segment Systemgeschäft.

Informationen zur Entwicklung der Umsatzerlöse finden Sie im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

Die Gesamthöhe des Transaktionspreises, der den zum Ende des Berichtsjahres nicht oder teilweise noch nicht erfüllten Leistungsverpflichtungen zugeordnet wird (im Folgenden: ausstehender Transaktionspreis), beläuft sich auf 23,4 Mrd. € (2022: 25,6 Mrd. €, 2021: 20,0 Mrd. €).

Der Anteil des ausstehenden Transaktionspreises, der auf zum Ende des Berichtsjahres nicht oder teilweise noch nicht erfüllte Leistungsverpflichtungen entfällt, wird in der Regel über die Restlaufzeit der abgeschlossenen Service-Verträge Umsatz-wirksam erfasst. Da Service-Verträge – sofern sie nicht jederzeit kündbar sind – in den meisten Fällen eine Mindestvertrags-laufzeit von 24 Monaten haben, kann bei einem annähernd gleichbleibenden Geschäftsverlauf im Massengeschäft unterstellt werden, dass die durchschnittliche Restlaufzeit ca. 12 Monate beträgt. Die Angaben beziehen sich nur auf Transaktionen im Anwendungsbereich von IFRS 15, d. h. sie umfassen nicht die Anteile des Transaktionspreises, die Leistungsverpflichtungen außerhalb des Anwendungsbereichs dieses Standards zugeordnet wurden, z. B. Leasing-Verhältnisse.

Die Deutsche Telekom macht grundsätzlich von den Erleichterungsvorschriften des IFRS 15 Gebrauch, wonach ausstehende Leistungsverpflichtungen im Rahmen von Verträgen mit einer erwarteten ursprünglichen Laufzeit von maximal einem Jahr und Erlöse, die entsprechend der Rechnungsstellung erfasst werden, von der Angabepflicht ausgenommen sind. Einzelne Tochter-unternehmen weichen von diesem Grundsatz ab und haben diese Erleichterungsvorschriften für gleichartige Verträge nicht in Anspruch genommen.

Dienstleistungskonzessionsvereinbarungen

Satellit NV, Machelen, Belgien, ist ein vollkonsolidiertes Tochterunternehmen der Deutschen Telekom und hat am 25. Juli 2014 mit der in Belgien für die Mauterhebung zuständigen Behörde Viapass eine vertragliche Vereinbarung über die Errichtung, den Betrieb und die Finanzierung eines elektronischen Mauterhebungssystems abgeschlossen. Das System wurde durch Viapass am 30. März 2016 abgenommen, sodass die Errichtungsphase am 31. März 2016 vollendet wurde. Die anschließende Betriebsphase umfasst zwölf Jahre zuzüglich dreimal ein Jahr Verlängerungsmöglichkeit durch Viapass. Satellit hat keinen Anspruch auf die Mautentnahmen, sondern erhält vertraglich vereinbarte Entgelte für die Errichtung und den Betrieb des Systems. Viapass kann die Vereinbarung bei Zahlung einer angemessenen Kompensation mit einer Kündigungsfrist von sechs Monaten beenden. Bei regulärer oder vorzeitiger Beendigung der Vereinbarung hat Satellit die Pflicht, auf Anforderung wesentliche, noch nicht in das Eigentum der Viapass übergegangene Vermögenswerte zum Betrieb des Mautsystems an Viapass zu übergeben; die Software-Plattform zur Mauterhebung würde in diesem Fall jedoch nicht auf Viapass übergehen. Die Vereinbarung wurde als Dienstleistungskonzessionsvereinbarung i. S. d. IFRIC 12 eingestuft. Seit dem Beginn der Betriebsphase am 1. April 2016 werden die gesonderten Entgelte für Betriebs- und Instandhaltungsleistungen in den jeweiligen Perioden als Umsatzerlöse erfasst. Diese betrugen im Berichtsjahr 94 Mio. € (2022: 85 Mio. €, 2021: 75 Mio. €).

21 Sonstige betriebliche Erträge

in Mio. €

	2023	2022	2021
Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte	14	2	1
Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	228	448	115
Erträge aus Kostenersatzungen	135	136	138
Erträge aus Versicherungsentschädigungen	151	369	86
Erträge aus sonstigen Nebengeschäften	42	25	21
Übrige sonstige betriebliche Erträge	814	3.673	938
davon: Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen	239	2.732	214
	1.384	4.653	1.300

Die Erträge aus dem Abgang langfristiger Vermögenswerte resultierten im Vorjahr in Höhe von 0,2 Mrd. € aus der weiteren Optimierung des Immobilien-Portfolios im Segment Group Headquarters & Group Services sowie in Höhe von 0,1 Mrd. € aus der Veräußerung von IP-Adressen, die im Zusammenhang mit dem glasfaserbasierten Festnetz der ehemaligen Sprint in den USA standen. Die Erträge aus Versicherungsentschädigungen entfallen u. a. auf weitere Erstattungen von Versicherungen für Aufwendungen, die im Zusammenhang mit dem Cyberangriff auf T-Mobile US im August 2021 entstanden sind. Im Vorjahr resultierten diese in Höhe von 0,2 Mrd. € aus Erstattungen von Versicherungen im Zusammenhang mit durch die Hochwasser- und Flutkatastrophe in Nordrhein-Westfalen und Rheinland-Pfalz im Juli 2021 entstandenen Schäden sowie in Höhe von 0,1 Mrd. € aus Erstattungen von Versicherungen im Zusammenhang mit dem Cyberangriff auf T-Mobile US im August 2021. Die Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen resultieren im Wesentlichen aus der Veräußerung einer Beteiligung durch die Deutsche Telekom Capital Partners. Im Vorjahr resultierten die Erträge aus der Entkonsolidierung und Veräußerung von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen mit 1,7 Mrd. € aus dem Verlust der Beherrschung über die GlasfaserPlus-Gesellschaften, mit 0,9 Mrd. € aus der Veräußerung der T-Mobile Netherlands sowie mit 0,1 Mrd. € aus dem Verlust der Beherrschung über die DIV II. Darüber hinaus enthalten die übrigen sonstigen betrieblichen Erträge des Vorjahres eine Vergleichszahlung von 0,2 Mrd. € im Zusammenhang mit der Beilegung einer Reihe von Patentstreitigkeiten zwischen T-Mobile US und einem Wettbewerber sowie eine Vielzahl von betragsmäßig geringen Einzelsachverhalten.

22 Bestandsveränderungen

In den Bestandsveränderungen sind sowohl die mengen- als auch die wertmäßigen Bestandsmehrungen und -minderungen der fertigen und unfertigen Erzeugnisse berücksichtigt. Die Bestandveränderungen sind im Berichtsjahr und in den Vorjahren nicht wesentlich.

23 Aktivierte Eigenleistungen

Die aktivierten Eigenleistungen des Berichtsjahres beliefen sich auf 2,7 Mrd. € (2022: 2,9 Mrd. €, 2021: 2,8 Mrd. €) und betreffen im Wesentlichen Investitionen in den Netzausbau sowie die Entwicklung von Plattformen für Mobilfunk-Standorte.

24 Materialaufwand

in Mio. €	2023	2022	2021
Aufwand Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	2.042	2.400	2.188
Aufwand Handelswaren	22.072	24.994	24.026
Aufwand für bezogene Leistungen	23.087	25.531	23.204
	47.201	52.926	49.418

25 Durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter und Personalaufwand

	2023	2022	2021
Gesamtanzahl	204.856	211.236	220.840
davon: aufgabebereicher Geschäftsbereich	65	760	771
Inland	80.112	83.406	87.276
Ausland	124.744	127.830	133.564
Arbeitnehmer	197.289	202.546	210.791
Beamte (Inland, aktives Dienstverhältnis)	7.567	8.891	10.049
Auszubildende/Duale Studenten	4.908	5.251	5.375
Personalaufwand	19.077	19.371	18.394
davon: Löhne und Gehälter	15.787	16.052	15.159
davon: soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung	3.290	3.319	3.235

Der durchschnittliche Personalbestand sank im Vergleich zum Vorjahr um 3,0 %. Im Inland verringerte er sich um 3,9 %. Hierzu trugen insbesondere die Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften zum 1. Februar 2023 sowie Maßnahmen zur Effizienzsteigerung und die Inanspruchnahme sozialvertraglicher Instrumente zum Personalumbau im operativen Segment Deutschland sowie dem Segment Group Headquarters & Group Services bei. Auch im Ausland sank der durchschnittliche Personalbestand um 2,4 %. Wesentliche Treiber war das im dritten Quartal 2023 umgesetzte Programm zur Reduzierung des Personalbestands in den USA. In Europa wurde zudem der sozialvertragliche Personalumbau weiter vorangetrieben. Darüber hinaus wirkte sich weiterhin der Verkauf der T-Mobile Netherlands zum 31. März 2022 aus. Gegenläufig wirkten höhere Einstellungen im operativen Segment Systemgeschäft.

Der Personalaufwand sank gegenüber dem Vorjahr um 0,3 Mrd. € auf 19,1 Mrd. €. Der Rückgang ist hauptsächlich durch das operative Segment USA begründet, bedingt durch geringere Mitarbeiterzahlen, gegenläufig höhere Restrukturierungsaufwendungen sowie Währungskurseffekte. In den operativen Segmenten Deutschland und Europa sowie dem Segment Group Headquarters & Group Services wirkten geringere Mitarbeiterzahlen reduzierend auf den Personalaufwand. Dem entgegen wirkten die vereinbarten Gehaltssteigerungen aus den Tarifabschlüssen der Jahre 2022 und 2023 im In- und Ausland.

26 Sonstige betriebliche Aufwendungen

in Mio. €	2023	2022	2021
Wertminderungsaufwendungen aus finanziellen Vermögenswerten, Vertragsvermögenswerten und Leasing-Vermögenswerten	1.149	1.235	637
Gewinn/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten	14	24	122
Sonstige	3.856	5.124	3.502
davon: Aufwand Rechts- und Prüfungskosten	459	784	615
davon: Verluste aus Anlagenabgängen	270	356	267
davon: Ergebnis aus Bewertung von Factoring-Forderungen	0	2	4
davon: Sonstige Steuern	586	584	496
davon: Aufwand Geldverkehr und Bürgschaften	595	622	547
davon: Versicherungsaufwendungen	181	169	138
davon: Übrige sonstige betriebliche Aufwendungen	1.264	2.606	1.434
davon: Verluste aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerung von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen	4	0	70
	5.019	6.383	4.261

Die Aufwendungen für Rechts- und Prüfungskosten enthalten im Vorjahr u. a. Aufwendungen im Zusammenhang mit den Verfahren wegen des Cyberangriffs auf T-Mobile US im August 2021. Die übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthalten Aufwendungen in Höhe von 0,6 Mrd. € für Datenspeicherung in Rechenzentren, in Cloud-Anwendungen oder sonstige IT-Dienstleistungen sowie in Höhe von 0,4 Mrd. € für regulatorische Abgaben in den USA. Die übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthalten im Vorjahr Aufwendungen in Höhe von 0,7 Mrd. € im Zusammenhang mit den eingegangenen Zahlungsverpflichtungen aus der damals abgeschlossenen Vereinbarung zur Veräußerung des Wireline Business in den USA.

27 Abschreibungen

Die Abschreibungen setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2023	2022	2021
Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte	6.580	6.931	6.621
davon: Wertminderungen	101	180	155
davon: Wertminderungen auf Mobilfunk-Lizenzen	4	19	4
davon: planmäßige Abschreibungen auf Mobilfunk-Lizenzen	554	559	606
Abschreibungen auf Sachanlagen	11.954	13.603	14.498
davon: Wertminderungen	110	668	92
Abschreibungen auf Nutzungsrechte	5.441	7.102	5.972
davon: Wertminderungen	10	308	37
	23.975	27.635	27.091

Folgende Tabelle zeigt die im Gesamtbetrag der Abschreibungen enthaltenen Wertminderungen:

in Mio. €	2023	2022	2021
Immaterielle Vermögenswerte	101	180	155
davon: im Zusammenhang mit den anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der Vermögenswerte des glasfaserbasierten Festnetzes in den USA ^a	0	27	0
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft ^b	96	119	140
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien	0	32	0
Sachanlagen	110	668	92
davon: im Zusammenhang mit den anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der Vermögenswerte des glasfaserbasierten Festnetzes in den USA ^a	28	528	0
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft	54	24	60
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien	0	85	0
Nutzungsrechte	10	308	37
davon: im Zusammenhang mit den anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der Vermögenswerte des glasfaserbasierten Festnetzes in den USA ^a	8	272	0
	221	1.156	284

^a Resultierend aus dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest 2022.

^b Von den Wertminderungen entfallen 26 Mio. € (2022: 33 Mio. €, 2021: 21 Mio. €) auf im Segment Group Headquarters & Group Services erfasste immaterielle Vermögenswerte, die einer Nutzung durch das operative Segment Systemgeschäft unterliegen und für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordnet sind.

Die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen und Nutzungsrechte reduzierten sich im Vergleich zum Vorjahr um 3,7 Mrd. € auf 24,0 Mrd. €. Der Rückgang entfiel im Wesentlichen auf das operative Segment USA.

Die planmäßigen Abschreibungen verringerten sich um 2,7 Mrd. € auf 23,8 Mrd. €. Der Rückgang entfiel im Wesentlichen auf das operative Segment USA. Dabei verringerten sich die planmäßigen Abschreibungen bei T-Mobile US aufgrund des fortgesetzten strategischen Rückzugs aus dem Geschäft der Endgerätevermietung. Darüber hinaus verringerten sich die planmäßigen Abschreibungen aufgrund der vollständigen Abschreibung bestimmter 4G-Netzwerk-Komponenten, darunter auch Anlagen, die von der Abschaltung der alten CDMA- und LTE-Netze der ehemaligen Sprint im Jahr 2022 betroffen waren. Dieser Entwicklung standen höhere planmäßige Abschreibungen im Zusammenhang mit dem weiteren Ausbau des landesweiten 5G-Netzes in den USA gegenüber. Ebenso führte eine erneute Nutzungsdauerverkürzung von angemieteter Netzwerk-Technik für Mobilfunk-Standorte infolge des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint zu um 0,2 Mrd. € höheren planmäßigen Abschreibungen der entsprechenden Nutzungsrechte. Im operativen Segment Deutschland erhöhten sich die planmäßigen Abschreibungen u. a. infolge des Sale-and-Leaseback passiver Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich im Zuge der Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften und der damit verbundenen Aktivierung zurückbehaltener Nutzungsrechte.

Die Wertminderungen beliefen sich in der Berichtsperiode auf 0,2 Mrd. € und entfielen überwiegend auf das operative Segment Systemgeschäft und auf das Segment Group Headquarters & Group Services. Diese betrafen Folgeinvestitionen im Zusammenhang mit bereits in den Geschäftsjahren 2020, 2021 und 2022 wertgeminderten Anlagen. Zudem wurde trotz unverändert positiver Geschäftsaussichten angesichts der im Berichtsjahr gestiegenen Kapitalkosten zum Jahresende 2023 erneut eine Wertminderung auf langfristige Vermögenswerte erfasst. Die in der Vergleichsperiode erfassten Wertminderungen in Höhe von 1,2 Mrd. € entfielen im Wesentlichen auf Vermögenswerte des glasfaserbasierten Festnetzes der ehemaligen Sprint im operativen Segment USA (0,9 Mrd. €). Sie standen u. a. im Zusammenhang mit dem im September 2022 vereinbarten Verkauf des Geschäfts. Weitere Wertminderungen entfielen im Vorjahr auf das operative Segment Systemgeschäft und auf das Segment Group Headquarters & Group Services (0,1 Mrd. €) sowie auf das operative Segment Europa (0,1 Mrd. €).

Weitere Informationen hierzu finden Sie in den Angaben zu „Immaterielle Vermögenswerte“, „Sachanlagen“ sowie „Nutzungsrechte – Leasing-Verhältnisse“.

28 Betriebsergebnis

Das Betriebsergebnis (EBIT) des Konzerns erhöhte sich von 15,4 Mrd. € auf 20,8 Mrd. € und war damit um 5,4 Mrd. € höher als im Vorjahr.

Informationen zur Entwicklung des EBIT finden Sie im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

29 Zinsergebnis

in Mio. €

	2023	2022	2021
Zinserträge	870	387	611
Zinsaufwendungen	(5.588)	(5.679)	(5.027)
	(5.799)	(5.292)	(4.416)
davon: aus Leasing-Verhältnissen	(1.874)	(1.515)	(1.130)
davon: aus Finanzinstrumenten der Bewertungskategorie gemäß IFRS 9			
Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	324	42	176
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	251	61	11
Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten*	(4.356)	(3.839)	(3.453)

* Nach der Effektivzinsmethode ermittelte Zinsaufwendungen, korrigiert um im Berichtsjahr gebildete Zinsabgrenzungen aus derivativen Finanzinstrumenten, die im Berichtsjahr im Rahmen des Hedge Accounting gemäß IFRS 9 als Sicherungsinstrumente gegen Zinsänderungen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanzierten finanziellen Verbindlichkeiten eingesetzt wurden (2023: Zinserträge 303 Mio. € und Zinsaufwendungen 845 Mio. €, 2022: Zinserträge 273 Mio. € und Zinsaufwendungen 284 Mio. €, 2021: Zinserträge 417 Mio. € und Zinsaufwendungen 284 Mio. €).

Das Zinsergebnis entwickelte sich von minus 5,3 Mrd. € auf minus 5,7 Mrd. € rückläufig. Die um 0,9 Mrd. € angestiegenen Zinsaufwendungen resultierten v. a. aus dem Sale-and-Leaseback passiver Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich im Zuge der Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften, aus der sich eine Erhöhung der Buchwerte der Leasing-Verbindlichkeiten ergab, sowie aus der Auflösung von Buchwertanpassungen im Zusammenhang mit der vorzeitigen Rückzahlung von Anleihen in Fair Value Hedges. Die Zinserträge erhöhten sich gegenläufig um 0,5 Mrd. €. Das ist in erster Linie auf einen Anstieg der Barmittel zurückzuführen, die in verzinsliche Geldmarktanlagen investiert wurden, wobei deutlich höhere Renditen erzielt werden konnten als im Jahr 2022. Darüber hinaus entstanden Zinserträge aus der vorstehend genannten vorzeitigen Rückzahlung von Anleihen unter dem Nennwert und aus der anteiligen Auflösung zugehöriger Cashflow Hedges.

Im Berichtsjahr wurden Zinsen in Höhe von 207 Mio. € (2022: 125 Mio. €, 2021: 211 Mio. €) als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Als Zinssatz lag der Berechnung ein konzernweit anzuwendender Zinssatz von 3,4 % zu Jahresbeginn sowie 4,2 % zum Jahresende zugrunde (2022: 3,4 % bis 3,4 %, 2021: 3,6 % bis 3,4 %).

Im Berichtsjahr wurden 7,9 Mrd. € (2022: 6,9 Mrd. €, 2021: 6,4 Mrd. €) an Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) geleistet.

Abgegrenzte Zinszahlungen aus derivativen Finanzinstrumenten (Zins-Swaps), die als Sicherungsinstrumente in einem Fair Value Hedge gemäß IFRS 9 designiert wurden, werden pro Swap-Kontrakt saldiert und entsprechend dem Nettobetrag entweder als Zinsertrag oder -aufwand erfasst. Das Zinsergebnis wird den Bewertungskategorien anhand des Grundgeschäfts zugeordnet. Im Berichtsjahr wurden ausschließlich finanzielle Verbindlichkeiten gesichert.

30 Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen

in Mio. €	2023	2022	2021
Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen	(2.778)	(540)	(34)
Ergebnis aus assoziierten Unternehmen	12	15	(68)
	(2.766)	(524)	(102)

Das Ergebnis aus nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen hat sich gegenüber dem Vorjahr um 2,2 Mrd. € auf minus 2,8 Mrd. € verringert. Ursächlich hierfür waren v. a. im Berichtsjahr erfasste Wertminderungen in Höhe von 2,6 Mrd. € bzw. 0,1 Mrd. € auf die Buchwerte der Beteiligungen an den GD-Tower-Gesellschaften bzw. an der GlasfaserPlus. Diese Wertminderungen waren ausschließlich durch gestiegene Diskontierungszinssätze aufgrund der makroökonomischen Entwicklungen im Berichtsjahr bedingt. Die Geschäftsaussichten bei den GD-Tower-Gesellschaften sind hingegen leicht verbessert.

Bei der Ermittlung der anteiligen erzielbaren Beträge – als beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten – in Höhe von 3,4 Mrd. € für die GD-Tower-Gesellschaften und in Höhe von 0,3 Mrd. € für die GlasfaserPlus (nach Abzug der Nettofinanzverbindlichkeiten) wurden Level 3 Eingangsparameter zugrunde gelegt. Der verwendete Diskontierungszinssatz betrug bei den GD-Tower-Gesellschaften 7,18 % und bei der GlasfaserPlus 5,70 %. Das Vorjahr enthielt eine zinsbedingte Wertminderung in Höhe von 0,5 Mrd. € auf den Buchwert der Beteiligung an der GlasfaserPlus. Dabei betrugen der erzielbare Betrag im Vorjahr 0,5 Mrd. € und der Diskontierungszinssatz 5,37 %.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“ und in Angabe 10 „Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen“.

31 Sonstiges Finanzergebnis

in Mio. €	2023	2022	2021
Beteiligungsergebnis (ohne Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen)	22	5	4
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	170	784	(593)
Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten	(536)	590	167
Wertminderungsaufwendungen aus sonstigen finanziellen Vermögenswerten	0	0	(13)
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten sonstigen finanziellen Vermögenswerten	0	0	0
	(345)	1.379	(435)

Das sonstige Finanzergebnis verringerte sich von 1,4 Mrd. € auf minus 0,3 Mrd. €, insbesondere im Zusammenhang mit dem Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten. Dieser Rückgang stand im Wesentlichen im Zusammenhang mit der Folgebewertung des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen ermittelten Barwerts der Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK). Im Vorjahr war die Bewertung durch den damals deutlichen Anstieg des Zinsniveaus geprägt. Das Ergebnis aus Finanzinstrumenten verringerte sich um 0,6 Mrd. € auf 0,2 Mrd. €.

Innerhalb des Ergebnisses aus Finanzinstrumenten entfielen auf Ergebniseffekte aus Währungsumrechnungen 129 Mio. € (2022: -226 Mio. €, 2021: -282 Mio. €) und auf Ergebniseffekte aus sonstigen Derivaten sowie Beteiligungsbewertungen 41 Mio. € (2022: 1.010 Mio. €, 2021: -310 Mio. €).

Im Ergebnis aus Finanzinstrumenten werden grundsätzlich sämtliche Ergebniskomponenten, einschließlich der Zinserträge und -aufwendungen von Finanzinstrumenten, die nach IFRS 9 als zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewertet klassifiziert sind, ausgewiesen.

Weitere Informationen zu den Finanzinstrumenten finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

32 Ertragsteuern

Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Im Geschäftsjahr 2023 entstand ein Steueraufwand in Höhe von 3,7 Mrd. €. Die Höhe des Steueraufwands spiegelt im Wesentlichen den Anteil der Länder am Vorsteuerergebnis und deren jeweilige nationalen Steuersätze wider. Die Steuerquote wurde jedoch insbesondere durch eine Wertminderung auf Beteiligungsbuchwerte an den GD-Tower-Gesellschaften erhöht, die steuerlich nicht zu berücksichtigen war. Im Vergleichszeitraum entstand bei einem niedrigeren Vorsteuerergebnis ein Steueraufwand in Höhe von 1,9 Mrd. €, der ebenfalls im Wesentlichen den jeweiligen nationalen Steuersätzen entsprach. Die Steuerquote wurde allerdings durch die Realisierung steuerfreier Erträge durch den Verkauf der T-Mobile Netherlands und von Anteilen an der GlasfaserPlus reduziert.

Die Ertragsteuern teilen sich auf das In- und Ausland wie folgt auf:

in Mio. €	2023	2022	2021
Tatsächliche Steuern	1.125	1.035	908
Deutschland	531	603	299
Ausland	594	432	609
Latente Steuern	2.547	902	823
Deutschland	233	(11)	581
Ausland	2.314	913	242
	3.672	1.937	1.732

Der zusammengefasste Ertragsteuersatz für das Jahr 2023 beträgt bei der Deutschen Telekom 31,4 % (2022: 31,4 %, 2021: 31,4 %). Er setzt sich aus der Körperschaftsteuer mit einem Steuersatz von 15,0 % und dem Solidaritätszuschlag, der in Höhe von 5,5 % auf die Körperschaftsteuer erhoben wird, sowie der Gewerbesteuer mit einem Durchschnittssteuersatz von 44,5 % (2022: 44,5 %, 2021: 44,5 %) zusammen.

Ableitung Effektivsteuersatz. Die Ertragsteuern im Berichtsjahr in Höhe von -3.672 Mio. € (als Aufwand) (2022: -1.937 Mio. € (als Aufwand), 2021: -1.732 Mio. € (als Aufwand)) leiten sich wie folgt von einem erwarteten Ertragsteueraufwand/(-ertrag) ab, der sich bei Anwendung des gesetzlichen Ertragsteuersatzes des Mutterunternehmens (zusammengefasster Ertragsteuersatz) auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ergeben hätte:

in Mio. €	2023	2022	2021	
Ergebnis vor Ertragsteuern	11.968	10.977	7.628	
Erwarteter Ertragsteueraufwand/(-ertrag) (Nominaler Ertragsteuersatz der Deutschen Telekom AG; 2023: 31,4 %, 2022: 31,4 %, 2021: 31,4 %)	3.758	3.447	2.395	
Anpassungen des erwarteten Steueraufwands/(-ertrags)				
Auswirkungen von Steuersatzänderungen	30	(16)	(39)	
Steuereffekte aus Vorjahren	(30)	(157)	(41)	
Steuereffekte aus anderen Ertragsteuern	474	37	(178)	
Steuerfreie Erträge	(82)	(829)	(106)	
Steuereffekte aus Equity Investments	820	150	27	
Nicht abzugsfähige Aufwendungen	86	77	153	
Permanente Differenzen	(196)	(309)	73	
Wertminderungen auf Goodwill	(2)	1	0	
Steuereffekte aus Verlustvorträgen	152	63	(36)	
Steuereffekte aus Hinzurechnungen und Kürzungen für lokale Steuern	68	49	53	
Anpassungen des Steuerbetrags an den abweichenden nationalen Steuersatz	(1.406)	(575)	(570)	
Sonstige Steuereffekte	0	0	1	
Ertragsteueraufwand/(-ertrag) gemäß Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	3.672	1.937	1.732	
Effektiver Steuersatz	%	31	18	23

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die tatsächlichen Ertragsteuern setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2023	2022	2021
Tatsächliche Ertragsteuern	1.125	1.035	908
davon: Steueraufwand der laufenden Periode	1.178	1.093	914
davon: Steueraufwand aus Vorperioden	(53)	(58)	(5)

Latente Steuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die latenten Steuern haben sich wie folgt entwickelt:

in Mio. €	2023	2022	2021
Latenter Steueraufwand/(-ertrag)	2.547	902	823
davon: aus temporären Differenzen	2.146	3.030	1.143
davon: aus Verlustvorträgen	457	(2.161)	(337)
davon: aus Steuergutschriften	(56)	33	17

Ertragsteuern in der Konzernbilanz

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzernbilanz

in Mio. €	31.12.2023	31.12.2022
Steuerforderungen	214	215
Steuerverbindlichkeiten	(683)	(801)
Tatsächliche Steuern aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Sicherungsinstrumente	(276)	(252)

Latente Steuern in der Konzernbilanz

in Mio. €	31.12.2023	31.12.2022
Aktive latente Steuern	6.401	8.316
Passive latente Steuern	(21.918)	(22.900)
	(15.517)	(14.584)
davon: aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	553	491
Neubewertungsrücklage	158	147
Sicherungsinstrumente	366	272
Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis vor Anteilen anderer Gesellschafter	1.078	905
Anteile anderer Gesellschafter	(148)	(190)
	930	715

Entwicklung der latenten Steuern

in Mio. €	31.12.2023	31.12.2022
Bilanzansatz latente Steuern	(15.517)	(14.484)
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(1.033)	(2.581)
davon: erfolgswirksam	(1.738)	(936)
davon: Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis	193	(1.039)
davon: Verrechnung mit den Kapitalrücklagen	16	22
davon: Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	24	48
davon: Währungsdifferenzen	472	(676)

Entwicklung der latenten Steuern auf Verlustvorträge

in Mio. €

	31.12.2023	31.12.2022
Latente Steuern auf Verlustvorträge vor Wertberichtigung	5.942	6.570
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(626)	2.380
davon: Zugang/(Abgang)	(426)	2.268
davon: Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(2)	12
davon: Währungsdifferenzen	(196)	100

Die latenten Steuern entfallen auf folgende wesentliche Bilanzposten, Verlustvorträge und Steuergutschriften:

in Mio. €

	31.12.2023		31.12.2022	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
Kurzfristige Vermögenswerte	1.734	(1.618)	2.541	(1.467)
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	593	(152)	1.577	(51)
Vorräte	275	0	173	0
Übrige Vermögenswerte	867	(648)	782	(428)
Vertragsvermögenswerte	1	(1.018)	0	(968)
Langfristige Vermögenswerte	3.669	(38.240)	3.654	(38.396)
Immaterielle Vermögenswerte	964	(21.200)	613	(21.506)
Sachanlagen	825	(7.379)	907	(6.599)
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	1.879	(9.197)	2.132	(9.872)
Aktiviertete Vertragskosten	1	(464)	2	(418)
Kurzfristige Schulden	1.877	(1.363)	2.234	(1.435)
Finanzielle Verbindlichkeiten	486	(223)	568	(138)
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	189	(68)	115	(18)
Sonstige Rückstellungen	435	(178)	557	(200)
Übrige Schulden	688	(660)	906	(961)
Vertragsverbindlichkeiten	80	(234)	88	(118)
Langfristige Schulden	14.845	(3.690)	14.845	(3.762)
Finanzielle Verbindlichkeiten	2.929	(1.426)	3.254	(1.510)
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	1.687	(1.623)	1.642	(1.798)
Sonstige Rückstellungen	896	(242)	855	(253)
Übrige Schulden	9.235	(119)	8.998	(125)
Vertragsverbindlichkeiten	98	(80)	96	(76)
Gewinnrücklagen	8	(144)	8	(181)
Steuergutschriften	395	0	337	0
Verlustvorträge	5.419	0	6.026	0
Zins- und sonstige Vorträge	1.592	0	1.111	0
Gesamt	29.538	(45.056)	30.756	(45.240)
davon: langfristig	26.490	(42.036)	26.517	(42.261)
Salderung	(23.137)	23.137	(22.440)	22.440
Bilanzansatz	6.401	(21.918)	8.316	(22.800)

Die Verlustvorträge betragen:

in Mio. €

	31.12.2023	31.12.2022
Verlustvorträge Körperschaftsteuer	22.561	25.346
Verfallsdatum innerhalb von:		
1 Jahr	5	0
2 Jahren	3	5
3 Jahren	4	2
4 Jahren	18	4
5 Jahren	7	21
Nach 5 Jahren	1.155	1.479
Unbegrenzt vortragsfähig	20.970	23.835

Die Verlustvorträge und temporären Differenzen, auf die keine latenten Steuern gebildet wurden, betragen:

in Mio. €	31.12.2023	31.12.2022
Verlustvorträge Körperschaftsteuer	1.618	1.722
Verfallsdatum innerhalb von:		
1 Jahr	0	0
2 Jahren	0	5
3 Jahren	0	2
4 Jahren	14	4
5 Jahren	0	18
Nach 5 Jahren	845	923
Unbegrenzt vertragfähig	758	770
Temporäre Differenzen Körperschaftsteuer	348	492

Daneben werden keine latenten Steuern für gewerbsteuerliche Verlustvorträge in Höhe von 145 Mio. € (31. Dezember 2022: 145 Mio. €) und gewerbsteuerliche Ansprüche aus temporären Differenzen in Höhe von 5 Mio. € (31. Dezember 2022: 3 Mio. €) angesetzt. Weiterhin wurden – getrennt von den körperschaftsteuerlichen Verlustvorträgen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 152 Mio. € (31. Dezember 2022: 140 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Verlustvorträge und – getrennt von den gewerbsteuerlichen Ansprüchen aus temporären Differenzen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 1 Mio. € (31. Dezember 2022: 5 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Ansprüche angesetzt.

Auf die zuvor genannten steuerlichen Verlustvorträge und temporären Differenzen wurden keine aktiven latenten Steuern gebildet, da von einer Realisierung der Steueransprüche in absehbarer Zeit nicht auszugehen ist.

Aus der Nutzung von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine aktiven latenten Steuern gebildet wurden, entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 3 Mio. € (2022: 3 Mio. €, 2021: 3 Mio. €).

Aus der Wertaufholung von aktiven latenten Steuern entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 24 Mio. € (2022: 47 Mio. €).

Auf temporäre Unterschiede im Zusammenhang mit Anteilen an Tochtergesellschaften wurden in Höhe von 685 Mio. € (31. Dezember 2022: 543 Mio. €) keine latenten Steuerschulden angesetzt, da es nicht wahrscheinlich ist, dass sich diese temporären Differenzen in absehbarer Zeit umkehren werden.

Aktive latente Steuern auf temporäre Differenzen, verursacht durch akkumulierte Wertberichtigungen auf Unternehmensanteile im operativen Segment Europa wurden in Höhe von 170 Mio. € berücksichtigt, davon 130 Mio. € im Zusammenhang mit potentiellen Veräußerungen von Unternehmensanteilen. Diese aktiven latenten Steuern wurden vollständig wertberichtigt (Bewertungsanpassung), da die Wahrscheinlichkeit der Umkehrung der temporären Differenzen in der nahen Zukunft nicht verlässlich bestimmt werden kann.

Angaben zu steuerlichen Auswirkungen auf das sonstige Ergebnis

in Mio. €

	2023			2022			2021		
	Vor Steuer- effekt	Steuer- effekt	Nach Steuer- effekt	Vor Steuer- effekt	Steuer- effekt	Nach Steuer- effekt	Vor Steuer- effekt	Steuer- effekt	Nach Steuer- effekt
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden									
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	18	-61	79	1.841	(839)	1.002	1.426	(256)	1.170
Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten	(70)	2	(67)	(46)	5	(41)	112	(5)	107
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(52)	63	12	1.796	(835)	961	1.538	(261)	1.278
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen									
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe									
Erfolgswirksame Änderung	4	0	4	0	0	0	61	0	61
Erfolgsneutrale Änderung	(2.094)	0	(2.094)	4.071	0	4.071	5.142	0	5.142
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten									
Erfolgswirksame Änderung	921	(18)	902	1.037	3	1.040	417	(36)	381
Erfolgsneutrale Änderung	(838)	(17)	(855)	(1.060)	21	(1.039)	(497)	64	(433)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (bis 12.2017 IAS 39, designierte Risikokomponente)									
Erfolgswirksame Änderung	(33)	21	(12)	123	(28)	95	17	3	20
Erfolgsneutrale Änderung	(251)	75	(176)	762	(242)	520	296	(92)	204
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (ab 01.2018 IFRS 9, Kosten der Absicherung)									
Erfolgswirksame Änderung	1	0	1	1	0	1	2	(1)	1
Erfolgsneutrale Änderung	(25)	8	(17)	(51)	16	(35)	60	(19)	41
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen									
Erfolgswirksame Änderung	(4)	0	(4)	0	0	0	0	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	(22)	0	(22)	0	0	0	0	0	0
	(2.342)	69	(2.273)	4.884	(231)	4.654	5.498	(81)	5.417
Sonstiges Ergebnis	(2.394)	132	(2.262)	6.680	(1.065)	5.615	7.036	(342)	6.694
Überschuss/(Fehlbetrag)			21.992			9.482			6.103
Gesamtergebnis			19.730			15.097			12.798

Angaben zur globalen Mindestbesteuerung

In Deutschland wurde mit dem „Gesetz zur Umsetzung der Richtlinie (EU) 2022/2523 des Rates zur Gewährleistung einer globalen Mindestbesteuerung und weiterer Begleitmaßnahmen“) eine gesetzliche Regelung zur Sicherstellung einer globalen Mindestbesteuerung („Mindeststeuergesetz“, sog. OECD Pillar-II) erlassen. Auch in anderen Ländern, in denen die Deutsche Telekom tätig ist, insbesondere in der Europäischen Union, sind entsprechende Gesetze zur globalen Mindestbesteuerung entweder bereits erlassen worden oder befinden sich in der Umsetzung.

Die Deutsche Telekom fällt ab dem Geschäftsjahr 2024 in den Anwendungsbereich des Mindeststeuergesetzes, weshalb sich zum Berichtsstichtag kein tatsächlicher Steueraufwand nach diesem Gesetz ergab. Die Deutsche Telekom nimmt ferner die Ausnahmeregelung des IAS 12.4A in Anspruch, nach der keine latenten Steuern im Zusammenhang mit der globalen Mindestbesteuerung gebildet werden müssen.

Auf Grund der Komplexität der Regelungen sowie der in vielen Ländern noch nicht endgültig abgeschlossenen Gesetzgebungsverfahren, ist es zum gegenwärtigen Zeitpunkt noch nicht möglich, die genaue Höhe der zukünftigen Belastung verlässlich zu ermitteln. Die sich voraussichtlich in der Zukunft ergebende Belastung mit Mindeststeuern wurde daher auf Basis der zum Berichtsstichtag vorliegenden Informationen (historische Daten sowie Planungsrechnungen) untersucht. Die Deutsche Telekom erwartet, dass sich eine zusätzliche Belastung durch die Nachversteuerung (z. B. für Ergebnisse aus dem operativen Geschäft in Nord-Mazedonien) nach den Regelungen des Mindeststeuergesetzes bzw. der lokalen Mindeststeuergesetze anderer Länder für den Konzern im Jahr 2024 voraussichtlich auf einen Betrag von unterhalb von 1 Mio. € beläuft.

33 Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich

Am 1. Februar 2023 wurde die Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften vollzogen. Seitdem werden diese nicht mehr als vollkonsolidierte Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogen. Die dargestellte Entwicklung enthält die Beiträge für den ersten Monat 2023.

Das Ergebnis nach Steuern aus dem aufgegebenen Geschäftsbereich setzt sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2023	2022	2021
Umsatzerlöse	15	216	201
Sonstige betriebliche Erträge	12.926	20	(1)
Bestandsveränderungen	0	9	1
Aktiviert Eigenleistungen	0	25	27
Materialaufwand	69	756	718
Personalaufwand	(6)	(75)	(69)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	0	(14)	(10)
EBITDA	13.004	937	868
Abschreibungen	0	(192)	(391)
Betriebsergebnis (EBIT)	13.004	745	477
Zinsergebnis	(14)	(42)	(165)
Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	0	2	0
Sonstiges Finanzergebnis	(2)	21	(2)
Finanzergebnis	(16)	(18)	(166)
Ergebnis vor Ertragsteuern	12.989	727	290
Ertragsteuern	708	(284)	(83)
Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich	13.696	443	207

Die Wertbeiträge der GD-Tower-Gesellschaften werden in der Gewinn- und Verlustrechnung des aufgegebenen Geschäftsbereichs gesondert dargestellt. Da die Deutsche Telekom nach Vollzug der Transaktion am 1. Februar 2023 die veräußerte passive Netzinfrastruktur größtenteils weiterhin nutzt, werden die konzerninternen Eliminierungen im Rahmen der Aufwands- und Ertragskonsolidierung zwischen aufgegebenen und fortgeführten Geschäftsbereichen auf Ebene des aufgegebenen Geschäftsbereichs ausgewiesen. So enthält z. B. der Materialaufwand Eliminierungen interner Weiterverrechnungen bezogener Leistungen der GD-Tower-Gesellschaften im Wesentlichen an die Telekom Deutschland GmbH. Interne Verrechnungen sind somit im Saldo im Konzernabschluss der Deutschen Telekom nicht mehr enthalten. Aufgrund fortbestehender vertraglicher Beziehungen fallen die entsprechenden Aufwendungen für bezogene Leistungen auch nach dem Verkauf der GD-Tower-Gesellschaften an.

Die sonstigen betrieblichen Erträge betreffen in Höhe von 12,9 Mrd. € den realisierten Entkonsolidierungsgewinn aus dem Verlust der Beherrschung über die GD-Tower-Gesellschaften. Der Ertrag aus Ertragsteuern resultiert aus latenten Steuereffekten, die im Zusammenhang mit der abgeschlossenen Sale-and-Leaseback-Transaktion entstanden sind.

Weitere Informationen zur Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

34 Überschuss/(Fehlbetrag) der nicht beherrschenden Anteile

in Mio. €	2023	2022	2021
T-Mobile US	3.803	1.146	1.408
Hrvatski Telekom	61	39	38
Hellenic Telecommunications Organization (OTE)	246	193	337
Magyar Telekom	85	71	73
T-Mobile Netherlands Holding B.V.	0	33	75
Übrige	8	0	(4)
	4.204	1.481	1.927

35 Dividende je Aktie

Für das Geschäftsjahr 2023 schlägt der Vorstand der Deutschen Telekom AG der Hauptversammlung eine Dividende in Höhe von 0,77 € je dividendenberechtigten Stückaktie vor. Unter Zugrundelegung dieses Ausschüttungsvolumens entfällt auf die am 13. Februar 2024 dividendenberechtigten Stückaktien eine Dividendensumme von 3,8 Mrd. €. Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Für das Geschäftsjahr 2022 wurde im Jahr 2023 eine Dividende in Höhe von 0,70 € je dividendenberechtigte Stückaktie ausgeschüttet.

36 Ergebnis je Aktie

Das unverwässerte und das verwässerte Ergebnis je Aktie berechnet sich gemäß IAS 33 wie folgt:

		2023	2022	2021
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)) aus fortzuführenden Geschäftsbereichen	Mio. €	4.092	7.558	3.969
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)) aus abgegebenem Geschäftsbereich	Mio. €	13.696	-443	207
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))	Mio. €	17.788	8.001	4.176
Durchschnittliche Anzahl der ausgegebenen Stammaktien	Mio. Stück	4.986	4.986	4.831
Durchschnittliche Anzahl der eigenen Aktien	Mio. Stück	(11)	(14)	(17)
Angepasste gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien (unverwässert und verwässert)	Mio. Stück	4.976	4.972	4.813
Ergebnis je Aktie aus fortzuführenden Geschäftsbereichen (unverwässert und verwässert)	€	0,82	1,52	0,82
Ergebnis je Aktie aus abgegebenem Geschäftsbereich (unverwässert und verwässert)	€	2,75	0,09	0,04
Ergebnis je Aktie (unverwässert und verwässert)	€	3,57	1,61	0,87

Der Berechnung des Ergebnisses je Aktie (unverwässert und verwässert) liegt die zeitlich gewichtete Summe aller ausstehenden Stammaktien zugrunde. Zudem wird die gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unter Abzug der gewichteten durchschnittlichen Anzahl der von der Deutschen Telekom AG gehaltenen eigenen Aktien berechnet. Wesentliche verwässernde Effekte liegen derzeit nicht vor.

Sonstige Angaben

37 Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung

Cashflow aus Geschäftstätigkeit

Gegenüber dem Vorjahr erhöhte sich der Cashflow aus Geschäftstätigkeit um 1,5 Mrd. € auf 37,3 Mrd. €. Basis der positiven Entwicklung ist die gute Geschäftsentwicklung. Positiv wirkten zudem niedrigere Auszahlungen im Zusammenhang mit der Integration von Sprint in den USA. Die Veräußerung von T-Mobile Netherlands und den GD-Tower-Gesellschaften sowie Währungskurseffekte wirkten dagegen belastend auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit. Ebenfalls belastend wirkten um 0,4 Mrd. € höhere Steuerzahlungen sowie um 0,1 Mrd. € höhere Zinszahlungen (netto).

Die Deutsche Telekom definiert das operative Working Capital als Summe der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, der Vorräte sowie der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und der sonstigen Verbindlichkeiten. Der positive Effekt auf die Veränderung des aktiven operativen Working Capital ist im Wesentlichen begründet durch den strategischen Rückzug aus dem Geschäft der Endgerätevermietung im operativen Segment USA und den damit verbundenen Rückgang der Forderungen aus Endgeräteleasing. Zudem ergibt sich im Vorjahresvergleich ein positiver Effekt aus der abgeschlossenen Migration ehemaliger Sprint-Kunden auf das Netz von T-Mobile US, wodurch der Anstieg der Forderungen aus Endgerätefinanzierungen im Berichtsjahr weniger stark ausfällt als im Vorjahr. Des Weiteren war das Vorjahr belastet durch den Aufbau von Forderungen aufgrund der planmäßigen Beendigung der Factoring-Vereinbarungen im operativen Segment Deutschland. Gegenläufig profitierte das Vorjahr von einem höheren Abbau von Endgerätebeständen im operativen Segment USA, welcher maßgeblich getrieben wurde durch die bevorstehende Markteinführung neuer Gerätemodelle sowie durch die Schließung ehemaliger Sprint Lagerstandorte. Der negative Effekt auf die Veränderung des passiven operativen Working Capital ist im Wesentlichen begründet durch ein im Berichtsjahr geringeres Einkaufsvolumen v. a. im operativen Segment USA.

Weitere Informationen zu den Bestandteilen des aktiven Working Capital finden Sie in Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“ und Angabe 4 „Vorräte“.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 14 „Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten“.

Cashflow aus Investitionstätigkeit

in Mio. €

	2023	2022	2021
Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte	(5.560)	(7.551)	(12.749)
Auszahlungen für Investitionen in Sachanlagen	(12.306)	(16.563)	(13.616)
Einzahlungen aus dem Abgang von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten	205	439	116
Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau	(358)	(377)	(436)
Einzahlungen von Fördermitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau	444	435	420
Zahlungsschlüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	(448)	(2.346)	89
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Erwerb von Shentel durch T-Mobile US	0	0	(1.568)
Sonstige Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen	(4)	(52)	(29)
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung des 51 %-Anteils an den GD-Tower-Gesellschaften ^a	7.599	0	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung des 75 %-Anteils an T-Mobile Netherlands ^b	0	3.642	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung des 50 %-Anteils an der GlasfaserPlus ^c	0	432	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Verlust der Beherrschung über die DIV II ^d	0	108	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Einbringung der Beteiligung an T-Mobile infra in die Celnex Netherlands ^e	0	0	135
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung der Beteiligung an Telekom Romania Communications ^f	0	0	202
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung des glasfaserbasierten Festnetz-Geschäfts der T-Mobile US (Wireline Business) ^g	13	0	0
Sonstige Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen	17	26	37
Sonstiges	165	(499)	16
Cashflow aus Investitionstätigkeit	(10.213)	(22.306)	(27.403)
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich	(17)	(277)	(296)

^a Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des 51 %-Anteils in Höhe von 7.696 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 97 Mio. €.

^b Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des Geschäftsbetriebes in Höhe von 3.671 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 29 Mio. €.

^c Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des 50 %-Anteils in Höhe von 441 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 9 Mio. €.

^d Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss im Zusammenhang mit dem Kontrollverlust in Höhe von 111 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 3 Mio. €.

^e Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des Geschäftsbetriebs in Höhe von 113 Mio. € (118 Mio. € Zahlungsmittelzufluss abzüglich abgegangener Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 5 Mio. €) den Zahlungsmittelzufluss aus der Sale-and-Leaseback-Transaktion in Höhe von 23 Mio. €.

^f Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des Geschäftsbetriebs in Höhe von 292 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 89 Mio. €.

^g Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des Wireline Business in Höhe von 56 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 43 Mio. €.

Die Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen lagen mit 17,9 Mrd. € um 6,2 Mrd. € unter der Vergleichsperiode. Im Berichtszeitraum wurden im operativen Segment USA Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von insgesamt 1,0 Mrd. € (davon 0,1 Mrd. € für FCC-Lizenzen) und im operativen Segment Europa Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von 0,3 Mrd. € erworben. In der Vergleichsperiode waren Auszahlungen für erworbene Mobilfunk-Lizenzen im operativen Segment USA in Höhe von 3,0 Mrd. € und im operativen Segment Europa in Höhe von 0,1 Mrd. € enthalten. Ohne Berücksichtigung der Investitionen in Mobilfunk-Lizenzen lagen die Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen um 4,4 Mrd. € unter der Vergleichsperiode. Im operativen Segment USA verringerten sich die Auszahlungen um 4,3 Mrd. €, hauptsächlich begründet durch höhere Auszahlungen für Investitionen im Vorjahr aufgrund des beschleunigten 5G-Netzwerk-Ausbaus sowie der Integration von Sprint. Zudem verringerten sich die Auszahlungen im Vergleich zum Vorjahr aufgrund der Veräußerungen der GD-Tower-Gesellschaften und T-Mobile Netherlands. Gegenläufig erhöhten sich die Auszahlungen im operativen Segment Deutschland um -0,2 Mrd. €, insbesondere im Zusammenhang mit dem Glasfaser-Ausbau.

Die von der öffentlichen Hand vertragsgemäß zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau in Deutschland werden in voller Höhe bilanziert. Sie mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten der betreffenden Sachanlagen. Die erhaltenen Zuwendungen und die geleisteten Auszahlungen für den Ausbau werden auch weiterhin im Cashflow aus Investitionstätigkeit erfasst, sind jedoch nicht Bestandteil des Cash Capex, da die Auszahlungen nicht zu einem Sachanlagenzugang führen. Die Auszahlungen und Einzahlungen werden nicht zeitgleich geleistet bzw. vereinnahmt, daher können sich in den einzelnen Perioden positive oder negative Salden ergeben.

Im Geschäftsjahr 2023 wurden Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) in Höhe von 7,9 Mrd. € (2022: 6,9 Mrd. €, 2021: 6,4 Mrd. €) geleistet. Die aktivierten Zinsen in Höhe von 0,2 Mrd. € (2022: 0,1 Mrd. €, 2021: 0,2 Mrd. €) wurden im Cashflow aus Investitionstätigkeit innerhalb des Cash Capex zusammen mit den ihnen zugehörigen Vermögenswerten ausgewiesen.

Cashflow aus Finanzierungstätigkeit

in Mio. €

	2023	2022	2021
Rückzahlung Anleihen	(9.464)	(6.127)	(10.430)
Dividendenausschüttungen (inkl. an andere Gesellschafter von Tochterunternehmen)	(4.027)	(3.385)	(3.145)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten aus finanziertem Capex und Opex	0	0	(108)
Rückzahlung von EIB-Krediten	(333)	(523)	(1.063)
Zahlungsfüsse für Sicherungsgeschäfte (netto)	14	121	0
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten	(5.904)	(4.951)	(6.458)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten für Medienübertragungsrechte	(375)	(387)	(338)
Zahlungsfüsse Continuing Involvement Factoring (netto)	3	24	(72)
Ziehung von EIB-Krediten	0	749	0
Begebung von Anleihen	7.880	3.783	12.678
Commercial Paper (netto)	(2.280)	2.280	0
Tagesgeldaufnahmen Kreditinstitute	(200)	209	0
Tilgung Verbindlichkeiten aus 5G-Spektrumerwerb in Deutschland	(195)	(195)	(195)
Tilgung Verbindlichkeiten aus 5G-Spektrumerwerb in den Niederlanden	0	0	(204)
Tilgung von Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(742)	(500)	(888)
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Sale-and-Leaseback der passiven Netzinfrastruktur der GD-Tower-Gesellschaften	3.069	0	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Sale-and-Leaseback der passiven Mobilfunk-Infrastruktur der T-Mobile Infra	0	0	242
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Aktionsoptionen T-Mobile US	11	7	9
Kapitaleinzahlungen Cellnex Netherlands	0	17	4
Sonstige Einzahlungen	19	6	1
	30	29	14
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Erhöhung Kapitalanteil an T-Mobile US	0	(2.210)	0
Aktienrückkäufe/Aktienbasierte Vergütung T-Mobile US	(12.381)	(3.196)	(261)
Aktienrückkauf OTE	(177)	(294)	(190)
Sonstige Auszahlungen	(171)	(124)	(54)
	(12.730)	(5.823)	(506)
Sonstiges	(281)	(743)	(216)
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit	(25.534)	(15.438)	(10.779)
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich	(74)	(192)	(193)

Zahlungsunwirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung

Die Deutsche Telekom hat im Berichtszeitraum in Höhe von 6,2 Mrd. € Vermögenswerte, im Wesentlichen Netzwerk-Ausstattung, Mobilfunk-Standorte und Grundstücke und Gebäude, angemietet. In der Bilanz werden diese Vermögenswerte in der Folge unter den Nutzungsrechten und die dazugehörigen Verpflichtungen unter den Leasing-Verbindlichkeiten ausgewiesen. Die künftigen Tilgungen der Verbindlichkeiten werden im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. In der Vergleichsperiode entfielen 6,5 Mrd. € auf die Modifikation der Verträge mit Crown Castle, die zu einer Erhöhung des Buchwerts der Nutzungsrechte sowie der Leasing-Verbindlichkeiten in gleicher Höhe führte. Ohne diesen Effekt lagen die Anmietungen von Vermögenswerten um 1,7 Mrd. € über der Vergleichsperiode, im Wesentlichen begründet durch die Rückmietung passiver Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich im Rahmen der Sale-and-Leaseback-Vereinbarung im Zusammenhang mit der Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften. Im operativen Segment USA lagen die Anmietungen von Vermögenswerten leicht unter der Vergleichsperiode, im Wesentlichen begründet durch Synergieeffekte aus der Abschaltung des alten Mobilfunknetzes von Sprint und den damit verbundenen niedrigeren Leasing Verbindlichkeiten für Netzwerk-Technik.

Gegenleistungen für den Erwerb von Medienübertragungsrechten werden von der Deutschen Telekom entsprechend der Vertragsgestaltung bei Vertragsabschluss oder verteilt über die Vertragslaufzeit gezahlt. Für erworbene Medienübertragungsrechte wurden im Geschäftsjahr 2023 finanzielle Verbindlichkeiten für zukünftige Gegenleistungen in Höhe von 0,3 Mrd. € passiviert (2022: 0,5 Mrd. €). Die Zahlung der Gegenleistung wird im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.

Im operativen Segment USA wurden im Berichtszeitraum Mobilfunk-Endgeräte in Höhe von 0,1 Mrd. € in den Sachanlagen aktiviert (Vergleichsperiode: 0,3 Mrd. €). Diese stehen im Zusammenhang mit dem Endgeräte-Mietmodell der T-Mobile US, bei dem Kunden das Endgerät nicht kaufen, sondern mieten. Die Auszahlungen werden im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen. Der Rückgang resultierte insbesondere aus dem strategischen Rückzug aus dem Endgeräte-Mietmodell.

T-Mobile US hat im Berichtsjahr entsprechend einer im Rahmen des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint getroffenen ergänzenden Vereinbarung zwischen T-Mobile US, SoftBank und Deutscher Telekom 48.751.557 Aktien der T-Mobile US an SoftBank ausgegeben.

Weitere Informationen zur Übertragung von T-Mobile US Aktien an SoftBank finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Die Buchwerte der mit dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zusammenhängenden finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Berichtsjahr wie folgt:

in Mio. €

	Stand 01.01.2023	davon: im Cashflow aus Finanzierungs- tätigkeit auszuweisende Zahlungen ^a	Summe zahlungswirksamer Buchwert- änderungen	Veränderung Konsolidierungs- kreis
Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	93.802	93.802	(3.929)	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4.122	3.732	(625)	0
	97.924	97.534	(4.554)	0
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	2.925	2.925	(694)	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	7.526	6.831	2.025	33
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	999	0	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	769	22	32	0
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	2.889	165	(63)	0
	15.107	9.943	1.300	33
Finanzielle Verbindlichkeiten	113.030	107.477	(3.254)	33
Leasing-Verbindlichkeiten	38.792	38.792	(3.904)	(7)
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2.273	123	(121)	0

^a Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

in Mio. €

Zahlungsunwirksame Buchwertänderungen						Buchwert am 31.12.2023 der im Cashflow aus Finanzierungs- tätigkeit auszuweisenden Zahlungen ^a	Stand 31.12.2023
	Währungs- umrechnung	Beizulegender Zeitwert	Buchwert- änderungen nach der Effektivzins- methode	Sonstiges	Summe zahlungs- unwirksamer Buchwert- änderungen		
Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	(2.440)	664	(283)	(40)	(2.099)	87.773	87.773
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	0	48	42	0	90	3.196	3.560
	(2.440)	712	(241)	(40)	(2.009)	90.969	91.333
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(82)	0	(35)	(46)	(163)	2.067	2.067
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(155)	0	181	(2.886)	(2.860)	6.049	6.628
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	0	0	0	0	0	0	1.009
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(8)	0	0	0	(8)	46	921
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	0	360	0	0	360	462	2.564
	(225)	360	146	(2.932)	(2.618)	8.624	13.189
Finanzielle Verbindlichkeiten	(2.665)	1.072	(95)	(2.972)	(4.627)	99.593	104.522
Leasing-Verbindlichkeiten	(1.130)	0	0	9.036	7.906	40.792	40.792
Derivative finanzielle Vermögenswerte	0	150	0	0	150	152	1.780

^a Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

Die Summe der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen zahlungswirksamen Buchwertänderungen in Höhe von minus 9,0 Mrd. € weicht vom Cashflow aus Finanzierungstätigkeit insbesondere aufgrund der zahlungswirksamen Erfüllung der Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG, der gezahlten Zinsen im Zusammenhang mit finanziellen Verbindlichkeiten, die im operativen Cashflow ausgewiesen werden, sowie der zahlungswirksamen Veränderung der Minderheitenanteile ab. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen bei den Leasing-Verbindlichkeiten beruhen im Wesentlichen auf Zugängen im Rahmen der Aktivierung von Nutzungsrechten. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen bei den finanziellen Verbindlichkeiten enthalten Zugänge in Höhe von 0,3 Mrd. € für den Erwerb von Medienübertragungsrechten.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2023 insgesamt Zinszahlungen in Höhe von 7,9 Mrd. € geleistet, die aus der Bedienung von Zinsverpflichtungen resultieren. Darin sind u. a. Zinszahlungen für originäre und derivative finanzielle Verbindlichkeiten, für Leasing-Verbindlichkeiten sowie für aktivierte Zinszahlungen in den Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten enthalten. Die zuvor dargestellte Überleitung bezieht sich lediglich auf die Buchwerte der finanziellen Verbindlichkeiten, Leasing-Verbindlichkeiten und derivativen finanziellen Vermögenswerte, die dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zugewiesen sind.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im vorstehenden Abschnitt „Zahlungswirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung“.

Die Buchwerte der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Jahr 2022 wie folgt:

in Mio. €

	Stand 01.01.2022	davon: im Cashflow aus Finanzierungs- stätigkeit auszuweisende Zahlungen ^a	Summe zahlungswirksamer Buchwert- änderungen	Veränderung Konsolidierungs- kreis
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	93.857	93.857	(850)	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4.003	3.640	227	0
	97.860	97.497	(623)	0
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Trigung bei Ausfall	3.248	3.248	285	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	7.826	6.567	(1.303)	1
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen ^b	1.012	0	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten ^b	816	187	26	(190)
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	703	179	(5)	0
	13.607	10.181	(997)	(189)
Finanzielle Verbindlichkeiten	111.466	107.678	(1.620)	(189)
Leasing-Verbindlichkeiten	33.133	33.133	(4.951)	0
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2.762	(324)	(114)	0

^a Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

^b Die Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen enthalten ausstehende Zinszahlungen auf originäre Finanzverbindlichkeiten, die wirtschaftlich dem Geschäftsjahr zuzuordnen sind, aber aufgrund des in der Zukunft liegenden Zinszahlungstermins noch nicht gezahlt wurden. Vor dem Hintergrund einer transparenteren Darstellung werden diese ab dem Berichtsjahr 2022 isoliert dargestellt. Die Vorjahreswerte wurden rückwirkend angepasst.

in Mio. €

	Zahlungsunwirksame Buchwertänderungen					Buchwert am 31.12.2022 der im Cashflow aus Finanzierungs- tätigkeit auszuweisenden Zahlungen ^a	Stand 31.12.2022
	Währungs- umrechnung	Beizulegender Zeitwert	Buchwert- änderungen nach der Effektiv- zinmethode	Sonstiges	Summe zahlungs- unwirksamer Buchwert- änderungen		
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	3.908	(3.458)	(329)	675	796	93.802	93.802
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	11	(174)	28	0	(135)	3.732	4.122
	3.919	(3.632)	(301)	675	661	97.534	97.924
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	146	0	(30)	(725)	(609)	2.925	2.925
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	121	0	167	1.278	1.567	6.831	7.526
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen ^b	0	0	0	0	0	0	999
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten ^b	0	0	0	0	(190)	22	769
Derivative finanzierte Verbindlichkeiten	0	(10)	0	0	(10)	165	2.889
	267	(10)	137	553	788	9.943	15.107
Finanzielle Verbindlichkeiten	4.186	(3.642)	(164)	1.228	1.419	107.477	113.030
Leasing-Verbindlichkeiten	2.128	0	0	8.481	10.609	38.792	38.792
Derivative finanzielle Vermögenswerte	0	561	0	0	561	123	2.273

^a Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

^b Die Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen enthalten ausstehende Zinszahlungen auf originäre Finanzverbindlichkeiten, die wirtschaftlich dem Geschäftsjahr zuzuordnen sind, aber aufgrund des in der Zukunft liegenden Zinszahlungstermins noch nicht gezahlt wurden. Vor dem Hintergrund einer transparenteren Darstellung werden diese ab dem Berichtsjahr 2022 isoliert dargestellt. Die Vorjahreswerte wurden rückwirkend angepasst.

38 Segmentberichterstattung

Die Deutsche Telekom berichtet über fünf operative Segmente sowie das Segment Group Headquarters & Group Services. Drei operative Segmente werden regional voneinander abgegrenzt (Deutschland, USA, Europa), eins nach Kunden und Produkten (Systemgeschäft) und ein weiteres nach Aufgaben (Group Development). Bei drei operativen Segmenten folgt die Aufteilung der Geschäftstätigkeit einer Kunden- und Produktzuordnung (Deutschland, Systemgeschäft, USA), während ein operatives Segment eine regionale Aufteilung der Geschäftstätigkeiten vornimmt (Europa) und ein operatives Segment sich nach Beteiligungen aufteilt (Group Development).

Das operative Segment **Deutschland** umfasst sämtliche Aktivitäten des Festnetz- und Mobilfunk-Geschäfts für Privat- und Geschäftskunden mit eigenen Vertriebsgesellschaften in Deutschland, um einen kundenzentrierten Vertriebszugang zu ermöglichen. Im Wholesale-Geschäft werden Telekommunikationsvorleistungen für andere Telekommunikationsunternehmen erbracht. Der Netzausbau für Mobilfunk und Festnetz in Deutschland wird durch den Geschäftsbereich Technik durchgeführt.

Das operative Segment **USA** umfasst sämtliche Mobilfunk-Aktivitäten auf dem US-amerikanischen Markt. T-Mobile US bietet Dienste, Endgeräte und Zubehör für Privatkunden an. Zusätzlich werden Endgeräte für den Weiterverkauf an Händler und andere Drittanbieter vertrieben. Über Mobilfunk-Dienste hinaus bietet T-Mobile US auch ergänzende Produkte an, darunter Highspeed-Internet, Geräteschutz sowie Festnetz-Dienste.

Das operative Segment **Europa** umfasst sämtliche Festnetz- und Mobilfunk-Aktivitäten der Landesgesellschaften in Griechenland, Ungarn, Polen, der Tschechischen Republik, Kroatien, der Slowakei, Österreich, Nordmazedonien und Montenegro. In Rumänien konzentriert sich die Deutsche Telekom auf die Mobilfunk Aktivitäten. Neben dem klassischen Festnetz- und Mobilfunk-Geschäft mit Privatkunden bieten die meisten Landesgesellschaften auch ICT-Lösungen für Geschäftskunden an.

Das operative Segment **Systemgeschäft** bietet unter der Marke „T-Systems“ ein auf Geschäftskunden ausgerichtetes Produkt- und Lösungs-Portfolio. Mit den Angeboten für Beratung, Cloud Services und Digitalisierungslösungen adressiert T-Systems Wachstumsfelder im IT-Markt. Datensouveränität und Sicherheitslösungen sind dabei im Kern des Angebots, ergänzt um strategische Partnerschaften. Die Dienstleistungen reichen tief in die Wertschöpfungsketten ausgewählter Branchen (Automobil, Gesundheitswesen, Öffentliche Hand und Transportwesen) hinein.

Das operative Segment **Group Development** hat das Ziel, Einheiten bzw. Beteiligungen aktiv zu steuern und wertsteigernd zu entwickeln. In diesem Kontext wurden 51,0 % der Anteile an den Gesellschaften des Funkturmgeschäfts in Deutschland und Österreich (GD-Tower-Gesellschaften) am 1. Februar 2023 veräußert. Bei Group Development sind auch die Investment-Management-Gruppe Deutsche Telekom Capital Partners, Comfort Charge als Anbieter der Ladeinfrastruktur für E-Mobilität sowie die Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und strategisches Portfolio-Management angesiedelt.

Das Segment **Group Headquarters & Group Services** umfasst alle Konzerneinheiten, die nicht direkt einem der operativen Segmente zugeordnet sind, sowie den Vorstandsbereich „Technologie und Innovation“. Group Headquarters definiert die strategischen Vorgaben für den Konzern, stellt sicher, dass diese eingehalten werden, und bearbeitet ausgewählte Konzernprojekte. Group Services erbringt seine Leistungen als Dienstleister für den Konzern; dazu zählen neben den von Deutsche Telekom Services Europe erbrachten typischen Dienstleistungen wie Finanzbuchhaltung, Personal-Service und operativem Einkauf auch Vermittlungsdienstleistungen des Personaldienstleisters Vivento. Darüber hinaus gibt es die Bereiche Group Supply Services (GSSS) für das Immobilien-Management und den strategischen Einkauf sowie MobilitySolutions als Komplettanbieter von Fuhrpark-Management und Mobilitätsleistungen.

Änderungen in der Segment- und Organisationsstruktur im Jahr 2023

Als Folge der am 13. Juli 2022 geschlossenen Vereinbarung wurden die **GD-Tower-Gesellschaften**, die das Funkturmgeschäft in Deutschland und Österreich im operativen Segment Group Development betrieben, ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 im Konzernabschluss als aufgebener Geschäftsbereich ausgewiesen. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung wurde in den Vorjahresvergleichsperioden rückwirkend angepasst.

Am 6. September 2022 hat T-Mobile US mit Cogent Infrastructure (Cogent) eine Vereinbarung über den Verkauf des glasfaserbasierten Festnetz-Geschäfts der T-Mobile US (**Wireline Business**) getroffen. Die Transaktion wurde am 1. Mai 2023 vollzogen.

Weitere Informationen zu den Unternehmenstransaktionen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Die T-Systems International GmbH hat mit Rückwirkung auf den 1. Januar 2023 sämtliche **Verpflichtungen aus betrieblicher Altersversorgung** gegenüber ausgeschiedenen Mitarbeitern und Empfängern laufender Leistungen und das für diese Verpflichtungen anteilig dotierte Planvermögen im Wege einer umwandlungsrechtlichen Abspaltung auf die Deutsche Telekom AG übertragen. Im Zuge der Abspaltung sind Segmentschulden in Höhe von insgesamt 0,1 Mrd. € (netto) vom operativen Segment Systemgeschäft in das Segment Group Headquarters & Group Services übergegangen. Die Vorjahresangaben wurden nicht rückwirkend angepasst.

Die dargestellten Geschäftssegmente werden regelmäßig vom Vorstand der Deutschen Telekom auf deren Ressourcenallokation und Ertragskraft überprüft.

Den Bewertungsgrundsätzen für die Segmentberichterstattung der Deutschen Telekom liegen im Wesentlichen die im Konzernabschluss verwendeten IFRS zugrunde. Die Deutsche Telekom beurteilt die Leistung der Segmente u. a. anhand des Umsatzes und des Betriebsergebnisses (EBIT). Die Umsätze und Vorleistungen zwischen den Segmenten werden auf Basis von Marktpreisen verrechnet. Leistungen der Deutsche Telekom IT werden grundsätzlich ohne Gewinnmarge verrechnet; Entwicklungsleistungen werden nicht verrechnet, jedoch der internen Steuerungslogik folgend auf Ebene des Segments aktiviert. Konzerninterne Leasing-Verhältnisse werden gemäß der Steuerungslogik der Segmente beim Leasing-Nehmer nicht aktiviert, sondern als periodischer Aufwand erfasst. In Übereinstimmung mit den internen Grundsätzen der Segmentsteuerung wird bei intern an Konzerngesellschaften begebenen Darlehen mit eingebetteten Derivaten die derivative Komponente auch im Segmentabschluss der Gläubigersgesellschaft abgespalten und erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Segmentvermögen und -schulden umfassen sämtliche Vermögenswerte und Schulden, die in den durch die Segmente erstellten und in den Konzernabschluss einbezogenen Bilanzen angesetzt werden. Die Segmentinvestitionen enthalten die Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten, Sachanlagen und Nutzungsrechten. Soweit nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogene Unternehmen einem Segment direkt zurechenbar sind, werden deren Anteile am Periodenergebnis und deren Buchwerte dort angegeben. Alle in den folgenden Tabellen ausgewiesenen Steuerungsgrößen werden vollständig aus der Sicht der Segmente dargestellt. Die Eliminierungen konzerninterner Verflechtungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitungszeile zusammengefasst angegeben.

Im Folgenden werden die von der Deutschen Telekom zur Beurteilung der Leistung der operativen Segmente herangezogenen Steuerungsgrößen und darüber hinausgehende segmentbezogene Größen dargestellt:

Date	Region	Project Name	Project Manager	Project Details										Financials										Operational Metrics																													
				Phase	Start Date	End Date	Duration (Days)	Budget (€)	Actual Cost (€)	Variance (€)	Progress (%)	Quality Score	Risk Level	Stakeholder Satisfaction	ROI (%)	NPV (€)	Payback Period (Years)	IRR (%)	EBITDA (€)	EBIT (€)	Net Income (€)	Operating Cash Flow (€)	Free Cash Flow (€)	CapEx (€)	OpEx (€)	EBITDA Margin (%)	EBIT Margin (%)	Net Income Margin (%)	Operating Cash Flow Margin (%)	Free Cash Flow Margin (%)	CapEx Margin (%)	OpEx Margin (%)	EBITDA Margin (%)	EBIT Margin (%)	Net Income Margin (%)	Operating Cash Flow Margin (%)	Free Cash Flow Margin (%)	CapEx Margin (%)	OpEx Margin (%)														
2023-01-15	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 1	2023-01-15	2023-03-15	60	1,000,000	950,000	50,000	5%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2023-02-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 2	2023-03-15	2023-05-15	60	1,000,000	950,000	50,000	10%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2023-03-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 3	2023-05-15	2023-07-15	60	1,000,000	950,000	50,000	15%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2023-04-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 4	2023-07-15	2023-09-15	60	1,000,000	950,000	50,000	20%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2023-05-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 5	2023-09-15	2023-11-15	60	1,000,000	950,000	50,000	25%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2023-06-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 6	2023-11-15	2024-01-15	60	1,000,000	950,000	50,000	30%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2023-07-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 7	2024-01-15	2024-03-15	60	1,000,000	950,000	50,000	35%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2023-08-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 8	2024-03-15	2024-05-15	60	1,000,000	950,000	50,000	40%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2023-09-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 9	2024-05-15	2024-07-15	60	1,000,000	950,000	50,000	45%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2023-10-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 10	2024-07-15	2024-09-15	60	1,000,000	950,000	50,000	50%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2023-11-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 11	2024-09-15	2024-11-15	60	1,000,000	950,000	50,000	55%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2023-12-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 12	2024-11-15	2025-01-15	60	1,000,000	950,000	50,000	60%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2024-01-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 13	2025-01-15	2025-03-15	60	1,000,000	950,000	50,000	65%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2024-02-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 14	2025-03-15	2025-05-15	60	1,000,000	950,000	50,000	70%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2024-03-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 15	2025-05-15	2025-07-15	60	1,000,000	950,000	50,000	75%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2024-04-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 16	2025-07-15	2025-09-15	60	1,000,000	950,000	50,000	80%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2024-05-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 17	2025-09-15	2025-11-15	60	1,000,000	950,000	50,000	85%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2024-06-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 18	2025-11-15	2026-01-15	60	1,000,000	950,000	50,000	90%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2024-07-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 19	2026-01-15	2026-03-15	60	1,000,000	950,000	50,000	95%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2024-08-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 20	2026-03-15	2026-05-15	60	1,000,000	950,000	50,000	100%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2024-09-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 21	2026-05-15	2026-07-15	60	1,000,000	950,000	50,000	105%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2024-10-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 22	2026-07-15	2026-09-15	60	1,000,000	950,000	50,000	110%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2024-11-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 23	2026-09-15	2026-11-15	60	1,000,000	950,000	50,000	115%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2024-12-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 24	2026-11-15	2027-01-15	60	1,000,000	950,000	50,000	120%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2025-01-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 25	2027-01-15	2027-03-15	60	1,000,000	950,000	50,000	125%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2025-02-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 26	2027-03-15	2027-05-15	60	1,000,000	950,000	50,000	130%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2025-03-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 27	2027-05-15	2027-07-15	60	1,000,000	950,000	50,000	135%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2025-04-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 28	2027-07-15	2027-09-15	60	1,000,000	950,000	50,000	140%	85	Low	4.5	15%	20%	10%	12%	15%	18%	20%	22%	25%	28%	30%	32%	35%	38%	40%	42%	45%	48%	50%	52%	55%	58%	60%	62%	65%	68%	70%	72%	75%	78%	80%	82%	85%	88%	90%	92%	95%	98%	100%
2025-05-01	North America	Project Alpha	John Doe	Phase 29	2027-09-15	2027-11-15	60	1,0																																													

* Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen laut GuV/Abschreibungsbuchung

Informationen über geografische Gebiete. Langfristige Vermögenswerte und die Außenumsätze des Konzerns werden nach Regionen aufgeteilt dargestellt: Inland, Europa (ohne Deutschland), Nordamerika und übrige Länder. Die Region Nordamerika setzt sich aus den USA und Kanada zusammen. Die Region Europa (ohne Deutschland) umfasst das gesamte Gebiet der Europäischen Union (ohne Deutschland) sowie die sonstigen Staaten Europas. In der Region übrige Länder sind alle Staaten erfasst, die weder Deutschland, Europa (ohne Deutschland) noch Nordamerika zugehörig sind. Die Zuordnung der langfristigen Vermögenswerte zu den Regionen wird nach dem Standort des betreffenden Vermögens vorgenommen. Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, Nutzungsrechte, aktivierte Vertragskosten, Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen sowie übrige langfristige Vermögenswerte. Die Zuordnung der Außenumsätze orientiert sich am Standort der jeweiligen Kunden.

	Langfristige Vermögenswerte			Außenumsatz		
	31.12.2023	31.12.2022	31.12.2021	2023	2022	2021
Inland	47.033	41.257	42.928	25.721	25.057	24.550
Ausland	196.367	204.829	187.158	86.249	89.140	83.061
Europa (ohne Deutschland)	19.063	18.412	19.941	13.371	13.202	14.810
Nordamerika	177.217	186.340	167.122	72.386	75.406	67.795
Übrige Länder	68	76	95	492	532	456
Konzern	243.401	246.086	230.086	111.970	114.197	107.610

Informationen über Produkte und Dienstleistungen finden Sie in Angabe 20 „Umsatzerlöse“.

39 Eventualverbindlichkeiten und -forderungen

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen ihrer allgemeinen Geschäftstätigkeit an verschiedenen gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten, deren Ergebnisse oft nicht mit Sicherheit vorausgesehen werden können, beteiligt. Zum Abschluss-Stichtag bestehen im Konzern ausreichend verlässlich schätzbare Eventualverbindlichkeiten in Höhe von 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2022: 0,1 Mrd. €) und Eventualforderungen in Höhe von 0,0 Mrd. € (31. Dezember 2022: 0,0 Mrd. €), die auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz nicht erfüllen. In der oben aufgeführten Summe der Eventualverbindlichkeiten sind ausschließlich Einzelfälle enthalten, die allein betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen haben. Für den Fall, dass die Telekom in äußerst seltenen Fällen zu dem Schluss kommt, dass die gemäß IAS 37 geforderten Angaben das Ergebnis des jeweiligen Verfahrens ernsthaft beeinträchtigen können, werden diese Angaben nicht gemacht.

Eventualverbindlichkeiten

Die folgenden Sachverhalte erfüllen auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen nicht die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz. Da aufgrund der bestehenden und im Folgenden beschriebenen Unsicherheiten die Höhe der jeweiligen Eventualverbindlichkeiten bzw. die Gruppe von Eventualverbindlichkeiten nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden können, sind diese in der zuvor genannten Summe der Eventualverbindlichkeiten nicht enthalten.

Klagen wegen Entgelten für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen. Im Jahr 2012 verklagte die Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH (heute Vodafone Deutschland GmbH (VDG)) die Telekom Deutschland GmbH und forderte eine Reduzierung des jährlichen Entgelts für die Nutzungsrechte an Kabelkanalkapazitäten. In einem ähnlich gelagerten Verfahren erhoben die damaligen Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG, Unitymedia NRW GmbH und Kabel BW GmbH (heute alle Vodafone West) im Januar 2013 Klage gegen die Telekom Deutschland GmbH und fordern eine auch in die Zukunft gerichtete Unterlassung, mehr als ein jeweils genau beziffertes Entgelt für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen von den Klägern zu verlangen. Die Klagen wurden vom OLG Frankfurt (VDG) und vom OLG Düsseldorf (Vodafone West) zurückgewiesen und die Revision wurde jeweils nicht zugelassen. Auf die Nichtzulassungsbeschwerden der Kläger hat der BGH die Revision der VDG insoweit zugelassen, als die Klage Ansprüche ab dem 1. Januar 2012 betrifft; die Revision der Vodafone West wurde insoweit zugelassen, als Ansprüche ab dem 1. Januar 2016 betroffen sind. Für die davor liegenden Zeiträume wurden die Klagen rechtskräftig abgewiesen. Mit Urteilen vom 14. Dezember 2021 hat der BGH die Verfahren bezüglich der verbliebenen Ansprüche zur neuen Verhandlung und Entscheidung an die zuständigen Oberlandesgerichte zurückverwiesen. Die VDG hat ihre Klageanträge zwischenzeitlich aktualisiert und beziffert diese nun auf ca. 826 Mio. € zuzüglich Zinsen für den Zeitraum Januar 2012 bis Dezember 2022. Die Klägerin Vodafone West hat ihre Klageanträge ebenfalls aktualisiert und beziffert diese nun auf ca. 418 Mio. € zuzüglich Zinsen für den Zeitraum Januar 2016 bis Juni 2022. Die finanziellen Auswirkungen beider Verfahren können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Sammelklage im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss mit Sprint. Am 1. Juni 2021 wurden vor dem Delaware Court of Chancery eine Aktionärsammelklage (Shareholder Class Action) und eine abgeleitete Aktionärsklage (Derivative Action) gegen die Deutsche Telekom AG, SoftBank, T-Mobile US und alle unserer damaligen Mitglieder des Verwaltungsrats (Board of Directors) der T-Mobile US eingereicht. Darin wird geltend gemacht, dass diese mit der ergänzenden Vereinbarung über die Kaufpreisanpassung zur Fusionsvereinbarung und SoftBanks nachfolgender Monetarisierung der T-Mobile US Aktien ihre Treuepflichten verletzt hätten. Am 29. Oktober 2021 wurde die Klage geändert. Die geänderte Klage richtet sich gegen dieselben Beklagten und gegen dieselben zugrundeliegenden Transaktionen wie in der ursprünglichen Klage, enthält jedoch zusätzlichen Vortrag zu behaupteten Fakten. Die sich aus diesem Verfahren ergebende Klageforderung und das finanzielle Risiko für die Deutsche Telekom können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Verfahren gegen T-Mobile US wegen Cyberangriff auf T-Mobile US im August 2021. Im August 2021 bestätigte T-Mobile US, Opfer eines kriminellen Cyberangriffs geworden zu sein, von dem Daten von Millionen bestehender, ehemaliger und potenzieller Kunden aus ihren Systemen betroffen waren. Mit Unterstützung externer Fachleute für Cybersicherheit hat T-Mobile US die Sicherheitslücke für einen unbefugten Zugang zu ihren Systemen lokalisiert und geschlossen. Es wurden die Kunden ermittelt, deren Daten betroffen waren, und entsprechend der bestehenden bundesstaatlichen und nationalen Vorgaben über den Vorfall informiert. Aufgrund des Cyberangriffs sind zahlreiche Verbrauchersammelklagen, darunter auch Massenschiedsverfahren (Mass Arbitrations), gegen T-Mobile US eingereicht worden. Soweit diese vor Bundesgerichten erhoben wurden, sind sie im Dezember 2021 zu einem Verfahren zusammengefasst worden. Die Kläger fordern Schadensersatz in bisher nicht bezifferter Höhe. Am 22. Juli 2022 hat T-Mobile US eine Vereinbarung zur Beilegung der bundesgerichtlichen Verbrauchersammelklage in Höhe von 350 Mio. US-\$ abgeschlossen. Darüber hinaus hatte sich T-Mobile US dazu verpflichtet, in den Jahren 2022 und 2023 insgesamt 150 Mio. US-\$ für Datensicherheit und damit verbundene Technologien auszugeben. Der Vergleich wurde im Juni 2023 gerichtlich genehmigt. Ein Mitglied der Sammelklägergruppe legte gegen den endgültigen Genehmigungsbeschluss Berufung ein und wendet sich gegen die Zuerkennung von Anwalts honoraren durch das Gericht an den Anwalt der Sammelklägergruppe. Dadurch verzögert sich die Beendigung des Verfahrens weiter. T-Mobile US geht davon aus, dass der Vergleich der bundesgerichtlichen Verbrauchersammelklage, zusammen mit weiteren Vergleichen, die mit Verbrauchern bereits abgeschlossen wurden oder noch abgeschlossen werden sollen, im Wesentlichen alle bis dato geltend gemachten Ansprüche von aktuellen, früheren und potenziellen Kunden, die von dem Cyberangriff 2021 betroffen waren, abgelenkt wird. T-Mobile US hat in diesem Zusammenhang bilanzielle Risikovorsorge in Höhe von insgesamt rund 0,3 Mrd. US-\$ (0,3 Mrd. €) getroffen.

Darüber hinaus wurde im November 2021 eine Aktionärsklage (Derivative Action) gegen die Mitglieder des Verwaltungsrats (Board of Directors) der T-Mobile US sowie gegen T-Mobile US als Mitbeklagte erhoben. Diese wurde zwischenzeitlich zurückgenommen. Im September 2022 reichte ein weiterer angeblicher Aktionär eine neue Aktionärsklage gegen die Mitglieder des Verwaltungsrats der T-Mobile US und T-Mobile US als Mitbeklagte ein, in der er Ansprüche wegen Verletzung der Treuepflicht im Zusammenhang mit den Cybersicherheitspraktiken der Gesellschaft geltend macht. Das sich hieraus ergebende finanzielle Risiko kann derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Zudem sind Anfragen von verschiedenen staatlichen Behörden, Strafverfolgungsbehörden und anderen Stellen eingegangen, in denen T-Mobile US vollumfänglich kooperiert. Derzeit kann das sich aus diesen Verfahren ergebende finanzielle Risiko nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Verfahren gegen T-Mobile US wegen Cyberangriff auf T-Mobile US im Januar 2023. Am 5. Januar 2023 stellte T-Mobile US fest, dass über eine Programmierschnittstelle (API) von einem Angreifer unberechtigt Kundendaten aus ihren Systemen abgerufen wurden. Untersuchungen der Gesellschaft haben ergeben, dass die betroffene API nur auf einen begrenzten Satz von Kundenkontodaten zugreifen kann, einschließlich Name, Rechnungsadresse, E-Mail-Adresse, Telefonnummer, Geburtsdatum, T-Mobile-Kontonummer und Informationen wie die Anzahl der Leitungen auf dem Konto und die Tarifmerkmale. Das Ergebnis der Untersuchung zeigt, dass insgesamt etwa 37 Mio. aktuelle Postpaid- und Prepaid-Kundenkonten betroffen waren, wobei viele dieser Konten nicht den vollständigen Datensatz enthielten. T-Mobile US geht davon aus, dass der Angreifer erstmals ab oder um den 25. November 2022 Daten über die betroffene API abgerufen hat. Die Gesellschaft hat in Übereinstimmung mit den staatlichen und bundesstaatlichen Anforderungen Personen benachrichtigt, deren Informationen betroffen waren. Im Zusammenhang mit diesem Cyberangriff sind Verbrauchersammelklagen sowie behördliche Anfragen bei T-Mobile US eingegangen, auf die die Gesellschaft reagieren wird und durch die ihr erhebliche Aufwendungen entstehen können. Das sich hieraus ergebende finanzielle Risiko kann derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Patente und Lizenzen. Wie viele andere große Telekommunikations- und Internetanbieter sieht sich die Deutsche Telekom einer wachsenden Zahl von Streitfällen „zum Recht am geistigen Eigentum“ ausgesetzt. Für die Deutsche Telekom besteht das Risiko der Zahlung von Lizenzgebühren und/oder Schadensersatz; zudem ist die Deutsche Telekom dem Risiko einer Verurteilung zur Unterlassung ausgesetzt, z. B. für den Vertrieb eines Produkts oder für die Nutzung einer Technik.

Kartellverfahren. Die Deutsche Telekom bzw. ihre Beteiligungsgesellschaften sieht sich in den einzelnen Ländern kartellrechtlichen Verfahren oder sich daraus ergebenden zivilrechtlichen Folgeklagen ausgesetzt. Diese haben für sich alleine betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen. Die Deutsche Telekom hält die Vorwürfe bzw. Schadensersatzforderungen jeweils für unbegründet. Die Verfahrensausgänge sind zurzeit nicht bestimmbar.

Schadensersatzklagen gegen Slovak Telekom infolge einer Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission. Die Europäische Kommission hat am 15. Oktober 2014 entschieden, dass Slovak Telekom ihre Marktmacht auf dem slowakischen Breitband-Markt missbraucht habe, und im Zuge dessen Bußgelder gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom AG verhängt, die im Januar 2015 vollständig bezahlt wurden. Nachdem das Gericht der Europäischen Union im Jahr 2018 die Entscheidung der Europäischen Kommission teilweise für nichtig erklärt und die verhängten Bußgelder um insgesamt 13 Mio. € reduziert hatte, ist der Rechtsweg nach dem Urteil des Europäischen Gerichtshofs vom 25. März 2021 erschöpft. Im Anschluss an die Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission haben Wettbewerber Klage vor dem Zivilgericht in Bratislava gegen Slovak Telekom erhoben. Mit diesen Klagen begehren sie die Erstattung eines angeblichen Schadens, der sich aus dem von der Europäischen Kommission festgestellten Missbrauch der marktbeherrschenden Stellung durch die Slovak Telekom ergeben haben soll. Derzeit sind drei Klagen in Höhe von insgesamt 219 Mio. € zuzüglich Zinsen anhängig. Die finanziellen Auswirkungen können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Schadensersatzklage gegen Deutsche Telekom AG u. a. wegen Insolvenz von Phones4U. Phones4U war ein unabhängiger britischer Mobilfunk-Vertragshändler, der im Jahr 2014 Insolvenz angemeldet hat. Der Insolvenzverwalter klagt vor dem High Court of Justice in London gegen die seinerzeit auf dem britischen Markt tätigen Mobilfunk-Anbieter und deren Muttergesellschaften wegen vermeintlich kartellrechtswidriger Absprachen und Vertragsverletzung. Die Deutsche Telekom AG als damaliger 50 %-Anteilseigner des Mobilfunk-Unternehmens EE Limited hat die Vorwürfe als unsubstantiiert zurückgewiesen. In der Zeit von Mitte Mai bis Ende Juli 2022 fand zur Frage des Anspruchsgrundes die mündliche Verhandlung mit einer Vielzahl von Zeugen und Gutachtern vor dem High Court of Justice in London statt. Am 10. November 2023 hat der High Court of Justice in London alle von Phones4U erhobenen Vorwürfe gegen alle Beklagten zurückgewiesen. Im Dezember 2023 hat Phones4U einen Antrag auf Zulassung eines Rechtsmittels beim High Court of Justice in London eingelegt. Die mündliche Verhandlung fand am 19. Dezember 2023 statt. Der High Court of Justice in London hat den Antrag von Phones4U auf Zulassung eines Rechtsmittels abgewiesen. Phones4U verfolgt den Antrag vor dem Court of Appeal weiter. Die finanziellen Auswirkungen können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Kartellrechtliche Verbraucher-Sammelklage im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss mit Sprint. T-Mobile US verteidigt sich gegen eine Klage vom 17. Juni 2022, in der die Kläger behaupten, dass der Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint gegen das Kartellrecht verstoße und den Wettbewerb auf dem US-Markt für Mobilfunk-Dienste für Privatkunden beeinträchtige. Die Kläger fordern Unterlassung und Schadensersatz stellvertretend für die Kunden von AT&T und Verizon, die aufgrund des Zusammenschlusses künstlich überhöhte Preise gezahlt hätten. Die finanziellen Auswirkungen können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Steuerrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt in zahlreichen Ländern den jeweils geltenden steuerlichen Rechtsvorschriften. Risiken können sich ergeben aus Änderungen der lokalen Steuergesetze bzw. der Rechtsprechung und unterschiedlicher Auslegung von existierenden Vorschriften. Sie können sich in der Folge sowohl auf die Steueraufwendungen und -erträge als auch auf die Steuerforderungen und -verbindlichkeiten der Deutschen Telekom auswirken.

40 Leasing-Geber-Verhältnisse

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Routern und anderer Hardware, die den Kunden der Deutschen Telekom für Daten- und Telefon-Netzwerk-Lösungen bereitgestellt werden.

Die Ableitung des Nettoinvestitionswerts aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €	31.12.2023	31.12.2022
Leasing-Zahlungen	207	215
Nicht garantierter Restwert	0	1
Bruttoinvestition	207	215
Noch nicht realisierter Finanzertrag	(10)	(10)
Nettoinvestition (Barwert der Leasing-Zahlungen)	197	205

Die Bruttoinvestition und der Barwert der ausstehenden Leasing-Zahlungen sind in folgender Tabelle dargestellt:

in Mio. €	31.12.2023		31.12.2022	
	Bruttoinvestition	Barwert der Leasing-Zahlungen	Bruttoinvestition	Barwert der Leasing-Zahlungen
Fälligkeit				
Bis 1 Jahr	108	103	94	90
1 bis 2 Jahre	55	51	77	73
2 bis 3 Jahre	22	21	24	23
3 bis 4 Jahre	11	11	10	10
4 bis 5 Jahre	5	5	5	4
Über 5 Jahre	7	6	6	6
	207	197	215	206

Operating-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Operating-Leasing-Verhältnissen. Bei den zugrunde liegenden Verträgen handelt es sich im Wesentlichen um die Vermietung von Mobilfunk-Endgeräten im operativen Segment USA, Mobilfunk-Standorten, Gebäude- und Kollokationsflächen sowie Teilnehmeranschlussleitungen. Verträge zur Überlassung von Modems/Routern der aktuellen Gerätegeneration an Privatkunden im Bereich Festnetz-Massenmarkt erfüllen hingegen nicht die Definition eines Leasing-Verhältnisses, insoweit die Modem- und Router-Funktionalitäten in einem Gerät verbaut sind.

Bei der Vermietung von Endgeräten im operativen Segment USA können Kunden während der Vertragslaufzeit einmal im Monat ein neues Endgerät erhalten. Bei Erhalt des neuen Endgeräts oder zum Ende der Vertragslaufzeit gibt der Kunde das Endgerät zurück oder erwirbt es. Der Kaufpreis am Ende des Leasing-Vertrags wird zu Vertragsbeginn festgelegt und ist der geschätzte Endgeräte-Restwert. Der Kaufpreis basiert auf dem Endgerätetyp und der geleisteten Anzahlung. Die Verträge enthalten keine Restwertgarantien oder variablen Leasing-Zahlungen. Die Verträge enthalten darüber hinaus keine Beschränkungen oder Zusagen. Endgeräte, die der Kunde zurückgibt, werden aufbereitet und entweder im Sekundärmarkt verkauft oder als Austauschgerät für defekte Endgeräte verwendet. Dadurch wird das Restwertrisiko der zurückgegebenen Endgeräte gemindert.

Die Vermietung von Teilnehmeranschlussleitungen und von Flächen an Wholesale-Festnetz-Kunden (z. B. Kollokationsflächen) wird ebenfalls als Leasing-Verhältnis eingestuft. Die Deutsche Telekom ist regulatorisch dazu verpflichtet, Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen Wettbewerbern zugänglich zu machen. Anders als bei nicht regulierten Produkten ist das Restwertrisiko für diese Vermögenswerte eher gering, da die Wettbewerber auf die Nutzung dieser Vermögenswerte wirtschaftlich angewiesen sind. Im unwahrscheinlichen Fall, dass Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen einmal nicht vermietet sind, strebt die Deutsche Telekom an, neue Mieter für die leerstehenden Flächen oder unvermieteten Leitungen zu finden. Bei eigenen Mobilfunk-Standorten im operativen Segment Europa strebt die Deutsche Telekom ebenfalls an, möglichst alle nicht selbst genutzten freien Flächen weiter zu vermieten. Das Ziel dabei ist, durch die Weitervermietung den Leerstand ungenutzter Flächen weitestgehend zu reduzieren und die Kosten zu verteilen.

Für nachfolgende Vermögenswerte der Sachanlagen bestehen Operating-Leasing-Verhältnisse:

in Mio. €		Grundstücke und Bauten	Technische Anlagen und Maschinen	Sonstige Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Gesamt
Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten					
Stand zum 31. Dezember 2021		22	4.239	3	4.264
Währungsumrechnung		0	202	0	202
Veränderung Konsolidierungskreis		0	0	0	0
Zugänge		0	467	1	468
Abgänge		0	(2.477)	0	(2.477)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		0	(4)	0	(4)
Umbuchungen		0	9	1	10
Stand zum 31. Dezember 2022		22	2.437	6	2.465
Währungsumrechnung		0	(12)	0	(12)
Veränderung Konsolidierungskreis		0	(3)	0	(3)
Zugänge		0	297	2	299
Abgänge		(1)	(1.233)	0	(1.234)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		0	0	0	0
Umbuchungen		(2)	32	(1)	30
Stand zum 31. Dezember 2023		20	1.518	7	1.545
Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen					
Stand zum 31. Dezember 2021		(20)	(2.599)	(2)	(2.621)
Währungsumrechnung		0	(133)	0	(133)
Veränderung Konsolidierungskreis		0	0	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)		(1)	(1.201)	(1)	(1.203)
Zugänge (Wertminderungen)		0	0	0	0
Abgänge		0	2.106	0	2.106
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		0	4	0	4
Umbuchungen		0	3	0	3
Zuschreibungen		0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2022		(21)	(1.819)	(3)	(1.843)
Währungsumrechnung		0	11	0	11
Veränderung Konsolidierungskreis		0	2	0	2
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)		0	(303)	(1)	(305)
Zugänge (Wertminderungen)		0	(1)	0	(1)
Abgänge		1	1.124	0	1.125
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		0	0	0	0
Umbuchungen		2	(1)	0	1
Zuschreibungen		0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2023		(19)	(987)	(4)	(1.011)
Buchwerte					
Stand zum 31. Dezember 2022		2	618	3	622
Stand zum 31. Dezember 2023		1	531	3	535

Die Fälligkeitsanalyse der Leasing-Zahlungen aus Operating Leasing-Verhältnissen kann der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €			
Fälligkeit		31.12.2023	31.12.2022
Bis 1 Jahr		230	549
1 bis 2 Jahre		118	357
2 bis 3 Jahre		27	259
3 bis 4 Jahre		71	271
4 bis 5 Jahre		21	218
Über 5 Jahre		72	845
		548	2.500

Der Rückgang der Leasing-Zahlungen in Höhe von 2,0 Mrd. € resultiert im Wesentlichen aus dem Verkauf von 51 % der Anteile an den Gesellschaften des Funkturmgeschäfts in Deutschland und Österreich (GD-Tower-Gesellschaften) im operativen Segment Group Development. Von den 2,5 Mrd. € Leasing-Zahlungen entfielen zum 31. Dezember 2022 1,9 Mrd. € auf die DFMG Deutsche Funkturm GmbH, die Teil der als zur Veräußerung gehaltenen GD-Tower-Gesellschaften war. Hier wurden Mobilfunk-Standorte an dritte Parteien vermietet.

Weitere Informationen zu der genannten Unternehmenstransaktion finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

41 Versicherungsverträge

Ein Geräteversicherungsprogramm liegt im Anwendungsbereich des IFRS 17, der die Bilanzierung bestimmter Versicherungsverträge regelt. In diesem Programm erwerben Endkunden der Deutschen Telekom Versicherungsschutz für zufällig entstandene Schäden, Verlust und Diebstahl. Versicherungsgeber ist ein externes Versicherungsunternehmen, und die Deutsche Telekom agiert als dessen Rückversicherer und übernimmt alle Verluste. Der Deckungszeitraum jedes Vertrages der Gruppe beträgt jeweils einen Monat. Die Deutsche Telekom wendet den Prämiyallokationsansatz (Premium Allocation Approach) an. Es ist angemessen davon auszugehen, dass der Prämiyallokationsansatz zu einer Bewertung der Deckungsrückstellung der Gruppe führt, die nicht wesentlich abweicht von dem Wert, der sich ergeben hätte, wenn stattdessen die allgemeinen Bewertungsvorschriften des IFRS 17 angewendet worden wären. Die Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen einer Periode entsprechen den erwarteten, dieser Periode zugeordneten Prämienzahlungen. Das Versicherungsrisiko ist nahezu gleichmäßig über den Deckungszeitraum verteilt. In den vergangenen Jahren gab es keine wesentliche Variabilität hinsichtlich der Höhe der Schäden. Die erhaltenen Prämienzahlungen werden deshalb den Perioden zeitanteilig zugerechnet, und der Betrag der Risikoanpassung basiert primär auf Erfahrungswerten. Aus Wesentlichkeitsgründen werden keine Anpassungen vorgenommen für den Zeitwert des Geldes und für finanzielle Risiken. Sofern die Saldierungsvoraussetzungen nicht erfüllt sind, werden vom Versicherungsunternehmen zu erhaltende Beträge als sonstige finanzielle Vermögenswerte ausgewiesen, und an das Versicherungsunternehmen zu zahlende Beträge als finanzielle Verbindlichkeiten. Eingetretene Schäden, bei denen der Zeitpunkt oder die Höhe ungewiss ist, werden als sonstige Rückstellungen ausgewiesen. Das Portfolio von Versicherungsverträgen besteht aus einer Vielzahl von Endkunden. Es existieren keine wesentlichen Risikokonzentrationen. Die Schadenshöhe stellt das aus dem Portfolio resultierende Hauptrisiko dar.

Die Entwicklung der Beträge ist in der nachfolgenden Tabelle dargestellt.

in Mio. €	2023	2022
Portfolio von Versicherungsverträgen, das ein Vermögenswert ist		
Buchwert zum 31. Dezember	250	264
davon: Vermögenswert (Verbindlichkeit) für künftigen Versicherungsschutz (Deckungsrückstellung)		
Buchwert am 1. Januar (Vermögenswert)	406	370
Erhaltene Versicherungsprämien	(4.540)	(4.566)
In der Berichtsperiode erfolgswirksam erfasste Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen	4.533	4.583
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	(13)	19
Buchwert am 31. Dezember (Vermögenswert)	386	406
davon: Rückstellung für noch nicht abgewickelte Versicherungsfälle		
Buchwert am 1. Januar (Verbindlichkeit)	(142)	(150)
In der Berichtsperiode erfasste Aufwendungen für eingetretene Schäden und andere versicherungstechnische Aufwendungen	(3.044)	(3.023)
In der Berichtsperiode geleistete Zahlungen für eingetretene Schäden und andere versicherungstechnische Aufwendungen	2.905	2.878
Zahlungen in der Berichtsperiode im Zusammenhang mit Leistungen früherer Berichtsperioden	142	152
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	3	1
Buchwert am 31. Dezember (Verbindlichkeit)	(136)	(142)

2021 wurden Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen in Höhe von 2.747 Mio. € und versicherungstechnische Aufwendungen in Höhe von 1.919 Mio. € erfasst.

42 Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Die folgende Tabelle gibt einen Überblick über die sonstigen finanziellen Verpflichtungen der Deutschen Telekom:

in Mio. €

	31.12.2023			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Bestellobligo für Sachanlagevermögen	5.323	4.731	429	163
Bestellobligo für immaterielle Vermögenswerte	8.231	3.764	4.468	9
Abgeschlossene Einkaufsverpflichtungen für Vorräte	3.707	3.686	21	0
Sonstiges Bestellobligo und Abnahmeverpflichtungen	25.691	13.967	8.687	2.837
Öffentlich-rechtliche Verpflichtungen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse	846	0	672	174
Verpflichtungen aus der Übernahme von Gesellschaftsanteilen	1.308	1.308	0	0
Andere sonstige Verpflichtungen	2	1	1	0
	45.108	27.457	14.468	3.183

Im Bestellobligo für immaterielle Vermögenswerte sind u. a. Verpflichtungen im Zusammenhang mit der am 8. August 2022 zwischen T-Mobile US und Channel 51 License Co LLC sowie LB License Co, LLC eingegangenen Vereinbarung über den Erwerb von Spektrumlizenzen im 600-MHz-Bereich zu einem Kaufpreis von insgesamt 3,5 Mrd. US-\$ (3,2 Mrd. €) enthalten. Darüber hinaus enthält der Posten Verpflichtungen aus der am 12. September 2023 zwischen T-Mobile US und Comcast geschlossenen Vereinbarung über den Erwerb von 600-MHz-Spektrumlizenzen. In diesem Zusammenhang wurde der maximale Kaufpreis von 3,3 Mrd. US-\$ (3,0 Mrd. €) erfasst. Im sonstigen Bestellobligo und in den Abnahmeverpflichtungen sind im Wesentlichen Verpflichtungen für den Bezug von Dienstleistungen und weitere Leistungen wie beispielsweise für Wartung und Instandhaltung, IT-Services, Marketing-Maßnahmen und Outsourcing enthalten. Die Verpflichtungen im Zusammenhang mit Unternehmenserwerben betreffen in Höhe von 1,2 Mrd. US-\$ (1,0 Mrd. €) Verpflichtungen aus dem vereinbarten Erwerb von Kaena in den USA.

Weitere Informationen zu den Vereinbarungen mit Channel 51 und Comcast finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte“.

Weitere Informationen zu dem vereinbarten Erwerb von Kaena finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konzernabsatzkreises und sonstige Transaktionen“.

43 Finanzinstrumente und Risiko-Management

Zu weiteren Angaben bezüglich Finanzinstrumenten siehe insbesondere Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“, Angabe 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“, Angabe 29 „Zinsergebnis“ und Angabe 31 „Sonstiges Finanzergebnis“.

Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien

in Mio. €

	Bewertungs-kategorie nach IFRS 9	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9			
		Buchwert 31.12.2023	Fort-geführte Anschaffungskosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Activa					
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	7.274	7.274		
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		56.157			
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	7.710	7.710		
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	8.446		8.446	8.446
Sonstige finanzielle Vermögenswerte		9.593			
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		7.190			
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	6.538	6.538		6.550
davon: gezahlte Collaterals	AC	1.709	1.709		
davon: Förderprojekte der öffentlichen Hand	AC	1.863	1.863		
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	652			652
Eigenkapitalinstrumente		422			
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	422		422	422
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	4			4
Derivative finanzielle Vermögenswerte		1.780			
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	1.122			1.122
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FVTPL	200			200
davon: Stromtermingeschäfte	FVTPL	169			169
davon: Von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf bzw. Verkauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen	FVTPL	431			431
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	658		643	15
Leasing-Vermögenswerte	n.a.	197			
Zahlungsmittel, Zahlungsmitteläquivalente und Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige finanzielle Vermögenswerte im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	AC	0	0		

^a Für Stromtermingeschäfte verweisen wir auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt.

^b Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29 in Anspruch genommen.

in Mio. €

		Wertansatz Bilanz nach IFRS 9				
	Bewertungs-kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2023 ^a	Fort-geführte Anschaf-fungs-kosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifi-zierung in die Gewinn- und Verlust-rechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nach-träglicher Umklassifi-zierung in die Gewinn- und Verlust-rechnung	Beizu-legender Zeitwert erfolgswirksam ^b 31.12.2023 ^b
Passiva						
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	AC	10.916	10.916			
Finanzielle Verbindlichkeiten		104.522				
Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	AC	87.773	87.773			84.206
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	AC	3.560	3.560			3.466
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	AC	2.067	2.067			2.001
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	AC	6.628	6.628			6.499
davon: erhaltene Collaterals	AC	39				
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	AC	1.009	1.009			
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	AC	921	921			
davon: mit Inhaberkündigungsrechten ausgestattete Anteile nicht beherrschender Gesellschafter an konsolidierten Personengesellschaften	AC	31	31			
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten		2.564				
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	296			296	296
davon: Stromtermingeschäfte	FVTPL	32			32	32
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	2.268			435	2.268
davon: Stromtermingeschäfte	n.a.	53			53	53
Leasing-Verbindlichkeiten	n.a.	40.792				
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige finanzielle Verbindlichkeiten im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	AC	0	0			
Aggregation nach Bewertungskategorien IFRS 9						
Aktiva						
Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	21.522	21.522			6.550
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	8.446			8.446	8.446
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	422		422		422
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	1.778			1.778	1.778
Passiva						
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	112.674	112.674			96.233
Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	296			296	296

^a Für Stromtermingeschäfte verweisen wir auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt.^b Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29 in Anspruch genommen.

in Mio. €

			Wertansatz Bilanz nach IFRS 9			
	Bewertungs-kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2022	Fort-geführte Anschaf-fungs-kosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifi-zierung in die Gewinn- und Verlust-rechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nach-träglicher Umklassifi-zierung in die Gewinn- und Verlust-rechnung	Beizu-legenden Zeitwert erfolgswirksam ^a 31.12.2022 ^b
Activa						
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	5.767	5.767			
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		16.766				
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	6.926	6.926			
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	9.841			9.841	9.841
Sonstige finanzielle Vermögenswerte		9.910				
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		6.983				
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	6.337	6.337			6.347
davon: gezahlte Collaterals	AC	1.484	1.484			
davon: Förderprojekte der öffentlichen Hand	AC	2.019	2.019			
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	646			646	646
Eigenkapitalinstrumente		449				
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	446		446		446
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	3			3	3
Derivative finanzielle Vermögenswerte		2.273				
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	1.239			1.239	1.239
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FVTPL	117			117	117
davon: Stromtermingeschäfte	FVTPL	204			204	204
davon: Von Dritten erhaltene Optionen zum Kauf bzw. Verkauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen	FVTPL	402			402	402
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	1.034			1.034	1.034
Leasing-Vermögenswerte	n.a.	205				
Zahlungsmittel, Zahlungsmitteläquivalente und Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige finanzielle Vermögenswerte im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	AC	75	75			

^a Für Stromtermingeschäfte verweisen wir auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt.

^b Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7,29 in Anspruch genommen.

in Mio. €

Wertansatz Bilanz nach IFRS 9						
	Bewertungs- kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2022	Fort- geführte Anschaf- fungs- kosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nach- träglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizu- legender Zeitwert erfolgs- wirksam ¹ 31.12.2022 ²
Passiva						
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	AC	12.035	12.035			
Finanzielle Verbindlichkeiten		113.030				
Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	AC	93.802	93.802			87.642
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	AC	4.122	4.122			3.926
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	AC	2.925	2.925			2.799
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	AC	7.526	7.526			7.311
davon: erhaltene Collaterals	AC	156	156			
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	AC	999	999			
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	AC	769	769			
davon: mit Inhaberkündigungsrechten ausgestattete Anteile nicht beherrschender Gesellschafter an konsolidierten Personengesellschaften	AC	13	13			
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten		2.889				
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	368			368	368
davon: Stromtermingeschäfte	FVTPL	59			59	59
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	2.521			44	2.521
davon: Stromtermingeschäfte	n.a.	0			0	0
Leasing-Verbindlichkeiten	n.a.	38.792				
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige finanzielle Verbindlichkeiten im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	AC	2.431	2.431			
Aggregation nach Bewertungskategorien IFRS 9						
Aktiva						
Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	19.105	19.105			6.347
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	9.841			9.841	9.841
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	446		446		446
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	1.888			1.888	1.888
Passiva						
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	124.608	124.608			101.678
Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	368			368	368

¹ Für Stromtermingeschäfte verweisen wir auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt.² Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29 in Anspruch genommen.

In den **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** sind Forderungen in Höhe von 2,2 Mrd. € (31. Dezember 2022: 2,8 Mrd. €) enthalten, die eine Laufzeit von mehr als einem Jahr haben. Der beizulegende Zeitwert entspricht im Wesentlichen dem Buchwert.

Angaben zum beizulegenden Zeitwert

Finanzinstrumente, die nicht zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, deren beizulegende Zeitwerte jedoch angegeben werden^a
in Mio. €

	31.12.2023				31.12.2022			
	Level 1	Level 2	Level 3 ^b	Summe	Level 1	Level 2	Level 3 ^b	Summe
Aktiva								
Ausgereichte Darlehen und Forderungen		6.550		6.550		6.347		6.347
Passiva								
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	83.222	12.810	200	96.232	82.907	18.654	117	101.678
davon: Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	81.225	2.845	106	84.266	80.112	7.417	113	87.642
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		3.466		3.466		3.926		3.926
davon: Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	1.997		4	2.001	2.795		4	2.799
davon: Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten		6.499		6.499		7.311		7.311

^a Zur Definition der Levelangaben verweisen wir auf das Kapitel „Grundlagen und Methoden“.

^b Abspaltung eingebetteter Derivate; beizulegender Zeitwert des Gesamtinstruments ist als Level 1 zu klassifizieren.

Finanzinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden^a

in Mio. €

	31.12.2023				31.12.2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Summe	Level 1	Level 2	Level 3	Summe
Aktiva								
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis			8.446	8.446			9.841	9.841
Sonstige finanzielle Vermögenswerte – Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen								
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	221		431	652	206		440	646
Eigenkapitalinstrumente								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	11		411	422	9		437	446
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam			4	4			3	3
Derivative finanzielle Vermögenswerte								
Derivate ohne Hedge-Beziehung		737	385	1.122		884	355	1.239
Derivate mit Hedge-Beziehung		658		658		1.034		1.034
Passiva								
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten								
Derivate ohne Hedge-Beziehung		263	33	296		309	59	368
Derivate mit Hedge-Beziehung		2.215	53	2.268		2.521		2.521

^a Zur Definition der Levelangaben verweisen wir auf das Kapitel „Grundlagen und Methoden“.

Von den zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten der sonstigen finanziellen Vermögenswerte bilden die Instrumente der verschiedenen Levels jeweils eigene Klassen von Finanzinstrumenten. Die beizulegenden Zeitwerte des Gesamtbestands an Eigenkapitalinstrumenten in Level 1 entsprechen jeweils den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag.

Börsennotierte Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten werden Level 1 oder Level 2 in Abhängigkeit von der Marktliquidität des jeweiligen Instruments zugeordnet. Folglich sind die in EUR oder US-Dollar denominierten Emissionen mit relativ großem Emissionsvolumen grundsätzlich als Level 1 qualifiziert, die übrigen grundsätzlich als Level 2. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 1 zugeordneten Instrumente entsprechen den Nominalwerten multipliziert mit den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 2 zugeordneten Instrumente werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit-Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Die beizulegenden Zeitwerte von **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten** werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit-Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt. Die beizulegenden Zeitwerte der **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** und der **ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen** werden als Barwerte der mit den Forderungen verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie des Ausfallrisikos der Schuldner ermittelt.

Da für die im Bestand befindlichen Level 2 zugeordneten **derivativen Finanzinstrumente** mangels Marktnotierung keine Marktpreise vorliegen, werden die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wobei ausschließlich beobachtbare Eingangsparameter in die Bewertung einfließen. Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dabei finden zum Abschluss-Stichtag relevante Zinssätze der Vertragspartner Anwendung. Als Wechselkurse werden die am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Die zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten **Eigenkapitalinstrumente** umfassen eine Vielzahl von Investments in strategische, nicht-börsennotierte Einzelpositionen. Die Deutsche Telekom erachtet die gewählte Bewertung über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung für angemessen, da für die Beteiligungen keine kurzfristigen Gewinnerzielungsabsichten bestehen. Im Zeitpunkt der Veräußerung eines Investments wird der gesamte kumulierte Gewinn oder Verlust in die Gewinnrücklagen umklassifiziert. Erwerbe und Veräußerungen basieren auf geschäftspolitischen Investitionsentscheidungen.

Investments in Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis

in Mio. €

	2023	2022
Beizulegender Zeitwert zum 31. Dezember	422	446
Erfolgswirksam erfasste Dividenden	1	0
davon: für in der Berichtsperiode abgegangene Investments	0	0
davon: für zum Stichtag noch im Bestand befindliche Investments	1	0
Beizulegender Zeitwert von in der Berichtsperiode abgegangenen Instrumenten zum Zeitpunkt der Ausbuchung	28	34
In der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Gewinne	7	0
davon: aus der Veräußerung von Investments	7	0
In der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Verluste	0	12
davon: aus der Veräußerung von Investments	0	12

Entwicklung der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten

in Mio. €

	Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam in ermittelte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Stromtermingeschäfte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Stromtermingeschäfte	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: bedingte Kaufpreisforderung
Buchwert zum 1. Januar 2023	436	117	204	(59)	415
Zugänge (inkl. erstmaliger Klassifizierung als Level 3)	76	21			
Erfolgswirksam erfasste Wertminderungen (inkl. Abgangsverluste)		(142)	(61)	(29)	(4)
Erfolgswirksam erfasste Werterhöhungen (inkl. Abgangsgewinne)		208	44	49	9
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste negative Wertänderungen	(146)				
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste positive Wertänderungen	70				
Abgänge (inkl. letztmaliger Klassifizierung als Level 3) ^a	(23)		(13)	6	
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	(2)	(4)	(6)	1	
Buchwert zum 31. Dezember 2023	411	200	169	(32)	420

^a Die Abgänge bei den Stromtermingeschäften enthalten die in den Abrechnungen gezahlten Beträge.

Bei den Level 3 zugeordneten **zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten** der sonstigen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von 411 Mio. € um Beteiligungen, deren Bewertung auf Basis der besten verfügbaren Informationen zum Abschluss-Stichtag vollzogen wird. Die größte Relevanz misst die Deutsche Telekom dabei grundsätzlich Transaktionen über Anteile an den betreffenden Beteiligungsunternehmen bei. Außerdem werden Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen betrachtet. Für die Entscheidung, welche Informationen für die Bewertung verwendet werden, ist sowohl die zeitliche Nähe der jeweiligen Transaktion zum Abschluss-Stichtag relevant als auch die Frage, ob die Transaktion zu marktüblichen Konditionen vollzogen wurde. Außerdem ist hierbei der Grad der Ähnlichkeit zwischen Bewertungsobjekt und vergleichbarem Unternehmen zu berücksichtigen. Nach Einschätzung der Deutschen Telekom sind die beizulegenden Zeitwerte der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag hinreichend zuverlässig bestimmbar. Am Abschluss-Stichtag waren keine Beteiligungen zur Veräußerung gehalten. Bei Beteiligungen mit einem Buchwert von 86 Mio. € fanden in hinreichender zeitlicher Nähe zum Abschluss-Stichtag Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen zu marktüblichen Konditionen statt, weshalb die dort vereinbarten Anteilspreise unangepasst für die Bewertung zum aktuellen Abschluss-Stichtag heranzuziehen waren. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 41 Mio. € entspricht nach Analyse der operativen Entwicklung (insbesondere Umsatzerlöse, EBIT und Liquidität) der bisherige Buchwert dem aktuellen beizulegenden Zeitwert. Aufgrund besserer Vergleichbarkeit sind frühere marktübliche Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen neueren Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen vorzuziehen. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 232 Mio. €, bei denen die letzten marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit liegen, repräsentiert eine Bewertung auf Basis von in größerer zeitlicher Nähe vollzogenen marktüblichen Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen den beizulegenden Zeitwert am zuverlässigsten. Hierbei wurden Multiples auf die Bezugsgröße „erwartete Umsatzerlöse“ (Bandbreite von 3,4 bis 29,0) angewendet und eine Bandbreite von gleichverteilten Perzentilen in Abständen von 16,7 % um den Median zu Grunde gelegt. Für jede Beteiligung wurde auf Basis der individuellen Gegebenheiten das entsprechende Perzentil verwendet. Wären für die Multiples und für die erwarteten Umsatzerlöse andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt. Weiterhin sind mit einem Buchwert von umgerechnet 52 Mio. € nicht wesentliche Einzeltitel enthalten, deren Wertschwankungen von untergeordneter Bedeutung sind.

Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr verweisen wir auf die vorstehende Tabelle.

Bei den Level 3 zugeordneten **Derivaten ohne Hedge-Beziehung** der derivativen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von umgerechnet 200 Mio. € um in von T-Mobile US emittierte Anleihen eingebettete Optionen. Die durch T-Mobile US jederzeit ausübbareren Optionen ermöglichen die vorzeitige Tilgung der Anleihen zu festgelegten Ausübungspreisen. Für die Anleihen als Gesamtinstrumente sind zwar regelmäßig und auch am Abschluss-Stichtag beobachtbare Marktpreise verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Diese Kündigungsrechte werden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Dabei werden historische Zinsvolatilitäten von Anleihen der T-Mobile US und vergleichbarer Emittenten verwendet, da sie zum Abschluss-Stichtag einen zuverlässigeren Schätzwert als aktuelle Marktvolatilitäten darstellen. Die ebenfalls nicht beobachtbare Spread-Kurve wurde auf Basis aktueller Marktpreise von Anleihen der T-Mobile US und Schuldinstrumenten vergleichbarer Emittenten ermittelt. Risikoloser Zins und Spread wurden getrennt voneinander simuliert. Zum aktuellen Abschluss-Stichtag wurden für die verschiedenen Rating-Stufen der Anleihen folgende Zinsvolatilitäten und Spreads verwendet:

Verwendete Zinsvolatilitäten und Spreads nach Rating-Stufen

in %	Zinsvolatilität (absoluter Wert)	Spread
BBB+	0,1 %–0,2 %	1,0 %–1,6 %
BBB-	0,1 %–0,2 %	1,4 %–2,0 %
BB+	0,1 %–0,2 %	1,6 %–2,3 %

Für den nicht beobachtbaren Eingangsparameter Mean Reversion wurden 3 % verwendet. Die verwendeten Werte stellen nach unserer Einschätzung den jeweils besten Schätzwert dar. Wären für die Zinsvolatilität, die Spread-Kurve und für die Mean Reversion andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt. Wäre der risikolose Zins am Abschluss-Stichtag um 50 Basispunkte höher (niedriger) gewesen, wäre der beizulegende Zeitwert der Optionen um 63 Mio. € niedriger (um 82 Mio. € höher) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im Rahmen der Level 3-Bewertung im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von umgerechnet 66 Mio. € für unrealisierte Gewinne erfasst. Im Berichtszeitraum wurde keine Option ausgeübt. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die obenstehende Tabelle verwiesen. Die im Berichtszeitraum erfolgswirksam erfassten Wertänderungen waren im Wesentlichen auf Bewegungen der bewertungsrelevanten Zinssätze und historischen absoluten Zinsvolatilitäten zurückzuführen. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Sensitivitäten^a der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten in Abhängigkeit der nicht beobachtbaren Eingangsparameter

in Mio. €

	Eigenkapital- instrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	Derivative finanzielle Vermögens- werte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Stromtermi- nengeschäfte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Stromtermi- nengeschäfte	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: bedingte Kaufpreis- forderung
Multiplikator nächst höheres Quantil	64				
Multiplikator nächst niedrigeres Quantil	(37)				
Erwartete Umsatzerlöse +10 %	20				
Erwartete Umsatzerlöse -10 %	(21)				
Zinsvolatilität ^b +10 %		18			
Zinsvolatilität ^b -10 %		(19)			
Spread-Kurve ^c +50 Basispunkte		(77)			(10)
Spread-Kurve ^c -50 Basispunkte		107			10
Mean Reversion ^d +100 Basispunkte		(7)			
Mean Reversion ^d -100 Basispunkte		7			
Zukünftige Energiepreise +10 %			45	4	
Zukünftige Energiepreise -10 %			(51)	(4)	
Zukünftige Energieproduktionsmenge +5 %			30	(1)	
Zukünftige Energieproduktionsmenge -5 %			(37)	1	
Zukünftige Preise für Renewable Energy Credits ^e +100 %			26	2	
Zukünftige Preise für Renewable Energy Credits ^e von Null			(33)	(2)	
Geplanter Glasfaser-Ausbau wird 1 Jahr früher als erwartet fertiggestellt					13
Geplanter Glasfaser-Ausbau wird 1 Jahr später als erwartet fertiggestellt					(14)
Tatsächlicher Glasfaser-Ausbau ist jedes Jahr 5 % höher als geplant					42
Tatsächlicher Glasfaser-Ausbau ist jedes Jahr 5 % niedriger als geplant					(42)

^a Veränderung des betreffenden Eingangsparameters unter der Annahme, dass alle übrigen Eingangsparameter unverändert sind.

^b Die Zinsvolatilität gibt das Ausmaß der Zinsänderungen im Zeitablauf an (relative Änderung). Je größer die Zinsbewegungen, desto höher die Zinsvolatilität.

^c Die Spread-Kurve zeigt für die jeweiligen Laufzeiten die Differenz zwischen vom Schuldner zu bezahlenden Zinsen und risikolosen Zinsen. Für die Sensitivitätsberechnung wird für die Spread-Kurve ein Minimum von Null gesetzt, d. h. negative Spreads sind ausgeschlossen.

^d Als Mean Reversion wird die Annahme bezeichnet, dass sich die Zinsen nach einer Änderung wieder zu ihrem Mittelwert zurückbewegen. Je höher der gewählte Wert (Mean Reversion Speed), desto schneller wird im Bewertungsmodell zum Mittelwert zurückgekehrt.

^e Die Renewable Energy Credits sind US-amerikanische Emissionszertifikate.

Bei den Level 3 zugeordneten **Derivaten ohne Hedge-Beziehung** der derivativen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 169 Mio. € um Stromtermingeschäfte (Energy Forward Agreements), die in von der T-Mobile US abgeschlossene Verträge eingebettet sind. Dies gilt entsprechend für **derivative finanzielle Verbindlichkeiten** mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 32 Mio. €. Diese Verträge bestehen aus jeweils zwei Komponenten, dem Energy Forward Agreement und dem Erwerb von Renewable Energy Credits durch T-Mobile US. Für ein Energy Forward Agreement wird der kommerzielle Produktionsbeginn für 2025 erwartet, für die übrigen hat er bereits stattgefunden. Unter den separat als Derivate bilanzierten Energy Forward Agreements erhält T-Mobile US ab kommerziellem Produktionsbeginn während der Vertragslaufzeit variable Beträge basierend auf der tatsächlichen Energieproduktionsmenge und dann aktuellen Energiepreisen und bezahlt feste Beträge je produzierter Energieeinheit. Die Energy Forward Agreements werden mangels beobachtbarer Marktpreise mittels Bewertungsmodellen bewertet. Der Wert der Derivate wird wesentlich beeinflusst von der künftigen Energieproduktionsmenge, den künftigen Energiepreisen auf den betreffenden Märkten und den künftigen Preisen für Renewable Energy Credits. Die wesentlichen Vertragsparameter einschließlich der für die nicht beobachtbaren Parameter bzw. Zeiträume getroffenen Annahmen sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt. Diese getroffenen Annahmen stellen nach unserer Einschätzung den jeweils besten Schätzwert dar. Nach Einschätzung der T-Mobile US wurden die Verträge zu aktuellen Marktkonditionen geschlossen und bei der Bewertung wurden die am besten geeigneten Werte für die nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet. Der Transaktionspreis bei Vertragsschluss betrug jeweils Null. Weil nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate haben, wurde – mit Ausnahme der nachfolgend erläuterten, von Sprint abgeschlossenen Verträge – im Zeitpunkt der erstmaligen Erfassung der sich bei der Bewertung jeweils ergebende Betrag (Day 1 Gain) nicht erfolgswirksam erfasst. Vielmehr werden die Day 1 Gains über den Zeitraum der kommerziellen Energieproduktion linear ertragswirksam amortisiert. Diese Amortisation modifiziert den Effekt aus der periodischen Bewertung der Derivate mit dem jeweiligen Bewertungsmodell und aktualisierten Bewertungsparametern. Alle Beträge

aus der Derivatebewertung werden je Vertrag sowohl in der Bilanz (derivative finanzielle Vermögenswerte bzw. derivative finanzielle Verbindlichkeiten) als auch in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) saldiert. Auch Sprint hat solche Verträge im Bestand. Diese wurden noch vor dem Unternehmenszusammenschluss mit T-Mobile US abgeschlossen, und auch bei ihnen haben nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate. Aufgrund der Vorschriften für Unternehmenszusammenschlüsse sind jedoch die sich bei der Bewertung jeweils ergebenden Beträge als derivative finanzielle Vermögenswerte erfasst, weshalb für diese Verträge keine noch zu amortisierenden Beträge existieren. An den nachfolgenden Abschluss-Stichtagen werden die Effekte aus der periodischen Bewertung der Derivate in voller Höhe in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) erfasst. Am Abschluss-Stichtag ist der errechnete beizulegende Zeitwert aus Sicht der Deutschen Telekom für ein vorstehend dargestelltes Stromtermingeschäft negativ und beträgt umgerechnet minus 10 Mio. €. Alle übrigen sind positiv und betragen umgerechnet 264 Mio. €. Wären für die künftigen Energiepreise, für die künftige Energieproduktionsmenge und für die künftigen Preise der Renewable Energy Credits andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der vorstehenden Tabelle dargestellt. Aus der Level-3-Bewertung wurde in der Berichtsperiode für alle vorstehenden Stromtermingeschäfte im sonstigen betrieblichen Ergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von umgerechnet 24 Mio. € für unrealisierte Gewinne der Derivate erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die entsprechende Tabelle verwiesen. Die Wertänderungen im Berichtszeitraum sind einerseits auf Veränderungen der beobachtbaren und der nicht beobachtbaren Energiepreise sowie auf Zinseffekte zurückzuführen. Andererseits entstand ein Ertrag von umgerechnet 33 Mio. € aus Vertragsanpassungen. Die Entwicklung des noch in der Gewinn- und Verlustrechnung zu amortisierenden Day 1 Gains in der Berichtsperiode ist der nachfolgenden Tabelle zu entnehmen. Die lineare ertragswirksame Amortisation der Day 1 Gains während der kommerziellen Energieproduktion beläuft sich auf umgerechnet insgesamt 11 Mio. € pro Jahr. Außerdem wurden in Europa ähnliche Stromtermingeschäfte abgeschlossen, aus denen jedoch keine wesentlichen Wertschwankungen zu erwarten sind, ihr Buchwert beträgt zum aktuellen Abschluss-Stichtag in Euro umgerechnet 53 Mio. € (Verbindlichkeit), und sie wurden als Sicherungsinstrumente in Hedge-Beziehungen designiert. Aufgrund ihrer Eigenart bilden die Stromtermingeschäfte eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

in Mio. €	
	USA
Vertragslaufzeit ab kommerziellem Produktionsbeginn in Jahren	12 bis 15
Laufzeitende der Verträge, bei denen die kommerzielle Produktion bereits begonnen hat	2029 bis 2035
Erwartete Energieproduktion in GWh pro Jahr	4,057
Erwartete Energiepreise pro MWh für den nicht beobachtbaren Zeitraum in Euro	
on-peak (d. h. Zeiten relativ hoher Energienachfrage) in Euro	23 bis 108
off-peak (d. h. Zeiten relativ niedriger Energienachfrage) in Euro	20 bis 104
on-peak/off-peak-Verhältnis	52 %
Länge des Zeitraums in Jahren, für den Energiepreise regelmäßig beobachtbar sind	bis zu 10
Länge des Zeitraums in Jahren, für den Preise für Renewable Energy Credits regelmäßig beobachtbar sind	etwa 3

Entwicklung der noch nicht amortisierten Beträge

in Mio. €	
	Stromtermingeschäfte ^a
Bewertung bei erstmaliger Erfassung	173
Bewertung bei erstmaliger Erfassung (Zugänge im Berichtszeitraum)	72
in Vorperioden ertragswirksam amortisierte Beträge	(40)
in der aktuellen Berichtsperiode ertragswirksam amortisierte Beträge	(9)
Kursdifferenzen	12
Abgänge in Vorperioden	0
Abgänge in der aktuellen Berichtsperiode	(16)
Nicht amortisierte Beträge zum 31. Dezember 2023	123

^a Weitere Einzelheiten hierzu finden Sie in den vorstehenden Erläuterungen.

In den Level 3 zugeordneten **finanziellen Vermögenswerten (Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen)** ist mit einem Buchwert von 420 Mio. € die bedingte Kaufpreisforderung aus dem Verkauf eines 50 %-Anteils an GlasfaserPlus enthalten. Sie entsteht sukzessive bei Erreichung bestimmter Fortschritte beim Glasfaser-Ausbau und wird erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Für die Bewertung legt die Deutsche Telekom die aktuelle Ausbauplanung der GlasfaserPlus zu Grunde. Zum aktuellen Abschluss-Stichtag ist davon auszugehen, dass von 2026 bis 2031 Zahlungen fällig werden. Der Spread der Schuldnerin IFM stellt einen nicht beobachtbaren Eingangsparameter dar. Zum aktuellen Abschluss-Stichtag wurden bei der Abzinsung der einzelnen Zahlungen Werte zwischen 1,2 % und 1,4 % verwendet. Die verwendeten Annahmen stellen nach unserer Einschätzung den jeweils besten Schätzwert dar. Wären für die Höhe und die Fälligkeitszeitpunkte der Zahlungen und für den Spread andere Annahmen verwendet worden, hätte sich ein anderer beizulegender Zeitwert errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) sind in der vorstehenden Tabelle dargestellt. Aus der Level 3-Bewertung der Forderung wurde in der Berichtsperiode im sonstigen betrieblichen Ergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von 5 Mio. € erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die obenstehende Tabelle verwiesen. Die Wertänderung im Berichtszeitraum ist im Wesentlichen auf Veränderungen der bewertungsrelevanten Zinssätze zurückzuführen sowie auf die Tatsache, dass gemäß aktueller Ausbauplanung die Zahlungen um bis zu zwei Jahre später erwartet werden als ursprünglich angenommen. Aufgrund seiner Eigenart bildet dieses Instrument eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Bei den übrigen, Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerten (Ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen) mit einem Buchwert von 11 Mio. € handelt es sich um unwesentliche Sachverhalte, aus denen keine wesentlichen Wertschwankungen zu erwarten sind.

Für die Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis oder zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen stellt das Kreditrisiko der jeweiligen Gegenpartei den wesentlichen Einflussfaktor bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts dar. Wären zum Abschluss-Stichtag um 1 % höhere (niedrigere) Ausfallraten anzusetzen gewesen, so wären bei unveränderten Bezugsgrößen die beizulegenden Zeitwerte der Instrumente um 1 % niedriger (höher) gewesen. Die Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte enthalten mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 8.446 Mio. € (31. Dezember 2022: 9.841 Mio. €) zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewertete Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, bei denen das Kreditrisiko der Kunden einen nicht beobachtbaren Eingangsparameter der Bewertung darstellt. Für in Raten gezahlte Forderungen wird grundsätzlich ein Credit-Scoring-Modell verwendet. Die Cashflows werden auf Basis des gewichteten Durchschnitts der ursprünglichen Effektivzinssätze der im jeweiligen Portfolio enthaltenen finanziellen Vermögenswerte abgezinst. Am Abschluss-Stichtag lag den betreffenden Forderungsportfolien ein gewichteter durchschnittlicher Kreditrisikoaufschlag von 6,49 % (31. Dezember 2022: 6,28 %) zugrunde. Die verwendeten Kreditrisikoaufschläge leiten sich aus den erwarteten künftigen Kreditausfällen der betreffenden Portfolien ab und werden fortlaufend aktualisiert. Änderungen des beizulegenden Zeitwerts dieser Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden auch durch Änderungen der beobachtbaren Marktzinssätze verursacht. Informationen zu den im Eigenkapital und im Gewinn oder Verlust erfassten Beträgen finden Sie in der Tabelle „Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien“.

In den Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten finanziellen Vermögenswerten sind mit einem Buchwert von 17 Mio. € weitere von Dritten erworbene Optionen zum Kauf von Unternehmensanteilen enthalten. Aus diesen Einzelsachverhalten sind keine wesentlichen Wertschwankungen zu erwarten. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente jeweils eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien

in Mio. €

		Erfolgswirksam aus Zinsen und Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgs- neutral aus der Folge- bewertung zum beizu- legenden Zeitwert ^a	Erfolgs- wirksam aus Abgang	Netto- ergebnis
			Zum beizu- legenden Zeitwert	Währungs- umrech- nung	Wert- berich- tigung			
Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	2023	324	n.a.	(317)	(340)	n.a.	(14)	(347)
	2022	42	n.a.	612	(316)	n.a.	(24)	314
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2023	251	0	n.a.	n.a.	n.a.	20	277
	2022	61	(40)	n.a.	n.a.	n.a.	(33)	(12)
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	2023	0	n.a.	n.a.	(735)	83	(184)	(836)
	2022	0	n.a.	n.a.	(913)	(22)	(123)	(1.058)
Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2023	0	0	n.a.	n.a.	n.a.	0	0
	2022	0	0	n.a.	n.a.	n.a.	0	0
Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	2023	1	n.a.	n.a.	n.a.	(70)	n.a.	(69)
	2022	0	n.a.	n.a.	n.a.	(46)	n.a.	(46)
Derivative Finanzinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2023	n.a.	85	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	85
	2022	n.a.	1.022	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.022
Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	2023	(3.814)	n.a.	432	n.a.	n.a.	n.a.	(3.382)
	2022	(3.328)	n.a.	(829)	n.a.	n.a.	n.a.	(4.657)
	2023	(3.238)	91	115	(1.075)	13	(178)	(4.272)
	2022	(3.724)	982	(217)	(1.229)	(68)	(181)	(4.437)

^a Der bei den Schuldinstrumenten bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ausgewiesene Betrag stellt den Nettobetrag nach Abzug der erfolgswirksamen Effekte aus der Wertberichtigung in Höhe von minus 921 Mio. € dar.

Die Zinsen aus Finanzinstrumenten werden im Zinsergebnis, die Dividenden im sonstigen Finanzergebnis (Beteiligungsergebnis) ausgewiesen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 29 „Zinsergebnis“ und Angabe 31 „Sonstiges Finanzergebnis“.

Die übrigen Komponenten des Nettoergebnisses werden grundsätzlich im sonstigen Finanzergebnis erfasst. Davon ausgenommen sind die der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten und Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis zuzuordnenden Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen werden. Ergebnisse aus Stromtermingeschäften werden unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen bzw. sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“.

In das Ergebnis aus der Folgebewertung der Finanzinstrumente, die der Bewertungskategorie zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam zugeordnet sind (Gewinne in Höhe von netto 85 Mio. €), gehen sowohl Zins- als auch Währungseffekte ein. Die Verluste aus der Währungsumrechnung von den der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten zugeordneten finanziellen Vermögenswerten in Höhe von 317 Mio. € resultieren überwiegend aus der konzerninternen Weiterleitung von Darlehen, welche die Finanzierungsgesellschaft der Deutschen Telekom, die Deutsche Telekom International Finance B.V., in Fremdwährung am Kapitalmarkt aufgenommen hat. Diesen stehen entsprechende Währungskursgewinne aus den Kapitalmarktverbindlichkeiten gegenüber (432 Mio. €). Hierin enthalten sind Währungsverluste aus Derivaten, die die Deutsche Telekom im Rahmen des Hedge Accountings als Sicherungsinstrumente im Währungsbereich eingesetzt hat (111 Mio. €, 2022: Gewinne von 113 Mio. €). Das Zinsergebnis aus finanziellen Verbindlichkeiten der Bewertungskategorie Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten (Aufwendungen in Höhe von 3.814 Mio. €) schließt im Wesentlichen Zinsaufwendungen aus Anleihen und aus sonstigen (verbrieften) Finanzverbindlichkeiten ein. Ferner werden darunter auch Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung und Zinserträge aus der Abzinsung von Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen subsumiert. Nicht enthalten sind jedoch die Zinsaufwendungen und Zinserträge aus Zinsderivaten, welche die Deutsche Telekom im Berichtsjahr im Rahmen von Fair Value Hedges als Sicherungsinstrumente zur Absicherung des Zeitwertrisikos finanzieller Verbindlichkeiten eingesetzt hat.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 29 „Zinsergebnis“.

Grundsätze des Risiko-Managements

Die Deutsche Telekom unterliegt hinsichtlich ihrer Vermögenswerte, Verbindlichkeiten und geplanten Transaktionen insbesondere Risiken aus der Veränderung der Wechselkurse, der Zinssätze und der Börsenkurse. Ziel des finanziellen Risiko-Managements ist es, diese Marktrisiken durch die laufenden operativen und finanzorientierten Aktivitäten zu begrenzen. Hierzu werden je nach Einschätzung des Risikos ausgewählte derivative und nicht derivative Sicherungsinstrumente (Sicherungsgeschäfte) eingesetzt. Grundsätzlich werden jedoch nur die Risiken besichert, die Auswirkungen auf die Cashflows des Konzerns haben. Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich als Sicherungsinstrumente genutzt, d. h. für Handels- oder andere spekulative Zwecke kommen sie nicht zum Einsatz. Zur Minderung des Ausfallrisikos werden die Sicherungsinstrumente grundsätzlich nur mit führenden Finanzinstituten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen. Zudem wird über Collateral-Vereinbarungen grundsätzlich mit allen Kernbanken das Ausfallrisiko für derivative Finanzinstrumente mit positivem Marktwert minimiert. Abhängig vom Rating, von der Kursentwicklung und vom Credit-Default-Swap-Level des Kontrahenten werden darüber hinaus die Limits für Geldanlagen festgelegt und täglich überwacht.

Die Grundzüge der Finanzpolitik werden vom Vorstand festgelegt und vom Aufsichtsrat überwacht. Die Umsetzung der Finanzpolitik sowie das laufende Risiko-Management obliegen der Konzern-Treasury. Bestimmte Transaktionen bedürfen der vorherigen Genehmigung durch den Vorstand, der darüber hinaus regelmäßig über den Umfang und den Betrag des aktuellen Risikoausmaßes informiert wird.

Treasury betrachtet das effektive Management des Marktrisikos als eine seiner Hauptaufgaben. Die wesentlichen Risiken liegen hierbei im Währungs- und Zinsbereich.

Währungsrisiken. Die Währungskursrisiken der Deutschen Telekom resultieren aus Investitionen, Finanzierungsmaßnahmen, erhaltenen Dividendenzahlungen und operativen Tätigkeiten. Risiken aus Fremdwährungen werden gesichert, soweit sie die Cashflows des Konzerns beeinflussen. Fremdwährungsrisiken, welche die Cashflows des Konzerns nicht beeinflussen (d. h. die Risiken, die aus der Umrechnung des Abschlusses der Vermögenswerte und Verbindlichkeiten ausländischer Unternehmenseinheiten in die Konzern-Berichterstattungswährung resultieren) bleiben hingegen grundsätzlich ungesichert. Unter Umständen kann die Deutsche Telekom jedoch auch dieses Fremdwährungsrisiko absichern.

Fremdwährungsrisiken im Investitionsbereich resultieren u. a. aus dem Erwerb und der Veräußerung von Beteiligungen an ausländischen Unternehmen. Die Deutsche Telekom sichert diese Risiken. Falls die Risikoposition 100 Mio. € übersteigt, obliegt die Sicherungsstrategie einer speziellen Entscheidung des Vorstands. Liegt die Risikoposition unter 100 Mio. €, führt die Konzern-Treasury die Währungssicherung selbstständig durch. Zum Abschluss-Stichtag unterlag die Deutsche Telekom keinen wesentlichen Risiken aus auf Fremdwährung lautenden Transaktionen im Investitionsbereich.

Fremdwährungsrisiken im Finanzierungsbereich resultieren aus finanziellen Verbindlichkeiten in Fremdwährung und aus Darlehen in Fremdwährung, die zur Finanzierung an Konzerngesellschaften ausgereicht werden. Konzern-Treasury sichert diese Risiken. Zur Umwandlung von auf fremde Währung lautenden finanziellen Verpflichtungen und konzerninternen Darlehen in die funktionalen Währungen der Konzernunternehmen werden Zins-/Währungs-Swaps und Devisenderivate eingesetzt.

Zum Abschluss-Stichtag bestehen die auf ausländische Währungen lautenden Verbindlichkeiten, für die Währungsrisiken gesichert sind, hauptsächlich aus Anleihen in US-Dollar und Britischen Pfund. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im Finanzierungsbereich ausgesetzt.

Fremdwährungsrisiken aus Dividendenzahlungen resultieren im Wesentlichen aus den durch die Deutsche Telekom gehaltenen Anteilen an T-Mobile US. Seit Dezember 2023 zahlt T-Mobile US im Rahmen ihres Programms zur Aktionärsvergütung Dividenden in US-Dollar. Die Deutsche Telekom sichert die potenziellen Wertschwankungen aus erwarteten Dividenden in Euro rollierend für einen Zeitraum von bis zu vier Jahren. Daher unterlag die Deutsche Telekom zum Abschluss-Stichtag keinen Fremdwährungsrisiken aus Dividendenzahlungen.

Im operativen Bereich wickeln die Konzernunternehmen ihre Aktivitäten überwiegend in ihrer jeweiligen funktionalen Währung ab. Auszahlungen außerhalb der jeweiligen funktionalen Währung führen zu Fremdwährungsrisiken im Konzern. Diese betreffen im Wesentlichen Zahlungen für Telekommunikationsleistungen (Beschaffung von Netztechnik und Mobilfunk-Geräten sowie Zahlungen an internationale Telekommunikationsgesellschaften für die Bereitstellung von Anschlussleistungen) und IT-Leistungen (Beschaffung von IT-Hardware, Software und Services). Zur Sicherung setzt die Deutsche Telekom in der Regel Devisenderivate ein. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen kurzfristigen Währungskursrisiken im operativen Bereich ausgesetzt.

Zur Darstellung von Marktrisiken verlangt IFRS 7 Sensitivitätsanalysen, welche Auswirkungen hypothetischer Änderungen von relevanten Risikovariablen auf Ergebnis und Eigenkapital zeigen. Neben Währungsrisiken unterliegt die Deutsche Telekom Zinsänderungsrisiken und Preisrisiken von Beteiligungen. Die periodischen Auswirkungen werden bestimmt, indem die hypothetischen Änderungen der Risikovariablen auf den Bestand der Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag bezogen werden. Dabei wird unterstellt, dass der Bestand zum Abschluss-Stichtag repräsentativ für das Gesamtjahr ist.

Währungsrisiken im Sinne von IFRS 7 entstehen durch Finanzinstrumente, welche in einer von der funktionalen Währung abweichenden Währung denominated und monetärer Art sind; wechsellkursbedingte Differenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen in die Konzernwährung bleiben unberücksichtigt. Als relevante Risikovariablen gelten grundsätzlich alle nicht funktionalen Währungen, in denen die Deutsche Telekom Finanzinstrumente kontrahiert hat.

Den Währungssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Wesentliche originäre monetäre Finanzinstrumente (flüssige Mittel, Forderungen, verzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Fremdkapitalinstrumente, verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten) sind entweder unmittelbar in funktionaler Währung denominated oder werden durch den Einsatz von Derivaten in die funktionale Währung transferiert. Währungskursänderungen haben daher keine Auswirkungen auf Ergebnis oder Eigenkapital.

Gehaltene Eigenkapitalinstrumente sind nicht monetär und demnach mit keinem Währungsrisiko im Sinne des IFRS 7 verbunden.

Zinserträge und -aufwendungen aus Finanzinstrumenten werden ebenfalls entweder direkt in funktionaler Währung erfasst oder mittels Derivateinsatz in die funktionale Währung überführt. Daher können auch diesbezüglich keine Auswirkungen auf die betrachteten Größen entstehen.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die wechsellkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Zins-/Währungs-Swaps sind stets originären Grundgeschäften zugeordnet, sodass auch aus diesen Instrumenten keine Währungswirkungen entstehen.

Die Deutsche Telekom ist demnach nur Währungsrisiken aus bestimmten Devisenderivaten ausgesetzt. Dabei handelt es sich zum einen um Devisenderivate, die in eine wirksame Cashflow-Hedge-Beziehung zur Absicherung wechsellkursbedingter Zahlungsschwankungen nach IFRS 9 eingebunden sind. Kursänderungen der diesen Geschäften zugrunde liegenden Währungen haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und auf den beizulegenden Zeitwert dieser Sicherungsinstrumente. Zum anderen handelt es sich um die Devisenderivate, welche weder in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 noch in eine Sicherungsbeziehung mit bereits bilanzierten Grundgeschäften (Natural Hedge) eingebunden sind. Diese Derivate dienen der Sicherung von Planpositionen. Kursänderungen der solchen Finanzinstrumenten zugrunde liegenden Währungen wirken sich auf das sonstige Finanzergebnis (Bewertungsergebnis aus der Anpassung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten an den beizulegenden Zeitwert) aus.

Wenn der Euro zum 31. Dezember 2023 gegenüber sämtlichen Währungen um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 173 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2022: 11 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 173 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 176 Mio. €, EUR/GBP: -5 Mio. € und EUR/CHF: 2 Mio. €. Wenn der Euro gegenüber sämtlichen Währungen zum 31. Dezember 2023 um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 41 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2022: 54 Mio. € niedriger (höher)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 41 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: -36 Mio. €, EUR/GBP: 29 Mio. €, EUR/PLN: 27 Mio. € und EUR/HUF: 18 Mio. €.

Zinsrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt Zinsrisiken hauptsächlich in der Euro-Zone und in den USA. Die Zinsrisiken werden im Rahmen des Zins-Managements aktiv gesteuert. Für die Verschuldungsposition in Euro wird jährlich unter Berücksichtigung des geplanten Zinsergebnisses ein maximaler, variabler Anteil festgelegt. Die Verschuldungsposition der T-Mobile US in US-Dollar wird vorrangig über festverzinsliche Schuldinstrumente, die teilweise kündbar sind, determiniert. Die Zusammensetzung des Verbindlichkeiten-Portfolios (Verhältnis von fix/variabel) wird sowohl über die Begebung originärer Finanzinstrumente sowie bei Bedarf zusätzlich durch den Einsatz von derivativen Instrumenten gesteuert.

Unter Einbeziehung der derivativen Sicherungsinstrumente waren 2023 durchschnittlich 15 % (2022: 44 %) der Verschuldungsposition in Euro variabel verzinslich. In US-Dollar liegt der variable Anteil – im Vergleich zu 2022 – weiterhin bei 0 %.

Zinsänderungsrisiken werden gemäß IFRS 7 mittels Sensitivitätsanalysen dargestellt. Diese stellen die Effekte von Änderungen der Marktzinssätze auf Zinszahlungen, Zinserträge und -aufwendungen, andere Ergebnisteile sowie ggf. auf das Eigenkapital dar. Den Zinssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Marktzinssatzänderungen von originären Finanzinstrumenten mit fester Verzinsung wirken sich nur dann auf das Ergebnis aus, wenn diese zum beizulegenden Zeitwert bewertet sind. Demnach unterliegen alle zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumente mit fester Verzinsung keinen Zinsänderungsrisiken im Sinne von IFRS 7.

Bei zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die zinsbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft nahezu vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind zinsbedingte Marktbewertungsänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft weitgehend ergebnisneutral und unterliegen deshalb keinen Zinsänderungsrisiken.

Marktzinssatzänderungen betreffen bei Zinsderivaten in Fair Value Hedges, die nicht als Grundgeschäft in einer aggregierten Risikoposition designiert sind, jedoch die Höhe der Zinszahlungen und wirken sich damit auf das Zinsergebnis aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten ein.

Marktzinssatzänderungen bei Finanzinstrumenten, die als Sicherungsinstrumente im Rahmen eines Cashflow Hedges zur Absicherung zinsbedingter Zahlungsschwankungen designiert wurden, haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und werden daher bei den eigenkapitalbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt.

Marktzinssatzänderungen wirken sich auf das Zinsergebnis von originären variabel verzinslichen Finanzinstrumenten, deren Zinszahlungen nicht als Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow Hedges gegen Zinsänderungsrisiken designiert sind, aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten mit ein.

Außerdem wirken sich Marktzinssatzänderungen auf den Buchwert von zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen aus. Diese Wertänderungen werden jedoch nicht gesteuert.

Marktzinssatzänderungen bei Zinsderivaten (Zins-Swaps, Zins-/Währungs-Swaps), die nicht in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 eingebunden sind, haben Auswirkungen auf das sonstige Finanzergebnis und werden daher bei den ergebnisbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt. Währungsderivate unterliegen keinen Zinsänderungsrisiken und haben daher keinen Einfluss auf die Zinssensitivitäten.

Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2023 um 100 Basispunkte höher gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 19 Mio. € (31. Dezember 2022: 270 Mio. € niedriger) höher gewesen. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2023 um 100 Basispunkte niedriger gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 24 Mio. € (31. Dezember 2022: 271 Mio. € höher) niedriger gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 19 Mio. € bzw. -24 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus potenziellen Effekten aus Zinsderivaten von 26 Mio. € bzw. -26 Mio. €. Die potenziellen Effekte aus Zinsderivaten werden teilweise kompensiert durch gegenläufige Wertentwicklungen bei nicht derivativen Finanzinstrumenten, die jedoch aufgrund der Rechnungslegungsvorschriften nicht abgebildet werden. In dieser Simulation sind die Effekte aus den Optionen, die in den von T-Mobile US emittierten Anleihen eingebettet sind, nicht enthalten. Die hieraus entstehenden Sensitivitäten sind in der vorstehenden Tabelle „Sensitivitäten der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten in Abhängigkeit der nicht beobachtbaren Eingangsparameter“ angegeben. Die Effekte aus den übrigen, vorstehend dargestellten Level 3 zugeordneten Finanzinstrumenten sind jedoch enthalten. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2023 um 100 Basispunkte höher (niedriger) gewesen wäre, wären die Sicherungs- und Bewertungsrücklagen im Eigenkapital vor Steuern um 922 Mio. € höher (922 Mio. € niedriger) (31. Dezember 2022: 538 Mio. € höher (540 Mio. € niedriger)) gewesen. Eine Sensitivität von 100 Basispunkten ist trotz der außergewöhnlich starken Bewegung der Zinsen im Berichtsjahr 2023 weiterhin sachgerecht, da die Deutsche Telekom diese hohe Volatilität als eine Ausnahme ansieht.

Sonstige Preisrisiken. IFRS 7 verlangt im Rahmen der Darstellung zu Marktrisiken auch Angaben darüber, wie sich hypothetische Änderungen von Risikovariablen auf Preise von Finanzinstrumenten auswirken. Als Risikovariablen kommen insbesondere Börsenkurse oder Indizes infrage.

Wenn der Aktienkurs der T-Mobile US zum 31. Dezember 2023 um 10 % höher (niedriger) gewesen wäre, wäre der beizulegende Zeitwert von gehaltenen Optionen auf Anteile an T-Mobile US um 102 Mio. € höher (um 100 Mio. € niedriger) (31. Dezember 2022: 346 Mio. € höher (342 Mio. € niedriger)) gewesen. Darüber hinaus existieren außer den vorstehend dargestellten wertbildenden Faktoren der Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag keine wesentlichen sonstigen Preisrisiken.

Die Deutsche Telekom ist aus ihrem operativen Geschäft und aus bestimmten Finanzierungsaktivitäten einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Im Finanzierungsbereich werden Geschäfte grundsätzlich nur mit Kontrahenten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen, verbunden mit einem aktiven Limit-Management. Darüber hinaus haben wir für unsere derivativen Geschäfte Besicherungsvereinbarungen (Collateral-Verträge) abgeschlossen. Im operativen Geschäft werden die Außenstände bereichsbezogen, also dezentral fortlaufend überwacht. Ausfallrisiken werden mittels Wertberichtigungen auf Portfolio-Ebene Rechnung getragen. Das Geschäft mit Großkunden, insbesondere internationalen Carriern, unterliegt einer gesonderten Bonitätsüberwachung. Gemessen an dem gesamten Risikoausmaß aus dem Ausfallrisiko sind die Forderungen gegenüber diesen Kontrahenten jedoch nicht so groß, dass sie außerordentliche Risikokonzentrationen begründen würden.

Maximales Kreditrisiko finanzieller Vermögenswerte^a

in Mio. €				
Klassen von Finanzinstrumenten (IFRS 7)	Bewertungskategorie (IFRS 9)		2023	2022
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	AC		6.538	6.341
	FVTPL		652	646
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC		7.274	5.792
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	AC		7.706	6.969
	FVOCI		8.446	9.841
Vertragsvermögenswerte (IFRS 15)	n.a.		2.426	2.470
Leasing-Forderungen	n.a.		197	205

^a Einschließlich der in den Vermögenswerten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen finanziellen Vermögenswerte.

Entwicklung der Wertberichtigungen^a

	Allgemeiner Ansatz						Vereinfachter Ansatz					
	Erwartete 12-Monats-Kreditverluste		Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit									
	Stufe 1 – Keine Veränderung des Kreditrisikos seit Ersterfassung		Stufe 2 – Signifikant erhöhtes Kreditrisiko seit Ersterfassung, ohne beeinträchtigte Bonität		Stufe 3 – Beeinträchtigte Bonität zum Abschluss-Stichtag (nicht bereits bei Erwerb/Ausreichung wertgemindert)							
	Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Vertragsvermögenswerte	Leasingvermögenswerte			
	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	FVOCI	n.a.
1. Januar 2023	0	(3)	0	0	0	0	0	(21)	0	(1.081)	(443)	(45)
Umbuchung wegen Geschäftsmodelländerung												
Zugänge							(12)			(528)	(735)	(120)
Verbrauch										253	786	72
Auflösung							1			185	0	46
Sonstiges										(3)		
Fremdwährungseffekt										(11)	14	
31. Dezember 2023	0	(3)	0	0	0	0	0	(32)	0	(1.185)	(378)	(47)

^a Einschließlich der in den Vermögenswerten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen finanziellen Vermögenswerte.

Es ergaben sich keine wesentlichen Übertragungen im Allgemeinen Ansatz.

Bonität der finanziellen Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten oder zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis^a

in Mio. €

	31.12.2023				31.12.2022			
	Bilanz vertrags- gemäß erfüllt	Bereits Leistungs- störungen aufgetreten	Not- leidend	Summe	Bilanz vertrags- gemäß erfüllt	Bereits Leistungs- störungen aufgetreten	Not- leidend	Summe
Allgemeiner Ansatz (kurzfristig)								
Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)	11.914			11.914	10.257			10.257
Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit								
Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos, jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)		25		25		85		85
Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert, jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/Ausreichung beeinträchtigter Bonität (Stufe 3)			111	111			64	64
	11.914	25	111	12.050	10.257	85	64	10.406
Allgemeiner Ansatz (langfristig)								
Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)	1.796			1.796	1.716			1.716
Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit								
Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos, jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)		1		1		1		1
Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert, jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/Ausreichung beeinträchtigter Bonität (Stufe 3)			1	1			0	0
	1.796	1	1	1.798	1.716	1	0	1.717
Vereinfachter Ansatz								
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	15.307	728	1.303	17.338	16.180	649	1.063	17.892
Vertragsvermögenswerte	2.458	7	8	2.473	2.386	59	9	2.454
Leasing-Forderungen	197			197	205			205
	17.962	735	1.311	20.008	18.771	708	1.072	20.551
Finanzielle Vermögenswerte mit bereits bei Erwerb/Ausreichung beeinträchtigter Bonität								
Forderungen	0			0	0			0
	31.672	761	1.423	33.856	30.744	794	1.136	32.674

^a Einschließlich der in den Vermögenswerten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen finanziellen Vermögenswerten.

Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten

in Mio. €

	31.12.2023				31.12.2022			
	Forderungen aus Liefere- rungen und Leistungen	Verbindlich- keiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögens- werte	Derivative finanzielle Verbindlich- keiten	Forderungen aus Liefere- rungen und Leistungen	Verbindlich- keiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögens- werte	Derivative finanzielle Verbindlich- keiten
Einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	614	509	981	2.479	578	499	1.550	2.830
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(63)	(63)			(74)	(74)		
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	551	446	981	2.479	504	425	1.550	2.830
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungs Voraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	(21)	(21)	(978)	(2.453)	(21)	(21)	(1.548)	(2.806)
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(21)	(21)	(941)	(941)	(21)	(21)	(1.414)	(1.414)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)			(37)	(1.512)			(134)	(1.392)
Nettobeträge	530	425	3	26	483	404	2	24

Saldierungen werden v. a. für Forderungen und Verbindlichkeiten bei der Deutschen Telekom AG sowie der Telekom Deutschland GmbH für die Durchleitung von internationalen Telefongesprächen im Festnetz und bei Roaming-Gebühren im Mobilfunknetz vorgenommen.

Gemäß den vertraglichen Vereinbarungen werden im Insolvenzfall sämtliche mit dem betreffenden Kontrahenten bestehenden Derivate mit positivem bzw. negativem beizulegenden Zeitwert aufgerechnet und es verbleibt lediglich in Höhe des Saldos eine Forderung bzw. Verbindlichkeit. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Von Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils positiv ist, erhielt die Deutsche Telekom entsprechend den in Angabe 1 „Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente“ genannten Collateral-Verträgen frei verfügbare Barmittel, die das Ausfallrisiko weiter reduzierten.

An Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils negativ war, stellte die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateral-Verträgen Barsicherheiten. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Den gezahlten Barsicherheiten (Collaterals) stehen am Abschluss-Stichtag in Höhe von 1.513 Mio. € entsprechende negative Nettoderivatepositionen gegenüber, weshalb sie in dieser Höhe zum Abschluss-Stichtag keinen Ausfallrisiken unterlagen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“.

Die gezahlten Collaterals sind unter den ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte ausgewiesen. Aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten bilden die gezahlten Collaterals eine eigene Klasse von finanziellen Vermögenswerten. Ebenso bilden die unter den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesenen erhaltenen Collaterals aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten eine eigene Klasse von finanziellen Verbindlichkeiten. Darüber hinaus existieren keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko von finanziellen Vermögenswerten mindernden Vereinbarungen. Das maximale Ausfallrisiko der übrigen finanziellen Vermögenswerte entspricht somit deren Buchwert.

Bei einem Großteil der von T-Mobile US emittierten Anleihen hat T-Mobile US gemäß der Anleihebedingungen das Recht, die Anleihen zu bestimmten Konditionen vorzeitig zu kündigen. Diese Kündigungsrechte stellen eingebettete Derivate dar und werden gesondert als derivative finanzielle Vermögenswerte in der Konzernbilanz angesetzt. Da sie keinem Ausfallrisiko unterliegen, bilden sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Zu den Energy Forward Agreements, für die keine Sicherheiten gestellt werden, wird auf vorstehende Ausführungen verwiesen. Darüber hinaus existiert kein Ausfallrisiko aus im Bestand befindlichen eingebetteten Derivaten.

Für die von Dritten erhaltenen Optionen zum Kauf bzw. Verkauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen bestehen keine Sicherheiten.

Für von T-Mobile US emittierte Verbindlichkeiten mit dem Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall waren am Abschluss-Stichtag Zahlungsmittel von umgerechnet 64 Mio. € als Barsicherheit verpfändet. Diese Barsicherheiten unterliegen keinem wesentlichen Ausfallrisiko.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Liquiditätsrisiken

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Sicherungsmaßnahmen

Fair Value Hedges. Zur Sicherung des Zeitwertrisikos festverzinslicher Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Zins-Swaps und Forward Zins-Swaps („Zahle variabel – Empfange fix“) in EUR und USD ein. Als Grundgeschäfte wurden festverzinsliche EUR-, und USD-Anleihen designiert. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der EURIBOR bzw. der USD-SOFR-Swap-Rate ergeben, werden durch die Wertänderungen dieser Swaps ausgeglichen. Darüber hinaus sind Zins-/Währungs-Swaps hauptsächlich in den Währungspaaren EUR-USD und EUR-GBP als Fair Value Hedges designiert, die zur Sicherung des Zins- und des Währungsrisikos fest verzinslicher Fremdwährungsanleihen dienen und diese in variabel verzinsliche EUR-Anleihen umwandeln. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-SOFR- und der GBP-SONIA-Swap-Rate sowie des USD- und des GBP-Wechselkurses ergeben, werden durch die Wertänderungen der Zins-/Währungs-Swaps ausgeglichen. Mit den Fair Value Hedges wird also das Ziel verfolgt, fest verzinsliche Anleihen in variabel verzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den beizulegenden Zeitwert (Zinsrisiko bzw. Währungsrisiko) dieser finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung und haben aufgrund des Ratings der Deutschen Telekom nur einen unwesentlichen Einfluss auf die Änderungen des beizulegenden Zeitwerts des Grundgeschäfts.

Cashflow Hedges – Zinsänderungsrisiken. Zur Sicherung des Zahlungsstromrisikos bestehender und künftiger Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Payer-Zins-Swaps und Forward Payer-Zins-Swaps („Zahle fix – Empfange variabel“) ein. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Zinszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Gesicherte Grundgeschäfte können einzelne Verbindlichkeiten, Portfolios von Verbindlichkeiten oder Kombinationen aus Verbindlichkeiten und Derivaten (aggregierte Risikopositionen) sein. Die

Zahlungsstromänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-SOFR-Rate und der EURIBOR-Rate ergeben, werden durch die Zahlungsstromänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die variabel verzinslichen Anleihen in festverzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den Zahlungsstrom aus den finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung und haben aufgrund des Ratings der Deutschen Telekom nur einen unwesentlichen Einfluss auf die Änderungen des beizulegenden Zeitwerts des Grundgeschäfts.

Cashflow Hedges – Währungsrisiken. Zur Sicherung nicht in funktionaler Währung denominierter Zahlungsströme hat die Deutsche Telekom Devisenderivate und Zins-/Währungs-Swaps („Zahle fix – Empfange fix“) abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Fremdwährungszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2024 bis 2033. Bei rollierenden Cashflow Hedges zur Absicherung von Währungsrisiken werden kurzfristige Devisentermingeschäfte abgeschlossen, die jeweils durch entsprechende Anschlussgeschäfte prolongiert werden.

Die Wirksamkeit der Fair Value- und Cashflow Hedges wird zu jedem Abschluss-Stichtag prospektiv anhand der wesentlichen Vertragsmerkmale überprüft und mittels Dollar-Offset-Test erfasst. Zum Abschluss-Stichtag waren alle designierten Sicherungsbeziehungen hinreichend effektiv.

Absicherung einer Nettoinvestition. Zur Absicherung der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar-Kassakurses wurde im Berichtszeitraum ein Net Investment Hedge von nominal 2 Mrd. US-Dollar designiert. Als Sicherungsinstrumente werden kurzfristige Devisentermingeschäfte („Zahle US-Dollar – Empfange Euro“) eingesetzt, wobei als gesichertes Risiko die Kassakursveränderung des US-Dollar definiert wurde. Dadurch werden Wertveränderungen der gesicherten Nettoinvestition, die sich aus den Veränderungen des US-Dollar-Kassakurses ergeben, durch die Wertveränderungen der Devisentermingeschäfte ausgeglichen. Es ist geplant, bis 2027 weiterhin Absicherungen der Nettoinvestition in T-Mobile US vorzunehmen. Hierfür sollen bei Auslaufen der Sicherungsinstrumente kurzfristige Anschlussgeschäfte abgeschlossen werden. Die Wirksamkeit wird zu jedem Abschluss-Stichtag prospektiv anhand der wesentlichen Ausstattungsmerkmale überprüft und retrospektiv mit einem Effektivitätstest in Form eines Dollar-Offset-Tests berechnet. Zum Abschluss-Stichtag war der Net Investment Hedge hinreichend effektiv. Aus den bereits in Vorperioden dedesignierten Absicherungen der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar-Kassakurses haben sich 2023 keinerlei Effekte ergeben. Die im kumulierten sonstigen Ergebnis erfassten Beträge würden im Falle eines Abgangs der T-Mobile US in die Gewinn- und Verlustrechnung reklassifiziert.

Konditionen derivativer Finanzinstrumente in Sicherungsbeziehungen^a

Beträge in Mio. €

	2024					
	Nominal- betrag	Durch- schnittlicher Sicherungs- kurs	Durch- schnittlich erhaltener Sicherungszins	Durch- schnittlich gezahlter Sicherungszins	Durch- schnittlich gezahlte Marge	Durch- schnittlich empfangene Marge
Fair Value Hedges						
Zinsrisiko						
EURIBOR	1.813		0,7640 %	6M EURIBOR	0,3300 %	
USD-SOFR						
Zins-Währungsrisiko						
USD/EUR						
Übrige						
Cashflow Hedges						
Währungsrisiko						
Kauf						
USD/EUR	246	1,0543				
Übrige	45					
Verkauf						
USD/EUR	136	1,2346				
Übrige	18					
Zinsrisiko						
EURIBOR	1.479		6M EURIBOR	-0,1956 %		0,2056 %
EURIBOR						
USD-SOFR						
Net Investment Hedges						
Währungsrisiko						
Verkauf						
USD/EUR	1.863	1,0593				

^a Neben den wesentlichen Sicherungen in Euro und US-Dollar bestehen noch Sicherungen in folgenden Währungen: Britische Pfund, Schweizer Franken, Norwegische Kronen, Hongkong-Dollar und Australische Dollar, die unter „Übrige“ kumuliert werden.

Beträge in Mio. €

	2025-2026					
	Nominal- betrag	Durch- schnittlicher Sicherungs- kurs	Durch- schnittlich erhaltener Sicherungszins	Durch- schnittlich gezahlter Sicherungszins	Durch- schnittlich gezahlte Marge	Durch- schnittlich empfangene Marge
Fair Value Hedges						
Zinsrisiko						
EURIBOR	4.858		1,2757 %	6M EURIBOR	0,6466 %	
USD-SOFR	1.646		4,0084 %	3M USD SOFR	1,6215 %	
Zins-Währungsrisiko						
USD/EUR						
Übrige	693					
Cashflow Hedges						
Währungsrisiko						
Kauf						
USD/EUR	168	1,0663				
Übrige	110					
Verkauf						
USD/EUR	220	1,2361				
Übrige						
Zinsrisiko						
EURIBOR	3.089		6M EURIBOR	2,2583 %		0,1382 %
EURIBOR	519		3M EURIBOR	2,9170 %		0,0000 %
USD-SOFR	2.700		3M USD SOFR	4,7500 %		1,9876 %
Net Investment Hedges						
Währungsrisiko						
Verkauf						
USD/EUR						

Beträge in Mio. €

	2029 ff.					
	Nominal- betrag	Durch- schnittlicher Sicherungs- kurs	Durch- schnittlich erhaltener Sicherungszins	Durch- schnittlich gezahlter Sicherungszins	Durch- schnittlich gezahlte Marge	Durch- schnittlich empfangene Marge
Fair Value Hedges						
Zinsrisiko						
EURIBOR	3.500		1,7664 %	6M EURIBOR	1,0601 %	
USD-SOFR	2.638		4,2858 %	3M USD SOFR	2,0659 %	
Zins-Währungsrisiko						
USD/EUR	1.557	1,1221	8,7500 %	3M EURIBOR	5,8751 %	
Übrige	1.220					
Cashflow Hedges						
Währungsrisiko						
Kauf						
USD/EUR	1.758	1,3389	8,7791 %	7,7807 %		
Übrige	331					
Verkauf						
USD/EUR						
Übrige						
Zinsrisiko						
EURIBOR	3.791		6M EURIBOR	3,1108 %		0,5427 %
EURIBOR	4.477		3M EURIBOR	3,4073 %		0,8305 %
USD-SOFR						
Net Investment Hedges						
Währungsrisiko						
Verkauf						
USD/EUR						



Nominalbeträge und Buchwerte derivativer Finanzinstrumente in Sicherungsbeziehungen*

in Mio. €

	2023					2022					Bilanzausweis der Sicherungsinstrumente
	Nominalbetrag der Sicherungsinstrumente		Buchwert der Sicherungsinstrumente		Wertänderung der Sicherungsinstrumente im Geschäftsjahr zur Ermittlung der Ineffektivität	Nominalbetrag der Sicherungsinstrumente		Buchwert der Sicherungsinstrumente		Wertänderung der Sicherungsinstrumente im Geschäftsjahr zur Ermittlung der Ineffektivität	
	in Fremdwährung	in €	Finanzielle Vermögenswerte	Finanzielle Verbindlichkeiten		in Fremdwährung	in €	Finanzielle Vermögenswerte	Finanzielle Verbindlichkeiten		
Fair Value Hedges											
Zinsrisiko		14.454		(1.538)	409		19.552		(2.101)	(3.030)	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten
davon: EUR		10.171					13.825				
davon: USD	4.733	4.284				6.115	5.727				
Zins-Währungsrisiko		3.470	15	(295)	111		4.071	(576)	(596)		Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten
davon: USD	1.747	1.557				1.747	1.557				
davon: Übrige		1.913					2.514				
Cashflow Hedges											
Währungsrisiko		3.032	287	(16)	(124)		3.334	466	(29)	187	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten
Kauf											
USD/EUR	2.757	2.171				2.806	2.220				
Übrige		487					495				
Verkauf											
USD/EUR	396	356				622	590				
Übrige		18					29				
Zinsrisiko		16.056	302	(366)	(163)		11.171	568	(15)	582	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten
USD-SOFR	2.983	2.700				1.500	1.405				
EUR-BOR		13.356					9.766				
Net Investment Hedges											
Währungsrisiko		1.863									Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten
Verkauf											
USD/EUR	2.000	1.863	54	0	78						

* In dieser und den nachfolgenden Tabellen zu den Sicherungsbeziehungen werden Verluste als negative Beträge ausgewiesen, sofern nicht explizit anders beschrieben.



Angaben zu den Grundgeschäften in Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

		Buchwert der gesicherten Grundgeschäfte (inkl. kumulierte Fair Value Hedge Adjustments)	Bestand der kumulierten Buchwertanpassung für bestehende Fair Value Hedges	Wertänderung der gesicherten Grundgeschäfte zur Ermittlung von Ineffektivitäten in der Berichtsperiode	Restbestand der kumulierten Buchwertanpassung für beendete Fair Value Hedges	Bestand der im sonstigen Ergebnis erfassten Beträge des gesicherten Risikos (bestehende Sicherungsbeziehungen) ^a	Bestand der im sonstigen Ergebnis erfassten Beträge des gesicherten Risikos (beendete Sicherungsbeziehungen) ^a	Bilanzausweis der gesicherten Grundgeschäfte
Fair Value Hedges								
Zinsrisiko	2023	13.011	(1.551)	(431)	189	n.a.	n.a.	Finanzielle Verbindlichkeiten
	2022	17.856	(1.975)	3.041	259	n.a.	n.a.	
Zins-Währungsrisiko	2023	3.099	(425)	(126)	0	n.a.	n.a.	n.a.
	2022	3.208	(781)	622	0	n.a.	n.a.	
Cashflow Hedges								
Währungsrisiko	2023	n.a.	n.a.	121	n.a.	142	5	n.a.
	2022	n.a.	n.a.	(188)	n.a.	192	7	
Zinsrisiko	2023	n.a.	n.a.	173	n.a.	(45)	(1.296)	n.a.
	2022	n.a.	n.a.	(574)	n.a.	540	(1.606)	
Net Investment Hedges								
Währungsrisiko	2023	n.a.	n.a.	(78)	n.a.	872	n.a.	n.a.
	2022	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	704	n.a.	

^a Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschaften.

Ergebnis aus Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

		In der Gewinn- und Verlustrechnung erfasste Hedge-Ineffektivitäten bestehender Sicherungsbeziehungen	Im sonstigen Ergebnis erfolgsneutral erfasste Wertänderungen	In die Gewinn- und Verlustrechnung aus dem sonstigen Ergebnis aufgrund Eintritt der gesicherten Grundgeschäfts reklassifizierte Beträge (bestehende Sicherungsbeziehungen) ^{a)}	In die Gewinn- und Verlustrechnung aus dem sonstigen Ergebnis aufgrund Eintritt der gesicherten Grundgeschäfts reklassifizierte Beträge (beendete Sicherungsbeziehungen) ^{a)}	Gesamtveränderung sonstiges Ergebnis	Ausweis der reklassifizierten effektiven Beträge in der Gewinn- und Verlustrechnung	Ausweis der Ineffektivitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung
Fair Value Hedges								n.a.
Zinsrisiko	2023	(22)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		Sonstiges Finanzergebnis
	2022	11	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
Zins-Währungsrisiko	2023	(15)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.
	2022	36	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
Cashflow Hedges								
Währungsrisiko	2023	(3)	(122)	71	(1)	(52)	Umsatzerlöse/ Materialaufwand/ Sonstiges Finanzergebnis	Sonstiges Finanzergebnis
	2022	(1)	188	(125)	(1)	62		
Zinsrisiko	2023	10	(174)	(198)	98	(274)	Zinsaufwendungen	Sonstiges Finanzergebnis
	2022	8	575	7	241	823		
Net Investment Hedges								
Währungsrisiko	2023		78			78		Sonstiges Finanzergebnis
	2022							

^a Negative Beträge stellen Gewinne in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung dar.

Die in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfassten Ineffektivitäten resultieren im Wesentlichen aus der unterschiedlichen Abzinsung der gesicherten Grundgeschäfte (festverzinslich) und der designierten Sicherungsinstrumente (fest- und variabel verzinslich). Darüber hinaus ergeben sich bei den Zins-Währungssicherungen Effekte aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads), die in den Sicherungsinstrumenten enthalten sind, jedoch nicht in den Grundgeschäften. Bei einigen Sicherungen weichen die Ausstattungsmerkmale von Sicherungsinstrumenten und Grundgeschäften voneinander ab, woraus sich Ineffektivitäten ergeben. Bei Zinssicherungen über künftige hochwahrscheinliche Darlehensaufnahmen könnten Ineffektivitäten entstehen, sofern zeitliche Verschiebungen eintreten. Es ist auch für die Zukunft nicht zu erwarten, dass sich der relative Umfang der Ineffektivitäten wesentlich erhöht. Darüber hinaus bestehen keine weiteren potenziellen Quellen der Ineffektivität.

Überleitung des kumulierten sonstigen Konzernergebnisses aus Sicherungsbeziehungen*

in Mio. €

	Designierte Risikokomponenten (effektiver Teil)			Summe designierte Risiko- komponenten	Kosten der Absicherung ^b	Summe sonstiges Ergebnis
	Cashflow Hedges	Net Investment Hedges				
	Währungs- risiko	Zinsrisiko	Währungs- risiko			
Stand zum 1. Januar 2023	199	(1.066)	794	(73)	35	(38)
Erfolgsneutrale Veränderungen	(122)	(174)	78	(218)	(25)	(243)
Erfolgswirksame Reklassifizierungen in die Gewinn- und Verlustrechnung aufgrund Eintritts des gesicherten Grundgeschäfts	70	(100)		(30)	1	(29)
Stand zum 31. Dezember 2023	147	(1.340)	872	(321)	11	(310)

* Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschaften.

^b Die Kosten der Absicherung bestehen ausschließlich aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads).

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken, bei denen die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt

Die Deutsche Telekom ist Vertragspartner von Factoring-Vereinbarungen, gemäß denen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen gegen Privat- und Geschäftskunden aus bereits fälligen Entgelten als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbaren Entgelten aus Endgeräteverkäufen auf revolvierender Basis veräußert werden. In zwei Transaktionen verkaufen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an strukturierte Einheiten, die wiederum auch Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom sind und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarungen gegründet wurden. Die erforderlichen Finanzmittel werden diesen strukturierten Einheiten im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Außer den aus dem Kauf und Verkauf der jeweiligen Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarungen resultierenden besitzen diese strukturierten Einheiten keine anderen Vermögenswerte und Schulden. Die strukturierten Einheiten übertragen die rechtliche Gläubigerstellung an den Forderungen jeweils an eine Bank, die diese rechtliche Gläubigerstellung, zu Gunsten der an den Forderungen wirtschaftlich berechtigten jeweiligen Investoren wahrnimmt (Administrative Agent). Diese Investoren sind für beide Vereinbarungen insgesamt elf Banken sowie sieben weitere strukturierte Einheiten. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese sieben weiteren strukturierten Einheiten nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die sieben weiteren strukturierten Einheiten werden durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels jeweils einer von einer Bank gestellten Kreditlinie finanziert. Die zu veräußernden Forderungen werden aus den jeweiligen Portfolien entweder in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufrkriterien oder durch die Entscheidung der jeweiligen strukturierten Einheit unter Beachtung eines obligatorischen Mindestvolumens ausgewählt. Die Veräußerung der Forderungen erfolgt täglich und wird monatlich abgerechnet. Die Kaufpreise werden bis zu einem bestimmten Betrag sofort bei Verkauf ausbezahlt, darüberhinausgehende Kaufpreisanteile erst, soweit der Bestand an verkauften Forderungen im jeweiligen Portfolio wieder entsprechend absinkt bzw. sich die Forderungscharakteristika ändern. In den Transaktionen ist die Deutsche Telekom verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Solche Rückkäufe haben keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet werden. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse fallen in der Regel im auf den Rückkauf folgenden Monat an. Keine der strukturierten Einheiten hat andere Geschäftsaktivitäten als den Kauf oder Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen oder anderen Investments. Unter keiner Transaktion ist die Deutsche Telekom anderen Risiken ausgesetzt als dem in dem jeweiligen Vertrag vereinbarten, aus den verkauften Forderungen resultierenden Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko. Die Beurteilung der aus den verkauften Forderungen resultierenden Risiken basiert auf dem Kreditrisiko (Ausfallrisiko) und dem Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko). Die Deutsche Telekom trägt in den einzelnen Transaktionen bestimmte Anteile am Kreditrisiko. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die jeweiligen Käufer. Das Spätzahlungsrisiko wird in allen Transaktionen weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Chancen und Risiken wurden weder übertragen noch zurückbehalten (Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken zwischen Deutscher Telekom und den Käufern). Die Deutsche Telekom führt für die verkauften Forderungen weiterhin das Forderungs-Management

(Servicing) durch. Die Käufer haben das Recht, das Servicing ohne besondere Gründe auf Dritte zu übertragen. Obwohl die Deutsche Telekom nicht berechtigt ist, über die verkauften Forderungen in anderer Weise zu verfügen als in ihrer Rolle als Servicer, behält die Deutsche Telekom die Verfügungsmacht über die verkauften Forderungen, da die Käufer und die strukturierten Einheiten nicht über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der erworbenen Forderungen verfügen. Im Zeitpunkt des Forderungsverkaufs wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam erfasst. Erwartete künftige Auszahlungen sind als Bestandteil der verbundenen Verbindlichkeit ausgewiesen. Bestimmte Kaufpreisbestandteile werden zunächst einbehalten und, in Abhängigkeit von der Höhe der tatsächlichen Forderungsausfälle, erst später an die Deutsche Telekom ausbezahlt. Soweit die spätere Vereinnahmung solcher Kaufpreisbestandteile erwartet wird, werden sie in Höhe ihres beizulegenden Zeitwerts aktiviert. Die Deutsche Telekom bilanziert die verkauften Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weiterhin in Höhe ihres anhaltenden Engagements, d. h. in Höhe des Maximalbetrags, mit dem sie weiterhin für das den verkauften Forderungen innewohnende Kreditrisiko und Späzzahlungsrisiko haftet, und passiviert eine korrespondierende, als Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten ausgewiesene verbundene Verbindlichkeit. Die Forderungen und die verbundene Verbindlichkeit werden nachfolgend in dem Umfang ausgebucht, in dem sich das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom reduziert (insbesondere bei erfolgter Zahlung durch den Kunden). Der Buchwert der Forderungen wird nachfolgend aufwandswirksam reduziert in dem Umfang, wie die aus dem Kreditrisiko und dem Späzzahlungsrisiko resultierenden, von der Deutschen Telekom zu tragenden tatsächlichen Verluste, die anfänglich erwarteten übersteigen. Für die Angaben zum anhaltenden Engagement aus den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen.

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

Beträge in Mio. €

	Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken	
	Zurückbehalt der Verfügungsmacht	
	Teilweise oder vollständige Übertragung des Kreditrisikos und vollständiger Zurückbehalt des Späzzahlungsrisikos	
	Mit Einbindung strukturierter Einheiten	
	2023	2022
Ende der Vertragslaufzeiten	2024-2027	2023-2026
Vertragliches Maximalvolumen	8.991	9.014
Sofort auszuzahlende Kaufpreise	2.036	2.107
Verkauftes Forderungsvolumen zum Stichtag	2.689	2.812
Bandbreite des verkauften Forderungsvolumens im Berichtsjahr	1.272-1.805	658-2.138
Rückstellung für Forderungs-Management		
Anhaltendes Engagement		
Maximales Kreditrisiko	550	562
Maximales Späzzahlungsrisiko	149	169
Buchwert des anhaltenden Engagements (Aktivseite)	520	525
Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit	666	658
Beizulegender Zeitwert der verbundenen Verbindlichkeit	145	133
Rückkaufvereinbarungen		
Nominalwert der zum Nominalbetrag rückkaufbaren Forderungen	2.689	2.812
Erfolgswirksam erfasste Kaufpreisschläge, Programmgebühren und anteilige Verlustzuweisungen		
Aktuelles Berichtsjahr	305	307
Kumuliert seit Vertragsbeginn	1.805	1.561

44 Kapital-Management

Vorrangiges Ziel des Kapital-Managements bzw. der Finanzstrategie der Deutschen Telekom ist es, einen Ausgleich der unterschiedlichen Erwartungen der nachfolgenden Interessengruppen sicherzustellen, damit genügend Mittel für eine attraktive Dividendenpolitik, den Schuldenabbau, einen verantwortungsvollen Personalumbau sowie Investitionen in ein nachhaltiges und positives Kundenerlebnis zur Verfügung stehen:

- Die **Aktionäre** erwarten eine angemessene und verlässliche Verzinsung auf ihr eingesetztes Kapital.
- Die **Fremdkapitalgeber** erwarten eine angemessene Verzinsung und die Fähigkeit zur Schuldenrückzahlung.
- Die **Mitarbeiter** erwarten sichere Arbeitsplätze mit Zukunftsperspektiven sowie eine verantwortungsvolle Gestaltung des notwendigen Personalumbaus.
- Die „**Unternehmer im Unternehmen**“ erwarten ausreichende Investitionsmittel, um das zukünftige Geschäft zu gestalten und um Produkte, Innovationen und Services für die Kunden zu entwickeln.
- Die **Gesellschaft** erwartet, dass die Deutsche Telekom ihre Möglichkeiten ausschöpft, um die Umwelt zu schützen, ein faires und demokratisches Miteinander zu fördern und die Digitalisierung verantwortungsvoll zu gestalten.

Eine wichtige Kennzahl der Kapitalmarkt-Kommunikation gegenüber Investoren, Analysten und Rating-Agenturen ist die finanzielle Flexibilität, die die Deutsche Telekom anhand der relativen Verschuldung, die das Verhältnis von Nettofinanzverbindlichkeiten zum bereinigten EBITDA darstellt, ermittelt. Zum 31. Dezember 2023 ergibt sich hieraus ein Wert von 2,82x (31. Dezember 2022: 3,07x). Den Zielkorridor von 2,25x bis 2,75x für die relative Verschuldung wird die Deutsche Telekom aufgrund des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint voraussichtlich bis Ende 2024 verlassen. Die Kenngrößen bereinigtes EBITDA und Nettofinanzverbindlichkeiten sind nicht Bestandteil der Rechnungslegungsvorschriften nach den International Financial Reporting Standards und können in der Definition und Berechnung dieser Größen bei anderen Unternehmen abweichend sein.

	2023	2022	2021
Relative Verschuldung^a			
Nettofinanzverbindlichkeiten	2,82x	3,07x	3,06x
EBITDA (bereinigt um Sondereinflüsse)			
Eigenkapitalquote	31,4	29,2	28,9

^a Die relative Verschuldung wird auf Quartalsbasis berechnet.

Eine weitere wesentliche Kenngröße ist die Eigenkapitalquote, das Verhältnis von Eigenkapital zur Bilanzsumme, jeweils gemäß Konzernbilanz. Zum 31. Dezember 2023 beträgt die Eigenkapitalquote 31,4 % (31. Dezember 2022: 29,2 %). Der Zielkorridor liegt unverändert zwischen 25 und 35 %. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve, welche die Fälligkeiten der nächsten 24 Monate deckt.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in den Kapiteln „Konzernsituation“ und „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

Die nachfolgende Tabelle zeigt die Herleitung der Nettofinanzverbindlichkeiten aus den Bilanzwerten.

in Mio. €	31.12.2023	31.12.2022	Veränderung	Veränderung in %	31.12.2021
Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	87.773	93.802	(6.029)	(6,4)	93.857
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	3.560	4.122	(562)	(13,6)	4.003
Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	13.189	15.107	(1.918)	(12,7)	13.730
Leasing-Verbindlichkeiten	40.792	41.063	(271)	(0,7)	33.767
Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten	145.314	154.093	(8.779)	(5,7)	145.357
Zinsabgrenzungen	(1.009)	(999)	(10)	(1,0)	(1.012)
Sonstige	(967)	(805)	(162)	(20,1)	(855)
Bruttofinanzverbindlichkeiten	143.338	152.289	(8.951)	(5,9)	143.490
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	7.274	5.767	1.507	26,1	7.617
Derivative finanzielle Vermögenswerte	1.780	2.273	(493)	(21,7)	2.752
Andere finanzielle Vermögenswerte	2.005	1.824	181	9,9	969
Nettofinanzverbindlichkeiten^a	132.279	142.425	(10.146)	(7,1)	132.142
Leasing-Verbindlichkeiten ^b	38.533	38.692	(159)	(0,4)	31.493
Nettofinanzverbindlichkeiten AL	93.746	103.733	(9.987)	(9,6)	100.649

^a Einschließlich der in den Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen Nettofinanzverbindlichkeiten.

^b Ohne Finanzierungs-Leasing-Sachverhalte der T-Mobile US.

45 Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen

Bundesrepublik Deutschland und andere nahestehende Unternehmen

Die Bundesrepublik Deutschland (Bund) ist direkt und indirekt (über die KfW Bankengruppe) mit insgesamt 30,5 % (31. Dezember 2022: 30,5 %) an der Deutschen Telekom AG beteiligt. Dies führte in früheren Jahren aufgrund der Hauptversammlungspräsenzen bei der Deutschen Telekom AG zu einer Hauptversammlungsmehrheit des Bundes und begründete damit ein Beherrschungsverhältnis gegenüber der Deutschen Telekom. Aufgrund gestiegener Hauptversammlungspräsenzen verfügte der Bund seit 2016 nicht mehr über eine Mehrheit der Stimmen in den Hauptversammlungen der Deutschen Telekom AG. Es ist deshalb nicht mehr von einem Beherrschungsverhältnis, sondern lediglich von einem maßgeblichen Einfluss des Bundes auf die Deutsche Telekom auszugehen. Daher gelten der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen, nicht aber die Unternehmen, bei denen der Bund maßgeblichen Einfluss ausüben kann, als nahestehende Unternehmen der Deutschen Telekom. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber diesen Unternehmen, sowie gegenüber Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als unabhängige Partei. Die Deutsche Telekom nimmt an Frequenzauktionen der Bundesnetzagentur teil. Erwerbe über Lizenzen an Mobilfunk-Spektren können Ausbaupflichtungen zur Folge haben.

Der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation (Bundesanstalt) sind per Gesetz bestimmte Aufgaben übertragen worden, die unternehmensübergreifende Angelegenheiten der Deutschen Telekom AG sowie der Deutschen Post AG und der Deutschen Bank AG (als Rechtsnachfolgerin der Deutschen Postbank AG) betreffen. Die Bundesanstalt führt u. a. die Postbeamtenkrankenkasse, das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) und das Betreuungswerk für die Deutsche Telekom AG, die Deutsche Post AG und der Deutschen Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn). Die Koordinations- und Verwaltungsaufgaben werden auf der Grundlage von Geschäftsbesorgungsverträgen wahrgenommen. Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom AG zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Bank AG (als Rechtsnachfolgerin der Deutschen Postbank AG) bis zum Berichtsjahr 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die bereits bestehende Bundesanstalt übertragen. Die Aufgaben der Postbeamtenversorgung werden damit durch die Postbeamtenversorgungskasse als Bestandteil der Bundesanstalt wahrgenommen. Diese gemeinsame Postbeamtenversorgungskasse ist arbeitsteilig tätig und übernimmt dazu für den Bund treuhänderisch die Finanzverwaltung im Rahmen der Altersversorgung. Für das Geschäftsjahr 2023 wurden von der Deutschen Telekom Zahlungen in Höhe von 81 Mio. € (2022: 93 Mio. €, 2021: 129 Mio. €) geleistet. Zahlungen wurden zudem nach den Vorschriften des PVKNeuG an die Postbeamtenversorgungskasse geleistet.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 15 „Pensionsrückstellungen und jährliche Verpflichtungen“.

Der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen sind Kunden bzw. Lieferanten der Deutschen Telekom und haben somit gegenseitige Vertragsbeziehungen mit der Deutschen Telekom.

Gegenüber **Gemeinschaftsunternehmen** und **assoziierten Unternehmen** existieren folgende wesentliche Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten:

Am 1. Februar 2023 hat die Deutsche Telekom 51,0 % der Anteile an den Gesellschaften des Funkturmgeschäfts in Deutschland und Österreich (**GD-Tower-Gesellschaften**) veräußert. Der bei der Deutschen Telekom verbleibende Anteil von 49,0 % wird seitdem als Gemeinschaftsunternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen. Im Zusammenhang mit dem Vollzug der Transaktion hat die Deutsche Telekom die veräußerte passive Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich größtenteils im Zuge eines Sale-and-Leaseback mit einer unkündbaren Grundmietzeit von acht Jahren zurückgemietet. Zum 31. Dezember 2023 bestanden gegenüber den GD-Tower-Gesellschaften Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von 4,8 Mrd. €. Weiterhin bestanden gegenüber den Gesellschaften Umsatzerlöse in Höhe von 68 Mio. €, Forderungen in Höhe von 40 Mio. € sowie Verbindlichkeiten in Höhe von 45 Mio. €.

Gegenüber dem Gemeinschaftsunternehmen **GlasfaserPlus** resultieren Umsätze in Höhe von 386 Mio. € (2022: 180 Mio. €, 2021: n. a.) insbesondere aus dem Ausbau und der Instandhaltung des FTTH-Netzes, Datenverarbeitungs-, Telekommunikations- sowie Beratungsleistungen. Weiterhin bestanden zum 31. Dezember 2023 Forderungen in Höhe von 98 Mio. € (31. Dezember 2022: 62 Mio. €) und Verbindlichkeiten in Höhe von 3 Mio. € (31. Dezember 2022: 0 Mio. €). Darüber hinaus sind aktivierte Vertragskosten in Höhe von 6 Mio. € (31. Dezember 2022: 66 Mio. €) bilanziert.

Gegenüber dem Gemeinschaftsunternehmen **Glasfaser NordWest** resultieren Umsatzerlöse in Höhe von 87 Mio. € (2022: 98 Mio. €, 2021: 95 Mio. €) insbesondere aus dem Ausbau des FTTH-Netzes und Instandhaltungsdienstleistungen sowie Datenverarbeitungsleistungen. Weiterhin bestanden zum 31. Dezember 2023 Forderungen in Höhe von 40 Mio. € (31. Dezember 2022: 10 Mio. €) und Verbindlichkeiten in Höhe von 2 Mio. € (31. Dezember 2022: 2 Mio. €). Darüber hinaus sind aktivierte Vertragskosten in Höhe von 65 Mio. € (31. Dezember 2022: 67 Mio. €) bilanziert. Zudem hat die Telekom Deutschland GmbH der Glasfaser NordWest ein Gesellschafterdarlehen in Höhe von 125 Mio. € gewährt (31. Dezember 2022: 125 Mio. €).

Die Glasfaser NordWest hat im Vorjahr einen Darlehensvertrag mit externen Banken über ein Volumen in Höhe von 820 Mio. € abgeschlossen. Die Telekom Deutschland in ihrer Stellung als Gesellschafterin haftet hierfür mit ihren Geschäftsanteilen an der Glasfaser NordWest durch Stellung von Pfandrechten an diesen sowie durch Abtretung von Ansprüchen aus den ausge-reichten Gesellschafterdarlehen anteilig in Höhe von 50 %. Im Falle des Eintritts von aufschiebenden Bedingungen haben die Gesellschafter darüber hinaus jeweils eine Darlehensvergabe zur Ablösung der bestehenden Verbindlichkeiten der Glasfaser NordWest von bis zu 430 Mio. € vereinbart. Mit einer Inanspruchnahme ist nicht zu rechnen, da die Glasfaser NordWest ihre Verpflichtungen voraussichtlich erfüllen wird, und die aufschiebenden Bedingungen des Darlehensvertrags voraussichtlich nicht eintreten werden.

Gegenüber dem assoziierten Unternehmen **DIV II** resultieren keine wesentlichen Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten.

Natürliche nahestehende Personen

In der Aufsichtsratssitzung am 25. Februar 2021 hat der Aufsichtsrat ein neues Vorstandsvergütungssystem beschlossen, welches den Neuerungen des Deutschen Corporate Governance Kodex (DCGK) in der Fassung vom 16. Dezember 2019 und den Gesetzesänderungen im Aktiengesetz (ARUG II) Rechnung trägt. Dieses Vergütungssystem wurde der Hauptversammlung der Deutschen Telekom AG am 1. April 2021 zur Abstimmung vorgelegt und von dieser gebilligt. Im Nachgang zu dieser Hauptversammlung hat sich der Aufsichtsrat erneut mit dem Vergütungssystem beschäftigt und punktuelle Änderungen beschlossen, die der Hauptversammlung am 7. April 2022 vorgelegt wurden und von dieser mit einer hohen Zustimmungquote gebilligt wurden. Die detaillierte Darstellung des Systems der Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung, die Angaben zur Vergütung jedes einzelnen Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieds sowie weitere Einzelangaben sind Bestandteil des separat veröffentlichten Vergütungsberichts von Vorstand und Aufsichtsrat nach § 162 AktG.

Ausführliche Informationen zur Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat werden im separaten [Vergütungsbericht](#) veröffentlicht.

Die vereinfacht schematisch dargestellten festen und variablen Vergütungsbestandteile können der folgenden Grafik entnommen werden:

Vergütung des Vorstands



Im Berichtsjahr betrugen die für kurzfristig fällige Leistungen erfassten Aufwendungen an Vorstand und Aufsichtsrat 23,6 Mio. € (2022: 23,5 Mio. €). Diese umfassen aus der Vorstandsvergütung die Grundvergütung, die Nebenleistungen und den Short Term Incentive (STI) sowie die Aufsichtsratsvergütung in Form der fixen Vergütung und Ausschussvergütung sowie des Sitzungsgeldes. Für die langfristig fälligen Leistungen wurden Aufwendungen in Höhe von 2,4 Mio. € (2022: 4,5 Mio. €) für die aus dem alten Vergütungssystem bestehenden Tranchen der Variable II erfasst. Für die Vorstandsversorgung wurde Dienstzeitaufwand in Höhe von 0,3 Mio. € erfasst (2022: 0,5 Mio. €). Darüber hinaus sind Aufwendungen für anteilsbasierte Vergütungen des Vorstands in Höhe von 12,0 Mio. € (2022: 9,6 Mio. €) angefallen, die auf die Teilnahme am Share Matching Plan und auf die Teilnahme am Long Term Incentive Plan (LTI) entfällt. 2023 und 2022 wurden keine Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses als Aufwand erfasst.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 47 „Anteilsbasierte Vergütung“.

Bestandteile des Short Term Incentive

KONZERNFINANZIELE	+	SEGMENTFINANZIELE	+	ESG-ZIELE	×	PERFORMANCEFAKTOR
% des Zielbetrags		% des Zielbetrags		% des Zielbetrags		Strategisches Individualziel
Service-Umsatz	30 %	Service-Umsatz	33 %	CO ₂ -Ausstoß	50 %	Value Adherence
EBITDA AL (unbereinigt)	30 %	EBITDA AL (unbereinigt)	33 %	Energieverbrauch	50 %	
Free Cashflow AL	40 %	Indirekte Kosten AL (bereinigt)	33 %			
0 %-150 %		0 %-150 %		0 %-150 %		0,8-1,2

Details zu den in den Short Term Incentive einfließenden finanziellen und nichtfinanziellen Leistungsindikatoren finden Sie im Kapitel „Konzernabschlüsse“ im zusammengefassten Lagebericht.

Die in den langfristig fälligen Leistungen erfassten Aufwendungen betreffen die Teilnahme an den jährlich aufgelegten vierjährigen Tranchen der Variable II, die letztmalig für das Geschäftsjahr 2020 gewährt wurde und seit dem Geschäftsjahr 2021 durch den aktienbasierten LTI ersetzt wurde. Die folgende Grafik zeigt die in der Variable II allokierten Zielparameter, die jeweils eine Zielerreichung zwischen 0 % und 150 % erreichen können.

Bestandteile der Variable II



Der erstmalig in 2021 gewährte LTI ist aktienkursbasiert und wird gemeinsam mit dem Share Matching Plan (SMP) im Rahmen der Angaben zur anteilsbasierten Vergütung detailliert dargestellt.

Details zu den Bestandteilen des Long Term Incentive Plans finden Sie in Angabe 47 „Anteilsbasierte Vergütung“.

Aus den vorstehend gemachten Ausführungen resultieren zum 31. Dezember 2023 Verpflichtungen aus kurzfristigen Vergütungsbestandteilen für Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieder in Höhe von 13,3 Mio. € (31. Dezember 2022: 13,9 Mio. €) und Verpflichtungen aus langfristigen Vergütungsbestandteilen von 28,1 Mio. € (31. Dezember 2022: 23,6 Mio. €). Darüber hinaus beläuft sich der Barwert der Pensionsverpflichtung (DBO) aus der Vorstandsversorgung auf 19,8 Mio. € (31. Dezember 2022: 17,3 Mio. €).

Der Gesamtaufwand für die Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat beträgt im Berichtsjahr 38,3 Mio. € (2022: 38,1 Mio. €).

Mit der Einführung des neuen Vorstandsvergütungssystems im Jahr 2021 erhalten neue Mitglieder des Vorstands keine Zusage auf eine Vorstandsversorgung mehr. Die aktuellen Vorstandsmitglieder mit einer beitragsorientierten Versorgungszusage haben für das Jahr 2022 keine Beiträge erhalten. Das bis zum 31. Dezember 2020 erdiente Versorgungsguthaben wurde unverfallbar festgestellt. Bei Eintritt des Versorgungsfalls erhalten diese Vorstandsmitglieder das Versorgungsguthaben als Einmalkapital ausbezahlt. Eine Sonderregelung gilt für die Versorgungszusage von Herrn Timotheus Höttges, die leistungsorientiert ausgestaltet ist und im Versorgungsfall zu lebenslangen Rentenzahlungen mit einer Hinterbliebenenversorgung in Form von Witwen- und Waisenrentenansprüchen führt. Die Zusage besteht in einem lebenslangen Ruhegeld ab Vollendung des 62. Lebensjahres bzw. einem vorgezogenen Ruhegeld mit Vollendung des 60. Lebensjahres. Für den Fall des vorgezogenen Ruhegelds werden entsprechende versicherungsmathematische Abschläge durchgeführt. Das maximale Versorgungsniveau von 50 % der jährlichen Grundvergütung wurde im Jahre 2018 erreicht. Seit diesem Zeitpunkt erfolgt eine jährliche Dynamisierung von 2,4 %. Bezugsgröße für Versorgungsniveau und Dynamisierung ist jeweils die bis zum 31. Dezember 2018 gültige Grundvergütung. Im Versorgungsfall werden die zu leistenden Versorgungszahlungen jährlich dynamisiert. Dabei beträgt der verwendete Steigerungsprozentsatz 1 %. Im Fall einer dauernden Arbeitsunfähigkeit (Invalidität) erwirbt der Berechtigte ebenfalls Anspruch auf das Versorgungsguthaben. Die Hauptversammlung 2022 billigte die Erweiterung der Versorgungszusage von Herrn Timotheus Höttges dahingehend, dass optional anstelle des lebenslangen Ruhegeldes bis zu 50 % der Versorgungsanwartschaft als Einmalkapital ausgezahlt werden kann.

Den Arbeitnehmern, die in den Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG gewählt wurden, steht weiterhin ein reguläres Gehalt im Rahmen ihres Arbeitsvertrags zu. Die Höhe des Gehalts entspricht einer angemessenen Vergütung für die entsprechende Funktion bzw. Tätigkeit im Unternehmen. Daneben haben keine wesentlichen Transaktionen mit natürlichen nahestehenden Personen stattgefunden.

Die Mitglieder des Vorstands bzw. des Aufsichtsrats der Deutschen Telekom AG sind Mitglieder in Aufsichtsräten bzw. Vorständen von anderen Unternehmen oder sind Gesellschafter anderer Unternehmen, mit denen die Deutsche Telekom AG im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit Beziehungen unterhält.

Alle Geschäfte mit nahestehenden Unternehmen und Personen werden zu Bedingungen ausgeführt, wie sie auch unter fremden Dritten üblich sind. Die Fremdüblichkeit wird laufend dokumentiert, überwacht und gegebenenfalls werden erforderliche Anpassungen zeitnah vorgenommen.

46 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat

Die Angabe der Gesamtbezüge der aktuellen und früheren Mitglieder des Vorstands und Aufsichtsrats der Deutschen Telekom AG richtet sich nach den Vorschriften des § 314 Abs. 1 Nr. 6 HGB.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2023

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2023 betragen insgesamt 40,1 Mio. € (2022: 39,1 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 170.786 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 2,9 Mio. € (2022: 3,2 Mio. €). Seit dem Jahr 2021 partizipieren die Mitglieder des Vorstands an einem aktienkursbasierten Long Term Incentive Plan (LTI), in dessen Rahmen Anrechte auf virtuelle Aktien im Umfang von 382.248 Stück (2022: 489.335 Stück), mit einem beizulegenden Zeitwert von 7,8 Mio. € (2022: 8,2 Mio. €) gewährt wurden.

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 9,1 Mio. € (2022: 12,3 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten. Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 150,2 Mio. € (2022: 140,4 Mio. €) als Rückstellungen (Bewertung nach IAS 19) passiviert.

Aufsichtsratsvergütung für das Geschäftsjahr 2023

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2023 beträgt 3,5 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer) (2022: 3,6 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer)) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder oder an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Ausführliche Informationen zur Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat werden im separaten [Vergütungsbericht](#) veröffentlicht.

47 Anteilsbasierte Vergütung

Share Matching Plan

Die Mitglieder des Vorstands sind vertraglich dazu verpflichtet, ein Drittel des vom Aufsichtsrat festgesetzten Short Term Incentive (STI) in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Es besteht die freiwillige Möglichkeit, das Investitionsvolumen bis auf 50 % des STI zu erhöhen. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments des Vorstands erworbene Aktie nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist ab dem Kaufdatum eine zusätzliche Aktie übertragen (Share Matching Plan, SMP). Die Funktionsweise von STI und SMP kann der nachfolgenden Darstellung entnommen werden.

Funktionsweise von Share Matching Plan sowie Short Term Incentive für Mitglieder des Vorstands



Bestimmte Führungskräfte sind vertraglich dazu verpflichtet, mindestens 10 % bis maximal 50 % des Bruttoauszahlungsbetrags des kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Short Term Incentive), in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Die Zielerreichung bestimmt sich dabei im Regelfall nach den vorgegebenen Kollektivzielen des jeweiligen Organisationsbereichs. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Weiteren Führungskräften in bestimmten Management-Gruppen, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, wird eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Dieses Angebot erfolgt nur, wenn das Konzern-Free-Cashflow-Ziel des jeweiligen Vorjahres erreicht wurde. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 % bis maximal 50 % des Zielbetrags (100 %-Wert) des kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils (Short Term Incentive) in Aktien der Deutschen Telekom AG. Die Deutsche Telekom AG wird für je zwei der im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbenen Aktien eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt.

Die einzelnen Share Matching-Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts wird der Aktienkurs der Deutschen Telekom AG um die erwarteten Dividendenanprüche gekürzt, da bis zur Zuteilung der Matching Shares keine Dividendenanprüche bestehen. Im Geschäftsjahr 2023 wurden insgesamt 0,9 Mio. Stück (2022: 0,9 Mio. Stück) Matching Shares zu einem durchschnittlich gewichteten beizulegenden Zeitwert von 17,75 € (2022: 15,37 €) den Planberechtigten gewährt. Der Aufwand ist zeitaufteilend bis zum Ende der Dienstzeitperiode gegen die Kapitalrücklage zu erfassen und beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2023 11 Mio. € (31. Dezember 2022: 11 Mio. €). Im Berichtsjahr wurden Aktien an die Planbeteiligten im Wert von insgesamt 8 Mio. € (2022: 8 Mio. €) übertragen. Die bis zum 31. Dezember 2023 erfasste Kapitalrücklage für den Share Matching Plan beträgt 29 Mio. € (31. Dezember 2022: 26 Mio. €).

Long Term Incentive Plan

Mit der Einführung des neuen Vorstandsvergütungssystems im Jahr 2021 partizipieren auch die Mitglieder des Vorstands am bereits im Konzern existierenden Long Term Incentive Plan (LTI). Die Höhe der jährlichen Teilnahme ist für die Mitglieder des Vorstands individuell einzelvertraglich festgelegt. Die Funktionsweise des LTI lässt sich wie folgt zusammenfassen:

Funktionsweisen des Long Term Incentive Plans für Mitglieder des Vorstands



*Für Mitglieder des Vorstands ist das Auszahlungsvolumen bei 200 % begrenzt.

Führungskräfte des Konzerns Deutsche Telekom AG nehmen ebenfalls am LTI teil, sofern sie bestimmte Teilnahmevoraussetzungen erfüllen oder eine einzelvertragliche Zusage haben. Für diejenigen Führungskräfte, denen die Teilnahme am SMP auf freiwilliger Basis angeboten wird, ist ein Investment in den SMP eine notwendige Voraussetzung für die Teilnahme am LTI. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein Paket virtueller Aktien der Deutschen Telekom AG (sog. Phantom Shares), dessen Wert abhängig ist von der Management-Gruppeneinordnung sowie der Kollektivzielerreichung (finanzielle und strategische Ziele) der Organisationseinheit, der die Führungskraft zugeordnet ist, und zwischen 15 % und 43 % des individuellen Jahreszielgehalts liegt.

Die anfängliche Anzahl der virtuellen Aktien ergibt sich aus dem Aktienkurs in einer Referenzperiode zu Planbeginn. Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom AG. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende jedes Planjahres festgestellt werden. Darüber hinaus wird für die virtuellen Aktien während der Planlaufzeit eine Dividende gewährt. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planbeteiligten. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit wird die endgültige Anzahl virtueller Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode am Planende ermittelten Aktienkurses umgerechnet und gemeinsam mit der Dividende für das letzte Planjahr, die nicht in virtuelle Aktien umgewandelt wird, als Barbetrag ausgezahlt.

Die einzelnen Long Term Incentive Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung zum beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Der beizulegende Zeitwert eines Plans ist das Produkt aus Anzahl der virtuellen Aktien multipliziert mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom AG zum Bewertungsstichtag diskontiert auf den Abschluss-Stichtag. Für die Mitglieder des Vorstands der Deutschen Telekom AG ermittelt sich der beizulegende Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung unter Berücksichtigung eines Abschlags für ein maximales Auszahlungsvolumen von 200 %. Für die weiteren Führungskräfte gilt dieses maximale Auszahlungsvolumen grundsätzlich nicht. Im Geschäftsjahr 2023 wurden insgesamt 3,84 Mio. Stück (2022: 4,87 Mio. Stück) virtuelle Aktien zu einem gewichteten durchschnittlichen beizulegenden Zeitwert von 18,92 € (2022: 16,12 €) gewährt. Bis zum Ende der Dienstzeitperiode ist ein Plan zu jedem Abschluss-Stichtag neu zu bewerten und zeitaufteilend als Aufwand zu erfassen. Der Aufwand für die Long Term Incentive Pläne beträgt im Berichtsjahr insgesamt für alle Tranchen 140 Mio. € (2022: 128 Mio. €). 2023 wurde die Rückstellung in Höhe von 90 Mio. € (2022: 59 Mio. €) in Anspruch genommen, darüber hinaus war ein Anstieg des Buchwerts um 4 Mio. € aus der Abzinsung zu verzeichnen. Die Rückstellung beträgt zum 31. Dezember 2023 302 Mio. € (31. Dezember 2022: 248 Mio. €).

Ausführliche Informationen zur Vergütung der Mitglieder des Vorstands finden Sie im separat veröffentlichten Vergütungsbericht von Vorstand und Aufsichtsrat.

Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You“

Seit dem Geschäftsjahr 2021 wird Mitarbeitern in Deutschland und seit dem Geschäftsjahr 2022 auch Mitarbeitern bestimmter Konzerngesellschaften im Ausland die Möglichkeit eingeräumt, auf freiwilliger Basis pro Jahr einen Betrag von mindestens 50 € und maximal 1.000 € in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Für je zwei im Rahmen dieses Eigeninvestments erworbene Aktien der Deutschen Telekom AG erhalten die Teilnehmer eine Gratisaktie dazu (Shares2You). Die von den Teilnehmern erworbenen Aktien inklusive der Gratisaktien unterliegen einer vierjährigen Haltefrist und sind in dieser Zeit, z. B. für einen Verkauf, gesperrt. Das Programm unterliegt grundsätzlich keinen Dienstzeit- oder Leistungsbedingungen.

Der Aufwand für die Gratisaktien ist zu Planbeginn gegen die Kapitalrücklage einzubuchen. Im Geschäftsjahr 2023 wurden den Planteilnehmern insgesamt 0,9 Mio. Gratisaktien gewährt. Der hierfür erfasste Aufwand betrug zum 31. Dezember 2023 18,2 Mio. €. Insgesamt wurden im Geschäftsjahr 2023 für die Tranche 2022 2,5 Mio. Aktien mit einem beizulegenden Zeitwert von 20,96 € sowie für die Tranche 2023 2,7 Mio. Aktien mit einem beizulegenden Zeitwert von 20,24 € an die Planteilnehmer übertragen.

Anteilsbasierte Vergütung bei T-Mobile US

Im Juni 2023 genehmigten die Aktionäre der T-Mobile US den „2023 Incentive Award Plan“, der den Omnibus Incentive Plan von 2013 ersetzt. Im Rahmen des 2023 Incentive Award Plans sind bis zu 33 Mio. Aktien der T-Mobile US für Aktienoptionen, Stock Appreciation Rights, Restricted Stock Units (RSUs) und Leistungsprämien an Mitarbeiter, Berater sowie Direktoren ohne Mitarbeiterstatus autorisiert. Zum 31. Dezember 2023 waren rund 33 Mio. Aktien der T-Mobile US für die zukünftige Ausgabe im Rahmen dieses Plans verfügbar.

T-Mobile US begibt RSUs an berechnigte Mitarbeiter und bestimmte Direktoren ohne Mitarbeiterstatus und Performance-Based Restricted Stock Units (PRSUs) an berechnigte Top-Führungskräfte der Gesellschaft. RSUs berechnigen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu drei Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten. Leistungsabhängige PRSUs berechnigen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu drei Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten, wenn ein bestimmtes Leistungsziel erreicht wurde. Die Zahl der letztlich zu erhaltenen Aktien ist abhängig von einer vorher festgelegten Performance der Gesellschaft im Vergleich zu einem definierten Leistungsziel.

Aus den RSU/PRSU-Plänen resultieren die folgenden Aktienentwicklungen der T-Mobile US:

Time-based Restricted Stock Units and Restricted Stock Awards (RSU)

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2023	8.373.059	121,09
Gewährt	5.288.829	145,73
Erdient	(4.760.872)	118,99
Verfallen	(1.145.073)	138,10
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2023	7.755.943	136,67

Performance-based Restricted Stock Units (PRSU)

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2023	1.360.783	124,09
Gewährt	232.094	157,61
Anpassungen ^{a)}	579.306	113,20
Erdient	(1.384.895)	114,57
Verfallen	(14.639)	159,06
Sonstige Anpassungen	(82.843)	118,00
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2023	689.806	145,32

^{a)} Betreffen die vor 2023 gewährten PRSUs, bei denen der Erdienungszeitraum im Jahr 2023 abgeschlossen war und zur Ausgabe zusätzlicher Aktien führte. Diese PRSUs sind auch unter den im Jahr 2023 erdienten PRSUs Bestandteil der Summe „Erdient“.

Das Programm wird zum beizulegenden Zeitwert am Tag der Gewährung bewertet und die Kosten werden gemäß einem Erdienungsplan stufenweise über die jeweilige Dienstzeit als Aufwand erfasst, abzüglich der zu erwartenden verfallenden Aktien. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die RSUs basiert auf dem Schlusskurs der Aktie der T-Mobile US am Tag der Gewährung. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die PRSUs wurde mittels des Monte-Carlo-Modells ermittelt. Der Aufwand für die aktienbasierte Vergütung betrug zum 31. Dezember 2023 674 Mio. € (31. Dezember 2022: 655 Mio. €).

48 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom AG zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich.

<https://www.telekom.com/de/investor-relations/management-und-corporate-governance/berichte-und-erklärungen>

49 Ereignisse nach der Berichtsperiode

Aktienrückkaufprogramm der Deutschen Telekom AG. Im Zeitraum vom 3. Januar 2024 bis 13. Februar 2024 hat die Deutsche Telekom AG im Rahmen ihres Aktienrückkaufprogramms rund 9 Mio. eigene Aktien im Volumen von 0,2 Mrd. € zurückerworben.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis“.

Veräußerung von T-Mobile US Aktien durch die Deutsche Telekom. Seit Anfang 2024 veräußert die Deutsche Telekom Aktien von T-Mobile US aus ihrem Bestand über den Markt, ohne die eigene Mehrheitsposition bei T-Mobile US zu gefährden. Im Zeitraum vom 2. Januar 2024 bis 13. Februar 2024 hat die Deutsche Telekom rund 5 Mio. T-Mobile US Aktien im Volumen von 0,9 Mrd. € verkauft.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis“.

Begebung von USD-Anleihen durch T-Mobile US. Am 12. Januar 2024 hat T-Mobile US Anleihen („Senior Notes“) in Höhe von insgesamt 3,0 Mrd. US-\$ (2,7 Mrd. €) mit Laufzeitende zwischen 2029 und 2055 und einer Verzinsung zwischen 4,850 % und 5,500 % begeben. T-Mobile US beabsichtigt, die Mittel aus den Anleihen für allgemeine Unternehmenszwecke, u. a. Aktienrückkäufe, Dividendenausschüttungen und die fortlaufende Refinanzierung bestehender Schulden, zu verwenden.

Fortsetzung des Programms zur Aktionärsvergütung von T-Mobile US aus September 2023. Am 24. Januar 2024 hat der Verwaltungsrat (Board of Directors) von T-Mobile US eine weitere Bardividende von 0,65 US-\$ pro Aktie beschlossen, deren Ausschüttung am 14. März 2024 an die zum Geschäftsschluss am 1. März 2024 eingetragenen Aktionäre erfolgen wird. Darüber hinaus hat T-Mobile US im Zeitraum vom 1. Januar 2024 bis 31. Januar 2024 im Rahmen ihres Aktienrückkaufprogramms weitere rund 9 Mio. eigene Aktien im Volumen von 1,5 Mrd. US-\$ (rund 1,4 Mrd. €) zurückerworben.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis“.

50 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers gemäß § 314 HGB

Die Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, München, ein Mitglied der deutschen Wirtschaftsprüferkammer in Berlin, ist seit dem Geschäftsjahr 2022 Abschlussprüfer der Gesellschaft. Der verantwortliche Wirtschaftsprüfer bei Deloitte ist Dr. Tim Hoffmann.

Das für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses im Geschäftsjahr 2023 als Aufwand erfasste Honorar gliedert sich wie folgt:

in Mio. €	
	2023
Abschlussprüfungsleistungen	19
Andere Bestätigungsleistungen	1
Steuerberatungsleistungen	0
Sonstige Leistungen	0
	20

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse und Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere Prüfungsleistungen zur nicht-finanziellen Erklärung und der Nachhaltigkeitsberichterstattung.

Im Geschäftsjahr 2022 wurden für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses 14 Mio. € für Abschlussprüfungsleistungen, 1 Mio. € für andere Bestätigungsleistungen, 0 Mio. € für Steuerberaterleistungen und 0 Mio. € für sonstige Leistungen als Honorar erfasst.

Bonn, den 13. Februar 2024

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Dr. Ferri Abolhassan

Birgit Bohle

Srini Gopalan

Dr. Christian P. Illek

Thorsten Langheim

Dominique Leroy

Claudia Nemat

Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht, der mit dem Lagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Bonn, den 13. Februar 2024

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Dr. Ferit Abolhassan

Thorsten Langheim

Birgit Bohle

Dominique Leroy

Srini Gopalan

Claudia Nemat

Dr. Christian P. Illek

Bilanz

in Mio. €			
	Anmerkung	31.12.2023	31.12.2022
Aktiva			
Anlagevermögen	1		
Immaterielle Vermögensgegenstände		79	139
Sachanlagen		2.268	2.252
Finanzanlagen		106.260	105.599
		108.607	107.990
Umlaufvermögen			
Forderungen	2	9.981	10.800
Sonstige Vermögensgegenstände	3	2.995	2.689
Flüssige Mittel	4	1.450	162
		14.426	13.651
Rechnungsabgrenzungsposten	5	364	338
Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung	6	4	-
Bilanzsumme		123.401	121.979
Passiva			
Eigenkapital	7		
Gezeichnetes Kapital	8	12.765	12.765
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile		(20)	(35)
Ausgegebenes Kapital		12.745	12.730
Bedingtes Kapital 1.200 Mio. €* (31.12.2022: 1.200 Mio. €)			
Kapitalrücklage	9	31.502	31.399
Gewinnrücklagen	10	9.545	9.545
Bilanzgewinn		12.312	6.700
		66.104	60.374
Rückstellungen			
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	12	4.133	4.010
Steuerrückstellungen	13	319	490
Sonstige Rückstellungen	14	3.141	3.150
		7.593	7.650
Verbindlichkeiten	15		
Finanzverbindlichkeiten		9.428	12.619
Übrige Verbindlichkeiten		40.167	41.206
		49.595	53.825
Rechnungsabgrenzungsposten	16	109	130
Bilanzsumme		123.401	121.979

* Das Bedingte Kapital 2018 kann keine Wirkung mehr entfalten.

Gewinn- und Verlustrechnung

in Mio. €			
	Anmerkung	2023	2022
Umsatzerlöse	18	2.110	2.250
Andere aktivierte Eigenleistungen	19	2	9
Gesamtleistung		2.112	2.259
Sonstige betriebliche Erträge	20	1.371	2.480
Materialaufwand	21	(419)	(456)
Personalaufwand	22	(1.964)	(1.936)
Abschreibungen	23	(174)	(277)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	24	(2.481)	(2.919)
Finanzergebnis	25	11.281	5.700
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	26	(614)	(839)
Ergebnis nach Steuern		9.112	4.012
Sonstige Steuern	27	(17)	(18)
Jahresüberschuss		9.095	3.994
Gewinnvortrag aus dem Vorjahr		3.217	2.706
Bilanzgewinn	28	12.312	6.700

Anhang

Grundlagen und Methoden

Wirtschaftliche und rechtliche Grundlagen der Gesellschaft

Die Deutsche Telekom AG¹, Bonn (im Folgenden Deutsche Telekom oder Gesellschaft genannt), tritt insbesondere als Anbieter von Telekommunikationsdiensten, Informationstechnologie, Multimedia, Information und Unterhaltung, Sicherheitsdienstleistungen sowie von Vertriebs- und Vermittlungsdienstleistungen über ihre Tochtergesellschaften auf. Ihre Geschäftstätigkeit erstreckt sich auf das In- und Ausland.

Die Deutsche Telekom übernimmt als Konzernzentrale strategische und segmentübergreifende Steuerungsaufgaben und erbringt Dienstleistungen an andere Konzerngesellschaften. Diese umfassen im Wesentlichen die Leistungen des Bereichs „Group Supply Services“ mit der Steuerung und Bewirtschaftung des Immobilienvermögens der Gesellschaft, des Bereichs „Technologie und Innovation“, der für die Felder Technologie, Innovation, IT und Security des Konzerns verantwortlich ist, des Bereichs „Group Development“ mit den Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und Strategisches Portfoliomanagement sowie des Bereichs „Job Opportunities & Business Projects“ (vormals Telekom Placement Services) zur Vermittlung von neuen Beschäftigungsmöglichkeiten für Mitarbeiter im Rahmen des Personalumbaus.

Die Deutsche Telekom setzt einen Teil ihres Personalbestands in ihren Tochtergesellschaften ein. Es handelt sich dabei insbesondere um Beamte, denen im Rahmen der gesetzlichen Vorschriften eine Tätigkeit zugewiesen wurde.

Die Deutsche Telekom hat von der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (im Folgenden T-Systems genannt), Verpflichtungen aus betrieblicher Altersversorgung übernommen, und zwar mit Abspaltungs- und Übernahmevertrag vom 28. Juni 2023 (dingliche Wirkung mit Eintragung im Handelsregister am 1. September 2023; wirtschaftliche Rückwirkung zum 1. Januar 2023). Abgespalten wurden sämtliche Verpflichtungen aus betrieblicher Altersversorgung gegenüber ausgeschiedenen Mitarbeitern und Empfängern laufender Leistungen sowie bestimmte ausgleichende Vermögenspositionen im Wege der partiellen Gesamtrechtsnachfolge durch Abspaltung zur Aufnahme gemäß § 123 Abs. 2 Nr. 1 UmwG. Hieraus ergaben sich keine wesentlichen Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage.

Beschreibung der Beziehungen zur Bundesrepublik Deutschland (Bund)

Der Bund hielt zum Ende des Berichtsjahres an der Deutschen Telekom Anteile von insgesamt 30,46 %, wovon ihm gemäß § 16 Abs. 4 AktG 16,63 % der Anteile über die KfW Bankengruppe (KfW) zuzurechnen waren. Das Bundesministerium der Finanzen (BMF) übernimmt die Wahrnehmung der Aktionärsrechte für den Bund.

Die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAntst PT), übernimmt entsprechend gesetzlichen Regelungen Koordinations- und Verwaltungsaufgaben in unternehmensübergreifenden Angelegenheiten der Deutschen Telekom, der Deutschen Post AG, Bonn, und der Deutschen Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn). Diese werden im Rahmen von Geschäftsbesorgungsverträgen unter anderem für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK), das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP), das Betreuungswerk sowie die Postbeamtenversorgungskasse wahrgenommen.

Als Kunde nimmt der Bund Leistungen der Deutschen Telekom in Anspruch. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber einzelnen Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Einzelkunden. Die diesen gegenüber erbrachten Leistungen sind jeweils nicht erheblich für die Gesamteinnahmen der Deutschen Telekom.

Die Bundesnetzagentur für Elektrizität, Gas, Telekommunikation, Post und Eisenbahnen führt als selbstständige Bundesoberbehörde im Geschäftsbereich des Bundesministeriums für Wirtschaft und Klimaschutz unter anderem die Aufsicht über den Telekommunikationssektor in Deutschland und reguliert in diesem Rahmen die unternehmerische Tätigkeit der Deutschen Telekom.

¹ Die Deutsche Telekom wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (Nr. HRB 6794) eingetragen.

Grundlagen der Bilanzierung

Der Jahresabschluss und der nach § 315 Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 298 Abs. 2 HGB mit dem Konzernlagebericht zusammengefasste Lagebericht der Deutschen Telekom werden nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuchs (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung entsprechen den Gliederungsvorschriften der §§ 266 und 275 HGB, wobei die Gewinn- und Verlustrechnung gemäß § 275 Abs. 2 HGB nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert ist. Der Ausweis erfolgt in Millionen Euro (Mio. €), sofern nichts anderes angegeben wird. Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. Soweit zur Verbesserung der Klarheit und Übersichtlichkeit in Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung einzelne Posten zusammengefasst werden, erfolgt ein getrennter Ausweis im Anhang. Erforderliche Zusatzangaben für einzelne Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung erfolgen ebenfalls im Anhang.

Bilanzierung und Bewertung

Entgeltlich erworbene **immaterielle Vermögensgegenstände** werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und planmäßig über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 248 Abs. 2 HGB zur Aktivierung selbst geschaffener immaterieller Vermögensgegenstände nicht aus.

In der Eröffnungsbilanz der Deutschen Telekom sind, in Ausübung des durch die Postreform II gewährten Wahlrechts, die am 1. Januar 1995 auf die Deutsche Telekom übergegangenen Vermögensgegenstände des **Sachanlagevermögens** mit ihren Verkehrswerten angesetzt worden. Dabei wurden wegen ihrer Nähe zum Bewertungsstichtag bei den ab dem 1. Januar 1993 zugegangenen Sachanlagen deren Restbuchwerte zum 31. Dezember 1994 als Anschaffungs- oder Herstellungskosten zum Ansatz gebracht. Die Restnutzungsdauern und die Abschreibungsmethode für diese Vermögensgegenstände werden unverändert fortgeführt. Die in der Eröffnungsbilanz angesetzten Werte gelten seitdem als die Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieser Sachanlagen.

Im Übrigen wird das Sachanlagevermögen zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet. Dabei umfassen die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten. Das Wahlrecht, Teile der Verwaltungskosten sowie der Aufwendungen für soziale Einrichtungen des Betriebs, für freiwillige soziale Leistungen und für betriebliche Altersversorgung in die Herstellungskosten einzubeziehen, wird von der Deutschen Telekom nicht ausgeübt. Fremdkapitalzinsen werden nicht aktiviert. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die planmäßigen Abschreibungen werden grundsätzlich linear vorgenommen. Die dabei zugrunde gelegten betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauern basieren auf einer betriebsindividuellen Einschätzung, die sowohl technische als auch wirtschaftliche Entwertungsfaktoren berücksichtigt.

Entfallen die Gründe für die außerplanmäßige Abschreibung in Folgejahren teilweise oder ganz, erfolgt eine Zuschreibung in Höhe der eingetretenen Wertaufholung, höchstens jedoch bis zu dem Wert, der sich ohne Vornahme der außerplanmäßigen Abschreibung ergeben hätte.

Im Wesentlichen liegen den planmäßigen Abschreibungen folgende Nutzungsdauern zugrunde:

	Jahre
Erworbene Software	4
Gebäude	25 bis 50
Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkeinrichtungen	3 bis 10
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 bis 23

Die Zugänge zu den immateriellen Vermögensgegenständen sowie zu Immobilien und beweglichen Vermögensgegenständen des Sachanlagevermögens werden ab dem Zugangsjahr pro rata temporis abgeschrieben.

Gemäß § 6 Abs. 2 S. 1 EStG werden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten nicht mehr als 800 € betragen, im Zugangsjahr sofort abgeschrieben und im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen. Diese Regelung wird aus Vereinfachungsgründen für entsprechende Zugänge in der Handelsbilanz übernommen.

Vermögensgegenstände des Anlagevermögens werden bei Verkauf oder sonstigem Abgang mit ihren jeweiligen Buchwerten (Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich der kumulierten Abschreibungen) ausgebucht. In Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen dem Verkaufserlös und dem Buchwert des Vermögensgegenstands wird ein Gewinn oder Verlust aus Anlageabgang ergebniswirksam berücksichtigt.

Geleistete Anzahlungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens und Sachanlagen werden zum Nennbetrag bewertet.

Die **Finanzanlagen** werden zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren beizulegenden Wert bilanziert. Die Ausleihungen entsprechen den gewährten Darlehensbeträgen, vermindert um Tilgungen und – soweit erforderlich – um Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert. Außerplanmäßige Abschreibungen werden auf Vermögensgegenstände des Finanzanlagevermögens nur bei voraussichtlich dauernder Wertminderung vorgenommen. Die Behandlung strukturierter Finanzinstrumente basiert auf dem IDW RS HFA 22. Strukturierte Finanzinstrumente werden demnach grundsätzlich als einheitlicher Vermögensgegenstand angesetzt. Sofern strukturierte Finanzinstrumente jedoch durch das eingebettete Derivat im Vergleich zum Basisinstrument wesentlich erhöhte oder zusätzliche bzw. andersartige Risiken oder Chancen aufweisen, handelt es sich bei wirtschaftlicher Betrachtung um zwei Instrumente, die getrennt voneinander angesetzt und bewertet werden.

Aufgrund der Anwendung des IDW ERS HFA 13 n. F., Tz. 94 wird bei der Entnahme von Vermögensgegenständen durch den Gesellschafter die Minderung des Buchwerts der Beteiligung „nach dem Verhältnis des Zeitwerts des entnommenen Vermögensgegenstands zum Zeitwert der Beteiligung“ berechnet und bilanziert. Der Unterschied zwischen der Minderung des Buchwerts und dem Betrag der Entnahme des Vermögensgegenstands wird somit erfolgswirksam realisiert.

Forderungen, sonstige Vermögensgegenstände und flüssige Mittel werden zum Nennbetrag angesetzt. Einzelrisiken werden durch angemessene Wertberichtigungen und das allgemeine Ausfallrisiko wird durch eine Pauschalwertberichtigung auf den Forderungsbestand berücksichtigt. Niedrig- bzw. unverzinsliche Positionen mit einer Restlaufzeit von über einem Jahr werden mit einem fristadäquaten Marktzins abgezinst.

Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden im Zeitpunkt ihres Zugangs mit dem Devisenkassamittelkurs erfasst. Am Bilanzstichtag werden sie gemäß § 256a S. 1 HGB ebenfalls mit dem Devisenkassamittelkurs umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von bis zu einem Jahr werden gemäß § 256a S. 2 HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Der **aktive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 2 Buchst. C HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet. Das im aktiven Rechnungsabgrenzungsposten enthaltene Disagio resultiert aus dem Unterschiedsbetrag zwischen dem Erfüllungsbetrag einer Finanzverbindlichkeit und deren niedrigerem Ausgabebetrag. Das Disagio wird planmäßig über die Laufzeit der Finanzverbindlichkeiten abgeschrieben (§ 250 Abs. 3 S. 2 HGB). Die Deutsche Telekom macht keinen Gebrauch von der Möglichkeit einer sofortigen aufwandswirksamen Erfassung des Unterschiedsbetrags.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ergeben sich aus Verpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern (ohne Beamte). Sie werden nach versicherungsmathematischen Grundsätzen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren unter Berücksichtigung der Heubeck-Richttafeln 2018 G ermittelt. Dabei werden auch künftig zu erwartende Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Für die Berücksichtigung der Fluktuation werden unternehmensspezifische altersabhängige Fluktuationswahrscheinlichkeiten angesetzt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen entspricht dem von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt (§ 253 Abs. 2 S. 2 HGB). Gemäß § 253 Abs. 2 S. 1 HGB ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren ist ausschüttungsgesperrt (§ 253 Abs. 6 S. 2 HGB). Soweit aufgrund der geänderten Bewertung mit Inkrafttreten des BilMoG eine Zuführung zu den Pensionsrückstellungen erforderlich ist, ist der Betrag bis spätestens zum 31. Dezember 2024 in jedem Geschäftsjahr zu mindestens einem Fünftel an anzusammeln (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB). Die Gesellschaft hat das Wahlrecht so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht. Dieser Betrag wird unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen gesondert ausgewiesen.

Die Deutsche Telekom hat in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen überwiegend nach dem sogenannten Blockmodell abgeschlossen. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen unter Zugrundelegung der Heubeck-Richttafeln 2018 G mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden. Dabei handelt es sich um Erfüllungsrückstände und Aufstockungsbeträge. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, das heißt, obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Soweit Altersteilzeitprogramme überwiegend Abfindungscharakter haben, werden Aufstockungsbeträge unmittelbar bei Entstehen der Verpflichtung in voller Höhe erfasst. Steht bei Altersteilzeitvereinbarungen dagegen die Erbringung künftiger Arbeitsleistungen im Vordergrund, werden die Aufstockungsbeträge über den Erdienungszeitraum erfasst.

Die Bewertung der Verpflichtungen aus **Langzeitkonten** erfolgt nach versicherungsmathematischen Grundsätzen mit dem Barwert. Die Verpflichtungen aus **Lebensarbeitszeitkonten** entsprechen dem beizulegenden Zeitwert der hierfür abgeschlossenen Rückdeckungsversicherungen.

Zur Absicherung von Ansprüchen aus Altersteilzeit, Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionszusagen wurde Vermögen im sogenannten Contractual Trust Arrangement (CTA) auf einen Treuhänder übertragen. CTA-Vermögen bestehen aus Wertpapieren, Bankkontenguthaben und Rückdeckungsversicherungen. Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden die Rückstellungen für Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionsverpflichtungen sowie die Rückstellungen für Erfüllungsrückstände bei Altersteilzeit mit dem entsprechenden Deckungsvermögen verrechnet. Das verrechnete Deckungsvermögen wird nach § 253 Abs. 1 S. 4 HGB mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die Bewertung erfolgt zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der aktuellen Kurswerte, bei Bankkontenguthaben zum Nennbetrag und bei Rückdeckungsversicherungen zum Aktivwert. Entsteht durch die Verrechnung ein aktiver Unterschiedsbetrag, so wird dieser als gesonderter Posten ausgewiesen (§ 266 Abs. 2 Buchst. E HGB). Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden auch die Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung und aus dem zu verrechnenden Vermögen verrechnet und innerhalb des Finanzergebnisses ausgewiesen. Übersteigt der Zeitwert des Deckungsvermögens die historischen Anschaffungskosten, unterliegt dieser Teil gemäß § 268 Abs. 8 HGB der Ausschüttungssperre.

Die Verrechnung des Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen erfolgt ohne Risikoleistungen. Diese umfassen die Versorgungsfälle resultierend aus Tod in der Aktivphase und Invalidität.

Die **Steuerrückstellungen** sowie die **sonstigen Rückstellungen**, einschließlich solcher für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften und für Umwelttrisiken, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags angesetzt. Bei der Bemessung dieser Rückstellungen wird allen erkennbaren Risiken angemessene Rechnung getragen. Die zu erwartenden zwischenzeitlichen Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt.

Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden zum Stichtag mit dem von der Deutschen Bundesbank bekannt gegebenen Zinssatz abgezinst. Als Zinssatz wird der durchschnittliche laufzeitadäquate Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre verwendet.

Sofern im Geschäftsjahr 2010 aufgrund der Einführung des BilMoG und der daraus folgenden Bewertungsänderungen Auflösungen von Rückstellungen notwendig gewesen wären, hat die Deutsche Telekom das Beibehaltungswahlrecht für einen höheren Wertansatz in Anspruch genommen, soweit der aufzulösende Betrag bis zum 31. Dezember 2024 wieder zugeführt werden müsste (Art. 67 Abs. 1 S. 2 EGHGB).

Die **erfolgsorientierten Vergütungssysteme** umfassen den Short Term Incentive, den Share Matching Plan, die Variable II (bis zum Gewährungsjahr 2020) sowie den Long Term Incentive Plan.

Im Rahmen der kurzfristigen Erfolgsvergütungskomponente (Short Term Incentive) sind der Vorstand und das Business Leader Team vertraglich verpflichtet und auf freiwilliger Basis auch andere Führungskräfte ermächtigt, einen Teil der festgesetzten jährlichen variablen Vergütung, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt, in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren und über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren zu halten. Die Deutsche Telekom wird für die von den Planberechtigten erworbenen Aktien zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist den Planberechtigten aus dem durch die Deutsche Telekom gehaltenen Bestand an eigenen Aktien zugeteilt werden.

Darüber hinaus wird eine erfolgsabhängige Vergütung in Abhängigkeit von der Erfüllung langfristiger Zielvorgaben auslobt. Für den Vorstand handelte es sich dabei bis zum Gewährungsjahr 2020 um die sogenannte Variable II, für das Business Leader Team und weitere Führungskräfte um den sogenannten Long Term Incentive Plan, an dem die Vorstandsmitglieder seit dem Gewährungsjahr 2021 ebenfalls teilnehmen.

Bei dem Share Matching Plan sowie dem Long Term Incentive Plan handelt es sich um anteilsbasierte Vergütungsinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Für den Share Matching Plan entspricht der beizulegende Zeitwert dem Kurs der Aktie der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung abzüglich eines erwarteten Dividendenabschlags.

Beim Long Term Incentive Plan wird das dem Mitarbeiter zu Planbeginn zugeteilte virtuelle Aktienpaket mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung multipliziert und auf den Stichtag diskontiert. Während der Planlaufzeit ändert sich der Wert analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen. Darüber hinaus erhält jeder Berechtigte während der Planlaufzeit eine Dividende. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer.

Für die voraussichtlichen Kosten, die für die erfolgsorientierte Vergütung entstehen, werden Rückstellungen gebildet. Im Falle des Share Matching Plans, der Variable II und des Long Term Incentive Plans erfolgt die Berücksichtigung des Personalaufwands über die jeweilige Laufzeit.

Verbindlichkeiten werden zum Erfüllungsbetrag bilanziert. In den Fällen, in denen der Erfüllungsbetrag einer Verbindlichkeit höher ist als der Ausgabebetrag, wird der Unterschiedsbetrag in den aktiven Rechnungsabgrenzungsposten aufgenommen und auf die Laufzeit der Verbindlichkeit erfolgswirksam verteilt. Verbindlichkeiten, die auf fremde Währung lauten, werden im Zeitpunkt ihres Zugangs mit dem Devisenkassamittelkurs erfasst. Am Bilanzstichtag werden sie gemäß § 256a S. 1 HGB ebenfalls mit dem Devisenkassamittelkurs umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von bis zu einem Jahr werden gemäß § 256a S. 2 HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Entsprechend dem Imparitätsprinzip werden Bewertungsverluste aus originären und derivativen Finanzinstrumenten sofort aufwandswirksam berücksichtigt. Dies gilt auch für getrennt zu bilanzierende eingebettete Derivate in strukturierten Finanzinstrumenten. Werden Finanzinstrumente zu Bewertungseinheiten – Grund- und Sicherungsgeschäft – zusammengefasst, so wird gemäß § 254 HGB auf die bilanzielle Erfassung unrealisierter Verluste, die aus abgesicherten Risiken resultieren, verzichtet, soweit diesen Verlusten unrealisierte Gewinne in gleicher Höhe gegenüberstehen (Einfrierungsmethode). Soweit sich aus der Verrechnung (Kompensation) der Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument, die sich auf das abgesicherte Risiko beziehen, ein Verlustüberhang ergibt, wird dieser entsprechend IDW RS HFA 35 durch Bildung einer Drohverlustrückstellung erfolgswirksam berücksichtigt. Bewertungsgewinne werden erst zum Zeitpunkt ihrer Realisierung ertragswirksam erfasst.

Finanzverbindlichkeiten in Fremdwährung, die Bestandteil einer Bewertungseinheit sind, werden zum Devisenkassamittelkurs am Tag des Geschäftsabschlusses bilanziert.

Die unrealisierten Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung (Prolongationserfolge) sowie andere Abrechnungserfolge, bei denen das Grundgeschäft noch nicht ergebniswirksam geworden ist, werden separat als sonstige Vermögensgegenstände bzw. als sonstige Verbindlichkeiten ausgewiesen.

Der **passive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 3 Buchst. D HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet.

Latente Steuern werden für zeitliche Differenzen zwischen den handelsrechtlichen und steuerlichen Wertansätzen von Vermögensgegenständen, Schulden und Rechnungsabgrenzungsposten ermittelt. Bei der Deutschen Telekom werden dabei nicht nur die Unterschiede aus den eigenen Bilanzposten einbezogen, sondern auch solche, die bei Tochtergesellschaften bestehen, die Bestandteil des steuerlichen Organkreises sind.

Der Ausweis der latenten Steuern in der Bilanz erfolgt saldiert (§ 274 Abs. 1 S. 3 HGB). Sollte sich nach Verrechnung ein Aktivüberhang ergeben, wird das Aktivierungswahlrecht zur Bildung aktiver latenter Steuern gemäß § 274 Abs. 1 S. 2 HGB nicht ausgeübt.

Als **Umsatzerlöse** werden alle Erlöse aus dem Verkauf und der Vermietung oder Verpachtung von Produkten sowie der Erbringung von Dienstleistungen ausgewiesen. Dies betrifft im Wesentlichen Erlöse aus dem Bereich „Technologie und Innovation“ sowie Erlöse aus der Überlassung von Mitarbeitern, Vermietung und Verpachtung und Ausbildungsleistungen.

Der Ausweis der Umsatzerlöse erfolgt nach dem Abzug von Erlösschmälerungen und der Umsatzsteuer sowie sonstiger direkt mit dem Umsatz verbundener Steuern. Entsprechend dem Realisationsprinzip erfolgt eine periodengerechte Erfassung.

Forschungs- und Entwicklungskosten werden zum Zeitpunkt ihres Entstehens als Aufwand erfasst.

Die **Aufwendungen für Altersversorgung** umfassen Aufwendungen im Rahmen der Dotierung der Pensionsrückstellungen für die beschäftigten Arbeitnehmer und Aufwendungen für die laufenden Zahlungen an die BASt PT für die beschäftigten Beamten.

Die **Aufwendungen für Ertragsteuern** beinhalten die unmittelbar zu entrichtenden Steuern vom Einkommen und vom Ertrag.

Ermessensspielräume

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses muss die Gesellschaft Einschätzungen vornehmen und Annahmen treffen, welche die Ansätze der Vermögensgegenstände und Schulden, die Angabe von Risiken und Unsicherheiten bezüglich der angesetzten Vermögensgegenstände und Schulden zum Abschlussstichtag sowie die Aufwendungen und Erträge für den Berichtszeitraum beeinflussen. Die tatsächlichen Ergebnisse können von diesen Einschätzungen abweichen.

Erläuterungen zur Bilanz

1 Anlagevermögen

Zum 31. Dezember 2023 betragen die **immateriellen Vermögensgegenstände** 79 Mio. € (31. Dezember 2022: 139 Mio. €) und umfassen im Wesentlichen Lizenzen und Nutzungsrechte an Software sowie hierauf geleistete Anzahlungen. Reduzierend auf den Bestand der immateriellen Vermögensgegenstände wirkten sich insbesondere planmäßige Abschreibungen in Höhe von 76 Mio. € aus. Die Zugänge des Berichtsjahres in Höhe von 17 Mio. € betreffen vor allem geleistete Anzahlungen.

Das **Sachanlagevermögen** lag mit 2,3 Mrd. € nahezu auf Vorjahresniveau. Die Zugänge aus Übertragungen von Konzernunternehmen von 66 Mio. € resultieren aus konzerninternen Käufen von Immobilien der Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim, die langfristig von operativen Einheiten der Deutschen Telekom genutzt werden. Die externen Zugänge beliefen sich auf 39 Mio. € (2022: 35 Mio. €). Gegenläufig wirkten sich Abschreibungen des Berichtsjahres in Höhe von 98 Mio. € aus. Davon entfallen 79 Mio. € auf Abschreibungen auf Immobilien.

Das **Finanzanlagevermögen** erhöhte sich zum Bilanzstichtag im Vergleich zum 31. Dezember 2022 um 661 Mio. €.

Der Anstieg der **Anteile an verbundenen Unternehmen** um 415 Mio. € betrifft insbesondere mit 233 Mio. € die Erhöhung der Anschaffungskosten der Beteiligung an der T-Systems infolge der Übernahme des negativen Reinvermögens aus der Abspaltung von Altersversorgungsverpflichtungen und bestimmten Vermögenspositionen. Zudem haben die im Rahmen der Abspaltung übernommenen Anteile an der CTA Holding GmbH, Bonn, mit 224 Mio. € zur Erhöhung beigetragen.

Die Zu- und Abgänge des Geschäftsjahres sind ferner durch die Einbringung der direkt gehaltenen Anteile an der T-Mobile US, Inc., Bellevue, zum Buchwert in Höhe von 2,8 Mrd. € in die Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht, gegen Gewährung neuer Anteile maßgeblich beeinflusst. Hierbei handelt es sich um einen Anteilstausch zu Buchwerten.

Die **Ausleihungen an verbundene Unternehmen** mit einem Buchwert von 19,1 Mrd. € bestehen zum 31. Dezember 2023 im Wesentlichen aus Ausleihungen gegenüber der Telekom Deutschland GmbH, Bonn (im Folgenden Telekom Deutschland genannt), mit 17,1 Mrd. €, der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, mit 1,2 Mrd. €, der Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, mit 365 Mio. € und der OTE Plc., London, mit 300 Mio. €. Der Rückgang der Ausleihungen an verbundene Unternehmen um 69 Mio. € resultiert im Wesentlichen aus Darlehensrückzahlungen durch die Telekom Deutschland in Höhe von 200 Mio. €. Erhöhend wirkte sich die Ausgabe einer neuen Ausleihung an die Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, in Höhe von 120 Mio. € aus.

Der Anstieg der **Beteiligungen** um 29 Mio. € resultiert im Wesentlichen aus der Umgliederung der Anteile an der Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn, in Höhe von 17 Mio. € von den Anteilen an verbundenen Unternehmen in Beteiligungen sowie aus der Erhöhung der Einlagen in die Fondsgesellschaft Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Senningerberg, um 32 Mio. €. Reduzierend wirkte sich eine Vermögensauskehrung der Fondsgesellschaft Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Senningerberg, in Höhe von 20 Mio. € aufgrund von Ausgleichszahlungen von neuen Investoren aus.

Die **Ausleihungen an Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, beinhalten ein Gesellschafterdarlehen an die GD Towers Holding GmbH, Münster, in Höhe von 286 Mio. €.

Die Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 285 HGB wird unter Anmerkung 40 aufgeführt.

Anlagespiegel
in Mio. €

Anschaffungs- oder Herstellungskosten									
	Stand 1.1.2023	Zugänge	Zugänge aus Übertra- gungen von Konzern- unternehmen	Zugänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Abgänge	Abgänge aus Übertra- gungen an Konzern- unternehmen	Abgänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Umbuchungen	Stand 31.12.2023
I. Immaterielle Vermögens- gegenstände									
1. Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	526	4	–	–	(63)	(9)	–	26	483
2. Geleistete Anzahlungen	27	13	–	–	0	–	–	(26)	14
	552	17	–	–	(63)	(9)	–	–	497
II. Sachanlagen									
1. Grundstücke, grund- stücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	8.458	3	66	–	(29)	(13)	–	17	8.502
2. Technische Anlagen und Maschinen	13	0	–	–	0	–	–	–	13
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	468	14	0	–	(8)	–	–	1	475
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	71	22	–	–	–	–	–	(18)	75
	9.010	39	66	–	(37)	(13)	–	–	9.065
III. Finanzanlagen									
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	88.692	2.854	–	457	(2.958)	–	0	(17)	89.028
2. Ausleihungen an verbundene Unternehmen	19.193	143	–	–	(212)	–	–	–	19.124
3. Beteiligungen	321	32	–	–	(20)	–	–	17	350
4. Ausleihungen an Unter- nehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	–	409	–	–	(123)	–	–	–	286
5. Sonstige Ausleihungen	6	–	–	–	0	–	–	–	6
	108.212	3.438	–	457	(3.313)	–	0	–	108.794
Anlagevermögen	117.774	3.494	66	457	(3.413)	(22)	0	–	118.356

Der Jahresabschluss | 13
Anhang – Erläuterungen zur Bilanz

Abschreibungen						Buchwert		
Stand 1.1.2023	Zugänge	Zugänge aus Übertra- gungen von Konzern- unternehmen	Zuschrei- bungen	Abgänge	Abgänge aus Über- tragungen an Konzern- unternehmen	Stand 31.12.2023	Stand 31.12.2022	Stand 31.12.2022
(413)	(76)	-	-	63	8	(418)	65	112
-	-	-	-	-	-	-	14	27
(413)	(76)	-	-	63	8	(418)	79	139
(6.344)	(79)	0	11	28	13	(6.371)	2.131	2.114
(13)	0	-	-	0	-	(13)	0	0
(401)	(19)	0	-	7	-	(413)	62	67
-	-	0	-	-	-	-	75	71
(6.758)	(98)	0	11	35	13	(6.797)	2.268	2.252
(2.591)	-	-	-	79	-	(2.512)	86.516	86.101
-	-	-	-	-	-	-	19.124	19.193
(22)	-	-	-	-	-	(22)	328	299
-	-	-	-	-	-	-	286	-
-	-	-	-	-	-	-	6	6
(2.413)	-	-	-	79	-	(2.534)	106.260	105.599
(9.784)	(174)	0	11	177	21	(9.749)	108.607	107.990

2 Forderungen

in Mio. €		
	31.12.2023	31.12.2022
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	0	0
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2022: 0 Mio. €)		
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	9.977	10.800
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2022: 0 Mio. €)		
Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	4	0
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2022: 0 Mio. €)		
	9.981	10.800

Die **Forderungen gegen verbundene Unternehmen** umfassen Forderungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements in Höhe von 8.463 Mio. € (31. Dezember 2022: 9.557 Mio. €), Finanzforderungen in Höhe von 813 Mio. € (31. Dezember 2022: 491 Mio. €), konzerninterne Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 194 Mio. € (31. Dezember 2022: 165 Mio. €) sowie sonstige Forderungen in Höhe von 507 Mio. € (31. Dezember 2022: 587 Mio. €). Der Rückgang der Forderungen aus Cash Management resultiert im Wesentlichen aus der Ablösung der Cash Management Salden mit Gesellschaften des Funkturmgeschäfts in Deutschland. Die in diesem Zuge gewährten Gesellschafterdarlehen in Höhe von 4,9 Mrd. € wurden mit 4,5 Mrd. € durch die Erwerber der 51,0 % Anteile an der GD Towers Holding GmbH, Münster, getilgt. Gegenläufig wirkten sich mit 3,7 Mrd. € Forderungen aus Cash Management gegen die Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn, aus, welche im Wesentlichen durch die Gewinnabführung der Gesellschaft begründet wurden. Die Finanzforderungen stiegen gegenüber dem Vorjahr um 0,3 Mrd. €, im Wesentlichen aus der Ausreichung eines Darlehens an die Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht, in Höhe von 0,6 Mrd. €. Gegenläufig wirkten sich Darlehensrückzahlungen der OTE Plc., London, von 0,2 Mrd. € sowie der Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, von 0,1 Mrd. € aus.

In den **Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 2 Mio. € enthalten. Im Vorjahr waren ausschließlich sonstige Forderungen enthalten.

3 Sonstige Vermögensgegenstände

in Mio. €		
	31.12.2023	31.12.2022
Forderungen aus Steuern		
Forderungen aus Ertragsteuern		
Körperschaftsteuer	51	58
Gewerbeertragsteuer	34	48
	85	106
Forderungen aus sonstigen Steuern	74	113
	159	219
Forderungen aus Collaterals	1.642	1.411
Forderungen aus Zinsabgrenzungen	427	345
Forderungen aus Derivaten	208	184
Forderungen gegen Mitarbeiter	5	5
Übrige sonstige Vermögensgegenstände	554	525
	2.836	2.470
	2.995	2.689

Die **Forderungen aus Ertragsteuern** betreffen Körperschaftsteuerforderungen sowie Gewerbeertragsteuerforderungen für das Berichtsjahr und für Vorjahre aufgrund von Überzahlungen an die Finanzbehörden und Gemeinden.

Die **Forderungen aus sonstigen Steuern** betreffen Umsatzsteuer.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom leistet in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln gegenüber ihren Vertragspartnern. Die Veränderung der **Forderungen aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen zurückzuführen.

Bei den **Forderungen aus Zinsabgrenzungen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Stückzinsen aus Zinsderivaten.

Unter den **Forderungen aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen und aufgelösten Sicherungsgeschäften ausgewiesen.

Die **übrigen sonstigen Vermögensgegenstände** beinhalten insbesondere mit 460 Mio. € Forderungen gegen den Deutsche Telekom Trust e. V., Bonn, aus Guthaben auf Treuhand- sowie Wertpapierkonten im Zusammenhang mit Pensionen.

Die in den sonstigen Vermögensgegenständen enthaltenen Forderungen haben in Höhe von 185 Mio. € (31. Dezember 2022: 176 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr.

4 Flüssige Mittel

in Mio. €		
	31.12.2023	31.12.2022
Kassenbestand und Guthaben bei Kreditinstituten	1.450	162
	1.450	162

Die Laufzeit der **flüssigen Mittel** beträgt weniger als drei Monate.

5 Rechnungsabgrenzungsposten

in Mio. €		
	31.12.2023	31.12.2022
Personalaufwendungen	235	187
Disagio	103	126
Agio	4	4
Sonstige Vorauszahlungen	22	21
	364	338

Die **abgegrenzten Personalaufwendungen** des Berichtsjahres bestehen im Wesentlichen aus Vorauszahlungen an die BASt PT für das Jahr 2024 und aus vorausgezählten Bezügen.

Rechnungsabgrenzungsposten für **Disagien** stammen fast ausschließlich aus Verbindlichkeiten aus Anleihen und aus Darlehensverbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

6 Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

in Mio. €						
	31.12.2023			31.12.2022		
	Altersteilzeit- vereinbarungen	Lebens- arbeitszeit- und Langzeitkonten	Summe	Altersteilzeit- vereinbarungen	Lebens- arbeitszeit- und Langzeitkonten	Summe
Beizulegender Zeitwert der CTA-Vermögen	79	25	104	67	22	89
Erfüllungsbetrag der verrechneten Schulden	76	24	100	68	22	90
Überschuss des Deckungsvermögens über die Verpflichtungen	3	1	4	–	–	–
Überschuss der Verpflichtungen über das Deckungsvermögen (Ausweis als sonstige Rückstellung)	–	–	–	(1)	0	(1)
Anschaffungskosten der CTA-Vermögen	75	25	100	70	22	92
Ausschüttungsgesperrter Betrag	4	0	4	–	0	0

Ein **aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung** entsteht, soweit der beizulegende Wert von CTA-Vermögen die Höhe der Verpflichtungen überschreitet, mit denen diese aufgrund ihrer Eigenschaft als Deckungsvermögen saldiert werden müssen.

Die Anschaffungskosten der CTA-Vermögen für Altersteilzeit und Langzeitkonten liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der daraus resultierende Differenzbetrag ist grundsätzlich ausschüttungsgesperrt. Die fortgeführten Anschaffungskosten des CTA-Vermögens für Lebensarbeitszeitkonten entsprechen dem beizulegenden Zeitwert.

7 Eigenkapital

in Mio. €		
	31.12.2023	31.12.2022
Gezeichnetes Kapital	12.765	12.765
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile	(20)	(35)
Ausgegebenes Kapital	12.745	12.730
Kapitalrücklage	31.502	31.399
	31.502	31.399
Gewinnrücklagen		
Ändere Gewinnrücklagen	9.545	9.545
	9.545	9.545
Bilanzgewinn	12.312	6.700
	66.104	60.374

Das **Eigenkapital** erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr um 5.730 Mio. €. Die Veränderungen werden im Einzelnen in den folgenden Abschnitten erläutert.

8 Gezeichnetes Kapital

	Gezeichnetes Kapital (genehmigt und ausgegeben)		Genehmigtes Kapital (nicht ausgegeben)		Bedingtes Kapital (nicht ausgegeben)	
	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €
Stand am 31.12.2022	4.986.459	12.765.334	1.495.938	3.829.600	468.750	1.200.000
Veränderung	–	–	–	–	–	–
Stand am 31.12.2023	4.986.459*	12.765.334*	1.495.938	3.829.600	468.750	1.200.000

* davor: eigene Anteile 7.843 Tsd. Aktien bzw. 20.078 Tsd. €.

Am 31. Dezember 2023 betrug das **Grundkapital** der Deutschen Telekom ca. 12,8 Mrd. €. Das Grundkapital ist in 4.986.458.596 Stück nennwertlose, auf den Namen lautende Stammaktien eingeteilt. Daraus ergibt sich für jede Aktie ein rechnerischer Wert von 2,56 €. Jede Aktie gewährt eine Stimme.

Der gemäß § 33 Abs. 1 WpHG mitteilungspflichtige Besitz an Aktien der Deutschen Telekom entfiel zum 31. Dezember 2023 auf die in folgender Tabelle genannten Anteilseigner. Die übrigen Aktien befanden sich im Streubesitz.

	31.12.2023	
	in Tsd. Aktien	in %
Bundesrepublik Deutschland	1.518.780	30,46
davon: KfW Bankengruppe, Frankfurt am Main, Deutschland	829.179	16,63
BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA*	234.194	4,70
SoftBank Group Corp., Tokio, Japan**	225.000	4,51

* Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock, veröffentlicht am 22. September 2017, wurde die Meldeschwelle von 3% der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 15. September 2017 4,92% der Stimmrechte. Im Zusammenhang mit der am 28. September 2021 durchgeführten Kapitalerhöhung gegen Sacheinlage reduzierte sich die Beteiligung, eine unveränderte Aktienanzahl angenommen, auf 4,70% der Stimmrechte.

** Gemäß der letzten Mitteilung von SoftBank, veröffentlicht am 7. Oktober 2021, wurde die Meldeschwelle von 3% der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 7. Oktober 2021 4,51% der Stimmrechte.

Genehmigtes Kapital

Zum 31. Dezember 2023 besteht das folgende Genehmigte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck	Ermächtigung bis zum
			Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen	
Genehmigtes Kapital 2022	3.829.600	1.495.938		6. April 2027

Genehmigtes Kapital 2022

Der Vorstand ist durch Beschluss der Hauptversammlung vom 7. April 2022 ermächtigt, das Grundkapital in der Zeit bis zum 6. April 2027 mit Zustimmung des Aufsichtsrats um bis zu 3.829.600.199,68 € durch Ausgabe von bis zu 1.495.937.578 auf den Namen lautende Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlagen zu erhöhen. Die Ermächtigung kann vollständig oder ein- oder mehrmals in Teilbeträgen ausgenutzt werden. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge von dem Bezugsrecht der Aktionäre auszunehmen. Der Vorstand ist zudem ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre bei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlagen auszuschließen, um neue Aktien im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen oder im Rahmen des Erwerbs von Unternehmen, Unternehmensteilen oder Beteiligungen an Unternehmen, einschließlich der Erhöhung bestehenden Anteilsbesitzes, oder anderen mit einem solchen Akquisitionsvorhaben im Zusammenhang stehenden einlagefähigen Wirtschaftsgütern, einschließlich Forderungen gegen die Gesellschaft, auszugeben. Jedoch darf der auf neue Aktien, für die das Bezugsrecht aufgrund dieser Ermächtigungen ausgeschlossen wird, insgesamt entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals zusammen mit dem anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt oder auf den sich Wandlungs- und/oder Optionsrechte bzw. -pflichten aus Schuldverschreibungen beziehen, die nach Beginn des 7. April 2022 unter Bezugsrechtsausschluss ausgegeben bzw. veräußert worden sind, 10% des Grundkapitals nicht überschreiten; maßgeblich ist entweder das zum 7. April 2022, das zum Zeitpunkt der Eintragung der Ermächtigung oder das zum Zeitpunkt der Ausgabe der neuen Aktien vorhandene Grundkapital, wobei auf denjenigen der drei genannten Zeitpunkte abzustellen ist, zu dem der Grundkapitalbetrag am geringsten ist. Als Bezugsrechtsausschluss ist es auch anzusehen, wenn die Ausgabe bzw. Veräußerung in entsprechender oder sinngemäßer Anwendung von § 186 Abs. 3 S. 4 AktG erfolgt. Der Vorstand ist darüber hinaus ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats den weiteren Inhalt der Aktienrechte und die Bedingungen der Aktienausgabe festzulegen.

Bedingtes Kapital**Bedingtes Kapital 2018**

Das Grundkapital der Gesellschaft ist zum 31. Dezember 2023 um bis zu 1.200.000.000 €, eingeteilt in bis zu 468.750.000 Stückaktien, bedingt erhöht. Es kann jedoch zu keiner Kapitalerhöhung aus dem Bedingten Kapital 2018 mehr kommen, da die Ermächtigung des Vorstands durch die Hauptversammlung vom 17. Mai 2018, Options- oder Wandelschuldverschreibungen mit Gewährung von Options- bzw. Wandlungsrechten auf Aktien der Gesellschaft zu begeben, am 16. Mai 2023 ausgelaufen ist, ohne dass von ihr Gebrauch gemacht wurde.

Die bedingte Kapitalerhöhung hätte unter der Voraussetzung der Einhaltung der oben genannten Frist insoweit durchgeführt werden können, wie

- a) die Inhaber bzw. Gläubiger von Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) mit Options- oder Wandlungsrechten, die von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 17. Mai 2018 bis zum 16. Mai 2023 ausgegeben bzw. garantiert werden, von ihren Options- bzw. Wandlungsrechten Gebrauch gemacht hätten oder
- b) die aus von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 17. Mai 2018 bis zum 16. Mai 2023 ausgegebenen oder garantierten Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) Verpflichteten ihre Options- bzw. Wandlungspflicht erfüllt hätten (einschließlich des Falls, dass die Deutsche Telekom in Ausübung eines Tilgungswahlrechts bei Endfälligkeit ganz oder teilweise an Stelle der Zahlung des fälligen Geldbetrags Aktien der Deutschen Telekom gewährt)

und nicht andere Erfüllungsformen eingesetzt worden wären. Die neuen Aktien hätten vom Beginn des Geschäftsjahres an, in dem sie durch Ausübung von Options- oder Wandlungsrechten oder durch Erfüllung von Options- bzw. Wandlungspflichten entstanden wären, am Gewinn teilgenommen. Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, § 5 Abs. 3 der Satzung der Deutschen Telekom entsprechend der jeweiligen Inanspruchnahme des bedingten Kapitals und nach Ablauf sämtlicher Options- bzw. Wandlungsfristen zu ändern.

Eigene Anteile

Der zum 31. Dezember 2023 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des Gezeichneten Kapitals beträgt ca. 20 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital von 0,2%. Der Bestand an eigenen Anteilen in Höhe von 7.843.113 Stück setzt sich dabei wie folgt zusammen:

Anzahl	31.12.2023
Share Matching Plan	42.302
Vormals treuhänderisch hinterlegte Aktien	7.800.811
	7.843.113

Die Verminderung der eigenen Anteile gegenüber dem Vorjahr von insgesamt 5.914 Tsd. Stück resultiert aus Übertragungen von 5.173 Tsd. Stück eigenen Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“. Hiervon entfielen 3.449 Tsd. Stück auf das Eigeninvestment der Mitarbeiter und 1.724 Tsd. Stück auf Gratisaktien, die für je zwei im Rahmen des Eigeninvestments der Mitarbeiter erworbene Aktien gewährt wurden. Die Übertragungen im Rahmen des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ erfolgten am 24. Februar 2023 sowie am 18. Oktober 2023. Zudem wurden im Geschäftsjahr 741 Tsd. Stück eigene Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen.

Ermächtigung zum Erwerb und zur Verwendung eigener Anteile

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 1. April 2021 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 31. März 2026 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.218.933.400,57 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10% des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 S. 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teilranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 7 der Hauptversammlung vom 1. April 2021 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht zudem die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können weiterhin dazu genutzt werden, die aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat. Der Vorstand ist zudem aufgrund der am 1. April 2021 beschlossenen Ermächtigung befugt, Mitarbeitern der Deutschen Telekom und der nachgeordneten verbundenen Unternehmen sowie Mitgliedern der Geschäftsführung von nachgeordneten verbundenen Unternehmen Aktien anzubieten und/oder zu gewähren; dies umfasst auch die Ermächtigung, die Aktien gratis oder zu sonstigen Sonderkonditionen zum Erwerb anzubieten oder zu gewähren.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 1. April 2021 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Im Berichtsjahr sowie im Vorjahr wurden keine eigenen Anteile erworben. Die Ausgabe von eigenen Aktien für Teilnehmer des Share Matching Plans sowie des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ erfolgt derzeit aus dem Bestand der vormals treuhänderisch hinterlegten Aktien.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neue Aktien aus Genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, unter anderem zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom überführt. Die vormals hinterlegten Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 1. April 2021 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen

Aktien verwendet werden. Im Berichtsjahr wurden 5.927 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien für die Ausgabe an berechnete Teilnehmer des Share Matching Plans umgewidmet (Vorjahr: 708 Tsd. Stück).

Bei Matching Shares aus dem Share Matching Plan sowie bei Gratisaktien aus dem Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You“ erfolgt die Übertragung eigener Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen. Sofern eigene Aktien in Depots von Mitarbeitern übertragen wurden, die im Rahmen des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ aus dem Eigeninvestment getätigt wurden, erfolgte dies zu einem Umrechnungskurs von 20,96 € je Aktie bzw. von 20,24 € je Aktie. Maßgeblich für die Umrechnung ist der am Umrechnungstichtag niedrigste an einer amtlichen deutschen Börse festgestellte Kurs, zu dem auch tatsächlich ein Handel stattgefunden hat.

In allen Monaten des Berichtsjahres, außer im Monat Dezember, wurden eigene Aktien von insgesamt 5.914 Tsd. Stück entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern übertragen (Vorjahr: 760 Tsd. Stück eigene Aktien).

Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2023 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von 0,12 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 15 Mio. €. Der Veräußerungserlös aus Übertragungen eigener Aktien betrug 118 Mio. €. Aus Übertragungen eigener Aktien resultiert eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 103 Mio. €. Im Berichtsjahr wurden 1.808 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 37 Mio. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet.

9 Kapitalrücklage

Die **Kapitalrücklage** erhöhte sich im Geschäftsjahr 2023 um 103 Mio. €. Der Anstieg resultiert ausschließlich aus Einstellungen in die Kapitalrücklage, welche sich aus Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmerdepots des Share Matching Plans sowie in Teilnehmerdepots des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ ergaben.

10 Gewinnrücklagen

Die **Gewinnrücklagen** beinhalten insbesondere die Einstellungen aus den Jahresüberschüssen der Vorjahre.

Ausschüttungssperre

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 646 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 4 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 223 Tsd. €. Auf die Differenz zwischen handelsrechtlichem Ansatz des Deckungsvermögens und den steuerlichen fortgeführten Anschaffungskosten entfallen passive latente Steuern von 73 Mio. €, so dass sich im Saldo ein Betrag von 577 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 73 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 650 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 45 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 695 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

11 Aktienorientierte Vergütungssysteme

Share Matching Plan

Die Mitglieder des Vorstands sind vertraglich dazu verpflichtet, ein Drittel des vom Aufsichtsrat festgesetzten Short Term Incentive (STI) in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Es besteht die freiwillige Möglichkeit, das Investitionsvolumen bis auf 50 % des STI zu erhöhen. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments des Vorstands erworbene Aktie nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist ab dem Kaufdatum eine zusätzliche Aktie übertragen (Share Matching Plan, SMP). Die Funktionsweise von STI und SMP kann der nachfolgenden Darstellung entnommen werden.

Funktionsweise von Share Matching Plan sowie Short Term Incentive für Mitglieder des Vorstands



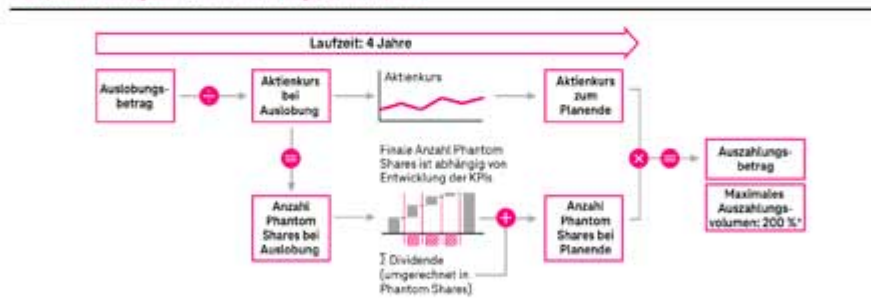
Bestimmte Führungskräfte sind vertraglich dazu verpflichtet, mindestens 10 % bis maximal 50 % des Bruttoauszahlungs Betrags des kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Short Term Incentive), in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Die Zielerreichung bestimmt sich dabei im Regelfall nach den vorgegebenen Kollektivzielen des jeweiligen Organisationsbereichs. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Weiteren Führungskräften in bestimmten Management-Gruppen, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, wird eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Dieses Angebot erfolgt nur, wenn das Konzern-Free-Cashflow-Ziel des jeweiligen Vorjahres erreicht wurde. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 % bis maximal 50 % des Zielbetrags (100 %-Wert) des kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils (Short Term Incentive) in Aktien der Deutschen Telekom. Die Deutsche Telekom wird für je zwei der im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbenen Aktien eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt.

Long Term Incentive Plan

Mit der Einführung des neuen Vorstandsvergütungssystems im Jahr 2021 partizipieren auch die Mitglieder des Vorstands am bereits im Konzern existierenden Long Term Incentive Plan (LTI). Die Höhe der jährlichen Teilnahme ist für die Mitglieder des Vorstands individuell einzelvertraglich festgelegt. Die Funktionsweise des LTI lässt sich wie folgt zusammenfassen:

Funktionsweise des Long Term Incentive Plans für Mitglieder des Vorstands



* Für Mitglieder des Vorstands ist das Auszahlungsvolumen bei 200 % begrenzt.

Führungskräfte des Konzerns Deutsche Telekom nehmen ebenfalls am LTI teil, sofern sie bestimmte Teilnahmevoraussetzungen erfüllen oder eine einzelvertragliche Zusage haben. Für diejenigen Führungskräfte, denen die Teilnahme am SMP auf freiwilliger Basis angeboten wird, ist ein Investment in den SMP eine notwendige Voraussetzung für die Teilnahme am LTI. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein Paket virtueller Aktien der Deutschen Telekom (sog. Phantom Shares), dessen Wert abhängig ist von der Management-Gruppeneinordnung sowie der Kollektivzielerreichung (finanzielle und strategische Ziele) der Organisationseinheit, der die Führungskraft zugeordnet ist, und zwischen 15 % und 43 % des individuellen Jahreszielgehalts liegt.

Die anfängliche Anzahl der virtuellen Aktien ergibt sich aus dem Aktienkurs in einer Referenzperiode zu Planbeginn. Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit).

die am Ende jedes Planjahres festgestellt werden. Darüber hinaus wird für die virtuellen Aktien während der Planlaufzeit eine Dividende gewährt. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Plananteilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit wird die endgültige Anzahl virtueller Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode am Planende ermittelten Aktienkurses umgerechnet und gemeinsam mit der Dividende für das letzte Planjahr, die nicht in virtuelle Aktien umgewandelt wird, als Barbetrag ausgezahlt.

Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You“

Seit dem Geschäftsjahr 2021 wird Mitarbeitern in Deutschland und seit dem Geschäftsjahr 2022 auch Mitarbeitern bestimmter Konzerngesellschaften im Ausland die Möglichkeit eingeräumt, auf freiwilliger Basis pro Jahr einen Betrag von mindestens 50 € und maximal 1.000 € in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Für je zwei im Rahmen dieses Eigeninvestments erworbene Aktien der Deutschen Telekom erhalten die Teilnehmer eine Gratisaktie dazu („Shares2You“). Die von den Teilnehmern erworbenen Aktien inklusive der Gratisaktien unterliegen einer vierjährigen Haltedfrist und sind in dieser Zeit, z.B. für einen Verkauf, gesperrt. Das Programm unterliegt grundsätzlich keinen Dienstzeit- oder Leistungsbedingungen.

12 Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

in Mio. €	31.12.2023	31.12.2022
Unmittelbare Pensionsverpflichtungen	2.560	2.401
davon: Parallelverpflichtung 0,9 Mrd. € (31.12.2022: 1,0 Mrd. €)		
Mittelbare Pensionsverpflichtungen	26	35
	2.586	2.436
Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	1.547	1.574
	4.133	4.010

Der Bilanzansatz der **Pensionsverpflichtungen** wird auf Basis von versicherungsmathematischen Gutachten ermittelt.

Die Pensionsverpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern beruhen auf mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen. Zu den mittelbaren Versorgungszusagen zählen die Verpflichtungen der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) sowie Verpflichtungen des Telekom-Pensionsfonds a. G. (TPF), Bonn.

Die unmittelbaren Versorgungszusagen der Deutschen Telekom umfassen die Direktzusagen ohne und mit VAP-Parallelverpflichtung. Die VAP-Parallelverpflichtungen beruhen auf unmittelbar gegenüber der Deutschen Telekom bestehenden Rechtsansprüchen, die ursprünglich gegenüber der VAP bestanden. Die Verpflichtungen der VAP ruhen insoweit.

Die VAP-Leistungen stocken die Rentenbezüge der gesetzlichen Altersversicherung bis zu der nach der Satzung festgelegten Höhe auf und sind grundsätzlich von den Bezügen und der anrechenbaren Dienstzeit der berechtigten Mitarbeiter abhängig. Für die in der Vergangenheit erworbenen Ansprüche auf VAP-Leistungen haben die Tarifparteien im Rahmen der Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung im Jahr 1997 eine Besitzstandsregelung vereinbart.

Demnach werden die Ansprüche von Rentnern und rentennahen Jahrgängen unverändert fortgeführt. Bei jüngeren Anwärtern wurden die Ansprüche abhängig von der bisherigen Versicherungsdauer in eine Initialgutschrift auf ein vom Arbeitgeber geführtes Kapitalkonto umgerechnet. Die Deutsche Telekom leistet jährliche Gutschriften auf dieses Konto; im Versorgungsfall wird der erreichte Kontostand als Einmalbetrag oder in Raten ausgezahlt oder alternativ in eine lebenslängliche Rente umgewandelt.

Aufgrund des Tarifvertrags zur Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung bei der Deutschen Telekom vom 17. August 2005 erfolgte eine Änderung der Durchführungsform. Demnach werden alle Leistungen der betrieblichen Altersversorgung für aktive und ruhende Arbeitsverhältnisse nunmehr unmittelbar und mit Rechtsanspruch gewährt.

Das der Deutschen Telekom zugewiesene Vermögen im TPF übersteigt in beiden Jahren den Teil der mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF. Daher erfolgt bei den mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF kein Bilanzausweis.

Seit Einführung des BilMoG zum 1. Januar 2010 erfolgt die Bewertung der Pensionsrückstellungen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren. Der sich durch die geänderte Bewertung der Pensionsrückstellungen ergebende Zuführungsbetrag wird gemäß den Übergangsvorschriften (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB) des BilMoG über 15 Jahre verteilt.

Zum 31. Dezember 2023 beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen 10 Mio. € (31. Dezember 2022: 29 Mio. €) sowie bei den Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen 1 Mio. € (31. Dezember 2022: 1 Mio. €).

Zum Stichtag liegen der Berechnung für die unmittelbaren und mittelbaren Pensionsverpflichtungen sowie für die Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt die folgenden Annahmen zugrunde:

in %	2023
Rechnungszinssatz	1,83
Gehaltstrend	2,50
Rententrend	
Allgemein	2,20
Satzungsgemäß	1,00
Fluktuation	4,00

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen erfolgt unter Verwendung der biometrischen Grundlagen der Heubeck-Richttafeln 2018 G.

Auf Basis der versicherungsmathematischen Gutachten wird zum Abschlussstichtag eine Rückstellung für unmittelbare Pensionsverpflichtungen in Höhe von 2.560 Mio. € (31. Dezember 2022: 2.401 Mio. €) ausgewiesen. Dieser Wert ergibt sich zum 31. Dezember 2023 durch Verrechnung des um die Risikoleistung verminderten Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen in Höhe von 4.549 Mio. € (31. Dezember 2022: 3.865 Mio. €) mit dem zu Marktwerten ermittelten beizulegenden Zeitwert des Deckungsvermögens in Höhe von 2.013 Mio. € (31. Dezember 2022: 1.468 Mio. €) und dem verbleibenden Zuführungsbetrag (BilMoG) in Höhe von 10 Mio. € (31. Dezember 2022: 29 Mio. €).

In der Rückstellung zum 31. Dezember 2023 sind ferner Verpflichtungen aus der Risikoleistung in Höhe von 34 Mio. € (31. Dezember 2022: 33 Mio. €) enthalten, welche keine Versorgungsverpflichtungen im Sinne des Treuhandvertrags mit dem Deutsche Telekom Trust e. V., Bonn, darstellen und dementsprechend unsaldiert ausgewiesen werden.

Die Anschaffungskosten des Deckungsvermögens, bestehend aus Wertpapieren und Bankkontenguthaben, belaufen sich auf 1.367 Mio. € (31. Dezember 2022: 1.057 Mio. €) und liegen unter dem beizulegenden Zeitwert in Höhe von 2.013 Mio. € (31. Dezember 2022: 1.468 Mio. €). Der Differenzbetrag in Höhe von 646 Mio. €, um den der beizulegende Zeitwert die historischen Anschaffungskosten des Vermögens übersteigt, ist grundsätzlich ausschüttungsgesperrt.

Die **Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen** umfassen die durch die Deutsche Telekom wirtschaftlich übernommenen Verpflichtungen für Pensionsansprüche der Gesellschaften Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn, Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, und Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn. Der Bilanzansatz wird auf Basis von versicherungsmathematischen Gutachten ermittelt.

Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften“ ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen und der Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren zum 31. Dezember 2023 beträgt 45 Mio. € (31. Dezember 2022: 214 Mio. €). Der Unterschiedsbetrag ist grundsätzlich ausschüttungsgesperrt.

Zur Erhöhung der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen hat insbesondere mit 641 Mio. € die zum 1. Januar 2023 rückwirkend erfolgte Abspaltung von Altersversorgungsverpflichtungen (951 Mio. €) und Deckungsvermögen (310 Mio. €) der T-Systems geführt. Mindernd wirkten sich Auszahlungen von Versorgungsleistungen von 332 Mio. € sowie ein um 235 Mio. € gestiegener beizulegender Zeitwert des mit den Pensionsverpflichtungen verrechneten Deckungsvermögens aus.

13 Steuerrückstellungen

in Mio. €		
	31.12.2023	31.12.2022
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	300	447
Sonstige Steuern	19	43
	319	490

Die **Rückstellungen für Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** betreffen Körperschaftsteuer und Gewerbeertragsteuer für das Berichtsjahr und die Vorjahre.

Der überwiegende Teil der **sonstigen Steuern** entfällt auf Umsatzsteuer aus Vorjahren.

14 Sonstige Rückstellungen

in Mio. €		
	31.12.2023	31.12.2022
Verpflichtungen aus dem Personalbereich		
Postbeamtenkrankenkasse	1.439	1.431
Altersteilzeit	602	537
Vorzeitiger Ruhestand (Postbeamtenversorgungskasse)	398	315
Übrige Verpflichtungen	237	228
Sonstige Verpflichtungen		
Drohverluste aus sonstigen schwebenden Geschäften	164	209
Drohverluste aus Derivaten	95	135
Prozessrisiken	64	49
Ausstehende Rechnungen	61	81
Übrige sonstige Rückstellungen	81	165
	3.141	3.150

Die **Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse** (PBeaKK) deckt das Risiko für Ausgleichszahlungen an die PBeaKK ab. Das Risiko der Inanspruchnahme entsteht, wenn nach planmäßiger Entnahme aus dem Fondsvermögen noch eine Deckungslücke verbleiben würde.

Die **Rückstellung für Altersteilzeit** umfasst sowohl Aufstockungsbeträge als auch Beträge für den Erfüllungsrückstand, soweit diese nicht durch CTA-Vermögen gedeckt sind.

Beamte der Deutschen Telekom können nach Vollendung des 55. Lebensjahres und bei Erfüllung aller im „Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundeseisenbahnvermögen und in den Postnachfolgeunternehmen“ (BEDBPStruktG) aus dem Jahr 1993 in der aktuellen Fassung vom 30. März 2021 festgelegten Kriterien den vorzeitigen Ruhestand beantragen. Die Deutsche Telekom hat die der Postbeamtenversorgungskasse bei der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost durch die vorzeitige Zuruhesetzung entstehenden Mehrkosten nach Maßgabe des BEDBPStruktG auszugleichen. Dies erfolgt durch entsprechende Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse. Der Vorstand hat am 19. September 2023 beschlossen, die gesetzliche Regelung auch im Jahr 2024 innerhalb der Grenzen des dafür beschlossenen Budgets anzuwenden. In Höhe der erwarteten Inanspruchnahme für das Jahr 2024 wurden im Berichtsjahr **Rückstellungen aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamte gebildet.

Die **Rückstellungen für drohende Verluste aus sonstigen schwebenden Geschäften** resultieren im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die sich aus dem Personalüberhang ergeben.

Drohverlustrückstellungen aus Derivaten wurden im Wesentlichen für zinsbezogene Derivate gebildet. Der Rückgang gegenüber dem Vorjahr resultiert vor allem aus dem Verbrauch der im Vorjahr gebildeten Drohverlustrückstellung für ein Forward-Geschäft, das zur Preissicherung des Erwerbs von T-Mobile US-Aktien abgeschlossen wurde.

Die **Rückstellungen für Prozessrisiken** beinhalten im Wesentlichen Risikovorsorgen für laufende Rechtsstreitigkeiten.

Die **Rückstellungen für ausstehende Rechnungen** wurden insbesondere für Beratungs- und Dienstleistungskosten gebildet.

Die **übrigen sonstigen Rückstellungen** setzen sich unter anderem aus Altlasten, Rückbauverpflichtungen, Archivierungskosten, Rückstellungen für Versetzungsprämien im Rahmen des Personalumbaus und Zinsansprüche Dritter zusammen.

Die Deutsche Telekom macht vom Beibehaltungswahlrecht des höheren Wertansatzes der Rückstellungen im Rahmen der Übergangsvorschriften des BilMoG Gebrauch. Der Überdeckungsbetrag der übrigen sonstigen Rückstellungen aufgrund der Beibehaltung des höheren Wertansatzes beträgt 26 Tsd. € zum 31. Dezember 2023.

15 Verbindlichkeiten

in Mio. €	31.12.2023				31.12.2022			
	Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit		davon:	Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit		davon:
		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	über 5 Jahre		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	über 5 Jahre
Finanzverbindlichkeiten								
Anleihen	6.848	–	6.848	5.221	7.241	79	7.162	5.305
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.580	553	2.027	900	5.378	2.846	2.532	900
	9.428	553	8.875	6.121	12.619	2.925	9.694	6.205
Übrige Verbindlichkeiten								
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen	0	0	–	–	0	0	–	–
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	95	95	–	–	113	113	–	–
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	37.474	22.690	14.784	7.482	38.555	19.544	19.011	11.086
Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	47	47	–	–	14	14	–	–
Sonstige Verbindlichkeiten	2.551	1.187	1.364	605	2.524	1.064	1.460	720
davon: aus Steuern	14	14	–	–	19	19	–	–
davon: im Rahmen der sozialen Sicherheit	8	2	6	1	10	3	7	1
	40.167	24.019	16.148	8.087	41.206	20.735	20.471	11.806
Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten	49.595	24.572	25.023	14.208	53.825	23.660	30.165	18.011

Die **Anleihen** betreffen mit 6.848 Mio. € ausschließlich Standardanleihen.

Im Einzelnen gliedern sich die Anleihen wie nachfolgend dargestellt:

in Mio. €							
Fällig zum 31. Dezember	bis 1%	bis 2%	bis 3%	bis 4%	bis 5%	Gesamt	
2024	–	–	–	–	–	–	
2025	–	–	–	–	–	–	
2026	428	–	–	–	–	428	
2027	1.007	–	108	–	–	1.115	
2028	–	–	52	32	–	84	
2029 bis 2050	280	2.565	500	1.722	154	5.221	
	1.715	2.565	660	1.754	154	6.848	

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten** betreffen im Wesentlichen Buchkredite und Schuldscheindarlehen. Der Rückgang resultiert insbesondere aus der Reduktion von Commercial Papers in Höhe von 2,3 Mrd. €.

Die **Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen** resultieren im Wesentlichen aus bezogenen Dienstleistungen.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen** umfassen Finanzverbindlichkeiten in Höhe von 23.572 Mio. € (31. Dezember 2022: 22.603 Mio. €) sowie mit 13.521 Mio. € (31. Dezember 2022: 15.587 Mio. €) Verbindlichkeiten aus Cash Management. Weiterhin resultieren Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen im Berichtsjahr in Höhe von 137 Mio. € (31. Dezember 2022: 56 Mio. €) aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und in Höhe von 244 Mio. € (31. Dezember 2022: 309 Mio. €) aus sonstigen Verbindlichkeiten. Von den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen entfallen 17,0 Mrd. € (31. Dezember 2022: 22,2 Mrd. €) auf Verbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht. Der Rückgang der Verbindlichkeiten aus Cash Management ist insbesondere durch die Kapitalrückzahlung der Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht, unter anteiliger Aufdeckung von stillen Reserven an die

Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn, bedingt. Die Finanzverbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen erhöhten sich gegenüber der Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn, um 6,3 Mrd. €, da die Kaufpreiszahlung von DigitalBridge und Brookfield für 51,0 % der Anteile an der GD Towers Holding GmbH, Münster, direkt an die Deutsche Telekom geleistet wurde und infolgedessen die Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn, der Deutschen Telekom ein Darlehen in Höhe des Kaufpreises gewährt hat. Gegenläufig verringerten sich die Finanzverbindlichkeiten durch Darlehensrückzahlungen an die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, in Höhe von 5,1 Mrd. €.

Die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, emittiert Anleihen, die sie an Konzernunternehmen weiterreicht. Die hieraus resultierenden Verbindlichkeiten der Deutschen Telekom gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gliedern sich im Wesentlichen wie nachfolgend dargestellt. Das Jahr der externen Kapitalaufnahmen bei der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, ist in einzelnen Fällen nicht mit dem Jahr der Weitergabe an die Deutsche Telekom identisch.

Tranche 2003	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	500.000.000	7,580	2033
Tranche 2010			
GBP	300.000.000	7,715	2030
EUR	300.000.000	4,625	2030
Tranche 2012			
EUR	591.320.000*	2,875	2024
USD	1.000.000.000	5,000	2042
Tranche 2013			
EUR	431.766.000*	5,000	2025
EUR	750.000.000	3,380	2028
USD	1.815.000.000	8,023	2030
USD	1.685.000.000	6,800	2030
USD	500.000.000	9,330	2032
Tranche 2016			
EUR	1.500.000.000	1,630	2028
Tranche 2017			
EUR	833.866.000*	1,026	2024
EUR	579.113.000*	0,776	2024
EUR	605.964.000*	1,276	2026
USD	860.123.000*	3,751	2027
EUR	938.531.000*	1,526	2027
HKD	1.300.000.000	3,101	2027
GBP	250.000.000	2,401	2029
Tranche 2018			
EUR	715.756.000*	1,526	2025
USD	958.064.000*	4,526	2028
EUR	1.000.000.000	2,151	2029
EUR	250.000.000	2,351	2033
USD	550.000.000	4,901	2038

* Teiltragungen in 2023

In den Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht, sind Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 3 Mio. € (31. Dezember 2022: 5 Mio. €) erfasst.

Die sonstigen Verbindlichkeiten setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €		
	31.12.2023	31.12.2022
Verbindlichkeiten aus Zinsen	926	669
Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand	712	810
Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen	440	448
Verbindlichkeiten aus Derivaten	280	317
Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern	88	54
Verbindlichkeiten aus Collaterals	39	156
Verbindlichkeiten aus Steuern	14	19
Übrige sonstige Verbindlichkeiten	44	51
	2.551	2.524

Bei den **Verbindlichkeiten aus Zinsen** handelt es sich im Wesentlichen um Zinsabgrenzungen sowie unrealisierte Abrechnungserfolge aus aufgelösten Zinssicherungsderivaten.

Die **Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zuruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen.

Die **Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen** bestehen gegenüber Versicherungen.

Unter den **Verbindlichkeiten aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen und aufgelösten Sicherungsgeschäften ausgewiesen.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern** resultieren im Wesentlichen aus kurzfristigen Zahlungsverpflichtungen aus der betrieblichen Altersversorgung und Abfindungsvereinbarungen.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom erhält in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln von ihren Vertragspartnern. Die Veränderung der **Verbindlichkeiten aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen zurückzuführen.

Die **Verbindlichkeiten aus Steuern** beinhalten im Wesentlichen Lohnsteuerverbindlichkeiten.

In den **Übrigen sonstigen Verbindlichkeiten** sind unter anderem Verbindlichkeiten aus dem Personalumbau (z.B. Versetzungsprämien für Beamte) enthalten.

16 Rechnungsabgrenzungsposten

Der Rückgang des **passiven Rechnungsabgrenzungspostens** um 21 Mio. € gegenüber dem Vorjahr resultiert überwiegend aus der Amortisation von Agien, die aus aufgenommenen Darlehen gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, und aus emittierten Anleihen stammen.

17 Latente Steuern

Im Berichtsjahr besteht ein Aktivüberhang bei den **latenten Steuern**, der gemäß § 274 Abs. 1 S. 2 HGB nicht bilanziert wird.

In einer unsaldierten Sicht bestehen passive latente Steuern im Wesentlichen auf Bewertungsunterschieden im Anlagevermögen sowie auf dem Deckungsvermögen für Personalrückstellungen, welches steuerlich nicht gegen diese Rückstellungen zu rechnen ist. Aktive latente Steuern bestehen im Wesentlichen auf Bewertungsunterschieden im Sachanlagevermögen und bei Rückstellungen, die steuerlichen Ansatz- oder Bewertungsvorbehalten unterliegen. Bei der Ermittlung der latenten Steuern wurde ein effektiver Steuersatz für die Körperschaftsteuer nebst Solidaritätszuschlag und Gewerbesteuer in Höhe von insgesamt 31,4% angewendet.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

18 Umsatzerlöse

Umsatzerlöse nach Tätigkeitsbereich

in Mio. €	2023	2022
Umsatzerlöse aus Personalüberlassung	792	833
Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden	674	721
Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen	157	163
Übrige Umsatzerlöse	487	533
	2.110	2.250

Die **Umsatzerlöse aus Personalüberlassung** resultieren aus der Überlassung von Mitarbeitern an andere Gesellschaften. Dabei wurden Angestellte über Leih- und Zeitarbeitsverträge sowie Beamte durch Zuweisung oder Beurlaubung an konzerninterne und mittels Abordnungen an konzernexterne Arbeitgeber vermittelt.

Die **Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden** werden im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells erzielt. Dabei mietet die Deutsche Telekom Immobilien zentral von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, an und vermietet diese nach Erbringung von Facility-Managementleistungen in Form standardisierter Flächenprodukte an inländische Tochtergesellschaften weiter.

Die **Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen** umfassen im Wesentlichen Leistungen zur Ausbildung des Berufsnachwuchses im Inland.

Unter den **übrigen Umsatzerlösen** werden insbesondere Erträge der Bereiche HR Business Services, Group Legal Services sowie Technologie und Innovation ausgewiesen.

Umsatzerlöse nach Regionen

in Mio. €	2023	2022
Inland	1.977	2.107
Ausland	133	143
	2.110	2.250

19 Andere aktivierte Eigenleistungen

in Mio. €	2023	2022
Andere aktivierte Eigenleistungen	2	9
	2	9

20 Sonstige betriebliche Erträge

in Mio. €		
	2023	2022
Erträge aus Derivaten	344	479
Kostenweiterverrechnungen / -erstattungen	328	342
Währungskursgewinne gemäß § 277 Abs. 5 HGB	249	304
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	194	135
Erträge aus Anlageabgängen	138	1.138
Übrige Erträge	118	82
	1.371	2.480

Die **Erträge aus Derivaten** betreffen insbesondere Effekte aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Als **Erträge aus Kostenweiterverrechnungen / -erstattungen** werden insbesondere Erträge aus der Bündelung des eigenen Immobilienbestands der Deutschen Telekom bei der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, ausgewiesen. Die Immobilien werden anschließend im Rahmen des Warmmietmodells zentral durch die Deutsche Telekom angemietet und als bewirtschaftete Flächen an die konzerninternen Nutzer bereitgestellt.

Die **Währungskursgewinne** resultieren im Wesentlichen aus realisierten Effekten im Zusammenhang mit fälligen ausreichenden bzw. aufgenommenen Darlehen. Darüber hinaus stammen sie insbesondere aus fällig gewordenen Zinswährungsicherungen sowie aus Zinsabgrenzungen für Zinsderivate in Fremdwährung.

Die **Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen** betreffen im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Personalrückstellungen, Rückstellungen für ausstehende Rechnungen sowie Rückstellungen für Versetzungsprämien im Rahmen des Personalumbaus.

Die rückläufigen **Erträge aus Anlageabgängen** beinhalten im Vorjahr Erträge aus der Veräußerung von 89,9 % der Anteile an der Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn, an die DFMG Holding GmbH, Bonn, mit 550 Mio. € sowie Erträge aus dem Rückkauf der eigenen Anteile durch die DFMG Holding GmbH, Bonn, mit 544 Mio. €.

In den sonstigen betrieblichen Erträgen sind im Berichtsjahr periodenfremde Erträge gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 351 Mio. € ausgewiesen. Dabei handelt es sich im Wesentlichen um Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen sowie um Erträge aus Abgängen des Anlagevermögens.

21 Materialaufwand

in Mio. €		
	2023	2022
Aufwendungen für Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und für bezogene Waren	0	0
Aufwendungen für bezogene Leistungen		
Miet- und Pachtaufwendungen	285	337
Energie	19	25
Übrige sonstige Leistungen	115	94
	419	456
	419	456

Die unter den Aufwendungen für bezogene Leistungen ausgewiesenen **Miet- und Pachtaufwendungen** betreffen im Wesentlichen die Anmietung von konzernexternen Immobilien von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, die anschließend im Rahmen des Warmmietmodells als bewirtschaftete Flächen an die konzerninternen Nutzer bereitgestellt werden.

22 Personalaufwand / Beschäftigte

in Mio. €		
	2023	2022
Löhne und Gehälter	1.551	1.466
Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und für Unterstützung		
Aufwendungen für Altersversorgung Beamte	274	321
Soziale Abgaben	78	77
Aufwendungen für Unterstützung	38	40
Aufwendungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	21	16
Aufwendungen für Altersversorgung der Arbeitnehmer	2	16
	413	470
	1.964	1.936

Der **Personalaufwand** lag mit 2,0 Mrd. € nahezu auf Vorjahresniveau. Die Löhne und Gehälter stiegen gegenüber dem Vorjahr um 85 Mio. €. Gegenläufig verringerten sich die Aufwendungen für die Altersversorgung der Beamten um 47 Mio. € sowie für Arbeitnehmer um 14 Mio. €.

In den **Aufwendungen für Löhne und Gehälter** sind im Berichtsjahr Aufwendungen für den vorzeitigen Vorruhestand für Beamte in Höhe von 398 Mio. € (2022: 315 Mio. €) enthalten.

Die Postbeamtenversorgungskasse bei der BAnst PT nimmt die in den §§ 14 bis 16 Postpersonalrechtsgesetz (PostPersRG) beschriebenen Aufgaben zur **Altersversorgung der Beamten** der Deutschen Bundespost und ihrer Nachfolgeunternehmen wahr. Für die Unternehmen Deutsche Post AG, Bonn, Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn), und Deutsche Telekom wird das gesamte Auszahlungsgeschäft der Versorgungs- und Beihilfeleistungen ausgeübt. Nach den Vorschriften des Gesetzes erbringt die Postbeamtenversorgungskasse Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Mitarbeiter und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen.

Nach dem PostPersRG gleicht der Bund Unterschiedsbeträge zwischen laufenden Zahlungsverpflichtungen der Postbeamtenversorgungskasse einerseits und laufenden Zuwendungen der Postnachfolgeunternehmen oder den Vermögenserträgen andererseits auf geeignete Weise aus und gewährleistet, dass die Postbeamtenversorgungskasse jederzeit in der Lage ist, die gegenüber seinen Trägerunternehmen übernommene Verpflichtung zu erfüllen. Soweit der Bund danach Leistungen an die Postbeamtenversorgungskasse erbringt, kann er von der Deutschen Telekom keine Erstattung verlangen.

Gemäß § 16 PostPersRG ist die Deutsche Telekom verpflichtet, Beiträge in Höhe von 33% der Bruttobezüge der aktiven Beamten und der fiktiven Bruttobezüge der beurlaubten Beamten, soweit die Zeit der Beurlaubung ruhegehaltsfähig ist, an den Bund in Form der Postbeamtenversorgungskasse zu leisten, der als laufender Aufwand des betreffenden Jahres erfasst wird. Gemäß Mitteilung der BAnst PT vom 27. Oktober 2022 wurde eine Abschlagszahlung für den Beitrag im Rahmen der Postbeamtenversorgung des Jahres 2023 in Höhe von 301 Mio. € festgelegt. Die Zahlung wurde von der Deutschen Telekom bereits in voller Höhe geleistet. Aufgrund der im Berichtsjahr verminderten Anzahl der aktiven und beurlaubten Beamten wurde die Abschlagszahlung nur in Höhe von 271 Mio. € aufwandswirksam (2022: 302 Mio. €). Die im Vergleich zum Vorjahr gesunkenen Aufwendungen sind insbesondere durch die rückläufige Zahl der beschäftigten Beamten (natürliche Altersabgänge und Inanspruchnahme des vorzeitigen Ruhestands und Versetzung zu anderen Behörden) bedingt.

Die durchschnittliche Zahl der Beschäftigten (Full-Time-Equivalents) entwickelte sich wie folgt:

Anzahl		
	2023	2022
Beamte	7.443	8.799
Arbeitnehmer	3.918	3.990
	11.361	12.789
Auszubildende / Praktikanten	5.120	5.377

Der Rückgang der Anzahl der Beschäftigten beruht überwiegend auf der Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand für Beamte.

23 Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens und Sachanlagen

in Mio. €		
	2023	2022
Planmäßige Abschreibungen		
Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens	76	164
Abschreibungen auf Sachanlagen	96	105
	172	269
Außerplanmäßige Abschreibungen		
gemäß § 253 Abs. 3 S. 5 HGB	2	8
	174	277

Die **planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände** betreffen im Wesentlichen Abschreibungen auf Nutzungsrechte an Software in Höhe von 75 Mio. € (2022: 161 Mio. €).

Die **planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen** entfallen im Berichtsjahr mit 77 Mio. € (2022: 82 Mio. €) insbesondere auf Gebäude.

Die **außerplanmäßigen Abschreibungen** des Berichtsjahres entfallen mit 2 Mio. € (2022: 8 Mio. €) ausschließlich auf Wertberichtigungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert von Immobilien.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen werden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 25).

24 Sonstige betriebliche Aufwendungen

in Mio. €		
	2023	2022
Miet- und Pacht aufwendungen (einschließlich Leasing)	731	723
Aufwendungen aus Derivaten	405	532
Sonstige Personalnebenkosten	242	366
Währungskursverluste gemäß § 277 Abs. 5 HGB	185	297
IT-Support	126	125
Reinigung, Transport und Bewachung	121	129
Marketingaufwendungen	120	125
Rechts- und Beratungskosten	80	94
Instandhaltung	38	61
Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB	19	17
Aufwendungen aus Kostenersatzungen	16	31
Übrige Aufwendungen	398	419
	2.481	2.919

Die unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesenen **Miet- und Pacht aufwendungen** betreffen im Wesentlichen den eigenen Immobilienbestand der Deutschen Telekom, der im ersten Schritt bei der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, gebündelt und anschließend im Rahmen des Warmmietmodells zentral durch die Deutsche Telekom angemietet wird.

Die **Aufwendungen aus Derivaten** betreffen insbesondere Effekte aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **sonstigen Personalnebenkosten** enthalten im Wesentlichen Aufwendungen für Verwaltungskostenumlagen an die BAnst PT, die Postbeamtenkrankenkasse, das Recruiting, Weiterbildung, die Vermittlung von Beamten an diverse Bundesbehörden, den ärztlichen Dienst sowie Tagungen.

Die **Währungskursverluste** resultieren überwiegend aus realisierten Effekten im Zusammenhang mit ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen sowie Zinsabgrenzungen für Zinsderivate in Fremdwährung.

Die **Aufwendungen für IT-Support** umfassen die Bereitstellung von IT-Rechner- und Netzleistungen sowie Leistungen für Arbeitsplatzsysteme.

Die **Aufwendungen für Reinigung, Transport und Bewachung** fallen im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Marketingaufwendungen** beinhalten insbesondere Aufwendungen für Sponsoring, Werbung, Messen sowie sonstige Agenturleistungen.

Die **Rechts- und Beratungskosten** umfassen Aufwendungen für technische und wirtschaftliche Beratung, Aufwendungen für die Rechtsberatung sowie Aufwendungen für die Jahresabschlusserstellung und -prüfung.

Die **Aufwendungen für Instandhaltung** enthalten im Wesentlichen Aufwendungen, die aus Wartungs- und Serviceverträgen resultieren.

Die **Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB** beinhalten Aufwendungen aus der Anpassung der Bewertung der Pensionsrückstellungen aufgrund des BfMoG in Höhe von 19 Mio. € (2022: 17 Mio. €). Das Wahlrecht zur Verteilung des Zuführungsbetrags gemäß Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB hat die Gesellschaft so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht.

Die **Aufwendungen aus Kostenerstattungen** beinhalten überwiegend Aufwendungen aus der Abrechnung erbrachter Dienstleistungen von Tochtergesellschaften (Cross-Charging).

Die **übrigen Aufwendungen** umfassen im Berichtsjahr unter anderem Verwaltungsaufwendungen, Forschung und Entwicklung, Versicherungen, Reisekosten, Telefon- und Datenübertragungsentgelte sowie Beiträge für die Industrie- und Handelskammer.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen sind im Berichtsjahr periodenfremde Aufwendungen gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 2 Mio. € enthalten. Diese betreffen im Wesentlichen Aufwendungen aufgrund von Abgängen des Anlagevermögens sowie Aufwendungen aus der Forderungsbewertung.

25 Finanzergebnis

in Mio. €

	2023	2022
Erträge aus Beteiligungen	272	244
davon: aus verbundenen Unternehmen 268 Mio. € (2022: 240 Mio. €)		
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen	13.060	7.755
Aufwendungen aus Verlustübernahmen	(1.274)	(1.445)
Beteiligungsergebnis	12.058	6.554
Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens	479	500
davon: aus verbundenen Unternehmen 429 Mio. € (2022: 500 Mio. €)		
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	1.369	551
davon: aus verbundenen Unternehmen 461 Mio. € (2022: 119 Mio. €)		
davon: aus der Abzinsung von Rückstellungen 85 Mio. € (2022: 0 Mio. €)		
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	(2.625)	(1.661)
davon: an verbundene Unternehmen 1,7 Mrd. € (2022: 1,0 Mrd. €)		
davon: aus der Aufzinsung von Rückstellungen 44 Mio. € (2022: 165 Mio. €)		
Zinsergebnis	(777)	(610)
Abschreibungen auf Finanzanlagen	-	(244)
	11.281	5.700

Die **Erträge aus Beteiligungen** betreffen im Wesentlichen die Gewinnausschüttungen der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen (130 Mio. €), und der CTA Holding GmbH, Bonn (93 Mio. €).

Die im Berichtsjahr vereinnahmten **Erträge aus Gewinnabführungsverträgen** resultieren im Wesentlichen aus Ergebnisabführungen der Telekom Deutschland (5,0 Mrd. €), der Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn (4,0 Mrd. €), sowie der Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn (3,6 Mrd. €).

In der Ergebnisabführung der Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn, ist der Ertrag aus dem Verkauf von 51,0 % der Anteile an der GD Towers Holding GmbH, Münster, in Höhe von 3,7 Mrd. € enthalten.

Des Weiteren beinhaltet die Ergebnisabführung der Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn, mit 3,5 Mrd. € den Ertrag aus einer Kapitalrückzahlung der Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht, unter anteiliger Aufdeckung stiller Reserven.

Die **Aufwendungen aus Verlustübernahmen** betreffen im Wesentlichen die Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (933 Mio. €), die T-Systems (192 Mio. €) und die T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn (82 Mio. €).

Die **Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens** und die **sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge aus verbundenen Unternehmen** betreffen überwiegend Zinsen aus Ausleihungen an die Telekom Deutschland und an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie Verzinsungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements.

Die **Zinsaufwendungen** an verbundene Unternehmen resultieren überwiegend aus Darlehensbeziehungen mit der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, und der Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn, sowie aus Verzinsungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements.

Im **Zinsergebnis** wurden gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB die in der nachfolgenden Tabelle aufgeführten Aufwendungen und Erträge verrechnet:

in Mio. €	2023			
	Pensionen	Alterszeit- vereinbarungen	Langzeit- kurden	Lebensarbeits- zeitkanten
Ertrag aus den jeweiligen CTA-Vermögen	241	7	0	0
Ertrag/Aufwand aus der Ab-/Auflösung von Rückstellungen	(67)	0	0	0
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	174	7	0	0

Die **Abschreibungen auf Finanzanlagen** betrafen im Vorjahr eine Abschreibung auf die CTA Holding GmbH, Bonn.

26 Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

in Mio. €	2023		2022
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	614		839
	614		839

In den **Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** sind für das Berichtsjahr 340 Mio. € Gewerbesteuer sowie 286 Mio. € Körperschaftsteuer und Solidaritätszuschlag enthalten.

Im Ertragsteueraufwand ist ein Betrag in Höhe von 12 Mio. € als periodenfremder Ertrag gemäß § 285 Nr. 32 HGB enthalten, der aus Sachverhalten aus Vorjahren resultiert.

Globale Mindestbesteuerung

In Deutschland wurde mit dem „Gesetz zur Umsetzung der Richtlinie (EU) 2022/2523 des Rates zur Gewährleistung einer globalen Mindestbesteuerung und weiterer Begleitmaßnahmen“ eine gesetzliche Regelung zur Sicherstellung einer globalen Mindestbesteuerung („Mindeststeuergesetz“, sog. OECD Pillar-II) erlassen. Die Deutsche Telekom fällt im kommenden Geschäftsjahr 2024 in den Anwendungsbereich des Mindeststeuergesetzes, weshalb sich im Berichtsjahr kein Steueraufwand nach diesem Gesetz ergab.

Aufgrund der Komplexität der Regelungen sowie der in vielen Ländern noch nicht endgültig abgeschlossenen Gesetzgebungsverfahren ist es zum gegenwärtigen Zeitpunkt noch nicht möglich, die genaue Höhe der zukünftigen Belastung verlässlich zu ermitteln. Die sich voraussichtlich in der Zukunft ergebende Belastung mit Mindeststeuern wurde daher auf Basis der zum Berichtsstichtag vorliegenden Informationen (historische Daten sowie Planungsrechnungen) untersucht. Die Deutsche Telekom erwartet, dass sich eine zusätzliche Belastung durch die Nachversteuerung (z.B. für Ergebnisse aus dem operativen Geschäft in Nordmazedonien) nach den Regelungen des Mindeststeuergesetzes bzw. der lokalen Mindeststeuergesetze anderer Länder im kommenden Jahr voraussichtlich auf einen Betrag unterhalb von 1 Mio. € beläuft und weitgehend durch andere Konzerngesellschaften getragen wird.

27 Sonstige Steuern

in Mio. €

	2023	2022
Sonstige Steuern	17	18
	17	18

Als **sonstige Steuern** werden im Wesentlichen Grundsteuer aufwendungen in Höhe von 17 Mio. € ausgewiesen.

28 Überleitung vom Jahresüberschuss zum Bilanzgewinn

Der im Geschäftsjahr 2023 erzielte **Jahresüberschuss** betrug 9.095 Mio. €. Zusammen mit dem Gewinnvortrag aus dem Jahr 2022 in Höhe von 3.217 Mio. € nach Dividendenausschüttung (Bilanzgewinn Vorjahr in Höhe von 6.700 Mio. € abzüglich Dividendenausschüttung von 3.483 Mio. €) ergibt sich ein **Bilanzgewinn** in Höhe von 12.312 Mio. €.

Sonstige Angaben

29 Haftungsverhältnisse und nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte gemäß § 285 Nr. 3 HGB sowie Gründe der Einschätzung des Risikos der Inanspruchnahme von Haftungsverhältnissen gemäß § 285 Nr. 27 HGB

in Mio. €	31.12.2023	31.12.2022
Verbindlichkeiten aus Bürgschaften	1.248	1.306
Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen	5.728	8.015
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2022: 0 Mio. €)		
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2022: 0 Mio. €)		
	6.976	9.321

Die **Bürgschaften** beinhalten Prozess-, Mietkautions- und Gewährleistungsbürgschaften. Die Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen bestehen gegenüber Dritten und wurden überwiegend für verbundene Unternehmen eingegangen.

Die Haftungsverhältnisse aus **Gewährleistungsverträgen** beinhalten Garantien sowie Patronatserklärungen und bestehen im Wesentlichen zugunsten der Telekom Deutschland (4,2 Mrd. €), der T-Systems (346 Mio. €) und der Toll4Europe GmbH, München (107 Mio. €). Die Deutsche Telekom garantiert für die Erfüllung der – im Wesentlichen aus der Emittierung von Anleihen stammenden – Verbindlichkeiten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gegenüber fremden Dritten. Sofern die Finanzmittel nicht an die Deutsche Telekom weitergereicht und damit bei ihr als Verbindlichkeit passiviert werden, ist eine Verpflichtung aus Gewährleistungsverträgen anzugeben, die zugunsten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, zum 31. Dezember 2023 in Höhe von 740 Mio. € besteht.

Die zugunsten von verbundenen Unternehmen eingegangenen Bürgschaften sowie Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen gegenüber Dritten sind nicht zu passivieren, da die zugrunde liegenden Verpflichtungen durch die Tochterunternehmen der Gesellschaft erfüllt werden können und daher mit einer Inanspruchnahme nicht zu rechnen ist.

Die Deutsche Telekom hat Verbindlichkeiten aus Pensionsverpflichtungen von der T-Systems im Rahmen einer Abspaltung mit wirtschaftlicher Rückwirkung zum 1. Januar 2023 übernommen. Gemäß § 133 Abs. 1 und 3 UmwG haftet die Deutsche Telekom gesamtschuldnerisch für die Verbindlichkeiten der T-Systems, die vor dem Wirksamwerden der Spaltung begründet worden sind. Die Haftung ist beschränkt auf den Wert des der Deutschen Telekom am Tag des Wirksamwerdens der Spaltung zugeordneten Nettoaktivvermögens. Für das Innenverhältnis zwischen der Deutschen Telekom und der T-Systems wurde im Abspaltungs- und Übernahmevertrag geregelt, dass nur die Gesellschaft belastet sein soll, der die Verbindlichkeit nach dem Abspaltungs- und Übernahmevertrag zugewiesen wurde; von einer dieser Zuweisung entgegenstehenden gesetzlich angeordneten Mithaftung werden sich die Gesellschaften wechselseitig freistellen.

Des Weiteren haftet die Deutsche Telekom nach § 133 Abs. 1 UmwG im Außenverhältnis gesamtschuldnerisch für die Verbindlichkeiten des mit wirtschaftlicher Rückwirkung zum 1. Januar 2020 ausgegliederten Geschäftsbereichs „Deutsche Telekom Global Carrier“. Die gesamtschuldnerische Haftung besteht für Verbindlichkeiten, die vor dem Wirksamwerden der Ausgliederung am 1. Oktober 2020 begründet wurden. Für das Innenverhältnis zwischen der Deutschen Telekom und der Telekom Deutschland wurde im Ausgliederungs- und Übernahmevertrag geregelt, dass nur die Gesellschaft belastet sein soll, der die Verbindlichkeit nach dem Ausgliederungs- und Übernahmevertrag zugewiesen wurde; von einer dieser Zuweisung entgegenstehenden gesetzlich angeordneten Mithaftung werden sich die beiden Gesellschaften wechselseitig freistellen.

Nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte

Die vorgenannten Haftungsverhältnisse gehören auch zu den nicht in der Bilanz enthaltenen Geschäften.

30 Sonstige finanzielle Verpflichtungen

in Mio. €	31.12.2023		
	insgesamt	davon mit einer Fälligkeit	
		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr
Barwert der Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse für die Altersversorgung der Beamten	961	–	961
Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen	6.576	1.122	5.454
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 6,6 Mrd. €			
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mrd. €			
Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen	684	392	292
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 347 Mio. €			
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. €			
Verpflichtungen aus ausstehenden Einlagen und aus schwebenden Geschäften	1.610	1.610	–
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 1,5 Mrd. €			
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 156 Mio. €			
	9.831	3.124	6.707

Der Barwert der von der Deutschen Telekom an die Postbeamtenversorgungskasse gemäß den Vorschriften des PTNeuOG zu leistenden Zahlungen, unter Berücksichtigung der Heubeck-Richttafeln 2018 G, beläuft sich zum 31. Dezember 2023 auf 1,0 Mrd. €.

Die Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen gegenüber verbundenen Unternehmen bestehen nahezu ausschließlich gegenüber der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln.

Das Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen setzt sich im Wesentlichen aus Abnahmeverpflichtungen für den nicht investiven Bereich in Höhe von 671 Mio. € zusammen.

Ausstehende, aber noch nicht eingeforderte Einlagen ergeben sich im Wesentlichen bei der Fondsgesellschaft DIV II (156 Mio. €), der DTCP Growth Equity III SCSp, Luxemburg (142 Mio. €), und der Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (34 Mio. €).

Die Verpflichtungen aus schwebenden Geschäften betreffen bei verbundenen Unternehmen im Wesentlichen bestehende Verpflichtungen aus Ergebnisübernahmen von der Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (858 Mio. €), der T-Systems (253 Mio. €) und der Deutsche Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn (68 Mio. €).

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen des allgemeinen Geschäftsbetriebs an einer Reihe von Rechtsstreitigkeiten, anderen Verfahren und Angelegenheiten beteiligt. Die Rechtsberatungskosten und gegebenenfalls die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden bei den Rückstellungen für Prozessrisiken bzw. in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen berücksichtigt.

31 Derivative Finanzinstrumente

Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich zur Begrenzung der Änderungsrisiken aus Währungen, Zinsen, Marktpreisen und Rohstoffpreisen eingesetzt. Dazu gehören die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der Vermögensgegenstände und Schulden sowie Zahlungsstromänderungsrisiken. Die derivativen Finanzinstrumente unterliegen internen Risikokontrollen.

Zinsswaps werden mit dem Ziel abgeschlossen, die Zinsausstattung von Anleihen und Krediten gemäß dem im Rahmen des Zinsmanagements festgelegten Mix aus fest- und variabel verzinslichen Finanzierungsmitteln zu transformieren.

Zins-/Währungsswaps werden im Wesentlichen zur Transformation anderer Währungen aus Anleihen und Schuldscheindarlehen in die Zielwährungen der Deutschen Telekom, im Wesentlichen Euro und US-Dollar, eingesetzt. Zusätzlich werden verschiedene Zins-/Währungsswaps zur währungsrisikogesicherten Finanzierung von Tochtergesellschaften eingesetzt.

Devisentermingeschäfte werden zur Devisenkurssicherung zur Eliminierung von Währungsrisiken im Finanzierungsbereich und im Leistungsbereich eingesetzt.

Derivative Finanzinstrumente in Bewertungseinheiten

Zum Bilanzstichtag hat die Deutsche Telekom das Wahlrecht zur Bildung von Bewertungseinheiten für die folgenden Grundgeschäfte ausgeübt:

in Mio. €

Art des Grundgeschäfts	Art des abgesicherten Risikos	Abgesicherter Betrag des Grundgeschäfts (Buchwert, erwarteter Wert)
Vermögensgegenstände		
	Währungsrisiko	775
	Zinsänderungs-/Währungsrisiko	1.500
	Zinsänderungsrisiko	–
Schulden		
	Währungsrisiko	(4.499)
	Zinsänderungs-/Währungsrisiko	(8.647)
	Zinsänderungsrisiko	(12.279)
Mit hoher Wahrscheinlichkeit erwartete Transaktionen		
	Zinsänderungsrisiko	–
Schwebende Geschäfte		
	Zinsänderungsrisiko	–
		(23.150)

Die unter den Vermögensgegenständen in Höhe von 1,5 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 0,1 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherung und 1,4 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

Die unter den Schulden in Höhe von 20,9 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 16,7 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherung und 4,2 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

Es handelt sich bei der Art der Bewertungseinheiten um Mikro-Hedges.

Die Wirksamkeit des Sicherungszusammenhangs wird fortlaufend überprüft. In allen Fällen war eine sehr hohe Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen gegeben, da die wesentlichen risikobestimmenden Parameter zwischen Grund- und Sicherungsgeschäft übereinstimmten.

Die Höhe der mit Bewertungseinheiten abgesicherten Risiken betrug zum Stichtag:

in Mio. €	
	31.12.2023
Zinsänderungsrisiko	2.080
Zinsänderungs-/Währungsrisiko	494
Währungsrisiko	854
	3.428

Die gegenläufigen Wert- und Zahlungsstromänderungen werden sich sowohl bezüglich der Zins- als auch bezüglich der Währungssicherungen voraussichtlich weitestgehend bis zum 21. Januar 2050 ausgleichen.

Die Ermittlung der Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen im Hinblick auf das abgesicherte Risiko am Abschlussstichtag erfolgte prospektiv und retrospektiv anhand der Critical-Terms-Match-Methode. Im Falle von rollierenden Sicherungen erfolgte die Wirksamkeitsmessung mittels einer Marktwertänderungsbetrachtung auf Basis von Kassakurs-Komponenten („Dollar-Offset-Methode“). Der so ermittelte ineffektive Teil der Wertänderung wurde in diesen Fällen unmittelbar imparitätsmäßig in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Nicht in Bewertungseinheiten einbezogene derivative Finanzinstrumente

Die derivativen Finanzinstrumente, die zum Bilanzstichtag nicht in Bewertungseinheiten einbezogen sind, stellen sich wie folgt dar:

in Mio. €		
	Nominalbetrag ¹	Beizulegender Zeitwert
	31.12.2023	31.12.2023
Zinsbezogene Instrumente		
Zinsswaps	–	–
Eingebettete Derivate (Call Optionen) ¹	1.358	(43)
	1.358	(43)
Devisenbezogene Instrumente		
Devisentermingeschäfte und Devisenswaps	4.280	85
	4.280	85
Aktienbezogene Instrumente		
Aktionsoptionen mit festem Ausübungspreis	618	367
Aktionsoptionen mit variablem Ausübungspreis ^{3,4}	4.098	47
	4.716	414
Sonstige Instrumente		
Deiselderivate (Termingeschäfte)	12	2
	12	2
	10.366	458

¹ Zinsanpassungskomponente, die nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden ist.

² Bei den dargestellten Werten handelt es sich um Absolutbeträge.

³ Die Bestimmung des Ausübungspreises erfolgt auf Basis eines gleitenden Durchschnittskurses, der aus den letzten 20 Handelstagen vor dem Ausübungszeitpunkt ermittelt wird.

⁴ Der Nominalwert wurde auf Basis des Aktienkurses zum 29. Dezember 2023 ermittelt.

Die Nominalwerte der derivativen Finanzinstrumente stellen in der Regel lediglich die Basis für die Ermittlung der Zinszahlung dar. Forderungen bzw. Verbindlichkeiten stellen die Nominalwerte nur bei Zins-/Währungsswaps dar. Die Nominalwerte haben grundsätzlich einen untergeordneten Einfluss auf die Werthaltigkeit eines Derivats. Von grundsätzlich wesentlichem Einfluss für den Marktwert von Derivaten sind hingegen die Veränderungen von Zinssätzen, Wechselkursen, Marktpreisen und sonstigen Konditionen.

Die oben dargestellten beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis von Discounted Cashflow Modellen und einschlägigen Optionspreismodellen ermittelt, die zur Berechnung am Stichtag 31. Dezember 2023 die relevanten Marktdaten als Inputparameter verwenden.

Die unter den aktienbezogenen Instrumenten ausgewiesenen beizulegenden Zeit- und Nominalwerte betreffen die im Geschäftsjahr 2020 von der SoftBank erhaltenen Aktienoptionen zum Kauf von Anteilen an der T-Mobile US, Inc., Bellevue. Die jederzeit ausübbaren Aktienoptionen haben eine Laufzeit bis 2024 und können teilweise zu festen sowie teilweise zu variablen Kaufpreisen ausgeübt werden.

Dieselderivate werden zur Absicherung des Preisrisikos, das aus dem Einkauf von Dieselmotoren für die Fahrzeugflotte der Deutschen Telekom resultiert, eingesetzt.

Buchwerte der nicht in Bewertungseinheiten einbezogenen derivativen Finanzinstrumente:

in Mio. €	Sonstige Vermögens- gegenstände	Sonstige Rückstellungen	Sonstige Verbindlichkeiten
Zinsbezogene Instrumente			
Eingebettete Derivate (Call Optionen)	–	(35)	(8)
Devisenbezogene Instrumente			
Devisentermingeschäfte und Devisenwaps	–	(5)	–
Sonstige Instrumente			
Dieselderivate (Termingeschäfte)	–	(1)	–
	–	(42)	(8)

32 Umrechnungskurse

in €	Durchschnittskurs		Stichtagskurs	
	2023	2022	31.12.2023	31.12.2022
100 Schweizer Franken (CHF)	102,90340	99,53670	108,04970	101,46620
100 Tschechische Kronen (CZK)	4,16582	4,07089	4,04417	4,14345
1 Britisches Pfund (GBP)	1,14963	1,17189	1,15088	1,12695
100 Hong Kong Dollar (HKD)	11,81110	12,12496	11,58668	12,01165
100 Kroatische Kuna (HRK)*	–	13,27140	–	13,27230
100 Ungarische Forint (HUF)	0,26180	0,25568	0,26151	0,24971
100 Japanische Yen (JPY)	0,65806	0,72479	0,63990	0,71046
100 Polnische Zloty (PLN)	22,01400	21,33620	23,05050	21,34570
100 Singapur-Dollar (SGD)	68,85010	68,90500	68,53070	69,88610
1 US-Dollar (USD)	0,92468	0,94930	0,90506	0,93655
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,62354	1,62314	1,62352	1,62299
100 Rumänische Lei (RON)	20,21630	20,27810	20,09610	20,20920

* Kroatien als Mitglied der Europäischen Union zum 1. Januar 2023 dem Euroraum beigetreten. Für die damalige kroatische Landeswährung Kuna (HRK) wurde ein fester Umrechnungskurs festgelegt.

33 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar wird aufgeschlüsselt nach Abschlussprüfungsleistungen, anderen Bestätigungsleistungen und sonstigen Leistungen in der entsprechenden Angabe des Konzernabschlusses angegeben.

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse und Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere Prüfungsleistungen zur nichtfinanziellen Erklärung und der Nachhaltigkeitsberichterstattung.

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar im Sinne des § 285 Nr. 17 HGB ist in der entsprechenden Anhangangabe des Konzernabschlusses enthalten.

34 Vorgänge von besonderer Bedeutung nach dem Schluss des Geschäftsjahres

Am 2. November 2023 hat der Vorstand der Deutschen Telekom angekündigt, im Rahmen eines Aktienrückkaufprogramms im Geschäftsjahr 2024 Aktien der Deutschen Telekom zu einem Gesamtkaufpreis von bis zu 2 Mrd. € zurückzukaufen. Der Rückkauf hat am 3. Januar 2024 begonnen und erfolgt innerhalb des Zeitraums bis zum 31. Dezember 2024 in mehreren Tranchen. Zweck des Aktienrückkaufs ist die teilweise Rückführung des Verwässerungseffekts aus der Kapitalerhöhung 2021 der Deutschen Telekom. Die zurückgekauften Aktien werden daher eingezogen.

Im Zeitraum vom 3. Januar 2024 bis 13. Februar 2024 hat die Deutsche Telekom im Rahmen ihres Aktienrückkaufprogramms rund 9 Mio. eigene Aktien im Volumen von 0,2 Mrd. € zurückerworben.

35 Der Vorstand der Deutschen Telekom AG

Timotheus Höttges

Vorsitzender des Vorstands seit 1. Januar 2014

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- Mercedes-Benz Group AG, Stuttgart (seit 7/2020)*
- Mercedes-Benz AG, Stuttgart (seit 10/2021)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA,
Vorsitzender des Board of Directors (seit 4/2013)*, **

Dr. Feri Abolhassan Pur-Moghaddam

Vorstandsmitglied T-Systems seit 1. Januar 2024

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn,
Vorsitzender des Aufsichtsrats (4/2022 bis 12/2023)**
- Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (6/2017 bis
12/2023)**

Birgit Bohle

Vorstandsmitglied Personal und Recht und
Arbeitsdirektorin seit 1. Januar 2020

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn
(seit 10/2019)**
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 1/2019)**
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main
(seit 6/2021)**

Srinivasan Gopalan

Vorstandsmitglied Deutschland seit 1. November 2020

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn,
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2020)**
- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn,
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2020)**
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA,
Mitglied des Board of Directors (seit 8/2022)*, **

Dr. Christian P. Illek

Vorstandsmitglied Finanzen seit 1. Januar 2019

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- BuyIn SA/NV, Brüssel, Belgien (seit 12/2018),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2023)**
- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn
(seit 8/2019),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2019)**
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 6/2021),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 6/2021)**
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA,
Mitglied des Board of Directors (seit 1/2019)*, **

* börsennotiert

** Konzernmandat

Thorsten Langheim

Vorstandsmitglied USA und Unternehmensentwicklung
seit 1. Januar 2019

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- FC Bayern München AG, München (seit 9/2021)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA,
Mitglied des Board of Directors (seit 6/2014)*,**

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg, Vorsitzender des Investment Committee (seit 6/2015)**
- Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Luxemburg, Mitglied des Limited Partner Advisory Committee (seit 7/2022)
- DTCP Growth Equity III SICAV-RAIF, Luxemburg, Mitglied des Limited Partner Advisory Committee (seit 11/2022)**
- GD Towers Holding GmbH, Münster, Vorsitzender des Gesellschafterausschusses (seit 2/2023)

Dominique Leroy

Vorstandsmitglied Europa seit 1. November 2020

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE S.A.), Marousi, Athen, Griechenland (seit 11/2020)*,**
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA,
Mitglied des Board of Directors (seit 11/2020)*,**
- T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen (seit 11/2020),
Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 11/2020)**

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Compagnie de Saint-Gobain, Courbevoie, Frankreich,
Mitglied des Board of Directors (seit 11/2017)*

Claudia Nemat

Vorstandsmitglied Technologie und Innovation
seit 1. Januar 2017

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- Airbus Defence and Space GmbH, Ottobrunn
(seit 5/2016)
- Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn,
Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 6/2017)**
- Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn (seit 8/2020),
stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats
(seit 9/2020)**
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main
(seit 4/2020),
Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 6/2021)**

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Airbus SE, Leiden, Niederlande,
Mitglied des Board of Directors (seit 5/2016)*

Im Geschäftsjahr 2023 ausgeschiedene Vorstandsmitglieder

Adel Al-Saleh

Vorstandsmitglied T-Systems vom 1. Januar 2018 bis
31. Dezember 2023

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- BT Group plc, London, Vereinigtes Königreich,
Mitglied des Board of Directors (5/2020 bis 12/2023)*

* börsennotiert

** Konzernmandat

36 Der Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG

Dr. Frank Appel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Vorstandsvorsitzender der Deutsche Post AG, Bonn
bis 4. Mai 2023

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Fresenius Management SE, Bad Homburg (seit 5/2021)

Odysseus D. Chatzidis

Mitglied des Aufsichtsrats seit 3. Januar 2018
Vorsitzender des Europäischen Betriebsrats der
Deutsche Telekom AG, Bonn
– Keine weiteren Mandate –

Eric Daum

Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. November 2023
Erster stellvertretender Vorsitzender des Konzernbetriebs-
rats der Deutsche Telekom AG, Bonn

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn (seit 1/2016)**

Constantin Greve

Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018
Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der
Deutsche Telekom AG, Bonn
– Keine weiteren Mandate –

Katja Hessel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Parlamentarische Staatssekretärin beim
Bundesminister der Finanzen, Berlin
– Keine weiteren Mandate –

Lars Hinrichs

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Geschäftsführender Gesellschafter der Cinco Capital
GmbH, Hamburg, der Digital Art Museum GmbH, Hamburg
Geschäftsführer der HackFwd Admin GmbH, Hamburg

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Xempus AG, München (seit 1/2016), stellvertretender
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 10/2023)

Dr. Helga Jung

Mitglied des Aufsichtsrats seit 25. Mai 2016
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der Allianz SE, München

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Allianz Global Corporate & Specialty SE, München,
stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats
(seit 5/2013)
- Allianz Lebensversicherungs-AG, Stuttgart (seit 4/2020)
- Allianz Versicherungs-AG, München (seit 11/2019)

Dagmar P. Kollmann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 24. Mai 2012
Unternehmerin, Mitglied in verschiedenen Aufsichtsräten
und Beiräten sowie der Monopolkommission
Ehemalige Vorsitzende des Vorstands der Morgan Stanley
Bank, Frankfurt am Main
Ehemaliges Mitglied des Verwaltungsrats (Board of
Directors) der Morgan Stanley Bank International Limited,
London, Vereinigtes Königreich

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Citigroup Global Markets Europe AG, Frankfurt am Main,
Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 11/2021)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen

Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Coca Cola European Partners plc, London,
Vereinigtes Königreich (seit 5/2019)*
- Paysafe Holdings UK Limited, London,
Vereinigtes Königreich (seit 3/2021)*
- Unibail-Rodamco SE, Paris, Frankreich,
Mitglied des Aufsichtsrats (seit 5/2014)*

Petra Steffi Kreusel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2013
Senior Vice President, Customer & Public Relations der
Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn
Konzernbeauftragte Digitale Bildung und Schule der
Deutsche Telekom AG, Bonn
Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses der
Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn
Stellvertretende Vorsitzende des Konzernsprecher-
ausschusses der Deutsche Telekom AG, Bonn
– Keine weiteren Mandate –

Harald Krüger

Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. Mai 2018
Geschäftsführender Gesellschafter der KC&C GmbH,
Grüfelfling
Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der Bayerische
Motoren Werke Aktiengesellschaft, München

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Deutsche Lufthansa AG, Köln (seit 5/2020)*

* börsennotiert

** Konzernmandat

Kerstin Marx

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Mai 2020
Vorsitzende des Konzernbetriebsrats der
Deutsche Telekom AG, Bonn
– Keine weiteren Mandate –

Dr. Reinhard Ploss

Mitglied des Aufsichtsrats seit 5. April 2023
Vorsitzender des Aufsichtsrats der Knorr-Bremse AG,
München
Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der
Infineon Technologies AG, Neubiberg

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- Knorr-Bremse AG, München, Vorsitzender des
Aufsichtsrats (seit 5/2022)*

**Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen
Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:**

- CustomCells Holding GmbH, Itzehoe,
Vorsitzender des Beirats (seit 9/2023)

Frank Sauerland

Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats vom
27. März 2020 bis 31. Dezember 2023
Bereichsleiter Tarifpolitik Grundsatz IKT,
Bundesfachbereich A beim ver.di-Bundesvorstand, Berlin

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 12/2016),
stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats
(seit 1/2017)**

Christoph Schmitz

Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. November 2023
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats seit
1. Januar 2024
Mitglied ver.di-Bundesvorstand, Bundesfachbereichsleiter
Finanzdienste, Kommunikation und Technologie, Kultur,
Ver- und Entsorgung, Berlin

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- AXA Konzern AG, Köln (seit 4/2017)
- E.ON SE, Essen, stellvertretender Aufsichtsratsvorsitzender
(5/2020 bis 12/2023)*

Susanne Schöttke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Landesbezirksleiterin ver.di Nord, Lübeck

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- MVV Energie AG, Mannheim (seit 2/2021)*

Nicole Seelemann-Wandtke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 5. Juli 2018
Stellvertretende Betriebsratsvorsitzende des Betriebs
Privatkunden der Telekom Deutschland GmbH, Bonn

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 10/2023)**

Karl-Heinz Streibich

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Ehrenvorsitzender des acatech Senats – Deutsche
Akademie der Technikwissenschaften e.V., München

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Aktien-
gesellschaft in München, München (seit 4/2019)*
- Siemens Healthineers AG, München (seit 3/2018),
stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats
(seit 2/2023)*

Margret Suckale

Mitglied des Aufsichtsrats seit 28. September 2017
Mitglied in verschiedenen Aufsichtsräten und ehemaliges
Mitglied des Vorstands der BASF SE, Ludwigshafen am Rhein

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main
(seit 3/2018)*
- Heidelberg Materials AG (bis 5/2023 HeidelbergCement
AG), Heidelberg (seit 8/2017)*
- Infineon Technologies AG, Neubiberg (seit 2/2020)*

**Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen
Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:**

- Greiner AG, Kremsmünster, Österreich (seit 6/2023)

Karin Topel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juli 2017
Vorsitzende des Betriebsrats der
Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn,
Technikniederlassung Ost

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn (seit 12/2022)**

Stefan B. Wintels

Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- Deutsche Post AG, Bonn (seit 5/2022)*
- KfW Capital GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main,
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2021)

* börsennotiert

** Konzernmandat

Im Geschäftsjahr 2023 ausgeschiedene Aufsichtsratsmitglieder

Dr. Günther Bräunig

Mitglied des Aufsichtsrats vom 21. März 2018 bis 5. April 2023
 Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim (8/2009 bis 5/2023), Vorsitzender des Aufsichtsrats (8/2014 bis 5/2023)*

Nicole Koch

Mitglied des Aufsichtsrats vom 1. Januar 2016 bis 7. November 2023
 Vorsitzende des Betriebsrats der Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn (seit 6/2004)**

Lothar Schröder

Mitglied des Aufsichtsrats von 22. Juni 2006 bis 7. November 2023
 Gewerkschaftssekretär, ehemaliges Mitglied des Bundesvorstands ver.di, Berlin

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Vereinigte Postversicherung VVaG, Stuttgart (6/2008 bis 6/2023)
- VPV Holding AG, Stuttgart (6/2018 bis 6/2023)
- VPV Lebensversicherungs-AG, Stuttgart (10/2015 bis 6/2023)

37 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat

Die Angabe der Gesamtbezüge der aktuellen und früheren Mitglieder des Vorstands und Aufsichtsrats der Deutschen Telekom richtet sich nach den Vorschriften des § 285 Nr. 9 HGB.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2023

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2023 betragen insgesamt 40,1 Mio. € (2022: 39,1 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 170.786 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 2,9 Mio. € (2022: 3,2 Mio. €). Seit dem Jahr 2021 partizipieren die Mitglieder des Vorstands an einem aktienkursbasierten Long Term Incentive Plan (LTI), in dessen Rahmen Anrechte auf virtuelle Aktien im Umfang von 382.248 Stück, mit einem beizulegenden Zeitwert von 7,8 Mio. € gewährt wurden.

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 9,1 Mio. € (2022: 12,3 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten.

Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 183,1 Mio. € (31. Dezember 2022: 186,5 Mio. €) als Rückstellungen passiviert. Für diese Personengruppe beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Pensionsrückstellungen zum Bilanzstichtag 0,6 Mio. € (31. Dezember 2022: 1,2 Mio. €).

Einige ausgeschiedene Vorstandsmitglieder haben einen Anspruch auf Beamtenversorgung gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse. Im Berichtsjahr fiel hierfür kein Aufwand an. Zum 31. Dezember 2023 beträgt der Barwert der erwarteten Ruhegehälter dieser Vorstandsmitglieder 3,0 Mio. € (31. Dezember 2022: 3,1 Mio. €).

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

* börsennotiert

** Konzernmandat

Aufsichtsratsvergütung für das Geschäftsjahr 2023

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2023 beträgt 3,5 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer) (2022: 3,6 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer)) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

38 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich „Investor Relations“ unter der Rubrik „Management & Corporate Governance“ zugänglich.

39 Gewinnverwendungsvorschlag

Der Vorstand der Deutschen Telekom schlägt der Hauptversammlung vor, von dem Bilanzgewinn in Höhe von 12,3 Mrd. € eine Dividende von 0,77 € je dividendenberechtigter Stückaktie an die Aktionäre auszuschütten und den restlichen Betrag auf neue Rechnung vorzutragen.

Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 646 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 4 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 223 Tsd. €. Auf die Differenz zwischen handelsrechtlichem Ansatz des Deckungsvermögens und den steuerlichen fortgeführten Anschaffungskosten entfallen passive latente Steuern von 73 Mio. €, so dass sich im Saldo ein Betrag von 577 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 73 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 650 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 45 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 695 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

40 Anteilsbesitzliste gemäß § 285 HGB

1. Verbundene Unternehmen

Ufs Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportir- gung	Bemer- kung
1.	„goingsoft“ Softwarevertriebs- und Beratungs GmbH, St. Johann in Tirol	1.97.	100,00		35.000	EUR	537	(835)	EUR	1) 10)
2.	3.T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3. TVB), Bonn	1.141.	100,00		25.000	EUR	5.242	154	EUR	1) 10)
3.	APC Realty and Equipment Co., LLC, Wilmington	1.265.	100,00		1	USD	321.246	(20.545)	USD	1) 10)
4.	ARI Sub, LLC, Wilmington	1.24.	100,00		1	USD	(87.194)	(3.924)	USD	1) 10)
5.	Achte Newco GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	26	(1)	EUR	1) 10)
6.	American Telecasting of Seattle, LLC, Wilmington	1.290.	100,00		1	USD	28.609	2.789	USD	1) 10)
7.	Arzel Germany GmbH i.L., Karben	1.164.	100,00		25.000	EUR	372	(2)	EUR	1) 6) 11)
8.	Arbeitgeberverband community, Arbeitgeber- verband für Telekommunikation und IT e. V., Bonn			0,00	–		335	(243)	EUR	1) 10)
9.	Assessment Point (Proprietary) Limited L.L., Johannesburg	1.178.	100,00		100	ZAR	–	–		6)
10.	Assurance Wireless USA, L.P., Wilmington	1.267.	95,00		100	USD	300.732	(7.601)	USD	1) 10)
10.	Assurance Wireless USA, L.P., Wilmington	1.365.	5,00		100	USD	300.732	(7.601)	USD	1) 10)
11.	Assurance Wireless of South Carolina, LLC, Wilmington	1.10.	100,00		100	USD	–	–	USD	1) 10)
12.	BENDCS GmbH, Berlin	1.355.	100,00		25.000	EUR	530	354	EUR	1) 10)
13.	Benocs, Inc., Wilmington	1.12.	100,00		100	USD	30	(3)	USD	1) 11)
14.	CBS GmbH, Bonn			100,00	838.710	EUR	6.375	97	EUR	1) 4) 10)
15.	CE Colo Czech, s.r.o., Prag	1.276.	100,00		711.991.857	CZK	845.016	133.024	CZK	1) 10)
16.	COMBIS – IT Usluga d.o.o., Belgrad	1.18.	100,00		49.136	RSD	(68.100)	33.301	RSD	1) 10)
17.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.18.	100,00		2.000	BAM	5.750	1.510	BAM	1) 10)
18.	COMBIS, usluge integracija Informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.171.	100,00		8.619.540	EUR	165.705	33.706	HRK	1) 10)
19.	COSMOTÉ – MOBILE TELECOMMUNICATIONS SINGLE MEMBER S.A., Marousi	1.172.	100,00		157.899.931	EUR	1.921.232	240.810	EUR	1) 10)
20.	COSMOTÉ GLOBAL SOLUTIONS N.V., Brüssel	1.19.	99,00		5.700.000	EUR	5.366	420	EUR	1) 10)
20.	COSMOTÉ GLOBAL SOLUTIONS N.V., Brüssel	1.36.	1,00		5.700.000	EUR	5.366	420	EUR	1) 10)
21.	COSMOTÉ PAYMENTS ELECTRONIC MONEY SERVICES SINGLE MEMBER SA, Marousi	1.172.	100,00		18.925.000	EUR	15.005	(2.384)	EUR	1) 10)
22.	CTA Holding GmbH, Bonn			87,34	100.000	EUR	1.974.989	(215.035)	EUR	1) 7) 10)
22.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.324.	5,66		100.000	EUR	1.974.989	(215.035)	EUR	1) 7) 10)
22.	CTA Holding GmbH, Bonn	1.354.	7,00		100.000	EUR	1.974.989	(215.035)	EUR	1) 7) 10)
23.	Carduelis B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.164.	100,00		18.000	EUR	15.628	(37)	EUR	1) 10)
24.	Clearwire Communications, LLC, Wilmington	1.247.	100,00		1	USD	22.105.863	2.363.949	USD	1) 10)
25.	Clearwire International, LLC, Turnwater	1.26.	100,00		100	USD	(10)	–	USD	1) 10)
26.	Clearwire Legacy, LLC, Wilmington	1.24.	100,00		1	USD	2.164.776	224.050	USD	1) 10)
27.	Clearwire Spectrum Holdings I, LLC, Carson City	1.26.	100,00		1	USD	1.042.764	(47.350)	USD	1) 10)
28.	Clearwire Spectrum Holdings II, LLC, Carson City	1.207.	100,00		1	USD	3.201.257	(122.553)	USD	1) 10)
29.	Clearwire Spectrum Holdings, LLC, Carson City	1.26.	100,00		1	USD	74.159	(7.464)	USD	1) 10)
30.	ClickandBuy International Limited, Milton Keynes	1.14.	100,00		1.301.008	GBP	5.193	1.554	EUR	1) 10)
31.	Combridge S.R.L., Sarikl Georg	1.188.	100,00		29.801.490	RON	48.732	14.580	RON	1) 10)
32.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.355.	100,00		25.000	EUR	16.037	–	EUR	1) 4) 10)
33.	Connect CDC, LLC, Wilmington	1.307.	100,00		1	USD	(59.644)	(12.283)	USD	1) 10)
34.	Consortium 15 S.a.r.l., Luxemburg	1.92.	100,00		2.421.526	EUR	4.872	(588)	EUR	1) 10)
35.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.19.	99,11		1.800.000	EUR	(137)	(40)	EUR	1) 11)
35.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.169.	0,89		1.800.000	EUR	(137)	(40)	EUR	1) 11)
36.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.169.	85,18		5.993.614	EUR	43.231	5.663	EUR	1) 10)
36.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.19.	7,66		5.993.614	EUR	43.231	5.663	EUR	1) 10)
36.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.172.	7,17		5.993.614	EUR	43.231	5.663	EUR	1) 10)
37.	Cosmote TV Productions & Services S.A., Marousi	1.172.	100,00		3.400.000	EUR	4.767	222	EUR	1) 10)
38.	Cosmote Technical Services S.A., Athen	1.172.	85,54		8.295.469	EUR	29.765	(3.465)	EUR	1) 10)

Der Jahresabschluss | 46
Anhang – Sonstige Angaben

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss / Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
38.	Cosmote Technical Services S.A., Athen	1.19	14,46		8.295.469	EUR	29.765	(3.465)	EUR	1) 10)
39.	Omogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.171	59,18		123.209.790	EUR	140.255	2.347	EUR	1) 10)
40.	DEUTSCHE TELEKOM GLOBAL BUSINESS SOLUTIONS CANADA INC., Saint John	1.127	100,00		100	CAD	15.096	543	CAD	1) 10)
41.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.243	100,00		5.152.230	EUR	16.630	5.625	EUR	1) 10)
42.	DTAG Global Business Solutions Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.66	100,00		26.100.000	MXN	26.161	(1.889)	MXN	1) 10)
43.	DTCP Growth Equity II SCSp SICAV-RAIF, Luxemburg			61,51	69.783.096	USD	15.126	(4.417)	USD	2) 5) 10)
44.	DTCP Israel Ltd., Herzliya	1.69	100,00		415	ILS	776	(142)	ILS	1) 10)
45.	DTCP NL III B.V., Maastricht	1.72	100,00		1	EUR	10	(3)	EUR	1) 10)
46.	DTCP NL V B.V., Maastricht	1.72	100,00		1	EUR	15	1	EUR	1) 10)
47.	DTCP USA, LLC, Las Vegas	1.69	100,00		1	USD	258	215	USD	1) 10)
48.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.77	75,59		25.000	EUR	-	-		3)
48.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.78	24,41		25.000	EUR	-	-		3)
49.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100,00	50.000	DEM	49	-	EUR	1) 4) 10)
50.	DeTeAssekuranz – Deutsche Telekom Assekuranz-Vermittlungsgesellschaft mbH, Köln	1.51	100,00		1.000.000	EUR	1.000	-	EUR	1) 4) 10)
51.	DeTeAssekuranz Holding GmbH, Köln			100,00	4.000.000	EUR	41.913	7.791	EUR	1) 10)
52.	DeTeFlaerServices GmbH, Bonn			100,00	5.000.000	EUR	129.263	-	EUR	1) 4) 10)
53.	Detecon (Schweiz) AG, Zürich	1.57	100,00		1.000.000	CHF	14.775	641	CHF	1) 10)
54.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.57	100,00		49.000.000	THB	111.058	22.909	THB	1) 10)
55.	Detecon Consulting Austria GmbH, Wien	1.53	100,00		72.673	EUR	1.057	107	EUR	1) 10)
56.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.57	100,00		500.000	AED	4.806	(1.383)	AED	1) 10)
57.	Detecon International GmbH, Köln	1.324	100,00		8.700.000	EUR	37.082	4.552	EUR	1) 10)
58.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.57	100,00		4.600.000	HUF	2.845	(181)	HUF	1) 10)
59.	Detecon, Inc., Wilmington	1.57	100,00		1.872.850	USD	174	(138)	USD	1) 11)
60.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapur			100,00	137.777.793	SGD	5.825	(103)	SGD	1) 10)
61.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Welwyn Garden City			100,00	30.100.000	GBP	21.320	3.551	GBP	1) 10)
62.	Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim			100,00	6.858.242	EUR	168.262	139.624	EUR	1) 10)
63.	Deutsche Telekom Asset Management Verwaltungsgesellschaft mbH, Monheim			100,00	25.000	EUR	104	5	EUR	1) 10)
64.	Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn	1.354	100,00		27.000	EUR	56.145	-	EUR	1) 4) 10)
65.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Ramat Gan			100,00	10	ILS	3.326	691	ILS	1) 10)
66.	Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn	1.354	100,00		25.000	EUR	320.000	-	EUR	1) 4) 10)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert / Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69	0,00		800	EUR	3.504	495	EUR	1) 10)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert / Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			93,20	800	EUR	3.504	495	EUR	1) 10)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.69	100,00		25.000	EUR	74	4	EUR	1) 10)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49,00	25.000	EUR	3.795	1.455	EUR	1) 10)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg	2.14	51,00		25.000	EUR	3.795	1.455	EUR	1) 10)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69	0,00		1.500	EUR	8.140	6.260	EUR	1) 10)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			51,00	1.500	EUR	8.140	6.260	EUR	1) 10)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.73	96,77		300	EUR	92.718	-	EUR	1) 10)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.70	0,75		300	EUR	92.718	-	EUR	1) 10)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.67	2,48		300	EUR	92.718	-	EUR	1) 10)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg	1.71	100,00		25.000	EUR	-	47.772	EUR	1) 10)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69	0,00		300	EUR	61.203	-	EUR	1) 10)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			100,00	300	EUR	61.203	-	EUR	1) 10)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.70	0,00		300	EUR	61.203	-	EUR	1) 10)
74.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.69	0,00		1.400	EUR	3.304	(35)	EUR	1) 10)

Der Jahresabschluss | 47
Anhang – Sonstige Angaben

166. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss / Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
74.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			25,00	1.400	EUR	3.304	(35)	EUR	1) 10)
75.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1,69	0,00		400	EUR	3.795	1.455	EUR	1) 10)
75.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			96,77	400	EUR	3.795	1.455	EUR	1) 10)
75.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1,74	0,75		400	EUR	3.795	1.455	EUR	1) 10)
75.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1,67	2,48		400	EUR	3.795	1.455	EUR	1) 10)
76.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1,69	0,00		2.400	EUR	12.305	1.874	EUR	1) 10)
76.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			20,72	2.400	EUR	12.305	1.874	EUR	1) 10)
77.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1,69	0,00		400	EUR	160.935	–	EUR	1) 10)
77.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg			98,10	400	EUR	160.935	–	EUR	1) 10)
77.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1,76	0,75		400	EUR	160.935	–	EUR	1) 10)
78.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1,69	0,00		1.000	EUR	34.625	(3.597)	EUR	1) 10)
78.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1,76	0,75		1.000	EUR	34.625	(3.597)	EUR	1) 10)
79.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.115	100,00		25.000	EUR	2.029	–	EUR	1) 4) 10)
80.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.313	0,00		2.145.070	INR	590.410	100.936	INR	8)
80.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.324	100,00		2.145.070	INR	590.410	100.936	INR	8)
81.	Deutsche Telekom Cloud Services DOOEL Skopje, Skopje	1,95	100,00		3.020.000	EUR	193.245	2.377	MKD	1) 10)
82.	Deutsche Telekom Cloud Services EPE, Athen	1,95	99,88		650.040	EUR	6.865	932	EUR	1) 10)
82.	Deutsche Telekom Cloud Services EPE, Athen	1,93	0,12		650.040	EUR	6.865	932	EUR	1) 10)
83.	Deutsche Telekom Cloud Services GmbH, Wien	1,95	100,00		600.000	EUR	2.425	(66)	EUR	1) 10)
84.	Deutsche Telekom Cloud Services Kft., Budapest	1,95	100,00		7.501.000	HUF	1.542.165	113.979	HUF	1) 10)
85.	Deutsche Telekom Cloud Services S.R.L., Bukarest	1,95	100,00		4.000.000	EUR	21.661	1.291	RON	1) 10)
86.	Deutsche Telekom Cloud Services Sp. z o.o., Warschau	1,95	100,00		26.715.350	PLN	28.440	603	PLN	1) 10)
87.	Deutsche Telekom Cloud Services d.o.o., Zagreb	1,95	100,00		23.890	EUR	119.430	1.909	HRK	1) 11)
88.	Deutsche Telekom Cloud Services d.o.o. Podgorica, Podgorica	1,95	100,00		2.020.000	EUR	2.080	(20)	EUR	1) 10)
89.	Deutsche Telekom Cloud Services s.r.o., Bratislava	1,95	97,00		25.000	EUR	49.797	986	EUR	1) 10)
89.	Deutsche Telekom Cloud Services s.r.o., Bratislava	1,93	3,00		25.000	EUR	49.797	986	EUR	1) 10)
90.	Deutsche Telekom Cyber Security Austria GmbH, Wien	1.105	100,00		35.000	EUR	33	(2)	EUR	1) 2) 10)
91.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurugram	1,95	99,00		8.000.000	INR	8.000	306.641	INR	1)
91.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurugram	1,93	1,00		8.000.000	INR	8.000	306.641	INR	1)
92.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1,94	100,00		67.006	EUR	18.935.131	2.233.563	EUR	1) 10)
93.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsgesellschaft mbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	2.152	(3)	EUR	1) 10)
94.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1,95	100,00		25.002	EUR	13.869.552	(38)	EUR	1) 10)
95.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100,00	30.000	EUR	14.464.965	–	EUR	1) 4) 10)
96.	Deutsche Telekom GBS Japan K.K., Tokio	1,66	100,00		10.033.000	JPY	398.921	14.593	JPY	1) 10)
97.	Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn	1.354	100,00		25.000	EUR	63	(1.261)	EUR	1) 4) 10)
98.	Deutsche Telekom Global Business & Security Schweiz AG, Münchenbuchsee	1,66	100,00		100.000	CHF	11.528	(5.271)	CHF	1) 10)
99.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.313	2,00		2.722.814	ARS	30.650	(18.409)	ARS	1) 10)
99.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1,66	98,00		2.722.814	ARS	30.650	(18.409)	ARS	1) 10)

Der Jahresabschluss | 48
Anhang – Sonstige Angaben

Ufs. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss / Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
100.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Belgium NV, Macheelen	1.66.	100,00		172.125	EUR	3.782	1.225	EUR	1)10)
101.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Brasil Holding Ltda, Sao Bernardo do Campo	1.66.	100,00		501.000	BRL	26.032	(215)	BRL	1)2)10)
102.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Brasil Ltda, Sao Bernardo do Campo	1.101.	100,00		4.582.560	BRL	25.935	1.547	BRL	1)10)
103.	Deutsche Telekom Global Business Solutions China (HK) Limited, Hongkong	1.66.	100,00		24.000.000	HKD	34.963	7.418	HKD	1)10)
104.	Deutsche Telekom Global Business Solutions France SAS, Courbevoie	1.66.	100,00		845.546	EUR	5.982	(1.053)	EUR	1)10)
105.	Deutsche Telekom Global Business Solutions GmbH, Wien	1.66.	100,00		35.000	EUR	14.661	4.674	EUR	1)10)
106.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athen	1.66.	99,00		18.000	EUR	728	18	EUR	1)10)
106.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athen	1.93.	1,00		18.000	EUR	728	18	EUR	1)10)
107.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Iberia S.L., Madrid	1.66.	100,00		3.006	EUR	4.620	381	EUR	1)10)
108.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Italia S.r.l., Rozzano	1.66.	100,00		594.000	EUR	5.748	(486)	EUR	1)10)
109.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Münstbach	1.66.	100,00		1.500.000	EUR	3.224	(59)	EUR	1)10)
110.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Nederland B.V., Utrecht	1.66.	100,00		10.000	EUR	1.804	(485)	EUR	1)11)
111.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Singapore Pte. Ltd., Singapur	1.66.	100,00		22.550.000	SGD	1.508	(95)	SGD	1)10)
112.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Telekomünikasyon Limited Sirketi, Istanbul	1.66.	100,00		4.453.325	TRY	74.903	19.374	TRY	1)10)
113.	Deutsche Telekom Global Business Solutions UK Ltd, Milton Keynes	1.66.	100,00		500.000	GBP	42	(579)	GBP	1)10)
114.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik	1.324.	100,00		18.000	EUR	2.394	(218)	EUR	1)10)
115.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.324.	100,00		511.300	EUR	2.161	–	EUR	1)4)10)
116.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht			10,99	60.511	EUR	8.992.393	(45)	EUR	1)10)
116.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.279.	89,01		60.511	EUR	8.992.393	(45)	EUR	1)10)
117.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., San Francisco	1.183.	100,00		5.306	USD	1.007	(188)	USD	1)10)
118.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Košice	1.66.	100,00		715.000	EUR	7.366	2.332	EUR	1)10)
119.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	142.893	–	EUR	1)4)10)
120.	Deutsche Telekom ITTC Hungary Kft., Budapest	1.66.	100,00		3.000.000	HUF	8.114.015	1.609.064	HUF	1)10)
121.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.354.	100,00		25.000	EUR	983	(3.963)	EUR	1)4)10)
122.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100,00	500.000	EUR	249.518	46.099	EUR	1)10)
123.	Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	40.029	–	EUR	1)4)10)
124.	Deutsche Telekom MMS GmbH, Dresden	1.125.	100,00		4.090.400	EUR	4.090	(95)	EUR	1)4)10)
125.	Deutsche Telekom MMS Holding GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	25	–	EUR	1)4)10)
126.	Deutsche Telekom Nordic A/S, Kopenhagen	1.66.	100,00		1.010.000	DKK	(842)	(19.010)	DKK	1)10)
127.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington	1.66.	100,00		30	USD	22.161	1.700	USD	1)10)
128.	Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.354.	100,00		10.000.000	EUR	44.258	–	EUR	1)4)10)
129.	Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	14.624	–	EUR	1)4)10)
130.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.354.	100,00		25.000	EUR	141.960	–	EUR	1)4)10)
131.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.133.	100,00		13.500.000	CZK	51.427	8.031	CZK	1)10)
132.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bukarest	1.133.	100,00		22.876.880	RON	16.096	(3.878)	RON	1)10)
133.	Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn			100,00	120.000	EUR	3.032	12	EUR	1)4)10)
134.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.133.	100,00		6.520.000	EUR	6.549	700	EUR	1)10)
135.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100,00	10.225.900	EUR	25.575	45	EUR	1)10)
136.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Košice	1.313.	2,50		258.581	EUR	111.258	77.946	EUR	1)10)
136.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Košice	1.324.	97,50		258.581	EUR	111.258	77.946	EUR	1)10)
137.	Deutsche Telekom TSI Hungary Kft., Budapest	1.324.	100,00		160.100.000	HUF	5.642.162	1.160.350	HUF	1)10)

Der Jahresabschluss | 49
Anhang – Sonstige Angaben

136. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
138.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.354.	100,00		27.000	EUR	395.192	–	EUR	1) 4) 10)
139.	Deutsche Telekom Tiefbau GmbH, Bonn	1.354.	100,00		25.000	EUR	27	–	EUR	1) 4) 10)
140.	Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn			100,00	26.000	EUR	28	–	EUR	1) 4) 10)
141.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	329.185	–	EUR	1) 4) 10)
142.	Deutsche Telekom hubraum Fund GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	8.599	–	EUR	1) 4) 10)
143.	Deutsche Telekom, Inc., New York			100,00	100	USD	9.245	389	USD	1) 10)
144.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.355.	100,00		25.000	EUR	26	(1)	EUR	1) 10)
145.	E-VALUE – DEBTORS NOTIFICATION ONE-PERSON COMPANY OF LIMITED LIABILITY, Kavthi	1.36.	100,00		350.010	EUR	3.002	(30)	EUR	1) 10)
146.	E-Value International S.A., Bukarest	1.36.	0,01		6.700.000	RON	(16.256)	(3.911)	RON	1) 11)
146.	E-Value International S.A., Bukarest	1.35.	99,99		6.700.000	RON	(16.256)	(3.911)	RON	1) 11)
147.	Fisco Depositor I LLC, Wilmington	1.277.	100,00		1	USD	(10.732)	(10.732)	USD	1) 2) 10)
148.	Fisco Depositor II LLC, Wilmington	1.277.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
149.	Fisco Depositor III LLC, Wilmington	1.277.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
150.	Fisco Depositor IV LLC, Wilmington	1.277.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
151.	Fisco Owner Trust II, Wilmington	1.147.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
152.	Fisco Owner Trust III, Wilmington	1.147.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
153.	Fisco Owner Trust IV, Wilmington	1.147.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
154.	Fisco Owner Trust IX, Wilmington	1.147.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
155.	Fisco Owner Trust V, Wilmington	1.147.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
156.	Fisco Owner Trust VI, Wilmington	1.147.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
157.	Fisco Owner Trust VII, Wilmington	1.147.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
158.	Fisco Owner Trust VIII, Wilmington	1.147.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
159.	Fisco Owner Trust X, Wilmington	1.147.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
160.	Fixed Wireless Holdings, LLC, Wilmington	1.26.	100,00		1	USD	1.254.361	(2.999)	USD	1) 10)
161.	Fünfte Newco GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	25	–	EUR	1) 4) 10)
162.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.324.	100,00		25.000	EUR	206	(1)	EUR	1) 10)
163.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln			100,00	51.130.000	EUR	51.423	–	EUR	1) 4) 10)
164.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.92.	100,00		18.500	EUR	18.543	(305)	EUR	1) 10)
165.	GTS Poland sp. z o.o. (Poland), Warschau	1.92.	100,00		199.870	PLN	35.148	7.287	PLN	1) 10)
166.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.164.	47,44		7.368.415	RON	27.703	47.235	RON	1) 10)
166.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.23.	52,56		7.368.415	RON	27.703	47.235	RON	1) 10)
167.	GTS Ukraine LLC, Kiev	1.164.	100,00		1.150.000	UAH	(71.722)	(13.450)	UAH	1) 10)
168.	GeoMobile GmbH, Dortmund	1.324.	100,00		29.412	EUR	647	433	EUR	1) 10)
169.	Germanes Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anon, Athen	1.19.	95,61		8.626.782	EUR	142.153	6.656	EUR	1) 10)
169.	Germanes Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anon, Athen	1.172.	4,39		8.626.782	EUR	142.153	6.656	EUR	1) 10)
170.	HT Services limited liability company for services, Zagreb	1.173.	100,00		2.500	EUR	–	–		3)
171.	HT holding d.o.o., Zagreb	1.173.	100,00		123.427.570	EUR	77.565	(23.640)	HRK	1) 10)
172.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Marousi			52,77	1.182.945.697	EUR	3.228.300	557.800	EUR	1) 10)
173.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.92.	53,02		1.359.742.172	EUR	12.454.643	694.820	HRK	1) 10)
174.	ITEN.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.66.	100,00		3.000.000	EUR	6.410	–	EUR	1) 4) 10)
175.	ITIV LLC L.L., Wilmington	1.307.	100,00		–	USD	–	–	USD	6) 10)
176.	ITgen Informatika Szolgáltató Korlátolt Felelősségű Társaság, Budapest	1.358.	100,00		3.000.000	HUF	1.104.979	172.057	HUF	1) 10)
177.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Bonn	1.163.	100,00		50.000	DEM	(4.763)	(1)	EUR	1) 10)
178.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited I.L., Johannesburg	1.337.	100,00		2.090	ZAR	–	–		6)
179.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Centurion	1.337.	100,00		1.070	ZAR	(31.747)	(654)	ZAR	1) 11)
180.	Investel Magyar Távközlési Befektetési Zrt., Budapest	1.188.	100,00		1.113.000.000	HUF	1.877.253	392.402	HUF	1) 10)
181.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.173.	100,00		55.779.295	EUR	77.565	(23.640)	HRK	1) 10)
182.	KálászNet Kft., Budapest	1.188.	100,00		225.000.000	HUF	5.519.327	1.063.513	HUF	1) 10)
183.	Lamöda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	37	–	EUR	1) 4) 10)

Der Jahresabschluss | 50
Anhang – Sonstige Angaben

166 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über %	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss / Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
184.	Leto Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.354,	100,00		25.000	EUR	28	(1)	EUR	1)10)
185.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.354,	100,00		25.000	EUR	27	–	EUR	1)4)10)
186.	MACYARCOM SZOLGÁLTATÓ Kommunikációs Kft., Budapest	1.354,	100,00		50.000.000	HUF	2.165.227	353.611	HUF	1)10)
187.	Magenta GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	26	(1)	EUR	1)10)
188.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.92,	63,55		97.155.886.700	HUF	665.722.000	59.529.000	HUF	1)10)
189.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.268,	56,67		9.583.887.760	MKD	18.898.201	1.670.000	MKD	1)10)
190.	MetroPCS California, LLC, Wilmington	1.307,	100,00		1	USD	9.918.979	1.509.078	USD	1)10)
191.	MetroPCS Florida, LLC, Wilmington	1.303,	100,00		1	USD	7.306.888	900.371	USD	1)10)
192.	MetroPCS Georgia, LLC, Wilmington	1.303,	100,00		1	USD	3.506.828	610.108	USD	1)10)
193.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Wilmington	1.296,	100,00		1	USD	1.261.049	246.782	USD	1)10)
194.	MetroPCS Michigan, LLC, Wilmington	1.275,	100,00		–	USD	4.808.606	864.087	USD	1)10)
195.	MetroPCS Nevada, LLC, Wilmington	1.309,	100,00		1	USD	342.270	60.879	USD	1)10)
196.	MetroPCS New York, LLC, Wilmington	1.296,	100,00		1	USD	3.076.367	496.321	USD	1)10)
197.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Wilmington	1.296,	100,00		1	USD	2.695.592	503.270	USD	1)10)
198.	MetroPCS Texas, LLC, Wilmington	1.309,	100,00		1	USD	1.870.968	516.684	USD	1)10)
199.	Mobilbeep Telecommunications One Person Limited Liability, Athen	1.19,	100,00		620.100	EUR	(13)	(7)	EUR	1)10)
200.	Motionlogic GmbH, Bonn	1.355,	100,00		25.000	EUR	41	(8)	EUR	1)10)
201.	NSAC, LLC, Wilmington	1.207,	100,00		1	USD	5.911.021	(41.121)	USD	1)10)
202.	Neunte Newco GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	26	(1)	EUR	1)10)
203.	NewIT Telekom Solutions OÜ, Tallinn	1.119,	100,00		2.500	EUR	–	–		
204.	NewIT Telekom Solutions SIA, Riga	1.119,	100,00		52.800	EUR	(98)	(151)	EUR	1)10)
205.	NexTel South Corporation, Peachtree Corner	1.247,	100,00		100	USD	820.325	113.376	USD	1)10)
206.	NexTel Systems, LLC, Wilmington	1.267,	100,00		1	USD	2.909.746	(11.585)	USD	1)10)
207.	NexTel West Corporation, Wilmington	1.247,	100,00		100	USD	51.124.531	(5.457.295)	USD	1)10)
208.	Novatel EOOD, Sofia	1.188,	100,00		11.056.430	BGN	12.855	435	BGN	1)10)
209.	OOD Deutsche Telekom GBS RUS, Moskau	1.66,	100,00		4.630.728	RUB	995.743	58.357	RUB	1)10)
210.	OOD IT Solutions RUS, Sankt Petersburg	1.209,	99,00		10.000	RUB	847.569	677.768	RUB	1)10)
210.	OOD IT Solutions RUS, Sankt Petersburg	1.66,	1,00		10.000	RUB	847.569	677.768	RUB	1)10)
211.	OOD IT Systems RUS, Sankt Petersburg	1.324,	100,00		6.700.000	RUB	(268.290)	(79.400)	RUB	1)10)
212.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.57,	100,00		128.000	EUR	13.786	2.354	EUR	1)10)
213.	OTE ASIFALSI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athen	1.172,	99,90		86.000	EUR	1.578	404	EUR	1)10)
213.	OTE ASIFALSI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athen	1.38,	0,10		86.000	EUR	1.578	404	EUR	1)10)
214.	OTE EDUCATIONAL S.A., Athen	1.172,	100,00		3.030.052	EUR	1.592	(9)	EUR	1)10)
214.	OTE EDUCATIONAL S.A., Athen	1.19,	0,00		3.030.052	EUR	1.592	(9)	EUR	1)10)
215.	OTE Estate S.A., Athen	1.172,	100,00		335.365.288	EUR	932.336	116.958	EUR	1)10)
215.	OTE Estate S.A., Athen	1.38,	0,00		335.365.288	EUR	932.336	116.958	EUR	1)10)
215.	OTE Estate S.A., Athen	1.19,	0,00		335.365.288	EUR	932.336	116.958	EUR	1)10)
216.	OTE Plc., London	1.172,	100,00		50.000	GBP	7.445	34	GBP	1)10)
217.	OTE RURAL NORTH SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athen	1.172,	100,00		1.775.112	EUR	(1.140)	954	EUR	1)10)
218.	OTE RURAL SOUTH SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athen	1.172,	100,00		2.255.520	EUR	4.177	1.379	EUR	1)10)
219.	Octopus Interactive Inc., Wilmington	1.307,	100,00		1	USD	49.668	(5.520)	USD	1)2)10)
220.	One 2 One Personal Communications Ltd., Welwyn Garden City	1.61,	100,00		1	GBP	–	–	GBP	1)10)
221.	RASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München			100,00	10.025.000	EUR	137.822	–	EUR	1)4)10)
222.	RR Wireless FR, LLC, Wilmington	1.307,	100,00		1	USD	198.882	45.114	USD	1)10)
223.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.313,	0,40		2.500.000.000	IDR	(19.827.799)	(7.245.353)	IDR	1)10)
223.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.324,	99,60		2.500.000.000	IDR	(19.827.799)	(7.245.353)	IDR	1)10)
224.	Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred	1.358,	100,00		3.000.000	HUF	25.150	(491)	HUF	1)10)
225.	Play Octopus, LLC, Wilmington	1.219,	100,00		1	USD	–	–	USD	1)2)10)
226.	PushSpring, LLC, Wilmington	1.307,	100,00		32.580.234	USD	35.336	3.741	USD	1)10)
227.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.57,	100,00		2.000.000	USD	15.915	2.782	CNY	1)10)
228.	SPV HOLDINGS sp.z o.o., Warschau	1.92,	100,00		60.000	PLN	57	(16)	PLN	1)6)11)
229.	STC Five, LLC, Wilmington	1.265,	100,00		100	USD	284.486	(76.413)	USD	1)10)
230.	STC Four, LLC, Wilmington	1.265,	100,00		100	USD	14.746	(3.186)	USD	1)10)

Der Jahresabschluss | 51
Anhang – Sonstige Angaben

166 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über %	indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss / Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
231.	STC One, LLC, Wilmington	1.265,	100,00		100	USD	65.569	(12.992)	USD	1) 10)
232.	STC Six Company, Wilmington	1.229,	100,00		100	USD	9.009	(2.718)	USD	1) 10)
233.	STC Three LLC, Wilmington	1.3,	100,00		100	USD	20.437	(4.830)	USD	1) 10)
234.	STC Two LLC, Wilmington	1.267,	100,00		100	USD	133.859	(38.745)	USD	1) 10)
235.	Satellit NV, Machelan	1.334,	76,00		10.000.000	EUR	21.680	32.730	EUR	1) 10)
236.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Pridus	1.172,	94,08		5.463.750	EUR	8.517	879	EUR	1) 10)
236.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Pridus	1.38,	0,01		5.463.750	EUR	8.517	879	EUR	1) 10)
237.	Sechste Newco GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	26	(1)	EUR	1) 10)
238.	Secure Federal Operations LLC, Wilmington	1.307,	100,00		1	USD	225.609	22.493	USD	1) 10)
239.	Siebte Newco GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	26	(1)	EUR	1) 10)
240.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	-	EUR	1) 4) 10)
241.	Slingshot Merger Sub 1 Inc., Bellevue	1.306,	100,00		1	USD	-	-	USD	3)
242.	Slingshot Merger Sub 2 Inc., Wilmington	1.306,	100,00		1	USD	-	-	USD	3)
243.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.92,	100,00		864.113.000	EUR	1.237.496	148.356	EUR	5) 10)
244.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Wien	1.324,	100,00		290.691	EUR	47.416	14.788	EUR	1) 10)
245.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.355,	100,00		25.000	EUR	51	(186)	EUR	1) 10)
246.	Sprint Capital Corporation, Wilmington	1.247,	100,00		250	USD	3.596.954	132.734	USD	1) 10)
247.	Sprint Communications, LLC, Wilmington	1.266,	100,00		5.904.772	USD	53.731.388	(5.783.005)	USD	1) 10)
248.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.266,	0,00		100	USD	173.011	34.425	USD	1) 10)
248.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.255,	100,00		100	USD	173.011	34.425	USD	1) 10)
249.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.266,	0,00		100	USD	1.663.438	193.163	USD	1) 10)
249.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.256,	100,00		100	USD	1.663.438	193.163	USD	1) 10)
250.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Wilmington	1.266,	0,00		100	USD	2.947.253	1.576.514	USD	1) 10)
250.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Wilmington	1.257,	100,00		100	USD	2.947.253	1.576.514	USD	1) 10)
251.	Sprint Solutions LLC, Wilmington	1.247,	100,00		100	USD	-	-	USD	1) 10)
252.	Sprint Spectrum Co. II, LLC, Wilmington	1.261,	100,00		1	USD	173.011	34.425	USD	1) 10)
253.	Sprint Spectrum Co. III, LLC, Wilmington	1.262,	100,00		1	USD	1.663.438	193.163	USD	1) 10)
254.	Sprint Spectrum Co. LLC, Wilmington	1.263,	100,00		100	USD	2.947.253	1.576.514	USD	1) 10)
255.	Sprint Spectrum Depositor II, LLC, Wilmington	1.267,	100,00		1	USD	377.051	41.026	USD	1) 10)
256.	Sprint Spectrum Depositor III, LLC, Wilmington	1.265,	100,00		1	USD	2.670.464	224.767	USD	1) 10)
257.	Sprint Spectrum Depositor, LLC, Wilmington	1.24,	100,00		1	USD	11.974.542	1.867.461	USD	1) 10)
258.	Sprint Spectrum License Holder II, LLC, Wilmington	1.252,	100,00		1	USD	230.167	37.013	USD	1) 10)
259.	Sprint Spectrum License Holder III, LLC, Wilmington	1.253,	100,00		1	USD	2.004.089	207.683	USD	1) 10)
260.	Sprint Spectrum License Holder, LLC, Wilmington	1.254,	100,00		1	USD	5.624.018	1.697.770	USD	1) 10)
261.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Wilmington	1.248,	100,00		100	USD	173.011	34.425	USD	1) 10)
261.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Wilmington	1.266,	0,00		100	USD	173.011	34.425	USD	1) 10)
262.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Wilmington	1.249,	100,00		100	USD	1.663.438	193.163	USD	1) 10)
262.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Wilmington	1.266,	0,00		100	USD	1.663.438	193.163	USD	1) 10)
263.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Wilmington	1.250,	100,00		100	USD	2.947.253	1.576.514	USD	1) 10)
263.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Wilmington	1.266,	0,00		100	USD	2.947.253	1.576.514	USD	1) 10)
264.	Sprint Spectrum Realty Company, LLC, Wilmington	1.290,	100,00		1	USD	564.775	(319.572)	USD	1) 10)
265.	Sprint Spectrum, LLC, Wilmington	1.267,	100,00		100	USD	1.443.824	(2.053.508)	USD	1) 10)
266.	Sprint, LLC, Wilmington	1.307,	100,00		34.453.745	USD	56.663.484	(6.809.932)	USD	1) 10)
267.	SprintCom, LLC, Topeka	1.247,	100,00		250	USD	1.060.338	(2.167.553)	USD	1) 10)
268.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.188,	100,00		12.064.051.780	MKD	13.344.320	976.755	MKD	1) 10)
269.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver	1.61,	100,00		1	USD	-	-	USD	1) 10)
270.	T-Mobile (UK) Ltd., Welwyn Garden City	1.61,	100,00		1	GBP	-	-	GBP	1) 10)
271.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Welwyn Garden City	1.61,	100,00		106	GBP	-	-	GBP	1) 10)
272.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Wilmington	1.307,	100,00		1	USD	(212.935)	-	USD	1) 10)
273.	T-Mobile Austria GmbH, Wien	1.274,	98,97		60.000.000	EUR	1.575.548	162.245	EUR	1) 10)
274.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien	1.92,	100,00		15.000.000	EUR	3.347.813	178.313	EUR	1) 10)
275.	T-Mobile Central LLC, Wilmington	1.307,	100,00		1	USD	11.828.973	(162.492)	USD	1) 10)
276.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prag	1.92,	100,00		520.000.000	CZK	34.089.000	6.990.000	CZK	1) 10)
277.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington	1.307,	100,00		100.000	USD	6.679.938	648.971	USD	1) 10)
278.	T-Mobile Global Care Corporation, Wilmington	1.307,	100,00		10	USD	1.275	12	USD	1) 10)
279.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.280,	100,00		50.000	EUR	5.992.725	-	EUR	1) 4) 10)

Der Jahresabschluss | 52
Anhang – Sonstige Angaben

166 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss / Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
280.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100,00	26.000	EUR	18.987.848	–	EUR	1) 4) 10)
281.	T-Mobile Handset Funding LLC, Wilmington	1.277.	100,00		1	USD	408.270	(22.381)	USD	1) 10)
282.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.22.	100,00		706.540.269	GBP	1.542.299	106.103	EUR	1) 7) 10)
283.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn	1.354.	100,00		26.000	EUR	5.970	–	EUR	1) 4) 10)
284.	T-Mobile Infra CZ s.r.o., Prag	1.276.	100,00		20.000	CZK	20	(4)	CZK	1) 10)
285.	T-Mobile Innovations LLC, Wilmington	1.307.	100,00		1	USD	7.452	(1.600)	USD	1) 10)
286.	T-Mobile International Austria GmbH, Wien	1.273.	100,00		37.000	EUR	3.752	816	EUR	1) 10)
287.	T-Mobile International Limited, Welwyn Garden City	1.61.	100,00		1	GBP	–	–	GBP	1) 10)
288.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Welwyn Garden City	1.61.	100,00		1	GBP	–	–	GBP	1) 10)
289.	T-Mobile Leasing LLC, Wilmington	1.307.	100,00		1	USD	505.392	84.696	USD	1) 10)
290.	T-Mobile License LLC, Wilmington	1.307.	100,00		1	USD	(12.959.336)	(206.466)	USD	1) 10)
291.	T-Mobile Ltd., Welwyn Garden City	1.61.	100,00		1	GBP	–	–	GBP	1) 10)
292.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	25	–	EUR	1) 4) 10)
293.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	27	–	EUR	1) 4) 10)
294.	T-Mobile No. 1 Limited, London	1.61.	100,00		1	GBP	–	–	GBP	6) 10)
295.	T-Mobile No. 5 Limited, London	1.61.	100,00		1	GBP	–	–	GBP	6) 10)
296.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue	1.307.	100,00		1	USD	14.519.926	1.503.436	USD	1) 10)
297.	T-Mobile Polska S.A., Warschau	1.92.	100,00		711.210.000	PLN	8.150.753	205.364	PLN	1) 10)
298.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Wilmington	1.307.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 10)
299.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Wilmington	1.298.	100,00		1	USD	631.999	35.445	USD	1) 10)
300.	T-Mobile Reserved Subsidiary I LLC, Wilmington	1.277.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
301.	T-Mobile Reserved Subsidiary II LLC, Wilmington	1.277.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
302.	T-Mobile Resources LLC, Wilmington	1.307.	100,00		1	USD	355.194	90.685	USD	1) 10)
303.	T-Mobile South LLC, Wilmington	1.307.	100,00		1	USD	11.541.037	728.058	USD	1) 10)
304.	T-Mobile US Trust 2022-1, Wilmington	1.147.	100,00		1	USD	(10.732)	(10.732)	USD	1) 2) 10)
305.	T-Mobile US Trust 2023-1, Wilmington	1.147.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 2) 10)
306.	T-Mobile US, Inc., Wilmington	1.116.	47,91		12.629	USD	69.650.000	2.590.000	USD	1) 10)
307.	T-Mobile USA, Inc., Wilmington	1.306.	100,00		5.353	USD	56.250.430	1.868.220	USD	1) 10)
308.	T-Mobile Ventures LLC, Wilmington	1.307.	100,00		1	USD	7.705	(1.312)	USD	1) 10)
309.	T-Mobile West LLC, Wilmington	1.307.	100,00		1.000	USD	17.687.483	338.549	USD	1) 10)
310.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.324.	98,00		2.425.252	ARS	92.139	(167.724)	ARS	1) 10)
310.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.313.	2,00		2.425.252	ARS	92.139	(167.724)	ARS	1) 10)
311.	T-Systems Austria GmbH, Wien	1.324.	100,00		185.000	EUR	58.215	3.217	EUR	1) 10)
312.	T-Systems Belgium Road Charging NV, Machelen	1.334.	100,00		550.000	EUR	766	252	EUR	1) 10)
313.	T-Systems Beteiligungsverwaltungs- gesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.324.	100,00		25.600	EUR	966	(1)	EUR	1) 10)
314.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.324.	100,00		25.000	EUR	1.591	320	EUR	1) 10)
315.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.335.	100,00		100.000	CHF	4.416	(397)	CHF	1) 10)
316.	T-Systems France SAS, Rueil-Malmaison	1.324.	100,00		16.98.485	EUR	2.286	1.425	EUR	1) 10)
317.	T-Systems Hong Kong Limited, Hongkong	1.324.	100,00		1.000.000	HKD	2.176	531	HKD	1) 10)
318.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.324.	100,00		25.000	EUR	25	–	EUR	1) 4) 10)
319.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.324.	100,00		25.000	EUR	25	–	EUR	1) 4) 10)
320.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.324.	100,00		25.000	EUR	25	–	EUR	1) 4) 10)
321.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.324.	100,00		1.245.100	EUR	108.827	11.546	EUR	1) 10)
322.	T-Systems Information Services GmbH, Berlin	1.324.	100,00		5.000.000	EUR	5.427	–	EUR	1) 4) 10)
323.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.313.	0,00		95.500.000	INR	3.253.043	1.262.666	INR	8)
323.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.324.	100,00		95.500.000	INR	3.253.043	1.262.666	INR	8)
324.	T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main			100,00	154.441.900	EUR	872.968	–	EUR	1) 4) 10)
325.	T-Systems Limited, London	1.324.	100,00		550.001	GBP	11.049	(395)	GBP	1) 10)
326.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.324.	100,00		4.000.000	MYR	459	(482)	MYR	1) 10)
327.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.324.	100,00		32.000.000	MXN	1.169.776	133.432	MXN	1) 10)
328.	T-Systems Nederland B.V., Utrecht	1.324.	100,00		2.003.267	EUR	179.480	6.298	EUR	1) 11)
329.	T-Systems Nordic A/S, Kopenhagen	1.324.	100,00		5.500.000	DKK	8.443	3.060	DKK	1) 10)
330.	T-Systems North America, Inc., Wilmington	1.328.	100,00		34	USD	55.234	4.548	USD	1) 10)
331.	T-Systems P.R. China Ltd., Peking	1.324.	100,00		31.500.000	EUR	83.239	16.518	CNY	1) 10)
332.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Warschau	1.297.	100,00		46.827.000	PLN	58.149	1.126	PLN	1) 10)

Der Jahresabschluss | 53
Anhang – Sonstige Angaben

166 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss / Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
333.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.324.	100,00		25.000	EUR	26	–	EUR	1) 10)
334.	T-Systems Road User Services GmbH, Bonn	1.324.	100,00		26.000	EUR	76.101	0	EUR	1) 4) 10)
335.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.324.	100,00		13.000.000	CHF	10.036	318	CHF	1) 10)
336.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapur	1.324.	100,00		38.905.000	SGD	59.133	1.121	SGD	1) 11)
337.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Centurion	1.338.	100,00		6.000	ZAR	177.261	53.666	ZAR	1) 11)
338.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Centurion	1.324.	100,00		4.100.085	ZAR	170.033	183.816	ZAR	1) 11)
339.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.324.	100,00		30.000.000	BRL	175.756	16.302	BRL	1) 10)
339.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.313.	0,00		30.000.000	BRL	175.756	16.302	BRL	1) 10)
340.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.324.	100,00		154.000	EUR	154	–	EUR	1) 4) 10)
341.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	48	–	EUR	1) 10)
342.	TDI Acquisition Sub., LLC, Wilmington	1.290.	100,00		1	USD	2.915.439	164.628	USD	1) 10)
343.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.172.	100,00		409.059.998	RON	203.432	(558.080)	RON	1) 10)
344.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu	1.307.	100,00		10	USD	(436.895)	612.283	USD	1) 10)
345.	TMUS International Argentina S.R.L., La Plata	1.349.	90,00		100.000	ARS	–	–	ARS	1) 2) 10)
345.	TMUS International Argentina S.R.L., La Plata	1.278.	10,00		100.000	ARS	–	–	ARS	1) 2) 10)
346.	TMUS International Belgium B.V., Brüssel	1.349.	100,00		17.800	EUR	–	–	EUR	1) 2) 10)
347.	TMUS International Germany GmbH, München	1.349.	100,00		25.000	EUR	–	–	–	3)
348.	TMUS International Japan Corporation, Tokio	1.349.	100,00		3.000.000	JPY	–	–	JPY	1) 2) 10)
349.	TMUS International LLC, Wilmington	1.307.	100,00		1	USD	1.126	–	USD	1) 10)
350.	TMUS International Netherlands B.V., Hoofddorp	1.349.	100,00		100	EUR	–	–	–	3)
351.	TMUS International Services Singapore Pte. Ltd., Singapur	1.349.	100,00		1	SGD	–	–	SGD	1) 2) 10)
352.	TMUS International Spain SL, Madrid	1.349.	100,00		3.000	EUR	–	–	–	3)
353.	TvN Ventures, LLC, Wilmington	1.307.	100,00		1	USD	–	–	USD	1) 10)
354.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100,00	1.575.000.000	EUR	2.448.000	–	EUR	1) 4) 10)
355.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100,00	26.000	EUR	377.134	–	EUR	1) 4) 10)
356.	Telekom Innovation Pool Projects GmbH, Bonn	1.355.	100,00		25.000	EUR	321	(1.062)	EUR	1) 10)
357.	Telekom New Media Szolgáltató Zrt., Budapest	1.188.	100,00		669.930.000	HUF	724.508	33.291	HUF	1) 10)
358.	Telekom Rendszerintegráció Zártkörűen Működő Részvénytársaság, Budapest	1.188.	100,00		2.002.000.000	HUF	36.210.746	2.288.578	HUF	1) 10)
359.	Telekom Sec. s.r.o., Bratislava	1.243.	100,00		71.639	EUR	64	(1)	EUR	1) 10)
360.	Toll4Europe GmbH, München	1.334.	55,00		25.000.000	EUR	19.005	(9.450)	EUR	1) 10)
361.	Trust2Core GmbH, Berlin	1.355.	100,00		25.000	EUR	408	(21)	EUR	1) 10)
362.	UltrafastOTE SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME S.P.A., Athen	1.172.	100,00		15.000.000	EUR	15.013	13	EUR	1) 10)
363.	VGreen Korlátolt Felelősségű Társaság, Győr	1.188.	37,50		3.000.000	HUF	2.305.570	650.220	HUF	1) 10)
363.	VGreen Korlátolt Felelősségű Társaság, Győr	1.180.	12,50		3.000.000	HUF	2.305.570	650.220	HUF	1) 10)
364.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.93.	100,00		1.000.000	EUR	945	(4)	EUR	1) 10)
365.	VMU GP, LLC, Wilmington	1.267.	100,00		1	USD	1	–	USD	1) 10)
366.	Vista Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.355.	100,00		25.000	EUR	26	(1)	EUR	1) 10)
367.	Vidanet Zrt., Győr	1.180.	22,50		2.000.000.000	HUF	7.251.958	1.920.425	HUF	1) 10)
367.	Vidanet Zrt., Győr	1.188.	67,50		2.000.000.000	HUF	7.251.958	1.920.425	HUF	1) 10)
368.	Vierte Newco GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	25	–	EUR	1) 4) 10)
369.	WBSY Licensing, LLC, Wilmington	1.267.	100,00		1	USD	583.842	121.980	USD	1) 10)
370.	Zehnte Newco GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	26	(1)	EUR	1) 10)
371.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.355.	100,00		100.001	EUR	224	(8)	EUR	1) 10)
372.	congstar GmbH, Köln	1.354.	100,00		25.000	EUR	34	–	EUR	1) 4) 10)
373.	congstar Services GmbH, Köln	1.372.	100,00		30.000	EUR	4.092	–	EUR	1) 4) 10)
374.	emetrq GmbH, Bonn	1.354.	100,00		100.000	EUR	(4.413)	177	EUR	1) 10)
375.	goingsoft Deutschland GmbH, München	1.1.	100,00		150.000	EUR	16	(30)	EUR	1) 10)
376.	immr GmbH, Bonn	1.355.	100,00		25.000	EUR	319	(16)	EUR	1) 10)
377.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt am Main	1.378.	100,00		25.000	EUR	44	1	EUR	1) 10)
378.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.377.	0,00		250.000	EUR	33.407	15.922	EUR	1) 10)
378.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.324.	50,00		250.000	EUR	33.407	15.922	EUR	1) 10)
379.	vola Security Solutions GmbH, Köln	1.324.	100,00		800.000	EUR	11.299	–	EUR	1) 4) 10)

2. Assoziierte Unternehmen und übrige Beteiligungen

ISL Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
1.	Ince GmbH, Köln	1.355.	46,09		536.612	EUR	457	(11.018)	EUR	1) 10)
2.	Alpen Glasfaser Holding GmbH, Wien	1.274.	49,90		35.000	EUR	4.078	(27)	EUR	1) 10)
3.	BT Group plc, London	1.282.	12,00		498.406.384	GBP	14.514.000	1.905.000	GBP	7) 9)
4.	BUYIN GmbH, Bonn	2.5.	100,00		25.000	EUR	1.864	829	EUR	1) 10)
5.	BUYIN S.A., Brüssel			50,00	123.000	EUR	4.327	4.099	EUR	1) 10)
6.	BUYIN S.A.S., Ivry-les-Moulineux	2.5.	100,00		61.500	EUR	2.065	1.398	EUR	1) 10)
7.	Buyin Canada Corporation Inc., Verdun	2.5.	100,00		10.000	CAD	200	43	CAD	1) 10)
8.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	2.9.	17,03		30.132	EUR	44.852	–	EUR	1) 4) 10)
9.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	2.10.	82,97		30.132	EUR	44.852	–	EUR	1) 4) 10)
9.	DFMG Holding GmbH, Bonn	2.26.	100,00		26.000	EUR	4.608.405	–	EUR	1) 4) 10)
10.	DFMG Zwischenholding GmbH, Bonn	2.9.	100,00		27.000	EUR	137	–	EUR	1) 4) 10)
11.	Daten-Kompetenzzentrum Städte und Regionen DKSR GmbH, Berlin	1.66.	23,69		422.119	EUR	1.476	(665)	EUR	1) 10)
12.	Desquared Computing Services S.A., Athen	1.355.	21,48		93.099	EUR	–	–	–	3)
13.	Deteccon Al Saudia DETASAD Co. Ltd., Riad	1.57.	46,50		4.000.000	SAR	204.751	(19.949)	SAR	1) 10)
14.	Deutsche Telekom Capital Partners Executive Pool GmbH & Co. KG, Hamburg	1.68.	0,00		400	EUR	37	44	EUR	1) 10)
15.	Deutsche Telekom Venture Studio Limited, London	1.142.	17,23		7	GBP	–	–	–	3)
16.	Deutscher Fernsehpreis GmbH, Köln	1.354.	20,00		35.000	EUR	230	(15)	EUR	1) 10)
17.	Devax Multimedia Private Limited I. L., Bangalore	1.60.	20,73		177.313	INR	–	–	INR	6) 10)
18.	Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Luxemburg			38,01	567.258.579	EUR	591.574	16.701	EUR	1) 10)
19.	Dombass Telecom Ltd. I. L., Donetsk	1.38.	49,00		342.700	UAH	–	–	–	6)
20.	Drorrig GmbH, Frankfurt am Main	1.355.	49,00		2.000.000	EUR	23	(2.791)	EUR	1) 10)
21.	E2 Hungary Energiakereskedelmi és Szolgáltató Zrt., Budapest	1.188.	50,00		542.000	HUF	10.813.081	2.901.298	HUF	1) 10)
22.	Electrocyling GmbH, Goslar	1.354.	25,35		4.750.000	EUR	34.308	8.916	EUR	1) 10)
23.	Enio GmbH, Wien	1.32.	29,24		52.675	EUR	546	(2.182)	EUR	1) 10)
24.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn			10,10	100.000	EUR	170.273	–	EUR	1) 4) 10)
24.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn	2.9.	89,90		100.000	EUR	170.273	–	EUR	1) 4) 10)
25.	Fiber Experts Deutschland GmbH, Leverkusen	1.71.	40,00		25.000	EUR	3.019	444	EUR	1) 10)
26.	GD Towers Holding GmbH, Münster	1.140.	49,00		1.275.640	EUR	5.151.992	(1)	EUR	1) 10)
27.	Glasfaser NordWest Connect GmbH & Co. KG, Oldenburg	2.29.	100,00		1.000.000	EUR	651	(108)	EUR	1) 10)
28.	Glasfaser NordWest Connect Verwaltungs-GmbH, Oldenburg	2.29.	100,00		25.000	EUR	27	2	EUR	1) 10)
29.	Glasfaser NordWest GmbH & Co. KG, Oldenburg	1.354.	50,00		15.000.000	EUR	35.984	(33.525)	EUR	1) 10)
30.	Glasfaser NordWest Verwaltungs-GmbH, Oldenburg	2.29.	100,00		25.000	EUR	32	1	EUR	1) 10)
31.	GlasfaserPlus GP GmbH, Köln	2.33.	100,00		25.000	EUR	26	(9)	EUR	1) 10)
32.	GlasfaserPlus GmbH, Köln	2.33.	100,00		25.000	EUR	132.001	(36.496)	EUR	1) 10)
33.	GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG, Köln	1.354.	50,00		100.000	EUR	175.096	(3.622)	EUR	1) 10)
34.	GlasfaserPlus IT Services GmbH, Köln	2.33.	100,00		25.000	EUR	33	8	EUR	1) 10)
35.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38,46	197.758	EUR	19.241	1.406	EUR	1) 10)
35.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.141.	10,97		197.758	EUR	19.241	1.406	EUR	1) 10)
36.	HWW – Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.324.	20,00		50.000	EUR	1.400	27	EUR	1) 10)
36.	HWW – Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.322.	20,00		50.000	EUR	1.400	27	EUR	1) 10)
37.	JIP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.173.	39,10		315.863.250	BAM	333.843	759	BAM	1) 10)
38.	Kepler Data Tech, S.L., Madrid	1.71.	42,82		259.302	EUR	4.438	287	EUR	1) 10)
39.	MNP Deutschland GeR, Düsseldorf	1.354.	33,33		–	–	581	119	EUR	1) 10)
40.	MVS Net, S.A. de C.V., Mexico-Stadt	1.25.	26,27		10.000	USD	–	–	USD	1) 10)
41.	Magenta Telekom Infra GmbH, Wien	2.9.	100,00		35.000	EUR	151.008	10.555	EUR	1) 10)
42.	Mobile Telephony Companies Association, Marousi	1.19.	33,33		1.599.000	EUR	946	(2.126)	EUR	1) 10)
43.	NetWorkSI! sp.z o.o., Warschau	1.297.	50,00		30.000.000	PLN	37.813	4.634	PLN	1) 10)
44.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	2.8.	100,00		200	EUR	5.352	67	EUR	1) 10)

Der Jahresabschluss | 55
Anhang – Sonstige Angaben

166. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Währung	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
45.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	2.8.	100,00		25.000	EUR	31	1	EUR	1) 10)
46.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	2.8.	100,00		200	EUR	14.148	358	EUR	1) 10)
47.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	2.8.	100,00		25.000	EUR	31	1	EUR	1) 10)
48.	PC Topco Limited, Guernsey	1.71.	25,00		1.200	GBP	226.089	(93)	GBP	1) 10)
49.	Pie Digital, Inc. I.L., Newark	1.141.	49,99		57	USD	–	–	USD	6) 11)
50.	PräHCM Services GmbH, Niederrhein	2.8.	100,00		25.000	EUR	1.838	335	EUR	1) 10)
51.	SK Gaming Beteiligungs GmbH, Köln	1.354.	28,27		50.951	EUR	19.412	(83)	EUR	1) 10)
52.	SL3TV, LLC, Bellevue	1.307.	49,00		200.000	USD	–	–	USD	1) 10)
53.	STRATOSPHERIC PLATFORMS (UK) LIMITED, London	1.245.	38,22		139	GBP	(928)	(78.764)	GBP	1) 10)
54.	SYFIT GmbH, Aalen	1.355.	33,33		37.500	EUR	93	73	EUR	1) 10)
55.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington	1.307.	100,00		1	USD	(1.134.980)	(34.699)	USD	1) 10)
56.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington	1.309.	100,00		1	USD	(1.359.754)	(41.873)	USD	1) 10)
57.	TELEGNOLIS – Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector – Private Company, Athen	1.19.	33,33		6.000	EUR	17	2	EUR	1) 10)
58.	Techniker GmbH, Bonn			50,00	25.000	EUR	25	(505)	EUR	1) 10)
59.	Teknisijski centar Split d.o.o., Split	1.173.	29,76		3.900.000	HRK	514	(75)	HRK	1) 10)
60.	Teridon Technologies Ltd., Ra'anana	1.355.	32,28		–		22.947	(11.327)	USD	1) 10)
61.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd. I.L., Amman	1.172.	40,00		3.500.000	JOD	–	–		6)
61.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd. I.L., Amman	1.38.	10,00		3.500.000	JOD	–	–		6)
62.	Utiq Deutschland GmbH, Frankfurt am Main	2.65.	100,00		25.000	EUR	–	–		3)
63.	Utiq France SAS, Boulogne-Billancourt	2.65.	100,00		10.000	EUR	–	–		3)
64.	Utiq Italia S.r.l., Mailand	2.65.	100,00		10.000	EUR	–	–		3)
65.	Utiq S.A., Brüssel	1.374.	25,00		14.000.000	EUR	–	–		3)
66.	Utiq Solutions Espana S.L., Madrid	2.65.	100,00		10.000	EUR	–	–		3)
67.	Utiq UK Limited, London	2.65.	100,00		1	GBP	–	–		3)
68.	Yemen Public Payphone Company Ltd. I.L., Sanaa	1.172.	10,00		2.960.000	USD	–	–		6)
68.	Yemen Public Payphone Company Ltd. I.L., Sanaa	1.38.	15,00		2.960.000	USD	–	–		6)
69.	eValue 2nd Fund GmbH I.L., Berlin	1.75.	33,33		25.000	EUR	–	–		6)
70.	wey Holdings GmbH, Oberursel	1.364.	35,00		1.000.000	EUR	–	–		

¹⁾ Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss

²⁾ Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag Rumpfgeschäftsjahr

³⁾ Zugang durch Gründung oder Erwerb

⁴⁾ Jahresüberschuss/-fehlbetrag unter Berücksichtigung der vorhandenen Ergebnisabführungsverträge

⁵⁾ Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach IFRS

⁶⁾ In Liquidation

⁷⁾ Anteile werden treuhänderisch vom Deutsche Telekom Trust s.V. gehalten

⁸⁾ Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.03.2023

⁹⁾ Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach konsolidierten IFRS Werten 31.03.2023

¹⁰⁾ Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag 2022

¹¹⁾ Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag 2021

Bonn, den 13. Februar 2024

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Dr. Feri Abolhassan	Birgit Bohle	Srini Gopalan	Dr. Christian P. Illek

Thorsten Langheim	Dominique Leroy	Claudia Nemat

Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Jahresabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt und im Lagebericht, der mit dem Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage der Gesellschaft so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung der Gesellschaft beschrieben sind.

Bonn, den 13. Februar 2024

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Dr. Ferri Abolhassan

Birgit Bohle

Srini Gopalan

Dr. Christian P. Illek

Thorsten Langheim

Dominique Leroy

Claudia Nemat

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務諸表及び個別財務諸表に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

上記「第3 事業の状況－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第3 事業の状況－3 事業等のリスク－訴訟」の項を参照のこと。

4【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1．国際財務報告基準と日本の会計原則の相違

本書記載の連結財務諸表は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況における同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内子会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内関連会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。但し、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b)投資企業に関する連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。但し、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、ベンチャーキャピタルなどの投資企業（投資先の事業そのものによる成果ではなく、売却による成果を期待して投資価値の向上を目的とする業務を専ら行う企業）が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として他の企業の株式や出資を有している場合、当該他の企業の意思決定機関を支配していることに該当する要件（すなわち、親会社に該当する要件）を満たしていても、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる一定の要件を満たす場合には、当該他の企業は子会社に該当しないこととされている。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を当初認識時に公正価値で測定する方法は認められておらず、取得日における非支配株主持分は、同日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業又は事業の結合、及び事業を構成しない資産又は資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

但し、日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付若しくは引渡し又は返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するか又は返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正（のれんの追加的認識若しくは負ののれんの減額又はのれんの減額若しくは負ののれんの追加的認識）を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、のれんの計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

但し、企業は、当初認識時に、売買目的保有又はIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品に対する投資の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプション及び負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は(2)金融資産を譲渡し、かつ(a)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、若しくは(b)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容及び程度、並びに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

(10) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産又は資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入れ）の金額は、減損利得又は減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。但し、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は可能性の非常に高い予定取引の全部又は構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債で、予定取引により発生が見込まれる資産又は負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。但し、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」及び関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（尚、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産又は負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該資産又は負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引及び金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(12) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(13) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

- ・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

- ・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）及び過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(14) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。従業員及び他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識及び測定については、企業会計基準第8号の定めに準拠することとされている。

但し、企業会計基準第8号及び実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また、企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が定められている。

(15) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

(16) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予想される消費のパターンに著しい変化があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を分配し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額及びその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(17) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。但し、企業会計原則等に基づき、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(18) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、又は金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合若しくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。

(19) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュールリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(20) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産及び負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能のリース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引、及び少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(21) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債、及びこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益及びその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

(22) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(23) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらす可能性が高く、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(24) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(25) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益及び特別損失を記載することが求められる。

(26) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、①最も可能性の高い金額又は②期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

(27) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」において、本基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則が定められている。IFRS第17号の主要な原則は、企業が次のことを行うことである。

- (a) 他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を、保険契約として識別する。
- (b) 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素及び別個の履行義務を保険契約から分離する。
- (c) 契約を企業が認識し測定するグループに分割する。
- (d) 保険契約グループを下記の(i)と(ii)の合計（(i)が負債の場合）又は差額（(i)が資産の場合）で認識し測定する。
 - (i) 将来キャッシュ・フローのリスク調整後の現在価値（履行キャッシュ・フロー）で、これらの履行キャッシュ・フローに関する利用可能なすべての情報を、観察可能な市場情報と整合的な方法で織り込んだもの
 - (ii) 契約グループにおける未稼得利益を表す金額（契約上のサービス・マージン）
- (e) 保険契約グループからの利益を、企業が保険カバーを提供する期間にわたり、また、企業がリスクから解放されるにつれて、認識する。契約グループが損失を生じているか又は損失を生じるようになった場合には、企業は当該損失を直ちに認識する。
- (f) 保険収益、保険サービス費用及び保険金融収益又は費用を区分して表示する。
- (g) IFRS第17号の範囲に含まれる契約が企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価することを可能とする情報を開示する。この目的を達成するため、企業は下記に関する定性的情報及び定量的情報を開示する。
 - (i) 保険契約について財務諸表に認識した金額
 - (ii) 本基準を適用する際に行った重要な判断及び当該判断の変更
 - (iii) 本基準の範囲に含まれる契約から生じるリスクの性質及び程度

企業は、一部の保険契約に対しては単純化した測定アプローチ（保険料配分アプローチ）を適用することができる。単純化した測定アプローチは、企業が、保険料をカバー期間に配分することにより、残りのサービスに関連する金額を測定することを認めている。

日本では、保険契約に関する個別の会計基準はなく、保険法において保険契約とは保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約と定義されている。また、保険業法において、生命保険業免許又は損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、同法及び保険業法施行規則等において保険会社に強制適用される保険負債等の会計処理を規定している。

保険業法施行規則では、現金収入をもって保険料の収益認識を行う一方、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために保険数理に基づき計算された金額や、保険契約に定めた保険期間のうち未経過分に相当する金額等について、責任準備金へ繰入すること等が定められている。

II. ドイツと日本の会計原則の相違

本書記載の個別財務諸表は、ドイツの会計原則に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 有価証券及びデリバティブ

ドイツの会計原則では、有価証券は一年基準に従い固定資産又は流動資産に分類・測定する。

- ・ 短期投資は低価法（取得原価又は市場価値のいずれかに低い方）により測定し、未実現損失の場合のみ認識する（未実現利益は認識しない）。
- ・ 長期投資は取得原価で測定し、減損の対象となる。

デリバティブも低価法により測定し、未実現損失の場合のみ認識する（未実現利益は認識しない）。

日本では、有価証券は以下の通り分類・測定する。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

デリバティブは時価で測定し、評価差額は原則として当期の損益として処理する（未実現利益の場合も認識する）。

(2) 繰延税金資産（税効果会計）

ドイツの会計原則では、繰延税金負債を超過する繰延税金資産の計上は任意である。一方、繰延税金資産を超過する繰延税金負債の計上は必須である。ドイツテレコムは、当該繰延税金資産を計上しない会計方針を選択している。

日本では、一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収又は支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しなければならない。

(3) 年金及び類似債務に対する引当金

ドイツの会計原則では、年金債務の計算に使用する割引率として、ドイツ連邦銀行が公表する直近10年間の平均市場利子率を使用する。数理計算上の差異は純損益に即時認識する。

日本では、割引率として、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回り（いずれも選択可能）を使用する（平均利回りの使用は認められていない）。数理計算上の差異については遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。

(4) ヘッジ会計

ドイツの会計原則では、ヘッジの非有効部分が評価損の場合には純損益に即時認識する（評価益の場合は認識しない）。

日本では、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行う（尚、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、窓口証券会社は実質株主のために議決権の行使に関する指示をしない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を置いていない。

3 株主に対する特典

なし。

4 株式の譲渡制限

欧州連合反テロ法に記載されている人物又は企業への譲渡を除き、株式の譲渡制限はない。

5 その他の株式事務に関する事項

決 算 期	…… 毎年12月31日
定時株主総会	…… 当社の登記上の本店所在地、ドイツの証券取引所の所在地又は250,000人超の住民を有するドイツの大都市において決算期日から8か月以内に開催される。
基 準 日	…… 配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払いを決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。
株券の種類	…… 無額面。
株券に関する手数料	…… 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いを行う必要がある。
公 告	…… 日本において公告は行われない。

6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(イ)配 当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたドイツの国又は地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額に対して、個人の場合は15%の所得税と5%の住民税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。これに加えて、元の適用される所得税率に2.1%を乗じて得られる税率の復興特別所得税が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

また、個人が支払いを受ける配当については、原則として総合課税となるが、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税を選択した場合は、15%の所得税と5%の住民税が課せられる。これに加えて、元の適用される所得税率に2.1%を乗じて得られる税率の復興特別所得税が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

ドイツにおいて課税された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(ロ)売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ)相 続 税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 臨時報告書及びその添付書類

2023年3月29日関東財務局長に提出(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。)

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2022年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

2023年6月27日関東財務局長に提出

3 半期報告書及びその添付書類

事業年度 2023年度半期(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

2023年9月27日関東財務局長に提出

4 訂正報告書

訂正報告書(上記1の臨時報告書の訂正報告書)を2024年1月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)御中

連結財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)及び子会社(以下「グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2023年12月31日現在の連結財政状態計算書、2023年1月1日から12月31日までの事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。また、私たちは、2023年1月1日から12月31日までの事業年度のドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)及びグループの統合経営報告書についても監査を行った。私たちは、統合経営報告書のうちドイツ商法典(Handelsgesetzbuch(HGB))第289b条及び第315b条に基づく統合非財務諸表並びに「ガバナンス及びその他の開示」の「コーポレート・ガバナンス報告書及び遵守宣誓書」に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(ドイツ株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)の内容については、ドイツの法規定に従い監査を行っていない。また、統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容についても、監査を行っていない。

私たちの意見は、監査の過程で入手した情報に基づいている。

- 添付の連結財務諸表は、欧州連合(EU)が採用する国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に全ての重要な点において準拠しており、グループの2023年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2023年1月1日から12月31日までの事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を提供している。
- 添付の統合経営報告書は、全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供している。この統合経営報告書は、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に従い、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示している。私たちの統合経営報告書に対する監査意見は、上記のコーポレート・ガバナンス報告書及び経営報告以外の開示の内容は対象としていない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私たちは、監査の結果、連結財務諸表及び統合経営報告書の法令準拠性について限定事項はないことを宣言する。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、連結財務諸表及び統合経営報告書の監査を行った。私たちは、国際監査基準(ISA)にも補足的に準拠して連結財務諸表の監査を行った。これらの規則、原則及び基準における私たちの責任は、本監査報告書の「連結財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、欧州法、ドイツ商法及び職業的専門家の法律に関する規定に従ってグループの会社から独立しており、また、その他のドイツの職業的専門家の責任を果たしている。さらに、EU監査規則第10条第2項(f)に従い、EU監査規則第5条第1項が禁止する非監査業務の提供は行っていないことを宣言する。私たちは、連結財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2023年1月1日から12月31日までの事業年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私たちが監査の過程で監査上の主要な検討事項と判断した事項は、以下の通りである。

1. 収益の認識
2. マクロ経済及び地政学的環境の動向が特定の貸借対照表科目の測定金額に与える影響

監査上の主要な検討事項は、以下の構成で記載されている。

- a)説明(連結財務諸表上の関連情報の参照先を含む)
- b)監査上の対応

1. 収益の認識

a)ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)が2023年度の連結損益計算書に認識している収益は、1,120億ユーロ(前事業年度:1,142億ユーロ)である。この収益は、特にサービスの提供(すなわち、モバイル及び固定ネットワークによる音声及びデータ・サービス並びにICTサービスの提供)の他、商品の販売により発生したものである。このようなビジネス・モデル及びサービスの多様性から、この収益を、適用される国際財務報告基準「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)に従い連結損益計算書に正確に認識するには、複数の複雑なITシステム間の調整が必要となる。ITシステムでは、極めて多数の取引の開始、処理及び請求が自動で行われている。

このようなサービスの複雑性及び活発な展開を踏まえ、必然的なITシステムによる収益の認識を、私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役による収益に関する開示は、連結財務諸表注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクション並びに連結損益計算書注記20「営業収益」で行われている。

b)まず、私たちは、重要な虚偽表示リスクの評価のため、企業環境及び適用される会計基準を考慮の上、収益認識に関して導入されている業務プロセス及び内部統制を理解した。

識別した内部統制のうち収益の監査に関連する範囲について、内部統制の整備及び運用状況の評価を行った。この整備及び運用状況の評価は、手作業による統制、及び収益認識に使用されているITシステム内の自動化された統制(取引処理に係るシステム統合されたデータ入力、処理及びデータ生成に関する統制)の双方を対象として実施した。また、内部統制の運用上重要なITシステムについては、IT専門家の関与によるIT全般統制(特に、適切なアクセス権の維持、当該ITシステムの確実な運用及び変更に関する統制)の整備及び運用状況についての評価も実施した。

これらの監査手続の過程において識別した重要な虚偽表示リスクを基に、収益認識の監査に関連する内部統制から手作業による統制、自動化された統制及びIT全般統制を抽出した上で、これらの統制の当事業年度の有効性評価のため、IT専門家の関与による運用状況の評価を実施した。

運用状況の有効性の評価とは別に、識別した重要な虚偽表示リスクに対応した以下の実証手続も実施した。

- 抽出したビジネス・モデルについて、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の業務執行取締役が定めた会計方針による収益認識が、関連する財務報告基準(IFRS第15号)の要求事項に準拠しているかをIFRS専門家の関与の上、検討した。
- 上流システムに入力されている取引データと総勘定元帳に計上されている収益との一致を確かめ、正確性及び網羅性について検証した。これには、収益の期間帰属に関して行われた手作業による整理仕訳の検討も含まれる。
- さらに収益の監査として、データ分析ツールを利用して多様な収益フローを経時的に評価するとともに、推定された顧客及び収益の傾向からの乖離について分析を行った。分析に使用した顧客契約データについて、根拠資料である契約書とマスターデータ・システム上の関連データとの照合をサンプルベースで実施した。

2. マクロ経済及び地政学的環境の動向が特定の貸借対照表科目の測定金額に与える影響

a) ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の連結財務諸表の勘定科目には、特にマクロ経済及び地政学的環境の動向により測定金額が影響を受けるものがある。現在の地政学的不確実性から、この不確実性により最初に影響を受けるのは経済の動向である。さらに、(特に現在のエネルギー価格、投資コスト及び人件費の高騰に伴う)インフレ率の推移の見積り及び金利水準の大幅な上昇も、測定金額に影響を与える。

特に、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の連結財務諸表に認識されている以下の科目に影響がある。

- 無形資産に計上されているのれん20,296百万ユーロ(前事業年度:20,647百万ユーロ)、及び持分法で会計処理している投資4,605百万ユーロ(前事業年度:1,318百万ユーロ)
- 年金及びその他の従業員給付に対する引当金4,060百万ユーロ(前事業年度:4,150百万ユーロ)
- リース負債40,792百万ユーロ(前事業年度:38,792百万ユーロ)

のれんの減損テストは、IAS第36号に従い年1回及び必要な場合(減損事由となる事象の発生時)に実施されている。持分法で会計処理している投資のうち、特にGDタワーズ・ホールディングGmbH(ドイツ、ミュンスター)(以下「GDタワーズ」という。)及びグラスファーマー・プラスGmbH(ドイツ、ケルン)(以下「グラスファーマー・プラス」という。)に対する投資の減損テストは、減損事由となる事象の発生時に実施されている。減損テストに際し、資金生成単位毎に将来キャッシュ・フローの見積りが行われ、将来キャッシュ・フローは測定日時点の会社(訳者注:ドイツテレコム・アーゲーのこと)の加重平均資本コスト(以下「WACC」という。)により割り引かれている。将来キャッシュ・フローは業務執行取締役の承認を受けた直近の中期計画を基に算出されており、中期計画は将来の市場及び会社の成長に関する業務執行取締役の仮定に基づいている。特に、経済の動向は収益及びキャッシュ・インフローに影響を与えるが、仮定されるインフレ率によっては費用及びキャッシュ・アウトフローも増加する。また、一般的な金利水準の上昇は、資金生成単位の加重平均資本コストにも影響を与える。

年金引当金及びリース負債の測定金額はいずれも金利水準の変動の影響を受けるが、特に長期の予測や債務については、金利の比較的僅かな変動でも測定金額に重要な影響を与える可能性がある。

減損テストにおける判定結果は、業務執行取締役による将来キャッシュ・インフローの判断、及び上記の科目は全て、業務執行取締役による割引率の決定に大きく依存していることから、不確実性がある。このような背景及び測定モデルの根本的複雑性を踏まえ、マクロ経済及び地政学的環境の動向が上記の貸借対照表科目に与える影響を、私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役によるのれん、持分法で会計処理している投資、年金引当金、並びにリース負債に関する開示は、連結財務諸表注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクション、並びに注記6「無形資産」、10「持分法で会計処理している投資」、13「金融負債及びリース負債」、15「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」、及び30「持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益/損失」で行われている。

b) 私たちは、監査の開始時及び過程において、測定のプロセスが主観性、複雑性又はその他の固有のリスク要因によりどの程度影響を受けるかを評価した。

減損テストにおける将来キャッシュ・フローの予測に関して、まず中期計画の信頼性の評価を、過去の予算計画の達成状況の検討により実施した。次に、予算計画作成の基本的プロセスを文書化するとともに、批判的に検討した。また、予算計画作成時に使用された仮定を抽出しその妥当性について、一般的及び業種固有の市場予測を基に検証した。この際、特に外部の影響が経済動向に与え得る影響について検討した。感応度分析も実施した。最後に、測定モデルに使用されたキャッシュ・フロー予測と、業務執行取締役の承認を受けた会社の中期計画を照合した。

減損テストにおけるWACC、並びに年金引当金及びリース負債の測定に使用された割引率の監査として、使用された金利が全体的に適切であるかを検証し、各計算手法について理解した。

また、抽出した割引率について範囲を作成し、実際に使用された割引率が当該範囲内にあるかを確かめた。

さらに、持分法で会計処理されているGDタワーズ及びグラスファーマー・プラスに対する投資の測定モデルの金利感応度が特に高いことから、独自に感応度分析を実施し、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)が算定した減損金額が適切な範囲内にあることを確かめた。

監査の過程において内部の評価専門家を利用し、専門家の支援を得て、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の減損テスト並びに年金引当金及びリース負債の測定に関する手法を明らかにするとともに、特に回収可能価額の算定プロセスについて理解した。

その他の記載内容

業務執行取締役及び/又は監査役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は以下から構成されている。

■監査役会報告書

■統合経営報告書のドイツ商法典(HGB)第289b条及び第315b条に基づく非財務諸表

■統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容

■統合経営報告書に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)

■ドイツ商法典(HGB)第297条第2項第4文及び第315条第1項第5文に基づく連結財務諸表及び統合経営報告書に対する責任宣誓書

■年次報告書のその他の全ての部分

■但し、連結財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容及び私たちの監査報告書を除く

監査役会は、監査役会報告書に対して責任を有している。業務執行取締役及び監査役会は、統合経営報告書の「ガバナンス及びその他の開示」に掲載されているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書に対して責任を有している。これ以外のその他の記載内容については、業務執行取締役が責任を有している。

私たちの連結財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見の対象範囲にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対して監査意見又は他のいかなる形式による保証の結論も表明しない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が以下に該当するかを検討することにある。

■連結財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容、若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又は

■そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役の責任は、EUが採用するIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に全ての重要な点において準拠した連結財務諸表を作成すること、並びに連結財務諸表がこれらの規定に従いグループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供することにある。また、業務執行取締役は、不正(すなわち、不正な財務報告及び資産の横領)又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任もある。

連結財務諸表を作成するに当たり、業務執行取締役は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、経営者がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務報告を行う責任がある。

さらに、業務執行取締役の責任は、統合経営報告書を作成すること、並びに統合経営報告書が全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示することにある。また、業務執行取締役は、適用されるドイツの法規定に準拠した統合経営報告書を作成するため、及び統合経営報告書における経営者の主張に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要と判断した対応及び方策(仕組み)に対する責任も有している。

監査役会の責任は、連結財務諸表及び統合経営報告書を作成するグループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、統合経営報告書が全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得て、連結財務諸表及び統合経営報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、また国際監査基準(ISA)に補足的に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表及び統合経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による連結財務諸表及び統合経営報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表監査に関連する内部統制、並びに統合経営報告書監査に関連する対応及び方策を理解する。但し、これは、それらの仕組みの有効性について監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役が採用した会計方針の適切性、並びに業務執行取締役によって行われた見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 業務執行取締役が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表又は統合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の開示が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 開示を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、連結財務諸表がEUが採用するIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供するよう基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見を表明するために、グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 統合経営報告書が連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、またグループの状況に関する適切な概観を提供しているかを評価する。
- 業務執行取締役が統合経営報告書に記載した将来予測的な情報に対して監査手続を実施する。私たちは、十分かつ適切な監査証拠に基づき、特に業務執行取締役が将来予測的な情報の基礎として使用した重要な仮定、及び基礎として使用されたこれらの仮定から将来予測的な情報が適切に算出されているかを評価する。私たちは、将来予測的な情報及び基礎として使用された仮定に対して個別に意見を表明するものではない。将来の事象が将来予測的な情報と大幅に乖離する重大な回避不能なリスクが存在する。

私たちは、監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、監査役会に対して、独立性に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私たちは、監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合は当該事項を記載しない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い、電子ファイル(SHA-256-Wert 54a69d85f6967630a09ec27e7cb99a7733843926c0ccafb499d093e0262ab813)に含まれている公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書(以下「ESEF文書」という。)の電子複製が、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)の規定に準拠しているかについての合理的な保証を得るために、監査を行った。この監査は、ドイツの法規定に従い、連結財務諸表及び統合経営報告書の情報をESEFフォーマットに変換することのみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれも対象としていない。

私たちの意見では、上記の電子ファイルに含まれている公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製は、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に準拠している。私たちは、この監査意見並びに上記「連結財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告」に記載されている2023年1月1日から12月31日までの事業年度の添付の連結財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見以外に、これらの電子複製に含まれている情報及び上記電子ファイルに含まれているその他の情報についていかなる意見も表明しない。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項及びIDW監査基準「公表用に作成された財務諸表及び経営報告書の電子複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した監査(IDW PS 410)(2022年6月)」に従い、上記の電子ファイルに含まれている連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製に関する監査を行った。これらの基準における私たちの責任は、「ESEF文書の監査におけるグループ監査人の責任」に記載されている。私たちの監査法人は、IDW品質管理基準を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役の責任は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠して連結財務諸表及び統合経営報告書の電子ファイルを基にESEF文書を作成すること、並びにドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第2号に準拠して連結財務諸表のタグ付けを行うことにある。

また、会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反のないESEF文書を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任も有している。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの一環としてのESEF文書の作成プロセスを監視することにある。

ESEF文書の監査におけるグループ監査人の責任

私たちの目的は、ESEF文書にドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反がないかについて合理的な保証を得ることにある。私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の規定に対する故意又は過失による重大な違反に係るリスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、ESEF文書の監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、それらの内部統制の有効性について監査意見を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有効性、すなわちESEF文書が含まれている電子ファイルが、電子ファイルの技術仕様に関する委任規則(EU)第2019/815号の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンとなっているかを評価する。
- ESEF文書が、監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書と同一の内容をXHTML形式で再現可能かを評価する。
- 委任規則(EU)第2019/815号第4条及び第6条の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンのインラインXBRL技術(iXBRL)を使用したESEF文書のタグ付けが、適切かつ完全に機械可読であるXBRLのコピーからXTMHL形式で再現可能かを評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私たちは、2023年4月5日開催の定時株主総会においてグループの監査人に選任されている。私たちは、2023年7月6日に監査役会から委任を受けている。私たちは、2022年度からドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)のグループ監査人である。

私たちは、本監査報告書に記載の監査意見が、EU監査規則第11条の監査委員会に対する追加報告書(長文監査報告書)と一致していることを宣言する。

その他の事項－監査報告書の利用

私たちの監査報告書は、常に監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書並びに監査済みESEF文書との併読が必要である。ESEFフォーマットに変換された連結財務諸表及び統合経営報告書は、登記されたものを含め、あくまでも監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書の電子複製であり、代替するものではない。特に、ESEFに関する報告及びこれに含まれる私たちの監査意見は、電子フォーマットで提供されている監査済みESEF文書と併せてのみ利用可能である。

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士は、Dr.ティム・ホフマンである。

デュッセルドルフ、2024年2月21日
デロイト・ゲエムペーハー
監査法人

クリストフ・シェンク
ドイツ経済監査士

Dr.ティム・ホフマン
ドイツ経済監査士

[次へ](#)

„BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzernbilanz zum 31. Dezember 2023, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 sowie dem Konzernanhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Lagebericht des Mutterunternehmens zusammengefassten Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 geprüft. Die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b und 315b HGB sowie die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im Abschnitt „Erklärung zur Unternehmensführung und Entsprechenserklärung“ im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Zudem haben wir die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben im zusammengefassten Lagebericht nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2023 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 und
- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf die Inhalte der oben genannten Erklärungen und die als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

1. Bilanzierung der Umsatzerlöse
2. Auswirkung der Entwicklung des makroökonomischen und geopolitischen Umfeldes auf die Bewertung bestimmter Bilanzposten

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Konzernabschluss)
- b) Prüferisches Vorgehen

1. Bilanzierung der Umsatzerlöse

- a) Die Deutsche Telekom AG, Bonn, weist in ihrer Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr 2023 Umsatzerlöse i.H.v. Mrd. EUR 112,0 (Vorjahr: Mrd. EUR 114,2) aus. Diese werden insbesondere aus der Erbringung von Dienstleistungen, d.h. aus der Bereitstellung von Sprach- und Datendiensten im Mobilfunk- und Festnetz sowie aus ICT-Dienstleistungen, sowie dem Verkauf von Gütern und Handelswaren erwirtschaftet. Die zutreffende Erfassung dieser Umsatzerlöse in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung in Einklang mit dem maßgeblichen Rechnungslegungsstandard „Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) erfordert als Folge des Geschäftsmodells mit seiner Dienstleistungsvielfalt das aufeinander abgestimmte Zusammenspiel einer Vielzahl komplexer IT-Systeme, in denen eine hohe Anzahl von Transaktionen in automatisierter Weise initiiert, prozessiert und fakturiert werden.

Vor dem Hintergrund von Komplexität und dynamischer Weiterentwicklung der Dienstleistungen war die Bilanzierung der Umsatzerlöse mit den hierfür erforderlichen IT-Systemen im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Umsatzerlösen sind in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „20 – Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzernanhangs enthalten.

- b) Zur Beurteilung von Risiken wesentlicher falscher Darstellungen haben wir uns zunächst unter Beachtung des Unternehmensumfelds und der maßgebenden Rechnungslegungsgrundsätze ein Verständnis der Prozessabläufe und des eingerichteten internen Kontrollsystems in Zusammenhang mit der Erfassung von Umsatzerlösen verschafft.

Soweit identifizierte Kontrollen für unsere Prüfung der Umsatzerlöse relevant waren, haben wir sie einer Aufbauprüfung unterzogen. Gegenstand dieser Aufbauprüfungen waren sowohl manuelle Kontrollen als auch automatische Kontrollen in den in Zusammenhang mit der Erfassung von Umsatzerlösen genutzten IT-Systemen (systemintegrierte Eingabe-, Verarbeitungs-, Ausgabekontrollen zur Transaktionsverarbeitung). In den für die Kontrollumsetzung bedeutsamen IT-Systemen haben wir ebenfalls die generellen IT-Kontrollen, insbesondere zur Sicherung des sachgerechten Zugriffs, zur Sicherstellung des Systembetriebs und von Veränderungen in Bezug auf diese IT-Systeme, einer Aufbauprüfung unter Hinzuziehung von IT-Spezialisten unterzogen.

Entsprechend den im Rahmen dieser Prüfungshandlungen festgestellten Risiken wesentlicher falscher Darstellungen haben wir von den prüfungsrelevanten Kontrollen im Umsatzbereich manuelle und automatische Kontrollen sowie damit verbundene generelle IT-Kontrollen ausgewählt, für die wir anschließend Funktionsprüfungen zur Beurteilung ihrer Wirksamkeit im Berichtsjahr durchgeführt haben. Auch hierbei haben wir IT-Spezialisten eingebunden.

Neben Funktionsprüfungen haben wir als Antwort auf festgestellte Risiken wesentlicher falscher Darstellungen unter anderem die folgenden aussagebezogenen Prüfungshandlungen durchgeführt:

- Für ausgewählte Geschäftsmodelle haben wir unter Einbeziehung von IFRS-Spezialisten geprüft, ob die von den gesetzlichen Vertretern der Deutsche Telekom AG, Bonn, für diese Modelle festgelegten Bilanzierungsmethoden eine Umsatzrealisierung gemäß den Anforderungen des maßgeblichen Rechnungslegungsstandards IFRS 15 bewirken.
- Wir haben die Überleitung der in den Vorsystemen erfassten Transaktionsdaten auf die im Hauptbuch ausgewiesenen Umsatzerlöse auf Richtigkeit und Vollständigkeit geprüft. Dies beinhaltete auch die Prüfung manueller Anpassungsbuchungen zur Umsatzabgrenzung.
- Zur weiteren Prüfung der Umsatzerlöse haben wir mit Datenanalysewerkzeugen Auswertungen verschiedener Umsatzströme im Zeitablauf erzeugt und Abweichungen von erwarteten Kunden- und Umsatzentwicklungen analysiert. Die in die Analysen eingehenden Kunden- und Vertragsdaten haben wir geprüft, indem wir stichprobenweise die diesen zugrunde liegenden Verträge mit den jeweiligen Daten in den Stammdatensystemen abgeglichen haben.

2. Auswirkung der Entwicklung des makroökonomischen und geopolitischen Umfelds auf die Bewertung bestimmter Bilanzposten

- a) Im Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, sind Posten angesetzt, deren Bewertung unter anderem von der Entwicklung makroökonomischer und geopolitischer Rahmenbedingungen beeinflusst wird. Dies betrifft vor dem Hintergrund der aktuell bestehenden geopolitischen Unsicherheit zunächst die konjunkturelle Entwicklung. Ferner haben die Schätzung der Entwicklung der Inflationsraten (insbesondere bei aktuell steigenden Energie-, Investitions- und Personalkosten) und das deutlich gestiegene Zinsniveau Auswirkungen auf die Bewertung.

Betroffen sind insbesondere die folgenden, im Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, angesetzten Posten:

- In den immateriellen Vermögenswerten enthaltene Geschäfts- oder Firmenwerte i.H.v. Mio. EUR 20.296 (Vorjahr: Mio. EUR 20.647) und Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen i.H.v. Mio. EUR 4.605 (Vorjahr: Mio. EUR 1.318),
- Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen i.H.v. Mio. EUR 4.060 (Vorjahr: Mio. EUR 4.150) und
- Leasingverbindlichkeiten i.H.v. Mio. EUR 40.792 Mio. (Vorjahr: Mio. EUR 38.792).

Geschäfts- oder Firmenwerte werden einmal jährlich und gegebenenfalls zusätzlich anlassbezogen nach IAS 36 auf Wertminderung getestet. Nach der Equity-Methode einbezogene Beteiligungen – insbesondere die Beteiligungen an der GD Towers Holding GmbH, Münster, (GD Towers) und der GlasfaserPlus GmbH, Köln, (GlasfaserPlus) – werden anlassbezogen auf eine etwaige Wertminderung getestet. Hierzu werden die künftigen Zahlungsströme auf Ebene der zahlungsmittelgenerierenden Einheit geschätzt und mit den gewichteten, durchschnittlichen Kapitalkostensätzen des Unternehmens (WACC) auf den Bewertungszeitpunkt diskontiert. Die künftigen Zahlungsströme werden aus den aktuellen, von den gesetzlichen Vertretern verabschiedeten Mittelfristplanungen abgeleitet, die auf getroffenen Annahmen der gesetzlichen Vertreter zur künftigen Markt- und Unternehmensentwicklung basieren. Insbesondere beeinflusst die konjunkturelle Entwicklung die Umsatzerlöse bzw. Zahlungsmittelzuflüsse, wohingegen die Aufwendungen bzw. Zahlungsmittelabflüsse durch die angesetzte Inflationsrate erhöht werden. Ferner beeinflusst die Erhöhung des allgemeinen Zinsniveaus die gewichteten, durchschnittlichen Kapitalkosten der zahlungsmittelgenerierenden Einheit.

Sowohl die Bewertung der Pensionsrückstellungen als auch die Bewertung der Leasingverbindlichkeiten ist von der Änderung im Zinsniveau betroffen, wobei insbesondere bei langfristigen Prognosen und Verpflichtungen bereits relativ kleine Änderungen des Zinsniveaus signifikante Auswirkungen auf die Bewertung haben können.

Die Ergebnisse der Bewertung sind im Fall der Wertminderungstests in hohem Maße von der ermessensbehafteten Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie in Bezug auf alle oben aufgeführten Posten von dem jeweils von den gesetzlichen Vertretern bestimmten Diskontierungszinssatz abhängig und daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der zugrunde liegenden Bewertungsmodelle sind die Auswirkungen der Entwicklung des makroökonomischen und geopolitischen Umfeldes auf die aufgeführten Bilanzposten im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Geschäfts- oder Firmenwerten und Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen, zu den Pensionsrückstellungen und zu den Leasingverbindlichkeiten sind in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „6 – Immaterielle Vermögenswerte“, Abschnitt „10 – Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen“, Abschnitt „13 – Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“, Abschnitt „15 – Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen“ und Abschnitt „30 – Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen“ des Konzernanhangs enthalten.

- b) Zu Beginn und während unserer Prüfung haben wir beurteilt, inwieweit die Bewertungsprozesse durch Subjektivität, Komplexität oder sonstige inhärente Risikofaktoren beeinflusst wurden.

In Bezug auf die Prognose künftiger Zahlungsflüsse im Rahmen der Wertminderungstests haben wir zunächst die Zuverlässigkeit der Planung anhand von Überprüfungen der Planungstreue in der Vergangenheit gewürdigt. Anschließend haben wir den zugrunde liegenden Planungsprozess aufgenommen und kritisch beurteilt. Ferner haben wir ausgewählte Planungsannahmen anhand allgemeiner und branchenspezifischer Markterwartungen auf Plausibilität beurteilt. Hierbei haben wir uns insbesondere mit der Berücksichtigung möglicher Auswirkungen äußerer Einflüsse auf die konjunkturelle Entwicklung auseinandergesetzt. Des Weiteren haben wir Sensitivitätsanalysen durchgeführt. Abschließend haben wir die prognostizierten Zahlungsflüsse in den Bewertungsmodellen mit der von den gesetzlichen Vertretern verabschiedeten Mittelfristplanung des Unternehmens abgeglichen.

Bei der Prüfung des WACC im Rahmen der Wertminderungstests und der verwendeten Diskontierungszinssätze zur Bewertung der Pensionsrückstellungen und Leasingverbindlichkeiten haben wir die verwendeten Zinssätze insgesamt auf Angemessenheit überprüft und das jeweilige Berechnungsschema nachvollzogen.

Ferner haben wir für ausgewählte Diskontierungszinssätze Bandbreiten erstellt und geprüft, ob die tatsächlich verwendeten Diskontierungszinssätze innerhalb dieser Bandbreiten liegen.

Aufgrund der besonders hohen Zinssensitivität des Bewertungsmodells für die unter Anwendung der Equity-Methode bilanzierten Beteiligungen an der GD Towers und der GlasfaserPlus haben wir ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen durchgeführt, um sicherzustellen, dass die von der Deutsche Telekom AG, Bonn, ermittelte Wertminderung innerhalb einer angemessenen Bandbreite liegt.

Im Rahmen unserer Prüfung haben uns interne Bewertungsspezialisten unterstützt. Mit deren Unterstützung haben wir das methodische Vorgehen bei der Deutsche Telekom AG, Bonn, zu den Wertminderungstests sowie der Bewertung der Pensionsrückstellungen und der Leasingverbindlichkeiten nachvollzogen und insbesondere ein Verständnis über die eingerichteten Prozesse zur Bestimmung der erzielbaren Beträge erlangt.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter bzw. der Aufsichtsrat sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

- den Bericht des Aufsichtsrats,
- die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b und 315b HGB,
- die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ des zusammengefassten Lageberichts beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben,
- die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im zusammengefassten Lagebericht Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG,
- die Versicherung der gesetzlichen Vertreter nach §§ 297 Abs. 2 Satz 4 und 315 Abs. 1 Satz 5 HGB zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht und
- alle übrigen Teile des Geschäftsberichts,
- aber nicht den Konzernabschluss, nicht die inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht und nicht unseren dazugehörigen Bestätigungsvermerk.

Der Aufsichtsrat ist für den Bericht des Aufsichtsrats verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, auf die im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ des zusammengefassten Lageberichts Bezug genommen wird, sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen. Dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zu den inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht, den Konzern zu liquidieren, oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs, oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Konzernabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Beaufsichtigung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und, sofern einschlägig, die zur Beseitigung von Unabhängigkeitsgefährdungen vorgenommenen Handlungen oder ergriffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei, die den SHA-256-Wert 54a69d85f6967630a09ec27e7cb99a7733843926c0ccafb499d093e0262ab813 aufweist, enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten zusammengefassten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW-Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (06.2022)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen der IDW Qualitätsmanagementstandards angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts ermöglichen.
- beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) nach Maßgabe der Artikel 4 und 6 der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 5. April 2023 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 6. Juli 2023 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2022 als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom AG, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

SONSTIGER SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Konzernabschluss und dem geprüften zusammengefassten Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Konzernabschluss und zusammengefasste Lagebericht – auch die in das Unternehmensregister einzustellenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere sind der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Dr. Tim Hoffmann.

Düsseldorf, den 21. Februar 2024

Deloitte GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

gez. Christoph Schenk

Wirtschaftsprüfer

gez. Dr. Tim Hoffmann

Wirtschaftsprüfer“

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)御中

年次財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の年次財務諸表、すなわち2023年12月31日現在の貸借対照表、2023年1月1日から12月31日までの事業年度の損益計算書、並びに認識及び測定方法に関する開示を含む財務諸表の注記について監査を行った。また、私たちは、2023年1月1日から12月31日までの事業年度のドイツテレコム・アーゲー(ボン)及びグループの統合経営報告書についても監査を行った。私たちは、統合経営報告書のうちドイツ商法典(Handelsgesetzbuch(HGB))第289b条及び第315b条に基づく非財務諸表並びに「ガバナンス及びその他の開示」の「コーポレート・ガバナンス報告書及び遵守宣誓書」に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)の内容については、ドイツの法規定に従い監査を行っていない。また、統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容についても監査を行っていない。

私たちの意見は、監査の過程で入手した情報に基づいている。

- 添付の年次財務諸表は、事業会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠しており、ドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、会社(訳者注:ドイツテレコム・アーゲーのこと)の2023年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2023年1月1日から12月31日までの事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を提供している。
- 添付の統合経営報告書は、全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供している。この統合経営報告書は、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に従い、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示している。私たちの統合経営報告書に対する監査意見は、上記のコーポレート・ガバナンス報告書及び経営報告以外の開示の内容は対象としていない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私たちは、監査の結果、年次財務諸表及び統合経営報告書の法令準拠性について限定事項はないことを宣言する。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、年次財務諸表及び統合経営報告書の監査を行った。私たちは、国際監査基準(ISA)にも補足的に準拠して年次財務諸表の監査を行った。これらの規則、原則及び基準における私たちの責任は、本監査報告書の「年次財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、欧州法、ドイツ商法及び職業的専門家の法律に関する規定に従って会社から独立しており、また、その他のドイツの職業的専門家の責任を果たしている。さらに、EU監査規則第10条第2項(f)に従い、EU監査規則第5条第1項が禁止する非監査業務の提供は行っていないことを宣言する。私たちは、年次財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務諸表監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2023年1月1日から12月31日までの事業年度の年次財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、年次財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私たちが監査の過程で監査上の主要な検討事項と判断した子会社に対する持分の回収可能性について、以下に記載する。

監査上の主要な検討事項は、以下の構成で記載されている。

- a)説明(年次財務諸表上の関連情報の参照先を含む)
- b)監査上の対応

子会社に対する持分の回収可能性

a)ドイツテレコム・アーゲーの2023年12月31日現在の年次財務諸表の金融資産(非流動)に計上されている子会社に対する持分は、865億ユーロ(貸借対照表合計額の70.1%)である。

ドイツテレコム・アーゲーは、貸借対照表日現在の子会社に対する持分の回収可能性について評価を行った。ドイツテレコム・アーゲーの業務執行取締役は、投資の帳簿価額のうち471億ユーロについては公正価値の算定にあたり独立の専門家である監査法人から意見を入手し、この結果を利用した。専門家は、CTAホールディングGmbH(ボン)を通じて間接保有されているBTグループplc(英国、ロンドン)に対する株式(持分割合約12%)について、一般に入手可能なコンセンサスデータを利用していた。その他の重要な子会社に対する持分については、ドイツテレコム・アーゲー自らが企業評価を実施し公正価値を算定した。この場合の公正価値の算定は、業務執行取締役が作成した予算計画を使用した割引キャッシュ・フロー法による将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値で行われた。

これらの評価結果は業務執行取締役による将来キャッシュ・フローの見積り並びに各場合に使用された割引率及び成長率に大きく依存していることから、当該測定金額には不確実性がある。このような不確実性及びドイツテレコム・アーゲーの資産及び負債並びに経営成績に対する子会社持分の回収可能性の重要性を踏まえ、この事項を私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役による子会社に対する持分及び回収可能性に関する開示は、財務諸表注記の「会計方針の要約」の「会計方針」のセクション並びに注記1及び25で行われている。

b) 私たちは、監査の一環として内部の評価専門家を利用し、専門家の支援を得てドイツテレコム・アーゲーが使用した評価モデル及び設置している株式評価のためのプロセスを理解し、評価が主観性、複雑性又はその他固有のリスク要因により影響を受ける程度について検討した。

監査範囲において、2023年12月31日時点の外部の専門家が行った評価が依拠可能なものであるか、特に当該評価が職業的専門家の評価の基準に準拠して行われたかについて、当該専門家の適正、能力及び客観性に関する私たちの評価を考慮の上、検討した。また、当該専門家の意見の基礎となったデータ、使用された仮定及び手法に加え、これらの過年度との整合性についても理解した。

外部の専門家及びドイツテレコム・アーゲーが行った評価に関して、事業計画の精度及び信頼性を判断するため、過去の予測の正確性について分析した。算定モデルに使用されたキャッシュ・フローの見積りと各子会社の業務執行取締役による事業計画を照合するとともに、公正価値が職業的専門家の評価の基準に準拠して適切に算定されたか、また将来キャッシュ・フローがインプット及び基礎となった仮定から適切に算出されたかを検討した。これに関連して、事業計画の基礎となった仮定について担当責任者と協議し、事業計画の妥当性を確かめた。特に、使用された仮定とマクロ経済予測及び業種固有の市場予測との比較を行った。担当責任者からの包括的な説明を基に、重大な価値算定要素の妥当性について検討した。評価における割引率の重要性の高さから、割引率の算定に使用されたパラメータの検証に加え、算定スキームについて理解した。当該パラメータが通常の市場の範囲内にあるかを検討し確かめた。また、公正価値の算定に使用された算定スキームの数学的正確性について検討した。

その他の記載内容

業務執行取締役及び/又は監査役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は以下から構成されている。

■監査役会報告書

■統合経営報告書のドイツ商法典(HGB)第289b条及び第315b条に基づく統合非財務諸表

■統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容

- 統合経営報告書に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)
- ドイツ商法典(HGB)第264条第2項第3文及び第289条第1項第5文に基づく年次財務諸表及び統合経営報告書に対する責任宣誓書

監査役会は、監査役会報告書に対して責任を有している。業務執行取締役及び監査役会は、統合経営報告書の「ガバナンス及びその他の開示」に掲載されているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書に対して責任を有している。これ以外のその他の記載内容については、業務執行取締役が責任を有している。

私たちの年次財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見の対象範囲にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対して監査意見又は他のいかなる形式による保証の結論も表明しない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が以下に該当するかを検討することにある。

- 年次財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容、若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又は
- そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

年次財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役の責任は、事業会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠した年次財務諸表を作成すること、並びに年次財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い会社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供することにある。また、業務執行取締役は、ドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した、不正(すなわち、不正な財務報告及び資産の横領)又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任もある。

年次財務諸表を作成するに当たり、業務執行取締役は、継続企業の前提に基づき年次財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、実際の状況又は法的状況と矛盾のない限り、継続企業を前提として財務報告を行う責任がある。

さらに、業務執行取締役の責任は、統合経営報告書を作成すること、並びに統合経営報告書が全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示することにある。また、業務執行取締役は、適用されるドイツの法規定に準拠した統合経営報告書を作成するため、及び統合経営報告書における経営者の主張に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要と判断した対応及び方策(仕組み)に対する責任も有している。

監査役会の責任は、年次財務諸表及び統合経営報告書を作成する会社の財務報告プロセスを監視することにある。

年次財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、統合経営報告書が全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得て、年次財務諸表及び統合経営報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、また国際監査基準(ISA)に補足的に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、年次財務諸表及び統合経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による年次財務諸表及び統合経営報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表監査に関連する内部統制、並びに統合経営報告書監査に関連する対応及び方策を理解する。但し、これは、会社のそれらの仕組みの有効性について監査意見を表明するためではない。

- 業務執行取締役が採用した会計方針の適切性、並びに業務執行取締役によって行われた見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 業務執行取締役が継続企業を前提として年次財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において年次財務諸表又は統合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する年次財務諸表の開示が適切でない場合は、年次財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 開示を含めた全体としての年次財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、年次財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供するよう基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 年次財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見を表明するために、会社及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、年次財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 統合経営報告書が年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また会社の状況に関する適切な概観を提供しているかを評価する。
- 業務執行取締役が統合経営報告書に記載した将来予測的な情報に対して監査手続を実施する。私たちは、十分かつ適切な監査証拠に基づき、特に業務執行取締役が将来予測的な情報の基礎として使用した重要な仮定、及び基礎として使用されたこれらの仮定から将来予測的な情報が適切に算出されているかを評価する。私たちは、将来予測的な情報及び基礎として使用された仮定に対して個別に意見を表明するものではない。将来の事象が将来予測的な情報と大幅に乖離する重大な回避不能なリスクが存在する。

私たちは、監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、監査役会に対して、独立性に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私たちは、監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の年次財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合は当該事項を記載しない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い、電子ファイル(SHA-256-Werte5fc7949a3966c18b27b3cfd4ec93cfd56ad9e670ff621ef8f691e2efb038e99)に含まれている公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書(以下「ESEF文書」という。)の電子複製が、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)の規定に準拠しているかについての合理的な保証を得るために、監査を行った。この監査は、ドイツの法規定に従い、年次財務諸表及び統合経営報告書の情報をESEFフォーマットに変換することのみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれも対象としていない。

私たちの意見では、上記の電子ファイルに含まれている公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製は、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に準拠している。私たちは、この監査意見並びに上記「年次財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告」に記載されている2023年1月1日から12月31日までの事業年度の添付の年次財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見以外に、これらの電子複製に含まれている情報及び上記電子ファイルに含まれているその他の情報についていかなる意見も表明しない。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項及びIDW監査基準「公表用に作成された財務諸表及び経営報告書の電子複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した監査(IDW PS 410)(2022年6月)」に従い、上記の電子ファイルに含まれている年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製に関する監査を行った。これらの基準における私たちの責任は、「ESEF文書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちの監査法人は、IDW品質管理基準を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役の責任は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠して年次財務諸表及び統合経営報告書の電子ファイルを基にESEF文書を作成することにある。

また、会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反のないESEF文書を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任も有している。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの一環としてのESEF文書の作成プロセスを監視することにある。

ESEF文書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、ESEF文書にドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反がないかについて合理的な保証を得ることにある。私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の規定に対する故意又は過失による重大な違反に係るリスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、ESEF文書の監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、それらの内部統制の有効性について監査意見を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有効性、すなわちESEF文書が含まれている電子ファイルが、電子ファイルの技術仕様に関する委任規則(EU)第2019/815号の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンとなっているかを評価する。
- ESEF文書が、監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書と同一の内容をXHTML形式で再現可能かを評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私たちは、2023年4月5日開催の定時株主総会において監査人に選任されている。私たちは、2023年7月6日に監査役会から委任を受けている。私たちは、2022年度からドイツテレコム・アーゲー(ボン)の監査人である。

私たちは、本監査報告書に記載の監査意見が、EU監査規則第11条の監査委員会に対する追加報告書(長文監査報告書)と一致していることを宣言する。

その他の事項－監査報告書の利用

私たちの監査報告書は、常に監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書並びに監査済みESEF文書との併読が必要である。ESEFフォーマットに変換された年次財務諸表及び統合経営報告書は、登記されたものを含め、あくまでも監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書の電子複製であり、代替するものではない。特に、ESEFに関する報告及びこれに含まれる私たちの監査意見は、電子フォーマットで提供されている監査済みESEF文書と併せてのみ利用可能である。

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士は、Dr.ティム・ホフマンである。

デュッセルドルフ、2024年2月21日

デロイト・ゲエムペーハー

監査法人

クリストフ・シェンク

ドイツ経済監査士

Dr.ティム・ホフマン

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

„BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2023 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Konzernlagebericht zusammengefassten Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 geprüft. Die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b und 315b HGB sowie die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im Abschnitt „Erklärung zur Unternehmensführung und Entsprechenserklärung“ im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Zudem haben wir die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben im zusammengefassten Lagebericht nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2023 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 und
- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf die Inhalte der oben genannten Erklärungen und die als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir mit der Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen den aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar.

Unsere Darstellung dieses besonders wichtigen Prüfungssachverhalts haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Jahresabschluss)
- b) Prüferisches Vorgehen

Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

- a) Zum 31. Dezember 2023 werden im Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG unter den Finanzanlagen Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von Mrd. EUR 86,5 (70,1 % der Bilanzsumme) ausgewiesen.

Die Deutsche Telekom AG hat die Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen zum Abschlussstichtag überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von Mrd. EUR 47,1 wurden zur Bestimmung der beizulegenden Werte gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften in der Rolle als neutrale Gutachter eingeholt, auf deren Ergebnisse sich die gesetzlichen Vertreter der Deutsche Telekom AG gestützt haben. Für die über die CTA Holding GmbH, Bonn, indirekt gehaltenen rd. 12 % der Anteile an BT Group plc, London, Großbritannien, hat der Gutachter auf öffentlich verfügbare Consensus-Daten zurückgegriffen. Für weitere wesentliche Anteile an verbundenen Unternehmen hat die Deutsche Telekom AG eigene Unternehmensbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Die beizulegenden Werte wurden hierbei jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme auf Basis von Discounted-Cashflow-Verfahren ermittelt, wobei grundsätzlich die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden.

Das Ergebnis dieser Bewertungen ist in hohem Maße von der ermessensbehafteten Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen und Wachstumsraten abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheit behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der Bedeutung der Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen für die Vermögens- und Ertragslage der Deutsche Telekom AG war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Anteilen an verbundenen Unternehmen und deren Werthaltigkeit sind in Abschnitt „Bilanzierung und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in den Abschnitten 1 und 25 des Anhangs enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir interne Bewertungsspezialisten hinzugezogen. Mit deren Unterstützung haben wir das methodische Vorgehen der Deutsche Telekom AG zur Bewertung nachvollzogen, ein Verständnis über die eingerichteten Prozesse zur Bewertung der Anteile erlangt und beurteilt, inwieweit die Bewertung durch Subjektivität, Komplexität oder sonstige inhärente Risikofaktoren beeinflussbar ist.

Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2023 durchgeführten Bewertungen haben wir – unter Berücksichtigung unserer Einschätzung von deren Kompetenz, Fähigkeiten und Objektivität – im Rahmen unserer Prüfung in Bezug auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt, insbesondere ob sie unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards erfolgt sind. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den gutachterlichen Stellungnahmen zugrunde liegenden Ausgangsdaten, die getroffenen Annahmen und verwendeten Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft.

Für die von externen Gutachtern sowie der Deutsche Telekom AG durchgeführten Bewertungen haben wir zur Beurteilung der Qualität und Verlässlichkeit der Unternehmensplanung die Planungstreue analysiert. Wir haben die in den Berechnungsmodellen angesetzten Zahlungsmittelzuflüsse mit den Planungen der gesetzlichen Vertreter der jeweiligen Gesellschaft abgestimmt und beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht unter Beachtung der berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt und die künftigen Zahlungsmittelzuflüsse angemessen aus den getroffenen Annahmen und den gesetzten Prämissen hergeleitet wurden. Diesbezüglich haben wir die den Planungen zugrunde liegenden Annahmen und Prämissen mit den Verantwortlichen diskutiert und plausibilisiert. Unter anderem haben wir eine Abstimmung der getroffenen Annahmen mit gesamtwirtschaftlichen und branchenspezifischen Markterwartungen durchgeführt. Wir haben die wesentlichen Werttreiber anhand von umfassenden Erläuterungen der Verantwortlichen plausibilisiert. Aufgrund der hohen Bedeutung des Diskontierungssatzes im Rahmen der Bewertung haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des Diskontierungssatzes herangezogenen Parametern auseinandergesetzt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Wir haben untersucht und überprüft, ob die Parameter innerhalb der marktüblichen Bandbreiten liegen. Die Berechnungsschemata zur Ermittlung der beizulegenden Werte haben wir rechnerisch nachvollzogen.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter bzw. der Aufsichtsrat sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

- den Bericht des Aufsichtsrats,
- die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b und 315b HGB,
- die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ des zusammengefassten Lageberichts beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichts-fremden Angaben,
- die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im zusammengefassten Lagebericht Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG, und
- die Versicherung der gesetzlichen Vertreter nach §§ 264 Abs. 2 Satz 3 HGB und 289 Abs. 1 Satz 5 HGB zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht.

Der Aufsichtsrat ist für den Bericht des Aufsichtsrats verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, auf die im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ des zusammengefassten Lageberichts Bezug genommen wird, sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich.

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen. Dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zu den inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen des Unternehmens bzw. von dessen Teilbereichen ein, um Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Beaufsichtigung und Durchführung der Jahresabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und, sofern einschlägig, die zur Beseitigung von Unabhängigkeitsgefährdungen vorgenommenen Handlungen oder ergriffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei, die den SHA-256-Wert e5fc7949a3966c18b27b3cfd4ec93cfd56ad9e670ff621ef8f691e2efb038e99 aufweist, enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Jahresabschluss und zum beigefügten zusammengefassten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (06.2022)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen der IDW Qualitätsmanagementstandards angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts ermöglichen.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 5. April 2023 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 6. Juli 2023 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2022 als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom AG, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

SONSTIGER SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Jahresabschluss und dem geprüften zusammengefassten Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Jahresabschluss und zusammengefasste Lagebericht – auch die in das Unternehmensregister einzustellenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere sind der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Dr. Tim Hoffmann.

Düsseldorf, den 21. Februar 2024

Deloitte GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

gez. Christoph Schenk
Wirtschaftsprüfer

gez. Dr. Tim Hoffmann
Wirtschaftsprüfer“

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)御中

連結財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)及び子会社(以下「グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2022年12月31日現在の連結財政状態計算書、2022年1月1日から12月31日までの事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。また、私たちは、2022年1月1日から12月31日までの事業年度のドイツテレコム・アーゲー(ボン)及びグループの統合経営報告書についても監査を行った。私たちは、統合経営報告書のうちドイツ商法典(Handelsgesetzbuch(HGB))第289b条及び第315b条に基づく非財務諸表並びに「ガバナンス及びその他の開示」の「コーポレート・ガバナンス報告書及び遵守宣誓書」に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)の内容については、ドイツの法規定に従い監査を行っていない。また、統合経営報告書の「はじめに」に記載されている経営報告以外の開示の内容についても監査を行っていない。

私たちの意見は、監査の過程で入手した情報に基づいている。

- 添付の連結財務諸表は、欧州連合(EU)が採用する国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に全ての重要な点において準拠しており、グループの2022年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2022年1月1日から12月31日までの事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を提供している。
- 添付の統合経営報告書は、全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供している。この統合経営報告書は、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に従い、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示している。私たちの統合経営報告書に対する監査意見は、上記のコーポレート・ガバナンス報告書及び経営報告以外の開示の内容は対象としていない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私たちは、監査の結果、連結財務諸表及び統合経営報告書の法令準拠性について限定事項はないことを宣言する。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、連結財務諸表及び統合経営報告書の監査を行った。私たちは、国際監査基準(ISA)にも補足的に準拠して連結財務諸表の監査を行った。これらの規則、原則及び基準における私たちの責任は、本監査報告書の「連結財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、欧州法、ドイツ商法及び職業的専門家の法律に関する規定に従ってグループの会社から独立しており、また、その他のドイツの職業的専門家の責任を果たしている。さらに、EU監査規則第10条第2項(f)に従い、EU監査規則第5条第1項が禁止する非監査業務の提供は行っていないことを宣言する。私たちは、連結財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2022年1月1日から12月31日までの事業年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私たちが監査の過程で監査上の主要な検討事項と判断した事項は、以下の通りである。

1. 収益の認識
2. マクロ経済環境の動向が特定の貸借対照表科目の測定金額に与える影響

監査上の主要な検討事項は、以下の構成で記載されている。

- a)説明(連結財務諸表上の関連情報の参照先を含む)
- b)監査上の対応

1. 収益の認識

a)ドイツテレコム・アーゲーが2022年度の連結損益計算書に認識している収益は、1,142億ユーロである。この収益は、サービスの提供(すなわち、モバイル及び固定ネットワークによる音声及びデータ・サービス並びにICTサービスの提供)の他、商品の販売により発生したものである。このようなビジネス・モデル及びサービスの多様性から、この収益を、適用される国際財務報告基準「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)に従い連結損益計算書に正確に認識するには、複数の複雑なITシステム間の調整が必要となる。ITシステムでは、極めて多数の取引の開始、処理及び請求が自動で行われている。

このような複雑性及びサービスの活発な展開を踏まえ、必然的なITシステムによる収益の認識を、私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役による収益に関する開示は、「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクション、並びに連結損益計算書注記20「営業収益」で行われている。

b) 私たちは、重要な虚偽表示リスクの評価のため、企業環境及び適用される会計基準を考慮の上、収益認識に関して導入されている業務プロセス及び内部統制を理解した。

識別した内部統制のうち収益の監査に関連する範囲について、内部統制の整備及び運用状況の評価を行った。この整備及び運用状況の評価は、手作業による統制(例、請求システム及び会計システム上の料金変更に関する統制、IFRS第15号関連の自動化された一連の処理を監視する統制)、及び収益認識に使用されているITシステム内の自動化された統制(取引処理に係るシステム統合されたデータ入力、処理及びデータ生成に関する統制)の双方を対象として実施した。また、内部統制の運用上重要なITシステムについては、IT専門家の関与によるIT全般統制(特に、適切なアクセス権の維持、当該ITシステムの確実な運用及び変更に関する統制)の整備及び運用状況についても評価を実施した。

これらの監査手続の過程において識別した重要な虚偽表示リスクを基に、収益認識の監査に関連する内部統制から手作業による統制、自動化された統制及びIT全般統制を抽出し、これらの統制の当事業年度の有効性評価のため、IT専門家の支援を得て運用状況の評価を実施した。

運用状況の有効性の評価とは別に、識別した重要な虚偽表示リスクに対応した以下の実証手続も実施した。

- 抽出したビジネス・モデルについて、ドイツテレコム・アーゲーの業務執行取締役が定めた会計方針による収益認識が、関連する財務報告基準(IFRS第15号)の要求事項に準拠しているかをIFRS専門家の関与の上、検討した。
- 上流システムに入力されている取引データと総勘定元帳に計上されている収益との一致を確かめ、正確性及び網羅性について検証した。これには、収益の期間帰属に関して行われた手作業による整理仕訳の検討も含まれる。
- さらに収益の監査として、データ分析ツールを利用して多様な収益フローを経時的に評価するとともに、推定された顧客及び収益の傾向からの乖離について分析を行った。分析に使用した顧客契約データについて、根拠資料である契約書とマスターデータ・システム上の関連データとの照合をサンプルベースで実施した。

2. マクロ経済環境の動向が特定の貸借対照表科目の測定金額に与える影響

a) ドイツテレコム・アーゲーの連結財務諸表の勘定科目には、特にマクロ経済環境の動向により測定金額が影響を受けるものがある。現在の地政学的不確実性から、この不確実性により最初に影響を受けるのは経済の動向である。さらに、(特に現在のエネルギー価格、投資コスト及び人件費の高騰に伴う)インフレ率の推移の見積り及び金利水準の大幅な上昇も、測定金額に影響を与える。

特に、ドイツテレコム・アーゲーの連結財務諸表に認識されている以下の科目に影響がある。

- 無形資産に計上されているのれん20,647百万ユーロ(前事業年度:20,531百万ユーロ)、及び持分法で会計処理している投資1,318百万ユーロ(前事業年度:938百万ユーロ)
- 年金及び類似債務に対する引当金4,150百万ユーロ(前事業年度:6,134百万ユーロ)
- リース負債38,792百万ユーロ(前事業年度:33,134百万ユーロ)

のれんの減損テストは、IAS第36号に従い年1回及び必要な場合(減損事由となる事象の発生時)に実施されている。持分法で会計処理している投資(特にグラスファーザー・プラスGmbH(ケルン)(以下「グラスファーザー・プラス」という。))に対する投資の減損テストは、減損事由となる事象の発生時に実施されている。減損テストに際し、資金生成単位毎に将来キャッシュ・フローの見積りが行われ、将来キャッシュ・フローは測定日時点の会社(訳者注:ドイツテレコム・アーゲーのこと)の加重平均資本コスト(以下「WACC」という。)により割り引かれている。将来キャッシュ・フローは業務執行取締役の承認を受けた直近の中期計画を基に算出されており、中期計画は将来の市場及び会社の成長に関する業務執行取締役の仮定に基づいている。特に、経済の動向は収益及びキャッシュ・インフローに影響を与えるが、仮定されるインフレ率によっては費用及びキャッシュ・アウトフローも増加する。また、一般的な金利水準の上昇は、資金生成単位の加重平均資本コストにも影響を与える。

年金及び類似債務に対する引当金並びにリース債務の測定金額はいずれも金利水準の変動の影響を受けるが、特に長期の予測や債務については、金利の比較的僅かな変動でも測定金額に重要な影響を与える可能性がある。

減損テストにおける判定結果は、業務執行取締役による将来キャッシュ・インフローの判断、及び上記の科目は全て、業務執行取締役による割引率の決定に大きく依存していることから、不確実性がある。このような背景及び測定モデルの根本的複雑性を踏まえ、マクロ経済環境の動向が上記の貸借対照表科目に与える影響を、私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役によるのれん、持分法で会計処理している投資、年金及び類似債務に対する引当金、並びにリース負債に関する開示は、「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクション、並びに連結財務諸表注記6「無形資産」、10「持分法で会計処理している投資」、13「金融負債及びリース負債」、及び15「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」で行われている。

b)私たちは、監査の開始時及び過程において、測定のプロセスが主観性、複雑性又はその他の固有のリスク要因によりどの程度影響を受けるかを評価した。

減損テストにおける将来キャッシュ・フローの予測に関して、まず中期計画の信頼性の評価を、過去の予算計画の達成状況の検討により実施した。次に、予算計画作成の基本的プロセスを文書化するとともに、批判的に検討した。また、予算計画作成時に使用された仮定を抽出しその妥当性について、一般的及び業種固有の市場予測を基に検証した。この際、特に外部の影響が経済動向に与え得る影響について検討した。感応度分析も実施した。最後に、測定モデルに使用されたキャッシュ・フロー予測と、業務執行取締役の承認を受けた会社の中期計画を照合した。

減損テストにおけるWACC、並びに年金引当金及びリース負債の測定に使用された割引率の監査として、使用された金利が全体的に適切であるかを検証し、各計算手法について理解した。

また、抽出した割引率について範囲を作成し、実際に使用された割引率が当該範囲内にあるかを確かめた。

さらに、持分法で会計処理されているグラスファーマー・プラスに対する投資の測定モデルの金利感応度が特に高いことから、独自に感応度分析を実施し、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)が算定した減損金額が適切な範囲内にあることを確かめた。

監査の過程において内部の評価専門家を利用し、専門家の支援を得て、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)が減損テスト及び年金引当金の測定に使用した評価手法、並びに回収可能価額の算定プロセスについて理解した。

その他の記載内容

業務執行取締役及び/又は監査役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は以下から構成されている。

- 監査役会報告書
- 統合経営報告書のドイツ商法典(HGB)第289b条及び第315b条に基づく統合非財務諸表
- 統合経営報告書の「はじめに」に記載されている経営報告以外の開示
- 統合経営報告書の「ガバナンス及びその他の開示」の「コーポレート・ガバナンス報告書及び遵守宣誓書」に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)
- ドイツ商法典(HGB)第297条第2項第4文及び第315条第1項第5文に基づく連結財務諸表及び統合経営報告書に対する責任宣誓書
- 年次報告書のその他の全ての部分
- 但し、連結財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容及び私たちの監査報告書を除く

監査役会は、監査役会報告書に対して責任を有している。業務執行取締役及び監査役会は、統合経営報告書の「ガバナンス及びその他の開示」に掲載されているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書に対して責任を有している。これ以外のその他の記載内容については、業務執行取締役が責任を有している。

私たちの連結財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見の対象範囲にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対して監査意見又は他のいかなる形式による保証の結論も表明しない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が以下に該当するかを検討することにある。

- 連結財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容、若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又は
- そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役の責任は、EUが採用するIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に全ての重要な点において準拠した連結財務諸表を作成すること、並びに連結財務諸表がこれらの規定に従いグループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供することにある。また、業務執行取締役は、不正(すなわち、不正な財務報告及び資産の横領)又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任もある。

連結財務諸表を作成するに当たり、業務執行取締役は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、経営者がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務報告を行う責任がある。

さらに、業務執行取締役の責任は、統合経営報告書を作成すること、並びに統合経営報告書が全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示することにある。また、業務執行取締役は、適用されるドイツの法規定に準拠した統合経営報告書を作成するため、及び統合経営報告書における経営者の主張に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要と判断した対応及び方策(仕組み)に対する責任も有している。

監査役会の責任は、連結財務諸表及び統合経営報告書を作成するグループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、統合経営報告書が全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得て、連結財務諸表及び統合経営報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、また国際監査基準(ISA)に補足的に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表及び統合経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による連結財務諸表及び統合経営報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表監査に関連する内部統制、並びに統合経営報告書監査に関連する対応及び方策を理解する。但し、これは、それらの仕組みの有効性について監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役が採用した会計方針の適切性、並びに業務執行取締役によって行われた見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 業務執行取締役が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表又は統合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の開示が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 開示を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、連結財務諸表がEUが採用するIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供するよう基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見を表明するために、グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 統合経営報告書が連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、またグループの状況に関する適切な概観を提供しているかを評価する。
- 業務執行取締役が統合経営報告書に記載した将来予測的な情報に対して監査手続を実施する。私たちは、十分かつ適切な監査証拠に基づき、特に業務執行取締役が将来予測的な情報の基礎として使用した重要な仮定、及び基礎として使用されたこれらの仮定から将来予測的な情報が適切に算出されているかを評価する。私たちは、将来予測的な情報及び基礎として使用された仮定に対して個別に意見を表明するものではない。将来の事象が将来予測的な情報と大幅に乖離する重大な回避不能なリスクが存在する。

私たちは、監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、監査役会に対して、独立性に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私たちは、監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合は当該事項を記載しない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い、電子ファイル(SHA-256-Wert AA12A46272BE9689039D55CAB4AAE 04971F9022687F18A3C2BCA3F2EF02F4575)に含まれている公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書(以下「ESEF文書」という。)の電子複製が、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)の規定に準拠しているかについての合理的な保証を得るために、監査を行った。この監査は、ドイツの法規定に従い、連結財務諸表及び統合経営報告書の情報をESEFフォーマットに変換することのみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれも対象としていない。

私たちの意見では、上記の電子ファイルに含まれている公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製は、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に準拠している。私たちは、この監査意見並びに上記「連結財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告」に記載されている2022年1月1日から12月31日までの事業年度の添付の連結財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見以外に、これらの電子複製に含まれている情報及び上記電子ファイルに含まれているその他の情報についていかなる意見も表明しない。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項及びIDW監査基準「公表用に作成された財務諸表及び経営報告書の電子複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した監査(IDW PS 410)(2022年6月)」に従い、上記の電子ファイルに含まれている連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製に関する監査を行った。これらの基準における私たちの責任は、「ESEF文書の監査におけるグループ監査人の責任」に記載されている。私たちの監査法人は、IDW品質管理基準「監査法人における品質管理の要求事項(IDW QS 1)」を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役の責任は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠して連結財務諸表及び統合経営報告書の電子ファイルを基にESEF文書を作成すること、並びにドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第2号に準拠して連結財務諸表のタグ付けを行うことにある。

また、会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反のないESEF文書を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任も有している。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの一環としてのESEF文書の作成プロセスを監視することにある。

ESEF文書の監査におけるグループ監査人の責任

私たちの目的は、ESEF文書にドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反がないかについて合理的な保証を得ることにある。私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の規定に対する故意又は過失による重大な違反に係るリスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、ESEF文書の監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、それらの内部統制の有効性について監査意見を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有効性、すなわちESEF文書が含まれている電子ファイルが、電子ファイルの技術仕様に関する委任規則(EU)第2019/815号の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンとなっているかを評価する。
- ESEF文書が、監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書と同一の内容をXHTML形式で再現可能かを評価する。
- 委任規則(EU)第2019/815号第4条及び第6条の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンのインラインXBRL技術(iXBRL)を使用したESEF文書のタグ付けが、適切かつ完全に機械可読であるXBRLのコピーからXTMHL形式で再現可能かを評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私たちは、2022年4月7日開催の定時株主総会においてグループの監査人に選任されている。私たちは、2022年7月11日に監査役会から委任を受けている。私たちは、2022年度からドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ監査人である。

私たちは、本監査報告書に記載の監査意見が、EU監査規則第11条の監査委員会に対する追加報告書(長文監査報告書)と一致していることを宣言する。

その他の事項－監査報告書の利用

私たちの監査報告書は、常に監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書並びに監査済みESEF文書との併読が必要である。ESEFフォーマットに変換された連結財務諸表及び統合経営報告書は、登記されたものを含め、あくまでも監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書の電子複製であり、代替するものではない。特に、ESEFに関する報告及びこれに含まれる私たちの監査意見は、電子フォーマットで提供されている監査済みESEF文書と併せてのみ利用可能である。

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士は、Dr.ティム・ホフマンである。

デュッセルドルフ、2023年2月21日

デロイト・ゲーエムベーハー

監査法人

クリストフ・シェンク

ドイツ経済監査士

Dr.ティム・ホフマン

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzern-Bilanz zum 31. Dezember 2022, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2022 sowie dem Konzernanhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Lagebericht des Mutterunternehmens zusammengefassten Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2022 geprüft. Die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b und 315b HGB sowie die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im Abschnitt „Erklärung zur Unternehmensführung und Entsprechenserklärung“ im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Zudem haben wir die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ als lageberichtsfremd beschriebenen Angaben im zusammengefassten Lagebericht nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigegefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2022 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2022 und
- vermittelt der beigegefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf die Inhalte der oben genannten Erklärungen und lageberichtsfremden Angaben.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“, unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2022 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

1. Bilanzierung der Umsatzerlöse
2. Auswirkung der Entwicklung des makroökonomischen Umfeldes auf die Bewertung bestimmter Bilanzposten

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Konzernabschluss)
- b) Prüferisches Vorgehen

1. Bilanzierung der Umsatzerlöse

- a) Die Deutsche Telekom AG weist in ihrer Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr 2022 Umsatzerlöse in Höhe von Mrd. EUR 114,2 aus. Diese werden insbesondere aus der Erbringung von Dienstleistungen, d.h. aus der Bereitstellung von Sprach- und Datendiensten im Mobilfunk- und Festnetz sowie aus ICT-Dienstleistungen, sowie dem Verkauf von Gütern und Handelswaren erwirtschaftet. Die zutreffende Erfassung dieser Umsatzerlöse in der Gewinn- und Verlustrechnung in Einklang mit dem maßgeblichen Rechnungslegungsstandard „Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) erfordert als Folge des Geschäftsmodells mit seiner Dienstleistungsvielfalt das aufeinander abgestimmte Zusammenspiel einer Vielzahl komplexer IT-Systeme, in denen eine hohe Anzahl von Transaktionen in automatisierter Weise initiiert, prozessiert und fakturiert werden.

Vor dem Hintergrund dieser Komplexität und der dynamischen Weiterentwicklung der Dienstleistungen war die Bilanzierung der Umsatzerlöse mit den hierfür erforderlichen IT-Systemen im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Umsatzerlösen sind in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „20 – Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzernanhangs enthalten.

- b) Zur Beurteilung von Risiken wesentlicher falscher Darstellungen haben wir uns zunächst unter Beachtung des Unternehmensumfelds und der maßgebenden Rechnungslegungsgrundsätze ein Verständnis der Prozessabläufe und des eingerichteten internen Kontrollsystems in Zusammenhang mit der Erfassung von Umsatzerlösen verschafft.

Soweit identifizierte Kontrollen für unsere Prüfung der Umsatzerlöse relevant waren, haben wir sie einer Aufbauprüfung unterzogen. Gegenstand dieser Aufbauprüfungen waren sowohl manuelle Kontrollen (z.B. Kontrollen zur Pflege von Tarifänderungen in den Abrechnungs- und Buchhaltungssystemen, Kontrollen zur Überwachung der automatisierten IFRS 15-Routinen) als auch automatische Kontrollen in den in Zusammenhang mit der Erfassung von Umsatzerlösen genutzten IT-Systemen (systemintegrierte Eingabe-, Verarbeitungs-, Ausgabekontrollen zur Transaktionsverarbeitung). In den für die Kontrollumsetzung bedeutsamen IT-Systemen haben wir ebenfalls die generellen IT-Kontrollen, insbesondere zur Sicherung des sachgerechten Zugriffs, zur Sicherstellung des Systembetriebs und von Veränderungen in Bezug auf diese IT-Systeme, einer Aufbauprüfung unter Hinzuziehung von IT-Spezialisten unterzogen.

Entsprechend der im Rahmen dieser Prüfungshandlungen festgestellten Risiken wesentlicher falscher Darstellungen haben wir von den prüfungsrelevanten Kontrollen im Umsatzbereich manuelle und automatische Kontrollen sowie damit verbundene generellen IT-Kontrollen ausgewählt, für die wir anschließend Funktionsprüfungen zur Beurteilung ihrer Wirksamkeit im Berichtsjahr durchgeführt haben. Auch hierbei haben wir IT-Spezialisten eingebunden.

Neben Funktionsprüfungen haben wir als Antwort auf festgestellte Risiken wesentlicher falscher Darstellungen unter anderem die folgenden aussagebezogenen Prüfungshandlungen durchgeführt:

- Für ausgewählte Geschäftsmodelle haben wir unter Einbeziehung von IFRS-Spezialisten geprüft, ob die von den gesetzlichen Vertretern der Deutsche Telekom AG für diese Modelle festgelegten Bilanzierungsmethoden eine Umsatzrealisierung gemäß den Anforderungen des maßgeblichen Rechnungslegungsstandards IFRS 15 bewirken;
- Wir haben die Überleitung der in den Vorsystemen erfassten Transaktionsdaten auf die im Hauptbuch ausgewiesenen Umsatzerlöse auf Richtigkeit und Vollständigkeit geprüft. Dies beinhaltete auch die Prüfung manueller Anpassungsbuchungen zur Umsatzabgrenzung;
- Zur weiteren Prüfung der Umsatzerlöse haben wir mit Datenanalysewerkzeugen Auswertungen verschiedener Umsatzströme im Zeitablauf erzeugt und Abweichungen von erwarteten Kunden- und Umsatzentwicklungen analysiert. Die in die Analysen eingehenden Kunden- und Vertragsdaten haben wir geprüft, indem wir stichprobenweise die diesen zugrundeliegenden Verträge mit den jeweiligen Daten in den Stammdatensystemen abgeglichen haben.

2.Auswirkung der Entwicklung des makroökonomischen Umfelds auf die Bewertung bestimmter Bilanzposten

- a) Im Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG sind Posten angesetzt, deren Bewertung unter anderem von der Entwicklung makroökonomischer Rahmenbedingungen beeinflusst wird. Dies betrifft vor dem Hintergrund der aktuell bestehenden geopolitischen Unsicherheit zunächst die konjunkturelle Entwicklung. Ferner haben die Schätzung der Entwicklung der Inflationsraten (insbesondere bei aktuell steigenden Energie-, Investitions- und Personal-Kosten) und das deutlich gestiegene Zinsniveau Auswirkungen auf die Bewertung.

Betroffen sind insbesondere die folgenden, im Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG angesetzten Posten:

- In den immateriellen Vermögenswerten enthaltene Geschäfts- oder Firmenwerte in Höhe von Mio. EUR 20.647 (Vorjahr: Mio. EUR 20.531) und Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen in Höhe von Mio. EUR 1.318 (Vorjahr: Mio. EUR 938),
- Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen in Höhe von Mio. EUR 4.150 (Vorjahr: Mio. EUR 6.134) und
- Leasingverbindlichkeiten in Höhe von Mio. EUR 38.792 Mio. (Vorjahr: Mio. EUR 33.134).

Geschäfts- oder Firmenwerte werden einmal jährlich und gegebenenfalls zusätzlich anlassbezogen nach IAS 36 auf Wertminderung getestet. Nach der Equity-Methode einbezogene Beteiligungen – insbesondere die Beteiligung an der GlasfaserPlus GmbH, Köln (GlasfaserPlus) – werden anlassbezogen auf eine etwaige Wertminderung getestet. Hierzu werden die künftigen Zahlungsströme auf Ebene der zahlungsmittelgenerierenden Einheit geschätzt und mit den gewichteten, durchschnittlichen Kapitalkosten des Unternehmens (WACC) auf den Bewertungszeitpunkt diskontiert. Die künftigen Zahlungsströme werden aus den aktuellen, von den gesetzlichen Vertretern verabschiedeten Mittelfristplanungen abgeleitet, die auf getroffenen Annahmen der gesetzlichen Vertreter zur künftigen Markt- und Unternehmensentwicklung basieren. Insbesondere beeinflusst die konjunkturelle Entwicklung die Umsatzerlöse bzw. Zahlungsmittelzuflüsse, wohingegen die Aufwendungen bzw. Zahlungsmittelabflüsse durch die angesetzte Inflationsrate erhöht werden. Ferner beeinflusst die Erhöhung des allgemeinen Zinsniveaus die gewichteten, durchschnittlichen Kapitalkosten der zahlungsmittelgenerierenden Einheit.

Sowohl die Bewertung der Pensionsrückstellungen als auch die Bewertung der Leasingverbindlichkeiten ist von der Änderung im Zinsniveau betroffen, wobei insbesondere bei langfristigen Prognosen und Verpflichtungen bereits relativ kleine Änderungen des Zinsniveaus signifikante Auswirkungen auf die Bewertung haben können.

Die Ergebnisse der Bewertung sind im Fall der Wertminderungstests in hohem Maße von der ermessensbehafteten Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie in Bezug auf alle oben aufgeführten Posten von dem jeweils von den gesetzlichen Vertretern bestimmten Diskontierungszinssatz abhängig und daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der zugrunde liegenden Bewertungsmodelle sind die Auswirkungen der Entwicklung des makroökonomischen Umfeldes auf die aufgeführten Bilanzposten im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Geschäfts- oder Firmenwerten und Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen, zu den Pensionsrückstellungen und zu den Leasingverbindlichkeiten sind in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „6 – Immaterielle Vermögenswerte“, Abschnitt „10 – Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen“, Abschnitt „13 – Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“ und Abschnitt „15 – Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen“ des Konzernanhangs enthalten.

- b) Zu Beginn und während unserer Prüfung haben wir beurteilt, inwieweit die Bewertungsprozesse durch Subjektivität, Komplexität oder sonstige inhärente Risikofaktoren beeinflusst wurden.

In Bezug auf die Prognose künftiger Zahlungsmittelflüsse im Rahmen der Wertminderungstests haben wir zunächst die Zuverlässigkeit der Planung anhand von Überprüfungen der Planungstreue in der Vergangenheit gewürdigt. Anschließend haben wir den zugrunde liegenden Planungsprozess aufgenommen und kritisch beurteilt. Ferner haben wir ausgewählte Planungsannahmen anhand allgemeiner und branchenspezifischer Markterwartungen auf Plausibilität beurteilt. Hierbei haben wir uns insbesondere mit der Berücksichtigung möglicher Auswirkungen äußerer Einflüsse auf die konjunkturelle Entwicklung auseinandergesetzt. Des Weiteren haben wir Sensitivitätsanalysen durchgeführt. Abschließend haben wir die prognostizierten Zahlungsmittelzuflüsse in den Bewertungsmodellen mit der von den gesetzlichen Vertretern verabschiedeten Mittelfristplanung des Unternehmens abgeglichen.

Bei der Prüfung des WACC im Rahmen der Wertminderungstests und der verwendeten Diskontierungszinssätze zur Bewertung der Pensionsrückstellungen und Leasingverbindlichkeiten haben wir die verwendeten Zinssätze insgesamt auf Angemessenheit überprüft und das jeweilige Berechnungsschema nachvollzogen.

Ferner haben wir für ausgewählte Diskontierungszinssätze Bandbreiten erstellt und geprüft, ob die tatsächlich verwendeten Diskontierungszinssätze innerhalb dieser Bandbreiten liegen.

Aufgrund der besonders hohen Zinssensitivität des Bewertungsmodells für die unter Anwendung der Equity-Methode bilanzierte Beteiligung an der GlasfaserPlus haben wir ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen durchgeführt, um sicherzustellen, dass die von der Deutsche Telekom AG, Bonn, ermittelte Wertminderung innerhalb einer angemessenen Bandbreite liegt.

Im Rahmen unserer Prüfung haben uns interne Bewertungsspezialisten unterstützt. Mit deren Unterstützung haben wir das methodische Vorgehen bei der Deutsche Telekom AG, Bonn, zu den Wertminderungstests sowie der Bewertung der Pensionsrückstellungen nachvollzogen und insbesondere ein Verständnis über die eingerichteten Prozesse zur Bestimmung der erzielbaren Beträge erlangt.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter bzw. der Aufsichtsrat sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

- den Bericht des Aufsichtsrats,
- die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b und 315b HGB,
- die in Abschnitt „Vorbemerkungen“ des zusammengefassten Lageberichts beschriebenen lageberichtsfremden Angaben,
- die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ des zusammengefassten Lageberichts Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG,
- die Versicherung der gesetzlichen Vertreter nach § 297 Abs. 2 Satz 4 HGB bzw. nach § 315 Abs. 1 Satz 5 HGB zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht und
- alle übrigen Teile des Geschäftsberichts,
- aber nicht den Konzernabschluss, nicht die inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht und nicht unseren dazugehörigen Bestätigungsvermerk.

Der Aufsichtsrat ist für den Bericht des Aufsichtsrats verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, auf die im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ des zusammengefassten Lageberichts Bezug genommen wird, sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zu den inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht, den Konzern zu liquidieren, den Geschäftsbetrieb einzustellen, oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Konzernabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Beaufsichtigung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und, sofern einschlägig, die zur Beseitigung von Unabhängigkeitsgefährdungen vorgenommenen Handlungen oder ergriffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei, die den SHA-256-Wert AA12A46272BE9689039D55CAB4AAE04971F9022687F18A3C2BCA3F2EF02F4575 aufweist, enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten zusammengefassten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2022 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW-Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (06.2022)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW-Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.

- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts ermöglichen.
- beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) nach Maßgabe der Artikel 4 und 6 der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 7. April 2022 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 11. Juli 2022 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind seit dem Geschäftsjahr 2022 als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom AG, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

SONSTIGER SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Konzernabschluss und dem geprüften zusammengefassten Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Konzernabschluss und zusammengefasste Lagebericht – auch die in das Unternehmensregister einzustellenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere sind der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Dr. Tim Hoffmann.

Düsseldorf, den 21. Februar 2023

Deloitte GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

gez. Christoph Schenk
Wirtschaftsprüfer

gez. Dr. Tim Hoffmann
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)御中

年次財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の年次財務諸表、すなわち2022年12月31日現在の貸借対照表、2022年1月1日から12月31日までの事業年度の損益計算書、並びに認識及び測定方法に関する開示を含む財務諸表の注記について監査を行った。また、私たちは、2022年1月1日から12月31日までの事業年度のドイツテレコム・アーゲー(ボン)及びグループの統合経営報告書についても監査を行った。私たちは、統合経営報告書のうちドイツ商法典(Handelsgesetzbuch(HGB))第289b条及び第315b条に基づく非財務諸表並びに「ガバナンス及びその他の開示」の「コーポレート・ガバナンス報告書及び遵守宣誓書」に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)の内容については、ドイツの法規定に従い監査を行っていない。また、統合経営報告書の「はじめに」に記載されている経営報告以外の開示の内容についても監査を行っていない。

私たちの意見は、監査の過程で入手した情報に基づいている。

■添付の年次財務諸表は、事業会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠しており、ドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、会社(訳者注:ドイツテレコム・アーゲーのこと)の2022年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2022年1月1日から12月31日までの事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を提供している。

■添付の統合経営報告書は、全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供している。この統合経営報告書は、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に従い、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示している。私たちの統合経営報告書に対する監査意見は、上記のコーポレート・ガバナンス報告書及び経営報告以外の開示の内容は対象としていない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私たちは、監査の結果、年次財務諸表及び統合経営報告書の法令準拠性について限定事項はないことを宣言する。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、年次財務諸表及び統合経営報告書の監査を行った。私たちは、国際監査基準(ISA)にも補足的に準拠して年次財務諸表の監査を行った。これらの規則、原則及び基準における私たちの責任は、本監査報告書の「年次財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、欧州法、ドイツ商法及び職業的専門家の法律に関する規定に従って会社から独立しており、また、その他のドイツの職業的専門家の責任を果たしている。さらに、EU監査規則第10条第2項(f)に従い、EU監査規則第5条第1項が禁止する非監査業務の提供は行っていないことを宣言する。私たちは、年次財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務諸表監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2022年1月1日から12月31日までの事業年度の年次財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、年次財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私たちが監査の過程で監査上の主要な検討事項と判断した子会社に対する持分の回収可能性について、以下に記載する。

監査上の主要な検討事項は、以下の構成で記載されている。

- a)説明(年次財務諸表上の関連情報の参照先を含む)
- b)監査上の対応

子会社に対する持分の回収可能性

a)ドイツテレコム・アーゲーの2022年12月31日現在の年次財務諸表の金融資産(非流動)に計上されている子会社に対する持分は、861億ユーロ(貸借対照表合計額の70.6%)である。評価損244百万ユーロは控除後であり、この評価損は全額CTAホールディングGmbHに対する持分に関するものである。

ドイツテレコム・アーゲーは、貸借対照表日現在の子会社に対する持分の回収可能性について評価を行った。ドイツテレコム・アーゲーの業務執行取締役は、投資の帳簿価額のうち441億ユーロについては公正価値の算定にあたり独立の専門家である監査法人から意見を入手し、この結果を利用した。専門家は、CTAホールディングGmbH(ボン)を通じて間接保有されているBTグループplc(英国、ロンドン)に対する株式(持分割合約12%)について、一般に入手可能なコンセンサスデータを利用していた。ドイツテレコム・アセット・マネジメントGmbH&Co.KG(モンハイム)に対する持分の評価については、外部の評価専門家が算定した同社のポートフォリオ内の不動産の市場価格を基に行われた。その他の重要な子会社に対する持分については、ドイツテレコム・アーゲー自らが公正価値を算定し企業評価を実施した。この場合の公正価値の算定は、業務執行取締役が作成した予算計画を使用した割引キャッシュ・フロー法による将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値で行われた。

これらの評価結果は業務執行取締役による将来キャッシュ・フローの見積り並びに各場合に使用された割引率及び成長率に大きく依存していることから、当該測定金額には不確実性がある。このような不確実性及びドイツテレコム・アーゲーの資産及び負債並びに経営成績に対する子会社持分の回収可能性の重要性を踏まえ、この事項を私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役による子会社に対する持分及び回収可能性に関する開示は、財務諸表注記1、20及び25で行われている。

b)私たちは、監査の一環として内部の評価専門家を利用し、専門家の支援を得てドイツテレコム・アーゲーが使用した評価モデル及び設置している株式評価のためのプロセスを理解し、評価が主観性、複雑性又はその他固有のリスク要因により影響を受ける程度について検討した。

監査範囲において、2022年12月31日時点の外部の専門家が行った評価が依拠可能なものであるか、特に当該評価が職業的専門家の評価の基準に準拠して行われたかについて、当該専門家の適正、能力及び客観性に関する私たちの評価を考慮の上、検討した。また、当該専門家の意見の基礎となったデータ、使用された仮定及び手法に加え、これらの過年度との整合性についても理解した。

外部の専門家及びドイツテレコム・アーゲーが行った評価に関して、事業計画の精度及び信頼性を判断するため、過去の予測の正確性について分析した。算定モデルに使用されたキャッシュ・フローの見積りと各子会社の業務執行取締役による事業計画を照合するとともに、公正価値が職業的専門家の評価の基準に準拠して適切に算定されたか、また将来キャッシュ・フローがインプット及び基礎となった仮定から適切に算出されたかを検討した。これに関連して、事業計画の基礎となった仮定について担当責任者と協議し、事業計画の妥当性を確かめた。特に、使用された仮定とマクロ経済予測及び業種固有の市場予測との比較を行った。担当責任者からの包括的な説明を基に、重大な価値算定要素の妥当性について検討した。評価における割引率の重要性の高さから、割引率の算定に使用されたパラメータの検証に加え、算定スキームについて理解した。当該パラメータが通常の市場の範囲内にあるかを検討し確かめた。また、公正価値の算定に使用された算定スキームの数学的正確性について検討した。

その他の記載内容

業務執行取締役及び/又は監査役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は以下から構成されている。

■監査役会報告書

■統合経営報告書のドイツ商法典(HGB)第289b条及び第315b条に基づく統合非財務諸表

■統合経営報告書の「はじめに」に記載されている経営報告以外の開示

■統合経営報告書の「ガバナンス及びその他の開示」の「コーポレート・ガバナンス報告書及び遵守宣誓書」に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)

■ドイツ商法典(HGB)第264条第2項第3文及び第289条第1項第5文に基づく年次財務諸表及び統合経営報告書に対する責任宣誓書

監査役会は、監査役会報告書に対して責任を有している。業務執行取締役及び監査役会は、統合経営報告書の「ガバナンス及びその他の開示」に掲載されているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書に対して責任を有している。これ以外のその他の記載内容については、業務執行取締役が責任を有している。

私たちの年次財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見の対象範囲にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対して監査意見又は他のいかなる形式による保証の結論も表明しない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が以下に該当するかを検討することにある。

■年次財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容、若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又は

■そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

年次財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役の責任は、事業会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠した年次財務諸表を作成すること、並びに年次財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い会社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供することにある。また、業務執行取締役は、ドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した、不正(すなわち、不正な財務報告及び資産の横領)又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任もある。

年次財務諸表を作成するに当たり、業務執行取締役は、継続企業の前提に基づき年次財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、実際の状況又は法的状況と矛盾のない限り、継続企業を前提として財務報告を行う責任がある。

さらに、業務執行取締役の責任は、統合経営報告書を作成すること、並びに統合経営報告書が全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示することにある。また、業務執行取締役は、適用されるドイツの法規定に準拠した統合経営報告書を作成するため、及び統合経営報告書における経営者の主張に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要と判断した対応及び方策(仕組み)に対する責任も有している。

監査役会の責任は、年次財務諸表及び統合経営報告書を作成する会社の財務報告プロセスを監視することにある。

年次財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、統合経営報告書が全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得て、年次財務諸表及び統合経営報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、また国際監査基準(ISA)に補足的に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、年次財務諸表及び統合経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による年次財務諸表及び統合経営報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表監査に関連する内部統制、並びに統合経営報告書監査に関連する対応及び方策を理解する。但し、これは、会社のそれらの仕組みの有効性について監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役が採用した会計方針の適切性、並びに業務執行取締役によって行われた見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 業務執行取締役が継続企業を前提として年次財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において年次財務諸表又は統合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する年次財務諸表の開示が適切でない場合は、年次財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 開示を含めた全体としての年次財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、年次財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供するよう基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 年次財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見を表明するために、会社及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、年次財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 統合経営報告書が年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また会社の状況に関する適切な概観を提供しているかを評価する。
- 業務執行取締役が統合経営報告書に記載した将来予測的な情報に対して監査手続を実施する。私たちは、十分かつ適切な監査証拠に基づき、特に業務執行取締役が将来予測的な情報の基礎として使用した重要な仮定、及び基礎として使用されたこれらの仮定から将来予測的な情報が適切に算出されているかを評価する。私たちは、将来予測的な情報及び基礎として使用された仮定に対して個別に意見を表明するものではない。将来の事象が将来予測的な情報と大幅に乖離する重大な回避不能なリスクが存在する。

私たちは、監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、監査役会に対して、独立性に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私たちは、監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の年次財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合は当該事項を記載しない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い、電子ファイル(SHA-256-Wert C7C2089276CAD81231E21C3D54FED7EDF840FD8FA3C5950D00BD8B601010B766)に含まれている公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書(以下「ESEF文書」という。)の電子複製が、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)の規定に準拠しているかについての合理的な保証を得るために、監査を行った。この監査は、ドイツの法規定に従い、年次財務諸表及び統合経営報告書の情報をESEFフォーマットに変換することのみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれも対象としていない。

私たちの意見では、上記の電子ファイルに含まれている公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製は、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に準拠している。私たちは、この監査意見並びに上記「年次財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告」に記載されている2022年1月1日から12月31日までの事業年度の添付の年次財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見以外に、これらの電子複製に含まれている情報及び上記電子ファイルに含まれているその他の情報についていかなる意見も表明しない。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項及びIDW監査基準「公表用に作成された財務諸表及び経営報告書の電子複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した監査(IDW PS 410)(2022年6月)」に従い、上記の電子ファイルに含まれている年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製に関する監査を行った。これらの基準における私たちの責任は、「ESEF文書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちの監査法人は、IDW品質管理基準「監査法人における品質管理の要求事項(IDW QS 1)」を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役の責任は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠して年次財務諸表及び統合経営報告書の電子ファイルを基にESEF文書を作成することにある。

また、会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反のないESEF文書を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任も有している。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの一環としてのESEF文書の作成プロセスを監視することにある。

ESEF文書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、ESEF文書にドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反がないかについて合理的な保証を得ることにある。私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の規定に対する故意又は過失による重大な違反に係るリスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、ESEF文書の監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、それらの内部統制の有効性について監査意見を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有効性、すなわちESEF文書が含まれている電子ファイルが、電子ファイルの技術仕様に関する委任規則(EU)第2019/815号の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンとなっているかを評価する。
- ESEF文書が、監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書と同一の内容をXHTML形式で再現可能かを評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私たちは、2022年4月7日開催の定時株主総会において監査人に選任されている。私たちは、2022年7月11日に監査役会から委任を受けている。私たちは、2022年度からドイツテレコム・アーゲー(ボン)の監査人である。

私たちは、本監査報告書に記載の監査意見が、EU監査規則第11条の監査委員会に対する追加報告書(長文監査報告書)と一致していることを宣言する。

その他の事項－監査報告書の利用

私たちの監査報告書は、常に監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書並びに監査済みESEF文書との併読が必要である。ESEFフォーマットに変換された年次財務諸表及び統合経営報告書は、登記されたものを含め、あくまでも監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書の電子複製であり、代替するものではない。特に、ESEFに関する報告及びこれに含まれる私たちの監査意見は、電子フォーマットで提供されている監査済みESEF文書と併せてのみ利用可能である。

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士は、Dr.ティム・ホフマンである。

デュッセルドルフ、2023年2月21日

デロイト・ゲエムベール

監査法人

クリストフ・シェンク

ドイツ経済監査士

Dr.ティム・ホフマン

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2022 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2022 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Konzernlagebericht zusammengefassten Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2022 geprüft. Die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b und 315b HGB sowie die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im Abschnitt „Erklärung zur Unternehmensführung und Entsprechenserklärung“ im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Zudem haben wir die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ beschriebenen lageberichtsfremden Angaben im zusammengefassten Lagebericht nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2022 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2022 und
- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf die Inhalte der oben genannten Erklärungen und die lageberichtsfremden Angaben.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2022 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir mit der Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen den aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar.

Unsere Darstellung dieses besonders wichtigen Prüfungssachverhalts haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Jahresabschluss)
- b) Prüferisches Vorgehen

Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

- a) Zum 31. Dezember 2022 werden im Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG unter den Finanzanlagen Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von Mrd. EUR 86,1 (70,6 % der Bilanzsumme) ausgewiesen. Hierbei in Abzug gebrachte Abschreibungen in Höhe von Mio. EUR 244 betreffen ausschließlich Anteile an der CTA Holding GmbH.

Die Deutsche Telekom AG hat die Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen zum Abschlussstichtag überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von Mrd. EUR 44,1 wurden zur Bestimmung der beizulegenden Werte gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften in der Rolle als neutrale Gutachter eingeholt, auf deren Ergebnisse sich die gesetzlichen Vertreter der Deutsche Telekom AG gestützt haben. Für die über die CTA Holding GmbH, Bonn, indirekt gehaltenen rd. 12 % der Anteile an BT Group plc, London, Großbritannien, hat der Gutachter auf öffentlich verfügbare Consensus-Daten zurückgegriffen. Bei der Bewertung der Anteile an der Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim am Rhein, wurde auf die durch einen externen Bewertungsgutachter ermittelten Verkehrswerte der in deren Bestand befindlichen Immobilien abgestellt. Für weitere wesentliche Anteile an verbundenen Unternehmen hat die Deutsche Telekom AG eigene Unternehmensbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Die beizulegenden Werte wurden hierbei jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme auf Basis von Discounted-Cashflow-Verfahren ermittelt, wobei grundsätzlich die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden.

Das Ergebnis dieser Bewertungen ist in hohem Maße von der ermessensbehafteten Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen und Wachstumsraten abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheit behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der Bedeutung der Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen für die Vermögens- und Ertragslage der Deutsche Telekom AG war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Anteilen an verbundenen Unternehmen und deren Werthaltigkeit sind in den Abschnitten 1, 20 und 25 des Anhangs enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir interne Bewertungsspezialisten hinzugezogen. Mit deren Unterstützung haben wir das methodische Vorgehen bei der Deutsche Telekom AG zur Bewertung nachvollzogen und ein Verständnis über die eingerichteten Prozesse zur Bewertung der Anteile erlangt und beurteilt, inwieweit die Bewertung durch Subjektivität, Komplexität oder sonstige inhärente Risikofaktoren beeinflussbar ist.

Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2022 durchgeführten Bewertungen haben wir – unter Berücksichtigung unserer Einschätzung von deren Kompetenz, Fähigkeiten und Objektivität – im Rahmen unserer Prüfung in Bezug auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt, insbesondere ob sie unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards erfolgt sind. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den gutachterlichen Stellungnahmen zugrunde liegenden Ausgangsdaten, die getroffenen Annahmen und verwendeten Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft.

Für die von externen Gutachtern sowie der Deutsche Telekom AG durchgeführten Bewertungen haben wir zur Beurteilung der Qualität und Verlässlichkeit der Unternehmensplanung die Planungstreue analysiert. Wir haben die in den Berechnungsmodellen angesetzten Zahlungsmittelzuflüsse mit den Planungen der gesetzlichen Vertreter der jeweiligen Gesellschaft abgestimmt und beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht unter Beachtung der berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt und die künftigen Zahlungsmittelzuflüsse angemessen aus den getroffenen Annahmen und den gesetzten Prämissen hergeleitet wurden. Diesbezüglich haben wir die den Planungen zugrunde liegenden Annahmen und Prämissen mit den Verantwortlichen diskutiert und plausibilisiert. Unter anderem haben wir eine Abstimmung der getroffenen Annahmen mit gesamtwirtschaftlichen und branchenspezifischen Markterwartungen durchgeführt. Wir haben die wesentlichen Werttreiber anhand von umfassenden Erläuterungen der Verantwortlichen plausibilisiert. Aufgrund der hohen Bedeutung des Diskontierungssatzes im Rahmen der Bewertung haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des Diskontierungssatzes herangezogenen Parametern auseinandergesetzt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Wir haben untersucht und überprüft, ob die Parameter innerhalb der marktüblichen Bandbreiten liegen. Die Berechnungsschemata zur Ermittlung der beizulegenden Werte haben wir rechnerisch nachvollzogen.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter bzw. der Aufsichtsrat sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

- den Bericht des Aufsichtsrats,
- die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b und 315b HGB,
- die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ des zusammengefassten Lageberichts beschriebenen lageberichtsfremden Angaben,
- die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ des zusammengefassten Lageberichts Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG, und
- die Versicherung der gesetzlichen Vertreter nach § 264 Abs. 2 Satz 3 HGB bzw. nach § 289 Abs. 1 Satz 5 HGB zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht.

Der Aufsichtsrat ist für den Bericht des Aufsichtsrats verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, auf die im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ des zusammengefassten Lageberichts Bezug genommen wird, sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich.

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zu den inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.
Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen des Unternehmens bzw. von dessen Teilbereichen ein, um Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Beaufsichtigung und Durchführung der Jahresabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und, sofern einschlägig, die zur Beseitigung von Unabhängigkeitsgefährdungen vorgenommenen Handlungen oder ergriffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei, die den SHA-256-Wert C7C2089276CAD81231E21C3D54FED7EDF840FD8FA3C5950D00BD8B601010B766 aufweist, enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Jahresabschluss und zum beigefügten zusammengefassten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2022 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (06.2022)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen an das Qualitätssicherungssystem des IDW Qualitätssicherungsstandards: Anforderungen an die Qualitätssicherung in der Wirtschaftsprüferpraxis (IDW QS 1) angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung.

Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts ermöglichen.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 7. April 2022 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 11. Juli 2022 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind seit dem Geschäftsjahr 2022 als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom AG, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

SONSTIGER SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Jahresabschluss und dem geprüften zusammengefassten Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Jahresabschluss und zusammengefasste Lagebericht – auch die in das Unternehmensregister einzustellenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere ist der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Dr. Tim Hoffmann.
Düsseldorf, den 21. Februar 2023

Deloitte GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

gez. Christoph Schenk
Wirtschaftsprüfer

gez. Dr. Tim Hoffmann
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。